

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月4日
【事業年度】	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
【会社名】	ナティクス (Natixis)
【代表者の役職氏名】	コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング部門アジア太平洋チーフ・エグゼクティブ アラン・ガロワ (Alain Gallois, Chief Executive, Corporate and Investment Banking Asia Pacific)
【本店の所在の場所】	フランス、75013 パリ市ピエール・マンデスーフランス通り30番地 (30, avenue Pierre Mendès France, 75013 Paris, France)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 黒田 康之
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03-6775-1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 井上 貴美子 弁護士 鷲見 彩奈 弁護士 山橋 信也 弁護士 今枝 泰郎
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03-6775-1456
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

- (注) 1. 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ユーロ」、「€」または「EUR」は欧州経済通貨同盟に参加している欧州連合（以下「EU」という。）の加盟国の統一通貨を、「米ドル」はアメリカ合衆国の法定通貨を、「円」または「日本円」は日本国の法定通貨を指すものとする。本書において、別段の記載がある場合を除き、便宜上記載されている日本円への換算は、1ユーロ=132.39円の為替レート（2018年4月27日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場仲値）により計算されている。
2. 本書において、文脈上別段の記載または解釈がなされる場合を除き、「当行」および「ナティクス」は、ナティクスを、「当行グループ」はナティクスおよびその連結子会社を指す。
3. 本書において、文脈上別段の記載または解釈がなされる場合を除き、「Groupe BPCE」は、Groupe BPCEを指す。Groupe BPCEは、Banques PopulairesおよびCaisses d'Epargneの2大ブランドを有するフランスの銀行グループである。Groupe BPCEは主にBanques Populairesの14の銀行、16のCaisses d'Epargne、ナティクス、Crédit Foncier、Banque PalatineおよびBPCE Internationalで構成される。
4. 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

5. 将来予測に関する記述

本書に含まれる記載は、将来予測に関する記述を含んでいる。「信じている」、「意図している」、「予想している」、「考えている」、「見積もっている」、「予測している」、「～の可能性がある」、「計画している」、「～であろう」、「企図している」、「期待している」、「目的としている」、「将来」および「～に違いない」といった用語ならびにこれらに類似する表現は、将来予測に関する記述であることを明確にすることを意図している。これらの将来予測に関する記述は、将来の事象に関する本書の日付現在の当行の予想および仮定に基づくものである。

かかる将来予測に関する記述は、リスク、不確実性その他実際の結果と将来予測に関する記述において明示または黙示される記述との相違を生じさせる要因による影響を受ける。

第一部 【企業情報】

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

（1）【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当行は株式会社（*Société Anonyme (SA)*）の形態をとるフランスの有限責任会社である。

フランスの有限責任会社として、当行はフランス商法（*Code de commerce*）第2編の第L.225-1条以下に従う（下記「以下の記載は、当行を含む上場株式会社に適用されるフランス商法の主要な規定の概略である。」を参照のこと。）。金融機関として、当行はフランス通貨金融法典（*code monétaire et financier*）の第L.511-1条以下および第L.531-1条以下に従う。

以下の記載は、当行を含む上場株式会社に適用されるフランス商法の主要な規定の概略である。

定款は株式会社の準拠する根本規則を定めた文書である。定款には特に株式会社の商号、存続期間、登録事務所の所在地、企業目的、資本金の額および株式の譲渡性についての一切の制限を定めることを要する。

a) 資本金

2009年4月1日以降（2009年1月22日付指令番号2009-80に従い）株式会社の法定最低資本金は37,000ユーロで、1株当たりの額面金額について法律上の制約はない。株式には、普通株式と優先株式のような異なる種類を設けることができる。優先株式とは、議決権の有無にかかわらず、優先的配当または清算に関する権利等、普通株式に対する優先的な権利を持つすべての株式をいう。フランス法上、議決権のない優先株式（*actions de préférence sans droit de vote*）が株式会社の資本金全体に占める割合は、50%（上場企業の場合は25%）を超えることができない。

b) 株式の様式、所有および譲渡

従来の意味における無記名式株式の概念、すなわち会社とその無記名式株式の株券を発行し、かかる株券の所有者は株券を引き渡すことにより第三者に当該株式を譲渡することができ、またかかる株券を発行会社に呈示することにより株券に表章された権利を会社に対して行使することができるという概念は、フランスではもはや存在しない。記名式であれ、無記名式であれ、株式の所有権は、もはや株券によってではなく、記名式株式（*titres en nominatif pur*）の場合には、会社の株主名簿への登録によって、無記名式株式（*titres au porteur*）または管理登録株式（*titres en nominatif administré*）の場合には、実質株主が承認仲介機関において保有する個々の口座への記帳によって表章される。所有権またはその譲渡は、記名式株式の場合には会社により、管理登録株式または無記名式株式の場合には承認仲介機関により発行される証明書によって証明される。

当行の定款には、株式譲渡を制限する条項はない。

c) 株式取得

上場会社は、株主による事前の授権を条件として、その資本金の10%を上限に自己株式を取得することができる。フランス商法は次のような株式の会社間の相互保有を制限している。すなわち、もしある会社が他の会社の株式を10%以上直接所有している場合、当該他の会社は前者の会社の株式を所有することができない。さらに、もしある会社が直接的にもしくはその子会社またはその支配する会社を通じて間接的に自己株式を支配している場合、それらの株式については、当該会社の株主総会において議決権の行使が認められない。

d) 株主の責任は所有株式の額面金額を限度とする。

e) 資本金の変更

増資

フランス商法の規定に基づき、当行の資本金は、取締役会からの提案を受けた臨時株主総会における株主の承認を得たうえでのみ増加させることができる。増資は、以下の方法により実施することができる。

- ・株式の追加発行
 - ・発行済株式の額面金額の増加
- 有価証券の追加発行による増資は、以下の一つまたは複数の方法により実施することができる。
- ・現金を対価とする方法（換金可能な対価および当行に対する債権を含む。）
 - ・現物出資資産を対価とする方法
 - ・合併または会社分割による方法
 - ・資本へのアクセスを可能にする譲渡可能証券に付与された権利の行使による方法
 - ・利益、準備金もしくは資本剰余金の資本組入れによる方法
 - ・様々な条件に従い、当行が負う債務を弁済するために行う方法

準備金、利益および／または資本剰余金の資本組入れによる増資を決定するには、定時株主総会に適用される定足数および多数決要件に従い開催された臨時株主総会における承認が必要である。株式の額面金額の増加により実施される増資は、準備金、利益または資本剰余金の資本組入れにより実施される場合を除き、株主の全員一致による承認が必要である。その他のすべての増資は、通常の定足数および多数決要件に従い開催された臨時株主総会における承認が必要である。

当該増資が株主により承認された場合、株主は、当該増資を実施する権限を取締役に委託することができる。取締役会は、かかる権限をさらに最高経営責任者に委託することができる。

減資

フランス商法に基づき、当行の資本金を減少するには、臨時株主総会において議決権を行使する資格を有する株主による承認が必要である。資本金は、発行済株式の額面金額の減少または発行済株式数の減少のいずれかにより減少させることができる。発行済株式数は、株式の交換または株式の買戻しおよび消却により減少させることができる。各種類の株式の株主は、影響を受ける各株主が別途合意しない限り、同等に扱われなければならない。

当該減資が株主により承認された場合、株主は、当該減資を実施する権限を取締役に委託することができる。

優先的新株引受権

フランス商法に基づき、当行が資本金に影響を及ぼす（発行時であるかその後であるかを問わない。）株式または有価証券を発行する場合、現在の普通株式の株主は、比例計算による、かかる有価証券の優先的引受権を有する。かかる優先的新株引受権により、当行は、現在の普通株式の株主を優先的に扱うことが求められる。かかる権利により、これを有する個人または団体は、当行の資本金を増加することのできる有価証券が発行される場合に、これを現金により引き受けることができる。優先的新株引受権は、特定の募集に係る申込期間中に譲渡することができる。かかる権利は上場することも可能である。

特定の募集に係る優先的新株引受権は、臨時株主総会における議決権のある株式の3分の2の多数票を有する株主の決議により、放棄することができる。取締役会およびその独立法定監査人は、フランス法により、優先的新株引受権を放棄する提案を明確に示した報告書を提出する必要がある。放棄を行う場合、有価証券の発行は法律で定められた期間内に完了しなければならない。

普通株式の株主はまた、その選択により、特定の募集に関する自身の優先的新株引受権を放棄したい旨当行に通知することができる。

普通株式の株主は、限定された期間において、普通株式の既存株主に対して、新規の有価証券を引き受けるための譲渡不能な優先権を与えることを臨時株主総会で決定することができる。

f) 株式払込請求および株式の失権

株式払込請求

フランス法上、株式会社（*Société Anonyme (SA)*）として組織された会社は、以下の条件に従い、引受け時に全額の払込が行われない株式を発行することができる。

- ・当該会社の設立時に現金により引き受けられた株式は、その額面価額の少なくとも50%が払い込まなければならない。
- ・増資により現金で支払われた株式は、その額面価額の少なくとも4分の1が払い込まなければならない。

いずれの場合にも、残高は、会社の登記または増資から5年以内に一括または分割で支払われなければならない。

定款により明示的に認められていない場合、当該会社は、その授權機関により決定された分割払いの事前支払を株主より受け入れることを要しない。

また、配当受領権は、株主がその引き受けた株式の支払金を当該会社の授權機関が定めた期間内に支払わなかった場合にのみ停止される。

株式が額面金額を超えた価格で発行されるときは、かかるプレミアムは発行時に全額払い込まれることを要する。

株式の失権

フランス法上、株主が取締役会の要求する方法および日時による分割払いを行わなかった場合、以下の結果が生じる。

- ・取締役会が定めた当該分割払いの支払日以降、未払いの金額に対して、適用ある法定金利による利息が付される。
- ・会社が損失を被った場合、当該株主は損害賠償の責任を負う可能性がある。
- ・当該株主に対して正式な通知が送付されてから30日が経過した後においても当該分割払い金が支払われていない場合、当該分割払い金が支払われていない株式による、株主総会への出席権および議決権の付与が停止される。かかる株式に付随する議決権は、株主総会における定足数および多数決に算入されないものとする。

このような株式に付随する配当受領権および優先的新株引受権は、一時的に停止される。元本および利息の全額支払の後、当該株主は、未受領の配当がある場合にはその支払を要求することができる。しかしながら、当該株主は、申込期間の終了後に当該優先的新株引受権を行使することはできない。

g) 株式保有の変更の通知

法定の株式保有基準を超えた場合の通知

株主または協調行動をとる株主の集団が、株式保有について、規制市場におけるいずれかの上場会社の資本金または議決権（議決権の数が株式の数と異なる場合）の1/20（5%）、1/10（10%）、3/20（15%）、1/5（20%）、1/4（25%）、3/10（30%）、1/3（33.33%）、1/2（50%）、2/3（66.66%）、18/20（90%）または19/20（95%）の水準を上回り、または下回る変更を行う場合には、会社および金融市場庁（AMF）にその旨を通知しなければならない。かかる通知には、(i)発行される株式およびそれに付随する議決権を取得することができる有価証券（ワラント、転換社債および新株式もしくは既存株式への転換または新株式もしくは既存株式との交換が可能な債券など）の数ならびに(ii)契約または金融証書に基づき報告者が取得する権利がある株式についての記載も含まなければならない。

かかる通知を怠った場合、当該水準を超える株式については議決権を2年間行使することができない。定款の規定により、0.5%から5%の間の株式保有についても別途通知義務を課すことができる。

法定外の株式保有基準を超えた場合の通知

また、上場会社の定款において、さらなる株式保有基準を超えた場合の通知が定められていることがある。下記「(2) 提出会社の定款等に規定する制度」の当行定款第5条を参照のこと。

h) 経営および運営

フランス法上、株式会社の株主は2種類の経営制度を選択することができる。すなわち、最高経営責任者を伴う取締役会の制度、または業務執行役員会と監督委員会の制度である。

(i) 取締役会および最高経営責任者

取締役会 (*Conseil d'administration*) は3名以上18名以内の取締役からなる。また、吸収合併または新設合併の場合、取締役の数を暫定的に最高24名まで増加することができる。取締役はフランス人もしくは外国人または法人でもよいが、取締役として選任された法人の場合はその常任代表者として自然人1名を指名しなければならない。

2009年1月1日以降、定款に別段の定めがある場合を除き、取締役会構成員が会社株式を1株以上保有しなければならないとする要件はない。

2011年1月27日以降、法律により、上場会社の取締役会における女性の構成員の最低人数が定められている。この法律に従い、取締役会には、2014年1月1日以降に開催される最初の定時株主総会までに少なくとも20%、2017年1月1日以降に開催される最初の定時株主総会までに少なくとも40%の女性を含めなければならない。

取締役会構成員は最長任期6年で株主により選任され、定款に別段の定めがない限り、(定款に定めがある場合はその年齢制限の範囲内で) 何度でも再任されることができる。取締役は、株主により事前の通知、理由または補償なしに解任され得る。

取締役会は会社の活動の方向性を決定し、その実行を確保する。取締役会は、株主総会に明示的に与えられた権限に従い、また会社の目的の範囲内で会社の適切な運営に関する一切の問題を取り扱い、会社に関する事項を協議によって決定する。取締役会はその任務の遂行に必要なすべての文書および情報を与えられる。

審議を有効とするためには、少なくとも半数の取締役が実際に審議の場に出席する必要がある。取締役会の決議は、出席取締役または委任状により代理された取締役の多数決により決せられる。可否同数の場合は、定款に別段の定めがない限り、取締役会会長 (*Président du Conseil d'Administration - PCA*) が決定権限を有する。

取締役会会長は取締役会の構成員の中から同構成員によって選任される。取締役会会長は取締役会の業務を調整および監督し、株主総会にこれを報告する。取締役会会長は会社の企業組織が正常に機能していることを確認し、特に他の取締役会構成員がそれぞれの任務を遂行できることを確保する。

取締役会は、会社の経営管理を組織化する方法を決定する。会社の経営管理は、取締役会会長が、または取締役会に選任された最高経営責任者 (*directeur général*) の肩書を有する者が、自らの責任で担当することができる。

最高経営責任者は、すべての状況において会社を代表して行為をする幅広い権限を与えられている。最高経営責任者は、会社の目的の範囲内で、かつ、法が明示的に株主総会または取締役会に与えた権限に従って、その権限を行使する。

最高経営責任者は、第三者との関係で会社を代表する。会社は、第三者が当該行為が会社の目的の範囲外であることを知っていたこと、または定款の公表だけではかかる証明をするのに十分でないと思われる場合は知っていたはずであることが証明されない限り、会社の目的の範囲外の最高経営責任者の行為によっても拘束される。

2016年12月9日以降、「サパン2」法により、500名超の従業員を雇用し、100百万ユーロを超える売上高を有するフランス企業の最高経営責任者に対し、腐敗および斡旋収賄の防止のため、フランス国内外の会社およびその子会社に適用されるコンプライアンス・プログラムの実施が義務付けられた。

取締役会は最高経営責任者の権限を制限することができるが、この制限は第三者に対しては効力を有しない。

最高経営責任者は、取締役会により選任され、取締役会によりいつでも解任され得る。

取締役会は、最高経営責任者の提案により、最高経営責任者代理 (*directeur général délégué*) の肩書で最高経営責任者を補佐する責任を負う者を5名まで選任することができる。取締役会は、最高経営責任者の提案により、いずれの最高経営責任者代理も解任することができる。

取締役会は、最高経営責任者の同意を得て、最高経営責任者代理に与えられる権限の範囲および期間を決定する。ただし、最高経営責任者代理は、第三者との関係においては、最高経営責任者と同一の権限を有するものとする。

(ii) 業務執行役員会および監督委員会

本制度の下で会社は監督委員会 (*Conseil de surveillance*) の監督下にある業務執行役員会 (*Directoire*) により経営される。

監督委員会は3名以上18名以内の監事から構成され、監事にはフランス人もしくは外国人または法人になることができ、最長任期6年で株主により選任される。ただし、何度でも再任されることができる。監事は定時株主総会で理由を示されことなく解任され得る。法人が監事になっている場合は、その法人は自然人1名をその常任代表者として定めなければならない。各監事は、定款に定めがある場合に限り、会社の株式を一定数保有しなければならない。監督委員会に關係する規定の大部分は、取締役会に適用されるものと同様であるが、監督委員会は業務執行役員会を単に監督するのに対して取締役会は経営機能を有する点が異なる。

業務執行役員会は、2名以上5名以内（上場会社の場合は7名以内）の構成員からなり、その構成員は自然人であることを要し、監督委員会により選任されるが、構成員は、定款に別段の定めのある場合を除き、株主である必要はない。資本金が150,000ユーロ未満の株式会社の業務執行役員会は1名の構成員を有するだけでよい。この場合、当該構成員は単独最高経営責任者 (*directeur général unique*) と呼ばれる。業務執行役員会の構成員の任期は、定款に定めがなければ4年、定めがあるときは最低2年で、かつ最長6年である。業務執行役員会の権限は広範で、会社の目的ならびに監督委員会および株主総会に法律上留保された決定によってのみ制約を受ける。最高経営責任者に対する腐敗防止に関する規則は、業務執行役員会に対しても同様に適用される。業務執行役員会の権限に加えられた制限は会社内部では拘束力を有するが、第三者に対してその制限をもって対抗することはできない。業務執行役員会によりなされる経営上の決定に関する規則は定款に定められる。業務執行役員会は合議制の経営機関である。業務執行役員会の構成員1名は監督委員会により会社を代表すべきことを定められる。このように選定された者は業務執行役員会会長の肩書を有する。

2012年1月27日以降、取締役会の構成に適用される女性構成員に関する規則と同様の規則が監督委員会に適用される。

業務執行役員会は、四半期ごとの営業報告書を監督委員会に提出することとなっている。業務執行役員会の構成員は監事を兼ねることができない。業務執行役員会の構成員は、定時株主総会および定款で定められている場合において監督委員会により解任され得る。業務執行役員会の構成員が正当な理由なく解任された場合、当該構成員には損害賠償の請求を行う権利が認められている。

取締役の契約上の利益

フランス法に基づき、取締役は、自身または自身と関係のある事業体と当行との間で直接または間接的に締結される契約を認識した場合、直ちに取締役会に報告しなければならない。かかる契約は、通常の業務において締結された通常の条件での取引を除き、関連当事者間取引 (*conventions réglementées*) と呼ばれ、取締役会による事前の同意および次の株主総会における事後承認を得なければならない。取締役会による事前承認は正当な動機に基いたものでなければならず、とりわけ取引に係る経済的な条件を考慮しなければならない。承認された関連当事者間の取引は効力を有する限り、各会計年度において取締役会により再審査される。利害関係のある取締役は、かかる取引の事前または事後の承認（場合による。）のために取締役会または年次株主総会に提示された議題について議決権を行使することができない。当該利害関係者は、フランスの裁判所の最終的な管理の下で、関連当事者間取引が通常の条件でかつ通常の業務において行われたか否かを決定する責任を有する。

フランス法上、通常の業務において締結された通常の条件でない関連当事者間取引は、最終的に、かかる取引に関する法定監査人の特別報告書が提供された後の年次株主総会（またはこれに関して開催されたその他の定時株主総会）に出席し、またはこれに代理出席した株主の過半数票により承認されなければならない。利害関係者はかかる投票に参加することができず、その有する株式は、当該投票に係る定足数および多数決の計算において算入されない。ただし、フランス法に基づき、かかる関連当事者間取引は、取締役会の承認を得た場合には有効となる。かかる取締役会の事前承認がない場合、次の株主総会において承認されない限り、当行にとって不利益ないかなる契約も無効であると宣言することができる。利害関係者はまた、民事責任を負う。一度取締役会により正式に承認されると、（不正行為として失効させられない限り）関連当事者間取引は有効で、次の株主総会において承認されなかったとしても、第三者に対する効力を有し続ける。利害関係者および（必要な場合には）その他の取締役は、この場合、かかる取引の結果当行が被った損失に対して責任を負う。

フランス法上、取締役は、自身の取締役としての選任および職務の終了に関して株主総会に提示された議題について、議決権を行使することができ、また定足数に含めることができる。

フランス法に基づき、取締役は、通常の条件での通常の商慣習による取引を除き、当行によって提供された融資、融資類似の取引、保証またはその他の信用供与から直接または間接的に個人的な利益を得ることを禁止されている。

かかる規則は業務執行役員会および監督委員会にも準用され、関連当事者間取引は事前承認を得るために監査役会に提示される。

法定監査人

株式会社は1名以上、会社が持株会社であり、連結会計表示の義務がある場合には2名以上の法定監査人を置かなければならない。法定監査人は、取締役会、監督委員会または株主の提案を受けて株主総会において指名される。法定監査人は、特に会社勘定を監査する法的任務を有する。法定監査人は、その任務を報告書に詳述し、かかる勘定が会社の状態に関する真実かつ公正な見解を示しているかについての見解を述べ、これを証明する。

法定監査人に関する詳細については、下記「i）株式に付与された権利－(iv) 法定監査人」を参照のこと。

i）株式に付与された権利

(i) 株主総会

株主は、総会を通じて会社に対する支配権を行使する。（2010年12月9日付指令番号2010-1511に従い）2011年1月1日から、上場企業の株主は、配偶者またはその他の個人もしくは法人に対して委任状を与えることができる。

総会には定時・臨時の2種類がある。

定時株主総会

定時株主総会は、少なくとも毎年1回、財務書類を承認するために事業年度末から6ヶ月以内（銀行については5ヶ月以内）に開催されなければならない。その他の定時株主総会は、定款を変更する場合を除き、あらゆる事項について必要とされる場合に開催することができる。以下の事項は定時株主総会による決議を必要とする。

- ・取締役の選任、変更または解任
- ・取締役の報酬の原則および基準の承認
- ・最高経営責任者の報酬の承認
- ・独立法定監査人の選任
- ・年次決算の承認
- ・配当の宣言または株式による配当支払の承認
- ・当行、その取締役、執行役員（すなわち、最高経営責任者および最高経営責任者代理）または大株主を当事者とする一定の取引の承認

定時株主総会の第1回招集の場合の定足数は、資本の20%を有する株主が出席し、または代理出席することにより充足される。第2回招集については定足数の要件はない。承認のためには過半数の賛成投票（代理投票を含む。）を要する。

臨時株主総会

臨時株主総会のみが定款を変更する権限を有する。利益準備金、準備金または資本剰余金の資本組入れは、臨時株主総会で承認されるが、その定足数および多数決要件は定時株主総会の場合と同じである。その他のすべての決議については、定足数は少なくとも第1回招集で資本の25%または第2回招集で20%を有する株主が出席し、または代理出席することにより充足される。承認のためには3分の2の多数の賛成投票（代理投票を含む。）を要する。定款により数種の株式が定められている場合は、全株主に適法に通知された臨時株主総会の承認がなければこれら数種の株式の権利内容に変更を加えることができない。さらに、関係する種類の株式の株主の特別総会により当該決議が承認されなければならない。

(ii) 議決権

2014年3月29日付法律第2014-384号が公布された後に採用された定款の条項に別段の定めがある場合を除き、その株式が統制市場で取引が認められている企業においては、同一の株主が最低2年間保有するすべての全額払込済の記名式株式に対して2倍の議決権が付与されている。

(iii) 配当および準備金

配当および利益処分は株主により承認されなければならない。定款に別段の記載がある場合を除き配当金の支払について制限はないが、配当は分配可能利益を上回ることはできない。さらに、各年、純利益の最低5%は、発行済株式の資本金の10%に達するまで法定準備金に組み入れることを要する。定款により第1順位配当を設けることができる。法定監査人が意見を述べた最終または中間貸借対照表により、利益が減価償却、準備金および適用ある場合は繰越損失による調整後の中間配当の額以上であることが示される場合には、会社は中間配当を支払うこともできる。取締役会（または業務執行役員会）は、中間配当の支払、その金額および支払日について決定する。

(iv) 法定監査人

会社の財務書類は、非常に広い調査権限を有する1名または複数名の法定監査人により監査される。かかる法定監査人は定時株主総会において株主より選任され、任期は6事業年度とする。法定監査人は当該会社と共通の利益を有してはならない。

(v) 清算

会社の清算の場合、全負債および清算費用支払後の残余金は、株主（議決権証券保有者を除く。）の間で分配される。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

以下の記載は、フランス法の一定の条項における本書提出日現在までの当行の定款の規定の要約である。かかる当行の要約された情報に関する記載は完全なものでなく、そのすべてにつき当行の定款を参照することが必要である。定款は2018年3月1日に最終更新された。

当行の企業目的

当行のフランスおよびその他の構成国における企業目的は、以下のとおりである。

- ・銀行法の意味するところのあらゆる銀行業務および関連業務の運営
- ・フランス財政金融法に定義されているところのあらゆる投資サービスの提供
- ・特別な契約の一環として、フランス国家から経済金融分野において委任される特定の業務の遂行
- ・あらゆる仲買事業の実施

- ・上記活動に直接的または間接的に関連する企業、グループまたは団体への資本参加
- ・ならびにあらゆる民事取引および商事取引の完了

株式

(a) 資本金（定款第3条）

当行の資本金は5,021,289,259.20ユーロとし、1株当たり額面金額1.60ユーロの当行の普通株式3,138,305,787株からなり、そのすべてが全額払込済である。

(b) 株式の様式（定款第4条）

当行の株式は、株主の選択により、記名株式または識別可能な無記名株式のいずれかとする。

株式は株主名簿に登録し、法令で定める条件に従って譲渡を行う。

(c) 株式保有基準に達した場合の通知および株主の識別（定款第5条）

(i) 株式保有基準に達した場合の通知

法定の株式保有基準を超えた場合の通知（「（1）提出会社の属する国・州等における会社制度—g）株式保有の変更の通知」を参照のこと。）に加えて、当行の定款は次のことを規定する。直接または間接に、単独または共同で、株式に付与されたすべての議決権（議決権が剥奪された株式を含む。）の1%またはその整数倍の議決権を有する個人または法人は、配達証明付き書留便で所有議決権数を会社に通知しなければならない。当該通知は当該部分の株式を取得または譲渡した日から15日以内に実施しなければならない。

前項に規定する通知義務を遵守せず、少なくとも1%の議決権を有する株主から請求があり、当該請求が総会の議事録に記録された場合、超過分の株式、つまり通知すべきであった部分の株式は、通知遵守日から2年間は議決権が剥奪されるものとする。

(ii) 株主の識別

当行は現行の法令で規定される条件に従って、株主総会における議決権を付与されまたは将来付与される株式の所有者に関するあらゆる情報、とりわけ、その身元、国籍、住所、保有株式数およびこれらの株式に課せられる可能性のある制限に関する情報を提供するように、あらゆる組織または仲介機関に対して請求することができる。

(d) 株式の不可分性（定款第6条）

株式は当行との関係で不可分とする。共同所有者は、当行に対してその中の1人または株主以外の1人の受任者を自らの代理人としなければならない。

(e) 株式に付された権利および義務（定款第7条）

優先株が発行されていた場合に優先株に付与される権利を除き、各株式は、会社資産の所有権の範囲で、発行済の株式数に比例する1個の持分を受ける権利を与える。

株主は当行の株式資本に対する自らの出資の範囲内においてのみ損失を負担するものとする。

株式に付着する義務と権利とは株券に付随する。株式の所有は、法律上当然に、当行の定款および株主総会の決議に従うことを意味する。

経営

(a) 取締役会（定款第9条および第11条）

(i) 取締役会の構成

当行は、法律で定める合併の場合における例外規定に従い、3人以上18人以内で構成される取締役会により運営される。

取締役は定時株主総会によって選任される。ただし、死亡または辞職により、単数または複数の取締役の職に欠員が出た場合は、次の株主総会で追認されることを条件として、それぞれの前任者の任期の残存期間を任期として取締役会による補欠の選任を行うことができる。

現行の規則に従って、従業員株主の所有する資本金の割合が法律で規定される上限を超えたことが明らかになった場合、従業員貯蓄基金の理事会によって、このために指名された候補者の中から1人の取締役が定時株主総会で選任される。このように選任された取締役は、取締役の員数制限の計算には考慮されない。このように選任された取締役は、取締役会の構成員であり、投票権を有する。かかる取締役は、当行の他の取締役と同様の権利と義務を有するものとする。

70歳を上回る取締役の人数が現職の取締役全体の3分の1を超えることがあってはならない。この割合に達した場合、次回の定時株主総会終了後に最年長の取締役が辞任する。

各取締役は、その任期の間140株以上の当行の株式を保有していなければならない。

取締役の任期は4年とし、再任可能とする。取締役の任期は、取締役の任期が満了する年に開催され、前事業年度に係る財務書類の承認が行われる定時株主総会の終結時に終了する。

(ii) 取締役会の会議

取締役会は、取締役会長による招集により、本社または召集通知（電子メールにより送付することができる。）に示される他の場所において、当行の利益および法令の規定により必要が生じた場合に随時開催される。取締役会長はまた、取締役の3分の1以上または最高経営責任者による要請がある場合、特定の議題に基づいて取締役会を召集することができる。取締役会長は、かかる方法による要請に従うものとする。

決議は自らまたは委任状により出席した取締役の過半数をもって採択する。賛否同数の場合は、（取締役会長を任命する場合を除き）取締役会長の票を決定票とする。取締役会は、取締役の過半数以上が出席している場合または出席とみなされる場合にのみ、有効な決定を行う。

(b) 取締役会長および最高経営責任者（定款第10条、第15条および第16条）

(i) 取締役会長

取締役会は、取締役会長（自然人に限る）を互選で選出する。取締役会長の任期は取締役の任期とし、再任可能とする。

取締役会は、取締役会長の提案により、1人または複数名の副会長を互選で選出することができる。

取締役会長は取締役会の会議を招集しなければならない。取締役会長は、会議を計画および開催し、これを株主総会に報告する。

取締役会長は、会社組織の円滑な機能、特に取締役による任務の遂行状況に対する責任を持つ。

(ii) 執行役員

A 最高経営責任者

取締役会は、最高経営責任者を互選または取締役以外の者から任命することができる。最高経営責任者は、取締役会によっていつでも解任することができる。

最高経営責任者は、いかなる状況においても当行の名で行為する広範な権限が与えられる。最高経営責任者は、当行の目的の範囲内で、法令により明示的に株主総会および取締役会に付与される権限ならびに内規により定められた規定および制限に従って、これらの権限を行使する。

最高経営責任者は第三者に対して当行を代表する。

取締役会は、最高経営責任者の権限を制限することができる。ただし、かかる権限の制限は、第三者に対抗することができない。

最高経営責任者は、代理する権限の有無にかかわらず、その権限の一部を自ら選択する執行役員に委任することができる。

B 最高経営責任者代理

最高経営責任者の提案に基づき、取締役会は、最高経営責任者代理の肩書きにおいて最高経営責任者を補佐する責任を負う1人から5人の自然人を互選または取締役以外の者から選出し、任命することができる。

取締役会は、最高経営責任者代理に与える権限の範囲および期間を、最高経営責任者の同意をもって決定する。最高経営責任者代理は、第三者に関して最高経営責任者と同様の権限を有する。

(c) 監査人（定款第18条）

定時株主総会は、1人または複数名の監査人を選任することができる。監査人の任期は4年とする。監査人の任期は、その任期が満了する年に開催され、前事業年度に係る財務書類の承認が行われる定時株主総会の終結時に終了する。

監査人は再任可能とし、株主総会は監査人を解任することができる。

監査人は、取締役と同一の情報を受け取り、すべての取締役会の会合に招集され、諮問的な立場で取締役会に参加するものとする。

取締役会は、その直後に開催される株主総会で追認されることを条件として、監査人を仮に選任することができる。

監査人は報酬を受け取ることができ、その金額は取締役会が決定する。

株主総会

(a) 株主総会（定款第20条）

株主の決議は定時または臨時の株主総会で行う。

(b) 株主総会の通知（定款第21条）

株主総会は取締役会が招集を行う。取締役会が招集しない場合は、フランス商法第L.225-103条の条件に従って招集が行われる。招集の方法は現行の規則で定める条件に従ってこれを行う。

(c) 参加許可および委任状（定款第22条）

株主総会は未払金のないすべての株主で構成される。株主総会への出席権を得るためには、フランス商法第R.225-85条に従い、株主総会の2営業日前の午前零時（パリ時間）までに、記名式の株式であれば当行の株主名簿または無記名式の株式であれば適切な仲介機関の株式名簿に登録されていなくてはならない。

記名式の株式の所有者については、株主総会の2日前までの株主名簿への登録をもって、株主総会への参加が認められる。無記名式の株式の所有者については、適切な仲介機関が、無記名式の株主名簿を保有し、株主総会の中核組織に対し直接的に顧客の株主としての資格を証明する。かかる仲介機関は、かかる証明を、投票用紙または株主名義もしくは株主の代理を務める登録仲介機関名義の入場許可請求書に添付される証明書を作成することにより行う。かかる証明書は、自ら株主総会に出席することを希望し、株主総会の2営業日前の午前零時（パリ時間）までに入場許可証を受領していない株主についても送付される。

株主はいつでも適式に授権した代理人を株主総会へ出席させることができる。代理人は他の者に再委任することはできない。

現行法令の規定に従って、株主は、郵送または委任状によって投票を行うことができる。取締役会の決定に基づき、株主はテレビ会議により株主総会に出席し、その時点において適用される規則に従い、インターネットを含むすべての電磁的方法および遠隔伝達を用いて投票を行うことができる。かかる決定は、フランス法定公報に公表される会議通知に記載される。株主総会事務局が作成し、ウェブサイト上に提供する電磁的方法で定められた期限までに投票を行う株主は、自らまたは委任状により出席した株主とみなされる。フランス民法第1316-4条の2段落目の第1文に定義される条件（すなわち、署名が用紙にリンクされていることを保証する、信頼できる本人確認手続を使用していること）を満たした取締役会が定める手続により、かかるユーザー名とパスワードを要求するサイトから電磁的用紙に直接記入し、署名を行うことができる。

株主総会前にかかる電磁的方法により行われた委任状または投票は、これに対して発行される受領証と併せて、取消不能な書面としてみなされ、いかなる場合にも法的拘束力を有するものとするが、株主総会の2営業日前の午前零時（パリ時間）までに株式の売却が行われた場合には、当行はこれを受けて、その日時までに行われた委任状または投票を無効かまたは変更する（場合による。）ことが明記されている。

(d) 議決権（定款第25条）

株主総会における各株主は保有する数または株式によって代表される数の議決権を有する。フランス商法第L.225-123条-3項の下で2年間同じ株主名が株主名簿に表示されている全額払込済株式には、例外的に2倍の議決権が付与される。

当事業年度の利益—配当（定款第33条）

法令の定めるところにより、あらゆる繰越損失を控除した各事業年度の最終利益のうち少なくとも5%が法定準備金として留保されるものとする。かかる規定は、当該準備金が資本金の10分の1に達した場合には適用されなくなるが、いかなる理由においても当該準備金がかかる最低要件を下回った場合は再びこの留保が再開される。

利益残高は、繰越利益とともに、取締役会の提案による次期繰越、準備金の積み増しもしくは一部または全額の分配のいずれかの方法により、法律により認められる範囲内で定時株主総会が自由に処分することが可能な分配可能利益を構成する。

定時株主総会は、また、繰越利益または株主総会が自由に処分できる準備金から留保した額を分配する決定を行うこともできる。かかる場合、当該決定に、使用する準備金の勘定科目について明示しなければならない。

定時株主総会決議により、分配配当金の全額または一部について、現金による配当または株式による配当のいずれかを選択するオプションを株主に与えることができる。株式配当の場合は、適用法令の規定に従って、当行の株式を分配することにより配当金の支払いを行う。

取締役会は、法律により認められる範囲内で、現金配当または株式配当のいずれかによる中間配当を実施する決定を行うことができる。

年間配当金の支払は、事業年度末日から9ヶ月以内の取締役会の定める時期に実施する。

解散—清算（定款第35条）

当行の存続期間の満了または早期解散の場合は、株主総会は、取締役会の提案に基づき、現行の法律規定を条件として、清算の方法を決定し、単数または複数の清算人を選任し、その権限を定める。

2 【外国為替管理制度】

(1) 株式の所有

本書の日付現在、フランス通貨金融法典第L.151-1条に従い、フランスおよび外国との間の外国為替取引は原則として自由である。しかしながら、フランスの政府機関は、フランス通貨金融法典第L.151-2条に従い、特に国益の防衛を確保するため、また、経済大臣の報告を受けて制定された命令により、通知および事前の許可を与え、またはフランスにおける対内投資の設立および清算を管理する（下記を参照のこと。）。

フランス通貨金融法典第L.151-3条に従い、EUの非居住者が、フランス企業の支配的持分を取得する際、事前の許可を得る必要はない。ただし、慎重を要する一部の業界および戦略分野については、この限りではない。

当行に対する対内投資は、フランス通貨金融法典第L.151-3条の範囲に該当しないため、事前の許可を得る必要はない。

フランス通貨金融法典第L.151-2条以降に規定される承認制度の実行ならびに慎重を要する業界および戦略分野への対内投資に係る申請の目的において、「投資」という用語は、フランス通貨金融法典第R.153-1条によれば、3つの種類の投資を指す。

- (a) フランスに登記上の本店を有する企業における支配的持分の買収
- (b) フランスに登記上の本店を有する企業に係る事業の直接買収または間接買収
- (c) フランスに登記上の本店を有する企業の資本金もしくは議決権の直接保有または間接保有を33.33%超に増加させること

フランスと「管理支援協定」を締結している欧州経済地域の加盟国に居住する投資家による投資は、以下のとおりEU域内の法人による投資と同一の制度に服することに留意すべきである。

すなわち、以下の投資については経済大臣による事前の許可が必要である。

- (i) フランス通貨金融法典第R.153-2条に定める一覧表に記載の12ヶ所の特定地域におけるEU域外の法人（すなわちEU域外の居住者であるフランスの自然人を含むEU域外の居住者である自然人およびEU域外に設立された法人）による（上記(a)、(b)および(c)の意味における）投資
- (ii) EU域内の法人（すなわちEU域内の居住者であるフランスの自然人を含むEU域内の居住者である自然人およびEU域内の国に設立された法人）による投資
 - (a) フランス通貨金融法典第R.153-2条第8号から第12号に定める一覧表に記載の4ヶ所の特定地域における（上記(a)および(b)の意味における）投資
 - (b) フランス通貨金融法典第R.153-5条に定める一覧表に記載の6ヶ所の特定地域における（上記(b)の意味における）投資

フランス通貨金融法典第R.153-7条は、外国投資家に対し、彼らの投資がこの制度が許可する範囲に該当するか否かについて経済大臣からコンフォート・レターを請求する権利を付与している。同大臣は、かかる請求に2ヶ月以内に応じなければならないが、同大臣の回答がないことは、投資家による必要な承認要請書の提出を免除するものではないと解釈されている。

(2) 外国為替管理

現行のフランスの為替管理規則の下では、当行が非居住者に対して送金できる現金支払額に関する制限はない。

現行の規則（フランス通貨金融法典第L.152-1条を含む。）に従い、自然人によるフランスから他のEU域内の国へまたは他のEU域内の国からフランスへの金銭の支払または有価証券の譲渡（フランス通貨金融法典第L.518-1条に記載の公認金融機関または決済機関、組織もしくはサービスが取り扱ったものを除く。）については、当該指令に定める条件に基づきフランス当局に対して届出を行わなければならない。ただし、送金される金額が10,000ユーロより低い場合を除く。

2005年10月26日付欧州規則第1889/2005号は、自然人によるEU域内の国から外国に対する送金または外国からEU域内の国に対する送金に関し、10,000ユーロを超える額の金銭の支払または有価証券の譲渡がなされる場合にも、届出が必要であることを定めている。

3 【課税上の取扱い】

フランスの租税制度

以下の記載は、(i)フランスの税務上、フランスの非居住者であり、(ii)恒久的施設または固定的拠点としてフランスで行われている事業または職業に関連して本社債を保有しておらず、かつ(iii)当行の株式を同時に保有していない本社債の所持人に関連し得る、一定の源泉徴収税の効果についての基礎的概要である。本概要は、現在有効でありかつフランスの税務当局が適用するフランスの税法および規則に基づいており、いずれも今後変更または異なる解釈がなされることがある。本概要は、一般的な情報のみを目的としており、特定の保有者の特殊な状況に照らして関連し得るフランスの税務上のすべての考慮事項に言及するものではない。自身の税務上の状況について疑義のある者は、専門の税務アドバイザーに相談すべきである。

フランス一般租税法典第125AIII条に基づき、利息および本社債に関して発行者に生じたその他の収益の支払は、当該支払がフランス一般租税法典第238-0 A条の意義の範囲に含まれるフランス国外の非協力的国家または非協力的地域（以下「非協力国」という。）においてなされる場合を除き、源泉課税の対象には

ならない。当該本社債に基づく当該支払が非協力国においてなされた場合は、75%の源泉課税が適用される（ただし、一定の例外（その一部は下記に記載する。）および適用ある二重課税条約のより有利な規定に従う。）。非協力国の一覧は政府の行政命令により公開され、毎年更新される。

ただし、社債の発行の主たる目的および趣旨が非協力国における利息またはその他の収益の支払を許容するものでないことを発行者が証明することができる場合は、社債の特定の発行に関し、源泉課税は適用されない（以下「源泉免除」という。）。

さらに、フランス一般租税法典第238A条に従い、利息およびその他の収益は、それが非協力国において居住し、もしくは設立された者に対して支払われ、もしくは発生した場合、または当該非協力国に所在する金融機関に開設された銀行口座に支払われた場合は、発行者の課税所得から控除することはできない（以下「控除不適用」という。）。一定の条件の下では、控除できない利息およびその他の収益はフランス一般租税法典第109条以下に従って、みなし配当と位置付けられることがある。その場合、かかる控除できない利息およびその他の収益は、適用ある二重課税条約のより有利な規定に従い、30%または75%の税率で、同法典第119の2条に規定する源泉課税の対象となることがある。

ただし、該当する利息または収益が真正な取引に関連するものであること、それらが異常なまたは過大な金額でないこと、また社債の発行の主たる目的および趣旨が非協力国における利息またはその他の収益の支払を許容するものでないことを発行者が証明することができる場合は、社債の特定の発行に関し、控除不適用またはかかる控除不適用の結果課される可能性のある第119の2条に規定する源泉課税のいずれも適用されない（以下本項において「控除不適用の免除」という。）。

また、フランスの租税に関する行政指導指針（Bulletin Officiel des Finances Publiques-Impôts BOI-INT-DG-20-50-20140211、BOI-RPPM-RCM-30-10-20-40-20140211）の規定に従って、以下のいずれかに該当する場合は、発行者が社債の発行の主たる目的および趣旨を立証する証拠を提出しなくても、社債の発行には控除不適用の免除および源泉免除が適用される。

- (i) 社債がフランス通貨金融法典第L.411-1条の意義の範囲内における公募により、または非協力国以外の国家における同等の募集に従って募集される場合。ここでいう「同等の募集」とは、外国証券市場当局による、または外国証券市場当局への募集書類の届出または提出を必要とする募集を意味する。
- (ii) 社債が規制市場またはフランスもしくは外国の多国間証券取引システムでの取引を承認されている場合。ただし、当該市場またはシステムは非協力国に所在せず、また、当該市場の運営は市場運営者もしくは投資サービス提供者またはその他類似の外国事業体により行われているものとする。さらに、当該市場運営者、投資サービス提供者または事業体は非協力国には所在しないものとする。
- (iii) 社債が、発行時に、フランス通貨金融法典第L.561-2条の意義の範囲内にある振替決済制度もしくは証券決済・引渡・支払制度の運営者の業務または1つもしくは複数の類似の外国の振替機関もしくは運営者の業務に承認されている場合。ただし、当該振替機関または運営者は非協力国には所在しないものとする。

本社債は公募に相当する募集方法により募集されるため、本社債に関して発行者によりまたは発行者に代わり支払われる利息またはその他の収益は、フランス一般租税法典第125AIII条に規定される源泉課税の対象にならない。

フランス一般租税法典第244条Cに基づき、本社債の売却益は、フランスの課税対象とはならない。

4 【法律意見】

当行のフランスにおける法律顧問であるクリスチャン・ル・イール氏より、以下の趣旨の法律意見書が提出されている。

- (i) 当行は、フランスの法律に基づき、株式会社として有効に存在しており、有価証券報告書に記載されている事業を行い、財産を所有し、運用する完全な権限を有している。
- (ii) 当行は、関東財務局長に有価証券報告書を提出する権限を有している。

- (iii) 本有価証券報告書の「第 1－1 会社制度等の概要」、「第 1－2 外国為替管理制度」および「第 1－3 課税上の取扱い－フランスの租税制度」に記載されているフランスの法律に関する記述は、当該記載が各箇所で説明されるフランスの法令の特定の規定を要約した記載である限りにおいて、すべての重要な点において真実かつ正確である。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近の連結事業年度に係る主要な経営指標等の推移

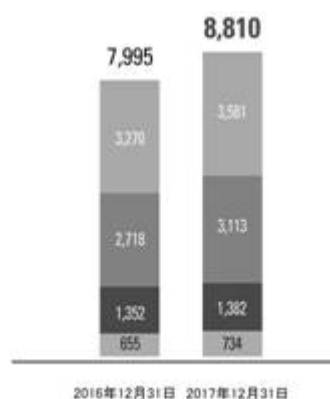
ナティクスの損益計算書

(単位：百万ユーロ)	2017年	2016年	2015年	2014年
純収益	9,467	8,718	8,704	7,512
営業総利益	2,835	2,480	2,749	2,073
貸倒引当金繰入額	(258)	(305)	(291)	(302)
税引前利益	2,651	2,287	2,473	1,838
当期純利益（損失）（グループ持分）	1,669	1,374	1,344	1,138
ROTE	11.9%	9.9%	9.8%	8.3%
費用収益比率	70.1%	71.6%	68.4%	72.4%

事業*

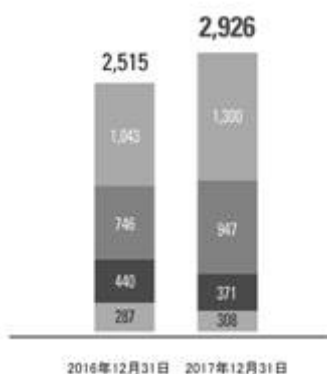
事業の純収益

(単位：百万ユーロ)



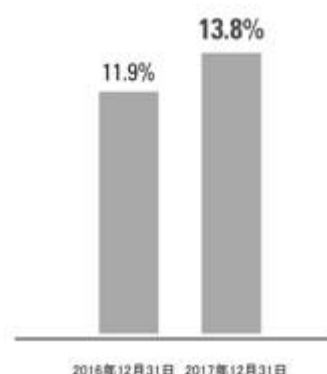
事業の税引前利益

(単位：百万ユーロ)



事業の税引後ROE**

(単位：%)



■ コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング
 ■ 資産およびウェルス・マネジメント
 ■ 専門金融サービス
 ■ 保険

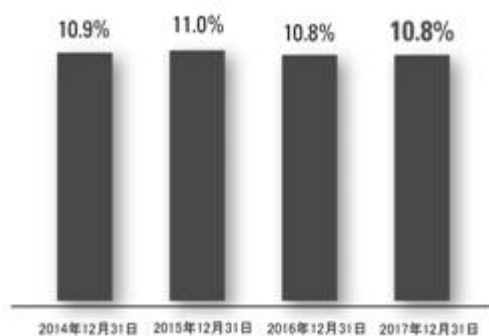
* 2017年11月13日付で公表された方法論および報告についての変更を反映したプロフォーマ値 (https://www.natixis.com/natixis/upload/docs/application/pdf/2017-11/natixis_pr_-_restated_quarterly_series.pdf)。

** 報告された数値には、経常外項目も含まれる。経常外項目を除くと、2017年のROEは13.8%、2016年のROEは12.2%となる。

財政構造

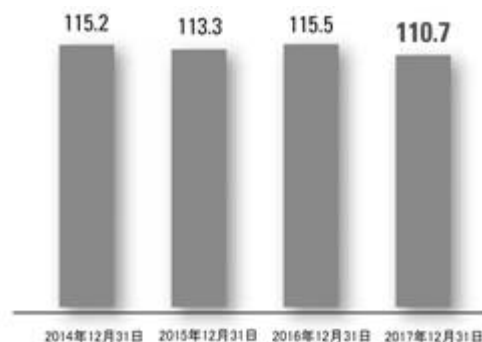
パーゼル3 普通株式等Tier1比率（段階適用ベース）

(単位：％)



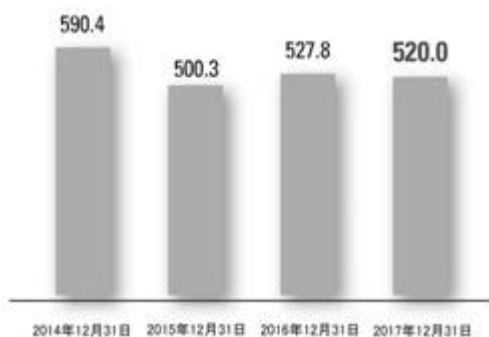
パーゼル3 リスク加重資産（段階適用ベース）

(単位：十億ユーロ)



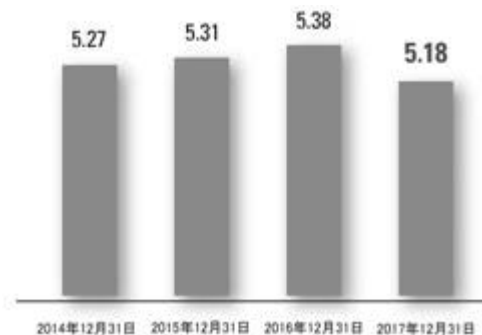
資産合計

(単位：十億ユーロ)



1株当たり簿価*

(単位：ユーロ)



* 各会計年度に提示された配当支払い後。

(2) 最近の事業年度に係る主要な経営指標等の推移

「第6 経理の状況－1 財務書類－(2) 個別財務諸表－親会社財務諸表注記」の注記39を参照のこと。

2 【沿革】

ナティクスは、2006年にNatexis Banques PopulairesおよびGroupe Caisses d'Epargneの様々な子会社（特にIxis Corporate & Investment Bank (Ixis CIB) およびIxis Asset Management (Ixis AM) ）との結合により設立された。

- Natexis Banques Populairesは、1999年7月に、1921年に設立されたCaisse Centrale des Banques Populairesの営業活動を、1919年に設立されたCrédit Nationalから組織された持株会社であり、1946年に設立されたBanque Française du Commerce Extérieurの100%の持分を取得したNatexis S.A.に対して出資することによって創設された。2000年12月31日には、Groupe Banque Populaireは、大部分を一般投資家が引き受けた増資後、Natexis Banques Populairesの79.23%を保有した。
- 当初、Ixis CIBおよびIxis AMは、Caisse des Dépôts の一部であるCDC Ixisの一部であった。Ixis CIBおよびIxis AMの事業は、2004年末にGroupe Caisses d'Epargneが主要な総合サービス銀行グループに変革する一環として、Caisse Nationale des Caisses d'Epargne (CNCE) に出資された。

ナティクスは、下記の出資完了後に設立された。

- CNCEからNatexis Banques Populairesに対する、一定の子会社およびコーポレート銀行事業、投資銀行事業およびサービス銀行事業の持分ならびに2004年以来Caisse d'Epargne et de Prévoyanceの各銀行が発行する協調投資証券 (CCI) の出資。
- SNC Champion (Banque Fédérale des Banques Populaires (BFBP) が設立した媒体) およびBanques Populairesによる、Natexis Banques Populairesに対する、CNCEが出資せず、以前SNC ChampionがCNCEより買い取った残りのCaisses d'EpargneのCCIの出資。さらに、CNCEおよびSNC Championは、以前Sanpaolo IMIから取得したIxis CIBおよびIxis AMの持分を出資した。

それらの出資の結果、CNCEおよびBFBPは（直接的に、またSNC Championを通して間接的に）その後の社名がナティクスとなったNatexis Banques Populairesの持分をそれぞれ45.52%取得することとなった。

かかる出資に加え、Banques Populairesの各銀行は、その後ナティクスとなったNatexis Banques Populairesのために株式資本の20%に相当するCCIを発行した。

2006年11月18日から2006年12月5日まで、CNCEおよびBFBPは、（SNC Championを通して）一般投資家を対象としたフランスにおけるリテール公募ならびにフランス国内外の機関投資家を対象としたグローバル・オフリングにより、ナティクスの株式の一部を市場において売却した。かかる取引の結果、CNCEおよびBFBPは、ナティクスの株式をそれぞれ34.44%保有することとなった。

2009年2月26日、BFBPの取締役会およびCNCEの監査役会は、その2つの中央機関の合併要項を承認し、これによりフランスにおいて第2位の銀行グループが創設された。

- 2009年6月18日付法律第2009-715号により創設されたGroupe BPCEの中央機関であるBPCEの基本原則は、2009年6月24日にBFBPの取締役会およびCNCEの監査役会により承認された。Groupe BPCEの設立における最終段階は、BFBP、CNCEおよびBPCEの株主総会における投票により2009年7月31日に完了した。
- Groupe BPCEの設立に際して、BPCEはCNCEおよびBFBPに代わってナティクスの主要株主となった。
- ナティクスは、ナティクスのCNCEおよびBFBPへの二重所属に代わって2009年7月31日以降BPCEに所属（包括ではない。）している。

2013年8月6日、ナティクスは、内部で保有していたすべての協調投資証券 (CCI) をBanques PopulairesおよびCaisses d'Epargneの銀行に売却した。この取引は、ナティクスの組織を簡略化する活動の一環である。

Groupe BPCEは、Banques PopulairesおよびCaisses d'Epargneの2大ブランドを有する、フランスで第2位の銀行グループである。106,500人の従業員を有するGroupe BPCEは、9百万人の協同組合株主を含む31百万人の顧客にサービスを提供している。Groupe BPCEは、幅広い顧客層に対する様々な銀行および金融サービスを展開している。

Banques Populairesの14の銀行、Caisses d'Epargneの16の銀行、ナティクス、Crédit Foncier、Banque PalatineおよびBPCE International et Outremerを通じて、Groupe BPCEは、顧客に対し、貯蓄、投資、現金管理、資金調達および保険のソリューションを含む多様な商品およびサービスを提供している。

Groupe BPCEは、全関連銀行を対象とする保証および相互支援制度を提供している。

3 【事業の内容】

38ヶ国において17,000人超の従業員を有するナティクスは、4つの主要事業分野である資産運用およびウェルス・マネジメント、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング、保険ならびに専門金融サービスに組織される多分野の専門知識を有している。

国際的プレーヤーとして、ナティクスは企業、金融機関および機関投資家に関する独自の顧客基盤ならびにフランス第2位の銀行グループ(注1)であるGroupe BPCEのバンキング・ネットワークの個人、専門家および小・中規模事業に関する顧客基盤を有している。

(注1) 市場シェア：顧客貯蓄預金において21.6%、また顧客貸出金において21.1%である。(出典：Banque de France Q3 2017－すべての非金融関係顧客について。)

資産運用および ウェルス・マネジメント

資産運用

NATIXIS INVESTMENT MANAGERS

26社の資産運用会社

(Natixis Asset Management、Loomis Sayles、Harris Associates、AEW等)が

多重投資アプローチを行っている。

- 専門債券
- 特殊株式
- 保険ソリューション
- 複数の資産ソリューション
- 革新的なオルタナティブおよび実物資産
- マネー・マーケット

ウェルス・マネジメント

NATIXIS WEALTH MANAGEMENT

- 金融投資管理
- ウェルス・マネジメント・アドバイザー
- コーポレート・アドバイザー
- フランス法およびルクセンブルク法に基づく生命保険
- ローン
- プライベート・エクイティ
- 不動産投資

コーポレート・バンキングおよび インベストメント・バンキング

カバレッジ

グローバル・マーケット

- 債券、信用、外国為替およびコモディティ市場
- 株式市場(現金およびデリバティブ)
- 横断的専門調査(株式、信用、経済、SRI)および定量調査

グローバル・ファイナンス

- 航空機、輸出およびインフラストラクチャー・ファイナンス
- コモディティおよびエネルギー・ファイナンス
- 不動産ファイナンス
- シンジケーション／販売
- グローバル・ポートフォリオ・マネジメント

グローバル・トランザクション・バンキング

- 貿易金融
- 流動性管理
- 企業向け現金管理
- 金融機関向け現金管理

インベストメント・バンキング

- 戦略および買収ファイナンス
- 株式および債券市場
- 資本および格付アドバイザー
- 戦略的資本取引

合併および買収

保険

生命保険

- 個人生命保険、貯蓄、資産譲渡、年金、死亡保険、長期介護保険および借手保険

損害保険

- 自動車保険、住宅保険、家内事故およびレジャー事故保険、健康保険、法的保護保険ならびに支払手段保険

専門金融サービス

決済

NATIXIS PAYMENT SOLUTIONS

- インターネットおよびモバイルによる、近接型の決済・プリペイド事業およびソリューション

専門金融

ファクタリング

NATIXIS FACTOR

- 顧客の売掛債権の管理および最適化
- ファクタリングおよびファイナンス
- 企業情報および回収

保証および金融保証

COMPAGNIE EUROPEENNE DE GARANTIES ET CAUTIONS

- 多角市場における保証サービスおよび金融保証サービスの設計および開発

リース

NATIXIS LEASE

- 設備および不動産のリース金融(設備リース、不動産リース、オペレーション・リース、買取選択権付リース、ITオペレーション・リース、省エネルギー投資に対する融資および長期リース)

消費者金融

NATIXIS FINANCEMENT

- 償還可能ローン
- 個人ローンの管理

映画産業ファイナンス

NATIXIS COFINCINÉ

- キャッシュ・フローまたは仕組ローン
- 中期ローンまたはコーポレート・ローン

金融サービス

従業員貯蓄計画

NATIXIS INTERÉPARGNE

- 従業員貯蓄計画
- 年金計画
- 団体損害保険および共済保険
- 従業員持株制度

証券管理業務

EUROTITRES DEPARTMENT

- 事務管理の機能を有するリテール・バンキングおよびプライベート・バンキングのカस्टディ

ナティクシスの事業

ナティクスは、国際企業であり、フランス第2位の銀行グループであるGroupe BPCEの投資銀行部門、資産運用部門、保険部門および金融サービス部門を担っている。

ナティクスは、4つの主要事業である、資産運用およびウェルス・マネジメント、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング、保険ならびに専門金融サービス（コーポレートセンターの事業を含む。）に組織される多分野の専門知識を有している。

ナティクスは、南北アメリカ大陸（純収益の28%(注1)）、アジア太平洋（純収益の5%(注1)）ならびにEMEA（欧州、中東およびアフリカ、純収益の67%(注1)）の3つの主要な地域で営業を行う。

(注1) 「第6 経理の状況－1 財務書類－(1) 連結財務諸表－連結財務諸表注記」の注記16.2を参照のこと。

(a) 資産運用およびウェルス・マネジメント

資産運用およびウェルス・マネジメントは、引続き、ナティクシスの資産運用に関する専門知識を軸としており、世界的に最も大きくかつ最も収益性の高い資産運用会社の1つである。

① 資産運用

2017年、ナティクスは、2018年-2020年のニュー・ディメンション（New Dimension）計画および国際マルチ・アフィリエイト・モデルに対する継続的なコミットメントに基づき、その資産運用部門の一連の戦略目標を公表した。当行の事業モデルとのさらなる協調を図るため、資産運用事業についてリブランディングが行われ、新ブランドのプラットフォームが導入された。社名変更されたNatixis Investment Managersは、米国、欧州およびアジアにおける26社の専門的な投資運用会社を擁する。Natixis Investment Managersの新ブランドのプラットフォームは、高アクティブかつ確信度の高い投資運用を行う義務を強化し、幅広い投資知識を強調する、Active ThinkingSMの概念に基づいている。

Natixis Investment Managers：グローバル・プレーヤー

Natixis Investment Managersは、運用資産において、世界第15位である（*Cerulli Associates：Global Markets 2017*レポートは、2016年12月現在の運用資産額に基づく。そのため、収益および営業利益は公開取引された資産運用会社のランキングに基づく。）。

Natixis Investment Managersは、付加価値を有する持株会社の支援を受け、特徴的なアクティブ投資運用の専門知識を多種多様に提供している26社の独立した資産運用会社のポートフォリオを有する、マルチ・アフィリエイト事業である。Natixis Investment Managersは、国際的な販売プラットフォーム、革新のための金融サポートおよび当行顧客の期待するオペレーショナル・リスク管理の一貫性を確保するための国際的な監督を通して各関係会社の発展を支援する。

Natixis Investment Managersの国際的な販売プラットフォームは2つの主要なセグメント、すなわち、機関投資家（公募および私募年金ファンド、保険業者および銀行、ソブリン・ファンドおよび中央銀行等）ならびに販売／リテール（ファンド・オブ・ファンズ、プライベート・バンキング、プラットフォームおよびIWMAs）で構成されている。Natixis Investment Managersは、その主要な支援機能の拠点をボストン、ロンドンおよびパリに置き、20ヶ国超で販売を行っている。

2017年は、Natixis Investment Managersにおいて、堅実な投資実績、資産基盤の有意義な増加および大幅な新規顧客の獲得ならびに強固な財務成績に特徴があった。多様な事業構成により、資金フローが回復した。欧州および米国の関係会社の純流入額は、それぞれ9十億ユーロおよび13.9十億ユーロであった。プラットフォーム別では、国際的な販売プラットフォーム、米国およびカナダのプラットフォームが、ほぼ同程度の純流入額をもたらした。これらの流入額はまた、関係会社間で十分分散されていた。

マクロ経済環境は、米国での好調な成長、欧州での新たな楽観主義、欧州における強固な企業収益性、十分な市場流動性および協調的な金融政策に伴い、一年を通して極めて良好であった。投資実績が投資関係会社全体で好調であったことから、収益は15%増加、営業利益は27%増加し、純流入額は24十億ユーロとなった。

好調な純流入額および市場活動は、通貨の影響、IDFCの株式の売却およびCNP Life insuranceに関して行われた一部資産の計画的譲渡により相殺された。運用資産額は、年初において831.5十億ユーロであったところ、830.8十億ユーロで年を終え、ユーロの恒常為替レートで6%の増加であった。

Natixis Investment Managersはまた、長期的かつ保守的で品質および価値に基づいた投資スタイルを有する、成功を収めた評判の高い運用会社である、オーストラリアの株式運用会社のInvestors Mutual Limited（IML）の持株の過半数を取得することにより、その関係会社の範囲を拡大させた。IMLは、幅広いリテール顧客基盤を有し、各投資先において、長期的な実績記録を有する。この取得により、Natixis Investment Managersはオーストラリア株式における専門知識およびオーストラリアの退職貯蓄市場へのさらなるエクスポージャーを得た。今後10年にわたり、アジア太平洋は運用資産の観点から世界で最も成長の早い市場の1つとなり、かかる地域はNatixis Investment Managersの発展に重要な意味を持つ。

現在の市場の主導者としての地位および革新的かつ差別化されたマルチ・アフィリエイト事業モデルを構築することにより、Natixis Investment Managersはその販売ネットワークの範囲のさらなる強化、関係会社が提供する投資のラインナップの多様化の継続、国際的な営業モデルの簡素化ならびにその世界での勢力および能力の拡大を目指す。

Natixis Investment Managersは、米国およびフランスにおける成熟した市場をリードする事業、欧州全体でのプレゼンスの向上、ならびにアジア太平洋、中東およびラテンアメリカを含むその他の重要な地域における継続的な力強い成長に支えられ、資産運用業界において引続き主導的なグローバル・プレーヤーとしての地位を固めていく。

概して、Natixis Investment Managersは2018年-2020年の期間で年間収益の成長率6%および純流入額100十億ユーロを目標としている。この目標は、2020年に1十億ユーロ超の営業収益を生み出し、2020年末までに運用資産額1兆ユーロを達成するためのものである。

**Natixis Investment Managers：米国、欧州およびアジアにおける26社の専門的な投資運用会社
(2017年末現在一運用資産額の単位：十億ユーロ)**

- Natixis Asset Management (316.3十億ユーロ)：債券、欧州の株式、投資および顧客ソリューション、ボラティリティ商品および仕組商品ならびにグローバル・エマージング
- Loomis Sayles (223.2十億ユーロ)：株式(グロース型、コア型、バリュー型)および債券(コア型から高利回り型)
- Harris Associates (116.9十億ユーロ)：米国および海外のバリュー株
- AEW Europe (27.7十億ユーロ)：不動産資産運用、不動産投資信託(SCPI)および不動産ミューチュアルファンド(OPCI)
- AEW Capital Management (20.8十億ユーロ)：不動産資産の運用
- DNCA Investments (25.3十億ユーロ)：債券および株式
- Managed Portfolio Advisors (9.9十億ユーロ)：オーバーレイ戦略
- Seeyond^{*} (「NAM US」) (7.2十億ユーロ)：仕組商品およびボラティリティ
- H2O Asset Management (15.8十億ユーロ)：グローバルかつマクロなマルチ戦略および海外の債券
- Gateway Investment Advisers (10.4十億ユーロ)：ヘッジ株式
- McDonnell Investment Management (9.6十億ユーロ)：地方債
- Vaughan Nelson Investment Management (11.0十億ユーロ)：バリュー株およびバリュー・ボンド
- Mirova (8.7十億ユーロ)：SRI株式および債券、インフラストラクチャー・プロジェクト・ファイナンス
- VEGA Investment Managers (6.6十億ユーロ)：ファンド・オブ・ファンズおよびファンド選定
- Investors Mutual Limited (IML) (6.4十億ユーロ)：バリュー型オーストラリア株式
- Ossiam (2.9十億ユーロ)：戦略的ETFs(上場投資信託)
- Dorval Asset Management (2.5十億ユーロ)：フレキシブル・マネジメント
- Darius Capital Partners (0.6十億ユーロ)：オルタナティブ投資アドバイザリー(ヘッジファンド)
- Alpha Simplex group (6.5十億ユーロ)：定量的投資管理
- Active Investment Advisors (1.0十億ユーロ)：任意の指数ベースによる戦略
- プライベート・エクイティ部門(7.9十億ユーロ)：Alliance Entrepreneurs、Caspian Private Equity、Euro Private Equity、Naxicap PartnersおよびSeventure Partners

* 2018年1月1日以降、Seeyond(以前は、Natixis Asset Managementの定量的投資部門)は、独立した投資運用会社およびNatixis Investment Managersの関係会社となった。上記運用資産額の数値は、2017年12月31日付、すなわちSeeyondのスピンオフ前の数値である。そのため、Seeyondの運用資産額は、Natixis Asset Managementの運用資産額に含まれる。

②ウェルス・マネジメント

2017年、ナティクスは、富裕層の個人／ファミリーオフィスのセグメントに関して当グループ内での専門知識の一体性を深めるためにかかるセグメントに焦点を当てることにより、またその事業モデルの簡素化およびデジタル化により、ナティクスのウェルス・マネジメント事業を再構築することを決定した。

これを考慮して、Banque Privée 1818のブランドはNatixis Wealth Managementとなり、フランス、ルクセンブルクおよびベルギーの事業を網羅することとなった。Natixis Wealth Managementは、Natixis Investment Managersが提供するプライベート・エクイティ、仕組商品、不動産および資産運用ソリューションに基づき、幅広い専門知識を兼ね備えている。

さらに、Natixis Wealth Managementは、資産設計、信用供与およびコーポレート・ファイナンス・コンサルタントおよび証券ヘッジにおいて自身の専門知識を発展させている。Natixis Wealth Managementはま

た、資産運用子会社であるVEGA Investment Managersおよびそれぞれに特化した専門知識に関してグループのすべての関係会社に依拠している。

ウェルス・マネジメント部門は、グループ・ソーシング（BPCEのバンキング・ネットワークおよびナティクシスの事業のウェルス・マネジメント顧客）ならびに直接的な顧客の2種類の顧客を対象としている。主に「マス富裕層」向けの独立資産運用アドバイザーに対応するSélection 1818のプラットフォームは、売却される過程にある。

2017年、Natixis Wealth Managementは、1.4十億ユーロの純流入額を有し、合計31.6十億ユーロを管理する。

(b) コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング

2017年12月31日現在、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング（CIB）事業部門は、世界中の30ヶ国における2,984人（常勤労働者）で構成される。従業員のうち、52.9%はフランスで、47.1%は海外で雇用されている。

コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングは、法人顧客、金融機関、機関投資家、投資ファンド、公的部門の事業体およびGroupe BPCEネットワークに対応する。本部門は、資本市場において、ファイナンスおよびトランザクション・バンキングに関して、インベストメント・バンキングならびに合併および買収における幅広い専門知識を活用し、各顧客に助言し、その戦略を支援するための革新的かつ各顧客固有のソリューションを開発する。その目的は、地域および世界における強固なプレゼンスを通して各顧客との密接な仕事上の関係性を築くことで、長期にわたり各顧客との戦略的対話を発展させることである。

コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングは、以下の5つの専門知識の分野で構成されている。

- ・ **資本市場（グローバル・マーケット）**：多角化商品、標準的な商品および特注商品ならびに債券市場、信用市場、外国為替市場、コモディティ市場および株式市場におけるソリューションの幅広い提供。
- ・ **ファイナンス（グローバル・ファイナンス）**：ストラクチャード・ファイナンスのオリジネーション、アレンジおよびシンジケーションだけでなく、販売に向けた組成（02D）モデルの下でのすべてのバニラ・ファイナンスおよびストラクチャード・ファイナンスに関するポートフォリオ・マネジメント。
- ・ **グローバル・トランザクション・バンキング**：法人顧客および金融機関のための貿易金融、流動性管理、現金管理に関するソリューションならびにフランス国内外における顧客の事業を発展させるため顧客との連携。
- ・ **インベストメント・バンキング**：持株会社、金融構造および格付アドバイザー・サービスに適用する戦略的なファイナンスおよび買収、第一次市場での債券および株式のファイナンス、金融工学。
- ・ **合併・買収**：売却および買収、資金調達、再編および資本保護の準備ならびに実行。

これらの専門知識の分野は、以下の3つの国際プラットフォームにおいて、各地で適応されている。

- ・ **南北アメリカ大陸**：アルゼンチン、ブラジル、カナダ、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルーおよび米国
- ・ **アジア太平洋**：オーストラリア、中国、香港、インド、インドネシア、日本、マレーシア、シンガポール、韓国、台湾およびタイ
- ・ **EMEA（欧州、中東およびアフリカ）**：フランス、ドイツ、イタリア、カザフスタン、ロシア、スペイン、スイス、トルコ、アラブ首長国連邦および英国

コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングは、ナティクシスの顧客のカバレッジに特化した事業横断的なカバレッジ・チームを有している。同チームは、すべての分野のナティクシスの専門知識を利用して顧客のニーズを予測し、顧客が直面する課題に的を絞った助言を行うことで、顧客の発展のあらゆる段階において、対応を行う。顧客タイプ（金融機関および公共部門、投資ファンドおよび法人顧客）ごとに分類されているカバレッジ機能は、フランスにおける強固なプレゼンスを有し、また海外では

38ヶ国で働くナティクスのすべてのチームの支援を受けている。当該構造は、顧客への反応性、顧客との緊密かつ個別的な仕事上の関係および顧客との長期にわたる詳細な戦略的対話を促進する。

2017年、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングは、世界的に拡大を続けた。2017年3月、アジア太平洋プラットフォームは、中華圏における事業の発展を支援するため、台北に支店を開設し、香港でM&Aアドバイザリー・サービスを行う許可を得た。

2017年11月20日、ナティクスは、「ニュー・ディメンション」と呼ばれる2018年-2020年の新たな戦略計画を発表した。この戦略に基づき、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングは以下を目標としている。

- ・ 革新的かつ個々に適したソリューションの提供者として認識されること。
- ・ エネルギーおよび天然資源、インフラストラクチャー、航空機、不動産およびホスピタリティの厳選された4つの主要部門において主力の銀行となること。

さらに、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングは、当該計画終了時まで南北アメリカ大陸およびアジア太平洋地域において収益の40%超を上げることを目標とし、保険会社および金融スポンサーとの業務を増加させ、グリーンビジネスの主導的なプレーヤーとなり、国際的な拡張を続けることを目指している。

かかる業務は、特に販売に向けた組成（02D）モデルを用いた厳重なリスク管理および資産負債管理を維持することにより成長する。2017年の高い収益から始まり、ナティクスは、2020年に株主資本利益率を14%とすることを目標に、当該計画を通じてコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング事業の純収益を毎年3%増加させることを目指す。

この過程の一環として、2017年10月、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングはグローバル・ファイナンスの組織構造を強化するプロジェクトを発表した。これは、インフラストラクチャー事業、航空機事業ならびに不動産およびホスピタリティ事業等のエネルギーおよび天然資源事業分野ならびに実物資産事業分野の創設を含む。販売に向けた組成（02D）モデルの確立のため、かかる部門のシンジケーション活動は、グローバル・ポートフォリオ・マネジメント事業に統合され、かかる事業は、貸付記入帳の能動的な管理においてもその役割を向上することとなる。当該プロジェクトの目的は以下のとおりである。

- ・ エネルギーおよびコモディティ・ファイナンス、インフラストラクチャー・ファイナンス、航空機ファイナンスおよび不動産ファイナンスにおいて取得する部門の専門知識に対し、より効率的に投資する。
- ・ 当該部門における顧客との商業上の関係を進展させる。
- ・ インベストメント・バンキングおよびM&A事業分野の発展を促進する。

当該プロジェクトの実施は、2018年3月に予定されている。

環境に優しくかつ持続可能な経済へのナティクスの戦略的意欲と足並みを揃え、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングは、特に再生可能エネルギー・ファイナンス、SRIリサーチ、グリーンボンドおよび「気候エクイティ」投資ソリューションにおいて、グリーン・フランチャイズの強化を継続している。

世界中で発行者および投資家へ新たな機会を提供するため、2017年7月下旬、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングは一連の専門的なソリューションおよび専門知識を提供するグリーン・アンド・サステイナブル・ハブを設立した。専門的なソリューションおよび専門的知識の提供は、ファイナンス・ソリューション（債券、信用、証券化）のストラクチャリングおよびオリジネーション、投資ソリューション（株式、為替、信用）のストラクチャリングおよびエンジニアリング、市場情報ならびに当行の顧客である投資家および発行者への助言を含む。

国際イニシアチブの中で、アジア太平洋プラットフォームは、現地の発行者および投資家のニーズをより満たし、グリーン・バンキング業界の発展を支援するため、その現地での提供力を強化し、中国中央銀行からの派生組織である中国のグリーン・ファイナンス委員会を統合した。

2017年12月6日、ナティクスとODDO BHFは、第2次金融商品市場指令に伴う規制上の変更に沿った、投資家および発行体向けの独自のソリューションを提供することを目的として、株式市場（現物株、株式調査、株式資本市場）における長期パートナーシップについての計画を発表した。

この目的は、欧州大陸において株式仲介業および株式資本市場の主導的なプレーヤーを創出することである。法人および投資家にサービスを提供するリサーチおよび販売チームの連携、ナティクシスのコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング業務の強みならびにODDO BHFの販売能力により、市場シェアを拡大することができる。

かかるパートナーシップの結果、以下の事項が行われる。

- ・ ナティクシスのフランスにおける株式仲介業および株式リサーチ業務はODDO BHFに移行される。
- ・ フランスにおける両プレーヤーの株式資本市場業務は、ナティクシスの下に再集結される。
- ・ ODDO BHFの持分5%をナティクシスが取得する。

① グローバル・マーケット（資本市場）

債券市場、信用市場、外国為替市場、コモディティ市場および株式市場において、ナティクシスは、法人顧客および機関顧客（民間部門および公共部門の双方）ならびにGroupe BPCEネットワークの顧客に対し、その広く認識されたりサーチに基づく幅広い投資商品、ファイナンス商品およびヘッジ商品を提供している。

非常に厳密なリスク管理に支えられ、資本市場業務は、顧客特有のニーズに対する革新性および反応性が強い差別化要因である販売ソリューションに焦点を当てた戦略に基づいている。そのため、金融工学チームおよび販売チームが当該戦略において中心的な役割を果たし、当該戦略は、主に顧客との対話を行い、それにより長期的な関係を強化することを重視している。

債券市場および株式市場双方で業務を行うグローバル証券ファイナンス・チームの設立に示されるように、顧客に対する複数の原資産アプローチが開発されている。かかるアプローチは、国際プラットフォーム、特に、複数の原資産ソリューションの提供を発展させるために多数の専門家が雇用されているアジアにおいて適用されている。

2017年、アジアにおいて名誉ある「Structured Products House of the Year」を受賞したこと（出典：AsiaRisk）は、この競争力の高い市場における当行の強固な位置付けを示している。

過去4年にわたり実行された戦略の結果として、2017年、グローバル・マーケットは、市場で良い業績を上げ、厳しい環境にもかかわらず、特に低いボラティリティに特徴付けられた第3四半期において、収益を著しく増加させ、立派な業績を上げた。

債券市場、信用市場、外国為替市場およびコモディティ市場

債券市場では、当行チームは、OECD諸国および新興国の信用市場、債券市場ならびに外国為替市場において、顧客にファイナンス商品、投資商品ならびにヘッジ商品およびソリューションを提供している。同チームは、欧州（パリ、ロンドン、ミラノ、マドリッドおよびフランクフルト）、中東（ドバイ）、アジア（シンガポール、東京、香港、上海および台北）ならびに南北アメリカ大陸（ニューヨーク、ヒューストンおよびサンパウロ）に置かれている。

2017年1月初めに、欧州において横断的に業務を行う販売および金融工学チームが設置され、金融工学は債券業務の主要な構成要素となった。同チームは、信用市場、債券市場および外国為替市場において、顧客への革新的なソリューションの開発および販売を推進すると同時に、対象とする顧客の間でかかるソリューションの付加価値を増加させることに専念している。

2017年、3つの地理領域にわたり活動が強化され、国際的な活動範囲が増加したことで、以下のチームの拡大につながった。

- ・ ドイツ、英国（主に証券化資産の販売）および東欧（主にロシアの顧客向け）の販売チーム
- ・ アジアおよびオーストラリアの顧客を網羅するための金融工学チーム、販売チームおよびグローバル・ストラクチャード・クレジット・アンド・ソリューションズ（GSCS）チーム
- ・ 北米およびラテンアメリカの顧客向けの販売チーム

ソリューションの開発を重視すると同時に、フローの電子化の拡大を含む、事業のデジタル化が行われている。事業発展の監視を強化するため、また顧客フォローアップの向上を確保するため、新たなデジタル・インターフェースも開発されている。

信用市場では、金融市場の仲介機能の排除の進行に関連する構造的な問題に対処するため、GSCSチームは、貸借対照表の縮小に対する助言およびファイナンス・ソリューション、代替資金の調達のアレンジまたは規制の最適化等、効率的な資産および負債管理に向けたソリューションを顧客に提供している。2017年、GSCSは、ABS/CL0トレーディング事業を立ち上げた。この新たなチームは、既存のオリジネーション事業、ストラクチャリング事業およびシンジケーション事業を補完するものであり、ナティクスが構造化された信用バリュー・チェーン全体にわたりサービスを提供することができることを意味する。

2017年、当該市場セグメントにおける事業は、3つの国際プラットフォームにおいて活発であった。欧州では、2016年に設立されたMerius investmentプラットフォームが2017年末現在1十億ユーロ超の投資を達成し、ドイツの住宅ローン市場におけるこの革新的なソリューションへの投資家の関心を際立たせた。カタストロフィ（cat）ボンド市場に関して、ナティクスは、90百万ユーロ相当の革新的な債券の共同アレンジおよび発行に成功し（米国市場のルール144Aの募集を含む。）、Covéa groupに欧州でのストーム・リスクに対する3年のカバレッジを提供した。国際チーム間での相互作用が拡大したことで、2017年初頭の米国の資産運用会社Voyaに対するBSL（broadly syndicated loan）CL0を含む、複数の主要な取引にもつながった。CL0は、南北アメリカ大陸、欧州およびアジアにおいて販売され、台湾の投資家に発行されたそのエクイティ・トランシェは、「Best Insurance Deal of the Year, APAC」に選ばれた（出典：SRP Asia Pacific Awards 2017）。当行の革新能力の好例として、このトランシェは台湾の保険会社に対する個別の規制上の制約に適合するよう構造化されており、これにより、かかる保険会社が米国でオリジネートされたCL0のエクイティ・トランシェに投資することが可能となる。

ナティクスは、米国のCL0市場において認識されたアレンジャーおよび募集代理人であり、当該市場において、2017年、当行はCL0のアレンジャーとして第6位（出典：Thomson Reuters）となっている。当行は新規発行体の当該市場への参入に参画し、Nassau 2017-I LtdのCL0やPacific Asset ManagementのCL0等の初回取引に携わった。当行はまた、ナティクスが単独リード・マネージャーを務め、米国、日本、デンマーク、英国およびオーストラリアの投資家に発行された、Fortress Investment Groupの子会社に関するFortress Credit Opportunities IX CL0 Ltdの1.5十億米ドルの取引等、多数の重要な取引にも携わった。

コモディティおよびエネルギー市場において、グローバル・マーケット・コモディティ（GMC）チームは、過去3年にわたり、当該市場に特化した法人顧客およびソブリンの顧客に対する、厳選された範囲のフロー商品ならびに卑金属、貴金属およびエネルギーソリューションを開発してきた。これに応じて、ナティクスは、あくまでアジア、南北アメリカ大陸および欧州の顧客を重視したモデルを採用しており、顧客のリスク管理およびファイナンスに関するニーズを満たす特注かつ革新的なソリューションの開発の上に成り立っている。当該アプローチでは、ファイナンスおよび経済リサーチ・チームの専門知識と組み合わせた、デリバティブ市場におけるチームの専門知識が活用されている。

2018年、部門ベースのチームを設立する計画に基づき、GMCの事業は新たなエネルギーおよび天然資源事業分野とグローバル・マーケット間のジョイントベンチャーとなる。この目的は、コモディティ商品のマーケティングの商業効率を強化し、顧客とのシナジーを高めることである。

トレジャリーおよび担保管理

銀行業務の分離および規制に係るフランス法に従い、トレジャリーおよび担保管理チームは、以前はグローバル・マーケットに直属していたが、2017年4月1日より財務部門の監視下に置かれた。機能的な報告ラインはグローバル・マーケットのグローバルヘッドに維持され、財務部門責任者との機能的な結び付きは継続する。

株式市場

現物株式市場では、ナティクスは、フランス市場に特化した欧州規模のブローカーとして、リサーチ、販売および付加価値商品を含む幅広い専門知識を兼ね備えている。2017年、ナティクスは、欧州の投資家20,000人に対するExtel 2017調査において、フランスで第3位のブローカー（2016年の第5位から上昇）に選ばれ、フランスの投資家により第1位に選ばれた。

2017年12月、ナティクスとODDO BHFは株式市場における長期パートナーシップについての計画を発表し、この結果、欧州大陸における主導的なプレーヤーを創出するため、フランスにおけるナティクスの株式仲介業務はODDO BHFに移管されることとなる。

株式デリバティブ市場では、ナティクスは、顧客の目標および制約事項に対処し、7つの柱、すなわち、株式投資ソリューション、エクイティ・ファイナンス、アルゴリズム指数、法的処置および規制ソリューション、ファンド・ソリューション、ハイブリッド商品ならびに代替的リスク移転業務に基づく、総合的なサービスを提供する。当行は、保険業者、年金基金、資産運用会社、ヘッジファンド、プライベート・バンク、ファミリーオフィス、銀行および保険販売網ならびに資産運用アドバイザーの要求に応じる。

2017年、株式デリバティブ業務は著しく成長し、生産性および市場シェアが促進された。これらのプラスの結果は、ソリューションの幅の拡大、顧客との関係の強化ならびに販売顧客向けの大規模公開オンライン講座（MOOC）、E-MAPS価格決定プラットフォームおよび流通市場向けのE-TRANSACポートフォリオ・マネジメント・ツール等のトレーニング・プラットフォームを含む当行のデジタル・ソリューションの産業化の発展に起因する。

この業績はまた、取引チームの最適なリスク管理の実行能力を示している。2017年、かかるリスク管理の下、株式デリバティブの取引事業が再編され、指数および持株比率について、2つの個別の帳簿内での管理が可能となった。この新たな構造は、トレーディング勘定の現在のエクスポージャーを保護すると同時に、顧客に対して革新的かつ特注のソリューションを開発するというグローバル・マーケットの戦略に完全に則ったものである。ソリューション帳簿のリサイクリングリスクを最適化することにより、この新たな構造は、対象とする顧客（機関顧客およびヘッジファンド）に代替資産クラスのパフォーマンスドライバーへの特権的なアクセスを与える代替的リスク移転ソリューションの発展を促進する。

2017年にナティクスは、株式デリバティブ・チームのダイナミズムおよび専門知識を強調する、複数の名誉ある賞を受賞した。当行は、2年連続で、*The Banker*誌（*Investment Banking Awards 2017*）により、「Most Innovative Investment Bank for Equity Derivatives」に選ばれた。この世界的な表彰は、市場環境、変化する規制および顧客のニーズに合った革新的なソリューションを生み出す銀行の能力を示している。ソリューションには、株式ポートフォリオ・ヘッジのための組織的戦略を組み込んだソリューションや欧州の新たな市場指数（Euronext、Stoxx、FTSE Russell、Standard & Poor'sおよびSol active）ならびにアジアおよび南北アメリカ大陸の新たな市場指数に基づく投資ソリューションが含まれる。アジアでは、ナティクスとの2年の共同研究の末、韓国取引所が、ストラクチャード商品向けに設計された最初の指数を立ち上げた。米国では、ニューヨーク・チームが新たなNasdaq-100 Target 25 Excess Returnインデックスの構築に参加した。アジアおよび米国のチームとの連携により、ナティクスはかかる2つの指数の独占的な運営ライセンスが利用可能となり、これは、革新的な投資ソリューションにおける当行の専門知識を立証している。

グローバル証券ファイナンス：債券および株式デリバティブのジョイントベンチャー

2017年5月下旬に創設されたグローバル証券ファイナンスは、主にエクイティ・ファイナンス（株式デリバティブ）および証券ファイナンス・グループ（債券）チームの合併により形成された新たな事業体である。当該事業体は、当行顧客に複数の原資産ソリューションおよび多品種商品ソリューションを提供するため、当行顧客との対話を促進することを目的としている。パリ、ロンドン、フランクフルト、ニューヨーク、香港および東京にチームを有するグローバル証券ファイナンスは、担保付の資金調達および担保管理（レポ取引、有価証券の借入／貸付等）、レポ取引のマーケット・メイクおよび信用取引およびソブリン証券の借入／貸付および指数（株式）に係るマーケット・メイクならびにソリューション部門において主要な専門知識を有している。専門知識のプールにより、ハイブリッド・ソリューションおよびAsiaRiskによりDeal of the Year, APACに選ばれた（出典：SRP Asia Pacific Awards 2017）代替的投資ソリューションであるZephyr Max Violet Note等の革新的な商品の開発が促進される。

新たなチームはまた、銀行が市場での制限や規制上の制限（貸借対照表、LCR、RWA等に関連するもの）の変更に適応するための手助けを行っており、主に株式および債券（担保）の当行の資産についての見解を示すことでその管理をより効率的にかつ包括的に行うことができる。

株式貸借市場の認識されたリーダーとして、ナティクスは、専門誌*Global Investor/ISF*により4年連続で、「2017 Best Equity Borrower Globally（グループ2）」および「Best Equity Borrower（グループ2）：Relationship Management」に選ばれた（出典：*Equity Lending Survey 2017-Global Investor/ISF*-当該調査では、処理された取引の金額に基づき、グループ1およびグループ2を区別している。）。

CVA/DVAデスク

グローバル・マーケットは、一元化されたXVA管理デスク（CVA/DVA/FVA）を有している。その最も重要な役割は、XVAエクスポージャーを計測および管理し、これらのエクスポージャーにより発生した主要なリスクをヘッジすることである。

リサーチ

リサーチは、ナティクスの販売戦略を補完している。リサーチ部門は毎日、顧客の投資決定の際の指針となる分析を発表し、顧客のニーズに応じた金融ソリューションの提供に貢献している。

グローバル・マーケット・リサーチは、次の分野、すなわち、株式リサーチ、SRI（社会的責任投資）、信用およびマクロ経済リサーチ、投資戦略ならびにコモディティ、債券および外国為替リサーチにおいて世間に認められた専門知識を発展させてきた。

2017年、当該チームは、顧客にさらに幅広い市場の観点を示すため、すべての資産クラスにおいてリサーチを遂行した。リサーチ部門は、そのチームの専門知識や顧客へのコミットメントが認められ、多数の賞を受賞した。

- ・ 「Best 2017 commodities and energy researcher」（出典：*Energy Risk Awards 2017*）
- ・ 「Best Credit Research in the Covered Bonds, Distribution and Consumer Goods, Supranationals & Agencies and Utilities categories」およびFixed Income Research 2017において第5位（出典：*Euromoney Fixed Income Research Survey 2017*）
- ・ 7つの異なる部門（飲食、自動車、小売業および消費財、建築、エネルギーおよび化学品、健康管理、公益事業）における11の賞等、フランスの株式リサーチにおいて第1位（出典：*Thomson Reuters Analyst Awards 2017*）
- ・ 2017年の欧州のSRI/ESGリサーチにおいて第2位（出典：*Extel 2017*）および2017年ESG/グリーンボンドのカテゴリーの信用リサーチにおいて第3位（出典：*Euromoney Fixed Income Research Survey 2017*）

2017年中、リサーチ・チームは、第2次金融商品市場指令の関連事項に対処するために結集された。第2次金融商品市場指令は、2018年1月3日付で施行された。金融市場の透明性の向上および投資家保護の強化を目的として、かかる指令は、売買手数料とリサーチに対する費用を分離するため、EUの企業にポートフォリオ・マネジメントまたはその他の投資サービスの提示を要求している。2018年初めの段階で、勧誘とみなされることを回避するため、顧客はリサーチに対する費用を徴収されるようになる。

2017年を通して、当該チームはリサーチの提供について構造化および価格設定を行い、これによりナティクスのリサーチ提供は対象となる顧客に認識されることとなった。顧客のコンプライアンスを促進するため、ウェブサイトのユーザー体験を強化すると同時に、ナティクスのすべての顧客に対して、公表文献やグローバル・マーケットのリサーチのウェブサイトへのアクセスに関するセキュリティレベルが高められた。

2017年12月、ナティクスとODDO BHFは、株式市場における欧州大陸の主導的なプレーヤーを創出するための、長期パートナーシップについての計画を発表した。このパートナーシップの結果、ナティクスのフランスでの株式リサーチ業務は、ODDO BHFに移行される。

定量的分析は、当行が提供するものに関する資本市場への適応に寄与している。定量的分析は、当行の金融改革プロセスを支援し、今日の急速に変化する市場における競争力の維持を確保している。同チームは、価格設定およびリスク管理モデルならびに定量的資産配分戦略の開発を支援している。

② グローバル・ファイナンス

グローバル・ファイナンスは、4つの部門（航空機、輸出およびインフラストラクチャー、不動産、エネルギーおよびコモディティ）におけるストラクチャード・ファイナンスのアドバイザリー、オリジネーション、アレンジおよびシンジケーション活動だけでなく、02D（販売に向けた組成）バリュー・チェーンの基礎となるすべてのバンナ・ファイナンスおよびストラクチャード・ファイナンスの活発なポートフォリオ・マネジメントを包括する。

2016年に引き続き、2017年においても販売に向けた組成（02D）モデルの強化は、貸借対照表のローテーションを促進し、顧客への対応能力を改善している。それらは規制上の制約および競合の激化にもかかわらず、事業レベルが急激に上昇したことに表れている。

2017年に、ナティクスは、EMEA地域におけるシンジケート不動産ファイナンスでブックランナー第1位（出典：Dealogic、2017年12月31日付EMEA Real Estate Loans report）、欧州におけるインフラストラクチャー・ファイナンスのMLA第6位かつ世界での第10位（出典：2017年12月31日付IJ Global）等、多数のカテゴリーにおいて最上位となった。

2017年10月、ナティクスは、ニュー・ディメンション戦略計画の一環として、また、4つの部門にわたり、その海外における複数の事業分野の専門知識を活用するため、グローバル・ファイナンス再編プロジェクトを立ち上げた。このプロジェクトにより、エネルギーおよび天然資源ならびに実物資産（上記を参照のこと。）という2つの専門的な事業分野が創設された。

同時に、販売に向けた組成（02D）モデルのさらなる強化のため、グローバル・ポートフォリオ・マネジメント事業分野はシンジケーション取引を包含し、貸付記入帳の活発な管理においてその役割を強化することが期待されている。

航空機、輸出およびインフラストラクチャー・ファイナンス

ナティクスが提供する航空機、輸出およびインフラストラクチャー・ファイナンスは、金融サービス、アレンジ、ストラクチャリング、代理業務および流通サービスのアドバイザリーに関する専門知識を集結している。同チームは、銀行業向け市場および機関投資家向け市場の双方にとって最適化された資金調達ソリューションを開発している。

インフラストラクチャーおよび航空宇宙産業の債券ピークルにおける主導的地位を利用し、ナティクスは、パートナーシップを通じた当該資産クラスへの投資を可能にする、機関顧客向けプラットフォームを強化した。現在当該プラットフォームは、7パートナーを含んでおり、投資能力は5.4十億ユーロである。

インフラストラクチャー・ファイナンスは、3つの国際プラットフォームおよびすべての種類の資産、特に、ナティクスがエネルギー移行への支援に対する動員を継続している再生可能エネルギーにおいて、持続した事業活動を行った。ナティクスは、世界最大のPV発電所であるアブダビのSweihanおよびドバイのMohammed Bin Rashid Al Maktoum solar parkの資金調達後、中東で第1位となった（出典：IJ Global）。環境部門において、ナティクスは、サウジアラビアのShuaibah海水淡水化プラントの拡大への資金調達も行っている。ナティクスは、欧州の再生可能エネルギーにおいて活発な活動を続けている。例えば、ナティクスは、イタリアのGlennmont Partnersに対し、またアジアにおいて（風力および太陽光ファイナンス）、風力発電部門で初のプロジェクトボンドを発行した。ナティクスはまた、欧州の主導的風力タービン製造業者の1つであるSenvionに対し、400百万ユーロのハイ・イールド・ボンドの形式での資金調達のアレンジも行った。カナダでは、DIF Infrastructureを代表するIllumination、GlenarmおよびGoldlight太陽光発電所のリファイナンスを行った。

ナティクスはオーストラリアのPPPおよび民営化市場における主要なプレーヤーとなっている。例えば、南オーストラリア州のWillogoleche風力発電所およびクィーンズランド州のDaydream and Hayman太陽

光発電所等、複数の再生可能エネルギープロジェクトだけでなくAirtrunkの2つのデータ・センターの建設に対する資金調達も行った。モザンビークでは、ナティクスは液化天然ガス生産船舶の建設の資金調達を行っている。この80億ユーロのプロジェクトは、世界で当年最大のインフラストラクチャー・ファイナンス・プロジェクトである。米国では、Carlyle GroupおよびGEが所有するジョージア州のガス発電所のポートフォリオに関して、流動性ラインのリファイナンスを行い、発行銀行としての役割を果たした。

当行はまた、JOLCO形式でのAir Franceによるボーイング787の取得のアレンジ（この機種の航空機の取得については同航空会社にとって初）、アジアの複合企業が所有する航空機リース会社であるVermillionに対する航空機18機の資金調達およびGoshawk Aviationに対する米ドル建て私募の支援により、航空機ファイナンスの世界市場での主導的役割を再確認した。ナティクスはまた、航空機の拡大やファイナンスおよび投資ソリューションの取得を追求する中国の銀行の子会社である航空機リース会社、Minsheng Financial Leasingとのパートナーシップ契約を締結した。

エネルギーおよびコモディティ・ファイナンス

エネルギーおよびコモディティにおいて、ナティクスは、全当事者に対する部門特有のグローバルなカバレッジの提供だけでなく、当該市場特有のローンのアレンジ、ストラクチャリングおよび分配（輸出前融資、取引ファシリティ、借入金基準融資、準備金基準貸出等）も行う。

2017年に、ナティクスは、IBMおよびTrafiguraと協働で、初の石油およびガス取引向けブロックチェーンを構築することにより、コモディティ取引をデジタル化するイニシアチブを追求した。大部分のコモディティが低価格であることに起因して、引続き厳しい環境にある同部門において、ナティクスは、古くからの顧客の資金調達ニーズを支援するため、非常に選択的なエネルギーおよびコモディティのフランチャイズを確立し、強い回復力を示した。

例えば、ナティクスは、石油およびガスの在庫を裏付けとした、革新的かつ特注の証券化プログラムでTrafiguraを支援し、ロシアのアルミニウム製造業者であるUC Rusalに対する1.7十億米ドルのファイナンス取引を調整し、エネルギー商社であるGunvorに対し1.4十億米ドルのRCFを更新し、また、Ghana Cocoa Boardのココアキャンペーンに1.3十億米ドルを融資した。南北アメリカ大陸では、Washington Companiesによる、カナダで第1位、世界では第3位のダイヤモンド製造業者であるDominion Diamondの買収への資金調達およびラテンアメリカの鉄鋼グループであるTerniumによるThyssenKruppのブラジル事業の買収への資金調達に寄与した。

不動産ファイナンス

ナティクスは欧州および米国の不動産ファイナンス市場における主導者であり、すべての資産クラスのコーポレート・ファイナンスおよびストラクチャード・ファイナンス、証券化（米国）、ドイツの住宅ローン・カバード・ボンド（Natixis Pfandbriefbank AG）のアレンジ等、包括的な資金調達を行っている。

ナティクスは、2017年、EMEAにおける不動産シンジケート・ファイナンスのブックランナー第1位となり（出典：2017年6月30日付Dealogic）、これは当行の事業の活力および当該部門における当行の主要なアレンジャーとしての位置付けを示している。2017年、フランス（Coeur Défense office towerに対する900百万ユーロの買収における資金調達、350百万ユーロのHyatt hotelsのリファイナンスの共同引受、不動産会社のCarmilaに対する1.8十億ユーロのシンジケート・コーポレート・ローンの設定）、ドイツ（フランクフルトのEschborn Plaza office complexの買収における157百万ユーロの資金調達、デュッセルドルフのオフィスビルの買収における165百万ユーロの資金調達）、イタリア（Amazonに完全に貸借された148,000㎡の倉庫スペースの開拓における100百万ユーロの資金調達、ミラノ、ローマおよびバーリのオフィス資産の買収における185百万ユーロの資金調達）およびスペイン（Colonialの企業向け貸出金の共同引受（350百万ユーロ）およびRealia Patrimonioの代理での582百万ユーロの企業向け貸出金の共同引受）において、多数の重要な取引が完了した。2017年、Natixis Pfandbriefbank AGは引続き成長を続け、特に、250百万ユーロの追加「Pfandbrief」債券を発行し、当該機関の設立以降合計1.3十億ユーロが発行された。

米国では、ナティクスは、史上初となる「グリーン」CMBSを発行した。かかる72百万米ドルの証券化は、ニューヨークの85 Broad Streetビルを裏付けとしており、358.6百万米ドルの第一次抵当の一部のリファイナンスを行うものである。Tristar Capitalによるサニーベール（カリフォルニア）のCrossroads IIIオフィスの買収における資金調達（232百万米ドル）、JW Marriott Chicagoのリファイナンス（270百万米ドル）、バルチモアのOne Light Streetの住居、オフィスおよびリテール複合施設の建設に対する125百万米ドルの資金調達ならびにハリウッドのプロデューサーおよび投資ファンドによるサンタ・クララ（シリコンバレー）の複合施設の買収に対する資金調達（240百万米ドル）等、注目度の高い取引が行われたことで、業務は、全米およびすべての資産区分において極めて好調であった。

③ グローバル・トランザクション・バンキング

グローバル・トランザクション・バンキング（GTB）チームは、ナティクスの法人顧客に対する、キャッシュ・フローの管理、最適化および向上ならびに顧客の国際貿易取引へのファイナンスおよび保証のためのソリューションを提供している。同チームは、フランス国内に加えて、アジア太平洋（シンガポール、上海、香港、北京）、南北アメリカ大陸（メキシコ、ニューヨーク、サンパウロ）およびEMEA地域（マドリッド、ドバイ、モスクワ、ミラノ）のプラットフォームにわたって、プロジェクトのあらゆる段階において、長期にわたり顧客をサポートし、そのニーズに合ったソリューションの選定および実施に協力する。

- ・ 貿易金融：ナティクスは、一連のRMB（人民元）総合サービスとともに、輸入および輸出業務（ドバイ、香港、モスクワ、ニューヨーク、パリ、サンパウロ、上海およびシンガポール間）へのファイナンスおよび保証のためのソリューションを提供することで、顧客の国際展開に貢献する。ナティクスは、強固な銀行業務リスクカバレッジを有し、あらゆる市場保証を提供する。また、キャッシュ・フローの最適化および個々のサプライヤーへのファイナンス提供を希望する顧客に対して、サプライチェーン・ファイナンス・ソリューションを提供する。ナティクスは、フランスの2017年のLarge Corporate Trade Finance部門で「Quality Leader」と認められた（出典：Greenwich Associate）。
- ・ 流動性管理：ナティクスは、法人顧客に対し、マルチバンクのペーパーレス集中口座記録サービスだけでなく、自動化されたマルチバンクの現金ソリューションを提供する。ナティクスは、預金口座、証券口座および市場預金を含む付利口座で余剰現金を運用する商品を提供している。
- ・ 法人顧客向け現金管理：ナティクスは、顧客の取引業務（支払い／受領／報告）を管理するためのマルチチャンネルかつマルチフォーマットのソリューションを提供する。ナティクスは、かかるソリューションを、不正リスクから保護するためのセキュリティにより補完している。
- ・ 金融機関向け現金管理：ナティクスは、金融機関に対して、取引処理（欧州内での支払業務の集中処理化、国際支払手続の最適化および簡素化）のすべての段階においてサポートしている。

2017年に、グローバル・トランザクション・バンキングの販売業務は、ドバイおよびニューヨークにおけるサプライチェーン・ファイナンス（債権ファイナンス）ソリューションのセットアップを含む主要な貿易金融取引を特徴としている。ニューヨークのGTBチームはまた、保険カバレッジにより管理する顧客向けの、3つのスタンドバイ・レターの信用付与枠組を設定している。

GTBの専門チームは、他の8銀行とともに、we.tradeシェアードプラットフォームの立ち上げにおいて、積極的な役割を果たした。この新たなエコシステムは、ブロックチェーン・テクノロジーを基盤とし、取引の締結に関わる法人、担当銀行、保険会社および他のプレーヤーを結び付けることにより国際貿易取引を効率的に行えるよう構成されている。このイニシアチブは、*Global Finance*誌により、貿易金融のInnovation 2017に選ばれた。

グローバル・トランザクション・バンキングは、Groupe BPCEの戦略に関して、平行して他のデジタル・プロジェクトを展開した。その一例として、ナティクスは、国際支払いの透明性およびトレーサビリティを向上させるSWIFTのグローバル・ペイメンツ・イノベーション（gpi）のメンバーである。ナティク

シスは、R3コンソーシアムのメンバーとしても、ブロックチェーン・テクノロジーを基盤とした新たな銀行業務インフラストラクチャーを設置するために貢献した。

ナティクスは、カスタマーバンク認証マネジメントの効率化を目的としたeBAMプロジェクトにも関与した。

④ インベストメント・バンキング

インベストメント・バンキング事業分野の目的は、顧客の資金調達ニーズを満たす最適な組み合わせのソリューションを提供することで、顧客との戦略的な対話を強化することである。同事業分野は、戦略的な資金調達および買収、債券および株式の発行市場における資金調達、ならびに持分に適用される金融工学といった業務を網羅している（戦略的持分取引—このチームは、インベストメント・バンキング担当部長およびグローバル・マーケット担当部長の両者に報告する。）。インベストメント・バンキング事業分野には、財政構造および格付に関する件についての助言サービスも含まれている。

戦略および買収ファイナンス

ナティクスは、戦略および買収ファイナンスにおける世界的なプレーヤーであり、かかる分野で欧州（パリ、ロンドン、ミラノおよびマドリッド）、アジア（香港、シンガポールおよびシドニー）および南北アメリカ大陸（ニューヨーク）におけるオフィスにおいて25年超の経験を有する。ナティクスは、法人顧客および投資ファンドに対し、それらの多様な戦略的要求に見合う、買収、株主再編成および投資を含むあらゆるファイナンスを提供している。ナティクスは、M&Aアドバイス、株式市場取引および証券発行におけるあらゆる専門知識を利用して顧客ごとのソリューションを手配している。ナティクスは、シンジケーションおよび流通市場の専門チームにより、ストラクチャリングおよび私募案件での能力も認められている。

当該事業は、既に成長していた2016年からさらに、手がけた買収ファイナンス額が45%増加し、2017年にまた大きく伸びた。ナティクスは、EMEA地域におけるスポンサード・ローンで2017年12月31日現在取引額第6位のブックランナーとなった（出典：Thomson Reuters）。ナティクスは、法人向け買収ファイナンス取引数でその地位を固め、投資ファンド向けの数多くのレバレッジド・バイアウトの幹事を成功させた。

フランスでナティクスは、LVMHによるChristian Diorのファッション部門の公開買付けで保証銀行としてマンデートを取得してMLA／ブックランナーおよびアンダーライターを務め、また社債発行でMLA／ブックランナーを務めた。ナティクスはまた、タームローンB、シニア・アンカバード・ボンドおよびリボルビング・クレジット・ファシリティのアレンジを通じて、Partners groupおよびPSP InvestmentによるCerba Healthcareの買収にも関与した。ナティクスは、一般事業目的での融資も行い、シンジケートローンおよび初のハイイールド債発行を通じてBanijayの債務のリファイナンスに資金提供した。スペインではCVC Capital PartnersによるCompania Logistica de Hidrocarburos (CLH) の持分25%の取得にかかる案件でナティクスは単独の幹事およびアンダーライターを務めた。英国では、スイスのプライベート・エクイティ・ファームであるPartners groupによる英国企業Civicaの買収にかかる案件でナティクスはブックランナーとしてファイナンスの幹事を務めた。イタリアでは、Pirelliの社債発行により5.45十億ユーロを調達する案件でナティクスはブックランナーおよびMLAを務め、その後PirelliのIPOで共同マネージャーを務めた。

アジア太平洋地域では、中国の復星グループおよび中国のアグリビジネス会社であるBeijing Sanyuan Foods（ナティクスが単独のアドバイザーを務めたコンソーシアム）による事業会社Saint Hubertの買収にかかる案件でナティクスはファイナンスの幹事を務めた。

南北アメリカ大陸では、ナティクスは、2013年にファンドであるCD&RによるBrand Energyの12十億米ドルのレバレッジド・バイアウトに関与し、2017年にSafway groupの4十億米ドルの買収に関与することでBrand Energyの発展をサポートした。

債券のオリジネーション

主に、欧州、南北アメリカ大陸およびアジアの市場で業務展開を行う中、ナティクスは、あらゆる発行体分野（法人顧客、金融機関、ソブリン／超国家機関／代理機関）に対し助言およびサポートを提供し、ユーロおよび外国通貨（英ポンド、米ドル、円）の社債市場、グリーンボンド、投資適格債、カバード・ボンド、ハイイールド債、私募（ユーロ、米ドル、Schuldschein、Formosa）、RegS／144A、Sukuk、非優先シニア証券およびTier 2 セグメントで資金調達できるようサポートした。

2017年に、ナティクスは、EMEA地域、特にイタリア、そしてアジア太平洋地域の法人市場でその主導的地位を強化した。ナティクスは、2017年にフランス企業によるあらゆる通貨建ての証券発行市場で第1位のブックランナーとなった（出典：Dealogic）。ナティクスは、EMEA地域においてイタリア、ドイツ、ポルトガル、スペインおよびベルギーの顧客間ならびに北欧諸国（デンマークおよびスウェーデン）において、金融機関間のカバード・ボンド市場で引続きシェアを広げた。「サパン2」法に関する顧客の要求に対処するために、ナティクスは、フランスおよびスペインの主要なグループ向けの大規模プログラムを主導することにより、新たな非上位優先証券に関与した。

ナティクスは、2010年にエクエーター原則を採用し、2015年にParis Green Bonds Statementに調印し、ユーロ、ドルおよび円建てで、あらゆる発行体分野に渡って世界中の市場でそのプレゼンスを向上させることにより、グリーンボンドの発展を積極的にサポートしている。

最後に、ナティクスは、共同リード・マネージャーを務めたスロバキア共和国による1十億ユーロの債券発行案件を含み、引続き新興市場で非常に積極的に活動している。

2017年に、ナティクスは、以下のセグメントに関する、顧客および専門家へのコミットメントを再確認し、数多くの注目度の高い取引を行った。

グリーンボンド：

- ・ 法人向け：ナティクスは、スペインのIberdrola（750百万ユーロ）、フランスのEngie（1.5十億ユーロを2トランシェに分けて）およびイタリアのEnel（1.25十億ユーロ）の社債プログラムに関与した。
- ・ 金融機関向け：アジアにおいて、ナティクスは、日本のみずほフィナンシャルグループ（500百万ユーロ）および中国のChina Three Gorges（650百万ユーロ）の初のユーロ建てグリーンボンドならびに東南アジアの最大の銀行であるDBS Bank向けの初の米ドル建てグリーンボンド（500百万米ドル）を主導した。
- ・ ソブリン／超国家機関／代理機関向け：ナティクスは、フランスのRATPおよびSNCF（それぞれ500百万ユーロおよび1.75十億ユーロ）ならびにスペインのComunidad de Madrid（700百万ユーロ）の債券発行でジョイント・ブックランナーを務めた。

ナティクスはまた、フランス財務局（フランス共和国）による初のグリーンOAT国債発行（7十億ユーロ）案件でジョイント・ブックランナーを務めた。

また、ナティクスはGroupe BPCEが初めて日本市場でソーシャル・インパクト・ボンドのサムライ債（58.8十億円）を発行する案件をアシストすることにより、Groupe BPCEが新たな流動資源を利用できるよう手助けした。

カバード・ボンド市場では、ナティクスは、ポルトガルのBanco Comercial Portugues（1十億ユーロ）およびスウェーデンのSwedbank（1十億ユーロ）のプログラムにおいてブックランナーを務めた。

ナティクスは、Safranによる1十億ユーロの変動利付社債発行およびLVMHによる4.5十億ユーロの社債発行で、投資適格市場で成長を続けた。

米ドル建て発行（RegS／144A）の条件では、ナティクスは、Arab Bank of Egypt（4十億米ドル）、セネガル共和国（1.1十億米ドル）、West African Development Bank（850百万米ドル）、コートジボワール共和国（1.21十億米ドル）およびトルコのVakifBank（500百万米ドル）による、アフリカおよび中東における5本の注目度の高い発行案件を主導した。

ナティクスは、Islamic Development Bank（1.25十億米ドル）およびEzdan（500百万米ドル）によるSukukの発行案件でジョイント・ブックランナーを務めた。

ナティクスは、Vilmorin & Cieによるドイツ法の私募（Schuldschein）（100百万ユーロ）の幹事を務めた。ナティクスはまた、米国の私募市場でも積極的に活動し、それにはBondueilleによる初の2トラン

シェの私募（150百万米ドルおよび50百万米ドル）およびGoshawk Aviationによる私募（566.5百万米ドル）が含まれる。

ナティクスは、BPCE（1十億ユーロおよび750百万スウェーデンクローネ）、Banco Santander（1.5十億ユーロ）およびBBVA（1.5十億ユーロ）による発行案件で新たな非上位優先証券セグメントにおいてブックランナーを務めた。

株式資本市場

株式資本市場（ECM）では、ナティクスは、顧客の資本構造に影響する、すべての取引に関する個別のアドバイザリー・サービス（IPO、増資、転換社債または他社株転換社債の発行）を提供している。また、ナティクスは、公開買付けまたは交換買付けの実施に関するアドバイザリー・サービスを展開している。

ECMはまた、顧客に対し、株式市場における買収および売却のための仲介サービス、株式の買戻しならびに流動性契約を提供する法人向けブローカー業務を維持する。

当年度において、ナティクスは、数多くの注目度の高い取引を手がけた。それには、グローバル・コーディネーターを務めたTikehau Capitalによる増資（702百万ユーロ）、関連流動性契約によるBalyoのIPOが含まれる。ナティクスはまたフランスで、Carrefour、Artémis、Vallourec、ElisおよびGenfitによる「Océanes」転換社債の発行を、そしてPierre et Vacancesによる「Océanes」転換社債プログラムを主導した。ナティクスは、フランスの株式資本市場で、取引数第3位のリード・ブックランナーとなった。ナティクスは、フランスの株式連動ファイナンス市場で、取引数第2位のリード・ブックランナーとなった（出典：Bloomberg）。

株式資本市場における主導的地位を強化するため、ナティクスは、ODDO BHFとの長期的なパートナーシップを検討しており（本項で前述のとおり。）、それは、ナティクスのもとでフランスにおいて2エンティティによる株式資本市場業務を合併する計画に反映される。

株式連動ファイナンス

株式連動ファイナンスに特化した戦略的持分取引チームは、顧客の持株比率を管理するためのソリューションを開発する。かかる取引では、欧州および海外におけるナティクスの法人顧客に対し、資金調達手段、デリバティブおよびその他の金融商品が用いられ、また持分、自己株式および希薄化／増価などの持分関連の問題を対象とすることを目的としている。

財政構造および格付アドバイザリー

当該アドバイザリー事業活動は、財政構造ならびにナティクスの法人顧客および金融機関顧客についての信用格付の分析に重点を置いている。同事業分野は、顧客に対して最も適切な株式および債務ベースの資金調達ソリューションを規定することを目指している。資本市場の国際化および金融機関離れにより、顧客の格付に対する信頼が増加し、当該事業分野の戦略的重要性が増加している。格付アドバイザリーに関する専門知識は、顧客の格付に関する主要な出来事の影響を分析し、最適化するため、また初めて格付を取得する顧客の支援に対しても用いられている。

⑤ 合併および買収

合併および買収に特化した同チームは、顧客（大規模および中規模の商業および事業法人、機関投資家ならびに投資ファンド）に対し、売却および合併、資金調達、組織再編ならびに資本の保護に関する準備および実施を支援する。

フランスでナティクスは現在、合併および買収において主導的地位にあり、中型資本のM&Aアドバイザリー・サービスで取引数および取引額で第3位となり（出典：2017年12月31日付L'Agefi）、フランスにおけるM&Aアドバイザリー・サービスで取引数で第4位となった（出典：2017年12月31日付Merger Market）。

この5年間で、当行は、フランスの主要な企業の中で強いプレゼンスを確立し、その企業陣と定期的に戦略的な会話を展開している。2017年に、ナティクスは、Bolloré groupにより所有されていたHavasの持分60%を取得する契約についてVivendiに対してファイナンシャル・アドバイザーを務めるなど数多くの注目度の高い取引を実行した。ナティクスはまた、Natixis Partnersを通じて中型資本および投資ファンドとのビジネスを引続き拡張させ、とりわけPartners groupへのCerba Healthcare の売却についてPAI Partnersに助言を提供した。

ナティクスはまた、国際展開を進めた。米国では、ナティクスは、合併、買収、資本構造および再編成取引に関して上場および非上場会社に助言を提供することを専門としている子会社のPJ SOLOMONのサポートを受けている。例として、MacquarieのAPRRへの持分の増加についてMacquarieに助言を提供した。欧州では、ミラノ支店で数々のハイレベルな要求を通じてM&A助言提供が強化され、一方マドリッドで2017年のイベリア市場におけるNatixis Partners Espanaの主導的地位が認められた。ナティクスは、プライベート・エクイティ・ファームとの取引額で第1位、取引数で第3位となり（出典：Transactional Track Record）、石油製品の輸送および貯蔵でスペインの主導的な会社であるCompania Logistica de Hidrocarburos (CLH)の株式持分25%の取得に関してとりわけCVC Capital Partnersに助言を提供した。アジア太平洋地域では、ナティクスは、酪農関連会社Saint Hubertの買収に関して復星国際およびBeijing Sanyuan Foodsから形成される中国のコンソーシアムを単独の戦略および財務アドバイザーとしてアシストした。

4つの戦略部門におけるエネルギーを集中化する戦略の一環として、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングならびにその関連部署はまた、あらゆる国際的専門性を利用して各部門における顧客への最適なソリューションを提供するために部門ごとのチームを設置している。

海外のチームとの連携を促進させることで、当行は、フランスの顧客の海外業務の支援を拡大しており、ナティクスが対象とする市場での地位の確立を希望する海外の投資家を支援する。

⑥ その他の事項：その他のランオフ事業

2008年に、ナティクスは、(i)危機による影響を最も受けた資産およびナティクスの新たな戦略的方向性に合致しないとみなされた資産を分離し、かつ(ii)投資収益の加速と資産の再販売価格の適切なバランスを図りながら、積極運用によりかかる資産を徐々に処分することを目的として、GAPC (Gestion Active des Portefeuilles Cantonnés-ワークアウト・ポートフォリオ・マネジメント) 部門構造を設置した。

劇的な資産のランオフにより、2014年6月30日にGAPCは閉鎖された。2009年6月30日以降、GAPCポートフォリオは一部BPCEの保証によりカバーされている。2014年6月30日以降、監督システムおよび保証メカニズムは厳密に変更されていない。2016年6月30日以降、本オプション（下記「TRS」および「本オプション」を参照のこと。）の現在価値を考慮し、ナティクスはTRSによりヘッジされた資産に関するいかなる資本節約も計上していない。

本保証の一般的なメカニズム

2009年8月に基本合意に達し発表された本保証は、2009年11月12日にBPCEおよびナティクスの各法人により正式に承認され、2009年7月1日から遡及適用された。

本保証の一般的なメカニズムは、以下の体制に基づいている。

- i. 2つのトータル・リターン・スワップ（「TRS」）契約。1つは米ドル建て、もう1つはユーロ建てであり、トレーディングポートフォリオに計上されている資産の純額および担保を差し入れない取引相手方に係るリスクの85%をカバーする。これらのTRSの目的は、資産が損益勘定を通じて公正価値で評価される会計単位の損益の85%を振替えることである。この2つのTRSに加えて、ナティクスは、BPCEからオプション（「本オプション」）を購入した。本オプションを行使した場合、ナティクスは、TRSの対象となるポートフォリオの資産計上された業績の純額を10年間にわたって回収し、TRSを終了させることができる。

- ii. 保証の効力発生日（すなわち2009年6月30日）に決定される、IFRSに従い「貸出金および債権」（L&R）および「売却可能資産」（AFS）に計上された資産の額面価格から、2009年6月30日より前に費用計上された減価償却費を差し引いた額の85%をカバーする金融保証。

この金融保証の条件に従い、保証付ポートフォリオ内の資産に関して支払われるべき金額が予定の約定支払日において支払われていないことが確認された場合、ナティクスは、支払われるべき金額の85%を上限として、BPCEより最初のユーロ保証から支払いを受ける。かかる支払いは、資産の表示通貨でなされる。金融保証の終了日は、ナティクスが保証付ポートフォリオ内の不履行資産に係る回収額をBPCEに対して支払う必要がなくなった日とする。保証の終了日は、15年後の日とする。

本保証は、ナティクスおよびその子会社の双方が保有するポートフォリオ資産を対象とし、このメカニズムに関して、ナティクスとその子会社との間で契約が整備された。

(c) 保険

保険部門

保険部門は、個人および専門家向けの幅広い保険ソリューションの開発および管理を行う様々な保険子会社を所有する、持株会社のNatixis Assurancesにより構成されている。当該部門は、以下の2つの主要な事業分野およびGroupe BPCE全体に共通する1つの業務により組織化されている。

- ・ 生命保険、投資および退職貯蓄ならびに非常に広範囲の個人保護保障（死亡給付金、休業および扶養保険）および債務返済補償ソリューションのポートフォリオの開発に焦点を当てた、個人保険事業。
- ・ 自動車およびマルチリスク住宅保険、個人傷害保険、法的保護保険、健康保険および損害・災害保険のポートフォリオの開発に焦点を当てた、損害保険事業。
- ・ 保険ソリューションは、保険子会社が行っていないGroupe BPCEの保険セグメント、例えば、当行グループの保険プログラムの対応を行っている。

ナティクスの保険部門には、2016年末現在の1,567人と比較して2017年末現在は1,601人の常勤労働者従業員がいた。保険事業の直販による総収益は、2017年に11.7十億ユーロを超えた。

保険部門は、以下の複数の法人により構成されている（投資ビークルを除く。）。

当行グループ会社	法律上の形態	所在地	議決権の割合	所有割合
Natixis Assurances	株式会社	フランス	100%	100%
BPCE Vie	株式会社	フランス	100%	100%
BPCE Prévoyance	株式会社	フランス	100%	100%
BPCE Assurances	株式会社	フランス	100%	100%
Natixis Life	株式会社	ルクセンブルク	100%	100%
BPCE APS	略式株式会社	フランス	50%	50%
BPCE Relation Assurances EIG	経済的利益集団	フランス	100%	100%
BPCE IARD	株式会社	フランス	49.48%	49.48%
ADIR	株式会社	レバノン	34%	34%
Ecureuil Vie Développement	略式株式会社	フランス	51%	51%

当行グループの5大事業体は以下のとおりである。

- ・ BPCE Vie。混合保険会社であり、約定内容が保険契約者の寿命に関連した幅広い保険契約および協約を提供している。BPCE Vieは、個人保険事業の労働力の過半数を占めており、保険業務に必要な様々な資源を保険部門の他の事業体に対して提供している。
- ・ BPCE Prévoyance。損害保険会社であり、その業務には事故、病気および様々な形態の財務損失に対する保険保障が含まれる。
- ・ BPCE Assurances。損害保険会社であり、あらゆる種類の損害・災害保険商品（専門家向けの自動車保険、マルチリスク住宅保険、個人傷害保障、医療保険、法的保護保険ならびに事業保護保険および個人保護保険）を提供している。

- ・ Natixis Life。ルクセンブルクを拠点とする生命保険会社であり、富裕層顧客向けの生命保険および投資ソリューションを提供している。
- ・ BPCE IARD。損害保険会社であり、あらゆる種類の損害・災害保険商品（専門家向けの自動車保険、マルチリスク住宅保険ならびに法的保障およびマルチリスク保障）を提供している。

地理学的に見れば、保険部門の業務の大半はフランスに集中しており、フランスにおいて設立された会社によって行われている。ただし、個人保険事業分野は、ウェルス・マネジメントの顧客を対象とする生命保険商品に焦点を置いた、ルクセンブルクを拠点とする事業体を所有している。かかる事業体は、BPCEネットワークおよび欧州連合加盟国諸国における当行グループ以外の事業体の顧客を有する。また、個人保険事業分野は、現地の民間銀行と提携している子会社の持分を通じて、レバノンにおいて事業体を所有している。

保険部門は、Groupe BPCEが主にその2つの主要なバンキング・ネットワークであるBanques Populairesの銀行およびCaisses d'Epargneの顧客に対応する、本格的なバンカシュアランスのプレーヤーになるという戦略に沿って、2014年に創設された。かかる志により、構造上重要な以下の3つの事項が実施された。

- ・ 2014年3月、Natixis Assurancesは、Caisses d'Epargneネットワークの顧客に対応する目的で設立された損害保険会社であるBPCE Assurancesの60%を取得した。BPCE IARD（49.5%を所有。Banques Populairesの顧客への対応を中心とする。）と併せて、かかる取得によってBPCE Assurancesが業務上の中心的役割を担う損害保険事業が形成された。
- ・ 2017年11月16日、Natixis Assurancesは、BPCE Assurancesの持分をMacifおよびMaifより追加で40%買入れた。Natixis AssurancesがBPCE Assurancesの唯一の株主となった本事象は、本格的かつ主導的なバンカシュアランスのプレーヤーになるというGroupe BPCEの戦略を果たすために、単一の保険部門をナティクス内に創設することを目指すニュー・フロンティア戦略計画に沿ったものであった。また、これは当行内における損害保険の価値の創出の維持にも寄与した。
- ・ 2015年第1四半期において、Groupe BPCEおよびCNP Assurancesは両者の提携交渉を終了した。このようにして、個人保険事業分野により取り扱われる退職貯蓄および個人保護保険に関する生命保険契約の販売は、2016年1月1日に有効となり、Caisses d'Epargneネットワークにまで拡大された。

ナティクシスの保険部門は、その様々な運営事業体を通じて、事業の主要な貢献者であるBanques Populairesの銀行およびCaisses d'Epargneと共に、広範囲に及ぶ生命保険契約および損害保険契約を現在提供している。状況に応じて、当該部門の発展戦略の中核部分とみなされない顧客セグメントおよび保障に関し、第三者と販売提携を結んできた。2013年に、Banques PopulairesおよびCaisses d'Epargneネットワークの可能性を最大限に活用する方向でNatixis Assurancesの資源の分配を優先する戦略を反映し、Natixis Assurancesは、主要な投資には低い単位利鞘を特徴とする市場セグメントの形成が必要であること、また、当該セクターにおいて既存のプレーヤーが確立した多くのポジションを考慮して、CGPI（独立資産運用アドバイザー）および民間銀行を通じて創設された生命保険事業の廃止を決定した。当該ポートフォリオを譲渡する契約が締結され、これは資産の部において583百万ユーロと計上された。かかる譲渡の成立は、ACPRの承認を得ることが条件となる。

退職貯蓄に関する生命保険契約の一部として当初展開されたNatixis Assurancesの業務は、個人保護保険および財産保護保険を組み込むまでに拡大した。これに応じて、損害保険および個人保護保険の開発は、真のバンカシュアランス文化を恒久的に確立することを目指す、ABA（「バンカシュルール・アンビション（Bancassuranceur Ambition）」）販売行動計画（かかる行動計画は、2014年にABA Pro計画により延長された。）の始動により、2011年に加速化した。これらの志により、保険事業は次第に、商取引関係の構築ならびに金融リスクおよび銀行業と関連のない安定した収益の創出に加えて、幅広い保険商品の提供により顧客ロイヤルティの構築を追求する、Groupe BPCEの中核的優先事項の1つとなった。

保険部門の業務環境

2014年-2017年計画の開始以降、保険部門の事業は、前例のない、かつ変化し続ける環境の中で進化してきた。

マクロ経済的変化および財政上の変化により、金融政策が導入され、退職貯蓄に関する生命保険契約およびそれより程度は低いものの損害保険事業にも大きな影響が及んだ。特に、生命保険のプレーヤーにとって

収益源の80%超の源泉となった歴史的な低金利により、商品戦略および投資戦略において以下の大幅な変更がもたらされた。

- ・ 持続可能な販売競争力と支払能力の保護との間の適切なバランスを中期的に保証するため、当該計画の開始以降に売り出された生命保険商品は、様々な利害関係者間のリスクおよび利益の分配の改善を目的としている。同様に、個人保険事業分野は、市場金利の急激な低下に対し、保険契約に取り入れている再評価を引き下げることにより対処した。これにより、個人保険事業分野は、2017年末現在に1年超の再評価を示す利益分配準備金の大部分を蓄積することができた。この準備金は、今後8年間にわたり「保険契約」の再評価を補填するための重要な備えとして使用することができる。
- ・ ユニットリンク商品における流入額および投資された資産の割合を増加させるため、最終顧客およびビジネス・プロバイダーのネットワークを対象とした様々な商業的取組みが行われた。
- ・ 従来型の固定金利資産からの利益が継続的に減少しているため、資産管理方針において以下の複数の変更がもたらされた。
 - － 証券化ファンド等のより直接的な貸付および仕組みへの債券投資の多様化。
 - － 利益が非常に低くなっている国債を妨げるほどの、企業による債券発行の割合の増加。
 - － 多種多様な管理戦略を保持する一方での相対的に重要な「エクイティ・パッケージ」の維持。

加えて、保険事業は健全性規制監督を通じて監視されており、かかるプロセスには以下の重要な変更がみられた。

- ・ ソルベンシー 2 指令が2016年1月1日に発効し、その結果、組織構造、業務手順および展開された業務に対して要求されるソルベンシーの最低要件の評価が変更された。歴史的に低金利な現在の状況において、かかる変更は大きな課題となっている。保険部門は、その統治手続およびリスク管理手続を変更することで、この課題に対する準備を行った。
- ・ 同様に、PRIIP規制の発効および債務返済補償保険分野における近年の変更（より容易な早期終了）により、商品および業務手順に変更が生じる可能性が高い。
- ・ 最後に、来るIFRS第9号およびIFRS第17号の発効（2021年1月1日）により、保険部門はその財務的および技術的な運営の変更を強いられるであろう。これを達成するためのプロジェクトが、IFRS第17号の公表後、2017年に立ち上げられた。

最後に、デジタル技術の急速な発展ならびに販売および顧客インタラクションの新たな手法の開発に向けたデジタル技術の適用は、保険部門が綿密に監視している好機の源となっている。これに基づき、保険部門は、以下を目指す方針を追求してきた。

- ・ 管理手続のデジタル化。例えば、Caisses d'Epargneネットワークへの生命保険事業の拡大により、全面的にデジタル・プロセスを採用する新たな管理場所が開設された。かかる事業分野は、運用資産に対する管理コストの点で最も効率的なプレーヤーの一員となるため、付加価値の低い手続のデジタル化および自動化を引続き追求していく予定である。
- ・ 新たなデジタル・ツールを取り入れ、顧客行動と一致させるための申込手続の適応。既に、損害保険の申込の大部分がインターネット経由で行われ、電子署名を使用して正式に承認されており、また、これらの取組みにおける急速な展開を予想して対策が整えられている。
- ・ 作業場にインストールされたアプリケーションを使用する支店内取引ならびに大多数の商品および管理業務から徐々に本格展開されたセルフケア・オプションを通じた顧客主導型取引への、経営管理業務の縮小の継続。
- ・ 業務効率およびサービス品質の改善を目的とする情報システムの適合の継続。例えば、BPCE Vieの「生命保険貯蓄」管理情報システムからの切換えは、2012年に終了し、その後2016年にBPCE Assurancesの損害・災害保険の管理情報システムが変更された。BPCE Assurancesの請求補償情報システムの全面的な見直しが2016年に開始し、2017年を通して継続された。
- ・ 業務における変更への対処または特定の業務の処理を行うための、適切な社内の専門家が即時に利用可能でない付加価値の低い業務の外部委託。

Natixis Assurancesの戦略は、価格競争力と基礎的な技術パラメーターとの間の適切なバランスを維持することにより、持続可能な事業活動を業務全体にわたって展開することである。

個人保険

個人保険において、2017年は、Caisses d'Epargneネットワークにおける新たな生命保険および個人保護保険の事業分野にとって、2016年におけるその段階的な導入の後、1年間の売上げが計上された最初の年であった。

直販による総収益は、Caisses d'Epargneネットワークにおける新規取扱商品の売上げにより大幅に増加し、10.3十億ユーロ（2016年と比較して53%増）に達した。運用資産は14.5%増加して54.7十億ユーロとなった。個人保護保険および債務返済補償保険の活動による収益は、前年と比較して8%増加し、2017年には820百万ユーロへと増加した。

再構成された新形態での個人保険事業分野にとって、最初の1年間となった2017年には、以下を含む多数のプロジェクトが成功裡に実施された。

- ・ 2017年初めに始動したmove#2018変換プログラム。このプログラムの目標は、Banques PopulairesおよびCaisses d'Epargneネットワークにおける販売モデルと管理モデルの集中化を実現することである。
- ・ 2017年7月から運用されているチャットボットのANAbot。かかるボットは、より高い反応性をもって質問に対応することで、従業員経験および顧客経験を充実させている。

損害保険

損害保険は、Groupe BPCEの2014年-2017年の戦略計画である「アナザー・ウェイ・トゥ・グロウ（Another way to grow）」の志に沿って、引続き堅調な事業成長を記録した。総合的に、損害・災害保険の保険料収入は8%増加し、1,386百万ユーロとなった。

成長は、とりわけハモン法（自動車保険においては終了した各契約に3件の新たな方針、マルチリスク住宅保険においては終了した各契約に2件の新たな方針）のプラスの影響および不動産ファイナンスにおける増加に起因する、自動車（12%増）およびマルチリスク住宅保険（9%増）に牽引された。契約のポートフォリオは、2017年に5%超増加し、合計で5.6百万件の保険となった。この結果は、両方のネットワークにおける好調な販売業績を反映したものである。新たなマルチリスク個人傷害ソリューションが2017年12月に売り出された。

事業分野のデジタル化への移行は2017年も引続き行われた。この点に関して注目すべき展開には、顧客経験の改善による、Banques Populairesの銀行とCaisses d'Epargneとの間の遠隔販売における成長、および請求管理システムを全面的に見直すプロジェクトを通じた、請求管理のより広範囲でのデジタル化が含まれる。

(d) 専門金融サービス

ナティクスの専門金融サービス事業分野は、類似の業種と流通戦略を持つ専門金融、決済および金融サービスの3つの主要な事業分野からなる。

これらの事業は、BPCEネットワーク（Banques PopulairesおよびCaisses d'Epargneの銀行等）の形成に注力しており、このネットワークにより強力なシナジーを生み出している。

専門金融は、個人、専門家および法人顧客に対する現金管理の最適化または投資計画のサポートを目的とした幅広いサービスを提供している。サービスの中には、ファクタリング、保証、リース、消費者金融ならびに映画およびオーディオ・ビジュアル関連ファイナンスが含まれる。

2017年以降Groupe BPCEのすべての決済業務（口座振替、自動引き落とし、電子決済取引等）は、Natixis Payment Solutionsを中心に組織されており、Natixis Intertitres（サービス・バウチャー）、S-Money、Le Pot Commun（オンラインのマネー・ポット）、E-Cotiz（非営利のオンライン手数料管理ソリューション）およびDepopass（安全なピア・ツー・ピア決済）から構成される。

金融サービスは、従業員貯蓄制度（利益配当およびインセンティブ制度）、年金制度（個人年金計画および共同年金計画等）、共同個人保護保険、証券口座管理および金融市場取引（個人向けおよびプライベート・バンキング向けの保護預かり）、ならびにサービス・バウチャーからなる。

Groupe BPCEの「トゥゲザー（Together）」および「グローイング・ディファレントリー（Growing Differently）」プロジェクトに沿って、2018年-2020年計画には、Banques PopulairesおよびCaisses d'Epargneのネットワークとのシナジーをさらに高めるという目標が再度盛り込まれた。これは、2つの主な志（2020年までに事業を100%デジタル移行するためのイノベーションおよびデジタル化の遂行ならびに欧州の決済事業における主要プレーヤーになること）により補完される。

① ファクタリング

子会社のNatixis Factorは、あらゆる規模の企業が売掛債権を最適化し、管理できるように考案されたソリューションを生み出し、これを管理している。その中には、ファクタリングおよび資金調達、信用保険、情報管理および債権管理が含まれる。

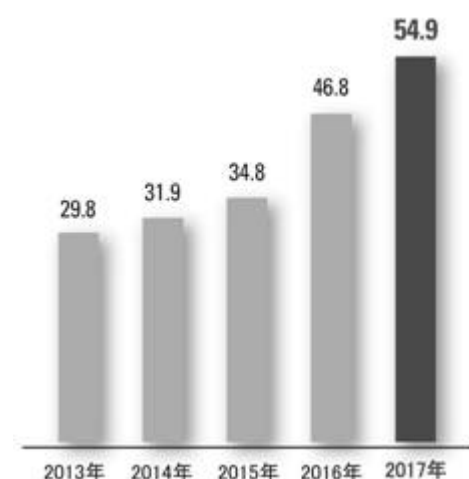
2017年に、Natixis Factorは、年間にファクタリングされた取引高として、18%増の、市場シェアの18%超を占める約53十億ユーロ（出典：2017年9月30日付ASF）を計上した。

今年度に約2,200件の新規契約を締結したNatixis Factorは、主導的な地位を認め、その歴史的な開発戦略である、専門家から主要な法人顧客に及ぶ企業へのサポートを強化した。2017年末におけるNatixis Factorの顧客満足度は90%であった。

2017年には、Activ'Trésoデジタル・サービスを開始し、中小企業に対して即時性とパーソナライズ化を特徴とした信用管理ソリューションの提供およびキャッシュ・フロー最適化のための助言を行っている。

■ 過去5年間にファクタリングされた取引高*

（単位：十億ユーロ）



* 2016年以降はMidt Factoringを含む。

② 保証

保険会社であるCompagnie Européenne de Garanties et Cautions (CEGC) は、ナティクシスの複数の事業分野のための保証プラットフォームである。

このプラットフォームは、信用取引の信頼性を確保するため、または契約、プロジェクトおよび取引を確保するため金融保証を利用する、個人および銀行、企業ならびに専門家に応じた幅広い提供を行っている。

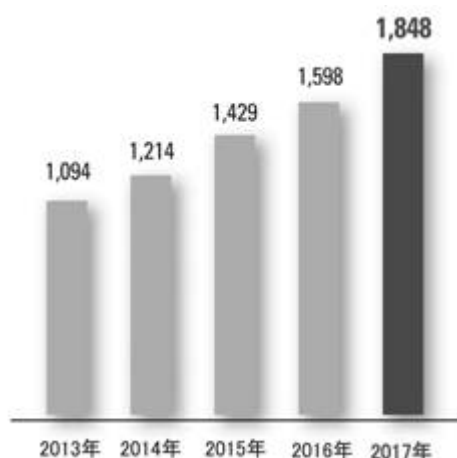
銀行融資保証は、個人（担保保証）、専門家（事業の立ち上げまたは譲渡、設備、商業用不動産）ならびに社会経済および公営住宅の事業者（中長期ローン保証）のプロジェクトに対する資金調達を確保する。契約保証、納税保証または規制金融保証は、発展段階の企業を支援するのに用いられる。不動産事業に対する金融保証は、消費者を保護するか、特定の取引（一戸建て住宅の建築業者および不動産開発業者に対する保証、資産管理者および不動産業者に対する保証）特有の規制に従って取引を確保する。

CEGCは、個人向け担保保証についてフランスの市場で第2位を占めており、2017年には、継続的な低金利に支えられた市場において39十億ユーロ超を保証した。

CEGCは、不動産管理、小売スペースおよび事務所スペースの第三者管理ならびに住宅部門市場における主導的なプレーヤーであり、2017年において7十億ユーロ超の取引量で、約6,600の保証を発行している。2017年CEGCは、フランスにおける約21,000戸の一戸建て住宅の竣工を保証した。CEGCはまた、2017年に16%増の92,000超の保証を発行し、市場でのデジタルオフリング保証管理ソリューションにより、ビジネス市場においても存在感を示している。

■ CEGCの規制上の保証

(単位：百万ユーロ)



③ リース

Natixis Leaseは、ナティクスの子会社であり、設備および不動産リース、長期自動車リース、再生可能エネルギー関連融資ならびにITオペレーションのリースに関する市場において、最も幅広い統合的ソリューションの1つを開発し、流通させている。また、顧客貸出金の手配およびシンジケートも行っている。

Natixis Leaseは、フランスのリース市場における主要なプレーヤーである。同社は、企業およびその他の専門家に対して、そのすべての設備および不動産リースの投資プロジェクトに係る支援を行っており、社会経済および機関の事業者もNatixis Leaseの顧客に含まれる。

Natixis Leaseの企業および専門家に対する融資に関する専門性、さらに不動産の専門家としての深い知識により、Banques Populaires、Caisses d'Epargneおよびナティクスのネットワークにおける顧客の期待への理解はより深まっている。

新規リースは4%増加し、3.5十億ユーロとなった。2017年、オー・ド・フランス地域圏における商業拠点およびベルギーにおけるリース事業の促進強化のため、Crédit Coopératifの一部であるリース会社2社（BatiLeaseおよびInterCoop）がNatixis Leaseに加わった。両社を合わせるとその契約数は133,000超、貸付残高は12.9十億ユーロとなる。

フランス本土、海外の領土、スペインおよびイタリアにおける設備リースは、新規リースにおける2.5十億ユーロにより15%の増加を記録した。アドバイザー・ワークステーションに組み込まれた設備リース販売ツールであるフロント・リースは、新規リース数の著しい増加に貢献した。

475百万ユーロ超の合意済みリースと合わせて、Energecoでは、再生可能エネルギー関連融資において堅調を維持し、特にCaisses d'Epargneネットワークにおいて好業績を収めた。

Natixis Leaseは、引続きBanques PopulairesおよびCaisses d'Epargneの銀行に対して9,000件を超える新規の長期自動車リースを提供しており、2016年と比較して17%の増加を達成した。

④ 消費者金融

Natixis Financementは、リボルビング・クレジット商品を開発し、Groupe BPCEバンキング・ネットワークのための個人返済ローン进行管理している。

Natixis Financementは、消費者金融に関するあらゆる専門知識をGroupe BPCEの銀行のために提供しており、それらには設計およびマーケティング、ネットワークの調整、信用度の採点、ローンの管理および設定（リボルビング・クレジット）、回収ならびに訴訟が含まれる。当年度における消費者金融が非常に制限されていたという背景があったにもかかわらず、Natixis Financementは、特に返済貸付において、商業上確かな推進力を維持した。

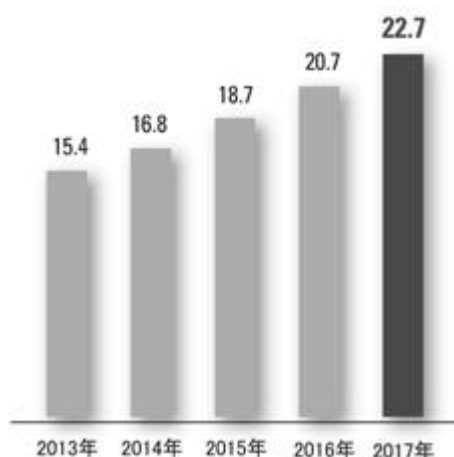
新規貸付は合計で11.3十億ユーロ（うち約1.1十億ユーロがリボルビング・クレジットおよび10.2十億ユーロ超が個人返済ローン）となった。

2017年12月31日現在、貸付残高は、前年比で10%増の22.7十億ユーロとなり、同社のフランス市場における第3位の地位は確固たるものとなった（出典：Natixis Financement内部調査）。

これらの確かな実績により、Caisses d'EpargneおよびBanques Populairesの銀行は市場シェアを獲得することができ、Natixis FinancementがBPCEネットワークと共に開発したモデルの有効性が浮き彫りとなった。

■ 管理下にある貸付残高の変動

(単位：十億ユーロ)



⑤ 映画産業ファイナンス

子会社であるNatixis Coficinéを通じて運営し、フランスおよび欧州の市場で主導的な地位を有しているナティクスは、あらゆる種類のオーディオ・ビジュアル業務専門業者および文化産業に対する融資を行っている。

当初にフランスの顧客基盤を対象とした後、Natixis Coficinéは現在、その活動を欧州連合の複数の国々（ドイツ、ベルギー、スペイン、イタリア、ルクセンブルク、英国および北欧諸国）、米国ならびにカナダに拡大している。

2017年末、新たな融資額は、2016年と比較して3%増の合計580百万ユーロとなった。その融資は主に、映画撮影、テレビ番組および映画館の順に割り当てられており、2017年はオーディオ・ビジュアル業界で際立った進歩が見られた。2017年に、Natixis Coficinéは、合計で約685百万ユーロの新規貸付を管理した。

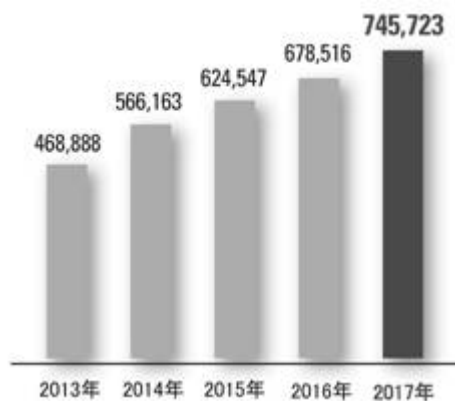
⑥ 従業員貯蓄計画

2017年に、Natixis Interépargneは、2.8百万超の従業員貯蓄預金口座（市場シェアの27.6%）を管理し、フランスの従業員貯蓄預金口座の管理における主導的な地位を確固たるものとした（出典：2017年6月30日付AFG）。

団体年金計画（PERCO）は、導入以降、とりわけ法人顧客および機関投資家顧客のセグメントにおいて、継続して着実な伸びを示している。PERCOの口座数は前年比で10%増加し、管理下にある口座数の市場シェアは29.7%を占めている（出典：2017年6月30日付AFG）。

Banques PopulairesおよびCaisses d'Epargneのネットワークにより提供されている中小企業および専門家向けの従業員貯蓄口座は、15,000件超の新規契約という高い業績を達成した。顧客経験をさらに向上させるため、Natixis Interépargneは、その革新的アプローチの基盤を法人顧客およびPERCOの顧客からのフィードバックならびに新たなサービスの共創に置いている。そのプロセスおよび提供のデジタル化を忠実にいうという確固たるコミットメントの一環として、Natixis Interépargneは、PERCOの顧客に対して幅広いデジタル・サービスおよびオンライン・ツール（バーチャル・アドバイザー、シミュレーション・ツール、携帯での取引を可能にするスマートフォンおよびタブレット端末のアプリケーション等）を提供している。

■ 団体年金計画（PERCO）の顧客数の変動



⑦ 決済

2017年初頭以降、Natixis Payment Solutionsは、Group BPCEの銀行ネットワーク、フランスの銀行機関の直接顧客、新たな決済サービスのプロバイダーおよび欧州の大口法人顧客のために行われるすべての決済ソリューションおよび活動（プリペイド、ローカル、オンラインおよびモバイル）を統合している。

カードおよびSEPAの決済ソリューションに加え、Natixis Payment Solutionsの事業には現在、サービス・バウチャー（Chèque de Table/Apetiz、Cesu Domalin、Cado Chèque/Cado Carte）、Le Pot Commun（オンラインのマネー・ポット）、E-Cotiz（非営利のオンライン手数料管理プラットフォーム）、Depopass（安全なピア・ツー・ピア決済）が含まれる。S-moneyのサードパーティ集金ソリューションならびにPayPlug および Dalenysの買収により、フランスおよび欧州におけるオムニチャネル・リテールソリューションの分野も網羅するようになった。

Natixis Payment Solutionsは、フランスにおける決済業界の主要なプレーヤーである。2017年、Natixis Payment Solutionsは、21百万枚のカードを管理し、7.1十億の取引数、10%増のカード取引、64%増の小売業者を相手としたPayPlugおよびDalenysの取引高、12%増のレストラン・バウチャーの発行数を誇った。

Natixis Payment Solutionsは、小売業者向けの電子サービスまたはモバイル決済およびペーパーレスのプリペイド・ソリューションの開発によってかを問わず、顧客の新たな用途を満たす商品を立ち上げるという積極的な方針を推し進めている。

2018年Natixis Payment Solutionsは、そのすべての事業のデジタル移行を推し進め、2020年までに欧州における主要プレーヤーになることを目指して顧客基盤を拡大していく。

⑧ 証券管理

ナティクシスのEuroTitres部門は、個人顧客およびプライベート・バンキングのためのカストディサービスを提供しており、リテール業務の委託に対するカストディサービスのリーダーである。

ナティクスは、Groupe BPCEのバンキング・ネットワーク、リテール向けネットワークの有無を問わないその他の金融機関、金融会社およびプライベート・バンキング資産運用会社からなる多様な顧客基盤に対し、約3.3百万の証券口座を管理している。

そのサービス提供は、モジュール式でカスタマイズすることができる。かかるサービスには、情報システムの安全な提供、包括的な事務管理サービス（注文経路の指定、取引の決算、顧客への報告、証券の保管等）、専用の経営管理サービスおよびネットワークの補助サービスが含まれている。

ナティクスはまた、オンラインの為替ソリューションである、オンライン・クライアント・レンジ（OIC）を提供している。これは各金融機関の環境に合わせたホワイトラベルとして開発され、2014年以降は、顧客がコンピューター、携帯電話またはタブレットといった、どの端末を利用しても証券口座を管理することができるモバイル・ソリューションが追加された。

■ EuroTitres部門の顧客のタイプ別の収益の内訳



(e) コーポレートセンター

Coface

Cofaceは取引リスクの防止および法人顧客向け保証における世界的な専門家である。

70年間の経験および密な地理的ネットワークにより、Cofaceは、信用保険、リスク管理および世界経済におけるベンチマーク企業となった。Cofaceの専門家は、信用保険業界における最も機動的なパートナーとなることを目指し、世界経済の中心で活動している。また、50,000の顧客を彼らの顧客による金銭上の債務不履行リスクから守ることで、成功する活発で成長志向の企業を築く手助けをしている。Cofaceのサービスおよびソリューションは企業を守り、彼らが国内および輸出市場の双方における商品の販売力強化に必要な信用関連の意思決定を行う手助けをしている。

引受部門の設立

2017年4月に「フィット・トゥ・ウィン (Fit to win)」計画の一環として設立された引受部門は、顧客サービスの向上に寄与しながら、Cofaceの営業における志とそのリスク管理との間の適切なバランスを維持する任務を負う。同部門は、以下の4部門を中心に組織されている。

- ・ 商業引受部門：Cofaceの引受基準の方針を設定し、例外とみなされる場合のビジネス上の意思決定における仲裁を行う。
- ・ 情報部門：リスク引受の目的上関連する有益な情報の取得および作成を行う。
- ・ リスク引受部門：信用リスク引受の方針を設定および実行し、その方針が適切に適用されていることを保証する。
- ・ 紛争部門：補償および回収を扱う。

これらの機能を単一の部門にまとめることで、Cofaceは、同社の方針に影響を及ぼす意思決定プロセスの合理化および迅速化のための資源を自社に備えており、同時に同社のコミットメントの遂行能力を強化している。

2017年の業績

好調な経済環境が追い風となり、フィット・トゥ・ウィン計画の下で着手された取組みは、2017年においてCofaceの業績の大幅な向上をもたらした。

連結収益は1,354.9百万ユーロとなり、2016年と比較して0.3%増加した（恒常的な連結範囲と為替レート（注1）の場合。）。正味損害率は、14.1ポイント増加して51.4%となった一方、正味事業費比率は、35.2%となり横ばいであった。Cofaceは2017年を、純利益が83.2百万ユーロ（2016年の41.5百万ユーロと比較して2倍）、ソルベンシー比率が約166%（注2）（16ポイント増）で終えた。

この水準は、当行グループの目標範囲をわずかに上回っている。フィット・トゥ・ウィン計画において想定されたように、目標額合計30百万ユーロの株式の買戻しにより、資本管理のレバレッジを開始することが可能であった。当行グループは同オペレーションの下で購入された株式を消却する予定である。Coface S.A.の株主に対して提案された1株当たり0.34ユーロの配当金支払い（注3）を考慮すると、株式の買戻しオペレーションの実行を仮定した場合、株主の投資利益は2017年の利益の100%に達することになる。

（注1） 恒常的な連結範囲＝政府輸出保証（2016年における53.4百万ユーロの収益、2017年第4四半期に計上された0.6百万ユーロの残存収益）を除く。Cofaceは、2017年1月1日に同業務を売却した。同業務に影響を受ける数値は、比較のため再表示されている。

- (注2) この推定ソルベンシー比率は、ソルベンシー2規制のCofaceの解釈に基づきなされる試算の構成要素となる。最終的な算出値は、試算値と異なる可能性がある。推定ソルベンシー比率は、未監査である。
- (注3) 提案された1株当たり0.34ユーロの配当金は、2018年5月16日のCoface S.A.の株主総会による承認を条件とする。

見通し

Cofaceは、世界的なGDPの成長（Cofaceの見積もりでは、3.2%に達すると予想される。）に伴い、引続き好調な経済環境の中で事業を行っていくものと考えられる。2017年において見られた好調な傾向は、2018年、とりわけ上半期においても継続するものと見られる。しかしながら、価格競争は未だ激しく、重要な差別化要因である当行グループの顧客に提供するサービスの質を、より一層向上させることが必要とされている。

今年、Cofaceは、同じ志の下フィット・トゥ・ウィン戦略計画を引続き実行していく。当行グループの企業文化の近代化、ならびにフィット・トゥ・ウィン戦略計画に組み込まれている新たな価値観（顧客重視、専門知識、連携、果敢さおよび説明責任）を中心に当行グループのチームの動員を行うことが、同計画の成功の鍵となる。

Cofaceは、既に予定よりも早く19百万ユーロのコスト削減を達成しており、引続き2018年のコスト削減の目標値を30百万ユーロとしている。Cofaceは、今年、長期的な価値創造に19百万ユーロの投資を予定している。また、商業活動を促進し、顧客サービス、デジタル移行および要求されるソルベンシーの水準算出のための部分的な内部モデルを開発する新たな試みを改善する取組みも併せて行う予定である。

当行グループは、引続き同サイクル全体を通じた正味合算比率の達成目標値を約83%としている。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

親会社の名称	設立地および営業地	資本金	主要事業	2018年3月31日現在
				親会社が保有する当 行の議決権比率 (%)
BPCE S.A.	フランス・パリ	155,742,320ユーロ	銀行業	71.01

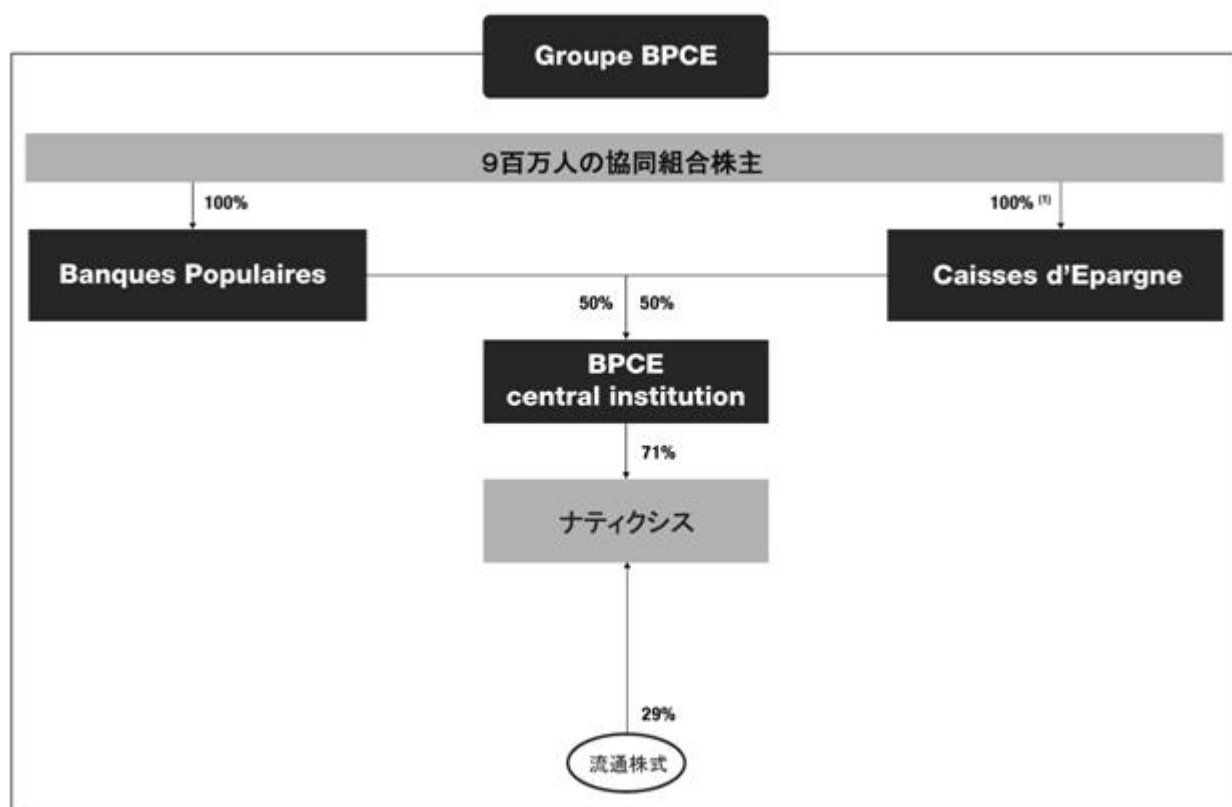
(a) 金融相互支援メカニズム

BPCEは、フランス通貨金融法典第L.511-31条に従い、中央機関として、Groupe BPCEの流動性および支払能力を保証するために必要なあらゆる措置を行う。ナティクスは、BPCEに属する機関として、Groupe BPCEの金融相互支援メカニズムの適用を受けている。したがって、ナティクスが財政的困難に直面した場合、(i)BPCEは、株主としての義務に従い、自らの自己資本を投じて支援を行い、(ii)これが不十分であることが判明した場合は、Banques PopulairesおよびCaisses d'Epargneのネットワークが共同で提供し、年間出資（基金に対する要求がある場合には、これに充当する金額に従い）を通じて増加する、2016年12月31日現在で合計資産362.6百万ユーロのBPCEが創設した相互保証基金を用い、(iii)BPCEの自己資本およびかかる相互保証基金が不十分であることが判明した場合には、BPCEはBanques PopulairesおよびCaisses d'Epargneに対し（同じ割合で）そのネットワーク独自の保証基金合計900百万ユーロを要求し、最終的には(iv)BPCEの自己資本およびこれらの3つの保証基金が不十分であることが判明した場合には、すべてのBanques PopulairesおよびCaisses d'Epargneに対して追加の金額を要求する。

上記の保証基金が、BPCEの執行役会またはフランスの銀行の監督機関のイニシアチブで始められたGroupe BPCEの内部保証メカニズムで構成されており、必要とみなされる場合には、その適用を要求することができるという点は留意すべきである。

(b) BPCE組織図

2017年12月31日現在、BPCEはナティクスの資本金の71%（議決権の71.02%）を保有している（上記「(a) 金融相互支援メカニズム」を参照のこと。）。2017年12月31日現在におけるGroupe BPCEの組織は以下のとおりである。



(1) ローカル・セービング・カンパニー経由。

(2) 子会社および関連会社

2018年3月31日現在、当行は、持分法により完全連結子会社274社および関係会社8社を計上している。

「第6 経理の状況－1 財務書類－(1) 連結財務諸表－連結財務諸表注記」の注記17を参照のこと。

5 【従業員の状況】

従業員数および業務管理

「ナティクス・グローバル」の契約社員

「ナティクス・グローバル」の範囲には、会計上の連結範囲内の金融投資および事業体（Coface、Fimipar、Natixis Algérie）を含む世界中のすべてのナティクスおよびその子会社が含まれる。

部門別内訳

	ナティクス・グローバル		
	2017年	2016年 ^(a)	2015年 ^(a)
コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング	3,704	3,637	3,508
資産運用およびウェルス・マネジメント	4,265	4,241	3,959
保険	1,767	1,685	1,700
専門金融サービス	4,036	3,742	3,743
支援部門およびその他	4,122	3,976	3,972
合計（金融投資を除く。）	17,894	17,281	16,882
金融投資 ^(c)	5,099	5,578	5,941
ナティクス・グローバル合計	22,993 ^(d)	22,859	22,823

地域別内訳（％）

（金融投資を除く。）

	2017年	2016年 ^(a)	2015年 ^(a)
フランス ^(b)	73.2%	74.8%	75.0%
EMEA	8.2%	6.7%	6.5%
北米および南米	14.8%	15.0%	15.2%
アジア太平洋	3.8%	3.5%	3.3%

地域別内訳（％）

（金融投資を含む。）

	2017年	2016年 ^(a)	2015年 ^(a)
フランス ^(b)	60.9%	62.8%	61.9%
EMEA	20.6%	19.4%	19.5%
北米および南米	13.8%	13.5%	14.5%
アジア太平洋	4.7%	4.4%	4.2%

(a) 部門間の異動および再編のために修正再表示された数値。

(b) フランス国外の部門および地域を含む。

(c) Coface、Private Equity、Natixis Algérie。

(d) 22,993名のナティクス・グローバルの正社員契約の従業員=20,898名の常勤労働者⁽¹⁾。Cofaceを除くと、常勤労働者数は17,771名であった。

(1) 事業分野別の20,898名の常勤労働者の内訳：コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング2,984名、資産運用およびウェルス・マネジメント4,228名、保険1,601名、専門金融サービス3,777名、支援部門およびその他4,432名、金融投資3,877名。コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングの補助機関の従業員は、支援部門および国際業務に配置転換された。コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングおよび支援部門の事業体ごとの常勤労働者の内訳は、3,639名および3,778名であった。

コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング：従業員数の微増（1.8%増）。

2017年末、従業員代表団体に対してナティクスおよびODDO BHF間の現物株式協定の提案が提出された。2018年半ばにその導入が予定されており、これにより特に調査および販売／執行チームのナティクスからODDOへの異動が生じる。

資産運用およびウェルス・マネジメント：安定した従業員数（0.6%増）。

保険：当該事業分野は継続して拡大し、その従業員数は4.9%の増加となった。

専門金融サービス：従業員数はプラス7.9%増加した。新規の内部への投資および対外投資が決済ソリューションの事業分野において実施され、これには特にPayPlug、Dalenys Payment、ならびにS'Moneyおよびその子会社の買収が含まれる。

支援部門およびその他：従業員数は3.7%増加した。ナティクスは、2016年にアトラス・プロジェクトを導入し、ポルトガル（ポルト）において新しい事業を創出することで外部委託していたサービスの一部を社内で行うことができるようになった。3年間の間に、合計640の仕事が創出される（うち530はナティクスが契約し、130が2017年に調印された。）。また、ナティクスは、フランスにおいて新たに情報システム部門の従業員150名を雇用する。

従業員数－契約社員（経営範囲）

経営範囲は、世界各地のナティクスおよびその子会社を対象とし、その人事情報システムには従業員の氏名別のデータが含まれる。当該範囲は、ナティクスが50%以上の株式を有する直接保有会社または間接保有会社にも適用される。

	経営範囲					
	2017年		2016年 ^(a)		2015年 ^(a)	
	フランス ^(b)	国際	フランス ^(b)	国際	フランス ^(b)	国際
コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング	1,654	1,905	1,700	1,808	1,761	1,703
資産運用およびウェルス・マネジメント	1,751	253	1,767	226	1,479	214
保険	1,714	53	1,636	49	1,650	50
専門金融サービス	3,666	25	3,658	24	3,656	24
支援部門およびその他	3,992	130	3,976		3,972	
金融投資^(c)						
	12,777	2,366	12,737	2,107	12,518	1,991
	15,143		14,844		14,509	

地域別内訳（％）

	2017年	2016年 ^(a)	2015年 ^(a)
フランス ^(b)	84.4%	85.8%	86.3%
EMEA	6.9%	6.2%	6.0%
北米および南米	4.7%	4.4%	4.3%
アジア太平洋	4.1%	3.7%	3.4%

(a) 部門間の異動および再編のために修正再表示された数値。

(b) フランス国外の部門および地域を含む。

(c) Coface、Private Equity、Natixis Algérie。

正社員契約別および性別別内訳

フランス			EMEA			北米および南米			アジア太平洋			国際合計		
2017年	2016年	2015年	2017年	2016年	2015年	2017年	2016年	2015年	2017年	2016年	2015年	2017年	2016年	2015年

契約タイプ別

従業員数	12,777	12,737	12,518	1,045	914	877	705	650	628	616	543	486	2,366	2,107	1,991
うち正社員															
契約 (%)	97.4	97.4	97.3	95.9	95.6	94.7	100	100	100	97.9	97.2	96.9	97.6	97.4	96.9
男性 (%)	48.6	48.4	48.4	64.9	62.4	63.3	67.1	69.2	70.1	56.8	55.8	55.1	63.4	62.8	63.4
女性 (%)	51.4	51.6	51.6	35.1	37.6	36.7	32.9	30.8	29.9	43.2	44.2	44.9	36.6	37.2	36.6

採用／離職^(a)

	フランス			EMEA			北米および南米			アジア太平洋			国際合計		
	2017年	2016年	2015年	2017年	2016年	2015年	2017年	2016年	2015年	2017年	2016年	2015年	2017年	2016年	2015年
新規採用数	1,322	1,423	1,263	288	151	162	129	91	111	144	135	110	561	377	383
正社員契約 (%)	55.5	58.3	51.9	87.2	75.5	72.2	100	100	100	93.8	91.1	89.1	91.8	87.0	85.1
総離職数	1,276	1,236	1,012	155	121	100	76	69	85	98	88	60	329	278	245
うち退職	289	287	247	66	45	44	37	30	57	62	54	50	165	129	151
うち解雇	95	70	79	23	16	16	13	20	9	5	3	2	41	39	27

(a) Bati Lease S.A. (2017年12月に連結。)を例外として、内外の異動(経営範囲を除く。)を含む。

2016年に有期雇用契約から正社員契約への転換が新規採用に追加され、離職から除かれた(非プロフォーマ2015年)。

労働管理

ナティクス(フランスベース)(経営範囲)の従業員のうち84.6%は29の異なる企業で働いているが、彼らは銀行および保険業界の団体契約の適用対象である。しかしながら、全範囲にわたって7の個別の契約が存在しており、セクターによっては、具体的な詳細事項も含まれている。

ナティクス・エス・エー内においては、一週間当たりの労働時間合計は38時間で、従業員は残業の代わりに代休を享受している。労働時間に関する既存の契約は、いくつかの契約(パートタイム、短期、身体障害のある従業員向けの特別な労働条件など。)を含んでおり、報酬および社会保障負担の関連条件を規定している。

範囲：ナティクス(フランスベースおよび国際ベース)(経営範囲)

	フランス			EMEA			北米および南米			アジア太平洋			国際合計		
	2017年	2016年	2015年	2017年	2016年	2015年	2017年	2016年	2015年	2017年	2016年	2015年	2017年	2016年	2015年
パートタイムの															
従業員 (%) ^(a)	11.1	11.2	11.4	5.7	6.1	6.3	0.6	0.6	0.6	0.2	0.0	0.2	2.7	2.8	3.0

(a) 早期退職者を除く。

範囲：ナティクス(フランスベース)(経営範囲)

	フランス		
	2017年	2016年	2015年
総従業員数における欠勤の割合(%)	5.4	5.6	5.3
時間外勤務時間 (1時間単位)	19,532	20,924	21,433
時間外勤務時間 (年間の常勤労働者数単位)	10.2	10.9	11.8

雇用主と従業員の良質なコミュニケーション

グループ全体の雇用体制、雇用主と従業員の良質なコミュニケーションおよび合意形成能力は、異動管理および変革のための強固な体制を形成する。

グループ全体の雇用体制

ナティクス（フランスベース）内で近年行われていた団体交渉は、グループ全体の雇用体制を漸進的に設定するという意思決定を示している。

かかる体制は、現時点では下記から構成される。

- ・ 単独のナティクス従業員貯蓄制度を通じた報酬制度、補完的な団体年金計画、利益分配の仕組みおよび安定的な給与制度。
- ・ 会社内部における異動およびキャリア管理の機会。
- ・ 年配の従業員の雇用を継続する一方で、若い人材の雇用を促進する活動。
- ・ 2017年10月にすべての労働組合に署名された契約に基づく、ナティクス（フランスベース）の従業員全員を対象とした単独の相互保険。2018年1月1日現在では、フランス国内のナティクスの従業員全員が同一の保険（保証、保険料の構造、運用会社および雇用主による保証金の負担に係る条件）に加入することとなる。
- ・ 身体障害のある従業員の仕事面での統合および定着ならびに障害を持つ子供への分配などの当行グループ全体の方策を含む、傷害を持つ従業員への対応策。

雇用主と従業員のコミュニケーション

ナティクスにも適用あるBPCE契約が2016年1月に締結され、従業員の代表者のキャリアパスも対象となっている。当該契約は、雇用主と従業員のコミュニケーションおよび従業員の代表者のキャリアパスの重要性を反映している。

これは、2017年12月に調印された新しいBPCE契約において発展され、執行役である従業員の職場復帰も含まれる。

ナティクス内では、代表組合との戦略的コミュニケーションが増加し、2017年において戦略および変革に係る対話委員会が、戦略的選択および事業ラインの変更に対するより深い理解を目指して創設された。

2017年、ナティクス（フランスベース）内で適用される9の契約が締結された。

2017年のナティクスの契約

	適用を受ける 従業員の割合（％）	締結日
身体障害のある従業員の仕事面での統合に係る2017-2019年の契約	100	2017年1月30日
雇用に係る契約の拡張のための改訂2	100	2017年3月13日
ナティクス連結委員会に係る契約の改訂	100	2017年3月17日
戦略および変革のための対話委員会に係る契約	100	2017年3月17日
雇用およびSWP（戦略的人員計画）に係る団体協約	100	2017年6月30日
銀行の組織構造の合理化を目的とした部門間の異動に係る団体協約	100	2017年6月30日
2016年度の追加的利益分配に係る契約	100	2017年9月18日
追加的な健康保険および医療費の還付に係る契約	100	2017年10月19日
ナティクスの補完的な団体年金計画の改訂3	100	2017年10月19日

かかる契約すべてに加え、2017年においてナティクスのフランス国内の事業体は68の契約を締結した。

異動管理

戦略的人員計画（SWP）メカニズム

2013年9月の雇用契約を代替する2017年6月に締結された団体契約に基づき、ナティクスは、当行の従業員の役割に係る変容するニーズおよびその発展を促進する技能を予測するためのSWPメカニズムを正式に定義した。

かかる契約は、4つの事項を対象としている。

- ・ **仕事および変遷の管理**：役職の変化に対する見通しの実施および「難しい」配属先の従業員の支援策の確定を目的とする。
- ・ **異動、キャリア管理および研修**：従業員がそれぞれの変化に適応し、新たなキャリアの機会を獲得できるよう支援することを目的とする。
- ・ **再編に係る管理**：雇用に影響を及ぼす再編が行われている中での、従業員の支援のための統一された体制の構築を目的とする。
- ・ **世代間の協力および技能の伝達**：若い従業員の雇用およびベテランのスタッフを対象とした「責任ある」方策の策定の促進を目的とする。

異動管理アプローチ

主要な改革プロジェクトの枠組として機能することを目標に、2017年に異動管理における人的要因を明らかにするための手法が開発、導入された。

当該手法は、職場における生活の質に関する契約における誓約の対象であり、労働環境の改革プロジェクトが及ぼす影響力をより正確に予測し、かつ異動管理のための取組みにより多くの人的要因を組み入れることの必要性を指摘する。

組織の簡略化および新しいリーダーシップのモデル

2017年において、ナティクスは、以下により組織構造の簡略化に着手した。

- ・ **管理職の段階を減らし、チームの規模を拡大した。**
- ・ **3つのリーダーとしての役割**（経営リーダー、専門家リーダーおよびプロジェクトリーダー）を設定し、能力のある従業員を特定した。
- ・ **すべてのリーダーの行動を導き、会社の変革の促進を支援するため、*Natixis Purple Touch*に基づく新しいリーダーシップのモデルを設定した。**

かかる取組みを促進するため、2017年6月に部門間異動に係る団体契約が組合との間で締結され、各事業体が構造計画を実施しリーダーの役割の変更を管理できるよう、統一された体制が構築された。

簡略化された組織および新しいリーダーの役割の構築は、2018年末まで継続される。

第3 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

下記「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2 【生産、受注及び販売の状況】

該当事項なし。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針、経営戦略および経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

上記「第2 企業の概況－3 事業の内容」ならびに下記「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(2) 経営環境

下記「4 事業等のリスク」ならびに「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(3) 対処すべき課題

下記「4 事業等のリスク」ならびに「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

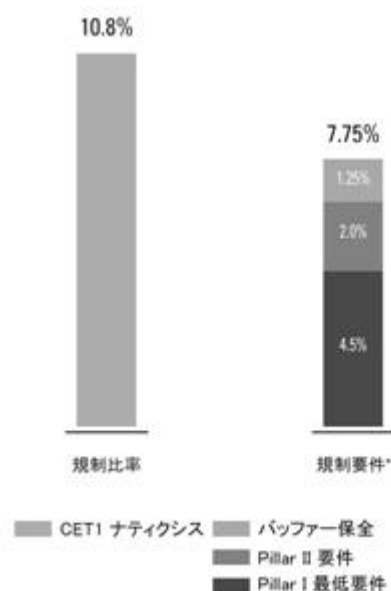
4 【事業等のリスク】

本項に含まれる将来予測に関する記述は、本書の提出日現在の予測である。

(1) 年次リスクの概要

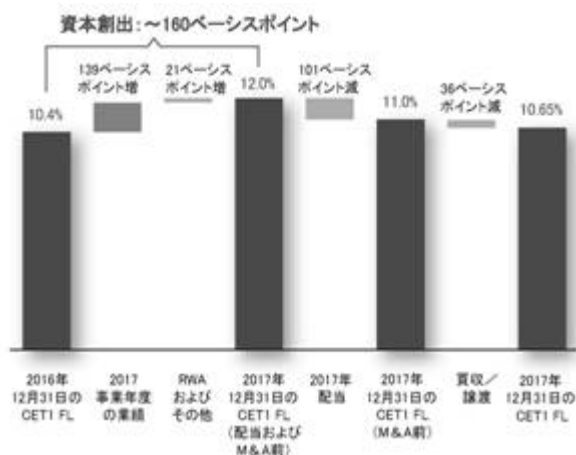
(a) 主要なリスクの統計

■ CET1

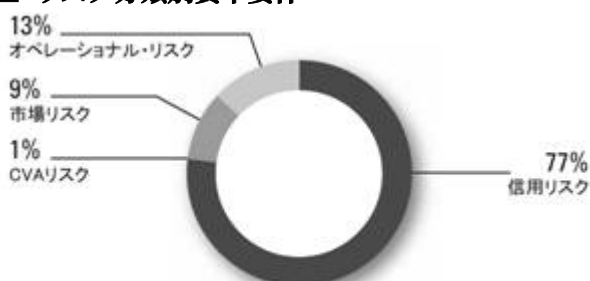


* ECB最低健全性要件は、監督上の検証・評価プロセス（SREP）に基づく。P2Gを除く。

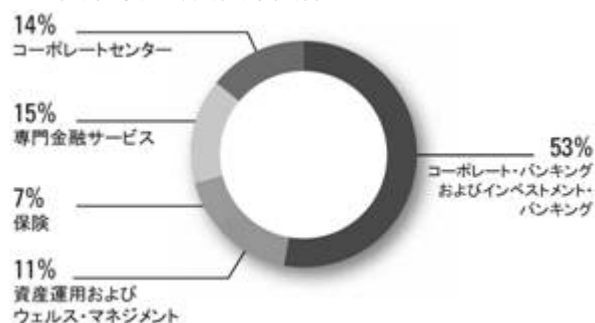
■ 金融構造



■ リスク分類別資本要件



■ 主要事業分野別資本要件



(b) リスク要因

ナティクスがさらされているリスクの概観

ナティクスは、資産運用およびウェルス・マネジメント事業、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング事業、保険事業ならびに専門金融サービス事業に関連する様々なリスク要因にさらされており、特に以下を含む。

- ・ **信用リスク**とは、取引相手方が契約上の義務を履行できないことに関連した財務上の損失のリスクである。取引相手方は、銀行、金融機関、産業もしくは商業会社、政府、投資ファンド、または自然人を指す。信用リスクは、財務活動および金融保証から生じ、ナティクスが取引相手方のデフォルトのリスクにさらされている、取引業務、資本市場業務、保険業務および決済業務などのその他の業務においても生じる。
- ・ **市場リスク**とは、金利、株価、外国為替レートおよびコモディティ価値といった、市場パラメーターの動きの悪化により発生する損失のリスクである。市場リスクは、実質的に、ナティクスのすべて

の業務に関連して生じる。これには、取引および資産運用（かかる委員会は主に経営ポートフォリオの市場価値を基にしている。）などの業務から生じる市場パラメーターの直接的エクスポージャーならびに資産および負債の間の不一致のリスク（例えば、資産が負債とは異なる金利ベースまたは通貨を持っている場合。）の両方を含む。

- ・ **流動性リスク**とは、資産と負債の期間の不一致によって、ナティクスが債権者に対する責務を果たすことができなくなる、またはナティクスが債務者に対する責務を果たすために、必要な時に資産を売却できなくなり、価値を実現できなくなるリスクである。
- ・ **オペレーショナル・リスク**とは、不十分もしくは失敗した内部プロセスまたは外部的事象による損失のリスクであり、意図的、偶発的または自然発生的であるかを問わない。オペレーショナル・リスクはまた、不遵守リスクおよびレピュテーション・リスクを含み、これには、法務および税務関連リスクならびに法律もしくは規制義務または倫理的基準に不遵守な場合に生じるナティクスの印象に関わるリスクを含む。
- ・ **保険リスク**とは、ナティクスのグループ保険会社により定められた保険規定に基づく請求予想および実際の請求との間の不一致による利益から生じるリスクである。

これらの各リスクは、本項においてさらに詳細に説明されている。これらのリスクならびにナティクスの事業、業績および財政状況へのその潜在的影響に関連する定量的情報は、「4 事業等のリスク」に記載されている。かかる章はまた、ナティクスのリスク軽減対策についても議論している。前述のリスクに対処するためのナティクスのリスク管理戦略の不十分性は、その事業、業績および財政状態へ影響する可能性がある。

BPCEとの関係に関連するリスク

ナティクスの主要株主は、一定のコーポレート・アクションに対して相当程度の影響力を有する。

2017年12月31日時点でナティクスの主要株主であるBPCEは、ナティクスの株式資本を71%（議決権を71.02%）保有する。そのため、BPCEは、ナティクスの取締役および執行役員の選任ならびに株主の承認を必要とするその他のコーポレート・アクションに対して重要な影響を及ぼす立場にある。これらの決定に関連するBPCEの利害は、その他のナティクスの株主のものとは異なる可能性がある。

ナティクスのリスク管理方針および手続は、BPCEによる承認およびコントロールに制約されている。

ナティクスは、フランスの大手ミューチュアル・バンク・グループの1つであるGroupe BPCEの一部であり、フランスの法律に基づき、BPCEは、Group BPCEの組織の中核として、Groupe BPCE全体による現行の自己資本比率規制、リスク選好およびリスク管理要件等の分野における、フランスの銀行部門を統制する規則の準拠を確保しなければならない。その結果、BPCEは、ナティクスのリスク管理方針の重要な側面についての重大な承認権を付与された。特に、BPCEは、ナティクスの最高リスク管理責任者を選任および解任する権限を有する上に、信用限度の承認ならびにナティクスおよびGroupe BPCEの共同の顧客に対する貸付金を不良債権として分類すること等、リスク管理の一定の側面に関する権限も有する。リスク管理に関するBPCE自身の利害はナティクスのものとは異なる可能性がある。

ナティクスの業務の資金調達にはBPCEによって決まる。

ナティクスは、Groupe BPCEにおいて中長期債券の主要な発行体であるBPCEによる公共部門および民間部門の中長期のバニラ債券（優先株式および劣後債務）を通じて、Groupe BPCEから業務の資金調達の一部を取得している。BPCEの信用格付が主要格付業者により格下げとなった場合、またはBPCEが市場における融資を得ることが困難になった（Groupe BPCEの一部であるがナティクス以外の会社における財政または業務の問題の結果を含む。）場合、ナティクスの資金調達コストおよび流動性コストは、悪影響を受ける可能性がある。

マクロ経済状況および規制の増加に関連するリスク

厳しい市場または経済状況は、ナティクスの純収益、収益性および財政状態に悪影響を与える可能性がある。

ナティクスの事業は、金融市場の変化ならびにより一般的にはフランス、欧州およびその他の世界の国々の経済状況における変化に敏感である。ナティクスが取引をする市場における経済状況は、特に以下の影響を多かれ少なかれ受ける可能性がある。

- ・ 厳しい経済状況は、ナティクスの顧客の事業および運営に影響を与える可能性があり、貸付金および売掛金におけるデフォルトの金利上昇を引き起こす。
- ・ 債券、持株およびコモディティの市場価格の下落は、特に取引、インベストメント・バンキングおよび資産運用の収益を含む、ナティクスの多くの事業に影響する可能性がある。
- ・ 実際のまたは予想された経済状況に応じて採用されたマクロ経済方針は、意図しない影響を有する可能性があり、金利および外国為替レートなどの市場パラメーターに影響を及ぼすことがある。最も市場リスクにさらされているナティクスの事業にも影響を及ぼす可能性がある。
- ・ 把握された良好な経済状況は、一般的にまたは特定の事業部門において、資産価格バブルを引き起こす可能性がある。これは同様に状況が不利に傾いた際の反落の影響を悪化させる可能性がある。
- ・ 著しい経済的混乱（2008年の世界的金融危機または2011年の欧州のソブリン債務危機など）は、特に、その混乱が、一定の分野の資産を予想された市場評価価格での売却を困難にさせるまたはその資産を販売不能にさせる市場流動性の欠如によるものである場合、ナティクスのすべての業務に対して厳しい影響を与える可能性がある。

概して、ナティクスが取引をする市場の経済状況は良好である。しかし、かかる状況が続く保証はない。ヨーロッパ市場は、英国が欧州連合から離脱する決定に伴った英国と欧州連合との間の商業その他の関係性に関連した、継続する不透明性を含む多くの要因により、影響を受ける可能性がある。米国市場は、先日成立した税制改革または政治の停滞の動きにより、影響を受ける可能性があり、これは、政府機能の一時停止を引き起こし、信用市場および為替市場へ影響を与えるものである。アジア市場は、予想よりも遅い中国の経済発展率または朝鮮半島における地政学的緊張関係といった要因により、影響を受ける可能性がある。株価は、最近の歴史的な高水準から下落する可能性があり、かかる影響は、反落が特に早かった場合または市場参加者の広範なグループが同時に株式商品から資産を引き出す場合に、深刻化する可能性がある。信用市場および固定収益資産の価値は、欧州中央銀行、連邦準備銀行およびその他の中央銀行が近年の経済状況の悪化に応じて整備した臨時支援措置を縮小し始めたことに伴って、金利が急激に上昇した場合に、悪影響を受ける可能性がある。コモディティ価格は、中東およびロシアなどの地域における予測不可能な地政学的要因により、影響を受ける可能性がある。さらに、一般的に、金融市場のボラティリティの増加は、債券、通貨、コモディティおよび株式市場におけるナティクスの取引および投資の立場ならびにその他の投資におけるナティクスの立場に悪影響を及ぼす可能性がある。厳しい市場混乱および極度の市場のボラティリティが、近年発生してきたが、将来再発する可能性もあり、ナティクスの資本市場業務に相当程度の損失を引き起こし得る。かかる損失は、スワップ、先渡契約および先物契約、オプションならびに仕組商品を含む、取引商品およびヘッジ商品の幅広い範囲にまで拡大する可能性がある。金融市場のボラティリティは、傾向の予想および効果的な取引戦略の実施を困難にさせる。また、価格が下落した場合のネット・ロング・ポジションからの損失、逆に価格が上昇した場合のネット・ショート・ポジションからの損失のリスクが増加する。かかる損失が相当程度の場合、ナティクスの業績および財政状態に対し悪影響を及ぼす可能性がある。

経済または市場の低迷がいつ起こるか、そしてどの市場がもっとも著しく影響を受けるかを予想することは困難である。フランスもしくはそれ以外の欧州における経済もしくは市場状況またはより一般的に世界市場が、悪化またはさらに不安定になった場合、ナティクスの業務は、混乱する可能性があり、ナティクスの事業、業績および財政状態は、悪影響を受ける可能性がある。

持続する低金利に特徴付けられる経済環境は、ナティクスの収益性および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

低金利期間において、ナティクスは、かかる低金利により減少した貸付からの収益を十分に相殺するために資金調達費用を削減させることができない可能性がある。低金利はまた、保険関係会社とその保険商品のある程度の支出額を十分にカバーする投資利回りを得ることができない可能性があるため、ナティクスの保険事業の収益性は、負の影響を受ける可能性がある。低金利はまた、マネーマーケットおよびその他の固定収益商品に関して、ナティクスの資産運営関連会社により課せられる手数料に悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、市場金利が将来上昇した場合、低金利期間の拡大の結果とした低金利ローンおよび固定利付証券の相当量を盛り込んだポートフォリオは、ナティクスの資金調達費用が増加した際に価値が下落すると予想される。ナティクスのヘッジ戦略が、非効果的であるかまたはかかる価値の変動などに対して一部のヘッジのみしか提供できない場合、ナティクスは損失を被る可能性がある。

世界的金融危機に関する法的処置および規制措置は、ナティクスならびにナティクスが活動する財政および経済環境に重大な影響を及ぼす可能性がある。

法律および規制は、近年、世界的金融環境における多くの変化（一定数で恒久的なものもある。）を取り入れる観点で制定または提案されている。これらの措置の目的は、世界的金融危機の繰り返しを避けるためである一方で、新規の措置は、ナティクスおよびその他の金融機関が活動する環境を大幅に変化させたまたは変化させ続ける可能性がある。

採用されてきたまたは採用される可能性がある措置には、より厳しい資本要件および流動性要件、金融取引に対する課税、規定水準を超える従業員報酬に対する制限または税金、商業銀行が請負うことができる業務の種類（特に、自己勘定取引ならびにプライベート・エクイティ・ファンドおよびヘッジファンドの投資および所有）に対する制限、一定の事業に関連する新しいリング・フェンス要件、スワップ事業を行うことが許可された事業体の種類に対する制約、ある種の事業またはデリバティブ、強制的な評価減もしくは一定の負債性金融証券の株式への転換等の金融商品に対する制約、再建・破綻処理体制の成立、リスク加重手法の修正（特に資本市場、資金調達および保険事業に関するもの）、定期的なストレス・テストならびに新しく強化された規制機関の創設を含む。さらに、一般的な政治環境は、銀行および金融産業にとって不利に変化し、さらに厳しい規制措置に適應するため、これらの規制措置が貸付けその他の金融業務および経済に悪影響を及ぼす可能性があるにもかかわらず、法的機関および規制機関ならびに経済に対して追加的圧力を引き起こした。

新しい法的および規制措置に関連する継続的な不透明性は、ナティクスに対してどのような影響を及ぼすか予想することを困難にさせる。ナティクスは、新しい措置に対処するためまたはそれを見越して、コンプライアンス構造および情報技術システムを更新および拡張するための膨大な費用を被り、かつ今後も被る可能性がある。かかる努力にもかかわらず、ナティクスはすべての法律および規制に完全に適用することに到達できないと分かる可能性があり、かかる場合、ナティクスは罰を被る可能性がある。さらに、新しい法的および規制措置は、ナティクスの事業に重大な変更を要求する可能性ならびに／またはナティクスの業績および財政状態に対し悪影響を及ぼす可能性がある。新しい規制は、ナティクスに対し、費用のかかる時期もしくは困難な時期に新しい資本の調達を要求する可能性があり、またはかかる新規制は、ナティクスの全体的な資金調達費用を増加させる可能性がある。

ナティクスの業務に関するリスク

ナティクスは、戦略的計画の目標を達成しないおそれがある。

ナティクスは、2018年-2020年の期間もしくはその後の「ニュー・ディメンション」戦略計画または代替の戦略的計画において掲げられた目標を達成しないおそれがある。かかるニュー・ディメンション計画は、2017年11月20日に発表され、ナティクスの顧客に対して付加価値の高いソリューションの発展に貢献することを目標としている。かかる戦略は、ナティクスの事業モデル転換の深化、デジタル技術への投資、およびナティクスのチームが高度で広く認められた専門知識を発展させた分野で顧客の主要な代理人となる試みの3つの取組みを重視している。

ニュー・ディメンション戦略計画には、将来の情報およびガイドラインが含まれており、ナティクスはかかる計画が多くの好機をもたらすと考えている一方、かかる計画は金融市場および国際経済の潜在的に不安定な状態をもたらす可能性がある不確実性に直面することとなり、ナティクスがこの新たな戦略的計画の目標または今後公表するもしくは取り組むその他の戦略の目標を達成する保証はない。特に、ニュー・ディメンション戦略計画との関連により、ナティクスは、自己資本規制比率ならびに戦略的取組みおよび優先事項の目標だけでなく、収益性およびリスク加重資産の成長率、資本形成目標および株主配当金目標を含む、特定の財政目標を公表した。財政目標は、主に資源を計画および配分する目的で設定され、多くの前提に基づいており、予測される業績の計画または見通しとはなっていない。実際のナティクスの業績は、これらの目標とは異なる（また、大きく異なる）可能性がある。ナティクスがこれらの目標を達成しない場合、ナティクスの財政状態および有価証券の市場価格は、悪影響を受ける可能性がある。

ナティクスの貸付金および債権のポートフォリオに関する資産の減損損失の実質的な増加は、ナティクスの業績および財政状態に悪影響を与える可能性がある。

融資活動に関連して、ナティクスは、損益計算書上の「リスク費用」に記録された貸付金および債権のポートフォリオに関する実際の損失または潜在的損失を反映するため、必要な場合に応じて、定期的に資産の減損損失を設けている。ナティクスのかかる資産の減損損失の全体の水準は、過去の損失経験、貸付が

行われた量および種類、業界基準、延滞債権、経済状況ならびにさまざまな債権の回収可能性の評価に基づいている。ナティクスは、適切な資産の減損損失の水準を設定するために最善を尽くしているが、不良資産の増加または市況の悪化もしくは特定の国に影響する要因などの他の理由を受けて、ナティクスの融資活動により、将来の貸倒損失の請求の増加が必要となる可能性がある。貸倒損失の請求における著しい増加、またはナティクスの不良債権でない債権のポートフォリオに特有である損失リスクの見積りの著しい変更および請求を超えた記録された減損損失の発生は、ナティクスの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

ナティクスの有価証券およびデリバティブのポートフォリオの公正価値の変動ならびに自社債務証券は、帳簿価額におけるかかる資産および負債、そして純利益および株主資本に影響を与える可能性がある。

ナティクスの有価証券およびデリバティブのポートフォリオの帳簿価額ならびに特定のその他資産は、各財務書類の日付現在で調整される。評価調整は、ナティクスの自社債務証券に特有である信用リスクを示す構成要素を含む。多くの調整は、会計期間中に損益計算書または直接株主資本に記録された資産または負債の公正価値の変動を基に行われている。損益計算書に記録された変動で、その他の資産の公正価値の逆の変動により相殺されない範囲で、純収益に影響し、その結果、純利益に影響を与える。特定の場合では、公正価値の調整が株主資本に影響することにより、結果としてナティクスの自己資本比率にまで影響が及ぶ。より一般的には、公正価値の調整は、ナティクスの有価証券およびデリバティブのポートフォリオの評価で使用されるモデルおよびパラメーターに内在する不確実性により、必要とされる可能性がある。これは特に、有価証券もしくはデリバティブが複雑または公式市場の相場価格がない場合および評価が内部で作成される場合、または最終的にナティクスの見積りもしくは判断にある程度依存する規格外のモデルの場合に当てはまる。

会計原則の変更は、ナティクスの財務諸表および自己資本に影響を与え、追加費用が発生するおそれがある。

適用ある会計原則は、時が経つにつれて発展および変更し、ナティクスの財務諸表および資本比率は当該原則の変更リスクにさらされている。例えば、2014年7月に国際会計基準審議会は、IFRS第9号「金融商品」を発表したが、これは欧州連合による採用後、2018年1月1日付でIAS第39号と置き換えられたものである。かかる基準は、金融商品の分類および測定における規則を修正し、補完する。これは、期待貸倒損失（「ECL」）に基づく新たな減損モデルを含むが、現在のモデルは、既発生損失の規定に基づく一方で、新たな規制は一般的なヘッジ会計に基づいている。ECLに基づく新たなアプローチは、ナティクスへの多額な追加的減損請求を発生させる可能性およびその自己資本規制比率に対するボラティリティを増加させる可能性があり、かかる基準の実施に関するナティクスが被った費用は、経営成績に悪影響を及ぼすおそれがある。

市場が低迷している間、ナティクスの仲介手数料およびその他の手数料ベースの事業からの収益が低下する可能性がある。

市場の低迷は、ナティクスが顧客のためおよびマーケットメーカーという立場において遂行する取引量を低下させ、これによって、かかる業務からの純収益が減少する傾向がある。さらに、ナティクスが顧客に請求する資産運用手数料は、多くの場合、ポートフォリオの価値または業績に基づいているため、市場の低迷、法規制、規制もしくは方針の変更または政治的もしくは地政学的事象は、かかるポートフォリオの管理下にある資産の価値を低下させるか、償還金額を増加させ、資産およびウェルス・マネジメント事業から得るナティクスの収益を減少させる。

市場の変化にかかわらず、ナティクスの資産運用事業の業績不振は、（特にミューチュアルファンドの償還による）運用資産の減少ならびにナティクスが取得する手数料、プレミアムおよびその他のポートフォリオ運用益の減少をもたらす可能性がある。

資産運用商品の需要は、様々な要因に基づいて異なり、そのうちのいくつかはナティクスの管理下でない可能性がある。

ナティクスの全体の純収益および純利益の大部分を占める資産運用商品およびサービスの需要は、ナティクスがマネジメントすることのできない数多くの要因により著しい影響を受ける可能性がある。不利な展開は、ナティクスの顧客により投資される新たな資金を減少させ、ナティクスが管理するファンド

およびポートフォリオから投資家が資産を引き出す原因となる可能性がある。ナティクスの管理下でない要因は、以下の要素を含む資産運用商品およびサービスの需要に著しい影響を与える可能性がある。

- ・ 個人の貯金および（直接または間接的な）資産運用商品への投資量に影響を与え、また、これらの商品に対する機関投資家の需要にも影響を及ぼす可能性がある、世界の、特に、ナティクスが商品を市場に出す国におけるマクロ経済環境。
- ・ 投資家にとっての資産運用商品の魅力に影響を与え、ナティクスのファンドの投資水準に影響を及ぼす可能性がある、世界およびナティクスの商品が流通する主要な地域における株式市場の水準。
- ・ 世界の金融市場における金利の水準ならびに銀行の貯蓄預金および金融債などのナティクスの資産運用商品と競合する商品の利回り。
- ・ その他の投資商品を優遇する税制措置。
- ・ 銀行に資産運用商品の流通を促進する、または逆に資産運用商品を犠牲にして預金増加に努めるインセンティブを与える可能性がある金融市場における規制上の取組み。

さらに、ナティクスが資産運用商品の業績に関して十分な水準を維持できない場合、顧客はファンドを引き出すか、または資産運用委託の延長を減少させるおそれがある。

これらのまたはその他の要因がナティクスの商品の需要に悪影響を与えた場合、純流入額が減少し、その結果、運用資産が減少することでナティクスの純収益も減少し、経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

ナティクスの保険関係会社による請求は、商品の価格設定および準備金の確立に用いる前提と一貫性がない可能性がある。

ナティクスの保険関係会社の収支は、実際の保険請求または（生命保険会社の場合）支払われる年金保険が商品の価格および保険契約準備金の設定に用いる前提と一貫性があるかどうかによって非常に左右される。ナティクスは、保険商品の価格決定および関連する保険数理上の負債の設定を含む保険数理上の損失率を見積もるために、自身の経験および業界のデータを使用している。しかし、実際の経験がこれらの予測と一致する保証はなく、世界的流行病または自然災害などの予想外のリスクが関連のある価格および準備金の仮定と矛盾する経験損失をもたらす可能性がある。ナティクスにより保険契約者へ支払われる実際の利益が、最初に将来の保険契約準備金に使用される基礎となる仮定より高い限り、または事象もしくは流行によってナティクスが基礎となる仮定を変更する限り、ナティクスは、ナティクスの保険事業、経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性がある、予想を上回る負債にさらされるおそれがある。

実施されているリスク管理政策、手続および方法にかかわらず、ナティクスは未確認または予期せぬリスクにさらされ、これにより著しい損失が生じる可能性がある。

ナティクスのリスク管理政策および手続は、あらゆるタイプの市場環境またはナティクスが確認もしくは予防できていないリスクを含むあらゆるタイプのリスクに対するエクスポージャーを効果的に限定できない可能性がある。さらに、ナティクスが使用するリスク管理手続および政策は、あらゆる市場構成におけるリスクを効果的に低減することを保証していない。これらの手続は、特定のリスク、特にナティクスが過去に確認または予期していないものに対しては効果的ではない可能性がある。ナティクスがリスク管理に使用するいくつかの質的ツールおよび測定基準は、観測された過去の市場行動に基づいている。その後、ナティクスは、そのリスク・エクスポージャーを数量化するため、主に統計的な分析を実行する。使用されるツールおよび測定基準は、主にナティクスが自身の統計モデルにおいて予測しなかったもしくは正確に評価しなかったという要因、または予期していなかった前例のない市場動向を要因として、将来のリスク・エクスポージャーに関する不正確な結論を与える可能性がある。その不正確性は、ナティクスのリスク管理能力を制限する可能性がある。これによりナティクスが被る損失は、過去の平均値に基づいて予想されるものよりも著しく大きくなる可能性がある。さらに、ナティクスの数量的モデルは、すべてのリスクを考慮するものではない。一定のリスクは、より質的な分析の対象であり、それが適当ではない可能性があることから、ナティクスは予期せぬ重大な損失にさらされる可能性がある。加えて、現在まで重大な問題は確認されていないものの、リスク管理システムは、不正行為を含む運用上の故障のリスクにさらされている。

ナティクスが実施するヘッジ戦略は、すべての損失リスクを排除するものではない。

ナティクスがさらされている様々なタイプのリスクをヘッジするために使用されている手段およびヘッジ戦略のいずれかが有効でないと判明した場合、ナティクスは損失を被る可能性がある。これらの戦略の多くは、過去の市場行動の観測および過去の相関分析に基づいている。例えば、ナティクスがある資産をロングポジションで保有した場合、過去にロングポジションのパフォーマンスを相殺するような動きをした別の資産をショートポジションで保有することにより、そのリスクをヘッジすることができる。しかしながら、ある場合には、ナティクスが一部しかリスクヘッジできないことや、その戦略が将来のリスクを完全にヘッジできないか、あらゆる市場構成において効果的にリスクを軽減できないだけでなく、リスクを増大させる要因となる可能性がある。予期せぬ市場の変化が、これらのヘッジ戦略の有効性を低減させる可能性もある。さらに、特定の無効なヘッジにより生じた損益が計上される方法によっては、ナティクスにより報告される利益のボラティリティを増大させるおそれがある。

ナティクスは、買収またはジョイントベンチャーに関連する方針を特定、実行および統一するにあたり困難に直面する可能性がある。

ナティクスは随時、外部的拡大またはパートナーシップの機会を検討する可能性がある。ナティクスは、買収を計画している企業またはジョイントベンチャーを実行する計画の相手方となる企業を綿密に審査するが、かかる審査を完全なものとすることは一般的に実現可能ではない。その結果、ナティクスは預期できない債務を負う可能性がある。同様に、買収の予想利益またはジョイントベンチャーが獲得できない可能性、期待されていたシナジーが一部しか実現されない（もしくは全く実現されない）可能性または取引による費用が予想されていたものよりも高くなる可能性がある。ナティクスは、新企業を統合するにあたり、困難に直面する可能性もある。発表された外部的拡大業務の失敗または新企業もしくはジョイントベンチャーの統合の失敗は、ナティクスの収益性に重大な悪影響を与えるおそれがある。この状況は、主要な従業員の離脱を招く可能性がある。ナティクスがそれらの従業員を引き留めるために金銭的報奨を提供しなければならなかった場合にも、費用の増加および収益性の減少を招く可能性がある。ジョイントベンチャーの場合には、ナティクスは管理下にないシステム、管理および人員に依拠しているため、ナティクスが責任を負い、損失を被りまたは評判の毀損にさらされる可能性があるという点において追加のリスクおよび不確実性にさらされている。加えて、ナティクスとそのパートナーであるジョイントベンチャーとの間の意見の不一致は、ジョイントベンチャーが求める利益を損なう可能性がある。

ナティクスが適任の従業員を引き付け、保持できるかは、事業の成功において極めて重要であり、そのいかなる失敗も業績を著しく悪化させるおそれがある。

ナティクスの従業員は最も重要な資産の1つであり、金融サービス業界全体において、適任の人材を引き付ける競争が激しくなっている。ナティクスの業績は、新しい従業員を引き付けることができるか、また現在の従業員をいかに保持し動機付けられるかによって左右される。

ナティクスの国内市場であるフランス（ナティクスの最大市場）および海外市場の双方における激化する競争が、ナティクスの純収益および収益性に悪影響を与える可能性がある。

フランスおよびナティクスの事業が確立している他の国々において、ナティクスの主要事業分野は、激しい競争と闘っている。この競争を激しくしているのは、合併および買収の形式、または提携および協力を通じた統合である。統合により、ナティクスのような幅広い商品およびサービスを提供できる多くの企業が創出されている。ナティクスは、取引実行、提供する商品およびサービス、開発、評判ならびに価格を含む多くの水準に基づいてその他の企業と競争している。ナティクスが、魅力的かつ収益性のある商品およびサービスの提供において、フランスまたはその他の主要市場での競争力を維持できない場合、事業の重要分野における市場シェアの低下または自身の事業の一部もしくは全部において損害を被るおそれがある。さらに、世界経済またはナティクスの主要市場の経済の後退により、物価上昇圧力がナティクスおよび競合他社の取引量を減少させるため、競争圧力が増す可能性がある。新規かつより競争力のある競合他社が、市場に参入する可能性もある。健全性比率に関する個別のもしくはより柔軟な規制またはその他の要件により、これらの新規市場参加者は、より競争力の高い商品およびサービスを提供することができる。

技術の進歩およびeコマースの成長により、金融機関以外の機関が伝統的に銀行の商品であった商品およびサービスを提供することが可能になり、金融機関およびその他の企業が電子証券取引を含む電子取引およびインターネット・ベースの金融ソリューションを提供することが可能となった。これらの新規参加者は、ナ

ティクスの商品およびサービスに対して価格を引き下げる圧力を与え、ナティクスの市場シェアに影響を及ぼす可能性がある。さらに、新たな決済システムおよびビットコインなどの通貨ならびにブロックチェーンなど決済取引を促進する新たな技術が次第に普及してきた。このような比較的規制をあまり受けない新たな技術の出現による影響を予測するのは難しいが、これらの使用の増加によって、より確立された金融機関であるナティクスなどの市場シェアが低下するか、またはこれらが運営するポートフォリオへの投資額が切り替えられるおそれがある。

その他の金融機関および市場参加者の財務の健全性および行動は、ナティクスに悪影響を及ぼす可能性がある。

ナティクスが事業を実行することができるかは、その他の金融機関および市場参加者の財務の健全性により影響を受ける可能性がある。金融機関は、主にそれらの取引、決済、取引相手方および融資業務により相互に密接に関連している。セクターの参加者の不履行、または1つもしくは複数の金融機関もしくはより全体的な金融業界に関する単なる風評もしくは懸念でさえ、これまで市場の流動性の大規模な縮小を招いてきており、将来においてさらなる損失または不履行を招くおそれがある。

ナティクスは、投資サービス・プロバイダー、商業銀行または投資銀行、ミューチュアルファンドおよびヘッジファンド等の多数の金融取引の相手方ならびに通常の営業過程で取引を行うその他の機関顧客と関係がある。したがってナティクスは、ナティクスの取引相手方または顧客のうち1つでも義務を履行できない場合、破産リスクにさらされる。このリスクは、ナティクスが担保として保有する資産を売却できない場合またはそれらの価格が不履行の貸付もしくはデリバティブに対するナティクスのすべてのエクスポージャーをカバーできない場合、深刻化する。さらに、金融セクターの参加者による不正行為または不正流用は、金融市場で取引を行う金融機関間の相互連関により金融機関に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。上記のリスクにより生じる可能性のあるリスクは、ナティクスの業績に著しい影響を及ぼす可能性がある。

拡大した市場の下落は、資産の流動性を低下させ、それらの売却をより困難にする可能性があり、潜在的に著しい損失を生じさせる可能性がある。

いくつかのナティクスの事業では、長期にわたる資産価格の下落は、事業レベルを脅かし、関連する市場の流動性を低下させる可能性がある。この状況は、潜在的に損失を生じさせるポジションを迅速に収束できなかった場合に、ナティクスを多大な損失にさらすこととなる。これは、特に本質的な非流動的資産との関連について当てはまるものである。例えば、銀行間で取引されているデリバティブ等の証券取引所もしくは規制市場で取引されていないまたはクリアリングハウスで相殺される一定の資産は、一般的に市場価格に基づいてではなくモデルを利用して評価される。これらの資産の価格変動を監視することは困難であることから、ナティクスは予期せぬ損失を被る可能性がある。

さらに、ナティクスは、シンジケーションや証券化などの販売網を通じたその後の再販売および分配を目的として、特定の資産を創出または獲得する。かかる資産もしくはシンジケーション市場もしくはより一般的には証券化市場の流動性低下、またはその他の理由でのナティクスの販売能力の低下もしくはかかる資産の位置付けの低下により、最初に予想された期間よりも長期にわたって、ナティクスは、かかる資産に関連した信用リスクおよび市場リスクを抱える可能性がある。かかる資産の流通市場における流動性の欠如は、ナティクスの収益に影響を与え、顧客との関係に影響するオリジネーション活動を縮小しなければならない可能性があり、これは結果として、ナティクスの経営成績および財政状態に悪影響を与える。

ナティクスは、サイバー・セキュリティに関するリスクを含む新興リスクにさらされている。

ナティクスは、近年浮上した、特にサイバー・リスクなど新たな種類のリスクに直面しており、将来発生する他のリスクにさらされる可能性がある。サイバー・リスクは、会社、従業員、パートナーおよび顧客に重大な損失を被らせることを目的とし、デジタルにデータ（個人情報、銀行／保険情報、技術情報または戦略情報）、プロセスおよびユーザーを操作する不当および／または不正な行為に起因するリスクである。サイバー・リスクは、オペレーショナル・リスクの分野において最優先事項となっている。あらゆる会社（特に銀行部門）の財務および評判に重大な影響を与える可能性のある新しく、複雑かつ発展的な脅威に、会社のデータ資産はさらされている。サイバー攻撃を行う犯罪組織の巧妙化が進み、規制当局および監督機構はICT（情報通信技術）リスク管理の重要性を強調し始めている。

ナティクスは、かかる脅威の予測および対応を可能にするため、自身の技術インフラ、事業継続性およびデータ伝送のセキュリティの復元力を最優先事項としている。しかし、サイバー攻撃は、絶えず進化し益々複雑になっているため、これらの試みは、ナティクス、その従業員、パートナーおよび顧客を完全に保護するためには十分でないおそれがある。ナティクスが予防措置を講じているにもかかわらず、かかる攻撃により顧客サービスの妨害もしくは機密情報の書換えもしくは暴露、または事業の妨害さえ行われる可能性がある。データの復旧および検証費用または評判の毀損は、ナティクスの事業、経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性がある。

ナティクスまたは第三者の情報システムの中断または不具合は、事業の損失またはその他の損失をもたらすおそれがある。

他の多くの銀行と同様に、ナティクスは、その事業における多くのより複雑化する取引を処理するため、通信および情報システムに大きく依存している。かかるシステムの運転停止、中断または不具合は、顧客関係管理、総勘定元帳、預金、取引および／または貸付処理システムの不具合または中断を引き起こす可能性がある。例えば、ナティクスの情報システムが故障した場合、短期間であっても、時宜を得て顧客の要求に応えることができなくなるため、取引の機会を失う可能性がある。同様に、ナティクスの情報システムの一時的な運転停止は、バックアップシステムおよび非常事態計画にもかかわらず、相当の情報復旧および検証費用をもたらすおそれもある。例えばヘッジ取引の実施中にかかる運転停止が起こった場合、事業の後退をもたらすおそれもある。ナティクスのシステムが増加する取引量を引き受けることができないことは、事業拡大する力を抑制させる可能性もある。ナティクスはまた、決済機関、外国為替市場、クリアリングハウス、保管機関または証券取引を行うもしくは促進するために利用しているその他の金融仲介機関もしくは外部のサービス提供者の運営上の失敗または中断のリスクにも直面する。顧客との相互接続性が伸びるにつれ、ナティクスは、顧客の情報システムの運営上の失敗にさらされるリスクが増加する可能性もある。ナティクスは、自身のまたは第三者の、かかるシステムの運転停止もしくは中断が起こらないという保証をすることができない上に、起こった場合には適切に解決される保証もすることはできない。

予期せぬ事象がナティクスの業務を中断し、大幅な損失および追加費用の原因になる可能性がある。

過酷な自然災害、世界的流行病、テロ攻撃またはその他の非常事態等の予期せぬ事象は、ナティクスの業務の突然の中断につながり、保険契約が適用されないまたは適用が不十分な範囲で大幅な損失を招く可能性がある。かかる損失は、財産、金融資産、市場ポジションおよび主要な従業員に関連する可能性がある。また、かかる予期せぬ事象は、ナティクスの基盤または共に事業を行う第三者の基盤を崩壊させ、追加費用（影響を受けた従業員の異動費用等）の発生につながり、ナティクスのコスト（例えば保険料）を増加させる可能性がある。かかる事象の後、ナティクスは特定のリスクについて保険を利用できなくなる可能性があり、その結果、ナティクスの全体的なリスクは増大する。他の予想外の不利な変更は、政治的、軍事的または外交的環境で発生し、社会不安または不明確な法的環境を生むおそれがあり、ナティクスにより提供される商品およびサービスの需要に悪影響を与える可能性がある。

ナティクスが業務を行う国で適用される税法は、ナティクスの業績に重要な影響を与える可能性がある。

ナティクスは、業務を行う世界各国における現行の税法の影響を受けている。いくつかの国で業務を行う国際的なグループとして、ナティクスは、様々な規制要件ならびに商業および財務目標の観点から、自身の商業および財務活動を構造化している。ナティクスは、様々な事業体のシナジーおよび販売能力を用いて、顧客へのサービスに価値を生み出すことを目標としている。

ナティクスは、世界的規模の租税回避との闘いの一環として最近採用された報告要件、より一般的には、世界的規模の租税回避との闘いの一環として採用される可能性があるあらゆるメカニズムに従うよう義務付けられている。ナティクスは、その組織構造および運営に関し透明性のある報告を行い、その収益およびそれに伴う税金を国別ベースで、また税金費用の決定要素に関してはより明確に開示しており、また銀行納税規範を遵守している。

これらの新たな報告要件、さらには、租税回避との闘いにおける税務管理間の協力を強化するために採用されたあらゆるメカニズムは、ナティクスにさらなる管理上の負担および費用のかかる報告義務を負わせている。

ナティクスの業務、グループ内取引またはナティクスもしくはその関係会社により管理される（過去もしくは将来の）再編および顧客に販売されている金融商品の構成に適用される税制は、独立税務アドバイザーによる見解や、時には税務当局からの承認または規制を踏まえた上で、適用される税法および規制に関するナティクス独自の解釈に基づいている。ナティクスが業務を行う様々な管轄権での税法および規制は、常に明確または決定的なガイドラインを示していないおそれがあるため、税務当局が将来的にかかる解釈に意義を申し立てないという保証はなく、その場合、ナティクスは税額調整を行わなければならない可能性がある。より一般的には、ナティクスが業務を行う国の税法または規制へのいかなる違反は、税額調整、利払いの遅れ、罰金および罰則につながるおそれがある。

さらに、税法および規制は変更される可能性があり、特に国際的および欧州のイニシアチブとの関連により、関係当局による解釈または適用において変更がある可能性もある。

前述のいずれかの要素の発生は、ナティクスの税負担の増加につながり、ナティクスの事業、経営成績および財政状態に重大な悪影響を与えるおそれがある。

ナティクスの利益性および事業の見通しは、レピュテーション・リスク、法的リスクおよびコンプライアンス・リスクによって悪影響を受ける可能性がある。

ナティクスの評判は、顧客を獲得し、維持するために不可欠である。商品およびサービスの展開および販売における不適切な手段の使用ならびに利害対立の可能性、法的および規制要件、コンプライアンス問題、マネーロンダリング法、情報セキュリティ政策ならびに販売および取引慣行の不十分な管理によって、ナティクスは評判を落とす可能性がある。また、従業員の不正行為、ナティクスを取り巻く金融業界の関係者による詐欺行為または不正支出、ナティクスの財務実績の減少、修正または訂正ならびに不利な結果をもたらす可能性のある法的行為および規制措置によって、評判が損なわれる可能性がある。ナティクスの評判に及ぼされる損害は、業績および財政状態を脅かし得る事業損失を伴う可能性がある。

こうした問題に対する管理が不十分である場合、ナティクスはさらなる法的リスクを被り、ナティクスに対する大きな損害賠償請求額が生じる可能性のある民事または刑事訴訟につながるか、または規制当局による制裁措置が課される可能性がある。ナティクスは、現在または将来において法的措置の対象となる可能性が高い。ナティクスに対して提起された訴訟（係属中の訴訟を含む。）は、裁判、和解、罰金または罰則につながる可能性があり、これによりナティクスの営業費用および訴訟費用が増加し、重大な損失が生じる可能性がある。

ナティクスが破綻処理手続を行う場合、ナティクスの証券保有者は、損失を被る可能性がある。

銀行再生・破綻処理指令（「BRRD」）に関する2014年5月15日付EU指令第2014/59号および、2014年7月15日付EU規則第806/2014号において導入され、2015年8月20日付指令第2015-1024号によりフランス法で立法化された単一破綻処理制度は、ナティクスなどの発行機関の資本商品および適格債務の「ベイルイン」権限を破綻処理当局に対して付与するものである。これは、発行機関について破綻処理手続が開始された場合、資本商品および適格債務を償却するか、または株式もしくはその他の金融商品に転換する（株式の場合を除く。）ことを意味する。発行機関についての破綻処理手続は、発行機関またはその属するグループが破綻または破綻可能性が高い場合で、適当な期間内に別の方法によってかかる破綻を防ぐ合理的な見込みがない上、さらに重要な機能の継続性を確保し、財政システムへの重大な悪影響を防ぎ、莫大な公的資金への依存を最小限にすることにより公的資金を保護し、また顧客、特に預金者の資金および資産を保護するために破綻処理方法が必要である場合において開始される。破綻処理当局は、発行機関が破綻もしくは破綻する可能性があり（適当な期間内に別の方法によってかかる破綻を防ぐ合理的な見込みがない）または莫大な公的資金を必要とする可能性が高い場合、破綻処理手続を行う前に、株式などの資本商品を償却しなければならない。その後、特定の制限のある種類の債務を除き、優先順序とは逆の順に、残っている資本商品、劣後債務証券、非上位優先債務証券および最終的に上位優先債務証券について、破綻処理当局によりベイルイン権限が行使される可能性がある。

破綻処理当局によるこれらの権限の使用は、ナティクスの株式もしくはその他の有価証券のすべてもしくは一部を償却または株主資本（もしくはその他の金融商品）へ転換する可能性がある。さらに、BRRDにより、破綻処理当局は、その他の処理方法を実施するための拡大された権限を付与されている。当該解決策には、特に、第三者またはブリッジ金融機関に対する機関の事業の売却、資産の分離、負債性金融商品に対する債務者としての機関の交代または代理、負債性金融商品の条件の変更（償還期限および／もしくは未払利

息の金額の変更ならびに／または一時的な支払停止を含む。）、上場廃止ならびに金融商品の取引許可を含むおそれがある。

BPCEの構成員として、ナティクスに関する破綻処理手続は、ほぼ確実にGroupe BPCEに関する破綻処理手続に関連している。関連する破綻処理当局は、破綻処理手続をBPCEの水準であるGroupe BPCEの「シングル・ポイント・オブ・エントリー」で管理している。ナティクス以外のGroupe BPCEの事業体で直面した問題から破綻処理手続が生じる場合でも、ベイルインもしくはその他の権限がナティクスに関して行使されるか、またはGroupe BPCEについて開始した破綻処理手続と関連して、ナティクスの企業支配権を得る株式が第三者またはブリッジ金融機関に売却される可能性がある。

ナティクスまたはGroupe BPCEの財政状態が悪化したまたは悪化すると認識された場合、ベイルイン権限およびその他の破綻処理権限の存在がナティクスの株式またはその他の有価証券の市場価格を、かかる権限がない場合と比較して、より急速に減少させる可能性がある。公的資金は、ベイルイン権限を含む破綻処理方法をすべて使い果たした後の最終手段以外としては利用することができない。

(2) ナティクスの内部統制システムの組織

ナティクスの内部統制システムは、法的要件および規制要件に従い、様々な業務に内在するリスクの計測、監督および管理を行う機関によって実施されるすべての手順を網羅する。かかる内部統制システムは、銀行部門、支払サービス部門および投資サービス部門の企業の内部統制に関する2014年11月3日付フランス省令に定められる規定に準拠している。

かかる内部統制システムは、出資企業グループにより行使される統制枠組の範囲において、リスクに対する統合されたアプローチを保証することを目的とし、BPCEが規定した原則と合致するように構築される。

その目的は、当行の社内業務の有効性と質、社内および社外に配布される会計および財務情報の信頼性、業務の安全性ならびに法律、規則および社内規定の遵守を確実にすることである。

(a) 内部統制システムの概要

(IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ)

ナティクスの内部統制システムは、以下の事項で構成されている。

- ・ 内部手続ならびに法的要件および規制要件に従い、業務スタッフ自身が担当する手続に関して行う**第一段階の永久統制**。
- ・ 業務スタッフから独立した、4つの部門によって行われる**第二段階の永久統制**。
 - － 会社秘書役に直属する**コンプライアンス部門**は、とりわけコンプライアンス・リスクの管理および第一段階の永久統制システムの組織に責任を有し、オペレーショナル・リスク（コンプライアンスおよびその他のオペレーショナル・リスク）の第二段階の統制を監督する。
 - － コンプライアンス部門に直属する**ITシステム・セキュリティおよび事業継続性（ITSS-BC）部門**は、リスクを評価し、情報システム・セキュリティおよび事業継続性に関する方針を策定し、それらが確実に正しく適用されるようにする。
 - － リスク責任者が代表を務める**リスク部門**は、2017年10月1日から最高経営責任者に直属し、事業活動に内在するリスク、とりわけ市場リスク、信用リスクおよびオペレーショナル・リスクについて測定、監督および管理する責任を有する。
 - － 会計および比率部門内にあり、機能的にはコンプライアンス部門に直属する**規制および会計審査チーム**は、会計および規制に関する情報の質および正確性の検証を行う。
- ・ 内部監査部門が行う**定期的統制**。内部監査部門は最高経営責任者に直属し、事業がさらされるリスクを評価する定期的監査を行い、内部統制システム全体の有効性を確保する。

会社秘書役は、**永久統制に責任を有し**、それらの一貫性および有効性を確保する。

ナティクスは、会社全体における内部統制機構の一貫性を保つために**統制に携わる機能を世界的規模で体系化している**。子会社または事業における第二段階の永久的および定期的統制に携わる機能は、子会社の場合は職務ごとに、事業分野の場合は階層ごとに、該当するナティクスの中央統制部門に直属する。

かかる組織の目的は、以下の原則を順守していることを確実にすることである。

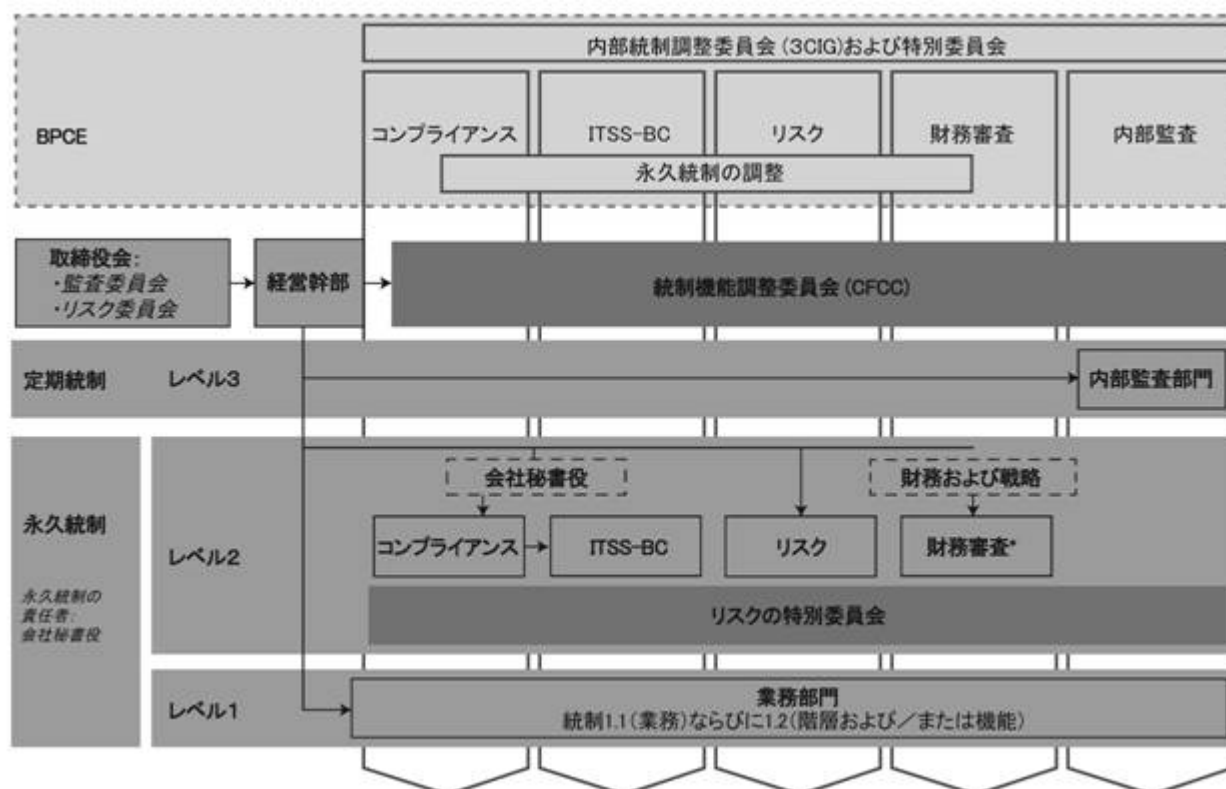
- ・ とりわけ会計担当チームにおける、取引の実施に責任を有する部署と取引の承認に責任を有する部署との間での職務の厳密な分担

- ・ 取引を請け負い、認証する責任を有する業務および職務に関する部署とそれらを統制する部署との間での完全な独立性

システム全体の調整は、**統制機能調整委員会**が行う。

経営幹部は、取締役会の監督の下、ナティクスの内部統制システム全体の実施について責任を負う。そのため、経営幹部は、リスク管理部門、永久統制およびコンプライアンス統制部門責任者を任命し、かかる責任者はその業務について経営幹部に報告する。

取締役会は、経営幹部からすべての重大なリスク、またそれに加えて決定されたリスク管理方針および変更について、定期的に報告を受ける。



* 階層的には財務および戦略内の会計および比率部門に直属し、機能的にはコンプライアンス部門に直属する財務審査部門によって行われる会計、財務および規制上の統制。

(b) 統制機能調整委員会

統制機能調整委員会（CFCC）は、ナティクスの最高経営責任者またはその代理である会社秘書役が議長を務める。当該委員会は、リスク部門長、コンプライアンス部門長、内部監査部門長、また、規制および会計審査チーム長、BPCEのリスク部門、コンプライアンスおよび永久統制の会社秘書役ならびに、必要に応じ、一定の業務部門または職務部門のマネージャーにより構成される。CFCCは以下のとおり全体の内部統制システムを調整する。

- ・ 組織および統制業務計画に関するあらゆる問題を取り扱う。
- ・ 連結範囲での緊急のまたは反復的なリスク分野を洗い出し、重大な異常を発見した場合は執行機関に報告する（例えば、主な是正措置の未処理分を監視する。）。
- ・ 内部または外部の統制機能の担当者または規制当局により現在行われている統制業務の最新情報を執行機関に提供し、それらの結果を業務の事業分野に確実に検討させる。

2017年には、4回のCFCCの会合が開かれた。

外部監査の結果（BPCEの内部監査部門、法定監査人、規制当局または監督機関等によって実施される。）によって補完される、かかるシステムの下実施される統制の結果は、取締役会の派生機関である監査委員会およびリスク委員会を経由して取締役会に報告される。

(c) 第一段階の永久統制

第一段階の永久統制は、内部手続ならびに法的要件および規制要件に従い、業務スタッフまたは職務スタッフが自身で行う取引に関して実施される。取引は、業務スタッフ自身による統制に従うことがあり（レベル1.1）、また、ライン管理部門またはかかる取引を認証する責任を有する職務部門により、別個の統制（レベル1.2）に従うこともある。

第一段階の統制は、業績を強固なものとし、リスク範囲を特定し、報告書を作成するために使用される専用ツールに集中している。コンプライアンス部門は、業務部門または職務部門がその統制を定め、更新することを支援する。

2017年12月31日には、2,152件のレベル1.2の統制が報告された（ほぼ四半期ベース）。

(d) 第二段階の永久統制

第二段階の永久統制は、業務スタッフから独立した4つの部門が行う。

コンプライアンス部門は、主に、顧客保護、職業倫理、市場における不正行為および金融セキュリティという不遵守の分野におけるオペレーショナル・リスクに関して第二段階の永久統制を行う。2017年12月31日現在、4,162件の第二段階の統制が評価された（コンプライアンスおよびITSS-BCに関する詳細については、「(10)不遵守リスク」を参照のこと。）。

ITシステム・セキュリティおよび事業継続（ITSS-BC）につき、当該部門の主な役割は、セキュリティ基準を規定および監督することである（「(10)不遵守リスク(e)ITシステム・セキュリティおよび事業継続性部門」を参照のこと。）。第二段階の統制計画には、2つの部分があり、1つの部分は、Groupe BPCEと共有され、もう1つの部分は、ナティクス固有のものであり、これは、リスクに基づくアプローチによるものである。かかる統制は、貢献者（情報システム・セキュリティ部門または許可を行う適切なセキュリティ代表者）により報告される第一段階の統制に基づき実行される。ITSS-BCは、毎年約6,000件の第二段階の統制を行っている。

リスク部門は、信用リスク、取引相手方リスク、市場リスク、流動性リスク、総合的な金利リスクおよびオペレーショナル・リスクに関して統制を行う。保険業務および資産運用業務に関連した個別リスクは、これらの統制に含まれ、その活動範囲はナティクスの連結の範囲内のすべての事業体を対象とする（詳細については、「(5)信用リスクおよび取引相手方リスク」、「(6)証券化取引」、「(8)オペレーショナル・リスク」および「(9)総合的な金利リスク、流動性リスクおよび構造的な為替リスク」を参照のこと。）。

会計および比率部門内の**規制および会計審査チーム**は、機能的にはコンプライアンス部門に直属する。当該チームは、財務部門により作成された会計、税金申告および規制報告を網羅する統制システムの実施を通して、会計および財務情報の精度を改善する役割を果たす。

(e) 定期的な統制

2014年11月3日付フランス省令の意味の範囲内における第三段階の統制、すなわち定期的な統制は、内部監査部門により行われる。

この点において、内部監査部門はすべての運営事業体および支援部門から独立している。当該部門は業務上の役割を持たないことから、利益相反の立場に立つことも一切ない。当該部門は、ナティクスの最高経営責任者に直属する。2017年に改訂されたナティクスの監査憲章に基づき、内部監査部門は、当該部門と対応するBPCEの部門と、職務上密接な関係を有する。かかる方針に基づき、内部監査部門はナティクスの全体的な監査機能を調整し、Groupe BPCEの内部監査機能の一部となっている。

内部監査部門は、そのすべての活動およびプロジェクトについて、リスク委員会に報告し、リスク委員会は、かかる報告を受け、取締役会へ概括報告書を提出する。

当該部門は、ナティクス全体（親会社、子会社および支店）にわたり監査を行い、実施された多様な事業活動により生じるあらゆる種類のリスクを網羅する。当該部門は、すべての情報（機密か機密でないかを問わず）を完全かつ無制限に入手できる。その調査領域は、ナティクスの業務活動のすべて、ナティクスの職務部門（特に事業体において永久統制任務を担当する職務部門を含む。）および外部委託活動を含

む。すべての事業分野に関して、かかる監査は、監査過程における既存の統制のポイントの適切性の評価、また、関連する活動より生じるリスクの評価につながる。当該部門は、業務部門および永久的統制チームにより行われる分野における反復的な業務を活用する。監査は、監査されるリスクを統制または管理するためのメカニズムの包括性および頑健性を強化する、優先順位に従った助言へとつながる。

ナティクスの会長および上級経営陣、監査された部署ならびにBPCEの内部監査部門に対して、報告書が提出される。

内部監査部門は、助言の実施を監視し、業務執行役員会、リスク委員会および取締役会に対して監査結果を提示する。この目的に向けて、当該部門は、デューディリジェンスを行い、再監査を実施する。

ナティクスの内部監査部門の仕事は、Groupe BPCEの一般的調査部門と連携して作成および遂行され、その後上級経営委員会の助言を受けた年次の監査計画に基づいている。監査計画は、干渉の頻度を定めまたリスクに資源を適合させる4ヶ年計画の一部である。

監査計画は、上級経営陣から要求があった場合または状況により必要な場合、年度の途中で変更される可能性がある。内部監査部門は、通常の監査業務に加え、年度中に発生し監査計画に当初含まれていなかった問題に対処するため、特別監査を実施することができる。

ナティクスの年次のまたは複数年にわたる監査計画は、ナティクスの最高経営責任者の承認を受ける。年次の監査計画は、ナティクスのリスク委員会およびBPCEにより検討される。

2017年、内部監査部門は、ナティクスの活動がさらされているすべての種類のリスクに関連する監査職務を行った。当該部門は、その資源の大半を、新しい義務（パーゼル内部モデル、米国の規制）に関してナティクスと提携することで規制に関する職務に、またナティクスの子会社において、ナティクスおよび子会社の間で締結された監査契約に従って行われた職務に充てている。

2017年において、複数の専門家計画に内部監査部門の従業員全員が関与した。これらは特に以下を含む。

- ・ BCBSの規制上の枠組およびIIAのベスト・プラクティスを参考として用い、監査の質について自己評価を行うこと。
- ・ 採用プロセスの効率を向上させ、多様性をさらに促進し、国際化を強化することで、ナティクスの内部監査部の組織および人事を強化すること。
- ・ 資源の共有を強化することにより、内部監査部門、BPCEの内部監査部門および9つの国外および子会社の監査チームの間の現状の関係を深めること。
- ・ 技術および職業研修のイニシアチブを通じて、当該チームのスキルを向上させること。
- ・ 監査報告書および追加の勧告書のターンアラウンドの時間を削減し、助言の優先順位を定め、助言の数を削減する取組みを通じて、監査の質を向上させること。
- ・ BPCEの内部監査部門と連携して行われる監査指針の作成および更新作業を再開すること。
- ・ 実施が大幅に遅れている助言に対する警告システムの厳格化を最終段階に導くことで、助言を追求するシステムを強化すること。

最後に、ナティクスの内部監査部門は、複数の分野において、当該部門と対応するBPCEの部門と連携して取り組んだ。その結果、かかる2つの部門は、2017年中に7回の会合を開いた。これらの会合は、監査計画および実践に関する問題ならびにリスク評価および職務評価（一般的調査調整委員会）に関連した議題に対処するための場を提供した。

(3) ガバナンスおよびリスク管理システム

(a) 全体的な構造

(IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ)

リスク管理ガバナンスは、銀行の全レベルを含む構造化された組織である。

- ・ 取締役会およびその特別委員会（リスク委員会、監査委員会等）
- ・ 銀行内の経営幹部および特別リスク委員会
- ・ 事業から独立した中央部門
- ・ 事業（資産運用およびウェルス・マネジメント、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング、保険、専門金融サービス）

取締役会および委員会

取締役会（および取締役会の派生機関であるリスク委員会）は、ナティクスのリスク選好に最終的な承認を与え、その適用を監督する。

ナティクスの取締役会の責任の下、リスク委員会の主要な職務は以下のとおりである。

- ・ 現在および将来における当行の全体的な戦略およびリスク選好についての取締役会への助言
- ・ 経営幹部およびリスク最高責任者によるかかる戦略の実施に関する、取締役会の検査の支援

リスク委員会は、2017事業年度に7回会合を開いた。

さらに、2016年7月以降、リスク委員会は、ドッド・フランク法の米国規制要件のとおり、米国リスク委員会として会合を開いている。米国リスク委員会は、リスク委員会と同様の構造を有しており、ナティクスの米国における業務（「共同米国業務」）に関わるリスクの監督に責任を負う。

ナティクスの監査委員会の主要な職務は以下のとおりである。

- ・ ナティクスが公表した情報の明確さの確認およびナティクスの個別および連結財務諸表の作成に採用された会計方法の妥当性の評価
- ・ 特に、リスクの測定、監視および統制を行うためのシステムの一貫性についての内部統制の質の評価、ならびにこの点における必要に応じた補足的な行動の実施の提案

監査委員会は、2017事業年度に5回会合を開いた。

当行の経営幹部およびリスクに関する特別委員会

経営幹部は、取締役会の監督の下、ナティクスの内部統制システム全体の実施について責任を負う。

当行の経営幹部の少なくとも1人が、当行のリスクに関する主要な特別委員会の議長を務める。

- ・ グローバルリスク委員会（GRC）、信用委員会、市場リスク委員会、オペレーショナル・リスク委員会、警戒リストおよび引当委員会
- ・ ALM委員会
- ・ 統制機能調整委員会
- ・ ナティクス投資委員会

取締役会は、経営幹部らからすべての重大なリスク、またそれに加えて決定されたリスク管理方針および変更について、定期的に報告を受ける。

中央部門

中央部門は、最高財務および戦略責任者に直属している。

- ・ 会計および比率部門は、会計および規制に関する情報に責任を負う。
- ・ 財務管理部門は、ALMおよびその枠組（基準、上限など）を監督する。
- ・ 財務および課税監督部門は、予算手続を担当し、税法の遵守を確保する。

2017年10月1日以降、最高経営責任者に直属するリスク部門は、事業活動に内在するリスク、とりわけ市場リスク、信用リスクおよびオペレーショナル・リスクについて測定、監督および管理する責任を有する。

会社秘書役に直属するコンプライアンス部門は、主に、不遵守リスクの管理および管理システムの監視に責任を有する。

同様に会社秘書役に直属する法務部門は、事業のセキュリティおよび法務規制コンプライアンスを確保する。

内部監査部門は最高経営責任者に直属し、監査プロセスおよび検討中の事業から生じたリスクの評価における現状の統制のポイントを見直すことにより監査を行う。

人事部は、報酬方針に関与しており、その適用を監視する。

中央部門は、上級経営陣にリスク開発および当行の管理に関する必要な情報を提供する。

事業

ナティクシスの事業体は、それぞれ、その範囲内のリスクにつき第一段階の管理に責任を有する。

第一段階の永久統制は、内部手続ならびに立法要件および規制要件に従い実行された取引に関して、業務スタッフにより執り行われる。その統制は、関連する取引の承認に責任を負っている職務部門により執り行われ得る。

(b) リスク文化

ナティクシスは、その組織のあらゆるレベルにおいて、強固なリスク文化により特徴付けられている。

そのリスク文化は、リスク憲章に規定されているように、リスク部門の指針の中心となる。リスク憲章は、4つの焦点となる分野を有する。

- ・ 銀行の主要なリスク（信用、市場およびオペレーショナル）のすべてをカバーするリスク政策、基準および手続の主要部分を展開させ、銀行の戦略的ビジョンおよびリスク選好の概要を示すことにより、銀行内のグッドプラクティスを調和させること。
- ・ グローバル・コミュニケーション・キャンペーン（公告、ゴールデンルール、イントラネットおよびラジオでの情報）の運営ならびにオペレーショナル・リスクに関する新たなe-ラーニングモジュール（現在はすべてのスタッフに義務化されている。）を実施すること。
- ・ モデルとなるリスク管理に関連する事項についての義務研修（モデル・ライフ・サイクル）を設けること。
- ・ 規制上の進展に関連する主要な議題に関する、すべてのスタッフが対象の研修を促進すること。

さらに、2017年12月にナティクシスが導入した新たな行動規範は、すべての従業員に適用される行動規則を定義し、さらなる関与および説明責任を促すため、リスク文化を根付かせるにあたり、効果的な手段となっている。4つの指針は、ナティクシスのDNAの構成要素として機能し、各職務および機能に適応されている。指針は、以下のテーマに分類される。

- ・ 顧客中心であること。
- ・ 倫理的に行動すること。
- ・ 社会に対して責任を持って行動すること。
- ・ ナティクシスおよびGroupe BPCEの資産や評判を保護すること。

行動委員会はまた、当行の最高レベルで組織され、上級経営委員会の構成員を含む。

最後に、ナティクシスの報酬方針は、適切なリスク管理を確保すると同時に、当行の従業員の長期的なコミットメントを奨励するように構成されている。

(c) リスク選好

（IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ）

ナティクシスのリスク選好は、その事業モデルおよび戦略の範囲内で当行が負うことをいとわないリスクの性質および度合いとして定義される。

リスク選好は、ナティクシスの戦略計画、予算手続および事業活動と一致し、リスク選好に関するGroupe BPCEの全般的な枠組に含まれる2つの要素からなる。

1. リスク選好報告書（RAS）：質的および量的観点において、銀行がとる準備のできているリスクを設定する。
 2. リスク選好枠組（RAF）：組織の主要な手続とRASを実行に移すための統制の実施との接点を規定する。
- リスク選好は、上級経営陣が1年ごとに見直し、リスク委員会と協議の上、取締役会により承認される。

リスク選好報告書

ナティクシスのリスク選好の原則は、その事業モデルの遂行にあたり、銀行がとる準備のできているあらゆる種類のリスクの選定および管理に由来しており、ナティクシスの包括的な戦略ガイドラインとそのリスク管理能力との一貫性を確保している。

ナティクスが展開する事業モデルは、自身の特化している分野（コーポレート・ファイナンス、市場活動、資産運用およびウェルス・マネジメント、保険および専門金融サービス）に基づいており、自身の顧客およびGroupe BPCEの顧客のニーズに応じている。

当行は、希少な資源（資本、流動性、貸借対照表）の消費とのバランスがとれた持続的かつ一貫性のある収益性を追い求めている。当行は、習得していない業務には従事しない。

リスク／収益比率が高い業務は、厳正なる選考および監視の対象となっている。特に市場リスク管理は、非常に選択的な投資アプローチを有し、極端なリスクへの限られた許容誤差および徹底した監視の対象にもなっている。

ナティクスは、本質的にコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング、資産運用、保険ならびに専門金融サービス事業の一部としてリスクを負う。

- ・ コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング、専門金融サービスの貸出業務により生じる信用リスクは、事業および子会社に採用される個別のリスク政策、取引相手方、部門および国別に定義される集中制限に基づき、ならびにポートフォリオに対する広範囲の監視を通じて管理される。ナティクスは、独立した分析および様々な信用委員会を通じて、発行預託金の選択的管理を確保する。
- ・ レバレッジおよび流動性リスクは、Groupe BPCEの枠組に含まれている。BPCEが流動性および自己資本保証をもたらすため、ナティクスはBPCEのリスク政策を自身の組織に適用している。これら2つのリスクにより、専用の枠組および管理目的を用いた希少な資源の管理に寄与する個別の目的が発生する。ナティクスは、その資金源だけでなくGroupe BPCEの資金源を多様化する戦略を監督しており、ストレスのかかった状況に耐えることのできるソルベンシー比率を管理している。
- ・ 市場リスクは、自身の顧客のニーズを満たすことを目的とした、自己勘定売買を除くCIBにおけるナティクスの市場活動から生じる。このリスクは、リスク政策ならびに個別の質的および量的指標の主要部分に従って管理される。
- ・ オペレーショナル・リスクは、当行のすべての事業分野および機能に内在しており、共有データ収集ツールを用いて管理される。事業分野および地理的領域全体に展開される枠組が、リスクをマッピングし、是正および予防措置制度を適切に実施するために用いられる。
- ・ ナティクスは、金融セキュリティ（マネーロンダリング防止、テロ行為、汚職および不正）、コンプライアンスおよび顧客保護の領域において、フランス国内外で業務を管理する法律、規則、基準を徹底的に監視することを約束している。
- ・ ナティクスの最も重要な資産は、自身の評判および顧客との関係である。そのため、顧客の利益が最優先され、当行は、（業務、事業体または地理的地域に関係なく）最高レベルの倫理基準で營業することに専念し、取引の遂行や安全の最たる基準に従っている。Groupe BPCEとともに、ナティクスは、事前／事後アプローチを兼ね備える指標を用いてそのレピュテーション・リスクを入念に監視する。

リスク選好枠組

特定された各リスクおよび選択された各指標について、リスク選好が機能するメカニズムは、2つの連続するレベルに依拠している。

- ・ 事業分野に割り当てられるリスク・エンベロープを設定する全体的な上限
- ・ 上限を超えた場合、ナティクスの継続および／または安定性にリスクを与える可能性のある最大リスクの注意閾値

かかる業務体制は、リスクのタイプ（信用および集中リスク、市場リスク、流動性およびレバレッジリスク、オペレーショナル・リスク、ソルベンシー・リスク等）に応じて適用され、ナティクスの既存の測定および報告システムに依拠している。

同枠組は、定期的に見直しおよび強化され、取締役会のリスク委員会に提示される。

リスク選好枠組は、特に下記に関する、ナティクスの主要な手続の一部を形成する。

- ・ リスク特定：ナティクスが直面しているまたは直面する可能性のあるリスクの概要を得るため、毎年リスクが示される。当該アプローチにより、重要なリスクを特定することができ、その指標はリスク選好枠組内に含まれている。
- ・ 予算過程および全体的なストレス・テスト

システム上の金融機関に関する規則に従って、Groupe BPCEは再建・破綻処理計画（PRR）を作成した。

(d) リスク類型論

(IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ)

ナティクスは、特に規制要件の結果により変更する可能性のある業務に伴う一連のリスクにさらされている。

信用リスク

信用リスクは、債務者が契約上の義務を履行できないことによる財務上の損失のリスクである。債務者の返済不能の可能性および予想される回収率の評価が、信用の質の測定における主要な要因である。債務者は、銀行、工業または商業会社、ソブリン国家および様々な事業体、投資ファンド、または自然人である可能性がある。信用リスクは、かかる状況がデフォルト率の上昇を生じる可能性がある限り、経済的不確実性の期間に増加する。

信用リスクは、融資業務だけでなく、ナティクスを取引相手方デフォルトのリスクにさらすその他の業務、特に資本市場における金融商品の取引業務およびその決済・分配業務に影響を及ぼす。

取引相手方リスク

市場取引における取引相手方リスクは、信用リスクの構成要素で、取引相手方がデフォルトした際の潜在的な損失を示すものである。取引相手方リスクは、市場パラメーターの動きにより変化する。

ナティクスは、その顧客と共に実行している取引（例えば、店頭デリバティブ（スワップ、オプション等）、証券貸借および再購入契約）により当該リスクにさらされている。

証券化リスク

証券化とは、特定目的事業体（通常、証券化ファンドまたは「コンデュイット」）に置かれる一連のエクスポージャーに固有の信用リスクを含む取引であり、その後、通常は投資家に販売する目的で、各トランシェに分けられる。特定目的事業体（SPE）は、ある場合には投資家により直接引き受けられるか、短期満期債券（財務省債券またはコマーシャルペーパー）を発行することにより株式の購入をリファイナンスするマルチセラー・コンデュイットによって引き受けられる株式を発行する。

格付機関は、投資家に対して販売される株式の信用度を評価する。

一般的に、証券化には下記の特徴がある。

- ・ 結果としてナティクスにより組成された取引のリスクを物質的に移転させる。
- ・ 取引の過程で行われる決済は、裏付けとなるエクスポージャーの業績によって決まる。
- ・ 取引により定義される各トランシェの劣後は、リスク移転期間における損失の配分を決定する。

市場リスク

市場リスクとは、市場パラメーターの動きの悪化により発生する価値損失のリスクである。これらのパラメーターは、とりわけ、債券価格、金利、証券および商品価格、デリバティブ価格ならびにその他の資産すべての価格、特に外国為替相場を含む。

資産流動性も市場リスクの重要な構成要素である。流動性が不十分かまたは全くない場合（例えば、取引数の減少または特定の資産の需給の著しい不均衡によるもの。）、金融商品またはその他の譲渡可能資産は、見積価格で取引できない可能性がある。

流動性の欠如は、資本市場へのアクセスの減少、不測の現金もしくは資本の必要性、または法的規則につながる可能性がある。

オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクとは、不十分もしくは失敗した内部プロセス、人材、情報システムまたは財務、規制、法律もしくは評判による影響といった外部的事象による損失のリスクである。

Groupe BPCEの保険部門は、保険をかけられるオペレーショナル・リスクの分析および適切な保険を適用することに責任を負っている。ナティクスおよびその子会社は、詐欺、横領および窃盗により生じる可能性のある重大な結果、営業損失またはナティクスもしくはその子会社もしくはナティクスが責任を負う従業員の民事責任の影響に対するGroupe BPCEと共通の保険方針を享受する。

総合的な金利リスク

ナティクスの総合的な金利リスクは、資産および負債の金利の不一致に起因する銀行業務ポートフォリオに対する損失リスクとして定義される。

大半のコーポレート銀行兼投資銀行と同様に、ナティクスは構造的な金利ポジションが生じる資産および負債をほとんど有していない。ナティクスの総合的な金利リスクは、契約上の取引に関連する。最も重要なポジションは、イールド・カーブのショートエンドに対するエクスポージャーに関するもので、主にIBORのリセット日の時間差に連動する。したがって、銀行レベルでは二次的リスクとして分類される。

流動性リスク

流動性リスクとは、資産と負債の期間の不一致によって、ナティクスが債権者に対する責務を果たすことができなくなるリスクである。例えば、多額の顧客預金の引出し、信用危機または市場全体の流動性危機が生じる場合に、かかるリスクが発生する。コーポレート銀行兼投資銀行として、ナティクスに対するかかるリスクは、主に契約上の満期を有する取引間のポジションの不一致によって生じる。これは、リテール・バンクに比べてナティクスには安定的かつ恒久的な顧客資源が限られていることや、一部には業務の資金調達を市場で行っているからである。

構造的な為替リスク

構造的な為替リスクとは、通貨購入によってリファイナンスが行われた純投資の通貨と株式の通貨の不一致に起因して、連結会計に使用される当行グループの通貨に対する為替相場の不利な変動によって生じる譲渡可能株式の損失リスクとして定義される。

ナティクスの構造的な為替リスクの大部分は、米ドルで資金調達が行われた海外の支店および子会社の連結に起因する同通貨の構造的ポジションに関連するものである。

不遵守リスク

不遵守リスクとは、フランス法令では、国内のもしくは直接適用できる欧州の細則もしくは規則または執行機関による指示であるかを問わず、特に監督機関の政策により発布された銀行業務および金融活動に特有の規定の不遵守により生じる著しい財務上の損失または評判の毀損を伴う法的処分、行政処分または懲戒処分リスクをいう。このリスクは、定義上はオペレーショナル・リスクの下位カテゴリーである。

サイバー・リスク

ナティクスの事業を行う能力は、その情報システムの入手可能性、保証されたデータの一貫性および機密性の保証ならびに各取引のトレーサビリティにより決定される。

銀行情報システムの変化、それに付随する新技術および関連サービスの外部委託の増加により、より高度化および産業化した攻撃を実行する新たな機会がサイバー攻撃に提供されている。この問題に対処するために、ナティクスは、ITセキュリティを管理する部門を再構築し、Groupe BPCEのコンピューター緊急対応チーム（CERT）と直接稼動するサイバー・セキュリティ・オペレーティング・センター（SOC）を設置する。

コンプライアンス部門において、ITシステム・セキュリティ部門のリスクおよび統制チームは、第2防衛ラインを築き、各事業体から発生するリスクを評価する。チームはまた、セキュリティ要件の完全遵守を確保するための事業構想を支持している。

ナティクスはまた、セキュリティの枠組を現行の開発に適応し、当行の最も機密性の高い資産の保護を強化し、SOCの検出能力を向上させる目的で、2020年に向けた情報セキュリティ・モデルの全面的な見直しを開始した。

レピュテーション・リスク

レピュテーション・リスクとは、その信頼があらゆる点において通常の事業の遂行に不可欠である顧客、取引相手方、供給者、従業員、株主、監督者またはその他の第三者からの会社に対する信頼を損なうリスクをいう。

レピュテーション・リスクは、本質的に銀行が被るその他のリスクに付随するリスクである。

法的リスク

法的リスクとは、フランス法令では、当行の業務に起因する可能性のある不正確性、不作為または不備から生じる第三者との訴訟のリスクとして定義される。

その他のリスク

保険事業に関するリスク：保険リスクとは、請求予想と実際の請求との間の不一致による利益に関するリスクである。該当する保険商品によって、かかるリスクはマクロ経済的な変化、顧客行動の変化、公的医療保険の変化、世界的流行病、事故および自然災害（例えば地震、産業災害またはテロ行為もしくは戦争）に従い変化する。

戦略リスク：選択した戦略に伴うリスクまたはナティクスが戦略を実行できなかったことから生じるリスクである。

気候リスク：気候指数（気温、雨量、風、雪等）の変動に対して増加する事業の脆弱性を表す。

環境および社会的リスク：ナティクシスの環境および社会的リスクは、ナティクスが投資する顧客および企業の業務から生じる。

(e) ストレス・テスト

ナティクスは、リスクを動的に監視し、管理する包括的なストレス・テストメカニズムを開発した。

そのセットは、リスク管理枠組の不可欠な部分を担っており、ナティクシスの資本要件および規制要件の計画プロセスに貢献する。

ナティクシスのストレス・テストメカニズムは、下記で構成されている。

- ・ 国際的な内部および外部のテスト
- ・ 定期的な規制上のテスト
- ・ 特定の対象範囲ごとのテスト

国際的な内部ストレス・テスト

国際的な内部ストレス・テストの目的は、主要なシナリオの影響ならびにナティクシスの損益計算書、リスク加重資産および株式に係るストレス・シナリオの影響を評価することである。

経済リサーチ・チームにより提案される同シナリオは、ナティクスの上級経営陣により承認され、レベルまたは3年の期間における経済変数および財務変数（GDP、インフレ率、雇用率および失業率、金利および為替レートおよびコモディティの価格等）に対する衝撃に変換される。これらの変数は、損益計算書、リスク加重資産および株式のあらゆる総計に対してストレスを適用するため、ナティクスにより使用される予測モデルの要素として組み込まれる。

2017年のあるシナリオは、経済的に脆弱な欧州および英国の崩壊を示唆していた。つまり、欧州銀行の資本再構成、ガソリン価格の下落、スコットランドの独立を伴う英国の崩壊および対外債務危機などである。

別のシナリオは、2016年-2018年のEBAシナリオにより明らかになった主要リスクに基づいていた。つまり、流通市場における流動性の低下により増大したリスク・プレミアムの上昇、金融業界のプレーヤーの収益性の低下、国別の公的債務および民間債務の持続性に関連するリスクならびに並行融資に関連するリスクなどである。

これらの予測は、財務変数および経済変数に見られる感度もしくは傾向または内部の歴史的データのいずれかに基づく内部モデルに基づいている。

このストレス・テストの結果は、承認のために上級経営委員会に提出され、取締役会のリスク委員会に提示される。それらは、ナティクシスのソルベンシーの軌道構築の一環として分析された。その影響は、貸倒引当金繰入額、純利益（グループ持分）、純収益および普通株式等Tier 1において測定される。

規制上のストレス・テスト

規制上のストレス・テストは、ECB、EBAおよびその他の監督機関の特別要件に従っている。直近の規制上のテストは、ECB向けにEBAにより作成された方法を使用して2016年に行われた。

特定のストレス・テスト

ナティクシスのリスク部門により実施された特定のストレス・テストの詳細は、本書の各セクションにおいて記載されている（信用ストレス・テストについては、「(5) 信用リスクおよび取引相手方リスク(g) 手続を監視する枠組」を、また市場ストレス・テストについては、「(7) 市場リスク(c) 市場リスクの測定方法」を参照のこと。）。

(4) 資本管理および自己資本

(a) 規制上の枠組

2014年1月1日以降、資本要求指令（CRD）4および資本要求規則（CRR）は、直ちに効力を有するバーゼル3規制を欧州に適用した。CRD4は、2014年11月3日付フランス省令によりフランス法に制定された。

この規制上の枠組は、金融機関の財政力を強化することを目的としており、以下をもたらした。

- ・ 規制上の自己資本要件を満たす資格のある資本項目の定義の強化。
- ・ 特にデリバティブの取引相手方リスクに関する強化された規制上の自己資本要件。
- ・ 特にCET1資本および資本バッファに関する遵守率の増加。
 - －資本保全バッファ：2019年までにリスク・エクスポージャー合計の2.5%を占める必要がある。
 - －カウンター・シクリカル・資本バッファ：つまり、かかるエクスポージャーの額により補正された、ナティクスがリスク・エクスポージャーを有する各国のカウンター・シクリカル・資本バッファの平均である。フランスにおいて適用される比率は0%である。
 - －システミックリスク・バッファ：つまり、BPCEなどのグローバルなシステム上重要な銀行（G-SIBs）向けの追加要件である。ナティクスには、このバッファは適用されない。
- ・ さらに、配当金支払い、その他Tier1（AT1）劣後債に係る利息および変動報酬（最大分配可能額、つまりMDA）を制限するためのメカニズムを含む、その他のメカニズムが導入された。

これらの新たな規定は、新たな要件を徐々に実施することを目的としており、段階的なメカニズムを伴うものであった。

バーゼル2、バーゼル3に基づき、規制上の要件は、以下の3つの柱に分類される。

- ・ Pillar I：取り得る様々な手法および最低遵守要件に基づきリスクおよび資本の測定を規定する一連のルール
- ・ Pillar II：銀行監督機関の役割を管理するメカニズム（機関がリスクならびに内部統制および監督システムに基づき、各機関の個別の規制上の自己資本要件を定義することができるようにする。）
- ・ Pillar III：被ったリスクの程度、自己資本および経営の妥当性を強調する複数の項目を開示することを機関に要求する。このメカニズムは、EBAによる新ガイドラインの発行に伴い、2016年に大幅に改善された。

最終的に、2014年11月現在、欧州中央銀行が主要な欧州の銀行の監督に対して直接的な責任を負っている。この新たな監督枠組の実施は2016年中続いた。監督上の検証・評価プロセス（SREP）を利用して、ECBは各機関が遵守する比率レベルを設定している。その範囲内にある各機関は、Pillar 2要件（P2R）およびPillar 2指針（P2G）に割り当てられている。

SREP2017プロセスの結果、ナティクスは、2018年における段階的なCET1比率を8.375%、Pillar II（P2Gを除く。）に関しては2%および資本保全バッファに関しては1.875%を遵守しなければならない。これらの項目には、2017年12月31日現在非常に低く、その測定がノン・ゼロ・コントラ・シクリカル・資本バッファを適用する国々のエクスポージャーに基づくカウンター・シクリカル・資本バッファのレベルは含まれない。

(b) 健全性のための連結の範囲

CRR第19条のに基づき、以下の原則に基づく規制上の連結の範囲が設定された。

保険会社を除く事業体のうち、完全連結会社または法律で規定された連結の範囲に基づく持分法による連結会社は、規制上の連結の範囲に含まれている（「第6 経理の状況－1 財務書類－(1) 連結財務諸表－連結財務諸表注記」の注記17を参照のこと。）。当行グループの保険会社は、規制上の連結の範囲に基づく持分法により計上されている。

(c) 資本の構成

CRRが導入した規定およびACPRが定義する国家の規定によると、（貸借対照表に従い株主資本に基づき計算される）規制上の自己資本とは、以下の3つの分野からなる。

各分野は、連結財務書類から抜粋され、直接または閾値を対象とし、控除を自動的に適用して再表示された負債項目からなる。

規制上の自己資本は、CRRの本格展開を支援するため、2021年まで段階的实施措置および経過措置の対象である。

普通株式等Tier 1（CET 1）

CET 1は、以下の修正再表示とともに株主資本（再分類されたハイブリッド証券を除く。）を用いて計算されている。

- ・ 段階的实施の措置の対象とならない控除
 - －配当金見積額
 - －のれんおよび無形固定資産
 - －ヘッジ目的デリバティブにおける回収可能な未実現損益
 - －発行済債券および金融商品の自己の信用リスク（負債価額調整）
 - －慎重な評価調整
 - －出資比率における予定損失および信用損失に対する予定損失の引当金の不足
 - －確定給付企業年金コミットメントの再評価調整
- ・ 段階的实施の措置の対象となる控除
 - －ノンバンクの非支配持分
 - －規則に定められた閾値を超過する銀行の非支配持分
 - －将来の収益に依存するが、一時的差異に関連しない繰延税金資産
 - －売却可能資産の回収可能な損益
 - －会社の支配下にある株式および株式持合い
 - －金融機関が発行する資本商品の非重要持分の閾値1の超過分
 - －金融機関が発行する資本商品の重要持分の閾値2の超過分
 - －将来の収益に依拠し、一時的差異により生じる繰延税金資産の閾値2の超過分
 - －閾値2に関して控除されない金額に共通する閾値3の超過分
 - －その他Tier 1 資本（下記を参照のこと。）の超過分の控除

その他Tier 1（AT 1）資本

AT 1は、下記より構成される。

- ・ 段階的实施の措置の適用後にAT 1として認識される劣後負債性金融商品
- ・ CET 1に適用された段階的な引当金により当該カテゴリーから行われた控除
- ・ Tier 2 資本（下記を参照のこと。）の超過分の控除

リスクおよびPillar III報告書には、委員会施行規則第1423/2013号（別紙II）により要求される2017年12月31日現在でその他Tier 1 資本に計上された負債性金融商品およびそれらの特徴についての詳細が含まれている。

Tier 2（T2）資本

T 2 資本は、下記より構成される。

- ・ 段階的实施の措置の適用後にT 2 資本として認識される劣後負債性金融商品
- ・ CET 1に適用された段階的導入に係る当該カテゴリーから行われた控除
- ・ 期待損失に関する余剰引当金

リスクおよびPillar III報告書には、委員会施行規則第1423/2013号（別紙II）により要求される2017年12月31日現在でTier 2 資本に計上された負債性金融商品およびそれらの特徴についての詳細が含まれている。Pillar III報告書は、ナティクスのウェブサイト（www.natixis.com）で閲覧可能である。

(d) 2017年における規制上の自己資本、自己資本規制要件および比率の変更 規制上の自己資本および自己資本比率

以下は、主要な構成要素ごとに2017年のCET 1、Tier 1 およびその合計の比率を示している。比較対象として2016年の同じ比率も示している。

バーゼル 3 /CRRの規制上の枠組およびPillar I の適用により、2017年にそれぞれ5.75%、7.25%および9.25%であり、2018年にそれぞれ6.375%、7.875%、9.875%である累積的安全バッファに加え、同比率はそれぞれ最低基準の4.5%、6 %および8 %を超えていなくてはならない。

資本比率合計

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日
株主資本（グループ株式）	19,795	19,836
超劣後債務（DSN）	2,232	1,611
永久劣後債（PSN）	0	0
連結株主資本（グループ株式）（DSNおよびPSNを除く。）	17,563	18,225
非支配持分（段階的实施措置前の額）	137	90
無形資産	(511)	(521)
のれん	(3,131)	(2,945)
株主総会で提案された配当金の額および費用	(1,160)	(1,130)
控除金、健全性の修正再表示ならびに段階的实施の措置	(924)	(1,245)
普通株式等Tier 1 資本合計	11,975	12,474
超劣後債務（DSN）および優先株式	2,397	1,979
その他Tier 1 資本	0	0
Tier 1 控除金および段階的实施措置	(101)	(208)
Tier 1 資本合計	14,271	14,244
Tier 2 商品	2,955	3,082
その他Tier 2 資本	0	100
Tier 2 控除金および段階的实施措置	(686)	(628)
資本全体	16,540	16,799
リスク加重資産合計	110,697	115,524
信用リスク加重資産	86,182	90,704
市場リスク加重資産	9,730	11,111
オペレーショナル・リスク加重資産	14,784	13,709
自己資本比率		
普通株式等Tier 1 比率	10.8%	10.8%
Tier 1 比率	12.9%	12.3%
資本比率合計	14.9%	14.5%

バーゼル 3 /CRRの規制上の自己資本における以下の変更が、2017年において、段階的实施の措置の適用後に記録された。

普通株式等Tier 1（CET 1）資本は、前年比で0.5十億ユーロ減少し、2017年12月31日時点で合計12十億ユーロとなった。

株主資本（グループ株式）は、1.67十億ユーロの同年度における純利益の組入れおよび0.5十億ユーロ（行使価格の価値控除後。）の新たな超劣後金融商品の発行が、主にマイナス0.67十億ユーロの為替換算調整額の負の影響、マイナス1.1十億ユーロの2016年の配当金支払いおよびマイナス0.34十億ユーロの取得による影響（非支配持分に対するプットを含む。）により相殺され、同年度において19.8十億ユーロとなり安定していた。

CET 1 資本は、2017年の配当金の引当金である1.16十億ユーロ（1株当たり0.37ユーロ）を含み、取得ののれんの影響を受けた（0.2十億ユーロ減）。控除に対する段階的实施の時期は終わったが、控除されるべき繰延税金資産（0.325十億ユーロ減）の課税基準での実質的減少は、この影響を明らかに相殺した。

上記に加えて、主にそれぞれ500百万ドル相当の合計833百万ユーロの2回の発行および2017年10月のコール・オプションの行使（ユーロで364百万ユーロ）により、**その他Tier 1 資本**は0.5十億ユーロ増加した。このバランスは、主にAT 1 から控除された項目に適用する段階的導入の割合の変更およびかかる規定の対象である項目によるものであった。

Tier 2 資本は、Tier 2 資本として適格な商品に関する健全な割引、期待損失に対する過剰な引当金の削減および当期中の段階的実施の措置の影響における変更の影響により、1年間にわたって-0.3十億ユーロ減少した。

リスク加重資産は、110.7十億ユーロとなり、当期中に4.8十億ユーロ減少した。

2017年12月31日時点でのリスク加重資産

(単位：十億ユーロ)	信用リスク	CVA	オペレーショナ		RWA合計
			市場リスク	ル・リスク	
2016年12月31日時点でのパーゼル 3	86.9	3.8	11.1	13.7	115.5
為替レートの変化	(2.2)				(2.2)
事業活動の変化	4.5	(2.6)		1.1	2.9
リスク・パラメーターの改善	(3.1)		(1.4)		(4.5)
金融投資の取得および処分	(0.4)				(0.4)
保証の影響額	(0.6)				(0.6)
2017年12月31日時点でのパーゼル 3	85.0	1.2	9.7	14.8	110.7

信用リスクにおける1年間でマイナス1.9十億ユーロの減少は、主として以下の要因によるものであった。

- ・ 主に、より高水準の業務による未払負債の増加（4.5十億ユーロ増）
- ・ ドルの下落による影響：2.2十億ユーロ減
- ・ リスク・インプットの改善（格付の改善、満期の短縮）：3.1十億ユーロ減
- ・ 保証の影響額：0.6十億ユーロ減
- ・ 取得および処分の正味影響額：0.4十億ユーロ減

取引相手方リスクにおけるマイナス2.6十億ユーロの減少は、主に量の変化およびヘッジの確立に起因する。

市場リスクは、リスク・インプットおよびポジションにおける変化に伴いマイナス1.4十億ユーロ減少した。

オペレーショナル・リスクは、2017事業年度の基準指標が2014年度のベンチマーク指標に代わった（標準の方法は、オペレーショナル・リスクを過去3年間の平均指標を用いて計算する。）ため、プラス1.1十億ユーロ増加した。

(e) 資本計画

資本計画システムは、ナティクスの自己資本目標を定め、継続的にすべてのコンパートメントにおける規制上の自己資本要件の遵守および当該機関が定義するリスク選好と自己資本を一致させることを保証し、ならびに資本配分および事業分野の利益性をそれぞれ適応させるという要素からなる。

その結果、ニュー・フロンティア戦略計画に基づき、計画の終了時点（つまり2017年12月31日）の完全適用CET 1 目標は10.5%に設定されているため、繰延税金に関するものを除く段階的実施の措置を考慮に入っていないCET 1 比率の完全適用目標は、9.5% - 10.5%の範囲であった。

完全適用CET比率は段階的実施の措置（IFRS第9号の影響前）を考慮に入れていないため、ナティクスは、この目標を上回った。

「ニュー・ディメンション」と名付けられた新たな計画は、配当後CET 1 比率の目標を11%に設定している。

資本計画システムは、最終的に、監督機構、株主および投資家の要件を満たすことを目的として、すべてのプロセスを適応させている。

- ・ 自己資本に関して設定した目標の継続的な維持

- ・ 資本要件の測定およびステレス・シナリオ（ICAAP）におけるナティクシスの回復力の監視のための内部格付手法の展開
- ・ ナティクシスの全体的な自己資本方針の枠組における、事業分野の活動個別の資本要件の見積り
- ・ 規制上の変更およびナティクシスの多様な事業分野に対するそれらの影響の予測
- ・ 事業の資本消費およびバーゼル3／CRRリスク加重資産に基づく収益性を分析するシステムの実施
- ・ 事業要件、収益性および主軸の事業部門間のバランスを考慮に入れ、戦略的計画および年次の予算編成手続の枠組における事業分野の資本配分

見通し

BRRD指令により導入された欧州MREL比率は、単一破綻処理委員会により未だ定義されていない方法に従って規定されない限り、ナティクスに適用される。

概してGroupe BPCEと共に、ナティクスは、2017年に単一破綻処理委員会（SRB）によって要求されたとおり、負債に関する詳細な情報の収集に貢献した。BRRD指令は現在検討中のため、この新たな比率の管理および準備のメカニズムは、未だまとまっていない。

(f) その他の規制比率

大規模エクスポージャー比率

大規模エクスポージャーの監視に関する規制は、2014年に改訂され、現在はCRRの一部である。これらは、一方が財政問題に遭遇した場合、その他の者も資金調達問題または返済問題を経験するといった、関連する一連の取引相手方にリスクが集中することを防ぐことを目的としている。かかる基準は、恒久的な拘束に基づいており、一つの取引相手方に関連するすべてのリスクは、銀行の総資本の25%を超えることはできない。ナティクスは、2016年においてかかる要件を遵守した。

レバレッジ比率

バーゼル委員会は、レバレッジリスクの管理に関するシステムを立ち上げた。同システムは、CRRに含まれ、レバレッジを、Tier 1 資本を貸借対照表上のエクスポージャー（デリバティブおよび再購入契約における一部修正再表示後）およびオフバランスシート上のエクスポージャー（貸借対照表と同等の変換係数を適用後）で除したものと同等であると定義する。CRRは、2015年3月31日に発効された委任法令により改訂された。かかる改訂を考慮した報告のテンプレートは、実施期限に従って、2016年9月30日からのみ使用されている。

Pillar IIに基づき、レバレッジ比率は、2014年1月1日現在で計算され、監督機関に報告されなければならない。かかる公表は、2015年1月1日現在において強制されている。

ナティクスは、（委任法令に規定された規則に従い）レバレッジ比率を計算および公表し、検討中の目標比率に収束するために必要な貸借対照表の管理を実施する準備が既にできている。

(5) 信用リスクおよび取引相手方リスク

リスク管理の枠組は、当行のすべての事業およびサポート業務の強固な関与を伴い、リスク部門により監視される。すべての内部基準、方針および手続は、BPCEの枠組と一致しており、内部統制、規制上の変更および当行のリスク選好の結果を考慮するために定期的に見直される。

信用リスク管理および統制は、職務の分担に従って実施される。したがって、リスク部門は、その他の部門と共に、以下を行う様々な部署を通じて信用リスクの監視に責任を負う。

- ・ 信用リスク方針および内部信用リスク管理手続を定義する。
- ・ 信用リスクの上限およびエクスポージャー閾値を設定する。
- ・ クレジットの承認および上限の承認のプロセスに従った信用リスクおよび取引相手方リスクの再分析の後、取引の承認を発行する。
- ・ 方法および内部格付モデルを定義する。
- ・ 第2レベルの永久統制を実施する。
- ・ エクスポージャーを監視し、ナティクスの上級経営陣に報告する。

リスク部門の主要な職務は、各事業と連携しつつ、当行が取るリスクに関する関連性および有用性のある情報に基づき、意見を述べることである。

信用決定は、事業分野およびリスク部門の特定の担当者の両方に付与された制限付きの権限内で行われ、最高経営責任者または彼がそのために権限を与える者が、自ら承認する。かかる権限の付与は、取引相手方の種類および内部信用格付ならびに取引契約の性質および期間により異なる。さらに、かかる権限は、取引が、各部門および事業のリスク政策により設定された異なる基準を満たす場合にのみ行使され得る。

ナティクスは、BPCEと協力し、共同保有する資産クラスが適用対象となる格付方法を定義した。

(a) 目標および方針

ナティクスのリスク方針は、当行のリスク選好、信用リスク管理および運営の枠組全体の構成要素として定義されている。当該方針は、リスク部門および当行の様々な事業分野による協議の産物であり、リスク負担の枠組を確立しながら、リスク選好およびナティクスの各事業分野または部門における戦略的見通しを描くことを目的としている。

現在約20あるナティクスのリスク方針は定期的に改訂され、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングの様々な事業分野（コーポレート、LBO、エアクラフト・ファイナンス、不動産ファイナンス、プロジェクト・ファイナンス、商品ファイナンス、銀行、保険等）および子会社の様々な事業（例えば、Natixis Leaseへの融資およびNatixis Factorへのファクタリング等）を網羅している。

当該リスク方針により設定される枠組は、優良実践に基づく推奨ならびに（定性的または定量的に）厳格な監視基準、意思決定過程および通常の上限の承認のシステムに影響を与える逸脱との間で区別をつける。

定量的な枠組は通常以下に基づいている。

- ・ 事業分野または部門による取組みの上限
- ・ 取引相手方の種類、商品の種類、あるいは地理的地域による取組みのサブリミット

当該枠組は特定の部門または特定の種類のリスクに対し、当行の取組みが集中していないかの監視に役立っている。

一方、定性的な枠組は以下の基準に基づいて構築されている。

- ・ 事業部門：優先部門、禁止部門
- ・ ターゲット：様々な基準（規模、格付、事業が展開されている国等）に基づいてターゲットとするべきまたは除外すべき顧客
- ・ 構造：最長持続時間、財務比率、契約条項、担保契約等
- ・ 商品

リスク方針が適切に適用されていることを保証するため、ローン承認個別審査において、必要に応じて調査が行われる。全体の調査も四半期ごとに実施され（上限および逸脱数との整合性の確認）、グローバルリスク委員会に提出される。

(b) 承認の一般原則

(IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ)

ナティクシスの信用リスクの測定および管理手続は、以下のものに基づく。

- ・ 上限承認のシステムおよび意思決定の委員会により構築された、標準化されたリスク負担プロセス
- ・ ローン承認審査プロセスにおいて、リスク部門が実施した独立した分析
- ・ 取引相手方リスクの標準化され、適合された評価を提供する格付手段および手法（これにより1年以内のデフォルト率およびデフォルト時損失率を評価することが可能となる。）
- ・ ローン残額および信用限度の検討を行う情報システム

(c) 取引相手方リスク管理

(IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ)

取引相手方リスク管理の原則は以下に基づいている。

- ・ 取引相手方リスクに対するエクスポージャー測定
- ・ 取引相手方リスクの上限および配分手続
- ・ 取引相手方リスクに関する価値調整（信用評価調整）
- ・ 取引相手方リスクの軽減
- ・ 特定の誤方向リスクのファクトリング

取引相手方リスクに対するエクスポージャー測定

ナティクスは、その取引相手方リスクを測定および管理するために内部モデルを用いる。かかるモデルは、主要なリスク要因に対するモンテカルロ型シミュレーションに基づいて、相殺および担保基準を考慮しつつ各取引相手方およびエクスポージャーの存続期間全体の状況を評価する。

このようにして、かかるモデルは、EPE（正の期待エクスポージャー）特性およびPFE（将来の潜在的エクスポージャー）特性を決定する。後者は、ナティクスが取引相手方リスク・エクスポージャーの評価に用いる主要な指標である。

取引相手方リスクに関する上限枠組

上限は、取引相手方リスク特性に応じて、意思決定プロセスに関連性および有用性のあるすべての情報の分析後に定義される。

上限は、ナティクシスの信用承認プロセスに沿ったもので、委任当局または信用委員会のいずれかにより検証および承認される。

上限は、監督メカニズムの遵守を確実にするために、専用の統合システムを用いて毎日監視される。

信用評価調整

ナティクスは、デリバティブ商品の評価に、信用評価調整（CVA）を含む。

これらの調整は、取引相手方の債務不履行リスクに関連する期待損失に相当し、ナティクスは、すべての取引の市場価値を回復することはできないという事実を説明することを目的とする。

ナティクスは、2014年1月1日からCVAの資本要件を算出している。

取引相手方リスクの軽減

ナティクスは、以下の3つの措置を用いて取引相手方リスクに対するエクスポージャーを軽減する。

- ・ 二者間相殺契約の使用。かかる契約に基づき、取引相手方が債務不履行となった場合、当該取引相手方と共に実行した取引の肯定的および否定的評価のバランスのみがリスクと判断される。
- ・ 当該取引相手方と共に実行した取引のポートフォリオの毎日の評価に応じて変動する担保スワップの使用を統制するこれらの契約の添付書類
- ・ 取引相手方リスクの大部分を負担することにより、そのメンバーの代理を務めるクリアリングハウスの使用。これを実行するために、クリアリングハウスは、イニシャル・マージンおよびヴァリエーション・マージンを用いる。

このリスクを管理するために、ナティクシスは、クリアリングハウスが被るリスクの管理枠組を設定した。

誤方向リスク

誤方向リスクとは、ナティクシスの取引相手方に対するエクスポージャーが、取引相手方のデフォルト率と深く関連しているリスクをいう。

このリスクは、以下の2つのコンセプトによる規制に表される。

- ・ 特定の誤方向リスク：取引相手方と締結した取引の質により、信用の質とエクスポージャーの量との間に直接的な関連性が存在する場合に発生するリスクをいう。
- ・ 一般的な誤方向リスク：取引相手方の信用の質と一般的な市場要素との間に相関関係が存在する場合に発生するリスクをいう。

特定の誤方向リスクは、個別の自己の資金要件（信用金融機関および投資会社の健全性要件に関する2013年6月26日付欧州規則第291.5条）および個別の上限の事前承認を生じさせる。

一般的な誤方向リスクは、資産クラス別誤方向リスクのストレス・テストを通じて網羅される。

(d) 格付システム

内部格付システム

（IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ）

内部格付システムは、ナティクシスの信用リスクの評価、監視および管理メカニズムの不可欠な部分である。これは、信用リスクの評価に使用されるすべての手法、プロセス、方法および管理をカバーしている。これは、基礎的パラメーター（レートに対応するデフォルト率（PD）およびパーセントで表わされるデフォルト時損失率（LGD）を含む。）を考慮している。

規制上の要件に従って、銀行帳簿および関連エクスポージャーの中のすべての取引相手方は、以下の場合に、内部格付を有さなければならない。

- ・ 貸付があるかまたは信用限度が割り当てられている場合
- ・ ローンを保証する場合
- ・ 貸付担保として使用される証券を発行する場合

この内部格付メカニズムは、以下のものに基づく。

- ・ 様々なバーゼル資産クラスに特有で、ナティクシスのリスク特性に一致する内部格付手法。各資産クラスに対して独自の格付手続および方法論が存在する。
- ・ 当該プロセスの開始から承認および完成プロセスの記録まで、格付プロセスの継続的段階の管理に使用されるITシステム
- ・ 取引オリジネーションからデフォルトしている取引相手方および関連ローンにおいて発生した損失の事後分析まで、リスク管理システムの中心に内部格付を置く手続および管理
- ・ 格付手法、LGDの計算方法および潜在的リスク・パラメーターの定期的審査

カントリーリスクに関して、同システムは、ソブリン格付およびその格付の上限がソブリンでない取引相手方に付与される可能性がある各国に対する格付の設定に基づく。これらの格付は、毎年（必要な場合はより頻繁に）審査される。

2010年9月30日以降、ナティクシスは、フランスの金融健全性監督・破綻処理機構（Autorité de Contrôle Prudentiel et de Résolution（ACPR））が承認し、会社、ソブリン、銀行、専門金融機関およびいくつかの分類の消費者金融エクスポージャーを格付けするために先進的内部格付手法（A-IRB）を使用する、異なる資産クラスに特有の内部格付方法を使用している。

格付は、2つのアプローチ、すなわち統計的アプローチおよび専門家評価に基づいて定められている。

取引相手方の種類により格付の尺度は異なり、主要な会社、銀行および専門金融機関の場合は21階級に分類される。内部格付もまた、信用取引申請書の承認に必要な権限のレベルを図るために使われる基準の1つである。

専門家評価に基づく内部格付および外部格付（会社、銀行、専門金融機関）の対応標示（EDTF 15）

内部格付	対応するS&P／Fitchの格付	対応するMoody'sの格付	1年以内のデフォルト率
AAA	AAA	Aaa	0.03%
AA+	AA+	Aa1	0.03%
AA	AA	Aa2	0.03%
AA-	AA-	Aa3	0.03%
A+	A+	A1	0.03%
A	A	A2	0.04%
A-	A-	A3	0.09%
BBB+	BBB+	Baa1	0.18%
BBB	BBB	Baa2	0.33%
BBB-	BBB-	Baa3	0.55%
BB+	BB+	Ba1	0.88%
BB	BB	Ba2	1.34%
BB-	BB-	Ba3	1.97%
B+	B+	B1	2.82%
B	B	B2	3.93%
B-	B-	B3	5.36%
CCC+	CCC+	Caa1	7.17%
CCC	CCC	Caa2	9.42%
CCC-	CCC-	Caa3	12.20%
CC	CC	Ca	15.57%
C	C	C	19.63%

外部格付システム

標準方式を用いて計算される貸借対照表のために、ナティクスは、Fitch Ratings、Standard & Poor'sおよびMoody'sの機関の外部格付システムを用いる。

外部格付機関の英数字から成る信用格付段階およびリスク加重係数の調整は、ACPRが公表する注記（CRD 4に基づく健全性比率算出方法（資本要件指令4））に従って実施される。

銀行ポートフォリオのエクスポージャーがそのまま適用できる外部信用格付を有しない場合には、当行の顧客標準により、個別におよび分析の後で、発行体（または、該当する場合には、保証人）の内部エクスポージャー格付に部分的に基づく格付の適用が許可される。

(e) 内部モデルの検証

モデルの検証

規制要件に従って、ナティクスは、信用リスクおよび取引相手方リスクを評価する内部モデル検証方針および手続を定めた。この独立したモデルの検証は、より広範な枠組であるモデル・リスク管理の一部である。

最高リスク管理責任者の直属であるモデル・リスクおよびリスク・ガバナンス部門内のモデル・リスク管理チームが、モデルの寿命管理と基準を担当している。モデルの寿命における様々なステージは（デザイン、ITの発展、検証および使用）、明確に文書化され、モデルに関わるすべての関係者の役割および責任が詳細に明記される。

内部格付モデルは、Groupe BPCEのリスク、コンプライアンスおよび恒久統制部門またはGroupe BPCEのグループ・モデリング委員会の承認の下、ナティクシスのリスク部門のモデル・リスク管理チームの検証チームにより検証される。Groupe BPCEの検証憲章に従い、検証には使用される入力データおよび出力データの正確性に加え、モデルの関連性、一貫性および完全性の審査が含まれている。検証プロセスは、以下の4つの段階で構成される。

- ・ 定量調査：代替値、測定方法、リスク指標、集合規則等の分析
- ・ 業績およびガバナンス分析：モデルのバックテストおよびベンチマーク分析、正確性および一貫性の分析、ストレス・テスト
- ・ データの質の分析およびモデルの導入：データの質および代表性の分析、統制の完全性、エラー報告、データの包括性等
- ・ 使用試験：検証チームは、内部モデルが適格なスタッフに用いられること、使用手続は記録され、かつ更新されること、事後コントロールが行われること等を確実にする。

モデルのデザイン、改良および継続的な管理（バックテストを含む。）はモデル所有者に代わってモデルデザイナーにより実施される。あらゆる新規のモデルまたは既存のモデルに対するいかなる調整または更新に関しては、独立した部門であるモデル・リスク管理で協議される。当該チームは、毎年、格付けおよび適用範囲の定期的審査を行っているが、とりわけバックテストの分析およびテストの使用の定期的審査を行っている。

第3防衛ラインは、内部監査部門に代表されるが、内部格付モデルの審査に加え、モデル・リスクの管理枠組を順守しているか、またモデル・リスク管理がその方針および手続を正しく適用しているかについて毎年審査している。

ナティクスで実施されたモデル検証手続の結果は、リスク・モデル監督委員会に承認のために提示され、次にモデル・リスク管理委員会に承認のために提出される。モデル・リスク管理委員会による承認後、Groupe BPCEのリスク、コンプライアンスおよび恒久統制部門のスタンダード・アンド・メソッド委員会に送付され、最終的な確認および規制当局への提出がなされる場合がある。リスク・モデル監督委員会の議長をモデル・リスクおよびリスク・ガバナンス部門の部長が務める一方、モデル・リスク管理委員会の議長は、上級経営委員会のメンバーであるナティクシスの最高リスク管理責任者が務めている。

格付手法のパフォーマンスの監視および過去のデータによる検証試験

過去のデータによる検証試験およびベンチマーキングは、モデルの承認プロセスにおいて不可欠である。過去のデータによる検証試験および業績監視プログラムは、格付モデル、LGD見積りおよびデフォルト率の高さの質および信頼性を確保するために、少なくとも年に一度使用される。これらには、指標の範囲、例えば格付機関による格付と比較した厳格性および移行に関する差異、観察されたデフォルトならびにデフォルト前の損失および格付の変更、ならびに歴史的データの量的分析に基づき、定性的分析により補完されたLGDモデルのパフォーマンス測定に基づく詳細な分析が含まれる。

格付手法のパフォーマンスの監視およびPDの過去のデータによる検証試験

専門家評価に基づく手法による格付の一貫性ならびに規制要件に従った長期的頑健性を保証するため、格付手法は定期的に調べられ、外部のベンチマーキングを受ける。監視方法は、各モデルの種類に適合した過去のデータによる検証試験を経て決定される。

ナティクスでは、専門の格付手法が用いられる、コーポレート（ストラクチャード・ファイナンスを含む。）、インターバンクおよびソブリンの各ポートフォリオのデフォルト率が最も低い（低デフォルト・ポートフォリオ）。これらのポートフォリオに対しては、その特異性（具体的には、デフォルト率の低さおよび内部データに基づいてPD基準を作成しかつ維持することの難しさ。）を考慮して過去のデータによる検証試験が行われる。

過去のデータによる検証試験の手続には、当該データ（バンキング・モデルまたは、とりわけ、主要な会社の格付階級の過去のデータによる検証試験を行う場合は、しばしば外部のデータ）が利用される。かかる手続は、デフォルト率および内部変化に基づく絶対的パフォーマンスの分析ならびに外部格付との比較に基

づく相対的パフォーマンスの分析の2つの段階により構成される。また、必要に応じて、パフォーマンスの規定および指標に基づいた警告が発令される。

これらの調査は、例えば四半期ごとに開催される格付分析委員会（CANO）の会合ならびに規模により年に1回から4回実施される様々な格付モデルの過去のデータによる検証試験など複数のプロセスを経て実施される。

当該委員会の役割は、以下のとおりである。

- ・ パフォーマンスおよび安定性の測定の結果を発表する場の提供
- ・ 警戒閾値を越えた指標の分析
- ・ 逸脱または異常を正す為の手段の決定。当該手段は、格付手法、方法論、パフォーマンス分析または警戒閾値の変更等様々な形をとる。

内部格付と格付機関の格付を比較した際の影響度が観察される。ナティクスはこのため、格付機関（Standard and Poor's、Moody'sおよびFitch）により格付されている取引相手方については、すべて内部格付も分析する。当該分析により、リスク評価の整合性を判断することができる。

内部格付の変化を通して、1年間を通してのポートフォリオの信用度の変化も分析される。内部リスク・ランキング（ジニ指数、平均格付、前年の格付、デフォルトした取引相手方の格付等）を明らかにするため追加の指標も計算され、統計データとして定性的分析の補完をする。

CANOの会議では、信用リスク部門内の個別リスクおよび連結信用リスク部署の責任者または彼らの代理人が議長を務める。委員会で行われた決定に関する補足は、閾値が越えられかつ状況が改善されていないような場合には特に、その後の会議で発表される。

また、当該分析はすべてリスク担当部長に四半期ごとに報告され、規制当局に伝えられる。

発展的手法による内部LGD、CCFおよびELBEの監視および過去のデータによる検証試験

時間の経過を経ての推定信頼度を検証する目的で、格付モデルおよび関連PDと同様に、融資範囲が異なるLGD、ELBE（期待損失最良見積）ならびにCCF（クレジット・コンバージョン・ファクター）のレベルは（内部データに基づいて）、過去のデータによる検証試験を少なくとも年に1回は行う。

リスク部門のチームは、以下の目的の為にLGD、CCFおよびELBEの過去のデータによる検証試験を行う。

- ・ 当該モデルが正確に検査されていることを実証するため
- ・ 当該モデルの識別能力を評価するため
- ・ 時間経過における当該モデルの安定性を評価するため

専門金融および担保（金融またはそれ以外）の範囲のモデルのパラメーターは、可能な限り正確に現実を反映するよう、定期的に更新されている。市場パラメーターおよび回復パラメーターも共に更新される。

当該モデルにより算出された損失および見積りは、可能な限り長期間の過去のデータと比較される。

過去のデータによる検証試験の指標は、当該モデルの検証およびそのパフォーマンスの測定の両方の為に使用されている。使用されている指標は2種類である。

- ・ 母集団の安定性指標：これらの分析は、モデルを構築した際の母集団と現在観測している母集団が依然として同様であることを示すものである。当該モデルは、セグメンテーション変数またはLGDの結果によってあまりにも大きく配当の違いが表れる場合、疑問視される可能性がある。当該指標はすべてベンチマーク指標（通常はモデルが構築された際に計算された指標もしくは外部のデータまたは機関により発行された指標）と比較される。これらの分析は、専門家評価に基づくモデルと統計的モデルそれぞれに適用される。
- ・ モデル・パフォーマンス指標：セグメンテーションを実証し、予想および実際の数値との間の違いを全体として数値化するために、当該モデルのパフォーマンスを測定する。これはモデル時に計算された統計指標と比較される統計指標を用いることにより達成される。

デフォルト時損失率モデル（内部LGD）は、以下に基づいて評価される。

- ・ コーポレート資産クラスの統計的データ
- ・ 銀行およびソブリンの内在史および外在史ならびに外部ベンチマーク
- ・ 金融資産に対する申立がある場合には、確率的モデルの使用

過去のデータによる検証試験の結果、必要に応じて、リスク・パラメーターが再度修正される可能性がある。

過去のデータによる検証試験が完了した後は、過去のデータによる検証試験のレポートが作成される。当該レポートには以下を含む。

- ・ 過去のデータによる検証試験において使用された指標の結果すべて
- ・ 追加の分析
- ・ 当行グループの基準に従って、結果に関する全体的な意見

当該レポートは、まず、審査のために内部検証チーム（モデル・リスク管理）に提出され、次に当行の経営陣への上申のために様々な委員会に提示される。

エクスポージャー・クラス別LGDおよびPDSの過去のデータによる検証試験

過去のデータによる検証試験の結果得られた数値				
	観察されたLGD	LGDモデル	観察されたデフォルト率	推定されるPD
ソブリン	31.30%	48.20%	0.23%	6.52%
金融機関	37.91%	50.44%	0.26%	1.15%
企業	29.35%	40.45%	0.42%	0.88%

この表は、システムのパフォーマンスの一般的な要約を示しているが、当行グループ内で実施している過去のデータによる年次検証試験とは異なる。かかる年次検証試験は、ポートフォリオ別に総合的に実施されるものではなく、モデルごとに実施されている。しかしながら、この表は長期間にわたる内部インプットごとの推定と実結果との比較、およびエクスポージャー・クラスごとの重要で代表的な割合の推定値と実結果との比較を可能にする。実結果は、モデリングに使用されたデータ・ウェアハウスから得ている。この結果は、デフォルト率およびPDに関してはすべての稼動している顧客、そしてLGDのデフォルトに関してはすべての顧客に基づいている。

ナティクスが用いる主要な内部モデル

主要な内部モデル：PD、LGD、CCFおよびボラティリティ・ディスカウント（EU CRE）

インプット			
・モデル	ポートフォリオ	モデル数	詳細／方法
PD	ソブリン	1	マクロ経済基準ならびに法のおよび政治的リスクの評価を用いた専門家の分析に基づく格付モデル。
	金融機関	3	量的基準（会計バランスシート）および質的基準（アンケート調査）を用いた専門家の分析に基づく格付モデル。取引相手方の種類別および地理的地域別にそれぞれ1モデル。
	企業 （中小企業を含む。）	12	専門家の分析に基づく企業の事業部門および中小企業の統計的モデル（点数）別の格付モデル。
	専門ファイナンス	6	専門家の分析に基づく金融資産の種類別の格付モデル。
	個人中小企業	10	事業部門別統計的モデル。
	消費者金融	1	2002年以降のクレジット記録に基づく格付モデル。モデルはセグメンテーションおよび評価を含む。
LGD	ソブリン	1	内部および外部の債務不履行に基づく質的モデル。すべての債務不履行がLGDモデルに含まれる限りにおいて、衰退期のLGDの評価が含まれる。

	金融機関	1	取引相手方の種類別の内部および外部の債務不履行に基づく質的モデル。このモデルで評価されるLGDは、衰退期に発生する債務不履行を含む。
	企業 (中小企業を含む。)	4	金融資産の種類別統計的モデル（意思決定の樹状図または回収可能資産の評価）。LGDモデルに含まれる安全バッファは、衰退期に（主にブートストラップ手法を通じて）対処するのに役立つ。
	専門ファイナンス	4	再販売資産の評価に用いられるモデル。資産処分のは、保守的なLGD評価を決定するために不利なシナリオに基づく。
	リース	3	金融資産の種類別統計的モデル（意思決定の樹状図）。LGDモデルに含まれる安全バッファは、衰退期に（主にブートストラップ手法を通じて）対処するのに役立つ。
	消費者金融	1	2002年以降のクレジット記録に基づく格付モデル。モデルはセグメンテーションおよび評価を含む。
CCF	企業ファイナンス（中小企業を含む。）、金融機関およびソブリン	1	商品の種類および取引相手方の種類別の内部債務不履行およびセグメンテーションに基づき測定されるモデル。
	消費者金融	1	2002年以降のクレジット記録に基づく格付モデル。モデルはセグメンテーションおよび評価を含む。
ボラティリティによる修正	金融およびその他の担保	5	内部データおよび専門知識を根拠とする推定を基にした過去の市場価格に基づく確率的モデル。

(f) 信用リスク軽減法

（IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ）

信用リスク軽減は、取引相手方が、一部または完全な債務不履行に陥った場合に、当行が被る信用リスクを軽減するための手法である。

ナティクスは、多くの信用リスク削減法（相殺契約、個人保証、資産保証またはヘッジ目的の信用デフォルト・スワップ（CDS）の使用を含む。）を有している。

リスク軽減法には、以下の2つの種類の保証が含まれる。

- ・ 非金融または個人担保：

この種類の担保では、借手が債務不履行に陥った場合に、1人または複数の保証人が債権者への支払いを担保する。これには、個人保証、オンデマンドの保証およびクレジット・デリバティブが含まれる。

- ・ 金融または不動産担保もしくは担保付ローン：

金融担保を取り付けて、債権者は、借手または保証人に属する1つまたは複数の資産に対する不動産担保権を付与される。担保の形式には、現預金、証券、（金等の）コモディティ、不動産資産、住宅ローン担保証券、生命保険証券が含まれる。

担保の適格性は、以下のプロセスに従って規制される。

- ・ 法務部門による担保に関連する書類および担保の執行可能性の検証
- ・ リスク部門による検証

当行も規制上の要件に従って、担保の評価を行い、必要な調整があれば、これらの評価を定期的に見直す。

担保は、ボラティリティおよび種類を調整される。担保の回収は、保守的な評価および債務減免に基づき四半期ごとまたは毎年見積もられ、景気減速の際には、かかる担保権を現実に実行することを考慮する。

その性質に応じて、担保保証は個別の適格性基準を満たさなければならない。

- ・ 非金融保証：個人保証の適格性は、保証人の質によって左右され、複数の条件を満たさなければならない。
 - －保証人に対する直接的な請求の表明および個別エクスポージャーへの言及
 - －取消不能および無条件
 - －取引相手方が債務不履行となった場合には、当行は、遅延している支払いを受けるために、取引を管理する法的文書に基づき、許される時間の枠組内で保証人に対して法的措置を講じることができる。
 - －保証とは、保証人の負債を負わせた法的文書により課せられた債務である。
 - －保証人が、当該借手により行われるべき支払いのすべての種類を網羅する。
- ・ 金融保証：適格性は、関連する法的枠組、保証（金融担保、不動産担保または相殺契約）および借手の性質、ならびに流動性により決定する。適格性は、少なくとも年に一度評価され、以下の条件をすべて満たさなければならない。
 - －すべての法的文書は、すべての関係者に対して拘束力を有し、すべての関連管轄において法的に有効である。
 - －当行は、債務不履行、支払不能または破産の場合に、担保を現金化するまたは担保の所有権を取得する権利を有する。
 - －取引相手方の信用の質と担保の評価との間に重大なプラスの関連性は存在しない。
 - －資産は流動的でなければならず、その評価は、現金化が確実に行われるよう、長期的に十分に安定していなければならない。

監視に関して、担保契約および相殺契約につき、以下が行われる。

- ・ 融資申込が承認されまたは審査された場合、提供された商品または保証ならびにリスクの質における関連する改善の適格性を確定するための分析
- ・ 標準契約または法務部門が承認した契約に基づく検証、処理および文書作成
- ・ リスク管理および管理システムにおける登録および監視手続の対象となる。

同様に、保証人の提供機関（署名による保証またはCDSによる。）は、債務者に対するのと同様に、検証され、格付けされ、監視される。

ナティクスは、取引相手方、部門および地理的地域別のリスク集中を減少させるために、契約を減じる措置を講じる可能性がある。集中リスクは、ストレス・テストの方法（マクロ経済のシナリオによる格付の変更）に基づき、分析により完成される。ナティクスは、リスクの市場への移転により、いくつかの資産に付随する信用リスク・エクスポージャーの全部または一部を軽減するために、クレジット・デフォルト・スワップを購入し、総合的証券化取引を行う可能性がある。CDSにより保護されたローンは、依然としてナティクスの貸借対照表に計上されているが、一般的にOECD銀行であるクレジット・デフォルト・スワップの売り手に付随する取引相手方リスクを負担する。ノンバンクである第三者との取引は、現金で全額担保される。これらの取引は、デリバティブ取引に適用される意思決定および監視手続に従う。

(g) 手続を監視する枠組

（IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ）

評価システムおよび監視システム

ナティクスの取引契約は、専用の統合システムを用いて毎日評価および監視される。あるITシステムは、ナティクスの信用リスクに対するエクスポージャーのすべておよびその子会社全体の信用リスクに対するエクスポージャーを占める範囲にわたり限度枠および信用エクスポージャーの包括的な統合を可能にする。

リスク部門は、ナティクスのリスク（傾向分析、ダッシュボード、ストレス・テストの結果等）の分析に関する報告を上級経営陣および当行の事業分野担当部長に提出する。

信用リスクは、複数の事業分野に責任を負わせることにより監督されており、また専門のリスク部門チームの監督下にある複数の二次規制措置によっても監督されている。

制限違反については、専門の月例委員会が特定の指標（数、想定、デュレーション、関連事業分野等）を用いて、制限違反を分析し、著しい違反を調査し、訂正を監視する。

リスクのレベルのいかなる低下は、それらが生じた時に、確認され、取引相手方警戒リスト、特定の規定および緊急手順の両方に従って、直ちにリスク部門および関連事業に報告される。

それらは次に、エクスポージャーの程度によって、警戒リストに載せるか、リスク部門または管轄権を有する信用委員会により決定される。

コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングのリスクは、必要な場合に困難な案件に介入するリストラクチャリングおよび特別問題部門（DRAS）により監視される。訴訟部門は、訴訟における貸付金の回収を取り扱う。

不良債権および貸倒懸念債権の監視ならびに引当メカニズム

（IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ）

個別の引当金

ナティクスの警戒リストおよび引当委員会は、四半期に一度開催され、当行のすべての事業分野を対象とする。同委員会は、その監視下にある、引当金または既存の引当金の調整を生じさせる可能性のあるすべての不良債権を審査し、必要な引当額を決定する。

この委員会は、リスク部門により組織され、最高経営責任者が議長を務め、最高リスク責任者、事業分野を担当する上級経営委員会のメンバー、会計、比率部門および関連サポート機能の部長を招集する。

これは、リスク部門および当行の各事業分野が共同で指示する予備的委員会の構造を利用する。

集合的な引当金

ナティクスはまた、個別の引当金に加え、カントリーリスクおよび部門別リスクを担保するために引当金を設定する。これらの集合的な引当金は、同種の資産グループに基づいており、以下の3つの基準に従い形成される。

- ・ 個人および専門家への貸付金の評価
- ・ 部門別リスク
- ・ その他の取引相手方（企業体、ソブリン等）の地理的リスク

後者について、減損の客観的証拠の検索は、分析ならびに事業部門および国の厳密な監視により行われる。かかる証拠は、通常は問題になっている産業または国に特有のミクロ経済またはマクロ経済の要因の組み合わせにより生じる。必要な場合、専門家の意見が、この審査の結果を改善するために求められる。

部門ごとの引当金は、部門引当金委員会の四半期ごとの会議で決定される。かかる委員会は、各部門の市場の動向および市場報告に基づいて、新たな部門に対しての引当金を承認するか、または以前承認されたことのある部門の引当金を変えるかを必要に応じて決定する。

ストレス・テスト

信用ストレス・テスト・システムは、A-IRB、F-IRBおよび標準方式に従ってナティクスの範囲を対象としている。かかるシステムは、市場慣習に沿って、妥当な危機的状況および深刻度の高い状況を複製するシナリオが選択されつつも、過去の出来事、市場動向および環境を考慮に入れることで単なる過去のシナリオまたは理論的シナリオが排除されるようになっている。

当該システムは、定期的に導入および見直されるシナリオを有する実質的なリスク管理手段である。したがって、ストレス・テスト・プログラムが最初に導入されて以来、ストレス・シナリオには、新たな子会社の範囲およびモデルが追加されている。リスク部門は、特に市場ストレスの要件を念頭に置きながら、ストレス・シナリオについて使用されている手法の改善および定義の範囲を追加するよう定期的に努めている。

2017年には新たなシナリオが見直され、グローバルリスク委員会および上級経営委員会に提示された。これらの内部の信用ストレス・テスト・シナリオは、以下に基づいている。

- ・ 経済調査チームおよびカントリーリスク・チームならびにGroup BPCEと協力して作られ、2018年から2020年を対象期間とする3つのシナリオで構成されるマクロ経済の前提。すなわち、1つの基準シナ

リオ（原油価格の高騰の中での景気回復の主要なシナリオ）ならびに2つの信用シナリオ（イタリア経済およびフランス経済の危機ならびに長期にわたる低金利のシナリオ）である。

- ・ マクロ経済のシナリオが対象としなかったであろうリスクを考慮する特定の事業分野シナリオ。したがって、標準のシナリオは、事業分野の類型（銀行、会社、保険、航空宇宙産業等）に基づいて定義される（平均で1つの事業分野につき3つ。）。

このストレス・テストは、経済および金融データの悪化傾向の場合に生じるリスクを評価するため、定期的にナティクスの連結範囲に適用される。かかる結果は、選択されたシナリオの評価もするグローバルリスク委員会に定期的に提示される。ストレス・テスト手法は、取引相手方の格付およびデフォルト率（応力PD基準、移行マトリックス、特定のソブリン取引相手方の格下げ等）を考慮に入れ、無担保のLGD（会社、銀行、ソブリン等）および担保LGD（事業分野ごとの資産または担保価格）に対するストレスを含む。

シナリオならびにそれらの影響を評価するために選択されたモデルおよび方法は、文書化され、この文書は、それぞれの更新時に検討される。

(h) 定量的開示

エクスポートのパーゼルの分類によるエクスポートおよびEAD (NX03)

(IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ)

(単位：百万ユーロ)	エクスポート		EAD		
	2017年 12月31日	うち、 オフバランスシート	2017年 12月31日	うち、 オフバランスシート	2017年平均
エクスポートの分類					
企業	154,624	75,050	124,870	45,615	126,309
中小企業およびSF以外	128,199	65,884	100,955	38,740	103,069
専門的ファイナンス (SF)	21,391	8,326	19,336	6,271	18,745
中小企業	5,034	840	4,579	604	4,495
機関	92,795	45,168	84,555	36,929	79,664
中央政府または中央銀行	61,989	9,154	61,223	8,389	62,913
中央政府または中央銀行	60,254	8,132	59,614	7,492	61,207
地域政府または地方自治体	584	282	583	282	645
公共部門事業体	1,151	740	1,026	615	1,061
リテール	14,631	11,297	3,252	85	3,112
中小企業以外	13,783	11,253	2,450	73	2,319
中小企業	848	44	802	12	793
証券化	8,560	4,319	8,435	4,319	8,148
その他の資産	8,894		8,894		8,971
株式	5,451	170	5,446	171	5,630
集合的な投資事業					121
不動産抵当付エクスポート	1,087	124	1,025	62	481
短期格付を有する機関および 法人に対するエクスポート	653	271	652	270	1,149
デフォルト時エクスポート	706	12	376	4	277
合計 (2017年12月31日現在)	349,390	145,565	298,728	95,844	296,775
合計 (2016年12月31日現在)	346,452	139,601	302,116	95,917	293,584

地理的地域およびバーゼル資産クラス別のEAD (NX05)

(IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ)

(単位：百万ユーロ)

エクスポージャーの分類	フランス	欧州*	北米	その他	合計
企業	51,747	33,644	16,816	22,663	124,870
中小企業およびSF以外	43,806	26,803	12,366	17,979	100,954
専門的ファイナンス (SF)	4,365	6,339	4,294	4,338	19,336
中小企業	3,576	502	156	346	4,580
機関	50,395	16,157	11,315	6,688	84,555
中央政府または中央銀行	34,094	7,877	13,525	5,727	61,223
中央政府または中央銀行	32,961	6,909	13,437	5,724	59,031
国際組織		583			583
国際開発金融機関					
地域政府または地方自治体	346	237			583
公共部門事業体	787	148	88	3	1,026
証券化	4,341	362	2,985	747	8,435
その他の資産	7,925	634	296	39	8,894
株式	4,637	467	192	150	5,446
リテール	3,168	21	1	62	3,252
中小企業以外	2,432	14	1	3	2,450
中小企業	736	7		59	802
不動産抵当付エクスポージャー	1,001	24			1,025
短期格付を有する機関および法人に対するエクスポージャー	3	19	7	623	652
デフォルト時エクスポージャー	345	2		29	376
集合的な投資事業					
合計 (2017年12月31日現在)	157,656	59,207	45,137	36,728	298,728
合計 (2016年12月31日現在)	139,729	59,243	63,937	39,207	302,116

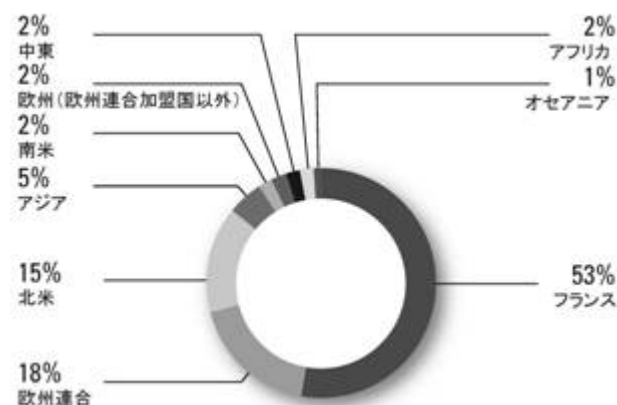
* 欧州＝欧州連合＋欧州連合加盟国以外

■ EADの地理的地域別内訳 (NX06)

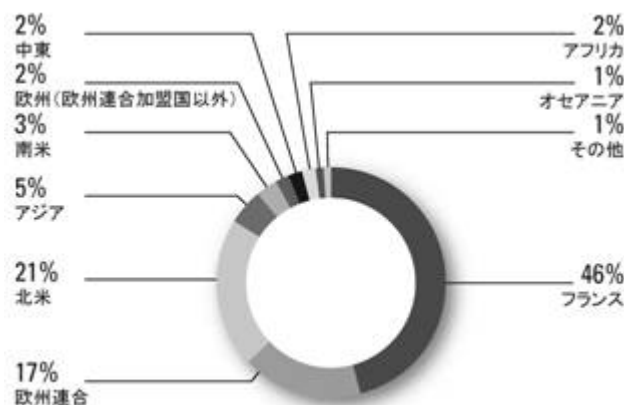
地理的地域は、債務者のリスク国に対応する。

(IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ)

■ 2017年12月31日現在



■ 2016年12月31日現在



内部格付別（S&Pに相当）のEAD（NX12）

（IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ）

以下の表は、リスクにさらされているエクスポージャーの内訳を、IRBを用いて計算した資産クラスに対する内部格付（S&Pに相当）別に示している。ただし、以下を控除後とする。

- ・ 株式に対するエクスポージャー（単純加重手法により計算）
- ・ 共同出資ベースのエクスポージャー（取得したポートフォリオ）および同種のリスクのクラスに分類された第三者
- ・ 証券化ポジション

（単位：内訳%）

適格	内部格付	2017年12月31日現在 ^(*)	2016年12月31日現在 ^{(*)(**)}
投資適格	AAA		0.2%
	AA+	6.8%	14.8%
	AA	17.0%	3.8%
	AA-	12.2%	9.3%
	A+	4.2%	5.3%
	A	9.0%	11.3%
	A-	8.8%	8.4%
	BBB+	6.8%	7.1%
	BBB	8.0%	8.1%
	BBB-	7.4%	9.1%
投資適格		80.2%	77.4%
非投資適格	BB+	5.5%	5.0%
	BB	4.2%	5.0%
	BB-	3.4%	4.3%
	B+	2.2%	2.1%
	B	0.6%	1.0%
	B-	0.4%	0.4%
	CCC+	0.1%	0.3%
	CCC	0.1%	0.2%
	CCC-		
	CC		
	C		
非投資適格		16.5%	18.3%
格付なし	格付なし	1.3%	1.6%

債務不履行	D	2.0%	2.7%
合 計		100.0%	100.0%

(*) 外部格付とより連携させることを目的として、米国中央銀行はAA-からAA+、またフランス中央銀行はAA-からAAに中央銀行のエクスポージャーが再分類された（理論上の配分原則の変更。レベル1内部格付またはAA-格付に配分されたS&P格付のAAAからAA-に相当する格付。）。

(**) 2016年12月31日に発表された数値は、Banque de Franceの取引相手方がAA+からAAに再分類されたために調整されている。

(6) 証券化取引

(a) 一般方針

(IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ)

ナティクスは、取得した貸借対照表の資産を証券化した。

- ・ 投資家として、自己の顧客のための取引、デリバティブ取引および一定のABS（特に、資産担保コマーシャル・ペーパー）に係る自己のマーケット・メイク活動（収益の限界程度まで）を通じて携わった。
- ・ スポンサーとして、すなわち、ABSプログラムの設定および管理を行うため、自己の顧客のための取引において携わった。
- ・ オリジネーターとして、すなわち、自己のリファイナンス活動の一環として、ナティクスが顧客に付与された一定の貸出金のポートフォリオを証券化する際に携わった。

かかる活動はナティクスの一般的な「販売に向けた組成」戦略に沿って実行されている。

ナティクスは、主に高水準の担保、スプレッドおよび順位を有する資産に投資を行っている。ナティクスはまた、原資産に関して部門特有の戦略および地理的多様型の戦略を適用している。

すべての証券化取引において、ナティクスの意思決定プロセスが遵守されている。証券化取引において3つの基準が考慮されており、それらは、金額、満期および（外部）格付である。

承認を条件とするすべての仕組配置に関して、具体的な請求ならびに配置、担保、売主／オリジネーターおよび計画されているトランシェ分けの説明を、関連する保証の分析と共に提出しなければならない。

その後リスク部門により再分析が行われ、必要がある場合は、ポートフォリオのデフォルトリスクの定量分析が行われる。取引は、融資申込みに係るすべてのパラメーター（貸出金に係る予想利益率、資金消失および現行のリスク方針の遵守を含む。）に基づき検討され、決定が行われる。

バニラ・ファイナンス取引のように、証券化の仕組みおよび取引は、最低年1回再検討され、さらに警戒リストに記載のある取引については、最低四半期に1回再検討される。

ナティクスは、2つのメカニズムを通じて、証券化ポジションに関するリスクを管理する。

- ・ 第1のものには、Groupe BPCEの証券化ポジションおよび関連する潜在的リスクに影響を及ぼすすべての格付の降格の日々の確認、また必要な場合には、適切な方策の決定が含まれる。
- ・ 第2のものは、リスク・レベルを基準としたポートフォリオのセグメント化を目的とした、証券化ポジションの定量的（格付、評価）および定性的分析により支えられる。

これらの分析の結果は、警戒リストおよび引当委員会の会合における四半期ごとのプレゼンテーションでまとめられ、議論される。

さらに、流動性リスクは、当行グループの業務に対する包括的な監視の一環として管理されており、特に、流動性ギャップおよびヘッジ比率等の限度のあるALM指標が用いられている。

(b) 外部格付機関

(IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ)

ナティクスは、証券化取引においてMoody's、DBRS、Fitch IBCAおよびStandard & Poor'sの4つの外部格付機関に依頼している。これらの機関は、全タイプのエクスポージャーに対応する。

(c) 証券化ビークル

ナティクスは、Versailles、BleachersおよびMagentaの3つのビークルを通じたABCP証券化取引においてスポンサーとしての役割を担う。これらのビークルのうち、VersaillesおよびBleachers／Mountcliffの2つのみがナティクスの規制連結範囲において連結されている。両ビークルの取得債権の選択および管理ならびに発行プログラムの管理において、ナティクスは重要な役割を果たす。したがって、ナティクスは、コンディットの関連業務に対する権限および利益還元に対する影響を与えられる。対照的に、ナティクスがMagentaの関連業務に対する権限を有する管理機関の一部ではないことを考慮すると、かかるコンディットは、ナティクスの規制連結範囲において連結されていない。

(7) 市場リスク

(a) 目標および方針

(IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ)

リスク管理機能は、質的分析および将来の見通しについての分析の双方に基づく市場取引に関するすべてのリスク方針の正式な規定を非常に重視している。かかるアプローチは、主にグローバルリスク枠の戦略的な検討、事業目的および市場の傾向を含み、リスクに最も敏感な分野について早期に警告する先行システムに依存する。

これらの市場リスク方針は、リスク監視および管理に関する一連の方法論的原理を重視し、ビジネスへの資産区分および管理戦略によるマトリックスアプローチを提供する。

(b) 市場リスク管理の組織

(IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ)

市場リスク統制は、グローバルリスク委員会に監視される限定的な承認制度に基づいており、最高経営責任者またはその代理が議長を務める市場リスク委員会が重要な役割を果たす。

リスク部門は、

- ・ リスク測定方法および公正価額調整方法の規定を行う。
- ・ 年次限度評価（リスク選考を含む。）および特別変更要請（VaR、ストレス・テスト、業務インジケータおよび損失警告）の調査を行う。
- ・ 事業またはナティクスの上級経営陣に関わるリスク領域に対して注意を喚起する。
- ・ リスクの毎日の分析および評価、毎日の報告ならびに営業担当および経営陣への超過の報告を行う責任を負う。
- ・ 営業担当の管理ツールとして使用される価格モデル（「相場付手段」）および関連引当金の承認および監督を行う。
- ・ 特に規制上の自己資本に係る費用の計算に使用される機関内部モデルのモデルおよび方針の規定および検証を行う。
- ・ 市場リスクを有するすべての事業体（子会社および支店）に対する共通の基準および手続を規定し、かかる基準および手続が発展することを保証する。

(c) 市場リスクの測定方法

(IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ)

ナティクスの市場リスク管理は、当行の各事業体により生じたリスクを測定するリスク測定モデルに基づいている。

市場リスクを測定するために様々な手法が用いられる。

バリュアットリスク（VaR）

ナティクスの内部VaRモデルは、2009年1月に金融健全性監督・破綻処理機構に承認された。したがって、ナティクスは、承認された範囲内で市場リスクに係る資本要件を計算し、市場リスクの管理および監視のためにもVaRを使用している。承認された範囲は、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング事業の大部分を網羅する。

本モデルは、様々なリスク要因に関してポートフォリオの潜在的な非線形の特性を考慮に入れた、モンテカルロ型の方式に基づくコンピューター・シミュレーションにより計算されている。

ポートフォリオの評価に用いられた市場データ（株価、指数、金利、為替レート、商品価格およびそれらに関連する変動）は、可能な場合は毎日、また統計データ（標準偏差および相関）は、毎週更新される。

すべての取引ポートフォリオは、有効な市場リスク方針に従い、適正なリスク監視・監督システムの対象となっている。VaRの限度は総合的な水準で、事業ごとに設定される。

これらの手段は、VaRについて理解させ、あらかじめ定められた信頼水準（99%）および時間（1日）に基づき、各事業における潜在的損失を識別するのに役立つ。

この目的を達成するために、ポートフォリオの価値に影響を及ぼす市場パラメーターの複合的動向を追跡する統計的モデルが構築された。計算方法は、標準偏差が12ヶ月間および3ヶ月間で定期的に計算される（それぞれのリスク要因ごとの）最大標準偏差として計算される計量経済学モデルに基づいている。この方法により、市場が突然不安定になった場合にVaRがより敏感に反応するようになる。

VaRの計算のためのポートフォリオ保有期間は、リスク監視は1日、資産計算は10日と設定されている。10日の保有期間は、1日VaRに10の平方根をかけることで推定される。

ポートフォリオの検証モデルは、商品により異なり、（特に、金融派生商品では）全体の再評価または線型および非線型効果両方に市場が入力する一次または二次感度に基づく。

一般のおよび特定リスクは共に、リスク要因と相互関係を包含する単一モデルにより計算される。

リスク要因の予想される変動をシミュレーションするためにナティクスにより用いられた収益は、ほぼすべてのリスク要因の絶対収率である。この規定における例外は、為替レート、指数、貴金属価格および指数ならびに商品指数および商品先物である。

さらに、VaRの信頼性は、日々の取引結果の変動と比較することにより、定期的に測定される（このプロセスはバックテストとしても知られている。）。これにより、VaRが事前に予測した潜在的損失と実際の損失との事後比較が可能となる。

ストレスのかかったバリュアットリスク（SVaR）

規制基準（バーゼル2.5）の変更の一環として、ナティクスは日ごとのストレスのかかったVaR（SVaR）モデルを実施した。かかるモデルは、代表的な危機シナリオのもとで銀行の現在のVaRモデルがそのポートフォリオに関連して生むであろう賦課を定義する固定された計量経済学モデルに基づき、連続する12ヶ月間にわたり計算される。かかる計算方法は、99%の信頼水準で1日のホライズンのヒストリカル・シミュレーションに基づく。一方で、1年間を通じて行われる260の日内変動シナリオを用いるVaRと異なり、ストレスのかかったVaRは、関連する金融不安期に対応する過去1年間の時間枠を用いる。

現在ナティクスが用いているストレスのかかった期間は、ストレスのかかったVaRを算出するのに最適な時期である2008年9月1日から2009年8月30日を含む。

VaRの場合と同様に、ナティクスが用いる10日の保有期間は、1日のストレスのかかったVaRに10の平方根をかけることで推定される。

追加的リスクに係る自己資本賦課（IRC）

IRC（追加的リスクに係る自己資本賦課）は、格付の移行リスクおよび認可済製品に係る発行者の、1年以内の特定金利に係る債務不履行の付保に要する資本費である。かかる計算は、債券商品およびCDS（信用デフォルト・スワップ）にとって主に重要である。モンテカルロ内部シミュレーション・モデルにより計算され、IRCは、1年間において最も悪い数値の0.1%を除外した後の最大のリスクに対応する99.9%のバリュアットリスクである。

格付および債務不履行の移行は、発行者の相関モデルおよび移行マトリックスを1年の資産ホライズンを使用しシミュレーションする。格付は、多様な状況に合わせ再評価される。したがって、それぞれの状況により、格下げや格上げまたは債務不履行に陥る可能性もある。

IRC計算モデルに使用される流動性ホライズンは、格付の売却または投資先の好ましくない市場への分散に要する時間を表し、その期間はすべての役職および発行者において1年である。

遷移マトリックスのカリブレーションは、Standard & Poor'sの過去の遷移データに基づく。コーポレートおよびソブリン両者の履歴データは、20年を超える。Standard & Poor'sに格付けされていない発行者の調整は、内部で行われる。

関連前提は、各発行者のIRCホライズン（1年）における信用度の格付に基づく。シミュレーションプロセスは、部門内の相関パラメーターに基づく。

ナティクスが用いる内部IRC計算モデルは、2012年に金融健全性監督・破綻処理機構により承認された。規制上の要件に従い、ナティクスは、内部モデル検証方針および手続を有する。本モデル検証段階は、IRC使用に際しての必須要件である。

ストレス・テストおよび業務インジケーター

VaR、SVaRおよびIRCに加え、ストレス・テストは、ナティクシスのポートフォリオのために用いられる。業務インジケーターも、業務リスクを測定および管理するために用いられる。

1. 厳しい市場環境におけるポートフォリオの潜在的損失を測定するためのストレス・テスト。ナティクシスのメカニズムは、全般的ストレス・テストおよび事業ごとの専用ストレス・テストの2種類のストレス・テストに基づいている。

全般的ストレス・テストは、市場リスク委員会に定期的に報告される。総合的なストレス・テストは日々実施され、次の2種類に分類することができる。

- 過去のストレス・テストは、計上済の損益の変動について事後的なシミュレーションを行うために、過去の危機的時期に観測された市場パラメーターにおける一連の変動を複製することからなる。ストレス・テストは予測する力は有していないが、既知のシナリオに対するポートフォリオのエクスポージャーについての測定を行うことを可能にする。1987年の株式市場の暴落以来、2008年のリーマン崩壊、2001年9月11日のテロ攻撃を含む時期から2011年のソブリン危機まで、最も重要な出来事を網羅する12の歴史的なストレス・テストが存在する。

- 仮説的ストレス・テストは、最初のショックの特性に従って、他の市場と比較した場合のある市場の予想される反応について妥当と思われる仮定に基づき行われる、すべての活動に係る市場パラメーターの変動のシミュレーションに使用される。ストレスは、リスク部門、営業部門および経済調査の共同の取り組みを通じて決定される。7つの連続シナリオが規定された。

1. イールド・カーブの平坦化および信用スプレッドの増加と相まった株式市場の指標の暴落。
2. インフレ環境における力強い欧州金利の上昇。
3. 信用スプレッドおよび金利の上昇ならびに株式市場のわずかな下落に伴う金融機関の破綻。
4. 地政学的事象による供給への障害のシナリオに基づく商品危機。
5. 世界的な経済停滞期（借換費用の上昇、株式市場の暴落および米ドルに対する貨幣価値の下落）に、新興国から突然資本の払戻しの結果を反映する新興市場危機。
6. 金融市場危機に基づく有名企業の破綻。
7. 欧州銀行連盟スプレッドの急な拡大、流動性スプレッドの拡大および「末梢」イールドの増加によって主に特徴付けられる流動性危機。

個別ストレス・テストもまた、すべてのポートフォリオについて管理ツールにおいて日々計算され、限度が定められている。個別のストレス・テストは、同じ過酷度水準に基づき設定され、ポートフォリオごとに主な損失が生じる分野を特定することを目的としている。

さらに、最もリスクの高い範囲および市場環境を強調するため、集中・拡散の関連性に加えて逆ストレス・テストが使用される。このメカニズムは、損失の閾値の超過につながるリスク要因の充足についての極めて厳しい仮定から導き出される妥当と思われるシナリオに基づいており、ナティクスが新たなリスク監視および操作のツールを実行し、この損失を引き起こす可能性のある状況を特定し、必要に応じて適切な行動計画に適応することを可能にする。

すべてのストレス・テストのメカニズムは、リスク部門により定義され、リスク部門は、原則、方法および調整の規定ならびにシナリオの選択に責任を負う。ストレス・テスト委員会は、ストレス・テストの運用実施に責任を負い、毎月会合する。同委員会は、実施される作業および作業量を承認し、年間のIT予算を決定する。

2. ポートフォリオおよび事業分野ごとに集計される損失警告は、所定の月数にわたり、または年初からの累積で損失が一定の上限に達した場合、経営陣およびリスク部門に警告する。かかる上限は、各ポートフォリオの特性、過去の業績および予算目標に応じて市場リスク委員会により設定される。
3. 最後に、監督体制は、全般的な経営指標および／または事業を含み、より直接的に観測可能な基準（原商品の変動に対する感度、変動性、相関関係、名目等）に焦点を当てる。これらの質的および量的な指標の制限は、VaRおよびストレス・テストの限界に従っている。

独立した評価管理

ナティクシスの多様な市場製品の評価は、専用の手続による独立した管理システムを形成する。

IAS39に従い、金融商品は公正価値で認識される（公正価値の会計処理に関する詳細は、「第6 経理の状況」を参照のこと。）。

公正価値の決定は、金融商品の価格および評価モデルに関する独立機能による決定および検証に基づくことの立証を目指す管理手続に従う。

独立した価格検証

独立した価格検証は、部門の憲章に沿って銀行取引の評価手続に要する市場投入を管理する、「Service des Résultats」部のIPV（Independent Price Verification）チームによって行われる。市場投入の検証は、経済効果および財務諸表で確認される評価調整の要因となることもある。

IPV管理は、特に以下に基づく。

- ・ 委員会による、監督機構（監督および投入委員会、評価委員会、市場リスク委員会）。
- ・ 検証およびエスカレーションシステムを説明する、方針および一連の手続。
- ・ 包括的な報告書。
- ・ データのマッピングおよび内部分類。
- ・ 専用ツール。

さらに、市場リスク部門のチームは、月々レベル2の市場投入の管理を実行する。

評価モデルの検証

営業部門で使用される評価モデルは、リスク部のモデル・リスクおよびリスク・ガバナンス部門内の専門チームであるモデル・リスク管理の独立した検証の対象にあたる。

独立した当該検証は、取引される金融商品の評価およびモデルの適合性を検証する。当該検証手続に沿い、当該検証は、以下の分野を含む。

- ・ モデルの論理的および数学的検証ならびにモデル・ドキュメンテーションにおける仮定の分析および正当化。
- ・ 代替モデル（ベンチマーク）とのアルゴリズムの検証および比較。
- ・ 使用される数値法の安定性および一貫性の分析ならびにストレス・シナリオにおけるモデルの安定性。
- ・ 黙示されたリスク要因および目盛りの評価、入力データの検証ならびにアップストリーム・モデルの識別。
- ・ モデリング・リスクの査定および関連する準備方法の検証。

これらのモデルは、適用されたリスク・パラメーターが検証時に予測された値域と一致することを確保するため、質および信頼性の観点からバックテストされ、かつ監視される場合がある。これらのモデルはまた、定期的な見直しを受けており、当該見直しの深度および対象期間は、モデルの重要性次第である。検証作業の結果は、モデルの設計者および評価者が四半期ごとに集まり、それぞれの視点から問題を可能な限り議論する評価モデル監督委員会で発表される。当該委員会が到達した結論は、上級経営委員会の一員である、最高リスク管理責任者が議長を務めるモデル・リスク管理委員会に報告される。当該委員会の役割は、ナティクスの全業務に対するモデル・リスクを、一方では評価報告書および関連する是正計画を承認し、他方では連結モデル・リスク指標を監視することによって監督することである。

ナティクスの調整方針

市場リスク部門は、資本市場活動の運営結果の調整方針を定義し、遂行する職務を負う。

当該方針には二重の目的がある。

- ・ 保守原則を適用し、報告された結果の信頼性を保証すること。
- ・ 容易にヘッジ出来ないまたはヘッジ不可能な有害事象からナティクスを保護すること。

したがって、調整方針は、公正価値で評価された金融商品への市場リスクの調整算出指針を定義する。

市場リスクの調整は、以下に分類される。

- ・ 活発な市場における、反転するポジションおよび流動性ポジションの費用調整。

- ・ 観測可能または観測不能な評価投入および活発でない市場におけるモデリング・リスクに関連する不確実性の調整。
- ・ ポジション固有のリスクに特化した調整（不連続リスク、サイズに係る不確実性に関連するリスク等）。
- ・ ヘッジモデルに関連した不確実性に対するモデリング・リスクの調整（数値法、カリブレーション等）。

適用された衝撃および使用された方法は、進行形でアップデートされる。

調整金額は月々アップデートされ、ナティクシスの経営陣に報告される。調整算出方法の変更は、モデル・リスクおよびリスク・ガバナンスグループに独立した検証のために提出される。

(d) 市場リスク管理の定量的指標

(IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ)

ナティクシスのVaRの変動

ナティクシスの取引ポートフォリオについてのVaRの水準は、平均して6.9百万ユーロであった。2017年5月17日には最大8.7百万ユーロに達し、2017年4月6日には5.2百万ユーロの最低水準まで下落し、2017年12月29日現在では5.3百万ユーロとなった。

以下の図は、2016年12月30日から2017年12月31日までの期間の、全体的なVaRのトレーディング推移を示している。

ナティクシスの全体的なVaR—取引ポートフォリオ（信頼水準99%の1日VaR）

(単位:百万ユーロ)



ポートフォリオ別のトレーディングVaR合計の内訳

(IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ)

以下の表は、主要VaR数値を示している。

(単位:百万ユーロ)

ナティクシスの取引ポートフォリオ

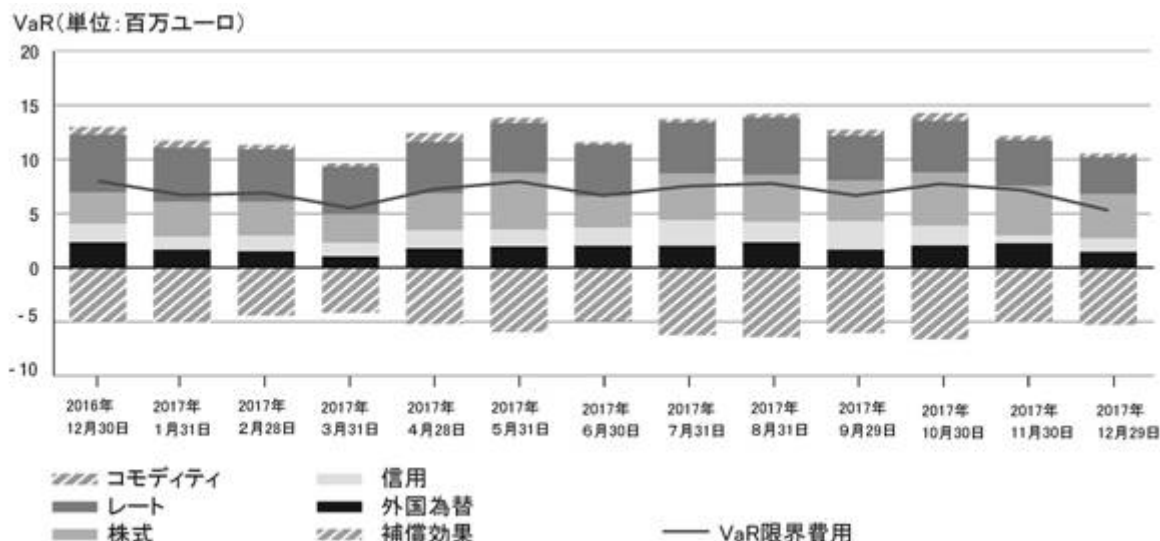
2017年12月31日現在のVaR

ナティクシス	5.3
ユーロレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング	5.3
内訳	
グローバル・マーケット	5.4
株式市場	2.7
コモディティ	0.5

債券	4.4
グローバル証券ファイナンス	3.0
ランオフ事業	2.0

リスク要因別および相殺効果別のVaRの内訳

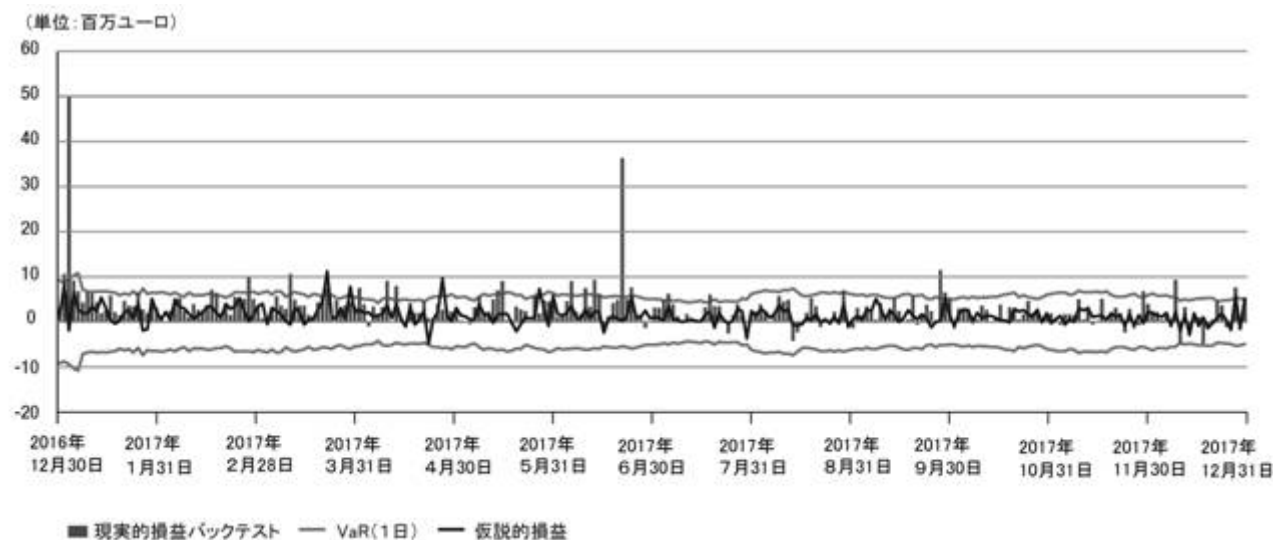
リスク要因別のVaRの内訳は、主要なリスクの毎月の寄与およびVaRに関する相殺効果の実態を示している。年間を通じて、金利リスクは株式リスク、外国為替リスクおよび信用リスクを常に上回っている。



規制上の範囲に関するナティクシスのバックテスト

以下のグラフは、規制上の範囲に関するバックテスト（VaRにより事前に計算された潜在的損失の事後の比較および実際の損益への影響）の結果を示したものであり、VaR指標の信頼性の証明に利用される。

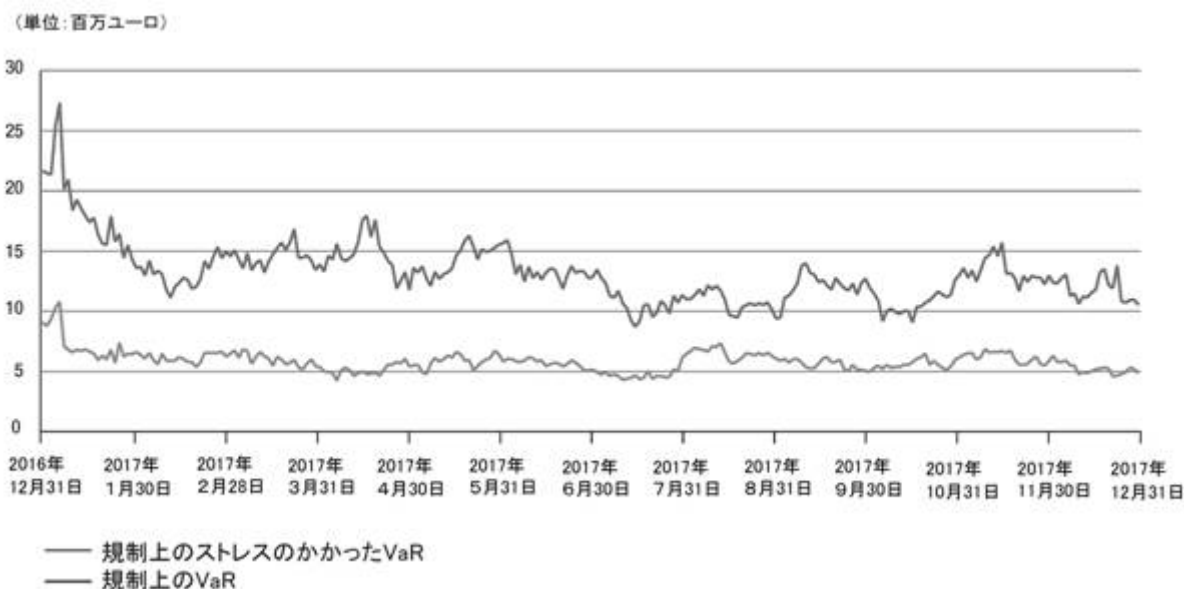
当該範囲において、バックテストの例外は認められなかった。



■ ストレスのかかったVaR

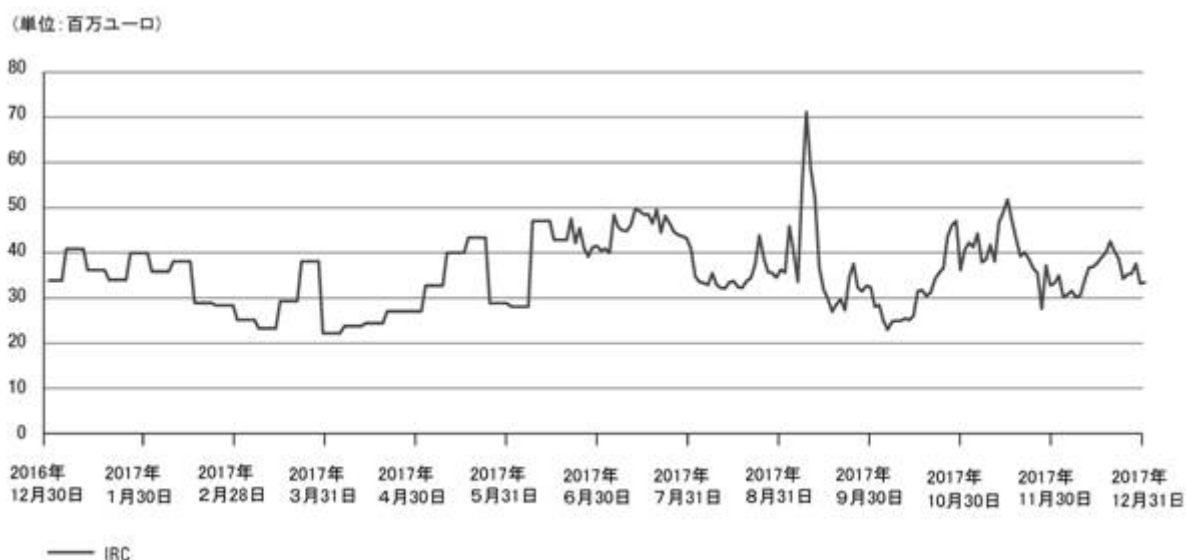
規制上のストレスのかかったVaRの水準は、平均して13.2百万ユーロであり、2017年1月5日に最大27.3百万ユーロに達し、2017年7月14日には8.7百万ユーロの最低水準まで下落した。

規制上のストレスのかかったVaRおよびVaRの変動



■ IRC指標

この指標は、規制上の範囲を対象としている。ナティクシスのIRC水準は、平均して35.5百万ユーロであり、2017年9月7日に最大71.2百万ユーロに達し、2017年3月31日には22.2百万ユーロの最低水準まで下落し、2017年12月29日現在では33.4百万ユーロであった。



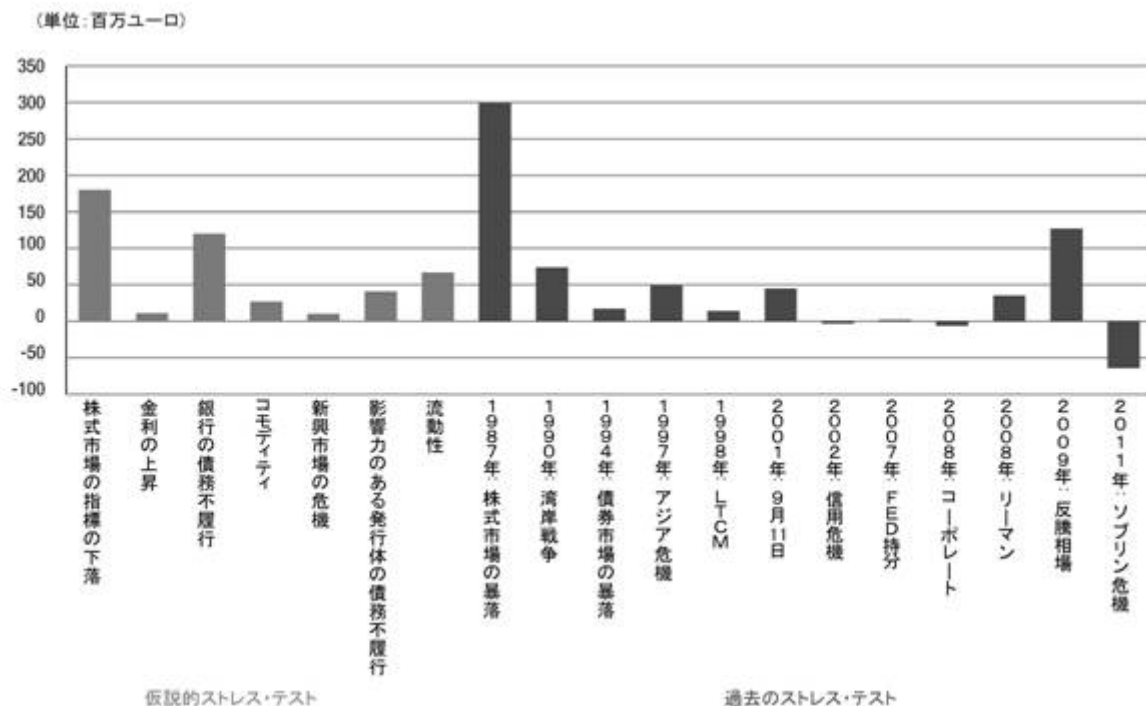
ナティクシスの範囲に関するストレス・テストの結果

(IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ)

全体的なストレス・テスト水準は、2017年12月29日現在、平均でプラス55百万ユーロに達した(2016年12月30日現在ではマイナス41百万ユーロ)。

2011年のソブリン債務危機を再現する過去のストレス・テストにおいては損失が最大となった(2017年12月29日現在、マイナス64百万ユーロ)。

■ 2017年12月31日現在の全体的なストレス・テスト



(8) オペレーショナル・リスク

(a) 目標および方針

リスク選好の策定の一環として、および2014年11月3日付フランス省令に基づき、ナティクスは、オペレーショナル・リスクに関連する損失を制限することおよびリスク軽減のための活動を定期的に見直すことを目的として、オペレーショナル・リスクの許容度の方針を策定した。かかる方針は、設置されたガバナンス、定量的かつ定性的な管理の枠組ならびにこれまでに行われた監視を提示している。

かかる方針は、6つのオペレーショナル・リスク管理基準を定めている。

- ・ 4つの定量的指標、すなわちリスクコストを測定する1つの過去の指標、リスクの影響度を測定する1つの予測指標、規制当局に報告すべき重大な突発事象の発生を特定する1つの個別指標および是正措置の進捗を測定する1つのオペレーショナル・リスク管理指標。
- ・ 枠組の遵守を測定する1つの定性的指標。
- ・ サイバー・リスクに対する新しい指標。

このオペレーショナル・リスク管理の枠組は、フランス国内外のすべての当行の事業分野および支援業務に関するオペレーショナル・リスクのレベルを特定し、測定し、監視しかつ統制する。

(b) 組織

オペレーショナル・リスク業務は、業務上の手続、従業員および内部システムに起因する不履行または外部事象により生じるリスクを管理および統制する責任を負う。

ナティクスのオペレーショナル・リスク委員会によって検証されたオペレーショナル・リスクの方針および手続に記載されている当該業務の責務は、以下を含む。

- ・ オペレーショナル・リスク責任者のネットワークを介したすべての事業分野および支援業務に係る事故の記録
- ・ 拡大プロセスを含む深刻な事象の調査
- ・ 潜在的なリスクの量的および質的解析
- ・ その他統制機能との連携
- ・ 主要なリスク指標および予測可能な環境変数の設定

メカニズムは、オペレーショナル・リスク政策の監督、ナティクスのエクスポージャーの監視ならびにリスクヘッジおよび軽減に関する最終的な意思決定を担う特別組織であるナティクスのオペレーショナル・リスク委員会により管理されている。当委員会は、執行役会の運営機能の延長であり、そのため、責任を有する分野内の問題に係る意思決定権を有している。当委員会は、四半期ごとに会合を開き、コンプライ

アンス部門、ITSS-BC部門および内部監査部が出席する。当委員会は、最高経営責任者またはその代理人である最高リスク管理責任者が議長を務め、オペレーショナル・リスク部門長を補佐役とする。

オペレーショナル・リスク部の常任委員は、部門長を除き、オペレーショナル・リスク担当部長ならびにデータおよび方法の責任者である。

事業分野オペレーショナル・リスク委員会および支援業務は、ナティクスのオペレーショナル・リスク委員会から派生している。これらは、各事業分野のオペレーショナル・リスク・エクスポージャーを詳細に管理している。これらの委員会は、その業務のガバナンス・マトリックス（地域および事業分野）に応じて組織されている。これらの委員会は、関連する事業分野の部門長が議長を務め、コンプライアンス部門の参加を伴い、委員会補佐役として活動するオペレーショナル・リスク部門が調整役を務める。

部門の構造は、以下の組織を反映する。

- ・ オペレーショナル・リスク・マネージャーの責任の下部。
- ・ アメリカ、EMEAおよびアジア太平洋プラットフォームのオペレーショナル・リスク・マネージャーの責任の下での海外支店。かかる海外支店は、現地の最高リスク管理責任者に階層的に報告し、またオペレーショナル・リスク担当部長に機能的に報告する。
- ・ オペレーショナル・リスク・マネージャーが付託された権限内の活動に加え、ナティクスがさらされている総合的なリスク（敷地もしくは情報システムへのアクセスの喪失または確保可能な従業員の喪失）をカバーするオペレーショナル・リスク・マネージャーの責任の下での支援・統制部門。

かかる部門は、オペレーショナル・リスク管理に専念する約60名の従業員（オペレーショナル・リスク・マネージャー）を有する。その指定された範囲内（子会社、事業分野または支援業務）で、当該従業員は、オペレーショナル・リスク文化の浸透、突発事象の報告および分析、リスクの解析、是正措置の提案および追跡調査、報告書の作成ならびに管理部門への情報の上申を行う責任を有する。分析は、支援業務または統制部門が属する、または営業担当、経営管理担当もしくは事務管理担当に関係なく、そのプロセスがチームに影響を及ぼす、当行全体に実行される。

この枠組の監督は、フランス国内外の当行の事業体、事業分野および支援業務に展開される単一の包括的な情報システムである。これはフランス語および英語で利用可能であり、オペレーショナル・リスク監督システムのすべての要素（突発事象、定量化された潜在的リスクの解析、リスク管理システム、主要なリスク指標、是正措置、委員会等）を備えている。オペレーショナル・リスク・マネージャーが入力または承認した情報の正確性は、その他の部門（会計、コンプライアンス、法務、ITシステム・セキュリティ、データの品質、保険等）からの情報と照合することにより保証される。

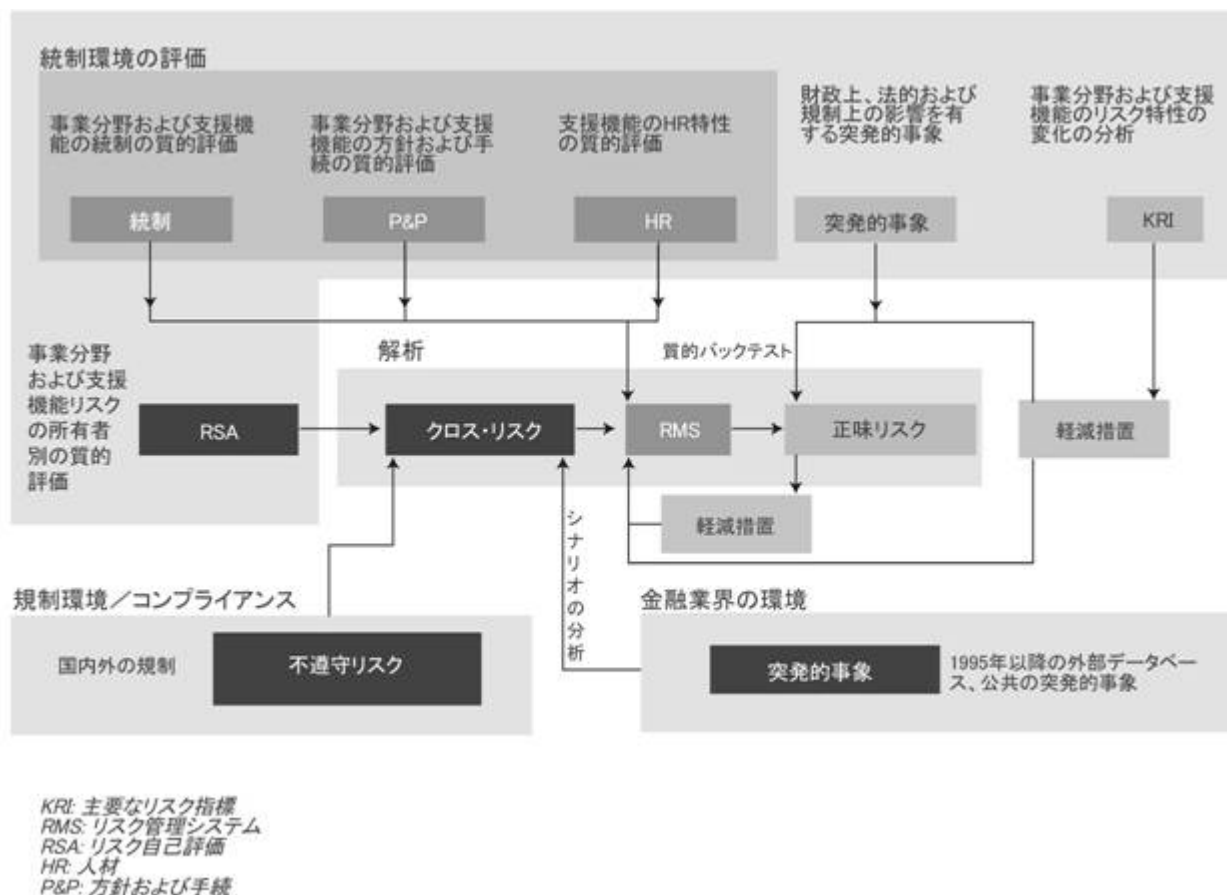
オペレーショナル・リスクの資本要件は、すべてのナティクスの業務部門に関して標準化された手法を使用して計算されている。ただし、ナティクスは、事業分野の事業体別、地理的領域別および一定の高リスクの状況におけるオペレーショナル・リスクへのエクスポージャーのレベルの総合的な概算を得るために内部の手法を使用している。かかる手法は、リスク解析に基づくVaRの計算に依存し、バックテストのために特定された突発事象および既知の外部損失を考慮に入れている。

(c) オペレーショナル・リスクの監視

リスク解析

リスク解析は、オペレーショナル・リスクの監視の中心的役割を果たしている。

事業分野および支援業務の環境



オペレーショナル・リスク部門は毎年、その他の統制機能と協力して、各事業分野、事業体および支援業務とともにオペレーショナル・リスクの解析を行っている。かかる実施には、リスクの特定および記述的な分析を行い、リスクの状況を定量化（平均頻度、損失の平均値および最大値）し、また現行のリスク管理メカニズムを考慮に入れることが含まれる。かかる解析は、プロセス分析に基づき、銀行の活動のすべてについて実施されている。その一貫性は、これまでのバックテスト、つまり突発事象および関連のある外部データを用いることによって実証されている。

リスク解析プロセスは、ナティクスがさらされている業務分野およびその最大のリスクについて、それらを是正措置および指標を通して管理できるようにするために特定する役割を果たす。

「グローバルリスクおよびシステミック・リスク」（極端にリスクの高い状況、大きな自然災害、世界的流行病および攻撃等、めったに起こることはない状況。）の解析は、特に頻度の確証のために、金融業界における突発事象に関する外部のデータを利用する。また、未実現純収益項目の仮定およびリスク管理メカニズムの有効性ならびに非常事態計画および事業継続計画も考慮に入れる。

リスク解析に加え、700を超える主要なリスク指標（KRI）およびそれに付随する限度枠が存在し、それらは定期的に監視されている。KRIは、オペレーショナル・リスク特性のいかなる変化も動的に検出し、損失を発生させる事由の7つのバーゼルの分類を網羅する。この指標は、ナティクス（総合的な指標）、事業分野またはオペレーショナル・リスク・マネージャーとともに、指標を解析の過程で関連する早期警告指標と定義する支援業務のいずれかに適用される。これらの指標は、オペレーショナル・リスク委員会による承認のために提出される。系統的な警告の対象である閾値を超えた場合には、直ちに実行されるか、またはかかる委員会の承認を要求する措置を誘発する可能性がある。

損失および突発事象の特定

突発事象の記録および分析

突発事象は、発生した順番に記載されている。2017年に、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングならびに資産運用事業分野に対し5,000ユーロならびに専門金融サービス、保険およびプライベート・バンキングに対し1,500ユーロの任意報告閾値が、それぞれBPCE基準の範囲内で導入された。「深刻な突発事象」の単一の定義が、Groupe BPCE基準（総額300,000ユーロ）に従って使用される。すべての深刻な突発事象（規定の閾値を超えるか、または事業分野およびオペレーショナル・リスク部門が深刻であるとみなす突発事象）は、事業分野の経営陣およびナティクスの最高リスク管理責任者に直ちに報告される。

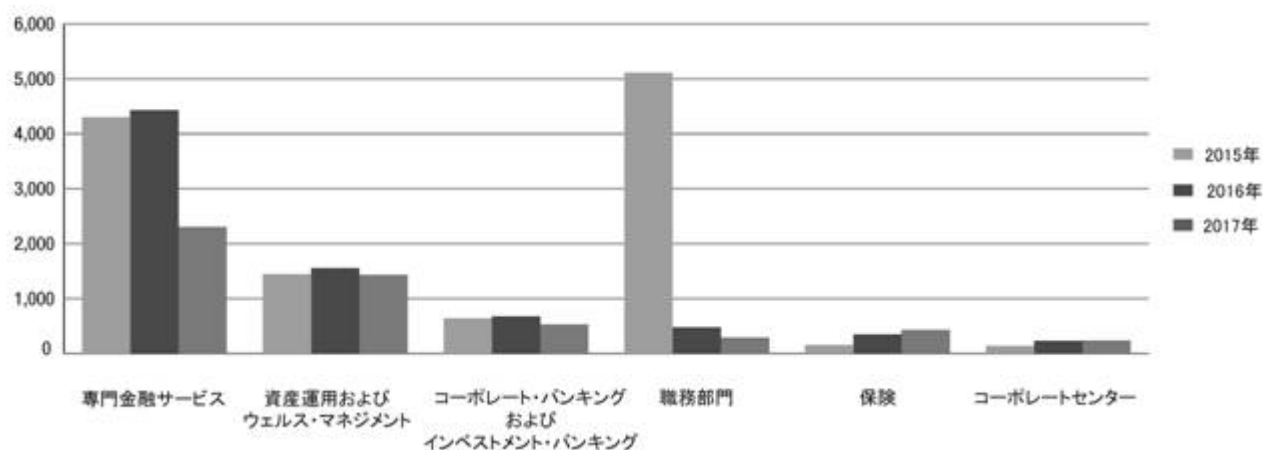
すべての関連する当事者に対する調査に続き、事業分野のオペレーショナル・リスク・マネージャーは、事象の事実に基づく記述、一次的原因の分析、影響の詳細および提案された是正措置の標準化された詳細な報告に従う。当行のすべてのレベルにおいて、事業分野のオペレーショナル・リスク委員会は、その深刻な突発事象を検討し、実行すべき是正措置を決定し、関連する期限および目標を提案し、またその進捗を監視する。事業体および事業分野は、かかる措置を自身の閾値に適用することを決定することができるが、その閾値は、ナティクスの閾値より低く、その活動およびリスクのレベルに沿うものである。

多くのオペレーショナル・リスクの突発事象は、頻繁に発生しており、突発事象ごとの影響は少ない。

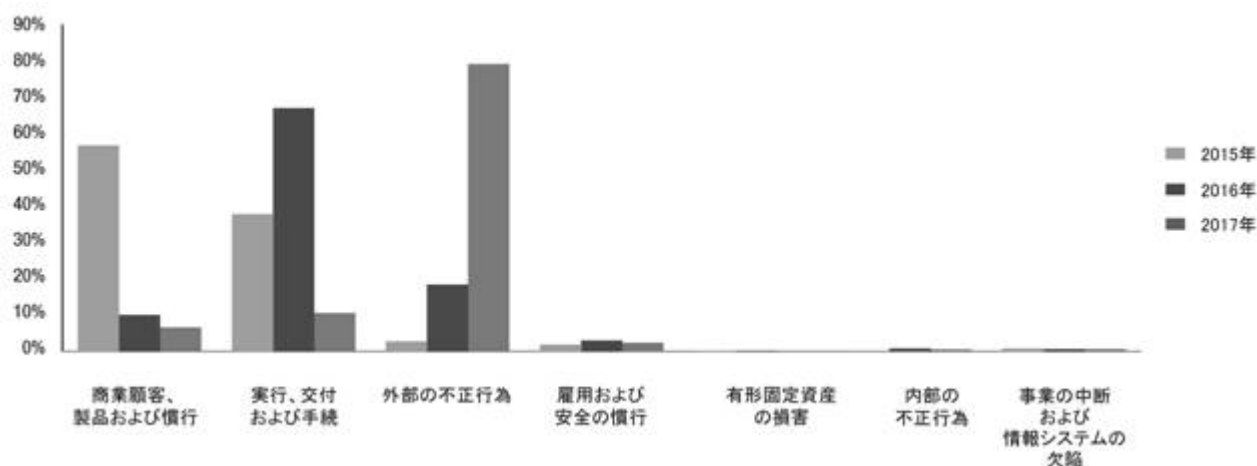
報告された突発事象の全体的傾向

2017年には、5,300を超える報告された突発事象（1つの突発事象は、潜在的に複数の個別の突発事象からなる。）が事業分野による収集ツールに加えられた。専門金融サービス部門は、報告された突発事象の半数近くを占めているが、11%の影響を占めるに過ぎない。ただし、フランス国内外でのコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングの活動は、2017年に報告された損失および引当金の80%を超える金額を占めているが、かかる活動は発生数においては記録の10%を示すに過ぎない。

■ 事業および日付別の報告された突発事象の内訳



■ 日付別およびパーゼルの分類別の報告された突発事象の純額による内訳



リスク軽減への措置

ナティクスは、すべての業務分野および支援業務において、当行のオペレーショナル・リスクへのエクスポージャーを低減させるための是正措置を監視する措置を講じた。これらの是正措置は、指定された施行幹事により積極的に管理され、また事業分野および中央オペレーショナル・リスク委員会により監視される（その内500を上回る是正措置が2017年に設置され、ほぼ60%が完了している。）。これらの是正措置は、また、被ったリスクおよび重大な事故と関連しているかどうかを考慮し、3つの優先レベルの内の1つにも割り当てられる。一次是正措置の施行の遅延に対するナティクスのオペレーショナル・リスク委員会による迅速な査定のために警報システムが設置された。

(d) リスク特性

2017年のリスク分析は、ナティクスのすべての事業分野、支援および管理業務において行われた。内部監査の結果を含む一貫性の検証および永続的な管理の結果は、各範囲における最大のリスクを浮き彫りにし、リスク管理システムを向上させるための是正措置の優先順位を設定する手助けをした。コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングの事業分野は、フランス国内外における部門の活動および運営の特性が広範囲に及ぶことから、大部分のリスクが検討中であることを示している。

当行のリスク特性は、2つの主要な強い潜在的効果を含むリスク区分を特徴としている。すなわち、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングの下に集中した事業分野のリスク区分および当行全体が晒されている全体的なリスク区分（サイバー・リスク、規制リスク、敷地もしくは情報システムへのアクセスの喪失または確保可能な従業員の喪失）である。適切なリスク管理システムは、過程および管理の安全防護対策、従業員の意識の向上、事業継続計画、情報システム・セキュリティおよび保険方針を含む当該リスクを網羅するために導入される。

(e) オペレーショナル・リスクに係る保険

Groupe BPCEの保険部門は、保険に適するオペレーショナル・リスクの分析および適切な補償保険の加入（直接保険および／または譲渡）を担当する。

ナティクスおよびその子会社は、保険に適するオペレーショナル・リスクの網羅し、下記Groupe BPCEとプールされている（下記(a)に記載されている唯一例外の方針を含む。）主要な方針による保証を受けている。

- － 1 保険年度当たり最大合計148百万ユーロの支払われる、統合された「国際銀行（貴重品および不正行為に対する損害）」および「専門職賠償責任」方針（そのうち、133百万ユーロはGroupe BPCEとプールされている。）のうち、
 - (a) 「不正行為および専門家民事責任」に有効な保険と統合し、下記(b)、(c)および／または(d)で規定された保証額に従属する、1年当たり15百万ユーロ
 - (b) 唯一「国際銀行」リスクのために用意された、請求1件および1年当たり38百万ユーロ

(c) 唯一「専門家民事責任」リスクのために用意された、請求1件および1年当たり25百万ユーロ

(d) 上記(b)および／または(c)で保証された保証額の使用后またはそれに加え「国際銀行／専門家民事責任」に有効な保険と統合された、請求1件および1年当たり70百万ユーロ

本取決めにおいて、請求1件につき支払われる最高額は、「専門家民事責任」の対象範囲で109.5百万ユーロ、「不正行為」の対象範囲で109百万ユーロであり、適用控除免責金額を上回る。

—請求1件および1年当たり最大合計10百万ユーロ支払われる「規制仲介責任」（金融仲介、保険仲介、不動産取引および管理の3分野）

—請求1件当たり最大100百万ユーロの対象となる「営業民事責任」ならびに1請求および1保険年度当たり最大30百万ユーロまで対象範囲が拡張される「関連会社所有者の民事責任」および「配達後受理の民事責任」

—請求1件および1保険年度当たり最大200百万ユーロの対象となる「取締役民事責任」

—請求1件当たり最大300百万ユーロの建物およびその内部にあるもの（IT機器を含む。）への「物的損害」およびそれに連続する「銀行業務における損失」

—請求1件および1保険年度当たり最大100百万ユーロの「サイバー・リスクに対するデジタル資産の保護」およびそれに連続する「銀行業務における損失」

かかる補償は、米国にある常設機関には方針が及ばない、主に「専門職の民事責任」を指す、除外の対象となる一次リスクまたはアンブレラ・リスクに対して世界中の適用に拡張される（または、ナティクスの米国子会社または支店によって当該地域において取得される。）。

上記のすべての保険契約は、評判が良く信用力のある保険会社と締結された。

上記のすべての保険契約は、ナティクスの保有能力に従い、免責金額を控除して（許容可能な保有レベルで）購入されている。

(9) 総合的な金利リスク、流動性リスクおよび構造的な為替リスク

(a) ガバナンスおよび構成

(IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ)

ナティクシスの資産負債管理（ALM）のリスクは、財務および戦略部門、リスク部門ならびにコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング部門を担当する上級経営委員会の委員、ジョイント・リファイナンスングプール担当部長、財務管理担当部長ならびにBPCEの資産負債管理担当部長から構成され、最高経営責任者が議長を務める資産負債管理委員会（ALM委員会）の権限の下、管理および監視されている。同委員会は隔月で開催され、主に以下の責務を負う。

- ・ ナティクシスのALMの規定および監視。
- ・ BPCEが策定するALM基準枠組に従った、構造的な貸借対照表上のリスク（構造、権限の委任、資金収支管理等）に関する主要方針の承認。
- ・ ALMのリスクの管理および監視に使用される測定基準の計算の基礎となる、ALMの前提および慣例の確認。
- ・ 流動性、総合的な金利(注1)および構造的な外為指標に関連する限度枠の認証。

(注1) 市場リスク委員会に提出される資本市場業務の銀行業務ポートフォリオに関連する金利を除く。

- ・ BPCEのALMに連動する資金調達に関する全体方針の認証。
- ・ 2015年以降の過度のレバレッジリスクの管理を含む構造的な貸借対照表上のリスクおよび限度枠の遵守の管理。
- ・ 主要な貸借対照表の集計およびそれらの作成の管理。

ALM委員会の監視対象には、以下が含まれる。

- ・ 総合的な金利リスクに関して、ナティクスおよびその主要な信用子会社の銀行帳簿。
- ・ 流動性リスクに関して、ナティクシスの連結範囲全体（内在的流動性リスクを示しておらず、ALMリスクに関して個別の監視および管理が行われている保険会社の子会社を除く。）。
- ・ 構造的な為替リスクに関して、ナティクシスの連結範囲全体。

その義務を遂行するため、また資産負債管理およびALM制御の主な原則に適用できるようにするため、ALM委員会は、以下の部門に対して一定の運営上の職務を委任している。

・ 財務管理部門：

- **ALM部門**は、ALMの原則、基準、慣習および制限を更新する責任を有している。ALM部門は、リスク部門の監督の下で、承認のためALM委員会にそれらを提出し、ALMシステムの全体的な一貫性を検証する一方、連結ベースで、構造的なALMリスクを監視する。当該部門はまた、ALM、規制上の流動性比率およびレバレッジ比率も担当している（「(b) 流動性リスクおよび資金調達リスクの管理－⑥ 準備金および利率の運営管理」以下の項目を参照のこと。）。
- **財務部およびジョイント・リファイナンスングプール**は、2017年に財務管理部門の権限下となり（「(b) 流動性リスクおよび資金調達リスクの管理－① 目標および方針」を参照のこと。）、事業分野の資金調達要件を補填し、適用あるリスクの法令および制限に従って流動化リスクを運営管理し、ALM委員会が採択したナティクシスの中期借換え方針を実行し、また経営上、規制上の流動性比率の遵守を管理する責任を有している。
- ・ **リスク部門**は、ALMの慣習および制限の管理または見直しを行い、バンキングの範囲内で資本市場業務に適用される全体的な金利リスクの制限の検証を市場リスク委員会に継続的に通知し、ALMおよび財務部の指標のレベル2の統制を行う。
- ・ 子会社は、運営に関して一定の自由な裁量を与えられており、現地のガバナンスおよび現地のALM委員会等の特化したALMメカニズムを実行し、また、ALM委員会の全般的な監督当局の下に設置され、その構造的なALMリスクを監督する。

(b)流動性リスクおよび資金調達リスクの管理

① 目標および方針

(IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ)

ナティクスは、フランス財政金融法に定義されるところのthe Caisses d'Epargne and the Banque Populaire banks (BPCE) の中央機関に属している。フランス財政金融法第L.511-31条は、中央機関となるのは信用金融機関であり、したがって、中央機関としてネットワークのまとまりを監視し、関係機関および関連会社の適切な運営を保証しなければならないと規定している。このため、中央機関は、とりわけかかるすべての機関および会社だけでなくネットワーク全体の流動性と自己資本を保証するために必要なあらゆる措置を行う。

最終手段の貸手としての銀行の流動性を確保し、保証するためにGroupe BPCEが監督当局に与えたコミットメントを鑑み、ナティクスは引続きBPCEの管轄下に置かれている。

この監督は、すべての関連会社により適用され、共有され、調整される統制システムならびに全体的な流動性リスク管理および監視システムを通じて行われており、その主な指針はGroupe BPCEのALM委員会によって定められている。

ナティクスの流動性リスク管理に関する方針は、当行グループの方針において不可欠である。かかる方針は、ガバナンスおよびALM規制に関して、当行グループのリスク制約に即して、明確かつ共通の標準化された枠組におけるナティクスの事業の最適化を目指す。

さらに、2011年半ば以降、ナティクスの資金調達構造は、ナティクスとBPCEに共通のジョイント・リファイナンスプールに依存している。当行グループのALM委員会の権限の下、かかるプラットフォームは、市場の資金調達の使用を制限し、資金調達費用を削減する目的で、事前に定められた規則に従い、当行グループの資金調達を確保するため、また当行グループ内の流動性の担保および配分の管理を最適化するために実施された。

とりわけ、債券発行に関する責任は次のとおりである。BPCEは、公共部門および民間部門の優先株式または劣後債務によるバニラ資金調達取引に関するナティクスの中長期資金調達を担当する。ナティクスは、すべての構造化された民間部門のリファイナンス取引において、Groupe BPCEのMLT発行体である。

包括的な流動性リスクの管理方針の目的は、以下のとおりである。

- ・ ナティクスの資金調達ニーズと満期転換が当行グループの短期および中期のリファイナンス可能額と合致していることを確認する一方で、ナティクスがローンコミットメントを満たしていることを保証すること。
- ・ 利益目標の達成を促進させるために設定されたリスク制約の範囲内で、資金調達費用を最適化すること。
- ・ BPCEとの密接な協力関係において規定され、ナティクスの最終的な流動性の必要量に見合う当行グループの能力に課される内部の限度枠を遵守すること。
- ・ 国内および海外の規制を遵守すること。
- ・ Groupe BPCEにより増加した資金調達源の（地理的地域、商品および取引相手ごとの）多様化を支援すること。特に、非金融資産の流入を促進すること。

② 監視システム

(IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ)

流動性リスクは、以下のとおり統制、管理および監視が行われる。

- ・ 各事業分野の資金調達ニーズの管理：当行の資金調達のニーズを管理するために、予算手続の一環として各事業分野に流動性予算が分配され、ALM委員会によって承認される。消化は、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングに関しては毎週、その他の事業分野に関しては毎月監視される。
- ・ Groupe BPCEの最終的な市場勢力に対する当行の寄与の管理：これは流動性割当システムを当行グループの戦略的意欲および業務上の監督に適合させることを目標としている。

- ・ 短期的な満期転換の監視：これは、流動性ギャップを利用して測定される。この指標は、すべての親会社の取引に関して、数社の子会社を含め、1日間隔の365日間を期間として日次的に作成される。ALM委員会が承認する4つの永久的な制限の対象となっており、開始時の夜間の市場エクスポージャー、60日間、150日間および330日間の静的流動性ギャップに対して日次的に監視される。
- ・ 中期的な満期転換の監視：これは、満期に達していない資産と満期に達していない負債との比率のような満期のトランシェにより定められるカバレッジ比率を使用して行われる。これらの比率は、長期的な現金資産、中期的な活動を行う信用子会社、およびナティクスに関して連結ベースで計算されており、ALM委員会が承認し、毎月監視される最低カバレッジ比率により制限される。さらに、規制に従い、また銀行のリスク選好の枠組の範囲内で、2015年以降、ナティクスは、ALM委員会により提案され、また取締役会により認められ、ガバナンスならびに特にカバレッジ比率に適用される全般的な限度枠および警戒閾値を設定した。
- ・ Groupe BPCEの短期、中期および長期転換における当行の寄与の監視：これは、60日間、5ヶ月間、11ヶ月間および5年間の制限の対象となる、ナティクスの連結流動性ギャップをベースに測定される。これらの指標は毎月作成される。
- ・ 流動性ストレス・シナリオのシミュレーション：これらのシナリオは、流動性危機の発生時において義務を果たし、業務を継続するための当行グループの能力を測定することを目的とする。ナティクスは、様々な危機的シナリオ（システムック、個別、複合等）および異なる深刻度レベル（中度、重度、極度等）に基づき、1ヶ月、2ヶ月および3ヶ月の期間にわたって当行グループのストレス結果に対する貢献を定期的にシミュレーションし、これに関してBPCEは仮定を設定する。
- ・ 資金調達構造：資金調達構造は、すべての集中リスク（「④ 資金調達の原理および構造」を参照のこと。）の軽減に向けて、取引相手方の種類別、市場セグメント別および地理的地域別に、資金の十分な多様化が確実に行われるために監視される。
- ・ ジョイント・リファイナンスングプールにより行われる市場の深さの調査：かかる流動性調査は、当行の発行に関して取引相手方により設定された限度枠を調査することを目的とする。

③ 流動性ストレス下における事業継続性計画

（IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ）

当該事業継続性計画（「流動性ストレス下におけるBCP」）は、当行グループの資金調達を得る能力を変化させる流動性危機の発生時において、すべての資源が協調的に、かつ最適化された方法で利用され、当行グループがその現在および将来の財政義務を果たし、それによって事業継続性を維持できることを保証することを目的とする。

ナティクスが中央機関としての立場でBPCEの監視下にあること考慮に入れ、またジョイント・リファイナンスングプールの枠組（「① 目標および方針」を参照のこと。）の範囲内で流動性管理に関してBPCEとナティクスが密接な相互作用を有していることを考慮に入れ、当該計画は、ナティクス、BPCEおよび／または銀行システム全体に関する流動性へのアクセスに影響を与える危機の発生時において、Groupe BPCEの事業継続性計画に従って規定される。

流動性を強化し、資金調達要件を軽減するため、ガバナンスシステム（専門のチームおよび委員会、規則の有効化および無効化、報告および伝達の手続等）ならびに改善計画が規定され、文書化される。加えて、BCPは、規制に従い、運用可能であることを保証するため、定期的に検査される。

④ 資金調達の原理および構造

（IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ）

資金調達戦略

「① 目標および方針」に示したとおり、2011年半ば以降、ナティクスの資金調達構造は、当行グループのALM委員会の監視下に置かれた、ナティクスとBPCEに共有されるジョイント・リファイナンスングプールの組織に根差している。このプラットフォームは、市場でのファイナンス費用および資金調達費用

を削減するべく事前に定められた規則に従い、当行グループの資金調達を確保し、当行グループ内での流動性の管理と割当を最適化するために実施された。

とりわけ、ナティクスの資金調達モデルは、3つのトレジャリープラットフォーム（パリ、ニューヨークおよび香港）を通じた流動性および流動性のアクセスポイントの強固な集中化に基づいている。

2017年は、流動性スプレッドが減少し事業分野の借換え需要が安定化するにつれ近年取り組まれた分散化戦略も安定した。好ましい市場環境は、資産拡大を狙うよりも借換えの有効性の最適化および資源費の高騰（他のALMの制約の影響により）の最適化に重点を置くことを可能にした。このことは、以下の事象を引き起こした。

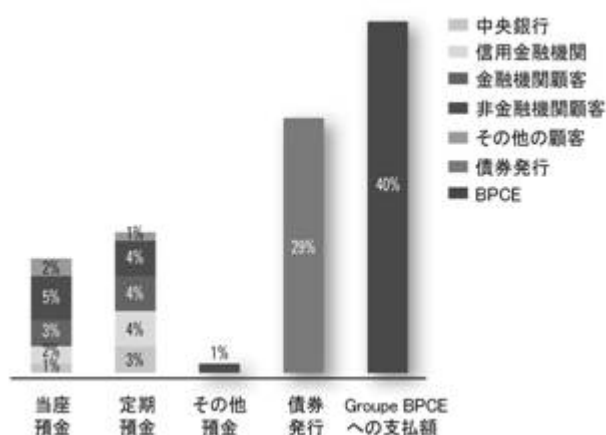
- ・ 特にアジアにおいて私募における仕組債の成長および回転の増加をもたらし、世界市場が提示するより大きな価値を生み出す「ソリューション」の分配戦略を支持する。
- ・ 資産および負債の調和の改善を目的とした、当行グループ内で私募によって集められた流動性の循環に向けた戦略の策定。
- ・ 多様な商品提供（会計管理、財務書類、通知日が記載された有効な預入金、「Natixis Deposit」の専門ファンド、EETC等）を通じた「企業」流動性流入の安定化。

これらの事象により、ナティクスは年度ベースおよび四半期ベースで安定した借換え構造を維持した。

最終的に、当行グループにより提供された調達源の重量は、常にBPCE／ナティクスのジョイント・リファイナンスングプール、流動性ギャップおよび規制比率の管理および最大化を目的とした横断的な流動性の交換ならびに当行グループの政策と連結しており、これによりBPCEは長期セグメントにおける唯一の公債の発行者となっている。

以下のグラフは、情報提供を目的として各年末現在の管理データに基づき立証されている。

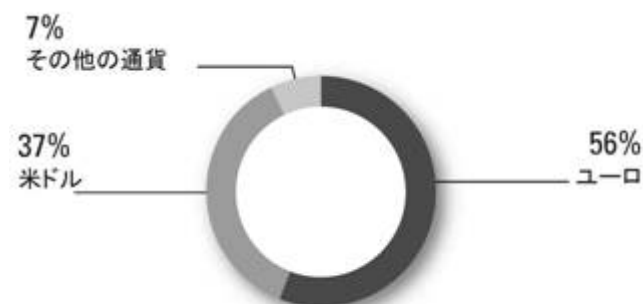
■ 2017年末報告日現在の主要な調達手段別および／または顧客セグメント別の貸借対照表上の資金調達源の総重量



■ 2017年12月31日現在の米ドルの為替レートにおける資金調達構造全体の通貨別の内訳



■ 2017年12月31日現在の米ドルの恒常為替レートにおける資金調達構造全体の通貨別の内訳

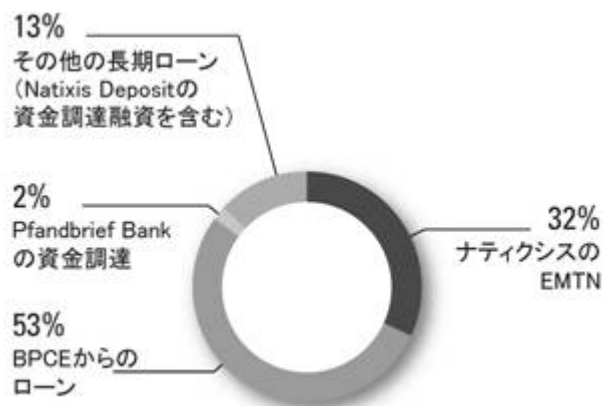


■ 2016年12月31日現在の米ドルの為替レートにおける資金調達構造全体の通貨別の内訳

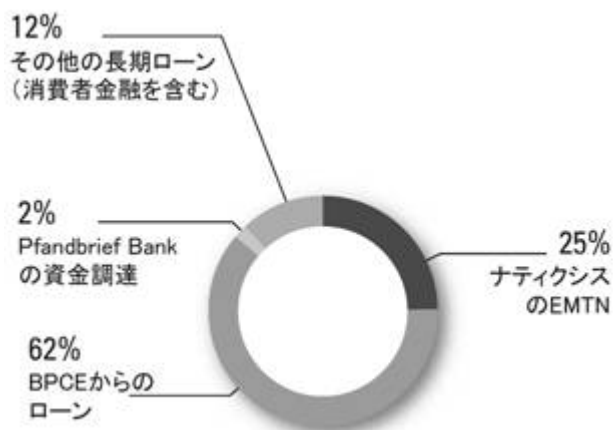


年間の中期資金調達計画の下で、2017年、ナティクスは1年超の期限で純資金12.2十億ユーロを調達した（2016年は17.3十億ユーロ。）。この計画の32%は仕組債の私募によって達成され、当行グループのALM委員会により承認された当行グループの中期資金調達方針の一環としてBPCEによって、その残りの大部分が資金提供された。

■ 2017年の正味中長期資金調達計画



■ 2016年の正味中長期資金調達計画



銀行の資金調達

短期資金調達

2017年は、先進経済において穏やかなインフレを維持し、強い世界経済成長を記録した。

株式市場は、低税金の見通しおよび米国政府による規制緩和によって年間を通して上昇した。

特筆すべき要点の一つは、フランス大統領選挙、米国および北朝鮮間における地政学的な緊張ならびにトランプ政権が直面する困難等の政治的変革に対する金融市場の比較的穏やかな反応である。

急なデフレの危機は年間を通じて低下し、現在の経済環境が求める金融政策の正常化を中央銀行がより大胆に進めることを可能にした。イングランド銀行は1回の引き上げで済ませ0.25%の増加であった一方で、連邦準備制度理事会は、主要政策金利を2017年度中に3回引き上げ、1.5%に上昇させた。

欧州中央銀行（ECB）は、未だ主要政策金利の引き上げを開始していない一方で、2018年初めに資産購入計画を半分（1ヶ月につき30十億ユーロ）に削減した。

現在は、中央銀行による長期金利に対するこれらの動向がもたらす影響は控えめなままであり、利回曲線は非常に平坦化している。このことは影響力のある長期間にわたる金融的刺激を経済活動が必要とする時期を市場が待っていることを示唆している。

一定のおよび豊富な流動性という状況の中で、銀行発行における投資家の興味は強く続いた。現在の低金利の環境下のマネー・マーケット・ファンドにおける利回り物色は、6ヶ月超満期の負債を好む。ナティクスは、借換プログラムの使用を減少させた。ナティクシスの短期プログラムの未払い負債は、

2016年末と比較して13.42十億ユーロ減少し、（CDにおいて5.45十億ユーロおよびECPにおいて7.97十億ユーロの削減）外部資金調達の一必要性の減少を反映している。

ナティクスによる短期債券発行プログラムの発行額

(単位：百万ユーロまたはユーロ換算額)	譲渡性預金証書	コマーシャル・
		ペーパー
プログラムの額面金額	45,000 ^(a)	24,507
2017年12月31日現在発行済	20,897 ^(b)	5,312

(a) NEU CPプログラムのみ。

(b) NEU CPプログラムおよびUS CDプログラムの発行額。

長期資金調達

2017年は、米国および欧州の成長指数はそれぞれの経済の力強さを再び示すものであり、国際通貨基金（IMF）の2017年の予想GDP成長率は米国で2.2%および欧州で2.1%であった。しかし、連邦準備制度理事会およびECBの緩和金融政策では、未だ目標のインフレ（米国のPCE物価指数は1.8%、ユーロ圏のPCIは1.5%）を達成していない。インフレが一貫して穏やかであるのは、賃金および石油価格のわずかな上昇に大いに起因すると言える。

米国では、良好な経済状況により、連邦準備制度理事会は徐々に金利を引き上げた（3月にプラス25ベーシスポイント、6月および12月に再びプラス25ベーシスポイント）。長期債については、10年物国債は2017年に4ベーシスポイント減少し2.41%となった。長期金利の停滞気味な運用実績は、低インフレによるものである。長短利回り格差の縮小は、米国の政策状況およびかかる政策の中期成長に対する効果への疑念に起因する。

欧州では、2017年10月にECBが量的緩和政策を9ヶ月追加して2018年9月まで延長する一方で、毎月の購入額を60十億ユーロから30十億ユーロに削減することを発表した。年初ではマイナス0.18%であった10年物国債の利回りは、同年末には0.43%であった。2017年上半期の10年物利回りの高ボラティリティは、主に大統領選挙前数ヶ月間のフランスに関係するリスクによるものである。

欧州の金融市場において、無担保優先債務に対する銀行のスプレッドは年間を通じて継続して狭くなった。無担保優先債務に対するフランスの銀行の5年物信用スプレッドは、年末ではEuribor 3ヶ月物プラス15ベーシスポイントであり、2017年から29ベーシスポイント減少した。欧州の銀行によって発行された非優先債務（適格MREL/TLAC）（104十億ユーロ）の量は優先債務（80十億ユーロ）を初めて超過した。

こうした市場背景に対し、ナティクスはその中長期借換プログラムに基づき、2017年に資金調達において総計22.3十億ユーロを調達した。公募債発行セグメントにおける唯一の長期債発行体として、BPCEはナティクスに対しユーロ換算額で合計6.5十億ユーロの融資を提供した。

ナティクスによる中長期債券発行プログラム

(単位：百万ユーロまたはユーロ換算額)	EMTN	NEU MTN	USMTN	債券発行
2017年12月31日現在発行	8,237	500	44	5,821
2017年12月31日現在発行済	13,649	730	213	8,806

⑤ 規制上の流動性比率

2010年に、バーゼル委員会は新たな流動性リスクの測定方法を導入した。

- 流動性カバレッジ比率（LCR、2013年1月）は、短期流動性比率であり、ストレス・シナリオにおいて、銀行が30日間の純現金流出額を補填するための十分な流動性資産を確実に保有することを目指している。

- 安定調達比率（NSFR、2014年10月）は、銀行に対して安定した資金調達プロファイルを維持することを要求し、満期転換を1年未満に制限することにより、銀行部門の回復力を強化するために開発された長期の構造的流動性比率である。

これらの規則は、2014年1月1日からの観察期間において実施されるべき提出義務を策定し、これらの健全性要件の実施条件を定めた、2013年6月26日付規則（EU）第575/2013号により欧州連合に制定された。LCRに関して、2014年10月10日に公表された委任規制（EU）第2015/61号が、2015年10月1日に発効した。NSFRについては、バーゼル委員会は2018年以降に最低要件として規定することを希望し、引続き観察期間にある。欧州連合内でNSFRを制定するため、2016年11月23日、法制に関する立案が欧州委員会により提出された。

これまでに、欧州規則は以下の事項を要求している。

- 2015年10月1日からのLCRの遵守。最低要件は2017年1月1日時点で80%、2018年1月1日から100%となる。
- 一切の比重を適用されることなく、（金額および期間について）完全に記載された安定調達における四半期書類。

ナティクスは、LCRを連結ベースで決定しており、その流動性ポジションとこれらの新しい測定基準に関連する流動性カバレッジ要件を操作的に管理し、最低比率を100%と設定している。ナティクスはその既知の法律の解釈に基づき、当行グループのNSFRへの寄与を定期的に評価する。

流動性資産バッファ

2014年10月10日に採択されたLCRに関する委任行為では、流動性資産および短期の流動性危機が生じた場合の資金調達ニーズに応えるために利用された流動性バッファに適格となるために満たさなければならない流動性基準について定義している。

流動性資産は、30暦日の流動性ストレス・シナリオにおいて多数の内在的要件（発行体、格付、市場流動性等）および業務上の要件（資産の利用可能性、多様性等）を満たさなければならない。

流動性資産バッファは、規制上の意味においては、LCR（HQLA）の分子であり、主に以下により構成されている。

- レベル1流動性資産、すなわち中央銀行への現金預金。
- 主にソブリン、中央銀行および公共部門事業体に対する債券または保証債券を代表する市場性証券ならびに高格付のカバード・ボンドにより構成される、その他のレベル1流動性資産。
- 主にレベル1として適格でないソブリンまたは公共部門により発行されるカバード・ボンドおよび債務証券、社債ならびに活発な市場に上場され、特定の条件を満たした株式により構成されるレベル2流動性有価証券。

2017年12月31日現在の流動性比率（LCR）

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日	
	非リスク加重値*	リスク加重値*
適格流動資産（HQLA）合計		
適格流動資産（HQLA）合計		55,008
現金流出額		
小口預金および個人事業主からの預金	1,875	187
無担保卸売資金調達：	55,586	40,691
うち運営預金	5,021	1,255
うち非営業預金	45,608	34,478
うち無担保債務	4,957	4,957

担保卸売資金調達		24,023
追加要件：	52,710	14,159
うちデリバティブ・エクスポージャーおよび その他の担保要件に関する流出額	5,512	5,010
うち信用および流動性ファシリティ	47,198	9,149
その他の契約上の資金調達義務	14,601	12,198
その他の付随する資金調達義務	30,703	799
現金流出額合計		92,058
現金流入額		
有価証券により担保される取引	75,101	8,600
完全稼働エクスポージャーによる流入額	27,063	24,934
その他の現金流入額	12,886	8,266
現金流入額合計	115,049	41,799
HQLA合計		55,008
純現金流出額合計		50,259
流動性カバレッジ比率 (%)		109%

* 比重は、流動性資産に適用される割引および現金流入額／現金流出額ベースに適用される流入レート／流出レートを参照する。非リスク加重流動性資産は、市場価値で示されている。現金流入額／現金流出額の非リスク加重値は、30日間の残高であるか、規制により推奨される計算方法に従い決定されたものである。

ナティクスのLCRは2017年12月31日現在109%であり、委任行為の適格規定に従い、流動性資産合計は55.0十億ユーロ、すなわち、流動性過剰は4.7十億ユーロであった。流動性資産バッファは、主に中央銀行預け金およびソブリン債からなる。

分母においては、現金流出額（92.1十億ユーロ）は、主に預け金の流出（40.7十億ユーロ）、30日以内満期の現先取引（24.0十億ユーロ）およびその他の現金流出額（14.2十億ユーロ）から生じている。その他の現金流出額は、市場ストレス下の担保要件に関連する流出額および格付機関によるナティクスの信用格付の最大3段階の格下げにより生じる流出額を含む。記録された現金流入額（41.8十億ユーロ）は、満期に達する貸出金（BPCEまたは金融顧客を含む。）（24.9十億ユーロ）および30日以内満期の現先取引（8.6十億ユーロ）によるものであった。

⑥ 準備金および利率の運営管理

業務上の流動性準備金

業務上の観点から、ナティクスはGroupe BPCEの準備金に寄与する2つの流動性準備金を有している。

- ・ 日中の決済を確保するために担保が付された中央銀行のリファイナンス業務の対象となる流動性資産の準備金。この比較的安定した準備金は、中央銀行のローンおよび有価証券により構成されており、パリ（3 Gプールに約4十億ユーロ）およびニューヨーク（FRBのディスカウント・ウィンドウに約3十億ドル）に拠点を置いている。
- ・ LCRによりシミュレートされた流動性危機と同様の流動性危機に対応するために事前に設定された流動性準備金。この準備金の額は、20十億ユーロから30十億ユーロに及び、主にECBおよび米国連邦準備制度理事会に再投資される。2015年以降、かかる準備金における資産の一部は、効力あるLCRの規制により定義されるとおりレベル1およびレベル2のHQLAであると考えられる金融商品のリストに重点を置いた配分戦略による特別なポートフォリオによって専用の管理がなされてきた。（主に2015年以降のNatixis Asset Managementによる委託管理に従い、2017年以降のナティクスの委任に基づき直接管理された）ポートフォリオの流動性および中央銀行に再投資された資産は、必要に応じて準備金が即座に動員できることを保証する。

LCRの分子において報告されたHQLA資産も、資本市場業務により一時的にもたらされた処分制約のないHQLA証券を含む。これらの証券は区分された流動性準備金の一部とはみなされず、長期間保有されることを意図されているものではない。これらのポートフォリオの残高および構成は、価格が変動するにつれて、報告日ごとに大幅に異なる可能性がある。しかし、それらはレポおよび有価証券の借入／貸付市場において貨幣化することができ、かかる貨幣化は、当行グループの流動性ストレスBCPが始動し、実行される場合、強制的に行われる可能性がある。

これらのバッファに加えて、残存流動性剰余金の投資を統制する内部方針の目的は、預金ファシリティのためにかかる流動性を蓄え、その継続的な利用可能性を確実にすることである。したがって、かかる流動性剰余金もLCR分子において報告された資産の金額に含まれる。

短期流動性比率の監督

2013年6月、ナティクシスはLCRの管理のための統治システムを設置し（「⑤ 規制上の流動性比率」を参照のこと。）、LCRの限度枠を2013年末から100%超（施行中の規制上の要件よりも高い限度枠。）と設定した。LCRの監督は、Groupe BPCEの財務部門の保護の下でのGroupe BPCEの枠組の一部である。ナティクシスのLCRヘッジは、BPCEと緊密に協力して組織され、ジョイント・リファイナンスングプールにより管理されており、財務管理部門の予測に基づく許可を得て行われている。かかる枠組の範囲内で、ナティクシスの範囲に関する戦略は、BPCEの調整を通して、不測の事態に直前で対処するため、約50億ユーロの安全なバッファで、100%を超えるLCRをヘッジすることを目的とする。当行グループのLCRの構造的なオーバーヘッジ、すなわち、2017年末現在80%の規制上の限度枠に対する100%の閾値を上回るヘッジは、BPCEが負担する。

レバレッジ比率の監督

ACPRの監督の対象である銀行部門、支払サービス部門および投資サービス部門の企業の内部統制に関する2014年11月3日付フランス省令に基づき、問題となる企業は、全体的な限度枠を設定し、また過度のレバレッジリスクを検出し、管理し、および監視するための方針ならびにプロセスを構築することを要求されている。

これに従い、ナティクシスは以下を構築した。

- ・ 過度のレバレッジリスクの管理および監視に関する、CEOが議長を務めるALM委員会の権限の下での統治システム（「(a) ガバナンスおよび構成」を参照のこと。）。
- ・ 過度のレバレッジリスクに関する専門リスク方針。特に、ALM委員会は、ニュー・フロンティア計画に提言されたとおり、アセット・ライト・モデルに対する当行の転換戦略と足並みを揃え、現在バーゼル委員会により推奨されている3%の最低要件を十分に超えるレバレッジ比率目標の早期採択を決定した。
- ・ ALM委員会により提案され、リスク委員会により承認されたナティクシスのレバレッジ比率に適用される全体的な限度枠および警戒閾値。

財務管理部門が事業分野と連携して構築したオペレーショナル監督に従い、ナティクシスは、そのレバレッジ比率目標の達成に成功した。この目標比率は、欧州で未定の日付において効力を発生する規制上の要件よりも高い比率である。これに従い、ナティクシスは、2017年、そのレバレッジ比率を4%超に維持した。2016年と同様、当該比率の管理および監督は、RWAに集中した活動ではないが、貸借対照表に集中した活動（レポ、証券貸借取引、デリバティブ契約等）に制約を設けることにより達成された。

会計上のエクスポージャーおよびレバレッジ・エクスポージャーの比較（LR1）

（単位：百万ユーロ）

項目	2017年12月31日	2016年12月31日
1 財務諸表において報告された連結資産の合計	519,987	527,860

2 会計目的であるが規制上の連結の範囲外で連結されている銀行、財務、保険または商業の事業体への投資に関する調整	(94,937)	(85,135)
3 (業務上の会計の枠組に従い貸借対照表上で認識されるが、規則(EU)第575/2013号「CRR」第429(13)条に従いレバレッジ比率エクスポージャーの測定から除外される受託資産に関する調整)		
4 デリバティブ金融商品に関する調整	(29,265)	(38,832)
5 証券金融取引に関する調整(買戻し取引およびその他の種類の有担保ローン)	(19,927)	(20,183)
6 オフバランスシート項目(与信相当額へのオフバランスシート・エクスポージャーの算定等)に関する調整	36,079	37,038
7 その他の調整	(15,660)	(19,129)
8 レバレッジ比率エクスポージャー [*]	396,276	401,619
[*] うち、関連会社に関連するエクスポージャー	47,251	50,540
[*] 関連会社に関連するエクスポージャーを除く。	349,025	351,079

(c) 構造的な為替リスク

(IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ)

① 目標および方針

外貨建て（主に米ドル建て）のリスク加重資産が存在することを鑑み、ナティクスの構造的な為替リスクの方針は、普通株式等Tier1比率（CET1）を為替変動から保護することを目標としている。この目的に向けて、ナティクスは、外国の事業体に対して戦略的な長期の純投資の資金調達を行うために為替を購入する際に為替換算のために再表示される「構造的な」為替ポジションを設定している。一方で、現地通貨建ての非戦略的な純投資は、ローンによる資金調達が行われている。

② 監視システム

CET1比率の為替変動に対する感応度は、ALM委員会によって定期的に評価される。

(d) 総合的な金利リスク

① 一般的な方針

(IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ)

総合的な金利リスクを管理するためのナティクスの方針は、銀行帳簿において長期にわたる構造的な指向性金利ポジションを保有することを目的としているのではない。

例外を除いて、固定金利金融資産および負債は金利スワップを通じて銀行間出し手レートに戻され、大部分は継続的な金利リスクの管理対象となるトレジャリー・ポートフォリオにおいて保有される。ヘッジシステムの会計上の取扱いは、国際会計基準に従う。

② 総合的な金利リスク管理システム

(IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ)

かかるリスクは、ポートフォリオの経済価値の感応度に関して、イールド・カーブのベースポイントおよび通貨によって測定される。最大のポートフォリオは、CEOが議長を務める市場リスク委員会が承認および監視を行う限度枠を通じて管理されている。2014年11月3日付フランス省令に従い、総合的な限度枠はまた、取締役会によっても規定および承認された。

大半のポジションが集中するトレジャリー部門もまた、限度枠によっても管理されるイールド・カーブのゆがみのストレス・テストを行う。

かかるストレス・テストは、極端な市場構成の場合の潜在的な経済損失を推定することを目的とする。かかるストレス・テストは、管理システムにおいて毎日行われ、スティーピングシナリオおよび／もしくは転換シナリオで、IBOR、OIS、預金ならびにレポのカーブに対する差別化ショックまたは非差別化ショックの説明責任を負うことと規定された。

リスク部門は、トレジャリー部門に関しては毎日、ALM業務および信用子会社に関しては毎月、指標の計算および限度枠の監視を行う。

当行の金利リスクの監視の枠組は、総合的な限度枠の対象となる経済感応度測定に基づく。これは、当行グループに総合的な金利リスク監視連結プロセスの一部として定期的に報告される他の2つの測定により補完される。すなわち、金利ギャップ測定（固定金利資産－負債）および金利変動に対するNII感応度の測定である。

③ 量的情報

(IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ)

金利の変動に対するナティクスの主要な事業体の感応度は、2017年12月31日現在、合計1.8百万ユーロ（イールド・カーブにおける1ベースポイントの即時の平行移動）であった。かかる感応度は、主に米ドルの融合取引におけるスプレッドの影響によるものである。

当該指標は、毎月計算される。

2017年12月31日現在の満期別1ベースポイント増の金利変動に対する感応度の測定

(単位：百万ユーロ)	1年未満	1年以上5年以下	5年超	感応度合計
ユーロ	(255)	119	(239)	(375)
米ドル	137	66	1,975	2,178
その他	7	(33)	54	28

金利ギャップの指標は、次の金利リセット日まで、すべての資産および負債ポジションならびに可変レートポジションを考慮に入れる。すなわち、同一の金利レート指数を使用し、異なる満期にわたり、負債エクスポージャー額と資産エクスポージャー額を比較する。

満期スケジュールは、戦略的に決定される。金利ギャップの指標は、四半期ごとに計算される。

2017年12月31日現在の満期別金利ギャップ

(単位：百万ユーロ)	1年	3年	5年	7年
満期				
金利ギャップ（固定金利）	1,553	658	(15)	315

最後に、ナティクスは、純受取利息（△NII）の市場金利の変動に対する感応度をNIIのストレス・テストを使用して分析する。2017年12月31日現在、金利変動に対する当行のNIIの感応度は、以下のとおりであった。

NII感応度および株式の経済価値（IRRBB—テーブルB）

(単位：百万ユーロ)	△EVE		△NII	
2016年12月31日から 2017年12月31日までの期間	2017年12月31日	2016年12月31日	2017年12月31日	2016年12月31日 プロフォーマ
上昇の平行移動（200ベースポイント増）	331	127	159.3	137.5
下落の平行移動（200ベースポイント減）	(467)	(205)	(159.3)	(137.5)

その特性を考慮すると、総合的な金利リスクはナティクスにとってはわずかなリスクであり、取り立てて言及する必要はない。バーゼル2の規制上のショック（イールド・カーブにおける200ベースポイント増／減の即時の変動）により、2017年12月31日現在のポートフォリオの経済的価値において467百万ユーロの変動が生じるであろう。この感応度は、銀行帳簿の規模を踏まえると非常に低く、銀行のCET 1資本の2%未満である。

2016年の多様なストレス・シナリオの下での金利変動に対するナティクスのNIIの感応度は、比較的低かった。イールド・カーブにプラス200ベースポイントの上昇の平行移動が生じた場合、感応度はプラスであり、純収益の1.2%未満を示した。

(e) その他の情報

① 担保付資産および無担保資産

リファイナンスの業務、とりわけ買戻契約の一環として、ナティクスはその資産の一部を担保として差し出すことを要求されている。ナティクスはまた、担保を受け取り、その一部を担保として再度利用することができる。

以下の別表は、2014年12月19日付省令の要件に従い、保証または担保として差し出された資産の一部、および相当する負債を示すことを目的としたものである。

テンプレート A - 資産	担保付資産の 帳簿価額	担保付資産の 公正価値	無担保資産の 帳簿価額	無担保資産の 公正価値
報告機関の資産	51,815		369,251	
持分金融商品	20,554	20,554	14,582	14,582
債務証券	10,805	10,805	14,864	14,864
その他の資産	21,766		341,440	

テンプレート B - 受領担保	受領担保および発行済の 自社債務証券の公正価値	受領担保および担保として 利用可能な発行済の 自社債務証券の公正価値
報告機関が受領した担保	143,288	65,920
持分金融商品	32,279	37,944
債務証券	109,682	17,635
その他の資産		10,814
担保付債券または自社資産担保証券以外の 発行済債務証券		2,447

テンプレート C - 受領担保付資産／担保 および関連する負債	関連する負債、偶発債務 または貸付有価証券	担保付債券または 担保付資産により保証された 有価証券以外の資産、 受領担保および発行済債務証券
主要金融負債の帳簿価額	190,373	194,162

テンプレート D - 資産担保の規模についての情報

2017年12月31日現在、ナティクスの担保付資産は194,612百万ユーロを計上し、その内訳は以下のとおりである。

- ・ 法人活動および有価証券の発行について担保が付された有価証券174,370百万ユーロ
- ・ 担保付債券以外の構造の担保付債権4,936百万ユーロ
- ・ 担保付債券の発行を保証する債権1,005百万ユーロ
- ・ デリバティブに対するマージンコールに関する担保付資産15,780百万ユーロ

② 契約上の満期別金融負債の内訳

(IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ)

契約上の満期別金融負債の内訳

(単位：十億ユーロ) 負債	2017年12月31日									
	合計	要求 払い	1ヶ月 未満	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	2年	5年超	無期限
				から 3ヶ月	から 6ヶ月	から 1年	から 2年	から 5年		
中央銀行に対する債務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損益勘定を通じて公正価値で 評価されたその他の金融負債	87	2	22	15	3	3	3	8	5	26
うち買戻有価証券	35	2	21	10	1	-	-	1	-	-
うち担保付負債	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-
うち無担保負債	21	-	1	2	2	2	2	7	5	-
トレーディング・デリバティブ	60	-	-	-	-	-	-	-	-	60
ヘッジ目的デリバティブ	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1
銀行に対する債務	105	13	27	17	5	14	6	20	3	-
うち買戻有価証券	20	5	7	6	1	1	-	-	-	-
顧客預金	96	27	40	11	4	6	1	-	2	5
債務証券	33	-	6	10	6	9	1	1	-	-
うちカバード・ボンド	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-
劣後債務	4	-	-	-	-	-	-	3	1	-
合計	385	42	96	54	18	31	11	31	10	92

上記の表に記載された情報には保険業務は含まれていない。

(単位：十億ユーロ) 負債	2016年12月31日									
	合計	要求 払い	1ヶ月 未満	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	2年	5年超	無期限
				から 3ヶ月	から 6ヶ月	から 1年	から 2年	から 5年		
中央銀行に対する債務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損益勘定を通じて公正価値で 評価されたその他の金融負債	85	1	27	10	3	3	3	6	9	23
うち買戻有価証券	37	1	26	7	1	1	-	1	-	-
うち担保付負債	3	-	-	-	-	-	-	1	2	-
うち無担保負債	19	-	-	2	1	2	2	4	8	-
トレーディング・デリバティブ	65	-	-	-	-	-	-	-	-	65
ヘッジ目的デリバティブ	2	-	-	-	-	-	-	-	-	2
銀行に対する債務	103	16	25	17	6	9	10	17	3	-
うち買戻有価証券	19	4	6	6	1	2	-	-	-	-
顧客預金	87	26	36	11	2	6	1	1	1	3

債務証券	49	-	17	12	7	12	1	1	-	-
うちカバード・ボンド	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-
劣後債務	5	-	-	-	-	-	-	1	4	-
合計	396	43	105	50	18	30	14	26	16	93

上記の表に記載された情報には保険業務は含まれていない。

③ レーティング・トリガー条項の監視

当行の外部信用格付が格下げされた場合、レーティング・トリガー条項を含む契約に基づき投資家に対して追加の担保を提供することが要求される可能性がある。特に、流動性カバレッジ比率（LCR）を算定する際に、これらの追加的な資金流出額および追加的担保の要件が測定される。かかる金額は、その信用格付が3段階と同程度格下げされる場合に銀行が30暦日以内に行うべき支払額からなる。

これらはLCRの管理方針に基づき補填され、2016年12月31日現在の3.1十億ユーロと比べ、2017年12月31日現在ユーロ相当額で2十億ユーロと見積られた。

(10)不遵守リスク

不遵守リスクの定義については、「(3) ガバナンスおよびリスク管理システム－(d) リスク類型論」を参照のこと。

(a) コンプライアンスの組織

コンプライアンス部門は、不遵守リスクの回避および軽減システムを監視している。同部門はまた、ITシステム・セキュリティおよび事業継続性を監視している。その行為の範疇には、機能別組織のおかげで、ナティクシス、そのフランス国内外の子会社および支店が含まれている。ナティクシスのコンプライアンス部門には、機能実行のためのツールがいくつかある。

責任

コンプライアンス部門は、その義務の遂行の際にコンプライアンス・リスクを回避する方法についてナティクシスのすべての従業員に対して助言および支援を行っている。同部門は、ナティクシスの行動規範（「第5 提出会社の状況－5 コーポレート・ガバナンスの状況等－（1）コーポレート・ガバナンスの状況－(1) ナティクシスの行動規範」を参照のこと。）に定められた原則の実施に重要な役割を担っており、同原則は、コンプライアンスに関して、コンプライアンス・マニュアルにも盛り込まれている。

したがって、コンプライアンス部門は、基準、方針および手続の策定に参画し、特に新規事業、新商品および新組織の監視に関して意見を表明する。

コンプライアンス部門はまた、定期的な監視を行い、従業員研修について人事部と協力している。2017年、同部門は、新たな規制動向（マネーロンダリング防止、テロリストへの資金提供、汚職の防止、第2次金融商品市場指令（金融商品市場）、顧客保護および利益相反の防止を含む。）に重点を置いた研修および自己啓発プログラムに一層力を入れた。49,000超の研修および自己啓発のイニシアチブが、教室での研修またはe-ラーニングのいずれかの形で、2017年に実施された。

コンプライアンス部門は、第1レベルの恒常的リスク統制の調整に責任を負い、リスクに基づく手法（「(2) ナティクシスの内部統制システムの組織」を参照のこと。）の一環として、手続の事業分野内での適用および不遵守リスクの軽減が確実に行われるようにするために、第2レベルの恒常的リスク統制を構築および実施する。かかる目的のため、コンプライアンス部門は、不遵守リスクを特定し、関連する事業分野により検知された異常事態の改善が確実に行われるようにしている。

コンプライアンス部門は、検知された主要なリスク、ならびにこれらのリスクに対処するための方法の実施および効果について、ナティクシスの上級経営委員会および取締役会（リスク委員会）のメンバーに対して報告を行う。同部門は、規制当局が要求する報告書の草案の作成に一役買い、Groupe BPCEが定めた規則に従って行為する。

機能別組織

コンプライアンス部門は、会社秘書役に直属し、業務部門から独立して機能している。ナティクシス・エス・エーのレベルでは、コンプライアンス担当部長がナティクシスの最高コンプライアンス責任者に階層的に直属する。子会社および支店のレベルでは、子会社および支店のコンプライアンス担当部長とナティクシスの最高コンプライアンス責任者との間に直接的な報告ライン（子会社のコンプライアンス担当部長の任命、指名または解任について事前の承認、年間実績および昇進の査定への参加、年間事業計画の承認、ナティクシスのコンプライアンス部門に相対する報告および警告の要件を満たすこと）が存在する。

コンプライアンス部門の業務規則は、ナティクシスの上級経営委員会が承認した憲章に定められている。

ツール

コンプライアンス部門は、責任下にあるすべての分野をカバーするための一連のツールを備えている。それらは以下のものである。

- ・ KYC手段と併せて用いられている行動分析ツール。これはマネーロンダリングおよび内部不正を発見し、テロリストへの資金提供を防止するためのものである。

- ・ 確実に禁輸措置を遵守するため、顧客データベースを検証し、取引をフィルターにかけるデータ比較システム。
- ・ 慎重に扱うべき取引を監視し、インサイダーのリストを維持し、利益相反を管理し、市場濫用の実例を検知するためのツール。

(b) 従業員および職業倫理

利益相反

利益相反は、以下により回避されている。

- ・ 情報バリアの設置および監視。
- ・ 利益相反のリスクを生じさせる状況を識別するリスク予想図の利用。
- ・ 補償方針の検証。
- ・ ナティクスの従業員に適用される善良な行動規範の遵守。

利益相反は、以下を通じて管理されている。

- ・ 利益相反防止の枠組の遵守。
- ・ 利益相反を特定し、管理するための事業分野、コンプライアンス部門および経営陣の間の協力。
- ・ 取引上のコンフリクトの発見ツールの力を借りた、コンプライアンス部門による綿密な監視。
- ・ 必要に応じて未解決の利益相反の仲裁を行うための上申手続。

顧客の利益を危険にさらすリスクが所定の内部手続にもかかわらず回避できなくなる場合にはいつでも、ナティクスは顧客に代わって行動を取る前に、顧客に対して利益相反の性質について知らせ、顧客が取引を続けるかどうかについて十分な情報を得た上での決定を行うことができるようにする。

情報の回覧

機密情報の不当な回覧を回避するために、情報バリアが整備され、組織構造が変更されるたびに見直されている。これらのバリアは、事業分野と部門を区分化するものとして機能しており、関係者以外極秘での情報の回覧に制限を加えるものである。したがって、情報は顧客の利益のためにのみ伝達され、また義務を履行するために情報を確実に必要とする従業員に対してのみ発信される。これらのバリアは、組織的、物理的または電子的なものとなる可能性があり、また永続的なまたは一時的なものとなる可能性がある。ナティクスは、恒久的かつ完全な情報バリアを設置し、ナティクスの資産運用部門における資産運用業務をその他の業務から分離させている。

有効な規制に従い、慎重に扱うべき取引の特定のツールへの参入により、コンプライアンス部門は、警戒リストまたは禁止リストに記載されるべき発行者ならびにインサイダーのリストに記載されるべき従業員を迅速に特定できるようになった。

(c) 顧客保護

顧客の利益を保護することは、ナティクスの活動の中核となる関心事であり、フランス国内外の各事業体の方針にも反映されている。あらゆる状況において、従業員は勤勉さ、忠義、誠実さおよびプロ意識をもって顧客に対するサービスを行い、顧客の能力およびニーズに見合った金融商品およびサービスを提供することを求められている。したがって、高レベルの顧客保護の維持のため、2017年第4四半期において、ナティクスは、2018年上半期における完了を目指して、この分野を対象とする恒常的統制システムの部門横断型検証を開始した。

顧客情報

金融商品市場指令の範疇に従った顧客に起因する取引前後の情報のみならず、顧客の受入れに関する第2次金融商品市場指令のすべての義務をも含む顧客情報手続が存在する。

経費、費用および取引前にプロでない顧客に提供されるべきパッケージ商品向けの主要な情報文書に関する特定の手続も存在しており、その結果、確実にナティクスのPRIIPS義務が遵守される。

顧客身元確認（KYC）

顧客の受入れに関する手続は、マネーロンダリング、テロリストへの資金提供、経営、金融制裁および問題となった事業体に対する国際的な禁輸措置を統制する様々な法的規制に沿っている。

2017年に、ナティクスは共通報告基準（CRS）を導入した国に関係するおよび所在するフランス国内外のすべての業務にわたる自動的な税務情報交換の規制を引続き実施した。この規制は資産、すなわちナティクスの帳簿上の金融勘定を所有する非居住者を識別することを要求している。

顧客からの苦情処理

かかるシステムは、以下を確保する。

- ・ 顧客が自らの苦情がどのように処理されるかについての透明性のある情報を受け取ること。
- ・ 苦情は効果的に処理されること。
- ・ 識別された問題を改善するために是正措置が実施されること。

市場統合

ナティクスは、市場濫用となり得る取引を検出するシステムを備えている。専門家の監視ツール手続を用いる専門チームは、市場濫用の可能性を警告および分析する。市場濫用となり得る取引は、効力のある規制に従って、フランス金融市場庁（AMF）および現地当局に報告される。2017年、監督手続および監督システムは徹底的に見直され、2018年に、同システムは分析および検出の能力を向上させるために更新される予定である。

(d) ファイナンシャル・セキュリティ

ファイナンシャル・セキュリティ部門の役割は、マネーロンダリング防止およびテロリストへの資金提供の防止（AML/CTF）、汚職防止および反不正行為に特化されたシステムを管理し、ナティクスおよび子会社が金融制裁および禁輸措置を確実に遵守することである。

マネーロンダリング防止およびテロリストへの資金提供の防止

マネーロンダリングおよびテロリストへの資金提供への対抗の一環として、かつ規制に従って、ナティクスは以下を組み込む枠組を構築した。

- ・ 顧客の受入れ、定期的見直しから事業関係に至るまでのリスクに基づく手法に従ったKYCおよびデューデリジェンス義務。
- ・ 警告および疑惑をナティクスのファイナンシャル・セキュリティ部門に報告する自動ツールまたは要求に基づく取引監視および管理システム。
- ・ 時宜を得た「疑わしい」取引の関連する金融情報機関への報告手続。
- ・ 定期的な従業員の訓練およびこれらの義務を確実に遵守するための情報。

テロリストへの資金提供への対抗に関して、高度な警戒手段が行動分析ツールの形で実施されている。これらの手段は、リスク要因を特定し、徹底的で適切なデューデリジェンス手続の適用を可能にする。

テロリストの活動の一因となる可能性があるか、またはかかる活動に関連する者もしくは事業体に対して利益をもたらす可能性があるとして検出された取引は、関係する金融情報ユニットに対しての疑惑に関する報告の正当な理由となる。

金融制裁および禁輸措置の遵守

ナティクスは、適用ある金融制裁および禁輸措置に関する規制を確実に遵守する枠組を実施している。

同枠組は、金融制裁、特に口座凍結または銀行融資の利用制限の対象となる者または事業体を継続的に特定する目的で、顧客データベースを検証し、取引にフィルターをかけるシステムを利用する。同枠組は、禁輸措置手段に基づく制限または禁止の対象となる部門、商品または技術に関連する取引を禁止するのみならず、ナティクスの顧客を対象とした口座凍結を時宜を得て適用することができる。禁輸措置の対象となる法域は、規制上の範囲についての解釈を防止するための健全で制限的な手法の一環として、恒常的な監督および高度なデューデリジェンス義務の対象となる。

金融制裁に重点を置くチームは、当行の事業分野および事業体に支援および助言を行っている。

不正防止策

不正防止策は、不正防止調整部により、関係する事業分野との協力の下で進められている。この部署はまた、不正リスク管理に向けた基準および原則を草案し実施することならびにフランス国内外のナティクスの子会社および支店にわたる不正防止責任者のネットワークの調整について責任を負っている。

すなわち、資本市場業務に関連したリスクは、綿密に監視され、CIBコンプライアンス部門内の専門チームにより監視および実施される特定の第一段階および第二段階の管理下に置かれる。ソーシャル・エンジニアリング詐欺も継続的に発生し、特に広く蔓延しているため、恒常的な警戒および特別な予防策の対象となり、様々な商業銀行事業分野に影響を及ぼすまでに至っている。最後に、情報流出のリスクは、重大なリスクとなっているが、不正の専門家およびISセキュリティの専門家を雇用し、必要に応じて法律および人事機能を用いることにより、特別な管理および調査の対象となっている。

汚職の防止

透明性、汚職の防止および経済の近代化に関する2016年12月9日付法律（以下「サパン2」法という。）第17条に定める要件を遵守するために、2017年、ナティクスは、コンプライアンス枠組の規則および手続のいくつかを強化し、汚職防止の最良国際基準に合わせるキャンペーンを実施した。

これらの規則および手続は、利益相反状況の防止および管理を利用し、第三者（顧客、サプライヤー、仲介業者）との事業関係を始める際には汚職防止のデューディリジェンスを行い、パートナーシップの構築または買収および取得の取引実行前には人材採用を監督することにより、高リスク状況を特定することを目的としている。

これらはまた、汚職および利益誘導の問題に関する第三者の状況（評判および背景の分析）を評価し、汚職リスク（取引の直接または間接の受益者における公的な意思決定者のプレゼンス等）へのエクスポージャーの要素を特定し、取引の様々な参加者の役割の経済的正当性を確保し、資金の効率的支払いが正当であることを確認しようとするものである。

これらはまた、特定の慣行により寄付または招待の付与／受取り、支援または後援のイニシアチブの一環としての支払い、寄付または第三者の報酬を生じさせる可能性のある不正のリスクを回避することを目指している。

この防止枠組の規則および手続は、すべての事業体および従業員に適用されるナティクスの汚職防止方針に定められている。

国際的には、ナティクスは英国賄賂防止法および米国海外不正行為防止法といった現地の規則を厳格かつ確実に遵守している。

(e) ITシステム・セキュリティおよび事業継続性部門

機能として組織化されたITシステム・セキュリティおよび事業継続性部門の目的は、ナティクスの情報資産を保護すること、（情報の入手可能性、信頼性、機密性およびトレーサビリティに関連する）リスクを特定すること、適切な場合において改善計画の実施を依頼すること、事業分野に対する専門知識および助言の提供を行うことならびに全般的な危機管理体制を常に有効な状態とすることである。かかる目的を達成するため、同部門は、その資源を活用し、事業横断的機能を提供する。同部門はまた、事業分野内の代表者（ITシステム・セキュリティ部門のマネージャーおよび事業継続性計画部門のマネージャー）およびIT部門に依拠している。

ITSS-BC部門は、リスクに基づきその活動を調整する。かかる部門は、オペレーショナル・リスクに関して、事業分野の懸案事項のリスク状況および損失を受ける可能性のあるIT資産を特定する手法を採用している。この手法は、その後Groupe BPCEが採用している。リスク評価は、年間検証の間に実施され得るか、またはプロジェクト支援に起因し得る。2017年、ITSS-BC部門は、さらに多くリスクを軽減するために、300近くの事業分野のプロジェクト、公表された特定のセキュリティ要件の半分以上を監視した。

これらのリスクを考慮して、ITSS-BC部門は、アクセス権の管理にしっかりと重点を置き、ITシステム・セキュリティのすべての分野を対象とする年間の第二段階の恒常的統制計画を実施している。2012年に開始さ

れたユーザーのアクセス管理の徹底的な見直しプログラムは、2017年に終了した。このツールは、21,000超の従業員および請負業者用の約1.2百万のアクセス権を管理している。かかる管理はまた、セキュリティ方針の遵守の見直しを行っている。ナティクスは、Groupe BPCEのITシステム・セキュリティ方針の見直しに積極的に参加し、同方針は2017年末には約400の規則で構成されている。

2017年第4四半期に定められたアップグレード要求の徹底的な追跡は、ナティクスのITSSリスクおよびBCリスクへのエクスポージャーも軽減させる。

さらに、ナティクスは、ITセキュリティの事故を監視するための新たなツールを取得したが、これにより重大な事故を関係規制当局に報告することも一層容易になった。

ITシステム・セキュリティを担当するナティクスの部門（ITSS-BC部門および情報システム・セキュリティ部門）は、2018年-2020年の共同戦略計画を定めたが、同計画の目的はサイバー攻撃のリスクを軽減させる手法を改善することである。同計画は、当行のセキュリティ・モデルの変換を目指している。すなわち、現在の要塞（アクセス制限および単一防御による保護）から空港で使用されているものと同じシステム（より開放されたアクセスが可能だが、慎重に扱うべき資産をより保護する。）への変換を目指している。

事業継続性計画に関して、BCP計画およびIT継続性計画（ICP）の両計画は、その効率性を高めるために統合された。

2017年の第二段階の統制計画は、ほとんどの事業体および重大なITインフラを対象とし、約700名の従業員および防災訓練に関する大規模な「テレワーク」テストにより補完された。

セーヌ川氾濫（Crue de Seine）プロジェクトは、成功裡に完了した。すなわち、新たな防護策が導入されて、試験は成功し、パリのITネットワークは、国際プラットフォームの同ネットワークへのアクセスのほとんどと同じく確保され、従業員に一層多大な利用可能性を提供する新たな代替ソリューションが試された。最後に、リースの有効期限が切れたため、不動産の新戦略が実施されている。

ナティクスは、サイバー脅威に対処するための事業継続性システムを着実に強化している。危機ユニットが準備万端となり、周知のサイバー攻撃（ランサムウェア、DDos等）の場合にすべきことに関する応急処置が敷かれており、当行は現在極度のショックに対する回復を促進する方法を見直している。

(f) 個人データの保護

ナティクスは、顧客および従業員の個人データを同様に保護することを約束している。これには以下が含まれる。

- 個人データの利用に関する処理は、フランスのデータ保護法に従って行われており、必要な場合、フランスのデータ保護機関（Commission Nationale de l'Informatique et de Liberté (CNIL)）に対して、または国際的な相当機関に対して申告されている。
- ナティクスは、データ処理が行われている者がアクセス権および修正を行う権利を完全に行使することができるように、かかるデータの機密性を保証し、かかる者が情報を把握することができるために必要な措置を講じている。

これは、CNIL調整（コンプライアンス部門）および各事業分野の現地のCNIL代表という2つのレベルの組織によって保証されている。

一般データ保護規則（GDPR）の遵守は進展している。すなわち、遵守すべきセキュリティ要件の一覧表（関係する各業務別）のみならずパーソナルデータの登録機関としての手続機関が設立されており、パーソナルデータ保護担当のマネージャー代理が採用されている。

(11) 法的リスク

大半の銀行グループと同様、ナティクスおよびその連結子会社は、係争中の訴訟に関与しており、規制当局による調査の対象となる可能性がある。

ナティクスの財務状況および／もしくはナティクスとその連結子会社全体の財務状況、またはそれらの利益性または事業に重要な影響を及ぼす可能性があると思見されるかまたは近年及ぼしている訴訟による財政面の影響（2017年12月31日現在の評価による。）は、ナティクスの連結財務諸表に記載されている。

最も重要な争議については、以下に記述する。以下の一連の記述は、かかる争議がナティクスおよび／またはその連結子会社へ必ず影響を及ぼすことを指し示すものではない。その他の争議は、ナティクスおよび／またはナティクスとその連結子会社全体の財務状況または利益性に重要な影響を及ぼす可能性がないと見なされるか、またはかかる影響を及ぼすか否かを判断できる段階に至っていない。

(a) 訴訟手続および仲裁手続

Madoff詐欺

2017年12月31日現在のMadoffの資産残高は、保険控除後で388.8百万ユーロと見積られており、現在全額引き当てられている。当該エクスポージャーの有効な影響は、ナティクス名義で投資された資産の回収額および当行による主に法的な措置の結果の両方に依拠する。これを考慮した上で、ナティクスはこれらの回収組みに当たり、複数の法律事務所に助力を仰いでいる。さらに、2011年にはこの件について、専門職賠償責任保険の適用について紛争が生じており、承継保険会社に合計123百万ユーロが拠出されている。2016年11月、パリ控訴裁判所は（以前の商事裁判所と同様に）、Madoff詐欺によりナティクスが被った損失に対して保険契約から除外された金額について、第一線の保険会社の責任を確認した。すべての保険会社によるこの判決の履行が進行中である。2017年1月および2月には、双方の第一線の保険会社は破棄院に対し控訴した。審理は、2018年1月31日に行われた。審議は進行中であり、本件は、破棄院の商事部の第2民事審議会に移管された。調査は新たに商事部で行われる予定である。

Bernard L. Madoff Investment Securities LLC (BMIS) の管財人として裁判所が任命したアーヴィング・H・ピカールは、ニューヨーク州南部地区連邦破産裁判所において、いくつかの銀行機関に対して申立（ナティクスに対する400百万ドルの請求を含む。）を行うことにより、詐欺発覚の前に受領した金額の清算に関する補償請求を行った。ナティクスは自身に不利な当該主張を否認しており、ナティクスの地位を擁護し、自身の権利を保護するために必要な措置を行った。ナティクスは、棄却の申立を含む申立を行い、本件を予備的に、または本件の判決の前に棄却することを求めており、また特定の案件を米国地方裁判所に移転する言及を撤回する請求を行った。これらの訴訟は多数の判決および申立を待っており、未だ進行中である。2016年11月の破産裁判所からの判決は、管財人が起こした複数の返還請求を域外的管轄権に基づき棄却するものであった。本件は進行中である。

さらに、Fairfield Sentry LimitedおよびFairfield Sigma Limitedの清算人らは、これらのファンドから受益証券の買戻しに係る支払いを事前に受けた投資家に対して多数の法的手続（ニューヨーク州において200を超える法的手続がなされている。）を開始している。これらの手続の一部について、ナティクスの一部の事業体が被告とされている。ナティクスはこれらの手続に全く根拠がないものとみなしており、積極的に自身の地位を擁護している。これらの手続は数年間停止していたが、2016年10月に破産裁判所は管財人に対しその当初の請求を修正することを承認した。被告は2017年5月および6月に共同で答弁し、審問日の発表を待っている。

少数株主擁護連盟により取りまとめられた刑事告訴

2009年3月、パリ検察庁は、ナティクスの少数株主により提起され、少数株主擁護連盟（Association de Défense des Actionnaires Minoritaires (ADAM)）により取りまとめられた訴えについて、予備捜査を開始した。原告が民事手続を開始したため、2010年に司法調査が開始された。2017年2月14日、ナティクスは2007年下半年期のサブプライム危機の始まりに送信した2件のメッセージにつき調査を受けた。

司法調査は依然として行われている。

Natixis Asset Management (旧CDC Gestion) —利益分配

2012年に、Natixis Asset Managementに対する訴訟が、CDC Gestion（現在の名称は、Natixis Asset Management）の元従業員187名によりパリ地方裁判所において提起された。訴訟の主題は、1989年から2001年までの慣習法上の利益分配スキームに対する元従業員の権利の法的認識である。

フランス労働法の条文の解釈についてNatixis Asset Managementが提示した行政上の合憲性の問題に係る優先的予備判決の適用の後、2013年8月1日に、憲法制定評議会は、2005年12月30日付法第2004-1484号より

も前の版による労働法第L.442-9条の第1段落が違憲である旨の判断を下し、その株式資本の大部分を公開企業により保有される企業の従業員は、違憲とされた規定が有効であった期間中について自身に利益分配スキームを適用することを要求することはできないという判決を下した。

2014年9月、パリ地方裁判所は、Natixis Asset Managementを勝訴とする判決を下し、従業員からのすべての訴えを退けた。従業員はこの判決に対しパリ控訴裁判所に控訴した。2016年5月9日、控訴裁判所は、判決を支持し、原告によりなされた控訴を棄却した。従業員は集団で破棄院に控訴した。2018年2月28日付判決において、破棄院は従業員による集団控訴を棄却した。

MMRによる請求

2007年に、Ixis Corporate & Investment Bank（ナティクスの前身会社）は、Bernard Madoff Investment Securitiesのファンドに投資するファンドに連動したEMTN（ユーロ・ミディアム・ターム・ノート）を発行した。Renstone Investments Ltd（MMR Investment Ltdの推定前身会社）は、募集代理人として行為する金融仲介機関を通じてこれらの債券を50百万ドル購入したと主張している。

2012年4月、MMR Investment Ltdは、ナティクスおよび金融仲介機関に対して、購入価格を金融仲介機関に対して支払ったにもかかわらず、債券を受領していないと主張する共同訴訟をパリ商事裁判所に提起した。当該主張は、主に債券の購入価格の返還および代替として、同意の瑕疵があったことを理由に、購入を無効とすることに関連している。2017年2月6日、パリ商事裁判所はMMR Investment Ltdのすべての主張を棄却した。

MMR Investment Ltdは、2017年3月27日、控訴した。本件は進行中である。

Union Mutualiste Retraite

2013年6月、Union Mutualiste RetraiteはAEW Europeに対し、2006年から2008年にかけて行われたドイツにおける2つの不動産ポートフォリオの取得および運用に関して3件の申立を行った。Union Mutualiste Retraiteによる請求額は合計139百万ユーロとなった。

2016年1月19日、パリ商事裁判所は本件に関し訴訟手続の中止を命令した。原告による法的手続が適当であったと認めた2015年7月1日付の商事裁判所の判決を不服として行った破棄請求（以下「破棄請求」という。）に関連して2015年7月初頭にAEW Europeが申し立てたパリ控訴裁判所からの最終判決は保留中である。2017年7月17日付命令において、パリ控訴裁判所はAEW Europeの破棄請求が適当でないと決定した。

2016年10月25日、パリ商事裁判所はAEW Europeに関して、2つの保険スキームに対し、訴訟に関連してUMRに有利に判断されることのある契約によりカバーされている制裁措置を高く評価し、AEW Europeが被った弁済費用を補填するための命令を下した。関係する保険業者のうち1社がこの決定に対し2016年12月7日に控訴した。

本件は進行中である。

米国における証券化

2001年から2007年中頃に実施された住宅ローン担保証券（RMBS）取引に関する5件の個別の法的手続が、ニューヨーク最高裁判所においてNatixis Real Estate Holding LLCに対して2012年に開始された。

これら法的手続のうち2件が不正行為の告発に関連している。1件は2015年に時効により棄却された。2件目の法的手続に関連したいくつかの請求も時効により棄却された。当該案件は、残りの請求に関して、現在開示手続の段階にあり、ナティクスは、これが価値のある弁済だと考えている。

これら5件の法的手続のうち3件がナティクスに対して申立てられており、有資格者を代表したものとされており、ナティクスは特定の証券化により不良担保を買い戻すことができなかった主張している。ナティクスはニューヨーク州最高裁判所において自身に対して起訴された請求は複数の理由から根拠がないものと見ている。かかる理由には、出訴期限に関する適用ある法律に基づき時効となり、原告には訴訟を起こす法的権利もないことが含まれ、ナティクスは積極的に自身を擁護する所存である。

米国連邦裁判所にはNatixis Real Estate Holding LLCおよび複数の子会社に対し、RMBSの活動における虚偽請求法の違反を主張する別の訴訟が提起された。ナティクスは2017年1月に本件棄却の申立てを行った。この要求は2017年9月に認められ、すなわち、本件は現在結審している。

EDA - Selcodis

2013年6月18日、2件の別の申立を通じて、SelcodisおよびEDAはパリ商事裁判所において訴訟手続を提起し、Compagnie Européenne de Garanties et Cautionsに対し、同社がEDAに対する保証の付与を拒否したことを受け、通商関係が突如解除されたとして申立を行った。

2013年11月20日に提起された2件の新たな申立を通じて、SelcodisおよびEDAもまた、ナティクス、BREDおよびCEGCに対して、違法契約につき、パリ商事裁判所において申立を行い、かかる行為がCEGCによるEDAに対する保証の付与拒否およびBREDによる種々のローンの終了の要因となったことを主張している。

Selcodisは裁判所命令によるEDAの子会社の清算の結果被った損失について補償を求めており、被告に対し、32百万ユーロと査定する損害および利息の支払命令を行うことを要求している。EDAは、被告に対し資金不足分全額を負担する命令を求めており、その金額は裁判所が指定する受取人により算定されるものとする。

ナティクス、およびCEGCは、これらの申立には根拠がないと考えている。

これら2件(EDA - SELCODIS)は進行中である。

MPS財団

2014年6月、イタリアの財団であるMPS財団(Fondazione Monte dei Paschi di Siena)は、以前の執行役員の要請により2011年にMPS財団に対して資金供与を行ったナティクスを含む11の銀行に対して、行われた資金提供は、MPS財団は貸借対照表合計の20%を超過する債務を保有することができないという同財団の規則に違反しているという理由で申立を行った。MPS財団により申し立てられている、すべての銀行および前取締役に対する損害の額は、合計285百万ユーロである。

ナティクスはこれら告発は根拠のないものとみなしている。

管轄権についての異議を受け、シエナ裁判所は2016年2月23日付でフィレンツェ裁判所に本件を照会した。本件はフィレンツェ裁判所において依然として進行中である。

フォーミュラファンド

2015年2月におけるAMF(フランス金融市場庁)による、Natixis Asset Managementの、特にフォーミュラファンドの管理についての職業上の義務の遵守についての調査の後、AMFの執行委員会は、2017年7月25日に命令を下し、警告および35百万ユーロの罰金を下した。執行委員会は、ファンドおよび構造的マージンに請求された償還費用に関する多数の誤りを発見した。

Natixis Asset Managementはこの決定に対する厳格な弁護を開始しており、フランスの最高行政裁判所に控訴した。本件は進行中である。

さらに、UFC-QUE CHOISIRは、消費者の権利の非営利組織という立場で、2018年3月5日、問題となったフォーミュラファンドの保有者が被った金融損失の補償を得るために、資産運用会社に対する請求をパリ地方裁判所(Tribunal de Grande Instance de Paris)に申立てた。

Société Wallonne du Logement

2013年5月17日、Société Wallonne du Logement(SWL)はナティクスに対し、2006年3月にSWLとナティクス間で締結したスワップ契約の適法性を係争し、その破棄を求める申立をシャルルロア商事裁判所(ベルギー)に行った。

SWLのすべての主張は2014年11月28日付のシャルルロア商事裁判所による判決により棄却された。SWLはこの判決に対し、2015年3月2日にモンス控訴裁判所に控訴した。2016年9月12日、モンス控訴裁判所は係争中のスワップ契約を破棄し、ナティクスにSWLがスワップ契約の一部として支払った金額から同契約に基づ

きナティクスがSWLに支払った額を差引き、前スワップ契約が終了していなければ支払うはずであった金額を考慮した額をSWLに対しナティクスが払い戻す旨の命令を行った。

ナティクスは2017年1月18日に破産院に対し控訴した。

さらに、2017年3月16日、ナティクスはフランスにおける控訴判決の法的有効性に異議を申立てて、パリ控訴裁判所に控訴し、2017年8月3日、ナティクスは上記スワップ契約の一環として履行保証金の控訴に関して、ナミュール第一審裁判所に対する控訴をワロンの地方当局に要求した。

(b) 依存関係

ナティクスは、いかなる特許またはライセンスもしくは産業、商業または財務供給契約に依存していない。

(12) その他のリスク

(a) 保険業務に関するリスク

Natixis Assurances

Natixis Assurancesはナティクスの保険部門であり、2つの事業に組織化されている。

- ・ 生命保険、貯蓄および年金資本ならびに共済保険におけるポートフォリオの開発に焦点を当てた、個人保険事業。
- ・ 自動車およびマルチリスク住宅保険、個人傷害保険、法的保護保険、健康保険ならびに損害・災害保険のポートフォリオの開発に焦点を当てた、損害保険事業。

投資ソリューション活動が優位にあることを考慮すると、Natixis Assurancesがさらされる主なリスクは、金融リスクである。当行は、引受リスク（生命保険および損害保険）、また取引相手方リスクにもさらされる。

市場リスク

市場リスクは、その保証元本および保証利益率のコミットメント（ユーロ建て保険では、主要なファンドの貸借対照表上48.5十億ユーロ）を支持する金融資産を通じて、子会社のBPCE Vieが大部分を負担する。当行は、資産価値の下落リスク（株式の低下または不動産市場の下落、スプレッドの拡大、金利の引き上げ）にさらされ、また保証利益率に見合う十分な資本を生み出さない金利の低下のリスクにさらされる。このリスクに対応して、近年、BPCE Vieは、最低保証利益率を持つ保険のみを販売してきた。保険の90%超は最低保証利益率が0である。最低保証利益率の平均は0.15%である。

市場リスクに対処するため、利益率の源泉は、特に新たなアセットクラス（経済への資金供給、低ボラティリティ株式等）への投資を通して、多様化されてきた。この多様化は、年ごとに規定され、規制上の制約、保険契約者へのコミットメントおよび商業的要件を考慮に入れた、戦略的配分により管理される。

信用リスク

信用リスクは、Natixis Assurancesの基準および内部制限に従って、監視および管理されている。2017年12月31日現在、確定利付ポートフォリオの67%がA-を超える格付を有する有価証券に投資されている。

生命保険引受リスク

生命保険の引受けがさらされている主なリスクは、投資ソリューションの活動に関係している。特に低金利の環境では、最大のリスクは、有価証券の再投資により主なファンドの利益率が希薄化することによる、償還の減少および／またはユーロ建てビークルへの過度の流入のリスクである。ユニットリンク保険への流入を優先させるため、ユニットリンク保険商品の創出およびユニットリンク保険の広報キャンペーンの構築ならびに顧客およびネットワークをターゲットとする広報キャンペーン等の措置が取られている。

損害保険引受リスク

Natixis Assurancesがさらされる損害保険の引受リスクは、その子会社であるBPCE Assurancesが負担する。

- ・ 保険料リスク：保険契約者から支払われた保険料が転換リスクに相当することを確実にするため、BPCE Assurancesは、ポートフォリオ監視策を実施し、これにより各保険は3年間にわたる実績に基づき評価が行われている。保険金請求のタイプ、保険金請求の数、その費用および問題となる活動に特有のその他の変数（例えば債務の度合いおよび自動車保険の配当金／違約金）がその結果に影響を与えている。この監視策は、多額の保険金請求により生じる潜在的リスクの検知や十分な再保険の補償範囲の手配にも寄与している。
- ・ 損失リスク：棚卸しが行われるごとに、専門家により広く認識され、規制機関により要求された方法に基づき、支払われるべき保険金請求に備えた準備金の数理的評価が行われる。
- ・ 異常災害リスク：異常災害リスクとは、多数の保険金請求を生じさせるような重大な事態（暴風雨、民事責任のリスク等）に対するエクスポージャーである。したがって、このリスクについては、例えば自然災害もしくは攻撃等が生じた場合には政府により、または特に暴風雨もしくは民事責任請求が生じた場合には民間の再保険会社により、または再保険プールを通じて、再保険が掛けられる。

取引相手方リスク

Natixis Assurancesがさらされる取引相手方リスクは、主に再保険の取引相手方に関するものである。再保険会社の選択は、当該リスクを管理する上で重要な構成要素である。

- ・ Natixis Assurancesは3つの国際的に認識された格付機関のうちの少なくとも1つによる金融格付の対象となる再保険会社と取引を行っており、かかる再保険会社はA-以上のスタンダード&プアーズに相当する格付を有する。
- ・ 複数の再保険会社を利用することで、取引相手方の多様化が保証され、取引相手方リスクを制限できる。

Coface

その活動を通して、Cofaceは主に5種類のリスク（戦略リスク、信用リスク、金融リスク、オペレーショナル・リスクおよび不遵守リスクならびに再保険リスク）にさらされており、うち2種類の主要なリスクは、信用リスクおよび金融リスクである。

信用リスク

信用リスクは、債務者の不払いによる当行グループの保険契約者が有する債権の損失のリスクとして定義される。Cofaceは多くの手続を通じて信用リスクを管理しており、その範囲には商品に関する保険期間の承認、価格設定、信用リスクヘッジの監視およびポートフォリオの多角化が含まれている。信用リスクは、エクスポージャー（国、部門、債務者等）の集中により悪化し、具体的には保険料リスク、準備金リスクおよび天災リスクがある。伝統的に、Cofaceは頻発リスクとイベントリスクとを次のように区別をしている。

- ・ 頻発リスクとは、多数の債務者からの滞納が突然大幅に増加するリスクのことである。このリスクは、DRAの基準に基づく引受率または商品ラインによる（預金、単独のリスク）瞬間損害率(注1)ならびにDRA(注2)および事業部門による国内／輸出信用における変動を分析する月々の指標の監視を行うことで、各地域および国につき測定される。エクスポージャーおよびポートフォリオの監視に関して、当行グループは、部門／国の内訳に基づくリスクの精密な管理を開始した。未払額は、このため、当行グループ業務執行委員会によって毎週、およびCofaceの引受委員会によって毎月、分析される。このリスクは、Coface Reの再保険により軽減される。異なる引受業務部についての損害率も、Cofaceの連結レベルで監視される。

(注1) 瞬間損害率とは、損失率の変動を再現する週ごとの指標である。これは各地域および各国において監視され、とりわけ引受会社が可能な限り速やかに是正措置を導入するべくそのポートフォリオにおける変動を監視し、悪化を検知することができるように、Cofaceにより毎週報告される。

(注2) 債務者リスク評価：当行グループ全体のグリッドを用いる債務者の評価。

- ・ イベントリスクとは、同一の債務者もしくは債務者グループについて記録された異常に高い損失、または同一の国にかかる損失の累積のリスクのことである。イベントリスクは、Coface Reの再保険により補填されている。

各地域および国の毎週および毎月の監視に加えて、Cofaceは次の内容に基づく体制を敷いている。

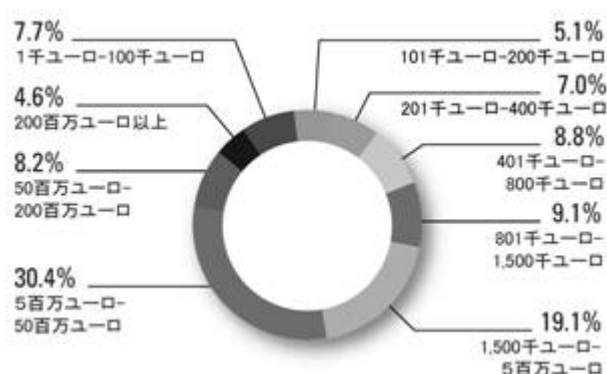
- ・ 債務者ごとの特定の額を超過する保険請求準備金の集中。これについてはその後、情報、引受けおよび回収の実績を向上させるために、事後分析が行われる。
- ・ リスク引受けレベルでの監視は、DRAに基づく未払負債の一定のレベルを超え、Cofaceの引受部門による承認および全体予算の設定が必要となる。
- ・ すべての債務者を網羅するDRAリスク評価システム

信用リスクのポートフォリオの多様化

債務者の債務不履行、一定の事業部門における停滞または所定の国における有害事象が全体的な損害賠償費用に過度な影響を有しているリスクを最小限にとどめるために、Cofaceは多様化した信用リスクのポートフォリオを維持している。この保険契約には、契約中の信用限度の変更を可能にする条項も含まれている。さらに、Cofaceのリスクの大多数が短期のものである（全未払負債の95%）という事実によって、比較的速やかに当該債務者または債務者グループのために保証するリスクを軽減し、その支払能力の低下を予測することが可能になる。

当行グループの信用リスク基準の監視を確保するために、第二段階の管理が設けられている。

以下のグラフは、2017年12月31日時点のCofaceが被る信用リスク・エクスポージャーの合計別の債務者の内訳の分析である。



金融リスク

Cofaceは、その戦略的配分の明確化、ならびに保険会社を制御する規則およびその負債の管理に関する制約を通じた金融リスク管理を含む投資方針を施行している。従って、金融リスクの管理は、基準および管理の厳格なシステムに基づいており、以下を恒常的に検討している。

- ・ 金利リスクおよび信用リスク：Cofaceの配分の大多数は、確定利付商品であり、安定的かつ経常的な収益を保証する。債券ポートフォリオの総合的な最大感応度は、意図的に4を上限と定められており、2017年12月31日現在3.6であった。Cofaceは引続き、ポルトガルおよびギリシャのソブリン負債のエクスポージャーにはさらされていない。当行グループは、利益率の上昇から恩恵を受け、様々な利上げをフォローするために、特に北米の先進国において、2017年に国際的多様化を増大し続けた。金利ヘッジは、欧州のソブリン債へのエクスポージャーの一部に適用された。
- ・ 為替リスク：Cofaceの投資対象の大多数はユーロ建てである。その他の通貨を使用する子会社および支店は、同様の一致原則を遵守しなければならない。2017年、米ドル建て、英ポンド建ておよび豪ドル建ての債券投資をヘッジするために、Cofaceのすべての欧州の事業体を含むポートフォリオにおいて、ユーロに対する組織的ヘッジ業務が整えられた。
- ・ エクイティ・リスク：エクスポージャーはポートフォリオの10%を下回るように上限が定められており、主要事業に関連してユーロ圏に集中させられている。2017年12月31日現在、上場株式は投資ポー

トフォリオの7.5%に相当した。これらの投資は、ユーロ・ストック指数上のプット・オプションの買入れを通じて投資ポートフォリオの30%がヘッジの対象であった。このヘッジは、投資および保有株式の未実現のキャピタル・ゲインまたはキャピタル・ロスの額に従って調整され得る。

- ・ 取引相手方リスク：どの取引相手方に対しても、短期エクスポージャーの例外的な除外を除き、最大エクスポージャーは運用資産の5%に設定されている。債券の89%超が投資適格債であり、BBB-以上の平均格付を保持している。
- ・ 流動性リスク：2017年12月31日現在、債券ポートフォリオの52%は、3年未満に満期が到来するものであった。ポートフォリオの圧倒的多数はOECD市場に上場されており、現時点で流動性リスクは低いと考えられている。

Cofaceの投資方針遵守に対するレベル2の管理もまた行われている。

CEGC

Compagnie Européenne de Garanties et Cautionsは、当行グループの多角的な事業分野のための保証会社であり、保証のプラットフォームである。この会社は、引受リスク、市場リスクおよび再保険会社の債務不履行リスクに加えてオペレーショナル・リスクにさらされている。

2017年、引受リスクは効率的に管理され、請求レベルが経過保険料の26%であった。貸借対照表上新たに引き受けたリスク、特にリファイナンスされた抵当付貸付に関するリスクは、優れたリスク特性に貢献した。

2016年1月1日付で発効したソルベンシー2監督制度の一環として、CEGCは、個人顧客向け抵当保証に関する引受リスクの内部評価モデルを検証する申請書を提出した。ACPR（金融健全性監督・破綻処理機構）は、2017年3月に同モデルを承認した。したがって、CEGCの一部の内部モデルは、住宅ローンのフランスの銀行システムの堅実性を向上させるために抵当付貸付の保証人に適用される特定要件を充足する。

CEGCは、監督機関（RSR）および公的文書（SFCR）を対象とした定性的および定量的な報告書を添付した、ソルベンシー2規則が要求する定量的な新たな年次報告書を提出した。

引受リスク

引受リスクは、CEGCがさらされる主なリスクである。CEGCにより保証の受益者に対して与えられる約定は結果的に引受会社に対する直接的なエクスポージャーとなるため、これは原則的に取引相手方リスクである。貸借対照表の負債の欄に記載されたこれらの管理対象約定は、2017年12月31日現在で合計1.85十億ユーロ（2016年末現在と比較して15.7%増）に達する。かかる増加は、2016事業年度と同様、主として個人顧客向け担保保証によるものであった。

CEGCの残高(単位：百万ユーロ)

CEGCの業務	変動 (2017年12月 対2016年12月)	
	2017年12月	
個人顧客	1,658	16.3%
個人住宅建設業者	20	17.6%
資産管理者 - 不動産業者	11	22.2%
企業	29	38.1%
不動産デベロッパー	15	(16.7%)
専門顧客	70	7.7%
社会経済 - ソーシャル・ハウジング	42	23.5%
ランオフ事業	5	(37.5%)

合計	1,849	15.7%

市場リスク

CEGCは、2017年12月31日現在貸借対照表上に約1.92十億ユーロの投資ポートフォリオを保有しており、責任準備金をヘッジしている。かかるポートフォリオは2016年末以降13.62%増加している。2017年、CEGCは、不動産セグメントにおいて投資プログラム（10%の割当目標を有する。）を設置している。投資ポートフォリオによる市場リスクは、当行の投資選択によって制限されている。

当行のリスクの限度枠は、Natixis Asset Managementと定めた資産運用契約において設定されている。約定時に保証保険料を回収することにより、CEGCは資金調達を必要としない。また、投資ポートフォリオは資本準備金および技術的準備金により完全に担保されており、CEGCは転換リスクを負っていない。

(単位：百万ユーロ)

	2017年12月31日			2016年12月31日		
	引当金の 貸借対照表上 価値純額	内訳 (%)	公正価値	引当金の 貸借対照表上 価値純額	内訳 (%)	公正価値
株式	137	7.2%	164	130	7.7%	155
債券	1,338	69.8%	1,476	1,244	73.5%	1,387
分散運用	131	6.8%	137	111	6.6%	115
現金	124	6.5%	124	119	7.0%	119
不動産	169	8.8%	174	63	4.2%	99
FCPR	14	0.7%	19	18	1.0%	22
その他	3	0.2%	2	1	0.1%	1
合計	1,915	100%	2,096	1,686	100%	1,899

再保険リスク

CEGCは、その業務に合わせて作成した再保険プログラムを実施することにより、債務ポートフォリオをヘッジしている。

融資保証において、再保険は、未払いの保証付貸付の2%までの損失を引き起こす経済シナリオの場合において、保証された受益者を保護することにより規制上の資本を管理する方法として使用されている。

コーポレート部門において、プログラムは、損害規模の大きいリスクを補填することにより、CEGCの資本を保護するために使用されている。プログラムは、コーポレート部門の損益計算書に重大な影響を与える可能性のある3つの個人損失事象（取引相手方または取引相手方のグループに関連する損失）から保護するよう調整される。

再保険プログラムの修正（再保険会社、価格決定、構造）はいずれも、執行役員が議長を務める資本およびソルベンシー管理委員会の検証の対象となる。

再保険会社の債務不履行リスクは、取引相手方の集中制限および格付制限により統制されている。CEGCの再保険プログラムは、S&Pの評価段階で少なくともAの格付を有する幅広い国際再保険会社により引き受けられている。

(b) 戦略リスク

戦略リスクは、以下により構成される。

- ・ 選択した戦略に付随するリスク。
- ・ またはナティクスが戦略を遂行できないことにより生じるリスク。

戦略リスクは、取締役会がこれを監視しており、戦略委員会によるサポートを受けて、ナティクスの活動を導く戦略を承認し、少なくとも年に一度見直しを行っている。取締役会はまた、戦略的投資計画に加

え、とりわけナティクスの業績、その貸借対照表の構造またはリスク特性に重大な影響を及ぼす可能性がある取得および処分といった取引を承認している。

上級経営陣は、上級経営委員会の支援を受けながら、ナティクスの戦略を定め、推し進める役割を担っている。

これら様々な組織のメンバーについては、「第5 提出会社の状況－5 コーポレート・ガバナンスの状況等」に記載されている。取締役会の社内規定については、会合の招集手続を含めて、本書の「第5 提出会社の状況－5 コーポレート・ガバナンスの状況等－（1）コーポレート・ガバナンスの状況－（2）コーポレート・ガバナンスの管理および監督－（a）取締役会」を参照のこと。

(13) リスクにおけるエクスポージャー

（以下のデータは、法定監査人により認定された財務書類の一部を構成している。）

2017年12月31日現在、ナティクスは以下のリスクにさらされていた。

モノライン保険会社に対するエクスポージャー

2017年において、価格調整は、2016年12月31日現在の73百万ユーロに対して10百万ユーロ減少して（BPCE保証の影響は除く。）、2017年12月31日現在では63百万ユーロとなった。

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日現在			2016年12月31日現在		
	価格調整前の			価格調整前の		
	エクスポージャー			エクスポージャー		
	想定価額	価格調整	価格調整	想定価額	価格調整	価格調整
CLOに対するプロテクション	-	-	-	68	4	-
RMBSに対するプロテクション	36	5	-	44	7	-
その他のリスク	1,466	257	(63)	1,840	342	(73)
合計	1,502	262	(63)	1,952	353	(73)

(単位：百万ユーロ)

	2017年12月31日	2016年12月31日
価格調整前のエクスポージャー	262	353
価格調整	(63)	(73)
残存エクスポージャー	199	280
割引 (%)	24%	21%

欧州のRMBS

英国のRMBSに対するエクスポージャー純額

英国のRMBS (単位：百万ユーロ)	エクスポージャー純額			エクスポージャー純額								
	(2016年12月31日現在)			(2017年12月31日現在)								
	2017年度に	その他の	その他の	AAA	AA	A	BBB	BB	B	CCC	CC	
トレーディング勘定	40	-	(11)	29	8	10	3	7	-	1	-	-
合計	40	-	(11)	29	8	10	3	7	-	1	-	-

スペインのRMBSに対するエクスポージャー純額

スペインのRMBS (単位：百万ユーロ)	エクスポージャー純額			エクスポージャー純額							
	(2016年12月 31日現在)	2017年度に おける変動	その他の 変動	(2017年12月 31日現在)	AAA	AA	A	BBB	BB	B	CCC CC
トレーディング勘定	-	-	11	11	-	6	1	3	1	-	-
合計	0	0	11	11	-	6	1	3	1	-	-

CMBS

CMBS(単位：百万ユーロ)	エクスポージャー純額			エクスポージャー純額		
	(2016年12月 31日現在)	2017年度に おける変動	その他の 変動	(2017年12月 31日現在)		
トレーディング勘定	0	-		1		1
貸付金および債権ポートフォリオ	28	-		118		146
合計	28	0		119		147

格付別	%内訳
AAA	48%
AA	8%
A	2%
BBB	3%
BB	1%
NR	38%
合計	100%

国別	%内訳
米国	99%
欧州	1%
合計	100%

財政支援を受ける国に対するエクスポージャー

2017年12月31日現在、財政支援を受けている国または不確実性（政治、通貨等）に直面している国におけるソブリン・リスクに対するエクスポージャーは以下のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日現在 ^(a)				2016年12月31日現在 ^(a)			
	デリバ		その他	合計	デリバ		その他	合計
	ソブリン債	ティップ ^(b)			ソブリン債	ティップ ^(b)		
スペイン ^(c)	916	4	10	930	1,088	5	4	1,097
ギリシャ ^(c)	0			0	2	-	-	2
アイルランド ^(c)	185	(4)		181	162	-	-	162
ポルトガル ^(c)	154			154	101	-	-	101
ロシア	1	0	10	11	2	2	23	27
ベネズエラ			58	58	-	-	70	70
合計	1,255	0	79	1,334	1,355	7	97	1,459

(a) 法人を除く。

- (b) クレジット・デリバティブを含む。
(c) 欧州連合の財政支援を受けている国。

2017年12月31日現在、とりわけギリシャおよび不確実性（政治、通貨等）に直面している国におけるナティクスが直接保有する非政府機関のリスクに対するエクスポージャーは以下のとおりであった。

エクスポージャー総額（2017年12月31日現在） ^(a)							エクスポージャー純額 （2017年12月31日現在）
(単位：百万ユーロ)	銀行	アセット・ ファイナンス およびストラク	コーポレート	エクスポージャー総額合計	引当金 ^(b)		
		チャード取引 ^(c)					
ギリシャ ^(d)	5	182	22	209	(25)	185	
ロシア	525	419	328	1,272	(6)	1,265	
ウクライナ	0	118	25	143	(8)	134	
合計	530	718	375	1,624	(39)	1,585	

(a) エクスポージャー総額：2017年12月31日現在の貸借対照表上の帳簿総額。

(b) 個別引当金および集合引当金。

(c) エクスポージャーは主に「船舶金融」部門の2017年12月31日現在の総額81百万ユーロに対応する。

(d) 欧州連合の財政支援を受けている国。

エクスポージャー総額（2016年12月31日現在） ^(a)							エクスポージャー純額 （2016年12月31日現在）
（単位：百万ユーロ）	銀行	アセット・ファイナンス およびストラクチャー取引 ^(c)		コーポレート	エクスポージャー総額合計	引当金 ^(b)	
ギリシャ ^(d)	23	228		63	314	(60)	254
ロシア	722	619		712	2,053	(5)	2,048
ウクライナ	-	207		28	234	(23)	211
合計	745	1,054		802	2,601	(88)	2,513

(a) エクスポージャー総額：2016年12月31日現在の貸借対照表上の帳簿総額。

(b) 個別引当金および集合引当金。

(c) エクスポージャーは主に「船舶金融」部門の2016年12月31日現在の総額134百万ユーロに対応する。

(d) 欧州連合の財政支援を受けている国。

5 【経営上の重要な契約等】

上記「第2 企業の概況－3 事業の内容」ならびに下記「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

6 【研究開発活動】

該当事項なし。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に含まれる将来予測に関する記述は、本書の提出日現在の予測である。

(1) 2017年12月31日現在の経営報告書

(a) 方法論に関する注記

2017年の年間収益の公表より、部門の表示およびその業績の評価に利用された基準は、2017年11月に提示されたニュー・ディメンション計画に含まれるものと一致している。

したがって、部門の表示には以下の変更が含まれている。

- ・ 投資ソリューションは、以下の2つの部門に分割された。
 - － 資産運用およびウェルス・マネジメント
 - － 保険
- ・ コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングは以下のとおりである。
 - － グローバル・ファイナンスおよびインベストメント・バンキングは現在2つの異なる事業分野となっている。
 - － フィックスド・インカムおよびコモディティ（FIC）と株式デリバティブのジョイントベンチャーである、グローバル証券ファイナンス（GSF）の創設。このジョイントベンチャーは、証券金融グループ（SFG）（以前はFICの一部であった。）およびエクイティ・ファイナンス（以前はエクイティの一部であった。）からなる。GSFの収益は、エクイティとFICの間で平等に分割される。
- ・ 専門金融サービス内に、決済サービスから決済事業が抽出されて個別の独立した事業分野が形成された。
- ・ 金融投資部門がなくなり、それ以降はコーポレートセンターに合併された。

加えて、銀行業務の分離に係るフランスの法の要件を遵守するため、以前はグローバル・マーケットの一部であった、短期トレジャリーおよび担保管理の業務は、2017年4月1日に財務部門に移された。それにもかかわらず、互換性を確保するために、経営報告書においてCIBに言及する場合には短期トレジャリーおよび担保管理業務を含むCIBを指すものとする。

さらに、部門の業績の評価に利用される基準に対して以下の変更が織り込まれている。

- ・ 事業分野に分配される規制上の自己資本が、バーゼル3の平均リスク加重資産の10%から10.5%に引き上げられた。
- ・ 資本利益率が3%から2%に引き下げられた。

なお、ナティクスの事業分野の収益は、バーゼル3規制に従って表示されている。資本は、CRD 4およびCRR（「デンマーク妥協」）によってEU法において立法化されたとおり、保険会社における投資のためのバーゼル3の会計上の取扱いに基づいて、保険事業分野に特別に分配されている。CEGCに割り当てられた資本は「デンマーク妥協」からの除外を考慮している。これは、CEGCにより保有される有価証券の価値の250%のリスク加重に基づいており、金融機関が発行する持分金融商品の保有に適用される閾値メカニズムの下での健全性の取扱いである。

様々な事業部門によって創出された利益を断定するために利用される規則は、以下のとおりである。

- ・ 割り当てられた規制上の自己資本の利益率を各事業部門が記録していること。慣例により、規制上の自己資本の利益率は、2%である。
- ・ 各部門を構成する事業体の株式資本利益率が消去されていること。
- ・ Tier 2 劣後債務の費用は、現在規制上の自己資本に按分して各部門に請求されている。
- ・ 各部門にナティクスの諸経費の大部分についての金額の請求書が送られること。未請求の部分は、単一破綻処理基金（SRF）を除き、ナティクスの諸経費の総額の3%未満である。単一破綻処理基金への出資は、コーポレートセンターによって賄われ、部門に配賦されない。

超劣後債務（DSN）は持分金融商品として分類され、これらの商品に係る利息費用は、損益計算書において認識されていない。

ナティクスおよび各事業分野のROEおよびROTEは、以下のとおり計算される。

- ・ ナティクスのROEを求めるためには、純利益（グループ持分）からDSNに係る税引後利息費用を差し引くことで利益の計算が行われる。使用される株主資本は、IFRSに従った平均株主資本（グ

グループ持分)であり、配当金を分配し、平均ハイブリッド負債を除き、株主資本として認識される未実現または繰延の損益を消去した後のものである。

- ・ **事業分野のROEの計算は、以下を利用して行われる。**
 - － 分子に、標準の税金が適用される上記規則による、事業分野の税引前利益。標準の税率は、ナティクスの企業が事業を行う法域における納税義務の条件を考慮して、各部門について決定される。これは年に1度決定され、当年度における実効税率に対する潜在的な変更については考慮に入れていない。
 - － 分母に、部門に割り当てられたRWAの10.5%に当該部門に関連するのれんおよび無形資産を足した額に基づいて計算された規制上の自己資本。
- ・ **ナティクスのROTEは、分子に純利益（グループ持分）から税引後のDSNに係る利息費用を差し引いた額を用いて求められる。使用される株主持分は、配当金の分配後のIFRSに基づく平均株主持分（グループ持分）（平均ハイブリッド負債、平均無形資産および平均のれんを除く。）である。**

(b) 当期の重要事象

① 背景

2017年、ナティクスは、継続する世界経済の正常化および経済状況の改善を示す国際貿易の回復を特徴とする環境において運営していた。

世界経済は、第3四半期において年間成長率が1年間で最高となる3.9%となり、5四半期連続での加速を示すという確かな土台を残して2017年を終えた。この世界的な好転には新興経済国が寄与しており、その通貨が安定化することで急激なディスインフレがもたらされ、これにより一部の中央銀行（ブラジル、ロシア、インドおよびインドネシア）は金融緩和を行うことができた。国際貿易も回復した。インフレは世界的に2.9%を超えないように引続きコントロールされている。

この状況に対して、フランス経済は、主に個人消費に押されて、2016年末より四半期にプラス0.5%のペースで成長した。インフレは石油価格の回復を受けて安定した上昇を継続した。年間平均で、インフレ率（消費者物価指数）は、2017年において2016年から0.2%増の1%に達するとされているものの、依然として緩やかな伸びであり、購買力にはほとんど影響しないと考えられている。持続的に良好な貸付条件（低金利、ピネル制度に基づく減税、無利息のローン）により、金利のわずかな上昇にもかかわらず、フランスの世帯からの住宅ローンの需要は当年度の上半期に大幅に好転したが、その後第3四半期には再交渉の減少により減速した。対照的に、企業からの貸付需要は引続き激化した。最終的に、新たな政府の財政法案は、公共財政の強化に向けた欧州の取組みを支持するというフランスの決意を新たに示すものである。政府は、公共支出ならびに税率および社会的貢献率の削減を同時に行い、これにより公共財政赤字の対GDP比を2ポイント、債務の対GDP比を5ポイント引き下げることを目指している。フランス経済のためのこれらの戦略の結果、10年物のフランス国債（OAT）は今年度はドイツのベンチマークを20ベースポイント上回るにとどまり、2010年以降でスプレッドは最小となったが、依然として金融危機以前の水準よりは広いものであった。

株価は、世界的な経済環境の改善および順応性のある金融情勢からの継続的な支えを受けて、急騰を続けて高値を更新した。米国の株価（S&P500）は2017年末に利益が24倍まで上昇し、15年間で最高の値となった。しかしながら、この資産価格のインフレは、一部は中央銀行が生み出した資金に支えられていることに留意しなければならない。世界的なマネタリーベースは、再び年間で約9%増加し、金額ベースでは世界のGDPを上回った。連邦準備制度理事会が、量的緩和の下で購入したすべての資産が満期を迎えた際にその再投資を行わないことにより、10月からその貸借対照表を段階的に縮小し始めた一方で、ECBは2018年1月現在、正味の債券購入額を（1ヶ月当たり60十億ユーロから30十億ユーロまで）徐々に減らし始めている。米国の金利については、10年物の国債の利回りは、2017年末には年初と同じ2.4%で終えた。連邦準備制度理事会は、その主要金利を年間で3度にわたり引き上げたため、これにより米国のイールド・カーブは大幅にフラット化された。米国債の10年物と2年物のスプレッドは、前年度の133ベースポイントに対して2017年末にはわずか57ベースポイントであった。

② ナティクスの事業分野の重要事象

これを背景に、ナティクスは、ニュー・フロンティア戦略計画につき、4年前に設定されたこの主要目標を達成し、またはこれを上回ることによって無事に完了した。これらは収益の増加、貸借対照表およびリスクの管理、ならびにアセット・ライト・モデルの実施による株式利益率の向上に焦点を当てたものであった。

この計画の成功は、ナティクスが現在取り組んでいるニュー・ディメンション計画の確かな基盤となった。ニュー・ディメンション計画は、当行の顧客に高い付加価値を提供するソリューションを開発することを目指す3つの強力なイニシアチブを定めたものであり、これには当行がニュー・フロンティア計画の下で順調に開始した当行の事業モデルの変換を深化させること、当行の投資の大部分をデジタル技術に割り当てること、およびナティクスのチームがその優れた技能を認められている分野において主導的なプレーヤーとなることにより当行を差別化することが含まれる。

2017年、ナティクスはそのポジションを強化し、BPCEネットワークおよび自らの顧客のいずれをも対象とする主要な事業分野を引続き発展させた。

資産運用およびウェルス・マネジメントの事業分野では、資産運用の事業が大きな変化を遂げた。

2017年に、Natixis Global Asset Management (NGAM) は、その名称を**Natixis Investment Managers**に変更した。これは、市場に関係なく実績の高いポートフォリオを構築するために必須のアドバイザー・サービスおよびサポート・サービスと併せて、多様な資産運用会社からの投資ソリューションを提供する、資産運用の事業分野のマルチ・アフィリエイト・モデルを反映したものである。この名称の変更と同時に、Natixis Investment Managers (Natixis IM) は、Active Thinking を中心とする新たなブランドプラットフォームを開始した。

さらに、資産運用では、マルチ・ブティック・モデルの展開が進められた。Natixis IMによる主要な展開は以下のとおりである。

- ・ 3月末、Natixis IMはIDFC企業（インド）の25%の持分を売却した。
- ・ 9月下旬、Mirova（Natixis IMが間接的に100%の持分を保有する企業）は、ロンドンを拠点とし、インパクト投資（社会的および環境的に強い影響力を有する投資）を専門とする資産運用会社であるAltheliaの資本持分51%を取得した。これは、ロンドンおよびパリに拠点を置くチームによって管理される欧州の自然資本投資のプラットフォームを創設することを目的としている。
- ・ 10月に、オーストラリアの価値重視の株式ファンド運用会社であるInvestors Mutual Limited (IML) における51.9%の資本持分が取得された。この多額の購入（運用資産額が6十億ユーロ超）は、アジア太平洋地域における事業の戦略的展開への意欲に沿って行われたものである。

Natixis IMは、以下の賞を受賞した。

- ・ AGEFI/Global Invest Forum Awardsにおいて、Natixis IMの子会社であるH20 Asset Managementの投資担当部長であるヴァンサン・シャイエ氏は、「Best Manager in 2017」を受賞した。
- ・ Australian Fund Managers Foundationにおいて、Investors Mutual Limited (IML) の3つの小型株ファンド（IML Small Cap Fund、IML Smaller Companies FundおよびIML Future Leaders Fund）がこれらの賞の中でGolden Calfを受賞した。
- ・ Gestion de Fortune 誌のService Provider Awards (Palmarès des fournisseurs 2018)（2018年1月）において、H20は、「Company of the Year」の特別賞（全分野）を受賞した。H20はまた、「運用資産額5十億ユーロ超」の分野で「Best Asset Management Company」賞を受賞し、一方DNCAは同分野において第2位となった。
- ・ 「Citywire France Awards 2017」において、H20およびDorvalは、以下の表彰を受けた。
 - － H20 Asset Managementは、グローバル・フレキシブル・ボンドの分野において、Best Asset Management Firmを受賞。
 - － H20 Asset Managementのブルーノ・クラスト氏は、グローバル・フレキシブル・ボンドの分野において、Best Fund Managerを受賞。
 - － Dorval Asset Managementのルイ・ベール氏およびステファン・フレ氏は、フランスの株式分野において、Best Fund Managerを受賞。

- ・ Citywire Italiaにおいて、H20のCEOであるブルーノ・クラスト氏は、グローバル・フレキシブル・ボンドの分野で、「Best Asset Manager」に選ばれた。
- ・ Natixis Asset Managementは、Insurance Asset Management Awardsの受賞式において、その「AEW Real Return Fund」について「Innovative Provider of the Year」を受賞した。
- ・ Gestion de Fortune誌のThe 2017 Globes de la Gestion awardsでは、
 - － Loomisにより運用されるNatixis Actions US Growthが「米国の株式」の分野で1位に入賞した。
 - － DNCAにより運用されるDNCA Miuriが「絶対的パフォーマンス」の分野で1位に入賞した。

2017年、現在はNatixis Wealth Managementと称するプライベート・バンキング事業は、個人、事業主および上級管理者の顧客セグメントにおける堅調な販売の勢いを受けて、2017年末の運用資産は31.6十億ユーロまで伸びた（Natixis Investment Managementが持分の60%を保有するVEGA IMを含む。）。

Natixis Wealth Managementは、その販売チームを1つの部門にまとめることで事業基盤を強化した。デジタル化搭載のためのインターフェースの立上げまたはCassés d'Epargneを通じたe-dédianceの保険商品のオンラインでの購入といったデジタル化計画への投資により、当行の現在の環境への適応は完了した。第2次金融商品市場指令またはIFRS第9号の実施といった規制関連の計画についての取組みも2017年に開始された。

VEGA Investment Managersは、前年比で12%増の6.6十億ユーロの運用資産額を計上した。主力商品のVEGA Euro Rendementファンド（Morningstarによる5つ星の格付）は、2017年末に総額855百万ユーロとなり、Caisses d'EpargneおよびBanques Populairesの銀行における一連のSélectizの商業的成功により多くの流入額が生じた。

Sélection 1818は、2017年12月31日現在の運用資産が6.4十億ユーロとなり、販売プラットフォームの市場の5%超を占め、Gestion de Fortune誌が付与する賞の銀行プラットフォーム分野で第2位となった。

ニュー・フロンティア戦略計画（2014年-2017年）の最終年である2017年に、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングの事業および収益性は大幅に成長した。その3つの世界的なプラットフォームは、専門知識を拡張し、その認知度を向上させる中で拡大を続けた。

ロンドンおよびドバイの支店は、EMEA地域における事業展開を続けた。ドイツにおける不動産ファイナンスならびにイタリアおよびスペインにおけるアドバイザリー・サービスでは、フランチャイズが強化された。

南北アメリカ大陸プラットフォームは、そのすべての事業部門で最高の業績を挙げ、とりわけストラクチャード・ファイナンスおよび買収、M&Aアドバイザリー・サービスおよび証券化において取扱商品を向上させ、専門知識を強化し続けており、米国におけるCLOのアレンジャーとして第6位（出典：Thomson Reuters）となっている。同プラットフォームは南米における地位を固め、シンジケートローンのブックランナーとしてその取引額で第8位（出典：Dealogic）となった。

アジア太平洋プラットフォームは、すべての業務分野で選択的な発展戦略を進めた。中でも注目すべきは、顧客にとってのアクセシビリティを高め、より総合的なサービスを提供するために、台湾における代表事務所が支店に転換されたことである。香港においてはM&Aアドバイザリー・サービスの提供を行うためのライセンスが付与された。また、専門チームを創設し、グリーンボンドの発行を展開することで、金融ソリューションおよびSRIの投資ソリューションにおける専門性が強化された。

2017年11月、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングの事業分野は、ナティクスの新たな戦略計画であるニュー・ディメンション2018年-2020年の一環として、以下の戦略目標を掲げた。

- ・ 革新的なソリューションを提供する銀行として認識されること。
- ・ 4つの主要な分野（エネルギーおよび天然資源、航空機、インフラストラクチャー、不動産およびホスピタリティ）において主要な銀行となること。このため、CIBはこれらの分野で得られた専門知識を十分に活用するためにグローバル・ファイナンスの再編成を行う計画を発表した。この計画は、専門知識一式を提供すること、またCIBの事業分野とM&A活動の発展を促すことにより、これらの分野の顧客との商業上の関係を進展させることを目指すものである。
- ・ 保険会社および投資ファンドとの事業を増加させること。

- ・ グリーン市場において主導的なプレーヤーとなること（専用のソリューションおよび専門知識の継続的な提供を行うために2017年7月に創設された新たなグリーン・アンド・サステナブル・ハブに依拠している。）。
- ・ この計画の終了時までには南北アメリカ大陸およびアジア太平洋地域において収益の40%超を上げることが目標に、国際的な拡張を続けること。

さらに、ナティクスとODDO BHFは、第2次金融商品市場指令に伴う規制上の変更に沿った、投資家および発行体に対する独自のソリューションを実施するために、株式市場（現物株、株式調査、株式資本市場）における長期パートナーシップについての計画を発表した。このパートナーシップの一環として、ナティクスのフランスにおける株式調査および株式仲買の事業がODDO BHFに移行され、これにより欧州大陸における市場のリーダーが生まれ、これらの事業体の株式資本市場における活動はナティクスの下で統合されることとなる。

資本市場の分野では、ナティクスは革新的で特注の顧客重視のソリューションを通じて成長を押し進めた。かかる成長は、アジアにおける「Structured Product House of the Year 2017」（出典：AsiaRisk誌のStructured Product House of the Year）の受賞および「Most Innovative Investment Bank for Equity Derivatives」の2年連続の受賞（出典：The Banker誌のInvestment Banking Awards 2017）といった多くの賞において認められている。

ナティクスは、債券担当チームを構築し、株式デリバティブにおいて提供するソリューションの多様化に焦点を当てることにより海外への事業拡大を行った。ナティクスは、韓国および米国において2つのパートナーシップを形成した（韓国取引所とのパートナーシップによるKospi 3インデックスおよび独占的な運営ライセンスを有するNasdaq-100 Target 25 Excess Returnインデックスの創設）。これに応じて、債券事業は、金融工学をその戦略の中心に置くために、事業横断的な欧州販売および金融工学のチームを創設した。

主にエクイティ・ファイナンス（株式デリバティブ）と証券ファイナンス・グループ（債券）のチームの統合により新たに生まれたグローバル証券ファイナンスの事業は、複数の原資産を有する多品種商品を提供することによって顧客との対話を向上させることを目指している。この商品の提供は、担保付きの資金調達および担保管理（レポ取引、有価証券の借入／貸付等）、レポ取引のマーケット・メイク、信用取引およびソブリン証券の借入／貸付ならびに指数（株式）に係るマーケット・メイクといった専門知識に支えられて行われるものである。この事業はまた、銀行が市場での制限や規制上の制限の変更に適応するための手助けを行っており、株式および債券の資産についての見解を示すことでその管理をより効率的にかつ包括的に行うことができる。

2017年に、グローバル・マーケット・リサーチは、すべての資産クラスにおける展開を続け、そのチームの専門知識と顧客へのコミットメントが認められ多くの賞を受賞した。このチームはまた、対象となる顧客に新たな指令について通知し、ナティクスの新たなサービス手数料を提供することにより、第2次金融商品市場指令の要件に対応することに尽力した。

銀行業務の分離に関するフランス法上の義務を遵守するために、以前はグローバル・マーケットに直属していたトレジャリーおよび担保管理チームは、2017年4月1日より財務部門に直属することとなった。

ストラクチャード・ファイナンスの分野では、ナティクスは、航空機、インフラストラクチャー、不動産、エネルギーおよびコモディティの部門において、大規模かつ高付加価値のファイナンス取引を行い、これについて一流の出版社から多くの「deal of the year」賞を受賞する形で高い評価を得た。02Dモデルの強みは、規制上の制限および競争の激化にもかかわらず、事業の優れた業績によって証明された。ナティクスは、その主要なフランチャイズを強化し、シンジケート不動産ファイナンスのEMEA地域における第1位のブックランナー（出典：Dealogic、2017年12月31日）、インフラストラクチャー・ファイナンスの欧州における第6位および世界で第10位のマンドート・リード・アレンジャー（出典：IJ Global、2017年12月31日）に選ばれた。

ナティクスは、再生エネルギーのファイナンスに引続き力を注いでおり、その分野では中東において第1位に選ばれた。当行はまた、米国において最初のグリーンCMBSの発行を開始し、環境に配慮した新たな投資機会への道を切り開いた。さらに、ナティクスは、その顧客であるTrafiguraおよびIBMとともに、米国における原油取引の処理のための最初のコモディティ取引のブロックチェーン

を創設することにより、デジタル・ソリューションへの投資を強化した（この取組みは、Global Finance誌の「The Innovators 2017 - Trade Finance」の1つに選ばれた。）。

グローバル・トランザクション・バンキングの分野は、8つの他行とともに、国際的な貿易取引の効率化を目指す、we.tradeの共有プラットフォームの立上げを支援した。この取組みは、Global Finance誌の「The Innovators 2017 - Trade Finance」の1つに選ばれた。ナティクスはまた、国際決済の透明性および追跡可能性の向上を図るSWIFTのグローバル・ペイメンツ・イノベーション（GPI）の取組みに参加した。サプライチェーン・ファイナンスに関しては、ドバイでは通信セクターの2つの主要顧客のために、またニューヨークでは航空宇宙およびアルミニウムのセクターの2つの米国企業のために、資金調達ソリューション（債権）が開設された。

インベストメント・バンキングの分野では、戦略および買収ファイナンスの業務が急成長を続けた。ナティクスは、スポンサード・ローンのブックランナーとして金額ベースでフランスにおける第2位およびEMEA地域における第6位となった（出典：Thomson Reuters）。当行は、とりわけアジア太平洋地域において、大規模なクロスボーダー取引をアレンジした。また、欧州および世界各国で投資ファンド向けの多くのレバレッジド・バイアウトを主導した。

オリジネーション・チームの世界的ネットワークを通じて、銀行は、とりわけグリーンボンドのセグメントにおいてユーロ債市場のフランチャイズを強化した。同行はまた、新たな非上位優先証券を取り扱い、新興市場における存在感を強め、かかる市場において米ドル建て発行に係る能力を高めた。

ナティクスの株式資本市場チームは、増資、新規株式公開、転換社債の発行および公開買付を含む大規模な取引を実施した。ナティクスは、フランスの株式資本市場において2017年の取引数では第3位、また取引額では第4位の主要ブックランナーとなり（出典：Bloomberg）、フランスのエクイティ・リンク債市場において2017年の取引数で第2位（同順位）の主要ブックランナーとなった（出典：Bloomberg）。

ナティクスは現在、フランスにおいて**合併および買収**の分野に関するリーダー企業となっており、M&Aアドバイザー・サービスにおいては取引数で第4位（出典：Merger Market、2017年12月31日）となっており、中規模企業向けのM&Aアドバイザー・サービスにおいては取引数および取引額で第3位となっている（出典：Agefi、2017年12月31日）。引続き大手企業顧客と協調しつつ、ナティクスはNatixis Partnersを通じて中規模企業および投資ファンドとの事業を拡大した。同時に、ナティクスは米国（PJ Solomonを通じて）、アジアおよび南欧（スペインおよびイタリア）を含む世界各地での進展を続けた。コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングの事業分野も、インフラストラクチャー、エネルギーおよび天然資源に重点を置く部門内のM&Aチームを引続き拡大した。

保険部門については、BPCE Assurancesの40%の持分を2017年11月16日にMacifおよびMaïfより購入した。これにより、Natixis AssurancesはBPCE Assurancesの単独の株主となり、保険業務は、本格的な一流のバンカシュアランスのプレーヤーになるというGroupe BPCEの戦略を達成するためにナティクスの中に単一の保険部門を創設することを目指す、ニュー・フロンティア戦略計画に沿ったものとなった。それはまた、当行内の損害保険において生み出される価値の維持に寄与したものとなった。

損害保険においては顧客経験の向上により、Banques PopulairesおよびCaisses d'Epargneのネットワークにおける遠隔販売が一変し、販売シェアが25%まで増加した。これに伴い、保険請求管理およびその保障を完全にデジタル化された処理へと変換することを目指した請求管理システムを整備するためのプロジェクトが開始された。

個人保険においては、2017年は、新たな生命保険および個人保護保険の商品が、徐々に導入された2016年以後、初めて通年でCaisses d'Epargneのネットワークで販売された年であった。2017年に新たに提供された商品の販売総額は、投資ソリューションにおいて販売された約380,000の保険については5,333百万ユーロであり、一方で個人保護保険の販売総額は約371,000の保険について23百万ユーロであった。

Banques PopulairesおよびCaisses d'Epargneのネットワークにおける販売モデルおよび管理モデルの集約の達成を目標とするMove#2018の変革プログラムも、2017年初めに開始された。

専門金融サービス部門は、BPCEのネットワークとの関係を強化し、デジタル世界が広がる中で販売および顧客のニーズの変化に適応する新たな商品およびサービスならびに新たなツールを展開した。

前年に続き、将来の事業モデルを考案し、営業費用が厳しく管理される環境の中で業務の効率性を向上させることを目指したイノベーションおよびデジタル移行のプログラムの一環として、いくつかの取組みが行われた。

2017年に事業分野全体にわたって開始された革新的なソリューションには以下のものが含まれている。

- Natixis Leaseによる、専門家顧客を対象としたオペレーティング・リースの価格設定および申込み用のアプリケーションであるMyCarLeaseの開始。
- Natixis Financementによる、Banques Populairesのネットワークにおける個人貸付のための完全にデジタル化された申込プロセスの開発。
- Natixis Payment Solutionsによる以下を含む商品およびサービスの発売。
 - Apple Payを補完するPaylibモバイル決済ソリューション。これによりすべてのユーザーは自らのスマートフォンによるコンタクトレス決済が可能となった。
 - イル＝ド＝フランス地域圏でCaisses d'EpargneがGarminとの提携で開始した新たなコンタクトレス決済ソリューションであるGarmin Pay。Garminはこのサービスを最初に提供したスポーツ用スマートウォッチの製造会社である。
 - 2017年10月、小売業者向けの総合的な決済およびロイヤルティのソリューションである、SmartPOSの発売。
- Natixis InterépargneによるAmplusソリューションの開始。これは、企業顧客のスタッフによる個別の退職後の投資戦略についての学習と開発を手助けする一方で、これをリアルタイムで監視するためのものである。

さらに、2016年末に発表されたとおり、Groupe BPCEのすべての決済チームは、効率性と競争力を高めるために、Natixis Payment Solutionsに統合された。Natixis Intertitres（サービス・バウチャー）、S-Money、Le Pot Commun（オンラインでの資金調達）、E-Cotiz（非営利目的の決済）、Depopass（安全なピア・ツー・ピア決済）である。この新たな構造は、事業展開と重点分野（決済の安全性、データ管理等）の両方において役立つものとなっており、起業家的アプローチにより商業上の焦点と技術的思考が結び付けられている。この統合により、以下のような小売業者向けのサービスを向上させる多くの新規事業とともに、対外成長策が実施されている。

- PayPlug：小規模小売業者およびVSBが、デバイスの必要なくオンラインでのまたはスマートフォンでの銀行カード決済に応じることを可能にするシステムである。
- Dalenys：これにより、欧州での小売業者および電子小売業者向けの決済ソリューション市場におけるナティクスの存在感が高まっている。

最終的に、10月にリースの事業分野では、オー＝ド＝フランス地域圏における商業的基盤を強化し、ベルギーにおけるリース事業を活発にするために、Crédit CoopératifからBatiLeaseおよびInterCoopという2つの不動産リース企業を取得した。

この事業の展開は、厳格な財務管理と密接な関係がある。

- 流動性の必要量は2017年においても引続き統制され、前年比で8%減となった。
- バーゼル3のRWAの消費は、前年比で4%減の110.7十億ユーロとなった。

2017年にわたって生じた収益を鑑み、1株当たり0.37ユーロの配当支払い（すなわち分配可能利益の74%）が2018年5月23日に開催される予定の株主総会において提案される予定である。

(c) 連結決算

(単位：百万ユーロ)	2017年	2016年 プロフォーマ	2017年／2016年の変動	
			%	%*
純収益	9,467	8,718	8.6%	9.4%
うち、主要事業分野*	8,810	7,995	10.2%	11.0%
費用	(6,632)	(6,238)	6.3%	7.0%
営業総利益	2,835	2,480	14.3%	15.4%
貸倒引当金繰入額	(258)	(305)	(15.5)%	

営業利益	2,577	2,174	18.5%
関連会社	26	13	
その他の資産に係る損益	48	175	
のれん価値における変動	0	(75)	
税引前利益	2,651	2,287	15.9%
税金	(789)	(822)	
非支配持分	(192)	(90)	
純利益（グループ持分）	1,669	1,374	21.4%
費用収益比率	70.1%	71.6%	
株式（平均）	16,352	16,384	
ROE	9.6%	7.9%	
ROTE	11.9%	9.9%	

* 恒常為替レートに基づく。

連結損益計算書に含まれる主要な項目の変動の分析

純収益

ナティクスの純収益は、2017年12月31日現在9,467百万ユーロとなり、2016年から恒常為替レートで9.4%の増加となった。

主要事業分野から生じた純収益(注1)は、2016年に対して恒常為替レートで11.0%増の8,810百万ユーロとなった。それぞれの部門で全体的に収益が増加し、資産運用およびウェルス・マネジメント部門では恒常為替レートで16%の増加、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング部門では10%の増加、保険部門では12%の増加、専門金融サービス部門では2%の増加であった。

(注1) ニュー・ディメンション計画での部門の表示に基づき、「主要事業分野から生じた純収益」の概念には、現在資産運用およびウェルス・マネジメント、CIB、保険および専門金融サービスの各部門が含まれ、Cofaceは含まれていない。

コーポレートセンターの純収益は、2017年に657百万ユーロとなり、このうち624百万ユーロはCofaceによるものであった。この純収益には、取引日の為替レートでの外貨建てDSNの利益に係るマイナス104百万ユーロが含まれている（2016年は9百万ユーロであった。）。

一方、BPCEのネットワークにより達成された収益の相乗効果は、戦略計画の目標を超えるものであった。

営業費用および人員

経常費用は、恒常為替レートで2016年と比べて7.0%増加して、合計6,632百万ユーロとなった。恒常為替レートで、資産運用およびウェルス・マネジメント部門の費用は11%の増加、CIB部門では8%の増加、保険部門では16%の増加、専門金融サービス部門では6%の増加であった。コーポレートセンターの費用は、2016年の948百万ユーロに対して、2017年には883百万ユーロに減少した。これには、484百万ユーロのCofaceに係る費用および121百万ユーロの単一破綻処理基金への出資が含まれている。

従業員数は、事業分野における従業員数の増加（4%増）が、Cofaceの従業員数の減少（7%減）およびCorporate Data Solutionsの売却から生じた範囲の影響によって一部相殺されたものの、支援部門（IT部門、管理部門）における従業員数が6%増加したため、前年比で1%増加した。

営業総利益

2017年の営業総利益は、2,835百万ユーロとなり、2016年と比べて恒常為替レートで15.4%増加した。

税引前利益

2017年の貸倒引当金繰入額は、2016年から15.5%減少し、258百万ユーロとなった。主要事業分野の貸倒引当金繰入額の資産に占める割合は、2016年の34ベースポイントに対して2017年には23ベースポイントであった。

関連会社からの収益は、2016年における13百万ユーロに対して、2017年には26百万ユーロまで増加した。

その他の資産に係る損益は、2017年に48百万ユーロとなり、これには上半期におけるEllisphereの子会社の売却（金融投資）による21.5百万ユーロおよび下半期における持株会社の清算による18百万ユーロが含まれる。この項目は、2016年においては総額175百万ユーロであったが、これは主としてコーポレートセンターにおけるモンマルトルの建物の売却によるキャピタル・ゲイン（97百万ユーロ）によるものであった。

のれん価格における変動は、2017年においては0であった。2016年には、この項目には75百万ユーロのCofaceののれんに係る減損が含まれていた。

したがって、2017年の税引前利益は、2016年の2,287百万ユーロと比較して、2,651百万ユーロとなった。

経常純利益（グループ持分）

経常税金費用は、2017年において789百万ユーロとなった。2017年の実効税率は30%であった。

非支配持分のマイナス192百万ユーロを組み込んだ親会社持分経常純利益は、2016年から21.4%増加し、2017年には1,669百万ユーロとなった。

税引後の連結管理ROE（経常外項目を除く。）は、2017年において9.6%の会計上のROEに対して9.9%であった。

別表-連結決算

1 - 2017年度連結決算として再分類された経營業績

	経常外項目						2017年公表 値
	2017年 財務報告資 料	資産運用お よびウェル ス・マネジ メント	コーポレー ト・バンキン グおよび インベストメ ント・バンキ ング	保険	専門金融 サービス	コーポレー トセンター	
(単位：百万ユーロ)							
純収益	9,497	0	0	0	0	(30)	9,467
費用	(6,540)	(2)	(3)	(23)	(8)	(57)	(6,632)
営業総利益	2,957	(2)	(3)	(23)	(8)	(86)	2,835
貸倒引当金繰入額	(258)						(258)
営業純利益	2,699	(2)	(3)	(23)	(8)	(86)	2,577
関連会社	26						26
その他の資産に係る損益	30		18				48
のれん価値における変動	0						0
税引前利益	2,755	(2)	15	(23)	(8)	(86)	2,651
税金	(848)	1	1	7	3	47	(789)
非支配持分	(192)						(192)
純利益（グループ 持分）	1,715	(1)	16	(16)	(5)	(39)	1,669
費用収益比率	68.9%						70.1%

2 - 2016年度連結決算として再分類された経營業績

経常外項目							
(単位：百万ユーロ)	コーポレート・バンキングおよび 資産運用およびウェル ス・マネジメント・バ ンキング						2016年公表 値
	2016年 財務報告資 料	ス・マネジ メント	メント・バ ンキング	保険	専門金融 サービス	コーポレー トセンター	
純収益	8,700	0	(69)	0	0	87	8,718
費用	(6,208)	0	0	0	0	(31)	(6,238)
営業総利益	2,493	0	(69)	0	0	56	2,480
貸倒引当金繰入額	(305)						(305)
営業純利益	2,187	0	(69)	0	0	56	2,174
関連会社	13						13
その他の資産に係る損益	79					97	175
のれん価値における変動	0					(75)	(75)
税引前利益	2,278	0	(69)	0	0	78	2,287
税金	(794)	0	24	0	0	(52)	(822)
非支配持分	(113)					23	(90)
純利益（グループ持分）	1,372	0	(45)	0	0	48	1,374
費用収益比率	71.4%						71.6%

(d) ナティクスの主要な事業分野別分析

① 資産運用およびウェルス・マネジメント

(単位：百万ユーロ)	2017年	2016年 プロフォーマ	2017年／2016年の変動	
			%	%*
純収益	3,113	2,718	14.5%	16.0%
資産運用	2,972	2,582	15.1%	16.7%
ウェルス・マネジメント	142	136	4.1%	4.1%
費用	(2,178)	(1,981)	9.9%	11.4%
営業総利益	936	737	26.9%	28.6%
貸倒引当金繰入額	0	1	(60.3)%	
税引前利益	947	746	27.0%	
費用収益比率	69.9%	72.9%		
株式（平均）	3,773	3,696		
ROE	12.8%	11.5%		

* 米ドルの恒常為替レートに基づく。

当期間における資産運用およびウェルス・マネジメントの収益は、14.5%と急激に増加（恒常為替レートで16.0%増）して3,113.2百万ユーロとなった。

また費用も、より少ない程度だが9.9%（恒常為替レートで11.4%増）増加した。

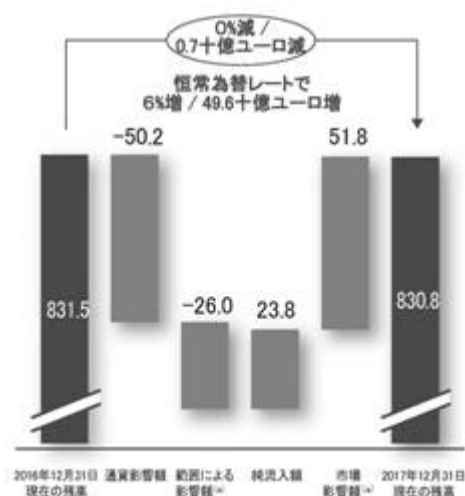
営業総利益は、大幅に26.9%（恒常為替レートで28.6%増）増加して935.7百万ユーロとなった。

この部門におけるROEは12.8%であり、2016年と比較して1.3ポイント上昇した。

A－資産運用

2017年12月末現在、運用資産額は830.8十億ユーロであり、前年比で、現在の為替レートで安定していた（恒常為替レートで6%増）。これは、極めて好調な流入額および市場効果に起因するが、為替レートの影響および範囲による影響（主にCNPの運用資産額の譲渡（22.7百万ユーロ減）およびアジアにおけるIDFCの処分（7.9十億ユーロ減））により不利益を被った。これは、アジアにおけるIMLの取得（6.0十億ユーロ）により部分的に相殺された。

■ 当年度における運用資産額の変動(単位：十億ユーロ)



(a) 2017年の範囲による影響額は以下のとおりである。

- － 欧州における、2017年第3四半期におけるCNPの生命保険運用資産額のBanque Postaleに対する一部譲渡（22.7十億ユーロ減）および2017年第4四半期におけるAltheliaの取得。

- ー アジアにおける、2017年第1四半期におけるIDFCの売却（7.9十億ユーロ減）および2017年第4四半期におけるアジアでのIMLの取得（6.0十億ユーロ）。
- ー 米国における、2016年4月に開始したAuroraの段階的な処分（0.8十億ユーロ減）および2017年第3四半期におけるAlpha Simplexの方法調整（0.8十億ユーロ減）。

当年度中、この事業分野では、**純流入額23.8十億ユーロ**を計上した。そのうち、27.2十億ユーロは、各地域における黒字の純流入額を伴った長期商品によるものであった。

- ・ 米国では、Harris Associatesの株式商品、Loomisの債券商品およびより少ないがAlpha Simplexのオルタナティブ商品により引き上げられ、合計13.9十億ユーロの純流入額を計上した。
- ・ 欧州における純流入額は合計9.0十億ユーロを計上した。これは、分散型商品（NAM、H20、DNCAおよびMirova）、株式（DNCA、MirovaおよびDorval）ならびに債券（H20およびDNCA）によるものであるが、生命保険およびマネー・マーケット商品（NAM）の純流出額により部分的に相殺された。

2017年12月31日現在、平均運用資産額は820.1十億ユーロとなり、（ユーロの恒常為替レートで）2016年と比較して増加した（5.9%増）。

運用資産額に係る平均利益率は4.5%増加し29.5ベースポイントとなった。すなわち、2016年12月31日現在と比較して、恒常為替レートで1.3ベースポイント増加した。2017年12月31日現在、運用資産額の内訳では、債券商品（28.4%）が優勢であり、株式商品（25.4%）および生命保険（21.5%）が続いていた。

2017年12月31日現在、純収益は、前年比で15%（すなわち恒常為替レートで17%）増の2,971.7百万ユーロであった。これは、当期間中の平均運用資産額および手数料率の増加、欧州の資産運用会社の成功報酬の増加ならびに金融商品の増加により、各地域における運用資産額に係る手数料が増加したことに起因する。

費用は2,033.8百万ユーロを計上し、2016年12月31日現在と比較して10%増となった（恒常為替レートで12%増）。この増加は、主として、その大部分は欧州および米国の資産運用会社の変動しやすい報酬費によるものであり、また、より少ない要因ではあるものの平均従業員数の増加および昇給に関連する固定人件費に起因する。

B－ウェルス・マネジメント

2017年12月31日現在、主に国際的なウェルス・マネジメントおよびネットワークで提供されるプライベート資産運用サービスにおける強固な業績により、**ウェルス・マネジメントは1.4十億ユーロの純流入額**を計上した。

運用資産は、当期間において9.0%増加し、31.6十億ユーロとなった。

2017年におけるウェルス・マネジメントの**純収益は、2016年と比較して5.5百万ユーロ増加し141.5百万ユーロ（4%増）となった。**範囲による影響(注1)および経常外項目(注2)を除くと19.2百万ユーロの増加（15%増）であった。

(注1) 2016年第3四半期にDéfiプロジェクトの一環として行われたNatixis IM Distributionに対する事業の譲渡（4.6百万ユーロの純収益および4.8百万ユーロの費用）。

(注2) B2C（個人消費者を対象に行われる取引）の価値分配規則への変更の一環としてネットワークに対して支払われた例外的な補償金9.1百万ユーロ。

純収益の増加は、2017年における高水準の成功報酬（2016年の報酬はゼロであった。）、好調な仕組商品キャンペーンおよびその他の推進力ならびに事業に関連する資産に係るコミッション料の増加に支えられた。

② コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング

(単位：百万ユーロ)	2017年	2016年 プロフォーマ	2017年／2016年の変動	
			%	% [*]
純収益	3,581	3,270	9.5%	10.4%
グローバル・マーケット	1,921	1,780	7.9%	8.6%
フィックスド・インカムおよびトレ ジャリー	1,317	1,238	6.4%	6.9%
株式	599	493	21.4%	21.9%
XVAデスク	5	49	(88.9)%	(88.9)%
グローバル・ファイナンス	1,328	1,281	3.7%	4.9%
インベストメント・バンキング	362	285	27.2%	27.9%
その他	(30)	(75)	(59.9)%	(64.0)%
費用	(2,194)	(2,046)	7.3%	7.9%
営業総利益	1,387	1,224	13.3%	14.6%
貸倒引当金繰入額	(115)	(195)	(41.1)%	
税引前利益	1,300	1,043	24.7%	
費用収益比率	61.3%	62.6%		
株式（平均）	6,810	7,197		
ROE	13.5%	10.0%		

* 恒常為替レートに基づく。

2017年、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングの純収益は合計3,581百万ユーロとなり、これは2016年と比較すると恒常為替レートで10.4%の増加であった。

資本市場の収益は、2016年と比較して8.6%増加し、2017年には合計1,921百万ユーロとなった。

債券、外国為替、信用、コモディティおよびトレジャリー業務による収益は、2016年から6.9%増加し、2017年には1,317百万ユーロとなった。各セグメントにおいて、下記の変動が見られた。

- ・ **債券および外国為替**による収益は、2.4%減少した。債券は、特にアジアにおける非常に強固な売上推進力により7.1%増加した。一方、外国為替は、24.1%減少した。年末のブレグジットおよび米国大統領選による深刻な不確実性に特徴付けられた2016年と比較して、2017年の為替の変動はより緩やかで、流量を減らすものであった。
- ・ **信用供与業務**による収益は、2016年と比較して10.2%増加した。この事業では、欧州および米国双方においては証券化業務の継続的な成長が見られ、アジアにおいてはこれらの業務の展開が引続き行われた。
- ・ **回収業務**における収益は、フランスおよび米国双方における強固な事業に後押しされ、ソリューションの提供による収益の増加もあり、2016年と比較して19.1%増加した。

戦略および買収ファイナンスの収益は増加したが、これは好調な市場状況により当期間中の取引量が多かったことによるものである。

債券市場におけるシンジケーションによる収益は、債券発行市場における収益の増加を以ってしても2016年と比較して減少した。2017年上半期の力強さは、当年上半期のフランス大統領選挙の結果による不確実性によって、流通市場における公的債務に対するマーケットメイキング業務が鈍化したことにより帳消しとなった。

株式の収益は599百万ユーロを計上し恒常為替レートで前年比21.4%増加したが、これは、ソリューション業務において、その提供およびエクイティ・ファイナンスの安定化および国際的展開により得た力強い業績に伴う株式デリバティブに起因するものであった。

GTB（グローバル・トランザクション・バンキング）を含むグローバル・ファイナンスの収益は1,328百万ユーロとなり、2016年と比較して恒常為替レートで4.9%増加した。

オリジネーションにおける新事業では、ストラクチャード・ファイナンスおよび米国での特に不動産ファイナンスにおけるとりわけ力強い上昇により、2016年と比較して4.0%増加した。オリジネーション収益は、インフラストラクチャー、航空機および不動産ファイナンスのセグメントにおいて当期間中に多くの手数料およびコミッション料が計上されたことにより、2016年と比較して増加した。商品取引金融は

2017年も頑強であり、前年と比較してより良好であった1バレル当たり石油価格に応じた貸付残高の増加に後押しされた。

M&A業務を含むインベストメント・バンキングによる収益は、2016年と比較して恒常為替レートで27.9%増加し、362百万ユーロの収益合計を計上した。これには、2016年第2四半期末以降、米国の子会社であるPeter J. Solomon Company (PJSC) の収益が統合されたことによる範囲の影響額が含まれる。また、インベストメント・バンキング事業は、戦略および買収ファイナンスの力強い成長、2017年上半期において欧州の銀行が多数の資本増加に乗り出した際の株式資本市場における活発な取引ならびにフランスおよびスペインのNatixis Partnersによる頑強なM&A業務により利益を得た。

2017年、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングの費用は、恒常為替レートで合計2,194百万ユーロとなり、2016年と比較して7.9%増加した。

営業総利益は、2016年と比較して14.6%増加して合計1,387百万ユーロとなった。2017年の費用収益比率は61.3%であり、これは2016年（62.6%）と比較して1.3ポイント増であった。

貸倒引当金繰入額は115百万ユーロとなり、2016年初頭まで続いた1バレル当たりの価格の大幅な下落による石油部門エクスポージャーでの引当金が高水準であった2016年と比較して、40.9%減少した。

2017年の税引後ROEは13.5%であり、平均リスク加重資産（RWA）の減少および収益の増加により、2016年（10.0%）と比較して3.5ポイント増加した。

③ 保険

(単位：百万ユーロ)	2017年	2016年 プロフォーマ	変動 %
純収益	734	655	12.0%
費用	(439)	(378)	16.2%
営業総利益	295	277	6.4%
貸倒引当金繰入額	0	0	
税引前利益	308	287	7.5%
費用収益比率	59.8%	57.6%	
株式（平均）	863	808	
ROE	22.1%	20.8%	

2017年、事業の水準において、保険セグメント全体の売上推進力は特に活発であった。

生命保険の流入額は、9.5十億ユーロの直接事業プレミアムがあり、Caisses d'Epargneネットワークにおける貯蓄型保険（生命保険および積立保険）の市場展開の結果、販売開始から通年では1年目となった2017年には、2016年と比較して59%増加した。2017年の流入額は、新しいSélectizレンジの開始により、ユニットリンク資産においてより直接的であった。ユニットリンク資産のプレミアムは合計3.3十億ユーロ（160%増）となり、総流入額合計の35%を占めた。これは前年比14ポイントの増加であり、（11月下旬のデータでは）相場を7ポイント上回る。

個人保護保険および債務返済補償保険のプレミアム（820百万ユーロ）は、安定したペースで引続き増加した（8%増）。

デジタル革命によって変容しつつある競争的な市場状況において、損害保険は、ハモン法の好影響およびネットワーク内の不動産ファイナンスの成長を背景に、引続き急速に成長した。その結果、2017年、Banques Populairesの銀行およびCaisses d'Epargneは、損害保険1.3百万件を販売した。これは、2016年と比較して2.4%の増加であり、自動車（3%増）、マルチリスク住宅（6%増）および個人傷害保険（15%増）の強い推進力に伴うものであった。Banques PopulairesおよびCaisses d'Epargneのネットワークにおいて取り扱っている保険は5%増加して5.6百万ユーロとなった。経過保険料は、8%増加して1,386百万ユーロとなった。

保険事業の純収益は合計733.9百万ユーロとなり、2016年と比較して12.0%増加した。これは、以下の事項によるものである。

- 生命保険の純収益の力強い成長（20%増）は、運用資産の著しい成長（15%増）に後押しされ、同様に、Caisses d'Epargneネットワークでの提供の展開にも支えられた。2017年の持続的な低金利の

なかでも、低い債券利回りが投資資源の多様化（私募に対する投資または直接財政融資）により相殺された。

- ・ 個人保護保険および債務返済補償保険の純収益は安定していた。これは、2016年以降保険金請求費用の低下により成長が相殺されたことに起因する。
- ・ 損害・災害保険による純収益の増加（13%増）は、2017年において極端な天気事象に対する費用が2016年と比較して減少し、2017年において過去の保険金請求費用の改善および大口請求が2016年と比較して減少したことによるものである。合算比率は92.1%となり、2016年よりわずかに改善した。

営業費用は、16.2%増加し438.7百万ユーロとなった。これは、Caisses d'Epargneの新しい範囲における生命保険の展開、戦略的な損害保険プロジェクト（請求情報システムの整備）、2016年アシュレモン（Assurément#2016）の終息、インパルスおよびパリ・デジトー（Impulse and Paris Digitaux）（デジタル面での挑戦）のイニシアチブにより、事業が発展し、戦略的大望が順調に収まったことによるものである。

営業総利益は、6.4%増加し295百万ユーロとなった。

この部門のROEは22.1%であり、2016年と比較して1.3ポイント上昇した。

④ 専門金融サービス

(単位：百万ユーロ)	2017年	2016年	変動
		プロフォーマ	%
純収益	1,382	1,352	2.2%
専門金融	862	840	2.6%
ファクタリング	158	158	0.0%
保証および金融保証	200	191	4.7%
リース	216	213	1.6%
消費者金融	265	257	3.2%
映画産業ファイナンス	23	21	6.2%
決済	336	329	2.2%
金融サービス	184	183	0.6%
従業員貯蓄計画	91	89	2.9%
証券サービス	93	94	(1.5)%
費用	(939)	(885)	6.0%
営業総利益	443	466	(4.9)%
貸倒引当金繰入額	(73)	(57)	27.2%
税引前利益	371	440	(15.9)%
費用収益比率	67.9%	65.5%	
株式（平均）	1,929	1,745	
ROE	13.0%	16.5%	

専門金融は全体的に確固たる推進力を発揮した。

フランスにおけるファクタリング収益が54.9十億ユーロとなり（17%増）、2017年9月30日現在、ファクタリング事業は18.5%の市場シェアに達した。

リースは、その事業を引続きBanques PopulairesおよびCaisses d'Epargneネットワークで発展させた。過半数が設備リースからなる新規事業は、前年比4%の増加であった。

消費者金融は記録的売上を達成し、新規融資商品全体において9%の年間成長を遂げた。そのうち10%は個人貸付であり、リボルビング・ローンは実質的に安定していた。

並外れた2年間を経て、保証および金融保証は、特に上半期において、低金利の環境のなか、小売顧客にとって極めて活発な融資保証市場において強固な取引高を維持した。

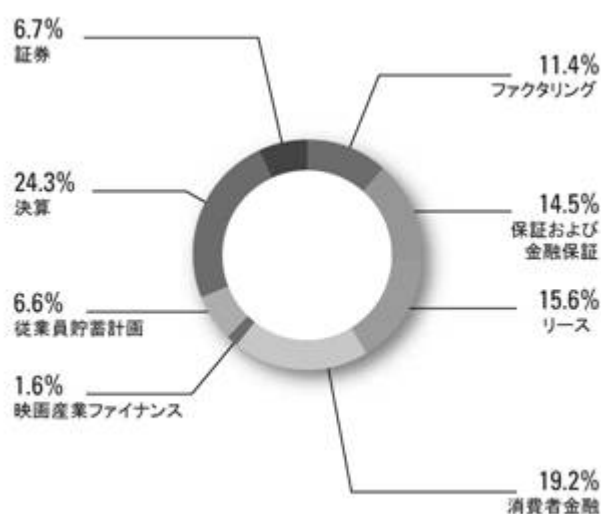
決済事業は、特にエレクトロニック・バンキングおよびサービス・バウチャーにおいて良好であった。エレクトロニック・バンキングは、特に決済取引において引続き成長し、10%増加した。流通およびサービス事業の実績はより混在し、全国的な小切手のプロセスが減少した一方で、マス・トランザクションのプロセスは増加した。サービス・バウチャーの実績は再び良くなり、2017年においてChèque de Table食事券の市場シェアは1.2ポイント増加して17.7%となった。PayPlugおよびDalenysのマーチャント獲得業務から生じた連結収益は、2016年と比較して大幅に64%増加した。

金融サービス事業は、引続き頑強であった。

従業員貯蓄制度の運用資産は引続き増加し、年間成長率は11%であった。

証券管理は、2017年の取引件数が2%増加した。ネットワーク向けサービス提供は、引続き拡大した。

■ 2017年における専門金融サービス純収益に関する事業分野別内訳



純収益は、2017年に1,382百万ユーロに達し2%増加した。

専門金融の収益は、3%増加した。保証および金融保証の純収益は5%増加した。消費者金融およびリースは、それぞれ3%および2%増加した。

決済事業による収益は、一貫して強固であったエレクトロニック・バンキングおよびサービス・バウチャー業務に支えられ、2%増加した。

決済を除く金融サービスによる収益は、従業員貯蓄計画による純収益の3%増に伴い、1%増加した。

2017年、専門金融サービスの費用は939百万ユーロとなり、2016年と比較して6%増加した。これは、主として決済およびリースの事業分野の変更によるものである。

全体として、営業総利益は5%減少し443百万ユーロとなった。

貸倒引当金繰入額は、主に一般引当金により増加し、73百万ユーロとなった。

2017年、ROEは13.0%となり、主に買収の結果、3.5ポイント減少した。

⑤ コーポレートセンター（短期トレジャリーおよび担保契約を除く。）

(単位：百万ユーロ)	2017年	2016年	変動
		プロフォーマ	%
純収益	657	723	(9.1)%
Coface	624	629	(0.8)%
Cofaceを除くコーポレートセンター	33	94	(64.7)%
費用	(883)	(948)	(6.9)%
営業総利益	(226)	(225)	0.4%

貸倒引当金繰入額	(71)	(54)	31.8%
税引前利益	(275)	(228)	20.6%

コーポレートセンターによる**純収益**は、2016年が723百万ユーロだったのに対し、657百万ユーロとなった。

2017年の**Cofaceによる純収益**は2016年よりわずかに減少（0.8%減）し、624百万ユーロとなった。2016年第4四半期における政府保証事業のBPI Franceに対する譲渡に関連する範囲の影響額および経常外項目（注1）の修正後には、純収益は恒常為替レートで26%の増加となった。

2017年の**収益**は、2016年と比較して4%減少し、1.4十億ユーロとなった。信用保険は、4%減少し収益の95%を占めた。一方、ファクタリングは2%増加した。一定の連結範囲および恒常為替レートでは、収益合計は安定していた（0.3%増）。

損害率（再保険控除後）は、2016年の65.5%と比較して51.4%となり、請求費用管理制度の効率性および景気の改善により14.1ポイント改善した。

Cofaceを除くコーポレートセンターによる純収益は、2016年の94百万ユーロと比較して、33百万ユーロに達した。この範囲は、2017年において以下のとおりであった。

- ・ ドル建ての極端な劣後債の為替レートの変動は、2016年が9百万ユーロであったのに対し、2017年はマイナス104百万ユーロであった。
- ・ 2017年最終四半期におけるCaceisに対する持分の売却は、74百万ユーロのキャピタル・ゲインを創出した。
- ・ Corporate Data Solutionsの純収益は10百万ユーロとなり、2017年6月の事業からの完全撤退により、2016年と比較して32百万ユーロ減少した。

これらの要因を除くと、より好調なリファイナンスの状況によって利益を得たトレジャリーおよびALM業務からの収益の改善により、2016年の43百万ユーロと比較して、2017年の純収益は53百万ユーロとなった。

コーポレートセンターによる**費用**は、2016年の948百万ユーロと比較して、2017年は883百万ユーロとなった。

Cofaceによる費用は484百万ユーロとなり、政府保証事業のBPI Franceに対する譲渡に関連する経常外項目（注1）の修正後、2016年と比較して9%減少、または一定の連結範囲および恒常為替レートでわずかに1%増加した。

（注1） 2016年第4四半期に計上された経常外純収益77.2百万ユーロ（補償金）および経常外費用21.7百万ユーロ。

Cofaceを除くコーポレートセンターの費用は、以下のとおりである。

- ・ 2016年の114百万ユーロに対し、2017年は121百万ユーロとなった単一破綻処理基金への出資
- ・ Corporate Data Solutions、Natixis Private Equity（ファイナンス部門）、Natixis Algérieの事業の費用
- ・ ナティクスの事業分野に請求されない支援業務費用

2017年、**貸倒引当金繰入額**は71百万ユーロに達し、そのうち主となるのは訴訟一般引当金の60百万ユーロであった。

⑥ 貸倒引当金繰入額

貸倒引当金繰入額は、2017年12月31日現在マイナス258百万ユーロとなり、そのうち個別リスクに関するものはマイナス237百万ユーロ、また、一般引当金はマイナス21百万ユーロであった。2016年12月31日現在の貸倒引当金繰入額は合計マイナス305百万ユーロであった。

部門別の貸倒引当金繰入額合計

(単位：百万ユーロ)	2017年	2016年
資産運用およびウェルス・マネジメント	0	1
コーポレート・バンキングおよび インベストメント・バンキング	(115)	(195)
保険	0	0
専門金融サービス	(72)	(57)
Coface	(6)	(5)
コーポレートセンター	(65)	(49)
貸倒引当金繰入額合計	(258)	(305)

地理的地域別の貸倒引当金繰入額合計

(単位：百万ユーロ)	2017年	2016年
EMEA	(257)	(265)
中央およびラテンアメリカ	(19)	33
北米	29	(71)
アジアおよびオセアニア	(11)	(2)
貸倒引当金繰入額合計	(258)	(305)

(2) Natixis S.A.に関する情報

(a) Natixis S.A.の親会社の損益計算書

	2017年						2016年		
	2017年／ 2016年		2017年／ 2016年		2017年／ 2016年				
	フランス				Natixis		フランス		Natixis
(単位：百万ユーロ)	本土	%	支店	%	S.A.	%	本土	支店	S.A.
純収益	2,676	(5)	1,317	(0)	3,994	(4)	2,818	1,323	4,141
営業費用	(2,021)	6	(619)	(2)	(2,640)	4	(1,905)	(632)	(2,537)
営業総利益	655	(28)	698	1	1,354	(16)	913	691	1,604
貸倒引当金繰入額	(162)	99	(86)	(52)	(248)	(5)	(81)	(180)	(261)
営業利益	494	(41)	612	20	1,106	(18)	831	511	1,343
固定資産に係る損益	320	(456)	(3)	3	317	(443)	(90)	(3)	(92)
税引前利益	813	10	610	20	1,423	14	742	509	1,250
所得税	308	(30)	(53)	(30)	255	(30)	440	(75)	365
資金調達／一般銀行業務 リスクおよび規制条項に よる資金調達の撤回	0	N/A	0	N/A	0	N/A	7	0	7
純利益／（損失）	1,121	(6)	557	28	1,678	3	1,188	434	1,621

2017年12月31日現在、ナティクシスの営業総利益はプラス1,354百万ユーロであり、純収益の147百万ユーロの減少に営業費用の103百万ユーロの増加を加えて、2016年12月31日現在と比較して250百万ユーロの減少であった。

純受取利息は安定していた（7百万ユーロ増）。手数料収入（純額）は、フランス本土の事業における11百万ユーロの増加および海外支店による事業の16百万ユーロの増加により、27百万ユーロ増加した。この変動は、主として、先物および先渡金融商品にかかる手数料収入（純額）の20百万ユーロの利益ならびに「販

売に向けた組成」モデルおよび顧問業務の発展に関連する顧客取引にかかる手数料収入（純額）の36百万ユーロの増加、証券取引にかかる手数料収入（純額）の34百万ユーロの減少に起因する。

ナティクスの子会社により支払われた配当は307百万ユーロ減少し、その減少のうち146百万ユーロは資産運用の子会社であるNatixis Investment Managersによって支払われた配当の減少、42百万ユーロはNatixis Private Equityの子会社によって支払われた配当の減少および23百万ユーロはCoface S.A.を代理したことによる減少に起因する。

トレーディング勘定取引による収益は187百万ユーロ減少した。売却目的で保有する有価証券の差益に計上された対応項目として2016年に完了した個別取引が修正され、トレーディング勘定取引による収益の変動はマイナス4百万ユーロとなった。すなわちフランス本土の業務におけるマイナス22百万ユーロおよび海外支店で行われた取引におけるプラス18百万ユーロである。

さらに、上述した2016年の取引の修正後、売却目的で保有する有価証券の純損益の変動はマイナス43百万ユーロとなったが、2017年度には重要な影響を及ぼさなかった。

最後に、その他の収益および費用は、金融商品に係る訴訟引当金からのプラス69百万ユーロを含み、175百万ユーロ増加した。これらの引当金は2016年に計上されたが、2017年には類似の影響は認識されなかった。

営業費用は、103百万ユーロ増加した。これには、従業員数の急激な増加および様々な費用の増加による人件費の28百万ユーロ増、リインボイスが使われない外部サービスの56百万ユーロ増、ならびに規制上の税金および費用の9百万ユーロの増加（単一破綻処理基金への6百万ユーロ増を含む。）が含まれる。外部サービスの変動は、主に規制プロジェクトに関連する外部補助（29百万ユーロ増）および顧問料（12百万ユーロ増）ならびに不動産リース費用（12百万ユーロ増）にその大部分が集中していた。

純貸倒引当金繰入額は、14百万ユーロ減少し、マイナス248百万ユーロとなった（そのうちマイナス94百万ユーロは支店に対するものである。）。2016年の費用は、2017年まで続いた、石油およびガスならびに鉱物セクターで低迷している取引相手方への引当金の構築に対する取組みに影響を受けた。

その結果、営業収益は、これらの項目によって236百万ユーロ減少し、プラス1,106百万ユーロとなった。

2017年12月31日現在、固定資産に係る損益（純額）は、プラス317百万ユーロとなった。2017年度の残高は、主に、CACEIS証券の税引前84百万ユーロでの処分によって獲得したキャピタル・ゲインおよびCofaceの株式投資（111.9百万ユーロの引当金の取崩し）に計上された引当金の下方修正に起因する。

税引後純利益は、2016年が1,621百万ユーロであったのに対し、1,678百万ユーロとなった。

2017年12月31日現在、貸借対照表は、2016年12月31日現在の424,543百万ユーロから、合計410,598百万ユーロとなった。

(b) 利益分配案

2017年12月31日現在のナティクスの財務諸表において、純利益は1,678,182,285.17ユーロの黒字であり、利益剰余金の1,107,367,314.03ユーロを考慮すると、分配可能利益は2,785,549,599.20ユーロである。

2018年5月23日の株主総会では、第3号決議に関し、以下を決定した。

- ・ 配当として合計1,160,823,288.06ユーロを支払う。
- ・ 残余分配可能金（すなわち1,624,726,311.14ユーロ）を剰余金として割り当てる。

(c) 支払条件

フランス商法第D.441-4条に準じて、以下の表はサプライヤーに対する債務のうち受理済だが報告日現在において未払いとなっているものを満期別に分類している（総額37.2百万ユーロ（税込）である。）。

期末現在に受理済で 未払いの債務	0日 (参考)	1日以上 30日未満	31日以上 60日未満	61日以上 90日未満	91日以上	(1日以上の) 合計
影響を受けた債務総額(税込) (単位：百万ユーロ)	28.5	5.2	0.5	0.3	2.8	8.7
当期の購入額合計(税込)に対 する割合	1.67%	0.30%	0.03%	0.02%	0.16%	0.51%

影響を受けた債務数 1,615

679

Natixis SAの顧客に関連する負債および債権については、満期別資産および負債に関する、その残存満期の情報を記載する「第6 経理の状況－1 財務書類－(2) 個別財務諸表－親会社財務諸表注記」の注記37を参照のこと。

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

「第6 経理の状況－1 財務書類－(1) 連結財務諸表－連結財務諸表注記」の注記5.8および注記6.10を参照のこと。

2 【主要な設備の状況】

上記「1 設備投資等の概要」を参照のこと。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

授 権 株 数 (株)	発行済株式総数 (株)	未発行株式数 (株)
(注)	3,137,360,238株 (2017年12月31日現在)	(注)

(注) フランス法上、未発行の授權株式という概念はない。しかしながら株主から取締役会への委託により発行される株式という概念がある。当行の株主は、一定の額および期間において新株または持分証券を発行する権限を取締役会に与えることができる。

② 【発行済株式】

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発行数 (株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内 容
当行の株式は、株主の判断により、記名式または識別可能な無記名式のいずれかの形式とする。(1株の額面金額1.60ユーロ)	普通株式	3,137,360,238株 (2017年12月31日現在)	ユーロネクスト・パリ	議決権に 制限のない 株式

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

「第6 経理の状況－1 財務書類－(1) 連結財務諸表－連結財務諸表注記」の注記5.17を参照のこと。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

過去5年間における資本の推移

	事業年度当初 における株式数	事業年度中 の新規株式	事業年度末 における株式数	資本金 (単位：ユーロ)
2013年	3,086,214,794	14,080,396	3,100,295,190	4,960,472,304.00
2014年	3,100,295,190	16,167,431	3,116,507,621	4,986,412,193.60
2015年	3,116,507,621	11,620,144	3,128,127,765	5,005,004,424.00
2016年	3,128,127,765	8,946,815	3,137,074,580	5,019,319,328.00
2017年	3,137,074,580	285,658	3,137,360,238	5,019,776,380.80

下記の表は、資本金に影響を与える各取引の追加払込資本の金額の詳細である。

事業年度	日付	株式数	資本金 (単位：ユーロ)	増資時の 追加払込資本 (単位：ユーロ)
2013年	1月1日	3,086,214,794	4,937,943,670.40	
	無償株式割当	5,640,766	9,025,226	
	増資における従業員向け株式の発行	8,439,630	13,503,408	10,127,556
	12月31日	3,100,295,190	4,960,472,304.00	
2014年	1月1日	3,100,295,190	4,960,472,304.00	
	無償株式割当	6,261,106	10,017,769.60	
	増資における従業員向け株式の発行	9,951,325	15,922,120	24,291,184.33
	12月31日	3,116,507,621	4,986,412,193.60	
2015年	1月1日	3,116,507,621	4,986,412,193.60	
	無償株式割当	3,114,520	4,983,232	
	増資における従業員向け株式の発行	8,505,624	13,608,998.40	31,428,280.68
	12月31日	3,128,127,765	5,005,004,424	
2016年	1月1日	3,128,127,765	5,005,004,424	
	無償株式割当	957,368	1,531,788.80	
	増資における従業員向け株式の発行	7,989,447	12,783,115.20	13,390,313.18
	12月31日	3,137,074,580	5,019,319,328	
2017年	1月1日	3,137,074,580	5,019,319,328	
	無償株式割当	285,658	457,052.80	
	12月31日	3,137,360,238	5,019,776,380.80	

権利確定期間の無償株式

- 2014年7月31日付役会において、ナティクスの取締役役会は、2013年5月21日付の株主総会、第17号決議において付与された権限に基づき、ナティクスの最高経営責任者に無償株式31,955株を割り当ててることを決議した。当該株式は、出席および業績基準を満たすことを条件として、2018年7月31日まで（同日を含む。）の権利確定期間終了時点で権利確定される。
- 2015年2月18日付役会において、ナティクスの取締役役会は、2013年5月21日付の株主総会、第17号決議において付与された権限に基づき、上級経営委員会委員に無償株式95,144株を割り当て、そのうち27,321株をナティクスの最高経営責任者に割り当ててることを決議した。当該株式は、出席および業績基準を満たすことを条件として、2019年2月17日まで（同日を含む。）の権利確定期間終了時点で権利確定される。
- 2016年7月28日付役会において、ナティクスの取締役役会は、2016年5月24日付の株主総会、第19号決議において付与された権限に基づき、ナティクスの上級経営委員会委員に無償株式151,283株を割り当て、そのうち47,463株をナティクスの最高経営責任者に割り当ててることを決議した。当該株式は、出席および業績基準を満たすことを条件として、2020年7月27日まで（同日を含む。）の権利確定期間終了時点で権利確定される。
- 2016年7月28日付役会において、ナティクスの取締役役会は、2016年5月24日付の株主総会、第20号決議において付与された権限に基づき、取締役会により指名された受益者に無償株式3,081,642株を割り当ててることを決議した。当該株式は、出席および／または業績基準（「規制」カテゴリーのスタッフに適用される体系的な業績基準）を満たすことを条件として、2018年3月1日および2019年3月1日に部分ごとに恒久的に権利確定される。

- ・ 2017年4月10日付役会において、ナティクスの取締役会は、2016年5月24日付の共同株主総会、第20号決議において付与された権限に基づき、取締役会により指名された受益者に無償株式3,012,307株を割り当てることを決議した。当該株式は、出席および／または業績基準（「規制」カテゴリーのスタッフに適用される体系的な業績基準）を満たすことを条件として、2019年3月1日および2020年3月1日に部分ごとに恒久的に権利確定される。
- ・ 2017年5月23日付役会において、ナティクスの取締役会は、2016年5月24日付の共同株主総会、第19号決議において付与された権限に基づき、ナティクスの上級経営委員会委員に無償株式79,369株を割り当て、そのうち29,911株をナティクスの最高経営責任者に割り当てることを決議した。当該株式は、出席および業績基準を満たすことを条件として、2021年5月22日まで（同日を含む。）の権利確定期間終了時点で権利確定される。

保有期間の無償株式

2012年計画（2010年5月27日付の共同株主総会、第18号決議において付与された権限に基づく。）に関して、2012年2月22日付の取締役会において決定された、合計6,119,373株の無償株式割当の最終トランシェの権利確定期間および2013年計画（2010年3月27日付の共同株主総会、第18号決議において付与された権限に基づく。）に関して、2013年2月17日付の取締役会において決定された、合計1,724,325株の無償株式割当の初めの2トランシェの権利確定期間は、権利確定時に海外に移転した受益者に対して2017年3月3日に終了した。

2017年3月3日付の決定において、取締役会により付与された権限に基づき、ナティクスの最高経営責任者は、2012年計画の受益者に対して発行された新規株式数が225,808株に達し、2013年計画の下で受益者に対して発行された新規株式数が59,850株に達したことを認識した。

最高経営責任者は、2012年計画の1株当たり額面金額1.60ユーロの225,808株の新規発行を通じた361,292.80ユーロおよび2013年計画の1株当たり額面金額1.60ユーロの59,850株の新規発行を通じた95,760ユーロに上る特別非利用準備金勘定の組込による株式発行が当行の資本金を5,019,319,328ユーロから5,019,776,380.80ユーロまで引き上げたことを認識し、これに応じて定款を修正した（第3条：資本金）。

Mauve従業員持株制度

2017年11月7日付役会において、取締役会は、最大31,250,000株に相当する、全体的な額面金額では50,000,000ユーロを上限とした2018年Mauve従業員持株制度の実施のため、2017年5月23日の共同株主総会（第20号決議）において付与された従業員貯蓄制度の対象者に対する優先新株予約権のない増資を行うための2018年の権限行使を決定した。2018年Mauve計画を実施するため、取締役会は、最高経営責任者に必要なすべての権限、特に発行される株式の行使価格および申込期間を決定する権限を与えた。

（４）【所有者別状況】

下記「（５）大株主の状況」を参照のこと。

（５）【大株主の状況】

2017年12月31日における資本金の配分

2017年12月31日におけるナティクスの主要株主は以下のとおりであった。

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	資本に 占める 割合	議決権 の割合

BPCE S.A.	パリ・セデックス13、75201、 ピエール・マンデスーフランス通り 50番地	2,227,221,174	70.99%	71.01%
従業員株式 (従業員ストック・ オプション・プランおよび 無償新株付与プラン)	該当なし	70,988,679	2.32% ^(注)	2.26%
自己株式	該当なし	1,895,738	0.05%	0.00%
流通株式	該当なし	838,200,196	26.64%	26.73%

(注) うち0.95%は、従業員のために留保される資本の増加を通じて保有され、うち0.68%は、従業員および元従業員による従業員貯蓄制度外で保有され、またうち0.69%は、Groupe BPCEの無記名式の株式を含む、BPCE Actions Natixisの従業員株式所有計画に基づき保有されている。

当行の知る限り、BPCE S.A.を除き、ナティクスの資本の1%以上を保有する株主は存在しない。

2 【配当政策】

前期繰越損失を控除した各事業年度の最終利益のうち少なくとも5%が法定準備金として留保されるものとする。かかる規定は、当該準備金が当行の資本金の10分の1に達した場合には適用されなくなる。しかし、当該準備金が資本金の10分の1を下回った場合は、再びこの留保が再開される。

利益残高は、利益剰余金とともに、法律により認められる範囲内で定時株主総会が自由に処分することができ、かつ、取締役会の提案により時期への繰越し、準備金への組み入れまたは一部もしくは全部の分配を行うことができる分配可能利益を構成する。

定時株主総会は、利益剰余金または株主総会が自由に処分できる準備金から留保した額を分配することの決定を行うこともできる。この場合、当該決定は、使用する準備金の勘定科目について明示しなければならない。

定時株主総会決議により、分配配当金の全額または一部について、現金による配当または株式による配当のいずれかを選択するオプションを与えることができる。株式配当の場合は、適用法令の規定に従って、当行の株式を分配することにより配当金の支払いが行われる。

取締役会は、法律により認められる範囲内で、現金配当または株式配当のいずれかによる中間配当を実施する決定を行うことができる。

年間配当金の支払いは、事業年度末日から9ヶ月以内の取締役会の定める時期に実施する。

2018年5月23日のナティクスの株主総会は、1株当たり0.37ユーロの配当金を支払うことを決議した。

株主のスコアカード

(単位：ユーロ)	2017年	2016年	2015年	2014年	2013年	2012年
1株当たり 利益 ^(a)	0.50	0.41	0.41	0.35	0.27	0.27
1株当たり 簿価 ^(b)	5.18	5.38	5.31	5.27	5.17	5.76
1株当たり 正味配当金	0.37	0.35	0.35	0.34	0.16	0.10
株式数	3,137,360,238	3,137,074,580	3,128,127,765	3,116,507,621	3,100,295,190	3,086,214,794
配当性向	74%	85%	85%	97%	59%	37%
上限価格 ^(c)	7.00	5.49	7.74	5.81	4.27	3.05
下限価格 ^(c)	5.15	3.07	4.82	4.25	2.12	1.77

- (a) 当該期間中および超劣後債にかかる純利息支払い（税引後）の計算後の平均株式数（自己株式を除く。）を用いて計算した。
- (b) 当該年度の12月31日における株式数ならびに2013事業年度、2014事業年度、2015事業年度、2016事業年度および2017事業年度の配当後性向を用いて計算した。
- (c) 終値である。

3 【株価の推移】

ナティクシスの株式は、ユーロネクスト・パリのA部にISINコードFR0000120685で上場されている。

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

（単位：ユーロ）

回 次	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
決算年月	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日
最 高	4.27 (565.31円)	5.81 (769.19円)	7.74 (1,024.70円)	5.494 (727.35円)	7.006 (927.52円)
最 低	2.12 (280.67円)	4.25 (562.66円)	4.82 (638.12円)	3.077 (407.36円)	5.15 (681.81円)

（２）【当該事業年度中最近６月間の月別最高・最低株価】

（単位：ユーロ）

月 別	2017年 7 月	2017年 8 月	2017年 9 月	2017年10月	2017年11月	2017年12月
最 高	6.205 (821.48円)	6.68 (884.37円)	6.77 (896.28円)	7.006 (927.52円)	6.81 (901.58円)	6.819 (902.77円)
最 低	5.92 (783.75円)	6.109 (808.77円)	6.184 (818.70円)	6.561 (868.61円)	6.438 (852.33円)	6.585 (871.79円)

4 【役員の状況】

(1) 取締役（本書提出日現在）

男性の数：9名、女性の数：6名（女性の比率40.0%）

氏名または会社名	当行内での 主な役職	社外での 主な役職	略歴
ローラン・ミニョン 生年月日：1963年12月28日 国籍：フランス ナティクス株式持分： 1,090株	取締役会会長 初就任：2018年6月 1日開催の取締役会 戦略委員会委員 初就任：2018年6月 1日開催の取締役会	BPCEの業務執行役員会 会長 パリ・セデックス13、 75201、ピエール・マ ンデスーフランス通り 50番地	ローラン・ミニョン氏は、2018年6月 1日からBPCEの業務執行役員会会長お よびナティクスの取締役会会長を務 めている。 HECおよびStanford Executive Programの卒業生として、ローラン・ ミニョン氏は、Banque Indosuezで10 年以上勤務し、取引フロアからコーポ レート・バンキングまで様々な役職に 就いた。1996年に、同氏は、ロンドン のSchroedersに入社し、その後1997年 にはAGFの財務部門責任者となった。 同氏は、1998年に、エグゼクティブ委 員会の役員に任命され、その後2002年 に、Banque AGF、AGF Asset ManagementおよびAGF Immobilierの副 最高経営責任者に就任した。同氏は、 2003年に、生活および金融サービス部 門ならびに信用保険部門を担当する最 高経営責任者となり、2006年にエグゼ クティブ委員会の会長に就任した。 2007年9月から2009年5月まで、同氏 は、Oddo et Cieと同時にPhilippe Oddoの副マネージャーを務めた。 ローラン・ミニョン氏は、2009年から 2018年までナティクスの最高経営責 任者を務めていた。同氏は、2013年8 月6日からBPCEの業務執行役員会の構 成員を務めている。 主要な専門能力：銀行および金融機関 のための戦略に関する専門知識、銀行 業務リスクに関する幅広い知識

BPCE ナティクス株式持分： 2,227,221,174株	取締役 常任代表者：カトリーヌ・ハルバーシュタット氏 生年月日：1958年10月9日 初就任：2009年8月25日開催の取締役会で選任、2010年5月27日開催の共同株主総会で承認 任期満了日：2019年開催の株主総会^(a) 監査委員会委員 初就任：2017年12月21日開催の取締役会（2018年1月1日付で有効） リスク委員会委員 初就任：2017年12月21日開催の取締役会（2018年1月1日付で有効） 戦略委員会委員 初就任：2017年12月21日開催の取締役会（2018年1月1日付で有効）	グループ人事、内部コミュニケーションおよびBPCEの会社秘書室担当の業務執行役員 パリ・セデックス13、75201、ピエール・マンドスーフランス通り50番地	カトリーヌ・ハルバーシュタット氏は、クレルモン・フェランにあるÉcole Supérieure de Commerceの財務会計（DECS）学の大学院の学位を有している。1982年に、同氏はBanque Populaire du Massif Centralに入社して人事部長を務め、その後最高財務責任者、業務最高責任者となり、2000年現在、副最高経営責任者を務めた。2008年には、同氏はNatixis Factorの最高経営責任者となり、2010年9月1日から2016年3月25日までカトリーヌ・ハルバーシュタット氏は、Banque Populaire du Massif Centralで最高経営責任者を務めた。2016年1月1日から、カトリーヌ・ハルバーシュタット氏は人事、内部コミュニケーションおよびBPCEの会社秘書室担当の業務執行役員を担っている。 主要な専門能力：人事の専門知識、リテール・バンキングおよび企業金融に関する幅広い知識
ティエリ・カーン 生年月日：1956年9月25日 国籍：フランス ナティクス株式持分： 1,000株	取締役 初就任：2013年1月28日開催の取締役会で選任、2013年5月21日開催の共同株主総会で承認 任期満了日：2019年開催の株主総会^(a) 指名委員会委員 初就任：2017年2月9日開催の取締役会 戦略委員会委員 初就任：2013年1月28日開催の取締役会	Banque Populaire Alsace Lorraine Champagneの取締役会会長 ストラスブール・セデックス、67000、BP10401クレベール通り4番地、ル・コンコルド・ビル	2003年9月30日からBanque Populaire Alsace Lorraine Champagneの取締役会会長を務めているティエリ・カーン氏は、BPCEの監査役会の役員も務めている。 同氏は、弁護士職適格証明（CAPA）を有しており、1981年にCahn et Associés法律事務所に入所した。1984年、同氏は、コルマル弁護士会のジェネラルカウンセル（Conseil de l'Ordre des avocats de Colmar）に入会し、現在も所属している。1986年に、同氏は、全国弁護士協会（Confédération Nationale des avocats）の事務総長に任命され、1995年から1996年まで会長を務めた。その後、1998年から1999年までコルマル弁護士会の会長を務めた。さらに、1985年以降、同氏は、Institut Universitaire de Technologie（IUT）de Haute AlsaceおよびCRFPA d'Alsaceで主任指導教員を務めている。 主要な専門能力：特に商法の分野における、法的事項に関する専門知識

アラン・コンダミナ 生年月日：1957年4月6日 国籍：フランス ナティクス株式持分： 1,000株	取締役 初就任：2012年5月 29日開催の定時株主 総会 任満了日：2020年 開催の株主総会^(b) 報酬委員会委員 初就任：2012年5月 29日開催の取締役会 戦略委員会委員 初就任：2012年5月 29日開催の取締役会	Banque Populaire Occitaneの最高経営責 任者 バルマ・セデックス、 31135、ジョルジュ・ ポンピドー通り33-43 番地	アラン・コンダミナ氏は、2006年から Banque Populaire Occitaneの最高経 営責任者を務めており、BPCEの監査役 会の構成員であった（2015年5月19日 まで）。 経済学の学位ならびに銀行業および金 融技術の高等専門課程免状を有するア ラン・コンダミナ氏は、1984年に Banque Populaireグループに入社し た。1992年に、同氏はBanque Populaire Toulouse-Pyrénéesで生産 の責任者として勤務を開始し、人事部 を監督し、続いてオペレーション部門 の責任者を務めた。2001年に、同氏は Banque Populaire Quercy-Agenaisの 最高経営責任者となった。2003年に、 同氏は現在のBanque Populaire Occitaneを形成することになる、 Banque Populaire du Tarn et de l' Aveyronとの合併、またその後の Banque Populaire Toulouse-Pyrénées との合併を経てきた。 主要な専門能力：人事問題および事業 変革に関する専門知識、銀行業務リス クに関する幅広い知識
アラン・ドニゾ 生年月日：1960年10月1日 国籍：フランス ナティクス株式持分： 1,001株	取締役 初就任：2015年5月 19日開催の共同株主 総会 任満了日：2019年 開催の株主総会^(a) 報酬委員会委員 初就任：2015年5月 19日開催の取締役会 リスク委員会委員 初就任：2017年2月 9日開催の取締役会 戦略委員会委員 初就任：2015年5月 19日開催の取締役会	Caisses d'Epargne Hauts de France Europe (HCENFE) の 業務執行役員会会長 ユーラリール、 59777、ポン・ド・フ ランドル135番地	パリのInstitut d'Administration des Entreprisesにおける農業経営学 の学位だけでなく、会計学の大学院の 学位を有しているアラン・ドニゾ氏 は、Crédit du Nordでキャリアを開始 し、その後SG Warburg Franceで、続 いてSociété Marseillaise de Crédit で勤めた。1990年に同氏はCaisses d' Epargne Ile de France-Ouestにマ ネージャーとして入社し、その後財務 管理担当部長となった。1995年に同氏 はリスクおよび財務部門に関する業務 執行役員会の構成員となり、1999年 にはネットワークおよび開発に関する業 務執行役員会の構成員となった。2000 年に同氏はCaisses d'Epargne de Flandreに最高経営責任者ならびに ネットワークおよび銀行開発に関する 業務執行役員会の構成員として入社し た。2003年に同氏はEcureuil Assurance IARDの最高経営責任者と なった。2008年初頭に同氏はCaisses d'Epargne de Picardieの業務執行役 員会会長に任命され、2011年には Caisses d'Epargne Nord France Europeに業務執行役員会会長として入 社した。アラン・ドニゾ氏は、2015年 5月22日までBPCEの監査役会の役員な らびに監査およびリスク委員会の構 成員であった。 主要な専門能力：財務管理、リスク、 開発および保険に関する専門知識

ベルナール・デュピイ 生年月日：1955年9月19日 国籍：フランス ナティクス株式持分： 1,000株	取締役 初就任：2017年8月 1日開催の取締役会 で選任 任満了日：2019年 開催の株主総会^(a) 戦略委員会委員 初就任：2017年8月 1日開催の取締役会	Banque Populaire Aquitaine Centre Atlantiqueの取締役会 会長 ボルドー・セデック ス、33072、ケリー通 り10番地	École Supérieure de Commerce, d'Administration et des Entreprises de Bordeauxの卒業生であるベルナール・デュピイ氏は、1996年、取締役としてBanque Populaire du Sud-Ouest (BPSO) の取締役会に加わった。2006年、同氏は秘書に指名され、その後、2009年に副会長に指名された。2011年11月、BPSOは、Banque Populaire Aquitaine Centre Atlantique (BPACA) となった。ベルナール・デュピイ氏は、その後副会長代理となり、2015年1月に取締役会会長となった。同氏はまた、2008年から2011年、BPSOの子会社であるCrédit Commercial du Sud-Ouestの取締役会会長であった。2011年から2015年、同氏は、監査およびリスク委員会の取締役および議長であった。さらに、2012年から2015年、同氏は、Crédit Maritime Mutuel du Littoral Sud-Ouestの取締役であり、現在はBPACAの常任委員およびCrédit Maritimeの取締役である。2012年以降、同氏はCrédit Maritimeの監査・リスク・会計委員会を担当している。アキテーヌ地域の著名な企業家であるベルナール・デュピイ氏はまた、Villa Primroseの会長、Congrès et Exposition de Bordeauxの副会長およびUnion Maritime du Port de Bordeauxの取締役でもある。 主要な専門能力：リテール・バンキング、地域経済およびフランス海外領の深い知識を伴う、企業経営に関する専門知識
シルヴィ・ギャスロン 生年月日：1965年4月14日 国籍：フランス ナティクス株式持分： 1,000株	取締役 初就任：2016年2月 10日開催の取締役会 で選任、2016年5月 24日開催の共同株主 総会で承認 任満了日：2020年 開催の株主総会^(b) 監査委員会委員 初就任：2016年2月 10日開催の取締役会 戦略委員会委員 初就任：2016年2月 10日開催の取締役会	CASDEN Banque Populaireの最高経営 責任者 マルヌ・ラ・ヴァレ・ セデックス2、 77424、ロシュ広場ー ノワジェル91番地	Sup de Co Niceビジネススクールの卒業生であるシルヴィ・ギャスロン氏は、1987年にBanque Populaireグループの内部監査部門に入社した。同氏は、1994年にSBEの会社秘書役になり、その後2000年にBREDの財務部門に入社した。2003年に同氏はナティクスに入社し、最初は第三者資産運用部門に入り、その後情報システムおよびロジスティクス部門に入った。2006年に同氏はM.A. Banqueの最高経営責任者に選任され、2010年には業務執行役員会会長に選任された。シルヴィ・ギャスロン氏は、2013年4月に財務、リスクおよび子会社を担当する最高経営責任者代理としてCASDEN Banque Populaireに入社した。2015年5月以降、シルヴィ・ギャスロン氏はCASDEN Banque Populaireの最高経営責任者を務めている。 主要な専門能力：財務管理および企業戦略に関する知識

アンヌ・ラルー 生年月日：1963年12月6日 国籍：フランス ナティクス株式持分： 1,000株	独立取締役 初就任：2015年2月18日開催の取締役会で選任、2015年5月19日開催の共同株主総会で承認を求めて提出 任期満了日：2019年開催の株主総会^(a) 報酬委員会委員 初就任：2015年2月18日開催の取締役会 指名委員会委員 初就任：2015年2月18日開催の取締役会 戦略委員会議長 (2016年2月10日以降) 初就任：2015年2月18日開催の取締役会	Web School Factoryの学長およびマネージング・ディレクターならびに Innovation Factoryのマネージング・ディレクター パリ、75013、ナショナル通り59番地	アンヌ・ラルー氏は2012年からWeb School Factoryの学長およびマネージング・ディレクターを務めている。アンヌ・ラルー氏は、l'École Supérieure des Sciences Économiques et Commerciales (ESSEC) の卒業生である。同氏は、マネージャーとしてキャリアを開始し、その後パリのHavasで顧客開拓・開発部門部長に任命されるまで、ロンドンのLazardでM&A部門のアシスタント・ディレクターを務めた。同氏は、Rothschild & Cieにマネージャーとして入社するまで、Havas Édition Électroniqueの会長および最高経営責任者であった。同氏は、2002年にNexityに入社し、2006年にNexity-Franchisesの最高経営責任者に任命されるまで、事務総長および開発担当取締役の役職を務め、2011年まで販売部門の最高経営責任者代理を務めた。 主要な専門能力：起業家経験、M&A、ファイナンスおよび企業戦略に関する分野の専門知識
フランソワーズ・ルメール 生年月日：1965年1月15日 国籍：フランス ナティクス株式持分： 1,000株	取締役 初就任：2015年7月30日開催の取締役会で選任、2016年5月24日開催の共同株主総会で承認 任期満了日：2019年開催の株主総会^(a) 監査委員会委員 初就任：2017年2月9日開催の取締役会 戦略委員会委員 初就任：2015年7月30日開催の取締役会	Caisses d'Épargne Côte d'Azur (CECAZ) の運営および監査役会会長 ニース・セデックス 03、06205、プロムナード・デ・ザングレ 455番地	1991年に公認会計士の学位を取得し、当時、PACA地域圏において最年少の公認会計士となったフランソワーズ・ルメール氏は、1993年にCompagnie des Commissaires aux Comptes (フランス国立監査役協会) に登録した。同氏は、ムージャンにある20人の会計監査事務所において指揮をとった。同氏は、小売業者、職人および自営専門職の人々に対し、特に現地の行政管理センターを通じて、定期的に研修コースを実施した。1999年、同氏は現地の貯蓄会社であるSLE de Cannesの設立取締役となり、2009年には同社の取締役会長に選任された。同氏は当初、運営および監査委員会において監査人として参加し、2009年以降は取締役会長としての役割を果たしてきた。また、同氏は2009年に監査委員会の委員となった。さらに同氏は、2013年以来、IMF Créasolの取締役会構成員であり、協会の監査委員会委員を務めている。フランソワーズ・ルメール氏は、2015年5月22日以来、BPCEの監査役会構成員も務めている。 主要な専門能力：起業家経験ならびに会計、財務、および監査に関する幅広い知識

ベルナール・オブティ 生年月日：1956年8月5日 国籍：フランス ナティクス株式持分： 1,000株	独立取締役 初就任：2009年11月12日開催の取締役会で選任、2010年5月27日開催の共同株主総会で承認 任満了日：2019年開催の株主総会^(a) 監査委員会委員 初就任：2009年12月17日開催の取締役会 リスク委員会議長 初就任：2014年12月17日開催の取締役会 戦略委員会委員 初就任：2011年5月11日開催の取締役会	Centaurus Capital Limitedの会長 W1K5JH、ロンドン、デイベーズ通り53番地	ベルナール・オブティ氏は、2000年にロンドンで同氏が設立したヘッジファンドグループ、Centaurus Capitalの会長である。 École Polytechniqueの学位を有する同氏は、1979年から2000年の間に、初めはパリで、その後はニューヨークで、そして最終的にロンドンでParibasでのキャリアを築いてきた。財務管理部門の副役員（1980年-1987年）として、ベルナール・オブティ氏は、Paribas North Americaに入社し、初めにリスク裁定取引トレーダー（1987年-1990年）を、そしてその後はリスク裁定取引部門のグローバルヘッド（1990年-1995年）を務めた。1995年、リスク裁定取引部門を率いたまま、同氏は、株式デリバティブ部門のグローバルヘッド（1995年-2000年）となるため、ロンドンへ移った。 主要な専門能力：著名な金融市場スペシャリスト、欧州での起業家経験
ステファニー・ペ 生年月日：1965年3月16日 国籍：フランス ナティクス株式持分： 1,093株	取締役 初就任：2012年5月29日開催の定時株主総会 任満了日：2020年開催の株主総会^(b) 指名委員会委員 初就任：2017年2月9日開催の取締役会 リスク委員会委員 初就任：2014年12月17日開催の取締役会 戦略委員会委員 初就任：2012年11月14日開催の取締役会	Caisses d'Epargne Rhône-Alpesの業務執行役員会会長 リヨン・セデックス03、69404、BP3276 ウージェーン・ドゥルエル通り42番地	ステファニー・ペ氏は、2011年末以降Caisses d'Epargne Rhône-Alpesの業務執行役員会会長を務めている。IEP de Parisの卒業生であり、Université Paris Dauphineの企業税法のDESSを有するペ氏は、1988年からGroupe BPCEに所属している。 Banque Fédérale des Banques Populairesの検査部門で検査官および部長（1988年-1994年）を務めた後、同氏は、Banque Populaire Rives de Parisに入社し、生産および組織部門の地域担当役員、その後に同部門の役員（1994年-2002年）を務めた。2002年に、同氏は、Natexis Banques Populairesに入社し、業務管理部門の役員、そして現金管理および業務部門の役員（2002年-2005年）を務めた。2006年に、同氏は、Natixis Factorの最高経営責任者となり、その後Banque Populaire Atlantiqueの最高経営責任者（2008年-2011年）となった。 主要な専門能力：リテール・バンキングおよび企業金融に関する幅広い知識、銀行監査

カトリーヌ・パリゼ 生年月日：1953年8月22日 国籍：フランス ナティクス株式持分： 1,000株	独立取締役 初就任：2016年12月 14日開催の取締役会 任満了日：2019年 開催の株主総会^(a) 監査委員会議長 初就任：2016年12月 14日開催の取締役会 リスク委員会委員 初就任：2016年12月 14日開催の取締役会 戦略委員会委員 初就任：2016年12月 14日開催の取締役会	退職 パリ、75015、ジヌー 通り19番地	Université IX Paris Dauphineの経営 学の学位を有するカトリーヌ・パリゼ 氏は、監査およびアドバイザーにつ いて35年の経験を有し、1990年から 2015年までPricewaterhouseCoopersの パートナーであり、AXA、Sanofi、 Crédit Agricole、Caisses des Dépôts、Compagnie des Alpes and Generali Franceの世界規模の監査の 責任を有するパートナーであった。同 氏はまた、7年間、PwCの取締役会役 員であり、保険および銀行部門を担当 するパートナーであった。2016年2月 17日の株主総会以降、カトリーヌ・パ リゼ氏はEurodisneyの監査役会役員で ある。 主要な専門能力：財務監査および税な らびに会計士業務における専門知識
アンリ・プログリオ 生年月日：1949年6月29日 国籍：フランス ナティクス株式持分： 1,000株	独立取締役 初就任：2009年4月 30日開催の共同株主 総会 任満了日：2019年 開催の株主総会^(a) 指名委員会議長 初就任：2014年12月 17日開催の取締役会 報酬委員会委員 初就任：2009年4月 30日開催の取締役会 戦略委員会委員 初就任：2011年5月 11日開催の取締役会	Henri Proglio Consulting S.A.S.の 社長 パリ、75008、オスマ ン大通り151番地	アンリ・プログリオ氏は、2009年から 2014年11月までEDFの会長兼最高経営 責任者を務めていた。同氏は、2015年 以降、EDFの名誉会長となっている。 HECの卒業生であるアンリ・プログリ オ氏は、1972年にGénérale des Eaux グループ（現Veolia Environnement） でキャリアを開始し、様々な上級経営 陣の地位に就いた。1990年に、同氏 は、廃棄物の管理および輸送に特化し た子会社であるCGEAの会長および最高 経営責任者に任命された。2000年に、 同氏はVivendi Environnement （Veolia Environnement）の会長に、 そして2003年に会長および最高経営責 任者に就任した。 2005年、同氏は母校であるHECの学校 評議会の会長に任命された。 主要な専門能力：大企業および戦略課 題に関する専門的な知識を有する、全 国および国際的に著名な実業家

フィリップ・スュール 生年月日：1946年7月4日 国籍：フランス ナティクス株式持分： 4,000株	取締役 初就任：2009年4月30日開催の共同株主総会 任満了日：2019年開催の株主総会^(a) 指名委員会委員 初就任：2014年12月17日開催の取締役会 戦略委員会委員 初就任：2011年5月11日開催の取締役会	Caisses d'Epargne Île-de-Franceの指導監査役員 アンギャン・レ・バン、95880、ジェネラル・ド・ゴール通り57番地	フィリップ・スュール氏は、2014年4月から2017年4月までCaisses d'Epargne Île-de-Franceの指導監査役会の会長を務めていた。2017年4月以降も、同氏はCaisse d'Epargne Île-de-Franceの指導監査役員を務めている。 フィリップ・スュール氏は、政治および歴史学の大学院の学位ならびに法学の博士号を有しており、ローマ法および制度の歴史の准教授である。同氏は、1974年に講師としてキャリアを開始し、Université d'Amiens、その後Université de Paris III - Sorbonne NouvelleおよびUniversité Paris-Nordで正教授になった。1992年から2002年まで、同氏は、Université Paris XIII - Nordの法政治社会学科の学部長を務めた。1989年以降、アンギャン・レ・バンの市長として同氏は、様々な選出された地位に就いており、2011年までは地方議員、1994年以降はバルドアーズ地区の議員、また2001年から2008年の間および2011年以降再びバルドアーズ・ジェネラルカウンセルの副会長を務めている。2015年4月以降、同氏はバルドアーズ地区の第一副会長を務めている。 主要な専門能力：公認の学術的権威、地方自治体に関する専門知識
ニコラス・ドゥ・タヴェルノ 生年月日：1950年8月22日 国籍：フランス ナティクス株式持分： 1,000株	独立取締役 初就任：2013年7月31日開催の定時株主総会 任満了日：2021年開催の株主総会^(c) 報酬委員会議長 初就任：2013年8月6日開催の取締役会 指名委員会委員 初就任：2014年12月17日開催の取締役会 戦略委員会委員 初就任：2013年8月6日開催の取締役会	M6グループの業務執行役員会会長 ヌイイ・シュル・セーヌ・セデックス、92575、シャルル・ド・ゴール通り89番地	ニコラス・ドゥ・タヴェルノ氏は、2000年5月からM6グループの業務執行役員会会長である。 ボルドーのIEPの卒業生であり、公法のDESを有するニコラス・ドゥ・タヴェルノ氏は、1975年に、ノルベール・セガール内閣の外国貿易大臣としてキャリアを開始し、その後郵政大臣を務めた。1986年に、同氏は、Lyonnaise des Eauxのオーディオ・ビジュアル業務の指揮を執った。その立場において、同氏は、M6を設立する計画を監督した。1987年に、同氏はMétropole Télévision M6の副最高経営責任者に任命され、2000年以降同社の業務執行役員会会長を務めている。 主要な専門能力：戦略、管理および事業開発問題に関する専門知識

(a) 2018年度財務諸表を承認するために開催される株主総会。

(b) 2019年度財務諸表を承認するために開催される株主総会。

(c) 2020年度財務諸表を承認するために開催される株主総会。

(2) 上級経営陣（本書提出日現在）

男性の数：1名、女性の数：0名（女性の比率0%）

執行役の氏名	当行内での主な役職	社外での主な役職	略歴

フランソワ・リアイ 生年月日：1973年4月8日 国籍：フランス ナティクス株式持分： 0株	最高経営責任者 初就任：2018年4月27日開催の取締役会（2018年6月1日に発効）	BPCEの業務執行役員	フランソワ・リアイ氏は、2018年6月1日からナティクスの最高経営責任者を務めており、2018年1月1日からBPCEの業務執行役員会の構成員を務めている。 フランソワ・リアイ氏は、Ecole Centrale Paris、IEP ParisおよびStanfordの学位を有しており、ENAおよびInspector of Public Financesの卒業生である。同氏は、2009年3月にGroupe BPCEに入社し、続いてナティクスのコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング部門アジア太平洋のGroup戦略担当およびCEOを務めている。フランソワ・リアイ氏は、ナティクスの上級経営委員会の構成員であり、2016年から2018年まで、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング部門のグローバル共同ヘッドを務めた。フランソワ・リアイ氏は、2018年1月から2018年5月まで、財務、戦略および法務を担当するGroupe BPCEの最高経営責任者、監査役会秘書役ならびに業務執行役員会の構成員であった。

(3) 上級経営委員会およびエグゼクティブ委員会

・上級経営委員会（CDG）の委員（本書提出日現在）

男性の数：9名、女性の数：1名（女性の比率10%）

フランソワ・リアイ 最高経営責任者 上級経営委員会議長	ジル・ベルー 専門金融サービス（SFS） 部門	ノルベルト・クロン オペレーション部門および 情報システム	ピエール・ドゥブレー リスク部門
アンヌ・ルベル 人事部	ジャン・フランソワ・レコ ア 保険部門	アンドレ・ジャン・ オリヴィエ 会社秘書室	ジャン・レイビー 資産運用およびウェルス・ マネジメント部門
ピエール・アントワヌ・ ヴァシュロン 専門金融サービス部門－決 済部門	マルク・ヴァンサン コーポレート・バンキング およびインベストメント・ バンキング（CIB）部門		

・エグゼクティブ委員会（COMEX）の役員（本書提出日現在）

男性の数：38名、女性の数：11名（女性の比率22%）

フランソワ・リアイ 最高経営責任者	ステファン・アブー CIB－南北アメリカ大陸	カリーヌ・アンドレ オペレーション部門および 情報システム－オペレー ション	パトリック・アルチュ ーフエコノミスト
リュック・バルノー 最高デジタルおよび技術責 任者	ビバリー・ピアードン 資産運用およびウェルス・ マネジメント部門－ Natixis Investment Managersおよび人事部	ジル・ベルー 専門金融サービス部門	オリバー・ピラル 資産運用およびウェルス・ マネジメント部門－ Natixis Investment Managers－海外営業および マーケティング
ナタリー・ブリッカー 財務および戦略部門－会計 および比率	ナタリー・ブルテル 保険部門－Natixis Assurances	マルク・カテリン 専門金融サービス部門－ EuroTitres	アンヌ・クリスティーン・ シャンピオン CIB－販売およびポート フォリオ・マネジメント
ジャン・シュヴァル 上級顧問	フォアド・チェハディ 転換および事業効率部門	ノルベルト・クロン オペレーション部門および 情報システム	エリザベス・ド・ゴール コーポレート・コミュニ ケーション部門

ジョルジュ・エリック・ デ・ラ・ブルニエール 資産運用およびウェルス・ マネジメント部門－ Natixis Wealth Management	ギヨーム・ドゥ・サン・ セーヌ CIB－カバレッジ	ピエール・ドゥブレー リスク部門	アンヌ・セシル・ドゥラス CIB－グローバル・トラン ザクション・バンキング
オリビエ・ディレイ CIB－実物資産	マシュー・ダンカン 資産運用およびウェルス・ マネジメント部門－ Natixis Asset Management	クリストフ・エグリザウ 専門金融サービス部門－ Natixis Interépargne	カトリーヌ・フルニエ 専門金融サービス部門－ Natixis Payment Solutions
ドミニク・フレス CIB－エネルギーおよび天 然資源	リュック・フランソワ CIB－グローバル・マー ケッツ部門	アラン・ガロワ CIB－アジア太平洋	デヴィッド・ジウンタ 資産運用およびウェルス・ マネジメント部門－ Natixis Global Asset Management－米国およびカ ナダ
エルヴェ・ウッス 一般的調査部門	フィリップ・ジャンヌ 財務および戦略部門－財務 管理	モハメド・カララ CIB－インベストメント・ バンキング	クリストフ・ランヌ 資産運用およびウェルス・ マネジメント部門－転換部 門責任者
クリストフ・ルパップ 保険部門－Natixis Assurances (Life insurance)	アンヌ・ルベル 人事部	ジャン・フランソワ・ レコア 保険部門	クリスチャン・ル・ イール 会社秘書室－法務
ダニエル・ルイ 財務および戦略部門－戦略	シジル・マリー 資産運用およびウェルス・ マネジメント部門－ Natixis Investment managers／財務	ディディエ・ミケル 専門金融サービス部門－ Natixis Financement	ステファン・モーリン 会社秘書室－コンプライア ンス
アンドレ・ジャン・オリ ヴィエ 会社秘書室	ジャン・レイビー 資産運用およびウェルス・ マネジメント部門	ドミニク・サバシェ 資産運用およびウェルス・ マネジメント部門－ Natixis Private Equity	アンヌ・サレ・モンゴーズ 専門金融サービス部門－ Compagnie Européenne de Garanties et Cautions
セシル・トリコン・ボサー ド 人事部	ディディエ・トリュパン 専門金融サービス部門－ Natixis Lease	ピエール・アントワーン・ ヴァシュロン 専門金融サービス部門－決 済部門	クロード・バラデ 専門金融サービス部門－ Natixis Factor
マルク・ヴァンサン コーポレート・バンキング およびインベストメント・ バンキング (CIB) 部門			

役員の報酬に関する詳細については、下記「5 コーポレート・ガバナンスの状況等－(1) コーポレー
ト・ガバナンスの状況－(3) 執行役の各種報酬および手当の決定に関して策定された方針および規則」を参
照のこと。

5 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) ナティクシスの行動規範

約40ヶ国に所在するナティクスは、ナティクスを構成するすべての企業とともに、様々な事業を行っている。その発展は、ナティクシスの顧客、チーム、株主、規制当局および社会全体に浸透させてきた信念により成り立っている。

かかる資産を保護し、向上させるため、ナティクスは、顧客の利益を第一に捉え、社会に対して責任を持った行動をとるという、最も高い職業倫理に基づいて行動するナティクシスの義務を確認および形式化するため、その行動規範を定めることを決定した。これは、ナティクシスのすべての事業分野および支援部門による是正のための取組みの結果であり、上級経営委員会および取締役会により承認された。

当該行動規範は、ナティクスに常勤または臨時で雇用されるすべての個人またはフランス国内外を問わず、ナティクスが50%以上の株を保有する事業体に適用される。仕入先および請負業者についても、当該行動規範の原理に基づき、各ナティクシスの事業体に適応される規定に従うよう義務付けられている。

当該規範は、2つの主要な項を含む。第一に、ナティクシスの顧客、職員、株主および社会全体に付加価値を与えるというナティクシスの「DNA」を構成している義務を定義する。第二に、職員が活動および決定を行う際の助けとなる指針（詳細は下記を参照のこと。）を提示している。

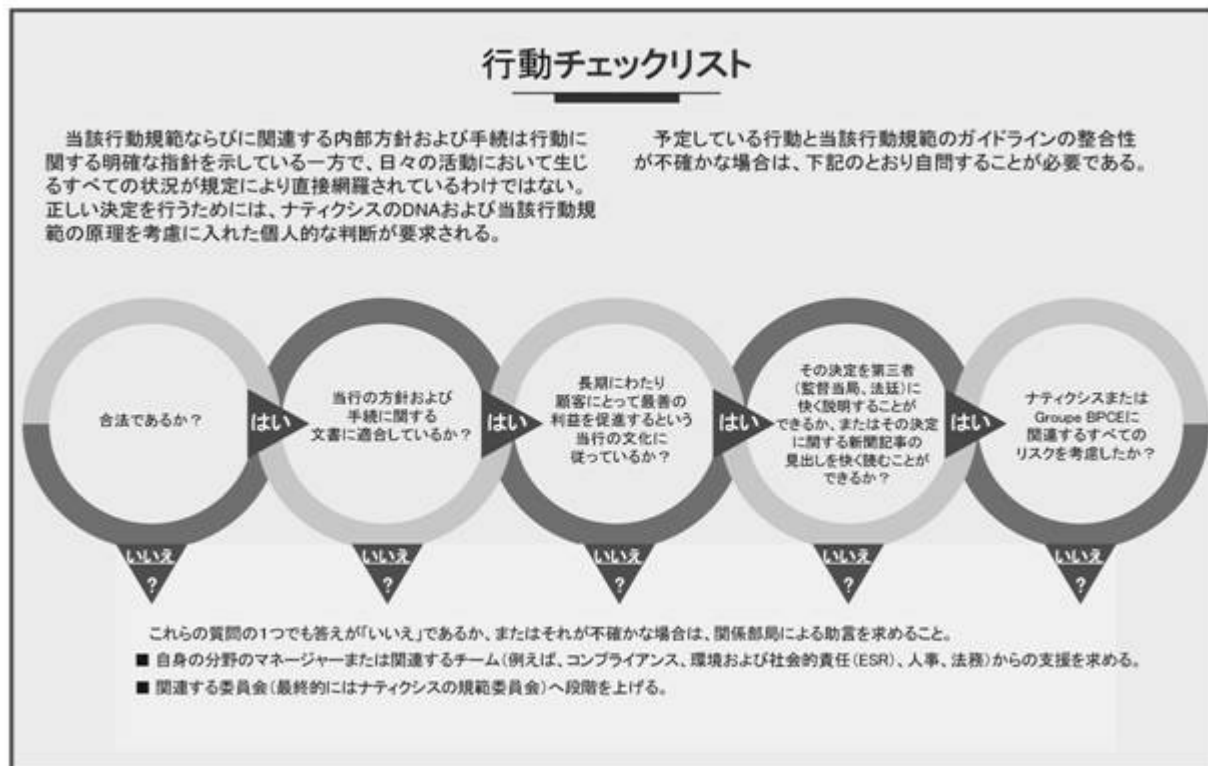


かかる指針は、ナティクスにおいて行われる活動および任務を表す例を用いて示されている。

すべてのナティクシスの事業分野および支援部門は、業務の立場から、またコンプライアンス部門の補助としてその活動を遂行するにあたり、当該規範の原理に適応する責任を有する。

ナティクスの上級経営委員会の委員により構成される行動委員会は、当該規範の更新および複雑な事例に関する決定等、行動規定に関する事項を監督し、定期的に監視する責任を有する。必要に応じて当該委員会に助言を求めるための段階的な過程も整えられている。

ただし、当該行動規範は、すべての状況に対して規定を定めているわけではない。各自の任務に関してそれぞれが個人的な判断を行うことは、各個人の責任である。そのために、下記のとおり行動チェックリストが提示されている。



すべての職員は、当該行動規範に関する必修の研修を履行することが義務付けられており、各自が規定に従うよう尽力する義務がある。マネージャーおよび指導者も、そのチームが当該行動規範ならびに当該行動規範に確実に適応するための内部方針および手続を理解し、遵守していることを確実にする。

当該行動規範は、ナティクスのウェブサイト(https://www.natixis.com/natixis/jcms/rpaz5_65435/en/code-of-conduct)にて閲覧可能である。

(2) コーポレート・ガバナンスの管理および監督

(a) 取締役会

① 組織

上記に示したとおり、2018年3月1日現在ナティクスの取締役会は15名からなる。構成員は下記のとおりに分類される。

- ・ BPCEからの2名（フランソワ・ペロルおよびカトリーヌ・ハルバーシュタットによって代表されるBPCE）
- ・ Banques Populairesの銀行からの4名（シルヴィ・ギャスロン、ティエリ・カーン、アラン・コンダミナおよびベルナール・デュピュイ）
- ・ Caisses d'Epargneからの4名（フランソワーズ・ルメール、ステファニー・ペ、アラン・ドニゾおよびフィリップ・スュウール）
- ・ 独立取締役5名（アンヌ・ラルー、カトリーヌ・パリゼ、ベルナール・オブティ、アンリ・プログリオおよびニコラス・ドゥ・タヴェルノ）

フランス商法第L.225-23条および第L.225-27-1 I条に従い、ナティクスの取締役会には従業員兼取締役または従業員兼株主兼取締役はいない。反対に、中央労使協議会の代表者2名が各取締役会会議に顧問として参加する。

取締役会の構成員の3分の1は独立取締役である。

ナティクスの5名の独立取締役は、カトリーヌ・パリゼ（同氏がその専門的な職務から解かれて以来）、アンヌ・ラルー（Web School Factoryの学部長およびInnovation Factoryの最高経営責任者）、ベルナール・オブティ（同氏が創設したCentaurus Capital Limitedの会長）、アンリ・プログリオ（Henri Proglío Consultingの会長）、ニコラス・ドゥ・タヴェルノ（Groupe M6の業務執行役員会会長）である。

例年どおり、指名委員会により提出された報告書を受け、取締役会は、2017年12月21日のナティクスの取締役会において、各取締役について、専門分野、思考および表現の判断および自由、またさらに具体的には、Afep/Medefコーポレート・ガバナンス・コードに推奨され取締役会の社内規定に組み込まれている独立基準（下記「② 取締役会の役割および権限」を参照のこと。）を遵守しているかが調査された。

取締役会は、当行の独立取締役が取締役を務める会社とナティクスまたはそのコーポレート・グループとの間の取引関係が重要であるかどうかの評価に特別な注意を払った。

ナティクスは「リファレンス・バンカー」（すなわち、「会社のすべての要件にとり重要な銀行員」）のコンセプトを、取引関係の重要性の評価、ナティクスへ依存している状況の特定、およびこれらの関係が取締役の判断の独立性に影響を及ぼしやすいかを最終的に判断する際に適用する。

かかる目的を達成するために、ナティクスは広範にわたり、指数、基準およびパラメーターを分析し、これにはバンキング、取引またはコンサルティング関係の期間、程度および性質、負債総額に対するコミットメント額およびナティクスの重量、ならびに当行の流動性要件が含まれる。

この調査に基づき、取締役会は、独立取締役が役員や執行役員を務める企業、すなわちHenri Proglío Consulting、Centaurus Capital、M6およびWeb School Factoryについて、ナティクスが「リファレンス・バンカー」に該当しないものと決定した。

ナティクスは、これらの企業と従来の取引関係を維持している。

したがって、ナティクスの取締役会は、上記5名の独立取締役は必要な独立基準を満たしていると決定した。

査定基準*	アンヌ・ラルー	ベルナール・オブティ	カトリーヌ・パリゼ	アンリ・プログリオ	ニコラス・ドゥ・タヴェルノ

過去5年間に於いて、以下に該当するまたは該当していた。 －ナティクシスの従業員または業務執行役員 －当行の連結会社の従業員、執行役員、業務執行役員または取締役 －BPCEまたはBPCEの連結会社の従業員、業務執行役員または取締役	OK	OK	OK	OK	OK
ナティクシスが直接的もしくは間接的に取締役であるか、または指名されたナティクシスの従業員もしくは業務執行役員が現在または過去5年間に取締役である会社の業務執行役員を務めていないこと	OK	OK	OK	OK	OK
当行もしくは当行グループの主要な顧客、仕入先、コーポレート銀行もしくは投資銀行ではないこと（またはこれらの者に直接的もしくは間接的に関係していないこと）、または当行もしくは当行グループとの取引が事業の大部分を占めていないこと	OK	OK	OK	OK	OK
取締役の近親者ではないこと	OK	OK	OK	OK	OK
過去5年間に当行の監査人を務めていないこと	OK	OK	OK	OK	OK
12年（取締役の資格不保持後の期間）を超えて当行の取締役を務めていないこと	OK	OK	OK	OK	OK
ナティクシスまたはBPCEの主要株主を代表する取締役ではないこと	OK	OK	OK	OK	OK
当行または当行グループから役員報酬の他に、ストック・オプション・プランまたはその他の業績関連報酬プランへの参加を含む、追加的な著しい報酬を受けていないまたは受けたことがないこと	OK	OK	OK	OK	OK

* 下記「② 取締役会の役割および権限－B 取締役会構成員のコンプライアンス憲章」を参照のこと。

ナティクシスの取締役の任期は、2015年5月19日の共同株主総会において、6年間から4年間へ短縮された。かかる変更は、株主総会において更新された任期に適用されただけでなく、同日における新たな任期および進行中の任期へも適用された。

2009年4月30日以降、BPCEの業務執行役員会会長であるフランソワ・ペロルが取締役会会長を務めてきた。取締役会は、2015年5月19日の株主総会の終わりに、取締役会会長として全会一致でフランソワ・ペロルを再任した。

2017年および2018年1月1日以降における取締役会の変更

- ・ 2017年5月23日、ナティクシスの共同株主総会は、

ー2016年12月14日に取締役会がカトリーヌ・パリゼを、その前任であるローランス・ドゥブルーの残りの任期、すなわち2018年12月31日に終了する年度に係る財務書類を承認するために招集される2019年の株主総会までを務める後任の取締役として選任したことを承認した。

ーニコラス・ドゥ・タヴェルノの任期を4年間、すなわち2020年12月31日に終了する年度に係る財務諸表を承認するために開催される2021年の株主総会まで更新した。

- ・ 2017年5月24日、ミシェル・グラスは、BPCEの監査役会の会長に指名されたことを受け、ナティクシスの取締役としての職ならびに報酬委員会および戦略委員会の委員としての役割を辞任した。
- ・ 2017年8月1日、取締役会は、ベルナール・デュピュイを、その前任であるミシェル・グラスの残りの任期、すなわち2018年12月31日に終了する年度に係る財務諸表を承認するために2019年に開催される株主総会までを務める後任として選任した。
- ・ 2017年12月21日、取締役会は、ナティクシスの取締役会におけるBPCEの常任代表者として、2018年1月1日付でマルグリット・ベラル・アンドリュエの後任としてカトリーヌ・ハルバーシュタットを選任した。

同時に多数の取締役を再任することを避け、バランスのよい取締役の再任を促進するために、任期は調整されるべきというAFEP/Medefコーポレート・ガバナンス・コードの勧告に従い、ナティクシスは、その株主総会において2018年5月に行動計画を立ち上げ、かかる株主総会において4名の取締役が再任される前に辞任した。

現状の任期満了

2019年株主総会	BPCE、フランソワ・ペロル、ティエリ・カーン、アラン・ドニゾ、ベルナール・デュピュイ、アンヌ・ラルー、フランソワーズ・ルメール、ベルナール・オブティ、カトリーヌ・パリゼ、アンリ・プログリオ、フィリップ・スュウール
2020年株主総会	アラン・コンダミナ、シルヴィ・ギャルスロン、ステファニー・ペ
2021年株主総会	ニコラス・ドゥ・タヴェルノ

指名委員会により提出された報告書を受け、ナティクシスの取締役会は例年どおり、その構成の望ましいバランス、とりわけ個人および集団としてのその構成員の知識、専門分野および経験について議論した。取締役会は、その構成員の知識、専門分野および経験の範囲が十分広く、相補的でバランスがとれているものとして、以下のとおり結論付けた。

- ・ 個人として、各取締役は取締役会および特別委員会の業務に有益に貢献できる。
- ・ 集団として、取締役会は、当行が適切に運営され、その事業戦略が効果的であることを確実にするために必要な、十分な情報に基づいた決断を行う能力および幅広い専門知識を有している。

2011年1月27日に定められた取締役会内の男女の平等性に関する規定に関連して、2016年5月24日の株主総会以降、ナティクシスの取締役15名中、40%を占める6名が女性である。したがってナティクシスは、コページンメルマン法の規定およびフランス私企業協会（AFEP）/フランス企業連盟（Medef）コーポレート・ガバナンス・コードの関連する勧告を遵守している。

フランス財政金融法第L.511-99条に従い、取締役会は、指名委員会により提出された報告書を受け、2017年12月21日の取締役会会議にて、取締役会における男女の平等性の目標として40%、すなわち構成員15名中6名を女性とする目標を再度掲げ、かかる目標を考慮して辞任する各取締役は交代された。

ナティクシスの定款第9条によると、各取締役は任期中に少なくとも140株の当行株式を保有しなければならない。さらに、AFEP/Medefコーポレート・ガバナンス・コードの勧告および取締役会の構成員に関するコンプライアンス憲章（下記「② 取締役会の役割および権限－B 取締役会構成員のコンプライアンス憲章」を参照のこと。）の第3条によると、取締役は、取締役に就任して18ヶ月以内に、少なくとも1,000株の当行株式を保有することを求められる。

フランス商法第L.225-19条に従い、70歳を超える取締役の数は在任の取締役の数の3分の1を超えてはならない。2017年12月31日現在、70歳を超えるナティクシスの取締役は1名のみである。

取締役が選任されたときは、かかる取締役の職歴および執行役を務める会社のリストを含む経歴が他の取締役および株主に送付される。

② 取締役会の役割および権限

A 法定要件および取締役会の社内規定

取締役会の職務は法律および定款により定められている。

社内規定は、取締役会の運営に適用される規則を規定し、その構成員の権利および職務を定めることで、法定要件を整える。これらの規則は、ナティクスのウェブサイト（www.natixis.com）上ですべて閲覧可能である。

取締役会は、取締役会の特別委員会の補佐を受け、

- a) 当行の活動を統制する戦略を決定し、その実行を監督する。当行の目的の範囲内および法律または定款により株主総会に付与される権限の範囲内で、取締役会は、当行の業績に影響を与える事象を問題として取り上げ、その討議に基づいて当行を統制する。取締役会は、適当であると判断した場合、統制および検証を行う。
- b) 業務執行役員会の運営方法の決定を行う。ただし、取締役会の少なくとも15日前に議案が提案されたとき、および少なくとも3分の2の取締役またはその代理人が出席しているときにのみ、かかる議題について検討することができる。なお、最高経営責任者は、信用金融機関の取締役会の議長を務めることができない。それでもなお、与えられた理由に基づいて、フランスの金融健全性監督・破綻処理機構（Autorité de Contrôle Prudentiel et de Résolution (ACPR)）はこれらの職務の集積を認可することがある。

当行の定款第15条に定義される条件に基づいて、取締役会は、取締役の中から、またはその他から最高経営責任者の選任を行うことができる。また、最高経営責任者は、随時解任することができる。

最高経営責任者は、代理する権限の有無にかかわらず、その権限を自ら選んだ執行役員に委任することができる。

取締役会は、最高経営責任者の提案に基づき、また、指名委員会との協議を行った上で、定款第16条に定義される条件に従って、最高経営責任者の補佐を担当する者として、最高経営責任者代理の肩書きを付与される5名の個人を選任することができる。彼らは、第三者に対して、最高経営責任者と同様の権限を有する。取締役会は、最高経営責任者の提案に基づいて、最高経営責任者代理を随時解任することができる。

- c) 経営幹部（フランス通貨金融法典第L.511-13条により定められる「dirigeants effectifs」）を選任する。「経営幹部」の職務は、取締役会を有する株式会社において、最高経営責任者および最高経営責任者代理またはかかる機関の事業を経営するために必要な権限を有する取締役により遂行されなければならない（経営幹部の詳細は「(c) 上級経営陣」を参照のこと。）。
- d) すべての株主総会を招集し、議案の決定およびすべての決定の遂行について監督を行う。
- e) 取締役会会長の提案に基づき、取締役会または取締役会会長により検討を提案された問題について議論するため、自身の委員会を設置することができる。取締役会は、かかる委員会の構造および権限を決定し、委員会は自身の責任の下で活動を行う。

ナティクスの企業目的の観点ならびにフランス商法（第L.823-19条）およびフランス通貨金融法典（第L.511-89条）の規定に従って、取締役会は、監査委員会、リスク委員会、報酬委員会および指名委員会を設置しなければならない（ナティクスの社内規定の第4条を参照のこと。）。

- f) 当行の報酬方針の一般原則を採択かつ改正し、その実施を管理する。

取締役会は、取締役会会長、最高経営責任者および最高経営責任者代理の報酬の水準および条件を、報酬委員会と協議の上で決定する。

取締役会は、ナティクスの報酬方針が現行の規則（特に当行の規制対象スタッフに関する規則）を遵守していることについて意見を表明する。

取締役会は、株主総会により取締役に割り当てられた取締役報酬の分配に関する規則を設定する。

- g) 当行の効果的かつ堅実な経営（特に職務の分離および利益相反の防止）を保証するために、経営幹部による監督メカニズムの実施を検証する。
- h) フランス財政金融法の新たな条項第L.511-55条に規定されるとおり、ガバナンス条項を検討し、定期的にその有効性を評価し、不備に対しては改善のための是正措置が確実にとられるようにする。
- i) ナティクスがさらされているかまたはさらされ得るリスク（経済環境により生じるリスクを含む。）につき、これをとること、管理、監視および軽減させることを統治する方針および戦略を定期的に承認し、改定する。
- j) 当行の親会社および連結子会社の財務書類について、その正確さおよび公正さを確保するための検討および承認を行う。取締役会は、経営報告書を作成する。
取締役会は、フランス商法第L.255-37条に規定されるとおり、報告の承認を行う。取締役会は、翌年の予算案の検討を行う。
- k) ナティクスによる公表および開示が意図された情報の品質および信頼性につき、公表および開示する過程の検証。
- l) 当行のリスク最高責任者の辞任／選任について知らされる。
リスク最高責任者は、取締役会による事前の同意なしにその職務を退くことができない。適用ある場合、リスク最高責任者は、この点について取締役会に直接提起することができる。
- m) 最高経営責任者または最高経営責任者代理が当行グループ外で新たな任期を開始する際に事前に意見を表明しなければならない。

法律および定款に従い、取締役会会長は取締役会を招集し議長を務め、その活動の組織および管理を行う。取締役会会長は、株主総会の議長も務める。取締役会会長または最高経営責任者は、各取締役が業務を行うのに必要なすべての書類および情報を提供しなければならない。

法律および定款による業務に加え、取締役会会長は、最高経営責任者の経営責任を配慮しつつ、最高経営責任者を補助し、また最高経営責任者に専門的助言を行う。したがって、取締役会会長は、ナティクスの戦略および組織に関連する議題のすべての会議に出席することができ、最高経営責任者の要請により、当行グループの大手のパートナーとの関係において、その取引関係の促進のため、ナティクスを代表することができる。

また、取締役会会長は、かかる活動領域で行われる活動に参加することにより、株主との関係の品質を維持されるよう取り計らう。

最後に、取締役会会長は、建設的な意思決定をもたらす議論の場を作ることにより、取締役会の運営が円滑に進むよう取り計らう。取締役会会長は、取締役会が、その業務に義務付けられた時間を使っているか確認する。

2017年2月9日に最新の改訂が行われたかかる社内規定の中で、特に留意すべき規定は以下のとおりである。

- ・ 取締役会による事前の承認を必要とするのは以下の場合である。
 - －ナティクスが現在行っていない新たな主要な事業分野への活動の拡大
 - －最高経営責任者および該当する場合は1人または複数の最高経営責任者代理の任命および解任
 - －当行グループの構造が変更される場合で、金額が100百万ユーロを超える、株式の取得もしくは買い増し、および投資、投資の撤収またはナティクスもしくはその主要な子会社による合併企業の設立
 - －ナティクスに関連する資産の譲渡、会社の統合または分割
- ・ 取締役会の構成員を「独立取締役」に適格と判断する基準：
独立取締役は、自由な判断を下すことを難しくし、または経営陣、当行もしくは当行グループと利益相反を起こしうるような、経営陣、当行または当行グループとの関係性を有しない取締役をいう。
したがって、独立取締役は、以下に該当してはならない。
 - －過去5年間に於いて、以下に該当するまたは該当していた者。
 - －ナティクスの従業員または業務執行役員
 - －当行の連結子会社の従業員、執行役員、業務執行役員または取締役

- －BPCEまたはBPCEの連結会社の従業員、業務執行役員または取締役
- －ナティクスが直接的もしくは間接的に取締役であるか、または取締役に指名されたナティクスの従業員もしくは業務執行役員が過去5年間に取締役である会社の業務執行役員を務める者
- －顧客、仕入先、投資銀行員またはコーポレート銀行員のうち、以下に該当する者
 - －ナティクスまたは当行グループの主要な取引先である者
 - －ナティクスまたは当行グループとの取引が事業の大部分を占める者
- －ナティクスまたは当行グループの執行役の近親者である者
- －過去5年間にナティクスの法定監査人を務めた者
- －12年超にわたりナティクスの取締役を務めた者。独立取締役の地位は、12年間に達した際に喪失する。
- －ナティクスまたは当行グループから、現金もしくは株式による変動報酬または成功報酬を受領した者

各取締役の独立性については指名委員会（かかる委員会の構成および役割については下記に記載する。）が検討し、取締役会に対する報告書を作成する。

・ 社内規定に定められる取締役会運営手続

特に、社内規定は、親会社および連結会社の財務書類および経営者報告書（当会社および当行グループ）の作成にかかる決定を除き、電話会議または遠隔通信設備（少なくとも参加者の声を伝達し、進行を継続的にかつ同時にストリーミングすることが可能な技術的特長を持つものとする。）を通して取締役会に出席する取締役は、定足数および多数決を考慮する際に出席とみなされることを規定している。

さらに、取締役会の業績の評価に関して、社内規定は、少なくとも年1回、取締役会の運営評価を議案とすることを規定しており、かかる報告はナティクスの年次報告書に記載されるものとする（2017年の報告については、「④ 2017年における取締役会および特別委員会の業績の評価ならびにフォローアップ措置」を参照のこと。）。

取締役会議事録は会社秘書役により作成され、ナティクスの取締役に送付され、これらの取締役により、各回の後続の会議にて承認される。

B 取締役会構成員のコンプライアンス憲章

当憲章の目的は、コーポレート・ガバナンス原則の効果的な適用およびナティクスの取締役の最善な実務を推進することである。

就任を承諾する前に、ナティクスの各取締役は、法規制、定款、社内規定、当憲章およびその他の拘束力のある条文等により自身に課せられる一般的または具体的な義務について熟知していることを保証しなければならない。

ナティクスの取締役は、当憲章に含まれるガイドラインを遵守することに同意している。

第1条：出席

すべての取締役は、職務の遂行に十分な時間を割り注意を向けなければならない。取締役会、構成員を務める委員会および株主総会に定期的に出席しなければならない。したがって、取締役は、取締役としての回数および責務の水準に関連して、執行役をも務める場合は特に、要請される際に出席できることを保証しなければならない。

第2条：取締役の職務および企業利益

各取締役は、すべての株主を代表し、常時ナティクスの企業利益のために努力するものとする。取締役は、ナティクスの価値を保護し向上させる役割を担うものとする。

第3条：株式保有および透明性

各取締役は少なくとも1,000株のナティクスの株式を保有することが推奨される。定款において規定される140株を6ヶ月間に取得し、その後12ヶ月間に保有株式を1,000株まで増加させる。

効力ある法律を遵守するため、各取締役が保有する株式は記名式でなければならない。

第4条：プロフェッショナリズムおよび効率性

取締役は、取締役会および特別委員会の同僚意識および業務の効率性に貢献する。取締役は、特に取締役会の定期的査定の間、取締役会運営の改善に役立つと考えられる助言を行う。

取締役会のその他の構成員とともに、取締役は、指導および管理義務が効力ある法規制に従って行われるよう注意する。

取締役は、取締役会が採る方針が、公式に決定され、妥当な根拠を有し、取締役会議事録に記載されることを保証する。

第5条：守秘義務

取締役会および委員会の構成員ならびに取締役会および委員会に出席するすべての個人は、審議において一般的な守秘義務を負う。

第6条：インサイダー取引の防止

内部情報

（フランス金融市場庁（Autorité des Marchés Financiers（AMF）の一般規制第621-1条の委任された施行規則とあわせて）欧州議会および理事会の規則596/2014である市場濫用規則（MAR）に従って、次のように規定される：「内部情報とは、未公表で、1もしくは複数の金融商品の発行者または1もしくは複数の金融商品に直接的または間接的に関連し、公表された場合、当該金融商品または関連するデリバティブ金融商品の価格に著しい影響を及ぼすとみられる性質を明確に持つすべての情報を指す。」

取締役会がナティクスの内部情報を得た場合、取締役ならびに取締役会および委員会に出席するすべての個人は、以下のことを行わないものとする。

- ・ インサイダー取引（これには、(i)内部情報を所有する者が、自己もしくは第三者のために、かかる内部情報に関連する金融商品を直接的または間接的に売買するために内部情報を使用すること、また、(ii)内部情報に基づく推奨および勧誘であると認識しているまたは認識すべきである場合に、当該推奨および勧誘を使用することが含まれる。）を実行することまたは実行しようと試みること。
- ・ 受領した内部情報に基づいて、他者にインサイダー取引の実行の推奨および勧誘を行うこと。
- ・ 内部情報を非合法的に開示すること。

上記のことを回避する義務は、ナティクスにより発行されたまたは発行される予定の株式およびすべての投資証券ならびにこれらの証券から分離することができる権利（先売権等）および原資産がナティクスにより発行された権利または証券であるデリバティブに関連する。

かかる義務は、内部情報が、ナティクスが権利を持つまたは持つ可能性がある上場企業の証券に関するものである場合にも適用される。

また、かかる規制は、取締役が取締役会における業務の上で内部情報を入手し得るすべての上場企業にも通用する。

取締役は、それが近い関係を有する人物、特に以下の者がナティクスの株式の取引を実行する際のリスクについて知らされる。

- ・ 配偶者または国内法令に従って配偶者と同等であるとみなされるパートナー
- ・ 国内法令において扶養児童とされる者
- ・ 該当する取引の実行日において、少なくとも1年間同居していた親類
- ・ 法人、トラストまたはパートナーシップ
 - －その経営責任が経営責任を果たす者または近い関係を有する者により果たされている。
 - －かかる者によって直接的または間接的に管理されている。
 - －かかる者の利益のために設立されている。
 - －その経済的利益が、かかる者の経済的利益と実質的に同等である。

このような行為がなされた場合は、行政上および刑事上処罰される。

パーマネント・インサイダー

MAR規則に従い、ナティクスは、AMFが閲覧可能なパーマネント・インサイダーのリストに取締役の名前を記載している。パーマネント・インサイダーとは、発行体が所有する内部情報に、その職務または地位の性質により常時アクセスが可能な個人または法人を指す。それぞれ取締役は、コンプライアンス部門長からの配達証明付の書面にて、かかるリストに名前が記載されていることについて通知を受ける。

かかるリストに記載されていない個人は、法規制の遵守を免れるわけではなく、インサイダーの立場になる可能性は否定されない。

ナティクスの株式または債券およびその他の関連するデリバティブまたは金融商品の取引について、取締役は、ナティクス・エス・エーのコンプライアンス・マニュアルの規定を、厳密に遵守するものとする。

特に、取締役は、「ネガティブ・ウィンドウ」と呼ばれる休止期間中、いかなる取引も行わないことに同意するものとする。かかる期間は、四半期、半期および年次業績の公表日の30暦日前から開始され、これらの財務書類の公表日に終了する。

報告義務

各取締役は、MAR規則に規定される条項に従い、当行株式の取引を行った場合は、当該取引日から3営業日以内にナティクスおよびAMFに申告しなければならない。

かかる報告義務は、MAR規則により定義される近い関係を有する人物にも適用される。

また、取締役は、毎年12月31日現在の保有株式数および実施されたすべての金融取引をナティクスに通知し、当行による当該情報の公開を可能にしなければならない。

また、ナティクスは、フランス国内外のすべての当局（株式市場の規制当局等）に対する報告義務を履行するために必要な情報（上場会社株式の取引に関するもの）を提供するよう、各取締役に要求することができる。

第7条：独立性および利益相反

取締役は、すべての状況において判断、決断および活動を行う際、独立性を維持するために努力するものとする。取締役は、ナティクスの企業利益（これを保護するのが取締役の権限である。）にとって異質ないかなる事象による影響も受けてはならない。

取締役は、ナティクスまたは取締役が管理する会社の利益と相反する活動を行わないものとする。特に、取締役または監査人が直接的または間接的に関与する取引または取引関係が計画されている場合（取締役が、パートナー銀行もしくは仕入先の取引銀行、またはナティクスの当該取引における競合会社のパートナー銀行もしくは取引銀行の会員である場合、または、取締役もしくは独立取締役が、新たな取引関係を構築しようとしている事業体に所属している場合等）、当該取締役または監査人は、かかる計画を知ったら直ちに取締役会会長（またはナティクスの会社秘書役）に、どのような立場で直接的または間接的に利害関係を持つのか通知しなければならない。

当該取引または取引関係が取締役会に提出された場合、当該取締役または監査人は、取締役会または当該計画に関連する委員会に出席してはならない。よって、当該取締役または監査人は、取締役会における議論、当該計画への投票に参加せず、議事録の当該計画に関する部分はかかる取締役に提出されない。

第8条：情報／研修

各取締役は、取締役会および特別委員会の議案に関して役立つ活動を行うために重要な情報を熟知し、適切な期間内に取締役会会長および／または所属する特別委員会の会長に対し要求しなければならない。

さらに、すべての取締役は、必要な場合、当行が提供する研修モジュールに参加し、研修を受けなければならない（「⑤ 取締役会構成員の研修」を参照のこと。）。

第9条：憲章の適用

ナティクシスの取締役が、自己都合またはナティクシスの社内規定に関連するその他の理由で、当憲章を遵守して業務を行うことができる立場ではなくなった場合、当該取締役は取締役会会長に通知し、状況を修正するための方法を検討しなければならない。かかる方法が見つからない場合、業務の遂行に関して、個人的に影響を受けるものとする。

ナティクシスのコンプライアンス部門長は、行動規範についての各取締役からの質問に回答するものとする。

C 関連当事者契約に関する社内憲章

2013年2月17日のナティクシスの取締役会において、AMF勧告No.2012-05に従い、「関連当事者契約」に関する社内憲章が策定された。これは2014年12月17日に改訂され、2014年7月31日の指令No.2014-863による変更も含まれた。

かかる憲章は、フランス商法第L.225-38条の規定に従って「関連当事者契約」を設定する基準を定義する。

特に、法定監査人の特別報告書を踏まえ、取締役会の通知から株主総会による承認までの手続を定める。

現行の規制に従い、取締役会は、2017年度において、「Groupe BPCEの業務執行取締役に適用される年金制度」または「ナティクシスの年金保障」制度の保障を受けていない執行役員の便益のために、BPCEがArial CNP Assurancesと締結したいいわゆる「関連当事者契約」を、その締結前に承認し、これによりナティクスはフランス一般税法第82条に基づく団体保険に加入した。

かかる修正は、間接的に最高経営責任者としてローラン・ミニョンに影響を与える。

取締役会はさらに、過去事業年度中に取締役会によって承認を受け、当該期間においても引続き影響を及ぼす、すべての関連当事者契約を検証した。

取締役会は、2018年2月13日の会議において、過去事業年度中に取締役会によって承認を受けたすべての関連当事者契約、とりわけ2017年5月23日の株主総会において否決されたナティクスおよびBanque Palatine間の補償金に関する協定の修正を見直した。かかる修正は、ナティクスが合計800,000ユーロの費用を計上した2017事業年度中はまだ有効であった。かかる金額は、保証金に関する協定が締結された当時は予期されていなかった、Banque Palatineにより維持された追加費用に相当する。かかる費用は、Banque Palatineの顧客へ提供された投資サービスがナティクシスのリテールおよびミューチュアルファンドの事業活動に譲渡されたことによる財務的影響におけるファクタリングにより買い取られた。

その当初承認時に適用された基準に基づき、取締役会はこれらすべての契約の承認を支持した。

フランス商法第L.225-37.4 2°条は、経営報告書中、最高経営責任者、取締役の1人または会社の議決権の10%超を保有する株主の1人を片方の当事者とし、これらの者が資本の半分超を直接的または間接的に保有する別の会社を他方当事者とし、直接または仲介を通じて締結された契約について記載しているが、2017年度にかかる基準を満たした契約はない。

③ 2017年における取締役会の業績

取締役会は、2017年に合計8回開催された。1年を通じた出席率は、約95%（2016年は92%）であった。

取り組む議題について検証および分析を行うため、取締役会開催前の合理的な期間内に、各取締役は保護されたウェブサイトを通じて、議案の項目を一覧にしたファイルを受領する。

最高経営責任者はすべての取締役会に出席したため、取締役は、重要な問題に関する最高経営責任者の意見を聞くことができ、関連すると考えられる質問をすることができた。

取締役会の議題に関する追加の情報を提供するため、最高財務およびリスク責任者、また2017年10月1日以降は最高財務および戦略責任者、会社秘書役に加え、要請があった場合には1人もしくは複数の業務部門長が招集された。また、中央労使協議会の代表者も取締役会に出席した。

さらに、ナティクシスの取締役であるステファニー・ペは、2017年11月20日に開催されたインベスター・デーにおいて発表を行い、2018年から2020年にかけての戦略計画「ニュー・ディメンション戦略計画」を提示した。

2017年に取締役会が取り組んだ主な議題は以下のとおりであった。

ナティクシスの財務、現金およびコミットメントの状態	・ 四半期および半期の財務書類の検討および年次財務書類（親会社および連結の）の承認 ・ 2018年度予算の検討および承認 ・ 経済的検討およびベンチマークの検討／ビジネス市場の検討／株式の残存期間 ・ プレスリリースの検討および承認 ・ 資本増強の権限の使用に関する取締役会の経営報告書の採択 ・ 監査委員会による作業の提出
内部統制 リスク管理 コンプライアンス	・ リスク委員会および米国リスク委員会による作業の提出 ・ 内部統制の実施の条件ならびにリスクの測定および監視に関する報告書 ・ リスク選好報告書およびリスク選好枠組指標の更新 ・ ナティクシスの新たな監査規定の承認 ・ 2014年11月3日付省令の規定の監督：内部統制ガバナンスシステムの監督、リスクの種類ごとの累計限度の監視、不遵守リスクの監視 ・ 流動性管理（流動性リスク許容度、緊急対策） ・ 顧客に提供される商品およびサービスの価格がナティクシスのリスク戦略に沿っているかどうかの検討 ・ 内部統制業務および結果に関する報告書 ・ 取締役会の業務ならびに内部統制およびリスク管理手続に関する会長報告の採択 ・ ボルカー・マニュアルの更新 ・ 上級経営陣報告書の提示（ボルカー・ルール） ・ 規制手続のフォロー
コーポレート・ガバナンス	・ 指名委員会による作業の提出 ・ 2名の新経営幹部の指名 ・ 任期満了予定の取締役1名の再任 ・ 新取締役1名の選任 ・ 特別委員会の議長および構成 ・ 取締役会、監査委員会およびリスク委員会の内部規則の更新 ・ 独立取締役としての取締役の地位の分類の見直し ・ 取締役会の業務の要約評価の検討 ・ 株主総会および参加権付有価証券の保有者の年時総会の招集 ・ 行動規範の承認 ・ 過去の事業年度において承認された関連当事者契約および保証の見直し ・ 関連当事者契約の締結の承認
報酬	・ 報酬委員会による作業の提出 ・ 2016事業年度および2017事業年度の取締役会会長の固定報酬 ・ 2016事業年度の最高経営責任者の固定報酬および変動報酬の決定、2017事業年度の最高経営責任者の固定報酬の設定および2017事業年度の最高経営責任者の変動報酬を決定する基準の設定 ・ 規制対象人員間の報酬に関するリスクおよびコンプライアンスの目標の見直し（2016年の概要および2017年の目標） ・ 利益分割追加支払い ・ 役員報酬の分配に関する規則の更新 ・ 能力管理方針の制定 ・ 規制人員の業績状況の承認ならびに従業員確保および業績制度の更新 ・ 上級経営委員会の構成員に対するパフォーマンス・シェアの無償割当 ・ 規制対象スタッフに対する報酬
金融取引および戦略	・ 2018年Mauve貯蓄制度のメンバーのために留保された資本増強分 ・ BPCE Assurancesにおける少数株の買い戻し ・ 流動性契約の更新 ・ 2012年2月および2013年2月における無償株式の割当に続く増資に関する情報 ・ 2018年から2020年にかけてのニュー・ディメンション戦略計画の承認および戦略的プロジェクトの見直し ・ 戦略的プロジェクトの見直し ・ 海外における事業および駐在員事務所の開設（開始）／閉鎖（終了） ・ ナティクスの子会社からナティクスへのすべての資産および負債（TUP）の譲渡
その他の議題	・ 2017事業年度および2018事業年度のための社債およびワラントの発行承認の更改 ・ フランス労働法第L.2323-7-1条に規定される戦略ガイドラインに関する処理の実施 ・ ブランドプラットフォームの設置

取締役会は、2017年12月21日付役会において、ナティクシスの行動規範を提示した。かかる行動規範は、規範の原則を実践すること（従業員への研修の実施、従業員行動の評価基準の設定等）によりリスクを回避するために、ナティクシスのすべての従業員が従うべき行動に関する明確な一般原則を定義し、形式化すること、また、社外の利害関係者（顧客、株主および投資家）の要求に応えることを意図して制定されている。

かかる規範は、既存の規則に代わるものではなく、事業分野に適用されるガイドライン、方針および手続に加えて行動の一般原則を備えるナティクスのすべての事業体に適用される唯一の規範である（「(I) ナティクスの行動規範」を参照のこと。）。

④ 2017年における取締役会および特別委員会の業績の評価ならびにフォローアップ措置

上場企業の適格なガバナンスに関してAFEP/Medefコーポレート・ガバナンス・コードに規定される勧告に基づき、ナティクスは、過年度と同様に、取締役会および特別委員会の業績の評価を2017年度に行った。

かかる評価は6つの領域に及んだ。

1. 取締役会の構造、運営および構成の見直し
2. 主要な課題に関する適切な準備および議論の検証
3. 取締役と執行役員の関係の評価
4. 特別委員会の業務の評価
5. 各取締役の貢献の評価
6. 取締役会および特別委員会の全般的な業績の測定

取締役会の各構成員は、個人面談においてこれらの領域に関する詳細なアンケートに回答し、次の基準、すなわち取締役会への関与、出席、時間厳守および準備の適切性に従って取締役の個人での貢献度を評価するよう依頼された。

労使協議会の代表者も2017年に実施された取締役会の評価に参加した。

これらの面談の結果は、詳細を記載した評価報告書に含まれ、2018年2月13日に開催された取締役会の会議で要約として提示された。

かかる報告書は、取締役が取締役会に対して非常に肯定的な見方をしていることを示している。

取締役は、当該取締役会が、積極的に関与する意識の高い取締役を有する質の高い取締役会であると考えている。

取締役は、取締役会の業績が満足 of いくまたは非常に満足 of いくものであったと全員一致で考えている。取締役の4分の3が、取締役会およびその特別委員会がそれらの業務を改善したと考えており、また、大多数の取締役が、ナティクスの取締役会は、自身が取締役を務めたその他の取締役会より優れていると感じている。

取締役は、取締役会の運営をさらに改善する方法を提案した。

取締役は、（インベスター・デーのような）ナティクスのイベントに遅れずについていくこと、またそれらに参加する機会を得ることに関心を示した。

取締役は、コーポレート・ガバナンスの要件を満たすために任期がより均等に交互になるよう設定されたら良いと感じており、2019年に一度に多数の取締役が再任されることを避けることができるような方法で任期が交互に設定されるように、次の株主総会で提唱したいと考えている。

取締役会の運営に関しては、外部成長の機会について定期的な監視をより多く実施し、研修内容がより事業に適合するものとなるようにすることができる。

最後に、特別委員会の運営に関しては、米国リスク委員会がニューヨークにおいて年に1度開催されることが要求された。

2016年に実施された取締役会および特別委員会の評価が行われた後、以下を含む是正措置が2017年に制定された。

- ・ 当行グループの構造および事業に関する研修へのアクセスをより幅広くすること。さらに、ナティクスの取締役会の構成員は、BPCEの監査役会の構成員のために開催された研修に参加した。
- ・ 取り上げられている規制上の問題（戦略計画、人事、CSR）の増加。
- ・ 取締役会の書類管理の合理化および特別委員会からの概括報告書の組み入れ。
- ・ 監査委員会およびリスク委員会の運営は、それらの構成員がより早期に書類を受領できるように、また、問題になっている文書において重要な点がより明確に示されるよう修正された。

⑤ 取締役会構成員の研修

2017年、ナティクスは、2016年に開始された取締役会構成員に対する研修プログラムを更新した。その結果としての研修プログラムは、現在BPCEの監査役会の構成員に対する研修プログラムと一致している。

かかるプログラムは、3つの分野に分けられている。

- ・ 新取締役およびその他の参加希望者に対する「基礎」に関する研修プログラム。かかる研修は、取締役会で議論される課題に関する有益な理解を取締役へ提供する4つのモジュールから構成されている。研修は、新取締役の就任から6ヶ月以内に内部および外部の講師により提供される。
- ・ 取締役が、取締役会で議論される技術的または複雑な事項につき、それを適切に理解、監視および確認するために必要な専門知識を身に付けることができるよう構成されている、技術的または複雑な課題に関する「専門知識」の研修プログラム。かかるプログラムは、年間を通して分散されたモジュールに組み込まれており、会計および財務に関する事項、リスク管理、取締役の責任（民事、刑事および規制）、コンプライアンス原則および内部統制を含む様々な課題を取り上げる。
- ・ 必要に応じて必要なときに、取締役がその職務を遂行する上で必要な知識および技術を得られるよう構成された研修プログラム。かかる研修は、事業分野またはその他現在挙がっているトピックに関連する課題、経済、会計、規制、コンプライアンス、法律およびその他の課題に関連する記録に関し、より深く検討する形式をとっている。

2017事業年度において、7回のセッションが開かれた。2017事業年度の研修は、BPCEの監査役会の構成員に対し開かれた。さらに、取締役はBPCEが開催した監査役会の構成員のための研修にも出席するよう促された。

(b) 特別委員会：取締役会の派生

その審査過程およびその審議の一部の助けとし、フランス財政金融法を遵守するために、ナティクスの取締役会は、5つの特別委員会、すなわち、監査委員会、リスク委員会、報酬委員会、指名委員会および戦略委員会を設置した。

① 監査委員会

A 組織

2017年中、監査委員会は5名の委員により構成された。2018年3月1日現在、その構成員は以下のとおりであった。

カトリーヌ・パリゼ（2017年2月9日までベルナル・オブティが就任していた。）	議長
カトリーヌ・ハルバーシュタットによって代表されるBPCE（2018年1月1日までマルグリット・ベラル・アンドリュウが就任していた。）	委員
シルヴィ・ギャスロン	委員
フランソワーズ・ルメール（2017年2月9日までステファニー・ペが就任していた。）	委員
ベルナル・オブティ	委員

5名の構成員のうち、2名が独立取締役である（カトリーヌ・パリゼ氏およびベルナル・オブティ氏）。

2017年2月9日まで、監査委員会の議長は、独立取締役であるベルナル・オブティ氏が務めていた。それ以降、カトリーヌ・パリゼ氏が監査委員会の議長を務めている。

当行の大株主の構成の違い（Caisses d'EpargneおよびBanques Populairesの銀行からの構成員ならびにBPCEの代表者）を表すために、AFEP／Medefコーポレート・ガバナンス・コードの勧告に従い、監査委員会の3分の2の委員は独立取締役ではない。

監査委員会の議長および構成員は、そのプロフェッショナルとしてのキャリアを通じて得た豊富な会計および財務の専門知識を持つ。カトリーヌ・パリゼ氏は、監査において35年のキャリアを持つ。カトリーヌ・ハルバーシュタット氏は、数年間Banque Populaire du Massif Centralの最高経営責任者を務め、リテール・バンキングおよびコーポレート・ファイナンスの深い見識を持つ。シルヴィ・ギャスロン氏は、CASDEN Banque Populaireの最高経営責任者であり、財務上の幅広い経験を持つ。フランソワーズ・ルメール氏は、会計監査だけでなく会計業務および財務に関する幅広い知識を持つ。ベルナール・オブティ氏は、金融市場の専門家であり、複雑な金融商品および代替管理会社において幅広い経験を持つ。

- ・ 2017年および2018年1月1日以降、監査委員会における変更は以下のとおりである。

取締役	地位	変更日	後任
ステファニー・ペ	委員	2017年2月9日	フランソワーズ・ルメール
マルグリット・ベラル・アンドリュ	BPCEの構成員、 常任代表者	2018年1月1日	カトリーヌ・ハルバーシュタット

B 役割および権限

ナティクシスの監査委員会は、その権限および業務手順を定める社内規定を有しており、その最新版は2017年2月9日に取締役会により承認されている。

ナティクシスの取締役会の責任の下、監査委員会の主要な職務は以下のとおりである。

- ・ ナティクスが公表した情報の明確さの確認およびナティクシスの個別および連結財務諸表の作成に採用された会計方法の妥当性の評価
- ・ 財務情報の作成過程（財務書類、経営報告書の作成等）の監視およびかかる情報の完全性を保証するための提言
- ・ ナティクシスの予算案および重要なオフバランスシートのコミットメントに加えて、四半期、半期および年次の連結財務諸表および年次の個別財務諸表の法定監査の監督を行うこと（これらの書類は、事前にナティクシスの取締役会に提示できるよう十分な時間を確保する。）。半期および年次の経営報告書の監督
- ・ 会計および財務情報の作成および処理の手順に関連する内部統制およびリスク管理のシステムの有効性の監督
- ・ 独立性の義務を負う監査人が、その義務を遵守することを確実にすること。したがって、当該委員会は、以下のことを行わなければならない。
 - －ナティクスおよび当行グループが支払う金額またはそれらの金額が会社およびネットワークの純売上高に占める割合が本質的に、監査人の独立性を損なわないことを確保する。
 - －監査人が提供しうる業務に適用される規則の設定および財務書類の証明以外の業務の承認の管理
- ・ 監査人の職務の遂行の監督
- ・ ナティクシスの取締役会への監査人または監査法人の選任に関する推薦の提出。監査法人の推薦は、ナティクスが設定する選任手順に従って行われる。
- ・ 監査人の業務計画、当該監査人が行った監査および勧告の成果、ならびにそれについてなされたフォローアップ措置についての審査
- ・ ナティクスまたはその子会社1社以上と、Groupe BPCEを構成する全部または一部の事業体との間における商取引関係に関して毎年提出される報告書につき所見を述べる。
- ・ 当該委員会の職務の遂行に関する取締役会への定期的な報告。財務書類の証明の結果に基づく、かかる業務が財務書類の完全性にどのように貢献したか、また、かかる一連の作業においてそれが果たした役割に関する報告も行う。直面した困難については、遅滞なく報告する。

当行の最高経営責任者は、監査委員会に対して当該委員会の業務に必要な書類および情報を提供する。

以下の一覧はすべてを網羅するものではない。

- ・ 当行が定期的に作成する単体および連結の財務関連書類、会計資料ならびに規制文書
- ・ 当行の法定監査人が作成する概括報告書
- ・ 当行に関する監査報告書
- ・ 当行内で適用される会計方針および会計処理法
- ・ 3月末、6月末、9月末および12月末における単体および連結の予想業績
- ・ 主要子会社の連結予算および連結財務書類ならびに当該主要子会社の取締役会または（場合により）監査委員会に提供された関連書類

監査委員会は、取締役会に対して、監査（特に当行およびその子会社の財務書類に関する監査）を行う旨の提案をすることができる。

当該委員会は、それが適切と判断した場合、その付託された権限に該当する事項を説明するために外部の専門家またはコンサルタントの技能を求めることができる。

監査委員会は、少なくとも四半期に1回は会合を開くものとする。

監査委員会の会合の議事録は、取締役会秘書役により作成される。これらの議事録は、監査委員会の委員で共有され、次の会合の際に承認される。取締役会は、十分な情報に基づいた決断を下せるよう、監査委員会の業務について情報提供を受ける。

C 2017年における監査委員会の業務

監査委員会は、2017年度に5回会議を開いた。その構成員の出席率は、通年で92%（2016年は76%）であった。

各取締役は、取締役会の前の合理的な期間内に、取り組む問題について検討および分析するために、保護されたウェブサイトを通して議題項目が記載されるファイルを受領する。

検討および分析のために提出された各事項について、監査委員会は、関連するナティクシスの社員から話を聞き、また、かかる事項の報告について熟知する機会があった。

監査委員会は、ナティクシスの親会社および連結会社の年次、半期および四半期の財務書類の法定監査ならびにその予算案の監督を、それらがナティクシスの取締役会に提出される前に時間的余裕をもって行った。

議題によっては、監査委員会は、ナティクシスの会計および比率担当部長、ナティクスおよびBPCEの内部監査担当部長および会社秘書役に加え、ナティクシスの最高財務およびリスク管理責任者、2017年10月1日からは最高財務および戦略責任者および最高リスク管理責任者の立会いの下その会合が開かれた。

監査委員会が財務書類を監査できるように、財務部門の報告書、年次財務書類ならびに半期および四半期財務書類の審査に関する法定監査人のコメントのコピーが監査委員会へ送付される。

2017年において、監査委員会の業務は特に以下のものに重点を置いた。

財政状態

- ・ 四半期および半期の親会社および連結会社の財務書類の検討
- ・ 2018年度の予算の検討
- ・ 法定監査人の選任
- ・ ナティクシスの投資運用会社の米国の関係会社との分担契約の結果

その他

- ・ IFRS第9号、第15号および第16号のフォローアップ
- ・ 監査委員会の社内規定の更新
- ・ バルニエ委員（欧州委員会）の銀行構造改革に基づく指導的な取締役の指名
- ・ 法定監査人サービスの完了について、監査委員会のリーダーからの事前承認に関する情報
- ・ バルニエ委員（欧州委員会）の銀行構造改革からの新たな報告書の法定監査人による提示

・2017年の法定監査人の報酬のフォローアップ（証明およびその他の業務）

② リスク委員会

A 組織

2017年中、リスク委員会は5名により構成された。2018年3月1日現在、その構成員は以下のとおりである。

ベルナル・オプティ	議長
カトリーヌ・ハルバーシュタット（2018年1月1日までマルグリット・ベラル・アンドリュが就任していた。）	委員
アラン・ドニゾ（2017年2月9日までシルヴィ・ギャルスロンが就任していた。）	委員
ステファニー・ペ	委員
カトリーヌ・パリゼ	委員

5名中2名（カトリーヌ・パリゼ氏およびベルナル・オプティ氏）が独立取締役である。

リスク委員会の議長および委員は、その専門的な役職を通じて広範な専門知識を得た結果、ナティクシスのリスク管理および内部統制について深い理解を有している。

・ 2017年および2018年1月1日以降、リスク委員会における変更は以下のとおりである。

取締役	地位	変更日	後任
シルヴィ・ギャルスロン	委員	2017年2月9日	アラン・ドニゾ
マルグリット・ベラル・アンドリュ	BPCEの構成員、常任代表者	2018年1月1日	カトリーヌ・ハルバーシュタット

2017年度中、リスク委員会は、米国規則およびドッド・フランク法に従って、米国リスク委員会として5回会議を開いた。米国リスク委員会は、リスク委員会と同じ構成である。同委員会は、「ジョイント米国業務」に関連するリスク管理を監督する任務を負う。

B 役割および権限

ナティクシスのリスク委員会は、その権限および業務手順を定める社内規定を有しており、かかる規定の最新版は2017年11月7日に取締役会により承認された。

ナティクシスの取締役会の責任の下、リスク委員会の主要な職務は以下のとおりである。

- ・ 現在および将来における当行の全体的な戦略およびリスク選好についての取締役会への助言
- ・ 経営幹部およびリスク管理部門の部長によるかかる戦略の実施に関する、取締役の検査の支援
- ・ 規則の遵守ならびにリスクの監視および統制を確保するためにナティクスが設けた手順に関して所見を述べること。このために、ナティクスは、ナティクシスのリスク委員会およびその子会社のリスク委員会からの報告ならびに当行の最高経営責任者の指令により行われた、特にオペレーショナル・リスク、市場リスクまたは取引相手方リスクのリスクに関する報告を受領する。
- ・ 内部統制およびリスク管理システムの有効性の監視
- ・ 特に職務の分離および利益相反の防止について、当行の効果的および慎重な管理を保証する監督体制に関するガイドラインの決定および経営幹部によるその実施の監督を取締役会が行う上での支援

- ・ 付託された権限に従って、商品の価格および顧客に提供されるサービスがナティクシスのリスク戦略に適合しているかの検討。これらの価格がリスクを正しく反映していない場合は、それを修正する行動計画を取締役に提出する。
- ・ 報酬委員会の職務について、その権限を侵害することなく、ナティクシスの報酬方針および慣行により規定されたインセンティブが、ナティクシスがさらされているリスク、その資本、その流動性および可能性ならびに期待される利益の期間配分に関しての状況と適合しているかの検討
- ・ 前述のガバナンスの体制についての検討、その有効性の評価、また、不足な点があった場合にその是正措置の実施の確保を取締役会が行う際の支援
- ・ 経済環境から生じるリスクを含め、ナティクシスがさらされているまたはさらされる可能性があるリスクを取ることに、管理すること、監視することおよび低減することを監督する戦略および方針の定期的な審査。このために、少なくとも年に一度、リスク委員会は、ナティクシスのリスク選好を定義し監視するために使用される書類すなわちリスク選好報告書およびリスク選好枠組を分析する。リスク委員会は、2回の年次レビューの間で起こる、業界別制限を含むすべての制限変更を研究する。
- ・ 銀行部門の事業、支払サービスおよび投資サービスの内部統制に関する2014年11月3日付フランス省令第253条に従って、コンプライアンス・リスクの監視に関連する事項を少なくとも年に一度審査すること
- ・ ナティクシスの内部監査部門長の任命および解任につき当該委員会の所見を述べることに
- ・ 内部監査部門ならびに規制当局および監督当局（特に、ACPR（銀行部門および保険部門のためのフランスの監督当局）からの任務の結果がフォローアップされるよう取り計らうこと。この目的のために、ナティクシスおよびその子会社に関するすべての報告書を規制当局および監督当局（特にACPR）から受領するリスク委員会へ、内部監査部門が作成したナティクシスおよびその子会社に関する報告書の要約が提出される。
- ・ ナティクシスの年間内部監査計画（子会社における監査を含む。）への取り組み。当該計画は、少なくとも承認の1週間前までにリスク委員会に提出される。

議長の提案に基づき、リスク委員会は、当該委員会が適切だとみなした場合、また、取締役会長と協議の上で、その委員会の会議に、リスク委員会の業務に光明を投じることができるナティクシスのマネージャー（主要な子会社のマネージャーまたはそのリスク委員会の議長を含む。）ならびに最高財務責任者および戦略責任者、最高リスク管理責任者、会社秘書役、ナティクシスの内部監査部門長、BPCEの内部監査部門長およびナティクシスの法定監査人を招くことができる。

また、最高リスク管理責任者、最高コンプライアンス責任者およびナティクシスの内部監査部門長は、リスク委員会へ常時直接アクセスできる。

C 2017年におけるリスク委員会の業務

リスク委員会は、2017年度に7回会議を開いた。その構成員の出席率は、通年で89%（2016年は67%）であった。

各取締役は、委員会の前の妥当な期間内に、委員会の準備において検討および分析するために、保護されたウェブサイトを通して議題項目が記載されるファイルを受領した。

2017年において、リスク委員会の業務は特に以下のものに重点を置いた。

リスク管理	・ 月次連結リスク管理の審査表のレビュー（信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクおよび保険リスクの通常アップデート） ・ 2014年11月3日付フランス省令の規定およびリスク選好枠組（RAF）指標の検討 ・ リスク選好枠組の年次レビュー ・ APACプラットフォームのRAFの提示

- ・リスク・モデル・ガバナンスの検討
- ・報酬方針がリスクに適合していることの確認
- ・ストレス・テスト（EBAおよび内部）に関する会議
- ・内部ストレス・テストの最終結果の提示
- ・ICAAP（自己資本充実度評価プロセス）に関する提示
- ・IRRBB（銀行勘定の金利リスク）に関する提示
- ・流動性フォローアップ：特に流動性ポジションおよびリスク軽減要因に係る代替シナリオを考慮した、緊急時計画の年次分析
- ・BCBS239計画に関するフォローアップ
- ・内部統制枠組および実施されている手続の有効性の評価（リスクの観点）
- ・FRTB計画
- ・新たな最高リスク管理責任者の指名
- ・専門金融サービス（SFS）部門の事業リスクシステムの検討
- ・顧客に提供された商品およびサービスの価格がナティクスのリスク戦略に沿っているかどうかの検討
- ・ニュー・ディメンション戦略計画のリスクに関するフォローアップ

内部統制	・事業年度中に行われたナティクスおよびBPCEの内部監査の業務の見直し ・ナティクスおよびBPCEの内部監査部門による提言の実施の監督 ・2016年の取締役会の業務および内部統制に関する会長の報告書の草案のレビュー ・内部統制ならびにリスクの測定および監視に関する報告の提示 ・ナティクスの新たな監査憲章の承認 ・2018年の監査計画案の提示
コンプライアンス	・不遵守リスクの監督 ・コンプライアンス統制業務および結果 ・内部統制枠組および実施されている手続の有効性の評価（コンプライアンスの観点） ・事業継続のメカニズムの検討
その他	・最新情報の提示 ・リスク委員会の社内規定の更新 ・BPCEからナティクスへのフォローアップ・レターおよびそれらへのナティクスの回答の提示

2017年度において、米国リスク委員会は以下に取り組んだ。

- ・ 優先事項、2017年度の予算および米国の最高リスク管理責任者による社員の任命に関する計画の検討
- ・ 規制上の監視および対応する行動計画の大幅な更新
- ・ 資産の質およびオペレーショナル・リスクに関する米国のRAF指標の上限および警戒値の改訂
- ・ 規制プロジェクトおよび規制分析スケジュールの検討
- ・ 全社的リスク管理方針（ERMP）の更新
- ・ ERMPおよび米国のリスク選好枠組の警戒値の上限の承認
- ・ 当期中のリスクにおける変更

- ・ 米国リスクおよびリスク選好指標

③ 報酬委員会

A 組織

2017年中、報酬委員会は、2017年5月24日まで6名、その後5名の委員により構成された。
2018年3月1日、その構成員は以下のとおりである。

ニコラス・ドゥ・タヴェルノ	議長
アラン・コンダミナ	委員
アラン・ドニゾ	委員
アンヌ・ラルー	委員
アンリ・プログリオ	委員

5名の構成員のうち3名（アンヌ・ラルー氏、アンリ・プログリオ氏およびニコラス・ドゥ・タヴェルノ氏）が独立取締役である。AFEP/Medefコーポレート・ガバナンス・コードの第17.1条に従い、報酬委員会の大半は独立取締役から構成され、同委員会は独立取締役がその議長を務める。

- ・ 2017年における報酬委員会の変更は以下のとおりである。

取締役	立場	変更日	後任
フィリップ・スュール	委員	2017年2月9日	ミシェル・グラス
ミシェル・グラス	委員	2017年5月24日	後任なし

- ・ 2018年における報酬委員会の変更はなかった。

B 役割および権限

ナティクシスの報酬委員会の役割には、報酬に関してナティクシスの取締役会が発表する決定に関する準備があり、かかる報酬には当行のリスクに重大な影響を与えるナティクシスの従業員についてのものを含む。報酬委員会の権限および業務手順については、社内規定に詳述されており、その最新版は2017年2月9日に取締役会により承認された。

報酬委員会は、ナティクシスの取締役会に対して、以下に関する提案を提出する責任を有する。

- ・ ナティクシスの取締役会長に支払われる現物給付、年金制度および個人保護の団体保険ならびにストック・オプションの割当または株式取得を含む報酬の水準および条件
- ・ 最高経営責任者および該当があれば最高経営責任者代理1名以上に支払われる現物給付、年金制度および個人保護の団体保険ならびにストック・オプションの割当または株式取得を含む報酬の水準および条件
- ・ ナティクシスの株主総会の決定のために提出される、ナティクシスの取締役の役員報酬の分配に関する規則および当該役員報酬の合計額
- ・ 銀行業務の分離および規制に関する法律（「SRAB」）に関するフランス法第2013-672条および米国ドッド＝フランク・ウォール街改革・消費者保護法（「ボルカー・ルール」）第619条に記載される従業員または資産運用活動（AIFMD）または保険業務（ソルベンシー2）における規制対象スタッフに加え、2014年11月3日付フランス省令に記載される対象スタッフを含む規則へのナティクシスの報酬方針の遵守
- ・ 特にナティクスまたは当行グループのリスク特性に重要な影響を与え得る専門的な業務に従事する従業員の区分に関するナティクシスの報酬方針の年次レビュー

報酬委員会は、ナティクスが加入する執行役員賠償責任保険について検討し、その所見を述べる事ができる。

報酬委員会は、承認のため取締役会または株主総会に提出される、ナティクスの従業員向けの増資のための制度を含む従業員貯蓄制度、また、該当がある場合、株式発行または株式購入のための制度、または、無償株式の割当に関連する提案についての検討を行う。

ナティクスの最高経営責任者は、報酬委員会に対して、その義務の履行に際して有用となる書類を提供し、同委員会へ十分な情報が確実に与えられるようにする。

報酬委員会は、必要に応じてナティクスの内部統制部門または外部の専門家に相談する。

C 2017年における報酬委員会の業務

報酬委員会は、2017年度に4回会議を開いた。その構成員の出席率は、通年で96%（2016年は100%）であった。

各取締役は、委員会前の妥当な期間内に、委員会の準備において検討および分析するために、保護されたウェブサイトを通して議題項目が記載されるファイルを、保護されたウェブサイトを通して受領する。

2017年において、報酬委員会は、以下の分野に重点を置いた。

業務執行役員 上級経営陣 委員会の構成員	・業務執行役員の年間変動報酬の量的および戦略的基準を評価し、2017年5月24日の年次株主総会において採決する2017事業年度の報酬原則を認証した上での、2016年の変動報酬ファクターの承認 ・上級経営委員会の委員を対象とする長期報酬制度の2017年の条件の承認 ・取締役への報酬に関して、AFEP/Medefの勧告の分析
役員報酬	・取締役会の構成員に分配された取締役報酬の支払いに関する規定の検討
報酬方針および規則	・銀行業務の分離および規制に関する法律（「SRAB」）に関するフランス法第2013-672条および米国ドッド＝フランク・ウォール街改革・消費者保護法（「ボルカー・ルール」）第619条に記載される従業員、金融商品市場指令または資産運用活動（欧州AIFM/UCITS指令）および保険業務（欧州ソルベンシー2指令）における特定された区分の従業員に加え、2013年6月26日付欧州CRD4（2014年2月20日付指令および2014年11月3日付省令により、フランス通貨金融法典においてフランス法へ制定された。）ならびに2014年3月4日付委員会委任規則（EU）に記載される「規制対象人員」を含む報酬等を統制する様々な規制の実施の検討 ・各事業分野への変動報酬の金額に加え、繰延収益規則および変動報酬の支払いの条件を含む、ナティクスの報酬方針の検討 ・リスクおよびコンプライアンスの特定の目標のレビュー（2016年のレビューおよび2017年の目標の提示） ・CRD4に基づく規制対象人員への報酬のプロセスの実施に関する内部監査部門報告書の要約 ・年俸上位100の従業員に付与された報酬の分析 ・繰延変動報酬に適用される業績状況の達成および長期利益分配制度の検討および監視 ・その業務が当行のリスク特性および2016年度の規制対象人員の変動報酬の予算と構造に重大な影響を与える従業員数を特定する原則の分析 ・2016年の統制機能の部長の報酬の分析 ・給与および職業の男女間の平等性に関する方針－2016年との比較報告書
従業員貯蓄および従業員株式	・ナティクス内およびMauveの既存の従業員貯蓄制度に関するフォローアップ ・2016事業年度の追加利益分配制度

④ 指名委員会

A 組織

指名委員会は、6名の委員により構成される。2018年3月1日現在、これらの委員は以下のとおりである。

アンリ・プログリオ	議長
ティエリ・カーン（2017年2月9日までアラン・コンダミナが就任していた。）	委員
アンヌ・ラルー	委員
ステファニー・ペ（2017年2月9日までアラン・ドニゾが就任していた。）	委員
フィリップ・スュール	委員
ニコラス・ドゥ・タヴェルノ	委員

6名の構成員のうち3名（アンヌ・ラルー氏、アンリ・プログリオ氏およびニコラス・ドゥ・タヴェルノ氏）が独立取締役である。指名委員会の独立取締役の人数は、AFEP/Medefコーポレート・ガバナンス・コードの勧告に従い、構成員全体の人数の半数以下である。同委員会は、バランスのとれた構成を有する（50%が独立、50%が非独立取締役であり、独立取締役がその議長を務める。）。

ナティクスの最高経営責任者は、必要がある場合、指名委員会の業務に関わっている。

2015年2月18日以降、指名委員会はアンリ・プログリオ氏がその議長を務めている。

- ・ 2017年における指名委員会の変更は以下のとおりである。

取締役	地位	変更日	後任
アラン・コンダミナ	委員	2017年2月9日	ティエリ・カーン
アラン・ドニゾ	委員	2017年2月9日	ステファニー・ペ

- ・ 2018年における指名委員会への変更はなかった。

B 役割および権限

ナティクスの指名委員会に委ねられた権限は、基本的に、取締役および取締役会の構成員の人選の検討、彼らの個人および集団としての専門知識の評価ならびに取締役会の有効性の評価である。指名委員会の権限および業務手順については、取締役会の社内規定に詳述されており、その最新版は2014年12月17日に承認された。

委員会の付託された権限は、主に以下のとおりである。

- ・ ナティクスの最高経営責任者の指名およびもし適切な場合は1名以上の最高経営責任者代理の指名について、取締役会へ所見を述べ、また、ナティクスの取締役会の要求に応じて、それに関する提案および提言を行うこと
- ・ 取締役の選任／指名について取締役会へ所見を述べ、また、それに関する提言を行うこと
- ・ 個人および集合として、取締役会の委員が有する知識、技能および経験のバランスおよび多様性の評価
- ・ ナティクスの取締役会の委員を務める際の職務および必要な要件の詳述ならびにかかる業務に費やす時間の評価
- ・ 取締役会の男女数の均衡を取るための方針および目標の決定。指名委員会は、これらの目標を達成するために、方針を策定する。ナティクスの目標、方針および実施手順は公表される。

- ・ 少なくとも年に一度、取締役会に付託された権限に関して、定期的に取り締役会の構造、規模、構成および有効性について評価し、また、取締役会に有益な提案を提出すること
- ・ 少なくとも年に一度、個人および集団としての取締役会の知識、技能および経験を定期的に評価し、また、その報告を取締役会に行うこと
- ・ ナティクスの経営幹部、最高経営責任者代理および最高リスク管理責任者の選任および指名について取締役会の方針を定期的に吟味し、それに関する助言を行うこと

独立取締役の資格は、指名委員会が議論し、取締役会への報告を作成する。毎年、かかる報告に基づき、また、登録届出書が発表される前に、取締役会は、取締役会社内規定の第2.3.2条に定められた独立性基準に基づいて、取締役会の各構成員の状況を検討する（「(a) 取締役会－① 組織」を参照のこと。）。

C 2017年における指名委員会の業務

指名委員会は、2017年度に1回会議を開いた。その構成員の出席率は、100%（2016年と同じ）であった。

各取締役は、会議前の妥当な期間内に、取り組む事柄について検討および分析するために、保護されたウェブサイトを通して議題項目が記載されるファイルを受領する。

2017年において、指名委員会は、以下の分野に重点を置いた。

取締役の独立性	・ 各取締役の独立性基準の検証
取締役会および取締役の評価	・ 2016年の取締役会の業務の評価 ・ 取締役会において遂行される職務に必要な要件の分析 ・ 個人および集団として、取締役会の構成員が有する知識、技能および経験のバランスおよび多様性の評価
男女数の均衡	・ 取締役会における男女数の均衡に関する方針および目標の決定
その他	・ 取締役会において、ナティクスの利益を害する可能性がある者または支配集団の特定

2018年3月14日に、任期をより公平に引き延ばすため、AFEP/Medefコーポレート・ガバナンス・コードによる勧告に従い、指名委員会は、2018年12月31日に終了した年度の財務書類の承認が行われる2019年5月の株主総会の続行により任期が満了となる4名の取締役の退職に注目した。4名の取締役は、同日に開催される株主総会の前に行われた2018年5月23日の取締役会の続行に影響をもって退職し、同株主総会において取締役として再志願することに合意した。指名委員会は、独立取締役を選出する方針も承認した。

⑤ 戦略委員会

A 組織

戦略委員会は、すべての取締役およびナティクスの上級経営委員会の構成員により構成される。

戦略委員会は、2016年2月10日以降、アンヌ・ラルーがその議長を務めている。

B 役割および権限

戦略委員会の責任の範囲は、ナティクスのグローバル戦略およびその業務部門を徹底的に調査し、Groupe BPCEへ上級経営陣の構想を共有することに関係している。

さらに、戦略委員会の会合により、取締役会は、最高経営責任者と業務を行う経営陣への理解を深められ、取締役会の業務手順を改善することができる。

C 2017年における戦略委員会の業務

戦略委員会は、1回会議を開いた。

その構成員の出席率は、100%（2016年と同じ）であった。

各取締役は、会議前の妥当な期間内に、取り組む事柄について検討および分析するために、保護されたウェブサイトを通して議題項目が記載されるファイルを受領する。

2017年に、ナティクスの戦略委員会は、新たな2018年-2020年の戦略計画である「ニュー・ディメンション」を分析するために委員会を開催した。4つの領域は以下のとおりである。

- ・ エクイティ・ストーリーまたはニュー・フロンティアの結果およびニュー・ディメンションへの移行
- ・ 主要事業の意欲
- ・ デジタル移行
- ・ 事業横断的牽引役

取締役および取締役会の構成員は、ナティクスの今後の戦略的優先事項およびニュー・ディメンション計画の重点領域を議論する機会を利用した。

(c) 上級経営陣

① 組織

最高経営責任者は、取締役会長および最高経営責任者の執務を分離させる2009年4月30日の取締役会の決定に従って、ナティクスの上級経営陣への責任を有する。

2009年4月30日、取締役会は、ローラン・ミニョン氏を、2009年5月14日から6年の任期で最高経営責任者として指名した。ローラン・ミニョン氏の任期は、2015年2月18日にナティクスの取締役会により4年の期間で更新され、かかる任期は2018年12月31日に終了する事業年度の財務諸表を承認するために招集される2019年株主総会後に終了となる。

最高経営責任者は、後にそれが会長を務める上級経営委員会（CDG）を設置し、かかる委員会はナティクスの主要事業（資産運用およびウェルス・マネジメント、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング、保険および専門金融サービス）の部長および支援部門から構成される。

2018年3月1日、構成員は、ジル・ベルー氏（専門金融サービス）、ノルベルト・クロン氏（オペレーションおよび情報システム）、ピエール・ドゥブレー氏（リスク）、アンヌ・ルベル氏（人事）、ジャン・フランソワ・レコア氏（保険）、ニコラス・ナミアス氏（財務および戦略）アンドレ・ジャン・オリヴィエ氏（会社秘書役）、ジャン・レイビー氏（資産運用およびウェルス・マネジメント）、ピエール・アントワヌ・ヴァシェロン氏（専門金融サービス — 決算業務）、マルク・ヴァンサン氏（コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング）であった。

ナティクスの意思決定機関として上級経営委員会が付託された権限は、特に当行の戦略および予算の効果的な適用、すべての主要な計画および投資、その組織および人材、その業務部門の実績およびその成果、ならびにその事業活動の統制に関する、当行の中核となる戦略の検討およびその承認ならびにその管理の監督により構成される。

最後に、ナティクスは、上級経営委員会の構成員ならびに当行の成功にとって重要である特定の業務部門および支援部門の部長から成るエグゼクティブ委員会を有する。かかる委員会の役割は主に情報および監視に重点が置かれている。

さらに、フランス財政金融法第L.511-13条に従い、ナティクスの取締役会は3名の経営幹部として最高経営責任者のローラン・ミニョン氏、専門金融サービス担当部長のジル・ベルー氏およびコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング担当部長のマルク・ヴァンサン氏を指名した。

かかる職務において、ローラン・ミニョン氏、ジル・ベルー氏およびマルク・ヴァンサン氏は、監督当局、特にフランスの金融健全性監督・破綻処理機構（Autorité de Contrôle Prudentiel et de Résolution（ACPR））および欧州中央銀行（ECB）に対して、以下の業務に関する保証を行い、また、その全責任を負う。

- ・ フランス財政金融法第L.511-13条での意味における銀行の経営管理
- ・ ACPRが要求し得る会計もしくは財務関連書類のACPRへの開示および同法の第L.571-4条から第L.571-9条に関する情報の要求および質問への回答

- ・ 銀行部門事業の内部統制に関する2014年11月3日付フランス省令を遵守するために設けられた体制および手順の効果についての定期的な評価および確認
- ・ 自身の資金需要の決定

かかる状況において、経営幹部は、ナティクスのあらゆる部門、部署、被支配事業体または子会社から、有益な情報を要求しそれを受領する権限を有する。

最高経営責任者が欠席の場合、その他の経営幹部は、指名委員会の提案に基づいて、取締役会が新たな最高経営責任者を指名するまで事業継続性を確保する。

② 最高経営責任者の役割および権限

定款第15条に従って、最高経営責任者は、いかなる状況においても当行の名で行為する広範な権限が与えられている。最高経営責任者は、かかる権限について、会社の目的の範囲内で、また、法令および社内規定により定められた規定および制限に従って明示的に株主総会および取締役会に付与される権限に従って、それを行使する。最高経営責任者は、第三者との関係で会社を代表する。

取締役会は、互選または別の方法で選出した最高経営責任者を指名することができる。

最高経営責任者は、その権力の一部を、再委任の権限付きまたは権限なしで、それが選んだ者へ委任することができる。この事実に関して、ナティクスは、署名の権限を含む権限の委任を任命し監視する包括的システムを有しており、上級経営委員会の構成員への上級経営陣の責任の委任を含んでいる。さらに、各事業分野および支援部門は、上級経営陣が定めた基本方針に沿って、自身の署名権限規則の定義および定期的な更新を行う。

最高経営責任者の提案により、取締役会は取締役の中からまたは別の方法で、最高経営責任者を補佐する1名から5名の最高経営責任者代理を指名することができる。

取締役会は、最高経営責任者と共に、最高経営責任者代理に付与される権限の範囲およびその期間を決定する。最高経営責任者代理は、第三者に対しては、最高経営責任者と同一の権限が付与される。

③ 2017年における上級経営委員会の業務

ナティクスが取締役会を有するフランスの株式会社へ転換したことに従い、当行の主要な決定の検討および認可ならびに当行の経営の舵取りを行うために、2009年5月初旬に上級経営委員会が設置された。

例外がなければ、上級経営委員会は、最高経営責任者が議長を務め、毎週開催される。状況が許す限り、上級経営委員会の構成員は2017年中のすべての会合に出席した。業務部門または様々な支援部門の代表者が、その部門に付与された権限の範囲内に当たる計画または方針を上程するために、会合に招かれた。

2017年において、上級経営委員会は、ナティクスのすべての事業分野にわたる「ニュー・フロンティア」戦略計画の実施の完了に成功した。

かかる状況において、上級経営委員会は、資産運用、M&Aおよび専門金融サービスにおける外部成長の機会を研究し、様々なプロジェクトまたは構想の監督を行った。より広義には、上級経営委員会は、例えばPayPlugの買収、決済ソリューションの領域におけるナティクスおよびDalenysの調和、オーストラリアのInvestors Mutual Limitedの株式の過半数の取得、欧州大陸の株式市場のリーダーを創設するためのナティクスおよびODDO BHF間の長期的なパートナーシップ・プロジェクトの明確化およびCACEISの株式の売却等、ナティクスが実施したすべての戦略的業務の分析および承認を、その当行の取締役会への提出前に行った。

上級経営委員会は、「2018年I (I 2018)」プロジェクトの一環として、Macif and MaïfからBPCE Assurancesの40%を取得することにより、ナティクス内の保険部門の完結化を監督した。また、当該委員会はGroupe BPCE専用のナティクスのすべての決済事業の統合を完了させた。さらに、上級経営委員会は、ネットワークとの取引協力の発展の継続に注意を払っていた。

上級経営委員会は、当行内でデジタル技術により提供される好機を統合しようと努力した。

同時に、上級経営委員会は、当事業年度の間、2018事業年度、2019事業年度および2020事業年度の長期的な価値創出計画である、新たな戦略計画の「ニュー・ディメンション」の作成の監督および明確化を行い、同計画は2017年11月20日に正式に開始された。

ニュー・ディメンションは、ナティクスの顧客に高付加価値を提供するソリューションを発展させることを目的とした3つの強力なイニシアチブを提示している。ニュー・フロンティア計画で達成した当行の事業モデルの移行を深めること、当行の投資の大部分をデジタル技術へ割り当てること、ナティクスのチームが強化し、一般に認められた技術を有する領域においてベンチマークとなることで当行の差別化を行うという明確な決意を反映することである。

戦略的計画を越えて、上級経営委員会は、銀行部門および保険部門における経済環境および規制環境の変動に対するナティクスの適応を監督した。当該委員会は、規制上の変更（第2次金融商品市場指令、ボルカー・ルール、市場濫用規則、FRTB等）を定期的に監視し、提案を行う。

上級経営委員会は、その変革および業務の卓越性に関するプログラムの実施業務を引続き行った。かかるプログラムの一環として、ナティクスは、技術に重点を置いた投資を行い、2019年末から経費削減を生み出す予定である。また、当該委員会は、特に管理職の数を減らす計画を通じて、企業構造を明確にしようとした。

上級経営委員会は、当年度を通してその会合において当行の事業の進展および業績を定期的に調査した。同委員会は、半期財務書類および四半期財務書類について、その取締役会への提出前にその検討を行い、また、当行の財務報告資料の定義付けに関与した。

業務部門との詳細な議論の後、上級経営委員会は、主要な経営上の決定の承認を行い、予算、資本軌道、リスク選好枠組、内部ストレス・テストおよびICAAP報告書の検討および承認を行った。さらに、上級経営委員会は、すべての重要な計画または投資に加えて、義務的な年次交渉および報酬見直し方針を統制する諸条件、上級管理者およびマネージャーの指名についての承認も行った。同委員会は、また、再構築の提案、すなわち新たなコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングの構造、財務部門およびリスク部門の分離ならびにBPCEとの調達機能のプーリングの分析および承認を行った。

さらに、上級経営委員会は、ナティクス内の経営、リスク管理およびコンプライアンスの手段を監督し、当行のリスクにおける変化および監査の影響について定期的に検討した。

最後に、ナティクスの行動規範の制定に沿って、四半期ごとに開催される行動委員会が設置された。同委員会は、SMCの構成員（会社秘書役、HR、リスクおよび議案に応じたSMCの構成員）、コンプライアンス、ESR、コミュニケーションの永続的または一時的な構成員および議案に応じた事業分野マネージャーにより構成される。

同委員会は、HRの状況または困難な状況について決定を行う責任を負っており、ナティクスの行動システムを定期的に監督し、ESR方針について決定を行う（詳細については、「(1) ナティクスの行動規範」を参照のこと。）。

(d) 株主総会

① 開催手続

株主総会は、取締役会により招集され、取締役会がこれを怠った場合は、フランス商法第L.225-103条の条件に従って招集される。株主総会の通知は、適用ある規則（定款第21条）に規定される条件に従って行われる。

株主総会は、登録事務所または招集通知に示される他の場所において開催される。

② 株主総会の種類

株主総会は、議題項目に応じて通常、特別または共同の形態をとる。

定時株主総会

定時株主総会は、株主へ当行経営に関する情報を提供するために毎年開催される。定時株主総会の主要な目的は、前事業年度の財務書類への提言、利益処分の決定ならびに配当金およびその支払条件を定めることである。

また、定時株主総会では、取締役および監査役の指名または再任ならびに法定監査人の指名および再任も行われ、必要に応じて取締役会の構成員の選出の承認が行われる。

決定は、定時株主総会に出席した株主またはその代理人の単純過半数票により行われる。

臨時株主総会

臨時株主総会は、特に資本金に影響がある金融取引が行われた際の、定款への変更に関する決定が行われる度に開催される。

決定は、臨時株主総会に出席した株主またはその代理人の3分の2以上の多数決により行われる。

共同株主総会

共同株主総会は、上記2種類の株主総会（定時株主総会および臨時株主総会）を同じ通知の下同日に共同で行われる株主総会である。

③ 出席の条件

株主総会は必要な株式の払込を行ったすべての株主で構成される。

株主総会に出席できる株主は、フランス商法第R.225-85条に従って、株主総会開催日の2営業日前までに（午前零時（パリ時間）まで。以下、かかる日時を「D-2」という。）当行の株主名簿または無記名式の株式であれば認可された仲介機関の株式名簿においてその名の下またはその代理の仲介機関の名の下で（フランス商法第L.228-1-7条に従って）その所有する株式が保管口座に存在することを証明できる者である。

登録株式の所有者は、D-2までに口座へ登録がなされていれば、株主総会に出席することができる。

無記名式株式の所有者については、株主としての立場の証明は、無記名式株式の口座を有する認可された仲介機関により、株主総会の中心組織体へ直接提供されなければならない。その方法として、株主の名義または株主を代理する登録された仲介機関の名義の下、投票用紙に添付されなければならない証明書または出席票の申請書を発行する。かかる証明書は、株主総会に直接出席を希望する株主で、D-2の午前零時（パリ時間）までに出席票を受領していない株主へも届けられる。

法令により定められた諸条件に従って、株主は、書面または開催通知および招集通知で公示する取締役会の決定に基づき遠隔伝送により委任状および不在者投票用紙を送付することができる。また、取締役会は、規則で定められた諸条件に従って、株主がすべての株主総会に電話会議または電磁的方法により参加し投票を行えることも決定することができる。

授權された代理人（株主の配偶者または他の株主、かかる株主がシビル・パートナーシップを結ぶパートナー、または株主が自ら選んだその他の個人もしくは法人）は、株主総会において株主を常に代理することができる。当該委任に基づいてその他の者が代理することはできない。

④ 株主の権利

フランス商法第L.225-105条の規定に沿って、株主資本の必要分を所有する1名以上の株主は、法律で定められた条件および時間枠に従って、配達証明付き書留便により株主総会の議題または決議草案の追加を要求することができる。

定款第27条の規定に沿って、各株主は、法律により定められた諸条件および時間に従って、当行の経営および統制に関して十分な情報に基づいた見解に達するために必要な書類のコピーを要求することができる。かかる書類の性質およびその発送または入手の可能性の諸条件は、法令により定められる。

⑤ 議決権の行使の条件

定款第25条の規定に沿って、株主総会における各株主は保有する数または株式によって代表される数の議決権を有する。フランス商法第L.225-123-3条の下で2年間同じ株主名が株主名簿に表示されている全額払込済株式には、例外的に2倍の議決権が付与される。

⑥ 株主の確認

当行は、定款第5条の規定に沿って、現行の法令で定められる条件に従って、当行の株主総会における議決権を付与されまたは将来付与される株式の所有者に関するあらゆる情報、とりわけ、その身元、国籍および住所、保有株式数ならびにこれらの株式に課せられている制限に関する情報を、あらゆる授権された組織または仲介機関に請求することができる。

直接的または間接的に、単独または共同で、議決権（議決権が剥奪された株式を含み、株式に付与されたすべての議決権に基づく）の1%またはその整数倍の議決権を有する個人または法人は、配達証明付き書留便で自己の所有する議決権数を当行に通知しなければならない。当該通知は当該部分の株式を取得または譲渡した日からそれぞれ15日以内に実施しなければならない。

前項に規定する通知義務を遵守せず、少なくとも1%の議決権を有する株主から請求があり、当該請求が株主総会の議事録に記録された場合、申請すべきであった部分を上回る株式は当該通知の遵守期日から2年間が経過するまで議決権を剥奪されるものとする。

議決権の1%超を所有し、また、法律上の上限を上回る株式について既に申告をした株主については、ナティクスの登録事務所またはナティクスのインベスター・リレーションズ部門（75013パリ市ピエール・マンデスーフランス通り30番地）に問い合わせることにより、法律上の上限を上回る株式数を所有する株主の一覧を入手またはそれについて問い合わせることができる。

(e) 取締役のインテグリティおよび利益相反

諸規則に従い、本書にはナティクスの取締役が行う業務の一覧が記載されている。取締役の知識、技能および経験は、個人および集合の双方において、当行が適切に経営され、その事業戦略が効果的であることを確保するために必要な幅広い専門知識を取締役会にもたらす。

① 有罪判決の開示

ナティクスが知る限りでは、取締役または上級経営陣はいずれも、少なくとも過去5年間に不正行為で有罪判決を受けておらず、破産もしくは清算手続または管財人の管理下に入らず、公的機関または規制当局による有罪判決または処罰を受けておらず、発行者の経営管理または監督機構の一員として、または発行者の事業管理もしくは運営に参加する上で不適格とされていない。

② 利益相反

ナティクスの取締役会の構成員は、BPCE（ナティクスの主導的な株主）に加え、従業員またはGroupe BPCE内、特にCaisses d'EpargneおよびBanques Populairesの銀行でその他の仕事を持つ個人を含む。ナティクスおよびその子会社は、BPCEおよびGroupe BPCEの企業との取引関係を維持している。さらに、ナティクスの取締役会の構成員は、ナティクスまたはその子会社と取引銀行関係または取引関係を維持することができる第三者グループに所属する独立取締役を含む。

ナティクスが知る限りでは、これらの状況は、取締役の判断、決定および行為の独立性に影響を与えず、取締役会の構成員がナティクスに対して負っている職務およびその他の職務または私益の間に利益相反の可能性はない。必要な場合、取締役会の社内規定およびコンプライアンス憲章は、取締役会のすべての構成員に利益相反の解決システムを提供し、かかる構成員に対して取締役会会長（またはナティクスの会社秘書役）にあらゆる利益相反を通知することを要求し、対応する決議を棄権しなければならない。

ナティクスが知る限りでは、その条件に基づき便宜を図ることができ、または契約の性質上、当事者の独立性を損なうかまたは決断を妨げることのありうる、取締役会構成員または上級経営陣を当行に拘束する役務契約を締結しない旨規定されている。

③ 経営責任を果たす者または近い関係を有する者により行われた取引の通知

2017事業年度中、ナティクスの上級経営委員会の2名の構成員は、ナティクスの株式を対象とした取引を行った。

- ・ 当時のコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング共同取締役のマルク・ヴァンサン氏は、2017年5月15日に単価6.4581ユーロでナティクスの72,986株を売却した。
- ・ 当時の最高財務およびリスク責任者のジャン・シュヴァル氏は、2017年5月24日に単価6.4760ユーロでナティクスの55,316株を売却した。

(3) 執行役の各種報酬および手当の決定に関して策定された方針および規則

(a) 取締役会の構成員に対する各種報酬および手当

ナティクスの取締役会の構成員は、以下に規定される条件に従い、2017事業年度分の役員報酬を受領した。

取締役会の構成員に割り当てられる役員報酬の年間予算の総額は、650,000ユーロである（2015年5月19日の共同株主総会第36号決議を参照のこと。）。

取締役の報酬は、以下の規定に従って付与される。

管理機関	役員報酬	
	固定部分（任期に応じ比例配分）	変動部分
取締役会		
会長	N/A	N/A
構成員（最大22,000ユーロ）	8,000ユーロ	会議1回につき2,000ユーロ （7回を上限とする。）
監査委員会		
議長	17,000ユーロ	会議1回につき2,000ユーロ （6回を上限とする。）
委員	3,000ユーロ	会議1回につき1,000ユーロ （6回を上限とする。）
リスク委員会		
議長	17,000ユーロ	会議1回につき2,000ユーロ （6回を上限とする。）
委員	3,000ユーロ	会議1回につき1,000ユーロ （6回を上限とする。）
指名委員会		
議長	15,000ユーロ	会議1回につき2,000ユーロ （2回を上限とする。）
委員	2,000ユーロ	会議1回につき1,000ユーロ （2回を上限とする。）
報酬委員会		
議長	15,000ユーロ	会議1回につき2,000ユーロ （4回を上限とする。）
委員	2,000ユーロ	会議1回につき1,000ユーロ （4回を上限とする。）
戦略委員会		
議長	N/A	会議1回につき12,000ユーロ （1回を上限とする。）
委員	N/A	会議1回につき2,000ユーロ （1回を上限とする。）

また、Groupe BPCE内に適用される規定に基づき、BPCEの取締役役に支払われる分の役員報酬（会長の役員報酬を含む。）は、取締役ではなく、BPCEに付与され、支払われる。

2017年12月31日まで、役員報酬は合計36.5%のフランス居住者向け源泉徴収の対象であった。

(b) 取締役会会長および最高経営責任者に対する各種報酬および手当

① 取締役会会長であるフランソワ・ペロル氏に対する2017年の各種報酬および手当

2017年5月23日の株主総会で承認された原則に基づき、フランソワ・ペロル氏は、2017年において、ナティクシスの取締役会会長としての職務に係る報酬を受領しなかった。

② ナティクシスの最高経営責任者としての職務に係るローラン・ミニョン氏に対する2017年の各種報酬および手当

2017年のローラン・ミニョン氏の報酬の構成は、2017年5月23日の株主総会で承認された原則を遵守している。

固定報酬

2017年のローラン・ミニョン氏の固定報酬は、960,000ユーロであった。

年間変動報酬

2017事業年度に係る年間変動報酬は、最初に報酬委員会によって検討され、その後取締役会により承認され、2017年5月23日の株主総会で投票にかけられた量的および戦略的な基準に基づき計算された。

2017事業年度の変動報酬目標は、1,152,000ユーロ（すなわち、ローラン・ミニョン氏の固定報酬の120%であり、変動幅は当該目標の0%から156.75%（つまり、最大で固定報酬の188.1%）である。）に設定された。2017年について、以下の目標が設定された。



- 量的目標（70%）。そのうち25%は、Groupe BPCEの財務実績に基づいており（純収益（4.2%）、純利益（グループ持分）（12.5%）および費用収益比率（8.3%））、45%はナティクシスの財務実績に基づいている（純収益（11.25%）、純利益（グループ持分）（11.25%）、費用収益比率（11.25%）およびROTE - 有形株主資本利益率（11.25%））。
- 個別の戦略目標（30%）。そのうち10%は、2018年-2020年戦略計画の展開および始動ならびにナティクスおよびその事業のデジタル化の継続という2つの目標と関連している。これらの戦略目標には、それぞれ10%の比重が割り当てられ、ナティクシスのGroupe BPCEネットワークとの連携の展開（5%）ならびに動向を予測する能力、決断力、当行グループを統率する能力および執行役員を管理する能力に基づき評価される経営者の業績（5%）に関連している。報酬委員会の勧告に従い、ナティクシスの取締役会は、2017年の変動報酬の金額を1,660,863ユーロに設定した。この金額は、2018年5月に株主投票にかけられるものとし、目標変動報酬の144.17%に相当する。
 - 520,789ユーロは2018年に支払われ、そのうち50%はナティクシスの株価に連動する。
 - 1,140,074ユーロは3年間にわたって繰り延べられ、そのうち50%はナティクシスの株価に連動し、2019年（100%現金による支払い）、2020年（50%は現金による支払い、50%はナティクシスの株価に連動）および2021年（100%ナティクシスの株価に連動または証券による支払い）に3分の1ずつ支払われる（ただし、雇用情勢および業績の条件を満たすものとする。）。

特に戦略的基準に関して、取締役会は、デジタル化の領域における成長（デジタル・プロジェクトの中でもとりわけフィンテックであるDalenys、PayplugおよびS-Moneyの取得ならびにGroupe BPCEと連携した顧客経験のデジタル化）を認識した。Groupe BPCEとの連携の強化については、2014年-2017年の期間における当該領域のシナジーが合計466百万ユーロとなり、当初の目標を上回った。さらに、Natixis

AssurancesがBPCE Assurancesの資本持分の40%をMacif (25%) およびMaif (15%) から取得したことにより、ナティクスとGroupe BPCEネットワークの連携は強化され、ナティクスの保険部門は、ネットワークの顧客にサービスを提供するBPCE Assurancesの唯一の株主となっている。

取締役会は、組織に新たな事業モデルおよび運営方法を適応させた新規戦略計画の始動等、2017年においてナティクスの変革に向けて前進したことについても考慮した。

2017年の年間変動報酬に係る支払いは、2018年5月23日の株主総会における投票の後に初めて実施されることに留意すべきである。

■ 2017事業年度年間変動報酬



■ 権利確定日別の2017事業年度年間変動報酬の内訳



2019年、2020年および2021年に69%が繰り延べられ、そのうち50%はナティクスの株価に連動する。

パフォーマンス・シェアの無償割当

最高経営責任者に対するパフォーマンス・シェア割当の承認に係る原則に従い、2017年5月23日に開催されたナティクスの取締役会において、ナティクスの上級経営委員会に関する2017年計画の下、ナティクスの最高経営責任者に対して、権利確定期間を4年とする29,911株、すなわち、割当日における資本金の0.00095%のパフォーマンス・シェアが割り当てられた。この割当は、最高経営責任者の年間固定報酬総額の20%に相当する。

これらの株式の権利確定は、勤続要件を満たすことを条件としている。これにより、ナティクスの最高経営責任者および上級経営委員会の他の構成員は、ナティクスの株式の相対的パフォーマンスおよび当該パフォーマンスの一貫性に関連付けられる。2017年に割り当てられた株式に適用される業績条件は、従前の制度に適用されるものとは異なっている。ナティクスの株式の相対的パフォーマンスは、ユーロ・ストックス銀行指数の平均総株主利益 (TSR) と比較して評価され、当該指数を構成する機関の平均TSRは今後用いられない。当該変更の目的は、小型株の分類に対する市場のボラティリティの影響を軽減することである。ユーロ・ストックス銀行指数に対するナティクスの株式の年間パフォーマンスは、当該制度が適用される4年間（すなわち、2017事業年度、2018事業年度、2019事業年度および2020事業年度）

にわたって、割当株式の25%をそれぞれ占める各年次トランシェにつき、毎年比較される。ユーロ・ストックス銀行指数の平均TSRと比較したナティクスのTSRの相対的パフォーマンスに基づき、各年次トランシェには以下の比率が適用される。

- ・ 90%未満のパフォーマンス：年次トランシェから割り当てられた株式は権利確定しない。
- ・ 90%のパフォーマンス：年次トランシェの株式の80%が権利確定する。
- ・ 100%のパフォーマンス：年次トランシェの株式の100%が権利確定する。
- ・ 120%のパフォーマンス：年次トランシェの株式の110%が権利確定する。

当該比率は、各ポイント間で直線的に変動する。

権利確定期間の終了時に業務執行役員に交付される株式の30%は、ナティクスの最高経営責任者の退任時に期間が終了するロックイン期間の対象となる。

■ 2013年以降の最高経営責任者に対する報酬の推移（固定部分、付与された年間変動報酬および業績連動型無償株式制度）



諸手当

ローラン・ミニョン氏は、フランスのナティクスの従業員に適用されるものと同様の規則に基づき、家族補助手当（2017年は2,379ユーロ）を受領する。

繰り返し述べるが、2016年2月10日に開催された取締役会において、最高経営責任者であるローラン・ミニョン氏の待遇をBPCEの業務執行役員会の他の役員と一致させる目的で、同氏の個人保護保険および補足的医療保険に係る変更が承認された。特に注目すべきは、一時的な就業不能に陥った場合に12ヶ月分の報酬を継続するという、BPCEの業務執行役員会の他の役員が利益を享受している計画が実施されたことである。2017年において、この計画に関して計上された現物給付は17,157ユーロであった。

退職後給付

最高経営責任者の団体年金制度および退職金 年金制度

すべてのスタッフと同様、ローラン・ミニョン氏は、強制加入年金制度の適用を受けている。同氏は、第39条または第83条（フランス一般税法を参照のこと。）に記載される補完年金制度のような制度を利用していない。過年度におけるローラン・ミニョン氏の誓約に従い、最高経営責任者は、Groupe BPCEが実施した「第82条」タイプの生命保険契約（フランス一般税法を参照のこと。）に対し、2017年において140,800ユーロ（純額）（総額で同氏の年間報酬160,000ユーロに相当する。）を支払った。当該契約の保険料は、ナティクスではなく、ローラン・ミニョン氏によって支払われる。

退職金および競業禁止契約

2014年2月19日に開催された取締役会において、退職金に係る契約の改正および競業避止契約の導入が承認されたことに留意すべきである。これらの義務および契約は株主投票にかけられ、2014年5月20日に開催された定時株主総会において承認された（第5号決議）。2015年2月18日に開催された取締役会においては、最高経営責任者の再任に際して、退職金および競業避止契約の更改が承認された。

退職金の計算規則

標準報酬月額、最終営業暦年の活動に関して支払われた固定報酬総額の12分の1および活動の最終3暦年にわたり支払われた変動報酬の平均値に相当する。

退職金の額は、以下の算式による計算額に相当する。

標準報酬月額 × (12ヶ月 + 勤続年数ごとに1ヶ月)

重大な過失または故意による不正行為が発生した際、最高経営責任者は、自らの意思で当行を離れ他の職務に就く場合またはGroupe BPCE内の他の職務へ異動する場合につき、退職金を受領しない。

さらに、Afp/Medefコーポレート・ガバナンス・コードの規定に沿って、手当を享受する権利は、業績基準および要件（例えば当行を離職する前の2年間に報告された、純利益（グループ持分）、ROEおよび費用収益比率）を満たすことを条件とする。取締役会が当該基準の達成を証明する。

最高経営責任者が離職する場合の競業避止補償

競業避止契約は6ヶ月の期間に限定され、最高経営責任者の離職日に効力を有する、固定報酬の6ヶ月分に相当する補償を提供する。

Afp/Medefコーポレート・ガバナンス・コードの勧告に従い、取締役会は、最高経営責任者が退任した際に当該契約が規定する競業避止条項を行使するか否かを決定しなければならない。

最高経営責任者が受領する退職金の額、また場合によっては競業避止補償と合算した額の上限は、標準報酬月額の24ヶ月分（固定および変動報酬の両方）である。

これらすべての取決めは、ローラン・ミニョン氏が最高経営責任者に再任された2015年5月19日の株主総会にて承認された。

(c) 取締役会会長および最高経営責任者に帰属する各種報酬および手当の総額を構成する固定項目、変動項目および臨時項目の決定、分配および付与に係る原則および基準

報酬委員会との協議の後、株主総会によって給与体系が承認される前に、取締役会は、ナティクスの業務執行役員のような支払要素を、同等の役職に関する市場慣行との競争原則およびかかる支払要素が業績にどのように関連しているかに基づいて決定する。

① 取締役会会長

BPCEの業務執行役員会会長が務めているナティクスの取締役会会長の役職については、その職務が同人の責任の範囲内にあり、BPCEの業務執行役員会会長としての報酬の定義に含まれることから、特別な報酬は付与されない。

ただし、取締役会会長は、引続き取締役の出席報酬の受給資格は有する。しかしながら、Groupe BPCE内で適用される規則に従い、BPCEの取締役に対する役員報酬（取締役会会長に対する当該報酬も含む。）は、取締役ではなくBPCEに支払われる。

② 最高経営責任者

固定報酬

最高経営責任者であるローラン・ミニョン氏の固定報酬は、その職務を遂行するために必要なスキルおよび専門知識に基づき設定され、同等の役職に関する市場慣行に沿っている。

2018事業年度のローラン・ミニョン氏の固定報酬は、前事業年度から変更されず、総額960,000ユーロである。

当行の業績に連動する変動報酬

さらに、最高経営責任者の報酬は、特に、あらかじめ定められた目標の達成を条件とする年間変動報酬について、当行の業績と密接に関係している。これらの目標の詳細および期末時点におけるその達成状況は、報酬委員会との協議の後、取締役会によって評価され、その後株主総会で投票にかけられる。当該基準には、BPCEおよびナティクスの両方の財務実績に関する量的目標が含まれている。繰り返し述べるが、この点において、ナティクスは、相互の成功を目指した戦略計画を背景に、Groupe BPCEに完全に組み込まれている。これらの計画には、ナティクスの業績および戦略目標に連動する目標も含まれている。

報酬委員会による検討の後、2018年2月13日の取締役会によって承認され、2018年5月23日の株主総会で投票にかけられる2018事業年度の年間変動報酬の決定基準は、以下のとおりである。

2018年変動報酬決定規則

目標は固定報酬の120%（変動幅は当該目標の0%から156.75%（つまり、最大で固定報酬の188.1%））に設定された。

量的基準 BPCEの財務実績	25%	・ 12.5%の純利益（グループ持分）
		・ 8.3%の費用収益比率
		・ 4.2%の純収益
量的基準 ナティクスの財務実績	45%	・ 11.25%の純収益
		・ 11.25%の純利益（グループ持分） [*]
		・ 11.25%の費用収益比率
		・ 11.25%のROTE [*]
戦略的基準	30%	・ 5%の監督および統制に係る監視
		・ 15%の2018年-2020年戦略計画の本格展開
		・ 5%のナティクスの変革の実施
		・ 5%の経営者の業績

^{*} 経常外項目を除く。

最高経営責任者の年間変動報酬の支払方法は、適用ある規制、特に2013年6月26日付欧州指令CRD 4（2014年2月20日付指令および2014年11月3日付省令により、フランス通貨金融法典においてフランス法へ制定された。）に規定される報酬の統制に関する規制上の要件を遵守する。特に、付与された変動報酬の一部の支払いは、複数年にわたり繰り延べられ、かつ条件付である。かかる支払いは、変動報酬が付与された年度の翌年から少なくとも3事業年度に分散され、会議への出席および業績基準を条件とする。

付与された変動報酬の繰延部分は、かかる報酬の少なくとも40%を占めており、一方、年間変動報酬の50%は、株式の形式または同等の金融商品によって付与される。これは、付与された変動報酬の繰延部分および条件付部分ならびに非繰延部分双方に当てはまる。

繰り返し述べるが、最高経営責任者は、変動報酬の繰延部分の権利確定期間および制限期間の両方において、ヘッジまたは保険戦略手段の使用を禁止されている。

パフォーマンス・シェアの無償割当

最高経営責任者は、自身の年間固定報酬総額の20%を、ナティクスの上級経営委員会の委員に対する長期報酬制度に基づくパフォーマンス・シェアとして受給する資格を有する。これらの株式の権利確定は、勤続および業績条件の達成を条件としている。事業年度において、最高経営責任者に付与される年間変動報酬およびパフォーマンス・シェアの合計額が、固定報酬の年間総額の2倍を超えてはならない。

諸手当

最高経営責任者は、ナティクスの従業員に適用されるものまたはGroupe BPCEがその執行役員に対して実施するものと同一条件の社会的保護手当も受領する。

③ AMF勧告に対応する規格表

表1 (AMF)

各業務執行役員に付与された報酬、ストック・オプションおよび株式の概要

	2017事業年度	2016事業年度
ローラン・ミニョン、最高経営責任者		
事業年度において支払われるべきまたは付与された報酬	2,623,242 ユーロ ^(a)	1,754,761 ユーロ
事業年度において付与されたオプションの価格	0 ユーロ	0 ユーロ
事業年度において付与されたパフォーマンス・シェアの価格	192,000 ユーロ ^(b)	160,000 ユーロ ^(b)
合計	2,815,242 ユーロ	1,914,761 ユーロ

(a) 2,379ユーロの家族補助手当からなる。

(b) 割当日における株価（2017年は99,305ユーロ、2016年は76,890ユーロの公正価値）に相当する。

表2 (AMF)

各業務執行役員に付与された報酬の概要

以下の表において、

- 「支払われるべきまたは付与された金額」とは、支払日にかかわらず、年間を通じた取締役の職務に対して割り当てられる報酬および手当をいう。
- 「支払われた金額」とは、日付にかかわらず、年間を通じた取締役の職務に対して実際に支払われた報酬および手当をいう。

ローラン・ミニョン、 最高経営責任者 (2009年5月14日より任 期)	2017事業年度		2016事業年度	
	支払われるべき または付与された 金額 ^(a)	支払われた 金額	支払われるべき または付与された 金額 ^(a)	支払われた 金額
執行役業務に対する固 定報酬	960,000 ユーロ	960,000 ユーロ	800,000 ユーロ	800,000 ユーロ
年間変動報酬	1,660,863 ユーロ	1,125,926 ユーロ ^(b)	951,792 ユーロ	984,113 ユーロ ^(b)
特別報酬	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ
役員報酬	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ
現物給付	2,379 ユーロ ^(c)	2,379 ユーロ ^(c)	2,969 ユーロ ^(c)	2,969 ユーロ ^(c)
合計	2,623,242 ユーロ	2,088,305 ユーロ	1,754,761 ユーロ	1,787,082 ユーロ

(a) 2016年7月28日に開催された取締役会においても、最高経営責任者に対し、割当日時点で160,000ユーロのパフォーマンス・シェア47,463株が割り当てられ、2017年5月23日に開催された取締役会においては、最高経営責任者に対し、割当日時点で192,000ユーロのパフォーマンス・シェア29,911株が割り当てられた。

(b) 前事業年度に係る繰延変動報酬を含む。

(c) 報告された金額は、家族補助手当からなる。

さらに、2017年において、社会的保護の下、17,157ユーロの現物給付が申告された。

2017年にローラン・ミニョン氏に支払われた報酬は、962,379ユーロの固定報酬および諸手当ならびに1,660,863ユーロの変動報酬により構成されており、その内訳は下表のとおりである。ローラン・ミニョン氏に付与された変動報酬の繰延部分に係る業績条件は、ナティクスの営業純利益が真に正となることである。2017事業年度にはこの条件が満たされたため、過去3事業年度に係る繰延部分が受益者に支払われ

た。付与された金額と実際に支払われた金額との差額のうち、現金部分は、EURIBORレートの時価総額と相関しており、ナティクスの株価に連動する部分は、株価の変動と相関している。

						2017年10月に支払	
2013事業年度の変		2014事業年度の変		われた2016事業年			
勤報酬のうち繰り		勤報酬のうち繰り		2017年3月に支払		度分の変動報酬の	
延べられた証券ま	2013事業年度の変	延べられた証券ま	2014事業年度の変	2015事業年度の変	われた2016事業年	うち証券または類	
たは類似する金融	勤報酬のうち繰り	たは類似する金融	勤報酬のうち繰り	勤報酬のうち繰り	度分の変動報酬の	似する金融	
商品	延べられた現金	商品	延べられた現金	延べられた現金	うち現金	商品	合計
2017年に							
支払われた金額	160,744ユーロ	102,442ユーロ	134,448ユーロ	110,333ユーロ	238,934ユーロ	171,152ユーロ	206,798ユーロ
1,124,850ユーロ							
付与価格							
(当初価格)	102,442ユーロ	102,442ユーロ	110,333ユーロ	110,333ユーロ	238,934ユーロ	171,152ユーロ	171,152ユーロ
1,006,788ユーロ							

表3 (AMF)

2017年1月1日から2017年12月31日までの期間において、ナティクスの非業務執行取締役が受領した役員報酬およびその他の報酬

(単位：ユーロ)	2017事業年度 ⁽¹⁾		2016事業年度 ⁽¹⁾	
	支払われるべき金額	支払われた金額	支払われるべき金額	支払われた金額
非業務執行取締役				
BPCE				
役員報酬				
ナティクスの取締役	64,000	64,000	60,000	60,000
ナティクスの子会社に関して	41,534	23,534	49,900	49,900
マルグリット・ベラルー・アンド リュウ				
(2018年1月1日に任期満了)				
役員報酬				
ナティクスの取締役	N/A	N/A	N/A	N/A
BPCEおよびその子会社に関して	N/A	N/A	N/A	N/A
BPCEの固定報酬	600,000	600,000	331,989	331,989
BPCEの年間変動報酬	539,250 ⁽²⁾	112,667 ⁽³⁾	225,333 ⁽⁴⁾	0
BPCEの複数年変動報酬	0	0	0	0
BPCEの特別報酬	0	0	0	0
BPCEに係る現物給付(社用車、住宅 他)	0	0	0	0
カトリーヌ・ハルバーシュタット				
(2018年1月1日より任期)				
役員報酬				
ナティクスの取締役	N/A	N/A	N/A	N/A
BPCEおよびその子会社に関して	N/A	N/A	N/A	N/A
BPCEの固定報酬	500,000	500,000	N/A	N/A
BPCEの年間変動報酬	449,600 ⁽⁵⁾	169,000 ⁽⁶⁾	N/A	N/A
BPCEの複数年変動報酬	0	0	N/A	N/A
BPCEの特別報酬	0	0	N/A	N/A

BPCEに係る現物給付(社用車、住宅他)	44,080 ⁽⁷⁾	44,080 ⁽⁷⁾	N/A	N/A
ティエリ・カーン				
役員報酬				
ナティクシスの取締役	22,000	22,000	22,000	22,000
ナティクシスの指名委員会委員	2,786.30	2,786.30	N/A	N/A
ナティクシスの戦略委員会委員	2,000	2,000	2,000	2,000
BPCEおよびその子会社に関して その他の報酬	22,050	0	22,050	22,050
アラン・コンダミナ				
役員報酬				
ナティクシスの取締役	22,000	22,000	22,000	22,000
ナティクシスの指名委員会委員	213.69	213.69	4,000	4,000
ナティクシスの報酬委員会委員	6,000	6,000	6,000	6,000
ナティクシスの戦略委員会委員	2,000	2,000	2,000	2,000
ナティクシスの子会社に関して	3,600	0	4,800	4,800
BPCEおよびその子会社に関して その他の報酬	25,000	0	23,250	23,250
アラン・ドニゾ				
役員報酬				
ナティクシスの取締役	22,000	22,000	22,000	22,000
ナティクシスの指名委員会委員	213.69	213.69	4,000	4,000
ナティクシスの報酬委員会委員	6,000	6,000	6,000	6,000
ナティクシスのリスク委員会委員	7,679.45	7,679.45	N/A	N/A
ナティクシスの戦略委員会委員	2,000	2,000	2,000	2,000
ナティクシスの子会社に関して	3,600	0	1,800	1,800
BPCEおよびその子会社に関して その他の報酬	1,800	1,800	2,400	2,400
ベルナール・デュピュイ (2017年8月1日より任期)				
役員報酬				
ナティクシスの取締役	9,353.42	9,353.42	N/A	N/A
ナティクシスの戦略委員会委員	2,000	2,000	N/A	N/A
ナティクシスの子会社に関して その他の報酬	2,700	900	N/A	N/A
シルヴィ・ギャスロン				
役員報酬				
ナティクシスの取締役	22,000	22,000	21,333	21,333
ナティクシスの監査委員会委員	7,000	7,000	7,750	7,750
ナティクシスのリスク委員会委員	320.54	320.54	8,750	8,750
ナティクシスの戦略委員会委員	2,000	2,000	2,000	2,000
BPCEおよびその子会社に関して その他の報酬	7,500	7,500	1,000	1,000
ミシェル・グラス (2017年5月24日に任期満了)				
役員報酬				

ナティクシスの取締役	11,156.16	11,156.16	22,000	22,000
ナティクシスの報酬委員会委員	2,575.34	2,575.34	N/A	N/A
ナティクシスの戦略委員会委員	N/A	N/A	2,000	2,000
ナティクシスの子会社に関して	N/A	N/A	3,600	3,600
BPCEの年間固定報酬	244,444.42	244,444.42	N/A	N/A
BPCEおよびその子会社に関して	9,768	0	24,125	24,125

アンヌ・ラルー

役員報酬

ナティクシスの取締役	22,000	22,000	22,000	22,000
ナティクシスの指名委員会委員	3,000	3,000	4,000	4,000
ナティクシスの報酬委員会委員	6,000	6,000	6,000	6,000
ナティクシスの戦略委員会委員 (当時の議長)	12,000	12,000	12,000	12,000
その他の報酬				

フランソワーズ・ルメール

役員報酬

ナティクシスの取締役	22,000	22,000	22,000	22,000
ナティクシスの監査委員会委員	5,679.45	5,679.45	N/A	N/A
ナティクシスの戦略委員会委員	2,000	2,000	2,000	2,000
BPCEおよびその子会社に関して	26,800	1,800	24,450	25,050
その他の報酬				

ベルナール・オプティ

役員報酬⁽⁸⁾

ナティクシスの取締役	22,000	22,000	22,000	22,000
ナティクシスの監査委員会委員	10,495.89	10,495.89	29,000	29,000
ナティクシスのリスク委員会議長	29,000	29,000	29,000	29,000
ナティクシスの戦略委員会委員	2,000	2,000	2,000	2,000
その他の報酬				

ステファニー・ペ

役員報酬

ナティクシスの取締役	22,000	22,000	22,000	22,000
ナティクシスの監査委員会委員	1,320.54	1,320.54	9,000	9,000
ナティクシスのリスク委員会委員	9,000	9,000	9,000	9,000
指名委員会委員	2,786.30	2,786.30	N/A	N/A
ナティクシスの戦略委員会委員	2,000	2,000	2,000	2,000
BPCEおよびその子会社に関して	26,800	1,800	26,550	32,550
その他の報酬				

カトリーヌ・パリゼ

役員報酬

ナティクシスの取締役	22,000	22,000	2,000	2,000
ナティクシスの監査委員会議長	24,504.10	24,504.10	N/A	N/A
ナティクシスのリスク委員会委員	9,000	9,000	N/A	N/A
ナティクシスの戦略委員会委員	2,000	2,000	N/A	N/A
その他の報酬				

フランソワ・ペロル

役員報酬

ナティクシスの取締役	0	0	0	0
ナティクシスの戦略委員会委員	0	0	0	0
BPCEおよびその子会社に関して	0	0	0	0
その他の報酬				
BPCEの固定報酬	550,000	550,000	550,000	550,000
BPCEの年間変動報酬	927,300 ⁽⁹⁾	911,621 ⁽¹⁰⁾	697,125 ⁽¹¹⁾	855,160 ⁽¹²⁾
BPCEの複数年変動報酬	0	0	0	0
BPCEの特別報酬	0	0	0	0
BPCEに係る現物給付(社用車、住宅 他) ⁽¹³⁾	0	0	0	0

アンリ・プログリオ

役員報酬

ナティクシスの取締役	22,000	22,000	22,000	22,000
ナティクシスの指名委員会議長	17,000	17,000	19,000	19,000
ナティクシスの報酬委員会委員	5,000	5,000	6,000	6,000
ナティクシスの戦略委員会委員	2,000	2,000	2,000	2,000
その他の報酬				

フィリップ・スウェール

役員報酬

ナティクシスの取締役	22,000	22,000	22,000	22,000
ナティクシスの指名委員会委員	3,000	3,000	4,000	4,000
ナティクシスの報酬委員会委員	1,213.69	1,213.69	6,000	6,000
ナティクシスの戦略委員会委員	2,000	2,000	2,000	2,000
ナティクシスの子会社に関して	1,500	0	N/A	N/A
BPCEおよびその子会社に関して	600	600	9,900	10,500
その他の報酬				

ニコラス・ドゥ・タヴェルノ

役員報酬

ナティクシスの取締役	22,000	22,000	22,000	22,000
ナティクシスの指名委員会委員	3,000	3,000	4,000	4,000
ナティクシスの報酬委員会議長	23,000	23,000	23,000	23,000
ナティクシスの戦略委員会委員	2,000	2,000	2,000	2,000
その他の報酬				

- (1) 36.5%の源泉徴収税を控除する前の金額。
- (2) うち251,808ユーロ(40%)は2017事業年度分の変動報酬。マルグリット・ベラル・アンドリュ氏は、2017年に係る変動報酬の繰延分に対する権利を放棄した。
- (3) 2016事業年度分の変動報酬につき、2017年に支払われた金額(112,667ユーロ)。
- (4) 2016事業年度分の変動報酬のうち、112,667ユーロ(50%)は2017年に支払われ、残りの繰延分(50%)は3年間にわたって37,556ユーロずつ支払われる。辞任したマルグリット・ベラル・アンドリュ氏は、2017年2月9日に監査役会によって割り当てられた2016年に係る変動報酬の繰延分を受領しない。
- (5) 2017事業年度分の変動報酬のうち、224,800ユーロ(50%)は2018年に支払われ、残りの繰延分(50%)は3年間にわたって74,933ユーロずつ支払われる。
- (6) 2016事業年度分の変動報酬につき、2017年に支払われた金額(169,000ユーロ)。
- (7) うち40,000ユーロは住宅手当。
- (8) 30%の源泉徴収税を控除する前の金額。

- (9) 2017事業年度分の変動報酬のうち、370,920ユーロ（40%）は2018年に支払われ、残りの繰延分（60%）は3年間にわたって185,460ユーロずつ支払われる。
- (10) 2017年に支払われた金額は、2016事業年度分の変動報酬につき278,850ユーロ、2015事業年度における変動報酬の繰延分につき184,655ユーロ、2014事業年度における変動報酬の繰延分につき211,414ユーロおよび2013事業年度における変動報酬の繰延分につき236,701ユーロ。
- (11) 2016事業年度分の変動報酬のうち、278,850ユーロ（40%）は2017年に支払われ、残りの繰延分（60%）は3年間にわたり139,425ユーロずつ支払われる。
- (12) 2016年に支払われた金額は、2015事業年度分の変動報酬につき330,983ユーロ、2014事業年度における変動報酬の繰延分につき189,470ユーロ、2013事業年度における変動報酬の繰延分につき212,146ユーロおよび2012事業年度における変動報酬の繰延分につき122,561ユーロ。
- (13) 2010年度より住宅手当は放棄されている。

表4（AMF）

当期中に、発行会社およびグループ会社が各業務執行役員に対して付与した新株予約権またはコール・オプション

業務執行役員の氏名	プランの番号 および日付	オプションの種 類（コールまた は予約）	連結財務書類に	期間中に 付与された オプションの数	行使 価格	行使 期間
			適用される方法 に基づく オプションの価格			
ローラン・ミニョン	n/a	n/a	0ユーロ	0	n/a	n/a
合計	n/a	n/a	0ユーロ	0	n/a	n/a

2017事業年度に付与された新株予約権またはコール・オプションはない。

表5（AMF）

当期中に、各業務執行役員によって行使された新株予約権またはコール・オプション

業務執行役員の氏名	プランの番号および日付	期間中に付与された	
		オプションの数	行使価格
ローラン・ミニョン	n/a	0	n/a
合計	n/a	0	n/a

2017事業年度に行使された新株予約権またはコール・オプションはない。

表6（AMF）

2017年において各業務執行役員に対して割り当てられた無償株式

株主総会において、発行会社およびすべての 当行グループ会社から 各取締役に対して付与 された無償株式		プランの日付	当期中に付与 されたオプ ションの数	連結財務書類に適用 される方法に基づく オプションの価格	権利確定日	譲渡日 ^(d)	業績条件

ローラン・ミニョン ^(a)	2017年 5月23日	29,911	99,305ユーロ	2021年 5月23日	2021年 5月23日	有
	2017年 4月10日	17,947 ^(b)	101,581ユーロ ^(c)	2019年 3月1日	2019年 10月1日	有
	2017年 4月10日	35,894 ^(b)	203,163ユーロ ^(c)	2020年 3月1日	2020年 10月1日	有

(a) ナティクスおよびナティクスのすべてのグループ会社からローラン・ミニョン氏に対し、ナティクスの最高経営責任者としての職務に係る株式が割り当てられた。

(b) 権利確定された株式の30%は、ナティクスの最高経営責任者またはナティクスのその他の執行役員（ナティクスの上級経営委員会の構成員を含む。）の任期中、保有されなければならない。

(c) 2016年に係る年間変動報酬の繰延分の一部として株式が割り当てられた。

(d) 割当日における株価に相当する。

表7（AMF）

当期中に、各業務執行役員に対して譲渡可能となった無償株式

業務執行役員の氏名	プランの番号および日付	当期中に譲渡可能となった	
		パフォーマンス・シェアの数	権利確定条件
ローラン・ミニョン	n/a	0	n/a
合計	n/a	0	n/a

2017事業年度にローラン・ミニョン氏に対して譲渡可能となった無償株式はない。

表8（AMF）

グループ（ナティクス、BPCE、Caisses d'Epargne、Banques Populaires）：付与された株式購入オプションまたは新株予約権の記録

株式購入オプションおよび新株予約権に関する情報	プラン
株主総会の開催日	n/a
業務執行役員会の決定が行われた日	n/a
行使可能オプションの数（以下の者により行使可能なオプションを含む。）：	
1) 2017年におけるナティクスの取締役	
マルグリット・ベラルー・アンドリュウ	n/a
ティエリ・カーン	n/a
アラン・コンダミナ	n/a
アラン・ドニゾ	n/a
ベルナール・デュピュイ	n/a
シルヴィ・ギャルスロン	n/a
ミシェル・グラス	n/a
カトリーヌ・ハルバーシュタット	n/a
アンヌ・ラルー	n/a
フランソワーズ・ルメール	n/a
ベルナール・オブティ	n/a
ステファニー・ペ	n/a
カトリーヌ・パリゼ	n/a
フランソワ・ペロル	n/a
アンリ・プログリオ	n/a

フィリップ・スュール	n/a
ニコラス・ドゥ・タヴェルノ	n/a
2) 2017年におけるナティクスの最高経営責任者	
ローラン・ミニョン	n/a
権利確定日	n/a
行使可能期限	n/a
行使価格（ユーロ）	n/a
行使条件（複数のトランシェを有するオプションに関して）	n/a
2017年12月31日現在に予約された株式の数	n/a
失効または解約された新株予約権の累積数	n/a
当期末における残存新株予約権の累積数	n/a

表9（AMF）

上位10名の非取締役従業員に対して付与されたストック・オプションまたはコール・オプションおよび行使されたオプション

	付与された オプション/ 予約または 購入された 株式の総数	加重平均価格	プラン
発行会社および割当の範囲内の会社が、発行会社およびかかる範囲内の会社において最も多くのオプションを保有している給与所得者上位10名に対して、当期中に 付与 したオプション	0	n/a	n/a
発行会社およびかかる範囲内の会社において最も多くの新株予約権または株式購入オプションを保有している給与所得者上位10名が、発行会社および上記の会社に関連して 保有 し、当期中に行使したオプション	0	n/a	n/a

2017事業年度にナティクスの従業員により付与されたまたは行使された新株予約権またはコール・オプションはない。

表10（AMF）

各業務執行役員に対する無償株式割当の記録

割り当てられた無償株式の情報	株主総会の日付	取締役会の日付	無償株式割当の総数 ^(a)		ロックイン期間終了日	2017年12月31日現在に引受けられた株式数	失効または解約された新株予約権の累積数	事業年度末現在の残存割当株式数
			のうち割り当てられた株式数	株式権利確定日				
ローラン・ミニョン	2013年5月21日	2013年11月6日	90	2016年3月1日	2018年3月1日 ^(b)	90	-	90
ローラン・ミニョン	2013年5月21日	2014年7月31日	31,955	2018年8月1日	2018年8月1日 ^(c)	31,955	-	31,955

ローラン・ ミニョン	2013年 5月21日	2015年 2月18日	27,321	2019年 2月18日	2019年 2月18日 ^(c)	27,321	-	27,321
ローラン・ ミニョン	2016年 5月24日	2016年 7月28日	47,463	2020年 7月28日	2020年 7月28日 ^(c)	47,463	-	47,463
ローラン・ ミニョン	2016年 5月24日	2016年 7月28日	28,755(d)	2018年 3月1日	2018年 10月1日 ^(c)	28,755(d)	-	28,755(d)
ローラン・ ミニョン	2016年 5月24日	2016年 7月28日	57,510(d)	2019年 3月1日	2019年 10月1日 ^(c)	57,510(d)	-	57,510(d)
ローラン・ ミニョン	2016年 5月24日	2017年 4月10日	17,947(d)	2019年 3月1日	2019年 10月1日 ^(c)	17,947(d)	-	17,947(d)
ローラン・ ミニョン	2016年 5月24日	2017年 4月10日	35,894(d)	2020年 3月1日	2020年 10月1日 ^(c)	35,894(d)	-	35,894(d)
ローラン・ ミニョン	2016年 5月24日	2017年 5月23日	29,911	2021年 5月23日	2021年 5月23日 ^(c)	29,911	-	29,911

- (a) 2014事業年度から2017事業年度に割り当てられたすべての株式は、業績条件の対照となる。これは、2013年に割り当てられた90株については適用されない。2014年に割り当てられた31,955株、2015年に割り当てられた27,321株および2016年に割り当てられた47,463株は、業績条件の対象となる。
- (b) すべての権利確定された株式は、任期中ロックイン期間の対象となる。
- (c) 権利確定された株式の30%は、ナティクスの最高経営責任者またはナティクスのその他の執行役員（ナティクスの上級経営委員会の構成員を含む。）の任期中、ロックイン期間の対象となる。
- (d) 2015年および2016年に係る年間変動報酬の繰延分の一部として割り当てられた株式。

表11 (AMF)
業務執行役員の状況

2017事業年度 業務執行役員	雇用契約		補完年金制度		任期満了もしくは 異動に伴い支払われ るべきもしくは支払 われるであろう 報酬または手当 ^(a)		競業禁止契約に 係る報酬 ^(a)	
	有	無	有	無	有	無	有	無
ローラン・ミニョン、 最高経営責任者 任期開始日： 2009年5月14日 ^(c) 任期満了日： 2019年5月開催の株主総 会後		○	○	(b)	○		○	

- (a) 「(b) 取締役会会長および最高経営責任者に対する各種報酬および手当－② ナティクスの最高経営責任者としての職務に係るローラン・ミニョン氏に対する2017年の各種報酬および手当－退職金および競業禁止契約」を参照のこと。
- (b) すべてのスタッフと同様、ローラン・ミニョン氏は、強制加入年金制度の適用を受けている。同氏は、フランス一般税法の第39条（確定給付制度）または第83条（任意の確定拠出制度）に記載される補完年金制度のような制度を利用していない。過年度におけるローラン・ミニョン氏の誓約に従い、最高経営責任者は、Groupe BPCEが実

施した「第82条」タイプの生命保険契約（フランス一般税法を参照のこと。）に対し、2017年において140,800ユーロ（純額）（総額で同氏の年間報酬160,000ユーロに相当する。）を支払った。当該契約の保険料は、ナティクスではなく、ローラン・ミニョン氏によって支払われる。

(c) 2015年2月18日開催の取締役会により再任。

④ 2017年12月31日に終了した事業年度に関してナティクスの最高経営責任者であるローラン・ミニョン氏に支払われるべきまたは付与された報酬の内訳

2017事業年度に関して各業務執行役員に支払われるべきまたは付与された報酬の内訳は、ナティクスの株主総会に提出され承認を得なければならない。ナティクスの場合、かかる勧告は、ローラン・ミニョン氏の報酬に関連する。

関連する報酬の内訳

- ・ 固定報酬
- ・ 年間変動報酬
- ・ 年間繰延変動報酬
- ・ 複数年変動報酬
- ・ 特別報酬
- ・ スtock・オプション／パフォーマンス・シェアおよびその他の長期報酬の付与
- ・ 契約金
- ・ 契約終了手当、退職金／競業避止手当
- ・ 補完年金制度
- ・ 役員報酬
- ・ 現物給付

関連当事者契約および義務手続に係る株主総会の承認の対象となるまたは当該株主総会で承認された、終了した事業年度に関して支払われるべきまたは付与された報酬の内訳

金額	コメント
固定報酬	960,000ユーロ
最高経営責任者としての職務に係るローラン・ミニョン氏の年間固定報酬総額は、2009年のミニョン氏の就任以降変更されていなかったが、市場慣行との格差を考慮し、2017事業年度において960,000ユーロへと調整された。	

2017年に係る年間変動報酬	1,660,863ユーロ	2017事業年度に係る変動報酬は、まず報酬委員会によって検討され、次に取締役会によって承認され、その後2017年5月に株主投票にかけられた量的および戦略的基準に基づいて計算された。 変動報酬の内訳は以下のとおりである。 ・ 量的目標（70%）。そのうち25%がGroupe BPCEの予算（純収益（4.2%）、純利益（グループ持分）（12.5%）および費用収益比率（8.3%））の財務実績に基づき、45%がナティクスの財務実績（純収益（11.25%）、純利益（グループ持分）（11.25%）、費用収益比率（11.25%）およびROTE（11.25%））に基づく。 ・ 2018年-2020年戦略計画の展開および始動ならびにナティクスおよびその事業のデジタル化の継続に関連する個別の戦略目標（30%）。これらの目標には各々10%の比重が割り当てられ、5%がナティクスのGroupe BPCEネットワークとの連携の展開ならびに経営者の業績という2つの基準に関連している。 年間変動報酬は、目標変動報酬の156.75%、すなわち固定報酬の188.1%を上限としている。2017年において、当該報酬は1,152,000ユーロとなった。 報酬委員会による意見を受けた後に取締役会により観察される業績を考慮し、2017年の年間変動報酬の金額は以下のとおり設定された。 ・ BPCEの量的基準に関連：357,149ユーロすなわち目標の124.01% ・ ナティクスの量的基準に関連：888,994ユーロすなわち目標の171.49% ・ 戦略的基準に関連：414,720ユーロすなわち目標の120% したがって、次回の株主総会で株主投票にかけられる2017年の年間変動報酬の合計額は1,660,863ユーロ、すなわち年間変動報酬目標の144.17%となる。 ・ 520,879ユーロが2018年に支払われ、そのうち50%はナティクスの株価に連動し、2018年10月に支払われる。 ・ 1,140,074ユーロが3年間にわたって繰り延べられ、そのうち50%はナティクスの株価に連動する。出席条件および業績条件が満たされる場合、2019年（100%現金による支払い）、2020年（50%は現金による支払い、50%はナティクスの株価に連動または株式による支払い）および2021年（100%ナティクスの株価に連動または株式による支払い）に支払われる。
複数年変動報酬	0株	2017年においてローラン・ミニョン氏に対する複数年変動報酬の支払いは行われなかった。

特別報酬	0株	2017年においてローラン・ミニョン氏に対する特別報酬の支払いは行われなかった。
ストック・オプション／パフォーマンス・シェアのおよびその他の長期報酬の付与	29,911株	・2017事業年度においてローラン・ミニョン氏に対するストック・オプションの付与は行われなかった。 ・2017年5月23日、報酬委員会の肯定的な意見に基づき、ナティクシスの取締役会は、ナティクシスの上級経営委員会に関する2017年計画の下、ローラン・ミニョン氏に対して29,911株のパフォーマンス・シェアを付与した。 ・当該制度により、ナティクシスの最高経営責任者は、上級経営委員会の他の構成員と共に、ナティクシスの株式の相対的パフォーマンスおよび当該パフォーマンスの一貫性に関連付けられる。ユーロ・ストックス銀行指数に対するナティクシスの株式の年間パフォーマンスは、当該制度が適用される4年間（すなわち、2017事業年度、2018事業年度、2019事業年度および2020事業年度）にわたって、割当株式の25%をそれぞれ占める各年次トランシェにつき、毎年比較される。ユーロ・ストックス銀行指数の平均TSRと比較したナティクシスのTSRの相対的パフォーマンスに基づき、各年次トランシェには以下の比率が適用される。 －90%未満のパフォーマンス：年次トランシェから割り当てられた株式は権利確定しない。 －90%のパフォーマンス：年次トランシェの株式の80%が権利確定する。 －100%のパフォーマンス：年次トランシェの株式の100%が権利確定する。 －120%のパフォーマンス：年次トランシェの株式の110%が権利確定する。 当該比率は、各パフォーマンス・カテゴリー間で直線的に変動する。 最後に、権利確定期間の終了時に取締役に交付される株式の30%は、ナティクシスの最高経営責任者の退任時に期間が終了するロックイン期間の対象となる。
ヘッジの禁止		最高経営責任者は、変動報酬の繰延部分の権利確定期間および制限期間の両方において、ヘッジまたは保険手段の使用を禁止されている。

契約終了手当、退職金／競業避止手当 -

2014年2月19日に開催された取締役会において、退職金に関連する契約の変更および競業避止契約の導入が承認されたことに留意すべきである。これらの規定および契約は株主投票にかけられ、2014年5月20日に開催された定時株主総会において承認された（第5号決議）。2015年2月18日に開催された取締役会においては、最高経営責任者の再任に際して、退職金および競業避止契約の更改が承認された。

退職金の計算に係る規定：

標準報酬月額、活動が行われた前歴年度に関連して支払われた固定報酬および活動が行われた直近の3暦年度にわたって支払われた平均変動報酬の合計の12分の1に相当する。

退職金の金額は以下のとおり計算される：

$\text{標準報酬月額} \times (12\text{ヶ月} + \text{勤続年数ごとに} 1\text{ヶ月})$

重大な過失または故意による不正行為が発生した際、最高経営責任者は、自らの意思で当行を離れ他の職務に就く場合またはGroupe BPCE内の他の職務へ異動する場合につき、退職金を受領しない。

さらに、Afep/Medefコーポレート・ガバナンス・コードの規定に基づき、退職金に対する権利は、離職前の2年間にわたる純利益（グループ持分）、ROEおよび費用収益比率等の複数の基準および業績条件に従うものとする。これらの基準の充足については、必要に応じて取締役会が確認を行う。

最高経営責任者の任期満了時の競業避止補償

競業避止契約は、6ヶ月の期間に限定され、6ヶ月分の固定報酬に相当する補償を取り扱い、また最高経営責任者の職務終了日に効力が発生する。

Afep/Medefコーポレート・ガバナンス・コードの勧告に従い、取締役会は、最高経営責任者が退任した際に当該契約が規定する競業避止条項の効力を発生させるか否かを決定しなければならない。

最高経営責任者が受領する退職金の額、また場合によっては競業避止補償と合算した額の上限は、標準報酬月額（固定報酬および変動報酬の両方）の24ヶ月分である。

補完年金制度	Groupe BPCEの「第82条」体制	すべてのスタッフと同様、ローラン・ミニョン氏は、強制加入年金制度の適用を受けている。同氏は、フランス一般税法の第39条（確定給付制度）または第83条（確定拠出制度）に記載される補完年金制度のような制度を利用していない。過年度におけるローラン・ミニョン氏の誓約に従い、最高経営責任者は、Groupe BPCEが実施した「第82条」タイプの生命保険契約（フランス一般税法を参照のこと。）に対し、2017年において140,800ユーロ（純額）（総額で同氏の年間報酬160,000ユーロに相当する。）を支払った。当該契約の保険料は、ナティクスではなく、ローラン・ミニョン氏によって支払われる。
役員報酬	-	2017年においてローラン・ミニョン氏に対する、2017事業年度におけるGroupe BPCEでの職務に係る役員報酬の支払いは行われなかった。
現物給付	2,379ユーロ	2015年2月6日、ローラン・ミニョン氏は社用車の権利を放棄し、ナティクスの従業員に適用される計画に従って家族補助手当を受領した。
保険制度／個人保護保険		2016年2月10日に開催された取締役会において、最高経営責任者であるローラン・ミニョン氏の個人保護保険および補足的医療保険に係る変更が承認され、また一時的な就業不能に陥った場合に12ヶ月分の報酬を継続する計画が実施されたことにより、同氏はBPCEの業務執行役員会の他の役員と同様の社会的保護を享受することとなった。これに関して、2017年において、17,157ユーロの現物給付が計上された。 最高経営責任者の社会的保護および補完的計画は、関連当事者契約に従う。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

「第6 経理の状況－1 財務書類－(1) 連結財務諸表－連結財務諸表注記」の注記15.4を参照のこと。

② 【その他重要な報酬の内容】

「第6 経理の状況－1 財務書類－(1) 連結財務諸表－連結財務諸表注記」の注記15.4を参照のこと。

③ 【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

「第6 経理の状況－1 財務書類－(1) 連結財務諸表－連結財務諸表注記」の注記15.4を参照のこと。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第6 【経理の状況】

- a. 本書記載のナティクス・エス・エー（以下「当行」という。）および連結子会社（以下、合わせて「当行グループ」という。）の連結財務諸表は、欧州連合（以下「EU」という。）が採用し、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が公表した国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成された。また、当行の個別財務諸表は、フランスにおける諸法令および一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成された。当行グループおよび当行が採用した会計原則、会計慣行および表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められるそれらとの間の主な相違点に関しては、「4. フランスと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。

本書記載の当行グループの連結財務諸表および当行の個別財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第131条第1項の適用を受けるものである。

- b. 本書記載の原文の連結財務諸表および個別財務諸表（以下「原文の財務諸表」という。）は、フランスの独立公認会計士であり、かつ外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号。その後の改正を含む。）第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）であるデロイト・エ・アソシエ、マザーおよびプライスウォーターハウスクーパース・オーディット（以下「会計監査人」と総称する。）から監査を受けている。2017年12月31日に終了した年度の原文の財務諸表について会計監査人が行った監査は、「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号。その後の改正を含む。）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明となっており、会計監査人の原文の監査報告書およびその日本語訳は本書に添付されている。
- c. 本書記載の原文の財務諸表は、フランスにおいて開示されたものと同一のものであり、日本語版はその翻訳である。
- d. 本書記載の原文の財務諸表はユーロで表示されている。「財務諸表等規則」第134条の規定に基づき「円」で表示されている金額は、2018年4月27日現在の株式会社三菱UFJ銀行における対顧客電信直物売買相場の仲値、1ユーロ＝132.39円の為替レートで換算された金額である。金額は億円単位（四捨五入）で表示されている。なお、円換算額は単に便宜上表示されたものであり、ユーロ額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
- e. 円換算額および「2. 主な資産・負債及び収支の内容」から「4. フランスと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」までの記載事項は、原文の財務諸表には含まれておらず、当該事項における原文の財務諸表への参照事項を除き、上記b. の会計監査の対象にもならない。

1【財務書類】

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表－資産

	注記	2017年12月31日現在		2016年12月31日現在	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
現金および中央銀行預け金		36,901	48,853	26,704	35,353
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	6.1	184,497	244,256	187,628	248,401
ヘッジ目的デリバティブ	6.2	339	449	1,220	1,615
売却可能金融資産	6.4	57,885	76,634	54,990	72,801
銀行貸出金および債権	6.5	45,289	59,958	58,783	77,823
うち政府代行業務					
顧客貸出金および債権	6.5	136,768	181,067	140,303	185,747
うち政府代行業務		779	1,031	758	1,004
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価調整額					
満期保有金融資産	6.6	1,885	2,496	2,066	2,735
当期税金資産		577	764	436	577
繰延税金資産	6.8	1,585	2,098	1,908	2,526
未取勘定およびその他の資産	6.9	46,624	61,726	46,109	61,044
売却目的で保有する非流動資産		738	977	947	1,254
繰延利益分配					
関連会社に対する投資	3.4	734	972	666	882
投資不動産	6.10	1,073	1,421	1,084	1,435
有形固定資産	6.10	758	1,004	672	890
無形資産	6.10	732	969	744	985
のれん	6.12	3,601	4,767	3,600	4,766
資産合計		519,987	688,411	527,859	698,833

連結貸借対照表―負債および株主資本

	注記	2017年12月31日現在		2016年12月31日現在	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
中央銀行預り金					
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	6.1	144,885	191,813	146,226	193,589
ヘッジ目的デリバティブ	6.2	710	940	2,011	2,662
銀行預り金	6.13	104,318	138,107	101,374	134,209
うち政府代行業務		46	61	46	61
顧客預り金	6.13	94,571	125,203	86,472	114,480
うち政府代行業務		851	1,127	844	1,117
債務証券	6.14	32,574	43,125	48,921	64,767
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価調整額		138	183	193	256
当期税金負債		532	704	554	733
繰延税金負債	6.8	620	821	685	907
未払勘定およびその他の負債	6.9	37,936	50,223	44,464	58,866
うち政府代行業務		0	0	0	0
売却目的で保有する非流動資産に係る負債		698	924	813	1,076
保険会社の技術的準備金	6.15	76,601	101,412	68,810	91,098
引当金	6.16	1,742	2,306	1,994	2,640
劣後債務	6.17および 6.18	3,674	4,864	4,209	5,572
株主資本（グループ持分）		19,795	26,207	19,836	26,261
株式資本および資本剰余金		10,976	14,531	10,895	14,424
利益剰余金		6,697	8,866	6,417	8,495
資本直入された損益		772	1,022	1,323	1,752
純損益に振替えられることのない資本直入された損益		(318)	(421)	(174)	(230)
当期純利益／（損失）		1,669	2,210	1,374	1,819
非支配持分		1,192	1,578	1,296	1,716
負債および株主資本合計		519,987	688,411	527,859	698,833

連結損益計算書

	注記	2017年12月31日 に終了した年度		2016年12月31日 に終了した年度	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
受取利息および類似収益	7.1	5,880	7,785	5,111	6,766
支払利息および類似費用	7.1	(3,191)	(4,225)	(2,457)	(3,253)
受取報酬および受取手数料	7.2	5,777	7,648	5,164	6,837
支払報酬および支払手数料	7.2	(2,208)	(2,923)	(2,011)	(2,662)
純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る純損益	7.3	2,784	3,686	2,119	2,805
売却可能金融資産に係る純損益	7.4	426	564	216	286
その他業務収益	7.5	11,448	15,156	20,840	27,590
その他業務費用	7.5	(11,448)	(15,156)	(20,265)	(26,829)
純収益		9,467	12,533	8,718	11,542
営業経費	7.6	(6,390)	(8,460)	(5,997)	(7,939)
有形固定資産および無形資産に係る 減価償却、償却および減損		(242)	(320)	(241)	(319)
営業総利益		2,835	3,753	2,480	3,283
貸倒引当金繰入額	7.7	(258)	(342)	(305)	(404)
営業純利益		2,577	3,412	2,174	2,878
持分法による投資利益		26	34	13	17
その他の資産に係る損益	7.8	48	64	175	232
のれんの価値の変動				(75)	(99)
税引前利益／（損失）		2,651	3,510	2,287	3,028
法人所得税	7.9	(789)	(1,045)	(822)	(1,088)
非継続事業からの純利益／（損失）					
当期純利益／（損失）		1,861	2,464	1,465	1,940
うち					
・ グループ持分		1,669	2,210	1,374	1,819
・ 非支配持分に帰属する持分		192	254	90	119
1株当たり利益／（損失）単位：ユーロ					
期中平均株式数(自己株式を除く)に基づいて計算された、株主に 帰属する1株当たり当期純利益／（損失）（注記5.24参照） ーグループ持分		0.50ユーロ	66.20	0.41ユーロ	54.28
希薄化後1株当たり利益／（損失）単位：ユーロ					
ストックオプションが行使された場合に発行される可能性のある 株式および無償株式を含む期中平均株式数(自己株式を除く) に基づいて計算された、株主に帰属する1株当たり当期純利 益／（損失）（注記5.24参照）ーグループ持分		0.50ユーロ	66.20	0.41ユーロ	54.28

当期純利益（損失）およびその他の包括利益に係る計算書

	注記	2017年12月31日 に終了した年度		2016年12月31日 に終了した年度	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
純利益		1,861	2,464	1,465	1,940
確定給付制度の再評価調整額		4	5	(53)	(70)
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債に係る自己の信用リスクの再評価額		(185)	(245)	(156)	(207)
純損益に振替えられることのない項目に対する税効果		33	44	71	94
関連会社の資本に直接認識された損益の持分のうち純損益に振替えられることのない部分					
純損益に振替えられることのない項目		(148)	(196)	(139)	(184)
為替換算調整額	8.1	(677)	(896)	129	171
売却可能金融資産の再評価額	8.1	(58)	(77)	273	361
ヘッジ目的デリバティブの再評価額	8.1	180	238	51	68
純損益に振替えられる可能性のある項目に対する税効果	8.2	(21)	(28)	(107)	(142)
資本直入された関連会社の損益に対する持分のうち純損益に振替えられる可能性のある部分		(3)	(4)	3	4
純損益に振替えられる可能性のある項目		(580)	(768)	349	462
税引後包括利益項目に直接認識された損益		(728)	(964)	210	278
利益合計		1,133	1,500	1,675	2,218
グループ持分		969	1,283	1,568	2,076
非支配持分		164	217	107	142

[次へ](#)

株主資本等変動計算書

	株式資本および 資本剰余金		資本直入された損益												
			利益剰余金	振替えられる可能性のある項目							振替えられる可能性のない項目				
	資本	資本剰余金 ^(a)		その他の発行 済資本性金融 商品 ^(b)	自己株式 の消却	その他の 利益 剰余金	為替換算 調整額	売却可能 資産	ヘッジ 目的 デリバティブ	純損益を通じて公正価値で測定 するものとして指定された金融 負債に係る自己の信用リスクの 再評価額 ^(c)	確定給付制度 コミットメント の再評価 調整額	当期純利益 (グループ 持分)	株主資本 (グループ 持分)	非支配 持分	連結資本 合計
(単位：百万ユーロ)															
利益処分後の2015年12月31日現在の株主資本	5,005	5,864	1,213	(12)	6,173	825	459	(289)			(78)	0	19,160	1,341	20,500
損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した 金融負債に関するIFRS第9号の初度適用 ^(c)					(32)				32			0			0
増資	14	12											26		26
自己株式の消却				13	4								17		17
株式に基づく報酬制度の資本部分					5								5		5
2016年度に支払われた2015年度配当金					(1,094)								(1,094)	(111)	(1,205)
株主との取引合計	14	12	0	13	(1,084)								(1,046)	(111)	(1,157)
永久超劣後債および優先株式の発行および償還			398		0								398		398
永久超劣後債および優先株式に係る利息の支払い					(78)								(78)		(78)
資本直入された損益の変動額						168	170	34	(103)			269	20	289	
当期中における自己の信用リスク引当金の繰入額					(8)				8			0			0
改訂IAS第19号に従った数理計算上の差異の変動額										(33)		(33)	(3)	(36)	
2016年12月31日現在の利益／（損失）												1,374	1,374	90	1,465
取得および処分の影響額 ^(d)					(158)	(41)	0					(199)	(43)	(241)	
その他					(8)	(2)						(9)	1	(8)	
2016年12月31日現在の株主資本	5,019	5,875	1,611	1	4,805	950	629	(255)	(62)	(111)	1,374	19,836	1,296	21,131	
2016年度の利益処分		81			1,293						(1,374)	0			
利益処分後の2016年12月31日現在の株主資本	5,019	5,956	1,611	1	6,098	950	629	(255)	(62)	(111)	0	19,836	1,296	21,131	
増資	0	(0)										0			0
自己株式の消却				(25)	(0)							(26)		(26)	
株式に基づく報酬制度の株式部分					10							10		10	
2017年度に支払われた2016年度配当金					(1,098)							(1,098)	(79)	(1,176)	
株主との取引合計	0	(0)	0	(25)	(1,087)	0	0	0	0	0	0	(1,113)	(79)	(1,191)	
永久超劣後債および優先株式の発行および償還			621		0							621		621	
永久超劣後債および優先株式に係る利息の支払い					(94)							(94)		(94)	
資本直入された損益の変動額						(645)	(13)	108	(137)			(688)	(28)	(715)	
当期中における自己の信用リスク引当金の繰入額					(4)				4			0		0	
改訂IAS第19号に従った数理計算上の差異の変動額										(11)		(11)		(11)	
2017年12月31日現在の利益／（損失）												1,669	1,669	192	1,861
取得および処分の影響額 ^(e)					(344)	(22)	21			(0)		(345)	(190)	(535)	
その他 ^(f)					(80)							(80)	0	(80)	
2017年12月31日現在の株主資本	5,020	5,956	2,232	(25)	4,490	282	637	(148)	(196)	(123)	1,669	19,795	1,192	20,987	

	株式資本および 資本剰余金		資本直入された損益											
			利益剰余金	振替えられる可能性のある項目							振替えられる可能性のない項目			
				その他の発行 済資本性金融 商品 ^(b)	自己株式 の消却	その他の 利益 剰余金	為替換算 調整額	売却可能 資産	ヘッジ 目的 デリバティブ	純損益を通じて公正価値で測定 するものとして指定された金融 負債に係る自己の信用リスクの 再評価額 ^(c)	確定給付制度 の再評価 調整額	当期純利益 (グループ 持分)	株主資本 (グループ 持分)	非支配 持分
(単位：億円)	資本	資本剰余金 ^(a)												
利益処分後の2015年12月31日現在の株主資本	6,626	7,763	1,606	(16)	8,172	1,092	608	(383)		(103)	0	25,366	1,775	27,140
損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した 金融負債に関するIFRS第9号の初度適用 ^(c)					(42)				42		0			0
増資	19	16										34		34
自己株式の消却				17	5							23		23
株式に基づく報酬制度の資本部分					7							7		7
2016年度に支払われた2015年度配当金					(1,448)							(1,448)	(147)	(1,595)
株主との取引合計	19	16	0	17	(1,435)							(1,385)	(147)	(1,532)
永久超劣後債および優先株式の発行および償還			527		0							527		527
永久超劣後債および優先株式に係る利息の支払い					(103)							(103)		(103)
資本直入された損益の変動額						222	225	45	(136)			356	26	383
当期中における自己の信用リスク引当金の繰入額					(11)				11			0		0
改訂IAS第19号に従った数理計算上の差異の変動額										(44)		(44)	(4)	(48)
2016年12月31日現在の利益／（損失）											1,819	1,819	119	1,940
取得および処分の影響額 ^(d)					(209)	(54)	0					(263)	(57)	(319)
その他					(11)	(3)						(12)	1	(11)
2016年12月31日現在の株主資本	6,645	7,778	2,133	1	6,361	1,258	833	(338)	(82)	(147)	1,819	26,261	1,716	27,975
2016年度の利益処分		107	0	0	1,712						(1,819)	0		
利益処分後の2016年12月31日現在の株主資本	6,645	7,885	2,133	1	8,073	1,258	833	(338)	(82)	(147)	0	26,261	1,716	27,975
増資	0	0										0		0
自己株式の消却				(33)	0							(34)		(34)
株式に基づく報酬制度の株式部分					13							13		13
2017年度に支払われた2016年度配当金			0	0	(1,454)							(1,454)	(105)	(1,557)
株主との取引合計	0	0	0	(33)	(1,439)	0	0	0	0	0	0	(1,474)	(105)	(1,577)
永久超劣後債および優先株式の発行および償還			822		0							822		822
永久超劣後債および優先株式に係る利息の支払い					(124)							(124)		(124)
資本直入された損益の変動額						(854)	(17)	143	(181)			(911)	(37)	(947)
当期中における自己の信用リスク引当金の繰入額					(5)				5			0		0
改訂IAS第19号に従った数理計算上の差異の変動額										(15)		(15)		(15)
2017年12月31日現在の利益／（損失）											2,210	2,210	254	2,464
取得および処分の影響額 ^(e)					(455)	(29)	28			0		(457)	(252)	(708)
その他 ^(f)					(106)							(106)	0	(106)
2017年12月31日現在の株主資本	6,646	7,885	2,955	(33)	5,944	373	843	(196)	(259)	(163)	2,210	26,207	1,578	27,785

- (a) 発行プレミアム、法定準備金、契約準備金、長期キャピタル・ゲイン準備金およびその他のナティクスの準備金。
- (b) その他の発行済資本性金融商品：永久超劣後債をいう。2017年12月31日現在、BPCEが永久超劣後債の新規発行2銘柄、総額897百万ユーロを引き受けていた一方、2007年に発行した永久超劣後債（276）百万ユーロの償還を認識した。2016年12月31日現在、BPCEが400百万ユーロの永久超劣後債の新規発行を引き受けていた（2016年1月）一方、（2）百万ユーロの部分償還を認識していた。
- (c) 損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債に関するIFRS第9号「金融商品」の規定を2016年1月1日から早期適用したことによる影響を考慮に入れて、修正再表示されたデータ。
期首株主資本における「純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債に係る自己の信用リスクの再評価額」に認識した、IFRS第9号「金融商品」に基づく金融負債に関する規定の早期適用に係る影響は、2016年1月1日時点の自己の信用スプレッド、すなわち49百万ユーロ（総額）および関連税効果（17）百万ユーロ（注記1.1を参照）に該当する。
株主資本に認識した2016年度の「純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債に係る自己の信用リスクに起因する公正価値の変動額」は、未実現と実現分を合算すると(156.5)百万ユーロ（総額、および関連税効果53.9百万ユーロ）にのぼった。
2016年度において株式資本に認識したナティクスの発行証券の期限前償還に関連する残高は12百万ユーロ（総額、および関連税効果（4）百万ユーロ）であった。
株主資本に認識した2017年12月31日現在の「純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債に係る自己の信用リスクに起因する公正価値の変動額」は、未実現分と実現分を合算すると(185.3)百万ユーロ（総額、および関連税効果48.5百万ユーロ）にのぼった。
2017年12月31日現在において株式資本に認識したナティクスの発行証券の期限前償還に関連する残高は5.3百万ユーロ（総額、および関連税効果（1.8）百万ユーロ）であった。
- (d) 2016年、株主資本（グループ持分）には以下のものが含まれる：
Peter J. Solomon Company (PJSC) の少数株主に付与されたコール・オプション（73）百万ユーロ。
Cilogerの少数株主に付与されたコール・オプション（24）百万ユーロ。
DNCA Franceの少数株主に付与されたコール・オプションの再評価および割引の割り戻しに関連する（65）百万ユーロ。
AEW Europeの40%の持分取得による（18）百万ユーロ。
ニューヨーク支店による留保利益400百万ドルの返還に伴う為替換算調整額（44）百万ユーロ。
- (e) 2017年12月31日現在、株主資本（グループ持分）には以下のものが含まれる：
次の少数株主に付与されたコール・オプションの再評価および割引の割り戻し（111）百万ユーロ：DNCA France（（63.1）百万ユーロ）、Ciloger（（16.1）百万ユーロ）、Dorval（（29）百万ユーロ）、Darius（（6.7）百万ユーロ）およびLakooz（3.8百万ユーロ）。
BPCEが保有していたS-Moneyおよびその子会社のLakoozの株式100%の取得に関する（38）百万ユーロ。同株式取得は2段階に分けて実施した（2017年上半年に51%、2017年下半年に49%）。
Crédit CoopératifからのBati LeaseおよびInterCoopの取得18百万ユーロ。
少数株主（MacifおよびMaif）からのBPCE Assurances 40%の買戻し（94）百万ユーロ。
Ossiamの経営幹部1名から取得した同社の株式（7）百万ユーロ。
Ellisphereの売却8百万ユーロ。
12月に実施した、Dalenysの少数株主に発行された同社株式の公開買い付け（62）百万ユーロ。
IML (Investors Mutual Limited) の少数株主に付与されたコール・オプション（56）百万ユーロ。
PayPlugの少数株主に付与されたコール・オプション（4）百万ユーロ。
- (f) 2017年12月31日現在、その他の再分類には、永久超劣後債の一部償還後の再分類に係るキャピタル・ゲインの消去に関連する（87）百万ユーロが含まれる。

[次へ](#)

キャッシュ・フロー計算書

現金および現金同等物の残高は、現金および中央銀行預け金の正味残高、ならびに金融機関における要求払預金および金融機関からの借入金の正味残高から成っている。

営業活動により生成された現金の変動は、満期保有目的金融資産および投資不動産に関連するキャッシュ・フローを除いて、当行グループの活動により生成されたキャッシュ・フローである。

投資活動に関連する現金の変動は、連結および非連結対象の関連会社に対する投資、有形固定資産および無形固定資産の取得および処分、ならびに投資不動産、オペレーティング・リースの下で提供される不動産および満期保有目的金融資産の取得および処分に関連するキャッシュ・フローから生じている。

	2017年12月31日 に終了した年度		2016年12月31日 に終了した年度	
	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
税引前利益	2,651	3,510	2,287	3,028
＋／－ 有形固定資産および無形資産の減価償却および償却の純費用計上額	320	424	304	402
＋／－ のれんおよびその他の非流動資産の評価減	(5)	(7)	78	103
＋／－ その他の引当金(保険会社の技術的準備金を含む)の純繰入額	7,536	9,977	4,493	5,948
＋／－ 持分法による投資利益	(26)	(34)	(13)	(17)
＋／－ 投資活動に係る純損失／(利得)	(418)	(553)	(481)	(637)
＋／－ 財務活動に係る純損失／(利得)	87	115	139	184
＋／－ その他の活動	(1,939)	(2,567)	(1,123)	(1,487)
＝税引前利益に含まれる非資金項目およびその他の調整額合計	5,556	7,356	3,398	4,499
＋／－ インターバンク市場項目および短期金融市場項目の減少／(増加) 額	(1,958)	(2,592)	7,266	9,619
＋／－ 顧客項目の減少／(増加) 額	14,212	18,815	(706)	(935)
＋／－ 金融資産または負債の減少／(増加) 額	(18,739)	(24,809)	(203)	(269)
＋／－ 非金融資産または負債の減少／(増加) 額	(5,551)	(7,349)	1,662	2,200
－ 法人所得税の支払額	(213)	(282)	(488)	(646)
＝営業資産および負債の純減少／(増加) 額	(12,249)	(16,216)	7,531	9,970
営業活動によるキャッシュ・フロー	(4,042)	(5,351)	13,216	17,497
＋／－ 金融資産および資本持分の減少／(増加) 額 ^(a)	200	265	196	259
＋／－ 投資不動産の減少／(増加) 額	50	66	143	189
＋／－ 有形固定資産および無形資産の減少／(増加) 額	(324)	(429)	(62)	(82)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(74)	(98)	278	368
＋／－ 株主との取引による収入／(支出)額 ^(b)	(1,176)	(1,557)	(1,179)	(1,561)
＋／－ その他の財務活動による収入／(支出)額 ^(c)	(127)	(168)	(884)	(1,170)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(1,303)	(1,725)	(2,063)	(2,731)
売却目的で保有される資産および負債のキャッシュ・フロー	(1)	(1)	(6)	(8)
現金および現金同等物に係る為替レート変動の影響	(1,981)	(2,623)	887	1,174
現金および現金同等物の純増加／(減少)額	(7,401)	(9,798)	12,312	16,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	(4,042)	(5,351)	13,216	17,497
投資活動によるキャッシュ・フロー	(74)	(98)	278	368
財務活動によるキャッシュ・フロー	(1,303)	(1,725)	(2,063)	(2,731)
売却目的で保有される資産および負債のキャッシュ・フロー	(1)	(1)	(6)	(8)
現金および現金同等物に係る為替レート変動の影響	(1,981)	(2,623)	887	1,174
現金および現金同等物の期首残高	37,969	50,267	25,656	33,966
現金および中央銀行預け金	26,703	35,352	21,190	28,053
インターバンク残高	11,266	14,915	4,466	5,913
現金および現金同等物の期末残高	30,568	40,469	37,969	50,267
現金および中央銀行預け金	36,901	48,853	26,703	35,352
インターバンク残高	(6,333)	(8,384)	11,266	14,915
現金および現金同等物の増減額	(7,401)	(9,798)	12,312	16,300

- (a) 金融資産および関連会社に対する投資の減少／（増加）額であり、主な内訳は以下のとおり。
- ・満期保有目的資産に関連する2017年度のキャッシュ・フロー244百万ユーロ(2016年度は316百万ユーロ)
 - ・連結対象の関連会社に対する投資に関連するキャッシュ・フロー合計（460）百万ユーロ。内訳は以下のとおり。Investors Mutual Limitedの52%の持分取得（（104）百万ユーロ）、Danelysの54%の持分取得（（91）百万ユーロ）、S-Moneyとその子会社Lakoozの取得（（39）百万ユーロ）、Bati Leaseとその子会社InterCoopの97%の持分取得（（38）百万ユーロ）、PayPlugの79%の持分取得（（21）百万ユーロ）、Althelia Ecosphereの51%の持分取得（（3）百万ユーロ）、Ossiamの13.67%の追加持分取得（（5）百万ユーロ）、BPCE Assurancesの40%の持分の少数株主からの買戻し（（272）百万ユーロ）、現金取得14百万ユーロ（証券化ビークルのPurple Finance CL0 1の連結に係る10百万ユーロとIMLの取得に係る4百万ユーロを含む。）、Ellisphereの売却（55百万ユーロ）、IJCof Corporateの売却（9百万ユーロ）、IDFCの売却（35百万ユーロ）、Euro Private Equityのプット・オプションの部分的行使（（1）百万ユーロ）。
 - ・非連結対象の関連会社に対する投資に関連するキャッシュ・フロー416百万ユーロ。CACEISに対する持分15%の売却に関する380百万ユーロを含む。
- (b) 株主から受け取った（株主へ支払った）キャッシュ・フローは、BPCEへ支払った（780）百万ユーロの配当金と、グループ外企業へ支払った（396）百万ユーロの配当金を含んでいた。
- (c) 財務活動によるキャッシュ・フローの内訳は以下のとおり。
- ・永久超劣後債の増加621百万ユーロ。一部はBPCEが引き受けた各500百万ドルの2件の新規発行（1件目は2017年第1四半期に、2件目は第4四半期に発行され、それぞれ474百万ユーロおよび423百万ユーロ相当）によるものであり、一部は当初276百万ユーロで資本に認識された2009年に発行された公正価値で測定される銘柄の第4四半期における償還によるものであった。
 - ・2006年に発行したEMTN（500）百万ユーロが2017年1月20日に満期償還を迎えた。また、2017年12月7日、BPCEからの借入金（40）百万ユーロを返済した。
 - ・劣後債の利息支払額(115)百万ユーロ。
 - ・株主資本に認識している超劣後債の利息支払額(94)百万ユーロ。

[次へ](#)

連結財務諸表注記

		*		*	
注記 1	表示の基礎	204	5.11	債務	240
1.1	ナティクスが適用したIFRS基準書 およびIFRIC解釈指針	204	5.12	認識の中止	241
1.2	連結財務諸表の表示	209	5.13	金融資産と金融負債の相殺	241
1.3	年度末	209	5.14	引当金および偶発負債	241
1.4	連結財務諸表注記	209	5.15	従業員給付	242
			5.16	負債と資本の区別	242
注記 2	連結の方法および原則	210	5.17	株式に基づく報酬	243
2.1	連結範囲	210	5.18	自己株式および自己株式に関連したデリバティブ	243
2.2	支配の概念および連結方法	210	5.19	受取報酬および受取手数料	243
2.3	連結範囲の変更	211	5.20	税金費用	244
2.4	少数株主に付与された プット・オプションの取扱い	212	5.21	貸出コミットメントおよび保証コミットメント	244
2.5	企業結合およびのれん	212	5.22	銀行破綻処理メカニズムへの抛出	245
2.6	売却目的で保有する子会社	214	5.23	財務諸表作成時の見積りの使用	245
2.7	個別データの標準化および グループ内取引の取扱い	214	5.24	1株当たり利益／（損失）	246
2.8	保険会社の連結	215			
2.9	政府代行業務	216	注記 6	貸借対照表注記	248
2.10	外国の子会社および支店の財務諸表の通貨換算	216	6.1	純損益を通じて公正価値で測定 される金融資産および金融負債	248
			6.2	ヘッジ目的デリバティブ	251
注記 3	連結範囲	217	6.3	金融資産と金融負債の相殺	252
3.1	重要な事象	217	6.4	売却可能金融資産	254
3.2	2017年1月1日以降の連結範囲の変更	218	6.5	貸出金および債権	254
3.3	子会社に対する持分	219	6.6	満期保有金融資産	256
3.4	パートナーシップおよび関連会社に対する持分	220	6.7	金融資産に関するその他の情報	256
			6.8	繰延税金資産および負債	267
注記 4	組成された企業	222	6.9	未収・未払勘定、その他の資産および負債	268
4.1	ナティクスが取引を行っている 組成された企業の範囲	222			
4.2	非連結の組成された企業に対して有する関与	225	注記 7	損益計算書注記	286
4.3	ナティクスが単にスポンサーとして 関与している非連結の組成された企業	226	7.1	金利差益	286
4.4	組成された企業に対する財務支援	227	7.2	正味受取報酬および受取手数料	286
			7.3	純損益を通じて公正価値で測定される 金融商品に係る損益	287
注記 5	会計原則および評価方法	227	7.4	売却可能金融資産に係る純損益	288
5.1	金融資産および金融負債（デリバティブを除く）	227	7.5	その他の損益	288
5.2	リース	229	7.6	営業経費	289
5.3	貸出金および債権に分類された 資産に係る信用リスク	230	7.7	貸倒引当金繰入額	290
5.4	デリバティブ金融商品およびヘッジ会計	231	7.8	その他の資産に係る損益	290
5.5	為替取引	232	7.9	財務諸表中の税務費用と 理論上の税務費用の調整	291
5.6	金融商品の公正価値	233			
5.7	旧GAPC分離資産に関する保証メカニズム	238			
5.8	有形固定資産、無形資産（のれんを除く） および投資不動産	238			
5.9	売却目的で保有する非流動資産および非継続事業	240			
5.10	純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	240			

		*			*
注記8	当期純利益／（損失）およびその他の包括利益に係る計算書	292	注記12	資本管理	313
8.1	その他の包括利益に直接計上された損益の変動	292	12.1	株式資本	313
8.2	その他の包括利益に認識された損益に係る税金の内訳	292	12.2	資本管理	313
			12.3	資本性金融商品の発行	313
注記9	セグメント報告	293			
9.1	資産運用およびウェルス・マネジメント	293	注記13	コミットメント	314
9.2	コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング	293	13.1	保証コミットメント	314
9.3	保険	294	13.2	貸出コミットメント	314
9.4	専門金融サービス	294			
9.5	コーポレートセンター	294	注記14	後発事象	315
9.6	セグメント情報	295			
9.7	その他の開示	300	注記15	その他の情報	315
			15.1	ファイナンス・リースおよびオペレーティング・リース	315
			15.2	関連当事者	316
注記10	リスク管理	301	15.3	保険会社	318
10.1	自己資本	301	15.4	法定監査人に支払われた報酬	321
10.2	信用リスクおよび取引相手方リスク	301			
10.3	市場リスク、全体的金利リスク、流動性リスクおよび構造的な為替リスク	303	注記16	国別企業活動	323
			16.1	2017年12月31日現在の国別企業活動	323
注記11	従業員数、人件費、報酬および従業員給付	304	16.2	2017年12月31日現在の国別の純収益、税引前利益、税金および従業員数	329
11.1	従業員数	304			
11.2	報酬および従業員給付	304	注記17	連結範囲比較情報	330
			17.1	2017年12月31日現在の非連結企業	337
			17.2	2017年12月31日現在の非連結投資先	337

* 訳者注：原文のページ

注記1 表示の基礎

1.1 ナティクスが適用したIFRS基準書およびIFRIC解釈指針

2002年7月19日の欧州規則1606/2002によって要求されるとおり、ナティクスは、2017年12月31日に終了した年度の連結財務諸表を、同日現在EUによって採択された国際会計基準（IAS）／国際財務報告基準（IFRS）および国際財務報告解釈指針委員会（IFRIC）による解釈指針に準拠して作成した⁽¹⁾。

ナティクスの連結財務諸表には、貸借対照表、損益計算書、当期純利益／（損失）およびその他の包括利益に係る計算書（以前は当期純利益／（損失）および資本直入された損益に係る計算書と呼んでいた）、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書ならびに財務諸表注記が含まれる。

比較目的で表示された財務諸表は2017年3月21日にフランス金融市場庁（Autorité des Marchés Financiers：AMF）に提出された2016年登録届出書の中でナティクスにより公表されたものである。目論見書に含まれる情報に関する欧州規則809/2004に従い、2016年3月10日にAMFに提出された2015年登録届出書の中で公表された2015年12月31日に終了した年度の財務諸表は、参照のため本登録届出書に組込まれている。

⁽¹⁾ EUによって採択された基準書の全文は、ヨーロッパ委員会のウェブサイト（http://ec.europa.eu/finance/company-reporting/ifrs-financial-statements/index_fr.htm）で閲覧することができる。

2017年1月1日現在施行されている文書：

- IAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」の修正である「開示に関する取組み」。2017年11月6日にヨーロッパ委員会が採択し、2017年1月1日からナティクスの財務諸表に強制適用となった。この修正の狙いは、財務活動から生じた債務の変動に関してなされた開示を、それらの変動がキャッシュ・フローを原因とするか否かを問わず向上させることにある。この修正によるナティクスの財務諸表への影響はなかった。
- IAS第12号「法人所得税」の修正である「未実現損失に係る繰延税金資産の認識」。2017年11月6日にヨーロッパ委員会が採択し、2017年1月1日からナティクスの財務諸表に強制適用となった。この修正の狙いは、公正価値で測定される負債性金融商品の未実現損失に係る繰延税金資産に関する会計処理を明確にすることにある。この修正によるナティクスの財務諸表への影響はなかった。

ナティクスは、2017年12月31日現在でEUによって採択されているが、まだ発効していない基準のうち、次の基準については早期適用をしなかった。

- 新基準のIFRS第9号「金融商品」**が2016年11月22日にヨーロッパ委員会によって採択された。2018年1月1日から遡及適用される。ただし、同基準で認められているとおり、ナティクスは、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債に係る規定を2016年1月1日からナティクスの財務諸表に早期適用している（以下参照）。

IFRS第9号は、金融資産の分類と測定、金融資産に係る信用リスクの新たな減損の手法、マクロヘッジ以外のヘッジ会計に関する新たな規則を規定している。なおマクロヘッジについては、現在IASBが別の基準案を策定し検討している。以下の取扱いが2018年1月1日以降に開始する会計年度に適用され、金融商品の認識に現在使用されている会計基準に取って代わる。IFRS第9号の経過措置に従い、ナティクスはその財務諸表に比較情報を示さない方針である。

分類および測定

当初認識時、金融資産は、償却原価で測定するもの、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するもの、または純損益を通じて公正価値で測定するものに分類された。負債性金融商品については、その企業による金融商品の運用（事業モデル）とそれらの契約上のキャッシュ・フローの特性（元本および利息の支払のみ、SPPI：Solely Payments of Principal and Interest）に応じて決まった。

事業モデル

企業の事業モデルとは、その企業がどのように金融資産を運用し、キャッシュ・フローを生み出しているかを指す。各企業は、自己の判断のもと、使用している事業モデルを判定しなければならない。

事業モデルを選択する際は、過去においてキャッシュ・フローがどのように生成されたかを、以下に例を挙げるその他の関連するあらゆる情報とともに考慮に入れなければならない：

- 金融資産のパフォーマンスを評価し、主な経営幹部に示す方法
- 事業モデルのパフォーマンスに影響するリスク。とりわけ、それらのリスクを管理する方法
- 経営幹部への報酬の決定方法（例えば、報酬が運用資産の公正価値に基づいて決まるのか、または受け取る契約上のキャッシュ・フローに基づいて決まるかなど）
- 売却の頻度、規模および目的

さらに、事業モデルの選択は、所定の経済的目的を達成するために金融資産グループをまとめて運用している方法が反映されるレベルで行わなければならない。したがって、事業モデルは、個別の金融商品ごとに判定するのではなく、ひとまとめたポートフォリオ・レベルで判定する。

IFRS第9号は3種類の事業モデルを使用している：

- 目的が、金融資産を保有し、契約上のキャッシュ・フローを受け取ることである事業モデル（「回収目的保有」モデル）。ただし、「保有」の概念が満期保有に比較的近いこのモデルに分類したときは、処分をしたとしても次の条件が満たされるときは無効にならない：
 - 処分の理由が信用リスクの増大である。
 - 処分の時期が満期直前であり、かつ、残りの契約上のキャッシュ・フローが反映された価格での処分である。
 - その他の処分でも、処分が（金額的に重要であったとしても）稀である場合、または、（頻繁であったとしても）個別でも合算しても金額的重要性がない場合は、「回収目的保有」モデルの目的を満たすとされるときがある。

ナティクスにおいては、「回収目的保有」モデルは、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング部門と専門金融サービス部門が行っている財務活動（ローン・シンジケーション活動を除く。）が該当する。

- ・ 資産の運用目的が契約上のキャッシュ・フローを受け取ることと、金融資産の処分の方である混合事業モデル（「回収かつ売却目的保有」モデル）。ナティクスにおいては主に、流動性準備金における有価証券のポートフォリオ運用活動が「回収かつ売却目的保有」モデルに該当する。
- ・ 他の金融資産、とりわけ、契約上のキャッシュ・フローの回収が副次的である売買目的で保有する金融資産を想定したモデル。この事業モデルは、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング部門が行っているローン・シンジケーション活動および資本市場活動が該当する。

SPPIテスト

契約条件により、所定の日に、元本および元本残高に対する利息の支払のみに該当するキャッシュ・フローが生じるときは、その金融資産は基本的とみなされる。

元本とは、その取得日における当該金融資産の公正価値をいう。利息は、貨幣の時間的価値と、元本について負担する信用リスクおよび流動性リスクなどその他のリスクの対価に、事務管理費用と利ざやを加えたものである。

その金融商品の契約条件を考慮に入れて、契約上のキャッシュ・フローが元本および利息の支払のみであるか否かを評価しなければならない。したがって、貨幣の時間的価値のみが映し出されているか否かについて疑問を生じさせるすべての要素を分析しなければならない。例えば：

- ・ キャッシュ・フローの額および発生日を変え得る事象
- ・ 適用される金利特性
- ・ 期限前償還および返済延期オプション

借手または貸手に関して、金融商品の期限前償還を認める契約上のオプションがあったとしても、期限前償還の額が、主に未払いの元本と利息に相当するとき、または該当する場合には、早期契約解除に対する相応の追加的対価をそれに加算して得た額に相当するとき、は、契約上のキャッシュ・フローに関するSPPIテストの条件が満たされないことにはならない。

定性分析を通じて明確な判定ができないときは、定量分析（「ベンチマーク・テスト」）を実施する。このテストでは、対象資産の契約上のキャッシュ・フローをベンチマーク資産の契約上のキャッシュ・フローと比較する。

基本的資産（すなわち、キャッシュ・フローがSPPIである資産）とは、固定金利ローンや、金利の期間のミスマッチが無いまたは有価証券もしくは市場指数に関連付けられていない変動金利ローン、固定金利もしくは変動金利の債務証券など負債性金融商品をいう。

株価や市場指数の変動へのエクスポージャーまたはレバレッジの創出など、基本的な貸出しの取決めと異なるリスク・エクスポージャーまたはキャッシュ・フローの変動を創造する契約上のオプションがあるときは、契約上のキャッシュ・フローを「SPPI」に区分することはできない。

非基本的（「非SPPI」）金融資産には、ミューチュアルファンドの受益証券や転換社債、固定転換比率が設定された強制転換社債などがある。

負債性金融商品（貸出金、債権または債務証券）は、償却原価で評価するか、その他の包括利益を通じて公正価値で評価するか、または純損益を通じて公正価値で評価する。

負債性金融商品が次の2つの条件を満たすときは、償却原価で評価する：

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収することが目的の事業モデルにおいて当該資産を保有している。
- ・ 当該金融資産の契約上の条件により、特定の日に、元本および元本残高に対する利息の支払のみのキャッシュ・フローが発生する。この場合、当該資産は基本的であるとみなされ、そのキャッシュ・フローはSPPIに区分される。

負債性金融商品が次の2つの条件を満たすときは、その他の包括利益を通じて公正価値で評価する：

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収し、金融資産を売却するという二重の目的がある事業モデルにおいて当該資産を保有している。
- ・ 当該金融資産の契約上の条件により、特定の日に、元本および元本残高に対する利息の支払のみのキャッシュ・フローが発生する。この場合、当該資産は基本的資産とみなされ、そのキャッシュ・フローはSPPIに区分される。

「回収目的保有」や「回収かつ売却目的保有」モデルのもとで保有しているが、SPPI規準を満たさない負債性金融商品は、純損益を通じて公正価値で測定する。

トレーディング目的保有のものをはじめとするその他の金融資産に関する事業モデルのもとで保有している負債性金融商品は、純損益を通じて公正価値で測定する。

「回収目的保有」や「回収かつ売却目的保有」事業モデルのもとで保有しているSPPI負債性金融商品を、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定できるのは、そうすることで損益の非一貫性（いわゆる、IAS第39号に基づく「会計上のミスマッチ」）が低減されるときに限られる。

最後に、契約の再交渉その他の修正を行ったにもかかわらず認識を中止しないときは、当該金融商品を特定することを本基準は要求している。修正の場合は、損益があれば収益として認識しなければならない。再交渉または修正した契約上のキャッシュ・フローを当初の実効金利を用いて割り引いた現在価値に等しくなるように、当該金融資産の総額での帳簿価額を再計算しなければならない。

資本性金融商品は原則、純損益を通じて公正価値で計上する。ただし、当該企業がその他の包括利益を通じて公正価値で評価すると取消不能の形で選択し、事後的に損益を純損益に振替えるという選択権を有しない（すなわち、振替を行うことができない）ときは、この限りではない（ただし、トレーディング目的で保有していないため、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類されない場合に限る）。

組込デリバティブは、金融資産に該当するときは、主契約から分離して認識しない。

金融負債に関しては、IAS第39号に定められている分類・測定規則が、IFRS第9号にそのまま引き継がれている。ただし、企業が純損益を通じて公正価値で計上することを選択（公正価値オプション）した金融負債に適用される規則には変更が加えられており、自己の信

用リスクの変動に関連する再評価調整額を、その他の包括利益に直接認識する損益に計上し、事後的に純損益に振替えることはできなくなっている。

2016年からナティクスは、ヨーロッパ委員会が2016年11月22日に採択したIFRS第9号「金融商品」に定められている、公正価値オプションに基づき指定された金融負債に係る損益の認識に関連する規定を早期適用することを選択している。当該新規定によると、公正価値オプションに基づき指定された金融負債の公正価値の変動額のうち、当該負債に係る信用リスクの変動に起因する額は、そうした認識をすることで純損益における会計上のミスマッチが発生または増加しない場合、その他の包括利益として認識する。

その結果、ナティクスは、2016年1月1日現在で、2016事業年度の株主資本の期首残高における「純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債に係る自己の信用リスクの再評価額」のもと、発行体のスプレッドの公正価値、すなわち49百万ユーロ（総額）を認識した。

ナティクスは、「純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債に係る自己の信用リスクの再評価額」のもとに、振替えられることのないその他の包括利益として、2016事業年度は144.5百万ユーロ（総額）を、2017事業年度は180百万ユーロ（総額）を認識した。

金融資産および金融負債の認識中止に関するIAS第39号の規定は、IFRS第9号にそのまま引き継がれる予定である。

減損

IFRS第9号は、将来予測的な単一の減損モデルを規定している。同モデルは、発生信用損失ではなく、償却原価またはその他の包括利益（振替可能）を通じて公正価値で認識している全ポートフォリオならびにIAS第17号におけるファイナンス・リース債権およびIFRS第15号における契約資産について計算される予想信用損失に基づいている。この単一減損モデルはまた、（評価に関する）現行の基準の範囲に入らない、貸出コミットメントの引当ておよび金融保証コミットメントの引当てにも適用される。ただし、純損益を通じて公正価値で測定されるものについては例外である。

IFRS第9号に基づく新たな減損の枠組みのもとでは、通常、当初認識時に1年後の予想損失を計上することが求められ（第1段階）、当初認識後は、信用リスクが当初認識以来著しく悪化したときは、満期時の予想損失を認識する必要がある（第2段階）。第3段階として、信用の質が、回収可能性が脅かされるレベルまで悪化しているときは、満期時の予想損失について引当金を計上しなければならない（第3段階）、これは、債務不履行に陥っている貸出金の個別減損に関するIAS第39号に基づく要求事項と同じである（注記5.3参照）。減損は次の3つのカテゴリーに応じて認識する必要がある：

- ・ 第1段階
 - 当初認識以来、信用リスクが著しく悪化していない。
 - 12ヶ月後の予想信用損失額を、信用リスクに関する減損として計上する。
 - 受取利息は、実効金利法を当該資産の減損前の総額での帳簿価額に適用し、純損益を通じて認識する。
- ・ 第2段階
 - 信用リスクが当初認識以来著しく増大したときは、当該金融資産をカテゴリー1から本カテゴリーへ振替える。
 - 信用リスクに関する減損を、当該金融商品の満期時の予想信用損失に基づいて算定する。
 - 受取利息は、実効金利法を当該資産の減損前の総額での帳簿価額に適用し、純損益を通じて認識する。
- ・ 第3段階
 - 当初認識後に発生した1件以上の事象が原因で減損が生じたという客観的な証拠があるときは、
 - 信用リスクに関する減損を引き続き、当該金融商品の満期時予想信用損失に基づいて計算する。
 - 受取利息は、実効金利を当該資産の減損後正味帳簿価額に適用し、純損益を通じて認識する。

さらに本基準は、購入または組成した金融資産のうち、当初認識時に既に信用リスクに関する減損がある資産に当たる、購入または組成した信用減損（POCI：Purchased or Originated Credit Impaired）資産に区別を設けている。

当初認識時に、実効金利は信用の質に基づいて調整されなければならない。つまり、回収可能キャッシュ・フローを見積もる時に、予想信用損失を考慮に入れる。事後の減損は、再見積りされた実効金利に基づいて回収可能キャッシュ・フローを再見積りすることにより計算される。改訂されたキャッシュ・フローの見積りが回収可能キャッシュ・フローを上回るときは、利得を純損益を通じて認識する。

ヘッジ取引

IFRS第9号では、ヘッジ会計モデルの修正がなされており、リスク管理活動が従来より反映されるようになっている。

IFRS第9号の適用

IFRS第9号の適用によりもたらされる大きな変更を踏まえて、ナティクスは関係する事業部門およびサポート機能のすべてを巻き込む全社プロジェクトの一環として、IFRS第9号の適用作業を実施中である。

ITの分析、設計、開発に関する作業については、2015年上半期に着手し、2016年度と2017年度上半期も継続した。2017年下半期は、収益、モデルキャリブレーション作業の最終化、文書化の完了、変更管理の枠組みの中でのこの新基準適用から生じるプロセスの適合作業などに主に専念した。

分類や測定に関する作業によって、2017年12月31日までIAS第39号に基づいて償却原価で認識されていた金融資産の大半が、IFRS第9号のもとでも引き続き償却原価で認識されるための条件を満たしていることが示されており、また同様に、IAS第39号に基づいて売却可能資産または純損益を通じて公正価値で測定される資産として分類されていた金融資産の大半が、IFRS第9号のもとでも引き続きその他の包括利益または純損益を通じて公正価値で測定されることが示されている。

識別されている再分類には以下が含まれている。

貸出ポートフォリオ：

- ・ IAS第39号のもとで公正価値での包括利益管理の目的で純損益を通じて公正価値オプションで測定するものと指定され、またトレーディング事業モデルの対象となるレボ取引は、「純損益を通じて公正価値で測定される金融資産」として認識されることになる。

- ・ IAS第39号のもとで貸出金および債権に分類され、IFRS第9号のもとでトレーディング事業モデルの対象となるレポ取引は、「純損益を通じて公正価値で測定される金融資産」として認識されることになる。

貸出や債権の大半は、引き続き償却原価で分類および測定される。これら貸付債権に関しては、ナティクスは、対称的な返済条項を持つ固定金利貸出金ポートフォリオを保有している。それら条項の解釈に関する質問と、それら金融商品を「基本的」とみなすべきか否かという質問が、2016年12月にIASB（国際会計基準審議会）へなされた。2017年10月12日、IASBにより修正が公表され、2019年1月1日から強制適用される。ナティクスは、ヨーロッパ委員会が当該修正基準を採択次第速やかに、2018年1月1日以降に早期適用する予定である。この修正により、これらの金融商品を基本的と区分することが可能になったため、IFRS第9号に基づく「回収目的保有」事業モデルのもとで保有する場合は、償却原価で認識するか、または「回収かつ売却目的保有」モデルに従って認識できるようになった。

証券ポートフォリオについては、主に再分類の対象となるのは以下のものである。

- ・ 流動性準備のために保有される債務証券のうち、IAS第39号のもとでは売却可能資産として認識されていたが、「回収かつ売却目的保有」事業モデルのもとで保有されていたことから、純損益へ振替可能なその他の包括利益（OCI）を通じて公正価値で測定される金融資産に再分類されるもの。
- ・ IAS第39号のもとで資本性金融商品として分類され、「売却可能資産」または「公正価値オプションで測定するものとして指定された金融資産」として認識されていたミューチュアルファンドおよびプライベート・エクイティ投資ファンドの受益証券のうち、IFRS第9号のもとでは非基本的な特性を持つ負債性金融商品と見なされ、結果として、「純損益を通じて公正価値で測定される金融資産」として認識されるもので、保険事業におけるものの以外。
- ・ IAS第39号のもとでは売却可能資産として認識されていた関連会社に対する投資のうち、IFRS第9号が定める特別オプションに基づき認められるため、「純損益を通じて公正価値で測定される金融資産」または「その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産」（処分時でも振替できない）のいずれかとして認識される予定のもの。配当金は、後者のカテゴリーを選択する場合に限り引き続き収益として認識する。

償却原価で測定される金融資産と公正価値で測定される金融資産との間の再分類は、これらの資産の測定方法の違いによりナティクスの連結株主資本に正味の影響を及ぼしている。とはいえ、当該再分類は限られているか、または対象取引の残存期間に主に起因して公正価値が取得原価と著しく変わらない資産に影響を及ぼすことになるため、当該再分類はナティクスの2018年1月1日現在の期首資本に重大な影響を及ぼすことはないと予想される。

新減損規定の適用に関して：

重大な減損は主に過去の内部データを組み合わせて測定されることになっており、当該データの大半は現在のリスク監視システム由来し、ポートフォリオの特性に適合するよう調整されている。重大な減損の測定では、次の点を考慮に入れることになる：

- ・ 貸出金ならびに貸出コミットメントおよび保証コミットメントに関して：それらの付与日から報告日までにおける取引相手方の格付の変動、ナティクスの信用リスク監視フレームワーク内での取引相手方の状況（「返済猶予」状況も含む）、一般的な未払額、取引相手方が属するセクターや国の内部格付
- ・ 債務証券に関して：IFRS第9号のもとでは、金融商品の信用リスクが事業年度末現在で低いとみなされるときは、当該信用リスクは当初認識以降著しく増大していないと考えることができる。この規定は、特定の投資適格債務証券に適用できる。

非投資適格債務証券に関しては、貸出金ならびに貸出コミットメントおよび保証コミットメントに関する上述と同じ基準が適用される。

減損を計算するためにナティクスは、規制上の所要資本計算モデルおよび規制上のストレステストで使用される予想モデルを用いる。

減損の計算方法は、「デフォルト確率（PD）」、「デフォルト時損失率（LGD）」および「デフォルト時エクスポージャー（EAD）」の主に3つのパラメーターに基づくものになる。減損損失は、当該金融商品の存続期間（Tier 2）または期間1年（Tier 1）でのPD、LGDおよびEADの積を求めて得る。減損損失の計算には、実効金利またはその近似値に基づく報告日現在の割引係数を組み込む。

現在の状況とマクロ経済に関する将来予測を考慮に入れるために所定の調整を加える。したがって場合によっては、測定が、規制上の所要資本を計算するのに使用されるものと著しく異なることがある。これは関連する安全バッファースルー・ザ・サイクルの適用可能性に起因する。これらの要素はいずれも、IFRS第9号のもとで引当金を算定するのに使用するパラメーターを評価する時に考慮に入れない。よって：

- ・ IFRS第9号のパラメーターはしたがって、引当金の会計処理上可能な限り正確な損失を見積ることを目的としている一方、ブルーデンシャル・パラメーターは、規制の枠組みのためにもっと慎重なものになる。こうした安全バッファのいくつかは修正再表示される予定である。
- ・ IFRS第9号のパラメーターは、当該契約の満期までの損失を見積もることができなければならない一方、ブルーデンシャル・パラメーターは、12ヶ月間の損失を見積もるために定められる。よって、12ヶ月間のパラメーターを、より長い時間的枠組みにわたって予測する。

パラメーターには、それらの発生確率と合致した合理的かつ正当な経済シナリオを定義して、経済的背景に適した調整を加える。この予測メカニズムではまた、予算プロセスも利用する。よって、3つの経済シナリオ（基本予算シナリオと、楽観的および悲観的予算シナリオ）を、それぞれの確率とともに、期間3年の時間的枠組みを設定して定義する。ナティクスのエコノミック・リサーチ部門によってなされる分析と経営陣の専門的判断を用いて、これらのシナリオと加重比率を定める。

減損を計算するために導入するモデルは、一元的に開発または調整し、ナティクス、Groupe BPCEおよびNatixis Financementを含むその他の企業を通して、対象のエクスポージャーの種類に応じて一貫した計算手法が用いられるようにする。

減損の計算・管理の枠組みの一環として各種委員会を設置する予定である。財務部やリスク部を含むナティクスの各種部署の構成員に専門家を加えて、委員会を構成する。これらの委員会の目的は、パラメーターおよびマクロ経済シナリオを提案して承認を得ること、および一貫した仮定が設定されるようにすることである。

新しい引当金設定モデルを導入する結果、すべての金融資産が少なくとも12ヶ月の期間にわたる予想信用損失を基に評価されるようになるため、信用リスクに関する減損額が増加する可能性がある。さらに、満期までの予想信用損失を適用する金融資産のボリュームの方が、IAS第39号に定められている客観的な減損の証拠が存在する金融資産のボリュームよりも大きくなると考えられる。

ヘッジ会計に関して：

Groupe BPCEと同様に、ナティクスはIFRS第9号で利用可能な選択肢を用いて、ヘッジ会計に関する規定を適用せず、また、IAS第39号のヘッジ会計取引の規定を継続して適用することを選択している。資産の再分類対象数が限定されていることを考慮すると、IAS第39号に準拠して認識されているヘッジ会計取引の大半が、2018年1月1日現在でも引き続き同様に認識されることになると考えられる。

さらに、財務諸表注記に記載されている情報は、IFRS第9号による修正後のIFRS第7号の規定に適合している。

保険事業へのIFRS第9号の適用に関して：

金融コングロマリットの所定の引当金についてIFRS第9号「金融商品」をIFRS第4号「保険契約」とともに適用するというIFRS第4号の修正が、2017年11月3日に採択され、2018年1月1日から適用される。この欧州の規制により、欧州の金融コングロマリットは、保険部門へのIFRS第9号の適用を2021年1月1日（新IFRS第17号「保険契約」の発効日）まで先送りできるようになる。ただし、かかる金融コングロマリットは、次の条件を満たさなければならない：

- ・ コングロマリットの保険部門と他の部門との間で金融商品を移転させない（純損益を通じて公正価値で測定する金融商品を除く。）。
- ・ IAS第39号を適用する保険企業を表示する。
- ・ 注記に所定の追加情報を示す。

金融コングロマリットとしてナティクスは、保険企業についてこの規定を適用する方針であり、それらの保険企業は引き続きIAS第39号の対象になる。この措置が関係する主な企業は、CEGC、Cofaceの保険子会社、Natixis Assurances、BPCE Vieおよびその連結対象ファンド、Natixis Life、ADIR、BPCE Prévoyance、BPCE AssurancesならびにBPCE IARDである。

- ・ **新基準IFRS第15号の「顧客との契約から生じる収益」**が2016年9月22日にヨーロッパ委員会によって採択され、2018年1月1日から遡及適用になる。2017年10月31日にヨーロッパ委員会が採択した修正「IFRS第15号の明確化」も2018年1月1日から強制適用になる。

IFRS第15号により、収益認識に関する現行の基準および解釈は取って代われ、顧客との契約から生じる収益の会計処理を行うための単一モデルが導入される。

IFRS第15号のもとでは、顧客へ約束した財およびサービスの移転と引き換えに企業が受け取ると期待できる対価が反映された金額で、通常の活動から生じる収益を認識しなければならない。

よってIFRS第15号は、収益の認識を行うために5段階から成る新たな基本アプローチを導入している：

- ・ 顧客との契約の識別
- ・ 互いに別々に認識すべき特定の履行義務（または項目）の識別
- ・ 全体的な取引価格の算定
- ・ 各種特定の履行義務への取引価格の配分
- ・ 履行義務の充足時の収益認識

IFRS第15号は、リース（IAS第17号の対象）、保険契約（IFRS第4号の対象）、および金融商品（IFRS第9号の対象）を除き、顧客との契約すべてに適用される。収益または契約コストに関して具体的な規定が他の基準に定められているときは、それらの規定を先に適用する。

ナティクスは2016年下半年期、この新基準適用による影響の分析に着手し、現在同作業を完了したところである。

同分析は影響を受ける企業内で実施した評価を利用して行われ、以下の項目など関係のありそうな主な項目を識別するために使用された：

- ・ 受取報酬および受取手数料。とりわけ、この収益が実効金利に組み込まれていないときの銀行業サービスに関連するもの、または資産運用もしくは金融工学サービスに関連するもの。
- ・ その他の事業活動による収益。特にリースに含まれるサービスに関するもの。

上記作業の結果、不動産開発やロイヤリティプログラム、電話通信など、IFRS第15号の初度適用に関連して他の銀行機関において識別された特定の問題によるナティクスへの影響はほんの僅かであることが分かった。

実施した作業を踏まえナティクスは、2018年1月1日時点の期首資本または2018事業年度の収益および費用項目に対するIFRS第15号初度適用時の影響は重大にならないと予想している。

IFRS第15号のもと認められている選択肢を活用し、ナティクスは、財務諸表に比較情報を示さない方針である。

- ・ 2017年10月31日にヨーロッパ委員会が採択したIFRS第16号「リース」により、IAS第17号「リース」およびこれらの契約の会計処理に関連する解釈は取って代わられる予定である。IFRS第16号は、所定の経過規定に応じて2019年1月1日から遡及適用になる。

IFRS第16号のもとでは、リース契約は、リース対象資産が識別され、当該資産の使用権が一定期間にわたり譲渡される契約とみなされている。

貸手（レッサー）の観点からすれば、規定は現行のIAS第17号から大幅に変更されていないことから、影響は限定的であると予想される。

借手（レシー）にとっては、当該基準では、すべてのリース契約を貸借対照表に計上することが要求されており、リース資産の使用権を固定資産として認識し、リース契約とリース契約期間における残りの支払金額を負債の部の対応する金融負債として記載する必要がある。ナティクスは、短期リース（12ヶ月未満）または少額の前資産（1単位当たりの再調達価額が5,000ユーロ以下）に関するリースについて会計処理を修正しないという、同基準に盛り込まれている例外措置を選択することを決定した。

資産の使用権は定額法で償却され、金融負債はリース契約の期間にわたり数理計算に基づいて計算される。金融負債の利息費用或使用権の償却費は別個に損益に認識される。その一方で、既存のIAS第17号のもとでは、オペレーティング・リースは貸借対照表には計上されず、関連するリース収益のみが損益計算書で認識される。

貸借対照表に計上すべき使用権の額の見積作業を2016年に開始し、2017年も続けた。現段階では、IFRS第16号の実施は主に、営業目的に事務所としてリースする不動産資産に影響を及ぼすと考えられる。ナティクスは貸借対照表上の固定資産（すなわち、有形固定資産および無形資産）や金融負債に大きな影響があると予想している。

本基準の初度適用に関しては、ナティクスは修正遡及法を選択しており、2019年1月1日時点の累積的影響を認識し、2018年との比較を示さず、財務諸表注記にて当該財務諸表の諸項目に対する本基準の影響を記載する。

上記に加え、2017年12月31日現在の連結財務諸表を作成するにあたり、ナティクスは以下も考慮した。

- ・ 金融商品の評価に関して、2008年10月15日にAMF、フランス国家会計審議会（Conseil National de la Comptabilité：CNC）、フランス銀行委員会（Commission Bancaire）およびフランス保険・相互保険統制当局（Autorité de Contrôle des Assurances et des Mutuelles：ACAM）によって公表された勧告、ならびに2008年10月31日にIASBによって公表された「活発でなくなった市場における金融商品の公正価値の測定および開示」と題された指針。これら2つの文書は、非流動的な市場における公正価値の決定のために判断を用いることの重要性を強調している。本勧告の結果として、ナティクスは2017年12月31日現在で、一部の資産クラスに影響を及ぼす市場流動性の欠如を踏まえ、過年度の報告期間と同様に、観察可能なデータを用いたモデルを体系的に適用していない。
- ・ リスク・エクスポージャーに関する財務報告に関して、フランスにて採択された、金融安定化フォーラム（Forum de Stabilité Financière：FSF）が公表した勧告。フランス銀行委員会がその2008年5月29日の声明「財務の透明性に係るFSFの勧告のフランスにおける適用に関する表示注釈」において推奨する形式で表示されたリスク・エクスポージャーの詳細は、登録届出書の「リスクおよび自己資本」に関する章の第3.13節（訳者注：原文の章および節）に組込まれている。

1.2 連結財務諸表の表示

本連結財務諸表は、下記の注記2および5に示された評価および表示の原則に準拠して作成されている。

1.3 年度末

本連結財務諸表は、ナティクスの連結範囲に含まれる企業の2017年12月31日現在の個別財務諸表に基づいている。

1.4 連結財務諸表注記

別途示された場合を除き、本注記において提供される数値の単位は百万ユーロである。

注記2 連結の方法および原則

2.1 連結範囲

ナティクスの連結財務諸表には、ナティクスおよびその主な子会社の財務諸表が含まれる。

ナティクスの財務諸表に重要な貢献を行っている子会社のみが連結されている。

重要性は、ナティクスの各事業分野に係る特定の閾値、および各企業によるナティクス連結財務諸表への貢献の目的適合性についての定性的評価に基づいて決定される。該当する主な閾値は以下のとおりである。

事業分野（単位：百万ユーロ）	貸借対照表上の総資産額	純収益	純利益
コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング	250	15	+/-2
資産運用およびウェルス・マネジメント	60	5	+/-2
保険	60	5	+/-2
専門金融サービス	60	12	+/-2
Cofaceおよびコーポレートセンター	60	5	+/-2

上記閾値の例外として、また、EU規則第575/2013号の第19条を遵守するために、金融機関または付随サービス企業の定義に該当する企業については、連結の閾値を10百万ユーロ（貸借対照表上の総資産額およびデリバティブを除くオフバランスのコミットメントの合計）に引き下げた。

Natixis Assurancesの範囲内でのミューチュアルファンドや不動産の保有に関しては、連結範囲に含める上で使用する重要性の閾値は以下のとおりである。

- ・ 当該ミューチュアルファンドの総資産または帳簿価額がNatixis Assurancesの投資額の0.5%超であること
- ・ 連結の範囲外となった企業の総資産がNatixis Assurancesの総投資額の5%以下であること

連結範囲には、ナティクスが独占的支配、共同支配または重要な影響力を行使しているすべての重要な企業が含まれる。IFRSは、独占的支配、共同支配および重要な影響力の3つの種類の支配を定めている。存在する支配の種類の決定には、保有する議決権の識別に限らず、分析対象となる複数企業間の経済的および法的関係の分析が含まれる。

支配力または重要な影響力を行使しているかどうかを決定するにあたり、ナティクスは、既存のすべての議決権および現在行使可能または転換可能となっており、かつ当該企業の関連性のある活動に対する影響力を有している限りにおける潜在的議決権を考慮している。潜在的議決権は、普通株式に対するストックオプション、または債券の新規普通株式への転換によって生じる。しかし、潜在的議決権は所有比率の算定においては考慮されない。ただし、当該潜在的議決権によって基礎となる株式に付随する経済的便益を得ることができると結論付けられる場合を除く。

ナティクスの連結企業の範囲は、当財務諸表の注記17に示されている。

所有比率および保有する議決権は、連結範囲内の企業それぞれに対して表示されている。所有比率は、ナティクスが直接または間接的に保有する、連結範囲内の企業の持分株式を表す。所有比率は、所有される企業の純資産に対するナティクスの持分を決定する際に用いられる。

2.2 支配の概念および連結方法

2.2.1 企業の支配

ナティクスが支配する企業は、IFRS第10号に従い、全部連結法で連結されている。本基準書は、従来どおり支配された企業であるか、あるいは組成された企業（注記4参照）であるかどうかにかかわらず、すべての企業に適用される単一の支配モデルを定義している。企業の支配は、以下の3つの累積的規準を用いて分析される。

- ・ 当該企業の関連性のある活動に対する影響
- ・ 当該企業との関係に起因する、変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利
- ・ 当該企業が獲得する変動リターンに影響を与えるため、当該企業に対するパワーを行使する能力

議決権または類似の権利が当該企業のガバナンスの基礎となる場合、支配とは通常50%超の議決権の保有を意味すると考えられる。

そうでない場合、支配は判断を用いて、以下のような事実および状況をすべて考慮の上で決定される。

- ・ 当該企業の設立に関する目的、条項および状況
- ・ 当該企業の関連性のある活動およびそれらの活動に関する意思決定プロセスの性質
- ・ 当該企業の関連性のある活動（すなわち、当該企業のリターンに重要な影響を及ぼす活動）の管理に対する、ナティクスの意思決定権（議決権、契約上の取決めなど）の範囲
- ・ 当該企業のリターンの変動性に対するエクスポージャー（他の投資家が受け取るリターンと比較して、ナティクスが受け取るリターンの重要性など）
- ・ 他の当事者が保有する権利（離脱権、早期償還権、当該企業の打ち切りに関する権利など）

これらの規準を検討した上で、当該企業の関連性のある活動の管理に対する意思決定権により、獲得する変動リターンに影響を及ぼすことができ、よってナティクスがIFRS第10号に定められている支配を有するとナティクスが判断する場合、当該企業は全部連結の対象となる。

全部連結では、投資の帳簿価額が当該子会社の全資産および負債の価値総額に置き換えられる。

株主資本および損益における非支配持分は、貸借対照表、損益計算書ならびに当期純利益／(損失)およびその他の包括利益に係る計算書で個別に表示される。

2.2.2 共同支配：共同支配企業および共同支配事業

ナティクスは、契約上の取決めにより、当該企業の関連性のある活動に関する意思決定が、パートナーシップの支配を共有している当事者の全員一致の合意を必要とし、かつ、各当事者が、他の当事者が当該取決めを支配することを妨げる能力を有する場合に、共同支配を行使する。

IFRS第11号は、パートナーシップを共同支配企業および共同支配事業の2つに分類している。

- 共同支配企業とは、当事者が当該企業に対する共同支配を行使し、当該企業の純資産に対する権利を保有するパートナーシップである。共同支配企業は、持分法で連結される。持分法による連結では、投資会社であるナティクスの勘定における投資の帳簿価額を、被保有企業の株主資本および損益に対するナティクスの持分に置き換えることが含まれる。投資は、この再評価額で、連結貸借対照表の資産側に「関連会社に対する投資」として認識される。投資の取得原価と再評価額との差額は、貸借対照表の負債側では「株主資本（グループ持分）」に認識され、連結損益計算書では「持分法による投資利益」における収益として、また、当期純利益／（損失）およびその他の包括利益に係る計算書では「資本直入された関連会社の損益に対する持分」における収益として、認識される。共同支配企業に関するのれんは、帳簿価額に含まれている。
- これらの投資は、客観的な減損の証拠がある場合には減損テストの対象となる。当該投資の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、連結損益計算書の「持分法による投資利益」に減損が計上される。

持分法による被連結会社の損失のうちナティクスに帰属する持分が、当該被連結会社に対する投資持分と同等またはそれを上回る場合には、ナティクスは被連結会社の将来の損失に対するその持分を考慮しないこととする。その場合、投資はゼロと表示される。関連会社におけるその後の損失は、ナティクスが当該損失をヘッジする法的または黙示的義務を有する場合、あるいはナティクスが当該企業に代わり支払いを行っていた場合にのみ、引当金を計上する。

2016年12月31日現在、実施した減損テストの結果、投資ソリューション部門に属するIDFC企業への持分法適用投資について、12.6百万ユーロの評価減を計上した。この減損額は、損益計算書の「持分法による投資利益」に計上された。当該持分投資の帳簿価額に含まれている減損後ののれんは4.3百万ユーロであった。IDFC企業は、2017年に売却され、それら企業の売却とNGAM Asiaの閉鎖に起因する処分益は、2017年12月31日現在で0.6百万ユーロにのぼった（注記3.2参照）。

- 共同支配事業とは、当事者が当該取決めに対する共同支配を行使し、当該取決めに関連する資産に対する権利および負債に対する義務を有するパートナーシップである。共同支配事業に対する投資は、当該共同支配事業に対する持分すべて、すなわち、権利を有する資産、負債およびその他の包括利益の各々に対するその持分を織り込むことにより計上される。これらの持分はその種類ごとに、連結貸借対照表、連結損益計算書ならびに当期純利益／（損失）およびその他の包括利益に係る計算書におけるさまざまな項目に分けて計上される。

2.2.3 関連会社に対する重要な影響力

重要な影響力とは、持分を有する企業の財務および営業の方針に対する支配ではないが、それらの方針の決定に関与する力という。重要な影響力は、ナティクスが当該企業の議決権の20%以上を直接または間接的に所有している場合に存在すると推定される。IAS第28号は、重要な影響力が行使される企業を関連会社と定義している。これらの企業は、共同支配企業（上記を参照のこと）に適用されるものと同様の条項に従い、持分法で連結されるが、ナティクスがIAS第28号において利用可能な選択肢に従い、損益を通じて公正価値で測定する資産に分類しているプライベート・エクイティ投資を除く。

さらに、DF EFG 3 Limitedを通じてのEFG Hermèsに対するナティクスによる間接的な持分保有に関しては、同社議決権の保有割合は12.9%であるが、特に同社取締役会におけるナティクスの保有議席数により持分法連結の対象になると分析された。それにもかかわらず、同社の財務諸表がIFRSの形式で連結されていないために、2016年12月31日または2017年12月31日現在のナティクスの財務諸表には連結されていない。同社持分は85百万ドルで取得されたが、2017年12月31日現在は87.5百万ユーロで、2016年12月31日現在は96.4百万ユーロで「売却可能金融資産」として認識されている。

2.3 連結範囲の変更

すでに支配している企業に対するナティクスの所有割合が増加する場合、追加持分の取得原価と当該日現在の当該企業の純資産に対する取得持分との差額は「利益剰余金」に計上される。ある企業に対するナティクスの所有割合が、当該企業に対する支配を喪失することなく減少する場合、売却価額と売却された株式持分の帳簿価額との差額は「利益剰余金」に計上される。

これまで売却可能（AFS）金融資産として認識されていた企業から証券を複数回購入して支配を獲得する場合、それは支配の獲得時に発生する2つの取引として表示される。

- 売却可能金融資産として従来分類されていた証券の処分
- 支配獲得後に保有している全証券の取得

このような場合、のれんは、当該企業に対する支配の獲得日における、取得した資産および引き受けた負債の公正価値に基づき一度のみ算定される。

連結子会社の支配を喪失する場合、残余株式持分はすべて公正価値で測定され、処分に係る損益は連結損益計算書において「その他の資産に係る損益」に認識される。

関連会社の処分に係る損益は、連結損益計算書の「その他の資産に係る損益」に表示される。

2.4 少数株主に付与されたプット・オプションの取扱い

ナティクスによる少数株主へのプット・オプションの付与は、ナティクスが直ちに行使可能なコール・オプションも保有している場合を除き、当該オプションが行使されない限りにおいて、対象となる子会社に対するナティクスの支配持分の決定に影響を及ぼさない。

少数株主へのプット・オプションの付与は、当該プット・オプションがナティクスによるコール・オプションの保有に関連しており、かつ当該コール・オプションおよびプット・オプションが基礎となる株式に付随する経済的便益に対する即時の権利を提供している場合を除き、対象となる子会社に対するナティクスの所有比率に影響を及ぼさない。

基礎となる株式に関連するリスクおよび便益を行使前にナティクスに移転させない少数株主へのプット・オプションの付与は、当該オプションの行使価格の見積現在価値に係る負債の認識を生じさせる。対応する受取債権は資本に計上され、一部は非支配持分からその帳簿価額に相当する額として控除され、残りはグループ持分の利益剰余金から控除される。当該プット・オプションの行使価格の調整に関連するその後の負債の変動は、グループ持分の連結利益剰余金に計上される。

プット・オプションの対象となる非支配持分から生じた利益は、連結損益計算書の「当期純利益／（損失）の帰属：非支配持分」に表示されている。

2.5 企業結合およびのれん

支配を生じさせる企業結合に対しては、以下の会計処理が適用されている。

- ・ 2004年1月1日より前に発生したものを除く、2010年1月1日より前の企業結合については、改訂前のIFRS第3号。IFRSの初度適用日においてナティクスは、IFRS第1号「初度適用」が提供する、2004年1月1日より前の企業結合をIFRS第3号に従い適時的に修正再表示しない選択肢を選択した。
- ・ 2010年1月1日より後に発生した企業結合については、改訂後のIFRS第3号（以下「IFRS第3R号」）。IFRS第3R号は、取得日がIFRS第3R号の適用日以降の企業結合に対し、将来に向かって適用すべし。

IFRS第3号およびIFRS第3R号のいずれに従っても、企業結合は取得法を用いて計上される。取得法のもとで、被取得企業の識別可能な資産および負債は、その評価日現在の公正価値で測定される。

非支配持分およびのれんの測定に用いられる方法は、IFRS第3号とIFRS第3R号のいずれが適用されるかによって異なる。

- ・ 2010年1月1日より前に実施された企業結合に対してIFRS第3号を適用する場合
 - －少数株主持分は、購入日時点の公正価値で測定された被取得企業の識別可能な純資産に対する持分に基づいて決定される（部分のれん法）。
 - －のれんは、企業結合の原価と、識別可能な資産、負債および偶発負債の正味公正価値に対する取得企業の持分との差額である。
- ・ 2010年1月1日より後に実施された企業結合に対してIFRS第3R号を適用する場合
 - －各企業結合について、ナティクスは非支配持分を以下のいずれかに基づいて決定することを選択した。
 - －購入日時点の公正価値で測定された被取得企業の識別可能な純資産に対する非支配持分の持分。したがって、非支配持分に係るのれんを認識しない（部分のれん法）。
 - －購入日時点の公正価値であり、結果として、当行グループの持分と非支配持分の両方に係るのれんを認識する（全部のれん法）。
 - －よって、のれんは（i）購入価格、購入日前に被取得企業に対して保有していた持分の購入日時点の公正価値、および非支配持分の額（部分のれん法または全部のれん法を用いて決定される）の合計と、（ii）購入日時点の公正価値で測定された引受けられた資産および負債の純額の間の差額として決定される残余項目である。

正ののれんは、被支配企業に関連している場合、貸借対照表の資産側における別個の表示項目として計上される。正ののれんは、購入日時点で、当該取得の恩恵を受けることが期待され、かつ償却されていない1つ以上の資金生成単位（CGU）に配分される。正ののれんは、少なくとも年1回、および客観的な減損の証拠がある場合はその都度、減損テストの対象とされる。減損テストは、のれんを含むCGU（またはCGUのグループ）の帳簿価額とその回収可能価額とを比較することにより行われる。

被支配企業の負ののれんは、「のれんの価値の変動」として直ちに損益に認識される。

関連会社または共同支配企業に関連するのれんは、それが正ののれんである場合には資産項目である「関連会社に対する投資」の帳簿価額に含まれるが、その後償却することはできない。当該のれんについては、少なくとも1年に1回減損テストを実施する（注記2.2.2参照）。負ののれんである場合には、「持分法による投資利益」として直ちに損益に認識される。

共同支配のもとで実施される企業結合の特定事例

共同支配下にある企業または事業の間における結合は、いくつかの事業が結合され、かつすべての利害関係のある当事者（企業または事業）が、結合前後の比較的長い期間にわたり同じ当事者によって最終的に支配されているような結合であると解釈される。かかる結合は、IFRS第3号の適用範囲に含まれない。

共同支配下における企業結合の会計処理がIFRS第3号で明確化されていないなかで、ナティクスはかかる取引に過去の帳簿価額に基づく方法を適用している。この方法では、支払われた価格と、被取得企業の資産および負債の過去の帳簿価額に対するナティクスの持分の間の差額が、株主資本からの控除として計上される。事実上、この方法を用いるにあたり、パーチェス法の適用により生じるのれんおよび評価差額が株主資本から控除される。

用いられる帳簿価額は、取引の完了日時点における最終的な親会社の連結財務諸表に示された額である。

ナティクスが支配する2つの企業が関与する取引、および、ナティクスが支配する企業とBPCEが支配する企業が関与する取引は、共同支配企業により実施された取引と見做される。

2006年にナティクスの設立をもたらした取引の測定および認識に適用される原則

CNCEによってナティクスに拠出された資産は、以下の2つの異なる区分に該当する。

- ・ コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングならびにサービス子会社に対する持分
- ・ Caisses d'Épargneの株式資本に対する権利を付与する協調投資証券（certificats coopératifs d'investissement : CCI）の一部

両方の資産区分に関して連結目的で用いられる拠出価額は、EUにおいて採択されたIFRSに準拠して修正再表示された、CNCEの連結財務諸表におけるこれらの資産の帳簿価額である。

当行グループの構造に影響を及ぼし、ナティクスの設立につながったその他の取引は、連結目的上、IFRS第3号に従い、パーチェス法により会計処理された。

上述の2006年12月31日の企業結合に関連して発生したのれんは以下のように会計処理された。

拠出を受けた企業に係るのれん

拠出はIFRSに基づく正味帳簿価額で認識されたため、拠出されたさまざまな資産および負債に係る評価調整額は計上されていない。取得コストが持分の実質価値を考慮している一方で、拠出はその正味帳簿価額で認識されたため、取得コストと拠出された企業の純資産に対する当行グループの持分の間の差額は、IFRS第3号における意味の範囲内でのれんに相当しない。観察された各差額は「利益剰余金」に認識された。

この点において、2006年12月31日現在で3,170百万ユーロが発行プレミアムに計上された。

その他の取引に係るのれん

企業結合により発生したのれんは484百万ユーロであり、その内訳は、IAMGに係る229百万ユーロ、IXIS CIBに係る21百万ユーロおよびNovacreditに係る8百万ユーロ、ならびにCaisses d'épargneのCCI（190百万ユーロ）およびBanques PopulairesのCCI（36百万ユーロ）に関連する「関連会社に対する投資」に計上されたのれんである。

この後、IXIS CIBに関連するのれんは全額が評価減された。

2013年度における協調投資証券の売却を考慮すると、関連するのれんは、もはや連結貸借対照表に含まれない。

その他ののれん

2017年度、のれんは、為替換算差損（（201）百万ユーロ）を除き、202百万ユーロ増加した。

減損テスト

のれんのすべての項目は、配分された資金生成単位（CGU）の使用価値に基づいて減損されている。2014年6月に上場企業となったCofaceのCGUについては、ナティクスの中核事業を構成せず、資産に基づいて管理されており、使用価値は過年度と同様に、株価収益率や株価、ブローカーの目標価格など市場データを用いたその他のアプローチにより補完された。平均評価額は、各アプローチを加重平均して算出されているが、各アプローチの重み付けは前年度から変化はなかった。

2017年12月31日現在、新たな戦略計画の「新次元」（注記9参照）のもと、保険部門の新設にしがいが、投資ソリューションCGUを「資産運用およびウェルス・マネジメント」と「保険」の二つの独立したCGUに分離させた。これら新設部門を構成する企業に関連するのれんは、両CGUへ均等に振り分けた。

2016年12月31日現在、旧コーポレート・データ・ソリューションズCGUを構成するのは、EllisphereとIJCofのみであった。両社を2017年上半期に処分（注記3.1参照）、CDSの資産がなくなったため、関連のれんは2017年12月31日現在の連結貸借対照表には含まれなくなった。

使用価値は主として、ナティクスが策定した5年間の中期事業計画に基づき、当該CGUからの見積将来キャッシュ・フローを割引くこと（DCF法）により算定される。

以下の仮定が用いられている。

- ・ 見積将来キャッシュ・フロー：事業分野が策定し、ナティクスの戦略計画「新次元」の一環として更新された複数年計画から抽出された予測データ
- ・ 永久成長率：すべての評価額に対して2.5%
- ・ 割引率：各CGUについて個別の率を使用：資産運用およびウェルス・マネジメントは9.7%、保険は11.5%（2016年の投資ソリューションは9.8%）、専門金融サービスは12.2%（2016年度は11.3%）、Cofaceは10.8%（2016年度は10.5%）、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングは11.4%（2016年度は11%）。

割引率は、以下を考慮して決定された。

- ・ 資産運用およびウェルス・マネジメント、保険、専門金融サービスならびにコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングのCGUについて、10年物ユーロ建てドイツ国債金利の平均である無リスク利率、および各CGUを代表するサンプル企業をベースとして計算されたリスク・プレミアム
- ・ CofaceのCGUについて、使用する基準金利は、他のCGUに適用されるものと類似する方法に従い、保険およびファクタリング活動に関して同等の企業のサンプルを使用して決定された。

これらのテストの結果2017年12月31日現在で認識した減損損失はない。

（回収可能価額の低下を示唆した）2016年7月4日付のプレスリリースに記載のとおり、損害率水準が上昇したことを受けてCoface CGUの減損テストを実施した結果、Cofaceののれんに関して、2016年12月31日現在、75百万ユーロの減損損失（グループ持分は31百万ユーロ）を計上した。2016年12月31日現在、減損後ののれんの正味額は281.9百万ユーロになった。

永久成長率を50ベースポイント低下させ、かつ割引率を20ベースポイント上昇させると（2012年から2017年にわたり観察された過去の1年ごとの変動に基づく仮定）、CGUの使用価値が以下のとおり減少する。

- ・ 資産運用およびウェルス・マネジメントのCGUについて、(7.1)%
- ・ コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングのCGUについて、(3.3)%
- ・ 保険CGUについて、(5.3)%
- ・ 専門金融サービスのCGUについて、(3.6)%
- ・ CofaceのCGUについて、(2.6)%

その場合でも、これらのCGUについて減損損失を認識する必要はない。

同様に、重要な仮定の変化に対する将来の事業計画キャッシュ・フローの感応度は、CGUの回収可能価額に重大な影響を及ぼさない。

- ・ 資産運用およびウェルス・マネジメントについて、「株式」市場が10%下落すると（すべての年を通じて一律の下落）、当該CGUの回収可能価額に（8%）の負の影響を及ぼすが、減損損失の認識には至らない。
- ・ 保険については、生命保険の主な感応度ベクトルは金利だが、各種措置を講じてその影響の軽減を図っている（投資の分散や準備金等）。よって、損益計算書への影響は限定的であり、当該CGUの評価額は著しい影響を受けない。
- ・ 非生命保険については、主な感応度ベクトルは損害率であり、これは、ナティクスの新戦略計画「新次元」が94%未満に設定している合算比率を通じて概ね測定される。当該CGUの評価に用いている仮定に関連して、2018年から毎年この比率が1ポイント悪化しても、当該CGUの評価額の下落幅は3%にとどまり、減損への影響は生じない。
- ・ 専門金融サービスについて、リースに係る「2008年から2009年」（生産の減少およびリスク費用の増加）型の危機を再現する、ファクタリングに適用される3ヶ月Euriborの1ポイントの上昇は当該CGUの回収可能価額に(6)%の負の影響を及ぼすが、減損の条件には影響を及ぼさない。
- ・ コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングについて、ドルまたはCACのパフォーマンスに対する感応度が正味収益に及ぼす影響は限定的であり、減損の計上には至らない。
- ・ Cofaceについては、主な感応度ベクトルは損害率である。2017年度のこの比率の予想水準は54%未満である（再保険控除後）。2018年以降のすべての年に関するDCF計算に用いた仮定について損害率を1ポイント上昇させても、多基準による平均評価額への影響は5%未満にとどまり、当該CGUについて減損を認識する必要は生じない。さらに、2017年の最低価格で評価した場合、様々な方法による加重平均評価額への影響は限定的である（(2)%）。

2.6 売却目的で保有する子会社

ナティクスが12ヶ月以内の期間に売却を意図し、買手を積極的に探している子会社の資産および負債は、連結貸借対照表における2つの個別の表示項目において、非流動資産および負債として区分表示されている（注記5.9参照）。

また、ナティクスは、投資ソリューション部門に属する企業であるCaspianに対する保有持分の売却交渉を開始していた。2016年12月31日現在、ナティクスは、当該子会社の全部連結を維持し、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産および非継続事業」の規定に従い、「売却目的で保有する非流動資産」および「売却目的で保有する非流動資産に関連する負債」の2つの別個の貸借対照表表示項目にあるこれらの企業の資産および負債を合算した。この売却は2017事業年度に完了したため、これらの企業は2017年12月31日現在、ナティクスの連結範囲から外れている。

さらに、ナティクスはコーポレート・データ・ソリューション部門に属する子会社であるEllisphèreおよびIJCOFの売却交渉を開始していた。2016年12月31日現在、ナティクスは、Ellisphèreの全部連結を維持し、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産および非継続事業」の規定に従い、「売却目的で保有する非流動資産」および「売却目的で保有する非流動資産に関連する負債」の2つの別個の貸借対照表表示項目において、同社の資産および負債を合算した。IJCOFは持分法適用会社として連結されているが、同社も同様にIFRS第5号の規定に従って会計処理されており、同社に対する持分も「売却目的で保有する非流動資産」に計上された。この売却は2017事業年度に完了したため、これらの企業は2017年12月31日現在のナティクスの貸借対照表には含まれていない。

2.7 個別データの標準化およびグループ内取引の取扱い

連結に先立ち、連結範囲に含まれる会社の個別財務諸表は、以下に述べるナティクスの会計方針と整合させるため、必要に応じて修正再表示される。

全部連結されている企業間の内部取引が貸借対照表および損益計算書に与える影響は消去される。持分法により連結されている企業の内部業績は、共同支配企業または関連会社に対するナティクスの持分に限り消去される。

2.8 保険会社の連結

保険子会社の財務諸表の連結には、以下の規則が適用される。

- ・ 収益および費用は、費用の目的に応じてではなく、銀行の会計原則に従った種類により分類する。
- ・ 貸借対照表項目は、銀行業の形式による財務諸表の対応する表示項目に含める。

保険会社の投資は、貸借対照表において、IAS第39号に定義されたさまざまな区分の投資に分類されている。

Coface, Compagnie Européenne de Garanties et Cautions (CEGC) およびNatixis Assurancesのサブグループの保険子会社によって管理される契約は、IFRS第4号に定められた裁量権のある有配当性を持つ保険契約および投資契約の定義を満たしている。したがって、これらは負債における技術的準備金の認識を生じさせる。これらの準備金は、保険会社の技術的負債を取扱うIFRS基準書が公表されるまで、フランスGAAPに従って測定される。

保険契約に係る技術的準備金は、契約保有者および契約受益者に関する保険会社のコミットメントを充足する。

IFRS第4号に従い、保険の技術的準備金は、現地の規制によって定められた方法を用いて計算される。連結財務諸表に表示された保険負債が当該日現在で見積られる将来キャッシュ・フローをカバーするのに十分であることを確認するため、負債の十分性のテストが実施される。当該テストは、確率論的または決定論的な割引将来キャッシュ・フローの評価モデルに基づいている。

生命保険契約に係る技術的準備金は、主として契約の解約払戻金に対応する数理的準備金から成っている。

提供される保険は、主として死亡、障害、就業不能、扶養、対人損害、対物損害、健康損害、法的保護に対する損害および金銭的損失を対象としている。関連する技術的準備金は、専門の表（生命表、Bureau Commun Assurances Collectives／BCAC表）を用いて計算される。

損害保険契約に係る技術的準備金には、前受保険料収益に係る準備金および支払われるべき請求に係る準備金（割引前）が含まれる。

前受保険料収益に係る準備金は、各保険契約ごとに区別して比例配分される。これらは、事業年度末と保険料の支払期限の間における保険料収益の残存部分に対応している。

請求準備金には、報告日現在で報告されているが支払われていない請求の見積りが含まれる。支払可能な請求の額に加えて、リスクの解消および債務の回収策の後の支払われるべき請求の最終額を参照して統計的に計算された未知の請求に係る引当金が計上される。

準備金には、年度末保険料に関連する経済的危険性および管理報酬に係る準備金も含まれる。

この統計的な見積りに加えて、個別に見積られた債務不履行および重大度の確率に基づき、重大な災害に係る個別の準備金が認識される。

保険契約取得費用を当期の費用として計上している。具体的には、損害保険契約の取得費用を、保険料の獲得期間にわたり費用計上している。繰り延べられる契約取得費用は、期末時点の未経過保険料に応じて計算している。

IFRS第4号第30項に従い、裁量権のある有配当性を持つ保険契約および投資契約（生命保険）は、繰延利益分配準備金として契約保有者に潜在的に帰属する未実現損益の部分の認識から成るシャドウ・アカウンティングを用いて測定される。よって、繰延利益分配準備金は、金融投資に係る未実現利益に対する契約保有者の潜在的な権利、または自身の未実現損失の部分に対する契約保有者の潜在的な権利を反映している。2017年度予算の配当性向を考慮し、また2016年度に記録された配当性向に従い、2017年12月31日現在で適用された繰延利益分配率は89%（2016年12月31日現在では87%）であった。

ネットベースで未経過損失が発生した場合には、極めて可能性が高いと予想される契約保有者の将来の繰延利益分配額を上限とする繰延利益分配資産が認識される。

繰延利益分配資産および負債は、主に以下において発生する。

- ・ 「売却可能金融資産」および「純損益を通じて公正価値で測定される金融資産」の再評価
- ・ 保険契約をカバーするために保有される不動産資産の再評価
- ・ 連結財務諸表における資本剰余金および流動性リスク準備金の修正再表示

繰延利益分配資産および負債の変動は、以下において認識される。

- ・ 「売却可能資産」の価値の変動に関連している場合は、資本
- ・ 「純損益を通じて公正価値で測定される」資産または保険契約をカバーするために保有される投資不動産の価値の変動、および「売却可能資産」の価値の持続的な下落に係る引当金の変動に関連している場合は、損益

シャドウ・アカウンティングのメカニズムの適用は、2017年12月31日および2016年12月31日における繰延利益分配負債の認識を生じさせた。

(単位：百万ユーロ)	2017年度	2016年度
正味繰延利益分配資産合計	-	-
正味繰延利益分配負債合計	3,275	3,108

繰延利益分配資産の場合、回収可能性のテストが実施される。繰延利益分配は、会社がリソースに基づいて契約の将来の対価を操作する意思および能力次第で、回収することができる。これは、以下の影響を受ける。

- ・ 株式および債券市場の変動
- ・ 契約の商業的訴求力および契約保有者による契約更新の性向から生じるネット・インフローの変動
- ・ 負債の変動に対応し、市場周期と一致した期間にわたり資産を保有するための利用可能な準備金および会社自身のリソース

したがって、会社が残りの回収可能期間にわたって未実現損失を有する投資を売却することなく流動性要件を充足する能力および意思を示すため、将来的な繰延利益分配資産の回収可能性の分析が実施される。このプロセスは、契約に適用される規制および契約条件に従い、過去の確率に基づく経済シナリオを用いて策定された将来キャッシュ・フローの見通しに対応している。

2.9 政府代行業務

ナティクス

2008年改正財政法第121条（2008年12月30日第2008-1443号）によって改正された1997年改正財政法第41条（1997年12月29日第97-1239号）、2014年改正財政法第5条（2014年12月29日第2014-1655号）、ならびに2017年5月10日にフランス政府との間で交わされた契約に従い、ナティクスはフランス政府による一定の公的手続を代行管理しており、主として政府開発援助の枠組内で行われる外国への貸出および資金援助、外国への非補助金型の融資、「民間セクターの支援および研究のための基金（Fonds d'Études et d'Aide au Secteur Privé）」に基づく資金援助、ならびにフランス政府によって保証された輸出信用に係る金利の固定化から成っている。これに関連する取引は、政府保証が付いているものも含め、財務諸表において区別して認識されている。政府およびその他の関連する債権者は、これらの政府代行業務に割当てられた資産および負債に対する特定の権利を有する。これらの業務に関連する当行の資産および負債は、貸借対照表においてこれらの業務に関連する各表示項目を示すことで識別されている。

Coface

2016年12月31日現在、Cofaceはフランス政府に代わって行っていた国の輸出保証管理活動をBpi franceに譲渡した。当該活動の担当チームや関連情報システムは2017年1月2日に譲渡された。

国の輸出保証管理はCofaceによる2016年度の連結収益の約4%を占めていた。

なお、この活動については、顧客が支払う保険料、対象となる請求およびこれらの保証の結果として回収される額は、政府に対して支払われていた。したがって、これらは当行グループの連結財務諸表に含まれていなかった。公的手続の代行管理に関連する費用は、主として政府保証の提供、請求の管理および保証の対象となる債務の回収により発生していた。

2016年12月31日現在、Cofaceは、当該譲渡の代償として、総額77百万ユーロの補償金を取得しており、同補償金は経常外利益として財務諸表に認識された。直接および間接コスト控除後の純利益は75百万ユーロ（総額）だった。

2.10 外国の子会社および支店の財務諸表の通貨換算

ナティクシスの連結財務諸表はユーロ建てで作成されている。

機能通貨がユーロでない外国の子会社および支店の貸借対照表は、取引日の為替レートで換算される株式資本、剰余金および資本の配分を除き、決算日の為替レートでユーロに換算されている。機能通貨がユーロでない外国の子会社および支店の損益計算書は、当年度の平均為替レートで換算されている。結果として生じる貸借対照表と損益計算書の両方の項目に係る為替換算差損益は、資本において、グループ持分に帰属する部分については「為替換算調整額」、第三者に帰属する部分については「少数株主持分」に認識されている。

企業の全部または一部が売却される場合や、企業が資本を返済する場合には、為替換算差損益は、「為替換算調整額」の譲渡可能な資本に認識された為替換算差額の累積額に応じて損益として再分類される。

ナティクスは、IFRS第1号のもとで初度適用時に利用可能な選択肢を用いること、すなわち2004年1月1日現在で存在した為替換算調整額の累積残高を利益剰余金に振替えることを選択した。外国の企業が後に売却された場合、当該処分に係る損益には、2004年1月1日より後に発生した為替換算差損益のみが含まれる。

注記3 連結範囲

3.1 重要な事象

ナティクスは2017年、BPCEが保有していたS-Moneyおよびその子会社であるLakoozの株式100%を二段階に分けて取得した（2017年上半期に51%、同年下半期に49%）。これら2社は、新しいオンライン決済方法に特化した会社である。

同株式取得は同じ所有構造に属する企業の間で行われたため、被取得企業の資産および負債は、ナティクシスの連結財務諸表に帳簿価額で計上され、支払った価格と被取得企業の資産および負債の帳簿価額に対するナティクシスの持分の差異に当たる19.8百万ユーロが、株主資本から控除された。

2017年下半期に実施した残り49%の株式の取得は、支配の喪失を伴わない連結対象企業に対する所有比率の変更による影響と同様に処理された。資本に対する影響は、18.6百万ユーロの減少となった。

Groupe BPCEがLakoozの資本を仕訳した時に認識していたであろう全部のれん法を用いて計算しBPCEの連結財務諸表に計上していた過去ののれんは、BPCEが計上していた額、すなわち11.8百万ユーロでナティクシスの財務諸表に計上された。

ナティクスは、IFRS第10号の解釈上、これら2社を支配しており、全部連結している。

2017年、ナティクスは、極めて規模の小さい事業や中小企業向けのオンライン決済に特化したフィンテック企業のPayPlugの取得を完了させた。

同取得直後に実施された増資の結果、2017年12月31日現在のPayPlugの資本に対するナティクシスの持分は78.54%になった。

同社の経営陣は、ナティクスとともに株式を保有しているが、出口規定が定められており、同規定を行使した場合、ナティクスは残りの株式をすべて取得できる。株式を購入／売却するこうした約束があるため、少数株主について5.8百万ユーロのプット・オプションを認識した。

ナティクスは、IFRS第10号の解釈上、この企業を支配しており、全部連結している。

この取引によってのれんが発生し、2017年12月31日現在で14.3百万ユーロののれん（部分のれん法を使用して算定）が計上された。

また、2017年第4四半期、ナティクスはNatixis Belgique Investissementsを通じて、Dalenysの主要株主からのDalenys株式54.3%（議決権の61.3%に相当）の取得を完了させた。

この取得後、Natixis Belgique InvestissementsはDalenysの全発行済株式について、当初受付期間を2017年12月11日から2018年1月22日として、一株当たり9ユーロで強制公開買付を実施した。この結果、ナティクスは、2017年12月31日現在で77.5百万ユーロの金融負債を認識した。

Natixis Belgique Investissementsを通じてナティクスは、IFRS第10号の解釈上Dalenysを支配しており、全部連結している。

この取引によってのれんが発生し、2017年12月31日現在で72.3百万ユーロののれん（部分のれん法を使用して算定）が計上された。

ナティクスはまた、Natixis Investment Managersの子会社であるMirovaを通じて、自然資本（地球温暖化ならびに地方、生物多様性、地上資源および海洋資源の保護）へのインパクト投資に特化した資産運用会社のAlthelia Ecosphèreの取得を完了させた。

2017年12月31日現在、ナティクスはMirovaを通じて、Althelia Ecosphèreの資本に対し51%の持分を有している。ナティクスは、IFRS第10号の解釈上この企業を支配しており、全部連結している。

この取引によってのれんが発生し、2017年12月31日現在で3.2百万ユーロののれん（部分のれん法を使用して算定）が計上された。

さらにナティクスは、Natixis Assurancesを通じて、BPCE Assurancesの40%をMacif（25%）およびMaif（15%）から取得した。この取引の結果、Natixis AssurancesがBPCE Assurancesの単独株主になった。

この買収によるナティクシスの支配関係への影響はなかったため、94百万ユーロののれんは株主資本に直接賦課された。

2017年12月31日現在ナティクスは、BPCEの子会社であるCrédit CoopératifからIntercoopとBati Leaseに対する過半数持分を取得した。ナティクスによるこれらの企業に対する持分比率は、それぞれ100%と96.77%である。

Inter-CoopとBati Leaseの取得が、同じ所有構造に属する企業の間で行われたため、被取得企業の資産および負債は、ナティクシスの連結財務諸表に帳簿価額で計上し、支払った価格と被取得企業の資産および負債の帳簿価額に対するナティクシスの持分の差異に当たる18.4百万ユーロが株主資本に追加された（負ののれん）。

ナティクスは、IFRS第10号の解釈上これら2社の企業を支配しており、全部連結している。

さらにナティクスは、Natixis Investment Managersを通じて、オーストラリアの投資管理会社であるInvestors Mutual Limited (IML) の過半数持分 (51.9%) を取得した。

同社の経営陣は、ナティクスとともに株式を保有しているが、出口規定が定められており、同規定を行使した場合、ナティクスは残りの株式をすべて取得できる。株式を購入／売却するこうした約束があるため、少数株主について57.9百万ユーロのプット・オプションを認識した。

Natixis Investment Managersを通じてナティクスは、IFRS第10号の解釈上IMLを支配しており、同企業を全部連結している。

この取引によってのれんが発生し、2017年12月31日現在で100.4百万ユーロののれん（部分のれん法を使用して算定）が計上された。

最後に、コーポレート・データ・ソリューションズの活動に関連して、ナティクスは2017年上半期にEllisphereおよびその子会社であるIJCOF Corporateを売却した。2016年以降これらの企業は、処分を巡る交渉の継続を理由にIFRS第5号のもとで処理されていた。ナティクス外部へこれら企業を完全売却した結果、21.5百万ユーロ（税務上の影響を除く）のキャピタルゲインが発生した。これらの処分後、コーポレート・データ・ソリューションズ部門は資産を保有しておらず、その持株会社であるNatixis HCPは2017年6月に（資産と負債の完全譲渡を通じて）ナティクスに吸収された。この譲渡は、内部での事業再編であったため、連結財務諸表へ影響はなかった。

3.2 2017年1月1日以降の連結範囲の変更

2017年1月1日以降の範囲の主な変更は以下のとおりである。

3.2.1 コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング

連結対象から除外された企業

- ・ Natixis Corporate Solutions Ltdに対する持分比率が適格水準を下回ったため、2017年1月1日に同社を連結対象から除外した。
- ・ 2017年第4四半期にNexgen Financial Holding Ltdを清算。

持分比率の変動

- ・ Natixis Partnersに対する所有持分は、2017年第4四半期中の役員に対する無償株式の報奨後、92%から84%へ低下した。

3.2.2 資産運用およびウェルス・マネジメント

新たに連結対象となった企業

- ・ 2017年10月4日、株式ファンド管理会社のInvestors Mutual Limitedの52%を取得。
- ・ 2017年10月9日、自然資本投資に特化したAlthelia Ecosphèreの51%をMirovaを通じて取得。同取引後、Althelia Ecosphèreの名称をMirova-Altheliaへ変更し、フランスに支店を開設した。
- ・ 2017年第3四半期、AEW Europe Global Luxの連結。AEW Europeグループのシードマネー供給メカニズムの導入の一環として、以前までは連結対象外だったこの持分が連結対象になった。事実、La Banque Postaleが株式を取得した後、この企業はNatixis Investment Managers およびLBPからの資金供給により新たなシードマネー投資をもたらすと考えられる。
- ・ 2017年第4四半期、Purple Finance CLO 1証券化ピークルの連結。
- ・ 持分比率が適格水準を超えたため、2017年第4四半期、ASG Managed FuturesおよびDNCA Archer Mid-Cap Europeのファンドを連結。
- ・ 2017年、AEW Capital Managementの香港の子会社のAEW Asia Limitedがオーストラリア事務所を開設。同企業を2017年第4四半期に連結した。
- ・ ボラティリティ管理商品および仕組商品に特化したNAMの活動が、Natixis IMの連結財務諸表に非連結対象の関連会社に対する投資として以前まで表示していたNAM Austerlitz 1に引き継がれた。本取引の一環として、NAM Austerlitz 1の名称をSeeyondに変更し、現在は連結対象企業となっている。

連結対象から除外された企業

- ・ 持分比率が適格水準を下回ったため、2017年第1四半期、Ossiam Emerging Market Minimumファンドを連結対象から除外した。
- ・ Natixis Private Equity Caspian IA, LPおよびNatixis Private Equity Caspian IB, LPのプライベート・エクイティ企業2社を2017年第1四半期に処分した。
- ・ 2017年3月20日、Natixis Investment ManagersがIDFC Asset Management Company LimitedおよびIDFC AMC Trustee Company Limitedに対する持分を売却した。以前までは、これらの持分はNGAM Asiaが直接保有していた。NGAM Asiaは、Natixis Investment Managers Groupが有するIDFCに対する持分の保有が唯一の目的である持株会社であったため、2017年3月27日をもって同組織を整理する決定がなされた。
- ・ 2017年第3四半期に実施された、フランスにおけるAEW Europeの事業再編を受けて、NAMI AEW EuropeおよびAEW Europe SGPがAEW CILOGERに吸収された。

持分比率の変動

- ・ 2017年第1四半期、DNCA Financeに対するSociété de Cadresの持分比率が3%から6%へ上昇した結果、DNCA Finance、DNCA CourtageおよびDNCA Luxembourgに対する所有持分が75%から72%へ低下した。
- ・ Euro Private Equity SAおよびEuro Private Equity Franceに対する所有持分は、同社取得時に締結した当初プロトコル契約に従って株式資本を14%（2017年第2四半期に10%、第4四半期に4%）追加取得した結果80%から94%へ上昇した。
- ・ Ossiamに対する所有持分は、経営陣の株式の買い取りを受けて、64%から83%へ上昇した。

登録社名の変更

- ・ 2017年第3四半期のAEW Europeのフランスにおける事業の再編を受けて、CilogerはAEW CILOGERに、AEW EuropeはAEW SAにそれぞれ名称を変更した。
- ・ 2017年第4四半期、NGAM（Natixis Global Asset Management）は登録社名を変更し、現在の名称はNatixis Investment Managersとなっている。その後、NGAMの略称がつくすべての企業が名称を変更した。
- ・ 2017年第4四半期、Banque Privée 1818は登録社名を変更し、現在の名称はNatixis Wealth Managementとなっている。

3.2.3 保険

新たに連結対象となった企業

- ・ 持分比率が適格水準を上回ったことを受けて、Selectizファンドを2017年第3四半期に連結した。
- ・ 2017年第3四半期にSCI Duo Parisを連結した。
- ・ 持分比率が適格水準を上回ったことを受けて、Selection Protection 85およびSelectiz Plus FCP 4Decファンドを2017年第4四半期に連結した。

連結対象から除外された企業

- ・ 持分比率が適格水準を下回ったことを受けて、ABP Alternatif Offensifを2017年第1四半期に連結から除外した。

持分比率の変動

- ・ BPCE Assurancesに対する所有持分は、2017年第4四半期に少数株主（MACIFおよびMAIF）が保有する株式を買い戻した結果、60%から100%へ上昇した。また、この株式の追加取得はBPCE APSに対する所有持分にも影響を与え、同比率は30%から50%へ上昇した。

3.2.4 専門金融サービス

新たに連結対象となった企業

- ・ 2017年第1四半期、持株会社のNatixis Paiement Holdingを連結した。この会社が、ナティクスの決済事業を手掛ける企業を保有している。
- ・ 2017年2月9日、新しい決済方法に特化したS-Moneyおよびその子会社のLakoozをそれぞれ51%および85%取得。S-Moneyの残り49%は2017年10月30日に取得され、所有持分は100%となった。Lakoozに対する残り15%の少数持分は2017年11月10日に取得され、同社に対する所有持分は100%となった。
- ・ 2017年4月3日、PayPlugの79%を取得。同社も新しい決済方法に特化した会社である。
- ・ 2017年10月31日、Dalenys SAの54%を取得。
- ・ 2017年10月2日、不動産リース会社のBati Leaseの95%を取得。2017年第4四半期、少数株主から2%の持分を追加取得し、所有持分を97%とした。
- ・ 2017年10月2日、不動産リース会社のInter-Coopの100%を取得。

再編

- ・ 2017年4月30日、Natixis Consumer Finance ITが資産および負債の全部譲渡（TUP）を通じてNatixis Financementに吸収された。
- ・ 2017年4月30日、Natixis Consumer Financeが資産および負債の全部譲渡によってナティクス・エス・エーに吸収された。

連結対象から除外された企業

- ・ 2017年6月19日、証券化ビークルのNordriを清算。
- ・ 2017年第4四半期、持分比率が適格水準を下回ったため、SCI Champs-Élysées、SCI La BoétieおよびSCI Saccefを連結範囲から除外した。

3.2.5 Coface

持分比率の変動

- ・ 2017年第1四半期、Coface Central Europe Holdingに対するCofaceの所有持分が、少数株主への資本の払戻しを受けて、75%から100%へ上昇した。この取引の結果、Coface Poland CMSおよびCoface Romania CMSに対する所有持分が変化した。

3.2.6 コーポレートセンター

連結対象から除外された企業

- ・ 2017年4月7日、IJCOF Corporateを処分した。
- ・ 2017年4月13日、Ellisphereを処分した。

再編

- ・ 2017年6月27日、Natixis HCPが資産および負債の全部譲渡によりナティクス・エス・エーに吸収された。

3.3 子会社に対する持分

3.3.1 重要な非支配持分

2017年12月31日現在、当行グループが非支配持分を保有していた重要な主な子会社はCofaceであった。2016年12月31日現在、当行グループが非支配持分を保有していた重要な主な子会社はCofaceとBPCE Assurancesであった。

2017年12月31日現在

	2017年12月31日現在	
(単位：百万ユーロ)	非支配持分	企業の財務情報要約

企業名	設立地	非支配持分に対する持分割合	非支配持分に対する支配割合（差がある場合）	非支配持分の株主に帰属する当期損益	子会社における非支配持分の金額	非支配持分の株主に対する支払配当	資産総額	債務総額（負債および資本）	当期純利益	利益合計
Coface	フランス	58.62%	58.62%	33	1,082	12	7,360	5,554	83	76
H20	英国	49.99%	49.99%	83	89	28	256	78	167	165
その他企業				76	20	39				
合計				192	1,192	79				

2016年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)		2016年12月31日現在								
		非支配持分					企業の財務情報要約			
企業名	設立地	非支配持分に対する持分割合	非支配持分に対する支配割合（差がある場合）	非支配持分の株主に帰属する当期損益	子会社における非支配持分の金額	非支配持分の株主に対する支払配当	資産総額	債務総額（負債および資本）	当期純利益	利益合計
Coface	フランス	58.67%	58.67%	8	1,082	44	7,061	5,301	42	58
BPCE Assurances	フランス	40.00%	40.00%	23	165	8	1,833	1,420	59	66
H20*	英国	49.99%	49.99%	29	35	55	107	37	58	52
その他企業*				30	13	4				
合計				90	1,296	111				

* H20のデータを、2016年に行った開示以来追加している。

3.3.2 2017年12月31日現在で支配を維持している子会社に対する持分比率の変動による影響

(単位：百万ユーロ)		期首グループ持分比率（％）	期末グループ持分比率（％）	持分比率の変動による資本への影響	
				グループ持分	非支配株主の持分（投資の変動）
ナティクスによる少数株主持分の買取り		60.00	100.00	(94)	(179)
BPCE Assurances					

3.3.3 持分を保有している子会社の支配を当期中に喪失したことによる影響

2016年および2017年において、そのような取引は記録されなかった。

3.3.4 重要な制限

ナティクスは、流動性リスク監督の対象となっているため、流動性プールの設置が要求されており、当該プール内の資産の使用は制限されている（登録届出書の第3章「リスクおよび自己資本」の注記3.9.2「流動性および資金調達リスクの管理」（訳者注：原文の章および注記）を参照のこと）。

さらに、流動性およびソルベンシーに関する現地の規制の対象となる企業もある。

抵当に入り自由に使用できない資産については、登録届出書の第3章「リスクおよび自己資本」の第3.9節（訳者注：原文の章および節）に記載されている。

為替管理が適用されている国も複数あるものの、当期中において、ナティクスは困難なくそれらの国に所在する子会社の配当を移転することができた。

純損益を通じて公正価値で測定するオプションのもと測定され、保険業務におけるユニットリンク保険に相当する資産は保険契約者の利益のために保有されている。

3.4 パートナシップおよび関連会社に対する持分

3.4.1 ナティクスが扱うパートナーシップおよび関連会社の種類

パートナーシップ（共同支配事業および共同支配企業）

Natixis Financementは、貸出機関（Banque Populaireの銀行またはCaisse d'Epargne）との共同支配事業（SEP）の形式で、パートナーシップの株主となっている。これらのSEPは、以下の組成、分配、マーケティング、管理および法廷外での回収を目的としている。

- ・ Banque PopulaireまたはCaisse d'Epargneのネットワークが付与した個人返済ローン
- ・ Natixis FinancementがBanque PopulaireまたはCaisse d'Epargneのネットワークの顧客に付与したリボルビング信用商品

これらのパートナーシップを通じて、さまざまな関連会社が人材、物的資源およびスキルを提供している。これらの関連会社は、当該企業が使用可能な資産または権利の所有権を維持している（当該企業が清算される場合も同様である）。当該企業の損益は、法令で定められる配分規程に従って分配される。SEPの関連性のある活動に関する判断は、全員一致での決定によりなされる。これらのパートナーシップはIFRS第11号に定められる共同支配事業である。

ナティクスが保有する共同支配企業に対する持分で、ナティクスの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものはない。

関連会社

2017年12月31日現在、ナティクスが持分法を用いて連結する主要な投資は、EDF Investment Group (EIG)の企業である。

関連会社に対する投資の要約表

2017年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	関連会社に対する 投資の価値	当期純利益	資本直入された損益
共同支配企業			
関連会社	734	26	(3)
EDF Investment Group (EIG)	521	10	(0)
その他の企業	213	15	(3)
合計	734	26	(3)

2016年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	関連会社に対する 投資の価値	当期純利益	資本直入された損益
共同支配企業			
関連会社	666	13	2
EDF Investment Group (EIG)	524	14	0
その他の企業	142	(1)	2
合計	666	13	2

3.4.2 重要な共同支配企業および関連会社の要約財務情報

重要な影響力の下にある重要な関連会社および共同支配企業に関する要約財務データを以下に示す。

(単位：百万ユーロ)	EDF Investment Group (EIG)	
	2017年12月31日現在	2016年12月31日現在
評価方法	関連会社	関連会社
受取配当	11	23
主な合算項目		
資産合計	8,583	8,634
債務合計	57	62
損益計算書		
営業純利益	247	292
法人所得税	(77)	(67)
当期純利益	170	225
資本直入された損益	(5)	6

2017年12月31日および2016年12月31日現在のEIGに関するデータは、同日現在EUが採択していたIFRSならびに注記5で説明しているナティクスの連結財務諸表に適用される会計原則および評価方法に準拠する。

以下に、持分法に基づく帳簿価額の財務情報に係る調整表を示す。

(単位：百万ユーロ)	EDF Investment Group (EIG)	
	2017年12月31日現在	2016年12月31日現在
関連会社株式	8,526	8,571
所有比率	6.11%	6.11%
関連会社資本に対するナティクス持分	521	524
のれん	-	-
その他	-	-
関連会社に対する投資の価値	521	524

3.4.3 制限の性質および範囲

関連会社および共同支配企業に対してナティクスが保有する持分に関する重要な制限はなかった。

3.4.4 企業が保有する共同支配企業および関連会社に対する持分に関連するリスク

当期中、持分法の適用に関して、共同支配企業または関連会社に係る未認識損失の持分はない。

[次へ](#)

注記4 組成された企業

組成された企業とは、誰が企業を支配しているのかの決定に際して、議決権または類似の権利が決定的な要因とならないように設計された企業（例えば、あらゆる議決権が管理業務のみに関係しており、その関連性のある活動が契約上の取決めによって指示される場合など）である。

組成された企業は一般に、以下の特性の1つまたはそれ以上を有している。

- ・ 制限された、および狭く明確化された活動および目的
- ・ 資本が少ないまたは存在しない、すなわち劣後的な財務的支援なしにその活動資金を調達するには不十分である
- ・ 信用あるいはその他のリスクの集中（トランシェ）を生み出す、複数の契約上関連した金融商品の形での資金調達
- ・ 従業員がほとんど、あるいは全く存在しない

4.1 ナティクスが取引を行っている組成された企業の範囲

4.1.1 一般原則

IFRS第12号に従い、ナティクスは、ナティクスが関与を有し、以下の役割の1つまたはそれ以上を果たすすべての組成された企業に関する情報を開示する。

- ・ オリジネーター/組成者/アレンジャー
- ・ 募集代理人
- ・ 関連性のある活動の管理者、または
- ・ 取引の組成または管理に対してナティクスが決定的な影響を及ぼすその他の役割

他の企業への関与とは、企業を他の企業の業績に関連する変動リターンリスクにさらす契約上または非契約上の関係を意味すると理解される。他の企業への関与は、特に資本性金融商品または債務証券の保有ならびに、資金の提供、証券担保貸付、信用補完、および保証または仕組みデリバティブの発行などのその他の関連によって証明できる。

したがって、以下は連結範囲(IFRS第10号)または追加情報の開示に該当する範囲(IFRS第12号)に含まれていない。

- ・ 継続中の取引を通じてのみナティクスに關係する組成された企業。これは、組成された企業のリターンの変動性に対して一般に重要な影響を持たず、ナティクスが、組成された企業ともまたは伝統的に統治されている企業とも同様に締結することが可能である組成されていない金融商品に対応する。継続中の取引は通常以下のとおりである。
 - バニラ固定利付/通貨デリバティブ、その他の原資産のデリバティブならびに証券およびレボの貸付/借入
 - ファミリーSCIまたは特定の保有先に対して付与された保証およびブレンバニラの資金提供
- ・ ナティクスが単なる投資者として行動する外部の組成された企業。これには主に以下が含まれる。
 - ナティクスによって管理されていない外部のミューチュアルファンドへの投資（ナティクスが実質的にすべての持分を所有するものを除く。）
 - ナティクスが単なる少数投資家として行動する外部の証券化ピークルへの関与（金融安定化フォーラム（Forum de Stabilité Financière：FSF）によって勧告されたとおり、当該ファンドへのエクスポージャーは、エクスポージャーに関して開示された情報に含まれている。）
 - ナティクスが単なる少数投資家として行動する不動産ファンドおよび外部のプライベート・エクイティ・ファンドへの制限された範囲での関与

ナティクスが取引を行っている組成された企業は、ストラクチャード・ファイナンスの一環として創設された企業、資産運用ファンド、証券化ピークルおよびその他の種類の取引のために設立された企業の4グループに分類される。

IFRS第10号に準拠して、組成された企業の連結分析は第2.2.1項で参照されるすべての規準を考慮して実施された。

4.1.2 ストラクチャード・ファイナンス取引

(航空、海上もしくは陸上輸送に関わる) 動産、不動産、企業の取得(LBOファイナンス)またはコモディティのファイナンス上の要件に対応するため、ナティクスは、顧客に代わって特定の金融取引をめぐって組成された企業の創設を要求されることがある。

これらの仕組みは、自動操縦のメカニズムが一般に実施されている。リース契約の場合、収益が常にゼロになるように取引が組成されなくてはならない。したがって、保証が行使された後で資産に対する権利を処分するべく、デフォルト事象の場合にのみ組成された企業の収益を修正できる。デフォルト事象が発生した場合には、ナティクスは単独または銀行シンジケートの代理人を通じて資産を売却するパワーを有する。この権利は、ナティクスが貸付契約の下で支払われるべき残高の金額を上回って売却からの収益を享受することはないため、保護権に相当する。したがって、ナティクスは当該企業の関連性のある活動に対するパワーを有していない。

これらの仕組みに自動操縦のメカニズムがない場合、関連性がありリターンを生じさせる活動を監視するのは一般的にはスポンサーである。前述のとおり、ナティクスの貸手としての権利は、当該債権の金額に限定される保護権である。したがって、ナティクスは当該企業の関連性のある活動に対するパワーを有していない。

加えて、ナティクスがかかる企業の株主となっていることはまれであり、また株主である場合には、ナティクスは一般に非支配持分を保有している。ナティクスが過半数株主となっている企業の数に限られており、これらはナティクスの連結財務諸表に重大な影響を及ぼしていない。

4.1.3 資産運用取引

ミューチュアルファンド

原則、シードマネー投資のうち、保有期間が1年未満のものは連結しなかった。

1. 保証されていないミューチュアルファンド

ミューチュアルファンドの場合において、関連性のある活動は、ファンド資産に含まれる証券に関係する投資および負の投資活動である。これらの活動は、投資家に代わりNatixis Investment ManagersおよびNatixis Wealth Managementの管理会社によって裁量権のある形で運用されている。

Natixis Investment ManagersおよびNatixis Wealth Managementのマネージャーとしての報酬は、投資家のために生み出されるリターンと比べてわずかである。実際には、資産運用活動は競争が激しい国際的な市場で行われるため、管理および成功報酬は市場で入手され、提供されたサービスと一致している。

第三者に保有される権利(例えば、撤退またはファンドの償還/清算の権利)がない場合、Natixis Investment ManagersおよびNatixis Wealth Managementによって管理されるミューチュアルファンドの支配は、ナティクスの連結範囲内の企業または事業分野が有する関与を合わせて評価されている。

- ・ マネージャーとして、Natixis Investment ManagersおよびNatixis Wealth Managementは当該ファンドに投資はせず、一般的にいくつかの持分のみを所有する。
- ・ Natixis Assurancesは保険子会社を通じてNatixis Investment Managersが運用するミューチュアルファンドの持分を取得する可能性がある。これらの持分は、ユーロ建てまたはユニット・リンクの保険契約の形で引受けられている。
 - ユーロ建て契約は、被保険当事者が最低保証リターンに加えて保険会社の主要なファンドによって生み出される剰余金の大部分を受取る契約である。ファンドのリターンと最低保証リターンの間の不足額は保険会社が負担しており、よって保険会社は当該リスクを負担している。
 - ユニット・リンク契約は、被保険当事者が、保険会社が自身に代わって投資するファンドを選択する契約である。かかるファンドに対する保険会社の持分の価値は保険契約に反映されている。ユニット・リンク契約に相当する被投資ファンドは、すべての支配規準が累計で満たされ、当該ファンドが重要な影響を有する場合には、IFRS第10号に基づいて連結されている。
- ・ その他のナティクス企業および事業分野は、主に現金投資の必要性を満たすことを目的として、少数持分を保有する場合がある。

ファンドは以下のいずれかの条件が満たされる場合、連結の対象である。

- ・ ナティクスが本人として行動している場合、すなわち、ナティクスがマネージャーでありかつ限られた人数によって解任不能で、またナティクスが当該ファンドを支配していると結論付けることが出来るほど十分に大きい重要性のある関与を有している場合、または
- ・ ナティクスはマネージャーではないが実質的にすべての持分を保有している場合

保証されていないミューチュアルファンドのうち、連結の対象だがその重要性に起因して連結していないファンドは、注記17.1において一覧にしている。

2. 保証されているミューチュアルファンド

ナティクスは、特定のミューチュアルファンドの資本および/または業績を保証している。当該パッケージファンドは、パッシブ運用のファンドである。仕組が当初に創設された時点で、その仕組はファンドの全運用期間にわたって固定される。NAM管理会社による当該ファンドの厳格な運用ならびに、組成時およびファンドの運用期間を通じたモニタリングにおける強固なリスク統制システムが功を奏し、ナティクスのマイナスの変動リターンに対するエクスポージャーは比較的限定的である。当該統制は保証の発動リスクを著しく制限している。

保証されていないミューチュアルファンドと同様に、ナティクスが本人として行動している場合（例えば、ナティクスが解任不能なマネージャーとして行動し、重要な関与を有する場合）は常に、保証されているミューチュアルファンドはIFRS第10号に基づき連結対象となる。保証されているミューチュアルファンドのうち、連結の対象だがその重要性に起因して連結していないファンドは、注記17.1において一覧にしている。

不動産ファンド

当該ファンドの関連性のある活動は、不動産資産の投資および負の投資に関わる活動である。当該ファンドは、投資家に代わってNatixis Investment Managersの管理会社（AEW Europe、AEW Central Europeなど）によって運用されている。

報酬に関しては、ナティクスが受け取るリターンには、ナティクスが管理会社として受け取る収益（管理報酬、成功報酬など）および投資家として受け取る収益（配当）がある。

ファンドは、ナティクスが本人として行動している場合（例えば、ナティクスがマネージャーであり、限られた人数によって解任不能で、重要な変動リターンを有する場合）、連結対象である。不動産ファンドのうち、連結の対象だがその重要性に起因して連結していないファンドは、注記17.1において一覧にしている。

プライベート・エクイティ・ファンド

プライベート・エクイティ業務の一環として、ナティクスは、プライベート・エクイティ投資ピークル（プライベート・エクイティ投資ファンドであるFonds Communs de Placement à Risque (FCPR) およびベンチャー・キャピタル会社であるSociétés d'Investissement à Capital Risque (SICAR)）ならびに当行が一般に管理してきたリミテッド・パートナーシップを通じた非上場企業に対する持分投資を行っている。

プライベート・エクイティ・ファンドに適用されるIFRS第10号に基づく連結の分析規準は、不動産ファンドに適用されるものと同じである。ファンドは、ナティクスが本人として行動している場合（例えば、ナティクスがマネージャーであり、限られた人数によって解任不能で、重要な変動リターンを有する場合）、連結対象である。プライベート・エクイティ・ファンドのうち、連結の対象だがその重要性に起因して連結していないファンドは、注記17.1において一覧にしている。

4.1.4 証券化取引

証券化ピークル

証券化取引は一般に、信用リスクを示している資産またはデリバティブを分別するために用いられる組成された企業の形で構成されている。

かかる企業の目的は、最も多くの場合、引受けるリスクの水準に基づく特定の水準の報酬を求める投資家による取得を視野に入れて、基礎となる信用リスクを分散およびトランシェ化することである。

これらのピークルの資産、およびこれらが発行する負債は、売却される各トランシェに関連するリスクの水準と帰属する格付けの間の適合性を継続的に監視している格付け機関によって格付けされる。

ナティクスが関わり、組成された企業を使った証券化には以下の種類がある。

- ・ ナティクス（または子会社）が、資産ポートフォリオの一つに関連する信用リスクを、現金または合成の形で専用のピークルに移転する取引
- ・ 第三者に代わる証券化取引。当該取引は、第三者の会社の資産を専用の仕組（一般に特別目的事業体（SPE）またはコンデュイット）に置くことにある。SPEは株式を発行するが、その株式は場合によっては投資家によって直接引受けられるか、または短期満期「債券」（財務省債券またはコマーシャルペーパー）を発行することによって株式の購入をリファイナンスするマルチセラー・コンデュイットによって引受けられる。

ナティクスは、主として以下の立場で当該企業に関与している。

- ・ 証券化取引の組成者/アレンジャー
- ・ 資産として保有され、証券化を待っている証券または貸出のオリジネーター
- ・ 市場と証券化事業体の間における信用リスクの仲介業者

2017年、ナティクスは、100%有担保の要求払い保証という形のプロテクションを購入することでフランスおよび欧州の事業に付与していた貸出金ポートフォリオを処分した。証券化ピークルのうち、連結の対象だがその重要性に起因して連結していないものは、注記17.1において一覧にしている。

2017年、ナティクスはまた、Natixis Real Estate Capital LLCが組成した商業不動産融資について様々な証券化取引を完了した。

また、ナティクスはMagentaとVersaillesの2つのABCP（Asset-Backed Commercial Paper（資産担保コマーシャルペーパー））コンデュイットのスポンサーである。

取得した債権の選択および運用ならびに発行プログラムの管理における顕著な役割を踏まえると、ナティクスはリターンの金額に影響を及ぼすことを可能とする当該コンデュイットの関連性のある活動に対するパワーを有していることから、Versaillesコンデュイットは連結されている。

対照的に、ナティクスはMagentaコンデュイットの関連性のある活動を決定するパワーを有する経営機関の一部ではないため、Magentaコンデュイットはナティクスの財務諸表では連結されていない。

CD0資産運用の仕組の管理

Natixis Investment Managersは、第三者の投資家に係る基礎となるポートフォリオのマネージャーとして、かかるファンドに関与している。その役割はポートフォリオ運用契約によって厳密に定義されており、当該仕組に対する実質的な支配が与えられることはなく、むしろ代理人としての役割が与えられている。さらに、Natixis Investment Managersもその他のナティクスの企業も、これらのファンドの重要な持分を保有していない。よって、ナティクスはリターンの変動性に著しくさらされていない。

信用保険 (COFACE)

Cofaceのサブグループの信用補完業務は、事前に規定された額を超過する損失について組成された企業を通じ投資家のために第三者により証券化された受取債権の付保から成っている。ドイツ支店であるCoface Deutschlandによって結ばれる契約と、Compagnie Française d'Assurance pour le Commerce Extérieurによって結ばれる契約の区別を行わなければならない。

- ドイツの契約の下で、信用保険会社は、総合初期損失と呼ばれる控除免責金額を超過する損失にのみ責任を負う。この初期損失は、信用保険会社によって補償されない初期損失の額を契約上定義している。Coface Kreditがこれらの契約を通じて提供する補償範囲は、「自然災害」型の補償範囲に類似している。これらの仕組の分析は、初期損失の額が見積損失、すなわち1年間にわたって見積られる平均損失より組織的に大きいことを示している。さらに、組成された企業の活動は、保護の売手でしかない信用保険会社に代わって実施されない。Coface Kreditは証券化の仕組のスポンサーではない。Coface Kreditは組成された企業の活動の決定および運営または経営管理においていかなる役割も果たさない。Coface Kreditは、（ポートフォリオを構成する債権の選択、債権の運用などの）証券化ビークルの関連性のある活動に対するパワーを有していない。パワーおよびリターンに対する重大なエクスポージャーの要件が満たされていないため、これらのファンドは連結の対象ではない。
- Cofaceによって結ばれるフランスの契約に、補償されない「初期損失」が含まれることはまれである。しかしながら、当該契約は、SPEが保有する受取債権のごく一部のみを補償している。さらに、Cofaceによって補償されるポートフォリオ・リスクの質は、その他の利害関係者（その他の保険会社、スポンサー、売手）が負担するポートフォリオ・リスクと比べて、当該仕組のリスクの大半をCofaceに移転させるものではない。加えて、Cofaceは組成された企業の活動の決定および運営または経営管理においていかなる役割も果たさない。保証が発動した場合、Cofaceは保護権に対応したパワーのみを有している。実際に、Cofaceは証券化ビークルの関連性のある活動に対していかなるパワーも有していない。したがって、かかるファンドの連結は要求されない。

4.1.5 その他の取引

- ナティクスは、営業用不動産および非営業用不動産を管理することを目的とした一定数のビークルを支配している。関連性のある活動は主に、株主へのリターンの源泉としての不動産の管理である。ナティクスは通常、これらの活動に対するパワーを有している。かかるSPEは、ナティクスが重要な関与を有した時点で、ナティクスの連結財務諸表において重要性がある場合に連結される。
- Natixis Leaseのサブグループは、不動産資産を所有する一定数のSPEを所有している。これらのうちの2つはナティクスが関連性のある活動に対するパワーを有し、リターンの変動性に著しく晒される範囲において連結されている。連結の対象だがその重要性の低さから連結していない企業は、注記17.1において一覧にしている。
- CEGCは事業分野の営業用不動産を保有する2つのSCIと、不動産資産を保有する第3のSCIを支配している。2017年12月31日現在、これらの3つのSCIは連結されなくなった（注記3.2参照）。
- Natixis Coficinéは、以下と関係を有している。
 - 映画製作を主催するためにプロデューサーによって作られた組成された企業。Coficinéは貸手としてのみ関与している。Coficinéは、プロデューサーによって完全所有されている当該企業に対して持分を有していない。活動はプロデューサーの権限内にあるため、Coficinéは当該企業の運営に参画していない。Coficinéひいてはナティクスも、これらの組成された企業の関連性のある活動に対するパワーを有しておらず、IFRS第10号の下で支配を有していない。
 - 映画業界金融会社（SOFICA）。ナティクスはこれらのSOFICAの重要性のない持分を保有しており、提供されるサービスに応じた市場レートでの管理報酬を受け取っている。ナティクスはこれらの組成された企業に対するその他の関与を有していない。従って、IFRS第10号の下で連結の対象ではない。

4.2 非連結の組成された企業に対して有する関与

以下の表は、(i)組成された企業に対してナティクスが有する関与の簿価および(ii)これらの関与に帰属する損失リスクに対する最大エクスポージャーを示している。

当該組成された企業へのナティクスの持分の内訳にくわえ、下表には当該組成された企業の規模に関する情報も示している。この情報は合算して報告されている。つまり、ナティクスが持分を有するすべての組成された企業を、その持分のレベルにかかわらず、事業別にグループ化している。

組成された企業の規模は次の観点から見て表わされている。

- ・証券化に関しては、貸借対照表の負債における発行額合計
- ・資産運用に関しては、ファンドの純資産
- ・ストラクチャード・ファイナンスに関しては、プール中の銀行からの借入金残高（借入残高）
- ・その他の活動に関しては、資産合計

最大リスク・エクスポージャーは、貸借対照表の資産に計上された関与の金額および供与されたコミットメントから、負債に計上された偶発損失引当金および受取保証を控除した金額に相当する。

- ・「デリバティブの名目金額」項目は、ナティクスおよび組成された企業が合意したオプションおよびCDS売却の名目金額に対応する。
- ・受取保証とは、組成された企業に関連するエクスポージャーをカバーするために第三者によってナティクスに対して付与された保証である。「受取保証」の表示項目に含まれるのみであり、資産項目から控除されない。

2017年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日現在				
	証券化	資産運用	ストラクチャード・ファイナンス	その他の活動	合計
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	115	9,368	901	308	10,693
トレーディング目的デリバティブ	9	227	65	308	608
トレーディング目的金融商品（デリバティブを除く）	85	4,077	624	1	4,787
純損益を通じて公正価値で測定される金融商品	21	5,065	213	-	5,298
売却可能金融資産	841	2,876	15	40	3,771
貸出金および債権	3,605	1,784	12,495	995	18,879
満期保有金融資産	-	-	-	-	-
その他の資産	4	38	39	27	109
資産合計	4,565	14,066	13,450	1,371	33,452
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債（デリバティブ）	54	237	499	37	828
引当金	-	1	3	1	5
負債合計	54	238	503	38	832
供与された貸出コミットメント	4,457	488	2,091	530	7,567
供与された保証	167	5,881	2,057	4	8,109
受け取った保証	-	1	2,807	263	3,070
オプションおよびCDS売却の名目金額	425	286	2,380	922	4,013
損失リスクに対する最大エクスポージャー	9,614	20,720	17,168	2,565	50,066
組成された企業の規模	92,996	192,081	61,831	1,258	348,166

資産運用企業に関しては、供与された保証は、ミューチュアルファンドに対して付与された資本および/または業績の保証に対応している（注記4.1.3参照）。

2016年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日現在				合計
	証券化	資産運用	ストラクチャード・ファイナンス	その他の活動	
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	234	9,380	718	150	10,482
トレーディング目的デリバティブ	45	422	98	108	673
トレーディング目的金融商品（デリバティブを除く）	99	4,087	350	42	4,578
純損益を通じて公正価値で測定される金融商品	90	4,871	269	-	5,231
売却可能金融資産	409	1,978	21	23	2,432
貸出金および債権	1,809	2,295	12,962	1,456	18,522
満期保有金融資産	-	-	-	-	-
その他の資産	8	38	13	3	62
資産合計	2,460	13,692	13,715	1,632	31,499
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債（デリバティブ）	41	182	467	42	733
引当金	-	1	4	27	32
負債合計	41	183	471	69	764
供与された貸出コミットメント	3,959	245	1,882	1,009	7,095
供与された保証	211	7,151	1,430	6	8,798
受け取った保証	12	1	3,073	80	3,166
オプションおよびCDS売却の名目金額	1,709	116	2,716	726	5,267
損失リスクに対する最大エクスポージャー	8,327	21,203	16,666	3,266	49,461
組成された企業の規模	80,079	148,202	78,519	1,318	308,118

資産運用企業に関しては、供与された保証は、ミューチュアルファンドに対して付与された資本および/または業績の保証に対応している（注記4.1.3参照）。

4.3 ナティクスが単にスポンサーとして関与している非連結の組成された企業

IFRS第12号の下で開示が要求される情報に関して、ナティクスが組成された企業のスポンサーであるのは、以下の2つの指標が共に満たされた場合である。

- ・ナティクスは組成された企業の創設および組成に関与している。
- ・ナティクスは当該組成された企業へ資産を移転することによりまたは当該組成された企業の関連性のある活動を管理することにより、企業の成功に貢献している。

ナティクスの参加が単にアドバイザー、アレンジャー、保管機関または募集代理人としてである場合、ナティクスは当該組成された企業のスポンサーではないと推定される。

ナティクスは以下についてスポンサーの役割を果たす。

- ・ナティクスの管理会社によって創始され、ナティクスが持分およびその他のいかなる関与も有していないミューチュアルファンド。報告される収益は、ナティクスが受領する管理および成功報酬ならびにこれらのファンドとの継続的取引から生じる損益を含む。
- ・ナティクスが第三者と共に創設した、証券化ビークルへの不動産貸出金の組成および販売から成る米国の活動で、ナティクスが関与を有していないもの。報告された収益は、組成報酬および債権の割当によるキャピタル・ゲインおよびロスを含む。

2017年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日現在		
	証券化	資産運用	合計
企業から引き出された収益	-	184	184
利息控除後収益	-	2	2
報酬および手数料控除後収益	-	178	178
純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る純損益	-	5	5
当期企業から移転された資産の帳簿価額 ^(a)	2,365	-	2,365

(a) これらのビークルに移転された資産の帳簿価額は、2017年度中にナティクスによって売却された資産に対応している。なお、すべての投資家による売却金額に関する情報は入手不可能である。

2016年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日現在		
	証券化	資産運用	合計
企業から引き出された収益	-	230	230
利息控除後収益	-	3	3
報酬および手数料控除後収益	-	214	214
純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る純損益	-	14	14
当期企業から移転された資産の帳簿価額 ^(a)	1,797	-	1,797

(a) これらのピークルに移転された資産の帳簿価額は、2016年度中にナティクスによって売却された資産に対応している。なお、すべての投資家による売却金額に関する情報は入手不可能である。

4.4 組成された企業に対する財務支援

ナティクスは、連結または非連結の組成された企業に対して、いかなる財務支援も行わなかった。

注記5 会計原則および評価方法

5.1 金融資産および負債（デリバティブを除く）

当初認識にあたり、金融資産および負債はその当該日における取得価格に対応した公正価値で測定される。その後の会計処理は、貸借対照表における分類によって異なる。IAS第39号に従い、金融資産は、以下に示された金融資産の4つの区分のいずれかに分類される。

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

これらは、トレーディング目的で保有されているか、または当初認識にあたり、（2005年6月にIASBによって公表され、2005年11月15日にEUによって採用された）IAS第39号に係る公正価値オプションの修正に従い純損益を通じて公正価値で測定される資産として指定された金融商品である。

トレーディング目的で保有されている有価証券とは、ナティクスが主として短期間で売却するために取得した有価証券、および一括して管理され、最近の実際の短期的な利益確定パターンの証拠がある金融商品のポートフォリオの一部を成している有価証券である。

このオプションの下で評価される有価証券は、以下の3つの区分のいずれかに分類される。

- ・ 1つ以上の重要かつ分離可能な組込デリバティブ特性を含むハイブリッド商品
- ・ 公正価値に基づいて評価および管理される金融資産のグループに属する金融商品
- ・ 関連する金融負債の会計処理において不整合が生じている金融商品

注記2.2.3に示されているとおり、ナティクスはIAS第28号およびIAS第31号によって提供されたオプションを用いること、すなわち、「純損益を通じて公正価値で測定される金融資産」として指定されている場合に、プライベート・エクイティ子会社が保有する持分を、持分法を用いて会計処理しないことを選択している。また、公正価値オプションの修正に従い、20%未満を所有するプライベート・エクイティ投資も、これらの投資の公正価値での管理および測定はプライベート・エクイティ会社において十分に確立された実務であることから、「純損益を通じて公正価値で測定される金融資産」として認識されている。

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産は当初認識にあたっては市場価値で測定され、取引は損益計算書において認識される。

市場価値は、その後の各報告日現在で、注記5.6「金融商品の公正価値」に要約された原則に従い見直される。未収利息を含む変動は、連結損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る純損益」に計上される。

満期保有金融資産

これらは、当初認識にあたって純損益を通じて公正価値で測定される資産（公正価値オプション）または売却可能資産として指定された金融資産、ならびに貸出金および債権の定義を満たす金融資産を除いた、固定または決定可能な支払額および確定満期日を有し、かつナティクスが満期まで保有する明確な意思および能力を有する非デリバティブ金融資産である。

当初認識にあたり、売却可能金融資産は、取引コストを含めて公正価値で測定される。当初認識の後、貸出金および債権は実効金利法を用いて償却原価で測定され、各報告日現在で減損テストされる。必要な場合、減損損失が「貸倒引当金繰入額」において損益に認識される。これらの有価証券に係る金利リスクのヘッジを目的とした取引は、IFRSの下において認められていない。

貸出金および債権

貸出金および債権とは、純損益を通じて公正価値で測定される資産または売却可能資産として指定された金融資産を除いた、固定または決定可能な支払額を有し、かつ活発な市場で取引されていない非デリバティブ金融資産である。これには保有者が信用の低下以外の理由で当初の投資の過半数を回収することのできない資産は含まれず、かかる資産は売却可能資産に分類されるべきである。当行グループが供与する貸出金の大部分はこの区分に分類される。貸出金および債権には、この区分に分類された資産のヘッジされた構成要素の公正価値も含まれる（公正価値ヘッジ）。

当初認識にあたり、貸出金および債権は公正価値（すなわち、額面価額）と取引コストの合計から割引および取引収益を差引いた額で測定される。貸出金の場合、取引コストには手数料および当該貸出金の設定に直接帰属する費用が含まれる。

当初認識の後、貸出金および債権は実効金利法を用いて償却原価で測定され、各報告日現在で減損テストされる。必要な場合、減損損失が「貸倒引当金繰入額」において損益に認識される。

貸出金が市場金利を下回る金利で供与される場合、当該貸出金の額面価額と市場金利で割引かれた将来キャッシュ・フローの合計の間の差額に対応する割引が、当該貸出金の額面価額から控除される。市場金利とは、大部分の金融機関が任意の時点で類似の特性を持つ金融商品および取引相手方に適用する金利である。

債務者の財政状態に起因してリストラクチャリングされた貸出金の特定事例

「リストラクチャリングされた」貸出金は、ナティクスが、財政的困難に直面している、または直面する可能性の高い借手に対して与えた譲歩に関わる修正条件を伴う貸出金に相当する。それらは、ナティクスが与えた譲歩および借手に生じている財政的困難の結合の結果である。

「リストラクチャリングされた」貸出金の修正条件は、借手をより有利な状況に置くものでなければならず（例えば、利息または元本の支払いの一時停止、返済期間の延長等）、既存契約の条件を修正する改訂の使用または既存貸出金の全部または一部のリファイナンスにより確定される。

財政的困難は、30日以上延滞の金額またはリスク格付等の複数の要件を観察することにより判断される。財政的困難は取引相手方がパーゼルの債務不履行カテゴリに降格する前に対処されることから、貸出金の「リストラクチャリング」により、必ずしも取引相手方がパーゼルの債務不履行カテゴリに分類される結果にはならない。

以下の条件が満たされる場合には、未払い貸出金残高はもはやリストラクチャリングされた貸出金とは見做されないものとする。

- ・ 貸出金のリストラクチャリングを実施した日から2年間が経過している。
- ・ 報告日時点で正常債権として認識されている。
- ・ 直近30日間で支払不履行が発生していない。
- ・ 定期的で重要な返済（元本および利息の）が少なくとも過去1年間にわたり行われている。

実質的に異なる資産（資本性金融商品など）に全面的もしくは部分的に転換されたか、または取引相手方の変更を生じさせるようなリストラクチャリングされた貸出金については、以下が行われる。

- ・ 新たな金融商品は公正価値で計上される。
- ・ 認識中止された貸出金（または貸出金の一部）の簿価と交換により受取った資産の公正価値の間の差額は、貸倒損失として計上される。
- ・ 貸出金が新たな資産に転換された場合、当該貸出金に対して計上された過去の引当金は当該貸出金の認識中止されない部分からの新たな回収可能キャッシュ・フローの割引現在価値に基づいて調整され、全額が戻入れられる。

売却可能金融資産

売却可能金融資産には、貸出金および債権、満期保有投資または純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類されない非デリバティブ金融資産が含まれる。この区分の資産には、非連結会社に対するナティクスの投資が含まれる。この区分に分類される有価証券の当初認識は市場価値ベースで行われる。そして報告日においては、上場金融商品に係る市場価格に基づいて決定された市場価値で再測定される。

非連結の上場投資の公正価値は、その報告日前における最新の市場価格に対応している。非連結の非上場投資の公正価値は、P/E（株価収益率）もしくはDCF（割引キャッシュ・フロー）評価法、または（再評価後もしくは再評価前の）資本に対する持分を用いて入手される。

ヘッジされていない売却可能金融資産の公正価値の変動（収益を除く）により生じる損益は、「資本直入された損益」として資本において直接認識される。未収収益または稼得収益は、損益計算書の「受取利息および類似収益」において実効金利法を用いて認識される。売却可能金融資産は各報告日現在で減損テストされる。資産が減損しているという客観的な証拠があり、公正価値の減少がすでに資本において直接認識されている場合、減損損失累計額は資本から除外され、「貸倒引当金繰入額」（負債性金融商品）または「純収益」（資本性金融商品）として損益に振替えられる。

特に負債性金融商品の場合、減損の客観的な証拠があるかどうかの決定は、複数規準のアプローチおよび独立の専門家の意見に基づいている。減損の証拠には以下が含まれる。

- ・ 負債性金融商品：利息または元本の支払不履行、調停の存在、警告または法的更生手続、ならびに取引相手方の破産および割引キャッシュ・フロー・モデルにより予想される終了時損失などの取引相手方の財政状態の重大な悪化を示すその他の指標。
- ・ 資本性金融商品（非上場企業に対する投資を除く）：企業がその当初の投資の全部または一部を回収できないことを示唆するいかなる事項。額面価額の30%超の未実現キャピタル・ロス、または6ヶ月超の期間にわたる未実現キャピタル・ロスを有する有価証券は、定期的に減損テストされる。当該テストには、所定の期間の株価実績や発行体の財政状態に関する情報などのさまざまな要因を考慮した定性的分析が含まれる。必要な場合、報告日現在の市場価格に基づいて減損損失が認識される。この分析に関係なく、有価証券が報告日現在における50%超の未実現キャピタル・ロス、または24ヶ月超の期間にわたる額面価額に対する未実現キャピタル・ロスを有している場合、減損損失が定期的に認識される。
- ・ 非連結の非上場企業に対する投資：18ヶ月超の期間にわたる額面価額の20%超の未実現キャピタル・ロス、または発行体に不利な影響を及ぼし、当該資本性金融商品への投資額を回収できない可能性を示唆するような技術、市場、経済または法律環境の重大な変化。
- ・ プライベート・エクイティ投資ファンド（FCPR）に対する持分については、純資産価額単独では、当初の投資の回収が危ぶまれることの証拠があるかどうかを決定するのに十分でない。これは、投資段階における純資産価額が、初期費用（組成および仲介手数料など）によって減額されるためである。したがって、活発な市場で取引されないこの種類の投資については、以下の減損原則が適用される。
 - 報告日現在でファンドの財政状態および損益が事業計画に従っている場合、減損を認識する。
 - これに該当しない場合、当該証券を減損すべきかどうかを決定するため、事業計画を修正しなければならない。

その後の期間に売却可能金融資産の公正価値が増加し、この増加が減損損失の費用計上後に発生した事象に客観的に関連付けられる場合、以下の処理が行われる。

- ・ 資本性金融商品に係る減損損失の戻入益は、損益ではなく資本に計上される。

- ・ 負債性金融商品に係る減損損失の戻入益は、過年度に計上された減損損失の範囲内で計上される。

IFRIC第10号に従い、期中報告日現在で資本性金融商品に対して計上された減損損失は損益において凍結され、当該有価証券が売却されるまで戻入れることはできない。

有価証券取引の認識日

購入または売却した有価証券はそれぞれ、会計上の分類に関わらず決済日に認識または認識中止される。

反対取引も決済日に認識される。レポ取引およびリバース・レポ取引について、受入れたまたは差出した担保金等は、当該取引がそれぞれ「負債」および「貸出金および債権」として認識されるときは取引日から決済日の間認識される。レポ取引およびリバース・レポ取引が「純損益を通じて公正価値で測定される資産および負債」に認識される場合、買戻コミットメントは先渡金利デリバティブとして認識される。

5.2 リース

ナティクスが貸手となっている取引

リースは、所有に付随する実質的にすべてのリスクと経済価値が借手に移転する場合、ファイナンス・リースに分類される。その他のすべてのリースは、オペレーティング・リースに分類される。

リースの会計処理を定めたIAS第17号は、所有に付随する実質的にすべてのリスクと経済価値が借手に移転する状況の5つの例を以下のとおり挙げている。

- ・ 当該リースにより、リース期間の終了までに借手に資産の所有権が移転される。
- ・ 借手が、選択権が行使可能となる日の公正価値よりも十分に低いと予想される価格で当該資産を購入する選択権を有していることにより、当該選択権が行使されることが、リース開始日において合理的に確実である。
- ・ リース期間が当該資産の経済的耐用年数の大部分を占める。
- ・ リース開始日において、最低リース料総額の現在価値が、少なくとも当該リース資産の公正価値のほとんどすべてとなる。
- ・ リース資産が特殊な性質のものであり、その借手のみが大きな改変なしに使用できる。

また、IAS第17号は、以下の3つの指標も、単独で、または組合せにより、リースをファイナンス・リースとして分類する指標になり得るとしている。

- ・ 借手が当該リース契約を解約できても、当該解約に関連する貸手の損失が借手の負担となる。
- ・ 残存資産の公正価値変動による利得または損失が、借手に発生する。
- ・ 借手が、市場の賃借料相場よりも著しく低い賃借料で次期のリース契約を継続できる。

リース開始日において、ファイナンス・リースの下で保有される資産は、借手が支払う最低リース料総額をリースの計算利子率で割引いた現在価値と貸手において発生する無保証残存価値の合計としての正味リース投資未回収額と等しい額で、貸手の貸借対照表において認識され、受取債権として表示される。

ファイナンス・リースの下における収益は、貸手の正味リース投資未回収額に対して一定の期間利益率が反映されるように、リースの計算利子率による収益として損益に認識される。リースの計算利子率とは、リースの開始日において、以下をもたす割引率である。

- ・ 貸手が受取る最低リース料総額と無保証残存価値を合計した現在価値が以下の合計と等しい。
- ・ リース資産の公正価値と、貸手の初期直接コスト、すなわち、特に貸手においてリース契約の交渉および締結にあたって発生した費用。これら2つの項目が、当該資産の当初の価値を構成する。

IAS第17号は、無保証残存価値の定期的な見直しを要求している。見積無保証残存価値の減額をした場合、リース期間にわたる収益の期間配分額を改訂し（減価償却スケジュールの修正）、見越計上された金額に関する減額を直ちに認識する。

利息に対応するファイナンス・リース契約の収益は、損益計算書の「受取利息および類似収益」において認識される。

ファイナンス・リースに係る引当金は、貸出金および債権について述べられたものと同じ方法を用いて決定される。

オペレーティング・リースの下で提供される資産は、設備のリースの場合は貸借対照表の有形固定資産または無形資産に、不動産のリースの場合は投資不動産に示されている。オペレーティング・リースによるリース収益は、損益計算書の「その他業務収益」または「その他業務費用」において、リース期間にわたり定額法で認識される。

ナティクスが借手となっている取引

連結目的上、事業に用いられ、ファイナンス・リースとして保有されている有形固定資産は、重要な場合は修正再表示され、「有形固定資産」として報告されている。リース開始日において、リースされる有形固定資産は当該リース資産の公正価値と最低リース料総額の現在価値のうちいずれか低い方の額で認識され、対応する額は貸借対照表の負債側の債務に計上される。

リース資産は、所有する同じ性質の資産と同じ方法で減価償却される。

オペレーティング・リースの場合、リース資産は借手の資産としては認識されない。オペレーティング・リースのリース料支払額は損益計算書の「その他業務費用」にリース期間にわたり定額法で認識される。

5.3 貸出金および債権に分類された資産に係る信用リスク

a) 個別に減損評価される資産

各報告日現在で、ナティクスは、当初認識後に発生し、見積将来キャッシュ・フローに影響を及ぼしている1つ以上の事象から生じる減損の客観的な証拠があるかどうかを決定するため、貸出金および債権に分類された資産を見直している。これは基本的に、金融機関に求められる健全性要件に係る2013年6月26日付EU規則第178条に定められているデフォルト事象が特定された債権が関係する。担保

の有無を問わず、３ヶ月以上期限が過ぎている何らかの支払いがあるとき、または、支払いの遅延が存在するかどうかを問わず、取引相手方が困難に見舞われていることが観察され、貸出額の一部または全部が回収されない可能性があるとして予想されるときは、減損の客観的な証拠が存在するとみなされる。

減損の証拠が存在する場合、ナティクスは、利用可能な保証の影響を考慮し、当初の実効金利で割引かれた見積回収可能価額を計算する。減損は、貸出金の正味帳簿価額とその見積回収可能価額の間の差額として認識される。

減損損失は、当該資産が当初その純額で表示された表示項目に対して計上される。減損損失および戻入は、損益計算書の「貸倒引当金繰入額」に計上される。

債務不履行貸出金は、通常取引関係が当該取引相手方と再開されたときは、正常貸出金に振替えられる。ただし、支払いが再開されてから観察期間が経過するまでは、この振替えは行われない。

b) 集合的に減損評価される資産

減損の客観的な証拠がない償却原価で測定される金融資産は、類似のリスク特性を持つ資産のグループに含まれる。所定の資産のグループについて減損の客観的な証拠が存在することが判明した場合、当該リスクがすでに１つ以上の個別の貸出金に影響を及ぼしているかどうかにかかわらず、集合的な減損損失が計上される。

金融資産は、個人および小規模事業主の顧客への貸出金に係る信用格付け、ならびに企業、政府およびその他類似の取引相手方に係る業界リスクおよび地域リスクの３つの特性に従ってグループ化される。

個人および小規模事業主の顧客から成る最初のリスク・グループでは、係争の可能性のある貸出金は減損しているものとして認識される。

その他２つのリスク区分（業界リスクおよび地域リスク）については、減損の客観的な証拠は、事業部門および国の詳細な分析および監視に基づいている。かかる証拠は一般に、関連する業界または国に固有のミクロまたはマクロ経済要因の組合せから生じる。

業界リスクについては、リスク部門のセクターリスク部が、大手企業の格付けに用いられるものと同等の格付け基準に含まれるセグメント分析を作成している。格付け手続は、サイクルにおけるポジション、固有の脆弱性、外部の脅威があるかどうか、およびナティクスのポートフォリオのポジショニングに従って調整される固有スコアの決定に基づいている。格付けがBB－以下の部門は、その潜在的な引当について自動的に見直される。

地域リスクについては、分析は、それ自体が当該国の政治状況、激しいショックに耐える能力、ならびに経済のファンダメンタルズ（例えば、１人当たりGDP、対外債務）、政府の効率性、経済実績および経済の見通しなどの多数のインプットを含むソブリン格付けを考慮している。同様に、これらの各インプット自体が１つ以上の指標によって測定される。専門の独立機関からの定性的情報も考慮される。

バーゼルの債務不履行が識別された警戒リスト上の貸出金は、すでに個別の評価減の対象となっている場合を除き、集合的に評価減される。

金融資産のグループが減損していることが判明した場合、バーゼルの規定に従い、当行グループ内の各エクスポージャーにおいて生じる見積損失に基づいて、減損損失が計算される。

バーゼルⅡの条件の下におけるリスクの測定は原則１年以内の債務不履行の可能性に基づいているため、見積損失の計算は、影響を受ける貸出金の残存期間にわたるデフォルト率を反映させるために調整される。

必要な場合、ナティクスは、この計算の結果をナティクス・グループの実際のリスクに合わせて調整するため、専門家の意見を求める。

減損損失は、当該資産が当初その純額で表示された表示項目に対して計上される。減損損失および戻入は、損益計算書の「貸倒引当金繰入額」に計上される。

5.4 デリバティブ金融商品およびヘッジ会計

IAS第39号に従い、デリバティブ金融商品は、トレーディング目的で保有されるかヘッジ目的で保有されるかにかかわらず、貸借対照表において公正価値で認識される。

トレーディング目的で保有されるデリバティブ金融商品

トレーディング目的で保有されるデリバティブは、市場価値がプラスの場合は貸借対照表の「純損益を通じて公正価値で測定される金融資産」に、市場価値がマイナスの場合は「純損益を通じて公正価値で測定される金融負債」に計上される。

当初認識の後の公正価値の変動は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る純損益」に計上される。かかる金融商品に係る未収・未払利息も、この表示項目に含まれる。

組込デリバティブの特定事例

組込デリバティブとは、基礎となる指標（金利、株価、為替レートまたはその他の指標）の変動に対応して、当該契約のキャッシュ・フローの一部または全部の変動を生じさせるような主契約の構成要素である。

ハイブリッド商品（主契約およびデリバティブ）が純損益を通じて公正価値で測定されない場合において、組込デリバティブは、デリバティブおよびその経済的特性の定義に係る規準を満たしており、かつ関連するリスクが主契約のリスクに密接に関わっていない場合、主契約から分離される。

このようにして主契約から分離されたデリバティブは、純損益を通じて公正価値で測定される資産および負債に含まれる。

ヘッジ目的で用いられるデリバティブ金融商品

IAS第39号は、ヘッジ会計として適格なデリバティブとヘッジ対象の間の関係として、キャッシュ・フロー・ヘッジ、公正価値ヘッジおよび在外営業活動体に対する純投資ヘッジの3つの種類を認識している。

デリバティブは、開始時点で、およびヘッジ期間を通じてIAS第39号に定められた規準を満たす場合にのみ、ヘッジとして指定することができる。これらの規準には、デリバティブとヘッジ対象の間のヘッジ関係が、将来に向かって、また遡及的にも有効であることの正式な文書化が含まれる。ヘッジ関係は、ヘッジ手段の価値の変動がヘッジ対象の価値の変動を80%から125%の範囲で遡及的に相殺している場合、有効であると推定される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジは、既存の取引または可能性の高い予定取引からの将来キャッシュ・フローをヘッジするために用いられる。

変動金利の借入および発行のヘッジ

ナティクスは、銀行間借入および公募/私募発行の将来コストを固定するため、固定金利の金利スワップ借入を用いている。

変動金利の貸出のヘッジ

ナティクスは、将来の変動金利借入コストを固定するため、固定金利のプレーンバニラ金利スワップ貸出を用いている。

金利リスクの全体的なヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジは、主としてナティクスの全体的な金利リスクをヘッジするために用いられる。

これらの構造的ヘッジの文書化は、すべての変動金利取引に係る将来の変動資金管理スケジュールに基づいている。

将来に向かってのヘッジの有効性のテストには、満期区分別の累積的な変動金利借入および固定金利借手スワップと、満期区分別の累積的な変動金利貸出および固定金利貸手スワップの設定（指標および通貨別）が含まれる。

各満期について、ヘッジされるべき項目の名目金額がヘッジ目的デリバティブの想定額を上回っている場合、ヘッジは証明される。

遡及的なヘッジの有効性のテストは、当該ヘッジが異なるさまざまな報告日現在で有効であったかどうかを検証するために用いられる。かかる各報告日現在で、ヘッジ手段の公正価値（未収・未払利息を除く）の変動は、ヘッジされる仮想デリバティブ金融商品（ヘッジ対象の資産または負債および経営者の意思を表す合成金融商品）の公正価値の変動と比較される。有効とされるためには、ヘッジ手段の公正価値の変動が、ヘッジ対象の公正価値の変動を80%から125%の範囲で相殺していなければならない。これらの限度から外れた場合、当該ヘッジは適格でなくなる。

キャッシュ・フロー・ヘッジの会計処理

ヘッジに係る損益の有効な部分が資本において直接認識される一方で、非有効な部分は各報告日現在で「純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る純損益」において損益に計上される。ヘッジ対象については、特定の仕訳は行われない（これらがヘッジされなかった場合に行われるであろうものを除く）。

ヘッジ関係が中止される場合（例えば、ヘッジの有効性が80%から125%の範囲から外れている場合）、当該デリバティブは純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に分類変更されなければならない一方で、「未実現または繰延損益」として資本直入された当該ヘッジの有効な部分に関連する累積額は、ヘッジ対象自体が損益に影響を及ぼす場合、純損益に振替えられる。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジは、認識された資産もしくは負債、または未認識の確定コミットメントの公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジを目的としている。

金利リスクの全体的なヘッジ

子会社であるNatixis Financial Products LLCは、公正価値ヘッジのルールに従い、金利リスクの全体的なヘッジを文書化している。これらの取引を会計処理するため、当該子会社は、EUによって採用されたIAS第39号のカーブアウト規定を適用している。会計処理上、構造的な公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブ金融商品の会計処理は、公正価値ヘッジ目的のデリバティブに適用される会計処理に類似している。ヘッジ対象の金融商品のポートフォリオに係る公正価値の変動は、貸借対照表の個別の表示項目（「金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価調整額」）において報告され、対応する仕訳が損益において行われる。

固定金利の貸出および借入のヘッジ

ナティクスは、固定金利の借入および発行に係る金利の不利な変動の影響をヘッジするため、固定金利のプレーンバニラ金利スワップ貸出を用いている。また固定金利の貸出および有価証券に係る金利の不利な変動の影響をヘッジするため、固定金利のプレーンバニラ・スワップ借入を用いている。

公正価値ヘッジの文書化

将来に向かってのヘッジの有効性のテストには、ヘッジ対象とヘッジ手段の金融上の特性、すなわち、評価日、満期日、想定額、固定金利、および支払いの頻度が実質的に同じであることの検証が含まれる。

週及的なヘッジの有効性のテストは、当該ヘッジが異なる報告日現在で有効であったかどうかを検証するために用いられる。

かかる各報告日現在で、ヘッジ手段の公正価値（未収・未払利息を除く）の変動は、ヘッジされる仮想資産および負債（ヘッジされる資産または負債を表す合成金融商品）の公正価値の変動と比較される。有効とされるためには、ヘッジ手段の公正価値の変動が、ヘッジ対象の公正価値の変動を80%から125%の範囲で相殺していなければならない。

この範囲から外れた場合、当該ヘッジはIFRSに基づくヘッジ会計に適格でなくなる。

公正価値ヘッジの会計処理

デリバティブの公正価値の変動は、有効な部分と非有効な部分の両方について、損益に認識される。

これを対称的に、ヘッジ対象の公正価値の変動も損益に認識される。

したがって、ヘッジの非有効な部分のみが損益に影響を及ぼすことになる。

未収・未払利息を除くヘッジ目的デリバティブの公正価値の変動は、「純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る純損益」として損益に計上される。これらの金融商品に関連する未収・未払利息は、「受取利息および類似収益」または「支払利息および類似費用」に計上される。

ヘッジ関係が中止される場合、当該ヘッジ手段は純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に分類変更される一方で、ヘッジ対象に係る未実現損益はヘッジが中止された日現在の額に固定され、満期まで損益に計上される。

在外営業活動体に対する純投資のヘッジ

純投資のヘッジは、純外貨投資（連結子会社または投資）において生じる為替リスクをヘッジするために用いられる。これらは、キャッシュ・フロー・ヘッジと同じ方法で会計処理される。ヘッジ手段（外貨建ての貨幣性デリバティブまたは負債）に係る公正価値の変動の有効な部分は資本において認識される。企業が連結される際に認識される為替換算調整額は、これらの公正価値の変動によって相殺される（注記2.10参照）。公正価値の変動の非有効な部分は損益に認識される。資本において直接認識された未実現損益は、当該純投資の全部または一部が売却された場合、損益に振替えられる。

内部契約

ナティクスとその子会社の間には、ヘッジ会計において用いられるデリバティブを含んだ多くの内部契約が存在する。当該取引が連結目的においてヘッジ会計の規準を満たしていることを確認するため、ナティクスはこれらが市場において正確にヘッジされていることを定期的に検証している。

クレジット・デリバティブ

ナティクスが用いるクレジット・デリバティブは金融保証とはみなされず、IAS第39号の適用範囲に含まれるデリバティブとみなされる。これらは、純損益を通じて公正価値で測定される資産または負債に分類される。

5.5 為替取引

ナティクスが締結した外貨建て取引に関連する資産および負債の会計処理に用いる方法は、その資産または負債が貨幣性項目に分類されるかまたは非貨幣性項目に分類されるかによって決まる。

外貨建ての貨幣性資産および負債は、報告日の実勢直物レートで機能通貨に換算される。結果として生じる為替差損益は、次の二つの例外を除いて、損益に認識される。

- ・売却可能金融資産の償却原価に基づいて計算された為替差損益のみが損益に認識され、残りは「資本に直接認識された損益」に認識される。
- ・キャッシュ・フロー・ヘッジに指定された貨幣性項目または在外営業活動体に対する純投資の一部に指定された貨幣性項目に関して生じた為替差損益は、「資本に直接認識された損益」に認識される。

取得原価で測定される外貨建ての非貨幣性項目は、取引日（または発行済の永久超劣後債の資本への分類変更日：注記12.3.1参照）の為替レートで換算される。

公正価値で測定される外貨建ての非貨幣性項目は、報告期間末の実勢為替レートで換算される。外貨建ての非貨幣性項目（例えば、資本性金融商品）に係る損益は、当該資産が「純損益を通じて公正価値で測定される金融資産」に分類される場合は損益として認識され、当該資産が「売却可能金融資産」に分類される場合は資本において認識されるが、当該金融資産が公正価値ヘッジにおいてヘッジ対象として指定されている場合には、為替差損益は損益に認識される。

5.6 金融商品の公正価値

一般原則

金融商品（資産または負債）の公正価値は、測定日における市場参加者間の独立当事者間取引において、資産の売却で受領し、または負債の譲渡で支払われるであろう価格である。

したがって、公正価値は出口価格に基づく。

金融商品の当初認識時の公正価値は、通常は取引価格、すなわち、資産取得時の支払価格または負債引受時の受領価格である。

当初認識後の測定においては、資産および負債の見積公正価値は、第一に観察可能な市場データに基づくものでなければならず、公正価値の計算に使用されるすべてのインプットは、取引において市場参加者が使用するであろう価格と整合性のあるものにしなければならない。

この場合、公正価値は中間市場価格ならびに対象となる金融商品およびその関連リスクに応じて決定した追加的な評価調整により構成させる。

中間市場価格は以下に基づき入手される。

- ・ 金融商品が活発な市場で相場が付けられている場合は、その相場価格。金融商品は、証券取引所、ディーラー、ブローカー、産業グループ、プライシング・サービスまたは規制当局より、相場価格が容易にかつ定期的に入手可能である場合には、活発な市場で相場が付けられているとみなされ、かかる価格が、主要市場において、またはそれがない場合には最も有利な市場において、実際かつ定期的に発生する独立当事者間取引を表す。
- ・ 金融商品の市場が活発ではない場合、公正価値は評価技法を用いて設定される。使用される技法は、関連する観察可能な入力データを最大限活用し、観察可能でない入力データの利用を最小限に抑えなければならない。この技法は、最近の取引から得られる観察可能なデータ、類似の金融商品の公正価値、割引キャッシュ・フロー分析およびオプション・プライシング・モデル、プライシング・データまたは市場データが入手できないハイブリッド商品または観察可能でないデータの場合には独自のモデルを参照することができる。

追加的な評価調整は、とりわけ主要な市場における出口取引の結果生じる費用を考慮するために、市場、信用および流動性リスク等の評価の不確実性に関する要素を組み込む。同様に、無担保のデリバティブまたは完全に担保されていないデリバティブからの将来キャッシュ・フローの資金調達コストに関連するコストを、仮定により考慮することを目的とした資金調達評価調整（Funding Valuation Adjustment（FVA））も考慮している。

主な追加的な資金調達評価調整は以下のとおりである。

ビッド/アスク調整－流動性リスク

この調整は、ビッド価格（買呼値）とアスク価格（売呼値）との間の差で、販売費に相当する。これは、ポジションを取得するリスクまたは別の市場関係者からの提案価格で売却するリスクに関して市場関係者から要求されるコストを反映する。

モデルの不確実性を考慮した調整

この調整は、使用する評価技法の欠点、とりわけ、観察可能な市場インプットを入手可能な場合であっても、考慮されないリスク要因を考慮に入れるものである。これは、さまざまな金融商品に固有のリスクが、金融商品の評価に使用される観察可能なインプットによって考慮されるリスクと異なる場合に該当する。

インプットの不確実性を考慮した調整

評価技法で使用される特定の価格またはインプットの観察が困難であるか、あるいは価格またはインプットが定期的に入手不能で売却価格を決定できない場合がある。このような状況下においては、金融商品の公正価値を評価するときに市場関係者が同一のインプットに対して異なる値を採用するという可能性を反映させるために調整が必要な場合がある。

取引相手方リスクを考慮した価格調整（信用評価調整 - CVA）

この調整は、取引相手方の信用の質を考慮していない評価に適用される。これは、取引相手方のデフォルト・リスクに関連する予想損失に対応し、ナティクスが当該取引の市場価値の全額を回収できるとは限らないという事実を勘案することを目指している。

CVAの決定方法は、この計算に含まれる取引相手方の全セグメントに関する専門的な市場慣行に則した市場インプットの使用を基礎としている。この方法は当期中に発展し、計算の対象となる取引相手方のすべてのセグメントに適用された。流動性のある市場のインプットがない場合には、この方法は取引相手方の種類、格付け、地域別の代替値を使用した。

内部信用リスクを考慮した価格調整（債務評価調整 - DVA）および資金調達評価調整（FVA）

DVAは、CVAと対称をなし、公正価値で測定すると指定されたデリバティブ金融商品の負債評価に係る取引相手方の視点からの予想損失を示す。これは、ナティクスの信用の質がこれらの商品の評価に与える影響を反映する。当該期間中におけるナティクスのクレジット・デフォルト・スワップ（CDS）スプレッドの流動性を考慮し、比較可能な企業のサンプルに係る信用スプレッドを観察することにより、調整が行われる。DVAの計算は、資金調達評価調整（FVA）を考慮して行われる。

市場が活発であるか否かを決定するにあたり、下記の規準が用いられる。

- ・ 市場の活動レベルおよび動向（発行市場の活動レベルを含む）
- ・ 類似する市場取引で観察される過去の価格データの期間
- ・ サービス・プロバイダーによって回収された価格が少ないこと
- ・ ビッド/アスク・スプレッドが大きいこと
- ・ 時間の経過による、または異なる市場参加者間の著しい価格変動率

管理システム

公正価値の計算は、公正価値の決定または検証が独立した機能によって行われていることを確認するための管理手順に従っている。

外部の相場価格または市場パラメーターを参照して決定される公正価値は、独立部門（市場データ・モニタリング部門）により検証される。第２段階の管理は、リスク部門が実施する。

流動性の低い市場では、その他の市場情報、主に観察可能なデータを用いて、金融商品の公正価値を検証する。

考慮される要素には、次の事項が含まれる。

- ・ 外部の情報源（株式市場ページ、コンテンツ投稿サービスなど）

- ・ さまざまな情報源の一貫性
- ・ データ更新頻度
- ・ 最近の市場取引に基づくインプットの典型的な性質

評価モデルを用いて決定される公正価値については、管理システムは、モデル構築の独立した検証およびそれらのモデルを具体化するインプットで構成される。

これは、リスク部門の責任で実施される。

これは、モデルが意図された機能（価格設定、評価、対象、測定およびリスク管理）および適用される商品と一致し、適切であるかについて、以下に基づいて、検証することが含まれる。

- ・ 理論的アプローチ：モデルの金融的および数理的基礎
- ・ モデルの適用：リスクおよび収益データの生成に使用される価格設定モデル
- ・ パラメーターのストレス時におけるモデルの安定性
- ・ 使用される数値的方法の安定性および一貫性の評価
- ・ アルゴリズム評価の一部として、モデルの独立した再導入
- ・ モデル・パラメーターの調整の比較分析
- ・ モデルおよびペイオフの妥当性を確保するためのモデリング・リスクの評価、特に他の評価モデルとの比較分析（商品に付随する満期時の正または負のフローの計算式）
- ・ モデルの潜在的な不備およびその調整を考慮するための、モデリング・リスクに関する調整の実施
- ・ モデルの情報システムへの組込

公正価値の決定方法は、リスク部門、財務部門および市場データ・評価管理部門の代表者から成る観察可能性・インプット委員会、評価委員会、減損委員会およびモデル検証委員会など各種組織によって監視されている。

公正価値ヒエラルキー

IFRS第13号は、財務報告の目的上、金融商品および非金融商品に適用される公正価値測定を、下記の3つの公正価値レベルのいずれかに割り当てることを要求している。

a) レベル1：流動性のある市場の相場を用いた公正価値測定

レベル1は、活発な市場で相場が付けられている直接利用可能な価格に基づいて公正価値が決定される金融商品で構成される。

レベル1に主に含まれるのは、証券取引所に上場またはその他の活発な市場で継続的に取引されている有価証券および流動性が実証されている組織的市場で取引されるデリバティブ（先物、オプションなど）、ならびにNAV（1株当たり純資産価額）が毎日決定され報告されるUCITS（証券投資信託事業）の受益証券である。

b) レベル2：観察可能な市場データを用いた公正価値測定

レベル2の公正価値は、レベル1の公正価値で示されたものを除く金融商品、および満期まで直接観察可能（価格）または間接的に観察可能（価格デリバティブ）のいずれかであるパラメーターを組み込んだ評価技法を用いて測定される金融商品で構成される。主な商品には、以下が含まれる。

単純な金融商品

大部分の店頭取引のデリバティブ、スワップ、クレジット・デリバティブ、金利先渡し契約、キャップ、フロアおよびブレーンバニラ・オプションは、活発な市場、すなわち取引が定期的に発生する流動性の高い市場で取引される。

これらの金融商品は、通常、一般的に認められたモデル（割引キャッシュ・フロー法、ブラック・ショールズ・モデル、内挿法）を用いて、直接観察可能なインプットに基づいて評価される。

これらの金融商品については、これらのモデルが使用される範囲およびインプットの観察可能性が文書化されている。

レベル2のインプットを用いて測定される金融商品には、以下も含まれる。

- ・ レベル1に分類されるものと比較して流動性が低い有価証券。その公正価値は妥当な数の活発なマーケットメーカーが出す外部価格に基づいて決定され、必ずしも直接的に行使可能ではないが定期的に観察可能である（価格は主に貢献およびコンセンサスのデータベースから入手される。）。これらの規準を満たさない有価証券は公正価値レベル3に分類される。
- ・ 活発な市場で相場が付けられていない有価証券であって、その公正価値が、観察可能な市場データ（例えば、同等の上場企業が公表する市場データの使用または市場参加者に広く用いられている技法に由来するマルチプル法など）に基づいて決定されるもの。
- ・ ギリシャのソブリン債で、その公正価値が市場価格のビッド/アスク価格のスプレッドの大きさを理由にレベル2に記録されたもの。
- ・ UCITSの受益証券であって、そのNAVが毎日決定され公表されているわけではないが、定期的な報告がなされるか、または最近の取引から観察可能なデータが得られるもの。
- ・ 純損益を通じて公正価値で測定される発行債券。「発行体の信用リスク」部分の評価は、イールド・カーブ、再評価スプレッドなどのインプットを用いた割引キャッシュ・フロー法を基礎とする。各債券に係るこの評価額は、コールの存在を考慮し、（従前の報告日同様2017年12月31日現在のBPCEのキャッシュ・リオファール・カーブに基づく）再評価スプレッドと平均発行スプレッドとの差異に基づく、残存想定額およびその感応度の積に対応する。発行体スプレッドの変動は、当初満期日が1年未満の債券の場合、一般に重要ではない。

複雑な商品

よりハイブリッドなおよび/または長期の金融商品には、イールド・カーブ、オプションのインプライド・ボラティリティのレイヤー、市場コンセンサスのデータ、活発な店頭取引市場などの観察可能なデータに由来する市場インプットを基礎とする広く認められたモデルを用いて測定されるものがある。

これらの金融商品の公正価値の決定に用いられる主なモデルを、商品の種類ごとに以下に示す。

- ・ **資本性商品**：複合商品は、以下を用いて評価される。
 - 市場データ
 - 「ペイオフ」、すなわち商品に付随する満期時のプラスまたはマイナスのキャッシュ・フローの計算
 - 原資産の変動モデル

取引される商品には、単独の原資産、複数の原資産またはハイブリッド（例：債券/株式）の商品がある。

資本性商品に用いられる主なモデルは、ローカル・ボラティリティ、1ファクターHull & Whiteモデル（H&WIF）と組み合わせたローカル・ボラティリティならびにTskewおよびPskewモデルである。

ローカル・ボラティリティ・モデルは、ボラティリティを時間と原資産の価格の関数として取り扱う。その主要な特性は、（市場データから得た）オプションのインプライド・ボラティリティを、権利行使価格に関連付けて考慮する点にある。

H&WIFと組み合わせたハイブリッド・ローカル・ボラティリティは、上述のローカル・ボラティリティ・モデルと後述の1ファクターHull & Whiteモデル（**固定利付商品を参照**）の組み合わせで構成される。

Tskewモデルは、単独または複数の原資産オプションの評価モデルである。その原則は、満期時の原資産の分布を標準的オプション価格に合わせて調整することである。

Pskewモデルは、Tskewモデルに類似しており、特にキャップまたはフロア付ラチェット商品などのシンプルなラチェット資本性商品に使用される。

- ・ **固定利付商品**：固定利付商品は、一般的にモデルの選択を正当化する特定の性質を有している。ペイオフの評価は、潜在的リスク要因のすべてを考慮する。

固定利付商品の評価および管理に使用される主なモデルは、Hull & Whiteモデル（1ファクターおよび2ファクター・モデルまたは1ファクターHull & White確率ボラティリティ・モデル）、Hunt KennedyモデルおよびBGMの「スマイル」モデルである。

Hull & Whiteモデルは、プレーンバニラ型の固定利付商品用のシンプルなプライシング・モデルであり、簡単に調整することができる。これらのモデルを用いて評価される商品には、一般的にバニラ型のキャンセレーション・オプション（すなわち、契約開始時に設定された一定の日に行使できるオプション）が含まれる。

SBGMモデルおよびHunt Kennedyモデルは、ボラティリティ・スマイル（すなわち、行使価格に対するインプライド・ボラティリティの変化）および自己相関（または金利間の相関関係）に感応度の高い固定利付商品の評価に使用される。

- ・ **通貨商品**：通貨商品は、一般的にモデルの選択を正当化する特定の性質を有している。

通貨商品の評価および管理に使用される主なモデルは、ローカル・ボラティリティおよび確率モデル、ならびに基礎となる通貨モデルと固定利の要素を理解するための2つの1ファクターHull & Whiteモデルを組み合わせたハイブリッド・モデルである。

かかるレベル2すべての金融商品に関連するインプットは、観察可能であり文書化されていると実証された。方法論的観点から、観察可能性は以下の4つの不可分の規準に基づく。

- ・ インプットが、外部の情報源（例として、主に一般に認められたコントリビューター）に由来する。
- ・ インプットが、定期的に更新される。
- ・ インプットが、最近の取引を表す。
- ・ インプットの特性が、取引の特性と同一である。必要に応じて代替値を使用することができる。ただし、そのような手順の妥当性が実証され文書化されることを条件とする。

評価モデルを用いて得られた金融商品の公正価値は、流動性リスク（ビッド/アスク）、取引相手方リスク、無担保のデリバティブまたは完全に担保されていないデリバティブの資金調達コストに関連するリスク、内部信用リスク（負債性デリバティブ・ポジションの測定）、モデリング・リスクおよびインプット・リスクを考慮に入れるために調整される。

これらの金融商品の取引開始により発生する利益は、直ちに損益に認識される。

c) レベル3：観察可能でない市場データを用いた公正価値測定

レベル3は、評価に重大な影響を与える可能性がある一般に認められていないモデルおよび/または観察可能でない市場データに基づくモデルを用いて測定された金融商品で構成される。これには、主として以下が含まれる。

- ・ 公正価値を観察可能なインプットを用いて決定することができない非上場株式
- ・ 活発な市場に上場していないプライベート・エクイティ有価証券であり、市場参加者がIPEV（International Private Equity Valuation）基準に従って一般的に使用するモデルにより公正価値が測定されるが、市場変動への感応度が高く、その公正価値の決定には必ず個人的判定が伴う有価証券。
- ・ 保険事業分野が保有する仕組私募証券または私募証券を表すもの
- ・ レベル2に分類されないハイブリッド型の金利および為替デリバティブならびにクレジット・デリバティブ
- ・ 繰延初日利益のある金融商品
- ・ ファンドが評価日現在の最近のNAVを公表していないUCITSの受益証券、またはその低い流動性に関して入手可能な市場価格（NAVなど）の大幅な調整を要する譲渡制限期間その他の制約のあるUCITSの受益証券

- ・ 貸借対照表に公正価値で計上され、金融危機を受けて取引が凍結されたためにデータがもはや入手できなくなった金融商品で、2008年10月13日に公表されたIAS第39号およびIFRS第7号の修正に従って「貸出金および債権」に分類変更されなかったもの（下記を参照）。特定の市場で取引が大幅に下落した場合、入手可能な関連データのみに基づいた評価モデルが使用される。

バーゼルⅢによる要件に関する2007年2月20日付の命令（金融機関および投資機関に適用される規制上の自己資本の要求事項に関する2011年11月23日付の命令により修正された）および2013年6月26日付の欧州自己資本要求規則（CRR）に従い、使用されている各モデルについて、危機シミュレーションおよび事後コントロール（内部モデルおよびモデリング手続の正確性および一貫性の検証）の記述が、第3章「リスクおよび自己資本」第3.7節（訳者注：原文の章および節）に記載されている。

IAS第39号に基づき、初日利益は、市場参加者が価格設定において考慮するであろう要因の変化によって生じた場合にのみ、すなわち、評価に使用されるモデルおよびパラメーターが観察可能な場合にのみ、認識されるべきである。

選択された評価モデルが現行の市場慣行によって一般に認められていない場合、または金融商品の評価に重大な影響を及ぼすインプットの1つが観察可能でない場合においては、取引日の取引利益を直ちに損益計算書において認識することはできず、取引期間にわたってまたはインプットが観察可能となる日まで、定額法で収益として計上する。取引日に損失が生じた場合には、直ちに損益に認識される。

2017年12月31日現在、初日利益/損失の認識が繰り延べられた金融商品には、以下が含まれる。

- ・ 複数の原資産を持つ仕組資本性商品およびインデックス商品
- ・ シンセティック・ローン
- ・ ファンドに係るオプション（複数資産およびミューチュアルファンド）
- ・ 仕組金利商品
- ・ 証券化スワップ

これらの金融商品について、下記の表に、主な観察可能でないインプットおよび値の範囲を示す。

金融商品クラス	当該金融商品クラス内で レベル3を構成する 商品の主な種類	使用される評価技法	主な 観察可能でない データ	関連するレベル3 商品中の観察可能でない データ範囲
クレジット・デリ バティブ金融商品	CD0、インデックス・トラン シェ	相関効果および回収モデリングを前提と して、デフォルトを見積る技法	CD0の原資産である ポートフォリオに特 有の相関曲線	5%～95% ^(a)
	プライベート・ファイナン ス・イニシアチブCDS（証券化 資産に係るCDSを除く）	回収仮定に基づいて価格から外挿	回収率	60%～100%
金利デリバティブ	証券化スワップ	原資産であるポートフォリオの早期償還 仮定に基づいて予想される割引キャッ シュ・フロー	早期償還率	2%～17%
	動きの鈍いCMS/ボラティリ ティ債券	金利オプション用の評価モデル	平均回帰性パラメー ター	[1%～5%]
	コーラブル・スプレッド・オ プションおよびコリドー・ コーラブル・スプレッド・オ プション	複数の金利カーブ要因を表すモデル	スプレッドの平均回 帰性	[0%～30%]
	スプレッド・ロック・スワッ プおよびスプレッド・ロッ ク・オプション	スプレッド・ロック・オプションの時間 価値ならびにCMSおよびTEC先渡の反復を 理解するための二重対数正規モデル	スプレッド・ロッ ク・カーブおよび TEC先渡ボラティリ ティならびに TEC/CMS相関関係	スプレッド・ロッ ク：[+2.28bp～ +29.94bp] TECボラティリティ＝ [50bp～70bp] TEC/CMS相関関係＝ [70%～95%]
	ボラティリティのキャップ／ フロア	ブラック・ショールズ	Totemにない通貨ま たは長期債の金利ボ ラティリティ	金利ボラティリ ティ：4.69%から 101.36%
ハイブリッド固定 利付／信用	固定金利および信用（債務不 履行事象）に係る長期（15 年）コーラブル・レンジ・ア クルーアル債	金利ディフュージョンおよび信用ディ フュージョンを連結したハイブリッド・ モデル	相関関係インプット （金利-クレジット およびボラティリ ティ-クレジット）	- 固定利付/信用の相 関関係：[-13%～3%] - 信用ボラティリ ティ：満期別構造 （[2年：200%]、[5 年：60%]、[10年： 50%]）
株式デリバティブ	長期の複数原資産のペイオフ	資産間の相関関係を組み込んだボラティ リティ・オプションの評価モデル	相関関係のインプッ ト	株式/株式の相関関 係：18.4～92.13

(a) この種のデータを含むすべての取引が、バック・トゥ・バック・デリバティブであるため、レベル3分類の正当性が示されているこの項目は、完全
にヘッジされている。

公正価値のレベル間の振替に関するナティクスの方針

公正価値のレベル間の振替は、さまざまな機能、とりわけ財務、リスクおよび事業分野の代表者から成る特別委員会が見直し検証する。同委員会は、「一般原則」に記載されている市場活動および流動性のさまざまな指標を考慮する。

金融商品がこれらの規準を満たさなくなった場合、または再度満たすようになった場合に、見直しが実施される。レベル3への振替またはレベル3からの振替は、事前の検証を要する。

2017年12月31日現在、この手続に従い、一部の通貨オプションは、原通貨によって決まる流動性ホライズンに応じて、ボラティリティのキャップとフロアとともに公正価値ヒエラルキーのレベル3に振り替えられた。2017年12月31日現在、レベル3に振り替えられた通貨オプションによる貸借対照表への正味影響額は、負債の226百万ユーロであった（注記6.7.5.2および6.18.2参照）。損益計算書への影響はなかった。

この手続に従い、複数の原資産を持つ残存満期4～5年の資本性商品は2016年度に公正価値ヒエラルキーのレベル3に振り替えられた（注記6.7.5.2参照）。

金融危機による影響を受けた金融商品

a) 信用補完者（モノライン保険会社およびCDPC）と契約締結したCDS

2015年12月31日以降、モノライン保険会社と契約締結したCDSに係る評価減の測定に使用された評価モデルは、方法に関して言えば、取引相手方リスクについて行われる調整（信用評価調整：CVA）により則したモデルになっている。また、エクスポージャーの予想評価減および市場データに織り込まれている取引相手方スプレッドも考慮に入れている。

CDPC（Credit Derivatives Product Companies）との契約に対する引当金を算定するのに使用している方法を、デフォルト時のエクスポージャーの見積りに基づき、トランシェの満期に基づくPDおよびLGDを用いて、透明性をベースとするアプローチを原資産に適用することで精緻化した。27%の回収率に基づき、原資産について上記で決定されたデフォルト率に対して1.2のストレス・ファクターを適用した。算出された損失がCDPCの純利用可能資産額を超過する場合は常に取引相手方にデフォルトの可能性がある。

CDPCのポジションは2017年に満期を迎えたため、上記方法を用いて過去に計上した引当金（調整済引当金および一般引当金）を全額戻入れた。

b) 評価モデルを用いてナティクスにより測定された米国住宅関連リスクにさらされていない他の金融商品

本項では、市場価格を特定することができず、そのため評価モデルを用いて測定された証券化取引の結果として、資産評価に使用された基本原則について記載する。

CL0

2017年12月31日現在、ナティクスはスコアリング・モデルを用いて評価したCL0ポジションを一切保有していなかった。特定の仕組みに伴うリスク水準を定義するスコアリング・モデルを、一連の規準に基づき適用していた。

トラスト型優先証券（Trups）CDO

評価モデルは、将来予想キャッシュ・フロー、および財務比率に基づいた銀行のデフォルト率を推定する統計的アプローチに従って決定されるデフォルト率に基づいている。その他のセクターについては、デフォルト率は現行の資産格付けを考慮して見積られる。

プライベート・ファイナンス・イニシアチブCDS（PFI CDS）

プライベート・ファイナンス・イニシアチブ（PFI）CDSに使用される評価モデルは、原資産であるPFI債券の市場価格に応じて調整されるアプローチおよび一律の回収率の使用に基づいている。

貸借対照表に公正価値で計上されない金融商品

IFRS第13号は、貸出金を含めて償却原価で計上されるすべての金融商品の公正価値および関連する公正価値ヒエラルキーを、財務諸表注記に開示することを求めている。財務諸表注記に開示される公正価値の決定に使用した評価方法を以下に示す。

「貸出金および債権」に分類された貸出金およびファイナンス・リースに基づく支払額

ナティクスの貸出金の大部分は変動金利型ローンであり、その公正価値は割引将来キャッシュ・フローに基づいて決定される。一定の貸出金に適用される割引率は、ナティクスが報告日において同等の取引相手方に対して同等の性質の貸出を行う場合の金利である。これらは主として変動金利型ローンであるため、契約利率は、市場の貸出金利および取引相手方リスクの傾向に従って調整される。

レポ取引の公正価値は、決算日の市場レートにて予想キャッシュ・フローを割り引き、流動性スプレッドを加算して計算する。

IFRS第13号の規準を満たす相場価格がある場合には、その相場が使用される。

当初期間が1年未満の貸出金の公正価値は、帳簿価額とみなされる。このことは一般的に、償還期間が1年以下で流動資産勘定に計上される金融資産についても当てはまる。該当する債権は、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類されている。関連会社に付与した貸出金および債権も公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類されている。

借入金および預貯金

ナティクスの借入金および債務証券の公正価値の測定は、原資産の金利カーブおよびナティクスとグループ企業との間の貸付/借入に適用されるスプレッドなど報告日現在のインプットを用いた割引キャッシュ・フロー法に基づいている。1年未満で満期を迎える債務の公正価値は、帳簿価額であるとみなされる。これらの債務は、関連会社に対する債務同様、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類されている。

取得原価で認識される投資不動産

投資不動産（保険会社によって保有される投資不動産を除く）の公正価値は、不動産専門家に広く使用されている方法である賃料の資産計上を参考にして決定される。投資不動産に適用される資本還元率は、場所、建物の質および種類、使用状況、所有権の種類、借手の質およびリースの特性、金利、不動産市場の競争などの多くの要因に依存する。

5.7 旧GAPC分離資産に関する保証メカニズム

2009年11月12日に、BPCEによって分別管理された旧GAPC分離ポートフォリオの一部について資産保護システムが設定され、2009年7月1日に遡って効力を発生した。この保証メカニズムにより、ナティクスは2009年6月30日以降、分別管理された資産に割当てられた自身の資本の大部分を解除することができるようになり、これらのポートフォリオからの損失リスクから自身を保護することができるようになった。この保護システムは次の2つのメカニズムに基づいている。

- ・ 「貸出金および債権」および「売却可能金融資産」に認識される資産の額面価額の85%をカバーする、金融保証の特性を持つサブ・パーティシペーション。この保証に基づき、ナティクスは、デフォルトに陥っている1ユーロからデフォルト額の85%まで、保護を受ける。
- ・ 2009年7月1日以降、純損益を通じて公正価値で測定される金融商品のポートフォリオ（現物およびデリバティブ）に係る未実現および実現損益の85%がBPCEに移転された、一方がユーロ建てでもう一方が米ドル建ての2つのトータル・リターン・スワップ（TRS）。TRSはデリバティブであり、したがって、貸借対照表において公正価値で計上され、対応する仕訳が損益に対して行われる。同時に、ナティクスは、367百万ユーロと見積られるプレミアムの支払いと引き換えに、行使した場合、10年後にこのポートフォリオの正味利得の回収を可能にするオプションをBPCEより購入する。このプレミアムもまた、公正価値で認識される。

金融保証と引換えにナティクスが2009年度に支払ったプレミアムの金額は、1,183百万ユーロにのぼった。

保証によりカバーされる資産に係る未実現キャピタル・ロス、すなわち評価減はすでに損益において計上されているため、プレミアムは直ちに損益に計上されず、定額法で認識されるわけでもなかった。

その代わりに、プレミアムは、当初経過勘定で認識され、以下と同時期にわたり、同額が、同一の表示項目で、損益に認識される。

- ・ 減損引当金の戻入（貸倒引当金繰入額に含まれる）
- ・ 2008年10月13日に公表されたIAS第39号およびIFRS第7号の修正に従って、2008年10月1日に「貸出金および債権」内で分類変更された資産に対して同日に発生した（純収益における）割引の繰延認識。

（2016年12月31日現在と同様）2017年12月31日現在、これらの金融保証は、保証しているポジションがほとんど売却されているまたは清算されているため、会計処理上および健全性上の影響がほとんどなくなっている。

TRSとオプションで構成される保証についても、オプションがイン・ザ・マネーにあり、同じことが当てはまる。

5.8 有形固定資産、無形資産（のれんを除く）および投資不動産

当初認識時における測定

貸借対照表において、他の有形固定資産と区分表示される投資不動産は、営業目的ではなくリース収益を生み出すことを目的として保有している不動産から成る。

純損益を通じて公正価値で計上される保険会社によって保有される不動産を除いて、IFRSの初度適用時に、有形固定資産および投資不動産は、IFRS第1号に基づき利用できるオプションで認められるところにより、取得原価で計上された。

有形固定資産および投資不動産は、取得日の購入価格に、直接起因するコスト（譲渡に係る税金、報酬、手数料および登録費用）および（IAS第23号「借入コスト」に定める資産計上の規準を満たす場合には）借入コストを加えて計上される。

社内で開発されたコンピューター・ソフトウェアは、「無形資産」にその開発の直接コストで認識される。この直接コストに含まれるのは関連するハードウェア費用、サービス原価、当該ソフトウェアの作成および使用準備に直接的に起因する人件費、ならびに（IAS第23号「借入コスト」に定める資産計上の規準を満たす場合には）借入コストなどである。

開発段階で発生する費用は、IAS第38号に定める無形資産としての認識規準を満たす場合には、資産計上される。この規準に含まれるのは、技術的实现可能性、当該資産を完成させ使用または販売するという意思、当該資産が将来の経済的便益を生み出す可能性、資源の入手可能性、および当該資産開発期間に帰することができる支出を信頼性をもって測定できる能力などがある。研究段階で発生したコストは、資産計上されず、費用として認識される。

事後測定

当初認識後、資産は、取得原価から減価償却累計額、償却累計額および減損損失累計額を減じて測定される。保険会社が保有する投資不動産は、IAS第40号およびIFRS第4号に従って、純損益を通じた公正価値で測定される。

公正価値は、市場相場での賃貸料の資産計上、および市場取引との比較に基づき、多規準アプローチを用いて求める。

フランス保険法第R.332-210-1条に従い、ACPRによって承認された独立系専門家によって5年間ごとの査定が実施される。2つの査定間に、専門家によって半年ごとに不動産の市場価値が認定される。

減価償却および償却

有形固定資産および無形資産は、その使用目的において、ナティクスによって使用できる状態になり次第、見積耐用年数にわたって、定額法、定率法または通増減価償却法の内、経済的便益の消費パターンを最も良く反映する方法で減価償却または償却される。資産の残存価額は、信頼性をもって測定可能な場合、減価償却または償却可能額から控除される。ナティクスは、土地および歴史的記念建造物に分類される破壊できない建物を除く項目の残存価額を信頼性をもって測定できないと考えている。したがって、それらの残存価額をゼロとする。

IAS第16号に従って、異なる耐用年数を持ち、または項目全体とは異なる将来の経済的利益の消費が見込まれる有形固定資産勘定の重要な各構成要素に対して、特別な減価償却明細表が定められている。事業用建物および投資不動産に対しては、下記の構成要素および減価償却期間が適用される。

構成要素	減価償却期間
土地	非適用
歴史的記念建造物に分類される破壊できない建物	非適用
壁、屋根および防水処理	20～40年
基礎および骨組	30～60年
外部下塗り	10～20年
装置および付帯設備	10～20年
内部の什器備品および器具	8～15年

有形固定資産のその他の項目は、その見積耐用年数（一般に5～10年）にわたって減価償却される。

購入したソフトウェアは、定額法によって見積耐用年数（ほとんどの場合5年未満）にわたって償却される。自己創設ソフトウェアは、見積耐用年数（15年を超えてはならない）にわたって償却される。

その他の無形資産は主に顧客ポートフォリオの構成要素から成り、契約期間（米国については5～8年）にわたり償却される。

評価減または償却費は、連結損益計算書の「有形固定資産および無形資産の減価償却、償却および減損」科目で認識される。

評価減

資産は、減損の客観的な証拠がある場合はいつでも、また、無期限の耐用年数を有する無形資産の場合は少なくとも年1回減損テストを実施する。ナティクスは、各報告日に減損の証拠があるか検討する。このような証拠が存在する場合、可能な場合には個々の資産の回収可能価額を見積り、見積りができない場合には、当該資産が属する資本生成単位（CGU）の回収可能価額とする。回収可能価額は、売却コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額であり、当該資産またはCGUの継続的使用から生じると予想される将来のキャッシュ・フローの現在価値である。資産またはCGUの回収可能価額が帳簿価額よりも低い場合、損益計算書の「有形固定資産および無形資産の減価償却、償却および減損」に減損損失が認識される。

評価減は、当初評価減を引き起こした状況に変化があった場合（例えば、減損の客観的な証拠がなくなった場合など）には、戻入れることができる。

処分損益

事業用資産の処分損益は、損益計算書の「その他の資産に係る損益」で認識され、投資不動産の処分損益は、「その他業務収益」または「その他業務費用」に計上される。

建設中の固定資産の除去または中断

固定資産の除去により発生した費用は、連結損益計算書の「有形固定資産および無形資産の減価償却、償却および減損」に計上される。

開発中のITプロジェクトが中断すると、その認識の中止となる。対応する費用は、連結損益計算書の「有形固定資産および無形資産に係る損益」に転記される。

5.9 売却目的で保有する非流動資産および非継続事業

非流動資産（または資産グループ）は、その簿価が売却により回収されるときに処分されることが意図されている。この資産（または資産グループ）は、即時売却可能でなければならず、12ヶ月以内に売却される可能性が高いものでなければならない。

売却の可能性が高いのは、以下の場合である。

- ・ 活発なマーケティングを伴う資産（または資産グループ）の売却計画が、経営陣によって策定されている場合
- ・ 少なくとも1人の購入希望者が拘束力のない購入申込を行っている場合
- ・ 計画が大幅に変更されたり、撤回される可能性が低い場合

該当する資産は、「売却目的で保有する非流動資産」の表示項目に分類され、分類変更され次第、償却が停止される。帳簿価額が売却コスト控除後の公正価値を上回る場合、減損損失が認識される。関連負債も、貸借対照表の独立した表示項目に表示される。

「売却目的で保有する非流動資産」に分類されてから12ヶ月以内に処分されなかった場合、ナティクスの支配とは無関係の特別な状況がなければ、当該資産のこのカテゴリーへの分類は停止される。

2016年12月31日付で、ナティクスは生命保険ポートフォリオの1つおよびこれらのコミットメントを表象する有価証券に関する譲渡契約を締結した。当該譲渡の成立は、フランスのブルーデンス監督・破綻処理庁（ACPR）の承認を得ることが条件だった。保険コミットメントを表象する有価証券は当初「売却可能金融資産」および「純損益を通じて公正価値で測定するオプションで測定される金融資産および金融負債」として認識されていたが、「売却目的で保有する非流動資産」に分類変更された。IFRS第5号に従って、分類変更された有価証券はIAS第39号の規定に基づき評価していた。保険コミットメントに関する技術的な引当金は割引かれていた。2017年12月31日現在、ナティクスはまだ上述の承認を入手しておらず、売却の成立はナティクスの支配が及ばないため、IFRS第5号に基づくこれらの分類が継続された。

非継続事業は、処分済であるかまたは売却目的の保有に分類されていることが、明確に識別可能な企業の構成単位であり、かつ、以下のいずれかの条件を満たす。

- ・ 独立の主要な事業分野または営業地域を表す。
- ・ 独立の主要な事業分野または営業地域を処分する単一の統一された計画の一部である。
- ・ 転売のみを目的に取得した子会社である。

非継続事業に関連する資産および負債は、売却目的で保有する資産グループと同一の方法で貸借対照表に計上される。非継続事業からの損益は、損益計算書の独立した表示項目とし、この中には、処分までの間に発生した当該非継続事業の税引後損益および売却コスト控除後の公正価値で計上されている売却目的で保有する資産または処分グループの売却もしくは評価から生じる税引後損益が含まれる。

5.10 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債

これには、トレーディング目的で保有する金融負債（デリバティブ金融商品を含む）およびIAS第39号に基づき入手可能なオプションに従って当初認識時に公正価値で示される金融負債が含まれる。IAS第39号の適用条件については、2005年6月に公表された基準書の修正に記載されている。

このカテゴリーに属する金融負債は、報告日現在の公正価値で計上され、貸借対照表の「純損益を通じて公正価値で測定される金融負債」として表示される。公正価値の変動は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る純損益」において当該年度の損益として認識される。ただし、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債に係る自己の信用リスクに起因する公正価値の変動は、この認識が会計上のミスマッチを生じさせたり、拡大させたりすることがないことから、この対象から除かれる。公正価値の変動は、IFRS第9号の規定に従って、「その他包括利益に直接認識された損益」の下の「純損益を通じて公正価値で測定するものと指定された金融負債に係る自己の信用リスクの再評価額」に認識される。ナティクスはIFRS第9号のこの部分の規定を2016年1月1日から早期適用している（株主資本等変動計算書参照）。

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債を期限前償還するときは、自己の信用リスクに起因する公正価値の実現損益を、「純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債に係る自己の信用リスクの再評価額」から資本の部に属する「利益剰余金」へ直接振り替える。

5.11 債務

純損益を通じて公正価値で測定される金融負債に分類されない、ナティクスによって生み出された債務は、償却原価法を用いて測定され、貸借対照表の「銀行預り金」、「顧客預り金」、「債務証券」または「劣後債務」に認識される。

債務証券は、当初認識時に、取引コストを含めた発行価格で測定される。その後は償却原価で測定され、発行費は当該金融商品の利用期間にわたって認識される。

5.12 認識の中止

IAS第39号に従い、ナティクスは、金融資産からのキャッシュ・フローに関する契約上の権利が失効した場合、金融資産の全部または一部の認識を中止する。また、これらの契約上の権利または所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが移転された場合にも、金融資産の全部または一部の認識を中止する。

ナティクスが契約上の権利を譲渡しておらず、リスクと経済価値のほとんどすべてを保持しているわけでもない場合、ナティクスは、当該資産の支配を移転したか否かを決定する。支配が放棄されたときみなされる場合、その金融資産の認識が中止される。当行グループが当該資産の支配を保持する場合、その資産は、ナティクスの「継続的関与」の範囲まで、貸借対照表において引続き認識される。

継続的関与は、以下の契約上の条件の存在によって証明される。

- ・ 移転した資産を買戻すというオプションまたは義務
- ・ 移転した資産のパフォーマンスに関係する金銭的補償の回収

金融負債は、清算、取消または失効したときに認識が中止される。

レポ取引

a) 譲渡人

売却された有価証券に対する認識は中止されない。ナティクスは、受領した資金を返却するというコミットメントを表すものとして、負債を認識する（「レポ取引に基づく売却有価証券」）。

b) 譲受人

購入された有価証券は認識されず、譲受人から受け取るべき未収金が発付けた資金を表すものとして計上される。当該資産に対する支出金額が、「レポ取引に基づく取得有価証券」に認識される。

その後の各報告日に、当該有価証券は、最初に分類されたカテゴリーに適用される規則に従って譲渡人により引続き評価される。譲受人の勘定には、譲渡人から受取るべき金額が、引続き貸借対照表に表示される。

貸付/借入有価証券

貸付/借入有価証券取引は、IFRSにおける意味の範囲内で、金融資産の譲渡を伴わない。したがって、これらの取引によって、貸付有価証券の認識が中止されることはない。貸付有価証券は、IFRSの下では識別されず、当初のIFRSカテゴリーに引続き計上され、適宜測定される。借入有価証券は、借手によって認識されない。

5.13 金融資産と金融負債の相殺

IAS第32号に従い、ナティクスは、金融資産と金融負債の相殺について、（i）計上された金額を相殺する法的に強制可能な権利を有し、（ii）正味金額を決済するかまたは当該資産の現金化および負債の決済を同時に実行する意思があるという2要素から成る条件を前提として、金融資産と金融負債の相殺を実施し、正味残高を貸借対照表に表示する。

運営原則が上記の2つの規準を満たしている清算機関で実施されるデリバティブおよびレポ取引に関する取引は、貸借対照表で相殺される（注記6.3参照）。

5.14 引当金および偶発負債

引当金は、時期または金額が不確実な負債である。負債は、過去の事象によって生じる現在の債務であり、それを清算すると、信頼性をもって測定できる経済的便益を包含する資源の流出をもたらすと予想される。

引当金として認識される金額は、報告日における現在の債務を清算するのに要する支出の最善の見積りでなければならない。この金額は、割引の影響が重大である場合は割引かれる。引当金は、報告日ごとに見直され、必要に応じて調整がなされる。従業員給付をカバーするための引当金を除き、貸借対照表上で認識される引当金は、主にリストラ引当金ならびにリスクおよび訴訟に対する引当金に關係する。

a) リストラ引当金

リストラ費用に対する引当金は、引当金認識についての下記の標準的な規準および下記の2つの条件が満たされたときに、認識される。

- ・ 決算日現在で、少なくとも下記の事項を明確にしたリストラに関する詳細な正式の計画がある。
 - 關係する事業または事業の一部
 - 影響を受ける主たる事業所
 - 雇用契約の終了により補償を受ける従業員の勤務地、職種およびその概数
 - 負担する支出
 - 計画実施日
- ・ ナティクスは、リストラ計画の実施を開始することによって、または決算日にその概要を告知することによって、リストラ実施につき、影響を受ける人々の予想を確実なものにしている。

リストラ費用に対する引当金は、リストラに直接的に關係する支出のみを含む。

Cofaceは2016年、人員適応計画に関連してリストラ引当金を計上した。同計画では、148名の早期退職・希望退職がなされ、主にフランスとドイツに拠点を置く企業が対象とされた。2017年12月31日現在における当該計画に係る引当金の残高は注記6.16.2に記載されている。

b) リスクおよび訴訟に対する引当金

ナティクスがさらされている主なリスクおよび訴訟については、第3章「リスクおよび自己資本」の第3.11節（訳者注：原文の章および節）に記載されている。

偶発資産または偶発負債は計上されていない。

2016年12月31日現在および2017年12月31日現在のナティクスの財務諸表の負債側に計上されている引当金については、注記6.16.2「偶発損失引当金」で検討され、可能性のある配分については注記7.5「その他の損益」、注記7.6「営業経費」および注記7.7「貸倒引当金繰入額」に記載されている。

引当金の変動は、損益計算書において将来支出の種類に対応する表示項目で認識される。

5.15 従業員給付

IAS第19号に従い、従業員給付は、以下の4つのカテゴリーのうちの1つに分類される。

- ・ 「**短期給付**」：当期中に支払われる給料、社会保障負担、年次休暇、従業員利益分配、奨励制度、追加負担および賞与が含まれる。
- ・ 「**解雇手当**」：企業の決定または雇用終了と引換えに退職手当パッケージを受取るという従業員の決定の結果として、通常の退職年齢前に社員の雇用を終了すると引換に付与される従業員給付から成る。
- ・ 「**退職後給付**」：年金、銀行業界に適用されるその他の補足的退職給付、退職時の報酬および退職者に支払われるその他の契約上の給付など。
- ・ 「**その他の長期従業員給付**」：長期勤続報奨および「従業員維持および業績表彰制度」に基づいて現金で支払われる繰延報酬を含む。

短期従業員給付は、当該給付の見返りに従業員が勤務した期間の費用として認識される。

退職給付に対する引当金が発生するのは、雇用主が退職給付の提供を明確に確約したとき、または雇用主が退職給付の支払いを定めたリストラの費用を認識したときである。

IAS第19号に規定された認識の原則に従い、ナティクスは以下の種類の退職後給付を識別する。

- ・ 確定拠出制度：この制度の下では、企業体は特定の給付額を支払う義務を一切負わない。
- ・ 確定給付制度：この制度の下では、ナティクスは特定の給付額を支払う法的または推定的義務を有する。

確定拠出制度の下で拠出された負担金は、従業員が当該負担金と引換に勤務した期間において、費用計上される。

予測単位積増方式を用いた保険数理士による給付債務の査定に基づき、確定給付制度に対する引当金が設定される。この方法は、毎年見直される人口統計および財務上の仮定（具体的には、AA格付けの社債の金利カーブに基づく割引率）を活用したものである。制度資産の価値が数理計算上の負債から控除される。この評価は独立保険数理士によって定期的に実施される。

ナティクスの確定給付制度コミットメントの全部または一部への資金調達を目的とし、関連当事者によって引き受けられたナティクスの保険契約は、貸借対照表の資産の部の「未収勘定およびその他資産」に計上されている。

数理計算上の仮定の変動および実績による修正（数理計算上の仮定と実績との間の差異による影響）に関連する数理計算上の負債についての再評価調整（確定給付制度の再評価調整額）は、資本直入された損益に係る計算書上、純損益に振替えられることのない項目として計上される。

確定給付制度に関して認識される年間人件費は、以下の項目で構成される。

- ・ 当期中に受益者によって確定された権利を表す勤務費用
- ・ 制度の変更または縮小および制度の清算の影響によって生じる過去勤務費用
- ・ 正味の債務に対する割引の巻戻しの影響を反映する正味利息費用

その他の長期給付は、確定給付制度の下で退職後給付に適用されるのと同じの保険数理的方法を用いて評価される。ただし、負債再評価項目は、直接費用として認識される。

「従業員維持および業績表彰制度」に従って従業員が勤続することを条件とする、現金決済の変動報酬に関連する費用見積額は、権利確定期間にわたって認識される。

5.16 負債と資本の区別

IAS第32号に従い、発行済金融商品は、保有者に現金を引渡す契約上の義務が組込まれているか否かによって、負債または資本に分類される。

- ・ 超劣後債および優先株式は、連結ベースで利益が計上された場合には利払いが義務付けられる条項についての再交渉が2009年に行われ、それ以降いずれに区分すべきかについて任意とされたことから、資本に分類されている。
 - 期中の変更は、注記6.17「劣後債の期中変動」および注記12「資本管理」に記載されている。
- ・ しかし、金融商品が資本であると判断された場合は以下のとおりである。
 - その補償は配当とし取扱われ、よって資本に影響し、当該補償に関わる税金も同様である。
 - 外貨建ての場合には、資本に当初分類された日においてユーロに換算された結果の取得原価で固定される。
- ・ ナティクスの連結範囲に含まれる専用ミューチュアルファンドの純資産の第三者投資家持分は、貸借対照表の「純損益を通じて公正価値で測定される金融負債」に計上される金融負債を構成する。ミューチュアルファンドの利益に対する第三者投資家の持分は、連結損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る純損益」として計上されている。
- ・ ナティクスが全部連結の対象とする償還期日付きファンドの第三者投資家による保有ユニットは、清算時にファンドの純資産に対する持分の返済を受ける権利を保有者に付与するものであり、連結貸借対照表の「未払勘定およびその他の負債」として負債に分類されている。ファンドの利益に対する第三者投資家の持分は、連結損益計算書の「支払利息および類似費用」に計上されている。

5.17 株式に基づく報酬

従業員のために留保される資本の増加

従業員貯蓄制度の下で従業員に付与されるストック・オプションは、特定の期間における平均市場価格（参照価格と呼ばれる）と比較して割引かれており、5年間の譲渡制限期間が設けられている。付与された利益は、制限条件を考慮後の取得株式の公正価値と申込日において従業員が支払った金額の差額に株式の申し込み数を乗じた金額である。

譲渡制限の評価方法は、譲渡制限株式の5年先渡売りと、最終的には先渡売りからの収益で5年後に返済される借入金で購入の資金調達を行うことによって同数の株式の現金買いを行うという2ステップの戦略コストを基礎とする。借入金利は、平均的なリスク・プロファイルの市場参加者が何の影響も受けずに5年で返済できる証券担保借入を求めた場合に認められるであろう金利である。

従業員のために留保される資本の増加に関連する利益の評価に適用される主な仮定は、注記11.2.4に記載されている。

株式に基づく従業員維持および業績表彰制度

EU指令第36/2013号（「CRD4」として知られる）および2014年11月3日付の命令に従い、ならびに欧州銀行監督局（EBA）が2013年12月16日に公表し、2014年3月4日に委員会委任規則におけるヨーロッパ委員会（EU）指令第604/2014号により承認された規制技術基準の中で定められた要件に従って、ナティクスは「規制」と称されるカテゴリーに属する職員および2014年11月3日付の命令の規定の対象とならない一部の従業員を対象とした繰延変動報酬制度を設定した。一部の制度はナティクスの株式で決済され、一部はナティクスの株価と連動する現金で決済される。

株式決済型従業員維持および業績報酬制度：

IFRS第2号「株式に基づく報酬」に基づき、従業員に対する株式の無償交付により、付与日に受領した財貨またはサービスの公正価値に相当する費用が発生する。この人件費は資本に対して認識される。受領したサービスの公正価値は、付与日の株式の公正価値から権利確定期間中に従業員が放棄した配当の現在価値を控除し、勤続年数条件を考慮して算定される。

費用は定額法で権利確定期間にわたって認識される。費用は権利の損失を反映するよう権利確定期間にわたって調整される。

ナティクス株価に連動する現金決済型従業員維持および業績報酬制度：

現金決済される株式に基づく報酬に適用される会計処理は、IFRS第2号「株式に基づく報酬」に準拠している。

当該基準に基づき、取得されたサービスおよび負担した負債は公正価値で測定される。負債が決済されるまで、債務は各報告日および決済日に再測定され、公正価値の変動は当該期間の損益に認識される。報告日における負債の再測定は、勤続年数条件および業績規準が満たされているか否かとともに、原株式の価値の変動が考慮される。

報酬の支払いが勤続要件の対象となる場合、対応する費用は定額法で権利確定期間にわたって計上され、勤続要件が存在しない場合、費用は直ちに債務として認識される。その後、後者は、業績規準および基礎となる株価の変動を考慮に入れて報告日毎に再測定される。

ナティクス株価に連動する現金決済型従業員維持および業績報酬制度の条件変更によって、当該制度が株式決済型従業員維持および業績報酬制度として再分類される場合には、当該変更日において、当初のナティクス株価に連動する現金決済型従業員維持および業績報酬制度に対して計上されていた負債の認識が中止されるとともに、株式決済型従業員維持および業績報酬制度の下で提供されるサービスに相当する負債が認識されることになる。資本での認識と負債の認識中止との差額は直接損益に計上される。

これらの制度の詳細と当年度中の数量的影響は、注記11.2.2に記載されている。

5.18 自己株式および自己株式に関連したデリバティブ

ナティクスが保有するすべての自己株式は、それらの取得/保有目的にかかわらず、資本から差し引かれる。トレーディング目的または売却可能として保有する自己株式の売却、測定または減損に関して、親会社の財務諸表において認識されたいかなる損益も、連結財務諸表において資本から差し引かれる。

自己株式に関連したデリバティブは、決済方法により異なる認識がなされる。

- ・ 一定数の自己株式が一定金額の現金その他の金融資産と交換する取引により決済され、その取引が唯一の可能な決済方法である場合、資本性金融商品として認識される。この場合、その後の再評価は行われない。
- ・ 正味現金決済または正味自己株式決済により決済される場合、デリバティブとして認識される。この場合、金融商品の公正価値の変動が損益計算書に計上される。

ナティクスに自己株式の購入義務を負わせる契約は、デリバティブの分類方法にかかわらず、割引取得価格の負債を発生させ、対応する仕訳が資本に行われる。

5.19 受取報酬および受取手数料

受取報酬および受取手数料の会計方法は、提供されたサービスの最終目的およびそのサービスが関連する金融商品の会計方法によって決まる。

ビジネス・プロバイダー報酬といった一度限りのサービスに対する報酬および手数料は、サービスが提供され次第、直ちに損益に計上される。

保証報酬や管理報酬といった継続的サービスに対する報酬および手数料は、サービスが提供される期間にわたって繰延べられる。

ローン設定報酬など、金融商品の実効利回りの不可欠な部分を形成する報酬および手数料は、該当するローンの見積期間にわたって実効金利の調整として認識され償却される。これらの報酬および手数料は、受取報酬および受取手数料ではなく、受取利息として認識される。

5.20 税金費用

当年度の税金費用は、以下により構成される。

- ・ フランス企業が2017年度は44.43%、2016年度は34.43%の率で支払うべき税金、ならびに、外国の企業および支店が現地税率で支払うべき税金。2017年度のフランスの税率44.43%には、2017年改正財政法のなかで採用された5%の特別税および付加税が含まれていた。この税金が賦課されるのは2017年のみで、収益がそれぞれ10億ユーロおよび30億ユーロを超える企業が対象である。収益が30億ユーロを超える企業は、特別税と付加税の両方を支払う必要がある。
- ・ 資産・負債の帳簿価額と、貸借対照表負債法により計算されるその税務基準額との間の一時的差異から生じる繰延税金

繰延税金資産・負債は、現地の税法に従い、一時的差異が解消される日現在で適用されているまたは実質的に適用されている税率に基づき、各課税企業レベルで計算される。繰延税金は割引かれない。

繰延税金資産・負債は、各課税企業のレベルで相殺される。課税企業は、当行グループの減税目的のために選ばれた単体企業または、該当する場合には、企業グループの一部のいずれかである。

繰延税金資産は、当該課税企業が一定期間（最長10年間）の間に税効果を実現できる可能性が高い場合にのみ、報告日に認識される。こうした税効果は、当該期間内に一時的差異または繰越欠損金が将来の見積課税所得から控除されることで実現される。

フランスの繰延税金資産に適用された税率には、2017年および2018年の財政法のもとで定められている減税を考慮に入れている。これらの法律は法人税の段階的な引き下げを定めており、法人税は（3.3%の社会保障税による影響を除くと）、2020年は28%に、2021年は26.5%、2022年以降は25%になる予定である。

2017年に可決されたその他の税改正としては、米国での減税が挙げられ、これは2018年1月1日以降に開始する事業年度の所得に適用される。連邦所得税の軽減実施には、繰越欠損金の控除を制限する策と、法人税と同様の税金（税源浸食・租税回避防止税（BEAT）」）の導入も盛り込まれている。これらの税改正はいずれも、連邦税率の軽減から得られる所得に対して著しい影響を及ぼさない可能性が高いとみなされた。

すべての一時的差異は、それらの解消日または支払日にかかわらず、認識されている。繰延税金の正味残高は貸借対照表の「繰延税金資産」に表示される。

付加価値負担金、すなわち「Cotisation sur la Valeur Ajoutée des Entreprises」（CVAE）については、当期純利益に基づいて計算されていないと考えられるため、「営業経費」として計上されている。

競争力・雇用目的税額控除（CICE）は、IAS第19号「従業員給付」に該当するとみなされた。その結果、この税額控除は、関連人件費からの控除として表示されている。

2017年10月6日、フランスの憲法裁判所は、2015年12月29日付の2015年改正財政法の法律第2015-1786号に繋がったフランス一般税法（General Tax Code）第L.235条ter ZCAは違憲であると宣言した。この条項により、配当所得に対する3%の追加負担金が導入されていた。

2016年までは、この負担金に関連する費用は、IAS第12号に従い、決定した配当性向が関係する期間の税金に計上されていた。同金額は2016年度には20.9百万ユーロであった。2017年において、2012年度から2016年度までに關して受け取った払戻額の総額105.6百万ユーロが税金に認識された。

5.21 貸出コミットメントおよび保証コミットメント

a) 金融保証

コミットメントの供与

デリバティブに分類されない金融保証コミットメントは、債務者が契約上支払うべき分割払込金の支払いを怠ったために生じた損失について、保証対象企業に返済するため、発行体に特定の支払いをすることを求める契約である。この権利の行使は、不確実な将来の事象の発生を条件としている。

(2005年8月にIASBによって公表され、EUによって採用された)IAS第39号およびIFRS第4号の修正の第43項に従い、供与された金融保証は、その公正価値に、保証発行に直接帰属するあらゆる取引コストを加算した額で計上される。市場価格で締結された単独の契約については、契約開始時の公正価値は、理論上は受け取ったプレミアムと同額になる。ナティクス内で発行されたすべての金融保証契約は、市場価格で締結されている。

その後は、金融保証は以下の2つのいずれか高い金額で計上される。

- ・当初認識額から、該当する場合には、IAS第18号「収益」に記載の原則に沿って計上された償却額を控除した額。この償却額は、当該保証によってカバーされる期間中にわたって、受領報酬が遅延認識されることを表す。
- ・IAS第37号「引当金、偶発負債および偶発資産」に従って決定される価額。これは企業が通常、債務清算または第三者への債務の譲渡の際に支払うであろう額である。

保険子会社から発行され、保険契約の定義にも該当するすべての金融保証は、IFRS第4号「保険契約」の要件(その修正の第AG64項(a))で認められているものに沿って、会計処理された。

ミューチュアルファンドに対して発行される保証の特定事例

ナティクスは、特定のミューチュアルファンドの受益証券の元本および/または利益を保証する。これらの保証は、各ファンドの満期時の受益証券の純資産価額が、保証された純資産価額を下回った場合においてのみ行使される。IAS第39号に基づき、これらの保証はデリバティブ金融商品に相当する。

しかし、業務リスクが保証の公正価値に及ぼす顕著な影響を踏まえれば、ミューチュアルファンドに対して付与された保証は、金融保証として扱われる。

保証コミットメントの受取

IFRSの基準書には、受け取った金融保証の会計処理に関する定めがない。具体的な指針がない場合、適用される会計処理は、類似した状況下で他の基準によって規定された会計処理との類似性によって決定しなければならない。したがって、発行体に対する金融保証の定義に合致する受取保証は、以下に従って処理される。

- ・金融商品に関して受け取った保証については、IAS第39号
- ・IAS第37号の適用範囲に該当する負債に関して受け取った保証については、IAS第37号

旧GAPC分離資産に関してBPCEからナティクスに供与された保証に適用される具体的な処理については、注5.7に開示されている。

b) 貸出コミットメント

ナティクスによって供与されるすべての貸出コミットメントは、付与日の市場価格での貸出金を生じさせる。貸出コミットメントにおける貸出実行部分は、「貸出金および債権」に分類される。これらの貸出コミットメントは偶発負債であり、IAS第37号に従って認識される。当初認識時には、それらは貸借対照表に認識されない。コミットメントの費用が関連収益を上回った場合に、引当金が負債において認識される。

5.22 銀行破綻処理メカニズムへの拠出

2015年10月27日付指令によって預金保証・破綻処理基金の設立手続が変更になった。預金保証・破綻処理基金への拠出は、共同出資証明書、ならびに、貸借対照表上で資産として認識される現金保証金(取消不能なコミットメントの保証)およびその他の営業費用の中の「所得税を除く税金」として損益に計上される拠出(この拠出は運用の承認を自主的に撤回する場合には払い戻しされない)の形で支払うことができる(注記7.6参照)。

銀行や投資会社の再生や破綻処理の枠組み構築に関するEU指令第2014/59号(BRRD - 銀行再生・破綻処理指令)およびEU規則第806/2014号(単一破綻処理制度(SRM)規則)によって、2015年時点で破綻処理基金の創設が定められた。2016年に、当該基金は単一監督メカニズム(SSM)の参加国間での単一破綻処理基金(SRF)となった。このSRFは破綻処理のための資金調達メカニズムであり、破綻処理当局である単一破綻処理理事会が利用できる。単一破綻処理理事会は、破綻処理手続の実施に際して当該基金を利用することができる。

委任規則第2015/63号および破綻処理のための資金調達メカニズムへの事前拠出に関するBRRD指令の補足となる実施規則第2015/81号に従って、単一破綻処理理事会は単一破綻処理基金への2017年の拠出水準を設定した。単一破綻処理基金への拠出は貸借対照表上に資産として認識される現金保証金(現金保証金の15%)および「所得税を除く税金」として損益計上される拠出の形で支払うことができる(注記7.6参照)。

5.23 財務諸表作成時の見積りの使用

財務諸表の作成において、ナティクスは、専門家の判断を仰ぐ必要のある入手可能な情報に基づき、一定の見積りおよび仮定を立てる必要がある。これらの見積りおよび仮定は、損益計算書における収益および費用の計算、貸借対照表における資産および負債の価額、および/または財務諸表注記における一定の開示事項に影響する可能性のある不確実性の原因となる。金融危機が、会計上の見積りの使用拡大につながった。その結果として、一定の営業活動の将来の業績が、2017年12月31日現在の財務諸表に使用されている見積りから大幅に異なる結果となる可能性がある。

仮定を立てる必要がある会計上の見積りは、主に以下に記載の項目の測定に用いられている。

公正価値で計上される金融商品

活発な市場で取引されていないハイブリッド市場金融商品の公正価値は、評価技法を用いて算定される。評価モデルを用いて生成された評価は、当該金融商品および関連するリスクに応じて、正味ポジションのビッド/アスク価格、モデリング、将来キャッシュ・フローの資金調達コストに関する仮定、ならびに取引相手方およびインプット・リスクを勘案して調整される。これらの方法により得た公正価値は、市場で売却される場合、取引時の実際の価格と異なることがある。

金融危機の結果、流動性の低い金融商品の価格設定に使用される評価モデルについては、注記5.6に記載されている。

貸出金および債権の減損

報告日において、ナティクスは、個別的にまたはリスク・カテゴリー別に集合的に、貸出金および債権の減損の客観的な証拠があるか否かを査定する。減損の証拠を発見するために、ナティクスは、多数の客観的な規準の傾向を分析するとともに、自社の専門家チームの判断も仰ぐ。同様に、ナティクスは（目的が個々の減損損失額を算定することである場合には）予想回収時期を設定するために、また、集合的引当金額の基礎となるパーゼルの枠組に基づいた予想損失額を調整するために、専門家の判断を利用することがある。

「売却可能金融資産」に分類される非上場資本性金融商品の評価

売却可能金融資産に分類される非上場資本性金融商品は、主に非連結企業に対する投資で構成される。非上場非連結企業に対する投資の公正価値は、主としてマルチプルまたはDCF（割引キャッシュ・フロー）に基づく評価方法により得られる。これらの方法を使用するためには、事前に一定の選択および仮定（とりわけ将来予想キャッシュ・フローおよび割引率）を実施する必要がある。

資金生成単位（CGU）の価値

減損テストを行えるよう、すべてののれんがCGUに割り当てられている。ナティクスによって行われる減損テストは、各CGUの帳簿価額（のれんを含む）をその回収可能価額と比較することによって行われる。回収可能価額が使用価値に等しい場合、年間のフリー・キャッシュ・フローを無期限の将来にわたって割引くことによって算定される（注記2.5参照）。割引キャッシュ・フロー法の使用は以下を伴う。

- ・ 将来キャッシュ・フローを見積る。ナティクスは、これらの見積りの基礎を、そのビジネス単位の中期計画に含まれる予測に置く。
- ・ 中期計画の最終年のキャッシュ・フローを、予想年間成長率を反映させた利率で、無期限の将来にわたって見積る。
- ・ 各CGUの個別の利率でキャッシュ・フローを割引く。

償却原価で認識される貸出金および債権の公正価値（IAS第39号およびIFRS第7号の修正に基づき分類変更される貸出金を除く）

活発な市場で相場が付けられていない貸出金の公正価値は、割引キャッシュ・フロー法を使用することにより決定される。割引率は、類似のリスク特性を持つ貸出金グループに対して、当該期間中に機関投資家によって使用される利率の査定に基づく。貸出金は、信用スプレッドに影響を与える要因の特定を可能にする統計調査に基づき、類似のリスク特性を持つグループに分類されている。ナティクスはまた、この分類を改良するために、専門家の判断に依拠している。

従業員給付

ナティクスは、主な従業員給付の算定を独立保険数理士に依頼している。これらのコミットメントは、昇給率、割引率および制度資産の収益率などの仮定を用いて決定される（注記11.2.3参照）。これらの割引率および収益率は各計算期間末時点に観察された市場レート（例えば、割引率についてAA格付け社債のイールド・カーブ）に基づいている。長期給付債務に適用される場合、これらのレートが、評価に不確実性をもたらす。

保険関連の負債

保険の技術的準備金は、次期以降の期間にわたって報告される金額の調整につながる可能性がある仮定および見積りを用いて計算される。

- ・ 個人保護保険については、支払準備金は、保険請求経験のモデリングにより計算される。
- ・ 生命保険については、責任準備金は、経済的仮定、金融的仮定、死亡率表、罹患率表および行動統計（例えば保険解約に関するもの）に基づき算定される。
- ・ 損害保険に関しては、技術的準備金は未経過保険料収益（発生基準に従って計算され、報告日以降の期間に関連する期中に請求された保険料部分に相当する。）に関する引当金と、報告日時点では発生しているがまだ支払っていない既知および未知の保険金請求に相当する支払うべき保険金に関する準備金で構成される。
- ・ 信用保険については、支払準備金は、報告日現在において報告済であるが未解決の保険請求の見積りを含む。このような未払の保険請求額に加え、未知の保険請求に対する引当金が確保されるが、これはリスクの決済および債権回収措置の後に最終的に支払われる請求額を参考に、統計ベースで計算される。予想回収額の見積りを表す、債権回収手続に対する引当金は、未決済のすべての契約期間に対して、最終回収率を適用することにより計算される。

繰延利益分配

繰延利益分配の計算に使用される配当参加率は、中期計画の期間にわたる予想配当性向に基づき決定されるが、前年度の実質配当性向と一致している。

繰延利益分配資産の場合、不利な経済環境から生じる流動性の要求により、含み損のある資産の売却を余儀なくされないよう検証するための、回収可能性テストが実施される。この回収可能性テストは、過去の償還および資金の流入に関するさまざまな経済上の仮定に基づく将来の予想キャッシュ・フローに依拠している（注記2.8参照）。

繰延税金

欠損金の繰越は、フランスおよび英国においては無期限に認められており、その他の国でも極めて長期間（米国では2018年1月1日より前の欠損金については20年間）にわたって控除可能であるなかで、ナティクスは、保守的姿勢により、一定期間（最長10年）にわたって課税所得を生み出す能力に対応させる形で正味繰延税金資産を計上している。

このため、ナティクスは、各事業分野の中期計画に基づき、税務上の事業計画を作成している。

また、特別租税体系についての調整も行っている。

その他の引当金

金融商品、従業員給付および保険契約に関連する準備金を除き、連結貸借対照表で認識される引当金は、主に訴訟、リストラ、課徴金および罰金リスクに対する引当金に関するものである。

引当金が上げられるのは、過去の事象により生じた債務を清算するために、経済的便益を包含する資源の流出が必要となる可能性が高く、かつ、債務額を信頼性をもって見積ることができることである。この金額を算定するために、経営陣はリスクの発生確率を査定する必要がある。また割引の影響が重大である場合には、将来キャッシュ・フローが割引かれる。

5.24 1株当たり利益/（損失）

希薄化後1株当たり利益/（損失）は、グループ持分に帰属する当期純利益/（損失）を、希薄化金融商品の普通株式への転換により生じる最大の影響額に応じて調整された加重平均株式数で割った額に相当する。希薄化後1株当たり利益/（損失）を計算する際には、発行済ストック・オプションが考慮される。これらの金融商品の転換は、希薄化後1株当たり利益/（損失）の計算に使用される当期純利益/（損失）に影響を与えない。

	2017年12月31日に 終了した年度	2016年12月31日に 終了した年度
1株当たり利益/（損失）		
グループ持分に帰属する当期純利益/（損失）（単位：百万ユーロ）	1,669	1,374
株主に帰属する当期純利益/（損失）（単位：百万ユーロ） ^(a)	1,575	1,296
期中平均発行済流通普通株式数	3,137,311,715	3,132,934,277
期中平均自己株式数	1,320,310	2,175,601
1株当たり利益/（損失）の計算に使用される平均株式数	3,135,991,405	3,130,758,676
1株当たり利益/（損失）（単位：ユーロ）	0.50	0.41
希薄化後1株当たり利益/（損失）		
グループ持分に帰属する当期純利益/（損失）（単位：百万ユーロ）	1,669	1,374
株主に帰属する当期純利益/（損失）（単位：百万ユーロ） ^(a)	1,575	1,296
期中平均発行済流通普通株式数	3,137,311,715	3,132,934,277
期中平均自己株式数	1,320,310	2,175,601
ストック・オプション制度および無償株式制度 ^(b) に起因する希薄化性潜在的株式数	6,080,983	3,539,546
希薄化後1株当たり利益/（損失）の計算に使用される平均株式数	3,142,072,388	3,134,298,222
希薄化後1株当たり利益/（損失）（単位：ユーロ）	0.50	0.41

(a) グループ持分に帰属する当期純利益/（損失）と、株主に帰属する当期純利益/（損失）との差異は、超劣後債および優先株式で発生した利息、すなわち、2017年12月31日現在の（94）百万ユーロおよび2016年12月31日現在の（78）百万ユーロに相当する。

(b) この株式数は、2016年度および2017年度の業績連動型無償株式制度（PAGA）、2016年度および2017年度の長期奨励制度（LTIP）、2013年度の条件付株式報奨制度（PACA）のもとに付与された株式を指している。

[次へ](#)

注記6 貸借対照表注記

6.1 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産および金融負債

これらの資産および負債は、報告日現在の公正価値で測定され、利息を含めた価値の増減は、損益計算書上で「純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る純損益」として認識される。ただし、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債に係る自己の信用リスクに起因する公正価値の変動を除くものとする。当該公正価値変動については、その他の包括利益の下に「純損益を通じて公正価値で測定される金融負債に係る自己の信用リスクの再評価額」に認識される（注記8.1参照）。IFRS第9号のこの部分は早期適用されている。

6.1.1 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

2017年12月31日現在において、公正価値で測定される金融資産は、有価証券およびデリバティブ金融商品から成る。

(単位：百万ユーロ)	注記	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在
トレーディング目的で保有する有価証券		50,381	46,116
固定利付有価証券		13,033	12,302
変動利付有価証券 ^(a)		37,348	33,813
トレーディング目的で保有する貸出金および債権		3,006	2,871
銀行		1,254	1,521
顧客		1,752	1,350
ヘッジ会計として適格でないデリバティブ金融商品^(b)	6.1.3	60,228	69,754
純損益を通じて公正価値で測定される有価証券	6.1.1.2	63,358	61,633
有価証券業務		18,664	14,593
固定利付		3,134	3,278
変動利付 ^(a)		15,530	11,316
リバース・レボ取引 ^(b)		44,695	47,040
純損益を通じて公正価値で測定される貸出金および債権	6.1.1.1および 6.1.1.2	7,524	7,254
銀行		2,099	1,793
顧客		5,425	5,461
合計^(c)		184,497	187,628

(a) ミュチュアルファンドの受益証券を含む。

(b) この情報は、IAS第32号に従って実施した相殺の影響を考慮して表示されている(注記6.3参照)。

(c) うち保険事業は、2017年12月31日現在が22,733百万ユーロ、2016年12月31日現在が17,325百万ユーロ。

6.1.1.1 純損益を通じて公正価値オプションで測定される貸出金および債権ならびに信用リスク

信用リスク・エクスポージャーは、貸借対照表に表示される純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された貸出金および債権の公正価値を構成する重要な部分である。

ナティクスは、2017年度および2016年度、純損益を通じて公正価値で測定される金融商品として分類された貸出金および債権に関連する信用リスクをヘッジするためのプロテクションを購入しなかった。

6.1.1.2 純損益を通じて公正価値オプションで測定される金融資産に分類するための条件

金融資産が純損益を通じて公正価値で測定されるのは、それを選択した方がより適切な情報を提供できる場合、または当該金融商品が1つ以上の重要かつ分離可能な組込デリバティブを組込んでいる場合である。

以下の2つの状況においては、公正価値オプションの使用を選択する方が、より適切な情報を提供できるとみなされる。

- ・ 経済的に関連性がある資産と負債間で会計上の不整合がある場合。これが生じるのは、たとえばヘッジ会計の規程が満たされていないときの資産とヘッジ目的のデリバティブの場合である。
- ・ 金融資産および負債のポートフォリオが、資産および負債管理の文書化された方針の一環として公正価値で管理され認識されている場合。

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産は主に、リスクが国内外でかつ機動的に管理される株式バスケットに連動する長期仕組みレポ取引、ならびに保険業務におけるユニットリンク保険に相当する金融資産が占める。また、割合は少ないが、デリバティブが組込まれている資産で、分離の原則を適用していないものも含まれている。

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日現在				2016年12月31日現在			
	帳簿価額	会計上の不整合	公正価値に基づく管理	組込デリバティブ	帳簿価額	会計上の不整合	公正価値に基づく管理	組込デリバティブ
銀行貸出金および債権	2,099	2,099			1,793	1,793		
顧客貸出金および債権	5,425	2,303	544	2,577	5,461	1,643	269	3,549
固定利付有価証券	3,134	1,292	247	1,595	3,278	1,526	341	1,411
変動利付有価証券	15,530	13,546	1,984		11,316	9,277	2,039	
うち買戻有価証券	44,695		44,695		47,040		47,040	
合計	70,882	19,240	47,470	4,172	68,887	14,239	49,689	4,960

6.1.2 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債

2017年12月31日現在において、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債は、主にヘッジ手段として使用されないデリバティブにより構成される。

トレーディング目的で保有する金融商品として分類される有価証券は、基本的に金融資産の空売りにより構成される。

(単位：百万ユーロ)	注記	2017年12月31日現在	2016年12月31日現在
トレーディング目的で保有する金融商品		85,937	88,787
有価証券業務		26,096	23,153
ヘッジ会計として適格でないデリバティブ金融商品 ^(a)	6.1.3	59,783	65,285
その他の負債		57	349
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融商品	6.1.2.1および 6.1.2.2	58,948	57,439
有価証券業務		20,535	18,564
買戻有価証券 ^(a)		34,974	37,364
その他の支払債務		3,440	1,511
合計 ^(b)		144,885	146,226

(a) この情報は、IAS第32号に従って実施される相殺の影響を考慮して表示されている(注記6.3参照)。

(b) うち保険事業は、2017年12月31日現在が3,436百万ユーロ、2016年12月31日現在が1,470百万ユーロ。

6.1.2.1 純損益を通じて公正価値オプションで測定される金融負債および信用リスク

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債の帳簿価額は、貸借対照表に表示されたそれらの公正価値に相当する。

貸出金について満期時に契約上支払うべき金額は、報告日において未返済の元金に、期日到来していない経過利息を加えた金額である。有価証券について契約上支払うべき金額は、その償還価額である。

関連する信用リスクが「その他の包括利益」に認識される、公正価値オプションで測定される金融負債

	2017年12月31日現在				2016年12月31日現在			
	帳簿価額	契約上の満期時支払金額	帳簿価額と契約上の満期時支払金額との差額	純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債に係る信用リスクに起因する公正価値の累積変動額 ^(b)	帳簿価額	契約上の満期時支払金額	帳簿価額と契約上の満期時支払金額との差額	純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債に係る信用リスクに起因する公正価値の累積変動額 ^(b)
(単位：百万ユーロ)								
債務証券 ^(a)	20,432	20,246	186	276	18,469	18,555	(86)	106
劣後債務 ^(a)	103	100	2	(2)	95	100	(6)	(11)
合計 ^(B)	20,535	20,346	188	274	18,564	18,655	(91)	95

(a) ナティクス発行証券の早期償還に関連して2017年度に株主資本に認識された残高は、2016年度の12.4百万ユーロに対して、合計4.5百万ユーロであった。

(b) ナティクス発行証券に係る内部信用リスクに対して計上された（注記5.6に記載の方法を使用して決定された）公正価値の合計額は、2017年12月31日現在で274.8百万ユーロ（2016年12月31日現在は95.1百万ユーロ）であった。未払金額の変動に加えて、この差額は、前年度の決算以降のナティクスのスプレッドの変動を反映している。

信用リスクが当期純利益に認識される、公正価値オプションで測定される金融負債

	2017年12月31日現在			2016年12月31日現在		
	帳簿価額	契約上の満期時支払金額	帳簿価額と契約上の満期時支払金額との差額	帳簿価額	契約上の満期時支払金額	帳簿価額と契約上の満期時支払金額との差額
銀行預り金	78	75	4	10	7	3
顧客預り金	9	10	-1	2	2	0
その他の支払債務 ^(a)	38,326	38,257	69	38,863	38,788	75
合計	38,413	38,342	72	38,875	38,797	78

(a) その他の支払債務は主に、動的アプローチに従って管理されるストラクチャード・レポ取引および期間の短いバニラ・レポ取引のポートフォリオから成る。

6.1.2.2 純損益を通じて公正価値オプションで測定される金融負債に分類するための条件

金融負債が純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定されるのは、それを選択した方がより適切な情報を提供できる場合、または金融商品が1つ以上の重要かつ分離可能なデリバティブを組込んでいる場合である（注記5.1参照）。

以下の2つの状況においては、公正価値オプションの使用を選択する方が、より適切な情報を提供できるとみなされる。

- ・ 経済的関連性がある資産と負債間で会計上の不整合がある場合。特に公正価値が選択されるのは、ヘッジ会計の条件が満たされていない場合である。その場合、ヘッジ対象項目の公正価値の変動が、ヘッジ目的デリバティブの公正価値の変動を自動的に相殺する。
- ・ 金融資産および負債のポートフォリオが、資産および負債管理の文書化された方針の一環として公正価値で管理され認識されている場合。

純損益を通じて公正価値で測定するオプションを使用して評価される負債は主に、リスクが国内外でかつ機動的に管理される株式バスケットに連動する長期仕組みレポ取引、ならびに顧客のために仕組みを作り組成した発行証券で、リスクとヘッジがまとめて管理されているものである。そうした発行証券には、重要な組込デリバティブが含まれており、自己の信用リスクに割り当てられるものを除き、価値の変動が、それらをヘッジするデリバティブ手段の価値の変動により相殺される。

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日現在			2016年12月31日現在		
	帳簿価額	会計上の 不整合	公正価値に 基づく管理	組込デリバ ティブ	帳簿価額	会計上の 不整合
銀行預り金	78	8		71	10	10
顧客預り金	9			9	2	
債務証券	20,432	16,488		3,944	18,469	15,166
劣後債務	103			103	95	
うち買戻有価証券	34,974	1,097	33,877		37,364	677
その他の負債	3,352	3,352			1,499	1,500
合計	58,948	20,945	33,877	4,127	57,439	17,352
公正価値に 基づく管理						
					36,687	3,400

発行後、純損益を通じて公正価値オプションで認識される一部の負債は、保証の対象である。この保証の影響は、負債の公正価値に織り込まれている。

6.1.3 ヘッジ会計を適用できないデリバティブ

ヘッジ会計として適格でないデリバティブ金融商品は、予想保有期間にかかわらずトレーディング目的保有に分類される。

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日現在			2016年12月31日現在		
	想定元本	資産	負債	想定元本	資産	負債
組織的市場	770,015	1,087	1,859	911,499	3,180	3,563
金利デリバティブ	658,248	107	551	833,609	0	2
通貨デリバティブ	349			2,108		
株式デリバティブ	111,418	980	1,308	75,781	3,180	3,561
クレジット・デリバティブ						
その他						
店頭取引	4,898,058	59,141	57,984	4,896,420	66,574	61,732
金利デリバティブ	3,577,537	39,102	38,608	3,485,422	38,544	35,184
通貨デリバティブ	1,089,015	15,651	14,681	1,154,074	22,075	20,361
株式デリバティブ	107,846	2,598	3,548	100,108	3,340	4,510
クレジット・デリバティブ ^(a) ^(b)	38,855	1,153	793	62,447	1,434	844
その他の項目	84,805	637	354	94,369	1,182	833
合計	5,668,073	60,228	59,843	5,807,919	69,754	65,295
うち銀行	1,771,715	43,350	41,146	2,142,024	49,092	44,745
うちその他の金融機関	2,848,152	9,935	11,493	2,481,363	9,136	10,103

デリバティブ金融商品の想定元本は、単に金融商品市場での当行グループの取引高を示しているだけであり、当該金融商品に係る市場リスクを反映していない。

(a) ナティクスは、BPCEとトータル・リターン・スワップ (TRS) の契約を交わしている。この金融商品は、2017年12月31日現在、純損益を通じて公正価値で計上された旧分離GAPCに以前連動していた金融商品に関して2009年7月1日以降認識された公正価値の変動をヘッジするために使用されており、資産のこの表示項目に4.5百万ユーロ（2016年12月31日現在は24.7百万ユーロ）、負債に10.3百万ユーロ（2016年12月31日現在は2.4百万ユーロ）が含まれている。

(b) ナティクスは、10年後にはTRSを介してBPCEに譲渡される公正価値の純利得を回収するために、BPCEとコール・オプション契約を締結している。このコール・オプションは、2017年12月31日現在、資産のこの表示項目に559.5百万ユーロ（2016年12月31日現在は553.6百万ユーロ）で認識された。

6.2 ヘッジ目的デリバティブ

デリバティブは、その開始時およびヘッジ期間を通じて、IAS第39号に定める規程を満たす場合に限り、ヘッジとして指定することができる。これらの規程には、デリバティブとヘッジ対象との間のヘッジ関係が、将来的および遡及的に有効であるという正式な証拠文書の提示が含まれる。ヘッジ関係が有効と推定されるのは、遡及的に、ヘッジ手段の価値変動が、ヘッジ対象の価値変動を80%～125%の範囲内で相殺する場合である。

キャッシュ・フロー・ヘッジは、主にナティクスおよびリース事業によって、金利リスクに対する構造的ヘッジとして使用されている。

公正価値ヘッジは、固定利付有価証券の公正価値の変動を個別にヘッジするために、またIAS第39号のカーブアウト（適用除外）規定に従い、Natixis Financial Products LLCの金利リスクの包括的ヘッジとして使用される。

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日現在			2016年12月31日現在		
	想定元本	資産	負債	想定元本	資産	負債
キャッシュ・フロー・ヘッジ	19,008	43	310	20,239	70	550
店頭取引	19,008	43	310	20,239	70	550
金利デリバティブ				20,239	70	550
公正価値ヘッジ	344,811	296	400	548,724	1,150	1,462
店頭取引	344,683	296	400	548,724	1,150	1,462
金利デリバティブ	344,665	296	400	548,671	1,150	1,462
通貨デリバティブ	18			53		
クレジット・デリバティブ	128					
合計	363,819	339	710	568,963	1,220	2,011

デリバティブ金融商品の想定元本は、単に金融商品市場での当行グループの取引高を示しているだけであり、当該金融商品に係る市場リスクを反映していない。

6.3 金融資産と金融負債の相殺

下記の表は、注記5.13で詳述している、IAS第32号に定める規程を満たすナティクスの貸借対照表上の相殺額、およびIAS第32号に定める相殺処理の規程を満たさないマスター・ネットリング契約または類似の契約に基づく法的強制力のある相殺権の存在に関連する影響を表示したものである。

総相殺額は、IAS第32号に定める規程を満たす、クリアリング・ハウスとのデリバティブおよびレポ取引を反映している。

- ・ 店頭デリバティブについては、デリバティブの資産評価額と負債評価額の通貨相殺効果を考慮に入れて情報を表示している。
- ・ 額面価額が同等で満期および通貨が同一の資産の交換については、ナティクスはそれらの取引を単一の金融資産または金融負債として表示している。
- ・ 上場デリバティブについては、次のオプションに関する各資産および負債項目に計上しているポジションは：
 - 指数オプションおよび先物オプションについては、満期および通貨ごとに相殺している。
 - 株式オプションについては、ISINコードおよび満期日ごとに相殺している。
- ・ レポ取引については、ナティクスは、以下の条件を満たすレポ取引とリバース・レポ取引の純額を貸借対照表に計上している。
 - 同一のクリアリング・ハウスと締結した契約であること
 - 満期日が同じであること
 - 保管機関が同じであること
 - 同一通貨での取引であること

マスター・ネットリング契約または類似の契約に基づく法的強制力のある相殺権の存在に関連する影響は、差金決済規程もしくは資産と負債の同時決済を証明できないマスター契約、または1人以上の取引相手方のデフォルト、支払不能もしくは破産の場合を除き、相殺権を行使できないマスター契約によってカバーされるデリバティブ金額またはレポ取引残高に相当する。これらの金額は、貸借対照表上では相殺されない。

「金融商品」の欄に表示されている有価証券の形で授受される保証は、公正価値で認識されている。

6.3.1 金融資産

	2017年12月31日現在			2016年12月31日現在		
	貸借対照表上で 認識されている 金融資産総額*	相殺された金融 負債総額	貸借対照表上で 認識されている 金融資産純額	貸借対照表上で 認識されている 金融資産総額*	相殺された金融 負債総額	貸借対照表上で 認識されている 金融資産純額
	(a)	(b)	(c) = (a) - (b)	(a)	(b)	(c) = (a) - (b)
(単位：百万ユーロ)						
純損益を通じて公正価値で測定 される金融資産	103,213	23,536	79,677	116,535	24,130	92,405
デリバティブ	60,723	15,071	45,652	68,257	16,628	51,629
レボ取引	42,490	8,465	34,025	48,278	7,502	40,776
その他の金融商品						
ヘッジ目的デリバティブ	2,516	2,355	161	3,308	3,077	231
銀行貸出金および債権	3,214	700	2,514	4,236		4,236
レボ取引	3,214	700	2,514	4,236		4,236
その他の金融商品						
顧客貸出金および債権	50,819	5,759	45,060	47,815	12,572	35,243
レボ取引	50,819	5,759	45,060	47,815	12,572	35,243
その他の金融商品						
合計	159,762	32,350	127,412	171,894	39,779	132,115

* マスター・ネットティング契約または類似の契約によって相殺またはカバーされる金融資産の総額。

	2017年12月31日現在				2016年12月31日現在			
	以下に関連する相殺さ れていない金額				以下に関連する相殺さ れていない金額			
	(a)	(d)			(a)	(d)		
	貸借対照表上 で認識されて いる金融資産 純額	現金で受領し た保証	正味エクスポ ージャー	(e) = (c) - (d)	貸借対照表上 で認識されて いる金融資産 純額	現金で受領し た保証	正味エクス ポージャー	(e) = (c) - (d)
	(c)	*	(c)	(d)	(c)	*	(c)	(d)
	(c)	*	(c)	(d)	(c)	*	(c)	(d)
(単位：百万ユーロ)								
デリバティブ	45,813	32,414	9,378	4,021	51,860	34,036	12,057	5,767
レボ取引	81,599	81,576	12	11	80,255	80,053	44	158
その他の金融商品								
合計	127,412	113,990	9,390	4,032	132,115	114,089	12,101	5,925

* 証券の形で受領した担保を考慮後。

6.3.2 金融負債

	2017年12月31日現在			2016年12月31日現在		
	貸借対照表上で 認識されている 金融負債総額*	相殺された 金融資産総額	貸借対照表上で 認識されている 金融負債純額 (c) = (a) - (b)	貸借対照表上で 認識されている 金融負債総額*	相殺された 金融資産総額	貸借対照表上で 認識されている 金融負債純額 (c) = (a) - (b)
	(a)	(b)	(a) - (b)	(a)	(b)	(a) - (b)
(単位：百万ユーロ)						
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	97,428	23,310	74,118	103,696	23,874	79,822
デリバティブ	60,402	14,845	45,557	66,918	16,372	50,546
レボ取引	37,026	8,465	28,561	36,778	7,502	29,276
その他の金融商品						
ヘッジ目的デリバティブ	2,744	2,581	163	3,640	3,333	307
信用機関に対する債務	18,425	700	17,725	11,318		11,318
レボ取引	18,425	700	17,725	11,318		11,318
その他の金融商品						
顧客に対する債務	59,391	5,759	53,632	51,791	12,572	39,219
レボ取引	59,391	5,759	53,632	51,791	12,572	39,219
その他の金融商品						
合計	177,988	32,350	145,638	170,445	39,779	130,666

* マスター・ネットティング契約または類似の契約によって相殺またはカバーされる金融負債の総額。

	2017年12月31日現在				2016年12月31日現在			
	以下に関連する相殺されていない金額				以下に関連する相殺されていない金額			
	(a)	(d)			(a)	(d)		
	貸借対照表上で 認識されている 金融負債純額	現金で受領 した保証	正味エク スポート	貸借対照表上で 認識されている 金融負債純額	現金で受領 した保証	正味エク スポート		
	(c)	*	(e) = (c) - (d)	(c)	*	(e) = (c) - (d)		
(単位：百万ユーロ)								
デリバティブ	45,720	32,826	9,678	3,216	50,853	34,957	11,768	4,128
レボ取引	99,918	99,572	2	344	79,814	79,535	8	271
その他の金融商品								
合計	145,638	132,398	9,680	3,560	130,667	114,492	11,776	4,399

* 証券の形で受領した担保を考慮後。

6.4 売却可能金融資産

下記の表は、売却可能金融資産を金融商品の種類（貸出金残高、固定利付有価証券または変動利付有価証券）ごとに表したものであり、減損前の総額、減損額および減損累計額を控除した純額を開示している。

売却可能金融資産は、各報告期間末（すなわち四半期ごと）に実施される減損テストの対象となる。客観的な減損の証拠があり、以前に資本において公正価値の減少が認識されている場合、減損累計額が資本から除去され、損益に計上される。

	2017年12月31日	2016年12月31日
(単位：百万ユーロ)	現在	現在
貸出金残高	18	16
貸出金および債権	18	16
未収利息	0	
有価証券	58,382	55,538
固定利付	49,209	47,611
変動利付 ^(a)	8,625	7,363
未収利息	549	564
減損前の売却可能金融資産合計	58,400	55,554
売却可能資産の減損	(515)	(563)
貸出金および債権	(15)	(14)
固定利付有価証券	(43)	(36)
変動利付有価証券 ^(b)	(458)	(513)
合計^(c)	57,885	54,990

(a) ミューチュアルファンドの受益証券を含む。

(b) 変動利付有価証券の永久的減損は、2016年度の58百万ユーロに対して、2017年度は27百万ユーロであった。この費用には、15百万ユーロの保険ポートフォリオ（2016年度は40百万ユーロ）が含まれており、その影響は、利益分配メカニズムにより2017年度に89%、2016年度に87.0%それぞれ相殺されている。2017年度の費用は、保険ポートフォリオに関連する7百万ユーロを含む、すでに減損処理された有価証券の追加減損処理18百万ユーロ（2016年度は、保険ポートフォリオの5百万ユーロを含む21百万ユーロ）、会計原則および方法に定める分析規準の適用に連動して新たに減損処理された、主に保険ポートフォリオに関する引当金9百万ユーロ（2016年度は主に保険ポートフォリオに関する37百万ユーロ）に分けられる。

(c) うち保険事業は、2017年12月31日現在が44,444百万ユーロ、2016年12月31日現在が41,048百万ユーロ。

6.5 貸出金および債権

6.5.1 銀行貸出金および債権

		2017年12月31日	2016年12月31日
(単位：百万ユーロ)	注記	現在	現在
貸出金残高		45,358	58,854
正常債権	6.5.2	45,295	58,783
不良債権		63	71
引当金		(69)	(71)
差引合計^(a)		45,289	58,783

銀行貸出金および債権の公正価値は、注記6.7.6に記載されている。

(a) うち保険事業は、2017年12月31日現在が1,296百万ユーロ、2016年12月31日現在が1,152百万ユーロ。

6.5.2 銀行に対する正常債権

	2017年12月31日	2016年12月31日
(単位：百万ユーロ)	現在	現在
貸出金および債権	31,013	37,654
当座貸越	6,429	8,401
非上場固定利付有価証券	296	1,298
リバース・レボ取引	7,495	11,306
未収利息	62	125
合計	45,295	58,783

6.5.3 顧客貸出金および債権

(単位：百万ユーロ)	注記	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在
貸出金残高		138,743	142,454
正常債権	6.5.3.2	134,167	137,920
不良債権		4,576	4,534
引当金		(1,975)	(2,151)
差引合計 ^(a)		136,768	140,303

顧客貸出金および債権の公正価値は、注記6.7.6に記載されている。

(a) うち保険事業は、2017年12月31日現在が10,850百万ユーロ、2016年12月31日現在が11,587百万ユーロ。

6.5.3.1 財政的困難によりリストラクチャリングされた資産およびコミットメント

下表には、債務者の財政状態（注記5.1参照）により認められた譲歩を構成する当初の契約条件の修正またはリファイナンスの対象となった金融資産（トレーディング目的保有資産を除く）および貸出コミットメントがまとめられている。

(単位： 百万ユーロ)	2017年12月31日現在					2016年12月31日現在				
	総エクスポージャー			個別の減損および集合引当金	受け取った保証	総エクスポージャー			個別の減損および集合引当金	受け取った保証
	リストラクチャリング：条件の変更	リストラクチャリング：リファイナンス	合計			リストラクチャリング：条件の変更	リストラクチャリング：リファイナンス	合計		
貸借対照表上	1,656	642	2,298	566	1,030	2,283	834	3,117	717	1,664
オフバランスシートのエクスポージャー	34	15	49	2	23	173	20	193	0	3
合計	1,690	658	2,348	568	1,053	2,456	854	3,310	718	1,667

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日現在					2016年12月31日現在				
	合計		純エクスポージャー			合計		純エクスポージャー		
	総エクスポージャー	個別の減損および集合引当金	正常債権	不良債権	合計	総エクスポージャー	個別の減損および集合引当金	正常債権	不良債権	合計
合計	2,348	568	332	1,448	1,780	3,310	718	566	2,026	2,592
内訳：										
フランス	650	178	268	204	471	740	178	291	271	562
その他のEU	937	287	20	463	483	1,312	410	90	812	902
北米	145	8	13	123	136	630	31	57	536	593
その他	617	94	31	658	689	628	98	128	407	535

6.5.3.2 顧客に対する正常債権

(単位：百万ユーロ)	注記	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在
ファイナンス・リース	6.5.3.3	10,792	10,133
その他の貸出金および債権	6.5.3.4	65,678	67,459
当座貸越		3,795	4,477
非上場固定利付有価証券		467	3,771
リバース・レボ取引		45,209	43,962
ファクタリング		7,850	7,762
その他		2	1
未収利息		375	355
合計		134,168	137,920

6.5.3.3 顧客に対するファイナンス・リース

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日現在			2016年12月31日現在		
	不動産	不動産以外	合計	不動産	不動産以外	合計
顧客へのリース金融残高	5,930	4,862	10,792	5,644	4,489	10,133
正味不良債権残高	316	99	415	48	26	74
不良債権	420	141	561	96	49	145
不良債権残高に対する減損引当金	(104)	(42)	(146)	(48)	(23)	(71)
合計	6,246	4,961	11,206	5,692	4,515	10,207

2017年12月31日現在の不良債権には、ナティクスが契約対象の資産を所有していても、債務不履行を起こした取引相手方とのすべてのポジションを含めている。2016年の不良債権には、債務不履行に陥った取引相手方に関係する未払額のみしか含めていなかった。

6.5.3.4 その他の顧客貸出金および債権

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在
商業ローン	1,009	838
輸出信用	2,765	3,292
現金および消費者信用	24,824	24,014
設備ローン	6,927	7,597
住宅ローン	370	346
再保険引き受けに関して認識された保証金	10,258	10,825
その他の顧客ローン	19,525	20,547
合計	65,678	67,459

6.6 満期保有金融資産

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在
公債		
総価額	1,083	1,104
引当金		
公債正味金額	1,083	1,104
債券		
総価額	804	964
引当金	(2)	(2)
債券正味金額	802	962
合計	1,885	2,066

満期保有金融資産の公正価値は、注記6.7.6に記載されている。

2017年12月31日および2016年12月31日現在、「満期保有金融資産」はもっぱら、完全連結対象の保険会社によって認識されたものである。

6.7 金融資産に関するその他の情報

6.7.1 負債の担保として提供された金融資産

下記の表は、とりわけ下記の項目の帳簿価額を示したものである。

- ・ カバードボンド発行の原資産
- ・ 中央銀行に預けられ、いつでも財政立直しを保証するために担保として譲渡可能な金融商品（有価証券および債権）

これらの金融商品は、引き続き当初の分類に従って連結貸借対照表上に開示されている。

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日
	現在	現在
負債性金融商品	2,082	2,365
貸出金および債権	5,321	5,909
合計	7,403	8,274

6.7.2 譲渡金融資産

下記の各表は、一部または全部の認識が中止されていない譲渡金融資産と、完全に認識が中止されているがナティクスが継続的関与を維持している譲渡金融資産という2つのカテゴリーの譲渡資産を区別するというIFRS第7号の修正に従った金融資産の譲渡を表示している。

金融資産が一部または全部譲渡されるのは、ナティクスが当該金融資産からのキャッシュ・フローを回収するという契約上の権利を譲渡した場合、または当該金融資産からのキャッシュ・フローを回収するという契約上の権利を保持するが、1人以上の受益者にそれらのキャッシュ・フローを支払うという契約上の義務を引受ける場合である。

ナティクスが完全に認識が中止された譲渡金融資産の継続的関与を有するのは、譲渡条件に従い、ナティクスが当該資産に付随する契約上の権利もしくは義務を保持するか、または当該資産の新しい契約上の権利を取得するかもしれない義務を引受ける場合である。

6.7.2.1 譲渡したが完全には認識を中止していない金融資産

認識が中止されていない譲渡金融資産は、基本的に下記の金融商品で構成される。

- ・ 買戻有価証券
- ・ 現金送金によって担保される有価証券貸付
- ・ 有価証券を担保としたドライ・ローン
- ・ 関連負債の取引相手方が譲渡資産に対してのみ償還請求権を有する証券化

これらの金融商品は、ナティクスと当該資産およびそれに付随するキャッシュ・フローの所有権の譲受人との間の譲渡を取りまとめる取引の原資産であるため、譲渡資産とみなされる。

これらは、（ナティクスに債務不履行がない限り）有価証券がナティクスに返却されなければならないことから、便益およびリスクの事実上すべてが維持されるため、連結貸借対照表の資産側に維持される。

■ レボ取引

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日現在		2016年12月31日現在	
	譲渡資産の 帳簿価額	関連負債の 帳簿価額	譲渡資産の 帳簿価額	関連負債の 帳簿価額
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	14,215	13,524	10,979	10,741
売却可能金融資産	4,617	4,614	4,295	4,317
満期保有金融資産	63	63		
償却原価で測定される貸出金および債権				
合計	18,895	18,201	15,274	15,058

■ 有価証券貸付

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在
	譲渡資産の 帳簿価額	譲渡資産の 帳簿価額
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	1,656	2,889
売却可能金融資産		
合計	1,656	2,889

■ 関連負債の取引相手方が譲渡資産に対してのみ償還請求権を有する証券化

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日現在				
	譲渡資産の帳簿価額	関連負債の帳簿価額	譲渡資産の公正価値	関連負債の公正価値	正味ポジション
資産担保証券	5,472	4,409	5,472	4,409	1,063
合計	5,472	4,409	5,472	4,409	1,063

2017年12月31日現在、ナティクス自身が引き受け、連結時に消去した債券333百万ユーロ（2016年12月31日現在は349百万ユーロ）は、レボ取引に基づき貸出または売却されている。

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日現在				
	譲渡資産の帳簿価額	関連負債の帳簿価額	譲渡資産の公正価値	関連負債の公正価値	正味ポジション
資産担保証券	7,543	5,654	7,543	5,654	1,889
合計	7,543	5,654	7,543	5,654	1,889

6.7.2.2 継続的関与が維持されているが完全に認識が中止された譲渡金融資産

ナティクスが継続的関与を維持しているものの完全に認識が中止された譲渡金融資産には、当該譲渡資産に付随する事実上すべての利益およびリスクが移転されるという条件を満たしたうえで、ナティクスが持分または債務を有する連結対象外の証券化ビークルへ譲渡した資産が含まれる。

（2016年12月31日現在と同様に）2017年12月31日現在でも、ナティクスによって維持されている証券化ビークルへの継続的関与による、重大な影響はない。

6.7.3 担保として受領し売却または担保として再利用可能な金融資産

この表示項目は、保証所有者の側に債務不履行がない場合に資産を再利用する権利の付いた金融保証契約に基づき担保として受領した金融資産を対象として含む。

ナティクスが担保として売却または再利用できる、担保として受領した金融資産の公正価値は、2016年12月31日現在の2,050億ユーロに対して、2017年12月31日現在は2,150億ユーロであった。

担保として受領した金融資産のうち、担保として再売却または再利用したものの公正価値は2016年12月31日現在の1,280億ユーロに対して、2017年12月31日現在は1,430億ユーロであった。

6.7.4 支払期日が経過しているが減損処理されていない金融資産

下記の表は、報告日現在において支払期日が経過しているが減損処理されていない金融資産の経過日数の明細を金融商品の種類別に表示したものである。評価される可能性があるポートフォリオ減損損失は考慮されていない。

支払期日経過資産は、延滞している（すなわち元本の返済または利息の支払がなされていない）が、まだ減損が認識されていない資産である。

当座貸越については、延滞は、顧客への通知日から起算され、表示された金額は、当座貸越合計額を示す。

回収過程で発生する偶発的事象に関係し、取引相手方の財務状況に無関係の支払遅延を意味する「テクニカルな」支払遅延は、含まれていない。

各延滞金額の経過日数は、対象残高の最初の支払遅延からの経過日数に従って決定される。当期内訳は、最初の支払遅延に基づいて作成されている。

資産の種類（単位：百万ユーロ）	2017年12月31日現在の支払遅延				合計
	≤ 90日	> 90日 ≤ 180日	> 180日 ≤ 1年	> 1年	
銀行貸出金および債権	5				5
顧客貸出金および債権	2,291				2,291
その他の金融資産					
合計	2,296				2,296

2017年度に報告されたデータには、ファクタリング企業が識別した支払遅延1,596百万ユーロが含まれている。これらのデータは、未払金額のみではなく、全残高に関連するものである。

資産の種類（単位：百万ユーロ）	2016年12月31日現在の支払遅延				合計
	≤ 90日	> 90日 ≤ 180日	> 180日 ≤ 1年	> 1年	
銀行貸出金および債権	12				12
顧客貸出金および債権	2,147				2,147
その他の金融資産					
合計	2,159				2,159

2016年度に報告されたデータには、ファクタリング企業が識別した支払遅延1,514百万ユーロが含まれている。これらのデータは、未払金額のみではなく、全残高に関連するものである。

6.7.5 貸借対照表において公正価値で計上されている金融資産の公正価値

下表は、貸借対照表において公正価値で認識されているか否かにかかわらず、すべての金融資産の公正価値を示している。

貸借対照表に公正価値で計上されている金融資産の公正価値は、注記5.6に記載のとおり、資産評価のために使用されたインプットのヒエラルキーに従って分類されている。

資産 (単位：百万ユーロ)	2017年12月31日現在				2016年12月31日現在			
	帳簿価額	レベル1	レベル2	レベル3	帳簿価額	レベル1	レベル2	レベル3
トレーディング目的で保有する金融資産	113,615	46,332	62,485	4,798	118,741	40,575	73,616	4,549
トレーディング目的で保有する有価証券	50,381	45,655	4,575	151	46,116	39,653	6,206	257
うち固定利付有価証券	13,033	11,206	1,676	151	12,302	9,034	3,011	257
うち変動利付有価証券	37,348	34,450	2,899	0	33,813	30,619	3,195	
ヘッジ会計として適格でないデリバティブ（プラスの公正価値）	60,228	677	56,566	2,985	69,754	922	65,883	2,949
うち金利デリバティブ	39,209	2	39,082	124	38,544	0	38,461	83
うち通貨デリバティブ	15,651	2	14,119	1,531	22,199	5	21,199	995
うちクレジット・デリバティブ	1,153		389	764	1,434		572	861
うち株式デリバティブ	3,578	533	2,484	561	6,520	738	4,778	1,004
うちその他	637	140	492	5	1,057	179	873	5
トレーディング目的で保有するその他の金融資産	3,006		1,344	1,662	2,871		1,527	1,344
純損益を通じて公正価値オプションで測定するものとして指定した金融資産	70,882	14,438	53,110	3,334	68,887	11,088	54,908	2,891
純損益を通じて公正価値オプションで測定される有価証券	18,664	14,417	1,712	2,535	14,593	11,088	1,226	2,280
うち固定利付有価証券	3,134	725	598	1,811	3,278	642	1,112	1,524
うち変動利付有価証券	15,530	13,692	1,114	724	11,316	10,446	114	756
純損益を通じて公正価値オプションで測定されるその他の金融資産	52,219	22	51,398	799	54,294		53,683	611

ヘッジ目的デリバティブ（資産）	339	339	0	1,220	1,220			
うち金利デリバティブ	339	339	0	1,220	1,220			
売却可能金融資産	57,885	49,376	4,527	3,982	54,990	46,600	4,428	3,962
売却可能有価証券 - 持分投資	660	91	0	569	979	100	0	879
その他の売却可能有価証券	57,222	49,285	4,527	3,410	54,010	46,500	4,428	3,081
うち固定利付有価証券	49,704	43,491	3,217	2,997	48,139	41,864	3,298	2,977
うち変動利付有価証券	7,518	5,794	1,310	414	5,871	4,637	1,131	104
その他の売却可能金融資産	3			3	1			1
合計	242,721	110,147	120,460	12,114	243,838	98,263	134,173	11,401

[次へ](#)

6.7.5.1 公正価値ヒエラルキーのレベル3を用いて公正価値で測定された金融資産

■2017年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	レベル3 期首残高 2017年1月 1日現在	期中に認識された損益			期中に実行された取引			期中の振替			連結範囲 の変更	為替換算 調整額	レベル3
		損益計算書 ^(a)			資本直入され た損益	購入／発行	売却／償還	レベル3 から	レベル 3へ	その他の 振替			期末残高
		報告日現在 保有取引	報告日現在 失効／償還取引	2017年12月31日 現在									
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産－トレーディング	4,549	146	(101)		6,144	(6,822)	(147)	1,104	(4)	3	(74)	4,798	
トレーディング目的で保有する固定利付有価証券	257	(3)	(1)		95	(70)	(122)	1			(6)	151	
ヘッジ会計として適格でないデリバティブ金融商品(プラスの公正価値)	2,949	141	(123)		160	(1,218)	(24)	1,103	(4)	3	(1)	2,985	
うち金利デリバティブ	83	109	(8)		3	(81)	(13)	35	(4)			124	
うち通貨デリバティブ	995	(336)	(152)		70	(101)	(3)	1,054		3		1,531	
うちクレジット・デリバティブ	861	(63)	(0)			(30)	(4)				(1)	764	
うち株式デリバティブ	1,004	431	38		86	(1,007)	(5)	14		0		561	
うちその他	5	0			1							5	
トレーディング目的で保有するその他の金融資産	1,344	7	23		5,841	(5,485)					(67)	1,662	
公正価値オプションのもと純損益を通じて公正価値で測定するものと指定した金融資産	2,891	72	19		2,008	(1,611)	(0)		9		(54)	3,334	
純損益を通じて公正価値オプションで測定される固定利付有価証券	1,524	7	10		735	(467)	(0)		5		(3)	1,811	
純損益を通じて公正価値オプションで測定される変動利付有価証券	756	46	(15)		41	(107)	(0)		4			724	
純損益を通じて公正価値オプションで測定されるその他の金融資産	611	19	24		1,233	(1,037)					(51)	799	
ヘッジ目的デリバティブ		(0)			0							0	
売却可能金融資産	3,962	1	94	187	324	(600)	(157)	143	17	21	(10)	3,982	
売却可能有価証券-持分投資	879	(4)	97	(20)	40	(438)		0	1	21	(8)	569	
その他の売却可能有価証券	3,081	6	(3)	208	280	(161)	(157)	143	17	(0)	(2)	3,410	
うち固定利付有価証券	2,977	(2)	(7)	204	84	(147)	(157)	39	6		(0)	2,997	
うち変動利付有価証券	104	8	4	3	196	(14)		104	10	0	(1)	414	
その他の売却可能金融資産	1	(1)			3	(1)						3	
公正価値で計上される金融資産合計	11,401	219	13	187	8,427	(8,984)	(304)	1,246	22	24	(138)	12,114	

(a) 損益計算書に認識された主な影響については、注記7.3に記載されている。

■2016年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	レベル3 期首残高 2016年1月 1日現在	期中に認識された損益			期中に実行された取引			期中の振替			連結範囲 の変更	為替換算2016年12月31日 調整額	レベル3
		損益計算書 ^(a)			資本直入され た損益	購入／発行	売却／償還	レベル3 から	レベル 3へ	その他の 振替			期末残高
		報告日現在 保有取引	報告日現在 失効／償還取引	現在									
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産－トレーディング	3,933	875	(382)		2,480	(2,023)	(315)	136	(168)		12	4,549	
トレーディング目的で保有する固定利付有価証券	343	1	5		356	(450)		1			1	257	
ヘッジ会計として適格でないデリバティブ金融商品(プラスの公正価値)	2,856	869	(390)		501	(493)	(315)	135	(214)		0	2,949	
うち金利デリバティブ	863	(239)	(154)		5	(104)	(315)	135	(109)			83	
うち通貨デリバティブ	529	577	(65)		10	(56)						995	
うちクレジット・デリバティブ	1,117	(29)	(95)		18	(44)			(105)			861	
うち株式デリバティブ	343	559	(76)		467	(288)						1,004	
うちその他	5											5	
トレーディング目的で保有するその他の金融資産	735	5	3		1,623	(1,080)			46		11	1,344	
純損益を通じて公正価値オプションで測定される金融資産	3,353	9	48		2,127	(2,661)	(0)	135	(132)		10	2,891	
純損益を通じて公正価値オプションで測定される固定利付有価証券	1,409	(5)	2		359	(237)			(5)		1	1,524	
純損益を通じて公正価値オプションで測定される変動利付有価証券	939	(5)	14		83	(153)	(0)		(127)		4	756	
純損益を通じて公正価値オプションで測定されるその他の金融資産	1,006	19	32		1,685	(2,272)		135			6	611	
ヘッジ目的デリバティブ													
売却可能金融資産	3,681	33	5	(7)	822	(403)	(207)	46	(6)		(2)	3,962	
売却可能有価証券－持分投資	880	31	3	(4)	46	(75)			(0)		(2)	879	
その他の売却可能有価証券	2,798	1	2	(3)	776	(326)	(207)	46	(6)			3,081	
うち固定利付有価証券	2,683	1		(3)	766	(310)	(200)	46	(6)			2,977	
うち変動利付有価証券	116		2		10	(16)	(7)					104	
その他の売却可能金融資産	2	1				(1)						1	
公正価値で計上される金融資産合計	10,967	917	(329)	(7)	5,430	(5,087)	(522)	317	(306)		20	11,401	

(a) 損益計算書に認識された主な影響については、注記7.3に記載されている。

[次へ](#)

レベル3で測定された金融商品の公正価値の感応度分析－資産および負債

観察可能でないインプットに用いて測定された金融商品の公正価値の感応度について2017年12月31日に見積りが行われた。可能性の高い仮定をすることで、この感応度は、不透明な経済環境における市場変動の影響を見積るために使用された。この見積りは、以下を用いて行われた。

- ・ 固定利付有価証券、外貨建て金融商品および資本性金融商品に関連する追加的な評価の仮定における観察可能でないインプットにおける「標準化された⁽¹⁾」変動に対する調整。結果として、感応度は17.1百万ユーロとなった。
- ・ 以下の平坦な変動。
 - トラスト型優先証券(CDO)に係る期待割引キャッシュ・フローに関して使用されたマージンに適用された+/-50ベースポイント

すなわち、感応度の影響は、9.9百万ユーロの評価額の増加（上記インプットの改善を反映）または9.4百万ユーロの評価額の減少（同インプットの改悪を反映）⁽²⁾を示す。

(1) すなわち、インプットを測定するために使用されたコンセンサス価格の標準偏差。

(2) BPCE保証を考慮前に決定された影響。

6.7.5.2 公正価値で測定された金融資産：公正価値レベル間での振替**■2017年12月31日現在**

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日現在					
	振替前	レベル1	レベル2	レベル2	レベル3	レベル3
	振替後	レベル2	レベル1	レベル3	レベル1	レベル2
トレーディング目的で保有する金融資産		413	333	1,104		147
トレーディング目的で保有する有価証券		399	326	1		122
うち固定利付有価証券		233	239	1		122
うち変動利付有価証券		166	86			
ヘッジ会計として適格でないデリバティブ金融商品（プラスの公正価値）		15	8	1,103		24
うち金利デリバティブ				35		13
うち通貨デリバティブ				1,054		3
うちクレジット・デリバティブ						4
うち株式デリバティブ		10	7	14		5
うちその他		5	1			
トレーディング目的で保有するその他の金融資産						
純損益を通じて公正価値オプションで測定するものとして指定された金融資産			2			0
純損益を通じて公正価値オプションで測定される有価証券			2			0
うち固定利付有価証券			2			0
うち変動利付有価証券						0
純損益を通じて公正価値オプションで測定されるその他の金融資産						
ヘッジ目的デリバティブ（資産）						
売却可能金融資産		209	695	143		157
売却可能有価証券 - 持分投資						
その他の売却可能有価証券		209	689	143		157
うち固定利付有価証券		209	689	39		157
うち変動利付有価証券				104		
その他の売却可能金融資産			6			

■2016年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日現在					
	振替前	レベル1	レベル2	レベル2	レベル3	レベル3
	振替後	レベル2	レベル1	レベル3	レベル1	レベル2
トレーディング目的で保有する金融資産		17	429	136		315
トレーディング目的で保有する有価証券		17	429	1		
うち固定利付有価証券		17	56	1		
うち変動利付有価証券			373			
ヘッジ会計として適格でないデリバティブ金融商品（プラスの公正価値）				135		315
うち金利デリバティブ				135		315
うち通貨デリバティブ						
うちクレジット・デリバティブ						
うち株式デリバティブ						
うちその他						
トレーディング目的で保有するその他の金融資産						
純損益を通じて公正価値オプションで測定するものとして指定された金融資産				135		
純損益を通じて公正価値オプションで測定される有価証券						
うち固定利付有価証券						
うち変動利付有価証券						
純損益を通じて公正価値オプションで測定されるその他の金融資産				135		
ヘッジ目的デリバティブ（資産）						
売却可能金融資産		312	702	46		207
売却可能有価証券-持分投資						
その他の売却可能有価証券		312	702	46		207
うち固定利付有価証券		291	699	46		200
うち変動利付有価証券		21	3	0		7
その他の売却可能金融資産						

6.7.6 償却原価で評価される金融資産

■2017年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日現在				
	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
銀行貸出金および債権	45,289	45,851	0	44,532	1,319
うち非上場固定利付有価証券	298	298	0	101	198
うち貸出金および債権	30,968	31,466	0	30,345	1,121
うち売戻有価証券	7,480	7,545	0	7,545	0
その他 [*]	6,543	6,542	0	6,542	0
顧客貸出金および債権	136,768	137,434	0	94,542	42,892
うち非上場固定利付有価証券	625	635	0	63	572
うち貸出金および債権	75,712	76,211	0	35,152	41,059
うち売戻有価証券	45,265	45,265	0	45,265	0
うちファイナンス・リース	11,336	11,493	0	10,232	1,260
その他 [*]	3,829	3,829	0	3,829	0
満期保有資産	1,885	2,198	2,026	79	93
金融資産合計	183,942	185,482	2,026	139,153	44,303

* 通常の銀行当座預金を含む。

■2016年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日現在				
	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
銀行貸出金および債権	58,783	59,281	0	50,744	8,537
うち非上場固定利付有価証券	1,328	1,334	0	1,311	23
うち貸出金および債権	37,657	38,153	0	36,913	1,240
うち売戻有価証券	11,312	11,318	0	4,044	7,274
その他 [*]	8,486	8,476	0	8,476	0
顧客貸出金および債権	140,303	140,566	0	78,925	61,640
うち非上場固定利付有価証券	3,926	3,947	0	303	3,644
うち貸出金および債権	77,604	77,697	0	34,695	43,002
うち売戻有価証券	43,996	43,995	0	33,132	10,864
うちファイナンス・リース	10,267	10,415	0	6,285	4,130
その他 [*]	4,511	4,511	0	4,510	0
満期保有資産	2,066	2,479	2,180	200	99
金融資産合計	201,153	202,325	2,180	129,869	70,276

* 通常の銀行当座預金を含む。

6.8 繰延税金資産および負債

	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在
(単位：百万ユーロ)		
繰延税金の主な源泉^(a)		
税務上のパス・スルー事業体	(2)	(2)
未実現のリースに係る引当金	(788)	(578)
平準化積立金の全額取崩し	(292)	(312)
公正価値で測定し評価損益が資本直入される金融商品	(707)	(668)
プライベート・エクイティ業務の公正価値	(109)	(92)
従業員給付引当金	566	486
その他の税務上控除されない引当金	1,268	1,372
税務上控除されない未払費用(繰延報酬を含む)	281	259
ミューチュアルファンドに係る未実現利得	(36)	19
税務上の繰越欠損金等	7,801	7,980
発行証券に係る内部信用リスク	275	95
のれんの税務上の償却 ^(b)	(1,201)	(1,363)
その他の一時的差異	18	206
繰延税金源泉合計(総額)	7,074	7,402
繰延税金資産に係る未認識の源泉	(4,105)	(3,826)
繰延税金源泉合計(純額)	2,969	3,576
繰延税金認識額合計	965	1,223
うち:		
繰延税金資産	1,585	1,908
繰延税金負債	(620)	(685)

(a) プラスの金額は、繰延税金資産を発生させる繰延税金の源泉、マイナスの金額は、繰延税金負債を発生させる源泉を示す。

(b) 米国におけるのれんの税務上の償却に関連する繰延税金。

変動が直接剰余金に計上されている項目についての繰延税金の変動は、注記8.2「その他の包括利益に認識された損益に係る税金の内訳」に表示されている。2017年12月31日現在、この金額は14百万ユーロ（2016年12月31日現在は（37）百万ユーロ）であった。当期中のその他の繰延税金の変動は、純損益に計上されている。

欠損金に係る繰延税金資産の地域別内訳

	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在	法定繰越期間	最長認識期間
(単位：百万ユーロ)				
欠損金に係る繰延税金資産の地域別内訳				
フランス	858	1,106	無期限	10年
米国	112	197	20年 ^(a)	10年 ^(b)
英国			無期限	10年
その他	114	40		
合計	1,084	1,343		

(a) 2018年1月1日より前に生じた欠損金に適用される。

(b) 連邦税上の欠損金に適用される。「州」税および「市」税の部分については、これよりも長い期間認識できる場合がある（法律上の限度を上限とする）。

6.9 未収・未払勘定、その他の資産および負債

この表示項目はテクニカル勘定に対応しており、その詳細は以下のとおりである。

6.9.1 その他の資産および負債

■資産

(単位：百万ユーロ)	注記	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在
その他の資産	6.9.1.1	31,028	31,768
未収勘定（保険を除く）		2,025	2,753
保険未収勘定	6.9.3.1	13,570	11,588
合計		46,624	46,109

■負債

(単位：百万ユーロ)	注記	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在
その他の負債	6.9.1.2	25,066	29,642
未払勘定（保険を除く） ^(a)		3,143	5,844
保険未払勘定	6.9.3.2	9,728	8,978
合計		37,937	44,464

(a) 取引日の収益（「初日利益」）に認識していない利益の未償却額残高を含む。2017年12月31日現在は76百万ユーロ（2016年12月31日現在は74百万ユーロ）を含む（注記6.9.2参照）。

6.9.1.1 その他の資産

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在
有価証券決済勘定	308	243
その他の項目	573	982
差入保証金	17,645	20,589
その他の諸債権	12,468	9,907
未収利息	33	47
合計	31,028	31,768

6.9.1.2 その他の負債

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在
諸債務	8,984	7,780
有価証券決済勘定	289	262
預り保証金	13,169	19,363
その他	2,624	2,237
合計	25,066	29,642

6.9.2 金融商品に係る繰延利益の修正再表示

下表は、観察可能でないインプットまたは通常使われていない市場モデルで公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類される評価技法を用いて価格決定された金融商品に係る繰延初日利益の期首残高、期末残高およびその期中の変動を示している。

初日利益が繰延べられた金融商品については、注記5.6に記載されている。

	2017年12月31日	2016年12月31日
(単位：百万ユーロ)	現在	現在
繰延利益期首残高	74	82
新たな取引から生じた利益	100	53
期中に認識された利益	(97)	(62)
その他の変動		
繰延利益期末残高	76	74

6.9.3 保険未収・未払勘定

6.9.3.1 保険未収勘定-資産

	2017年12月31日	2016年12月31日
(単位：百万ユーロ)	現在	現在
技術的準備金のうち再保険会社持分	11,412	9,503
保険債権	1,252	1,186
再保険債権	33	46
未経過保険料収益	173	181
繰延取得費用	699	670
その他		3
合計	13,570	11,589

6.9.3.2 保険未払勘定-負債

	2017年12月31日	2016年12月31日
(単位：百万ユーロ)	現在	現在
保険負債	507	316
再保険負債	179	120
再保険会社から受入れた現金	9,042	8,539
その他の負債		3
合計	9,728	8,978

6.10 有形固定資産、無形資産および投資不動産

6.10.1 有形固定資産および無形資産の期中変動

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日現在			2016年12月31日現在		
	総価額	減損および 償却	正味価額	総価額	減損および 償却	正味価額
有形固定資産	1,790	(1,032)	758	1,679	(1,007)	672
土地および建物	451	(301)	150	426	(285)	141
その他	1,339	(731)	608	1,253	(722)	531
無形資産 ^(a)	2,110	(1,378)	732	2,006	(1,262)	744
賃借権	44	(14)	30	47	(14)	33
ソフトウェア	1,669	(1,228)	441	1,551	(1,118)	433
その他	397	(136)	261	407	(129)	278
合計	3,900	(2,410)	1,490	3,684	(2,269)	1,415

(a) 無形資産の内訳：

- 資産運用およびウェルス・マネジメント部門については、2017年12月31日現在180百万ユーロ、2016年12月31日現在193百万ユーロであった。
- コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング部門については、2017年12月31日現在105百万ユーロ、2016年12月31日現在113百万ユーロだった。
- 保険部門については、2017年12月31日現在139百万ユーロ、2016年12月31日現在157百万ユーロであった。
- 専門金融サービス部門については、2017年12月31日現在241百万ユーロ、2016年12月31日現在214百万ユーロであった。
- Cofaceについては、2017年12月31日現在64百万ユーロ、2016年12月31日現在61百万ユーロであった。
- コーポレートセンターについては、2017年12月31日現在2百万ユーロ、2016年12月31日現在6百万ユーロであった。

IFRS第5号に基づいて売却目的保有資産に再分類した無形資産額は、2016年12月31日現在の11百万ユーロに対し2017年12月31日現在はゼロであった。

(単位：百万ユーロ)	2017年1月1日現在			連結範囲の変更 およびその他の項目	2017年12月31日現在
	総価額	増加	減少		
有形固定資産	1,679	327	(162)	(54)	1,790
土地および建物	426	16	(1)	10	451
その他	1,253	310	(161)	(64)	1,339
無形資産	2,006	145	(31)	(10)	2,110
賃借権	47			(3)	44
ソフトウェア	1,551	65	(23)	75	1,669
その他	407	80	(8)	(82)	397
合計	3,684	472	(193)	(64)	3,900

(単位：百万ユーロ)	2016年1月1日現在			連結範囲の変更 およびその他の項目	2016年12月31日現在
	総価額	増加	減少		
有形固定資産	1,701	253	(261)	(13)	1,679
土地および建物	500	22	(118)	22	426
その他	1,201	230	(143)	(36)	1,253
無形資産	1,961	128	(46)	(38)	2,006
賃借権	52	1	(6)	0	47
ソフトウェア	1,547	45	(31)	(10)	1,551
その他	362	82	(8)	(28)	407
合計	3,662	381	(307)	(51)	3,684

6.10.2 投資不動産

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日現在			2016年12月31日現在		
	総価額	減損および 償却	正味価額	総価額	減損および 償却	正味価額
投資不動産						
公正価値 ^(a)	918		918	947		947
取得原価	352	(198)	155	327	(190)	137
合計	1,270	(198)	1,073	1,274	(190)	1,084

投資不動産の公正価値は、IFRS第13号の公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類されており、その評価技法は注記5.6および5.8に記載されている。

(a) 保険会社の投資。公正価値の変動に対応して、繰延利益分配準備金が認識され、それは2017年12月31日現在では平均関連基準金額の89.0%（2016年12月31日現在では関連基準金額の87.0%）に相当していた（注記2.8参照）。

6.10.3 投資不動産の公正価値

投資不動産の公正価値は、当該資産の賃貸利回りを市場レートで割引くことにより求められる。

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日現在		2016年12月31日現在	
	正味価額	公正価値	正味価額	公正価値
オペレーティング・リース	96	168	106	164
ファイナンス・リース - ITNL	59	76	32	36
合計	155	244	137	201

6.11 担保の差押えにより取得した資産

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在
投資不動産	-	-
資本金金融商品および負債性金融商品		76
合計	-	76

6.12 のれん

■2017年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	2017年 1月1日 現在		2017年12月31日現在				期末残高
	期首残高	期中取得	処分	評価減	為替換算 調整額	振替 その他の活動	
資産運用およびウェルス・マネジ メント (a) (b)	3,073	104			(191)		2,986
資産運用	3,001	104			(191)		2,914
ウェルス・マネジメント	72						72
コーポレート・バンキングおよび インベストメント・バンキング	87				(10)		77
戦略および買収ファイナンス	87				(10)		77
保険 (a)	93						93
専門金融サービス (c)	64	98					163
従業員貯蓄制度	31						31
保証および金融保証	12						12
消費者金融	10						10
決済	6	98					104
ファクタリング	6						6
Coface	282				(1)		281
コーポレートセンター (Cofaceを 除く)	0						0
合計	3,600	202			(201)		3,601

(a) 新戦略計画「新次元」（注記9参照）のもとで、および新保険事業分野の創設に従って、投資ソリューションズCGUを「資産運用およびウェルス・マネジメント」と「保険」という独立した2つのCGUに分割した。「資産運用およびウェルス・マネジメント」および「保険」を構成する企業に関連するのれんは主に、これらが報告する企業に応じて2つの新CGUへ再配分した。なお、各企業の割当先は一つのCGUに限られている。

(b) Althelia Ecosphereの取得に際して計上したのれん3.2百万ユーロを含む。

Investor Mutual Limitedの取得に際して計上したのれん100.4百万ユーロを含む。

(c) S-MoneyによるLakoozの取得に際して計上したのれん11.8百万ユーロ、PayPlugの取得に際して計上したのれん14.3百万ユーロ、Fintech Dalenysの取得に際して計上したのれん72.3百万ユーロを含む。これら4社は、新しいオンライン決済手法に特化した会社である。

持分法を用いて連結している企業に係るのれんは、2017年12月31日現在で3.2百万ユーロとなっていた。

米国で計上した特定ののれんは、のれんの帳簿価額と税務上の価額の差異に起因して15年にわたる税務償却が発生する。この取扱いの差異により2017年12月31日現在で310.8百万ユーロの繰延税金負債が発生した。

■2016年12月31日現在

	2016年 1月1日 現在			2016年12月31日現在			
(単位：百万ユーロ)	期首残高	期中取得	処分	評価減	為替換算 調整額	振替 その他の活動	期末残高
資産運用およびウェルス・マネジ メント	3,013	20	(1)		42		3,073
資産運用	2,941	20	(1)		42		3,001
ウェルス・マネジメント	72						72
コーポレート・バンキングおよび インベストメント・バンキング (a)	5	76			6		87
戦略および買収ファイナンス	5	76			6		87
保険	93						93
専門金融サービス	59				0	6	64
従業員貯蓄制度	31						31
保証および金融保証	12						12
消費者金融	10						10
決済	6						6
ファクタリング					0	6	6
金融投資 ^(b)	357			(75)	1	(1)	282
Coface	357			(75)	1	(1)	282
その他の事業活動	31		(3)			(28)	0
合計	3,558	96	(4)	(75)	49	(23)	3,600

(a) M&Aアドバイザー・サービスを提供するNatixis Capital Partners Spain (旧称360 Corporate) の取得に伴って計上されたのれん3.4百万ユーロ、および、M&Aおよび事業再編アドバイザー・サービスを専門とするPJSCの取得に伴って計上されたのれん72.4百万ユーロを含む。

(b) 2016年12月31日現在、Cofaceののれんに係る減損損失が75百万ユーロ計上されている(注記2.5参照)。2016年12月31日現在で計上されているのれん281.9百万ユーロには、グループ持分116.5百万ユーロおよび非支配持分165.4百万ユーロが含まれている。

持分法により連結された企業に係るのれんは、2016年12月31日現在で7.8百万ユーロとなっていた。

2016年12月31日現在、Ellisphèreが計上しているのれん23.2百万ユーロは、売却目的で保有する非流動資産に再分類された。

米国で計上された特定ののれんは、のれんの帳簿価額と税務上の価額の差異に起因して15年にわたる税務償却が発生する。この取扱いの差異により2016年12月31日現在で530.4百万ユーロの繰延税金負債が発生した。

6.13 銀行預り金および顧客預り金

銀行預り金と顧客預り金残高は、預金の種類（要求払いまたは定期預金）別に示されている。それらは、IAS第39号に従い、償却原価方式を用いてその他の金融負債として測定されている。

6.13.1 銀行預り金

	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在
(単位：百万ユーロ)		
当座預金および未払利息	4,116	6,726
預り金および借入金	80,564	75,642
要求払い	3,891	5,297
定期	76,673	70,345
買戻社債		
要求払い		
定期		
買戻有価証券	19,470	18,780
要求払い	4,841	5,305
定期	14,630	13,475
その他の負債	69	60
未払利息	99	165
合計	104,318	101,374

銀行預り金の公正価値は注記6.19に記載されている。

6.13.2 顧客預り金

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在
当座預金	21,332	21,700
要求払い	12,438	13,567
定期	8,894	8,133
預り金および借入金	13,901	15,965
要求払い	4,977	7,369
定期	8,924	8,596
買戻有価証券	53,798	45,599
要求払い	22,348	11,872
定期	31,450	33,727
特殊貯蓄預金	213	179
ファクタリング口座	2,347	2,335
未払利息	58	60
その他	2,922	634
合計	94,571	86,472

顧客預り金の公正価値は注記6.19に記載されている。

6.14 債務証券

債務証券（利付社債、インターバンク市場有価証券等）は、有価証券の種類別に分類されているが、「劣後債務」に含まれる劣後有価証券は除かれている。

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在
短期金融市場商品	29,510	44,420
債券	1,265	2,700
その他の債務証券	1,776	1,770
未払利息	22	31
合計	32,574	48,921

顧客預り金の公正価値は注記6.19に記載されている。

6.15 保険会社の技術的準備金

保険契約者に対する義務を反映させるため保険会社は、統計的計算に基づき決定された技術的準備金を負債として計上する。

未経過保険料引当金は、事業年度中に請求された保険料のうち、報告日以降の期間に関連する（発生主義で計算された）部分を示す。

生命保険契約準備金は主に、保険契約の解約返戻金相当額の数理的準備金から成っている。

生命保険損失準備金は、損失発生時の資金流出をカバーする。信用保険および損害保険においては、これらにはすでに報告を受けたが報告期間末現在では未払いの見積総損失が含まれる。未払損失は、統計的に計算された未知損失準備金からの補充を受けている。

繰延利益分配準備金は、潜在的に保険契約者に帰属する未実現投資損益の部分に相当する。

その他の技術的準備金は、金融偶発負債および繰延取得費用を含む。

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在
数理的準備金	65,723	58,943
生命保険	51,493	48,415
ユニット・リンク契約	14,230	10,528
損失準備金	3,277	3,028
利益分配準備金^(a)	5,177	4,657
その他の技術的準備金	2,425	2,182
合計	76,602	68,810

(a) 2017年12月31日現在、正味繰延利益分配負債は3,275百万ユーロ（2016年12月31日現在の繰延利益分配負債は3,108百万ユーロ）であった（注記2.8参照）。

6.16 引当金および減損

6.16.1 引当金および減損の概要

■2017年12月31日現在

	2017年 1月1日 現在	増加	取崩し ^(a)	戻入れ ^(b)	為替換算 連結範囲の 調整額	変更	その他 ^(c)	2017年 12月31日 現在
資産から控除される減損引当金	3,285	678	(327)	(488)	(98)	27	56	3,132
貸出金および債権に係る引当金	2,185	462	(324)	(316)	(82)	27	91	2,044
売却可能金融資産に係る減損損失	563	37	(1)	(75)	(0)	(2)	(7)	515
その他の減損	536	179	(2)	(98)	(16)	2	(29)	573
負債性引当金	2,268	342	(298)	(194)	(111)	8	(22)	1,994
偶発損失準備金	1,994	311	(254)	(185)	(111)	8	(21)	1,742
当期税金引当金	273	32	(43)	(9)	(0)		(1)	252
合計	5,553	1,020	(625)	(682)	(209)	35	34	5,126

上表に示す金額は、生命保険会社が保有する資産の評価減を含み、保険会社の技術的準備金の変動の影響を除いた形で示されている。

(a) うち144百万ユーロは、当年度中実行した債権の処分後に行った取崩し。

(b) うち10百万ユーロは、当年度中実行した債権の処分後に取り崩さなかった分の戻入れ。

(c) うち従業員給付についての数理上の仮定の変更による3.4百万ユーロは、その他の包括利益に直接計上され、純損益に振替えられることはない。

損益計算書に対する影響 (単位：百万ユーロ)	繰入れ	戻入れ	正味影響額
純収益	(340)	418	78
営業経費	(152)	284	132
有形固定資産および無形資産の減損および償却	(0)	1	1
営業総利益	(492)	703	211
貸倒引当金繰入額	(497)	604	108
その他の資産に係る損益			-
税引前利益	(989)	1,307	318
法人所得税	(32)	53	21
当期純利益	(1,020)	1,359	339

■2016年12月31日現在

	2016年 1月1日 現在	増加	取崩し ^(a)	戻入れ ^(b)	為替換算 調整額	連結範囲の 変更	その他 ^(c)	2016年 12月31日 現在
資産から控除される減損引当金	3,334	749	(320)	(406)	21	15	(108)	3,285
貸出金および債権に係る引当金	2,320	588	(296)	(302)	18		(144)	2,185
売却可能金融資産に係る減損損失	538	63		(41)	(1)	1	3	563
その他の減損	476	99	(24)	(64)	3	14	33	536
負債性引当金	1,907	377	(162)	(81)	26	3	199	2,268
偶発損失準備金	1,668	318	(146)	(76)	26	3	202	1,994
当期税金引当金	239	59	(16)	(5)	0		(3)	273
合計	5,241	1,126	(482)	(487)	47	17	91	5,553

上表に示す金額は、生命保険会社が保有する資産の評価減を含み、保険会社の技術的準備金の変動の影響を除いた形で示されている。

(a) うち122百万ユーロは、当年度中実行した債権の処分後に行った取崩し。

(b) うち30百万ユーロは、当年度中実行した債権の処分後に取り崩さなかった分の戻入れ。

(c) うち従業員給付についての数理上の仮定の変更による53百万ユーロは、その他の包括利益に直接計上され、純損益に振替えられることはない。

損益計算書に対する影響 (単位：百万ユーロ)	繰入れ	戻入れ	正味影響額
純収益	(332)	179	(153)
営業経費	(182)	137	(45)
有形固定資産および無形資産の減損および償却	(6)	4	(2)
営業総利益	(520)	319	(201)
貸倒引当金繰入額	(548)	616	68
その他の資産に係る損益	-	-	
税引前利益	(1,067)	935	(132)
法人所得税	(59)	21	(37)
当期純利益	(1,126)	956	(170)

6.16.2 偶発損失準備金

■2017年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	注記	2017年 1月1日 現在	増加	取崩し	戻入れ	為替換算 調整額	連結範囲 の変更	その他	2017年 12月31日 現在
取引相手方リスク		741	102	(0)	(41)	(94)		(21)	687
貸出および保証コミットメント		51	27		(34)	(3)		(21)	19
紛争 ^(a)		676	60	(0)	(1)	(89)		(0)	646
その他の引当金		14	15	(0)	(6)	(2)			21
減損リスク		55	7	(4)	(23)	(1)		0	35
長期投資		41	2	(1)	(20)	(1)		0	21
不動産開発		0	0						0
その他の引当金		14	5	(2)	(3)				14
従業員給付債務	11	793	107	(161)	(61)	(10)	0	3	671
オペレーショナル・リスク ^{(b)(c)}		405	94	(89)	(59)	(7)	8	(3)	349
合計		1,994	311	(255)	(185)	(111)	8	(21)	1,742

(a) 2017年12月31日現在の引当金のうち388.8百万ユーロは、Madoffの資産残高に関わるもので、保険を除いた分である。保険金額は、当該事案に関する紛争の123百万ユーロである（第3章「リスクおよび自己資本」第3.11節（訳者注：原文の章および節）参照）。

(b) 2017年12月31日現在の引当金のうち2百万ユーロは、2015年に完了した人員調整計画に関わるものである。

(c) 2017年12月31日現在のリストラ費用の引当金のうち30.6百万ユーロは、Cofaceの計画に関するものである。

■2016年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	注記	2016年 1月1日 現在	増加	取崩し	戻入れ	為替換算 調整額	連結範囲 の変更	その他	2016年 12月31日 現在
取引相手方リスク		751	30	(36)	(27)	22		2	741
貸出および保証コミットメント		54	4	(1)	(7)	1		1	51
紛争 ^(a)		680	20	(30)	(15)	21			676
その他の引当金		17	6	(4)	(6)	0		1	14
減損リスク		67	5	(10)	(8)	0		(0)	55
長期投資		53	2	(8)	(6)	0			41
不動産開発		0	0		(0)				0
その他の引当金		14	3	(2)	(1)			(0)	14
従業員給付債務	11	568	99	(69)	(31)	3	2	220	793
オペレーショナル・リスク^{(b)(c)}		281	185	(32)	(10)	1	0	(19)	405
合計		1,668	318	(146)	(76)	26	3	202	1,994

(a) 2016年12月31日現在の引当金のうち479.9百万ユーロは、Maddoffの資産残高に関わるものであった。

(b) 2016年12月31日現在の引当金のうち5.5百万ユーロは、2015年に完了した人員調整計画に関わるものであった。

(c) 2016年12月31日現在のリストラ費用の引当金のうち42百万ユーロは、Cofaceの計画に関するものであった（注記5.14参照）。

6.17 劣後債務

劣後債務は、借入や発行債券と異なり、すべてのシニア債権者および無担保債権者への返済が終わった後に、配当参加権付借入金および有価証券、ならびに超劣後債の返済よりも優先して支払われる。劣後債務は、償却原価で評価される。

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在
期限付劣後債務 ^(a)	3,393	3,907
無期限劣後債務	261	261
未払利息	20	40
合計	3,674	4,208

発行劣後債の主な特徴は、第3の柱に関する報告書の第14章（訳者注：原文の章）で概説されている。

(a) 劣後債の発行契約書は、条項が遵守されない場合の期限前償還を規定する条項を織り込んでいない。

2017年度中の劣後債務の変動

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日 現在	発行	償還 ^(a)	為替換算 調整額	連結範囲の 変更	その他 ^(b)	2017年12月 31日現在
その他の期限付劣後債務	3,907	0	(540)	(0)		25	3,393
劣後債	1,157	0	(500)	(0)		25	683
劣後借入金	2,750		(40)				2,710
その他の無期限劣後債務	261						261
超劣後債							
劣後債	10						10
劣後借入金	251						251
合計	4,168	0	(540)	(0)		25	3,654

この表には未払利息が含まれていない。

(a) 借入金の返済および有価証券の償還の内訳は以下のとおりである：

- ・ 2006年に発行したEMTNを2017年1月20日に（500）百万ユーロで満期償還。
- ・ BPCEからの借入金40百万ユーロを2017年12月7日に返済。

(b) その他の変動は主に、ヘッジ対象の債務の再評価と流通市場におけるナティクシスの債務に係るマーケットメイキングを目的にNatixis Fundingが保有するグループ内有価証券の変動が占めた。

2016年度中の劣後債務の変動

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31 日現在	発行 (a)	償還 (b)	為替換算 調整額	連結範囲の 変更 (c)	その他	2016年12月 31日現在
その他の期限付劣後債務	4,551	300	(956)	(1)		12	3,907
劣後債	1,145	0		(1)		12	1,157
劣後借入金	3,406	300	(956)				2,750
その他の無期限劣後債務	261						261
超劣後債							
劣後債	10						10
劣後借入金	251						251
合計	4,812	300	(956)	(1)		12	4,168

この表には未払利息が含まれていない。

(a) BPCEからナティクスへの300百万ユーロの貸出金に関する発行。

(b) 借入金の返済および有価証券の償還の内訳は以下のとおりである：

- ・ BPCEからの借入金の返済480百万ユーロ
- ・ BPCEからの借入金の返済476百万ユーロ

(c) その他の変動は主に、ヘッジ対象の債務の再評価と流通市場におけるナティクスの債務に係るマーケットメイキングを目的にNatixis Fundingが保有するグループ内有価証券の変動が占めた。これには、1985年11月からの利益参加型貸出枠および2003年7月、2006年12月および2007年5月に発行した超劣後債が含まれる。

6.18 貸借対照表に公正価値で計上される金融負債の公正価値

下表には、貸借対照表に公正価値で認識されているか否かにかかわらず、すべての金融負債の公正価値が表示されている。

貸借対照表に公正価値で計上される金融負債の公正価値は、注記5.6に示す資産の評価に使用されるインプットのヒエラルキーに従って分類されている。

負債（単位：百万ユーロ）	2017年12月31日現在				2016年12月31日現在			
	帳簿価額	レベル1	レベル2	レベル3	帳簿価額	レベル1	レベル2	レベル3
トレーディング目的で保有する金融負債	85,937	26,340	57,652	1,945	88,787	22,868	65,089	830
トレーディング目的で発行された有価証券	26,096	25,750	345	0	23,137	22,113	1,024	
ヘッジ会計として適格でないデリバティブ金融商品（マイナス公正価値）	59,783	590	57,249	1,945	65,285	756	63,700	830
うち金利デリバティブ	39,099	64	38,839	197	35,176	31	34,949	197
うち通貨デリバティブ	14,681	1	13,508	1,172	20,728	1	20,672	54
うちクレジット・デリバティブ	793		467	326	844		420	424
うち株式デリバティブ	4,856	395	4,210	251	8,071	523	7,394	154
その他	354	130	224		466	201	265	
トレーディング目的で保有するその他の金融負債	57		57		365		365	
純損益を通じて公正価値オプションで測定するものとして指定された金融負債	58,948	2,908	54,571	1,469	57,439	1,170	55,498	771
純損益を通じて公正価値オプションで測定される有価証券	20,535		20,162	373	18,564		18,471	93
純損益を通じて公正価値オプションで測定されるその他の金融負債	38,414	2,908	34,409	1,097	38,875	1,170	37,027	678
ヘッジ目的デリバティブ（負債）	710		710		2,011		2,011	1
うち金利デリバティブ	710		710		2,011		2,011	1
合計	145,595	29,248	112,933	3,414	148,238	24,039	122,598	1,601

[次へ](#)

6.18.1 公正価値ヒエラルキーのレベル3を用いて測定された公正価値で測定される金融負債

■2017年12月31日現在

	レベル3 期首残高 2017年1月 1日現在	期中認識された損益		資本直入 された 損益	期中実行された取引		期中の振替			連結範囲 の変更	為替換算 調整額	レベル3 期末残高 2017年12月 31日現在
		損益計算書 報告日現在 保有取引	報告日現在 失効/償還取引		購入/発行	売却/償還	レベル3 から	レベル3 へ	その他の 振替			
(単位:百万ユーロ)												
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債—トレーディング	830	(306)	(13)		360	(206)	(55)	1,335		0		1,945
トレーディング目的で発行される有価証券			0		0							0
ヘッジ会計として適格でないデリバティブ金融商品(マイナスの公正価値)	830	(306)	(13)		360	(206)	(55)	1,335		0		1,945
うち金利デリバティブ	197	52	(2)		5	(58)	(27)	30				197
うち通貨デリバティブ	54	(189)	(21)		69	(19)	(2)	1,279		0		1,172
うちクレジット・デリバティブ	424	(63)	(7)		0	(28)	(1)					326
うち株式デリバティブ	154	(106)	18		286	(101)	(25)	25				251
トレーディング目的で保有するその他の金融負債												
純損益を通じて公正価値オプションで測定される金融負債	771	72	(79)		1,261	(607)		51			(0)	1,469
純損益を通じて公正価値オプションで測定される有価証券	93	(6)	(0)		243	(8)		51			(0)	373
純損益を通じて公正価値オプションで測定されるその他の金融負債	678	78	(79)		1,019	(599)						1,097
ヘッジ目的デリバティブ		0										0
公正価値で認識された金融負債合計	1,601	(234)	(92)		1,621	(812)	(55)	1,385		0	(0)	3,414

■2016年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	レベル3 期首残高 2016年1月 1日現在	期中認識された損益		資本直入 された 損益	期中実行された取引		期中の振替			連結範囲 の変更	為替換算 調整額	レベル3 期末残高 2016年12月 31日現在
	報告日現在 保有取引	報告日現在 失効／償還取引	購入／発行		売却／償還	レベル3 から	レベル3 へ	その他の 振替				
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債－トレーディング	1,560	(27)	(409)		111	(194)	(48)	52	(216)			830
トレーディング目的で発行される有価証券	24	(12)			13	(18)	(6)					
ヘッジ会計として適格でないデリバティブ金融商品(マイナスの公正価値)	1,536	(14)	(408)		99	(176)	(42)	52	(216)			830
うち金利デリバティブ	707	(20)	(212)		41	(66)	(11)	(1)	(242)			197
うち通貨デリバティブ	17	43			2	(8)						54
うちクレジット・デリバティブ	504	(14)	(82)		0	(59)	(3)	53	25			424
うち株式デリバティブ	308	(23)	(115)		56	(43)	(28)					154
トレーディング目的で保有するその他の金融負債												
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債 - 公正価値オプション	712	72	(48)		664	(633)		3				771
純損益を通じて公正価値オプションで測定される有価証券	36	(6)	(1)		68	(3)						93
純損益を通じて公正価値オプションで測定されるその他の金融負債	676	79	(47)		596	(629)		3				678
ヘッジ目的デリバティブ	0											
公正価値で認識された金融負債合計	2,272	45	(456)	(0)	776	(827)	(48)	55	(216)		0	1,601

[次へ](#)

6.18.2 公正価値で測定された金融負債：公正価値ヒエラルキー・レベル間での振替

■ 2017年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日現在				
	振替前 振替後	レベル1 レベル2	レベル2 レベル1	レベル2 レベル3	レベル3 レベル2
トレーディング目的で保有する金融負債		15	92	1,335	55
トレーディング目的で発行した有価証券		7	69		
ヘッジ会計として適格でないデリバティブ金融商品（マイナスの公正価値）		6	23	1,335	55
うち金利デリバティブ				30	27
うち通貨デリバティブ				1,279	2
うちクレジット・デリバティブ					1
うち株式デリバティブ		6	23	25	25
その他		2	0		
トレーディング目的で保有するその他の金融負債					
純損益を通じて公正価値オプションで測定するものとして指定された金融負債				51	
純損益を通じて公正価値オプションで測定される有価証券				51	
純損益を通じて公正価値オプションで測定されるその他の金融負債					
ヘッジ目的デリバティブ（負債）					

■ 2016年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日現在				
	振替前 振替後	レベル1 レベル2	レベル2 レベル1	レベル2 レベル3	レベル3 レベル2
トレーディング目的で保有する金融負債		5	2	53	48
トレーディング目的で発行した有価証券		5	2		6
ヘッジ会計として適格でないデリバティブ金融商品（マイナスの公正価値）				53	42
うち金利デリバティブ				1	11
うち通貨デリバティブ					
うちクレジット・デリバティブ				53	3
うち株式デリバティブ				0	28
その他					
トレーディング目的で保有するその他の金融負債					
純損益を通じて公正価値オプションで測定するものとして指定された金融負債				3	
純損益を通じて公正価値オプションで測定される有価証券					
純損益を通じて公正価値オプションで測定されるその他の金融負債				3	
ヘッジ目的デリバティブ（負債）					

6.19 償却原価で評価される金融負債の公正価値

n 2017年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日現在				
	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
銀行預り金	104,318	104,631	0	99,297	5,334
うち口座および預金	80,434	80,748	0	79,002	1,746
うち買戻有価証券	19,475	19,475	0	15,899	3,576
その他*	4,409	4,409	0	4,397	12
顧客預り金	94,571	94,580	0	93,364	1,216
うち口座および預金	22,815	22,824	0	21,783	1,041
うち買戻有価証券	53,835	53,835	0	53,835	0
その他*	17,921	17,921	0	17,746	175
債務証券	32,574	32,574	0	31,739	835
劣後債務	3,674	4,067	0	3,679	388
うち劣後借入金	2,979	3,385	0	2,997	388
うち劣後債	695	683	0	683	0
金融負債合計	235,137	235,853	0	228,080	7,774

* 通常の銀行当座預金を含む。

n 2016年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日現在				
	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
銀行預り金	101,374	101,514		91,758	9,756
うち口座および預金	75,861	76,002		75,109	893
うち買戻有価証券	18,784	18,784		10,429	8,355
その他*	6,728	6,728		6,220	508
顧客預り金	86,472	86,511		47,721	38,789
うち口座および預金	24,131	24,158		20,442	3,715
うち買戻有価証券	45,624	45,636		13,455	32,180
その他*	16,717	16,717		13,824	2,894
債務証券	48,921	48,694		30,136	18,558
劣後債務	4,209	4,558		3,782	776
金融負債合計	240,976	241,276		173,397	67,880

* 通常の銀行当座預金を含む。

6.20 金融資産および金融負債の契約上の満期別内訳

下表は、貸借対照表中の金融資産および金融負債を契約上の満期別に示している。変動利付資産、トレーディング目的およびヘッジ目的デリバティブ金融商品ならびに金融資産および金融負債によるヘッジ対象および対象外の構成要素の再評価額は、「日付の定めのない」満期を有するものとみなされる。同様に、延滞または不良債権も、「日付の定めのない」満期を有するものとみなされる。

保険会社の技術的準備金は、ほぼ要求払い預金と同等であり、下表には表示されない。

資産 (単位：十億ユーロ)	2017年12月31日現在							2016年12月31日現在						
	1ヶ月以		3ヶ月以		1年以		無期限	1ヶ月以		3ヶ月以		1年以		無期限
	1ヶ月未満	3ヶ月未満	3ヶ月以上	1年未満	1年以上	5年未満		1ヶ月未満	3ヶ月未満	3ヶ月以上	1年未満	1年以上	5年未満	
現金および中央銀行預け金	37						0	37	27					27
純損益を通じて公正価値で測定される資産-トレーディング目的保有のデリバティブを除く	17	12	10	5	8		72	124	21	14	9	5	7	61
ヘッジ会計として適格でないデリバティブ金融商品							60	60						70
ヘッジ目的デリバティブ							0	0						1
売却可能資産	1	2	2	18	23		12	58	2	2	2	17	25	7
銀行貸出金および債権	22	3	11	2	7		1	45	36	3	9	3	7	0
顧客貸出金および債権	45	20	11	30	18		13	137	50	16	12	29	31	2
金利リスクに対してヘッジされたポートフォリオに係る再評価調整額														
満期保有金融資産	0	0	1	1	1			2	0		0	1	1	2
満期別金融資産	121	37	35	56	57		158	463	136	35	33	55	70	142

負債 (単位：十億 ユーロ)	2017年12月31日現在							2016年12月31日現在						
	1ヶ月以		3ヶ月以					1ヶ月以		3ヶ月以		1年以上		
	1ヶ月未	上3ヶ月未	上3ヶ月未	上1年未	1年以上	5年		1ヶ月未	上3ヶ月未	上3ヶ月未	上1年未	5年未	5年	
	満	満	満	満	超	無期限	合計	満	満	満	満	満	超	無期限
中央銀行預り金														
純損益を通じて 公正価値で測定 されるその他の 金融負債	22	11	2	7	14	29	86	19	13	4	7	13	25	81
うち買戻有価 証券	22	11	2	5	12		52	19	13	3	5	12		53
保証付債務	0	0	0	2	2		4	0	0	0	1	1	23	26
うちシニア債														
無担保負債	0	0	0	0	0	3	4	0	0	0	0	0	1	2
うちシニア債														
カバード・ボ ンド														
トレーディング 目的デリバティ ブ						60	60						65	65
ヘッジ目的デリ バティブ						1	1						2	2
金融機関預り金	35	18	20	25	7	0	104	35	8	13	34	10	1	101
うち買戻有価 証券	12	3	1	0	3	0	20	9	3	3	1	3		19
顧客預り金	75	11	7	1	1	0	94	66	9	8	1	3	0	86
債務証券	7	10	14	1	1		32	17	11	18	1	1	0	49
うち保証付債 務														
カバード・ボ ンド		0	0	1	0		1			0	1	0		
劣後債務				1	3		4	1		0	1	3	0	4
満期別金融負債	139	50	44	35	26	90	382	137	42	43	43	30	94	389
供与された貸出 コミットメント	16	3	6	30	5		61	17	4	5	31	6		63
供与された保証 コミットメント	2	3	6	13	6		30	1	2	6	7	7		22

[次へ](#)

注記7 損益計算書注記

7.1 金利差益

「受取利息および類似収益」ならびに「支払利息および類似費用」は、売却可能金融資産と認識される固定利付有価証券に係る利息ならびに銀行および顧客に対する貸出金および債権に係る利息から成る。

また、これらの表示項目は、満期保有金融資産に係る利息も含む。

償却原価で評価される金融資産および金融負債には、実効金利法により計算される利息が認識される。

金融資産である負債性金融商品からの収益がマイナスの場合は、受取利息からマイナスの利息が減額され、金融負債である負債性金融商品からの収益がプラスの場合には、支払利息からマイナスの利息が減額される。

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日に終了した年度			2016年12月31日に終了した年度		
	収益	費用	正味	収益	費用	正味
中央銀行預け金	339	(122)	217	173	(89)	84
有価証券	1,139	(369)	770	1,192	(318)	874
貸出金および債権	3,824	(1,820)	2,004	3,389	(1,198)	2,191
銀行	508	(793)	(284)	370	(690)	(320)
顧客	2,991	(1,016)	1,975	2,672	(497)	2,175
ファイナンス・リース	325	(11)	313	347	(11)	336
劣後債務	0	(87)	(87)	1	(139)	(138)
ヘッジ手段	544	(792)	(247)	339	(713)	(374)
減損した貸出金および債権(リストラクチャリングされた項目を含む)に係る未収利息	34	0	34	17	0	17
合計 ^(a)	5,880	(3,191)	2,689	5,111	(2,457)	2,654

(a) うち保険事業のNII（正味受取利息）は、2017年12月が1,371百万ユーロ、2016年12月が1,330百万ユーロ。

7.2 正味受取報酬および受取手数料

サービスまたは金融商品に関して受け取る報酬および手数料の会計処理は、提供されるサービスの最終目的およびサービスに関連する金融商品の会計処理方法によって異なる。業務提供手数料等の単発的なサービスに関わる報酬および手数料は、サービスが提供され次第収益として認識される。保証手数料や管理報酬等の継続的なサービスに関する報酬および手数料は、サービス提供期間にわたって認識される。

受託者または類似の報酬および手数料は、個々の顧客、年金制度またはその他の機関に代わり保有または投資されている資産から生ずるものである。とりわけ、信託取引は、資産運用および保管業務で、第三者に代わり行われるものを含む。

供与された貸出コミットメントの報酬および貸出金設定報酬等の報酬および手数料は、金融商品の実効利回りを決定する不可欠の部分を構成し、当該貸出金の見積貸出期間にわたって認識され、実効金利の調整として償却される。これらの報酬および手数料は、受取報酬および受取手数料ではなく、受取利息として認識される。

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日に終了した年度			2016年12月31日に終了した年度		
	収益	費用	正味	収益	費用	正味
インターバンク取引	4	(34)	(30)	2	(30)	(29)
顧客との取引	707	4	711	661	(18)	643
有価証券取引	153	(181)	(28)	132	(150)	(18)
決済サービス	381	(51)	330	369	(45)	324
金融サービス	457	(745)	(287)	379	(671)	(292)
受託取引	3,463	0	3,463	3,074	0	3,074
貸出、保証、有価証券およびデリバティブの コミットメント ^(a)	275	(138)	137	225	(141)	84
その他	337	(1,063)	(726)	323	(954)	(631)
合計^(b)	5,777	(2,208)	3,569	5,164	(2,011)	3,154

(a) 「貸出金および債権」および「売却可能金融資産」として分類された旧GAPCの分離資産に関する保証に関しBPCEに対し支払われた保険料は、2017年12月31日現在6.4百万ユーロ（2016年12月31日現在では7.4百万ユーロ）に上り、費用において、期中の分類変更に関して認識された引当金の戻入れおよび割引に応じて、按分認識される。

2017年12月31日現在、保険料の按分による費用は0.4百万ユーロ（2016年度は75百万ユーロ）であり、2017年は「保証料」に認識されたが、2016年は「貸倒引当金繰入額」に認識されていた。

(b) うち保険事業の正味受取報酬は、2017年12月が（765）百万ユーロ、2016年12月が（604）百万ユーロ。

7.3 純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る損益

この項目には、トレーディング目的で保有されているか、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定されているかを問わず、純損益を通じて公正価値で評価される金融資産および金融負債（利息を含む。）が含まれる。

ヘッジ目的デリバティブには、公正価値ヘッジと分類されたデリバティブの公正価値の変動（利息を除く。）およびこれと対称関係となるヘッジ対象の再評価を含む。また、ヘッジ目的デリバティブには、キャッシュ・フロー・ヘッジの「非有効」部分も含む。

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日 に終了した年度	2016年12月31日 に終了した年度
ヘッジ目的デリバティブを除く金融資産および金融負債に係る純損益	2,783	2,115
トレーディング目的で保有する金融資産および金融負債に係る純損益 ^(a)	2,351	1,983
うちヘッジ会計として適格でないデリバティブ	(2,373)	1,791
純損益を通じて公正価値オプションで測定されるその他の金融資産および金融負債に係る純損益 ^(b)	495	41
その他	(63)	91
ヘッジ手段およびヘッジ対象の再評価	1	3
キャッシュ・フロー・ヘッジ(CFH)の「非有効」部分	2	1
公正価値ヘッジ(FVH)の「非有効」部分	(1)	2
公正価値ヘッジの公正価値の変動	48	(15)
ヘッジ対象の公正価値の変動	(49)	18
合計^{(c)(d)}	2,784	2,119

(a) 「トレーディング目的で保有する金融資産および金融負債に係る純損益」には、以下が含まれる。

- ・ モノライン保険会社との間で交わしたCDSの公正価値に対して計上された減損。2017年度には（通貨の影響およびBPCEの保証の影響を除き）減損累計額において7百万ユーロの減少が（収益として）認識された。これに対し、2016年12月31日現在では18.6百万ユーロの収益であった。これらにより減損累計額は、2016年12月31日現在の72.9百万ユーロに対し、2017年12月31日現在では63.2百万ユーロとなった。

- ・ 2017年12月31日現在、CDPC（Credit Derivative Product Companies）に関するエクスポージャーについて計上されていたポートフォリオに基づく引当金の全額0.6百万ユーロの戻入れが計上された。

2016年12月31日現在では3.8百万ユーロの戻入れが行われ、ポートフォリオに基づく引当金の累計残高が0.6百万ユーロとなっていた。

- ・ 認識されたデリバティブに対する自己信用リスク調整（債務評価調整：DVA）は2016年12月31日現在の（22.1）百万ユーロの費用に対して、2017年12月31日現在は（54.7）百万ユーロとなった。

さらに、金融資産に係る取引相手方リスクの評価に関連する信用リスク調整（信用評価調整：CVA）は、2016年12月31日現在の（20.6）百万ユーロの費用に対して、2017年12月31日現在は78.2百万ユーロの（収益）であった。

- ・ 無担保のデリバティブまたは完全に担保されていないデリバティブで使用される資金調達評価調整（FVA）も、2016年12月31日現在の67.6百万ユーロの収益に対して、2017年12月31日現在は24.7百万ユーロの（収益）がこの項目に認識されている。

(b) 2016年12月31日については、一部の企業による外貨建て資本または資本として処理していた資本性項目の戻入しに伴い生じた為替差損益の振替に相当する47.1百万ユーロの収益を計上していた。

(c) 損益計算書に表示された費用および収益を機能ではなく種類別に分類する場合、純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に関する活動の正味収益は全体として検討されるべきである。上に表示した結果には、これらの金融商品の借換コストが含まれておらず、借換コストは受取利息または支払利息に計上されている。

(d) うち保険事業は、2017年12月31日現在が891百万ユーロ、2016年12月31日現在が253百万ユーロ。

7.4 売却可能金融資産に係る純損益

売却可能金融資産に係る純損益は、主として次のものから成る。

- ・ 売却可能金融資産および償却原価で認識された金融資産の売却による損益。
- ・ 変動利付有価証券に係る価値の永久的損失および支払配当で、「売却可能金融資産」に対して計上されるもの。

売却可能金融資産として分類される固定利付有価証券の減損は、「貸倒引当金繰入額」に対して計上される。

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日 に終了した年度	2016年12月31日 に終了した年度
配当	119	112
処分損益 ^(a)	330	163
変動利付有価証券の減損	(27)	(58)
シンジケート・ローンに係る割引	4	1
合計^(b)	426	216

(a) また2017年12月31日現在では、ナティクスはCACEISに対する持分15%を処分した。「売却可能金融資産に係る純損益」に認識された処分損益は74百万ユーロであった。期首に資本に直接計上され、損益計算書の「売却可能金融資産に係る純損益」に振替られた額は31百万ユーロであった。

(b) うち保険事業は、2017年12月31日現在が309百万ユーロ、2016年12月31日現在が119百万ユーロ。

7.5 その他の損益

その他の業務からの損益は、主としてファイナンス・リースおよび投資不動産に関連する損益から成る。

この項目には、保険および再保険業務、特に生命保険料収益、支払給付および保険金ならびに保険負債の変動等も含まれる。

(単位：百万ユーロ)	注記	2017年12月31日に終了した年度			2016年12月31日に終了した年度		
		収益	費用	正味	収益	費用	正味
ファイナンス・リース	7.5.1	200	(215)	(15)	186	(204)	(18)
投資不動産		114	(30)	83	104	(34)	70
不動産業務小計		314	(245)	69	290	(237)	52
保険会社の技術的準備金の正味繰入／ 戻入額			(5,175)	(5,175)		(14,547)	(14,547)
その他の保険損益	7.5.2	10,578	(5,649)	4,929	19,943	(5,061)	14,882
保険小計^(a)		10,578	(10,824)	(246)	19,943	(19,608)	335
オペレーティング・リース		100	(78)	22	86	(64)	22
その他の関連損益 ^(b)	7.5.3	456	(302)	154	521	(355)	166
合計		11,448	(11,448)	(1)	20,840	(20,265)	575

(a) 再保険をかけた保険契約に関連する再保険事業活動から生ずる受取債権に関し、CNP Assurancesとのパートナーシップに係る保険損益の持分は、2016年12月31日現在で119億ユーロであった。

(b) 算式に基づく投資信託に関する訴訟について計上された25百万ユーロの費用を含む。この訴訟について認識された金額は、2017年12月31日現在で合計35百万ユーロにのぼる。

7.5.1 ファイナンス・リース

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日に終了した年度			2016年12月31日に終了した年度		
	収益	費用	正味	収益	費用	正味
処分損益	34	(61)	(26)	15	(43)	(28)
評価減	0	(8)	(8)	0	(2)	(2)
その他の関連損益	166	(145)	20	170	(159)	11
合計	200	(215)	(15)	186	(204)	(18)

7.5.2 その他の保険損益

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日 に終了した年度	2016年12月31日 に終了した年度
生命保険保険料収益	8,116	17,440
個人損害保険保険料収益	1,303	1,250
信用保険保険料収益	1,014	1,061
支払給付および保険金	(5,573)	(4,966)
その他の損益	68	98
合計	4,929	14,882

7.5.3 その他の関連損益

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日 に終了した年度	2016年12月31日 に終了した年度
ITサービス	10	14
信用管理サービス	53	88
その他の業務 ^{(a)(b)}	91	63
合計	154	166

(a) うち2017年12月31日現在の86.1百万ユーロ（2016年12月31日現在は72.9百万ユーロ）は、Contangoが顧客に代わって行ったコモディティ在庫の売買に起因するものである。Contangoは、「純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る損益」に計上されている価格変動に対する自己のエクスポージャーを、先物を用いて経済的にヘッジしている。

(b) 2016年12月31日現在、SWL (Société Wallone du Logement) との訴訟関連の引当金について (69) 百万ユーロが認識されていた。

7.6 営業経費

営業経費の主な内訳には、再請求費用を控除した賃金・給料を含む人件費、社会保障費、年金（確定給付制度）等の従業員給付およびIFRS第2号に従い認識される株式に基づく報酬に関連する費用がある。これらの費用の詳細については、注記11に記載されている。

この項目にはまた、すべての一般管理費および外部委託費も含まれる。

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日に終 了した年度	2016年12月31日に終 了した年度
人件費	11.2	
賃金および給料 ^(a)	(2,759)	(2,571)
うち株式に基づく報酬 ^(b)	(62)	(48)
年金その他の従業員給付	(205)	(188)
社会保障費	(665)	(611)
インセンティブおよび利益分配制度	(179)	(164)
給与税	(138)	(137)
その他 ^(c)	(1)	(55)
人件費合計	(3,946)	(3,726)
その他の営業経費		
所得税を除く税金 ^(d)	(329)	(273)
外部委託費	(2,029)	(1,926)
その他	(86)	(72)
その他の営業経費合計	(2,444)	(2,271)
合計	(6,390)	(5,997)

(a) うち2017年12月31日現在の8.9百万ユーロ（2016年12月31日現在は7.6百万ユーロ）は、競争力・雇用目的税税額控除に関わるものである。

(b) 従業員維持および業績報酬制度に関して2017年度に認識されている金額には、ナティクス株価連動型の現金決済型の報酬部分についての76百万ユーロの費用（2016年12月31日現在では59百万ユーロ）およびナティクス株式決済型の報酬部分についての9百万ユーロの追加費用（2016年12月31日現在では5百万ユーロ）が含まれている。

(c) うち2017年12月31日現在の1.5百万ユーロはCoface事業再編計画に関連する収益である（2016年12月31日現在は19百万ユーロの費用）。

(d) 2017年12月31日現在の単一破綻処理基金（Single Resolution Fund：SRF）への拠出である121.4百万ユーロ（2016年12月31日現在では114.5百万ユーロ）を含む。2017年12月31日現在の銀行システミック・リスク税（SBT）である24.3百万ユーロ（2016年12月31日現在では29.1百万ユーロ）を含む。企業連帯社会拠出金（C3S）を含み、2017年12月31日現在では同拠出金は47.4百万ユーロにのぼる（2016年12月31日現在は27百万ユーロ）。うち19百万ユーロは、CNP Assurancesとのパートナーシップに関する投資ソリューションズ部門の経常外追加費用。

7.7 貸倒引当金繰入額

この表示項目は主に、貸付取引に関して計上される正味リスク（個別引当金および集合引当金の戻入れ、期中に貸倒償却された貸出金および債権ならびに償却済貸倒債権の回収を含む正味引当額）を反映している。

また、これには、店頭金融商品の取引相手方に関わる債務不履行リスクが証明されたことに伴い計上されたすべての減損も含まれる。

「個別貸出金の減損」には、「貸出金および債権」として分類された有価証券ならびに売却可能金融資産として分類された固定利付有価証券に対して認識された減損も含まれる。

	2017年12月31日に終了した年度					2016年12月31日に終了した年度				
		正味	引当金で 充当されな かった償却	償却済 貸倒債権 の回収	純額		正味	引当金で 充当されな かった償却	償却済 貸倒債権 の回収	純額
(単位：百万ユーロ)	繰入れ	戻入れ				繰入れ	戻入れ			
偶発損失引当金	(101)	39			(62)	(30)	28			(2)
貸出コミットメント	(27)	34			7	(4)	7			3
その他	(75)	5			(70)	(26)	21			(5)
金融資産の減損引当金	(396)	246	(53)	6	(196)	(532)	258	(51)	22	(303)
貸倒引当金繰入額	(497)	286	(53)	6	(258)	(562)	286	(51)	22	(305)
うち										
減損引当金の戻入れ		286					285			
減損引当金の取崩し		319					331			
戻入れ小計：		604					616			
引当金で充当された 償却		(319)					(331)			
正味戻入れ合計：		286					285			

7.8 その他の資産に係る損益

この項目は、有形固定資産および無形資産の処分から生じたキャピタル・ゲインおよびロス、ならびに連結子会社に対する投資の処分に係るキャピタル・ゲインおよびロスから成る。

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日に終了した年度		2016年12月31日に終了した年度		合計
	連結子会社に対 有形固定資産およ する投資 ^(a)	び無形資産 ^(b)	連結子会社に対 有形固定資産およ する投資 ^(c)	び無形資産 ^(d)	
処分に係る正味キャピタル・ゲイン／(ロス)	53	(4)	48	127	175
合計	53	(4)	48	127	175

(a) EllisphèreとIJCOFの処分に係る21.5百万ユーロ、Caspian Private Equity傘下にある会社2社の処分に係る9.9百万ユーロ、Nexgen Financial Holdingの清算による18.1百万ユーロを含む。

(b) 主にソフトウェア・プログラムの処分が占める。

(c) 2016年12月31日現在の処分は主に、投資ソリューション部門におけるCapital Growth Management 17.5百万ユーロ、Reich and Tang 4.8百万ユーロ、Snyder 8.3百万ユーロおよびKobrick (0.6) 百万ユーロに関連しており、また、コーポレート・データ・ソリューション関連では、HCP NA LLCおよびAltusの処分10.9百万ユーロならびにGraydonの処分6.9百万ユーロに関連していた。

(d) 2016年12月31日現在の処分は主に、専門金融サービス部門による営業用不動産の売却30百万ユーロ（総額）およびコーポレートセンターによる営業用不動産の売却96.7百万ユーロ（総額）に関連している。

7.9 財務諸表中の税務費用と理論上の税務費用の調整

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日 に終了した年度	2016年12月31日 に終了した年度
+ グループ持分に帰属する当期純利益／（損失）	1,669	1,374
+ 非支配持分に帰属する当期純利益／（損失）	192	90
+ 法人所得税費用	789	822
+ 非継続事業からの利益		
+ のれんの減損	0	75
- 持分法による投資利益	(26)	(13)
= 税金、のれん、償却および持分法による投資利益控除前連結当期純利益／（損失）	2,624	2,348
+/- 永久差異 ^(a)	201	222
= 連結課税所得／(欠損金)	2,825	2,570
x 理論上の税率	33.33%	33.33%
= 理論上の税額	(942)	(857)
+ 寄付および最小年間税額	(25)	(9)
+ 軽減税率での法人所得税	(1)	0
+ 繰延税金目的上認識されない当期の欠損金	(16)	(22)
+ 連結納税に係る影響額	26	18
+ 在外子会社での税率差	73	(2)
+ 税額控除	34	45
+ 過年度の税金およびその他の税金 ^{(b)(c)(d)(e)}	62	5
= 当期の税金費用	(789)	(822)
うち：		
当期税金	(463)	(176)
繰延税金	(326)	(646)

(a) 主な永久差異は、長期スキームに基づいて課税されたキャピタル・ゲインおよび在外子会社における非課税利益で構成されている。また、永久差異には、いずれも損金算入できないSBTおよびSRFによる影響も含まれていた。

(b) うちフランスにおける連結納税グループでの過去の税務上の欠損金の認識中止（237.6）百万ユーロは、主に2020年までの法人税率軽減に関連していた（2016年12月31日現在の認識中止額は（158）百万ユーロであった。）。また104.7百万ユーロは、米国基盤の繰延税金資産に係る収益で、繰延税金資産に適用される税率が減税の関係で変更されたことを踏まえたことによるものである。

(c) 2016年度には、配当金および協同投資証券（CCI）の処分に係るキャピタル・ゲインの過年度の課税に対するナティクスの申し立てに関する収益ならびに税務調査の影響が含まれている。

(d) うち80.2百万ユーロは2017年度の利益に対して過去に未認識の税務上の欠損金を相殺したことに起因するの節税分（2016年12月31日現在では5百万ユーロ）である。

(e) うち105.6百万ユーロは、2017年10月6日付の憲法裁判所による判決に関する、支払配当金に係る3%の税金の払戻しによる収益である（2016年12月31日現在では（21）百万ユーロの費用）。

税務調査

ナティクス・エス・エー

ナティクス・エス・エーは2008年度から2013年度までを対象とする税務調査を受けた。ナティクス・エス・エーは、当該税務調査後の2016年12月19日付で更生通知書を受領した。ナティクス・エス・エーは税金調整案の大部分に対して異議申し立てを行うつもりであるが、予想されるリスクに対して引当金を計上している。

Natixis Allemagne

ナティクスのドイツの子会社は現在2009年度から2014年度までを対象とする税務調査を受けている。配当の源泉徴収税の還付および2009年度に関する更生通知書を2016年12月に受領した。Natixis Allemagneは税務当局の税金調整案に対して異議申し立てを行うつもりである。

Natixis Investment Managers PI

税務調査は当初2010年度および2011年度が対象であったが、2012年度から2014年度の期間も対象となった。Natixis Investment Managers PI (IHNGAM PI) は2016年12月23日に税務調査による更生決定案を受領した。

税務当局上層部に異議申し立てをした結果、税金調整案の一部が放棄された。

2016年12月31日現在、当該手続に係る正味影響額である（23.6）百万ユーロの費用はすべて認識されていた。

注記8 当期純利益／（損失）およびその他の包括利益に係る計算書

8.1 その他の包括利益に直接計上された損益の変動

(単位：百万ユーロ)	2017年度の動き	2016年度の動き
確定給付制度の再評価調整額	4	(53)
その他の変動	4	(53)
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債に係る自己の信用リスクの再評価額	(185)	(156)
その他の変動	(185)	(156)
純損益に振替えられることのない項目	(181)	(209)
為替換算調整額	(677)	129
純損益への振替額	(22)	(42)
その他の変動	(655)	172
売却可能金融資産の再評価額	(58)	273
純損益への振替額	(152)	(77)
その他の変動	94	350
ヘッジ目的デリバティブの再評価額	180	51
純損益への振替額	83	84
その他の変動	98	(34)
関連会社の資本に直接認識された損益のうち純損益に振替可能な部分	(3)	3
純損益への振替額	(0)	0
その他の変動	(3)	2
純損益に振替えられる可能性のある項目	(559)	456
税金	12	(36)
合計	(728)	210

8.2 その他の包括利益に認識された損益に係る税金の内訳

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日に終了した年度			2016年12月31日に終了した年度		
	総額	税額	正味	総額	税額	正味
為替換算調整額	(677)		(677)	129		129
売却可能金融資産の再評価額	(58)	51	(7)	273	(89)	183
ヘッジ目的デリバティブの再評価額	180	(72)	108	51	(17)	33
最終的に包括利益のその他の項目に計上される項目	4	(16)	(12)	(53)	17	(36)
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債に係る自己の信用リスクの再評価額	(185)	49	(137)	(156)	54	(103)
持分法による未実現または繰延投資損益	(6)	3	(3)	4	(1)	3
未実現または繰延損益の変動額合計	(742)	14	(728)	247	(37)	210

注記9 セグメント報告

2017年11月、ナティクスは2018-2020年戦略計画「新次元」を新たに打ち出した。「新次元」では、私たちのクライアントへ高い付加価値をもたらすソリューションの開発を目的とする断固とした3つの取組みを定めている。「ニューフロンティア計画のもと達成した事業モデルの転換をさらに進める」「投資の大部分をデジタル技術へ割り当てる」「評価の高い確固としたスキルをナティクスの組織が誇る分野で標準とするべく差別化を図る」という私たちの明確な決意を反映する」というのが3つの取組みである。

当行はそれ以来、次の4つの中核事業を中心に組織されている。

- ・ **資産運用およびウェルス・マネジメント。** Natixis Investment Managers内の資産運用およびウェルス・マネジメントから成る。
- ・ **コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング。** 企業、機関投資家、保険会社、銀行、公共部門組織に対しアドバイスを行い、さまざまな種類の金融ソリューションを提供するとともに、資本市場へのアクセスも提供する。主な責務は3つであり、まず、当行の顧客重視の姿勢を強化すること、発行体と投資家の仲立ちを務めること、そして「OTD (Originate-to-distribute: 組成販売型)」モデルを展開し、融資ポートフォリオの積極的な運用によって当行のバランスシートの回転の最適化を図ることである。
- ・ **保険。** 個人保険および損害保険商品の販売を担うGroupe BPCEの単一基盤。
- ・ **専門金融サービス。** ファクタリング、リース、消費者金融、保証および金融保証、映画業界金融に決済と専門金融を組み合わせる。また、従業員貯蓄および有価証券サービスと金融サービスを組み合わせる。これらの事業分野は、Groupe BPCEリテール・バンキング業務の主要な牽引役である。

Coface、プライベート・エクイティ（流出まで維持される自己勘定取引およびスポンサー・ファンドの割当分）およびNatixis Algeriaは、戦略に関係ないとみなされており、今はコーポレートセンターに集約されている。

この新組織に基づき、経営陣は部門別の営業成績を監視し、業務計画の策定および戦略的見地から業務管理を行う。IFRS第8号「事業セグメント」に従い、これがナティクスがその事業セグメントとして定めた事業区分である。

9.1 資産運用およびウェルス・マネジメント

資産運用：資産運用事業は、Natixis Investment Managersのもとに集約されている。同部門は、すべての資産カテゴリーを網羅しており、主に米国とフランスで事業を展開している。この事業は、それぞれ独立した企業（専門の資産運用会社や販売組織）が担っており、持株会社が、戦略的方向性を監督することで組織の一貫性を確保し、事業の調整を図っている。よってこれらの会社は、適切な経済モデルに基づき、自己の中核事業に集中し、堅調なパフォーマンスを達成することに注力しながら、自己の法人の顧客を開拓するという選択肢を残し、かつ本事業分野の他のサポート機能を利用できる。これら資産運用会社の中には、Loomis Sayles、Harris Associates、AEW、DNCAおよびNatixis Asset Managementなど確固とした評価を確立した会社も多くある。

これら専門の資産運用会社を集約しているおかげで当グループは、一通りのノウハウを提供し、あらゆる顧客セグメントの需要に応えることができる。共通のプラットフォームと、各資産運用会社が長年かけて構築した営業フランチャイズを活用した販売の確立により、各種顧客セグメントの取り込みの最適化を図っている。2014年に入ってから、第三者顧客向けプライベート・エクイティ会社をNatixis Investment Managersへ移管し、スポンサー・プールを設立して、ナティクスによる各ファンドへのコミットメントを監督している。各チームには、スポンサー対象の株式保有を通じた、フランスや欧州にある基本的な未上場の中小企業へのエクイティ・ファイナンスにおいて幅広い実績がある。本事業分野は、第三者投資家向けのプライベート・エクイティ・セグメントを網羅しており、プライベート・エクイティ案件（成熟企業向けの重要な資金供給）、ベンチャーキャピタル（新しい革新的な企業）およびファンド・オブ・ファンズを手掛ける。

ウェルス・マネジメント：この事業分野は、フランスおよびルクセンブルクでのウェルス・マネジメント事業、ファイナンシャル・プランニング・ソリューション、独立系ウェルス・マネジメント・アドバイザー（IWMA）向けサービスを網羅する。Natixis Wealth Managementはフランス市場において重要な地位を占めている。当行は主に、Caisse d'EpargneおよびBanque Populaireの各行の顧客を基に顧客基盤を構築しているほか、それより規模は小さいものの、ナティクスの顧客も活用して顧客基盤を開拓している。ウェルス・マネジメントでは、アドバイザ業務、ファイナンシャル・プランニングおよび金融ノウハウならびにファンド運用ソリューションを提供している。

9.2 コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング

コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング部門は、企業、機関投資家、保険会社、銀行、公共部門組織に対しアドバイスをし、さまざまな種類のカスタマイズされた金融ソリューションを提供するとともに、資本市場へのアクセスも提供する。

チームの持っている技術面での専門知識を活かし、ナティクスは、顧客に、最新の市場動向に配慮したカスタマイズ・ソリューションを顧客のために設計する。

戦略的対話を強化することによってより良い顧客サービスを提供するため、また、OTD（組成販売型）モデルの実施を加速するために、2016年に当該部門の組織構造が再構築された。これによって、2つの事業分野が新たに創造された。

- ・ **インベストメント・バンキング**。当該事業分野の使命は顧客との戦略的対話を進展させることである。「戦略および買収ファイナンス」、「資本および格付けアドバイザリー」、「ECM（Equity Capital Markets：株式による資金調達）」、「戦略的資本取引」および「コーポレート・ローン・ストラクチャリング」事業分野を統合している。また、「債券の組成」も含まれている。
- ・ **グローバル・ファイナンス**。OTD（組成販売型）チェーンにおけるすべてのプレイヤーを結び付ける事業分野である。
 - 融資の組成
 - ローン・シンジケーション
 - ポートフォリオ運用

株式、固定利付、クレジット、為替、コモディティおよび「グローバル・ストラクチャード・クレジットおよびソリューション」業務は依然として**グローバル・マーケット**事業分野に属し、また、貿易金融やフローの創造は依然として「**グローバル・トランザクション・バンキング**」に集約されている。

9.3 保険

Natixis Assurancesは、保険事業を営むさまざまな子会社を傘下に置く持株会社である。2014年3月、パンカシュランス・モデルの確立計画に従い、Natixis AssurancesはPPIと損害保険子会社のBPCE Assurancesを取得し、現在は完全子会社化している。保険事業では、個人・団体生命保険、人身保障保険、損害保険商品などあらゆる保険をBanque PopulaireおよびCaisse d'Épargneのネットワークに提供している。これらの多様なカスタマイズ・ソリューションを、個人や小規模企業の顧客、農家、企業、各種団体向けに設計している。

9.4 専門金融サービス

この事業分野グループは、主としてCaisses d'ÉpargneおよびBanques Populairesのネットワークならびにナティクス顧客へのさまざまなサービス指向の業務を集約している。

- ・ **決済**：この事業分野では、決済に必要な各種ツール、インフラ、各種サービスを提供しており、エレクトロニック・バンキングや、大量の電子送金の実行および回収、小切手決済、eコマースなどを手掛けている。「新次元」計画のもと、決済部門は欧州における決済専門組織になり、デジタル変革の加速を図っている。よって、この事業分野は近年、Payplug、S MoneyおよびDalenysなど、電子決済やeコマースに特化した新興企業を何社か取得した。
- ・ **ファクタリング**では、企業に対し、資金調達、保険、資金回収等の信用管理ソリューションを提供する。Natixis Factorは、Banques PopulairesおよびCaisses d'Épargneのネットワークを使用するが、これが事業の重要な部分を占めている。
- ・ **保証および金融保証**：この事業分野は、Compagnie Européenne de Garanties et Cautions（CEGC）が担当する。これには主に、Caisses d'ÉpargneおよびBanques Populaireのネットワークによるリテールおよび企業顧客に付与された不動産担保ローン保証のほか、訴訟関連保証および金融保証が含まれている。
- ・ **消費者金融**：ナティクスによるこの事業分野には、リボルビング・ローンに関する全価値連鎖（バリューチェーン）にわたる幅広い業務（マーケティング、組成、事務管理、裁判外での回収等）ならびに個人向けローンに関する事務管理サービスが含まれている。これらの業務には、Natixis Financementが携わっており、Groupe BPCEのネットワークによって付与されるリボルビング・ローンならびにCaisses d'ÉpargneおよびBanques Populairesによる個人向けローンの管理を行っている。
- ・ **リース**：この事業分野は、ファイナンス・リースまたはその他の長期リース契約に基づく不動産および不動産以外の資産向け資金調達ソリューションの提供を行う。
- ・ **従業員貯蓄制度**：この事業分野では、法人顧客向けB2Bサービスとして、従業員貯蓄（従業員口座の管理、資金管理および記帳）および雇用サービス・バウチャーを軸とする幅広い従業員給付関連商品を提供する。
- ・ **有価証券サービス**：この事業分野では、リテール顧客の証券預かりに関する事務業務および経営管理業務（口座管理、事務のアウトソーシング、オフィス関連サービス、預かり資産管理）を、BPCEネットワークおよび外部顧客のために、提供している。
- ・ **映画業界金融**：この事業分野は、フランスおよび欧州の映画やオーディオ・ビジュアル業務関連の仕組ローンを専門とする子会社であるCoficinéを通じて運営されている。

9.5 コーポレートセンター

コーポレートセンターは、業務部門と協働する。ナティクスの次の非戦略的事业分野が集約されている：主要業務が、信用保険、国際ファクタリング、企業情報および格付け、ならびに債権管理であるCoface、自己勘定のプライベート・エクイティ業務、ナティクス内で保有することを意図していない一部のスポンサー・ファンドに対するナティクスの持分、アルジェリアにあるナティクスの子会社。

コーポレートセンターは、中央資金調達メカニズムおよびナティクスの資産負債管理業務からの収益を認識する。この目的のため、コーポレートセンターは、短期財務を含むあらゆる財務業務を担っており、2017年の始め以来ナティクスの財務部に組み込まれている（以前はコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング部門に属していた）。

また、当行の持分投資ポートフォリオの利益で、どの部門にも属さない利益も計上する。よって、2013年始めに、Cofaceの非中核業務（主にサービス業務）はコーポレート・データ・ソリューションズのもとに集約された。2017年12月31日現在、2017年におけるEllisphereおよびIJC OF Corporateの処分後、コーポレート・データ・ソリューションズに属する企業はなくなった。

コストについては、コーポレートセンターは、当行の構造的コストおよび単一破綻処理基金への拠出金を認識している。

9.6. セグメント情報

9.6.1 損益計算書のセグメント報告

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日に終了した年度						合計
	コーポレート・バンキング 資産運用および ウェルネス・ベスト マネジメント・ グループ (a)	コーポレート・バンキング グループ (a)	保険	専門金融 サービス	コーポレート センター (Cofaceを除く) (b)	Cofaceく (b)	
純収益	3,113	3,442	734	1,382	624	173	9,467
2016/2017変動 ^(c)	15%	8%	12%	2%	(1)%	(6)%	9%
費用	(2,178)	(2,132)	(439)	(939)	(484)	(462)	(6,632)
2016/2017変動 ^(c)	10%	7%	16%	6%	(9)%	(4)%	6%
営業総利益／（損失）	936	1,310	295	443	140	(290)	2,835
2016/2017変動 ^(c)	27%	10%	6%	(5)%	41%	(2)%	14%
貸倒引当金繰入額	0	(115)	0	(73)	(6)	(65)	(258)
2016/2017変動 ^(c)	(60)%	(41)%	0%	27%	10%	33%	(15)%
営業純利益／（損失）	936	1,195	295	371	135	(355)	2,577
2016/2017変動 ^(c)	27%	19%	6%	(9)%	43%	3%	19%
関連会社	1	10	13	0	1	0	26
2016/2017変動 ^(c)	(111)%	(24)%	40%	0%	(141)%	(46)%	103%
その他	10	18	0	(0)	0	20	48
2016/2017変動 ^(c)	(39)%	100%	0%	(100)%	(100)%	(84)%	(52)%
税引前利益／（損失）	947	1,223	308	371	136	(334)	2,651
2016/2017変動 ^(c)	27%	21%	7%	(16)%	712%	55%	16%
当期純利益／（損失）（グループ持分）	482	863	191	251	48	(167)	1,669
2016/2017変動 ^(a)	14%	23%	14%	(13)%	2,168%	(21)%	21%

この情報は、2017年12月31日現在EUが採用していたIFRSに従って適用された会計原則に基づいて算定された。

(a) うち資産運用に関するもの：

- ・ 純収益：2,972百万ユーロ
- ・ 費用：(2,034) 百万ユーロ
- ・ 営業総利益：938百万ユーロ
- ・ 貸倒引当金繰入額：0百万ユーロ
- ・ 税引前利益：949百万ユーロ

(b) うち短期財務に関するもの：

- ・ 純収益：139.6百万ユーロ
- ・ 費用：(62.7) 百万ユーロ
- ・ 営業総利益：76.9百万ユーロ
- ・ 貸倒引当金繰入額：0.1百万ユーロ
- ・ 税引前利益：77.1百万ユーロ

(c) 2016年12月31日から2017年12月31日の変動（プロフォーマ値）

純収益の内訳

(単位：百万ユーロ)	純収益	2016/2017変動
資産運用およびウェルス・マネジメント	3,113	15%
資産運用	2,972	15%
プライベート・バンキング	142	4%
コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング	3,442	8%
資本市場 ^(a)	1,781	5%
グローバル・ファイナンスおよびインベストメント・バンキング	1,690	8%
その他	(30)	(60)%
保険	734	12%
専門金融サービス	1,382	2%
専門ファイナンス	862	3%
決済	336	2%
金融サービス	184	1%
Coface	624	(1)%
コーポレートセンター（Cofaceを除く）	173	(6)%
合計	9,467	9%

(a) XVAデスクの純収益を除く1,916百万ユーロを含む。うち1,317百万ユーロはFICTに関する純収益、599百万ユーロはEquitiesに関する純収益。

■ 2016年12月31日現在（プロフォーマ値）

2016年12月31日現在 （プロフォーマ値）	2016年12月31日現在（プロフォーマ値） ^(a)						合計
	資産運用および ウェルスマネジメント (b)	コーポレート・バンキング およびインベストメン ト・バンキング	保険	専門金融 サービス	コーポレートセンター (Cofaceを Coface除く) ^(c)		
純収益	2,718	3,180	655	1,352	629	184	8,718
費用	(1,981)	(1,985)	(378)	(885)	(530)	(480)	(6,238)
営業総利益／（損失）	737	1,195	277	466	100	(296)	2,480
貸倒引当金繰入額	1	(195)	0	(57)	(5)	(49)	(305)
営業純利益／（損失）	738	1,000	277	409	94	(345)	2,174
関連会社	(9)	14	9	0	(2)	1	13
その他	17	0	0	31	(75)	128	100
税引前利益／（損失）	746	1,014	287	440	17	(216)	2,287
当期純利益／（損失）（グループ持分）	423	703	168	289	2	(211)	1,374

この情報は、2016年12月31日現在EUが採用していたIFRSに従って適用された会計原則に基づいて算定された。

(a) この情報は、2017年12月31日現在でナティクスが採用していた新しい事業分野構成に従って表示されている。

(b) うち資産運用に関するもの：

- ・ 純収益：2,582百万ユーロ
- ・ 費用：(1,843) 百万ユーロ
- ・ 営業総利益：739百万ユーロ
- ・ 貸倒引当金繰入額：0百万ユーロ
- ・ 税引前利益：747百万ユーロ

(c) うち短期財務に関するもの：

- ・ 純収益：90百万ユーロ
- ・ 費用：(61) 百万ユーロ
- ・ 営業総利益：29百万ユーロ
- ・ 貸倒引当金繰入額：(0.2) 百万ユーロ
- ・ 税引前利益：29百万ユーロ

純収益の内訳

(単位：百万ユーロ)	純収益
資産運用およびウェルス・マネジメント	2,718
資産運用	2,582
プライベート・バンキング	136
コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング	3,180
資本市場 ^(a)	1,690
グローバル・ファイナンスおよびインベストメント・バンキング	1,566
その他	(75)
保険	655
専門金融サービス	1,352
専門ファイナンス	840
決済	329
金融サービス	183
Coface	629
コーポレートセンター（Cofaceを除く）	184
合計	8,718

(a) XVAデスクの純収益を除く1,731百万ユーロを含む。うち1,238百万ユーロはFICTに関する純収益、493百万ユーロはEquitiesに関する純収益。

■2016年に公表した数値

2016年12月31日に終了した年度							
(単位：百万ユーロ)	コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング	投資ソリューション*	専門金融サービス	Coface	その他の金融投資	コーポレートセンター	合計
純収益	3,322	3,364	1,350	605	94	(17)	8,718
2015/2016変動 ^(a)	9%	(4)%	3%	(11)%	(36)%	564%	0%
費用	(2,032)	(2,350)	(880)	(560)	(81)	(336)	(6,238)
2015/2016変動 ^(a)	9%	(1)%	3%	2%	(39)%	86%	5%
営業総利益／（損失）	1,291	1,014	470	45	14	(353)	2,480
2015/2016変動 ^(a)	8%	(11)%	4%	(65)%	(18)%	93%	(10)%
貸倒引当金繰入額	(195)	1	(57)	(5)	(32)	(17)	(305)
2015/2016変動 ^(a)	(1)%	(85)%	(2)%	(24)%	179%	(16)%	5%
営業純利益／（損失）	1,095	1,014	413	40	(18)	(370)	2,174
2015/2016変動 ^(a)	10%	(11)%	5%	(67)%	(441)%	82%	(12)%
関連会社	14	1	0	(2)	1	0	13
2015/2016変動 ^(a)	(48)%	(97)%	0%	(371)%	(115)%	(50)%	(72)%
その他	0	17	31	(75)	18	110	100
2015/2016変動 ^(a)	(100)%	(308)%	(7,717)%	12,881%	(164)%	1,777%	(426)%
税引前利益／（損失）	1,109	1,032	444	(37)	0	(260)	2,287
2015/2016変動 ^(a)	8%	(11)%	13%	(130)%	(101)%	32%	(8)%
当期純利益／（損失）（グループ持分）	767	589	291	(23)	(19)	(229)	1,374
2015/2016変動 ^(a)	12%	(14)%	16%	(214)%	22%	(19)%	2%

この情報は、2016年12月31日現在EUが採用していたIFRSに従って適用された会計原則に基づいて算定された。

* うち資産運用に関するもの：

- ・ 純収益：2,547百万ユーロ
- ・ 費用：(1,830)百万ユーロ
- ・ 営業総利益：717百万ユーロ
- ・ 貸倒引当金繰入額：0百万ユーロ
- ・ 税引前利益：725百万ユーロ

(a) 2015年12月31日から2016年12月31日の変動（プロフォーマ値）

(単位：百万ユーロ)	純収益	2015/2016変動
コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング	3,322	9%
グローバル・マーケット ^(a)	1,802	23%
グローバル・ファイナンスおよびインベストメント・バンキング	1,592	0%
その他	(72)	-
投資ソリューション	3,364	(4)%
資産運用	2,547	(8)%
保険	647	11%
プライベート・バンキング	136	(6)%
その他	33	5%
専門金融サービス	1,350	3%
専門ファイナンス	838	6%
金融サービス	512	(1)%
Coface	605	(11)%
その他の金融投資	94	(36)%
コーポレートセンター	(17)	-
合計	8,718	%

(a) XVAデスクの純収益を除く1,753百万ユーロを含む。内訳は、FICTの純収益1,219百万ユーロおよびEquitiesの534百万ユーロである。

9.6.2貸借対照表のセグメント分析

2017年12月31日現在							
(単位：百万ユーロ)	資産運用およびウェルスマネジメント	コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング	保険	専門金融サービス	Coface(Cofaceを除く)	コーポレートセンター	合計
純損益を通じて公正価値で測定される資産	1,599	158,973	22,628		146	1,152	184,497
売却可能金融資産	190	5,023	42,058	2,180	2,776	5,658	57,885
銀行貸出金および債権	1,194	26,674	820	350	382	15,869	45,289
顧客貸出金および債権	4,333	93,928	10,043	21,641	2,474	4,350	136,768
満期保有金融資産			1,883		2		1,885
のれん	2,987	77	93	163	281		3,601
その他の資産	(2,585)	36,381	13,246	843	767	41,409	90,060
資産合計	7,718	321,056	90,771	25,176	6,827	68,438	519,987
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	99	141,012	3,327	(9)	106	350	144,885
銀行預り金	2,519	58,007	3,763	15,145	563	24,321	104,318
顧客預り金	1,558	78,296	(43)	2,113	322	12,325	94,571
債務証券	22	30,219	(1,290)	1,753	1,637	234	32,574
保険会社の技術的準備金		4	73,087	1,849	1,661		76,601
劣後債務	10	2,241	1,034	0	388		3,674
その他の負債	3,510	11,277	10,892	4,326	2,149	31,208	63,363
負債合計	7,718	321,056	90,771	25,176	6,827	68,438	519,987

■ 2016年12月31日現在（プロフォーマ値）

2016年12月31日現在							
(単位：百万ユーロ)	資産運用およびウェルスマネジメント	コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング	保険	専門金融サービス	Coface(Cofaceを除く)	コーポレートセンター	合計
純損益を通じて公正価値で測定される資産	1,753	167,368	17,253	0	73	1,182	187,628
売却可能金融資産	145	4,554	39,179	1,933	2,637	6,542	54,990
銀行貸出金および債権	1,114	36,010	460	401	423	20,375	58,783
顧客貸出金および債権	5,045	97,951	10,651	20,198	2,432	4,026	140,303
満期保有金融資産	0	0	2,063	0	3	0	2,066
のれん	3,074	87	93	64	282	0	3,600
その他の資産	(2,578)	44,958	11,501	678	682	25,248	80,489
資産合計	8,553	350,927	81,202	23,274	6,530	57,373	527,859
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	85	144,495	1,462	0	8	177	146,226
銀行預り金	3,682	53,312	3,698	13,757	443	26,482	101,374
顧客預り金	1,285	72,038	(79)	2,032	366	10,830	86,472
債務証券	(265)	46,604	(1,007)	1,737	1,591	262	48,921
保険会社の技術的準備金		9	65,546	1,598	1,657	0	68,810
劣後債務	10	656	1,180	125	475	1,764	4,209
その他の負債	3,756	33,813	10,403	4,025	1,991	17,860	71,848
負債合計	8,553	350,927	81,202	23,274	6,530	57,373	527,859

■ 2016年に公表した数値

2016年12月31日現在							
(単位：百万ユーロ)	コーポレート・ バンキングおよ びインベストメ ント・バンキン グ	投資ソリ ューション	専門金融 サービス	Coface	その他の金融投資	コーポレートセ ンター	合計
純損益を通じて公正価値で測定される資 産	167,368	19,005	0	73	122	1,059	187,628
売却可能金融資産	4,554	39,325	1,933	2,637	2	6,541	54,990
銀行貸出金および債権	36,010	1,575	401	423	534	19,840	58,783
顧客貸出金および債権	97,951	15,697	20,198	2,432	702	3,324	140,303
満期保有金融資産	0	2,064	0	3	0	0	2,066
のれん	87	3,168	64	282	0	0	3,600
その他の資産	44,958	8,923	678	682	(329)	25,578	80,489
資産合計	350,927	89,755	23,274	6,530	1,032	56,342	527,859
純損益を通じて公正価値で測定される金 融負債	144,495	1,547	0	8	3	174	146,226
銀行預り金	53,312	7,380	13,757	443	295	26,187	101,374
顧客預り金	72,038	1,206	2,032	366	920	9,910	86,472
債務証券	46,604	(1,272)	1,737	1,591	70	192	48,921
保険会社の技術的準備金	9	65,546	1,598	1,657	0	0	68,810
劣後債務	656	1,189	125	475	(53)	1,817	4,209
その他の負債	33,813	14,153	4,025	1,991	(202)	18,068	71,848
負債合計	350,927	89,749	23,274	6,530	1,032	56,348	527,859

9.7 その他の開示

■ 2017年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	フランス	その他のEU	北米	その他のOECD	その他	合計
純収益	4,902	1,247	2,629	195	494	9,467
当期純利益（グループ持分）	508	285	660	43	173	1,669
純損益を通じて公正価値で測定される資産	170,947	7,779	2,127	3,567	77	184,497
売却可能金融資産	51,795	2,967	270	541	2,312	57,885
貸出金および債権	100,770	11,162	48,936	9,831	11,359	182,057
固定資産	1,292	102	63	11	22	1,490
その他の資産	86,147	(44)	8,382	160	(589)	94,057
資産合計	410,952	21,967	59,779	14,109	13,181	519,987

■ 2016年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	フランス	その他のEU	北米	その他のOECD	その他	合計
純収益	4,714	1,022	2,510	108	364	8,718
当期純利益（グループ持分）	639	153	483	6	93	1,374
純損益を通じて公正価値で測定される資産	167,413	15,596	1,934	2,407	278	187,628
売却可能金融資産	49,689	2,958	287	450	1,607	54,990
貸出金および債権	116,265	13,706	47,959	10,760	10,396	199,086
固定資産	1,209	98	79	7	23	1,415
その他の資産	61,919	(501)	23,499	116	(294)	84,740
資産合計	396,495	31,857	73,757	13,741	12,011	527,859

注記10 リスク管理

10.1 自己資本

IAS第1号で要求される自己資本に関する情報は、第3章「リスクおよび自己資本」第3.4節（訳者注：原文の章および節）に記載されている。

10.2 信用リスクおよび取引相手方リスク

IFRS第7号により要求されるリスク管理情報は、以下に示す開示を除き、第3章「リスクおよび自己資本」第3.5節（訳者注：原文の章および節）に提示されている。

10.2.1 信用リスクに対する総エクスポージャー

下表は、信用リスクに対する、ナティクスの全金融資産のエクスポージャーを示している。このエクスポージャーは、保証、保証書、クレジット・デフォルト・スワップ、店頭先渡金融商品の担保、ネッティング契約の影響およびその他の信用補完を考慮に入っていない。このエクスポージャーは、すべての減損を考慮に入れた（個別的または集会的評価）後の、貸借対照表における金融資産の正味価額に対応する。

				正味残高 2017年 12月31日 現在	正味残高 2016年 12月31日 現在
(単位：百万ユーロ)	正常債権	不良債権	評価減		
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産（変動利付有価証券を除く）	131,619	0	0	131,619	142,499
ヘッジ目的デリバティブ	339	0	0	339	1,220
売却可能金融資産（変動利付有価証券を除く）	49,692	83	(57)	49,718	48,140
銀行貸出金および債権	45,295	63	(69)*	45,289	58,783
顧客貸出金および債権	134,168	4,576	(1,975)*	136,768	140,303
満期保有金融資産	1,888	0	(3)	1,885	2,066
供与された貸出コミットメント	61,229	126	(3)	61,352	62,631
供与された金融保証コミットメント	30,162	106	(16)	30,252	22,307
総エクスポージャー合計	454,391	4,954	(2,123)	457,220	477,949

* 集合引当金を含む。

ブルーデンシャルな信用リスクに関連する連結ベースの会計上の金額の総エクスポージャーおよび債務不履行時のエクスポージャーへの組替は、第3章「リスクおよび自己資本」第3.4節（訳者注：原文の章および節）に表示している。

[次へ](#)

10.2.2 保証の影響額

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日現在					2016年12月31日現在						
	正常債権	不良債権	評価減	正味残高	不良債権の保証	正常債権の保証	正常債権	不良債権	評価減	正味残高	不良債権の保証	正常債権の保証
銀行貸出金および債権 (レボ取引を除く)	36,533	63	(69)	36,527	-	279	46,335	71	(71)	46,335	1	306
顧客貸出金および債権 (レボ取引を除く)	79,901	4,576	(1,975)	82,502	1,282	37,364	84,065	4,533	(2,150)	86,448	1,510	39,690
ファイナンス・リース	10,921	561	(146)	11,336	309	8,221	10,230	144	(71)	10,303	73	6,929
ファクタリング*	7,850	489	(90)	8,249		467	7,762	237	(51)	7,949		
その他の貸出金および債権*	61,130	3,526	(1,739)	62,916	973	28,676	66,073	4,152	(2,028)	68,196	1,437	32,761
供与された貸出コミットメント	61,379	127	(3)	61,503	36	8,331	62,467	286	(2)	62,751	138	9,455
供与された金融保証コミットメント	30,140	106	(16)	30,230	12	2,894	21,402	219	(49)	21,572	18	2,062
エクスポージャーおよび保証の影響額合計	207,953	4,872	(2,064)	210,761	1,330	48,868	214,269	5,110	(2,272)	217,106	1,667	51,513

* 2016年12月31日の財務諸表の公表以降更新されたデータ。

上記の保証の金額は、資本要件を低減するためにバーゼルのプルーデンシャル規制に基づいて使用された金額である。したがって、プルーデンシャル会計範囲となる、持分法により会計処理される保険会社に係る保証は、当該企業に関連するエクスポージャーと同様、除外されている。

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日現在			2016年12月31日現在		
	正常債権および債務不履行債権に係る保証			正常債権および債務不履行債権に係る保証		
	個人保証	担保	合計	個人保証	担保	合計
銀行貸出金および債権 (レボ取引を除く)	279	0	279	306	1	307
顧客貸出金および債権 (レボ取引を除く)	12,964	25,683	38,647	10,843	30,358	41,200
ファイナンス・リース	3,695	4,835	8,530	2,975	4,027	7,002
ファクタリング	467		467			
その他の貸出金および債権	8,802	20,848	29,650	7,868	26,331	34,198
供与された貸出コミットメント	2,335	6,032	8,367	1,594	7,998	9,593
供与された金融保証コミットメント	803	2,102	2,906	541	1,539	2,080
エクスポージャーおよび保証の影響額合計	16,380	33,818	50,198	13,284	39,896	53,180

[次へ](#)

10.2.3 個別引当金および集合引当金の地域別内訳

地域 (単位：百万ユーロ)	2017年12月31日現在						2016年12月31日現在					
	個別 リスク	集合的 リスク	リスク 合計	個別リス ク 減損 損失	集合的リス ク 減損 損失	減損 合計	個別 リスク	集合的 リスク	リスク 合計	個別リス ク 減損 損失	集合的リス ク 減損 損失	減損 合計
フランス	1,938	9,062	11,000	760	111	870	1,523	8,875	10,398	729	104	833
その他の西欧諸国	1,473	9,196	10,668	492	133	624	1,430	9,438	10,868	559	84	643
東欧	143	1,143	1,286	34	8	42	176	1,949	2,125	50	11	61
北米	326	4,713	5,039	62	49	111	852	5,758	6,609	123	81	204
中南米	286	1,919	2,205	89	24	113	216	1,853	2,069	125	17	141
アフリカ・中東	469	2,984	3,454	180	39	220	518	4,412	4,930	187	64	251
アジア太平洋	236	3,857	4,093	57	27	83	395	4,114	4,509	79	24	103
合計	4,871	32,873	37,744	1,673	391	2,064	5,110	36,399	41,509	1,851	384	2,236

10.2.4 集合引当金の業種別内訳

業種（構成比率）	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在
石油およびガス	17.1%	24.1%
不動産	16.8%	12.2%
リテール・商業	16.5%	7.7%
電力	5.2%	6.4%
サービス	5.2%	3.1%
持株会社およびコングロマリット	4.1%	4.9%
医薬品／医療	4.1%	2.7%
国際貿易、コモディティ	3.3%	4.0%
食品	3.3%	2.5%
基礎産業	3.1%	8.9%
メディア	2.8%	3.1%
金融	2.6%	2.8%
輸送	2.5%	2.7%
公益	2.1%	2.6%
技術	1.9%	2.5%
旅行／ホテル／レジャー	1.8%	1.9%
消費財	1.6%	1.7%
機械・電子エンジニアリング	1.3%	0.7%
建設	1.2%	2.0%
管理	1.2%	0.2%
自動車	1.1%	0.8%
通信	0.7%	1.2%
その他	0.7%	1.3%
航空・宇宙	0.0%	0.0%
証券化	0.0%	0.0%
合計	100.0%	100.0%

10.2.5 集合引当金の変動

(単位：百万ユーロ)	2017年1月1日現在の引当金	繰入れ (+) 戻入れ (-)	為替換算調整額	2017年12月31日現在の引当金
業種別	302	28	(12)	318
地域別	82	(7)	(3)	72
合計	384	21	(15)	390

(単位：百万ユーロ)	2016年1月1日現在の引当金	繰入れ (+) 戻入れ (-)	為替換算調整額	2016年12月31日現在の引当金
業種別	289	10	3	302
地域別	77	5	1	82
合計	366	15	4	384

10.3 市場リスク、全体的金利リスク、流動性リスクおよび構造的な為替リスク

IFRS第7号に基づき要求される、市場リスク、全体的金利リスク、流動性リスクおよび構造的な為替リスクの管理に関する開示は、第3章「リスクおよび自己資本」第3.7節および第3.9節（訳者注：原文の章および節）において提示されている。

[次へ](#)

注記11従業員数、人件費、報酬および従業員給付

11.1 従業員数

単位：人	2017年12月31日現在	2016年12月31日現在
従業員数 ^(a)	20,898	20,759

(a) 報告日現在におけるナティクスの従業員数（フルタイム換算）。

従業員数の内訳は第6章「企業の社会的責任」の注記6.4.3「従業員数の変動」に表示している。

11.2 報酬および従業員給付

報酬および従業員給付には、賃金および給与（払戻請求に基づき、役務が提供された報告期間末から12ヶ月以内に支払われた費用控除後）、現金決済型または株式決済型繰延変動報酬、その期に係る従業員インセンティブおよび利益分配、年金費用、長期勤続報奨および従業員のために留保されていた増資に関連する給付など他の従業員給付債務が含まれる。

2017年12月31日に終了した年度の人件費は、2016年12月31日に終了した年度が合計3,726百万ユーロだったのに対し合計3,946百万ユーロであった。

11.2.1 短期従業員給付

この項目には、関連役務が提供された報告期間末から12ヶ月以内に支払われた賃金および給与、従業員インセンティブならびに利益分配のうち、改訂IAS第19号「従業員給付」に基づく短期給付の定義を満たすものが含まれる。この基準に従い、短期給付は、従業員が当該給付を発生させる役務を提供した期間に費用計上される。

11.2.2 繰延報酬

株式に基づく従業員維持および業績表彰制度

2010年から毎年、ナティクスは特定の役職員カテゴリーに対して株式に基づく報酬制度を付与してきた。これらの制度の会計処理については注記5.17に記載されている。

2018年2月13日に取締役会によって承認された制度は、報告日現在ではこれらの配分がまだ正式に実施されていないため、これらの費用は、報告日に入手可能な最善の見積インプットを用いて見積もられた。

2014年以来、Cofaceは株式に基づく報酬制度を導入している。これらの制度がナティクスに及ぼす影響は連結レベルでは重要ではないため、これらの制度の特徴は以降の段落において概説されていない。

ナティクス株価に連動する現金決済型長期報酬制度

制度の年度	付与日	当初付与された ユニット数*	取得日	受益者が取得 したユニット数	評価日における 連動・現金決済型 ユニットの公正価値 (単位：ユーロ)
			2015年10月	1,682,810	
			2016年10月	1,610,145	
2013年度制度	2014年2月19日	5,095,419	2017年10月	1,468,937	
			2016年10月	1,576,403	
			2017年10月	1,449,399	
2014年度制度	2015年2月18日	4,493,016	2018年10月	-	6.37
			2018年3月		
2015年度制度	2016年2月10日	6,084,435	2019年3月		6.11
			2019年3月		
2016年度制度	2017年4月10日	2,835,311	2020年3月		5.47
			2020年3月		
2017年度制度	2018年2月23日	2,660,487	2021年3月		5.34

* 権利確定日現在の予想ユニット数はエクイティ・スワップによって資金を確保している。

これらの制度に基づく支払は、勤続年数および業績の規準の適用を受ける。

なお、2016年12月31日現在で、2015年ナティクス株価連動型従業員維持および業績報酬制度の条件変更を受けて、この制度をナティクス無償株式決済型従業員維持および業績報酬制度に再分類した（下記参照）。2016年度当期損益に認識された当該変更による影響は合計5.3百万ユーロであった。

ナティクス株価に連動する現金決済型短期報酬制度

制度の年度	付与日	権利取得日	連動・現金決済型 ユニットの評価 (単位：ユーロ)	当初付与された 連動・現金決済型 ユニット数	取得日に予想される 連動・現金決済型 ユニット数	評価日における 連動・現金決済型 ユニットの公正価値 (単位：ユーロ)
2017年度制度	2018年 2月23日	2018年 2月23日	7.06	5,313,272	5,313,272	7.06

短期制度に対応する費用は、2017年度の財務諸表では全額認識されており、その金額は42百万ユーロである（2016年12月31日現在は38百万ユーロ）。

株式決済型報酬制度

制度の年度	付与日	当初付与された 株式数	取得日	受益者が取得 したユニット数	付与日における 無償株の株価 (単位：ユーロ)	評価日における 無償株の公正価値 (単位：ユーロ)
2013年度制度	2014年7月31日	31,955	2018年7月		4.83	4.02
2014年度制度	2015年2月18日	95,144	2019年2月		6.18	3.45
2015年度制度	2016年7月28日	3,081,642	2018年3月 2019年3月		3.43	2.80
2016年度制度	2016年7月28日	151,283	2020年7月 2019年3月		3.43	1.62
2016年度制度	2017年4月10日	3,012,307	2020年3月		4.28	4.43
2017年度制度	2017年5月23日	79,369	2021年5月 2020年3月		6.44	3.32
2017年度制度	2018年2月23日	2,765,576	2021年3月		7.06	5.34

これらの制度に基づく支払は、勤続年数および業績の規準の適用を受ける。

従業員維持および業績報酬制度に係る当期費用

費用（単位：百万ユーロ）	2017年度に係る費用			2016年度に係る費用 (単位：百万ユーロ)
	株式で決済された制度	ナティクス株価に連動 して現金で決済された制度	合計	
過年度の維持制度	(9.1)	(21.6)	(30.7)	(15.6)
当年度に付与された維持制度		(6.2)	(6.2)	(6.6)
合計	(9.1)	(27.8)	(36.9)	(22.2)

これらの制度の費用を計算するために使用された評価インプット

	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在
株価	6.60	5.36
無リスク利率	(0.67)%	0.00%
配当支払率	6.57%	6.09%
権利失効率	3.90%	4.25%

現金決済型従業員維持および業績報酬制度

現金で支払われる繰延維持および業績賞与が一部の従業員に付与される。この賞与は、勤続年数および業績規準の適用を受ける。会計処理としては、「その他の長期従業員給付」に計上される。見積費用は、これらの条件が満たされる確率に関する数理計算上の見積りに基づいている。この費用は権利確定期間にわたり認識される。2017事業年度に認識された金額は以下のとおりであった。

制度の年度	付与日	取得日	2017年度に係る費用 (単位：百万ユーロ)	2016年度に係る費用 (単位：百万ユーロ)
2012年度制度	2013年2月17日	2014年3月		
		2015年3月		
		2016年3月		(0.2)
2013年度制度	2014年2月19日	2015年3月		
		2016年3月		
		2017年3月	(0.2)	(2.8)
2014年度制度	2015年2月18日	2016年3月		
		2017年3月		
		2018年3月	(2.5)	(7.3)
2015年度制度	2016年2月10日	2017年3月		
		2018年3月	(5.5)	(16.2)
		2019年3月		
2016年度制度	2017年4月10日	2018年3月	(15.8)	(15.6)
		2019年3月		
		2020年3月	(20.3)	
2017年度制度	2018年2月23日			
合計			(44.4)	(42.1)

11.2.3 年金およびその他の長期従業員給付**退職後確定拠出制度**

ナティクスは、確定拠出制度の下で、独立の企業に固定額の拠出金を支払っており、それ以上の拠出金を支払う義務を負っていない。

ナティクスの従業員が利用可能な主要な確定拠出制度はフランスで運営されている。それらには、強制加入の年金制度ならびに国家的な制度であるAGIRC（管理職補足年金制度）およびARRCO（被用者補足年金制度）が含まれている。

従業員が任意加入できる年金制度は、一部のナティクス企業によって運営されており、同様に、確定拠出制度として分類されている。これらの企業は、単独の拠出義務（「PERCO（年金貯蓄プラン）」への拠出）を負っている。

確定拠出制度に基づいて支払われた拠出金は、役務が提供された期間に費用計上される。

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日に 終了した年度	2016年12月31日に 終了した年度
確定拠出制度に基づき費用計上された拠出	210	122
退職時報奨の管理の外部委託について行った83百万ユーロの拠出を含む。		

退職後確定給付制度およびその他の長期従業員給付

退職後確定給付制度には、ナティクスが所定水準の給付を支払うことを約束したすべての退職後給付が含まれる。

付与されたこれらの給付に関わる負債は、その全部または一部が制度資産によってヘッジされている。当該資産は主に、退職を専門とするフランスの保険会社が管理する、外部委託された保険契約で構成されている。その年金が現金化される際の長寿リスクは、それらの保険会社が負担する。制度資産は保険会社の一般基金に投資されるが、その大部分は通常債券から成っている。保険会社はフランスのブルーデンシャル基準および規制の適用を受ける。

保険会社はまた、給付債務のうち各々が保障する部分に係る資産／負債戦略の管理も行う。

それ以外の部分については、ナティクスが長期的なキャッシュ・フローを裏付として金利および流動性ヘッジを構築している。

ナティクスの確定給付制度債務の全部または一部に資金供給することを目的とし、ナティクスの関連当事者によって引き受けられた保険契約は、貸借対照表の資産側の「未収勘定およびその他資産」に計上されている。

その他の長期従業員給付は、従業員が関連役務を提供した期間末から12ヶ月以内に全額の支払義務が発生しない、退職後給付および退職時給付以外の給付によって構成される。

これらの給付には主に、長期勤続報奨、および期間末から12ヶ月以上が経過した後に現金で支払われる繰延報酬が含まれる。

a) 2017年12月31日現在で貸借対照表に認識された金額

貸借対照表の負債側で認識される引当金の金額は、確定給付制度に基づく数理計算上の債務の価額から、これらの給付債務をヘッジする資産の市場価格を控除した額に相当する。

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日現在					2016年12月31日現在				
	退職後確定給付制度		その他の長期従業員給付			退職後確定給付制度		その他の長期従業員給付		
	補足的年金 給付等	退職時 報奨	長期勤続 報奨	その他	合計	補足的年金 給付等	退職時 報奨	長期勤続 報奨	その他	合計
数理計算上の債務	577	256	63	123	1,020	636	238	60	125	1,059
制度資産の公正価値	(270)	(88)	0	0	(359)	(267)	(9)	0	0	(276)
分離資産の公正価値 ^(a)	(171)	(43)	0	0	(214)	(167)	(38)	0	0	(205)
資産の上限による影響	8	0	0	0	8	6	0	0	0	6
貸借対照表において認識された正味金額	143	125	63	123	455	208	190	60	125	584
負債	315	168	63	123	669	374	229	60	125	789
資産	171	43	0	0	214	167	38	0	0	205

(a) 分離資産の構成要素は大部分が、ナティクスの保険子会社 (ABP vie) の貸借対照表に分離されている。この分離資産は、連結対象となるナティクス・グループの他の企業の給付債務をヘッジするもので、いくつかの従業員カテゴリーの退職後給付をヘッジするために移管された。

b) 貸借対照表に認識された金額の変動（数理計算上の債務の変動）

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日に終了した年度					2016年12月31日に終了した年度				
	退職後確定給付制度		その他の長期従業員給付			退職後確定給付制度		その他の長期従業員給付		
	補足的年金 給付等	退職時 報奨	長期勤続 報奨	その他	合計	補足的年金 給付等	退職時 報奨	長期勤続 報奨	その他	合計
期首における数理計算上の債務	636	238	60	125	1,059	596	218	55	116	985
純損益に計上された変動	(48)	16	3	(0)	(29)	(16)	5	6	9	2
勤務費用	9	13	5	45	72	9	12	4	39	64
過去勤務費用	(42)	10	1	0	(30)	(19)	(3)	(0)	0	(23)
うち制度の清算および縮小	(41)	9	0	0	(32)	(20)	(4)	(0)	0	(25)
利息費用	16	2	0	0	19	18	4	1	0	22
給付金支払額	(25)	(10)	(3)	(46)	(84)	(23)	(8)	(2)	(32)	(65)
うち制度の清算に関連する払出金額	(12)	(5)	0	0	(17)	(13)	0	0	(21)	(34)
その他の長期従業員給付に係る再評価調整額	0	0	(1)	(0)	(1)	0	0	2	1	2
その他	(6)	0	(0)	1	(5)	(2)	1	1	0	1
その他の包括利益に直接認識された純損益に振替えられることのない変動	23	4	0	0	27	56	19	0	0	75
再評価調整額 — 人口統計上の仮定	(0)	4	0	0	4	3	5	0	0	7
再評価調整額 — 財務上の仮定	26	(2)	0	0	24	53	17	0	0	70
再評価調整額 — 過去の実績の影響	(2)	2	0	0	(0)	1	(3)	0	0	(2)
為替換算調整額	(35)	(1)	(0)	(3)	(38)	(0)	0	0	1	1
範囲の変動	2	0	0	0	2	2	0	0	0	2
その他	(1)	(2)	1	0	(1)	(2)	(4)	(0)	(0)	(7)
期末における数理計算上の債務	577	256	63	123	1,020	636	238	60	125	1,059

c) 貸借対照表に認識された金額の変動（ヘッジ資産の変動）

■ 制度資産

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日に終了した年度			2016年12月31日に終了した年度		
	退職後確定給付制度		合計	退職後確定給付制度		合計
	補足的年金 給付等	退職時報奨		補足的年金 給付等	退職時報奨	
期首における資産の公正価値	267	9	277	423	7	430
純損益に計上された変動	10	81	91	0	2	2
受取利息	10	0	10	11	0	11
受取拠出金	13	81	94	1	1	2
うち雇用主支払分	13	81	94	1	1	2
うち受益者支払分	0	0	0	0	0	0
給付金支払額	(10)	(0)	(10)	(11)	0	(11)
うち制度の清算に関連する払出金額	(3)	0	(3)	(4)	0	(4)
その他	(2)	0	(2)	(0)	0	0
その他の包括利益に直接認識された純損益に 振替えられることのない変動	25	(0)	25	6	(0)	6
再評価調整額 ー 資産の収益	25	(0)	25	6	(0)	6
為替換算調整額	(29)	0	(29)	(1)	0	(1)
範囲の変動	0	0	0	0	0	0
その他	(3)	(2)	(5)	(161)	(0)	(161)
期末における資産の公正価値	270	88	359	267	9	276

■ 分離資産

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日に終了した年度			2016年12月31日に終了した年度		
	退職後確定給付制度		合計	退職後確定給付制度		合計
	補足的年金 給付等	退職時報奨		補足的年金 給付等	退職時報奨	
期首における資産の公正価値	167	38	205	0	39	39
純損益に計上された変動	(3)	0	(2)	(1)	(0)	(1)
受取利息	3	0	3	3	1	4
受取拠出金	2	0	2	2	0	2
うち雇用主支払分	2	0	2	2	0	2
うち受益者支払分	0	0	0	0	0	0
給付金支払額	(7)	(0)	(7)	(7)	(1)	(7)
うち制度の清算に関連する払出金額	(7)	0	(7)	(7)	0	(7)
その他	(0)	0	(0)	0	0	0
その他の包括利益に直接認識された純損益に 振替えられることのない変動	7	1	8	9	(0)	8
再評価調整額 ー 資産の収益	7	1	8	9	(0)	8
為替換算調整額	0	(0)	(0)	0	0	0
範囲の変動	0	0	0	0	(0)	(0)
その他	0	3	3	159	0	159
期末における資産の公正価値	171	43	214	167	38	205

d) 制度資産の内訳

	2017年12月31日現在				2016年12月31日現在			
	資産の公正価値				資産の公正価値			
	構成比率 (%)	活発な市場にお ける相場			構成比率 (%)	活発な市場にお ける相場		
		合計	あり (%)	場なし (%)		合計	あり (%)	場なし (%)
短期金融市場	23%	82	88%	12%	3%	9	57%	43%
株式	33%	119	75%	25%	29%	79	84%	16%
債券	14%	49	100%	0%	25%	71	97%	4%
不動産	2%	5	6%	94%	2%	5	6%	95%
デリバティブ	0%	-			7%	19	0%	100%
投資ファンド	28%	101	93%	7%	34%	92	91%	9%
資産担保証券	1%	2	41%	59%	0%	1	0%	100%
仕組負債性金融商品	0%	-			0%	-		
合計	100%	359	85%	15%	100%	276	81%	19%

e) 退職後制度の再評価差異

■数理計算上の債務の再評価の内訳

	2017年12月31日現在			2016年12月31日現在		
	退職後確定給付制度			退職後確定給付制度		
	補足的年金給付等	退職時報奨	合計	補足的年金給付等	退職時報奨	合計
(単位：百万ユーロ)						
期首における再評価調整額合計	266	24	291	207	5	211
期中における再評価調整額	8	3	11	60	20	80
期末における再評価調整額合計	275	27	302	266	24	291

■制度資産

	2017年12月31日現在			2016年12月31日現在		
	退職後確定給付制度			退職後確定給付制度		
	補足的年金給付等	退職時報奨	合計	補足的年金給付等	退職時報奨	合計
(単位：百万ユーロ)						
期首における再評価調整額合計	42	0	42	63	0	63
うち資産の上限による影響	(6)	0	(6)	(13)	0	(13)
期中における再評価調整額	19	(0)	19	(21)	(0)	(21)
うち制度資産の上限による影響	(1)	0	(1)	7	0	7
期末における再評価調整額合計	61	0	61	42	0	42
うち資産の上限による影響	(7)	0	(7)	(6)	0	(6)

■分離資産

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日現在			2016年12月31日現在		
	退職後確定給付制度			退職後確定給付制度		
	補足的年金給付等	退職時報奨	合計	補足的年金給付等	退職時報奨	合計
期首における再評価調整額合計						
うち資産の上限による影響	44	1	45	2	0	2
期中における再評価調整額						
うち制度資産の上限による影響	7	1	8	42	1	43
期末における再評価調整額合計						
うち資産の上限による影響	51	2	54	44	1	45

f) 当期費用の分析

確定給付制度に関して認識される年間人件費は、以下の項目で構成される。

- ・ 期中に受益者が取得した受給権に対応する、提供役務に係る費用
- ・ 生じ得る制度の変更または縮小のほか、生じ得る制度の決済による影響に起因する過去勤務費用
- ・ 純債務に係る割引の巻戻しの影響を反映する純利息費用

その他の長期従業員給付に関連する債務は、退職後確定給付債務について使用されるものと同じ保険数理評価法を使用して会計処理される。ただし、再評価調整額は直接純損益に計上される。

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日に終了した年度					2016年12月31日に終了した年度
	退職後確定給付制度		その他の長期従業員給付			合計
	補足的年金給付等	退職時報奨	長期勤続報奨	その他	合計	
勤務費用	9	13	5	45	72	64
過去勤務費用	(42)	10	1	0	(30)	(23)
利息費用	16	2	0	0	19	22
利息収益	(12)	(0)	0	0	(13)	(15)
その他	(3)	0	(0)	1	(2)	1
当期費用合計 ^(A)	(33)	26	7	46	46	50

(a) うち41百万ユーロは、従業員の補足的健康保険に関する新たな団体協約を受けて行なった制度削減に関し2017年12月31日現在で収益として認識された収益。また (7) 百万ユーロは、退職時報酬に関する新たな債務に係る費用。

g) 2017年12月31日現在における主な数理計算上の仮定

退職後確定給付制度に係る引当金額は、人口統計上および財務上のさまざまな仮定を用いた保険数理基準に基づいて計算されている。

	2017年12月31日現在			2016年12月31日現在		
	フランス	欧州	米国	フランス	欧州	米国
割引率	0.98%	2.25%	3.53%	0.97%	2.43%	4.06%
インフレ率	1.70%	2.53%	3.00%	1.60%	2.60%	3.00%
給与上昇率	2.27%	2.55%	4.00%	2.42%	2.39%	4.00%
医療費上昇率	4.18%	1.60%	5.00%	4.10%	4.40%	5.00%
デューレーション (単位：年)	13	18	18	15	19	14

	2017年12月31日現在				2016年12月31日現在			
	退職後確定給付制度		その他の 長期従業員給付		退職後確定給付制度		その他の 長期従業員給付	
	補足的 年金給付等	退職時 報奨	長期勤続 報奨	その他	補足的 年金給付等	退職時 報奨	長期勤続 報奨	その他
割引率	2.40%	0.81%	0.92%	2.25%	2.68%	0.87%	0.70%	2.66%
インフレ率	2.41%	1.69%	1.69%	1.55%	2.35%	1.66%	1.72%	1.38%
給与上昇率 (インフレを含む)	2.85%	2.25%	2.25%	3.08%	2.96%	2.29%	2.48%	3.25%
医療費上昇率 (インフレを含む)	4.43%				4.26%			
デュレーション (単位：年)	17	10	10	12	15	12	9	15

割引率は、デュレーションが同じAA格社債の利回りに基づいて決定される。このベンチマークは、Bloombergの「EURコンボジット（AA）ゼロ・クーポン・イールド」のイールド・カーブから入手される。

退職時報奨および長期勤続報奨については、6年間の平均に基づき年齢区分別および等級別に従業員の労働移動率が計算される。60歳以上の従業員については労働移動率を0%とする。

インフレを考慮に入れた賃金上昇率は、過去6年間の実質報酬成長率の平均を用いて算定している。この賃金上昇率は、同期間中に観察された名目上昇率の最大値を上限としている。

h) 主要な仮定に対する感応度分析

	2017年12月31日現在				2016年12月31日現在			
	退職後確定給付制度		その他の 長期従業員給付		退職後確定給付制度		その他の 長期従業員給付	
(数値は%)	補足的 年金給付等	退職時 報奨	長期勤続 報奨	その他	補足的 年金給付等	退職時 報奨	長期勤続 報奨	その他
割引率の+1%の変動	(12.18)%	(5.83)%	(4.97)%	(2.80)%	(11.43)%	(6.09)%	(5.24)%	(2.80)%
割引率の-1%の変動	15.09%	6.57%	5.36%	3.50%	14.02%	6.43%	5.78%	3.36%
医療費上昇率の+1%の変動	1.50%				6.12%			
医療費上昇率の-1%の変動	(1.24)%				(4.44)%			
給与および所得の上昇率の+1%の変動（インフレを含む）	12.19%	12.29%	8.23%		14.00%	12.63%	9.30%	
給与および所得の上昇率の-1%の変動（インフレを含む）	(9.57)%	(10.49)%	(6.96)%		(9.28)%	(10.86)%	(8.20)%	

i) 非割引支払の予定表

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日現在		2016年12月31日現在	
	退職後確定給付制度		退職後確定給付制度	
	補足的年金給付等	退職時報奨	補足的年金給付等	退職時報奨
n+1 からn+5 (1～5年後)	145	61	145	50
n+6 からn+10 (6～10年後)	127	89	135	76
n+11からn+15 (11～15年後)	111	90	121	86
n+16からn+20 (16～20年後)	112	111	123	95
> n+20 (21年後以降)	402	210	561	223
合計	898	562	1,085	530

11.2.4 その他の株式に基づく制度

a) 当行の従業員貯蓄制度に基づく従業員ストック・オプション制度

制度	2013年度	2014年度	2014年度	2015年度	2016年度
対象企業	ナティクス	ナティクス	Coface	ナティクス	ナティクス
制度発表日	2013年4月4日	2014年3月14日	2014年6月12日	2015年3月12日	2016年3月10日
制度満期	5年	5年	5年	5年	5年
基準価格	3.491ユーロ	5.051ユーロ	10.40ユーロ	6.618ユーロ	4,094ユーロ
取得価格	2.800ユーロ	4.041ユーロ	8.32ユーロ	5.295ユーロ	3,276ユーロ
額面の割引率	19.79%	20.00%	20%	19.99%	19.98%
取得株式数	8,439,630	9,951,325	255,347	8,505,624	7,989,447
取得総額(百万ユーロ)	23.6	40.2	2.1	45	26
無リスク利率	1.26%	0.84%	0.84%	0.14%	0.08%
株式借入の年間金利(レボ)	0.50%	0.16%	0.16%	0.05%	(0.12)%
市場参加者の借入金利(5年)	6.72%	5.47%	5.47%	4.45%	3.93%
ロックアップ費用	25.74%	21.28%	21.30%	19.57%	19.43%

なお、2016年12月31日現在では、当行の従業員貯蓄制度に基づく従業員ストック・オプションの行使をもって決まる割引について、ナティクスは発行証券に適用される5年間のロックアップ期間を考慮して測定し、重要ではない費用を計上した。

2017年度中の従業員に関しては、当行の従業員貯蓄制度はなかった。

注記12 資本管理

12.1 株式資本

普通株式	株式数	額面	株式資本(ユーロ)
1月1日現在	3,137,074,580	1.60	5,019,319,328
増資	285,658	1.60	457,053
12月31日現在	3,137,360,238		5,019,776,381

自己株式数は2017年12月31日現在で1,431,936株であるが、2016年12月31日現在では1,457,006株であった。

2017年の増資は、支払が株式でなされる(注記5.17および11.2.2参照)2012年度および2013年度従業員維持および業績報酬制度に基づく一部のナティクスの従業員への無償株式の付与に関連するものである。

12.2 資本管理

ナティクスにとって資本管理の主な目的は、当行グループが外部環境によって課された資本要件を充足し、適切な格付けを維持することにより、事業活動を支え、株主価値を最大化することである。

ナティクスは、経済状況および事業のリスク・プロファイルの変化に合わせて資本構成の管理を調節している。2017年度には、ナティクスの目的、方針および手続に変更はなかった。

12.3 資本性金融商品の発行

12.3.1 永久超劣後債および優先株式

IAS第32号に従い、発行済の金融商品は、現金を保有者に提供する契約上の義務が組込まれているか否かにより、負債性または資本性に分類される。

2009年12月31日以降、発行済の永久超劣後債および優先株式は、配当支払を任意とする条項に従って発行された資本性金融商品として認識され、連結貸借対照表の「利益剰余金」に計上されてきた。

これらの負債性金融商品を資本性金融商品に転換することに伴い、2009年6月30日に418百万ユーロの利得が損益に認識された。

2009年6月30日より後の発行分は、その利息支払の任意性を鑑み、常に資本性金融商品として分類されてきた。

超劣後債は、2016年12月31日現在の1,611百万ユーロに対して、2017年度中に行われた発行や償還に伴い621百万ユーロ増加して2,232百万ユーロとなった。

2017年12月31日現在、損益に計上された外貨建て超劣後債の為替レート変動の総額は、2016年12月31日現在の9.4百万ユーロ（税引後6.1百万ユーロ）に対して、103.9百万ユーロ（税引後68.1百万ユーロ）であったことに留意すべきである。

無期限の超劣後債の主な特性は、「第3の柱に関する報告書」の第14章に概説されている。

12.3.2 流動性契約の管理

ナティクスは、フランス金融市場協会（Association des Marchés Financiers）が2008年9月23日に策定し、金融市場庁（Autorité des Marchés Financiers）が2008年10月1日に承認したコンプライアンス憲章に従い、独立系サービス・プロバイダーと流動性契約を締結した。

本契約の下で、当該サービス・プロバイダーは、取引の流動性を高め、ナティクス株式の取引を活発化して、市場動向によって正合理化されない価格差が生じないようにするために、ナティクスの自己株式に介入することを委任されている。

この権限付与は、2017年5月23日付株主総会の第12号決議に基礎を置いている。同決議はナティクスに対して、1株当たり10ユーロを上限価格として、ナティクスの資本を構成する株式の10%を超えない数の株式を取得する権限を付与している。

この契約に基づき、ナティクスは2017年12月31日現在、8百万ユーロに相当する1,219,389株の株式を保有している。

注記13 コミットメント

13.1 保証コミットメント

金融保証とは、債務者が期限到来の支払を履行しなかったために、契約保有者が損失を被った場合、保証の発行体はその損失を補償する義務を負う契約をいう。この権利の行使は、不確実な将来の事象が発生することを条件とする。

下表の金額は、引受けたコミットメントの名目金額を示している。

	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在
(単位：百万ユーロ)		
供与された保証コミットメント		
銀行向け	9,976	2,790
信用状の確認	1,434	1,638
その他の保証	8,542	1,152
顧客向け	20,292	19,566
不動産保証	188	226
行政・納税保証金	350	347
供与されたその他の保証金および裏書	6,473	8,915
その他の保証	13,281	10,077
供与された保証に係るコミットメント合計	30,268	22,356
銀行から受け取った保証コミットメント	12,446	10,861

13.2 貸出コミットメント

IAS第39号（第2項）によれば、IAS第39号の適用範囲に含まれない貸出コミットメントは、IAS第37号「引当金、偶発負債および偶発資産」に従って認識される。

以下の貸出コミットメントはIAS第39号の適用範囲に含まれる。

- ・ 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債として分類されたコミットメント。ある企業が、ローンの発行後直ちにその再販売または証券化を行うのが通例の業務である場合、これらのローンは、ローン・コミットメントを引受けた日からIAS第39号に従って会計処理される。
- ・ 純額決済（すなわち、売却）されるコミットメント
- ・ 市場金利を下回る利率で付与されるローンをもたらしコミットメント

上記以外の貸出コミットメントはIAS第37号の適用範囲に含まれる。

供与された貸出コミットメントは、以下のいずれかに該当する場合、IAS第37号の定義により偶発負債に相当する。

- ・ 過去の事象から発生し得る債務のうち、必ずしも企業が支配できる範囲にあるとはいえない将来の1つもしくは複数の不確実な事象が発生するか、または発生しないことによりその存在が確認されるもの
- ・ 過去の事象の結果として発生した現在の債務であるが、以下のいずれかの理由により認識されていないもの
 - ・ 債務決済のために経済的便益の流出が必要となる可能性が高くない。
 - ・ 債務の金額が十分な信頼性をもって測定できない。

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日
	現在	現在
供与された貸出コミットメント		
・ 銀行向け	2,599	1,933
・ 顧客向け	58,756	60,700
信用状	2,771	4,444
その他の確認済み与信枠	47,621	51,787
その他のコミットメント	8,364	4,470
供与された貸出コミットメント合計	61,355	62,633
受け取った貸出コミットメント		
・ 銀行から	4,303	9,289
・ 顧客から	6,182	4,209
受け取った貸出コミットメント合計	10,485	13,498

注記14 後発事象

2017年12月31日以降、後発事象は発生していない。

注記15 その他の情報

15.1 ファイナンス・リースおよびオペレーティング・リース

15.1.1 貸手としてのリース

貸手としてのリース (単位：百万ユーロ)	2017年12月31日現在				2016年12月31日現在			
	残存満期			合計	残存満期			合計
	1年未満	1年から5年	5年超		1年未満	1年から5年	5年超	
ファイナンス・リース								
投資総額	2,395	6,461	3,866	12,722	2,198	5,961	3,629	11,788
未収最低支払リース料の現在価値	2,227	5,911	3,252	11,390	2,020	5,328	2,956	10,303
未稼得金融収益	168	550	614	1,332	178	633	673	1,485
オペレーティング・リース								
解約不能リースに基づく未収最低支払リース料	51	152	50	252	46	147	46	239

貸手としてのリース (単位：百万ユーロ)	2017年12月31日現在			2016年12月31日現在		
	不動産資産	非不動産資産	合計	不動産資産	非不動産資産	合計
ファイナンス・リース						
貸手に発生する無担保残存価値	569	11	580	612	8	620

15.1.2 借手としてのリース

借手としてのリース (単位：百万ユーロ)	2017年12月31日現在			2016年12月31日現在		
	不動産資産	非不動産資産	合計	不動産資産	非不動産資産	合計
ファイナンス・リース						
正味帳簿価額	3		3	3		3

15.1.3 借手としてのオペレーティング・リース

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日現在	2016年12月31日現在
	将来の最低支払リース料	将来の最低支払リース料
1年未満	229	197
1年から5年	834	721
5年超	569	275
合計	1,632	1,193

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日現在	2016年12月31日現在
	費用	費用
オペレーティング・リース	232	183
最低支払リース料	231	183
偶発リース料支払額	1	-
オペレーティング・サブリース	8	6
サブリース収入	8	6
合計	240	189

15.2 関連当事者

グループの連結対象企業との関係

ナティクスと関連当事者（BPCEおよび子会社、Banque Populaireの各行およびその子会社を含むBanques Populairesグループ、Caisse d'Epargneおよびその子会社を含むCaisses d'Epargneグループ、ならびに持分法により連結されるすべての関連会社）との間の主な取引は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日現在			2016年12月31日現在		
	BPCE	Banque Populaire グループ	Caisse d'Epargne グループ	BPCE	Banque Populaire グループ	Caisse d'Epargne グループ
資産						
純損益を通じて公正価値で測定される資産	17,755	2,967	4,444	14,407	3,416	5,817
売却可能金融資産	563	120	42	969	210	33
銀行貸出金および債権	29,046	381	86	38,281	573	137
顧客貸出金および債権	10,280	165		10,974	105	
満期保有金融資産						
負債						
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	5,225	731	698	8,534	984	842
銀行預り金	68,816	2,323	839	56,083	1,392	985
顧客預り金	264	52	11	497	8	21
債務証券						
劣後債務	2,314			2,355		2
資本（超劣後債および株主貸付金）	1,823			927		(0)
収益						
受取利息および類似収益	213	19	3	232	25	4
支払利息および類似費用	(512)	(12)	(18)	(525)	(10)	(56)
正味受取報酬および受取手数料	6	(353)	(130)	21	(310)	(20)
純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る純損益	(215)	(28)	(29)	(587)	314	833
売却可能金融資産に係る純損益	0	0	2	(0)	0	1
その他業務の収益および費用	(34)	13	14	(20)	9	(11)
営業経費	(64)	2	(25)	(54)	0	(21)
コミットメント						
供与コミットメント	9,372	21	68	1,311	52	63
受取コミットメント	5,651	2,710	2,530	9,650	2,315	2,123

関連会社および共同支配企業との関係は重要ではない。

経営陣の報酬

(単位：ユーロ)	2017年12月31日に 終了した年度	2016年12月31日に 終了した年度
ナティクシスの取締役 ^(a)	570,299	565,833
執行役 ^(b)	12,372,462	14,485,940

(a) 2017年度および2016年度に取締役会の構成員に支払われた取締役報酬には、固定部分（1名当たり8,000ユーロ）および変動部分（1回の取締役会開催につき1名当たり2,000ユーロ）が含まれていた。監査委員会およびリスク委員会の構成員は、3,000ユーロの固定報酬（委員長は17,000ユーロ）および1回の取締役会開催につき1名当たり1,000ユーロの変動報酬（委員長は2,000ユーロ）を受け取った。任命委員会および報酬委員会の構成員は、2,000ユーロの固定報酬（委員長は15,000ユーロ）と1回の取締役会開催につき1名当たり1,000ユーロの変動報酬（委員長は2,000ユーロ）を受け取った。戦略委員会の構成員は2,000ユーロの変動報酬を、戦略委員会の委員長は12,000ユーロの固定報酬を受け取った。

(b) 表示している金額は、執行役委員会の構成員に支払われたまたは支給された報酬の総額をそれぞれ表している。

取締役の報酬

取締役の報酬は、登録届出書の第2.4項におけるAMFの勧告に準拠した標準表に従って付与されている。

下表は、当事業年度に支払われた報酬を示している。

	2017事業年度	2016事業年度
ローラン・ミニョン (Laurent Mignon)、CEO		
当事業年度の報酬	2,623,242ユーロ ^(a)	1,754,761ユーロ
当事業年度に付与されたオプションの価額	該当なし	該当なし
当事業年度に付与された業績連動株式の価額	192,000ユーロ ^(b)	160,000ユーロ
合計	2,815,242ユーロ	1,914,761ユーロ

(a) うち2,379ユーロは家族手当。

(b) 割当日における株価に対応する。公正価値は、2017年度が99,305ユーロ、2016年度が76,890ユーロ。

取締役の退任

ナティクシスの最高経営責任者は、上級執行役に提供される退職給付制度（「hors classification（労働協約適用外）」）の適用を受けている。

- ・ A区分⁽¹⁾の社会保障拠出金
- ・ A区分⁽¹⁾の強制的ARRCO拠出金（14.06％）
- ・ B区分⁽²⁾（5.63％）の追加的ARRCO拠出金
- ・ B区分⁽²⁾（20.55％）およびC区分⁽³⁾（20.55％）のAGIRC拠出金

C区分⁽³⁾を超える拠出は行われていない。

最高経営責任者のローラン・ミニョンは公的年金制度の対象である。同氏は、フランス一般税法第39条（確定給付制度）または第83条（任意確定拠出制度）にて説明されている種類の補足的年金制度の対象ではない。この事業年度中にローラン・ミニョンが行ったコミットメントに従って、同最高経営責任者は2017年度、純額140,800ユーロ（同氏の年間報酬総額に換算すると160,000ユーロ）を、Groupe BPCEが整備している「第82条」区分生命保険契約（フランス一般税法に準拠する）へ支払った。同契約の保険料は、ナティクスではなくローラン・ミニョンによって支払われる。

(1) A区分は年間報酬、0ユーロから39,228ユーロの一部に相当する。

(2) B区分は年間報酬、39,228ユーロから156,912ユーロの一部に相当する。

(3) C区分は年間報酬、156,921ユーロから313,824ユーロの一部に相当する。

退職金

退職金および競業禁止契約に関する注意事項

2014年2月19日開催の会議において、取締役会は退職金に関する契約の変更、および競業禁止契約の策定を承認したことに留意すべきである。これらの義務および合意は株主の決議にかけられ、2014年5月20日の定時株主総会で承認された（第5号決議）。2015年2月18日付取締役会では、取締役会は、最高経営責任者の再任に当たり、この退職金と競業禁止契約の改定を承認した。

退職金の算定規則

月額標準報酬は、直近の1勤務年に支払われた定額報酬に、直近の3勤務年に支払われた変動報酬の平均を加算して得た額の12分の1に等しい。

退職金額は、月額標準報酬×（12ヵ月＋1勤務年当たり1ヵ月）に等しい。

最高経営責任者が重大な過失もしくは故意の不正行為により辞職するとき、または自らの意思で当行を退職し他の職に就くもしくはGroupe BPCE内で異動するときは、退職金は支払われない。

また、Afp（フランス私企業協会）-Medef（フランス企業連盟）企業統治規範の規定に従い、各給付に対する権利が認められるには、当行を退職する直前2年について報告された純利益やグループ持分、株主資本利益率（ROE）、費用収益比率などの業績規準・要件を満たさなければならない。こうした規準の達成は、取締役会が検証する。

CEOが退職したときの競業避止補償金

競業避止契約は、6ヵ月間に限定しており、当該CEOが退職する日に有効な定額報酬6ヵ月分相当の補償金を支払う義務を定めている。

Afep-Medef規範の提言に従い、最高経営責任者の退職に当たり取締役会は、本契約のもと定められている競業避止条項を適用すべきか否かを判断しなければならない。

最高経営責任者が受け取る退職金額は、競業避止補償金が支払われる場合はそれと合算して、月額標準報酬（定額と変動の両方）の24ヵ月以下と上限が設けられている。

これらのコミットメントはすべて、ローラン・ミニョンが最高経営責任者に再任された時の2015年5月19日付の株主総会にて承認された。

15.3 保険会社

15.3.1 保険会社の業績

ナティクスの連結対象範囲に入る保険業の会社は、Cofaceおよびその子会社、Natixis Assurancesおよびその子会社（生命保険、個人保障保険、損害保険）ならびにCEGC（Compagnie Européenne de Garanties et de Cautions）である。

下表は、表示された保険会社の財務諸表とそれを銀行業の形式に変換した結果との調整を示している。また、銀行業の形式を用いて、連結決算への保険会社の貢献も示している。

主な組替えは一般営業経費で、保険業の形式では機能別に報告されているのに対し、銀行業の形式では種類別に報告されている。

純収益に関しては、一貫性を保つために、銀行業の収益および費用（主に利息ならびに報酬および手数料）に類似した保険業の収益および費用が、対応する銀行業の形式の表示項目のもとに組替えられている。技術的準備金および保険金支払額は、貸倒引当金として認識するのではなく、純収益から控除されている。

貸借対照表の組替えはほとんど重要でない。保険会社に特有の貸借対照表の表示項目は、ほとんどが、資産側では「保険会社の投資」に示され、負債側では「保険会社の技術的準備金」のもとに表示されている。保険業の形式における未収収益、前払費用およびその他の資産または繰延収益、未払費用およびその他の負債のもとで表示される債権および関連債務は、銀行業の形式における主項目と同じ項目に組替えられている。

■ 2017年12月31日に終了した年度

項目（単位：百万ユーロ）	2017年12月31日に終了した年度							
	保険業の形式				銀行業の形式			
	形式合計	純収益	費用	営業総利益	貸倒引当金繰入額	税金	その他の項目	純利益
計上保険料	13,496	13,496		13,496				13,496
未経過保険料収益の変動	(259)	(259)		(259)				(259)
経過保険料	13,237	13,237		13,237				13,237
銀行業務営業収益	72	72		72				72
その他の活動による収益	174	174		174				174
その他の営業利益	47	28	19	47				47
投資収益	1,758	1,758		1,758				1,758
投資費用	(210)	(197)	(12)	(210)				(210)
投資の処分によるキャピタル・ゲインおよびロス（戻入、評価減および償却控除後）	254	277		277			(24)	254
純損益を通じて公正価値で計上される投資の公正価値の変動	813	813		813				813
投資の評価減の変動	(25)	(25)		(25)				(25)
投資収益（費用控除後）	2,588	2,625	(12)	2,612			(24)	2,588
保険給付費用	(13,443)	(13,329)	(114)	(13,443)				(13,443)
再保険移転収益	3,031	3,031		3,031				3,031
再保険移転費用	(3,054)	(3,054)		(3,054)				(3,054)
再保険移転控除後損益	(22)	(22)		(22)				(22)
貸倒引当金繰入額	(4)				(4)			(4)
銀行業務営業費用	(14)		(14)	(14)				(14)
契約取得費用	(945)	(728)	(218)	(945)				(945)
ポートフォリオ価値の償却および関連項目								
管理費	(754)	(369)	(384)	(754)				(754)
その他の経常営業損益	(316)	(72)	(242)	(316)	(1)			(316)
その他の非経常営業損益	(4)	(3)	(1)	(4)				(4)
営業利益（損失）	617	1,612	(967)	645	(5)		(24)	617
財務費用	(34)	(34)		(34)				(34)
持分法による投資利益	14						14	14
法人所得税	(205)		(1)	(1)		(203)		(206)
非継続事業からの税引後利益								
非支配持分	(55)						(55)	(55)
連結純利益	336	1,578	(968)	610	(5)	(204)	(65)	336

■ 2016年12月31日に終了した年度

項目（単位：百万ユーロ）	2016年12月31日に終了した年度							
	保険業の形式				銀行業の形式			
	形式合計	純収益	費用	営業総利益	貸倒引当金繰入額	税金	その他の項目	純利益
計上保険料	21,733	21,733		21,733				21,733
未経過保険料収益の変動	(169)	(169)		(169)				(169)
経過保険料	21,563	21,563		21,563				21,563
銀行業務営業収益	71	71		71				71
その他の活動による収益	234	234		234				234
その他の営業利益	19	3	16	19				19
投資収益	1,739	1,739		1,739				1,739
投資費用	(247)	(237)	(9)	(247)				(247)
投資の処分によるキャピタル・ゲインおよびロス（戻入、評価減および償却控除後）	125	85		85			40	125
純損益を通じて公正価値で計上される投資の公正価値の変動	235	235		235				235
投資の評価減の変動	(47)	(47)		(47)				(47)
投資収益（費用控除後）	1,805	1,774	(9)	1,765			40	1,805
保険給付費用	(21,166)	(21,063)	(103)	(21,166)				(21,166)
再保険移転収益	1,956	1,956		1,956				1,956
再保険移転費用	(1,996)	(1,996)		(1,996)				(1,996)
再保険移転控除後損益	(40)	(40)		(40)				(40)
貸倒引当金繰入額	(4)				(4)			(4)
銀行業務営業費用	(13)		(13)	(13)				(13)
契約取得費用	(916)	(690)	(226)	(916)				(916)
ポートフォリオ価値の償却および関連項目	(75)						(75)	(75)
管理費	(681)	(324)	(357)	(681)				(681)
その他の経常営業損益	(299)	(68)	(230)	(299)			(0)	(299)
その他の非経常営業損益	85	78	(25)	53			31	85
営業利益（損失）	582	1,537	(947)	591	(5)		(5)	582
財務費用	(41)	(41)		(41)				(41)
持分法による投資利益	7						7	7
法人所得税	(225)		(2)	(2)		(224)		(225)
非継続事業からの税引後利益								
非支配持分	(32)						(32)	(32)
連結純利益	291	1,496	(949)	548	(5)	(224)	(29)	291

15.3.2連結損益計算書に対する保険会社の貢献

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日に 終了した年度	2016年12月31日に 終了した年度
受取利息および類似収益	1,418	1,373
支払利息および類似費用	(63)	(66)
受取報酬および受取手数料	309	360
支払報酬および支払手数料	(1,117)	(1,007)
純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る純損益	896	250
売却可能金融資産に係る純損益	309	119
その他業務収益	10,719	20,136
その他業務費用	(10,893)	(19,670)
純収益	1,578	1,496
営業経費	(913)	(895)
有形固定資産および無形資産の減価償却、償却および減損	(55)	(53)
営業総利益	610	548
貸倒引当金繰入額	(5)	(5)
営業純利益	605	543
持分法による投資利益	14	7
その他の資産に係る損益	(24)	71
のれんの価値の変動	0	(75)
税引前利益	595	546
法人所得税	(176)	(224)
非継続事業または現在処分中の事業からの税引後利益	0	0
当期純利益	419	322
非支配持分	(83)	(31)
当期純利益（グループ持分）	336	291

15.4 法定監査人に支払われた報酬

当行の財務諸表は、独立した監査法人3社の監査を受けている。

デロイト・エ・アソシエのマンデートは、2016年5月に開催された株主総会において、2022年度財務諸表の承認を目的として招集される株主総会をもって終了する6年の期間につき、株主によって更新された。

マザーのマンデートは、2012年5月に開催された株主総会において、2018年度財務諸表の承認を目的として招集される株主総会をもって終了する6年の期間につき、株主によって更新された。

プライスウォーターハウスクーパース・オーディットは、カーペーエムジェーの後継として、2016年5月に開催された株主総会において、2022年度財務諸表の承認を目的として招集される株主総会をもって終了する6年の期間につき、株主によって選任された。

- 署名パートナーであるシャルロット・ヴァンドゥブユットおよびジャン・マルク・ミクレールが代表を務めるデロイト・エ・アソシエ（92524ヌイイ・シュール・セヌ、シャルル・ド・ゴール通り185）
- 署名パートナーであるシャルル・ド・ボワリュが代表を務めるマザー（92075ラ・デファンス、アンリルニョー通り61エクサルティスビル）
- 署名パートナーであるアグネス・フシェールおよびパトリス・モロが代表を務めるプライスウォーターハウスクーパース・オーディット（92208ヌイイ・シュール・セヌ、ヴィリエ通り63）

デロイト・エ・アソシエ、マザーおよびプライスウォーターハウスクーパース・オーディットは、ベルサイユ地方監査人協会（Compagnie Régionale des Commissaires aux Comptes de Versailles）に法定監査人として登録されており、フランス高等監査人委員会（Haut Conseil du Commissariat aux Comptes）の監督下にある。

[次へ](#)

法定監査人およびそのネットワークがその職務の対価として支払いを受けた金額は以下のとおりであった。

デロイト・エ・アソシエ						プライスウォーターハウスクーパース (PWC)					マザー					合計									
2017年度			2016年度			2017年度			2016年度			2017年度			2016年度			2017年度			2016年度				
(単位：千ユーロ)						変動					変動					変動									
金額	%	金額	%	変動 (%)	金額	%	金額	%	(%)	金額	%	金額	%	(%)	金額	%	金額	%	(%)						
個別・連結財務諸表の独立監査、証明および検証						8,842	69%	7,565	59%	17%	6,823	73%	5,692	63%	20%	3,780	78%	3,067	62%	23%	19,445	61%	16,324	61%	19%
発行体						3,761		2,998		25%	1,812		1,037		75%	1,895		1,230		54%	7,467		5,265		42%
全部連結子会社						5,081		4,567		11%	5,011		4,655		8%	1,885		1,837		3%	11,978		11,059		8%
財務諸表の証明以外のサービス						3,889	31%	5,301	41%	(27)%	2,469	27%	3,413	37%	(28)%	1,088	22%	1,854	38%	(41)%	7,446	39%	10,568	39%	(30)%
発行体						1,763		927		90%	994		1,362		(27)%	520		786		(34)%	3,278		3,076		7%
全部連結子会社						2,126		4,374		(51)%	1,475		2,050		(28)%	568		1,068		(47)%	4,169		7,492		(44)%
合計						12,731	100%	12,867	100%	(1)%	9,292	100%	9,105	100%	2%	4,868	100%	4,921	100%	(1)%	26,891		26,893		0%

[次へ](#)

2016年のバルニエ改革に従って、2016年12月31日現在で「法定監査人の業務に直接関連するその他の手続およびサービス」および「その他のサービス」は「財務諸表の証明以外のサービス」にまとめて計上されている。

財務諸表の証明以外のサービスとしては主に、BPCE Vieに関するmove#2018プロジェクトについてデロイトが実施した業務の669,000ユーロ、Natixis ParisのFRTBプロジェクトについてマザーが実施した業務の449,000ユーロ、Natixis ParisのBCBSスタンダード239プロジェクトについてデロイトが実施した業務の674,000ユーロ、ECB不良債権業務についてデロイトが実施したNatixis Parisへの支援業務の265,000ユーロ、Natixis ParisでのEMIRプロジェクトに関するPwCの237,000ユーロ、主にPwCが実施したNIMへの継続的税務サービスの595,000ユーロ（PwCは527,000ユーロ）が挙げられる。

加えて、KPMGに支払われた報酬は、監査および財務諸表証明業務で1.7百万ユーロ、その他のサービスで3.3百万ユーロであった。

監査人補佐は以下のとおり。

- ・ デロイトのためにBEASからのミレイユ・ベルトロ（92200ヌイイ・シュル・セヌ シャルル・ド・ゴール通り195）
- ・ マザーのためにフランク・ボワイエ（92075ラ・デファンス アンリ・ルノー通り61 エクスアルティスビル）
- ・ プライスウォーターハウスクーパース・オーディットのためにジャン・パティスト・ドシュライバー（92208ヌイイ・シュール・セヌ、ヴィリエ通り63）

注記16 国別企業活動

2013年7月26日法律第2013－672号フランス金融法第7条（第L.511-45条の改正）においては、金融機関が国または地域ごとにその所在地および企業活動に関する情報を公表することを定めている。

上記の条項に従い、次に記載する表は、2017年12月31日現在の純収益、税引前利益、法人所得税ならびに従業員数に関する情報を詳記している。

16.1 2017年12月31日現在の国別企業活動

営業国	業務内容
南アフリカ	
COFACE SOUTH AFRICA	保険
COFACE SOUTH AFRICA SERVICES	保険
アルジェリア	
NATIXIS ALGERIE	銀行
ドイツ	
COFACE DEBITOREN	債権管理およびデータ
COFACE DEUTSCHLAND	信用保険および関連サービス
COFACE FINANZ	ファクタリング
COFACERATING HOLDING	債権管理およびデータ
COFACERATING.DE	債権管理およびデータ
KISSELBERG	保険
NATIXIS GLOBAL ASSOCIATES GERMANY	リテール
NATIXIS PFANDBRIEFBANK AG	金融機関
NATIXIS ZWEIGNIEDERLASSUNG DEUTSCHLAND	金融機関
AEW CILOGER DEPENDANT ドイツ支店	販売
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS S.A., ZWEIGNIERDERLAASUNG DEUTSCHLAND	販売
アルゼンチン	
COFACE ARGENTINA - 支店 (COFACE EUROPE)	信用保険および関連サービス
オーストラリア	
NATIXIS AUSTRALIA PTY LTD	金融機関
NATIXIS GLOBAL ASSOCIATES AUSTRALIA HOLDINGS, LLC	持株会社
COFACE AUSTRALIE (支店-COFACE EUROPE)	信用保険および関連サービス
INVESTORS MUTUAL LIMITED	資産運用
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS AUSTRALIA PTY LIMITED	販売
AEW ASIA LIMITED オーストラリア支店	資産運用
オーストリア	
COFACE AUSTRIA	持株会社
COFACE CENTRAL EUROPE HOLDING	持株会社
COFACE SERVICES AUSTRIA	債権管理およびデータ
ベルギー	
NATIXIS BELGIQUE INVESTISSEMENTS	投資会社
COFACE BELGIUM SERVICES	営業および支払能力データ
COFACE BELGIUM - 支店 (COFACE EUROPE)	信用保険および関連サービス
DALENYS S.A.	持株会社
ブラジル	
COFACE DO BRASIL SEGUROS DE CREDITO	信用保険および関連サービス
NATIXIS BRASIL SA	金融機関
SEGURO BRASILEIRA C.E	信用保険および関連サービス
ブルガリア	
COFACE BULGARIA (支店)	保険
カナダ	
COFACE CANADA - 支店 (COFACE EUROPE)	信用保険および関連サービス
NATIXIS CANADA	金融機関
TREZ COMMERCIAL FINANCES LIMITED PARTNERSHIP	不動産ファイナンス
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS CANADA CORP	資産運用

営業国	業務内容
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS CANADA LP	資産運用
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS CORPORATION	資産運用
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS CANADA LIMITED	資産運用
チリ	
COFACE CHILE S.A.	保険
COFACE CHILE - 支店 (COFACE EUROPE)	信用保険および関連サービス
中国	
NATIXIS SHANGHAI	金融機関
NATIXIS BEIJING	金融機関
大韓民国	
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS KOREA LIMITED	販売
デンマーク	
COFACE DANMARK - 支店 (COFACE KREDIT)	保険
MIDT FACTORING A/S	ファクタリング
アラブ首長国連邦	
NATIXIS DUBAI	金融機関
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS MIDDLE EAST	販売
エクアドル	
COFACE ECUADOR (支店-COFACE EUROPE)	信用保険および関連サービス
スペイン	
COFACE SERVICIOS ESPANA SL	債権管理およびデータ
NATIXIS LEASE MADRID	設備および不動産リース
NATIXIS MADRID	金融機関
NATIXIS CAPITAL PARTNERS SPAIN	M&Aアドバイザー・サービス
COFACE IBERICA - 支店 (COFACE EUROPE)	信用保険および関連サービス
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS, SUCURSAL EN ESPANA	販売
アメリカ合衆国	
AEW CAPITAL MANAGEMENT, INC.	資産運用
AEW CAPITAL MANAGEMENT, LP	資産運用
AEW PARTNERS III, INC.	資産運用
AEW PARTNERS IV, INC.	資産運用
AEW PARTNERS V, INC.	資産運用
AEW PARTNERS VI, INC.	資産運用
AEW PARTNERS VII, INC.	資産運用
AEW REAL ESTATE ADVISORS, INC.	資産運用
AEW SENIOR HOUSING INVESTORS, INC.	資産運用
AEW VALUE INVESTORS ASIA II GP LIMITED	資産運用
AEW VIA INVESTORS, LTD	資産運用
AEW VIF INVESTORS, INC.	資産運用
ALPHASIMPLEX GROUP LLC	資産運用
ALTERNATIVE STRATEGIES GROUP LLC	資産運用
AURORA INVESTMENT MANAGEMENT LLC	資産運用
BLEACHERS FINANCE	証券化ビークル
CASPIAN CAPITAL MANAGEMENT, LLC	資産運用
CM REO HOLDINGS TRUST	流通市場ファイナンス
CM REO TRUST	流通市場ファイナンス
COFACE NORTH AMERICA	信用保険および関連サービス
COFACE NORTH AMERICA HOLDING COMPANY	持株会社
COFACE NORTH AMERICA INSURANCE COMPANY	信用保険および関連サービス
COFACE SERVICES NORTH AMERICA GROUP	持株会社
CREA WESTERN INVESTORS I, INC.	資産運用
EPI SLP LLC	資産運用
GATEWAY INVESTMENT ADVISERS, LLC	資産運用
HARRIS ALTERNATIVES HOLDING INC	持株会社
HARRIS ASSOCIATES LP	資産運用
HARRIS ASSOCIATES SECURITIES, LP	販売
LOOMIS SAYLES & COMPANY, INC.	資産運用
LOOMIS SAYLES & COMPANY, LP	資産運用
LOOMIS SAYLES ALPHA, LLC.	資産運用

営業国	業務内容
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, INC.	販売
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, LP	販売
MC DONNELL	資産運用
MSR TRUST	不動産ファイナンス
NAM US	資産運用
NATIXIS ASG HOLDINGS, INC.	販売
NATIXIS CASPIAN PRIVATE EQUITY LLC	資産運用
NATIXIS FINANCIAL PRODUCTS LLC	デリバティブ取引
NATIXIS INVESTMENT CORP.	ポートフォリオ・マネジメント
NATIXIS NEW YORK	金融機関
NATIXIS NORTH AMERICA LLC	持株会社
NATIXIS REAL ESTATE CAPITAL LLC	不動産ファイナンス
NATIXIS REAL ESTATE HOLDINGS LLC	不動産ファイナンス
NH PHILADELPHIA PROPERTY LP	不動産ファイナンス
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, LP	資産運用
NATIXIS US MTN PROGRAM LLC	発行ビークル
NATIXIS FUNDING CORP	その他金融会社
NATIXIS SECURITIES AMERICAS LLC	証券会社
AEW VIF INVESTORS II, INC.	資産運用
EPI SO SLP LLC	資産運用
LOOMIS SAYLES TRUST COMPANY, LLC	資産運用
NATIXIS US HOLDINGS INC	持株会社
VERSAILLES	証券化ビークル
PETER J. SOLOMON COMPANY LP	M&Aアドバイザー・サービス
PETER J. SOLOMON SECURITIES COMPANY LLC	証券会社
HARRIS ASSOCIATES, INC.	資産運用
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, INC.	資産運用
LOOMIS SAYLES SOLUTIONS, LLC	資産運用
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS HOLDINGS, LLC	持株会社
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS, LLC	持株会社
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS, LP	持株会社
NATIXIS ADVISORS, LP	販売
NATIXIS DISTRIBUTION CORPORATION	販売
NATIXIS DISTRIBUTION, LP	販売
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, LLC	販売
フランス	
1818 IMMOBILIER	不動産運用
ALLIANCE ENTREPRENDRE	資産運用
AXELTIS S.A.	持株会社
BPCE ASSURANCES	保険会社
CO-ASSUR	保険ブローカー顧問業
COFACE S.A.	持株会社
COFINPAR	信用保険および関連サービス
COGERI	債権管理およびデータ
COMPAGNIE EUROPEENNE DE GARANTIES ET CAUTIONS	保険
DARIUS CAPITAL PARTNERS SAS	投資顧問業
DORVAL FINANCE	資産運用
EURO PRIVATE EQUITY FRANCE (EX6DAHLIA PARTNERS)	資産運用
FCT NATIXIS EXPORT CREDIT AGENCY	証券化ビークル
FCT VEGA	証券化ファンド
FONDS COLOMBES	ミューチュアルファンド
FRUCTIFONDS PROFIL 6	保険運用ミューチュアルファンド
FRUCTIFONDS PROFIL 9	保険運用ミューチュアルファンド
LEASE EXPANSION	ITオペレーショナル・リース
MIROVA ENVIRONMENT AND INFRASTRUCTURE	ベンチャーキャピタルミューチュアルファンド・マネジメント
NALÉA	証券化ビークル
NATIXIS ALTAIR IT SHARED SERVICES	データ・サービス
NATIXIS ASSET MANAGEMENT	資産運用

営業国	業務内容
NATIXIS CAR LEASE	長期自動車リース
NATIXIS FONCIÈRE SA (EX-SPAFICA)	不動産投資
NATIXIS FORMATION ÉPARGNE FINANCIÈRE	持株会社
NATIXIS FUNDING	流通債券市場値付業務
NATIXIS IMMO DÉVELOPPEMENT	住宅用不動産開発
NATIXIS IMMO EXPLOITATION	不動産運用
NATIXIS INNOV	持株会社
NATIXIS INTERTITRES	サービスパウチャー・サービス
NATIXIS LIFE	生命保険
MATIXIS LLD	長期自動車リース
NATIXIS MARCO	投資会社（事業拡大）
NATIXIS PRIVATE EQUITY	金融投資
NATIXIS SA	金融機関
SCI ALTAIR 1	不動産運用
SCI ALTAIR 2	不動産運用
SAS IMMOBILIÈRE NATIXIS BAIL	不動産リース
SELECTION 1818	独立資産運用アドバイザー（IWMA）への投資商品の販売
SEVENTURE PARTNERS	資産運用
SUD OUEST BAIL	不動産リース
CONTANGO TRADING S.A.	証券会社
NATIXIS PARTNERS	M&Aアドバイザー・サービス
FCT LIQUIDITÉ SHORT 1	証券化ビークル
DNCA COURTAGE	資産運用
DNCA FINANCE	資産運用
DNCA MANAGEMENT	資産運用
NAXICAP PARTNERS	ベンチャーキャピタルミューチュアルファンド・マネジメント
OSSIAM	資産運用
VEGA INVESTMENT MANAGERS	ミューチュアルファンド運用会社
NATIXIS ULTRA SHORT TERM BONDS PLUS	保険運用ミューチュアルファンド
BPCE PRÉVOYANCE (EX-ABP PREVOYANCE)	個人保障保険
BPCE VIE (EX-ABP VIE)	保険
FRUCTIFONCIER	保険不動産投資
NAMI INVESTMENT	保険不動産投資
AAA ACTIONS AGROALIMENTAIRE	保険運用ミューチュアルファンド
BPCE APS	サービス会社
FCT PUMACC	消費者信用証券化ビークル
NATIXIS LEASE	設備リース
OPCI NATIXIS LEASE INVESTMENT	不動産ファンド
FONCIÈRE KUPKA	不動産運用
BPCE RELATION ASSURANCES	サービス会社
SPG	ミューチュアルファンド
AEW COINVEST	資産運用
NATIXIS ASSET MANAGEMENT FINANCE	持株会社
REAUMUR ACTIONS (EX-ABP DIVERSIFIE)	保険運用ミューチュアルファンド
NATIXIS ASSURANCES	保険会社持株会社
SCPI FRUCTIFONDS IMMOBILIER	保険不動産投資
OPCI FRANCEUROPE IMMO	保険運用ミューチュアルファンド
ABP VIE MANDAT FPCI	プライベート・エクイティ・ファンド
NATIXIS FINANCEMENT	消費者金融
NATIXIS COFICINE	金融会社（オーディオビジュアル）
NATIXIS FACTOR	ファクタリング
NATIXIS INTEREPARGNE	従業員貯蓄制度の運用
NATIXIS PAYMENT SOLUTIONS	銀行業
CICOBAIL	不動産リース
NATIXIS LEASE IMMO	不動産リース
NATIXIS BAIL	不動産リース
NATIXIS ENERGECO	設備リース

営業国	業務内容
OCEOR LEASE REUNION	設備リース
COFACE EUROPE	信用保険および関連サービス
FIMIPAR	債権買い戻し
AEW SA	資産運用
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS	持株会社
AEW CILOGER	不動産管理
NATIXIS WEALTH MANAGEMENT	金融機関
SELECTIZ	保険運用ミューチュアルファンド
SELECTION PROTECTION 85	保険運用ミューチュアルファンド
SELECTIZ PLUS FCP 4DEC	保険運用ミューチュアルファンド
NATIXIS PAIEMENT HOLDING	持株会社
S-MONEY	決済サービス
LAKOOZ	決済サービス
PAYPLUG	決済サービス
BATILEASE	不動産リース
INTER-COOP	不動産リース
MIROVA-ALTHELIA LIMITED, 支店URSALE FRANCE	資産運用
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS PARTICIPATIONS 1	持株会社
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS PARTICIPATIONS 3	持株会社
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS DISTRIBUTION FRANCE	販売
SEEYOND	資産運用
DALENYS PAYMENT	決済サービス
RENTABILIWEB SERVICES	内部サービスプロバイダー
RECOMMERCE RENTABILIWEB MARKETING	オンラインサービス
RENTABILIWEB TECHNOLOGIES	オンラインサービス
英国	
AEW EUROPE ADVISORY LTD	資産運用
AEW EUROPE CC LTD	資産運用
AEW EUROPE HOLDING LTD	資産運用
AEW EUROPE INVESTMENT LTD	資産運用
AEW EUROPE LLP	資産運用
AEW GLOBAL ADVISORS (EUROPE) LTD	資産運用
AEW GLOBAL LTD	資産運用
AEW GLOBAL UK LTD	資産運用
COFACE UK SERVICES LTD	債権管理およびデータ
H2O ASSET MANAGEMENT CORPORATE MEMBER	資産運用
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS LTD (UK)	資産運用
NATIXIS LONDRES	金融機関
COFACE UK HOLDING	持株会社
AEW EUROPE PARTNERSHIP	資産運用
H2O ASSET MANAGEMENT LLP	資産運用
COFACE UK - 支店 (COFACE EUROPE)	信用保険および関連サービス
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS UK LTD	販売
MIROVA-ALTHELIA LIMITED	資産運用
香港	
AEW ASIA LIMITED	資産運用
NATIXIS ASIA LTD	その他金融会社
NATIXIS HONG KONG	金融機関
COFACE HONG KONG - 支店 (COFACE EUROPE)	信用保険および関連サービス
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS HONG KONG LIMITED	資産運用
ハンガリー	
COFACE HUNGARY - 支店 (COFACE AUSTRIA)	保険
ケイマン諸島	
NATIXIS NEW YORK 支店URSALE	金融機関
DF EFG3 LIMITED	持株会社
アイルランド	
NATINIUM FINANCIAL PRODUCTS	証券化ピークル
NEXGEN CAPITAL LTD	ストラクチャード・ファイナンス

営業国	業務内容
COFACE IRELAND - 支店 (COFACE EUROPE)	信用保険および関連サービス
NEXGEN REINSURANCE DESIGNATED ACTIVITY COMPANY	再保険
PURPLE FINANCE CLO 1	証券化ビークル
イスラエル	
COFACE ISRAËL	信用保険
BUSINESS DATA INFORMATION	マーケティングおよびその他のサービス
COFACE HOLDING ISRAËL	持株会社
イタリア	
COFACE ASSICURAZIONI SPA	信用保険および関連サービス
COFACE ITALIA	持株会社
NATIXIS LEASE MILAN	設備および不動産リース
NATIXIS MILAN	金融機関
DNCA FINANCE 支店 URSALE MILAN	資産運用
AEW CILOGER ITALIAN 支店	販売
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS S.A., 支店 URSALE ITALIANA	販売
日本	
NATIXIS JAPAN SECURITIES CO, LTD	金融機関
NATIXIS TOKYO	金融機関
COFACE JAPAN - 支店 (COFACE EUROPE)	信用保険および関連サービス
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS JAPAN CO., LTD	資産運用
ジャージー	
NATIXIS STRUCTURED PRODUCTS LTD	発行ビークル
ラトビア	
COFACE LATVIA INSURANCE - 支店 (COFACE AUSTRIA)	保険
リトアニア	
LEID - 支店 (COFACE AUSTRIA)	保険
ルクセンブルク	
H20 ASSET MANAGEMENT HOLDING	資産運用
KENNEDY FINANCEMENT LUXEMBOURG	投資会社－資産運用
KENNEDY FINANCEMENT LUXEMBOURG 2	企業財務統括－資産運用
NATIXIS ALTERNATIVE ASSETS	持株会社
NATIXIS BANK	銀行
NATIXIS LIFE	生命保険
NATIXIS LUXEMBOURG INVESTISSEMENTS	投資会社
NATIXIS PRIVATE EQUITY INTERNATIONAL LUXEMBOURG	持株会社、金融投資
NATIXIS REAL ESTATE FEEDER SARL	投資会社
NATIXIS TRUST	持株会社
DNCA LUXEMBOURG	資産運用
DAHLIA A SICAR SCA	金融投資
NATIXIS STRUCTURED INSSUANCE	発行ビークル
AEW EUROPE SARL (EX-AEW LUXEMBOURG)	資産運用
COFACE LUXEMBOURG (COFACE EUROPE)	信用保険および関連サービス
AEW EUROPE GLOBAL LUX	資産運用
ASG MANAGED FUTURES	資産運用
DNCA ARCHER MID-CAP EUROPE	資産運用
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS S.A.	販売
マレーシア	
NATIXIS LABUAN	金融機関
メキシコ	
COFACE HOLDING AMERICA LATINA	財務データ
COFACE SEGURO DE CREDITO MEXICO	保険
NATIXIS IM MEXICO, S. DE R.L DE C.V.	資産運用
ニューカレドニア	
OCEOR LEASE NOUMEA	設備リース
オランダ	
COFACE NEDERLAND - 支店 (COFACE CREDIT)	保険
COFACE NEDERLAND SERVICES	債権管理およびデータ
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS, NEDERLANDS	販売
RENTABILIWEB INTERNATIONAL	持株会社

営業国	業務内容
RENTABILIWEB FINANCE	持株会社
ポーランド	
COFACE POLAND - 支店 (COFACE AUSTRIA)	保険
COFACE POLAND CMS	財務データ
COFACE POLAND FACTORING	ファクタリング
AEW CENTRAL EUROPE	資産運用
フランス領ポリネシア	
OCEOR LEASE TAHITI	設備リース
ポルトガル	
COFACE PORTUGAL - 支店 (COFACE EUROPE)	信用保険および関連サービス
NATIXIS PORTO	金融機関
チェコ共和国	
COFACE CZECH INSURANCE - 支店 (COFACE AUSTRIA)	保険
AEW CENTRAL EUROPE CZECH	販売
ルーマニア	
AEW CENTRAL EUROPE ROMANIA	販売
COFACE ROMANIA CMS	保険
COFACE ROMANIA INSURANCE - 支店 (COFACE AUSTRIA)	保険
RENTABILIWEB	オンラインサービス
ロシア	
COFACE RUS INSURANCE COMPANY	信用保険
NATIXIS BANK JSC, MOSCOW	銀行
シンガポール	
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS ASIA PTE LTD	資産運用
NATIXIS SINGAPOUR	金融機関
AEW ASIA PTE LTD	資産運用
COFACE SINGAPOUR - 支店 (COFACE EUROPE)	信用保険および関連サービス
NATIXIS ASSET MANAGEMENT ASIA LTD	資産運用
スロバキア	
COFACE SLOVAKIA INSURANCE - 支店 (COFACE AUSTRIA)	保険
スウェーデン	
COFACE SVERIGE - 支店 (COFACE KREDIT)	保険
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS, NORDICS FILIAL	販売
スイス	
COFACE RE	再保険
COFACE SWITZERLAND - 支店 (COFACE S.A.)	保険
EURO PRIVATE EQUITY SA	資産運用
FONDS LAUSANNE	ミューチュアルファンド
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS SWITZERLAND SARL	資産運用
台湾	
COFACE TAIWAN (支店-COFACE EUROPE)	信用保険および関連サービス
NATIXIS TAIWAN	金融機関
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS SECURITIES INVESTMENT CONSULTING CO. LTD	資産運用
トルコ	
COFACE SIGORTA TURQUIE	保険
ウルグアイ	
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS URUGUAY S.A.	販売

16.2 2017年12月31日現在における国別の純収益、税引前利益、税金および従業員数

営業国	純収益 (単位：百万ユーロ)	税引前利益／ (損失) (事業 税を含む)	法人所得税	従業員数 (FTE)
南アフリカ	3	(1)	-	53
アルジェリア	52	11	(3)	747
ドイツ	175	58	(16)	629
アルゼンチン	8	3	(1)	43
オーストラリア	45	24	(8)	37
オーストリア	24	9	(2)	103
ベルギー	10	1	(2)	207
ブラジル	11	4	(1)	70
ブルガリア	1	1	-	10
カナダ	12	0	(0)	60
チリ	6	0	(0)	43
中国	14	(2)	(0)	79
大韓民国	-	(1)	-	2
デンマーク	14	4	(2)	77
アラブ首長国連邦	38	19	-	56
エクアドル	2	0	(0)	25
スペイン	110	13	(2)	254
米国	2,613	837	(148)	2,710
フランス	4,903	1,267	(470)	12,950
英国	562	339	(67)	641
香港	254	125	(17)	354
ハンガリー	2	1	(0)	13
ケイマン諸島	12	12	-	-
アイルランド	2	1	-	7
イスラエル	15	2	(0)	109
イタリア	171	60	(13)	283
日本	55	11	(1)	133
ジャージー	1	1	-	-
ラトビア	-	-	(0)	-
リトアニア	2	1	(0)	17
ルクセンブルク	113	60	(20)	183
マレーシア	1	1	-	4
メキシコ	3	(2)	(1)	58
ニューカレドニア	2	1	(1)	-
オランダ	21	6	(1)	78
ポーランド	21	7	(1)	206
フランス領ポリネシア	1	0	(0)	-
ポルトガル	4	(4)	(0)	166
チェコ共和国	2	1	-	8
ルーマニア	9	3	(1)	83
ロシア	10	1	(1)	72
シンガポール	83	31	0	175
スロバキア	1	1	(0)	8
スウェーデン	2	(0)	-	10
スイス	65	50	(9)	50
台湾	5	(2)	0	33
トルコ	7	1	(1)	52
ウルグアイ	0	0	-	1
	9,467	2,953	(789)	20,898

[次へ](#)

注記17 連結範囲比較情報

事業分野 連結子会社	業務内容	2017年12月31	2017年12月31日現在		2016年12月31日現在		国
		日現在の 連結方法	%		%		
			支配	所有	支配	所有	
コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング							
Natixis S.A.	金融機関	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS FUNDING (a)**	流通債券市場値付 業務	全部連結	100	100	100	100	フランス
Natixis Bank JSC, Moscow	銀行	全部連結	100	100	100	100	ロシア
NATIXIS IMMO DEVELOPPEMENT	住宅用不動産開発	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS TRUST	持株会社	全部連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
NATINIUM FINANCIAL PRODUCTS (a)	証券化ビークル	全部連結	100	100	100	100	アイルランド
NATIXIS BRASIL S.A.	金融機関	全部連結	100	100	100	100	ブラジル
NATIXIS AUSTRALIA PTY Ltd	金融機関	全部連結	100	100	100	100	オーストラリア
NATIXIS REAL ESTATE FEEDER SARL	投資会社	全部連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
NATIXIS JAPAN SECURITIES CO, Ltd	金融機関	全部連結	100	100	100	100	日本
NATIXIS PFANDBRIEFBANK AG (a)	金融機関	全部連結	100	100	100	100	ドイツ
FCT Natixis Export Credit Agency (a)	証券化ビークル	全部連結	100	100	100	100	フランス
CONTANGO TRADING S.A.	証券会社	全部連結	100	100	100	100	フランス
Natixis Partners (dd)	M&Aアドバイザー・サービス	全部連結	84	84	92	92	フランス
Natixis Capital Partners Spain	M&Aアドバイザー・サービス	全部連結	75	75	75	75	スペイン
FCT Liquidite Short 1 (a)	証券化ビークル	全部連結	100	100	100	100	フランス
SPG	ミューチュアル・ファンド	全部連結	100	100	100	100	フランス
DF EFG3 Limited	持株会社	全部連結	100	100	100	100	ケイマン諸島
NATIXIS STRUCTURED PRODUCTS LTD	発行ビークル	全部連結	100	100	100	100	ジャージー
NATIXIS ASIA LTD	その他金融会社	全部連結	100	100	100	100	香港
NATIXIS INNOV	持株会社	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS LUXEMBOURG INVESTISSEMENTS	投資会社	全部連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
NATIXIS BELGIQUE INVESTISSEMENTS	投資会社	全部連結	100	100	100	100	ベルギー
EDF INVESTISSEMENT GROUPE	投資会社	持分法	6	6	6	6	ベルギー
NATIXIS ALTERNATIVE ASSETS	持株会社	全部連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
NATIXIS MARCO	投資会社（事業拡大）	全部連結	100	100	100	100	フランス
Natixis Structured Inssuance	発行ビークル	全部連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
支店							
NATIXIS LONDRES	金融機関	全部連結	100	100	100	100	英国
NATIXIS HONG KONG	金融機関	全部連結	100	100	100	100	香港
NATIXIS SINGAPOUR	金融機関	全部連結	100	100	100	100	シンガポール
NATIXIS LABUAN	金融機関	全部連結	100	100	100	100	マレーシア
NATIXIS SHANGHAI	金融機関	全部連結	100	100	100	100	中国
NATIXIS MADRID	金融機関	全部連結	100	100	100	100	スペイン
NATIXIS MILAN	金融機関	全部連結	100	100	100	100	イタリア
NATIXIS DUBAI	金融機関	全部連結	100	100	100	100	アラブ首長国連邦
NATIXIS NEW YORK	金融機関	全部連結	100	100	100	100	米国
NATIXIS NEW YORK 支店	金融機関	全部連結	100	100	100	100	ケイマン諸島
NATIXIS Zweigniederlassung Deutschland*	金融機関	全部連結	100	100	100	100	ドイツ
NATIXIS TOKYO	金融機関	全部連結	100	100	100	100	日本
NATIXIS BEIJING	金融機関	全部連結	100	100	100	100	中国
NATIXIS CANADA	金融機関	全部連結	100	100	100	100	カナダ
NATIXIS TAIWAN	金融機関	全部連結	100	100	100	100	台湾
NATIXIS PORTO	金融機関	全部連結	100	100	100	100	ポルトガル
NATIXIS CAPITAL MARKETSグループ							
NATIXIS NORTH AMERICA LLC	持株会社	全部連結	100	100	100	100	米国
TREZ COMMERCIAL FINANCES LIMITED PARTNERSHIP (a)	不動産ファイナンス	全部連結	100	100	100	100	カナダ

事業分野 連結子会社	業務内容	2017年12月31 日現在の 連結方法	2017年12月31日現在		2016年12月31日現在		国
			%	%			
		支配	所有	支配	所有		
Peter J. Solomon Company LP	M&Aおよび金融ア ドバイザリー・ サービス	全部連結	51	51	51	51	米国
Peter J. Solomon Securities Company LLC	証券会社	全部連結	51	51	51	51	米国
NATIXIS FUNDING CORP	その他金融会社	全部連結	100	100	100	100	米国
Versailles	証券化ビークル	全部連結	100	0	100	0	米国
Bleachers finance	証券化ビークル	全部連結	100	0	100	0	米国
NATIXIS SECURITIES AMERICAS LLC	証券会社	全部連結	100	100	100	100	米国
NATIXIS FINANCIAL PRODUCTS LLC	デリバティブ取引	全部連結	100	100	100	100	米国
NATIXIS REAL ESTATE HOLDINGS LLC	不動産ファイナ ンス	全部連結	100	100	100	100	米国
NATIXIS REAL ESTATE CAPITAL LLC	不動産ファイナ ンス	全部連結	100	100	100	100	米国
CM REO HOLDINGS TRUST ^(a)	流通市場ファイ ナンス	全部連結	100	100	100	100	米国
CM REO TRUST ^(a)	流通市場ファイ ナンス	全部連結	100	100	100	100	米国
NH PHILADELPHIA PROPERTY LP ^(a) (gg)	不動産ファイナ ンス				100	100	米国
MSR TRUST ^(a)	不動産ファイナ ンス	全部連結	100	100	100	100	米国
Natixis US MTN Program LLC	発行ビークル	全部連結	100	100	100	100	米国
NATIXIS CORPORATE SOLUTIONSグループ							
Nexgen Financial Holdings Ltd ^(z)	持株会社				100	100	アイルランド
NATIXIS CORPORATE SOLUTIONS Ltd ^(b)	ストラクチャー ド・ファイナンス				100	100	アイルランド
NEXGEN CAPITAL Ltd	ストラクチャー ド・ファイナンス	全部連結	100	100	100	100	アイルランド
Nexgen Reinsurance Designated Activity Company [*]	再保険	全部連結	100	100	100	100	アイルランド
資産運用およびウェルス・マネジメント							
資産運用							
ナティクス・グループの資産運用 会社							
NATIXIS GLOBAL ASSOCIATES GERMANY	リテール	全部連結	100	100	100	100	ドイツ
NATIXIS GLOBAL ASSOCIATES AUSTRALIA HOLDINGS, LLC	持株会社	全部連結	100	100	100	100	オーストラリア
Natixis Investment Managers Australia Pty Limited ^{*(y)}	リテール	全部連結	100	100	100	100	オーストラリア
Investors Mutual Limited ^(u)	資産運用	全部連結	52	52			オーストラリア
Natixis Investment Managers Canada Corp ^{*(y)}	資産運用	全部連結	100	100	100	100	カナダ
Natixis Investment Managers Canada LP ^{*(y)}	資産運用	全部連結	100	100	100	100	カナダ
Natixis Investment Managers Corporation ^{*(y)}	資産運用	全部連結	50	50	50	50	カナダ
Natixis Investment Managers Canada Limited ^{*(y)}	資産運用	全部連結	100	100	100	100	カナダ
AEW CAPITAL MANAGEMENT, INC.	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
AEW CAPITAL MANAGEMENT, LP	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
AEW PARTNERS III, INC.	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
AEW PARTNERS IV, INC.	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
AEW PARTNERS V, INC.	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
AEW PARTNERS VI, INC.	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
AEW PARTNERS VII, INC.	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
AEW REAL ESTATE ADVISORS, INC.	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
AEW SENIOR HOUSING INVESTORS INC	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
AEW Value Investors Asia II GP Limited	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
AEW VIA INVESTORS, LTD	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
AEW VIF INVESTORS II, INC.	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国

事業分野 連結子会社	業務内容	2017年12月31 日現在の 連結方法	2017年12月31日現在		2016年12月31日現在		国
			支配	% 所有	支配	% 所有	
AEW VIF INVESTORS, INC.	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
ALPHASIMPLEX GROUP LLC	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
ALTERNATIVE STRATEGIES GROUP LLC	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
AURORA INVESTMENT MANAGEMENT LLC	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
CASPIAN CAPITAL MANAGEMENT, LLC	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
CREA WESTERN INVESTORS I, INC.	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
EPI SLP LLC ^(a)	資産運用	全部連結	60	60	60	60	米国
EPI SO SLP LLC ^(a)	資産運用	全部連結	60	60	60	60	米国
GATEWAY INVESTMENT ADVISERS, LLC	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
HARRIS ALTERNATIVES HOLDING INC	持株会社	全部連結	100	100	100	100	米国
HARRIS ASSOCIATES LP	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
HARRIS ASSOCIATES SECURITIES, LP	リテール	全部連結	100	100	100	100	米国
HARRIS ASSOCIATES, INC.	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
LOOMIS SAYLES & COMPANY, INC.	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
LOOMIS SAYLES & COMPANY, LP	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
LOOMIS SAYLES ALPHA, LLC. ^(a)	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, INC.	リテール	全部連結	100	100	100	100	米国
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, LP	リテール	全部連結	100	100	100	100	米国
LOOMIS SAYLES SOLUTIONS, LLC	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
LOOMIS SAYLES TRUST COMPANY, LLC ^(a)	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
MC DONNELL	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
NAM US	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
NATIXIS ASG HOLDINGS, INC	リテール	全部連結	100	100	100	100	米国
NATIXIS CASPIAN PRIVATE EQUITY LLC ^(a)	資産運用	全部連結	55	55	55	55	米国
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS HOLDINGS, LLC ^{*(y)}	持株会社	全部連結	100	100	100	100	米国
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS, LLC ^{*(y)}	持株会社	全部連結	100	100	100	100	米国
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS, LP [*] ^(y)	持株会社	全部連結	100	100	100	100	米国
Natixis Advisors, LP ^{*(y)}	リテール	全部連結	100	100	100	100	米国
Natixis Distribution Corporation ^{*(y)}	リテール	全部連結	100	100	100	100	米国
Natixis Distribution, LP ^{*(y)}	リテール	全部連結	100	100	100	100	米国
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, LLC ^{*(y)}	リテール	全部連結	100	100	100	100	米国
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, INC.	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, LP	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
AEW COINVEST	資産運用	全部連結	100	100	100	100	フランス
AEW SA ^{*(r)}	資産運用	全部連結	60	60	60	60	フランス
AEW EUROPE SGP ^(r)	資産運用				60	60	フランス
AEW CILOGER ^{*(r)}	不動産管理	全部連結	60	60	60	60	フランス
ALLIANCE ENTREPRENDRE	資産運用	全部連結	100	100	100	100	フランス
AXELTIS S.A. ^{**}	持株会社	全部連結	100	100	100	100	フランス
DARIUS CAPITAL PARTNERS SAS	投資顧問業	全部連結	60	60	60	60	フランス
DNCA Courtage ^(f)	資産運用	全部連結	83	72	83	75	フランス
DNCA Finance ^(f)	資産運用	全部連結	83	72	83	75	フランス
DNCA Management	資産運用	全部連結	42	42	42	42	フランス
Dorval Finance	資産運用	全部連結	50	50	50	50	フランス
Euro Private Equity France (ex-Dahlia Partners) ^(j)	資産運用	全部連結	94	94	80	80	フランス
Mirova Environment and Infrastructure	ベンチャーキャピ タルミューチュアル ファンド・マネ ジメント	全部連結	100	100	100	100	フランス

事業分野 連結子会社	業務内容	2017年12月31	2017年12月31日現在		2016年12月31日現在		国
		日現在の 連結方法	%		%		
			支配	所有	支配	所有	
NAMI AEW EUROPE ^(r)	資産運用				60	60	フランス
NATIXIS ASSET MANAGEMENT	資産運用	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS ASSET MANAGEMENT FINANCE ^{**}	持株会社	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS FORMATION EPARGNE FINANCIERE	持株会社	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS ^{*(y)}	持株会社	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS PARTICIPATIONS 1 ^{*(y)}	持株会社	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS PARTICIPATIONS 3 ^{*(y)}	持株会社	全部連結	100	100	100	100	フランス
NAXICAP PARTNERS	ベンチャーキャピ タルミューチュア ルファンド・マネ ジメント	全部連結	100	100	100	100	フランス
OSSIAM ^(m)	資産運用	全部連結	83	83	64	64	フランス
SEVENTURE PARTNERS	資産運用	全部連結	70	70	70	70	フランス
SEYYOND ^(ff)	資産運用	全部連結	100	100			フランス
AEW EUROPE ADVISORY LTD	資産運用	全部連結	60	60	60	60	英国
AEW EUROPE CC LTD	資産運用	全部連結	60	60	60	60	英国
AEW EUROPE HOLDING Ltd	資産運用	全部連結	60	60	60	60	英国
AEW EUROPE INVESTMENT LTD ^(a)	資産運用	全部連結	60	60	60	60	英国
AEW EUROPE LLP ^(a)	資産運用	全部連結	60	60	60	60	英国
AEW EUROPE PARTNERSHIP	資産運用	全部連結	60	60	60	60	英国
AEW GLOBAL ADVISORS (EUROPE) LTD	資産運用	全部連結	100	100	100	100	英国
AEW GLOBAL LTD	資産運用	全部連結	60	60	60	60	英国
AEW GLOBAL UK LTD	資産運用	全部連結	60	60	60	60	英国
AEW UK INVESTMENT MANAGEMENT LLP	資産運用	持分法	50	30	50	30	英国
H2O ASSET MANAGEMENT LLP	資産運用	全部連結	50	50	50	50	英国
H2O ASSET MANAGEMENT Corporate member	資産運用	全部連結	50	50	50	50	英国
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS Ltd (UK)	資産運用	全部連結	100	100	100	100	英国
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS UK Ltd ^{*(y)}	リテール	全部連結	100	100	100	100	英国
MIROVA-ALTHELIA LIMITED ^(aa)	資産運用	全部連結	51	51			英国
AEW ASIA LIMITED	資産運用	全部連結	100	100	100	100	香港
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS HONG KONG LIMITED ^{*(y)}	資産運用	全部連結	100	100	100	100	香港
IDFC AMC TRUSTEE COMPANY Ltd ^(c)	投資顧問業				25	25	インド
IDFC ASSET MANAGEMENT COMPANY Ltd (c)	投資顧問業				25	25	インド
PURPLE FINANCE CLO 1 ^(cc)	証券化ビークル	全部連結	100	100			アイルランド
ASAHI NVEST INVESTMENT ADVISORY CO., LTD	リテール	持分法	49	49	49	49	日本
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS JAPAN CO., LTD ^{*(y)}	資産運用	全部連結	100	100	100	100	日本
AEW EUROPE SARL (ex-AEW Luxembourg)	資産運用	全部連結	60	60	60	60	ルクセンブルク

[次へ](#)

事業分野 連結子会社	業務内容	2017年12月31 日現在の 連結方法	2017年12月31日現在		2016年12月31日現在		国
			支配	% 所有	支配	% 所有	
AEW EUROPE GLOBAL LUX ^(p)	資産運用	全部連結	100	60			ルクセンブルク
H2O ASSET MANAGEMENT HOLDING	資産運用	全部連結	50	50	50	50	ルクセンブルク
KENNEDY FINANCEMENT Luxembourg	投資会社-資産運用	全部連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
KENNEDY FINANCEMENT Luxembourg 2	企業財務統括-資産運用	全部連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS S.A. ^{*(y)}	リテール	全部連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
OSSIAM ETF EM MI ^(b)	資産運用				42	42	ルクセンブルク
DNCA Luxembourg ^(f)	資産運用	全部連結	83	72	83	75	ルクセンブルク
ASG MANAGED FUTURES ^(v)	資産運用	全部連結	53	53			ルクセンブルク
DNCA ARCHER MID-CAP EUROPE (v)	資産運用	全部連結	35	35			ルクセンブルク
Natixis IM Mexico, S. de RL de CV ^{*(y)}	資産運用	全部連結	100	100	100	100	メキシコ
AEW CENTRAL EUROPE	資産運用	全部連結	60	60	60	60	ポーランド
Natixis Asset Management Asia Ltd.	資産運用	全部連結	100	100	100	100	シンガポール
AEW Asia Pte Ltd	資産運用	全部連結	100	100	100	100	シンガポール
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS ASIA Pte Ltd	資産運用	全部連結	100	100	100	100	シンガポール
Natixis Global Asset Management Asia Pte ^(d)	資産運用				100	100	シンガポール
EURO PRIVATE EQUITY SA ^(j)	資産運用	全部連結	94	94	80	80	スイス
Natixis Investment Managers Switzerland Sarl ^{*(y)}	資産運用	全部連結	100	100	100	100	スイス
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS SECURITIES INVESTMENT CONSULTING Co. LTD ^{*(y)}	資産運用	全部連結	100	100	100	100	台湾
Natixis Investment Managers Uruguay S.A. ^{*(y)}	リテール	全部連結	100	100	100	100	ウルグアイ
Natixis Investment Managers Korea Limited ^{*(y)}	リテール	全部連結	100	100	100	100	大韓民国
支店							
AEW Central Europe Czech	リテール	全部連結	60	60	60	60	チェコ共和国
AEW Central Europe Romania	リテール	全部連結	60	60	60	60	ルーマニア
AEW Ciloger Dependant ドイツ 支店	リテール	全部連結	60	60	60	60	ドイツ
AEW Ciloger イタリア支店	リテール	全部連結	60	60	60	60	イタリア
Natixis Investment Managers Distribution France ^{*(y)}	リテール	全部連結	100	100	100	100	フランス
MIROVA-ALTHELIA LIMITED, フラ ンス支店 ^(aa)	リテール	全部連結	100	51			フランス
Natixis Investment Managers Middle East ^{*(y)}	リテール	全部連結	100	100	100	100	アラブ首長国連邦
Natixis Investment Managers, Nederlands ^{*(y)}	リテール	全部連結	100	100	100	100	オランダ
Natixis Investment Managers, Nordics filial ^{*(y)}	リテール	全部連結	100	100	100	100	スウェーデン
Natixis Investment Managers S.A., イタリア支店 ^{*(y)}	リテール	全部連結	100	100	100	100	イタリア
Natixis Investment Managers S.A., Zweigniederlaasung Deutschland ^{*(y)}	リテール	全部連結	100	100	100	100	ドイツ
Natixis Investment Managers, Sucursal en Espana ^{*(y)}	リテール	全部連結	100	100	100	100	スペイン
DNCA Finance ミラノ支店	資産運用	全部連結	83	72	83	75	イタリア
DNCA Finance ミュンヘン支店 (q)	資産運用				83	75	ドイツ

事業分野 連結子会社	業務内容	2017年12月31 日現在の 連結方法	2017年12月31日現在		2016年12月31日現在		国
			支配	% 所有	支配	% 所有	
AEW Asia Limited オーストラリア支店 ^(ee)	資産運用	全部連結	100	100			オーストラリア
その他企業							
NATIXIS US HOLDINGS Inc	持株会社	全部連結	100	100	100	100	米国
プライベート・エクイティ - 第三者の資産運用							
DAHLIA A SICAR SCA ^(a)	金融投資	全部連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
NATIXIS PRIVATE EQUITY CASPIAN IA, LP ^{(a)(c)}	金融投資				46	46	米国
NATIXIS PRIVATE EQUITY CASPIAN IB, LP ^{(a)(c)}	金融投資				27	27	米国
ウェルス・マネジメント							
NATIXIS BANK	銀行	全部連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
ナティクス・グループのウェルス・マネジメント							
Natixis Wealth Management ^{**} (x)	金融機関	全部連結	100	100	100	100	フランス
VEGA INVESTMENT MANAGERS	ミューチュアルファンド保有会社	全部連結	100	100	100	100	フランス
1818 IMMOBILIER	不動産運用	全部連結	100	100	100	100	フランス
SELECTION 1818 ^{**}	独立資産運用アドバイザー (IWMA) への投資商品の販売	全部連結	100	100	100	100	フランス
保険							
ADIR	損害保険	持分法	34	34	34	34	レバノン
ABP ALTERNATIF OFFENSIF ^{(a)(b)}	ファンド・オブ・ヘッジファンド				100	100	フランス
REAUMUR ACTIONS (ex-ABP DIVERSIFIE) ^(a)	保険運用ミューチュアルファンド	全部連結	100	100	100	100	フランス
Natixis Ultra Short Term Bonds Plus ^(a)	保険運用ミューチュアルファンド	全部連結	39	39	47	47	フランス
BPCE IARD (ex-Assurances Banque Populaire IARD)	損害保険	持分法	50	50	50	50	フランス
BPCE Prevoyance (ex-ABP PREVOYANCE)	個人保障保険	全部連結	100	100	100	100	フランス
BPCE Vie (Ex-ABP VIE)	保険	全部連結	100	100	100	100	フランス
FRUCTIFONCIER ^(a)	保険不動産投資	全部連結	100	100	100	100	フランス
NAMI INVESTMENT ^(a)	保険不動産投資	全部連結	100	100	100	100	フランス
SCPI FRUCTIFONDS IMMOBILIER	保険不動産投資	全部連結	45	45	54	54	フランス
Natixis Assurances	保険会社持株会社	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS LIFE	生命保険	全部連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
ECUREUIL VIE DEVELOPPEMENT	保険	持分法	51	51	51	51	フランス
BPCE RELATION ASSURANCES	サービス会社	全部連結	100	100	100	100	フランス
FRUCTIFONDS PROFIL 6	保険運用ミューチュアルファンド	全部連結	78	78	78	78	フランス
FRUCTIFONDS PROFIL 9	保険運用ミューチュアルファンド	全部連結	85	85	85	85	フランス
BPCE ASSURANCES ^(w)	保険会社	全部連結	100	100	60	60	フランス
BPCE APS	サービス会社	全部連結	50	50	50	30	フランス
AAA ACTIONS AGRO ALIMENTAIRE	保険運用ミューチュアルファンド	全部連結	40	40	33	33	フランス
ABP VIE MANDAT FPCI	プライベート・エクイティ・ファンド	全部連結	100	100	100	100	フランス
OPCI FRANCEUROPE IMMO	保険運用ミューチュアルファンド	全部連結	63	63	60	60	フランス
SELECTIZ ⁽ⁿ⁾	保険運用ミューチュアルファンド	全部連結	47	47			フランス
SCI DUO PARIS ^(o)	不動産管理	持分法	50	50			フランス
SELECTION PROTECTION 85 ^(v)	保険運用ミューチュアルファンド	全部連結	27	27			フランス
SELECTIZ PLUS FCP 4DEC ^(v)	保険運用ミューチュアルファンド	全部連結	45	45			フランス
支店							

事業分野 連結子会社	業務内容	2017年12月31 日現在の	2017年12月31日現在		2016年12月31日現在		国
		連結方法	支配	% 所有	支配	% 所有	
NATIXIS LIFE	生命保険	全部連結	100	100	100	100	フランス
専門金融サービス							
消費者金融							
NATIXIS CONSUMER FINANCE ^(g)	持株会社				100	100	フランス
NATIXIS FINANCEMENT ^{**}	消費者金融	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS CONSUMER FINANCE IT ^(h)	消費者金融				100	100	フランス
FCT PUMACC ^(a)	消費者信用証券化ビークル	全部連結	100	100	100	100	フランス
映画業界金融							
NATIXIS COFICINE ^{**}	金融会社（オーディオビジュアル）	全部連結	96	96	96	96	フランス
ファクタリング							
NATIXIS FACTOR ^{**}	ファクタリング	全部連結	100	100	100	100	フランス
Midt factoring A/S	ファクタリング	全部連結	100	100	100	100	デンマーク
従業員貯蓄計画							
NATIXIS INTEREPARGNE ^{**}	従業員貯蓄計画運用	全部連結	100	100	100	100	フランス
保証および担保							
COMPAGNIE EUROPEENNE DE GARANTIES ET CAUTIONS	保険	全部連結	100	100	100	100	フランス
SCI ChampsElysees ^{(a)(bb)}	不動産管理				100	100	フランス
SCI LA BOETIE ^{(a)(bb)}	不動産管理				100	100	フランス
SCI SACCEF ^{(a)(bb)}	不動産管理				100	100	フランス
決済							
Natixis Payment Solutions ^{**}	銀行業	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS PAIEMENT HOLDING ^(e)	持株会社	全部連結	100	100			フランス
S-MONEY ^(e)	決済サービス	全部連結	100	100			フランス
LAKOOZ ^(e)	決済サービス	全部連結	100	100			フランス
PAYPLUG ⁽¹⁾	決済サービス	全部連結	79	79			フランス
NATIXIS INTERTITRES	サービスパウチャー・サービス	全部連結	100	100	100	100	フランス
Dalenysグループ							
DALENYS SA ⁽¹⁹⁾	持株会社	全部連結	61	54			ベルギー
RENTABILIWEB INTERNATIONAL ^(s)	持株会社	全部連結	100	54			オランダ
RENTABILIWEB FINANCE ^(s)	持株会社	全部連結	100	54			オランダ
DALENYS PAYMENT ^(s)	決済サービス	全部連結	100	54			フランス
RENTABILIWEB SERVICES ^(s)	内部サービスプロバイダー	全部連結	100	54			フランス
RENTABILIWEB MARKETING ^(s)	オンラインサービス	全部連結	100	54			フランス
RENTABILIWEB TECHNOLOGIES ^(s)	オンラインサービス	全部連結	100	54			フランス
RECOMMERCE ^(s)	オンラインサービス	全部連結	100	54			フランス
RENTABILIWEB ^(s)	オンラインサービス	全部連結	100	54			ルーマニア
リース							
CO-ASSUR	保険ブローカー顧問業	全部連結	100	100	100	100	フランス
CICOBAIL ^{**}	不動産リース	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS LEASE IMMO ^{**}	不動産リース	全部連結	100	100	100	100	フランス
LEASE EXPANSION	ITオペレーショナル・リース	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS BAIL ^{**}	不動産リース	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS ENERGECO ^{**}	設備リース	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS LEASE ^{**}	設備リース	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS LEASE MADRID	設備および不動産リース	全部連結	100	100	100	100	スペイン
NATIXIS LEASE MILAN	設備および不動産リース	全部連結	100	100	100	100	イタリア

事業分野 連結子会社	業務内容	2017年12月31 日現在の 連結方法	2017年12月31日現在		2016年12月31日現在		国
			支配	% 所有	支配	% 所有	
NATIXIS LLD	長期自動車リース	全部連結	100	100	100	100	フランス
OPCI NATIXIS LEASE INVESTMENT (a)	不動産ファンド	全部連結	100	100	100	100	フランス
OCEOR LEASE TAHITI **	設備リース	全部連結	100	100	100	100	フランス領ポリ ネシア
OCEOR LEASE NOUMEA **	設備リース	全部連結	100	99	100	99	ニューカレドニ ア
OCEOR LEASE REUNION **	設備リース	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS CAR LEASE	長期自動車リース	全部連結	100	100	100	100	フランス
SUD OUEST BAIL **	不動産リース	全部連結	100	100	100	100	フランス
SAS IMMOBILIERE NATIXIS BAIL (a)	不動産リース	全部連結	100	100	100	100	フランス
BATI LEASE (t)	不動産リース	全部連結	97	97			フランス
INTER-COOP (t)	不動産リース	全部連結	100	100			フランス
Nalea (a)	証券化ビークル	全部連結	100	100	100	100	フランス
Nordri (a)(k)	証券化ビークル				100	100	フランス
COFACE							
COFACEグループ							
COFACE S.A.	持株会社	全部連結	41	41	41	41	フランス
COFACE EUROPE	信用保険および関連 サービス	全部連結	41	41	41	41	フランス
COFACE RE	再保険	全部連結	41	41	41	41	スイス
BUSINESS DATA INFORMATION	マーケティングおよび その他のサービス	全部連結	41	41	41	41	イスラエル
COFACE BELGIUM SERVICES	営業および支払能力 データ	全部連結	41	41	41	41	ベルギー
COFACE CHILE S.A.	保険	全部連結	41	41	41	41	チリ
COFACE DEBITOREN	債権管理およびデータ	全部連結	41	41	41	41	ドイツ
COFACE DO BRASIL SEGUROS DE CREDITO	信用保険および関連 サービス	全部連結	41	41	41	41	ブラジル
COFACE FINANZ	ファクタリング	全部連結	41	41	41	41	ドイツ
COFACE HOLDING AMERICA LATINA	財務データ	全部連結	41	41	41	41	メキシコ
COFACE HOLDING ISRAEL	持株会社	全部連結	41	41	41	41	イスラエル
COFACE ITALIA	持株会社	全部連結	41	41	41	41	イタリア
COFACE NEDERLAND SERVICES	債権管理およびデータ	全部連結	41	41	41	41	オランダ
COFACE NORTH AMERICA	信用保険および関連 サービス	全部連結	41	41	41	41	米国
COFACE NORTH AMERICA HOLDING COMPANY	持株会社	全部連結	41	41	41	41	米国
COFACE NORTH AMERICA INSURANCE COMPANY	信用保険および関連 サービス	全部連結	41	41	41	41	米国
COFACE POLAND CMS	財務データ	全部連結	41	41	41	31	ポーランド
COFACE POLAND FACTORING	ファクタリング	全部連結	41	41	41	41	ポーランド
COFACE SERVICES AUSTRIA	債権管理およびデータ	全部連結	41	41	41	41	オーストリア
COFACE SERVICES NORTH AMERICA GROUP	持株会社	全部連結	41	41	41	41	米国
COFACE SERVICIOS ESPANA SL	債権管理およびデータ	全部連結	41	41	41	41	スペイン
COFACE UK HOLDING	持株会社	全部連結	41	41	41	41	英国
COFACE ROMANIA CMS	保険	全部連結	41	41	41	31	ルーマニア
COFACE RUS INSURANCE COMPANY	信用保険	全部連結	41	41	41	41	ロシア
COFACE SEGURO DE CREDITO MEXICO	保険	全部連結	41	41	41	41	メキシコ
COFACE SIGORTA TURQUIE	保険	全部連結	41	41	41	41	トルコ
COFACE SOUTH AFRICA	保険	全部連結	41	41	41	41	南アフリカ
COFACE SOUTH AFRICA SERVICES	保険	全部連結	41	41	41	41	南アフリカ
COFACE UK SERVICES LTD	債権管理およびデータ	全部連結	41	41	41	41	英国
COFACERATING HOLDING	債権管理およびデータ	全部連結	41	41	41	41	ドイツ
COFACERATING.DE	債権管理およびデータ	全部連結	41	41	41	41	ドイツ
COFACREDIT	信用保険および関連 サービス	持分法	15	15	15	15	フランス
COFINPAR	信用保険および関連 サービス	全部連結	41	41	41	41	フランス

事業分野 連結子会社	業務内容	2017年12月31	2017年12月31日現在		2016年12月31日現在		国
		日現在の 連結方法	%		%		
			支配	所有	支配	所有	
COGERI	債権管理およびデータ	全部連結	41	41	41	41	フランス
FIMIPAR **	債権買戻	全部連結	41	41	41	41	フランス
COFACE CENTRAL EUROPE HOLDING	持株会社	全部連結	41	41	41	31	オーストリア
Kisselberg	保険	全部連結	41	41	41	41	ドイツ
Fonds Colombes	ミューチュアルファン ド	全部連結	41	41	41	41	フランス
Fonds Lausanne	ミューチュアルファン ド	全部連結	41	41	41	41	スイス
SEGURO BRASILEIRA CE	信用保険および関連 サービス	全部連結	41	31	41	31	ブラジル
FCT VEGA	証券化ファンド	全部連結	41	41	41	41	フランス
支店							
COFACE SVERIGE - 支店(COFACE KREDIT)	保険	全部連結	41	41	41	41	スウェーデン
COFACE IRELAND 支店 (COFACE Europe)	信用保険および関連 サービス	全部連結	41	41	41	41	アイルランド
COFACE UK 支店 (COFACE Europe)	信用保険および関連 サービス	全部連結	41	41	41	41	英国
COFACE BELGIUM - 支店(COFACE Europe)	信用保険および関連 サービス	全部連結	41	41	41	41	ベルギー
COFACE LUXEMBOURG (COFACE Europe)	信用保険および関連 サービス	全部連結	41	41	41	41	ルクセンブルク
COFACE PORTUGAL - 支店 (COFACE Europe)	信用保険および関連 サービス	全部連結	41	41	41	41	ポルトガル
COFACE IBERICA - 支店 (COFACE Europe)	信用保険および関連 サービス	全部連結	41	41	41	41	スペイン
COFACE SWITZERLAND - 支店 (COFACE S.A.)	保険	全部連結	41	41	41	41	スイス
COFACE ISRAEL	信用保険	全部連結	41	41	41	41	イスラエル
COFACE NEDERLAND - 支店 (COFACE KREDIT)	保険	全部連結	41	41	41	41	オランダ
COFACE DANMARK- 支店 (COFACE KREDIT)	保険	全部連結	41	41	41	41	デンマーク
COFACE ARGENTINA - 支店 (COFACE Europe)	信用保険および関連 サービス	全部連結	41	41	41	41	アルゼンチン
COFACE CHILE - 支店 (COFACE Europe)	信用保険および関連 サービス	全部連結	41	41	41	41	チリ
COFACE CANADA - 支店 (COFACE Europe)	信用保険および関連 サービス	全部連結	41	41	41	41	カナダ
COFACE HUNGARY - 支店 (COFACE AUSTRIA)	保険	全部連結	41	41	41	41	ハンガリー
COFACE POLAND - 支店 COFACE AUSTRIA)	保険	全部連結	41	41	41	41	ポーランド
LEID - 支店 (COFACE AUSTRIA)	保険	全部連結	41	41	41	41	リトアニア
COFACE ROMANIA INSURANCE - 支店 (COFACE AUSTRIA)	保険	全部連結	41	41	41	41	ルーマニア
COFACE CZECH INSURANCE - 支店 (COFACE AUSTRIA)	保険	全部連結	41	41	41	41	チェコ共和国
COFACE SLOVAKIA INSURANCE - 支店 (COFACE AUSTRIA)	保険	全部連結	41	41	41	41	スロバキア
COFACE LATVIA INSURANCE 支店 (COFACE AUSTRIA)	保険	全部連結	41	41	41	41	ラトビア
COFACE JAPAN - 支店 (COFACE Europe)	信用保険および関連 サービス	全部連結	41	41	41	41	日本
COFACE SINGAPOR - 支店 (COFACE Europe)	信用保険および関連 サービス	全部連結	41	41	41	41	シンガポール
COFACE HONG KONG - 支店 (COFACE Europe)	信用保険および関連 サービス	全部連結	41	41	41	41	香港
COFACE ECUADOR (支店 - COFACE Europe)	信用保険および関連 サービス	全部連結	41	41	41	41	エクアドル
COFACE AUSTRALIE (支店 - COFACE Europe)	信用保険および関連 サービス	全部連結	41	41	41	41	オーストラリア
COFACE TAIWAN (支店 - COFACE Europe)	信用保険および関連 サービス	全部連結	41	41	41	41	台湾
COFACE BULGARIA (支店)	保険	全部連結	41	41	41	41	ブルガリア
COFACE ASSICURAZIONI SPA	信用保険および関連 サービス	全部連結	41	41	41	41	イタリア

事業分野 連結子会社	業務内容	2017年12月31 日現在の 連結方法	2017年12月31日現在 %		2016年12月31日現在 %		国
			支配	所有	支配	所有	
COFACE AUSTRIA	持株会社	全部連結	41	41	41	41	オーストリア
COFACE DEUTSCHLAND	信用保険および関連サービス	全部連結	41	41	41	41	ドイツ
金融投資							
NATIXIS INVESTMENT CORP.	ポートフォリオ・マネジメント	全部連結	100	100	100	100	米国
NATIXIS PRIVATE EQUITY INTERNATIONAL Luxembourg	持株会社、金融投資	全部連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
NATIXIS PRIVATE EQUITY	金融投資	全部連結	100	100	100	100	フランス
企業データ・ソリューション							
NATIXIS HCP ^(g)	持株会社				100	100	フランス
ELLISPHERE ⁽ⁱ⁾	情報				100	100	フランス
IJCOF Corporate ⁽ⁱ⁾	債権管理				42	42	フランス
その他							
NATIXIS ALGERIE	銀行	全部連結	100	100	100	100	アルジェリア
NATIXIS ALTAIR IT SHARED SERVICES	データ・サービス	全部連結	100	100	100	100	フランス
SCI ALTAIR 1 ^(a)	不動産運用	全部連結	100	100	100	100	フランス
SCI ALTAIR 2 ^(a)	不動産運用	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS IMMO EXPLOITATION ^(a)	不動産運用	全部連結	100	100	100	100	フランス
FONCIERE KUPKA ^(a)	不動産運用	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS FONCIERE S.A. (ex-SPAFICA) ^(a)	不動産投資	全部連結	100	100	100	100	フランス

* 2017年登録社名変更。

** 金融機関および投資会社に適用される規制要件に関する2013年6月26日付欧州議会および欧州理事会のEU規則第575/2013号第7条の規定に従い、グループの連結割合に基づき健全性に関する個別の監督を行っているフランス子会社。

- (a) 組成された企業。
(b) 持分比率が適格水準を割り込んだことを受けて、2017年第1四半期に連結範囲から除外された企業。
(c) 2017年第1四半期に売却された企業。
(d) 2017年3月27日に終了したストラクチャー。
(e) 2017年2月9日に企業の51%が取得され連結に組み入れられた。S-Money企業の残りの株式49%は2017年10月30日に取得され、持分比率は100%となった。Lakoozに対する15%の少数持分は2017年第4四半期に購入された。
(f) DNCA Financeに対するSociété de Cadresの保有比率が3%から6%に増加したことを受けて、2017年1月1日に持分比率は低下した。
(g) 2017年第2四半期にナティクス・エス・エーが買収した企業の事業活動。
(h) 2017年第2四半期にNatixis Financementが買収した企業の事業活動。
(i) 2017年第2四半期に売却された企業。
(j) Euro Private Equity取得プロトコルに従って追加で14%（2017年第2四半期に10%、第4四半期に4%）の少数持分を買い取ったことによる所有持分の変動。
(k) 2017年6月19日に証券化ビークルを早期清算。
(l) 2017年4月3日に取得された企業。
(m) 2017年第2四半期および第3四半期にストラクチャーを退職した経営陣から株式を買い取ったことを受けた所有持分の増加。
(n) 所有比率が適格水準を上回ったことを受けて、2017年第3四半期に連結された企業。
(o) 2017年第3四半期に連結された企業。
(p) Group AEW Europeのシードマネー資金供給制度の実施の一環として2017年第3四半期に連結された企業。
(q) 2017年第3四半期に清算された企業。
(r) 2017年第3四半期にフランスにおけるAEW Europeの事業の再編の結果、CILOGERの名称がAEW Europeの名称がAEW SAに変更された。また、NAMI AEW EuropeおよびAEW Europe SGPはAEW CILOGERに吸収された。
(s) 2017年10月31日にNatixis Belgique Investissementsが取得した企業。
(t) 2017年10月2日、以前はCrédit-Coopératifが保有していたこれら2社を取得。
(u) 2017年10月4日に取得された企業。
(v) 所有持分が適格水準を超えたことを受けて2017年第4四半期に連結。
(w) 少数株主（MACIFとMAIF）が保有する40%を2017年第4四半期に買取り。
(x) Banque Privée 1818は登録社名を変更し、今の名称はNatixis Wealth Managementとなった。
(y) NGAM (Natixis Global Asset Management) は登録社名を変更し、今の名称はNIM (Natixis Investment Managers) となった。よって、NGAMの略称を有する企業はすべて名称を変更した。
(z) 2017年第4四半期に清算された企業。
(aa) 2017年10月9日に取得された企業。同取引後、Althelia Ecosphèreの名称はMirova-Altheliaとなり、フランスに支店が開設された。
(bb) 所有比率が適格水準を割り込んだことを受けて、2017年第4四半期に連結範囲から除外された企業。
(cc) 2017年第4四半期に連結した証券化ビークル。
(dd) 2017年第4四半期に役員へ無償で株式を割り当てた後、当該企業へのナティクスの所有持分は92%から84%へ低下した。
(ee) AEW Capital Managementが香港に有する子会社のAEW Asia Limitedは、2017年にオーストラリア事務所を開設した。この企業は2017年第4四半期に連結された。
(ff) ボラティリティ・マネジメント商品および仕組み商品を専門的に取り扱うNAMの事業を、以前はGroup Natixis IMの財務諸表に非連結関連会社への投資として表示されていたNAM Austerlitz 1へ移管した。この取引の一環として、NAM Austerlitz 1の名称はSeeyondに変更され、今は連結企業となっている。
(gg) 2017年第4四半期に売却された企業。

17.1 2017年12月31日現在の非連結企業

排他的支配もしくは共同支配下にある、または重要な影響力が及ぶ企業、および支配下にある組成された企業のうち、連結範囲に含めていない企業に関する情報は、ナティクスのウェブサイトに掲載している：
https://www.natixis.com/natixis/jcms/ala_5507/en/regulated-information-in-france

17.2 2017年12月31日現在の非連結投資先

2017年12月31日現在の正味帳簿価額が5百万ユーロ以上ある非連結投資先のうち、資本の10%以上を投資しているもの：

企業	国	保有持分比率 (a)	株主資本の額 (単位：百万ユーロ) (b)	収益の額 (単位：百万ユーロ) (b)
BANCO FINANTIA	ポルトガル	11%	424	19

(a) 直接または間接的な保有。

(b) 株主総会で承認された直近の年度の資本および収益に関する情報（2016年12月31日現在）。

[次へ](#)

(2) 個別財務諸表

ナティクス比較個別貸借対照表

参照注記 番号		2017年12月31日現在		2016年12月31日現在	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
	資産				
3	現金および中央銀行預け金	36,453	48,260	26,532	35,126
5	政府債および政府債同等物	24,334	32,216	23,431	31,020
3	銀行預け金	98,612	130,552	105,564	139,756
4	顧客との取引	112,390	148,793	135,622	179,550
22	うち政府代行業務	779	1,031	758	1,004
5	債券およびその他の固定利付有価証券	22,789	30,170	24,801	32,834
5	株式およびその他の変動利付有価証券	45,057	59,651	41,359	54,755
6	関連会社に対する投資およびその他の長期投資	156	207	443	586
6	子会社および関係会社に対する投資	13,971	18,496	13,931	18,443
10	無形資産	106	140	113	150
10	有形固定資産	137	181	130	172
	発行済未払込資本				
6	自己株式	28	37	8	11
11	その他の資産	47,047	62,286	42,116	55,757
11	未収勘定	9,518	12,601	10,493	13,892
	資産合計	410,598	543,591	424,543	562,052

参照注記 番号	オフバランスシート項目－受取コミットメント	2017年12月31日現在		2016年12月31日現在	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
35	貸出コミットメント	33,360	44,165	32,890	43,543
	銀行からの受取コミットメント	19,868	26,303	25,530	33,799
	顧客からの受取コミットメント	13,492	17,862	7,360	9,744
35	保証コミットメント	7,056	9,341	7,268	9,622
	銀行からの受取コミットメント	7,056	9,341	7,268	9,622
35	有価証券に関するコミットメント	10,231	13,545	12,822	16,975
35	その他の受取コミットメント	9,809	12,986	7,048	9,331

参照注記 番号		2017年12月31日現在		2016年12月31日現在	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
	負債および資本				
12	中央銀行預り金				
12	銀行預り金	124,254	164,500	118,718	157,171
22	うち政府代行業務	46	61	46	61
13	顧客との取引	108,125	143,147	121,330	160,629
22	うち政府代行業務	851	1,127	844	1,117
14	債務証券	44,433	58,825	56,378	74,639
15	その他の負債	101,613	134,525	96,312	127,507
15	未払勘定	7,434	9,842	7,362	9,747
22	うち政府代行業務				
16	リスクおよびその他費用引当金	2,293	3,036	2,436	3,225
18	劣後債務	5,507	7,291	5,651	7,481
	一般的銀行リスク準備金				
	一般的銀行リスク準備金を除く資本	16,939	22,426	16,356	21,654
20	発行済資本	5,020	6,646	5,019	6,645
20	発行プレミアム	7,386	9,778	7,386	9,778
20	準備金	1,746	2,312	1,665	2,204
19	規制引当金および投資補助金	2	3		
22	うち政府代行業務	2	3		
20	利益剰余金	1,107	1,466	665	880
	当期純利益	1,678	2,222	1,621	2,146
	負債および資本合計	410,598	543,591	424,543	562,052

参照注記 番号	オフバランスシート項目－供与コミットメント	2017年12月31日現在		2016年12月31日現在	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
35	貸出コミットメント	73,737	97,620	75,142	99,480
	銀行への供与コミットメント	19,093	25,277	17,026	22,541
	顧客への供与コミットメント	54,644	72,343	58,116	76,940
35	保証コミットメント	39,260	51,976	28,241	37,388
	銀行への供与コミットメント	10,647	14,096	3,242	4,292
	顧客への供与コミットメント	28,613	37,881	24,999	33,096
35	有価証券に関するコミットメント	10,332	13,679	12,250	16,218
35	その他の供与コミットメント	17,209	22,783	19,426	25,718

ナティクス比較個別損益計算書

参照注記 番号		2017年12月31日 に終了した年度		2016年12月31日 に終了した年度	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
23	受取利息および類似収益	6,216	8,229	4,884	6,466
23	支払利息および類似費用	(5,314)	(7,035)	(3,989)	(5,281)
24	変動利付有価証券による収益	744	985	1,052	1,393
	受取報酬および受取手数料	907	1,201	851	1,127
25	支払報酬および支払手数料	(378)	(500)	(348)	(461)
26	トレーディング・ポートフォリオ取引に係る純利得／ (損失)	1,581	2,093	1,767	2,339
27	売却目的で保有する有価証券取引に係る純利得／(損失)	16	21	(123)	(163)
	その他バンキング取引営業収益	368	487	175	232
28	その他バンキング取引営業費用	(146)	(193)	(128)	(169)
	純収益	3,994	5,288	4,141	5,482
29	営業経費	(2,562)	(3,392)	(2,468)	(3,267)
	人件費	(1,371)	(1,815)	(1,343)	(1,778)
	その他一般管理費	(1,191)	(1,577)	(1,125)	(1,489)
	有形固定資産および無形資産の評価減、償却および減損	(78)	(103)	(69)	(91)
	営業総利益	1,354	1,793	1,604	2,124
30	リスク費用	(248)	(328)	(261)	(346)
	営業純利益	1,106	1,464	1,343	1,778
31	固定資産に係る純利得／(損失)	317	420	(93)	(123)
	税引前当期利益	1,423	1,884	1,250	1,655
	非経常収益				
32	法人所得税	255	338	364	482
19	一般的銀行リスク準備金および規制引当金繰入／戻入額	0	0	7	9
	当期純利益／(損失)	1,678	2,222	1,621	2,146

[次へ](#)

親会社財務諸表注記

	＊		＊
注記 1 会計原則および評価方法	348	注記 21 子会社および関連会社との取引	372
注記 2 本会計期間のハイライト	355	注記 22 公的手続の管理に関連した資産、負債およびコミットメントに係る計算書	372
注記 3 インターバンク取引および類似取引	355	注記 23 受取利息および類似収益	373
注記 4 顧客との取引	356	注記 24 変動利付有価証券による収益	373
注記 5 債券、株式およびその他の固定・変動利付有価証券	357	注記 25 報酬および手数料	373
注記 6 子会社および関係会社に対する投資、関連会社に対する投資、その他の長期投資ならびに自己株式	358	注記 26 トレーディング・ポートフォリオ取引に係る利得／（損失）	374
注記 7 当年度中のフランス企業への投資の後に開示閾値を超える株式保有に関する情報	359	注記 27 売却目的で保有する有価証券および類似物に係る利得／（損失）	374
注記 8 子会社および関連会社に関する開示（フランス商法第L.233-15条および第R.123-197条）	360	注記 28 その他の銀行業による収益および費用	374
注記 9 自己株式一資産	364	注記 29 営業経費	375
注記 10 固定資産	364	注記 30 貸倒引当金繰入額	375
注記 11 未収勘定等一資産	365	注記 31 固定資産に係る純利得／（損失）	376
注記 12 インターバンク取引および類似取引	366	注記 32 法人所得税	376
注記 13 顧客との取引	366	注記 33 地域別情報	377
注記 14 債務証券	366	注記 34 オフバランスシート項目－先渡金融商品	378
注記 15 未払勘定等一負債	367	注記 35 オフバランスシート項目－コミットメントの供与	379
注記 16 引当金および減損	367	注記 36 外国為替取引、外貨建ての貸出および借入	380
注記 17 従業員数および従業員給付	368	注記 37 満期別資産および負債	380
注記 18 劣後債務	370	注記 38 法定監査人の報酬	380
注記 19 規制引当金	371	注記 39 フランス一般税法第238-0A条の定義の範囲内の非協力的な国または地域における組織および事業	381
注記 20 資本、発行プレミアム、準備金および利益剰余金	371		

＊訳者注：原文のページ

[次へ](#)

注記 1 会計原則および評価方法

ナティクシスの個別財務諸表は、銀行セクターの会社の財務諸表に関する2014年11月26日付Autorité des Normes Comptables（ANC：フランスの会計基準策定機関）規則第2014-07号およびフランス一般会計計画（PCG：Plan Comptable Général）に関する2016年11月4日付規則第2016-07号に準拠して作成され、表示されている。

当年度の財務諸表は、前年度の財務諸表と同一の形式で表示されている。一般に認められている会計原則は、次の原則に基づき慎重性の原則に従って適用されている。

- ・ 継続企業
- ・ 会計処理方法の一貫性
- ・ 周期性の原則

1 顧客および銀行に対する貸出金

銀行貸出金には、金融機関との銀行取引に関連して保有する債権のうち、有価証券によって表章されるものを除くすべての債権が該当し、劣後貸出金およびリバース・レポ取引のなかで取得した株式および有価証券も含まれる。銀行貸出金は、要求払いの貸出金・預け金ならびに定期貸出金および定期預け金に分類される。

顧客貸出金は、有価証券によって表章されるものを除く銀行以外の事業者に対する貸出金と、リバース・レポの株式・有価証券で構成される。顧客貸出金は、貸出金の種類別（当座貸越、商業貸出金、短期融資、設備貸出金、輸出信用、劣後貸出金など）に分類される。

経過利息については、損益計算書の対応する債権勘定に貸方計上する。

貸出金供与または取得に係る受取報酬は、限界取引費用と併せて、実効金利法を使用して貸出金の有効期間にわたって認識を行う。認識は、純収益における正味の受取利息として表示する。認識を行う報酬および取引費用は、該当する貸出金勘定に計上する。

解約不能条件で付与されたが、資金の移転が行われていない貸出金の場合、オフバランスシート項目の「供与された貸出コミットメント」に計上する。

正常債権および不良債権は、個別に識別する。

信用リスクが特定され、その結果、融資契約の条件に基づき取引相手方が弁済義務を負う貸出金の全額または一部につきナティクスが回収できないおそれがあるときは、保証の有無を問わずその貸出金は不良債権とみなされる。金融機関に適用される健全性要件に関する2013年6月26日付欧州規則第178条に定められているデフォルト事象が特定された貸出金にこれに該当する。とりわけ、支払いが3ヶ月超延滞している返済がある貸出金は不良債権に分類される。

当初不良債権に分類された貸出金でも正常になったときは、当該貸出金を正常債権に振替えることができる。

貸手が期限の利益喪失条項を発動した貸出金および不良債権として1年超分類されており貸倒償却を予定している債権は、回収不能とみなされる。

不良債権の減損時に行った割引の影響の時間の経過に伴う戻入は、損益計算書における「支払利息および類似費用」として認識される。

債務者の財政状態に起因してリストラクチャリングされた貸出金の特定事例

リストラクチャリングされた貸出金は、ナティクスが、財政的困難に直面している、または直面する可能性の高い借手に対して与えた譲歩に関わる修正条件を伴う貸出金に相当する。それらは、ナティクスが与えた譲歩および借手に生じている財政的困難の結合の結果である。

リストラクチャリングされた貸出金の修正条件は、借手をより有利な状況に置くものでなければならず（例えば、利息または元本の支払いの一時停止、返済期間の延長等）、既存契約の条件を修正する改訂の使用または既存貸出金の全部または一部のリファイナンスにより確定される。

財政的困難は、30日以上延滞の金額またはリスク格付等の複数の規準を観察することにより判定される。財政的困難は取引相手方がパーゼルの債務不履行カテゴリーに降格する前に対処されることから、貸出金のリストラクチャリングにより、必ずしも取引相手方がパーゼルの債務不履行カテゴリーに分類される結果にはならない。

個別の評価減

貸出金の一部または全額に回収不能リスクがある場合、または借手に条項違反があった場合、減損損失または予想損失額に相当する引当金を損益計算書の「貸倒引当金繰入額」に計上する。減損は、リスクおよび利用可能な担保の分析を検討したうえで、四半期ごとに個別に評価を行う。

減損した貸出金および債権からの回収または割引の影響の戻入に伴う利息は受取利息として認識する。

減損損失は、債権の総額での帳簿価額と回収可能と考えられる額（保証の実現から得られるフローを含む。）、すなわち固定金利債権の場合は契約当初の実効金利で割引いた額、または変動金利債権の場合は契約条件に従って取り決めた直近の実効金利で割引いた額との差異を計算して算出する。

リスクを踏まえた不良債権に係る減損は、貸借対照表の資産の部に計上し、当該資産からその減損を控除している。

オフバランスシートのコミットメントを原因とする予想損失額は、貸借対照表の負債側に引当金として認識する。

一般信用リスクに関する評価減

個別には信用リスクに引当金を割り当てていない金融資産は、類似のリスク特性を有する資産グループに含める。類似資産のポートフォリオの構成は、地理的リスクおよびセクター・リスクの2種類の規準に基づいている。

ポートフォリオについては四半期ごとに見直され、経済状況に問題の発生が予想されるセクターや国における貸出金は、適宜正常債権に対する引当金の基準で組み入れる。

資産の各グループは、当該資産グループに関する見積回収可能キャッシュ・フローが減少する可能性が高いことを示す観察可能なデータに基づく減損の客観的証拠について評価を行う。減損の客観的な証拠を示す資産グループについては、貸借対照表の負債側において集合的に評価減を行う。そのような資産グループで、その後に（個別債権リスクとしての）減損と識別されたものは、集合的な評価減の計算基礎から除外する。

地理的リスクに対する引当金は、主に各国のさまざまなパラメーターおよび指標（政治情勢、景気動向、景気見通し、銀行システムの状況等）を反映させた内部価格付けに基づく。減損損失の算定は、内部価格付けと引当率の相関表を基に行う。必要な場合は、引当金の規模に割り当てられた率を改訂する。

セクター・リスクに対する引当金は、各セクター独自のインデックス（セクター成長率、当該セクターにおいて業界が保有する現金、コモディティ・コスト等）の組み合わせに基づく。評価損失の計算方法は、満期日現在で計算される「予想損失」方式である。

要注意先リストに記載される貸出金がバーゼル合意による債務不履行として識別された場合、かかる貸出金は、セクターごとに集合的に評価減を計上する。ただし、すでに個別評価減の対象となっている場合を除く。

セクター・リスクおよびカントリー・リスクに対する引当金は、貸借対照表の負債側に表示する。

2 有価証券ポートフォリオ

有価証券は、ANC規則第2014-07号のBook II - Title 3「有価証券取引の会計処理」に従い、次の基準によって分類している。

- ・ **有価証券の種類**：政府証券（財務省短期証券およびこれに準ずる有価証券）、債券およびその他の固定利付有価証券（譲渡可能債券およびインターバンク市場証書）、株式およびその他の変動利付有価証券
- ・ **有価証券を保有する経済的目的**。次のいずれかのカテゴリーに分類される：トレーディング目的保有、売却目的保有、投資目的保有、その他の長期有価証券、関連会社に対する投資、子会社および関係会社に対する投資。

有価証券の売買は、決済・引渡日に貸借対照表に計上する。

適用される分類および測定に関する規則は以下のとおりである。

- ・ **トレーディング目的で保有する有価証券**：当初、短期間での転売または買戻しを意図して購入または売却する有価証券、およびマーケット・メイキング業務の一環として保有する有価証券。トレーディング・ポートフォリオの専門的運用を目的として売買される有価証券も、トレーディング目的の保有に分類される。このカテゴリーに分類されるには、これらの有価証券は、当初認識される時に、市場取引が独立当事者間取引によって実際にかつ定期的に行われていることを示す容易に入手可能な価格をもって活発な市場で取引されていなければならない。

取得に際しては、トレーディング目的で保有する有価証券は、経過利息を含む支払価格で計上する。取引コストは、費用として認識する。

各貸借対照表日においては、市場価額で測定を行い、評価差額の総額は、損益計算書の「トレーディング目的で保有する有価証券取引の残高」という表示項目で認識する。

- ・ **売却目的で保有する有価証券**：他のカテゴリーのいずれにも分類されていない有価証券は、売却目的で保有する有価証券とみなす。
- ・ 取得コストを除外した購入価格で貸借対照表に計上する。購入価格（経過利息を除く）と償還価格の差異は、有価証券の残存期間にわたって収益として認識される。
- ・ 期末には、帳簿価額または市場価額のいずれか低い方の価格で評価を行う。未実現損失が生じた場合、減損損失の認識を行うが、この計算には、実施されたヘッジ取引による利得を織り込む。未実現利得については認識しない。
- ・ **投資目的で保有する有価証券**：満期まで保有する意思を表明して取得した固定利付期限付有価証券で、ナティクスに満期まで保有する能力が備わっているもの。

取得コストを除外した購入価格で貸借対照表に計上する。購入価格と償還価格の差異は、有価証券の残存期間にわたって収益として計上される。

未実現損失は、規制の要件に従って、減損の対象とはならない。ただし、不測の状況により満期前に売却される可能性が高い場合または当該金融商品の発行体にデフォルト・リスクがある場合には、この限りではない。未実現利得については認識しない。

- ・ **投資有価証券、関連会社に対する持分およびその他の長期有価証券**：

- **その他の長期有価証券**：ナティクスが専門家としての立場から発行会社との持続的で特別な関係の構築を意図して行った有価証券投資であるが、保有議決権の割合が低い投資先の企業の経営に影響を及ぼさない投資。

取得コストを除外した購入価格で取得日に認識される。

これらは、取得原価または使用価値のいずれか低い方の金額で貸借対照表に計上する。未実現損失については、減損損失引当金の対象となる。

- **関連会社に対する投資**：継続的な保有がナティクスの事業にとって有益と考えられる有価証券の形態による投資。

取得コストを除外した購入価格で取得日に認識を行う。

当該有価証券は評価を個別に行い、評価額は報告日の使用価値と取得原価のうちいずれか低い金額とする。未実現損失については、減損損失引当金の対象となる。

- **子会社および関係会社に対する投資**：ナティクスが独占的な支配力を行使する関係会社、すなわちナティクスの連結対象として全部連結される可能性の高い会社の株式およびその他の変動利付有価証券。

取得コストを除外した購入価格で取得日に認識を行う。

これらは評価を個別に行い、評価額は報告日の使用価値と取得原価のうちいずれか低い金額とする。未実現損失については、減損損失引当金の対象となる。

使用価値の決定に使用される測定アプローチは、次のいずれかを適宜採用する。

- ・ 純資産価額方式（修正再表示有りまたは無し）
- ・ 同業他社との比較方式
- ・ 割引将来キャッシュ・フロー（DCF）法
- ・ 市場株価法
- ・ 上記を組み合わせた方法

将来キャッシュ・フローを測定するためのDCF法は、対象となる子会社の経営陣が作成し、ナティクスの上級経営陣が承認した事業計画の設定に基づくものである。将来キャッシュ・フローの割引率は、次の値の結果とする。

- ・ 無リスクとみなされる投資収益率の平均値
- ・ 子会社が上場する市場における平均信用スプレッド
- ・ 同等の企業をサンプルとして反映される平均ベータ値
- ・ **自己株式**：ナティクスは、流動性に関する取決めにに基づき株価を調整するため自己株式を保有している。当該自己株式は、トレーディング目的で保有する有価証券として認識されており、これと同じカテゴリーに属する他の有価証券と同一の規則に従う。また、株式市場のインデックスに対する裁定取引を通じて取得した自己株式は、トレーディング目的で保有する有価証券として認識される。

従業員への交付を目的として保有する自己株式は、売却目的で保有する有価証券に分類され、それに対応する規則に従う。

証券ポートフォリオの処分による収益、価値調整および収入は、次に定めるところに従い認識を行う。

- ・ 変動利付有価証券による収益は、受取時または支払いが株主総会の決議対象となった時点でその認識を行う。
- ・ 固定利付有価証券による収益は、発生主義に基づき認識を行う。
- ・ 価値調整および有価証券処分による収入は、かかる有価証券が属するポートフォリオによって、それぞれの表示項目で認識を行う。
 - トレーディング目的で保有する有価証券および売却目的で保有する有価証券は、「純収益」により
 - 価値調整が取引相手方リスクに関連する場合には、売却目的または投資目的で保有する有価証券のポートフォリオにおける固定利付有価証券に係る貸倒引当金繰入額として
 - 固定資産に係る純利得／（損失）：
 - 予測不能な状況のため当該投資目的で保有する有価証券の処分の可能性が高い場合における、当該投資目的で保有する有価証券の価値の調整（取引相手方リスクに関する減損を除く）、および投資目的で保有する有価証券の処分による全収入に関するもの
 - 関連会社に対する投資、子会社および関係会社に対する投資ならびにその他の長期有価証券に関するもの

取得後に戦略変更が必要となる特別な市場環境が発生した場合、または活発な市場における当該有価証券の取引が停止された場合、「トレーディング目的保有」カテゴリーから「売却目的保有」および「投資目的保有」カテゴリーへ、また、「売却目的保有」カテゴリーから「投資目的保有」カテゴリーへの分類変更が認められる。

次の2つの条件を満たした場合、規制により、銀行が「投資目的保有」カテゴリーに分類変更された有価証券の全部または一部を売却することが認められる。

- ・ 例外的な状況による振替の場合
- ・ 当該有価証券の市場が再度活発になった場合

ナティクスは、個別財務諸表においてこのような振替を行っていない。

3 有形固定資産および無形資産

固定資産は、取得原価に、直接帰属する取引コストおよび利用可能となる前に建設または据付の段階で発生した借入コストを加算した金額で認識を行う。

自己創設ソフトウェアは、貸借対照表の資産側に直接的にかかった開発コストで計上するが、このコストには、これらが資産化の規程を満たす場合、その開発および準備に直接帰属する外注費および人件費を含む。

取得後、固定資産は取得原価から評価減、償却および減損損失の累計額を差し引いて計上される。

固定資産については、ナティクスがそれらの意図する方法により使用が可能となる状態になり次第、定額法または経済的な償却をより良く反映する場合においては定率法によって見積耐用年数にわたってその減価償却または償却を行う。資産の残存価額は、信頼性をもって測定が可能な場合、減価償却可能価額または償却可能価額から控除する。

耐用年数がそれぞれ異なる、または将来の経済的便益が項目ごとに異なることが全体として見込まれる有形固定資産項目の場合、それら重要な構成要素それぞれにつき、適用される会計原則に従って特定の償却スケジュールを定める。事業目的および投資目的の資産である建物の場合、次の構成要素および減価償却年数が適用される。

土地	非減価償却
（歴史的重要性により）破壊できない建物	非減価償却
壁、屋根および防水処理	20年から40年
基礎および骨組	30年から60年

外部下塗り	10年から20年
装置および付帯設備	10年から20年
内部の什器備品および器具	8年から15年

有形固定資産のその他の項目は、通常5年から10年の見積耐用年数にわたって減価償却を行う。

購入したソフトウェアについては、ほとんどの場合5年未満の見積耐用年数にわたって定額法で償却を行う。自己創設ソフトウェアは見積耐用年数にわたって償却を行うが、15年を超えてはならない。

4 債務証券

本表示項目は、劣後債務として認識された劣後商品を除き、ナティクスがフランスまたは国外で発行した、売却目的保有の自由に取引できる有価証券に帰属する債務から成る。

本表示項目は、中期債、インターバンク市場商品、譲渡性債務証券および債券ならびにその他の固定利付有価証券を主に含む。

これらの発行証券に関連する未払利息は、損益計算書上の相殺項目とあわせて関連債務として別途開示する。

発行債券に対する発行プレミアムまたは償還プレミアムは、該当する発行債券の有効期間で償却し、関連費用は、損益計算書の「支払利息および類似費用」の項目で認識する。

5 劣後債務

これらの項目は、清算時における償還が他の全債権者に劣後する永久劣後債および期限付劣後債を意味する。未収利息は、損益計算書のこれに対応する債権項目に貸方計上する。

永久劣後債が償還型証券と同等とみなされる場合、各定期支払は、元本の返済に充当される。かかる返済は、額面価額および利息から控除する。損益計算書の「支払利息および類似費用」の項目に借方計上する。

6 先渡金融商品（先物およびオプション）

これらの金融商品の想定元本は、社内監視活動および規制目的でオフバランスシートとして貸借対照表に計上されるが、オフバランスシート項目の公表済計算書には含まれていない。これらの金融商品の詳細は、注記に記載される。

適用される会計原則は、関係する金融商品および取引目的（ヘッジまたはトレーディング目的）により左右される。

金利および為替取引

本取引は、次の4つの目的で実施される。

- ・ ミクロヘッジ（特定の取引またはポジションのヘッジ）
- ・ マクロヘッジ（総合的な資産および負債の管理）
- ・ 投機的ポジション建て
- ・ トレーディング・ポートフォリオの専門的管理

特定のヘッジに係る損益は、ヘッジ対象のポジションまたは取引の損益と対称的な損益として認識される。

ナティクス全体の金利リスクのヘッジと管理のために使用された先渡金融商品から生じた損益は、ポジションの期間にわたり認識を行う。未実現損益は認識しない。

投機的ポジションの会計処理は、利息フローと同様とする。契約は、各報告日の市場価額で評価し、未実現損失については引当金繰入額として損益計算書に計上する。

最終カテゴリーの各金融商品は、個別に時価評価を行う。期間中の価値の変動は、損益計算書に直ちに認識を行う。評価額は取引相手方リスク、ポジションの資金調達コストおよび将来の契約管理コストの割引現在価値に応じて調整を行う。

先渡外国為替契約

他の外国通貨先物のヘッジを行うアウトライト外国通貨先物商品または取引は、該当通貨の決済日までの期間に対応する先渡外国為替レートに基づき測定される。ヘッジされた通貨先物取引に関連する金利またはプレミアム／ディスカウントの差異は、取引の有効期間中の支払利息または受取利息として段階的に認識を行う。

オプション（金利、通貨および株式）および先物

各オプションまたは先物契約の基礎となる金融商品の想定元本は、ヘッジ契約およびトレーディング契約で区別を行い認識する。

ヘッジ取引については、損益は、ヘッジ対象の損益と対称的な損益として認識される。

非ヘッジ活動については、オプションまたは先渡取引のポジションは、市場価額の状況に応じて再評価する。これらの金融商品が活発な市場で取引されていないときは、この評価額は原則、対象の金融商品と関連リスク（市場リスク、モデル、流動性、取引相手方）によって算定する評価可能な調整を必要に応じて組み込んだ内部モデルによって算定する。市場価額の変動は、損益計算書に直接認識する。ただし、相互の取決めにより取り扱われる金融商品については、取引の結果が確定した時のみ損益を損益計算書に認識する。金融商品の存続期間にわたり生じる正味リスク水準により計上する可能性のある引当金については影響を受けない。

7 政府代行業務

2008年改正財政法第121条（2008年12月30日第2008-1443号）によって改正された1997年改正財政法第41条（1997年12月29日第97-1239号）、2014年改正財政法第5条（2014年12月29日第2014-1655号）ならびに2017年5月10日にフランス政府との間で交わされた契約に従い、ナティクスはフランス政府による一定の公的手続を代行管理しており、主として政府開発援助の枠組内で行われる外国への貸出および資金援助、外国への非譲渡的融資、「民間セクターの支援および研究のための基金」への資金援助、ならびにCoface（フランス国営貿易保険会社）によって保証された輸出信用に係る金利の固定化から成っている。

これに関連する取引は、政府保証が付いているものも含め、財務諸表において区別して認識されている。政府およびその他の関連する債権者は、これらの政府代行業務に割当てられた資産および負債に対する特定の権利を有する。これらの業務に関連する当行の資産および負債は、貸借対照表においてこれらの業務に関連する各表示項目を示すことで識別されている。

8 従業員給付

従業員給付は、「人件費」として認識される。

次の4カテゴリーに分離される。

「**短期給付**」給料、社会保障負担、年次休暇、従業員利益分配、奨励給制度、追加負担および賞与など付与されてから12ヶ月以内に支払われるものは、従業員が関連する勤務を提供した期間に費用計上される。

「**解雇給付**」退職日前に従業員の雇用を終了する場合に従業員に付与される。当該給付には引当金が計上される。

「**退職後給付**」年金、銀行業界に適用されるその他の補足的退職給付、退職時報奨および退職者に支払われるその他の契約上の給付等。ナティクスは、退職後給付を2種類に分類している。

- ・ **確定拠出制度**：主に社会保障基礎年金制度および補足的制度であるAGIRCおよびARRCOで構成される。これにより、企業は特定の給付額を支払う義務を一切負わない。確定拠出制度に基づき支払う拠出金については、該当する期間において費用として計上される。
- ・ **確定給付制度**：これに基づき、ナティクスは特定の給付額を支払う法的または推定的な義務を負うため、その評価額が計上されると共に資金の積立が行われる。

予測単位積増方式を用いた保険数理士による給付債務の査定に基づき、確定給付制度に対する引当金が設定される。この方法は、人口統計および財務上の仮定を活用したものである。制度資産の価値は、貸借対照表に認識される引当金を決定するために債務から控除される。この評価は独立保険数理士によって定期的に実施される。

数理計算上の仮定については年に1回見直しを行う。数理計算上の仮定の変動および実績による修正（数理計算上の仮定と実績の差異の影響）により、数理計算上の差異が生じる。

退職および類似のコミットメントの測定および認識の規則に関するAutorité des Normes Comptables（ANC－フランスの会計基準策定機関）の勧告第2013-02号（2013年11月7日付）（2012年6月に欧州連合によって採用されたIAS第19号（改訂）の部分適用を容認する勧告）に従い、ナティクスは、親会社の財務諸表でコリドー方式のアプローチを維持することを選択した。

この方式の下で、ナティクスは、正味の数理計算上の差異累積額のうち（i）確定給付債務の現在価値の10%と（ii）前会計期間末の制度資産の公正価値の10%のいずれか多い金額を下回る部分を認識しない。したがって、この「コリドー」を超える数理計算上の差異の一部は、該当する制度に加入している従業員の平均残存勤務期間にわたって認識される。

既存の制度が変更された場合、または新規制度が開始された場合、過去勤務費用は、給付の権利が確定するまでの期間にわたって損益として認識される。

貸借対照表の引当金として認識された金額は、確定給付制度に基づく債務の現在価値から以下を考慮したものを表す。

- 損益として未認識の過去勤務費用を減算。
- 次の事項から生じた未認識の数理計算上の差異をコリドーの原則に従って加算または減算。
 - 人口動態の変数に関連する実績による修正
 - 数理計算上の仮定における変動
 - 制度資産の実際運用収益と期待運用収益の差異
- 制度資産の市場価額を減算。

ナティクスの確定給付制度コミットメントの全部または一部への資金調達を目的とし、関連当事者によって引き受けられたナティクスの保険契約は、貸借対照表の資産の部の「その他の資産」に計上されている。

確定給付制度につき認識された年間人件費は、以下により構成される。

- ・ 当期中に受益者により確定された権利
- ・ 債務に対する割引の戻入の影響を反映する利息費用
- ・ 制度資産の期待運用収益
- ・ 数理計算上の差異および過去勤務費用の償却
- ・ 制度の縮小および清算の影響

「**その他の長期給付**」従業員維持および業績表彰制度に基づく長期勤続報奨および現金払の繰延報酬を含み、確定給付制度における退職後給付に適用されるものと同じ保険数理方法を用いて評価を行う。数理計算上の差異は、コリドー方法が適用されず、過去勤務費用は、費用として直接認識を行う。

現金決済型変動報酬に関連する費用の見積金額は、従業員維持および業績表彰制度に従い、従業員の継続勤務を条件として、権利確定期間にわたって認識を行う。

9 株式に基づく従業員の維持および業績表彰制度

2010年以来、ナティクスは、特定のカテゴリーに属する従業員に対して株式に基づく報酬制度を提供している。一部の制度ではナティクス株式で決済され、残りはナティクスの株価と連動した現金で決済されている。各制度は期間を3年とし、ナティクス株価に連動した現金で決済される「短期」制度を除き、制度のうち3分の1が毎年決済されている。かかる短期制度は、付与年度に決済が行われる。

これらの制度は、すべて勤続要件および／または業績要件を満たすことが条件となる。

ナティクス株価に連動する現金決済型従業員維持・業績報酬制度

株価連動現金決済型制度により、人件費の認識を行う。この場合、貸借対照表日現在の株価ならびに業績および／または勤続要件を満たす可能性を考慮して測定を行う。勤続要件がある場合、計算された費用は定額法で権利確定期間にわたって認識する。勤続要件がない場合は、費用は直ちに債務として認識する。後者はその後、業績基準および基礎となる株式の価値の変動を考慮に入れて、各報告日に再測定する。

この制度に対応して2017年度の損益計算書に計上された費用は、2016年12月31日現在の33.8百万ユーロに対し、42.1百万ユーロであった。

ナティクス株価に連動する現金決済型従業員維持・業績報酬制度の条件変更によって、当該制度が株式決済型従業員維持・業績報酬制度として再分類される場合、当該制度が発行済株式の割り当てを規定している場合は、ナティクス株価に連動する従前の制度について計上されていた債務の認識が中止されるとともに、新たな株式決済型従業員維持・業績報酬制度に対する引当金として負債の認識が行われる。新たな制度の下で認識する負債と、認識を中止する従前の債務との間の差額は、直接損益に計上される。当該制度が新株の割り当てを規定している場合、ナティクス株価に連動する従前の制度について計上された債務の認識の中止のみが損益に計上される。

株式決済型従業員維持および業績報酬制度

株式で決済を行う制度の場合、株式付与義務により相殺を行う引当金の準備がなく決済において現金支出が生じる可能性がある、またはこれが確実な場合には、負債の認識について定めたCRC規則第2008-15号に従い認識する。

- ・ 株式付与が新株発行を伴う場合、ナティクスは現金を支出しないため、費用の認識を行わない。
- ・ 株式付与が株式の買戻しまたは発行済株式の付与を伴う場合、株式が従業員に発行された時点で、引当金を相殺することなく現金支出が認識される。株式の振替費用または株式が購入されたものではない場合は貸借対照表日現在の株価および従業員に付与される予定株数数を考慮して引当金が設定される。費用は、権利確定期間にわたって段階的に認識を行う。

株式で決済（発行済株式の割当て）を行う制度に関して、2017年12月31日現在は134,000ユーロの引当金が財務諸表に計上されていた。これに関して2016年度に計上された費用は同額だった。

10 リスクに対する引当金

引当金は、時期または金額が不確実な負債である。負債は、過去の事象によって生じる現在の債務であり、それを清算すると、信頼性をもって測定できる経済的便益を包含する資源の流出をもたらすと予想される。

引当金として認識される金額は、報告日における現在の債務を清算するのに要する支出の最善の見積りでなければならない。この金額は、割引の影響が重大である場合は割引かれる。引当金は、報告日ごとに見直され、必要に応じて調整がなされる。従業員給付をカバーするための引当金を除き、貸借対照表上で認識される引当金は、主にリストラ引当金、紛争、課徴金および罰金に対する引当金、ならびにその他のリスクに対する引当金に関係する。

11 外貨建て取引

オフバランスシート上の外貨建ての債権、債務およびコミットメントは、為替ポジションの再評価を通じて、貸借対照表日現在の現行の為替レートでユーロに換算される。ユーロ建て外国為替ポジションの評価による金額とユーロ建て外国為替ポジション相当で報告された金額の差異は、損益計算書に計上される。

ただし、政府代行業務に関連する為替差額については、未収・未払勘定において認識を行う。

12 海外子会社の統合

現地規則に準拠して作成された海外子会社の財務諸表については、フランスの一般に認められている会計原則に準拠して修正再表示され、機能通貨がユーロでない場合はユーロへの換算を行い、内部取引を消去のうえでナティクスの財務諸表に統合される。

貸借対照表および損益計算書の項目は、報告期間の末日に換算される。

海外子会社の資本配賦額の換算から生ずる差額は、未収・未払勘定に計上される。

13 銀行破綻処理メカニズムへの抛却

2015年10月27日付指令によって預金保証・破綻処理基金の設立手続が変更になった。預金保証・破綻処理基金への抛却は、共同出資証明書、ならびに、貸借対照表上で資産として認識される現金保証金およびその他の営業費用の中の「所得税を除く税金」として損益に計上される抛却（この抛却は運用の承認を自主的に撤回する場合には払い戻しされない。）の形で支払うことができる。

銀行や投資会社の再生や破綻処理の枠組み構築に関するEU指令第2014/59号（BRRD - 銀行再生・破綻処理指令）およびEU規則第806/2014号（単一破綻処理制度（SRM）規則）によって、2015年時点で破綻処理基金の創設が定められた。2016年に、当該基金は単一監督メカニズム（SSM）の参加国間での単一破綻処理基金（SRF）となった。このSRFは破綻処理のための資金調達メカニズムであり、破綻処理当局である単一破綻処理理事会が利用できる。単一破綻処理理事会は、破綻処理手続の実施に際して当該基金を利用することができる。

委任規則第2015/63号および破綻処理のための資金調達メカニズムへの事前抛却に関するBRRD指令の補足となる実施規則第2015/81号に従って、単一破綻処理理事会は単一破綻処理基金への抛却水準を設定した。単一破綻処理基金への抛却は貸借対照表上に資産として認識される現金保証金（現金保証金の15%）および「所得税を除く税金」として損益計上される抛却の形で支払うことができる。

14 旧GAPC分離ビークルの資産の保証メカニズム

2009年11月12日に、BPCEによって旧GAPC⁽¹⁾分離ビークルのポートフォリオの一部について資産保護システムが設定され、2009年7月1日に遡って効力を発生した。この保証メカニズムにより、ナティクスは2009年6月30日以降、分離資産に割当てられた自身の資本の大部分を解除することができるようになり、これらのポートフォリオからの損失リスクから自身を保護することができるようになった。この保護システムは次の2つのメカニズムに基づいていた。

- ・ 「投資目的で保有する有価証券」、「トレーディング目的で保有する有価証券」、「売却目的で保有する有価証券」および「債権」として認識された資産の額面価額の85%に対する金融保証となったリスクに関するサブパーティション。本保証により、ナティクスは、デフォルトに陥っている1ユーロからデフォルト金額の85%まで保護された。
- ・ 一方がユーロ建て、他方がドル建ての2つのトータル・リターン・スワップ（TRS）は、2009年7月1日から認識された損益の85%がBPCEに譲渡された。これらのTRSでヘッジされている金融商品は主に、「トレーディング目的で保有する有価証券」およびそれよりは少ないが「売却目的で保有する有価証券」で構成されていた。同時にナティクスは、BPCEからオプションを購入した。かかるオプションを行使した場合、プレミアムの支払と引き換えに10年間分の正味のポートフォリオ運用益を回収することができた。

（2016年12月31日現在と同様）2017年12月31日現在、この金融保証は、保証するポジションがほとんど売却または清算されているため、会計処理上および健全性上の影響がほとんどなくなっている。

TRSとオプションで構成される保証についても、オプションがイン・ザ・マネーにあり、同じことが当てはまる。

(1) GAPC分離ビークルは、ナティクスの戦略計画に従って2014年第2四半期に終了した。

15 非経常収益

非経常損益項目か否かの判断は、金額、現在の営業における非経常的な性質および対象となる事象が繰り返す可能性に基づき行われる。

16 法人所得税

追加抛却のため、当年度のフランスにおける税金費用の計算に使用された法人所得税率は44.43%であった。海外子会社については、適用される現地法人所得税率が使用された。

17 会計処理方法の変更および財務諸表の比較可能性

2017年度には、会計処理の方法の変更はなかった。

念のため2016年度に関して言うと、2016年1月1日に施行になったANC規則第2015-06号に基づく、合併時の技術的損失に係る会計処理の修正が記録されている。同規則に従って、当該損失が配分された原資産の各種性質に応じて、当該損失を分解して認識する必要がある。この配分は、合併日に存在するキャピタル・ゲインに応じて、すなわち当初適用する例外的な会計処理の配分に応じて、同規則の初度適用時のみ適用できる。

この規則を適用した結果、Natixis Garantieの資産および負債のナティクスへの全部譲渡の一環として計上された合併差損に当たる269.5百万ユーロを、同日時点で存在するキャピタル・ゲインに基づき、配分に応じて「子会社および関係会社に対する投資」に認識した。

注記 2 本会計期間のハイライト

2017年度において、ナティクスはNatixis Consumer Financeの資産および負債の全部譲渡を認識し、その結果、キャピタル・ゲインの総額は61.5百万ユーロの影響を受けた。また、コーポレート・データ・ソリューションズの事業全部を売却し、Natixis HCPの資産および負債の全部譲渡を認識したが、その影響額は(76.4)百万ユーロとなった。さらにナティクスは、CACEISに対する残りの持分も売却し、その税引前の影響総額は84.6百万ユーロであった。

2016年、モントリオール、台湾およびポルトに子会社を開設した。これらの子会社は、2016年12月31日現在のナティクスの個別財務諸表に含まれていた。

注記 3 インターバンク取引および類似取引

(単位：百万ユーロ)	2017年度	2016年度
現金および中央銀行預け金	36,453	26,532
銀行預け金*	98,612	105,564
要求払い	4,140	25,390
定期	94,472	80,174
インターバンク取引および類似取引	135,065	132,096
* うち劣後貸出金	0	40
うちリバース・レポ有価証券	42,622	43,248
うち未収利息	77	96

2017年12月31日現在までに、ナティクスが以前保有していた永久劣後貸出金はゼロになった。2016年12月31日現在の永久劣後貸出金の額は40百万ユーロであった。

2017年12月31日現在の不良債権は、2016年12月31日現在の71百万ユーロに対し63百万ユーロであった。ナティクスは、2017年12月31日および2016年12月31日の両時点において、金融機関に対する回収不能貸出金を有していなかった。

不良債権引当金は、2016年12月31日現在の(63)百万ユーロに対し、2017年12月31日現在は(61)百万ユーロであった。

注記 4 顧客との取引

(単位：百万ユーロ)	2017年度	2016年度
当座貸越勘定	3,349	4,721
商業貸出金	1,034	850
その他顧客貸出金	108,007	130,051
現金および消費者信用	25,104	24,787
設備貸出金	4,361	5,342
輸出信用	2,726	3,253
住宅ローン	3	2
リバース・レポ有価証券	55,417	75,280
劣後貸出金	945	887
その他貸出金	19,451	20,500
顧客との取引	112,390	135,622
うち未収利息	222	199

2017年12月31日現在の永久劣後貸出金の額は、2016年12月31日現在の合計816百万ユーロに対し875百万ユーロであった。

注記1に記載したリストラクチャリングされた貸出金のうち、正常債権は、2016年12月31日現在の289百万ユーロに対して2017年12月31日現在は81百万ユーロであった。

注記1に記載したリストラクチャリングされた貸出金のうち、不良債権または回収不能債権に計上した減損控除前の額は、2016年12月31日現在の2,240百万ユーロに対して2017年12月31日現在は1,575百万ユーロであった。減損控除後の額は、2016年12月31日現在の1,672百万ユーロに対して2017年12月31日現在は1,151百万ユーロであった。

不良債権は、2016年12月31日現在の3,479百万ユーロに対し2017年12月31日現在は2,839百万ユーロであった（うち回収不能債権額は、2016年12月31日現在の282百万ユーロに対して2017年12月31日現在は247百万ユーロであった）。

不良債権引当金は、2016年12月31日現在の(1,218)百万ユーロに対して2017年12月31日現在は(969)百万ユーロであった（うち回収不能債権に係る引当金は、2016年12月31日現在の(274)百万ユーロに対して2017年12月31日現在は(240)百万ユーロであった）。

Banque de Franceおよび欧州中央銀行またはそのいずれかによる買入適格債権は、2016年12月31日現在の1,470百万ユーロに対して2017年12月31日現在は1,579百万ユーロであった。

注記 5 債券、株式およびその他固定・変動利付有価証券

	2017年度				2016年度			
	トレーディング目的で 保有する有 価証券	売却目的で 保有する有 価証券	投資目的で 保有する有 価証券	合計	トレーディング目的で 保有する有 価証券	売却目的で 保有する有 価証券	投資目的で 保有する有 価証券	合計
(単位：百万ユーロ)								
政府証券およびその同等物^(b)								
総価額 ^(a)	18,160	5,313	655	24,128	16,550	5,687	781	23,018
プレミアム／ディスカウント		160		160		354	1	355
未収利息	4	42		46	11	46	1	58
評価減				0				0
帳簿価額	18,164	5,515	655	24,334	16,561	6,087	783	23,431
債券およびその他の固定利付有価証券^{(b)(c)}								
総価額 ^(a)	17,721	5,036	125	22,882	18,221	5,321	1,276	24,818
プレミアム／ディスカウント		(38)		(38)		32	0	32
未収利息		21		21		26	30	56
評価減		(76)		(76)		(105)	0	(105)
帳簿価額	17,721	4,943	125	22,789	18,221	5,274	1,306	24,801
株式およびその他の変動利付有価証券^{(b)(d)}								
総価額	43,780	1,300		45,080	39,992	1,396		41,388
未収利息				0				0
評価減		(23)		(23)		(29)		(29)
帳簿価額	43,780	1,277		45,057	39,992	1,367		41,359

(a) 上記カテゴリーの有価証券については、「売却目的で保有する有価証券」および「投資目的で保有する有価証券」の欄に記載されている総価額は償還価額である。

(b) うち貸付有価証券は、2016年12月31日現在の15,695百万ユーロに対して2017年12月31日現在は17,079百万ユーロであった。

(c) うち債券およびその他の上場固定利付有価証券は、2016年12月31日現在の18,488百万ユーロに対して2017年12月31日現在は18,856百万ユーロであった。

(d) うち株式およびその他の上場変動利付有価証券は、2016年12月31日現在の40,128百万ユーロに対して2017年12月31日現在は44,705百万ユーロであった。

満期前に正味帳簿価額で売却した投資目的で保有する有価証券の合計額は、2016年度の38百万ユーロに対して2017年度は合計15百万ユーロであった。

有価証券のカテゴリー間の振替：

2016年度および2017年度においては有価証券のカテゴリー間の振替は行われなかった。

投資ポートフォリオにおける未実現キャピタル・ゲインおよびロス：

(単位：百万ユーロ)	2017年度	2016年度
政府証券およびその同等物		
未実現キャピタル・ゲイン	30	17
未実現キャピタル・ロス	0	0
債券およびその他の固定利付有価証券		
未実現キャピタル・ゲイン	17	13
未実現キャピタル・ロス	(89)	(118)
株式およびその他の変動利付有価証券		
未実現キャピタル・ゲイン	274	271
未実現キャピタル・ロス	(24)	(30)

注記 6 子会社および関係会社に対する投資、関連会社に対する投資、その他の長期投資ならびに自己株式

(単位：百万ユーロ)	2017年度	2016年度
投資	106	389
残高 ^(a)	119	403
当座勘定貸付金		
為替換算調整額		
評価減	(13)	(14)
貸付有価証券		
その他の長期投資	50	54
残高	80	89
当座勘定貸付金		
為替換算調整額		
評価減	(30)	(35)
貸付有価証券		
未収利息		
関連会社に対する投資およびその他の長期投資	156	443
子会社および関係会社に対する投資	13,971	13,931
残高 ^(b)	14,235	14,560
当座勘定貸付金	3	2
為替換算調整額 ^(c)	31	(101)
評価減 ^(d)	(298)	(530)
貸付有価証券		
未収利息	0	0
子会社および関係会社に対する投資	13,971	13,931
自己株式	28	8
トレーディング目的で保有する有価証券	27	7
売却目的で保有する有価証券	1	1
貸付有価証券		
長期投資		
自己株式	28	8

(a) うち295百万ユーロはCACEIS株の売却。

(b) 2017年度中の主な変動に該当するものを以下に示す

- ・Nushi株の(103)百万ユーロの評価
- ・Natixis Algérie株の(14)百万ユーロの評価
- ・Natixis HCPの資産および負債の全部譲渡(50)百万ユーロ
- ・Natixis Consumer Financeの資産および負債の全部譲渡(353)百万ユーロ
- ・Natixis Consumer FinanceのTUPの範囲へのNatixis Financement株の組み込み354百万ユーロ
- ・Natixis Fundingの減資63百万ユーロ
- ・Nexgen Financial Holding株の売却58百万ユーロ

(c) 2017年度中の主な変動に該当するものを以下に示す

- ・Nushi株の103百万ユーロの評価
- ・Natixis Algérie株の14百万ユーロの評価

(d) 2017年度中の主な変動に該当するものを以下に示す

- ・Coface株に係る引当金の戻入れ112百万ユーロ
- ・Natixis HCP株に係る引当金の戻入れ50百万ユーロ
- ・Nexgen Financial Holding株に係る引当金の戻入れ31百万ユーロ
- ・CEGC株に係る引当金の戻入れ27百万ユーロ

注記7 当年度中のフランス企業への投資の後に開示閾値を超える株式保有に関する情報

次の表は、フランス商法第L.247-1条に従い作成された。

	保有比率（2017年12月31 日現在）		株式数（2017年 12月31日現在）
株式資本の5%の閾値の超過			
NATIXIS FINANCEMENT	非上場	100.00%	7,380,195
COFIMAGE 24	非上場	81.72%	4,086
ECRINVEST 24	非上場	100.00%	3,700
ECRINVEST 25	非上場	100.00%	3,700
ECRINVEST 26	非上場	100.00%	3,700

[次へ](#)

注記 8 子会社および関連会社に関する開示（フランス商法第L.233-15条および第R.123-197条）

企業またはグループ	上場／ 非上場	資本 (単位：千)	資本を除く 株主持分 ^(A) (単位：千)	2017年12月31日現 在資本比率	総額 (単位： 千ユーロ)	純額 (単位： 千ユーロ)	受領した が未払の 貸出金 および債権 (単位： 千ユーロ)	供与された 保証および 裏書 (単位： 千ユーロ)	前年度収益 ^(a) (単位： 千ユーロ)	前年度損益 ^(a) (単位：千ユーロ)	2017年度受取 配当金 (単位： 千ユーロ)
A -総価額が報告会社の株式資本のうち1パーセントを超える投資の内訳											
子会社および投資（10パーセントを超える持分）											
COFACE S.A.											
92276 ボワ・コロンプ											
CS20003 コストゼベロント広場1	上場	314 496 EUR	939 774 EUR	41,24 %					2,845	20,815	
COMPAGNIE EUROPEENNE DE GARANTIES & CAUTIONS											
92919 ラ・デファンズ CEDEX											
オッシュ通り 16番地											
クブカB タワー TSA 39999	非上場	160 996 EUR	175 814 EUR	100,00 %					219,509	117,705	
NATIXIS WEALTH MANAGEMENT											
78002 Paris											
115 rue Montmartre	非上場	88,402 EUR	83,949 EUR	100.00%					68,405	(6,080)	
NATIXIS ALGERIE											
16311 アルジェー											
バブ・エズアール市34/35区											
メルキュール・ビジネス地区											
エル・クサール ビル	非上場	10,000,002 DZD	11,466,227 DZD	100.00%					48,403	8,564	
NATIXIS PFANDBRIEFBANK AG											
D-60322フランクフルト・アム・マイ ン											
イム・トルツ・フランクフルト 55	非上場	120,000 EUR	5,500 EUR	100.00%					21,922	0	
NATIXIS ASIA LIMITED											
香港											
FTWO 19階 スイート1911-1922											
クィーンズウェイ・パシフィック・ブ レイス88											
	非上場	632,395 HKD	(159,989)HKD	100.00%					6,037	4,528	
NATIXIS ASSURANCES											
75013 パリ											
ビエール・マンデスーフランス通り30	非上場	148,014 EUR	1,136,333 EUR	100.00%					251	156,869	

企業またはグループ	上場／ 非上場	資本 (単位：千)	資本を除く 株主持分 ^(A) (単位：千)	2017年12月31日現 在資本比率	総額 (単位： 千ユーロ)	純額 (単位： 千ユーロ)	受領したが 未払の 貸出金 および債権 (単位： 千ユーロ)	供与された 保証および 裏書 (単位： 千ユーロ)	前年度収益 ^(a) (単位： 千ユーロ)	前年度損益 ^(a) (単位：千ユーロ)	2017年度受取 配当金 (単位： 千ユーロ)
NATIXIS FACTOR											
75013 パリ											
ビエール・マンデスーフランス通り30	非上場	19,916 EUR	183,673 EUR	100.00%					141,069	28,752	
NATIXIS FONCIERE											
75013 パリ											
ビエール・マンデスーフランス通り30	非上場	685 EUR	62,575 EUR	100.00%					0	1,783	
NATIXIS FINANCEMENT											
75013 パリ											
ビエール・マンデスーフランス通り30	非上場	73,802 EUR	36,528 EUR	100.00%					270,651	41,364	
NATIXIS INNOV											
75013 パリ											
アウスターリッツ通り47	非上場	150,060 EUR	6,482 EUR	100.00%					3,243	3,171	
NATIXIS INTEREPARGNE											
75013 パリ											
ビエール・マンデスーフランス通り30	非上場	8,891 EUR	18,574 EUR	100.00%					93,081	15,271	
NATIXIS JAPAN SECURITIES CO., LTD.											
100-6226 東京都千代田区丸の内1-11 -1	非上場	18,000,000 JPY	1,024 JPY	100.00%					42,672	11,080	
NATIXIS LEASE											
75013 パリ											
ビエール・マンデスーフランス通り30	非上場	267,242 EUR	298,513 EUR	100.00%					(95,698)	(160,665)	
NATIXIS TRUST											
L-1855 ルクセンブルグ											
ジョン・F・ケネディー通り51	非上場	609,865 EUR	126,345 EUR	100.00%					5,415	(557)	
NATIXIS MARCO											
75013 パリ											
アウスターリッツ通り47	非上場	1,000,170 EUR	8,796 EUR	100.00%					20,909	20,901	
NATIXIS PAYMENT SOLUTIONS											
75013 パリ											
ビエール・マンデスーフランス通り30	非上場	53,559 EUR	75,365 EUR	100.00%					279,270	41,951	

企業またはグループ	上場／ 非上場	資本 (単位：千)	資本を除く 株主持分 ^(A) (単位：千)	2017年12月31日 現在資本比率	総額 (単位： 千ユーロ)	純額 (単位： 千ユーロ)	受領したが 未払の 貸出金 および債権 (単位： 千ユーロ)	供与された 保証および 裏書 (単位： 千ユーロ)	前年度収益 ^(a) (単位： 千ユーロ)	2017年度受取配 当金 (単位： 千ユーロ)
NATIXIS PRIVATE EQUITY 75007 パリ										
モンシェイ通り5-7	非上場	404,851 EUR	57,372 EUR	100.00%					44,618	43,093
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS 75013 パリ										
アウスターリッツ通り21	非上場	178,252 EUR	3,704,386 EUR	100.00%					30,346	998,969
DF EFG3 LIMITED KY1-1104 グランド・ケイマン ウグランドハウス 私書箱 309 メーブル・コーポレート・サービス ズ・リミテッド	非上場	85,000 USD	0 USD	100.00%					8,233	8,233
NUSHI 米国 MA 02116ボストン ボイルストン通り399 13階	非上場	1,227,285 USD	3,390,447 USD	15.00%					172,890	172,890
B - その他の子会社および投資の開示総額*										
21 - フランス企業 (総計)					298,680	224,545	7,265,741	914,433		29,450
22 - 外国企業 (総計)					413,651	375,167	2,497,163	6,884,468		13,556
* うちA項に該当しない子会社および投資										
(A) 当期利益を除く。										
(a) 2017年度。										

[次へ](#)

注記9 自己株式 - 資産

(単位：ユーロ)	購入株数	購入価格	平均購入 価格	売却または 解約金額	売却価格	平均売却 価格	期末時点の 株数	保有資本 比率
2017年1月1日現在	215,716,771	1,060,742,725	4.92	214,034,383	950,870,218	4.44	1,682,388	0.05%
価格安定化	24,808,190	151,385,685	6.10	21,891,779	131,850,142	6.02		
2017年12月31日現在	240,524,961	1,212,128,410	5.04	235,926,162	1,082,720,360	4.59	4,598,799	0.15%

株式額面価額：1.60ユーロ。

注記 10 固定資産

(単位：百万ユーロ)	2017年度			2016年度		
	総額	減価償却および償却	純額	総額	減価償却および償却	純額
営業固定資産	1,965	(1,722)	243	1,895	(1,652)	243
無形資産	1,433	(1,327)	106	1,405	(1,292)	113
有形固定資産	532	(395)	137	490	(360)	130
営業外固定資産	1	(1)	0	1	(1)	0
無形資産			0			0
有形固定資産	1	(1)	0	1	(1)	0
無形資産	1,433	(1,327)	106	1,405	(1,292)	113
有形固定資産	533	(396)	137	491	(361)	130

	2017年1月 1日現在	取得	処分	2017年12月31日 現在	その他
価額（総額）					
営業無形資産	1,405	28	0	0	1,433
のれん	869				869
ソフトウェア	486	19		31	536
その他の無形資産	50	9		(31)	28
営業有形固定資産	490	55	(5)	(8)	532
土地および建物	185	10		(27)	168
その他の有形固定資産	305	45	(5)	19	364
営業外有形固定資産	1	0	0	0	1
土地および建物	1				1
その他の有形固定資産	0				0
合計	1,896	83	(5)	(8)	1,966

	2017年1月 1日現在	繰入れ	戻入れ	その他	2017年12月31日 現在
減価償却および償却					
営業無形資産	(1,293)	(35)	0	1	(1,327)
のれん	(864)				(864)
ソフトウェア	(425)	(35)		1	(459)
その他の無形資産	(4)				(4)
営業有形固定資産	(360)	(44)	5	4	(395)
土地および建物	(113)	(12)		13	(112)
その他の有形固定資産	(247)	(32)	5	(9)	(283)
営業外有形固定資産	(1)	0	0	0	(1)
土地および建物	(1)				(1)
その他の有形固定資産	0				0
合計	(1,654)	(79)	5	5	(1,723)

注記 11 未収勘定等一資産

(単位：百万ユーロ)	2017年度	2016年度
オプション	16,931	11,179
決済勘定	307	225
その他の債務者	29,512	30,263
在庫勘定およびその他の類似勘定	297	449
その他の資産	47,047	42,116
回収勘定	4	
調整勘定	6,762	7,083
金融商品に係る利得	456	154
繰延費用および繰上返済	890	1,067
未収収益	368	735
その他の未収勘定	1,038	1,454
未収勘定	9,518	10,493

注記 12 インターバンク取引および類似取引

(単位：百万ユーロ)	2017年度	2016年度
中央銀行預り金		
銀行預り金*	124,254	118,718
要求払い	9,181	12,499
定期	115,073	106,219
インターバンク取引および類似取引	124,254	118,718
*うち買戻有価証券	38,314	36,249
うち未払利息	125	185

注記 13 顧客との取引

(単位：百万ユーロ)	2017年度	2016年度
特別貯蓄口座	38	48
要求払い		
定期	38	48
その他の負債 [*]	108,087	121,282
要求払い	35,368	31,188
定期	72,719	90,094
顧客との取引	108,125	121,330
[*] うち買戻有価証券	66,235	78,272
うち未払利息	58	80

注記 14 債務証券

(単位：百万ユーロ)	2017年度	2016年度
インターバンク市場商品および譲渡性債務証券	27,020	40,291
債券	17,413	16,087
債務証券	44,433	56,378
うち償却不能な発行プレミアム	316	402

注記 15 未払勘定等－負債

(単位：百万ユーロ)	2017年度	2016年度
その他の債権者	21,083	26,361
有価証券取引	62,296	58,231
うちトレーディング目的有価証券、借入有価証券に係る負債	36,508	35,465
うちトレーディング目的有価証券、有価証券に係るその他の負債	25,781	22,752
うち未払利息	7	14
売建てオプション	17,945	11,475
有価証券取引決済勘定	289	245
その他の負債	101,613	96,312
凍結勘定	6	10
調整勘定および仮勘定	4,295	3,812
金融商品に係る損失	657	671
繰延収益および繰上返済	581	686
未払費用	942	855
その他の未払勘定	953	1,328
未払勘定	7,434	7,362

注記 16 引当金および減損

(単位：百万ユーロ)	2017年1月 1日現在	繰入れ	戻入れ	為替換算 調整額	その他 ^(a)	2017年12月 31日現在
資産から控除される減損引当金	(1,894)	(315)	675	64	35	(1,435)
銀行	(63)	(4)	2	4		(61)
顧客	(1,218)	(276)	473	53	(1)	(969)
投資	(14)	(3)	4			(13)
その他の長期投資	(35)	(1)	6			(30)
子会社および関連会社に対する投資	(530)	(17)	187	5	57	(298)
その他の有価証券および債権者	(34)	(14)	3	2	(21)	(64)
負債性引当金	2,436	434	(538)	(75)	36	2,293
従業員給付 ^(a)	439	112	(194)	(1)	57	413
オフバランス・コミットメント	12	27	(8)		(19)	12
カントリー・リスク	186	87	(1)	(3)		269
個別の信用リスク	2					2
訴訟引当金	364	80	(20)	(51)		373
セクター・リスク	288	1	(6)	(13)		270
先渡金融商品に係るリスク	251	23	(34)	(2)		238
その他	894	104	(275)	(5)	(2)	716

(a) 分離資産の認識。

(単位：百万ユーロ)	2016年1月 1日現在	繰入れ	戻入れ	為替換算 調整額	その他 ^(a)	2016年12月 31日現在
資産から控除される減損引当金	(1,642)	(646)	445	(12)	(39)	(1,894)
銀行	(65)	(1)	4	(1)		(63)
顧客	(1,155)	(404)	353	(12)		(1,218)
投資	(9)	(6)	1			(14)
その他の長期投資	(42)		7			(35)
子会社および関連会社に対する投資	(281)	(231)	18		(36)	(530)
その他の有価証券および債権者	(90)	(4)	62	1	(3)	(34)
負債性引当金	2,660	473	(855)	16	142	2,436
従業員給付 ^(a)	281	63	(47)	0	142	439
オフバランス・コミットメント	16	5	(9)	0	0	12
カントリー・リスク	156	104	(75)	1	0	186
個別の信用リスク	6	1	(5)	0	0	2
訴訟引当金	344	20	(12)	12	0	364
セクター・リスク	272	22	(9)	3	0	288
先渡金融商品に係るリスク	845	52	(646)	0	0	251
その他	740	206	(52)	0	0	894

(a) 分離資産の認識。

注記 17 従業員数および従業員給付**従業員数の変動**

	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在
テクニカル・スタッフ	2,264	2,165
マネージャー	5,249	5,222
従業員数	7,513	7,387

退職後給付およびその他の長期従業員給付**■ 主な数値計算上の仮定**

	2017年度				2016年度			
	退職後確定給付制度		その他の長期従業員給付		退職後確定給付制度		その他の長期従業員給付	
	補足的年金給付等	退職時報酬	長期勤続報奨	その他	補足的年金給付等	退職時報酬	長期勤続報奨	その他
割引率	1.32%	1.05%	0.80%	1.08%	1.22%	0.95%	0.65%	1.05 %
制度資産期待運用収益	1.32%	1.05%	0.80%		1.22%	0.95%	0.65%	

将来の給与上昇率は、従業員数を一定とし、3年間の平均を用いて等級別に見積もられる。平均値（インフレを含む。）は、2016年12月31日現在の2.50%に対して2017年12月31日現在は2.28%であった。従業員がすべての給付を受けるための平均残余勤務年数は、2016年12月31日現在の15.7年に対して12.8年である。

■ 従業員給付、制度資産および分離資産債務

	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在
(単位：百万ユーロ)		
給付債務総額	511	525
制度資産の公正価値	(113)	(96)
分離資産の公正価値	(197)	(143)
正味債務額	201	286

■ 制度種類別正味債務額の内訳

(単位：百万ユーロ)	2017年度					2016年度				
	退職後確定給付制度		その他の長期従業員給付			退職後確定給付制度		その他の長期従業員給付		
	補足的年金給付等	退職時報酬	長期勤続報奨	その他	合計	補足的年金給付等	退職時報酬	長期勤続報奨	その他	合計
1月1日現在の給付債務										
認識正味債務額	40	98	32	97	267	35	92	29	85	241
未認識の数理計算上の差異	7	(10)		13	10	(3)	(22)		7	(18)
未認識の過去勤務費用	0	8		1	9	1	11		1	13
1月1日現在の正味債務額合計	47	96	32	111	286	33	81	29	93	236
期中支払給付金	(3)	(5)	(2)	(38)	(48)	(1)	(4)	(1)	(27)	(33)
期中権利給付金	2	7	3	45	57	2	6	2	39	49
利息費用	3	1		1	5	4	2		1	7
制度資産期待運用収益総額	(2)				(2)	(5)				(5)
管理報酬の変動					0					0
期中の基金への支払額	(4)	(67)			(71)	(2)				(2)
支払報酬					0					0
期中に認識された制度の修正		3		1	4		3			3
期中に認識された数理計算上の差異	1			13	14	1	(1)	1		1
その他の項目	1		1	(40)	(38)	6	0			6
損益に計上された債務の変動	(2)	(61)	2	(18)	(79)	5	6	2	13	26
その他の項目（連結範囲の変更）					0					0
認識されたその他の変動	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給付債務に係る数理計算上の差異	1	4		6	11	22	11	1	6	40
制度資産に係る数理計算上の差異／運用収益	(7)	(1)			(8)	(9)				(9)
その他の数理計算上の差異	1				1	(3)				(3)
未認識の数理計算上の差異の変動	(5)	3	0	6	4	10	11	1	6	28
期中に認識された制度の修正		9			9					0
その他の項目					0					0
未認識のその他の変動	0	9	0	0	9	0	0	0	0	0
12月31日現在の給付債務										
認識正味債務額	38	37	34	79	188	40	98	32	97	267
未認識の数理計算上の差異	1	(7)		5	(1)	7	(10)		13	10
未認識の過去勤務費用		14			14	0	8		1	9
12月31日現在の正味債務額合計	39	44	34	84	201	47	96	32	111	286

注記 18 劣後債務

(単位：百万ユーロ)	2017年度	2016年度
期限付劣後債務	3,036	3,576
劣後債	736	1,236
劣後借入金	2,300	2,340
無期限劣後債務	2,433	2,014
配当参加権付借入金	36	36
劣後債	2,397	1,978
劣後借入金		
未払利息	38	61
	5,507	5,651

劣後債務合計金額の10%を占める債務：

発行日	満期日	通貨	発行額	利払いの 頻度	最初の償還 日 最初の償還 と期間	最初の償還 日 後の 利率	2017年	2016年	株式に 転換 できる 負債	劣後 条件 (直前の 上位者)
2014年 6月27日	2026年 6月27日	EUR	900,000,000	毎四 半期	Euribor 3ヵ月物 +2%	償還 条項 無し	900,000,000.00	900,000,000.00	転換 不能	無担保 債権者
2015年 7月29日	2027年 7月29日	EUR	1,000,000,000	毎四 半期	Euribor 3ヵ月物 +230bp	償還 条項 無し	1,000,000,000.00	1,000,000,000.00	転換 不能	無担保 債権者

永久超劣後債

ナティクスは、ユニット保有者に固定利率または変動利率の収益を提供し、所定の期間経過後および各利払い応当日に償還できる永久超劣後債を発行した。これら債券の一部について、当該期間経過時に償還しないときは、EuriborまたはLiborに連動する変動クーポンを支払うことになる。

超劣後債について基本的に支払う利息は、ナティクスの株式について配当金が支払われる際は必ず支払わなければならない。ただし、それ以外の期間に関しては、超劣後債に係る契約条件の規定によると、発行体はこの利息の支払いを一時停止することができ、未払いクーポンは繰り延べられない。

損失吸収条項があるため、規制自己資本が所要水準を割り込んだときは、この証券の額面価額は減額され、利払い額を計算する新しい基礎が設定される。ただし、一定の条件が満たされれば、当初の額面価額に回復する場合がある。

ナティクスが清算される場合、その有価証券の当初の額面価額が減額されているかどうかを問わず、ユニット保有者は当初の額面価額で自己の有価証券を保有することになる。

無議決権株式

1985年11月にナティクスが発行した無議決権株式は、当行が清算された場合に限り償還可能だが、1983年1月3日付法律が定める条件に基づき買戻すことができる。

償還可能劣後債

ナティクスが発行した償還可能劣後債には、通常劣後債と同等の中長期貸出金または有価証券が含まれる。これは、発行体が清算される場合は契約上の満期日前に償還でき、他の債権者より支払い順位が低い、超劣後債の保有者よりは順位が高い。

銀行監督機関が承認するときは、償還可能劣後債は、発行会社の主導で、株式市場で買い戻すか、または私募債の場合は店頭で買い戻すことで、発行公告もしくは購入契約に定められている日以降、または現行の税規則および規制の変更時に、早期償還される場合がある。いずれの場合も、償還するには、銀行監督機関による承認を得なければならない。

注記 19 規制引当金

(単位：百万ユーロ)	減価償却可能固定資産 再評価準備金	投資引当金	加速減価償却	公的資金 の割当	合計
2016年1月1日現在	0	5	2	2	9
繰入れ					0
戻入れ		(5)	(2)		(7)
その他				(2)	(2)
2016年度の動き	0	(5)	(2)	(2)	(9)
2016年12月31日現在の残高	0	0	0	0	0
2017年1月1日現在	0	0	0	0	0
繰入れ					0
戻入れ					0
その他				2	2
2017年度の動き	0	0	0	2	2
2017年12月31日現在の残高	0	0	0	2	2

注記 20 資本、発行プレミアム、準備金および利益剰余金

(単位：百万ユーロ)	資本	発行プレ ミアム	法定 準備金	別途 積立金	長期キャピタ ル・ゲイン規 制準備金	その他の 準備金	利益剰余金	合計
2016年1月1日現在	5,005	7,372	395	1,211	0	4	681	14,668
2015年度利益の処分			57				(16)	41
株式無償割当	1					(2)		(1)
「Mauve」従業員持株運用	13	14						27
2016年度の動き	14	14	57	0	0	(2)	(16)	67
2016年12月31日現在の残高	5,019	7,386	452	1,211	0	2	665	14,735
2017年1月1日現在	5,019	7,386	452	1,211	0	2	665	14,735
2016年度利益の処分			81				442	523
株式無償割当	1							1
2017年度の動き	1	0	81	0	0	0	442	524
2017年12月31日現在の残高	5,020	7,386	533	1,211	0	2	1,107	15,259

2017年12月31日現在、株式資本は3,137,360,238株で構成され、各株式の額面は1.60ユーロであった。議決権がない自己株式を除き、株式が保有者に付与している権利はすべて同じである。

2016年度の増資は、従業員維持および業績報酬制度におけるナティクスの一部の従業員への無償株式957,368株の割当と、従業員持株制度に基づいて従業員のために留保している株式7,989,447株の引受けによるものである。

2017年度の増資は、従業員維持および業績報酬制度におけるナティクスの一部の従業員への無償株式285,658株の割当によるものである。

注記 21 子会社および関連会社との取引

(単位：百万ユーロ)	2017年度	2016年度
資産		
銀行預け金	64,339	65,399
顧客貸付金	20,888	38,914
債券およびその他の固定利付有価証券	5,628	6,245
株式およびその他の変動利付有価証券	1,994	1,854
負債		
銀行預り金	75,828	59,865
顧客預り金	20,364	36,815
債務証券	390	287
劣後債務	4,414	4,016
オフバランスシート		
供与された貸出コミットメント：		
・銀行	10,719	6,541
・顧客	4,773	5,551
代理として提供された保証		
・銀行	8,605	478
・顧客	7,260	4,756

関連当事者間の取引に係る規則第2014-07号第1124-61条に基づき、関連当事者間の取引が報告範囲（100%子会社）外で実施されているか、または通常の市場条件で実施されたため、ナティクスには開示すべき追加情報はない。

注記 22 公的手続の管理に関連した資産、負債およびコミットメントに係る計算書

(単位：百万ユーロ)	2017年度	2016年度
顧客との取引	779	758
資産合計	779	758
インターバンク取引および類似取引	46	46
顧客との取引	851	844
その他の負債	0	0
公的資金割当	2	0
負債合計	899	890

注記 23 受取利息および類似収益

(単位：百万ユーロ)	2017年度	2016年度
受取利息および類似収益	6,216	4,884
インターバンク取引	1,659	1,368
顧客との取引	2,447	2,025
債券およびその他の固定利付有価証券	208	257
その他の受取利息および類似収益	1,902	1,234
支払利息および類似費用	(5,314)	(3,989)
インターバンク取引	(1,511)	(1,623)
顧客との取引	(1,325)	(464)
債券およびその他の固定利付有価証券	(896)	(746)
その他の支払利息および類似費用	(1,582)	(1,156)
	902	895

うち劣後債に係る支払利息は、2016年12月31日現在の(229)百万ユーロに対して2017年12月31日現在は(202)百万ユーロであった。

注記 24 変動利付有価証券による収益

(単位：百万ユーロ)	2017年度	2016年度
子会社および関係会社に対する投資	736	1,037

投資有価証券およびその他の長期投資		
株式およびその他の変動利付有価証券	8	15
合計	744	1,052

注記 25 報酬および手数料

	2017年度		2016年度	
(単位：百万ユーロ)	収益	費用	収益	費用
顧客との取引	367	(6)	320	(11)
有価証券取引	4	(161)	1	(109)
先渡し金融商品	75	(57)	50	(53)
貸出および保証コミットメント	110	(62)	141	(101)
その他のオフバランス・コミットメント	99	(12)	80	(5)
外国為替取引		(12)		(13)
その他の金融サービス	36	(41)	37	(32)
支払サービス	33	(27)	26	(24)
付帯収益	9		9	
その他	174		187	
合計	907	(378)	851	(348)

注記 26 トレーディング・ポートフォリオ取引に係る利得／（損失）

(単位：百万ユーロ)	2017年度	2016年度
トレーディング目的で保有する有価証券に係る純利得／（損失）	3,990	23
外国為替取引に係る純利得／（損失）	386	200
先渡し金融商品に係る純利得／（損失）	(2,795)	1,544
合計	1,581	1,767

注記 27 売却目的で保有する有価証券および類似物に係る利得／（損失）

(単位：百万ユーロ)	2017年度	2016年度
売却目的で保有する有価証券		
処分に係る利得	48	75
処分に係る損失	(28)	(207)
正味減損(損失)／戻入益	(4)	9
合計	16	(123)

注記 28 その他の銀行業による収益および費用

(単位：百万ユーロ)	2017年度	2016年度
利益分配契約による費用	(11)	(37)
付带的サービスからの収益	256	221
共同銀行事業からの収益の当行帰属分	9	8
銀行営業費用の振替	13	11
その他	(45)	(156)
合計	222	47

注記 29 営業経費

(単位：百万ユーロ)	2017年度	2016年度
人件費	(1,371)	(1,343)
賃金および給料	(899)	(878)
社会保障費 ^{(a) (d)}	(431)	(328)
インセンティブおよび利益分配制度	(72)	(61)
所得税	(87)	(88)
再請求費用	36	28
リスクに対する引当金およびその他の費用 ^{(b) (d)}	82	(16)
その他の管理費用	(1,191)	(1,125)
所得税以外の税金 ^(c)	(194)	(185)
外部委託費	(1,130)	(1,080)
再請求費用	133	140
有形固定資産および無形資産の減価償却、償却および減損費用	(78)	(69)
合計	(2,640)	(2,537)

(a) うち年金費用は、2016年12月31日現在の74百万ユーロに対して2017年12月31日現在は149百万ユーロであった。

(b) うち人員調整計画に係る引当金の正味戻入れは、2016年12月31日現在の9百万ユーロに対して2017年12月31日現在は4百万ユーロであった。

(c) 単一破綻処理基金（SRF）への拠出を含む。同基金への拠出は2016年12月31日現在の110百万ユーロに対して2017年12月31日現在は116百万ユーロであった。

(d) ナティクス・エス・エーは、従業員給付の一部を外部委託することを選択した。2017年度、それによる会計上の影響としては、保険会社に支払った拠出に係る社会保障費（68）百万ユーロ、従業員給付に係る引当金の戻入れ68百万ユーロがあった。

注記 30 貸倒引当金繰入額

(単位：百万ユーロ)	2017年度	2016年度
資産項目に係る貸倒引当金繰入額	(100)	(661)
不良債権：	(54)	(673)
減損損失	(206)	(335)
減損損失戻入れ	405	307
補填損失	(252)	(650)
非補填損失	(3)	(9)
償却済貸倒債権の回収	2	14
有価証券：	(46)	12
減損損失	(13)	(5)
減損損失戻入れ	16	62
補填損失	(49)	(45)
負債項目に係る貸倒引当金繰入額	(148)	400
カントリー・リスク：	(86)	(29)
引当金繰入れ	(87)	(104)
引当金戻入れ	1	75
リスクおよび費用：	(62)	429
引当金繰入れ	(118)	(78)
引当金戻入れ	56	507
合計	(248)	(261)

注記 31 固定資産に係る純利得／（損失）

(単位：百万ユーロ)	2017年度	2016年度
長期投資		
関連会社に対する投資およびその他の長期投資	311	(182)
利得	148	17
損失	(107)	(7)
減損損失	(21)	(238)
減損損失戻入れ	197	27
リスクおよびその他の費用引当金	(4)	(3)
リスクおよびその他の費用引当金戻入れ	98	22
売却目的で保有する有価証券	3	0
利得	3	0
有形固定資産および無形資産	3	89
合計	317	(93)

注記 32 法人所得税

(単位：百万ユーロ)	2017年度	2016年度
標準税率による税金	(75)	(106)
軽減税率による税金		(1)
税額控除	3	4
連結納税の影響	191	137
その他の項目 ^(a)	136	330
繰戻し		
合計	255	364

(a) 2016年度には、配当金および協調投資証券(CCI)の処分に係るキャピタル・ゲインの過年度の課税に対するナティクスの申し立てに関する収益ならびに税務調査の影響が含まれている。

税額計算

一部の例外を除き、ナティクス・グループにおける連結納税の合意は中立原則に基づくものであり、これにより各子会社は、あたかも連結されてないかのように自らの税額を決定し、グループとしての税金に拠出を行う。

連結により実現した節税および費用削減は、ナティクスが親会社としてその認識を行う。

親会社に移転された損失については、法人税還付引当金が設定され、子会社が黒字化した場合に発生するグループとしての税金の追加負担額を相殺するとみなされ、子会社の税金拠出額は前年度の損失額分減額される。

税務監査

ナティクス・エス・エーは2008年度から2013年度までを対象とする税務調査を受けた。ナティクス・エス・エーは、当該税務調査後の2016年12月19日付で更生通知書を受領した。ナティクス・エス・エーは税金調整案の大部分に対して異議申し立てを行うつもりであるが、予想されるリスクに対して引当金を計上している。

ナティクスのドイツの子会社は現在2009年度から2014年度までを対象とする税務調査を受けている。配当の源泉徴収税の還付および2009年度に関する更生通知書が2016年12月に受領された。Natixis Germanyは税務当局の税金調整案に対しては異議申し立てを行うつもりである。

係争中の訴訟の解決

2017年

2017年10月6日、憲法裁判所は、2015年12月29日付の2015年改正財政法の法律第2015-1786号に繋がったフランス一般税法第L.235条ter ZCAは違憲であると宣言した。この条項により、配当所得に対する3%の付加税が導入されていた。2016年までは、この拠出に関連する費用は、決定した配当性向が関係する期間の税金に計上していた。同金額は2016年度、20.9百万ユーロにのぼった。2017年、2012年から2016年度までに関して受け取った払戻額の総額105.6百万ユーロに延滞利子を加算した額を税金に認識した。

2016年

- 欧州司法裁判所は、フランスの居住法人であったと仮定した場合に連結納税グループの一部に属していた可能性があるフランス以外のEU加盟国に本拠地を置く子会社から受け取る配当金に係るコストおよび費用の分担を配当金の5%に固定して適用するのは、「設立自由」の原則に適合しないという裁定を下した（EJC 2015年9月2日、事件番号C-386/14、Groupe Steria SCA）。この結果、ナティクスは5%のコストおよび費用の分担に基づく過度な税金納付額合計6百万ユーロの還付を受領した。
- 配当金および協調投資証券（CCI）の償還に伴う収入に関する過年度の課税分：ナティクスは2013年までBanque PopulaireおよびCaisses d'Epargneの銀行の株式20%をCCIの形で保有していた。2013年8月にナティクス保有の全株式が買い戻された。議決権のある株式への投資収益免税制度の適用を制限するフランス一般税法第145条6b項の規定が適用され、CCIについて支払われた配当金全額および2013年の株式買戻しによる純収入全額に法人税が課税された。2016年7月8日にフランスの憲法裁判所でこの前提が違憲であるとの判決が下された（ナティクス判決QPC第2016-553号）。それを受けて、フランス最高行政裁判所は行政法のこの原則を無効化（2016年10月5日付CEナクティシス第397316号）し、また財務相は10月5日付の公報の中で当該行政法の改正を発表した。これで当該過納税分の還付がほぼ確実になったことから、過年度の過納税分326百万ユーロおよび延滞利息分が2016年12月31日現在の財務諸表に計上された。

注記 33 地域別情報

	2017年度						2016年度					
		南北 その他	アメリカ アフリカ	アジア	その他	合計		南北 その他	アメリカ アフリカ	アジア	その他	合計
(単位：百万ユーロ)	フランス	その他 の欧州	大陸				フランス	その他 の欧州	大陸			
受取・支払利息 および類似収 益・費用	400	216	118	167	1	902	216	233	300	146		895
変動利付有価証 券からの収益	744		1			745	1,016	13	24			1,053
受取・支払報酬 および手数料	239	64	175	51		529	229	36	191	46		502
投資およびト レーディング・ ポートフォリオ 取引からの正味 収益	1,422	190	3	(20)	1	1,596	1,602	43		(1)		1,644
その他の銀行業 に係る費用	226	1	(1)	(4)		222	47	3	2	(5)		47
正味収益合計	3,031	471	296	194	2	3,994	3,110	328	517	186	-	4,141

注記 34 オフバランスシート項目－先渡金融商品

(単位：百万ユーロ)	2017年度名目	2016年度名目
組織的市場取引	659,551	840,740
先渡取引	656,105	831,870
オプション	3,446	8,870
店頭取引	3,895,931	4,012,043
先渡取引	3,382,074	3,381,693
オプション	513,857	630,350
金利商品	4,555,482	4,852,783
組織的市場取引	349	2,012
先渡取引	349	2,012
オプション		
店頭取引	349,168	438,796
先渡取引	103,335	148,264
オプション	245,833	290,532
外国為替商品	349,517	440,808
組織的市場取引	151,962	118,274
先渡取引	35,053	34,398
オプション	116,909	83,876
店頭取引	187,680	202,893
先渡取引	114,367	98,290
オプション	73,313	104,603
その他の金融商品	339,642	321,167
うちヘッジ		
・ 金利商品	22,906	26,508
・ 外国為替商品	3	3
・ その他の金融商品	2,383	5,274
うちマクロ・ヘッジ	338,391	545,766
うち分離している未決済残高	556	335

取引相手方リスク・エクスポージャー

	取引相手方リスク・エクスポージャー ^(a)
政府および中央銀行	7,362
金融機関	28,966
その他	11,518
合計	47,846

(a) 現行のバーゼル3基準に基づいて計算したエクスポージャー

リスク管理に関する情報は、第III章第3.5節「信用リスクと取引相手方リスク」（訳者注：原文の章および節）に記載している。

先渡金融商品の公正価値

(単位：百万ユーロ)	2017年度	2016年度
金利商品		
プラスの公正価値	39,389	39,561
マイナスの公正価値	39,683	36,932
外国為替商品		
プラスの公正価値	15,510	22,036
マイナスの公正価値	14,514	20,278
その他の金融商品		
プラスの公正価値	5,390	8,860
マイナスの公正価値	5,925	9,577

注記 35 オフバランスシート項目－コミットメントの供与

(単位：百万ユーロ)	2017年度	2016年度
貸出コミットメント	73,737	75,142
銀行	19,093	17,026
顧客	54,644	58,116
保証コミットメント	39,260	28,241
銀行	10,647	3,242
顧客	28,613	24,999
有価証券に関するコミットメント	10,332	12,250
その他のコミットメント	17,209	19,426
供与コミットメント合計	140,538	135,059
貸出コミットメント	33,360	32,890
銀行	19,868	25,530
顧客	13,492	7,360
保証コミットメント	7,056	7,268
銀行	7,056	7,268
有価証券に関するコミットメント	10,231	12,822
その他のコミットメント	9,809	7,048
受取コミットメント合計	60,456	60,028

注記 36 外国為替取引、外貨建ての貸出および借入

(単位：百万ユーロ)	2017年度	2016年度
スポット取引		
購入したが未受領の通貨	21,870	16,819
売却したが未引渡の通貨	22,775	16,924
外国通貨貸借		
貸与したが未引渡の通貨	34	190
借用したが未受領の通貨	142	1,170
通貨先物およびオプション		
ユーロ受領予定／通貨引渡予定	519,302	471,991
通貨受領予定／ユーロ引渡予定	554,333	506,568
通貨受領予定／通貨引渡予定	259,839	273,380
通貨引渡予定／通貨受領予定	259,406	290,173
プレミアム／ディスカウント受領予定	16	2
プレミアム／ディスカウント支払予定	15	2

注記 37 満期別資産および負債

(単位：百万ユーロ)	3ヶ月以下	3ヶ月～1年	1～5年	5年超	無期限	合計
銀行貸出金	59,770	16,525	9,188	13,129		98,612
顧客との取引	66,470	6,036	23,658	15,351	875	112,390
債券およびその他の固定利付有価証券	12,014	3,158	2,953	4,664		22,789
資産（資金の使途）	138,254	25,719	35,799	33,144	875	233,791
銀行預り金	77,772	17,376	25,384	3,722		124,254
顧客との取引	91,256	6,903	4,183	5,783		108,125
債務証券	13,683	11,871	5,900	12,979		44,433
負債（資金の源泉）	182,711	36,150	35,467	22,484	0	276,812

注記 38 法定監査人の報酬

(単位：百万ユーロ)	2017年度	2016年度
監査		
個別および連結財務諸表の独立監査、証明および検証	7.5	5.3
財務諸表の証明以外のサービス	3.3	3.1
合計	10.8	8.4

注記39 フランス一般税法第238-0A条の定義の範囲内の非協力的な国または地域における組織および事業

フランスの通貨金融法第L.511－45条および2009年10月6日省令は、銀行に対し、財務諸表注記においてフランスと不正行為および納税忌避への対処を目的とする行政支援協定を締結していない国および地域における組織および事業に関する情報開示を要求しており、これにより銀行情報が入手可能となっている。

上記の義務は、OECDの様々なワーキング・グループや首脳会談の業務に基づく税務事項に関して非協力的な地域に対する世界的な働きかけの一部であり、またマネー・ロンダリングやテロリストに対する資金供与に対する取組の一部でもある。

非協力的な国におけるナティクス子会社および支店の監視は、リスク機能により監督されるナティクスのリスク監視プロセスの不可欠な一部である。本プロセスには、以下が関わっている。

- ・ 中央リスク管理部門に機能的に連結している現地のリスク責任者／機能
- ・ 現地の制約を順守するとともに、グループ全体のリスク要件を遵守する特定の報告手続

上記に定める条項に基づき、ナティクスは2017年12月31日現在以下のポジションがあることをここに報告する：

- ・ マーシャル諸島において78百万ユーロの貸付残高（引当金控除後）を有しているほか、7百万ユーロの貸出コミットメントを供与している。
- ・ パナマにおいて、119百万ユーロの貸付残高（引当金控除後）を有しているほか、3百万ユーロの貸出コミットメントおよび19百万ユーロの財務コミットメントを供与している。

過去5年分の会社の財務実績 (フランス営利企業法令第133条、135条および148条)

カテゴリー	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
期末現在の財政状態					
株式資本	4,960,472,304.00	4,986,412,193.60	5,005,004,424.00	5,019,319,328.00	5,019,776,380.80
発行済株式数	3,100,295,190	3,116,507,621	3,128,127,765	3,137,074,580	3,137,360,238
株式で償還可能な債券の数	0	0	0	0	0
株式に転換可能な債券の数	0	0	0	0	0
有効な経営に係る全体的成績					
税引後収益	16,577,825,962.70	16,744,446,983.44	19,286,206,333.81	20,911,153,316.23	24,812,396,935.44
税金、減価償却、償却および引当金控除前利益	2,259,385,434.57	738,855,652.86	872,230,135.57	1,061,747,058.72	1,058,912,618.73
法人所得税	(212,587,222.83)	153,268,232.67	139,005,181.75	364,623,914.40	255,217,927.59
税金、減価償却、償却および引当金控除後利益	2,323,073,936.17	1,305,316,943.00	1,134,225,514.40	1,621,448,753.36	1,678,182,285.17
配当金支払額	496,047,230.40	1,059,612,591.14	1,094,844,717.75	1,097,976,103.00	1,160,823,288.06
1株当たりの経営成績					
税金後、減価償却、償却および引当金控除前利益	0.66	0.29	0.32	0.45	0.42
税金、減価償却、償却および引当金控除後利益	0.75	0.42	0.36	0.52	0.53
1株当たり配当金	0.16	0.34	0.35	0.35	0.37
従業員					
従業員数	7,367	7,188	7,318	7,387	7,513
人件費総額	734,627,077.69	783,339,403.98	840,134,680.53	878,011,680.00	899,121,895.31
社会保障費およびその他の従業員給付	365,395,752.03	389,150,406.91	349,581,989.26	388,380,689.14	503,004,737.45

[次へ](#)



FINANCIAL DATA

Consolidated financial statements and notes

5.1 Consolidated financial statements and notes

CONSOLIDATED BALANCE SHEET – ASSETS

<i>(in millions of euros)</i>	Notes	12.31.2017	12.31.2016
Cash, central banks		36,901	26,704
Financial assets at fair value through profit or loss	6.1	184,497	187,628
Hedging derivatives	6.2	339	1,220
Available-for-sale financial assets	6.4	57,885	54,990
Loans and receivables due from banks	6.5	45,289	58,783
<i>o/w institutional operations</i>			
Customer loans and receivables	6.5	136,768	140,303
<i>o/w institutional operations</i>		779	758
Revaluation adjustments on portfolios hedged against interest rate risk			
Held-to-maturity financial assets	6.6	1,885	2,066
Current tax assets		577	436
Deferred tax assets	6.8	1,585	1,908
Accrual accounts and other assets	6.9	46,624	46,109
Non-current assets held for sale		738	947
Deferred profit-sharing			
Investments in associates	3.4	734	666
Investment property	6.10	1,073	1,084
Property, plant and equipment	6.10	758	672
Intangible assets	6.10	732	744
Goodwill	6.12	3,601	3,600
TOTAL ASSETS		519,987	527,859



FINANCIAL DATA
Consolidated financial statements and notes

CONSOLIDATED BALANCE SHEET – LIABILITIES AND SHAREHOLDERS' EQUITY

<i>(in millions of euros)</i>	Notes	12.31.2017	12.31.2016
Due to central banks			
Financial liabilities at fair value through profit or loss	6.1	144,885	146,226
Hedging derivatives	6.2	710	2,011
Due to banks	6.13	104,318	101,374
<i>o/w institutional operations</i>		46	46
Customer deposits	6.13	94,571	86,472
<i>o/w institutional operations</i>		851	844
Debt securities	6.14	32,574	48,921
Revaluation adjustments on portfolios hedged against interest rate risk		138	193
Current tax liabilities		532	554
Deferred tax liabilities	6.8	620	685
Accrual accounts and other liabilities	6.9	37,936	44,464
<i>o/w institutional operations</i>		0	0
Liabilities on non-current assets held for sale		698	813
Insurance companies' technical reserves	6.15	76,601	68,810
Provisions	6.16	1,742	1,994
Subordinated debt	6.17 and 6.18	3,874	4,209
Shareholders' equity (Group share)		19,795	19,836
<i>Share capital and reserves</i>		10,976	10,895
<i>Consolidated reserves</i>		6,697	6,417
<i>Gains and losses recorded directly in equity</i>		772	1,323
<i>Non-recyclable gains and losses recorded directly in equity</i>		(318)	(174)
<i>Net income/(loss)</i>		1,669	1,374
Non-controlling interests		1,192	1,296
TOTAL LIABILITIES AND SHAREHOLDERS' EQUITY		519,987	527,859

5





FINANCIAL DATA

Consolidated financial statements and notes

CONSOLIDATED INCOME STATEMENT

<i>(in millions of euros)</i>	Notes	12.31.2017	12.31.2016
Interest and similar income	7.1	5,880	5,111
Interest and similar expenses	7.1	(3,191)	(2,457)
Fee and commission income	7.2	5,777	5,164
Fee and commission expenses	7.2	(2,208)	(2,011)
Net gains or losses on financial instruments at fair value through profit or loss	7.3	2,784	2,119
Net gains or losses on available-for-sale financial assets	7.4	426	216
Income from other activities	7.5	11,448	20,840
Expenses from other activities	7.5	(11,448)	(20,265)
Net revenues		9,467	8,718
Operating expenses	7.6	(6,390)	(5,997)
Depreciation, amortization and impairment on property, plant and equipment and intangible assets		(242)	(241)
Gross operating income		2,835	2,480
Provision for credit losses	7.7	(250)	(305)
Net operating income		2,577	2,174
Share in income of associates		26	13
Gains or losses on other assets	7.8	48	175
Change in value of goodwill			(75)
Pre-tax profit		2,651	2,287
Income tax	7.9	(789)	(822)
Net income/(loss) from discontinued operations			
Net income/(loss) for the period		1,861	1,465
<i>o/w:</i>			
• Group share		1,669	1,374
• Share attributable to non-controlling interests		192	90
Earnings/(loss) per share <i>(in euros)</i>			
Net income/(loss) attributable to shareholders (see Note 5.24) – Group share – per share, calculated on the basis of the average number of shares over the period, excluding treasury shares.		0.50	0.41
Diluted earnings/(loss) per share <i>(in euros)</i>			
Net income/(loss) attributable to shareholders (see Note 5.24) – Group share – per share, calculated on the basis of the average number of shares over the period, excluding treasury shares and including shares that could be issued on the exercise of stock options and free shares.		0.50	0.41

FINANCIAL DATA
Consolidated financial statements and notes

STATEMENT OF NET INCOME (LOSS) AND OTHER COMPREHENSIVE INCOME

<i>(in millions of euros)</i>	Notes	12.31.2017	12.31.2016
Net income		1,861	1,465
Revaluation adjustments on defined-benefit plans		4	(53)
Revaluation of own credit risk on financial liabilities designated at fair value through profit or loss		(185)	(156)
Tax impact on items not recyclable to income		33	71
Share of gains and losses recognized directly in the equity of associates not recyclable to income			
Items not recyclable to income		(148)	(139)
Translation adjustments	8.1	(677)	129
Revaluation of available-for-sale financial assets	8.1	(58)	273
Revaluation of hedging derivatives	8.1	180	51
Tax impact on items recyclable to income	8.2	(21)	(107)
Share in gains/(losses) of associates recorded directly in equity and recyclable to profit or loss		(3)	3
Items recyclable to income		(580)	349
Gains and losses recognized directly in items of comprehensive income (net of tax)		(728)	210
TOTAL INCOME		1,133	1,675
<i>Group share</i>		<i>969</i>	<i>1,568</i>
<i>Non-controlling interests</i>		<i>164</i>	<i>107</i>

5



FINANCIAL DATA

Consolidated financial statements and notes

STATEMENT OF CHANGES IN SHAREHOLDERS' EQUITY

(in millions of euros)

	Share capital & reserves		Consolidated reserves		
	Capital	Reserves related to share capital ^(a)	Other equity instruments issued ^(b)	Elimination of treasury stock	Other consolidated reserves
Shareholders' equity at December 31, 2015 after appropriation of income	5,005	5,864	1,213	(12)	6,173
Initial application of IFRS 9 for financial liabilities designated at fair value through profit or loss ^(c)					(32)
Capital increase	14	12			
Elimination of treasury stock				13	4
Equity component of share-based payment plans					5
2015 dividend paid in 2016					(1,094)
Total activity related to relations with shareholders	14	12	0	13	(1,084)
Issuance and redemption of perpetual deeply subordinated notes and preference shares			398		0
Interest paid on perpetual deeply subordinated notes and preference shares					(78)
Change in gains and losses recorded directly in equity					
Appropriation to own credit risk reserve during the period					(8)
Change in actuarial gains and losses under IAS 19R					
Income/(loss) at December 31, 2016					
Impact of acquisitions and disposals ^(d)					(158)
Other					(8)
Shareholders' equity at December 31, 2016	5,019	5,875	1,611	1	4,805
Appropriation of 2016 earnings		81			1,293
Shareholders' equity at December 31, 2016 after appropriation of income	5,019	5,956	1,611	1	6,098
Capital increase	0	(0)			
Elimination of treasury stock				(25)	(0)
Equity component of share-based payment plans					10
2016 dividend paid in 2017					(1,098)
Total activity related to relations with shareholders	0	(0)	0	(25)	(1,087)
Issuance and redemption of perpetual deeply subordinated notes and preference shares			621		0
Interest paid on perpetual deeply subordinated notes and preference shares					(94)
Change in gains and losses recorded directly in equity					
Appropriation to own credit risk reserve during the period					(4)
Change in actuarial gains and losses under IAS 19R					
Income/(loss) at December 31, 2017					
Impact of acquisitions and disposals ^(d)					(344)
Other ^(e)					(80)
Shareholders' equity at December 31, 2017	5,020	5,956	2,232	(25)	4,490

(a) Issue premiums, legal reserve, contractual reserves, long-term capital gains reserve and other Natiös reserves.

(b) Other equity instruments issued: refers to perpetual deeply subordinated notes. At December 31, 2017, BPCE subscribed to two new issuances of perpetual deeply subordinated notes for a total amount of €897 million, while the repayment of -€278 million for perpetual deeply subordinated notes issued in 2017 was recognized. At December 31, 2016, BPCE had subscribed to a new issuance of perpetual deeply subordinated notes worth €400 million (in January 2016), while the partial repayment of -€2 million had been recognized.

(c) Data restated for the impact of the early application of the provisions of IFRS 9 "Financial instruments" on financial liabilities designated at fair value through profit or loss as from January 1, 2016.

The impact of the early application of provisions relating to financial liabilities under IFRS 9 "Financial instruments" recognized under "Revaluation of own credit risk on financial liabilities designated at fair value through profit or loss" in opening shareholders' equity corresponds to own credit spread at January 1, 2016, i.e. €69 million (gross amount) and an associated tax impact of -€17 million (see Note 1.1).

"Changes in fair value attributable to own credit risk on financial liabilities designated at fair value through profit or loss" for the 2016 fiscal year recognized in shareholders' equity, unrealized and realized, totaled -€166.5 million (gross amount, with an associated tax impact of +€53.9 million). Balances relating to the early repayment of Natiös issues recognized in shareholders' equity in 2016 totaled +€12 million (gross amount, with an associated tax impact of -€4 million).

"Changes in fair value attributable to own credit risk on financial liabilities designated at fair value through profit or loss" at December 31, 2017 recognized in shareholders' equity, unrealized and realized, totaled -€185.3 million (gross amount, with an associated tax impact of +€48.5 million). Balances relating to the early repayment of Natiös issues recognized in shareholders' equity at December 31, 2017, totaled +€5.3 million (gross amount, with an associated tax impact of -€1.8 million).

(d) In 2016, shareholders' equity (Group share) included the following:

- €73 million in call options granted to minority shareholders in Peter J. Solomon Company (PJSC);
- €24 million in call options granted to minority shareholders in Gloger;
- €65 million related to the revaluation and unwinding of the discount on call options granted to minority shareholders of DNCA France;
- €18 million for the acquisition of 40% of AEW Europe;
- €44 million in translation adjustments following the repayment of USD 400 million in retained earnings by the New York branch.

FINANCIAL DATA
Consolidated financial statements and notes

Gains/(losses) recorded directly in equity									
Recyclable			Non-recyclable			Net income (Group share)	Shareholders' equity (Group share)	Non-controlling interests	Total consolidated equity
Translation adjustments	Available-for-sale assets	Hedging derivatives	Revaluation of own credit risk on financial liabilities designated at fair value through profit or loss ⁽¹⁾	Revaluation adjustments on defined-benefit plan commitments					
825	459	(289)		(78)	0	19,160	1,341	20,500	
			32			0		0	
						26		26	
						17		17	
						5		5	
						(1,094)	(111)	(1,205)	
						(1,046)	(111)	(1,157)	
						398		398	
						(78)		(78)	
168	170	34	(103)			269	20	289	
			8			0		0	
				(33)		(33)	(3)	(36)	
					1,374	1,374	90	1,465	
(41)	0					(199)	(43)	(241)	
(2)						(9)	1	(8)	
950	629	(255)	(62)	(111)	1,374	19,836	1,296	21,131	
					(1,374)	0		0	
950	629	(255)	(62)	(111)	0	19,836	1,296	21,131	
						0		0	
						(26)		(26)	
						10		10	
						(1,098)	(79)	(1,176)	
0	0	0	0		0	(1,113)	(79)	(1,191)	
						621		621	
						(94)		(94)	
(645)	(13)	108	(137)			(688)	(28)	(715)	
			4			0		0	
				(11)		(11)		(11)	
					1,669	1,669	192	1,861	
(22)	21			(0)		(345)	(190)	(535)	
						(80)	0	(80)	
282	637	(148)	(196)	(123)	1,669	19,795	1,192	20,987	

- (e) At December 31, 2017, shareholders' equity (Group share) included the following:
- €111 million for the revaluation and unwinding of the discount on call options granted to minority shareholders of DNCA France (-€63.1 million), Ciloger (-€16.1 million), Dorval (-€29 million), Darius (-€6.7 million) and Lakooz (+€3.8 million);
 - €58 million for the acquisition of the 100% stake held by BPCE in S-Money and its subsidiary Lakooz, which occurred in two stages (51% in the first half of 2017 and 49% in the second half of 2017);
 - +€18 million for the acquisition of Bati Lease and InterCoop from Crédit Coopératif;
 - €94 million for the buyback of 40% of BPCE Assurances from minority interests (Macif and Maif);
 - €7 million for the buyout of Ossiam shares from one of its managers;
 - +€8 million for the disposal of Ellisphere;
 - €82 million for the public tender offer for Dalenys issued to its minority shareholders in December;
 - €56 million in call options granted to minority shareholders in IML (Investors Mutual Limited);
 - €4 million in call options granted to minority shareholders in PayPlug.
- (f) At December 31, 2017, other reclassifications included -€87 million related to the elimination of capital gains on reclassification following the repayment of a line of perpetual deeply subordinated notes.



FINANCIAL DATA
Consolidated financial statements and notes

NET CASH FLOW STATEMENT

The balance of cash and cash equivalents consists of the net balances on cash and amounts due from central banks, as well as demand deposits with and loans from credit institutions.

Changes in cash generated by operating activities consist of cash flows generated by Group activities, with the exception of those

relating to held-to-maturity financial assets and investment property.

Changes in cash related to investment operations result from cash flows related to acquisitions and disposals of investments in consolidated and non-consolidated affiliates, tangible and intangible fixed assets, and acquisitions and disposals of investment property, property provided under operating leases and financial assets held to maturity.



FINANCIAL DATA
Consolidated financial statements and notes

(in millions of euros)	12/31/2017	12/31/2016
Pretax profit	2,691	2,287
-/- Net charge to depreciation and amortization of property, plant and equipment and intangible assets	320	304
-/- Write-down of goodwill and other non-current assets	(5)	78
-/- Net charge to other provisions (including insurance companies' technical reserves)	7,536	4,482
-/- Share in income of associates	(28)	(13)
-/- Net loss/(gain) on investing activities	(418)	(481)
-/- Net loss/(gain) on financing activities	87	139
-/- Other activity	(1,938)	(1,123)
*Total non-cash items included in pretax profit and other adjustments	5,556	3,268
-/- Decrease/(increase) in interbank and money market items	(1,958)	7,266
-/- Decrease/(increase) in customer claims	14,212	(706)
-/- Decrease/(increase) in financial assets or liabilities	(18,738)	(203)
-/- Decrease/(increase) in non-financial assets or liabilities	(5,551)	1,662
-/- Income taxes paid	(213)	(488)
*Net decrease/(increase) in operating assets and liabilities	(12,249)	7,521
Net cash provided/(used) by operating activities	(4,042)	13,216
-/- Decrease/(increase) in financial assets and equity interest ^(a)	200	196
-/- Decrease/(increase) in investment property	50	143
-/- Decrease/(increase) in property, plant and equipment and intangible assets	(324)	(92)
Net cash provided/(used) by investing operations	(74)	278
-/- Cash received from/(paid to) shareholders ^(b)	(1,178)	(1,178)
-/- Other cash provided/(used) by financing operations ^(c)	(127)	(854)
Net cash provided/(used) by financing operations	(1,303)	(2,943)
Cash flow on assets and liabilities held for sale	(1)	(6)
Impact of exchange rate fluctuations on cash and cash equivalents	(1,981)	887
Net increase/(decrease) in cash and cash equivalents	(7,401)	12,312
Net cash provided/(used) by operating activities	(4,042)	13,216
Net cash provided/(used) by investing activities	(74)	278
Net cash provided/(used) by financing activities	(1,303)	(2,943)
Cash flow of assets and liabilities held for sale	(1)	(6)
Impact of exchange rate fluctuations on cash and cash equivalents	(1,981)	887
Cash and cash equivalents at beginning of period	37,999	25,686
Cash and balances with central banks	26,703	21,180
Interbank balances	11,296	4,506
Cash and cash equivalents at end of period	30,598	37,969
Cash and balances with central banks	36,801	28,703
Interbank balances	(6,203)	9,266
CHANGE IN CASH AND CASH EQUIVALENTS	(7,401)	12,312

(a) Decrease/(increase) in financial assets and investments in associates, including in particular:

- cash flows related to held-to-maturity assets in the amount of +€224 million for 2017 (versus +€316 million for 2016);
- cash flows related to investments in consolidated affiliates in the amount of +€460 million from the purchase of 52% of Investors Mutual Limited (+€104 million), 54% of Danelys (+€91 million), S-Money and its subsidiary Lakooz (+€39 million), 97% of Bati Lease and its subsidiary InterCoop (+€38 million), 79% of PayPlug (+€21 million), 51% of Alkhela Ecosystem (+€3 million), the acquisition of an additional 13.67% of Ossiam (+€5 million), the buyback of 40% of BPCE Assurances from minority interests (+€272 million), +€14 million in cash acquired (including +€10 million for the consolidation of securitization vehicle Purple Finance CLO 1 and +€4 million for the acquisition of IML), the disposal of Ellipse (+€55 million), LUCOF Corporate (+€9 million) and IDFC (+€35 million), and the partial exercise of the put option on Euro Private Equity (+€1 million)
- cash flows related to investments in non-consolidated affiliates in the amount of +€416 million, including +€380 million for the disposal of our 15% stake in CACEIS.

(b) Cash flows received from/(paid to) shareholders included dividends paid to BPCE in the amount of +€780 million and dividends paid to non-group entities for +€396 million.

(c) Cash flows from financing activities can be broken down as follows:

- a positive change in perpetual deeply subordinated notes in the amount of +€621 million, partly from two new issuances subscribed to by BPCE for \$500 million each, with the first occurring in the first quarter and the second in the last quarter of 2017 (equivalent to +€474 million and +€147 million, respectively), and partly from the repayment in the final quarter of an issuance measured at fair value in 2009 when initially recognized in equity in the amount of +€276 million;
- the expiry of an EMTN issued in 2006 on January 20, 2017, for +€500 million and the repayment of a loan from BPCE on December 7, 2017 for +€40 million;
- interest paid on subordinated notes for +€115 million;
- interest paid on deeply subordinated notes recorded in equity for +€94 million.

5



FINANCIAL DATA

Consolidated financial statements and notes

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 1	BASIS OF PRESENTATION	204	NOTE 5	ACCOUNTING PRINCIPLES AND VALUATION METHODS	227
1.1	IFRS standards and IFRIC interpretations applied by the Group	204	5.1	Financial assets and liabilities (excluding derivatives)	227
1.2	Presentation of the consolidated financial statements	209	5.2	Leases	229
1.3	Year-end	209	5.3	Credit risk on assets classified as loans and receivables	230
1.4	Notes to the consolidated financial statements	209	5.4	Derivative financial instruments and hedge accounting	231
NOTE 2	CONSOLIDATION METHODS AND PRINCIPLES	210	5.5	Currency trading	232
2.1	Consolidation scope	210	5.6	Fair value of financial instruments	233
2.2	The notion of control and consolidation methods	210	5.7	Guarantee mechanism for former GAPC assets	238
2.3	Change in consolidation scope	211	5.8	Property, plant and equipment, intangible assets (excluding goodwill) and investment property	238
2.4	Treatment of put options granted to minority shareholders	212	5.9	Non-current assets held for sale and discontinued operations	240
2.5	Business combinations and goodwill	212	5.10	Financial liabilities at fair value through profit or loss	240
2.6	Subsidiaries held for sale	214	5.11	Debt	240
2.7	Standardization of individual data and treatment of intra-group transactions	214	5.12	Derecognition	241
2.8	Consolidation of insurance companies	215	5.13	Offsetting financial assets and liabilities	241
2.9	Institutional operations	216	5.14	Provisions and contingent liabilities	241
2.10	Currency conversion of the statements of foreign subsidiaries and branches	216	5.15	Employee benefits	242
NOTE 3	CONSOLIDATION SCOPE	217	5.16	Distinction between debt and equity	242
3.1	Key events	217	5.17	Share-based payments	243
3.2	Changes in consolidation scope since January 1, 2017	218	5.18	Treasury shares and treasury share derivatives	243
3.3	Interests in subsidiaries	219	5.19	Fees and commissions received	243
3.4	Interests in partnerships and associates	220	5.20	Tax expenses	244
NOTE 4	STRUCTURED ENTITIES	222	5.21	Financing and guarantee commitments	244
4.1	Scope of structured entities with which Natixis has dealings	222	5.22	Contributions to banking resolution mechanisms	245
4.2	Interests held in non-consolidated structured entities	225	5.23	Use of estimates in preparing the financial statements	245
4.3	Non-consolidated structured entities in which Natixis is involved only as a sponsor	226	5.24	Earnings/(loss) per share	246
4.4	Financial support to structured entities	227	NOTE 6	NOTES TO THE BALANCE SHEET	248
			6.1	Financial assets and liabilities at fair value through profit and loss	248
			6.2	Hedging derivatives	251
			6.3	Offsetting financial assets and liabilities	252
			6.4	Available-for-sale financial assets	254
			6.5	Loans and receivables	254
			6.6	Held-to-maturity financial assets	256
			6.7	Other information relating to financial assets	256
			6.8	Deferred tax assets and liabilities	267
			6.9	Accrual accounts, other assets and liabilities	268

FINANCIAL DATA
Consolidated financial statements and notes

NOTE 7	NOTES TO THE INCOME STATEMENT	286	NOTE 11	HEADCOUNT, PAYROLL COSTS, COMPENSATION AND EMPLOYEE BENEFITS	304
	7.1 Interest margin	286		11.1 Headcount	304
	7.2 Net fee and commission income	286		11.2 Compensation and employee benefits	304
	7.3 Gains and losses on financial instruments at fair value through profit or loss	287	NOTE 12	CAPITAL MANAGEMENT	313
	7.4 Net gains or losses on available-for-sale financial assets	288		12.1 Share capital	313
	7.5 Other income and expenses	288		12.2 Capital Management	313
	7.6 Operating expenses	289		12.3 Equity instruments issued	313
	7.7 Provision for credit losses	290	NOTE 13	COMMITMENTS	314
	7.8 Gains or losses on other assets	290		13.1 Guarantee commitments	314
	7.9 Reconciliation of the tax expense in the financial statements and the theoretical tax expense	291		13.2 Financing commitments	314
NOTE 8	STATEMENT OF NET INCOME/(LOSS) AND OTHER COMPREHENSIVE INCOME	292	NOTE 14	POST-CLOSING EVENTS	315
	8.1 Change in gains and losses recorded directly in other comprehensive income	292	NOTE 15	OTHER INFORMATION	315
	8.2 Breakdown of tax on gains and losses recognized in other comprehensive income	292		15.1 Finance and operating leases	315
NOTE 9	SEGMENT REPORTING	293		15.2 Related parties	316
	9.1 Asset & Wealth Management	293		15.3 Insurance companies	318
	9.2 Corporate & Investment Banking	293		15.4 Fees paid to the Statutory Auditors	321
	9.3 Insurance	294	NOTE 16	OPERATIONS BY COUNTRY	323
	9.4 Specialized Financial Services	294		16.1 Entity operations by country at December 31, 2017	323
	9.5 Corporate Center	294		16.2 Net revenues, pre-tax profit, taxes and headcount by country at December 31, 2017	329
	9.6 Segment information	295	NOTE 17	COMPARATIVE CONSOLIDATION SCOPE	330
	9.7 Other disclosures	300		17.1 Non-consolidated entities at December 31, 2017	337
NOTE 10	RISK MANAGEMENT	301		17.2 Non-consolidated investments at December 31, 2017	337
	10.1 Capital adequacy	301			
	10.2 Credit risk and counterparty risk	301			
	10.3 Market risk, overall interest rate risk, liquidity risk and structural foreign exchange risk	303			



FINANCIAL DATA

Consolidated financial statements and notes

NOTE 1 BASIS OF PRESENTATION

1.1 IFRS standards and IFRIC interpretations applied by the Group

As required by European regulation 1606/2002 of July 19, 2002, Natixis has prepared its consolidated financial statements for the year ended December 31, 2017, in accordance with IAS/IFRS standards and IFRIC interpretations as adopted by the European Union and applicable on that date⁽¹⁾.

Natixis' consolidated financial statements include a balance sheet, income statement, statement of net income/(loss) and other comprehensive income (previously referred to as the statement of net income/(loss), gains and losses recorded directly in equity), statement of changes in shareholders' equity, cash flow statement and notes to the financial statements.

The financial statements presented for comparative purposes were published by Natixis in the 2016 registration document filed with the Autorité des Marchés Financiers (AMF – French Financial Markets Authority) on March 21, 2017. In accordance with European regulation 809/2004 relating to information contained in prospectuses, the financial statements for the year ended December 31, 2015, that were published in the 2015 registration document filed with the AMF on March 10, 2016, are incorporated for reference into this registration document.

Texts in force since January 1, 2017

- The amendment to IAS 7 "Statement of Cash Flows" entitled "Disclosure Initiative" adopted by the European Commission on November 6, 2017, with mandatory application from January 1, 2017, to Natixis' financial statements. This amendment is intended to enhance the disclosures made regarding changes in debt arising from financing activities, whether or not these changes result from cash flows. This amendment had no impact on Natixis' financial statements.
- The amendment to IAS 12 "Income Taxes" entitled "Recognition of deferred tax assets for unrealized losses" adopted by the European Commission on November 6, 2017, with mandatory application from January 1, 2017, to Natixis' financial statements. This amendment is intended to clarify the accounting on deferred tax assets for unrealized losses on debt instruments measured at fair value. This amendment had no impact on Natixis' financial statements.

Natixis did not opt for early application of the following standards adopted by the European Union at December 31, 2017, but which had not yet entered into force:

- **The new standard, IFRS 9 "Financial instruments,"** was adopted by the European Commission on November 22, 2016 and will be applicable retrospectively as of January 1, 2018. However, as permitted by the standard, Natixis has opted for early application of the provisions relating to financial liabilities designated at fair value through profit or loss in Natixis' financial statements as of January 1, 2016 (see below).

IFRS 9 defines the new rules for classifying and measuring financial assets, the new impairment methodology for credit risk on financial assets, and hedge accounting, except for macro-hedging, which the IASB is currently studying in a separate draft standard. The following treatments will apply to fiscal years beginning as of January 1, 2018, replacing the accounting standards currently used to recognize financial instruments. Pursuant to the transitional provisions of IFRS 9, Natixis does not intend to provide comparative information for its financial statements.

Classification and Measurement

On initial recognition, financial assets were classified at amortized cost, at fair value through other comprehensive income, or at fair value through profit or loss. For debt instruments, this depended on how the entity managed its financial instruments (its business model) and the characteristics of their contractual cash flows (Solely Payments of Principal & Interest – "SPPI").

Business model

The entity's business model represents the way in which it manages its financial assets to produce cash flow. The entity must exercise judgment to determine the business model used.

The choice of business model must take into account all information regarding the manner in which cash flows were generated in the past, along with all other relevant information. For example:

- the way in which the performance of financial assets is assessed and presented to the main executive officers;
- risks which have an impact on the business model's performance, in particular the way in which these risks are managed;
- the way in which executive officers are paid (for example, if pay is based on the fair value of assets under management or on the contractual cash flows received);
- the frequency, volume and purpose of sales.

Moreover, the choice of business model must be made at a level which reflects the way in which groups of financial assets are managed collectively with a view to achieving a given economic objective. The business model is therefore not decided on an instrument-by-instrument basis, but rather at a higher level of aggregation, by portfolio.

The standard uses three business models:

- a business model for which the objective is to hold financial assets in order to receive contractual cash flows ("hold to collect" model); However, classification under this model, under which the concept of "holding" is relatively similar to holding to maturity, remains valid if disposals occur under the following conditions:
 - the disposals are due to an increase in credit risk;
 - the disposals occur just before maturity and at a price that reflects the contractual cash flows that are still owed;

⁽¹⁾ The complete body of standards adopted by the European Union may be consulted on the European Commission website at: http://ec.europa.eu/finance/company-reporting/ifrs-financial-statements/index_en.htm.



FINANCIAL DATA

Consolidated financial statements and notes

- other disposals may also be compatible with the "hold to collect" model's objectives if they are infrequent (even if their value is significant) or if their value is insignificant when considered both individually and overall (even if they are frequent);

For Natixis, the "hold to collect" model would apply to financing activities (excluding the loan syndication activity) carried out by Corporate & Investment Banking and Specialized Financial Services;

- a mixed business model under which assets are managed with the objective of both receiving contractual cash flows and disposing of financial assets ("hold to collect and sell" model). Natixis would apply the "hold to collect and sell" model primarily to portfolio management activities for securities in the liquidity reserve; and
- a model intended for other financial assets, especially those held for trading, for which the collection of contractual cash flows is incidental. This business model would apply to the loan syndication activity and the capital markets activities carried out by Corporate & Investment Banking.

The SPPI test

A financial asset is considered as basic if its contractual terms give rise, on specific dates, to cash flows that are solely payments of principal and interest on the outstanding amount due.

The principal amount is defined as the financial asset's fair value at its acquisition date. Interest is the consideration for the time value of money and the credit risk incurred on the principal amount, as well as other risks such as liquidity risk, administrative costs and the profit margin.

The instrument's contractual terms must be taken into account to assess whether contractual cash flows are solely payments of principal and interest. All elements that may cast doubts as to whether only the time value of money is represented must therefore be analyzed. For example:

- events that would change the amount and date of the cash flows;
- the applicable interest rate features;
- prepayment and extension options.

For the borrower or lender, a contractual option permitting prepayment of financial instruments does not violate the SPPI test for contractual cash flows if the prepayment amount mainly represents the unpaid amounts of principal and interest and, if applicable, a reasonable additional compensation for the early termination of the contract.

If a clear determination cannot be made through qualitative analysis, quantitative analysis (a "benchmark test") is carried out. This test involves comparing the contractual cash flows for the asset in question with the contractual cash flows of a benchmark asset.

Basic assets (i.e., those with SPPI cash flows) are debt instruments such as fixed-rate loans, variable-rate loans without an interest rate tenor mismatch or that are not linked to a security or to a market index, and fixed-rate or variable-rate debt securities.

Any contractual option that creates risk exposure or cash-flow volatility that is not consistent with a basic lending arrangement, such as exposure to fluctuations in the price of stocks or of a market index, or the introduction of leverage, would make it impossible to categorize contractual cash flows as "SPPI".

Non-basic ("non-SPPI") financial assets include mutual fund units and convertible bonds or mandatory convertible bonds with a fixed conversion ratio.

Debt instruments (loans, receivables or debt securities) may be valued at amortized cost or at fair value through other comprehensive income or at fair value through profit and loss.

A debt instrument is valued at amortized cost if it meets the following two conditions:

- the asset is held in a business model whose objective is to collect contractual cash flows; and
- the contractual terms of the financial asset, on specific dates, give rise to cash flows that are solely payments of principal and interest on the outstanding amount due. In this case, the asset is considered basic and its cash flows are categorized as SPPI.

A debt instrument is valued at fair value through other comprehensive income if it meets the following two conditions:

- the asset is held in a business model whose twofold objective is to collect contractual cash flows and sell financial assets; and
- the contractual terms of the financial asset, on specific dates, give rise to cash flows that are solely payments of principal and interest on the outstanding amount due. In this case, the asset is considered basic and its cash flows are categorized as SPPI.

Debt instruments that are held under the "hold to collect" and "hold to collect and sell" models but do not meet SPPI criteria are measured at fair value through profit or loss.

Debt instruments held under a business model for other financial assets, especially those held for trading, are measured at fair value through profit or loss.

SPPI debt instruments held under the "hold to collect" and "hold to collect and sell" business models can only be designated at fair value through profit or loss if doing so reduces an inconsistency in profit or loss (known as an "accounting mismatch" under IAS 39).

Finally, if a renegotiation or other modification of a contract does not result in derecognition, the standard requires that it be identified. In the event of modification, any profit or loss must be recognized as income. The gross carrying amount of the financial asset must be recalculated so that it is equal to the renegotiated or modified contractual cash flows discounted to their present value using the original effective interest rate.

Equity instruments are recorded by default at fair value through profit or loss unless the entity has irrevocably elected to value them at fair value through other comprehensive income (provided they are not held for trading purposes and accordingly classified as financial assets at fair value through profit or loss), without the option of subsequently reclassifying gains or losses to profit or loss (i.e., with no recycling).

Embedded derivatives will no longer be recognized separately from their host contract when these are financial assets.

For **financial liabilities**, the classification and measurement rules set out in IAS 39 are carried forward to IFRS 9 unchanged, with the exception of those applicable to financial liabilities that the entity chooses to record at fair value through profit or loss (fair value option), for which revaluation adjustments related to changes in own credit risk are recorded under gains and losses recognized directly in other comprehensive income, without being subsequently reclassified to profit or loss.



FINANCIAL DATA

Consolidated financial statements and notes

Since 2016, Natixis has opted for early application of the provisions related to the recognition of gains and losses on financial liabilities designated under the fair value option, as provided for by IFRS 9 "Financial instruments", adopted by the European Commission on November 22, 2016. According to these new provisions, the amount of changes in fair value of financial liabilities designated under the fair value option, attributable to changes in credit risk on these liabilities, is recognized as other comprehensive income, where such recognition does not create or increase an accounting mismatch in profit or loss.

Consequently, at January 1, 2016, Natixis recognized, under "Revaluation of own credit risk on financial liabilities designated at fair value through profit or loss" in opening shareholders' equity for fiscal year 2016, the fair value of the issuer spread, i.e. €49 million (gross amount).

Under "Revaluation of own credit risk on financial liabilities designated at fair value through profit or loss", Natixis recognized €144.5 million in gains and losses in non-recyclable other comprehensive income for fiscal year 2016 (gross amount) and €180 million for fiscal year 2017 (gross amount).

The provisions of IAS 39 on the derecognition of financial assets and liabilities will be carried forward unchanged to IFRS 9.

Impairment

IFRS 9 requires a single impairment model that is forward-looking and based not on incurred credit losses but on expected credit losses calculated across all portfolios recognized at amortized cost or at fair value through other comprehensive income (recyclable), as well as on finance lease receivables under IAS 17 and on contract assets under IFRS 15. This single impairment model will also apply to the provisioning of financing commitments that fall outside the current standard's scope (for their evaluation) and the provisioning of financial guarantee commitments, except for those measured at fair value through profit or loss.

The new impairment framework under IFRS 9 generally requires one-year expected losses to be recorded upon initial recognition (stage 1), and subsequently, if the credit risk has deteriorated significantly since initial recognition, expected losses at maturity should be recognized (stage 2). Thirdly, if credit quality deteriorates to the point that recoverability is threatened, a provision must be set aside for expected loss at maturity (stage 3), which is the same as the requirement under IAS 39 for individual impairment of loans in default (see Note 5.3). Impairment shall be recognized in accordance with the following three categories:

- Stage 1
 - there is no significant deterioration in credit risk since initial recognition,
 - impairment for credit risk is recorded in the amount of 12-month expected credit losses,
 - interest income is recognized through profit or loss using the effective interest rate method applied to the gross carrying amount of the asset before impairment,

- Stage 2

- in the event of a significant increase in credit risk since initial recognition, the financial asset is transferred from category 1 to this category,
- impairment for credit risk is determined on the basis of the instrument's expected credit losses at maturity,
- interest income is recognized through profit or loss using the effective interest rate method applied to the gross carrying amount of the asset before impairment,

- Stage 3

- if there is objective evidence of impairment arising from one or more events occurring after initial recognition,
- impairment for credit risk continues to be calculated based on the instrument's expected credit losses at maturity,
- interest income is recognized through profit or loss based on the effective interest method applied to the net carrying amount of the asset after impairment.

Moreover, the standard makes the distinction between purchased or originated credit impaired (POCI) assets, which correspond to financial assets purchased or created and already impaired for credit risk at their initial recognition.

On initial recognition, an effective interest rate must be adjusted based on credit quality: estimated recoverable cash flows take expected credit losses into account. Subsequent impairment will be calculated by re-estimating recoverable cash flows based on the re-estimated effective interest rate. A gain may be recognized through profit or loss if the revised cash flow estimate exceeds recoverable cash flows.

Hedging transactions

IFRS 9 introduces an amended hedge accounting model which is better aligned with risk management activities.

Implementation of IFRS 9

Considering the major changes introduced by IFRS 9, Natixis is carrying out implementation work as part of the organization of a project involving all affected business lines and support functions.

Launched in H1 2015, IT analysis, design and development work continued during fiscal year 2016 and the first half of 2017. The second half of 2017 was primarily dedicated to revenue, finalizing work on model calibration, completing documentation and adapting processes resulting from the implementation of this new standard within the framework of change management.

Work carried out on Classification and Measurement shows that the majority of financial assets that were recognized at amortized cost under IAS 39 until December 31, 2017 will continue to meet the conditions to be recognized at amortized cost under IFRS 9, and similarly, that the majority of financial assets classified as available-for-sale assets or as assets at fair value through profit or loss under IAS 39 will continue to be measured at fair value through other comprehensive income or profit or loss under IFRS 9.



FINANCIAL DATA

Consolidated financial statements and notes

Reclassifications identified include:

For financing portfolios:

- repurchase agreements designated under the fair value option through profit or loss under IAS 39 for the purpose of comprehensive management at fair value and subject to a trading business model will be recognized as "Financial assets at fair value through profit or loss";
- repurchase agreements classified as loans and receivables under IAS 39 and subject to a trading business model under IFRS 9 will be recognized as "Financial assets at fair value through profit or loss".

The vast majority of financing and receivables will continue to be classified and measured at amortized cost. Regarding these financing receivables, Natixis holds a portfolio of fixed income loans that bear a symmetrical repayment clause. Questions regarding the interpretation of these clauses and whether or not these instruments should be considered "basic" were referred to the IASB (International Accounting Standards Board) in December 2016. The amendment was published by the IASB on October 12, 2017, and will be mandatory as of January 1, 2019. Natixis will apply it early, as of January 1, 2018, as soon as the amendment text is adopted by the European Commission. This amendment opens up the possibility of categorizing these instruments as basic, thereby enabling them to be recognized at amortized cost or in accordance with the "hold to collect and sell" model provided that they are held in a "hold to collect" business model under IFRS 9.

For securities portfolios, reclassification should mainly relate to:

- debt securities held in the liquidity reserve, which under IAS 39 were recognized as available-for-sale assets and which, as they were held under a "hold to collect and sell" business model, will be reclassified as financial assets at fair value through OCI recyclable to profit or loss;
- mutual fund and private equity investment fund units, except for those in the insurance business, classified as equity instruments under IAS 39 and recognized as "Available-for-sale assets" or as "Financial assets under the fair value option", that are considered under IFRS 9 as debt instruments with non-basic characteristics and as a result will be recognized as "Financial assets at fair value through profit or loss";
- investments in associates recognized as available-for-sale assets under IAS 39 which, as allowed under a special option provided for by IFRS 9, will either be recognized as "Financial assets at fair value through profit or loss" or as "Financial assets at fair value through OCI" (non-recyclable even in the event of disposal). Dividends continue to be recognized in income only if opting for the latter category.

Reclassification between financial assets at amortized cost and financial assets at fair value have a net impact on Natixis' consolidated shareholders' equity due to the difference in the method used to measure these assets. Nevertheless, as these reclassifications are limited or affect assets whose fair value does not vary significantly from their value at cost due notably to the residual maturity of the transactions in question, these reclassifications are not expected to have a material impact on Natixis' opening equity at January 1, 2018.

Regarding the implementation of new impairment provisions:

Material impairment will mainly be measured using a combination of historical internal data, most of which comes

from the current risk monitoring system and is adapted to the characteristics of the portfolios. Measurement of material impairment will take into account:

- for loans and financing and guarantee commitments: changes to the counterparty's rating between the grant date and the reporting date, the counterparty's status within Natixis' credit risk monitoring framework (including "forbearance" status), the non-technical unpaid amount, and the internal rating of the sector or country to which the counterparty belongs;
- for debt securities: IFRS 9 allows us to assume that the credit risk of a financial instrument has not increased materially since its initial recognition if this risk is considered to be low at the end of the fiscal year. This provision could be applied to certain investment grade debt securities.

For non-investment grade debt securities, criteria identical to those mentioned above for loans and financing and guarantee commitments will be applied.

To calculate impairment, Natixis will use regulatory capital requirement calculation models and the projection models used for regulatory stress tests.

The impairment calculation method will be based on three major parameters: probability of default (PD), loss given default (LGD) and exposure at default (EAD). Impairment losses will be the product of PD, LGD and EAD over the life of the instrument (Tier 2) or over a one-year horizon (Tier 1). Impairment loss calculations will include a discounting factor at the reporting date based on the effective interest rate or an approximation of it.

Specific adjustments will be made to factor in current conditions and forward-looking macroeconomic projections. Measurements may therefore, in some cases, differ significantly from those used to calculate regulatory capital requirements due to the associated safety buffers and their "through-the-cycle" applicability, as neither of these elements are factored in when evaluating the parameters used to determine provisions under IFRS 9 in accordance with the standard. Accordingly:

- IFRS 9 parameters will therefore aim to provide the most accurate estimate of losses possible for accounting provision purposes, whereas prudential parameters will be more cautious for regulatory framework purposes. Several of these safety buffers will be restated;
- IFRS 9 parameters must allow losses to be estimated until the contract's maturity, whereas prudential parameters will be defined to estimate 12-month losses. 12-month parameters will thus be projected over longer timescales.

Parameters will be adjusted to suit the economic context by defining reasonable and justifiable economic scenarios matched with their probability of occurrence. The projection mechanism will also draw on the budget process. Three economic scenarios (the base case budget scenario, along with optimistic and pessimistic views of this scenario), combined with their respective probabilities, will therefore be defined over a three-year time line. The scenarios and weightings will be defined using analysis produced by Natixis' Economic Research department and management's expert judgment.

The models which will be introduced to calculate impairment will be developed or harmonized centrally to ensure that methods are consistent throughout Natixis, Groupe BPCE and other entities, including Natixis Financement, depending on the type of exposures in question.

5



FINANCIAL DATA

Consolidated financial statements and notes

Committees will be established as part of the impairment calculation and control framework. They will be composed of members of various Natixis departments, including the Finance Department and Risk Department, along with experts. The purpose of these committees will be to propose parameters and macroeconomic scenarios for approval and to ensure that assumptions are consistent.

The new provisioning model could lead the amount of impairments for credit risk to increase insofar as all financial assets will be assessed based on expected credit losses over a horizon of at least 12 months. Furthermore, the volume of financial assets to which lifetime expected credit losses are applied will be greater than the volume of financial assets for which objective evidence of impairment exists as set out in IAS 39.

In terms of hedge accounting:

Like Groupe BPCE, Natixis has chosen the option offered by IFRS 9 of not applying its provisions relating to hedge accounting and of continuing to apply IAS 39 for hedge accounting transactions. Considering the limited number of asset reclassifications, the majority of hedge accounting transactions recognized according to IAS 39 will continue to be recognized in the same manner as of January 1, 2018.

Furthermore, information included in the notes to the financial statements will comply with the provisions of IFRS 7 as amended by IFRS 9.

In terms of applying IFRS 9 to insurance activities:

The amendment to IFRS 4 applying IFRS 9 "Financial Instruments" with IFRS 4 "Insurance Contracts" with specific provisions for financial conglomerates, was adopted on November 3, 2017 and is applicable as of January 1, 2018. This European regulation will allow European financial conglomerates to defer application of IFRS 9 to their insurance divisions until January 1, 2021 (effective date of the new IFRS 17 "Insurance Contracts" standard) as long as they:

- do not transfer financial instruments between the insurance division and other divisions of the conglomerate (with the exception of instruments at fair value through profit or loss);
- indicate the insurance entities that apply IAS 39;
- provide specific additional information in the Notes.

As a financial conglomerate, Natixis intends to apply this provision for its insurance entities, which will continue to be covered by IAS 39. The main entities concerned by this measure are CEGC, the Coface insurance subsidiaries, Natixis Assurances, BPCE Vie and its consolidated funds, Natixis Life, ADIR, BPCE Prévoyance, BPCE Assurances and BPCE IARD.

- **The new IFRS 15 standard "Revenue from Contracts with Customers"** was adopted by the European Commission on September 22, 2016 and is applicable retrospectively from January 1, 2018. The amendment entitled "Clarifications to IFRS 15", adopted by the European Commission on October 31, 2017, is also mandatory from January 1, 2018.

IFRS 15 will replace current standards and interpretations on revenue recognition and imposes a single model for accounting for revenue arising from contracts with customers.

Under IFRS 15, the entity must recognize income arising from ordinary activities at an amount that reflects the consideration that the entity expects to receive in exchange for the transfer of goods and services promised to customers.

IFRS 15 thus introduces a new five-stage general approach for the recognition of income:

- identification of contracts with customers;
- identification of specific performance obligations (or items) to be recognized separately from one another;
- determination of overall transaction price;
- allocation of transaction price to the various specific performance obligations;
- recognition of revenue when performance obligations are met.

IFRS 15 applies to all contracts with customers except for leases (covered by IAS 17), insurance contracts (covered by IFRS 4) and financial instruments (covered by IFRS 9). If specific stipulations relating to revenue or contract costs are specified under a different standard, these will first be applied.

Natixis started to analyze the impact of the application of this new standard in the second half of 2016 and has now completed this work.

This analysis drew on assessments carried out within the entities affected and was used to identify the main items that could be involved, including:

- fee and commission income, notably those relating to banking services when this income is not included in the effective interest rate, or those relating to asset management or financial engineering services;
- income from other activities, in particular for services included in leases.

This work confirmed that Natixis is only very slightly affected by certain issues related to first-time application of IFRS 15 that have been identified within other banking institutions such as real estate development, loyalty programs and telephony.

Based on the work performed, Natixis does not expect any material impact upon the first-time application of IFRS 15, on either opening equity at January 1, 2018 or on income and expense items in fiscal 2018.

Pursuant to the option available under IFRS 15, Natixis does not intend to provide comparative information in its financial statements.

- **IFRS 16 "Leases"**, adopted by the European Commission on October 31, 2017, will replace IAS 17 "Leases" and interpretations related to the accounting of these contracts. It will be applicable retrospectively as of January 1, 2019, according to specific phase-in conditions.

Under IFRS 16, lease contracts shall be accounted such that they identify an asset and convey the right to use this asset for a period of time.



FINANCIAL DATA**Consolidated financial statements and notes**

From the lessor's perspective, the impact is expected to be limited, as the provisions will not change substantially in relation to the current IAS 17.

For lessees, the standard requires that all lease contracts be recorded in the balance sheet such that they convey the right to use the leased asset which must be recognized under fixed assets with a corresponding financial liability entry under liabilities to reflect the leases and the remaining payments over the duration of the lease contract. Natixis has decided to opt for the exception included in the standard of not modifying the accounting method for short-term leases (less than 12 months) or leases related to low value underlying assets (unit replacement cost of €5,000 at the most).

The right to use the asset will be amortized on a straight-line basis and the financial liability will be calculated an actuarial basis over the duration of the lease contract. The interest expense on the financial liability and amortization expense on the right of use will be recognized separately in income. In contrast, under existing IAS 17, operating leases are not recorded in the balance sheet and only the related lease income is recognized in the income statement.

Work on estimating the amount of the rights of use to be recorded in the balance sheet began in 2016 and continued in 2017. At this stage, the implementation of IFRS 16 will mainly affect real estate assets leased for operational purposes as offices. Natixis expects this to have a material impact on fixed assets (i.e., Property, plant and equipment and Intangible assets) and on Financial liabilities in the balance sheet.

For the first-time application of this standard, Natixis has chosen the modified retrospective method, which recognizes the cumulative impact at January 1, 2019, with no comparison with 2018, and listing in the Notes to the financial statements any of the standard's impacts on the various items in said financial statements.

In addition, when drawing up the consolidated financial statements at December 31, 2017, Natixis also took the following into account:

- for the valuation of financial instruments: the recommendation published on October 15, 2008 by the AMF, the Conseil National de la Comptabilité (CNC – French National Accounting

Board), the Commission Bancaire (French Banking Commission) and the Autorité de Contrôle des Assurances et des Mutuelles (ACAM – French insurance regulator), and the guide published by the IASB on October 31, 2008, entitled "Measuring and disclosing the fair value of financial instruments in markets that are no longer active". These two texts underline the importance of using judgment to determine fair value in illiquid markets. As a result of this recommendation, at December 31, 2017, Natixis does not systematically apply models using observable data, as with previous reporting periods, in view of the lack of market liquidity affecting some asset classes.

- for financial reporting on risk exposure: the recommendations issued by the Financial Stability Forum (FSF), as adapted for France. Details on risk exposure, presented in the format recommended by the Commission Bancaire in its May 29, 2008 statement "Presentation note regarding the French application of the FSF's recommendations for financial transparency", have been incorporated into Section 3.13 of the chapter on "Risks and Capital Adequacy" of the registration document.

5**1.2 Presentation of the consolidated financial statements**

The consolidated financial statements have been prepared in accordance with the assessment and presentation principles set out in Notes 2 and 5 below.

1.3 Year-end

The consolidated financial statements are based on the individual financial statements at December 31, 2017, of the entities included in Natixis' consolidation scope.

1.4 Notes to the consolidated financial statements

Unless otherwise indicated, the figures given in the notes are expressed in millions of euros.



FINANCIAL DATA

Consolidated financial statements and notes

NOTE 2 CONSOLIDATION METHODS AND PRINCIPLES

2.1 Consolidation scope

Natixis' consolidated financial statements include the financial statements of Natixis and its main subsidiaries.

Only subsidiaries making a material contribution to the Group's financial statements are consolidated.

Materiality is determined based on specific thresholds for each of the Group's business lines and on a qualitative assessment of the relevance of each entity's contribution to the consolidated financial statements of Natixis. The main thresholds applicable are as follows:

Business line (in millions of euros)	Total balance sheet	Net revenues	Net income
Corporate & Investment Banking	250	15	+/-2
Asset & Wealth Management	60	5	+/-2
Insurance	60	5	+/-2
Specialized Financial Services	60	12	+/-2
Coface and Corporate Center	60	5	+/-2

By way of exception to the thresholds described above, and in order to comply with Article 19 of (EU) regulation No. 575/2013, the consolidation threshold was reduced to €10 million (total balance sheet and off-balance sheet commitments excluding derivatives) for entities that meet the definition of financial institutions or ancillary services undertakings.

In terms of mutual funds and real estate holdings within the scope of Natixis Assurances, the materiality threshold used for inclusion in the consolidation scope is as follows:

- total assets or book value of the mutual funds higher than 0.5% of Natixis Assurances' investments;
- the total amount of entities excluded from the scope does not represent more than 5% of total investments.

The consolidation scope includes all material entities over which Natixis exercises exclusive control, joint control or significant influence. IFRS stipulates three types of control: exclusive control, joint control and significant influence. Determining the type of control that exists is not limited to identifying the voting rights held, but also involves an analysis of the economic and legal relations between the various entities being analyzed.

In determining whether it exercises control or significant influence, Natixis considers all current voting rights and any potential voting rights to the extent that they are currently exercisable or convertible and to the extent that they have influence over relevant activities of the entity. Potential voting rights arise from stock options on ordinary shares or from the conversion of bonds into new ordinary shares. However, potential voting rights are not taken into account when determining the percentage of ownership except if it is concluded that these voting rights provide access to economic benefits attached to the underlying shares.

The scope of Natixis' consolidated entities is provided in Note 17 of the financial statements.

The percentage of ownership and voting rights held is indicated for each entity within the consolidation scope. The percentage of ownership represents the equity share held by Natixis, directly and indirectly, in the entities within the consolidation scope. The percentage of ownership is used to determine Natixis' share in the net assets of the owned company.

2.2 The notion of control and consolidation methods

2.2.1 Control of an entity

The entities controlled by Natixis are consolidated using the full consolidation method, in accordance with IFRS 10. This standard defines a single audit model applicable to all entities, whether they are traditionally governed entities or structured entities (see Note 4). The control of an entity will be analyzed using three cumulative criteria:

- influence over relevant activities of the entity;
- exposure or entitlement to variable returns by virtue of its relations with the entity;
- the ability to exercise its power over the entity to influence the variable returns obtained.

When voting rights or similar rights are fundamental to an entity's governance, control is generally understood to mean holding over 50% of voting rights.

If this is not the case, control is determined through the exercise of judgment and by taking into account all facts and circumstances, such as:

- the objectives, terms and circumstances surrounding the creation of the entity;
- the nature of the entity's relevant activities and the decision-making processes concerning these activities;
- the scope of Natixis' decision-making rights (from voting rights or contractual agreements) over the management of the entity's relevant activities (i.e. activities having a significant impact on the entity's returns);
- exposure to variability in the entity's returns (the significance of the returns received by Natixis compared to the returns received by the other investors, etc.);
- rights held by other parties (withdrawal rights, early redemption rights, rights on termination of the entity, etc.).

FINANCIAL DATA

Consolidated financial statements and notes

If, after reviewing these criteria, Natixis concludes that its decision-making rights over the management of the entity's relevant activities enable it to influence the variable returns obtained, therefore Natixis does have control pursuant to IFRS 10 and the entity in question will be subject to full consolidation.

Full consolidation involves replacing the book value of the investments by the full value of all the subsidiary's assets and liabilities.

The share of non-controlling interests in shareholders' equity and in income appear separately on the balance sheet, income statement and the statement of net income/(loss) and other comprehensive income.

2.2.2 Joint control: joint-ventures and joint operations

Natixis exercises joint control when, by virtue of a contractual arrangement, decisions pertaining to the entity's relevant activities require the unanimous consent of the parties sharing control over the partnership and when each partner has the ability to prevent the other partners from controlling the arrangement.

IFRS 11 distinguishes between two types of partnerships: joint-ventures and joint operations.

- Joint-ventures are partnerships in which the parties exercising joint control over the company have rights to that company's net assets. They are consolidated using the equity method. Consolidation by the equity method involves replacing the book value of the investments in the owner's account by Natixis' interest in the shareholders' equity and income of the owned entity. Investments are recognized at this reassessed value on the asset side of the consolidated balance sheet in "Investments in associates". The difference between the investments' historical value and their reassessed value is recognized on the liabilities side of the balance sheet under "Shareholders' equity (Group share)" and in income under "Share in income of associates" in the consolidated income statement and under "Share in gains/(losses) of associates recorded directly in equity" in the statement of net income/(loss) and other comprehensive income. Goodwill related to joint-ventures is included in the book value.
- These investments are subject to an impairment test whenever there is objective evidence of impairment. If the recoverable value of the investment is lower than its book value, an impairment is recorded under "Share in income of associates" in the consolidated income statement.

When Natixis' share in the losses of a company consolidated using the equity method is greater than or equal to its interest in the company, Natixis ceases to take its share into account in future losses. In such cases, the investment is presented as zero. The associates' additional losses are only provisioned when Natixis has a legal or implied obligation to hedge them or when it has made payments on behalf of the company.

At December 31, 2016, the impairment tests conducted resulted in a write-down of €12.6 million in the equity-accounted investment in the IDFC entities belonging to the Investment Solutions division. This impairment was included in the "Share in income of associates" in the income statement. Goodwill after impairment included in the book value of the equity investment totaled €4.3 million. IDFC entities were disposed of in 2017 and the gain on disposal arising from the sale of entities

and the closing of NGAM Asia amounted to €0.6 million at December 31, 2017 (see Note 3.2).

- Joint operations are partnerships in which the parties exercising joint control of the arrangement have rights to the assets, and obligations for the liabilities, related to the arrangement. An investment in a joint operation is recorded by incorporating all the interests held in the joint operation, i.e. its share in each of the assets, liabilities and other comprehensive income to which it is entitled. These interests are broken down by type across the various items on the consolidated balance sheet, consolidated income statement and statement of net income/(loss) and other comprehensive income.

2.2.3 Significant influence over associates

Significant influence is the power to participate in the financial and operating policy decisions of the corporate entity owned without having control over such policies. Significant influence is presumed to exist when Natixis directly or indirectly owns at least 20% of the voting rights of the company in question. IAS 28 defines companies over which significant influence is exercised as associates. These are consolidated using the equity method in accordance with the same terms as those applicable to joint-ventures (see above), with the exception of Private Equity investments which Natixis classifies under assets designated at fair value through profit and loss, pursuant to the option available under IAS 28.

Furthermore, in terms of Natixis' stake in EFG Hermès, held through DF EFG 3 Limited, although the share of voting rights held represents 12.9%, it was analyzed as subject to consolidation according to the equity method due in particular to the number of seats held by Natixis on the company's Board of Directors. Nevertheless, it is not consolidated in the December 31, 2016 or December 31, 2017 financial statements as the company's financial statements are not consolidated in IFRS format. The stake was acquired for \$85 million. It is recognized in "Available-for-sale financial assets" at a value of €87.5 million at December 31, 2017, compared to €96.4 million at December 31, 2016.

2.3 Change in consolidation scope

In the event of an increase in Natixis' percentage of ownership in an already-controlled entity, the difference between the acquisition cost of the additional interest share and the share acquired in the entity's net assets at this date is recorded in "Consolidated reserves". In the event of a decrease in Natixis' percentage of ownership in an entity without loss of control, the difference between the selling price and the book value of the share of interests sold is also recorded in "Consolidated reserves".

The assumption of control through successive purchases of securities from an entity previously recognized in available-for-sale (AFS) financial assets is shown as two transactions taking place upon the assumption of control.

- the disposal of securities previously classified as available-for-sale financial assets; and
- the acquisition of all the securities held after the assumption of control.

In such cases, goodwill is determined only once based on the fair value of the assets acquired and liabilities assumed on the date that control over the entity is assumed.



FINANCIAL DATA

Consolidated financial statements and notes

In the event of the loss of control of a consolidated subsidiary, any retained equity share is measured at fair value and the gains or losses on disposal are recognized among "Gains or losses on other assets" in the consolidated income statement.

Gains or losses on disposals of associates are presented among "Gains or losses on other assets" in the consolidated income statement.

2.4 Treatment of put options granted to minority shareholders

The granting of put options to minority shareholders by Natixis has no impact on the determination of Natixis' controlling interest in the subsidiary in question as long as the option is not exercised, unless Natixis also holds an immediately exercisable call option.

The granting of put options to minority shareholders has no impact on Natixis' percentage of ownership in the subsidiary in question unless the put option is associated with Natixis holding a call option, and the call and put options give immediate entitlement to the economic benefits attached to the underlying shares.

The granting of put options to minority shareholders which do not transfer to Natixis the risks and benefits associated with the underlying shares prior to exercise, result in the recognition of a liability for the estimated present value of the option's exercise price. The corresponding receivable is booked to equity, deducted in part from minority interests in the amount of their book value, with the rest deducted from consolidated reserves (Group share). Subsequent changes in the liability related to adjustments to the exercise price of the put option are recorded in consolidated reserves (Group share).

Income generated from minority interests subject to put options are presented in "Net income/loss for the period – share attributable to minority interests" on the consolidated income statement.

2.5 Business combinations and goodwill

The following accounting treatment is applied to business combinations giving rise to control:

- IFRS 3 before revision if they are prior to January 1, 2010, except for those that occurred before January 1, 2004. On the initial application date of IFRS, Natixis chose the option offered by IFRS 1 "First-Time Adoption" to not retrospectively restate business combinations previous to January 1, 2004 pursuant to IFRS 3;
- revised IFRS 3 (IFRS 3R) if they occur after January 1, 2010. IFRS 3R can be applied prospectively to business combinations if their acquisition date is the same or later than the adoption date of IFRS 3R.

In accordance with IFRS 3 (pre- or post-revision), business combinations are recorded using the acquisition method. Under the acquisition method, the identifiable assets and liabilities of the acquired entity are measured at their fair value at the valuation date.

The method used to measure minority interests and goodwill varies depending on whether IFRS 3 or IFRS 3R is applied.

- Application of IFRS 3 to business combinations carried out before January 1, 2010:
 - minority interests are determined based on their share in the identifiable net assets of the acquired entity, measured at their fair value at the purchase date (partial goodwill method);
 - goodwill is the difference between the cost of the business combination and the share of the purchasing entity's interest in the net fair value of identifiable assets, liabilities and contingent liabilities.
- Application of IFRS 3R to business combinations carried out after January 1, 2010:
 - for each business combination, Natixis chose to determine minority interests:
 - either based on their share in the identifiable net assets of the acquired entity, measured at their fair value at the purchase date, and therefore without recognizing goodwill on the minority interests (partial goodwill method);
 - or based on their fair value at the purchase date, resulting in the recognition of goodwill, both for the group share and the minority interests (full goodwill method);
 - Hence, goodwill is a residual item determined as the difference between (i) the sum of the purchase price, the fair value at the purchase date of the share of interest held in the acquired entity prior to the purchase date, and the amount of minority interests (determined using the partial or full goodwill method) and (ii) the net amount of the assets and liabilities assumed, measured at their fair value at the purchase date.

Positive goodwill is recorded on a separate line on the asset side of the balance sheet if it relates to a controlled entity. It is allocated at the purchase date to one or more cash-generating units (CGUs) expected to benefit from the acquisition and is not amortized. It is tested for impairment at least once per year, and more often where there is objective evidence of impairment. The impairment test consists of comparing the carrying amount of the CGU or group of CGUs including goodwill with its recoverable amount.

A controlled entity's negative goodwill is immediately recognized in income under "Change in value of goodwill".

Goodwill related to an associate or joint-venture is included in the book value of "Investments in associates" under assets if it is positive; however, it cannot subsequently be amortized. It is tested for impairment, at least once per year (*see Note 2.2.2*). If it is negative, it is immediately recognized in income under "Share in income of associates".

Specific case of business combinations carried out under joint control

Combinations between entities or operations under joint control are understood to be combinations in which several operations are combined and all interested parties (entities or operations) are ultimately controlled by the same party or parties for a relatively long period before and after the combination. Such combinations do not fall within the scope of IFRS 3R.

FINANCIAL DATA

Consolidated financial statements and notes

Barring clarification of IFRS 3R on the accounting treatment of business combinations under joint control, Natixis applies a method based on historic carrying amount to such transactions. According to this method, the difference between the price paid and Natixis' share in the historic carrying amounts of the assets and liabilities of the acquired entity is recorded as a deduction from shareholders' equity. In effect, in using this method, any goodwill and valuation differences resulting from the application of the purchase method are deducted from shareholders' equity.

The carrying amounts used are those listed in the consolidated financial statements of the ultimate parent company at the date of completion of the transaction.

Transactions involving two entities controlled by Natixis and those involving an entity controlled by Natixis and an entity controlled by BPCE are considered to have been carried out by entities under joint control.

Principles adopted for measurement and recognition of transactions resulting in the creation of Natixis in 2006:

The assets contributed by the CNCE to Natixis fall into two categories:

- shares in the Corporate & Investment Banking and service subsidiaries;
- a portion of the cooperative investment certificates (CCIs) conferring entitlement to the share capital of the Caisses d'Épargne.

The contribution values used for consolidation purposes in respect of both categories of assets are the carrying amounts of these assets in the former CNCE's consolidated financial statements, restated in accordance with IFRS as adopted in the European Union.

Other transactions affecting the structure of the Group that led to the creation of Natixis were accounted for by the acquisition method for consolidation purposes, in accordance with IFRS 3.

Goodwill arising in connection with the above-mentioned business combination on December 31, 2006 was accounted for as follows:

Goodwill on contributed entities

As the contributions were recognized at their net carrying amount under IFRS, no valuation adjustments have been recorded on the various assets and liabilities contributed. The difference between the acquisition cost and the Group's interest in the net assets of the contributed entities does not constitute goodwill within the meaning of IFRS 3, since the acquisition cost takes into account the real value of the shares, while the contributions were recognized at their net carrying amount. Each of the differences observed was recognized in "Consolidated reserves".

An amount of €3.170 billion was charged against the issue premium in this respect at December 31, 2006.

Goodwill on other transactions

The goodwill arising from the transaction resulting in the creation of Natixis amounted to €484 million, which breaks down as follows: €229 million on IAMG, €21 million on IXIS CIB and €34 million on Novacredit, plus the goodwill recorded in

"Investments in associates" relating to the Caisse d'Épargne CCIs (€190 million) and the Banque Populaire CCIs (€36 million).

Since then, goodwill related to the former IXIS CIB has been totally written-down.

In light of the sale of the cooperative investment certificates during fiscal year 2013, the associated goodwill is no longer included in the consolidated balance sheet.

Other goodwill

In 2017, goodwill increased by +€202 million, excluding translation losses (-€201 million).

Impairment tests

All items of goodwill are impaired, based on the value in use of the cash-generating units (CGUs) to which they have been allocated. For the Coface CGU, a listed entity since June 2014, which is not one of Natixis' core businesses and which is managed on an asset basis, as in previous years, value in use was supplemented by other approaches using market data including market multiples, stock market prices and brokers' target prices. An average valuation was determined by weighting the different approaches, with the respective weighting of each approach unchanged compared with the previous fiscal year.

On December 31, 2017, under the new strategic plan, New Dimension (see Note 9), and in line with the creation of the new Insurance division, the Investment Solutions CGU was split into two separate CGUs: "Asset & Wealth Management" and "Insurance". Goodwill related to the entities making up both of these new divisions was symmetrically reallocated to both new CGUs.

At December 31, 2016, the former Corporate Data Solutions CGU was made up of only Ellisphere and IJCOF. As these entities were disposed of in the first half of 2017 (see Note 3.1), CDS no longer had any assets and its related goodwill was no longer included on the consolidated balance sheet at December 31, 2017.

Value in use is determined principally by discounting the expected future cash flows from the CGU (Discounted Cash Flows (DCF) method) on the basis of the five-year medium-term business plans drawn up by Natixis.

The following assumptions have been used:

- estimated future cash flows: forecast data drawn from multi-year plans established by the business lines and updated as part of Natixis' "New Dimension" strategic plan;
- perpetual growth rate: 2.5% for all valuations;
- discount rate: use of a specific rate for each CGU: 9.7% for Asset & Wealth Management and 11.5% for Insurance (9.8% for Investment Solutions in 2016), 12.2% for Specialized Financial Services (11.3% in 2016), 10.8% for Coface (10.5% in 2016) and 11.4% for Corporate & Investment Banking (11% in 2016).

The discount rates were determined by factoring in the following:

- for the Asset & Wealth Management, Insurance, Specialized Financial Services and Corporate & Investment Banking CGUs, the risk-free interest rate of the Euro-Bund zone, averaged over a depth of 10 years, plus a risk premium calculated according to a sample of CGU-representative companies;



FINANCIAL DATA

Consolidated financial statements and notes

- for the Coface CGU, the interest-rate references used were determined according to a similar method as applied to the other CGUs, using samples of equivalent companies for insurance and factoring activities.

These tests did not result in the recognition of impairment losses at December 31, 2017.

At December 31, 2016, tests carried out on the Coface CGU following an increase in the loss ratio level, as mentioned in the press release dated July 4, 2016 (an indication of a deterioration in the recoverable value), led to the impairment of goodwill on Coface in the amount of €75 million (€31 million group share). The net amount of goodwill after impairment was €281.9 million at December 31, 2016.

A 20 bp increase in discount rates (assumption based on the historical annual variability observed over one year using 2012-2017 historical data) combined with a 50 bp reduction in perpetual growth rates would help to reduce the value in use of CGUs by:

- -7.1% for the Asset & Wealth Management CGU;
- -3.3% for the Corporate & Investment Banking CGU;
- -5.3% for the Insurance CGU;
- -3.6% for the Specialized Financial Services CGU;
- -2.6% for the Coface CGU;

and would not lead to the recognition of any impairment losses for these CGUs.

Similarly, the sensitivity of future business-plan cash flows to variations in key assumptions does not significantly affect the recoverable amount of CGUs:

- for Asset & Wealth Management, a 10% decline in the equity markets (uniform decline across all years) would have a -8% negative impact on the CGU's recoverable value and would not lead to the recognition of an impairment loss;
- for Insurance, the main vector of sensitivity for Life Insurance is interest rates but various steps are being taken to reduce their impact (diversification of investments, reserves, etc.). Accordingly, the impact on the income statement is limited and would not significantly impact the CGU's value.

For non-life insurance, the main vector of sensitivity is the loss ratio, which is notably measured via the combined ratio. Natixis' new strategic plan, New Dimension, sets this ratio at below 94%. A one-point deterioration in this ratio each year from 2018 in relation to the assumptions used for to value the CGU would lead to a limited fall of 3% in this value, with no impact on impairment;

- for Specialized Financial Services, a one-point rise in the three-month EURIBOR applied to Factoring and recreating a "2008-2009" (drop in production and increased cost of risk) type crisis on Leasing would have an -6% negative impact on the recoverable amount of the CGU and would have no impact in terms of impairment;
- for Corporate & Investment Banking, sensitivity to the dollar or to the performance of the CAC would have a limited impact on net revenues and would not lead to any impairment being recorded;

- for Coface, the primary sensitivity vector is the loss ratio. The projected level of this ratio is below 54% (net of reinsurance) for 2017. A one-point increase in the loss ratio, relative to the assumptions used for the DCF calculation over all years from 2018, would impact the average multi-criteria value by less than 5% and would not lead to the recognition of impairment on the CGU. Furthermore, a valuation at the lowest price in 2017 would lead to a limited impact on the weighted average valuation of the various methods (-2%).

2.6 Subsidiaries held for sale

The assets and liabilities of subsidiaries which Natixis intends to sell within a maximum period of 12 months, and for which it is actively seeking a buyer, are identified separately on two specific lines of the consolidated balance sheet as non-current assets and liabilities (see Note 5.9).

Natixis had started discussions regarding the disposal of part of its stake in Caspian, entities belonging to the Investment Solutions division. At December 31, 2016, Natixis maintained the full consolidation of its subsidiaries and, in accordance with the provisions of IFRS 5 "Non-current Assets Held for Sale and Discontinued Operations", combined the assets and liabilities of those entities under two separate balance sheet line items: "Non-current assets held for sale" and "Liabilities associated with non-current assets held for sale". As the disposal was completed in fiscal year 2017, these entities are no longer included in Natixis' consolidation scope as at December 31, 2017.

Natixis had also started discussions regarding the disposal of its subsidiaries Ellisphere and IJCOF, entities belonging to the Corporate Data Solutions division. At December 31, 2016, Natixis had maintained the full consolidation of Ellisphere and, in accordance with the provisions of IFRS 5 "Non-current Assets Held for Sale and Discontinued Operations", combined the assets and liabilities of that entity under two separate balance sheet line items: "Non-current assets held for sale" and "Liabilities associated with non-current assets held for sale". IJCOF, consolidated using the equity method, was also treated in accordance with IFRS 5, and the stake was recorded under "Non-current assets held for sale". As the disposal was completed in fiscal year 2017, these entities are no longer included in Natixis' balance sheet as at December 31, 2017.

2.7 Standardization of individual data and treatment of intra-group transactions

Prior to consolidation, the individual financial statements of companies included in the scope of consolidation are restated if necessary to bring them into line with Natixis' accounting policies described below.

The impact on the balance sheet and income statement from internal transactions carried out between fully-consolidated entities is eliminated. The internal results of the entities consolidated using the equity method are eliminated to the extent of Natixis' share of interest in the joint-venture or associate.

FINANCIAL DATA

Consolidated financial statements and notes

2.8 Consolidation of insurance companies

The following rules are applied to consolidate the financial statements of insurance subsidiaries:

- income and expenses are classified by type in accordance with banking accounting principles and not as a function of expense;
- balance sheet items are included under the corresponding line items of the financial statements presented in the banking format.

Insurance company investments are classified in the balance sheet under the various categories of investments defined in IAS 39.

Policies managed by the insurance subsidiaries of the Coface, Compagnie Européenne de Garanties et Cautions (CEGC) and Natixis Assurances sub-groups meet the definitions of insurance policies and investment contracts with a discretionary participation feature set out in IFRS 4. Accordingly, they result in the recognition of technical reserves in liabilities. These reserves are measured in accordance with French GAAP pending publication of an IFRS standard dealing with technical liabilities of insurance companies.

Technical reserves for insurance policies meet the commitments of insurance companies with regard to policyholders and contract beneficiaries.

In accordance with IFRS 4, insurance technical reserves are calculated using methods stipulated by local regulations. A liability adequacy test is carried out in order to ensure that the insurance liabilities as presented in the consolidated financial statements are sufficient to cover future cash flows estimated at that date. The test is based on a stochastic or deterministic valuation model of discounted future cash flows.

Technical reserves for life-insurance policies are primarily composed of mathematical reserves corresponding to the surrender value of the contract.

Insurance offered primarily covers death, disability, work disability, dependency, damage to persons or property, health, legal protection and financial loss. Related technical reserves are calculated using specialized tables (life, experience and Bureau Commun des Assurances Collectives/BCAC tables).

Technical reserves for non-life insurance policies include reserves for unearned premium income and for claims to be paid (not discounted).

Reserves for unearned premium income are prorated separately for each insurance policy. They correspond to the portion of premium income remaining between the fiscal year-end and the premium due date.

Claims reserves include an estimate of claims reported but not settled at the reporting date. In addition to the amount of claims

payable, a provision is set aside for unknown claims, calculated on a statistical basis by reference to the final amount of claims to be paid following settlement of risks and after any debt recovery measures.

Reserves also include economic hazards related to end-of-year premiums as well as a reserve for management fees.

In addition to this statistical estimation, specific reserves are recognized for major disasters based on the probability of default and of severity, estimated on a case-by-case basis.

Policy acquisition costs are expensed to the period. In particular, acquisition costs for non-life insurance policies are expensed over the acquisition period of the premiums: the portion of deferred acquisition costs is calculated pro rata to the unearned premiums at the end of the year.

Pursuant to paragraph 30 of IFRS 4, insurance policies and investment contracts with discretionary participation (life insurance) are measured using shadow accounting, which consists in recognizing the portion of unrealized gains or losses potentially attributable to policyholders as a deferred profit-sharing reserve. The deferred profit-sharing reserve thus reflects the potential entitlement of policyholders to unrealized gains for financial investments or their portion of unrealized losses. Considering the pay-out ratio in the 2017 budget and in accordance with the pay-out ratio recorded for 2016, the deferred profit-sharing rate adopted at December 31, 2017 was 89% compared with 87% at December 31, 2016.

In the event of net unearned losses, a deferred profit-sharing asset is recognized up to the amount for which future deferred profit-sharing of policyholders is estimated to be highly probable.

Deferred profit-sharing assets and liabilities arise mainly on:

- the revaluation of "available-for-sale financial assets" and "financial assets at fair value through profit or loss";
- the revaluation of real estate assets held to cover insurance policies;
- the restatement in the consolidated financial statements of the capital reserve and the liquidity risk reserve.

The change in the deferred profit-sharing asset and liability is recognized:

- in equity when it relates to changes in the value of "available-for-sale assets";
- in income when it relates to changes in the value of assets "at fair value through profit or loss" or investment property held to cover insurance policies, as well as changes in provisions for prolonged declines in value in "available-for-sale assets".

Application of the shadow accounting mechanism resulted in the recognition of a deferred profit-sharing liability on December 31, 2017 as on December 31, 2016.

(in millions of euros)

	2017	2016
Total net deferred profit-sharing asset	-	-
Total net deferred profit-sharing liability	3,275	3,108

5



FINANCIAL DATA

Consolidated financial statements and notes

In the case of deferred profit-sharing assets, a recoverability test is carried out. Deferred profit-sharing may be recovered depending on the intention and ability of companies to steer future compensation of contracts according to resources. These are sensitive to:

- changes in the equity and bond markets;
- changes in net inflows, which result from the commercial appeal of policies and the propensity of policy holders to renew their contracts;
- available reserves and own resources within companies to hold assets for a period compatible with changes in liabilities and consistent with market cycles.

Prospective analysis of the deferred profit-sharing asset's recoverability is therefore carried out to demonstrate the ability and intention of companies to meet liquidity requirements over the remaining recoverability period without selling investments in unrealized losses. This process corresponds to a forward-looking view of future cash flows, built following regulatory and contractual conditions applied to contracts and with the help of economic scenarios based on historic probability.

2.9 Institutional operations

Natixis

In accordance with Article 41 of the Amended Finance Act for 1997 (No. 97-1239 of December 29, 2007), amended by Article 121 of the Amended Finance Act for 2008 (No. 2008-1443 of December 30, 2008), of Article 5 of the Amended Finance Act for 2014 (No. 2014-1655 of December 29, 2014) and the agreement signed with the French State on May 10, 2017, Natixis manages certain public procedures on behalf of the French State, mainly consisting of loans and gifts to foreign States conferred in the framework of Public Development Aid, non-concessional loans to foreign States, gifts to the "Fund for Private-Sector Aid and Studies" and the stabilization of interest rates for export credit guaranteed by the State. The related transactions, some of which may be guaranteed by the State, are recognized separately in the financial statements. The State and other related creditors have a specific right over the assets and liabilities allocated to these institutional operations. The bank's assets and liabilities relative to these operations are identified on the balance sheet under each of the headings concerned with these operations.

Coface

At December 31, 2016, Coface ceded its activity managing state export guarantees on behalf of the French government to Bpifrance. The teams and information systems dedicated to this activity were transferred from January 2, 2017.

The management of state export guarantees represented approximately 4% of Coface's consolidated revenues in 2016.

As a reminder, for this activity, premiums paid by customers, claims covered and amounts recovered as a result of these guarantees were paid over to the State. Accordingly, they were not included in the Group's consolidated financial statements. Expenses relating to public procedures management were mainly incurred in delivering State guarantees, managing claims, and recovering debts covered by the guarantees.

On December 31, 2016, Coface received, in return for this transfer, an indemnity which corresponded to a non-recurring gain of €77 million (gross amount) and which was recognized in the financial statements. The net gain, after taking into account direct and indirect costs, totaled €75 million (gross amount).

2.10 Currency conversion of the statements of foreign subsidiaries and branches

Natixis' consolidated financial statements are prepared in euros.

The balance sheets of foreign subsidiaries and branches whose functional currency is not the euro are translated into euros at the closing exchange rate, except for share capital, reserves and capital allocations, which are translated at the historic exchange rate. The income statements of foreign subsidiaries and branches whose functional currency is not the euro are translated at the average exchange rate for the year. Any resulting translation gains or losses arising regarding both balance sheet and income statement items are recognized in equity under "Translation adjustments" for the portion attributable to the Group and "Minority interests" for the portion attributable to third parties.

In the event of the total or partial disposal of an entity or the capital repayment of an entity, translation gains or losses are reclassified as income in proportion to the cumulative amount of exchange differences recognized in transferable equity under "Translation adjustments".

Natixis elected to use the option available under IFRS 1 on first-time adoption, namely to transfer the cumulative balance of translation adjustments existing at January 1, 2004, to consolidated reserves. If a foreign entity is subsequently sold, the gain or loss on the disposal will include only those translation gains or losses arising after January 1, 2004.

FINANCIAL DATA

Consolidated financial statements and notes

NOTE 3 CONSOLIDATION SCOPE

3.1 Key events

In 2017, Natixis acquired the 100% stake held by BPCE in S-Money and its subsidiary Lakooz in two stages (51% in the first half of 2017 and 49% in the second half of the year). These two companies specialize in new online payment methods.

As the acquisition took place between entities under the same ownership structure, the assets and liabilities of the acquired entities were recorded at their book value in Natixis' consolidated financial statements and the difference between the price paid and Natixis' share in the book value of the acquired entity's assets and liabilities was deducted from shareholders' equity in the amount of €19.8 million.

The acquisition of the remaining 49% stake in the second half of 2017 was treated like the impact of changes to the percentage of ownership in consolidated entities without loss of control. Its impact on equity was a decrease in the amount of €18.6 million.

The past goodwill recorded in BPCE's consolidated financial statements, calculated using the full goodwill method, which would have been recognized when Groupe BPCE entered Lakooz' capital, was recorded in Natixis' financial statements for the amount recorded by BPCE, i.e. €11.8 million.

Natixis exercises control over these two entities within the meaning of IFRS 10, and fully consolidates them.

In 2017, Natixis had finalized the acquisition of PayPlug, a fintech company specialized in online payments for very small businesses and SMEs.

Following the capital increase carried out immediately after the acquisition, Natixis held 78.54% of PayPlug's share capital as at December 31, 2017.

The company's management holds shares alongside Natixis and exit provisions are in place which, if exercised, allows Natixis to acquire all the remaining capital. The promise to buy/sell shares led to the recognition of put options on minority shareholders, for €5.8 million.

Natixis exercises control over this entity within the meaning of IFRS 10, and fully consolidates it.

This transaction generated goodwill of €14.3 million as at December 31, 2017, as determined using the partial goodwill method.

In addition, in the fourth quarter of 2017, Natixis - via Natixis Belgique Investissements - finalized the acquisition of 54.3% of Dalenys (representing 61.3% of voting rights) from Dalenys' main shareholders.

Following this acquisition, Natixis Belgique Investissements made a mandatory public bid offering €9 per share for all outstanding Dalenys shares, with the initial acceptance period running from December 11, 2017, to January 22, 2018. Consequently, at December 31, 2017, Natixis recognized a financial liability of €77.5 million.

Via Natixis Belgique Investissements, Natixis exercises control over Dalenys within the meaning of IFRS 10, and fully consolidates the entity.

This transaction generated goodwill of €72.3 million as at December 31, 2017, as determined using the partial goodwill method.

Natixis, via Mirova, a subsidiary of Natixis Investment Managers, also finalized the acquisition of Althelia Ecosphère, an asset management company specialized in impact investing in natural capital (global warming and protection of local regions, biodiversity, ground resources and maritime resources).

Through Mirova, Natixis held 51% of Althelia Ecosphère's capital at December 31, 2017. Natixis exercises control over this entity within the meaning of IFRS 10, and fully consolidates it.

This transaction generated goodwill of €3.2 million as at December 31, 2017, as determined using the partial goodwill method.

Furthermore, Natixis, via Natixis Assurances, finalized the acquisition of 40% of BPCE Assurances from Macif (25%) and Maif (15%). Following this transaction, Natixis Assurances is the sole shareholder of BPCE Assurances.

As this acquisition had no impact on Natixis' control, goodwill was charged directly against shareholders' equity in the amount of €94 million.

At December 31, 2017, Natixis acquired majority interests in InterCoop and Bati Lease from Crédit Coopératif, a BPCE subsidiary. It holds a 100% and 96.77% interest in these entities, respectively.

As the acquisition of InterCoop and Bati Lease took place between entities under the same ownership structure, the assets and liabilities of the acquired entities were recorded at their book value in Natixis' consolidated financial statements and the difference between the price paid and Natixis' share in the book value of the acquired entity's assets and liabilities was added (negative goodwill) to shareholders' equity in the amount of €18.4 million.

Natixis exercises control over these two entities within the meaning of IFRS 10, and fully consolidates them.

Furthermore, Natixis, via Natixis Investment Managers, acquired a majority stake (51.9%) in the Australian investment management company Investors Mutual Limited (IML).

The company's management holds shares alongside Natixis and exit provisions are in place which, if exercised, would allow Natixis to acquire all the remaining capital. The promise to buy/sell shares led to the recognition of put options on minority shareholders, for €57.9 million.

Via Natixis Investment Managers, Natixis exercises control over IML within the meaning of IFRS 10, and fully consolidates the entity.

This transaction generated goodwill of €100.4 million as at December 31, 2017, as determined using the partial goodwill method.

Finally, in terms of the activities of Corporate Data Solutions, Natixis sold Ellisphere and its subsidiary IJCOF Corporate in the first half of 2017. Since 2016, these entities had been treated under IFRS 5 owing to ongoing negotiations for their disposal. The full sale of these entities outside Natixis generated a capital gain (excluding the tax impact) of €21.5 million. After these disposals, the Corporate Data Solutions Division no longer held any assets and its holding company Natixis HCP was absorbed by Natixis (via a total transfer of assets and liabilities) in June 2017. This transfer had no impact on the consolidated financial statements as it was an internal restructuring operation.

5



FINANCIAL DATA

Consolidated financial statements and notes

3.2 Changes in consolidation scope since January 1, 2017

The main changes in scope since January 1, 2017 are as follows:

3.2.1 Corporate & Investment Banking

Deconsolidated entities

- Deconsolidation of Natixis Corporate Solutions Ltd as of January 1, 2017 as the percentage interest fell below eligible levels.
- Liquidation of Nexgen Financial Holding Ltd. in the fourth quarter of 2017.

Changes in percentage of ownership

- The ownership interest in Natixis Partners decreased from 92% to 84% following the award of free shares to executive officers in the fourth quarter of 2017.

3.2.2 Asset & Wealth Management

Newly consolidated entities

- Acquisition of 52% of Investors Mutual Limited, an equities fund manager, on October 4, 2017.
- Acquisition via Mirova of 51% of Althelia Ecosphère, which specializes in natural capital investment, on October 9, 2017. After the transaction, Althelia Ecosphère was renamed Mirova-Althelia and opened a branch in France.
- Consolidation of AEW Europe Global Lux in the third quarter of 2017. This previously non-consolidated interest was consolidated as part of implementing group AEW Europe's seed money financing mechanism. Indeed, after La Banque Postale acquired a stake, this entity should bring in new seed money investments with funding from Natixis Investment Managers and LBP.
- Consolidation of the Purple Finance CLO 1 securitization vehicle in the fourth quarter of 2017.
- Consolidation of the ASG Managed Futures and DNCA Archer Mid-Cap Europe funds in the fourth quarter of 2017 after the percentage interest rose above eligible levels.
- Opening of an Australian office of AEW Asia Limited, a subsidiary of AEW Capital Management in Hong Kong, in 2017. This entity was consolidated in the fourth quarter of 2017.
- The NAM activities dedicated to volatility management products and structured products were carried to NAM Austerlitz 1, previously presented as investments in non-consolidated affiliates in Natixis IM's consolidated financial statements. As part of this transaction, NAM Austerlitz 1 was renamed Seeyond and is now a consolidated entity.

Deconsolidated entities

- Deconsolidation of the Ossiam Emerging Market Minimum fund in the first quarter of 2017 as the percentage interest fell below eligible levels.
- Disposal during the first quarter of 2017 of two Private Equity entities: Natixis Private Equity Caspian IA, LP and Natixis Private Equity Caspian IB, LP.

- On March 20, 2017, disposal by Natixis Investment Managers of its holdings in IDFC Asset Management Company Limited and IDFC AMC Trustee Company Limited. These holdings were previously held directly by NGAM Asia. As NGAM Asia was a holding company whose sole purpose was to carry Natixis Investment Managers Group's shares in IDFC, the decision was made to close this structure on March 27, 2017.
- Following the restructuring of AEW Europe's businesses in France in the third quarter of 2017, NAMI AEW Europe and AEW Europe SGP were absorbed by AEW CILOGER.

Changes in percentage of ownership

- In the first quarter of 2017, the ownership interest in DNCA Finance, DNCA Courtage and DNCA Luxembourg fell from 75% to 72% following the increase in Société de Cadres' percentage of ownership in DNCA Finance from 3% to 6%.
- The ownership interest in Euro Private Equity SA and Euro Private Equity France increased from 80% to 94% following the acquisition of an additional 14% of the share capital (10% in the second quarter of 2017 and 4% in the fourth quarter) in accordance with the initial protocol agreement signed on the entity's acquisition.
- The ownership interest in Ossiam rose from 64% to 83% following the buyout of managers' shares.

Changes in registered company names

- Following the restructuring of AEW Europe's businesses in France in the third quarter of 2017, Ciloger was renamed AEW CILOGER and AEW Europe was renamed AEW SA.
- In the fourth quarter of 2017, NGAM (Natixis Global Asset Management) changed its registered company name and the entity is now called Natixis Investment Managers. Consequently, all the entities bearing the acronym NGAM have changed name.
- In the fourth quarter of 2017, Banque Privée 1818 changed its registered company name and is now called Natixis Wealth Management.

3.2.3 Insurance

Newly consolidated entities

- Consolidation of the Selectiz fund in the third quarter of 2017 after the percentage interest rose above eligible levels.
- Consolidation of SCI Duo Paris in the third quarter of 2017.
- Consolidation of the Selection Protection 85 and Selectiz Plus FCP 4Dec funds after the percentage interest rose above eligible levels.

Deconsolidated entities

- Deconsolidation of ABP Alternatif Offensif in the first quarter of 2017 as the percentage interest fell below eligible levels.

Changes in percentage of ownership

- The ownership interest in BPCE Assurances rose from 60% to 100% following the buyback of shares held by minority interests (MACIF and MAIF) in the fourth quarter of 2017. This acquisition of additional shares also had the effect of increasing the ownership interest in BPCE APS, which rose from 30% to 50%.

FINANCIAL DATA

Consolidated financial statements and notes

3.2.4 Specialized Financial Services

Newly consolidated entities

- The holding company Natixis Paiement Holding was consolidated in the first quarter of 2017. This company holds the entities in Natixis' Payments business.
- Acquisition of 51% of S-Money and 85% of its subsidiary Lakooz, which specialize in new payment methods, on February 9, 2017. The remaining 49% of S-Money was acquired on October 30, 2017, taking the ownership interest to 100%. The remaining 15% minority stake in Lakooz was acquired on November 10, 2017, taking the ownership interest in the company to 100%.
- Acquisition of 79% of PayPlug, which also specializes in new payment methods, on April 3, 2017.
- Acquisition of 54% of Dalenys SA on October 31, 2017.
- Acquisition of 95% of Bati Lease, a real estate leasing company, on October 2, 2017. An additional 2% stake was purchased from minority shareholders in the fourth quarter of 2017, taking the ownership interest in the company to 97%.
- Acquisition of 100% of Inter-Coop, a real estate leasing company, on October 2, 2017.

Restructuring

- Natixis Consumer Finance IT was absorbed by Natixis Financement through a total transfer of assets and liabilities (TUP) on April 30, 2017.
- Natixis Consumer Finance was absorbed into Natixis S.A. by total transfer of assets and liabilities on April 30, 2017.

Deconsolidated entities

- Liquidation of the securitization vehicle Nordri on June 19, 2017.

At December 31, 2017

				12/31/2017					
				Non-controlling interests			Concise financial information about entities		
Name of entity	Place of establishment	Percentage interest in non-controlling interests	Percentage control of non-controlling interests (if different)	Income attributable to the owners of non-controlling interests over the period	Amount of non-controlling interests in the subsidiary	Dividends paid to the owners of non-controlling interests	Total assets	Total debt (liabilities - equity)	Net income
Coface	France	58.62%	58.62%	33	1,082	12	7,380	5,554	93
H2O	Great Britain	49.99%	49.99%	83	89	29	256	79	167
Other entities				76	20	39			
TOTAL				192	1,192	79			

At December 31, 2016

				12/31/2016					
				Non-controlling interests			Concise financial information about entities		
Name of entity	Place of establishment	Percentage interest in non-controlling interests	Percentage control of non-controlling interests (if different)	Income attributable to the owners of non-controlling interests over the period	Amount of non-controlling interests in the subsidiary	Dividends paid to the owners of non-controlling interests	Total assets	Total debt (liabilities - equity)	Net income
Coface	France	58.62%	58.62%	8	1,082	44	7,061	5,301	42
BPCE Assurances	France	40.00%	40.00%	23	165	8	1,833	1,420	58
H2O*	Great Britain	49.99%	49.99%	29	35	55	107	37	58
Other entities*				30	13	4			
TOTAL				90	1,295	111			

* H2O data have been added since the disclosure made in 2016.

- SCI Champs-Élysées, SCI La Boétie and SCI Sacoeil were deconsolidated in the fourth quarter of 2017 after the percentage interest fell below eligible levels.

3.2.5 Coface

Changes in percentage of ownership

- In the first quarter of 2017, Coface's ownership interest in Coface Central Europe Holding increased from 75% to 100% following the reimbursement of capital to minority shareholders. This transaction modified the ownership interests in Coface Poland CMS and Coface Romania CMS.

3.2.6 Corporate Center

Deconsolidated entities

- Disposal of IJCOF Corporate on April 7, 2017.
- Disposal of Ellisphere on April 13, 2017.

Restructuring

- Natixis HCP was absorbed into Natixis S.A. by total transfer of assets and liabilities on June 27, 2017.

3.3 Interests in subsidiaries

3.3.1 Material non-controlling interests

At December 31, 2017, the main material subsidiary in which the group had a non-controlling interest was Coface. At December 31, 2017, the main subsidiaries in which the group had a non-controlling interest were Coface and BPCE Assurances.



FINANCIAL DATA

Consolidated financial statements and notes

3.3.2 Impact of changes to percentage holdings in subsidiaries still under control at December 31, 2017

(in millions of euros)	The Group's % interest at the beginning of the period	The Group's % interest at the end of the period	Impact of changes in the percentage on Equity	
			Group share	Share of non-controlling interests (change in investment)
Buyout by Natixis of minority shareholders' investments	60.00	100.00	(94)	(179)
<i>BPCE Assurance</i>				

3.3.3 Impact of the loss of control during the period of a subsidiary in which an interest is retained

No such transaction was recorded in either 2016 or 2017.

3.3.4 Material restrictions

Natixis is subject to liquidity risk supervision, which requires it to establish a liquidity pool limiting the use of the assets constituting it (see Note 3.9.2 "Management of liquidity and funding risk" of Chapter 3, "Risks and Capital Adequacy, of the registration document").

Furthermore, some entities are subject to local regulations concerning liquidity and solvency.

The share of encumbered assets that cannot be freely used is presented in Section 3.9 of Chapter 3, "Risks and Capital Adequacy," of the registration document.

Despite the application of exchange controls in some countries, Natixis did not encounter difficulties transferring the dividends of subsidiaries located in these countries during the period.

Assets representative of unit-linked policies from insurance activities measured under the fair value through profit or loss option are held for the benefit of policyholders.

3.4 Interests in partnerships and associates

3.4.1 Types of partnerships and associates with which Natixis has dealings

Partnerships (joint operations and joint-ventures)

Natixis Financement is a stakeholder in partnerships in the form of sociétés en participation (SEPs), with a lending institution (Banque Populaire bank or Caisse d'Epargne). The purpose of these SEPs is to ensure the origination, distribution, marketing, management and out-of-court collection of:

- personal repayment loans granted by the Banque Populaire or Caisse d'Epargne network;
- revolving credit products granted by Natixis Financement to the customers of the Banque Populaire or Caisse d'Epargne network.

Through these partnerships, the various associates contribute human and material resources and skills. The associates remain the owners of the property or rights available for use by the company (even in the event of the company's liquidation). The company's income is shared in accordance with allocation criteria set out in the bylaws. Decisions concerning the relevant activities of the SEPs are made unanimously. These partnerships are joint operations as defined in IFRS 11.

Natixis does not have interests in joint-ventures having a material impact on Natixis' consolidated financial statements.

Associates

The main investment by Natixis consolidated using the equity method at December 31, 2017 is the EDF Investment Group (EIG) entity.

Table summarizing investments in associates

At December 31, 2017

(in millions of euros)	Value of the investments in associates	Net income	Gains or losses recorded directly in equity
Joint-ventures			
Affiliates	734	26	(3)
EDF Investment Group (EIG)	521	10	(0)
Other entities	213	15	(3)
TOTAL	734	26	(3)

FINANCIAL DATA

Consolidated financial statements and notes

At December 31, 2016

<i>(in millions of euros)</i>	Value of the investments in associates	Net income	Gains or losses recorded directly in equity
Joint-ventures			
Affiliates	666	13	2
EDF Investment Group (EIG)	524	14	0
Other entities	142	(1)	2
TOTAL	666	13	2

3.4.2 Summarized financial information pertaining to material joint-ventures and associates

Summarized financial data pertaining to material associates and joint-ventures under significant influence are presented below.

<i>(in millions of euros)</i>	EDF Investment Group (EIG)	
	12.31.2017	12.31.2016
Valuation method	Affiliate	Affiliate
Dividends received	11	23
Main aggregates		
Total assets	8,583	8,634
Total debt	57	62
Income statement		
Net operating income	247	292
Income tax	(77)	(67)
Net income	170	225
Gains or losses recorded directly in equity	(5)	6

The data for EIG established at December 31, 2017 and December 31, 2016 comply with IFRS as adopted by the European Union on that date and with the accounting principles and valuation methods applied to Natixis' consolidated financial statements as presented in Note 5.

See below the reconciliation table for financial information with the book value under the equity method.

<i>(in millions of euros)</i>	EDF Investment Group (EIG)	
	12.31.2017	12.31.2016
Equity of the associate	8,526	8,571
Percentage of ownership	6.11%	6.11%
Natixis' share in the equity of the associate	521	524
Goodwill	-	-
Other	-	-
Value of the investment in the associate	521	524

3.4.3 Nature and scope of restrictions

Natixis did not encounter significant restrictions on interests held in associates and joint-ventures.

3.4.4 Risks associated with interests in joint-ventures and associates held by entities

Further to the application of the equity method, there is no unrecognized share of losses over the period in joint-ventures or associates.



FINANCIAL DATA

Consolidated financial statements and notes

NOTE 4 STRUCTURED ENTITIES

A structured entity is an entity that has been designed so that voting or similar rights are not the dominant factor in deciding who controls the entity, such as when any voting rights relate to the administrative tasks only and the relevant activities are directed by means of contractual arrangements.

Structured entities generally have one or more of the following characteristics:

- restricted and narrowly-defined activities and objectives;
- or non-existent equity, i.e. insufficient to allow it to finance its activities without subordinated financial support;
- financing in the form of multiple contractually linked instruments that create concentrations of credit or other risks (tranches);
- few or no employees.

4.1 Scope of structured entities with which Natixis has dealings

4.1.1 General principles

In accordance with IFRS 12, Natixis discloses information for all the structured entities in which it holds interests and for which it acts in one or more of the following roles:

- originator/structure/arranger;
- placement agent;
- manager of relevant activities;
- or any other role in which it has a decisive impact on the structuring or management of the transaction.

Interest in an entity is understood to mean a contractual or non-contractual relationship that exposes the entity to the risk of variable returns associated with the performance of another entity. Interests in other entities may be evidenced by, among others, the ownership of equity instruments or debt securities as well as by other links, such as financing, cash loans, credit enhancement and the issuance of guarantees or structured derivatives.

Consequently, the following are not included in the consolidation scope (IFRS 10) or in the scope applicable to the disclosure of additional information (IFRS 12):

- structured entities linked to Natixis solely through an ongoing transaction. This corresponds to an unstructured financial instrument which does not generally have a material impact on the variability of the structured entity's returns and which may be concluded by Natixis with structured entities or with traditionally-governed entities alike. Ongoing transactions are most commonly:
 - vanilla fixed-income/currency derivatives, derivatives with other underlying assets and the lending/borrowing of securities and repos,

- guarantees and plain vanilla financing granted to family SCIs or certain holdings;
- external structured entities for which Natixis acts simply as an investor. This mainly includes:
 - investments in external mutual funds not managed by Natixis, with the exception of those in which Natixis owns virtually all the shares;
 - interests held in external securitization vehicles for which Natixis acts simply as a minority investor (exposure to these funds is included in the information disclosed with regard to exposures as recommended by the Financial Stability Forum (FSF));
 - a restricted scope of interests held in real estate funds and external Private Equity funds for which Natixis acts simply as a minority investor.

The structured entities with which Natixis has dealings can be categorized into four groups: entities created within the context of structured financing, asset management funds, securitization vehicles and entities established for other types of transactions.

In accordance with IFRS 10, consolidation analyses for structured entities are performed taking into account all the criteria referred to in paragraph 2.2.1.

4.1.2 Structured finance transactions

In order to meet financing requirements for movable assets (involving air, sea or land transportation), real estate, corporate acquisitions (LBO financing) or commodities, Natixis may be required to create structured entities around a specific financial transaction on behalf of a customer.

Auto-pilot mechanisms are generally in place for these structures. In the case of leasing contracts, the transaction must be structured such that its income always amounts to zero. As such, only default events would be capable of modifying the structured entity's income, by leading to the disposal of the rights to the assets once the guarantees have been exercised. Natixis has the power to have the assets sold in the event of a default event, acting either alone or via the bank syndicate agent. This right equates to a protective right because Natixis would never benefit from the income from the sale beyond the amount of the balance due under the loan agreement. As such, Natixis does not have power over such entities' relevant activities.

When auto-pilot mechanisms are not in place for these structures, it is generally the sponsor who oversees activities which are relevant and which generate returns. As previously, Natixis' rights as lender are protective rights limited to the amount of its receivable. As such, Natixis does not have power over such entities' relevant activities.

In addition, Natixis is rarely a shareholder in such entities and, when it is, it generally holds a minority interest. The entities for which Natixis is the majority shareholder are limited in number and do not have a material impact on the consolidated financial statements.



FINANCIAL DATA**Consolidated financial statements and notes****4.1.3 Asset management transactions****Mutual funds**

In general, seed money investments held for less than one year were not consolidated.

1. Non-guaranteed mutual funds:

In the context of mutual funds, relevant activities are investment and divestment activities involving securities in fund assets. These activities are managed in a discretionary manner on behalf of investors by the management companies of Natixis Investment Managers and Natixis Wealth Management.

The compensation of Natixis Investment Managers and Natixis Wealth Management as managers is marginal compared to the returns generated for investors. Indeed, the management and incentive fees are obtained on the market and are consistent with the services rendered, since the asset management activity takes place on a competitive and international market.

In the absence of rights held by third parties (e.g. withdrawal or fund redemption/liquidation rights), the control of mutual funds managed by Natixis Investment Managers and Natixis Wealth Management is assessed according to the combined interests held by the entities and business lines within Natixis' consolidated scope.

- as managers, Natixis Investment Managers and Natixis Wealth Management do not invest in the funds and generally own only several shares,
- Natixis Assurances may take out interests in mutual funds managed by Natixis Investment Managers via its insurance subsidiaries. These interests are subscribed in the form of euro-denominated or unit-linked insurance policies.
 - Euro-denominated policies are policies under which the insured party receives a minimum guaranteed return plus the major share of the surpluses generated by the insurance company's main fund. Any shortfall between the fund's return and the minimum guaranteed return is borne by the insurer, which thus incurs the risks,
 - Unit-linked policies are policies under which the insured party selects the funds in which the insurer invests on its behalf. The value of the insurer's interest in such funds is reflected in the insurance policies. Invested funds representing unit-linked policies are consolidated under IFRS 10 if all the control criteria are met cumulatively and if the funds have a material impact,
- other Natixis entities and business lines may hold minority interests, intended mainly to meet cash investment needs.

A fund is subject to consolidation

- if Natixis acts as principal, i.e. if Natixis is a manager and is non-revocable by a limited number of persons and if Natixis holds a large enough material interest to conclude that it controls the fund, or
- if Natixis is not a manager but owns virtually all the shares.

Non-guaranteed mutual funds subject to consolidation but not consolidated due to their materiality are listed in Note 17.1.

2. Guaranteed mutual funds:

Natixis guarantees the capital and/or performance of certain mutual funds. These packaged funds are passively-managed

funds. Once the structuring is established initially, it is fixed for the fund's entire lifetime. Natixis has relatively limited exposure to negative variable returns thanks to the fund's strict management by the NAM management company and a robust risk control system put in place upon structuring and monitored throughout the fund's lifetime. These controls significantly limit the risk of guarantee activation.

Just as for non-guaranteed mutual funds, guaranteed mutual funds are subject to consolidation under IFRS 10 whenever Natixis acts as principal (e.g. Natixis acts as an irrevocable manager and holds a material interest). Guaranteed mutual funds subject to consolidation but not consolidated due to their materiality are listed in Note 17.1.

Real estate funds

The relevant activities of these funds are those involving the investment and divestment of real estate assets. These funds are managed on behalf of investors by the management companies of Natixis Investment Managers (AEW Europe, AEW Central Europe, etc.).

With regard to compensation, the returns received by Natixis include income received by Natixis as a management company (management fees, incentive fees, etc.) and as an investor (dividends).

A fund is subject to consolidation if Natixis acts as principal (e.g. Natixis is a manager and is non-revocable by a limited number of persons and holds material variable returns). Real estate funds subject to consolidation but not consolidated due to their materiality are listed in Note 17.1.

Private Equity funds

As part of its Private Equity operations, Natixis makes equity investments in unlisted companies via private equity investment vehicles (Fonds Communs de Placement à Risque – FCPRs – private equity investment funds and SICARs – Sociétés d'Investissement à Capital Risque – venture capital companies) and limited partnerships which it has typically managed.

The analysis criteria for IFRS 10 consolidation applied to Private Equity funds are the same as those applied to real estate funds. A fund is subject to consolidation if Natixis acts as principal (e.g. Natixis is a manager and is non-revocable by a limited number of persons and holds material variable returns). Private Equity funds subject to consolidation but not consolidated due to their materiality are listed in Note 17.1.

4.1.4 Securitization transactions**Securitization vehicles**

Securitization transactions are generally constituted in the form of structured entities used to segregate assets or derivatives representative of credit risks.

The purpose of such entities is to diversify and tranche the underlying credit risks, most often with a view to their acquisition by investors seeking a certain level of compensation based on the level of risk assumed.

The assets of these vehicles, and the liabilities they issue, are rated by the rating agencies, which continually monitor the suitability between the level of risk associated with each tranche sold and the rating attributed.

5

FINANCIAL DATA
Consolidated financial statements and notes

The following types of securitization are encountered at Natixis and involve structured entities:

- transactions through which Natixis (or a subsidiary) transfers credit risk related to one of its asset portfolios to a dedicated vehicle in cash or synthetic form;
- securitization transactions on behalf of third parties. These transactions consist in placing the assets of a third-party company in a dedicated structure (generally a special purpose entity (SPE) or a conduit). The SPE issues shares that may in some cases be subscribed to directly by investors, or subscribed to by a multi-seller conduit which refinances the purchases of its shares by issuing short-maturity "notes" (treasury notes or commercial paper).

Natixis is mainly involved in these entities in its capacity as:

- structurer/arranger of securitization transactions;
- originator of securities or loans held as assets and pending securitization;
- credit risk intermediary between the market and the securitization entity.

In 2017, Natixis disposed of a portfolio of loans granted to French and European businesses by purchasing protection in the form of a perfectly collateralized on-demand guarantee. Securitization vehicles subject to consolidation but not consolidated due to their materiality are listed in Note 17.1.

In 2017, Natixis also completed various securitization transactions for commercial real estate financing originated by Natixis Real Estate Capital LLC.

Natixis is also the sponsor of two ABCP (asset-backed commercial paper) conduits: Magenta and Versailles.

The Versailles conduit is consolidated, with Natixis holding power over activities relevant to the conduit enabling it to influence the amount of its returns, given its prominent role in the choosing and management of acquired receivables as well as the management of the issuance program.

In contrast, given that Natixis is not part of the governing body holding the power to decide on activities relevant to the Magenta conduit, it is not consolidated in Natixis' accounts.

Management of CDO asset management structures

Natixis Investment Managers is involved in such funds as manager of the underlying portfolio for third-party investors. Its role is strictly defined by the portfolio management agreement, which never provides it with effective control of the structure but rather with the role of agent. Furthermore, neither Natixis Investment Managers nor any other Natixis entity holds a material interest in these funds. Therefore, Natixis is not significantly exposed to the variability of returns.

Credit insurance (Coface)

The Coface sub-group's credit enhancement operations consist of insuring receivables securitized by a third party for investors via a structured entity for losses in excess of a predefined amount. A distinction must be made between the policies taken out by the German branch Coface Deutschland and those taken out by Compagnie Française d'Assurance pour le Commerce Extérieur.

- under the German policies, the credit insurer is only liable for losses in excess of a deductible termed the Aggregate First Loss. This first loss tranche contractually defines the amount of first losses that are not covered by the credit insurer. The

coverage provided by Coface Kredit via these policies is similar to "Natural disaster" type coverage. An analysis of these structures shows that the amount of the first loss is systematically higher than the expected loss, namely the average losses expected over the year. Furthermore, the activity of the structured entity is not conducted on behalf of the credit insurer, which is only a protection seller. Coface Kredit does not sponsor the securitization structures. Coface Kredit does not play any role in determining the activity of the structured entity, nor in its operational or administrative management. Coface Kredit has no power over the relevant activities of the securitization vehicle (selecting receivables comprising the portfolio, managing receivables, etc.). As the criteria for powers and significant exposure to returns are not met, these funds are not subject to consolidation;

- the French policies taken out by Coface rarely include non-covered "first losses". However, the policies only cover a small portion of the receivables held by the SPE. Furthermore, the quality of portfolio risk covered by Coface, compared to that borne by the other stakeholders (other insurers, sponsors, sellers) is not such as to significantly transfer the structure's risks to Coface. In addition, Coface does not play any role in determining the activity of the structured entity, nor in its operational or administrative management. In the event of a guarantee activation, Coface only has powers corresponding to its protective rights. Indeed, Coface does not have any power over activities relevant to the securitization vehicle. Accordingly, such funds do not require consolidation.

4.1.5 Other transactions

- Natixis controls a certain number of vehicles whose purpose is to manage operating property and non-operating property. The relevant activity is mainly the management of property as sources of returns for shareholders. Natixis generally has power over these activities. Such SPEs are consolidated once Natixis has a material interest and if they are material to the consolidated financial statements of Natixis.
- The Natixis Lease sub-group owns a certain number of structured entities which own real estate assets. Two of them are consolidated to the extent that Natixis has power over the relevant activities and is significantly exposed to the variability of returns. Entities subject to consolidation but not consolidated due to their lack of materiality are listed in Note 17.1.
- CEGC controls two SCIs holding the business line's operating property and a third SCI holding real estate assets. These three SCIs were no longer consolidated at December 31, 2017 (see Note 3.2).
- Natixis Coficiné has relationships with:
 - structured entities created by producers to host a film production. Coficiné is involved only as a lender. It has no stake in the entity, which is wholly owned by the producer. Coficiné does not participate in managing the entity, as activity falls within the remit of the producer. Coficiné, and therefore Natixis, has no power over the relevant activities of these structured entities and has no control under IFRS 10;
 - Film Industry Financing companies (SOFICA). Natixis holds a non-material stake in these SOFICAs and receives management fees at market rates consistent with the services rendered. Natixis does not hold any other interests in these structured entities. Therefore, they are not subject to consolidation under IFRS 10.

FINANCIAL DATA

Consolidated financial statements and notes

4.2 Interests held in non-consolidated structured entities

The table below shows the (i) book value of interests held by Natixis in structured entities, broken down by major activities, as well as (ii) the maximum exposure to the risk of loss attributable to these interests.

As well as the breakdown of Natixis' interests in these entities, the table below also provides information on the size of the entities. This information is reported on an aggregate basis, in which all entities that Natixis has an interest in, regardless of the level of the interest, are grouped together by business.

The size of structured entities equates:

- for Securitization, to the total issues under balance sheet liabilities;

- for Asset Management, to the fund's net assets;
- for Structured Financing, to the amount of remaining loans outstanding due to banks in the pool (drawn outstandings);
- for other activities, to the total assets.

The maximum risk exposure corresponds to the cumulative amount of interests recorded under balance sheet assets and commitments given, minus contingency reserves recorded under liabilities and guarantees received.

- the "Notional amount of derivatives" item corresponds to the notional amount of option and CDS sales agreed to by Natixis with structured entities;
- guarantees received are guarantees granted by third parties to Natixis to cover its exposure related to structured entities. They are only included on the "Guarantees received" line and are not deducted from the asset items.

At December 31, 2017

	12.31.2017				
	Securitization	Asset Management	Structured Financing	Other activities	Total
<i>(in millions of euros)</i>					
Financial assets at fair value through profit or loss	115	9,368	901	308	10,693
Trading derivatives	9	227	65	308	608
Trading instruments (excluding derivatives)	85	4,077	624	1	4,787
Financial instruments at fair value through profit or loss	21	5,065	213	-	5,298
Available-for-sale financial assets	841	2,876	15	40	3,771
Loans and receivables	3,605	1,784	12,495	995	18,879
Held-to-maturity financial assets	-	-	-	-	-
Other assets	4	38	39	27	109
TOTAL ASSETS	4,565	14,066	13,450	1,371	33,452
Financial liabilities at fair value through profit or loss (derivatives)	54	237	499	37	828
Provisions	-	1	3	1	5
TOTAL LIABILITIES	54	238	503	38	832
Financing commitments given	4,457	488	2,091	530	7,567
Guarantees given	167	5,881	2,057	4	8,109
Guarantees received	-	1	2,807	263	3,070
Notional amount of sales of options and CDS	425	286	2,380	922	4,013
MAXIMUM EXPOSURE TO RISK OF LOSS	9,614	20,720	17,168	2,565	50,066
SIZE OF STRUCTURED ENTITIES	92,996	192,081	61,831	1,258	348,166

For Asset Management entities, guarantees given correspond to capital and/or performance guarantees given to mutual funds (see Note 4.1.3)

5



FINANCIAL DATA

Consolidated financial statements and notes

At December 31, 2016

	12.31.2016				
<i>(in millions of euros)</i>	Securitization	Asset Management	Structured Financing	Other activities	Total
Financial assets at fair value through profit or loss	234	9,380	718	150	10,482
Trading derivatives	45	422	98	108	673
Trading instruments (excluding derivatives)	99	4,087	350	42	4,578
Financial instruments at fair value through profit or loss	90	4,871	269	-	5,231
Available-for-sale financial assets	409	1,978	21	23	2,432
Loans and receivables	1,809	2,295	12,962	1,456	18,522
Held-to-maturity financial assets	-	-	-	-	-
Other assets	8	38	13	3	62
TOTAL ASSETS	2,460	13,692	13,715	1,632	31,499
Financial liabilities at fair value through profit or loss (derivatives)	41	182	467	42	733
Provisions	-	1	4	27	32
TOTAL LIABILITIES	41	183	471	69	764
Financing commitments given	3,959	245	1,882	1,009	7,095
Guarantees given	211	7,151	1,430	6	8,798
Guarantees received	12	1	3,073	80	3,166
Notional amount of sales of options and CDS	1,709	116	2,716	726	5,267
MAXIMUM EXPOSURE TO RISK OF LOSS	8,327	21,203	16,666	3,266	49,461
SIZE OF STRUCTURED ENTITIES	80,079	148,202	78,519	1,318	308,118

For Asset Management entities, guarantees given correspond to capital and/or performance guarantees given to mutual funds (see Note 4.1.3).

4.3 Non-consolidated structured entities in which Natixis is involved only as a sponsor

With respect to information that must be disclosed under IFRS 12, Natixis sponsors a structured entity when the two following indicators are both met:

- Natixis is involved in the creation and structuring of the structured entity; and
- Natixis contributes to the entity's success by transferring assets to it or by managing the structured entity's relevant activities.

Where Natixis' participation is simply as an advisor, arranger, custodian or placement agent, the structured entity is presumed not to be sponsored by Natixis.

Natixis plays the role of sponsor for:

- mutual funds initiated by a Natixis management company and in which Natixis holds no stake nor any other interest. Reported income includes management and incentive fees received by Natixis, as well as profits and losses resulting from ongoing transactions with these funds;
- a US activity consisting of originating and selling real estate loans to securitization vehicles, created by Natixis with third parties and in which Natixis holds no interest. Reported income includes structuring fees as well as capital gains and losses on the assignment of receivables.



FINANCIAL DATA

Consolidated financial statements and notes

At December 31, 2017

(in millions of euros)	12.31.2017		
	Securitization	Asset Management	Total
Revenues drawn from the entities	-	184	184
Revenues net of interest	-	2	2
Revenues net of fees and commissions	-	178	178
Net gains or losses on instruments at fair value through profit or loss	-	5	5
Book value of the assets transferred from the entity over the year ^(a)	2,365	-	2,365

(a) The book value of assets transferred to these vehicles corresponds to assets sold by Natixis during 2017, where the information on the sold amounts by all investors is not available

At December 31, 2016

(in millions of euros)	12.31.2016		
	Securitization	Asset Management	Total
Revenues drawn from the entities	-	230	230
Revenues net of interest	-	3	3
Revenues net of fees and commissions	-	214	214
Net gains or losses on instruments at fair value through profit or loss	-	14	14
Book value of the assets transferred from the entity over the year ^(a)	1,797	-	1,797

(a) The book value of assets transferred to these vehicles corresponds to assets sold by Natixis during 2016, where the information on the sold amounts by all investors is not available

5

4.4 Financial support to structured entities

Natixis did not grant any financial support to consolidated or non-consolidated structured entities.

NOTE 5

ACCOUNTING PRINCIPLES AND VALUATION METHODS

5.1 Financial assets and liabilities (excluding derivatives)

At initial recognition, financial assets and liabilities are measured at fair value, corresponding to their acquisition price at that date. Their subsequent accounting treatment depends on their balance sheet classification. In accordance with IAS 39, financial assets are classified in one of the four categories of financial assets set out below:

Financial assets measured at fair value through profit and loss

These are instruments held for trading purposes or designated at fair value through profit or loss on initial recognition in accordance with the fair value option amendment to IAS 39 (published by the IASB in June 2005 and adopted by the European Union on November 15, 2005).

Securities held for trading purposes are those acquired by Natixis principally to be sold in the near term and those forming part of a portfolio of financial instruments that are managed together and

for which there is evidence of a recent actual pattern of short-term profit taking.

Securities valued under this option fall into one of the following three categories:

- hybrid instruments that contain one or more significant and separable embedded derivative features;
- instruments belonging to a group of financial assets valued and managed on a fair value basis;
- instruments that present an inconsistency in accounting treatment with a related financial liability.

As stated in Note 2.2.3, Natixis has elected to use the option provided by IAS 28 and IAS 31, i.e. not to account for interests held by Private Equity subsidiaries using the equity method if they are designated as "Financial assets measured at fair value through profit or loss". In accordance with the fair value option amendment, Private Equity investments less than 20%-owned are also recognized as "Financial assets measured at fair value through profit or loss", since managing and measuring these investments at fair value is a well-established practice within Private Equity companies.

5

FINANCIAL DATA
Consolidated financial statements and notes

Financial assets at fair value through profit and loss are measured on initial recognition at market value, with transaction costs recognized in the income statement.

The market value is reviewed at each subsequent reporting date in line with the principles outlined in Note 5.6 "Fair value of financial instruments". Any changes including accrued interest are recorded in "Net gains or losses on financial instruments at fair value through profit or loss" in the consolidated income statement.

Held-to-maturity financial assets

These are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments and fixed maturities that Natixis has the clear intention and ability to hold through to maturity, other than those that are designated on initial recognition as at fair value through profit or loss (fair value option) or available-for-sale, and those that meet the definition of loans and receivables.

On initial recognition, available-for-sale financial assets are measured at fair value including transaction costs. After initial recognition, loans and receivables are measured at amortized cost using the effective interest rate method and tested for impairment at each reporting date. Where necessary, an impairment charge is recorded in income under "Provision for credit losses". Transactions intended to hedge interest rate risk on these securities are not permitted under IFRS.

Loans and receivables

Loans and receivables are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments that are not quoted on an active market, other than those designated as at fair value through profit or loss or available-for-sale. This excludes assets for which the holder cannot recover the majority of the initial investment other than because of a credit deterioration, which should be classified as available-for-sale. The vast majority of loans granted by the Group are classified in this category. Loans and receivables also include the fair value of the hedged component of assets classified in this category (fair value hedges).

On initial recognition, loans and receivables are measured at fair value (i.e. face value) plus transaction costs and less any discount and transaction revenues. In the case of loans, transaction costs include fees and any expenses directly attributable to setting up the loan.

After initial recognition, loans and receivables are measured at amortized cost using the effective interest rate method and tested for impairment at each reporting date. Where necessary, an impairment charge is recorded in income under "Provision for credit losses".

When loans are granted at below-market interest rates, a discount corresponding to the difference between the face value of the loan and the sum of future cash flows discounted at the market interest rate is deducted from the face value of the loan. The market rate of interest is the rate applied by the vast majority of financial institutions at any given time for instruments and counterparties with similar characteristics.

Specific case of loans restructured due to the debtor's financial situation

"Restructured" loans correspond to loans with modified terms under which Natixis grants a concession to borrowers facing or likely to face financial difficulties. They are a combination of a concession granted by Natixis and financial difficulties experienced by the borrower.

The modified terms of restructured loans must put the borrower in a more favorable situation (e.g. suspension of interest or principal payment, extension of term, etc.) and are confirmed by the use of amendments that modify the terms of an existing contract or by the full or partial refinancing of an existing loan.

Financial difficulties are determined by observing a number of criteria such as amounts past due for over 30 days or an at-risk rating. The restructuring of a loan does not necessarily result in the counterparty being classified in the Basel default category, as the financial difficulty is addressed before the counterparty is downgraded into the Basel default category.

An outstanding is no longer considered as restructured once the following conditions are met:

- a period of two years has passed since the date of the restructuring;
- the outstanding is recognized as a performing loan at the reporting date;
- defaults on payment have occurred in the past 30 days;
- regular and material repayments (principle and interest) have been made over a period of at least one year.

For restructured loans either fully or partially converted into a substantially different asset (such as an equity instrument) or giving rise to a change of counterparty:

- the new instruments are booked at fair value;
- the difference between the book value of the derecognized loan (or portion of the loan) and the fair value of the assets received in exchange is entered as a loss under provision for credit losses;
- any previous provision created on the loan is adjusted on the basis of the discounting of the new recoverable flows from the non-derecognized portion of the loan and is reversed in full if the loan is converted into new assets.

Available-for-sale financial assets

Available-for-sale financial assets include non-derivative financial assets that are not classified as loans and receivables, held-to-maturity investments or financial assets at fair value through profit or loss. Assets in this category include Natixis' investments in non-consolidated companies. Securities classified in this category are initially recognized at their market value. At the reporting date, they are remeasured at their market value determined based on the market price for listed instruments.

The fair value of listed non-consolidated investments corresponds to their last listed price prior to the reporting date. The fair value of unlisted non-consolidated investments is obtained using the P/E (price/earnings) ratio or DCF (discounted cash flow) valuation methods or share in (revalued or non-revalued) equity.

Gains or losses arising from changes in the fair value (excluding revenues) of available-for-sale financial assets that are not hedged are recognized directly in equity under "Gains and losses recorded directly in equity". Accrued or earned income is recognized in the income statement under "Interest and similar income" using the effective interest rate method. Available-for-sale financial assets are tested for impairment at each reporting date. Where there is objective evidence that an asset is impaired and a decline in the fair value has already been recognized directly in equity, the cumulative impairment loss is removed from equity and taken to income under "Provision for credit losses" (debt instruments) or "Net revenues" (equity instruments).

FINANCIAL DATA

Consolidated financial statements and notes

Determining whether there is objective evidence of impairment is based on a multi-criteria approach and independent expert opinions, particularly in the case of debt instruments. Evidence of impairment includes:

- for debt instruments: default on interest or principal payments, existence of mediation, warning or legal reorganization procedures; counterparty bankruptcy and any other indicator pointing to a material decline in the counterparty's financial position, such as losses on completion projected by discounted cash flow models;
- for equity instruments (excluding investments in unlisted companies): any item suggesting that the entity will not be able to recover all or part of its initial investment. Securities presenting an unrealized capital loss of over 30% on their face value, or presenting an unrealized capital loss for a period of more than six months, are systematically tested for impairment. The test involves a qualitative analysis considering a variety of factors such as share price performance over a given period or information relating to the issuer's financial position. Where necessary, an impairment loss is recognized based on the market price at the reporting date. Irrespective of this analysis, an impairment loss is systematically recognized when securities present an unrealized capital loss of over 50% at the reporting date, or an unrealized capital loss on their face value for a period of more than 24 months;
- for investments in unlisted, non-consolidated companies: unrealized capital losses of over 20% on their face value for a period of more than 18 months, or significant changes in the technological, market, economic or legal environment having an unfavorable impact on the issuer, suggesting that the amount invested in the equity instrument may not be recoverable;
- shares in private equity investment funds (FCPRs), net asset value alone is not enough to determine whether there is any evidence that the initial investment might not be recovered. This is because net asset value during the investment phase is reduced by start-up costs (structuring and brokerage fees, etc.). Accordingly, for investments of this type which are not quoted on an active market, the following impairment principles apply:
 - impairment is recognized if, at the reporting date, the position and results of the fund are in line with the business plan,
 - if this is not the case, the business plan must be revised in order to determine whether the securities should be impaired.

If the fair value of an available-for-sale financial asset increases during a subsequent period, and this increase can be objectively linked to an event occurring after the impairment loss was charged to income:

- reversals of impairment losses on equity instruments are recorded in equity rather than in the income statement;
- reversals of impairment losses on debt instruments are recorded in the amount of the previously recorded impairment loss.

In accordance with IFRIC 10, impairment losses recorded against equity instruments at interim reporting dates are frozen in income and cannot be reversed until the securities are sold.

Recognition date for securities transactions

Securities bought or sold are, respectively, recognized or derecognized on the settlement date, regardless of their accounting category.

Reverse transactions are also recognized on the settlement date. For repurchase and reverse repurchase transactions, a financing commitment received or given respectively is recognized between the transaction date and the settlement date when these transactions are recognized in "Liabilities" and "Loans and receivables" respectively. When repurchase and reverse repurchase transactions are recognized in "Assets and liabilities at fair value through profit or loss", the repurchase commitment is recognized as a forward interest rate derivative.

5.2 Leases

Transactions where Natixis is a lessor

Leases are classified as finance leases when substantially all the risks and rewards incidental to ownership are transferred to the lessee. All other leases are classified as operating leases.

IAS 17, which sets forth the accounting treatment of leases, gives five examples of situations where substantially all the risks and rewards incidental to ownership are transferred to the lessee:

- the lease transfers ownership of the asset to the lessee by the end of the lease term;
- the lessee has the option to purchase the asset at a price that is expected to be sufficiently below the fair value at the date the option becomes exercisable for it to be reasonably certain, at the inception of the lease, that the option will be exercised;
- the lease term is for the major part of the economic life of the asset;
- at the inception of the lease, the present value of the minimum lease payments amounts to at least substantially all the fair value of the leased asset;
- the leased assets are of such a specialized nature that only the lessee can use them without major modifications.

IAS 17 also describes three indicators that individually or in combination could also lead to a lease being classified as a finance lease:

- if the lessee can cancel the lease, the lessor's losses associated with the cancellation are borne by the lessee;
- gains or losses from the change in the fair value of the residual value accrue to the lessee;
- the lessee has the ability to continue the lease at a rent that is substantially below the market rent.

At inception, assets held under a finance lease are recognized in the lessor's balance sheet and presented as a receivable at an amount equal to the net investment in the lease, corresponding to the present value of minimum lease payments due from the lessee discounted at the rate of return implicit in the lease, plus any non-guaranteed residual value accruing to the lessor.

5

5

FINANCIAL DATA
Consolidated financial statements and notes

Revenues under the finance lease are recognized as income at the interest rate implicit in the lease so as to produce a constant periodic rate of return on the lessor's net investment. The interest rate implicit in the lease is the discount rate that, at the inception of the lease, causes:

- the aggregate present value of the minimum lease payments receivable by the lessor and the non-guaranteed residual value, to be equal to the sum of;
- the fair value of the leased asset and any initial direct costs of the lessor, i.e., the costs incurred specifically by the lessor during the set-up of the leasing contract. These two items form the initial value of the asset.

IAS 17 requires that non-guaranteed residual value be reviewed on a regular basis. If there has been a reduction in the estimated non-guaranteed residual value, the allocation of revenues over the lease term is revised (revised depreciation schedule) and any reduction in respect of amounts accrued is recognized immediately.

Finance lease contract revenues corresponding to interest are recognized in the income statement under "Interest and similar income".

Provisions for finance leases are determined using the same method as that described for loans and receivables.

Assets provided under operating leases are shown in the balance sheet under property, plant and equipment or intangible assets in the case of equipment leases, and investment property in the case of property leases. Lease income from operating leases is recognized in the income statement on a straight-line basis over the lease term, under "Income or expenses from other activities".

Transactions where Natixis is a lessee

For consolidation purposes, property, plant and equipment used in the business and held under finance leases is restated and reported under "Property, plant and equipment" where material. At the inception of the lease term, leased property, plant and equipment is recognized at the lower of fair value and the present value of minimum lease payments, with a corresponding entry under debt on the liabilities side of the balance sheet.

Leased assets are depreciated in the same way as owned assets of the same nature.

For operating leases, the leased assets are not recognized in the lessee's assets. Payments made for operating leases are recognized in the income statement on a straight-line basis over the lease term under "expenses from other activities".

5.3 Credit risk on assets classified as loans and receivables

a) Assets individually assessed for impairment

At each reporting date, Natixis reviews assets classified as loans and receivables to determine whether there is any objective evidence of impairment arising from one or more events occurring after initial recognition and having an impact on estimated future cash flows. This generally concerns receivables for which an event of default has been identified as defined in

Article 178 of the EU regulation of June 26, 2013 on regulatory requirements for credit institutions. Objective evidence of impairment, notwithstanding the existence of security, includes any payments that are past due by at least three months, or regardless of whether any payment has been missed, the observation of difficulties experienced by the counterparty leading to the expectation that some or all of the amounts owed may not be recovered.

When evidence of impairment exists, Natixis calculates the estimated recoverable amount discounted at the original effective interest rate, taking into account the impact of any available guarantees. Impairment is recognized as the difference between the net carrying amount of the loan and its estimated recoverable amount.

The impairment loss is recorded against the line on which the asset was initially shown for its net amount. Impairment charges and reversals are recorded in the income statement under "Provision for credit losses".

Loans in default are reclassified as performing loans once a normal business relationship has resumed with the counterparty. However, this may not occur before the end of the observation period during which payments may have resumed.

b) Assets collectively assessed for impairment

Financial assets measured at amortized cost for which there is no objective evidence of impairment are included in a group of assets with similar risk characteristics. Where objective evidence of impairment is found to exist for a given group of assets, a collective impairment loss is recorded regardless of whether the risk has yet affected one or more individual loans.

Financial assets are grouped according to three characteristics: credit rating for loans to individual and small business customers, and sector risk and geographic risk for corporate, sovereign and other similar counterparties.

In the first risk group comprising individual and small business customers, pre-disputed loans are recognized as impaired.

For the other two risk classes (industry and geographic risk), objective evidence of impairment is based on in-depth analysis and monitoring of business sectors and countries. Such evidence typically arises from a combination of micro or macroeconomic factors specific to the industry or country concerned.

For industry risk, the Sector Risk section of the Risk Division prepares a segment analysis included in a rating scale equivalent to the one used for rating major corporations. The rating procedure is based on the determination of an inherent score that is adjusted according to the position in the cycle, inherent fragility, whether or not there is an outside threat, and the positioning of the Natixis portfolio. Sectors whose rating is BB- or lower are automatically reviewed for their potential provisioning.

For geographic risk, the analysis takes into account the sovereign rating, which itself includes a number of inputs such as the country's political situation, its ability to withstand a severe shock, and the fundamentals of the economy (e.g. GDP per capita, external debt), government efficiency, economic performance and economic outlook. In turn, each of these inputs is itself measured by one or more indicators. Qualitative information from specialist independent agencies is also considered.

FINANCIAL DATA

Consolidated financial statements and notes

Loans on the watch list, for which a Basel default has been identified, are written down collectively unless they are already subject to specific write-downs.

Where a group of financial assets is found to be impaired, the impairment loss is calculated based on the expected losses arising on each exposure within the Group, in accordance with Basel provisions.

Since risk measurement under the terms of Basel 2 is generally based on the probability of default within one year, the calculation of expected losses is adjusted to reflect the probability of default over the remaining term of the majority of the loans affected.

Where necessary, Natixis calls on the opinion of experts to adjust the results of this calculation to the Natixis group's actual risks.

The impairment loss is recorded against the line on which the asset was initially shown for its net amount. Impairment charges and reversals are recorded in the income statement under "Provision for credit losses".

5.4 Derivative financial instruments and hedge accounting

In line with IAS 39, derivative financial instruments are recognized at fair value on the balance sheet, regardless of whether they are held for trading or hedging purposes.

Derivative financial instruments held for trading purposes

Derivatives held for trading purposes are recorded in the balance sheet under "Financial assets at fair value through profit or loss" when their market value is positive, and under "Financial liabilities at fair value through profit or loss" when their market value is negative.

After initial recognition, changes in fair value are recorded in the income statement under "Net gains or losses on financial instruments at fair value through profit or loss". The interest accrued on such instruments is also included on this line.

Specific case of embedded derivatives

An embedded derivative is a component of a host contract which causes some or all of the cash flows of that contract to change in response to changes in an underlying (interest rate, share price, exchange rate or other index).

When the hybrid instrument (host contract and derivative) is not measured at fair value through profit or loss, the embedded derivative is separated from the host contract if it meets the criteria for definition as a derivative and its economic characteristics and associated risks are not closely related to those of the host contract.

Derivatives separated from host contracts in this way are included in assets and liabilities at fair value through profit or loss.

Derivative financial instruments used for hedging purposes

IAS 39 recognizes three types of relationship between derivatives and hedged items to qualify as hedge accounting:

cash flow hedges, fair value hedges and hedges of a net investment in a foreign operation.

Derivatives may only be designated as hedges if they meet the criteria set out in IAS 39 at inception and throughout the term of the hedge. These criteria include formal documentation that the hedging relationship between the derivatives and the hedged items is both prospectively and retrospectively effective. Hedging relationships are presumed to be effective when, retrospectively, changes in the value of the hedging instrument offset changes in the value of the hedged item in a range of 80%-125%.

Cash flow hedging

Cash flow hedging is used to hedge future cash flows from an existing or highly probable future transaction.

Hedging of variable-rate borrowings and issues

Natixis uses interest rate swaps borrowing at fixed rates to fix future costs of interbank borrowings and public/private issues.

Hedging of variable-rate loans

Natixis uses plain vanilla interest rate swaps lending at fixed rates to fix future variable-rate borrowing costs.

Overall hedging of interest rate risk

Cash flow hedges are mainly used to hedge Natixis' overall interest rate risk.

The documentation for these structural hedges is based on future variable cash management schedules for all variable-rate transactions.

Prospective hedge effectiveness tests involve establishing (by index and currency) cumulative variable-rate borrowings and fixed-rate borrower swaps by maturity bracket, and cumulative variable-rate loans and fixed-rate lender swaps, by maturity bracket.

Hedging is demonstrated if, for each maturity, the nominal amount of the items to be hedged is greater than the notional amount of the hedging derivatives.

Retrospective hedge effectiveness tests are used to verify whether the hedge was effective at different reporting dates. At each such date, changes in the fair value of hedging instruments (excluding accrued interest) are compared with changes in the fair value of the hypothetical derivative instruments hedged (synthetic instruments representative of hedged assets or liabilities and management intentions). To be effective, changes in the fair value of hedging instruments must offset changes in the fair value of hedged items in a range of 80%-125%. Outside these limits, the hedge would no longer qualify.

Accounting for cash flow hedges

The effective portion of the gain or loss on the hedge is recognized directly in equity, while the ineffective portion is taken to income at each reporting date under "Net gains or losses on financial instruments at fair value through profit or loss". No specific entries are made to hedged items (other than those that would be made if they were not hedged).

If a hedging relationship is discontinued, for example when hedge effectiveness is outside the 80%-125% range, the derivative must be reclassified in financial instruments at fair value through profit or loss, while the cumulative amount relating to the effective portion of the hedge that has been carried directly in equity under "Unrealized or deferred gains or losses" is recycled to income when the hedged item itself affects income.



FINANCIAL DATA

Consolidated financial statements and notes

Fair value hedging

Fair value hedging is intended to hedge the exposure to changes in fair value of a recognized asset or liability or an unrecognized firm commitment.

Overall hedging of interest rate risk

The subsidiary Natixis Financial Products LLC documents overall hedging of its interest rate risk in accordance with fair value hedging rules. To account for these transactions, the subsidiary applies the carve-out provisions of IAS 39 as adopted by the European Union. The accounting treatment of derivative financial instruments designated for accounting purposes as structural fair value hedges is similar to that applied to fair value hedging derivatives. Changes in the fair value of portfolios of hedged instruments are reported on a specific line of the balance sheet ("Revaluation adjustments on portfolios hedged against interest rate risk"), with a corresponding entry in income.

Hedging of fixed-rate loans and borrowings

Natixis uses plain vanilla interest rate swaps lending at fixed rates to protect itself against the impact of unfavorable changes in interest rates on its fixed-rate borrowings and issues. Plain vanilla swaps borrowing at fixed rates are used to protect it from the impact of unfavorable changes in interest rates on its fixed-rate loans and securities.

Documentation of fair value hedges

Prospective hedge effectiveness tests involve verifying that the financial characteristics of the hedged item and the hedging instrument are virtually identical: value date, maturity date, notional amount, fixed rate, and payment frequency.

Retrospective hedge effectiveness tests are used to verify whether the hedge was effective at different reporting dates.

At each such date, changes in the fair value of hedging instruments (excluding accrued interest) are compared with changes in the fair value of the hypothetical assets and liabilities hedged (synthetic instruments representative of hedged assets or liabilities). To be effective, changes in the fair value of hedging instruments must offset changes in the fair value of hedged items in a range of 80%-125%.

Outside these limits, the hedge no longer qualifies for hedge accounting under IFRS.

Accounting for fair value hedges

Changes in the fair value of the derivatives are recognized as income for both the effective and ineffective portions.

Symmetrically, changes in the fair value of the hedged items are recognized as income.

Accordingly, only the ineffective portion of the hedge affects income.

Changes in the fair value of hedging derivatives excluding accrued interest are recorded in income under "Net gains or losses on financial instruments at fair value through profit or loss". Accrued interest relating to these instruments is recorded under "Interest and similar income" or "Interest and similar expenses".

When a hedging relationship is discontinued, the hedging instrument is reclassified in financial instruments at fair value through profit or loss, while the unrealized gain or loss on the hedged item is fixed at its amount on the date the hedge is discontinued and taken to income through to maturity.

Hedging of a net investment in a foreign operation

Net investment hedges are used to hedge the exchange risk arising on net foreign currency investments (consolidated subsidiary or investment). They are accounted for in the same way as cash flow hedges. The effective portion of changes in the fair value of hedging instruments (monetary derivative or liability denominated in foreign currency) is recognized in equity. These changes in fair value offset translation adjustments recognized when the entity is consolidated (*see Note 2.10*). The ineffective portion of changes in fair value is recognized in income. Unrealized gains or losses recognized directly in equity are transferred to income when all or part of the net investment is sold.

Internal contracts

Many internal contracts involving derivatives used in hedge accounting exist between Natixis and its subsidiaries. To ensure that the transactions meet the hedge accounting criteria for consolidation purposes, Natixis regularly verifies that they have been correctly hedged on the market.

Credit derivatives

Credit derivatives used by Natixis are not considered as financial guarantees but as derivatives falling within the scope of IAS 39. They are classified as assets or liabilities at fair value through profit or loss.

5.5 Currency trading

The method used to account for assets and liabilities relating to foreign currency transactions entered into by Natixis depends upon whether the asset or liability in question is classified as a monetary or a non-monetary item.

Monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are translated into the functional currency at the spot rate prevailing at the reporting date. All resulting foreign exchange gains and losses are recognized in income, except in two cases:

- only the portion of the foreign exchange gains and losses calculated based on the amortized cost of available-for-sale financial assets is recognized in income, with the remainder being recognized in "Gains and losses recognized directly in equity";
- foreign exchange gains and losses arising on monetary items designated as cash flow hedges or as part of a net investment in a foreign operation are recognized in "Gains and losses recognized directly in equity".

Non-monetary items denominated in foreign currencies and measured at historical cost are translated at the exchange rate on the transaction date (or the date of reclassification in equity for perpetual deeply subordinated notes issued: *see Note 12.3.1*).

Non-monetary items denominated in foreign currencies and measured at fair value are translated at the prevailing exchange rate at the end of the reporting period. Gains or losses on a non-monetary item (e.g., equity instruments) denominated in a foreign currency are recognized as income when the asset is classified as "Financial assets at fair value through profit or loss" and in equity when the asset is classified as "Available-for-sale financial assets", unless the financial asset is designated as a hedged item in a fair value hedge, in which case foreign exchange gains and losses are recorded as income.



FINANCIAL DATA

Consolidated financial statements and notes

5.6 Fair value of financial instruments

General principles

The fair value of an instrument (asset or liability) is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in a standard arm's length transaction between market participants at the measurement date.

Fair value is therefore based on the exit price.

The fair value of an instrument on initial recognition is normally the transaction price, i.e. the price paid to acquire the asset or received to assume the liability.

In subsequent measurements, the estimated fair value of assets and liabilities must be based primarily on observable market data, while ensuring that all inputs used in the fair value calculation are consistent with the price that market participants would use in a transaction.

In this case, fair value consists of a mid-market price and additional valuation adjustments determined according to the instruments in question and the associated risks.

The mid-market price is obtained based on:

- the quoted price if the instrument is quoted on an active market. A financial instrument is regarded as quoted on an active market if quoted prices are readily and regularly available from an exchange, dealer, broker, industry group, pricing service or regulatory agency, and those prices represent actual and regularly occurring transactions on an arm's length basis on the main market or, failing that, the most advantageous market,
- if the market for a financial instrument is not active, fair value is established using valuation techniques. The techniques used must maximize the use of relevant observable entry data and minimize the use of non-observable entry data. They may refer to observable data from recent transactions, the fair value of similar instruments, discounted cash flow analysis and option pricing models, proprietary models in the case of hybrid instruments or non-observable data when no pricing or market data are available.

Additional valuation adjustments incorporate factors related to valuation uncertainties, such as market, credit and liquidity risks in order to account, in particular, for the costs resulting from an exit transaction on the main market. Similarly, a Funding Value Adjustment (FVA) aiming to account for – through assumptions – costs associated with the funding of future cash flows of uncollateralized derivatives or imperfectly collateralized derivatives is also taken into account.

The main additional Funding Value Adjustments are as follows:

Bid/ask adjustment – Liquidity risk

This adjustment is the difference between the bid price and the ask price corresponding with the selling costs. It reflects the cost requested by a market player in respect of the risk of acquiring a position or of selling at a price proposed by another market player.

Adjustment for model uncertainty

This adjustment takes into account the imperfections of the valuation techniques used – in particular, the risk factors that are

not considered, even when observable market inputs are available. This is the case where risks inherent to various instruments differ from those considered by the observable inputs used to value them.

Adjustment for input uncertainty

Observing certain prices or inputs used in valuation techniques may be difficult or the price or input may be too regularly unavailable to determine the selling price. Under these circumstances, an adjustment may be necessary to reflect the probability that market participants might adopt different values for the same inputs when evaluating the financial instrument's fair value.

Value adjustment for counterparty risk (Credit Valuation Adjustment – CVA)

This adjustment applies to valuations that do not account for the counterparty's credit quality. It corresponds to the expected loss related to a counterparty's default risk and aims to account for the fact that Natixis cannot recover all the transactions' market value.

The method for determining the CVA is primarily based on the use of market inputs in connection with professional market practices for all counterparty segments included in this calculation. In the absence of liquid market inputs, proxies by type of counterparty, rating and geographic area are used.

Value adjustment for own credit risk (Debit Valuation Adjustment – DVA) and funding valuation adjustment (FVA)

The DVA is symmetrical to the CVA and represents the expected loss, from the counterparty's perspective, on liability valuations of derivative financial instruments. It reflects the impact of Natixis' credit quality on the valuation of these instruments. The adjustment is made by observing credit spreads on a sample of comparable entities, taking into account the liquidity of Natixis' CDS spread over the period. The funding valuation adjustment (FVA) is taken into account in the DVA calculation.

The following criteria are used to determine whether a market is active:

- the level of activity and trend of the market (including the level of activity on the primary market),
- the length of historical data of prices observed in similar market transactions,
- scarcity of prices recovered by a service provider,
- sharp bid-ask price spread,
- steep price volatility over time or between different market participants.

Control system

The calculation of fair value is subject to control procedures aimed at verifying that fair values are determined or validated by an independent function.

Fair values determined by reference to external quoted prices or market parameters are validated by an independent unit (the Market Data Control Department). Second-level controls are carried out by the Risk Department.

5

On less liquid markets, other market information, primarily observable data, is used to validate the fair value of instruments.

The factors taken into account include the following:

- the origin of the external source (stock market pages, content contribution services, etc.);
- the consistency of the various sources;
- the frequency at which the data are updated;
- the representative nature of inputs based on recent market transactions.

For fair values determined using valuation models, the control system consists of the independent validation of model construction and of the inputs incorporating these models.

This is carried out under the responsibility of the Risk Department.

It involves verifying that the model is consistent with and relevant to its intended function (price setting, valuation, coverage, measurement and control of risk) and the product to which it applies, based on:

- the theoretical approach: the financial and mathematical foundations of the model;
- the application of the model: the pricing models used to generate risk and earnings data;
- the stability of the model under parametric stress;
- an assessment of the stability and consistency of the numerical methods used;
- the independent re-implementation of the model as part of algorithm validation;
- the comparative analysis of the calibration of model parameters;
- an assessment of the modeling risk, particularly the comparative analysis of the model with other valuation models, in order to ensure the adequacy of the model and the payoff (the Formula of positive or negative flows attached to the product at maturity);
- the implementation of an adjustment in respect of modeling risk to account for potential deficiencies in the model or its calibration;
- integration of the model in information systems.

The methods for determining fair value are monitored by a number of bodies including the Observability and Inputs Committee, the Valuation Committee, the Impairment Committee and the Model Validation Committee, which comprise representatives of the Risk Department, the Finance Department, and the Market Data and Valuations Control Department.

Fair value hierarchy

For financial reporting purposes, IFRS 13 requires fair value measurements applied to financial and non-financial instruments to be allocated to one of three fair value levels:

a) Level 1: Fair value measurement using prices quoted on liquid markets

Level 1 comprises instruments whose fair value is determined based on directly usable prices quoted on active markets.

This mainly includes securities listed on a stock exchange or traded continuously on other active markets, derivatives traded on organized markets (futures, options, etc.) whose liquidity can be demonstrated, and shares of UCITS whose NAV is determined and reported on a daily basis.

b) Level 2: Fair value measurement using observable market data

Level 2 fair value comprises instruments other than those mentioned in Level 1 fair value and instruments measured using a valuation technique incorporating inputs that are either directly observable (prices) or indirectly observable (price derivatives) through to maturity. This mainly includes:

Simple instruments

Most over-the-counter derivatives, swaps, credit derivatives, forward rate agreements, caps, floors and plain vanilla options are traded in active markets, i.e. liquid markets in which trades occur regularly.

These instruments are valued using generally accepted models (discounted cash flow method, Black & Scholes model, interpolation techniques), and on the basis of directly observable inputs.

For these instruments, the extent to which models are used and the observability of inputs has been documented.

Instruments measured using Level 2 inputs also include:

- securities that are less liquid than those classified as Level 1, whose fair value is determined based on external prices put forward by a reasonable number of active market makers and which are regularly observable without necessarily being directly executable (prices mainly taken from contribution and consensus databases); where these criteria are not met, the securities are classified as Level 3 fair value;
- securities not quoted on an active market whose fair value is determined based on observable market data. E.g. use of market data published by listed peer companies or the multiple method from techniques commonly used by market participants;
- Greek sovereign securities, whose fair value was recorded under Level 2 given the wide bid-ask price spread on market prices;
- shares of UCITS whose NAV is not determined and published on a daily basis, but are subject to regular reporting or offer observable data from recent transactions;
- debt issues measured at fair value through profit and loss. The valuation of the "issuer credit risk" component is based on the discounted cash-flow method, using inputs such as yield curves, revaluation spreads, etc. For each issue, this valuation represents the product of its remaining notional amount and its sensitivity, taking into account the existence of calls, and based on the difference between the revaluation spread (based on BPCE's cash reoffer curve at December 31, 2017, as on previous reporting dates) and the average issue spread. Changes in the issuer spread are generally not material for issues with an initial maturity of less than one year.

Complex instruments

Some more hybrid and/or long-maturity financial instruments are measured using a recognized model on the basis of market inputs derived from observable data such as yield curves, implied volatility layers of options, market consensus data or active over-the-counter markets.

FINANCIAL DATA

Consolidated financial statements and notes

The main models for determining the fair value of these instruments are described below by type of product.

• **Equity products:** complex products are valued using:

- market data,
- the "payoff", i.e. a calculation of positive or negative cash flows attached to the product at maturity,
- a model of changes in the underlying asset.

The products traded may be mono-underlying, multi-underlying or hybrid (e.g. fixed income/equity) products.

The main models used for equity products are local volatility, local volatility combined with the one-factor Hull & White (H&W1F) model, as well as the Tskew and Pskew models.

The local volatility model treats volatility as a function of time and the price of the underlying. Its main property is that it considers the implied volatility of the option (derived from market data) relative to its exercise price.

The hybrid local volatility combined with H&W1F consists of combining the local volatility model described above with a one-factor Hull & White model, described below (see *fixed-income products*).

The Tskew model is a valuation model for mono and multi-underlying options. Its principle is to calibrate the distribution of the underlying asset or assets at maturity to standard option prices.

The Pskew model is similar to the Tskew model. It is used in particular for simple ratchet equity products such as capped or floored ratchet products.

• **Fixed-income products:** fixed-income products generally have specific characteristics which justify the choice of model. The valuation of the payoff will take into account all underlying risk factors.

The main models used to value and manage fixed-income products are Hull & White models (one-factor and two-factor models or one-factor Hull & White stochastic volatility model), the Hunt Kennedy model and the "smiled" BGM model.

The Hull & White models are simple pricing models for plain vanilla fixed-income products and can be calibrated easily. Products valued using these models generally contain a Bermudan-type cancellation option (i.e. one that may be exercised at certain dates set at the beginning of the contract).

SBGM and Hunt Kennedy models are used to value fixed-income products that are sensitive to volatility smiles (i.e. implied change in volatility relative to the exercise price) and to autocorrelation (or correlation between interest rates).

• **Currency products:** currency products generally have specific characteristics which justify the choice of model.

The main models used to value and manage currency products are local volatility and stochastic models, as well as the hybrid models combining an underlying currency model with two one-factor Hull & White models to understand fixed-income factors.

Inputs relating to all such Level2 instruments were demonstrated to be observable and documented. From a methodology perspective, observability is based on four inseparable criteria:

- inputs are derived from external sources (primarily a recognized contributor, for example),
- they are updated periodically,

- they are representative of recent transactions,
- their characteristics are identical to the characteristics of the transaction. If necessary, a proxy may be used, provided that the relevance of such an arrangement is demonstrated and documented.

The fair value of instruments obtained using valuation models is adjusted to take account of liquidity risk (bid-ask), counterparty risk, the risk relating to the cost of funding uncollateralized or imperfectly collateralized derivatives, own credit risk (measurement of liability derivative positions), modeling risk and input risk.

The margin generated when these instruments begin trading is immediately recognized in income.

c) **Level 3: Fair value measurement using non-observable market data**

Level 3 comprises instruments measured using unrecognized models and/or models based on non-observable market data, where they are liable to materially impact the valuation. This mainly includes:

- unlisted shares whose fair value could not be determined using observable inputs;
- Private Equity securities not listed on an active market, measured at fair value with models commonly used by market participants, in accordance with International Private Equity Valuation (IPEV) standards, but which are sensitive to market fluctuations and whose fair value determination necessarily involves a judgment call;
- structured or representative of private placements, held by the insurance business line;
- hybrid interest rate and currency derivatives and credit derivatives that are not classified in Level 2;
- instruments with a deferred day-one margin;
- shares of UCITS for which the fund has not published a recent NAV at the valuation date, or for which there is a lock-up period or any other constraint calling for a significant adjustment to available market prices (NAV, etc.) in respect of the low liquidity observed for such shares;
- instruments carried at fair value on the balance sheet and for which data are no longer available due to a freeze in trading in the wake of the financial crisis, which were not reclassified as "Loans and receivables" pursuant to the amendment to IAS 39 and IFRS 7 published on October 13, 2008 (see below). When there is a significant drop in trading in a given market, a valuation model is used based on the only available relevant data.

In accordance with the decree of February 20, 2007, amended by the decree of November 23, 2011, relating to regulatory capital requirements applicable to credit institutions and investment firms, and in accordance with the European Capital Requirements Regulation (CRR) of June 26, 2013 on requirements resulting from Basel 3, a description of crisis simulations and ex-post controls (validation of the accuracy and consistency of internal models and modeling procedures) is provided for each model used in Section 3.7 of Chapter 3, "Risk and Capital Adequacy".

Under IAS 39, day-one profit should be recognized only if it is generated by a change in the factors that market participants would consider in setting a price, i.e. only if the model and parameters input into the valuation are observable.



FINANCIAL DATA

Consolidated financial statements and notes

If the selected valuation model is not recognized by current market practices, or if one of the inputs significantly affecting the instrument's valuation is not observable, the trading profit on the trade date cannot be recognized immediately in the income statement, but is taken to income on a straight-line basis over the life of the transaction or until the date the inputs become observable. Any losses incurred at the trade date are immediately recognized in income.

At December 31, 2017, instruments for which the recognition of day-one profit/loss has been deferred included:

- multi-underlying structured equity and index products;
- synthetic loans;
- options on funds (multi-asset and mutual funds);
- structured fixed-income products;
- securitization swaps.

For these instruments, the following table provides the main unobservable inputs as well as value ranges.

Instrument class	Main types of products comprising Level 3 within the instrument class	Valuation techniques used	Main unobservable data	Data ranges unobservable among relevant Level 3 products
Credit derivative instruments	CDOs, Index tranche	Technique for estimating defaults given correlation effects and recovery modeling	Correlation curve specific to the portfolio underlying the CDO	5% -95% ^(a)
	Private Finance Initiative CDS (other than CDS on securitization assets)	Extrapolation from prices based on the recovery assumption	Recovery rate	60%-100%
Interest rate derivatives	Securitization swaps	Discounted cash flow expected based on the underlying portfolio's early redemption assumption	Early redemption rate	2%-17%
	Stick CMS/Volatility Bond	Valuation models for interest rate options	Mean reversion parameters	[1%; 5%]
	Callable Spread Options and Corridor Callable Spread Options	Model representing several yield curve factors	Spread mean-reversion	[0%; 30%]
	Spread Lock Swap and Spread Lock Option	Bivariate normal model to understand the time value of Spread Lock options, and replication for CMS and TEC Forwards	Spread Lock curve TEC Forward Volatility and TEC/CMS correlation	Spread Lock: [+2.28 bp, +29.94 bp] TEC vol. = [50 bp, 70 bp] TEC-CMS correl. = [70%, 95%]
	Volatility cap/floor	Black & Scholes	Interest rate vol. for currencies absent from Totem or long maturities	Interest rate vol.: 4.69% to 101.36%
Currency derivative instruments	European barrier call option Asian call option, Vanilla digital call option, European call option	Skew Model, Local volatility model, Black & Scholes,	Forex vol. for currency pairs absent from Totem or long maturities	ATM vol.: 0.84% to 22.25%
Repos and general collateral TRS	TRS and repos indexed to a basket of general collateral equities	Synthetic modeling of the underlying general collateral basket (with an estimated repo) and actuarial valuation for TRS or with a standard hybrid Equity/Fixed Income model for TRS autocall	Repo curve for general collateral baskets	General collateral repo: -0.84 to +0.5
Helvetix derivatives	Strip of long-term options, Strip of quanto options, Strip of digital options Options spread and digital options spread	Black & Scholes model Gaussian copula	Forex/forex correlation Long-term USD/CHF & EUR/CHF volatility	EUR/CHF correlation: 36.7%; 40.9% Long-term volatility: 9% -16% USD/CHF correlation: -69.10%; -78.80% Long-term volatility: 9% -15%

FINANCIAL DATA

Consolidated financial statements and notes

Instrument class	Main types of products comprising Level 3 within the instrument class	Valuation techniques used	Main unobservable data	Data ranges unobservable among relevant level 3 products
Fund-based derivatives	Payoffs as Target Volatility strategy and CPPI on Mutual Funds	The approach used is a hybrid model coupling the local volatility-type multi-underlying equity model with a one-factor Heath-Jarrow-Morton (HJM1F) interest rate model	Fund data	Fund correlation - Interest rates: -40% to 25%
Hybrid fixed income/forex derivatives	Long-term PRDC/PRDKO/TARN	Hybrid fixed income/forex options valuation model	Correlation between foreign exchange rates and interest rates as well as long-term volatility levels	AUDJPY/USDJPY correlation: 15% -50% Long-Term volatility: 8% to 15%
Hybrid derivative instruments Equity/Fixed Income/Forex (FX)	Long (15Y) callable range accrual note on several asset classes (equity+forex+fixed income)	Hybrid model coupling an equity diffusion, an FX diffusion and a fixed income diffusion	Correlation parameters (equity-FX, equity-fixed income, fixed income-FX)	- EQ/FX = [20%, 50%] - EQ/IR = [30%, 50%] - FX/IR = [20%, 30%]
Hybrid fixed income/credit	Long (15Y) callable range accrual note on fixed income and credit (default event)	Hybrid model coupling a fixed income diffusion and a credit diffusion	Correlation inputs (interest rate-credit and volatility-credit)	- Fixed income/Credit correlation: [-13%, 3%] - Credit vol.: Structured by maturity ([2Y, 200%], [5Y, 60%], [10Y, 51%])
Equity derivatives	Multi-underlying payoffs with long maturities	Model for valuing volatility options incorporating correlation between assets	Correlation inputs	Stock/stock correlation: 18.4 to 92.13

(a) As all transactions including this kind of data are back-to-back derivatives, this item, which justifies the level-3 classification, is fully hedged.

Natixis' policy on transfers between fair value levels

Transfers between fair value levels are reviewed and validated by ad hoc Committees of representatives of various functions, particularly Finance, Risk and Business Lines. The Committee considers various indicators of market activity and liquidity as described in the General Principles.

A review is undertaken for any instrument that ceases to meet these criteria or once again complies with the criteria. Transfers to and from Level 3 are subject to validation.

At December 31, 2017, in accordance with this procedure, certain foreign currency options, along with volatility caps and floors, were transferred to Level 3 of the fair value hierarchy depending on their liquidity horizons, determined by underlying currencies. At December 31, 2017, the net impact on the balance sheet of foreign currency options transferred to Level 3 was €226 million in liabilities (see Notes 6.7.5.2 and 6.18.2). The income statement was not impacted.

Pursuant to this procedure, multi-underlying equity products with residual maturity of between four and five years were transferred to Level 3 of the fair value hierarchy during 2016 (see Note 6.7.5.2).

Instruments affected by the financial crisis

a) CDS contracted with credit enhancers (monoline insurers and CDPCs)

Since December 31, 2015, the valuation model used to measure write-downs on CDS contracted with monoline insurers has moved more in line, in terms of method, with the adjustment made for counterparty risk (Credit Valuation Adjustment - CVA).

It also takes account of the expected depreciation of exposures and the counterparty spread implied from the market data.

The method used for determining provisions for contracts with CDPCs (Credit Derivatives Product Companies) was refined by applying a transparency-based approach to the underlying assets, based on an estimate of exposure at the time of default, with the PD and LGD based on the tranche's maturity. A stress factor of 1.2 was applied to the probabilities of default thus determined for the underlyings, based on a recovery rate of 27%. Counterparties are associated with a probability of default whenever the losses resulting from the calculation exceed the CDPC's net available assets.

As CDPC positions reached maturity in 2017, reserves previously recorded (adjusted reserve and general reserve) using the above-mentioned method were fully reversed.

b) Other instruments not exposed to US housing risk measured by Natixis using a valuation model

The section below describes the underlying principles used to value assets resulting from securitization transactions for which no market prices could be identified and which were therefore measured using valuation models.

CLOs

At December 31, 2017, Natixis no longer held any CLO positions valued using a scoring model. This scoring model defining the level of risk associated with certain structures was applied based on a series of criteria.

Trust Preferred Securities (TruPS) CDOs

The valuation model is based on projected future cash flows and default rates determined according to a statistical approach that deduces the default probability of banks according to their financial ratios. For other sectors, default rates are estimated considering the current ratings of assets.



FINANCIAL DATA

Consolidated financial statements and notes

Private Finance Initiative CDS (PFI CDS)

The valuation model used, for Private Finance Initiative (PFI) CDS, is based on an approach calibrated to the market prices of underlying PFI bonds and the use of a uniform collection rate.

Instruments not carried at fair value on the balance sheet

IFRS 13 requires disclosure in the notes to the financial statements of the fair value, as well as the associated fair value hierarchy, of all financial instruments carried at amortized cost, including loans. The valuation methods used to determine the fair value disclosed in the notes to the financial statements are described below.

Loans classified as "Loans and receivables" and amounts payable under finance leases

The majority of Natixis' loans are variable-rate loans, and their fair value is determined on the basis of discounted future cash flows. The discount rate applied for a given loan is the rate at which Natixis would grant a loan with similar characteristics to a similar counterparty at the reporting date. As these are primarily variable-rate loans, the contractual rate is adjusted according to the trend in market lending rates and in counterparty risk.

The fair value of repurchase agreements is calculated by discounting expected cash flows at the market rate on the closing date and adding a liquidity spread.

If there is a quoted price that meets the criteria of IFRS 13, the quoted price is used.

The fair value of loans with an initial term of less than one year is considered to be their book value. This is also generally the case for financial assets with a term of one year or less and current accounts. The corresponding receivables are classified in Level 2 of the fair value hierarchy. Loans and receivables granted to affiliates are also classified in Level 2 of the fair value hierarchy.

Borrowings and savings

The measurement of the fair value of Natixis' borrowings and debt securities is based on the discounted cash flow method using inputs at the reporting date such as the underlying's interest-rate curve and the spread applied to lending/borrowing between Natixis and Group entities. The fair value of debts maturing in less than one year is considered to be the book value; these debts are classified in Level 2 of the fair value hierarchy, as are debts payable to affiliates.

Investment property recognized at cost

The fair value of investment property (excluding investment property held by insurance companies) is determined by reference to the capitalization of rents, a method widely used by real estate professionals. The capitalization rate applied to the property depends on a number of factors such as location, the quality and type of building, use, type of ownership, quality of lessee and characteristics of the lease, the interest rate and competition in the real estate market.

5.7 Guarantee mechanism for former GAPC assets

On November 12, 2009, an arrangement was made by BPCE to protect a portion of the portfolios of the former GAPC hive-off

vehicle with retroactive effect at July 1, 2009. With this guarantee mechanism, Natixis was able to free up a significant portion of its equity allocated to segregated assets and to protect itself against the risk of loss from these portfolios subsequent to June 30, 2009. This protective arrangement is based on two mechanisms:

- a sub-participation with the characteristics of a financial guarantee, covering 85% of the face value of assets recognized in "loans and receivables" and "available-for-sale financial assets". Under this guarantee, Natixis is protected from the very first euro in default up to 85% of the default amount;
- two Total Return Swaps (TRS), one in euros and one in US\$, transferring to BPCE 85% of unrealized and realized gains and losses on the portfolio of instruments at fair value through profit or loss (cash and derivatives) since July 1, 2009. TRS are derivatives and are therefore carried at fair value on the balance sheet, with a matching entry to income. At the same time, Natixis purchases an option from BPCE which, if exercised, allows it to recover the net gains on this portfolio after a ten-year period in return for the payment of a premium estimated at €367 million. The premium is also recognized at fair value.

The amount of the premium paid in 2009 by Natixis in return for the financial guarantee amounted to €1,183 million.

Since the unrealized capital losses or write-downs on the assets covered by the guarantee have already been recorded in income, the premium was not immediately taken to income or recognized on a straight-line basis.

Instead, the premium is initially recognized on the accruals line and taken to income over the same period, in the same amount and on the same line as:

- reversals of provisions for impairment (in Provision for credit losses);
- the deferred recognition of the discount (under net revenues) arising on October 1, 2008 on assets reclassified within "Loans and receivables" at that date pursuant to the amendment to IAS 39 and IFRS 7 published on October 13, 2008.

At December 31, 2017 (as was the case at December 31, 2016), the financial guarantee now has almost no impact in accounting and prudential terms, as the positions which it backed have almost all been sold or closed.

The same is true of the guarantee comprising TRS and an option, with the option in the money.

5.8 Property, plant and equipment, intangible assets (excluding goodwill) and investment property

Measurement on initial recognition

Investment property, shown separately from other property, plant and equipment on the balance sheet, consists of property held with the aim of generating leasing revenues rather than for operating purposes.



FINANCIAL DATA**Consolidated financial statements and notes**

On the first-time adoption of IFRS, property, plant and equipment and investment property were maintained at historical cost as permitted by the options available under IFRS 1, except for property held by insurance companies which is carried at fair value through profit or loss.

Property, plant and equipment and investment property are recorded at their purchase price at the acquisition date, including directly attributable costs (transfer duties, fees, commissions and registration expenses) as well as borrowing costs when these meet the criteria for capitalization set out in IAS 23 "Borrowing Costs".

Computer software developed in-house is recognized under "Intangible assets" at its direct cost of development, which includes the related hardware costs, service costs, payroll costs directly attributable to the production and preparation of the software for use, and borrowing costs when these meet the criteria for capitalization set out in IAS 23 "Borrowing Costs".

Expenses incurred during the development phase are capitalized if they meet the criteria for recognition as intangible assets set out in IAS 38: these include technical feasibility, the intention to complete the asset and use or sell it, the probability that the asset will generate future economic benefits, the availability of resources, and the ability to reliably measure the expenditure attributable to the asset's development. Costs incurred during the research phase are not capitalized but are recognized in expenses.

Subsequent measurement

After initial recognition, assets are measured at cost less accumulated depreciation, amortization and impairment losses. Investment property held by insurance companies is measured at fair value through profit or loss in accordance with IAS 40 and IFRS 4.

Fair value is obtained using a multi-criteria approach based on the capitalization of rents at the market rate combined with a comparison with market transactions.

In accordance with Article R.332-210-1 of the French Insurance Code, a five-year appraisal is conducted by an independent expert approved by the ACPR. Between two appraisals, the market value of property is certified by experts on a half-yearly basis.

Depreciation and amortization

As soon as they are in a condition to be used by Natixis in the manner in which they were intended, property, plant and equipment and intangible assets are depreciated or amortized over their estimated useful lives on a straight-line, declining or increasing balance basis, whichever best reflects the pattern in which the economic benefits are consumed. The residual value of the asset is deducted from its depreciable or amortizable amount when it can be measured reliably. Natixis does not believe it can reliably measure the residual value of items other than land and non-destructible buildings classified as historical monuments. They are therefore assigned a residual value of zero.

In line with IAS 16, a specific depreciation schedule is defined for each significant component of an item of property, plant and equipment which has a different useful life or is expected to consume future economic benefits differently from the item as a whole. For buildings used in the business and investment property, the following components and depreciation periods have been identified:

Component	Depreciation period
Land	N/A
Non-destructible buildings classified as historical monuments	N/A
Walls, roofs and waterproofing	20-40 years
Foundations and framework	30-60 years
External rendering	10-20 years
Equipment and installations	10-20 years
Internal fixtures and fittings	8-15 years

Other items of property, plant and equipment are depreciated over their estimated useful lives, generally five to ten years.

Purchased software is amortized on a straight-line basis over its estimated useful life, which in most cases is less than five years. Internally generated software is amortized over its estimated useful life, which cannot exceed fifteen years.

Other intangible assets mainly consist of components of the client portfolio, which are amortized over the term of the contracts (average term of five to eight years for the United States).

The charge to write-down or amortization is recognized in the consolidated income statement under the heading "Depreciation, amortization and impairment of property, plant and equipment and intangible assets".

Write-downs

Assets are tested for impairment whenever there is objective evidence that they may be impaired and at least annually in the case of intangible assets with an indefinite useful life. Natixis considers whether there is any evidence of impairment at each reporting date. When any such evidence exists, the recoverable amount of the individual asset is estimated wherever possible; otherwise the recoverable amount of the CGU to which the asset belongs. The recoverable amount is the higher of fair value less selling costs and value in use, which is the present value of future cash flows expected to be derived from continuing use of the asset or cash-generating unit. If the recoverable amount of the asset or CGU is lower than its book value, an impairment loss is recognized in income under "Depreciation, amortization and impairment of property, plant and equipment and intangible assets".

Write-downs may be reversed if there has been a change in the conditions that initially resulted in the write-down (for example there is no longer any objective evidence of impairment).



FINANCIAL DATA

Consolidated financial statements and notes

Gains or losses on disposals

Gains or losses on disposals of assets used in the business are recognized in the income statement under "Gains or losses on other assets", while gains and losses on disposals of investment property are recorded within "Income from other activities" or "Expenses from other activities".

Scrapping or discontinuation of fixed assets under construction

The expense incurred from the scrapping of a fixed asset is booked to "Depreciation, amortization and impairment of property, plant and equipment and intangible assets" on the consolidated income statement.

The discontinuation of IT projects under development results in their derecognition. A corresponding expense is posted to "Gains or losses on property, plant and equipment and intangible assets" on the consolidated income statement.

IFRS 5 was maintained as the completion of the sale was outside of Natixis' control.

A discontinued operation is a clearly identifiable component of an entity that either has been disposed of, or is classified as held for sale, and:

- represents a separate major line of business or geographic area of operations;
- is part of a single coordinated plan to dispose of a separate major line of business or geographic area of operations; or
- is a subsidiary acquired exclusively with a view to resale.

Assets and liabilities relating to discontinued operations are accounted for in the balance sheet in the same way as groups of assets held for sale. Gains or losses from these operations are presented on a separate line of the income statement and include the post-tax gain or loss resulting from operations discontinued before disposal and from the sale or valuation of assets or disposal groups held for sale at fair value less costs to sell.

5.9 Non-current assets held for sale and discontinued operations

A non-current asset (or group of assets) is meant to be disposed of when its book value is recovered by means of a sale. This asset (or group of assets) must be immediately available for the sale, and it must be highly likely that the sale will happen within twelve months.

A sale is highly likely if:

- a plan to sell the asset (or group of assets) involving active marketing is made by management,
- a non-binding offer has been submitted by at least one potential buyer,
- it is unlikely that significant changes will be made to the plan or that it will be withdrawn.

The relevant assets are classified in the "Non-current assets held for sale" line item and cease to be amortized as soon as they are reclassified. An impairment loss is recognized if their book value is higher than their fair value less costs to sell. Associated liabilities are also identified on a separate line of the balance sheet.

If the disposal has not taken place within twelve months of classification in "Non-current assets held for sale", the asset ceases to be classified in this category, barring special circumstances independent of Natixis' control.

At December 31, 2016, Natixis had entered into a sale agreement related to one of its life insurance portfolios and securities representing these commitments. The completion of this sale was subject to approval by the ACPR (French Prudential Supervisory Authority). Securities representing insurance commitments initially recognized as "Available-for-sale financial assets" and "Financial assets and liabilities under the fair value through profit or loss option" were reclassified as "Non-current assets held for sale". In accordance with IFRS 5, the reclassified securities were valued according to the provisions of IAS 39 and the technical provision of insurance commitments was discounted. At December 31, 2017, since Natixis had not yet obtained the above-mentioned approval, their classification under

5.10 Financial liabilities at fair value through profit or loss

These include financial liabilities held for trading (including derivative financial instruments) and those designated as at fair value on initial recognition pursuant to the option available under IAS 39. The conditions for applying IAS 39 were described in the amendment to the standard published in June 2005.

Financial liabilities in this category are carried at fair value at the reporting date and shown in the balance sheet as "Financial liabilities at fair value through profit or loss". Changes in fair value are recognized in income for the period under "Net gains or losses on financial instruments at fair value through profit or loss", except for changes in fair value attributable to own credit risk on financial liabilities at fair value through profit or loss, as such recognition does not create or increase an accounting mismatch. These are recognized in "Revaluation of own credit risk on financial liabilities designated at fair value through profit or loss" under "Gains and losses recognized directly in other comprehensive income" in accordance with IFRS 9, for which this component was applied early by Natixis as of January 1, 2016 (*see the Statement of changes in shareholders' equity*).

In the event of early redemption of financial liabilities designated at fair value through profit or loss, realized fair value gains or losses attributable to own credit risk are directly transferred from "Revaluation of own credit risk on financial liabilities designated at fair value through profit or loss" to "Consolidated reserves" under equity.

5.11 Debt

Debt originated by Natixis that is not classified within financial liabilities at fair value through profit or loss is measured using the amortized cost method and recognized in the balance sheet under "Deposits from banks", "Customer deposits", "Debt securities in issue" or "Subordinated debt".

On initial recognition, debt securities are measured at their issue price including transaction costs. They are subsequently measured at amortized cost, with issue expenses recognized over the term of the instruments used.



FINANCIAL DATA

Consolidated financial statements and notes

5.12 Derecognition

In accordance with IAS 39, Natixis derecognizes all or part of a financial asset if the contractual rights to the cash flows from the financial asset expire. Natixis also derecognizes all or part of a financial asset if these contractual rights or substantially all the risks and rewards of ownership are transferred.

If Natixis has neither transferred the contractual rights nor substantially retained all the risks and rewards, Natixis then determines whether it has transferred control of the asset. If control is considered to have been relinquished, the financial asset is derecognized. If the Group retains control of the asset, it remains on the balance sheet to the extent of Natixis' "continuing involvement".

Continuing involvement is evidenced by the existence of contractual conditions such as:

- an option or obligation to repurchase the assets transferred,
- collection of financial compensation linked to the performance of the asset transferred.

A financial liability is derecognized when it is settled, canceled or expires.

Repurchase agreements

a) Assignor

Securities sold are not derecognized. Natixis recognizes a liability representing the commitment to return funds received ("Securities sold under repurchase agreements").

b) Assignee

Securities bought are not recognized but a receivable due from the assignee is recorded representing the funds lent. The amount disbursed in respect of the asset is recognized under "Securities acquired under repurchase agreements".

At subsequent reporting dates, the securities continue to be valued by the assignor in accordance with the rules applicable to the category in which they were initially classified. In the assignee's accounts, the amount receivable from the assignor continues to appear in the balance sheet.

Securities lending and borrowing

Securities lending/borrowing transactions do not involve the transfer of a financial asset within the meaning of IFRS. Consequently, these transactions do not lead to the derecognition of the securities loaned. Securities loaned are not identified in IFRS: they remain recorded in their original IFRS category and measured accordingly. Borrowed securities are not recognized by the borrower.

5.13 Offsetting financial assets and liabilities

In accordance with IAS 32, Natixis offsets financial assets and liabilities, and a net balance is presented on the balance sheet, on the twofold condition that it has the legally enforceable right to offset the recorded amounts, and the intention either to settle the net amount or to simultaneously realize the asset and settle the liability.

Transactions on derivatives and repurchase agreements carried out with clearing houses, whose operating principles meet the two criteria mentioned above, are offset in the balance sheet (see Note 6.3).

5.14 Provisions and contingent liabilities

A provision is a liability of uncertain timing or amount. A liability is a present obligation arising from past events, the settlement of which is expected to result in an outflow of resources embodying economic benefits that can be reliably measured.

The amount recognized as a provision should be the best estimate of the expenditure required to settle the present obligation at the reporting date. This amount is discounted when the effect of discounting is material. Provisions are reviewed at each reporting date and adjusted if necessary. Provisions recognized on the balance sheet, other than provisions to cover employee benefits, mainly concern provisions for restructuring and provisions for risks and litigation.

a) Provisions for restructuring

A provision for restructuring costs is recognized when the following standard criteria for recognizing provisions and the two following conditions are met.

- There is a detailed formal plan for the restructuring on the closing date, identifying at least:
 - the operations or part of the operations concerned,
 - the principal locations affected,
 - the location, function, and approximate number of employees who will be compensated upon termination of their services,
 - the expenditures that will be undertaken,
 - and the date the plan will be implemented.
- Natixis has raised a valid expectation in those affected that it will carry out the restructuring by starting to implement that plan or announcing its main features on the closing date.

Provisions for restructuring costs include only expenditures directly related to the restructuring.

In 2016, Coface booked a provision for restructuring in respect of the workforce adaptation plan. This plan included 148 early retirements and voluntary redundancies and mainly affected entities located in France and Germany. The residual amount of the provision for this plan at December 31, 2017 is stated in Note 6.16.2.

b) Provisions for risks and litigation

A description of the main risks and litigation to which Natixis is exposed is given in Section 3.11 of Chapter 3, "Risk and Capital Adequacy".

No contingent assets or liabilities were recorded.

Provisions booked on the liabilities side of Natixis' financial statements as at December 31, 2017 and as at December 31, 2015, are discussed in Note 6.16.2 "Contingency reserves" and possible allocations are specified in Note 7.5 "Other income and expenses", Note 7.6 "Operating expenses" and Note 7.7 "Provision for credit losses".

Changes in provisions are recognized in the income statement on the line items corresponding to the type of future expenditure.

5



FINANCIAL DATA

Consolidated financial statements and notes

5.15 Employee benefits

In accordance with IAS 19, employee benefits are classified in one of four categories:

- **"short-term benefits"**, including salaries, social security contributions, annual leave, employee profit-sharing, incentive plans, top-up contributions and bonuses payable for the period;
- **"severance payments"**, comprising employee benefits granted in return for termination of a staff member's employment before the normal retirement age, resulting from a decision by the entity, or a decision by the employee to accept a severance package in exchange for terminating their employment;
- **"post-employment benefits"**, such as pensions, other supplementary retirement benefits applicable to the banking industry, end-of-career awards and other contractual benefits payable to retirees;
- **"other long-term employee benefits"**, including long-service awards and deferred compensation payable in cash under Employee Retention and Performance Recognition Plans.

Short-term employee benefits are recognized as an expense in the period in which the employee provides the service in exchange for said benefits.

A provision is accrued for termination benefits when the employer is demonstrably committed to providing such benefits, or when the employer recognizes the costs of restructuring providing for the payment of such benefits.

In accordance with the principles of recognition set out in IAS 19, Natixis has identified the following types of post-employment benefit:

- defined contribution plans, under which an entity has no obligation to pay a specified benefit amount;
- defined benefit plans, under which Natixis has a legal or constructive obligation to pay a specified benefit amount.

Contributions paid under defined contribution plans are expensed in the period in which the employee rendered the service in exchange for said contributions.

A provision is set aside for defined benefit plans based on an actuarial assessment of the benefit obligation using the projected unit credit method. This method draws on demographic and financial assumptions reviewed annually (specifically the discount rate based on the AA Corporate bond rate curve). The value of plan assets is deducted from the actuarial debt. This valuation is carried out on a regular basis by independent actuaries.

Insurance contracts taken up with a related party to Natixis and intended to finance all or part of Natixis' defined-benefit plan commitments are recorded in the asset side of the balance sheet as "Accruals and other assets".

Revaluation adjustments for actuarial debt related to changes in actuarial assumptions and experience adjustments (impact of differences between actuarial assumptions and actual experience) are booked under items not recycled to comprehensive income among "Gains and losses recognized directly in equity".

The annual payroll costs recognized in respect of defined-benefit plans consist of:

- the costs of services rendered, representing rights vested by beneficiaries over the period;
- past service costs, arising from possible plan changes or curtailments as well as the effects of possible plan settlements;
- the net interest cost reflecting the impact of unwinding the discount on the net obligation.

Other long-term benefits are valued using the same actuarial method as that applied to post-employment benefits under defined benefit plans, except that liability revaluation items are recognized directly as an expense.

The estimated amount of the expense related to cash-settled variable compensation, subject to the employee's continued service in accordance with the Employee Retention and Performance Recognition plans, is recognized over the vesting period.

5.16 Distinction between debt and equity

In accordance with IAS 32, issued financial instruments are classified as debt or equity depending on whether or not they incorporate a contractual obligation to deliver cash to the holder.

- Deeply subordinated notes and preference shares are classified in equity in light of the 2009 renegotiation of a clause making the payment of interest non-optional in the event of positive consolidated income and which has since become discretionary.

The change over the fiscal year is presented in Note 6.17 "Changes in subordinated debt over the period", and in Note 12 "Capital management".

- However, if an instrument is considered equity:
 - its compensation is treated as a dividend and therefore affects equity, as do the taxes related to this compensation,
 - if issued in foreign currencies, it is fixed at its historical value resulting from converting it to euros on the date it was initially classified under equity.
- The share of third party investors in the net assets of dedicated mutual funds included in Natixis' consolidation scope comprises a financial liability recorded on the balance sheet under "Financial liabilities at fair value through profit or loss". The share of third party investors in the profits of the mutual funds is recorded in "Net gains or losses on financial instruments at fair value through profit or loss" in the consolidated income statement.
- The units held by third party investors in dated funds, which are fully consolidated by Natixis, entitling the unit-holders to the repayment of a share of the fund's net assets upon its liquidation, are classified in liabilities on the consolidated balance sheet under "Accruals and other liabilities". The share of third party investors in the fund's profits is recorded under "Interest and similar expenses" on the consolidated income statement.

FINANCIAL DATA

Consolidated financial statements and notes

5.17 Share-based payments

Capital increases reserved for employees

Stock options offered to employees under the Employee Savings Plan, with a discount compared to the average market price for a given period (called the reference price), are encumbered with a lock-up period of five years. The advantage granted is measured as the difference between the fair value of the acquired share, taking into account the lock-up condition and the purchase price paid by the employee on the subscription date, multiplied by the number of shares subscribed.

The lock-up valuation method is based on the cost of a two-step strategy consisting of a five-year forward sale of the locked-up shares and purchasing the same number of shares in cash, by financing the purchase with a loan ultimately repayable at the end of the five years with the income from the forward sale. The loan interest rate is that which would have been granted to a market player seeking a non-affected cash loan repayable in five years with an average risk profile.

The main assumptions applied for valuing the advantages related to capital increases reserved for employees are provided in Note 11.2.4.

Share-based employee retention and performance recognition plans

In accordance with the principles set out in Directive 2013/36/EU, known as "CRD IV", and the Decree of November 3, 2014 and according to the criteria determined by the European Banking Authority (EBA) in its regulatory technical standard published on December 16, 2013 and approved by the European Commission in Commission Delegated Regulation (EU) No. 604/2014 of March 4, 2014, Natixis has set up a deferred variable compensation plan applicable to the so-called "regulated" categories of staff and to a certain number of employees not covered by the provisions of the Decree of November 3, 2014. Some plans are settled in Natixis shares, while others are settled in cash indexed to the Natixis share price.

Employee retention and performance plans settled in shares:

Under IFRS 2 "Share-based payment", employee free share awards give rise to an expense representing the fair value of the goods or services received at the grant date. This payroll expense is recognized against equity. The fair value of the services received is calculated by reference to the fair value of the shares at the grant date, less the present value of dividends forfeited by employees during the vesting period, taking into account the presence conditions.

The expense is recognized on a straight-line basis over the vesting period. The expense is adjusted over the vesting period to reflect any losses of rights.

Cash-settled employee retention and performance plans indexed to the value of the Natixis share:

The accounting treatment applicable to cash-settled share-based payments is governed by IFRS 2 "Share-based payment".

Under IFRS 2, the services acquired and the liability incurred are measured at fair value. Until the liability is settled, debt is remeasured at each reporting date and at the date of settlement, with any changes in fair value recognized in income for the

period. The remeasurement of the liability at the reporting date takes into account any changes in the value of the underlying shares, as well as whether or not the presence conditions and performance criteria have been met.

Where the payment of compensation is subject to a continuing service requirement, the corresponding expense is recorded over the vesting period on a straight-line basis. When no continuing service requirement exists, the expense is recognized immediately as a debt. The latter is then remeasured at each reporting date taking into account performance criteria and any changes in the value of underlying shares.

Changes to the terms and conditions of a cash-settled employee retention and performance plan indexed to the value of the Natixis share which would lead to the latter being reclassified as an employee retention and performance plan settled in shares would trigger the derecognition of the debt recorded for the initial plan indexed to the value of the Natixis share and the recognition of a debt equivalent to the services provided for the new employee retention and performance plan settled in shares as at the date of modification. The difference between the recognition in equity and the derecognition of the debt is taken directly to profit or loss.

The details of these plans and their quantified impacts over the period are provided in Note 11.2.2.

5

5.18 Treasury shares and treasury share derivatives

All treasury shares held by Natixis are deducted from equity regardless of the purpose for which they are acquired/held. Any gains or losses recognized in the parent company financial statements in respect of the sale, measurement or impairment of treasury shares held for trading or available-for-sale are eliminated in the consolidated financial statements through equity.

Treasury share derivatives are recognized differently depending on how they are unwound:

- as equity instruments, if they are unwound by trading a fixed number of treasury shares for a fixed amount of cash or another financial asset, and if this trade is the only possible unwinding method. In such case, the instruments are not subsequently revalued;
- as derivatives, if they are unwound via a net cash settlement or a net treasury shares settlement. In such case, the fair value changes in the instruments are recorded in the income statement.

A contract obligating Natixis to buy its own shares creates a liability in the amount of the discounted acquisition price, regardless of how the derivative is classified, with a corresponding entry in equity.

5.19 Fees and commissions received

The method of accounting for fees and commissions received depends on the end purpose of the services rendered and the method of accounting for the financial instruments to which the service relates.

Fees and commissions for one-off services, such as business provider fees, are recognized in income as soon as the service is provided.



FINANCIAL DATA

Consolidated financial statements and notes

Fees and commissions for ongoing services, such as guarantee fees or management fees, are deferred over the period during which the service is provided.

Fees and commissions that form an integral part of the effective yield on an instrument, for example loan set-up fees, are recognized and amortized as an adjustment to the effective interest rate over the estimated term of the applicable loan. These fees and commissions are recognized as interest income rather than fee and commission income.

5.20 Tax expenses

The tax expense for the year comprises:

- tax payable by French companies at the rate of 44.43% for the 2017 fiscal year and of 34.43% for the 2016 fiscal year, and by foreign companies and branches at the local rate. In 2017, the French rate of 44.43% included exceptional and additional contributions of 5%, adopted as part of the Amended Finance Act for 2017, which are applicable only for 2017 and affect businesses with revenue exceeding €1 billion and €3 billion, respectively, with companies whose revenue exceeds €3 billion being required to pay both the exceptional and additional contributions;
- deferred taxes arising from temporary differences between the book value of assets and liabilities and their tax basis, which are calculated using the balance sheet liability method.

Deferred tax assets and liabilities are calculated at the level of each tax entity in accordance with local tax rules and based on tax rates that have been enacted or substantively enacted at the date the temporary difference will reverse. Deferred taxes are not discounted.

Deferred tax assets and liabilities are offset at the level of each tax entity. The tax entity may either be a single entity or, if applicable, a group of entities of which it is a part, that have elected for Group tax relief.

Deferred tax assets are only recognized at the reporting date if the tax entity concerned is likely to recover tax savings over a fixed time period (10 years maximum). These savings will be realized by the deduction of temporary differences or tax loss carryforwards from estimated future taxable income within that time period.

The tax rate applied to deferred tax assets in France takes into account the tax cuts set out under the 2017 and 2018 Finance Acts. These acts provide for a gradual reduction of corporate tax, which (excluding the impact of the 3.3% social security contribution) will fall to 28% in 2020, 26.5% in 2021 and 25% in 2022 and thereafter.

Other tax reforms passed in 2017 include the US tax cuts, which apply to income for fiscal years starting on or after January 1, 2018. The implementation of federal income tax reductions also includes a measure limiting the deduction of tax loss carryforwards and the implementation of a tax similar to corporate tax (Base Erosion and Anti-abuse Tax (BEAT) payment). Neither of these changes were deemed likely to have a significant impact on the income gained from the reduction in the federal tax rate.

All temporary differences have been recognized regardless of their recovery or payment date. The net deferred income tax balance is shown in the balance sheet under "Deferred tax assets".

The value-added contribution, or "Cotisation sur la Valeur Ajoutée des Entreprises" (CVAE), is recorded in the accounts as

"Operating expenses," since Natixis considers that its calculation is not based on net income.

The Employment Competitiveness Tax Credit (CICE) was considered to fall under IAS 19 – Employee Benefits. As a result, this tax credit is presented as a deduction from the related payroll costs.

On October 6, 2017, the French Constitutional Council declared Article L235 ter ZCA of the French General Tax Code in its version resulting in Law No. 2015-1786 of the December 29, 2015 Amended Finance Act for 2015 to be unconstitutional. This article introduced an additional 3% contribution on distributed earnings.

Until 2016, in accordance with IAS 12, the expense related to this contribution was recorded under tax for the period during which the payout decision was made. This amounted to €20.9 million for the 2016 fiscal year. In 2017, reimbursements received for the 2012 to 2016 fiscal years were recognized under tax for a total of €105.6 million.

5.21 Financing and guarantee commitments

a) Financial Guarantees

Commitments given

Financial guarantee commitments not classified as derivatives are contracts requiring the issuer to make specific payments to repay the business guaranteed for a loss that it has incurred owing to the failure of a debtor to make the contractual installments due. The exercise of these rights is subject to the occurrence of an uncertain future event.

In accordance with paragraph 43 of the amendment to IAS 39 and IFRS 4 (published by the IASB in August 2005 and adopted by the European Union), financial guarantees given are carried at their fair value plus any transaction costs directly attributable to the issuance of the guarantees. For independent agreements entered into at market rates, fair value at the inception of the agreement is equal in theory to the amount of premium(s) received. All financial guarantees issued within Natixis are entered into at market rates.

Subsequently, financial guarantees are stated at the higher of:

- the amount initially recognized upon inception less, where appropriate, the amount of amortization recorded in line with the principles outlined in IAS 18 "Revenue". This amortization represents the deferred recognition of the fees received over the period covered by the guarantee; and
- the value determined under IAS 37 "Provisions, Contingent Liabilities and Contingent Assets", which is the amount that the entity would normally pay to settle the obligation or to transfer it to a third party.

All financial guarantees issued by insurance subsidiaries that also meet the definition of an insurance contract were accounted for in line with the requirements of IFRS 4 "Insurance Contracts", as permitted by paragraph AG64 (a) of the amendment.

Specific case of guarantees issued to mutual funds

Natixis guarantees the capital and/or returns on shares in certain mutual funds. These guarantees are executed solely in the event that the net asset value of each of the shares in the fund at maturity is lower than the guaranteed net asset value. Under IAS 39, these guarantees represent derivative instruments.



FINANCIAL DATA**Consolidated financial statements and notes**

However, given the predominant impact of operational risk on the fair value of the guarantee, guarantees granted to mutual funds are treated as financial guarantees.

Guarantee commitments received

There are no IFRS standards prescribing the accounting treatment of financial guarantees received. In the absence of specific guidance, the accounting treatment applied must be determined by analogy with the accounting treatment prescribed by other standards in similar situations. Accordingly, guarantees received meeting the definition of a financial guarantee for an issuer are accounted for in accordance with:

- IAS 39, for guarantees received in respect of financial instruments,
- IAS 37, for guarantees received in respect of liabilities falling within the scope of IAS 37.

The specific treatment applied to the guarantee granted to Natixis by BPCE regarding former GAPC hive-off assets is disclosed in Note 5.7.

b) Financing commitments

All financing commitments granted by Natixis give rise to loans granted at market rates at the grant date. The drawn-down portion of these commitments is classified in "Loans and receivables". These financing commitments are contingent liabilities and are recognized in accordance with IAS 37. On initial recognition, they are not entered in the balance sheet. A provision is recognized in liabilities if the cost of the commitment exceeds the associated revenues.

5.22 Contributions to banking resolution mechanisms

The procedure for setting up the deposit and resolution guarantee fund was changed by a decree dated October 27, 2015. Contributions made to the deposit and resolution guarantee fund may be paid in the form of partner or association certificates and cash security deposits (guarantee of irrevocable commitment) recognized as assets on the balance sheet and contributions (which are non-refundable in the event of a voluntary withdrawal of approval to operate) recorded in income as "Taxes and regulatory contributions" among other operating expenses (see Note 7.6).

Directive 2014/59/EU (BRRD - Bank Recovery and Resolution Directive) which establishes the framework for the recovery and resolution of banks and investment firms and European regulation 806/2014 (SRM regulation) established the introduction of a resolution fund as of 2015. In 2016, this fund became a Single Resolution Fund (SRF) between the member States participating in the Single Supervisory Mechanism (SSM). The SRF is a resolution financing mechanism available to the resolution authority (Single Resolution Board). The latter may use this fund when implementing resolution procedures.

In accordance with Delegated Regulation 2015/63 and Implementing Regulation 2015/81 supplementing the BRRD Directive on ex-ante contributions to financing mechanisms for the resolution, the Single Resolution Board set the level of contributions to the Single Resolution Fund for 2017. Contributions paid to the fund may be made in cash security

deposits recognized as assets on the balance sheet (15% in cash security deposits) and in contributions recorded in income as "Taxes and regulatory contributions" (see Note 7.6).

5.23 Use of estimates in preparing the financial statements

In preparing its financial statements, Natixis is required to make certain estimates and assumptions based on available information that is likely to require expert judgment. These estimates and assumptions constitute sources of uncertainty which may affect the calculation of income and expenses in the income statement, the value of assets and liabilities in the balance sheet and/or certain disclosures in the notes to the financial statements. As a result, future results of certain operations may differ significantly from the estimates used in the financial statements at December 31, 2017.

Accounting estimates which require assumptions to be made are mainly used to measure the items set out below:

Financial instruments recorded at fair value

The fair value of hybrid market instruments not traded on an active market is calculated using valuation techniques. Valuations produced using valuation models are adjusted, depending on the instruments in question and the associated risks, to take account of the bid and ask price for the net position, modeling risks, assumptions regarding the funding cost of future cash flows from uncollateralized or imperfectly collateralized derivatives, as well as counterparty and input risks. The fair values obtained from these methods may differ from the actual prices at which such transactions might be executed in the event of a sale on the market.

The valuation models used to price illiquid financial instruments are described in Note 5.6.

Impairment of loans and receivables

At the reporting date, Natixis assesses whether there is any objective evidence of impairment for loans and receivables, either on an individual basis or collectively by risk category. To identify evidence of impairment, Natixis analyzes trends in a number of objective criteria, but also relies on the judgment of its own expert teams. Similarly, Natixis may use its expert judgment to establish the likely timing of recoveries (where the aim is to calculate the amount of individual impairment losses), or to adjust the amount of expected losses under the Basel framework, on which the amount of collective provision is based.

Valuation of unlisted equity instruments classified as "Available-for-sale financial assets"

Unlisted equity instruments classified as available-for-sale financial assets primarily consist of investments in non-consolidated companies. The fair value of investments in unlisted non-consolidated companies is obtained principally by using valuation methods based on multiples or DCF (discounted cash flow). Use of these methods requires certain choices and assumptions to be made in advance (in particular, projected expected future cash flows and discount rates).



FINANCIAL DATA

Consolidated financial statements and notes

Value of cash-generating units (CGUs)

All goodwill is assigned to a CGU so that it may be tested for impairment. The tests conducted by Natixis consist in comparing the carrying amount of each CGU (including goodwill) with its recoverable amount. Where the recoverable amount equals the value in use, it is determined by discounting annual free cash flows to infinity (*see Note 2.5*). Use of the discounted cash flow method involves:

- estimating future cash flows. Natixis has based these estimates on forecasts included in its business units' medium-term plans spanning five years;
- projecting cash flows for the last year of the plan to perpetuity, at a rate reflecting the expected annual growth rate;
- discounting cash flows at a specific rate for each CGU.

Fair value of loans and receivables recognized at amortized cost (excluding loans reclassified under the amendment to IAS 39 and IFRS 7)

The fair value of loans not quoted on an active market is determined using the discounted cash flow method. The discount rate is based on an assessment of the rates used by the institution during the period for groups of loans with similar risk characteristics. Loans have been classified into groups with similar risk characteristics based on statistical research enabling factors having an impact on credit spreads to be identified. Natixis also relies on expert judgment to refine this segmentation.

Employee benefits

Natixis calls on independent actuaries to calculate its principal employee benefits. These commitments are determined using assumptions such as the salary growth rate, discount rates and rates of return on plan assets (*see Note 11.2.3*). These discount rates and rates of return are based on observed market rates at the end of each calculation period (e.g. the yield curve on AA Corporate bonds for discount rates). When applied to long-term benefit obligations, these rates introduce uncertainty into the valuations.

Insurance-related liabilities

Insurance technical reserves are calculated using assumptions and estimates that may lead to adjustments in amounts reported over the subsequent period:

- for personal protection insurance, claims reserves are calculated by modeling claims experience;
- for life insurance, underwriting reserves are computed based on economic and financial assumptions, mortality and morbidity tables, and behavioral statistics, for example concerning surrenders;
- for general insurance, technical reserves comprise provisions for unearned premium income (calculated on an accrual basis and representing the portion of premiums issued during the period that relate to a period after the reporting date) and reserves for claims to be paid, corresponding to known and unknown claims that have occurred but not yet paid at the reporting date;

- for credit insurance, claims reserves include an estimate of claims reported but not settled at the reporting date. In addition to the amount of claims payable, a provision is set aside for unknown claims, calculated on a statistical basis in reference to the final amount of claims to be paid following settlement of risks and any debt recovery measures. Provisions for debt recovery procedures, representing estimates of expected recoveries, are calculated by applying a terminal recovery rate to all subscription periods not yet settled.

Deferred profit-sharing

The participation rate used to calculate deferred profit-sharing is determined based on payout ratios projected over the term of the medium-term plan and in line with the actual pay-out ratio for the previous fiscal year.

In the event of a deferred profit-sharing asset, a recoverability test is carried out to verify that liquidity requirements arising from an unfavorable economic environment do not force the sale of assets and generate unrealized losses. This recoverability test relies on projected future cash flows based on different economic assumptions about historical redemptions and inflows (*see Note 2.8*).

Deferred taxes

As a precaution, Natixis records a net deferred tax asset linked to its ability to generate taxable income over a given period (10 years maximum), while tax loss carry forwards are deductible with no time limitation in France and the UK or over very long periods (20 years in the US for deficits prior to January 1, 2018).

To this end, Natixis prepares tax business plans based on the medium-term plans for the business lines.

Adjustments for special tax schemes are also implemented.

Other provisions

Provisions recognized in the consolidated balance sheet, other than those relating to financial instruments, employee benefits and insurance policies, mainly concern provisions for litigation, restructuring, fines and penalties.

A provision is raised when it is likely that an outflow of resources embodying economic benefits will be required to settle an obligation arising from a past event, and when the amount of the obligation can be reliably estimated. In order to calculate this amount, Management is required to assess the probability of the risk occurring. Future cash flows are discounted where the impact of discounting is material.

5.24 Earnings/(loss) per share

Diluted earnings/(loss) per share corresponds to net earnings/(loss) for the period attributable to the Group, divided by the weighted average number of shares, adjusted for the maximum impact resulting from the conversion of dilutive instruments into ordinary shares. Stock options issued are taken into account in calculating diluted earnings/(loss) per share. The conversion of these instruments does not impact net income/(loss) used to calculate diluted earnings/(loss) per share.



FINANCIAL DATA
Consolidated financial statements and notes

	12.31.2017	12.31.2016
Earnings/(loss) per share		
Net earnings/(loss) attributable to the Group <i>(in millions of euros)</i>	1,669	1,374
Net income/(loss) attributable to shareholders <i>(in millions of euros)</i> ^(a)	1,575	1,296
Average number of ordinary shares issued and outstanding over the period	3,137,311,715	3,132,934,277
Average number of treasury shares issued and outstanding over the period	1,320,310	2,175,601
Average number of shares used to calculate earnings/(loss) per share	3,135,991,405	3,130,758,676
EARNINGS/(LOSS) PER SHARE (IN EUROS)	0.50	0.41
Diluted earnings/(loss) per share		
Net earnings/(loss) attributable to the Group <i>(in millions of euros)</i>	1,669	1,374
Net income/(loss) attributable to shareholders <i>(in millions of euros)</i> ^(a)	1,575	1,296
Average number of ordinary shares issued and outstanding over the period	3,137,311,715	3,132,934,277
Average number of treasury shares issued and outstanding over the period	1,320,310	2,175,601
Number of potential dilutive shares resulting from stock option and free share plans ^(b)	6,080,983	3,539,546
Average number of shares used to calculate diluted earnings/(loss) per share	3,142,072,388	3,134,298,222
DILUTED EARNINGS/(LOSS) PER SHARE (IN EUROS)	0.50	0.41

(a) The difference between net earnings/(loss) attributable to the Group and net income/(loss) attributable to shareholders corresponds to the interest generated on deeply subordinated notes and on preference shares, i.e. -€94 million at December 31, 2017 and -€78 million at December 31, 2016;

(b) This number of shares refers to the shares granted under the 2016 and 2017 performance-related free share plans (PAGA), the 2016 and 2017 Long Term Incentive Plans (LTIP) and the 2013 conditional share award plan (PACA).

5



FINANCIAL DATA

Consolidated financial statements and notes

NOTE 6 NOTES TO THE BALANCE SHEET

6.1 Financial assets and liabilities at fair value through profit and loss

These assets and liabilities are measured at fair value at the reporting date, with changes in value, including interest, recognized in income under "Net gains or losses on financial instruments at fair value through profit or loss", except for changes in fair value attributable to own credit risk on financial liabilities at fair value through profit or loss, which are recognized as "Revaluation of own credit risk on financial liabilities at fair value through profit or loss" under other comprehensive income (see Note 8.1) for which this component of IFRS 9 is applied early.

6.1.1 Financial assets at fair value through profit or loss

At December 31, 2017, financial assets at fair value primarily comprised securities and derivative instruments.

(in millions of euros)	Notes	12.31.2017	12.31.2016
Securities held for trading		50,381	46,116
Fixed-income securities		13,033	12,302
Variable-income securities ^(a)		37,348	33,813
Loans and receivables held for trading		3,006	2,871
Banks		1,254	1,521
Customers		1,752	1,350
Derivative instruments not eligible for hedge accounting ^(b)	6.1.3	60,228	69,754
Securities at fair value through profit and loss	6.1.1.2	63,358	61,633
Securities services		18,664	14,593
Fixed income		3,134	3,278
Variable income ^(a)		15,530	11,316
Reverse repos ^(b)		44,695	47,040
Loans and receivables at fair value through profit and loss	6.1.1.1 and 6.1.1.2	7,524	7,254
Banks		2,099	1,793
Customers		5,425	5,461
TOTAL ^(c)		184,497	187,628

(a) Including shares in mutual funds.

(b) The information presented takes into account the impact of offsetting carried out in accordance with IAS 32 (see Note 6.3).

(c) of which €22,733 million for insurance activities at December 31, 2017, and €17,325 million at December 31, 2016.

6.1.1.1 Loans and receivables measured under the fair value option through profit or loss and credit risk

Exposure to credit risk represents a significant share of the fair value of loans and receivables designated at fair value through profit or loss shown on the balance sheet.

Natixis did not purchase protection to hedge against credit risk associated with loans and receivables classified as fair value instruments through profit or loss for the 2017 and 2016 fiscal years.

6.1.1.2 Conditions for classification of financial assets under the fair value option through profit or loss

Financial assets are designated at fair value through profit or loss when this choice provides more pertinent information or when these instruments incorporate one or more significant and separable embedded derivatives.

The use of the fair value option is considered to provide more pertinent information in two situations:

- where there is an accounting mismatch between economically linked assets and liabilities. This arises for example in the case of an asset and a hedging derivative when the criteria for hedge accounting are not met;
- where a portfolio of financial assets and liabilities is managed and recognized at fair value as part of a documented policy of asset and liability management.

Financial assets measured under the fair value through profit or loss option consist primarily of long-term structured repos indexed to a basket of equities whose risks are managed globally and dynamically, as well as financial assets representative of unit-linked policies from insurance activities and, to a lesser extent, assets with embedded derivatives for which the principle of separation was not adopted.



FINANCIAL DATA

Consolidated financial statements and notes

	12.31.2017				12.31.2016			
	Carrying amount	Accounting mismatch	Managed on a fair value basis	Embedded derivatives	Carrying amount	Accounting mismatch	Managed on a fair value basis	Embedded derivatives
<i>(in millions of euros)</i>								
Loans and receivables due from banks	2,099	2,099			1,793	1,793		
Loans and receivables due from customers	5,425	2,303	544	2,577	5,461	1,643	269	3,549
Fixed-income securities	3,134	1,292	247	1,595	3,278	1,526	341	1,411
Variable-income securities	15,530	13,546	1,984		11,316	9,277	2,039	
o/w repurchased securities	44,695		44,695		47,040		47,040	
TOTAL	70,882	19,240	47,470	4,172	68,887	14,239	49,689	4,960

6.1.2 Financial liabilities at fair value through profit or loss

At December 31, 2017, financial liabilities at fair value through profit or loss primarily comprised derivatives not used as hedging instruments.

Securities classified as instruments held for trading essentially comprise short sales of financial assets.

<i>(in millions of euros)</i>	Notes	12.31.2017	12.31.2016
Instruments held for trading		85,937	88,787
Securities services		26,096	23,153
Derivative instruments not eligible for hedge accounting ^(a)	6.1.3	59,783	65,285
Other liabilities		57	349
Instruments designated at fair value through profit or loss	6.1.2.1 and 6.1.2.2	58,948	57,439
Securities services		20,535	18,564
Repurchased securities ^(a)		34,974	37,364
Other liabilities		3,440	1,511
TOTAL ^(b)		144,885	146,226

(a) The information presented takes into account the impact of offsetting carried out in accordance with IAS 32 (see Note 5.3).

(b) of which €3,436 million for insurance activities at December 31, 2017, and €1,470 million at December 31, 2016.

6.1.2.1 Financial liabilities designated under the fair value option through profit or loss and credit risk

The carrying amount of financial liabilities designated at fair value through profit or loss corresponds to their fair value shown on the balance sheet.

The amount contractually due on loans at maturity represents the principal amount outstanding at the reporting date, plus any accrued interest not yet due. The amount contractually due on securities represents their redemption value.

Financial liabilities under the fair value option for which the related credit risk is recognized in "Other comprehensive income"

	12.31.2017				12.31.2016			
	Book value	Amount contractually due at maturity	Difference between book value and amount contractually due at maturity	Cumulative changes in the fair value of financial liabilities, designated at fair value through profit or loss, attributable to credit risk ^(a)	Book value	Amount contractually due at maturity	Difference between book value and amount contractually due at maturity	Cumulative changes in the fair value of financial liabilities, designated at fair value through profit or loss, attributable to credit risk ^(a)
<i>(in millions of euros)</i>								
Debt securities ^(a)	20,432	20,246	186	276	18,469	18,555	(86)	106
Subordinated debt ^(a)	103	100	2	(2)	95	100	(6)	(11)
TOTAL ^(b)	20,535	20,346	188	274	18,564	18,655	(91)	95

(a) Balances relating to the early repayment of Natixis issues recognized in shareholders' equity over the 2017 fiscal year totaled €4.5 million, versus €12.4 million over the 2016 fiscal year.

(b) The fair value, determined using the method described in Note 5.6, recorded in respect of internal credit risk on Natixis issues totaled €274.8 million at December 31, 2017 versus €96.1 million at December 31, 2016. Besides changes in the outstanding amount, this difference reflects changes in the Natixis spread since the close of the previous year's accounts.



FINANCIAL DATA

Consolidated financial statements and notes

Financial liabilities under the fair value option for which credit risk is recognized in net income.

(in millions of euros)	12.31.2017			12.31.2016		
	Book value	Amount contractually due at maturity	Difference between book value and amount contractually due at maturity	Book value	Amount contractually due at maturity	Difference between book value and amount contractually due at maturity
Due to banks	78	75	4	10	7	3
Customer deposits	9	10	-1	2	2	0
Other liabilities ^(a)	38,326	38,257	69	38,863	38,768	75
TOTAL	38,413	38,342	72	38,875	38,797	78

(a) Other liabilities primarily comprise a portfolio of structured repos managed according to a dynamic approach, as well as vanilla repos with short-term maturities.

6.1.2.2 Conditions for classification of financial liabilities under the fair value option through profit or loss

Financial liabilities are designated at fair value through profit and loss when this choice provides more pertinent information or when the instruments incorporate one or more significant and separable embedded derivatives (see Note 5.1).

The use of the fair value option is considered to provide more pertinent information in two situations:

- where there is an accounting mismatch between economically linked assets and liabilities. In particular, the fair value option is used when hedge accounting conditions are not met: in such cases, changes in the fair value of the hedged item

automatically offset changes in the fair value of the hedging derivative;

- where a portfolio of financial assets and liabilities is managed and recognized at fair value as part of a documented policy of asset and liability management.

Liabilities valued using the fair value through profit or loss option consist mainly of long-term structured repos indexed to a basket of equities whose risks are managed globally and dynamically, as well as issues originated and structured for customers whose risks and hedges are managed collectively. These issues include significant embedded derivatives for which changes in value are neutralized, except for those allocated to own credit risk, by those of the derivative instruments hedging them.

(in millions of euros)	12.31.2017				12.31.2016			
	Book value	Accounting mismatch	Managed on a fair value basis	Embedded derivatives	Book value	Accounting mismatch	Managed on a fair value basis	Embedded derivatives
Due to banks	78	8		71	10	10		
Customer deposits	9			9	2			2
Debt securities	20,432	16,488		3,944	18,469	15,166		3,303
Subordinated debt	103			103	95			95
o/w repurchased securities	34,974	1,097	33,877		37,364	677	36,687	
Other liabilities	3,352	3,352			1,499	1,500		
TOTAL	58,948	20,945	33,877	4,127	57,439	17,352	36,687	3,400

Some liabilities issued and recognized under the fair value option through profit or loss are covered by a guarantee. The effect of this guarantee is incorporated into the fair value of the liabilities.

FINANCIAL DATA

Consolidated financial statements and notes

6.1.3 Derivatives not eligible for hedge accounting

Derivative financial instruments not eligible for hedge accounting are classified as held for trading, irrespective of the period over which they are expected to be held.

(in millions of euros)	12.31.2017			12.31.2016		
	Notional amount	Assets	Liabilities	Notional amount	Assets	Liabilities
Organized market	770,015	1,087	1,859	911,499	3,180	3,563
Interest rate derivatives	658,248	107	551	833,609	0	2
Currency derivatives	349			2,108		
Equity derivatives	111,418	980	1,308	75,781	3,180	3,561
Credit derivatives						
Other items						
Over-the counter	4,898,058	59,141	57,984	4,896,420	66,574	61,732
Interest rate derivatives	3,577,537	39,102	38,608	3,485,422	38,544	35,184
Currency derivatives	1,089,015	15,651	14,681	1,154,074	22,075	20,361
Equity derivatives	107,846	2,598	3,548	100,108	3,340	4,510
Credit derivatives ^{(a) (b)}	38,855	1,153	793	62,447	1,434	844
Other items	84,805	637	354	94,369	1,182	833
TOTAL	5,668,073	60,228	59,843	5,807,919	69,754	65,295
<i>o/w banks</i>	<i>1,771,715</i>	<i>43,350</i>	<i>41,146</i>	<i>2,142,024</i>	<i>49,092</i>	<i>44,745</i>
<i>o/w other financial companies</i>	<i>2,848,152</i>	<i>9,935</i>	<i>11,493</i>	<i>2,481,363</i>	<i>9,136</i>	<i>10,103</i>

The notional amounts of derivative financial instruments are merely an indication of the volume of the Group's business on the financial instruments market, and do not reflect the market risks associated with such instruments.

(a) Natixis has contracted Total Return Swaps (TRS) with BPCE. These instruments are used to hedge changes in the fair value recognized since July 1, 2009 on instruments previously linked to the former GAPC hive-off carried at fair value through profit or loss at December 31, 2017 and are included on this line for an amount of €4.5 million in assets (versus €24.7 million at December 31, 2016) and €10.3 million in liabilities (versus €2.4 million at December 31, 2016).

(b) Natixis has contracted a call option with BPCE for the purpose of recovering in 10 years time any net gains in fair value transferred to BPCE via TRS. The call option was recognized on this line in assets for €559.5 million at December 31, 2017 versus €553.6 million at December 31, 2016.

6.2 Hedging derivatives

Derivatives may only be designated as hedges if they meet the criteria set out in IAS 39 at inception and throughout the term of the hedge. These criteria include formal documentation that the hedging relationship between the derivatives and the hedged items is both prospectively and retrospectively effective. Hedging relationships are presumed to be effective when, retrospectively, changes in the value of the hedging instrument offset changes in the value of the hedged item in a range of 80%-125%.

Cash flow hedging is mainly used by Natixis and the leasing business as a structural hedge against interest rate risk.

Fair value hedging is used to hedge changes in the fair value of fixed-income securities on an individual basis, as well as comprehensive hedging of the interest-rate risk of Natixis Financial Products LLC according to the carve-out provisions of IAS 39.

(in millions of euros)	12.31.2017			12.31.2016		
	Notional amount	Assets	Liabilities	Notional amount	Assets	Liabilities
Cash flow hedges	19,008	43	310	20,239	70	550
Over-the counter	19,008	43	310	20,239	70	550
Interest rate derivatives				20,239	70	550
Fair value hedges	344,811	296	400	548,724	1,150	1,462
Over-the counter	344,883	296	400	548,724	1,150	1,462
Interest rate derivatives	344,665	296	400	548,671	1,150	1,462
Currency derivatives	18			53		
Credit derivatives	128					
TOTAL	363,819	339	710	568,963	1,220	2,011

The notional amounts of derivative financial instruments are merely an indication of the volume of the Group's business on the financial instruments market, and do not reflect the market risks associated with such instruments.

5

FINANCIAL DATA

Consolidated financial statements and notes

6.3 Offsetting financial assets and liabilities

The table below presents the amounts offset on the Natixis balance sheet meeting the criteria set out in IAS 32 as detailed in Note 5.13 as well as the impacts linked to the existence of an enforceable right of set-off under a master netting arrangement or similar agreements that do not meet the criteria set out in IAS 32 dealing with offsetting.

The gross offset amounts reflect derivatives and repurchase agreements with clearing houses for which the criteria set out in IAS 32 are met.

- for OTC derivatives, the information is presented in consideration of the effects of the currency offset between asset valuations and liability valuations of the derivatives;
- for asset switches that have similar nominal amounts and identical maturities and currencies, Natixis presents these transactions as a single financial asset or liability;
- for listed derivatives, the positions recorded under the respective asset and liability items for:
 - index options and futures options are offset by maturity and by currency,

- equity options are offset by ISIN code and maturity date;
- as regards repurchase agreements, Natixis records on its balance sheet the net value of repurchase and reverse repurchase agreements that:
 - are entered into with the same clearing house,
 - have the same maturity date,
 - involve the same custodian,
 - are made in the same currency.

The impacts linked to the existence of an enforceable right of set-off under master netting arrangements or similar agreements correspond to derivative amounts or outstanding repos covered by master arrangements under which the net settlement criterion or the simultaneous settlement of assets and liabilities cannot be demonstrated or for which the right to set-off cannot be exercised except in the event of the default, insolvency or bankruptcy of one or more counterparties. These amounts are not offset on the balance sheet.

Guarantees received and given in the form of the securities shown in the "Financial instruments" column are recognized at fair value.

6.3.1 Financial assets

	12.31.2017			12.31.2016		
	Gross amount of financial assets recognized in the balance sheet*	Gross amount of offset financial liabilities	Net amount of financial assets recognized in the balance sheet	Gross amount of financial assets recognized in the balance sheet*	Gross amount of offset financial liabilities	Net amount of financial assets recognized in the balance sheet
<i>(in millions of euros)</i>	(a)	(b)	(c) = (a) - (b)	(a)	(b)	(c) = (a) - (b)
Financial assets at fair value through profit or loss	103,213	23,536	79,677	116,535	24,130	92,405
Derivatives	60,723	15,071	45,652	68,257	16,628	51,629
Repurchase agreements	42,490	8,465	34,025	48,278	7,502	40,776
Other financial instruments						
Hedging derivatives	2,516	2,355	161	3,308	3,077	231
Loans and receivables due from banks	3,214	700	2,514	4,236		4,236
Repurchase agreements	3,214	700	2,514	4,236		4,236
Other financial instruments						
Customer loans and receivables	50,819	5,759	45,060	47,815	12,572	35,243
Repurchase agreements	50,819	5,759	45,060	47,815	12,572	35,243
Other financial instruments						
TOTAL	159,762	32,350	127,412	171,894	39,779	132,115

* Gross amount of financial assets offset or covered by a master netting or similar arrangement.



FINANCIAL DATA

Consolidated financial statements and notes

	12/31/2017				12/31/2016			
	Net amount of financial assets recognized in the balance sheet	Amounts not offset related to (a) (d)			Net amount of financial assets recognized in the balance sheet	Amounts not offset related to (a) (d)		
		Financial instruments	Guarantees received in cash	Net exposure		Financial instruments	Guarantees received in cash	Net exposure
<i>(in millions of euros)</i>	(c)	(*)		(e) = (c) - (d)	(c)	(*)		(e) = (c) - (d)
Derivatives	45,813	32,414	9,378	4,021	51,860	34,036	12,057	5,767
Repurchase agreements	81,599	81,576	12	11	80,255	80,053	44	158
Other financial instruments								
TOTAL	127,412	113,990	9,390	4,032	132,115	114,089	12,101	5,925

6.3.2 Financial liabilities

	12/31/2017			12/31/2016		
	Gross amount of financial liabilities recognized in the balance sheet*	Gross amount of offset financial assets	Net amount of financial liabilities recognized in the balance sheet	Gross amount of financial liabilities recognized in the balance sheet*	Gross amount of offset financial assets	Net amount of financial liabilities recognized in the balance sheet
	(a)	(b)	(c) = (a) - (b)	(a)	(b)	(c) = (a) - (b)
<i>(in millions of euros)</i>						
Financial liabilities at fair value through profit or loss	97,428	23,310	74,118	103,696	23,874	79,822
Derivatives	60,402	14,845	45,557	66,918	16,372	50,546
Repurchase agreements	37,026	8,465	28,561	36,778	7,502	29,276
Other financial instruments						
Hedging derivatives	2,744	2,581	163	3,640	3,333	307
Amounts due to credit institutions	18,425	700	17,725	11,318		11,318
Repurchase agreements	18,425	700	17,725	11,318		11,318
Other financial instruments						
Amounts due to customers	59,391	5,759	53,632	51,791	12,572	39,219
Repurchase agreements	59,391	5,759	53,632	51,791	12,572	39,219
Other financial instruments						
TOTAL	177,988	32,350	145,638	170,445	39,779	130,666

	12/31/2017				12/31/2016			
	Net amount of financial liabilities recognized in the balance sheet	Amounts not offset related to (a) (d)			Net amount of financial liabilities recognized in the balance sheet	Amounts not offset related to (a) (d)		
		Financial instruments	Guarantees received in cash	Net exposure		Financial instruments	Guarantees received in cash	Net exposure
<i>(in millions of euros)</i>	(c)	(*)		(e) = (c) - (d)	(c)	(*)		(e) = (c) - (d)
Derivatives	45,720	32,826	9,678	3,216	50,853	34,957	11,768	4,128
Repurchase agreements	99,918	99,572	2	344	79,814	79,535	8	271
Other financial instruments								
TOTAL	145,638	132,398	9,680	3,560	130,667	114,492	11,776	4,399



FINANCIAL DATA

Consolidated financial statements and notes

6.4 Available-for-sale financial assets

The table below shows available-for-sale financial assets by type of instrument (loans outstanding, fixed-income securities, variable-income securities). It discloses the gross value before impairment, the amount of impairment and the net value after impairment.

Available-for-sale financial assets are tested for impairment at the end of each reporting period (i.e. every quarter). When there is objective evidence of impairment and a reduction in fair value has previously been recognized in equity, the aggregate impairment loss is removed from equity and taken to income.

<i>(in millions of euros)</i>	12.31.2017	12.31.2016
Loans outstanding	18	16
Loans and receivables	18	16
Accrued interest	0	
Securities services	58,382	55,538
Fixed-income	49,209	47,611
Variable-income ^(a)	8,625	7,363
Accrued interest	549	564
Total available-for-sale financial assets before impairment	58,400	55,554
Impairment of available-for-sale assets	(515)	(563)
Loans and receivables	(15)	(14)
Fixed-income securities	(43)	(36)
Variable-income securities ^(b)	(458)	(513)
TOTAL ^(c)	57,885	54,990

(a) Including shares in mutual funds.

(b) In 2017, permanent impairment of variable-income securities stood at €27 million compared with €58 million in 2016. This expense involves insurance portfolios for €15 million (€40 million for 2016), the impact of which is neutralized at 89% and 87.0% respectively for 2017 and 2016 given the profit-sharing mechanism. The 2017 expense is divided between an additional impairment on previously-impaired securities for €18 million, including €7 million related to the insurance portfolios (€21 million in 2016, including €5 million on insurance portfolios), newly-impaired provisions on securities tied to the application of analysis criteria as defined in accounting principles and methods for €9 million mainly related to insurance portfolios (€37 million in 2016 mainly related to insurance portfolios).

(c) Of which €44,444 million for insurance activities at December 31, 2017, and €41,048 million at December 31, 2016.

6.5 Loans and receivables

6.5.1 Loans and receivables due from banks

<i>(in millions of euros)</i>	Notes	12.31.2017	12.31.2016
Outstanding		45,358	58,854
Performing loans	6.5.2	45,295	58,783
Non-performing loans		63	71
PROVISIONS		(69)	(71)
TOTAL NET ^(a)		45,289	58,783

The fair value of loans and receivables due from banks is provided in Note 6.7.6.

(a) Of which €1,296 million for insurance activities at December 31, 2017, and €1,152 million at December 31, 2016.

6.5.2 Performing loans to banks

<i>(in millions of euros)</i>	12.31.2017	12.31.2016
Loans and receivables	31,013	37,654
Current accounts overdrawn	6,429	8,401
Unlisted fixed-income securities	296	1,298
Reverse repos	7,495	11,306
Accrued interest	62	125
TOTAL	45,295	58,783

FINANCIAL DATA

Consolidated financial statements and notes

6.5.3 Customer loans and receivables

(in millions of euros)	Notes	12.31.2017	12.31.2016
Outstanding		138,743	142,454
Performing loans	6.5.3.2	134,167	137,920
Non-performing loans		4,576	4,534
Provisions		(1,975)	(2,151)
Total net ^(a)		136,768	140,303

The fair value of customer loans and receivables is provided in Note 6.7.6.

(a) of which €10,650 million for insurance activities at December 31, 2017, and €11,587 million at December 31, 2016.

6.5.3.1 Assets and commitments restructured due to financial difficulties

The following table lists the financial assets (excluding assets held for trading) and financing commitments subject to amendments to original contract terms or refinancing constituting a concession granted due to the debtor's financial situation (see Note 5.1).

(in millions of euros)	12.31.2017						12.31.2016					
	Gross exposures						Gross exposures					
	Restructuring: modifications of terms and conditions		Restructuring: refinancing		Total		Restructuring: modifications of terms and conditions		Restructuring: refinancing		Total	
					Individual impairments and collective provisions						Individual impairments and collective provisions	
Balance sheet	1,656	642	2,298	566	1,030		2,283	834	3,117	717	1,664	
Off-balance sheet exposure	34	15	49	2	23		173	20	193	0	3	
TOTAL	1,690	658	2,348	568	1,053		2,456	854	3,310	718	1,667	

(in millions of euros)	12.31.2017						12.31.2016					
	Total			Net exposures			Total			Net exposures		
	Gross exposures	Individual impairments and collective provisions	Performing loans	Non-performing loans	Total		Gross exposures	Individual impairments and collective provisions	Performing loans	Non-performing loans	Total	
Total	2,348	568	332	1,448	1,780		3,310	718	566	2,026	2,592	
o/w:												
France	650	178	268	204	471		740	178	291	271	562	
Other EU	937	287	20	463	483		1,312	410	90	812	902	
North America	145	8	13	123	136		630	31	57	536	593	
Other	617	94	31	658	689		628	98	128	407	535	

6.5.3.2 Performing loans to customers

(in millions of euros)	Notes	12.31.2017	12.31.2016
Finance leases	6.5.3.3	10,792	10,133
Other loans and receivables	6.5.3.4	65,678	67,459
Current accounts overdrawn		3,795	4,477
Unlisted fixed-income securities		467	3,771
Reverse repos		45,209	43,962
Factoring		7,850	7,762
Other		2	1
Accrued interest		375	355
TOTAL		134,168	137,920

5

FINANCIAL DATA
Consolidated financial statements and notes

6.5.3.3 Customer finance leases

	12.31.2017			12.31.2016		
	Real estate	Non-real estate	Total	Real estate	Non-real estate	Total
<i>(in millions of euros)</i>						
Customer lease financing outstandings	5,930	4,862	10,792	5,644	4,489	10,133
Net non-performing outstandings	316	99	415	48	26	74
Non-performing loans	420	141	561	96	49	145
Provisions for impairment of non-performing outstandings	(104)	(42)	(146)	(48)	(23)	(71)
TOTAL	6,246	4,961	11,206	5,692	4,515	10,207

At December 31, 2017, non-performing loans include all positions with defaulting counterparties, even though Natixis owns the assets subject to the contracts. In 2016, non-performing loans only included unpaid amounts in respect of counterparties in default.

6.5.3.4 Other customer loans and receivables

	12.31.2017	12.31.2016
<i>(in millions of euros)</i>		
Commercial loans	1,009	838
Export credit	2,765	3,292
Cash and consumer credit	24,824	24,014
Equipment loans	6,927	7,597
Home loans	370	346
Security deposits recognized in respect of reinsurance acceptances	10,258	10,825
Other customer loans	19,525	20,547
TOTAL	65,678	67,459

6.6 Held-to-maturity financial assets

	12.31.2017	12.31.2016
<i>(in millions of euros)</i>		
Government securities		
Gross value	1,083	1,104
Provisions		
Net government securities	1,083	1,104
Bonds		
Gross value	804	964
Provisions	(2)	(2)
Net bonds	802	962
TOTAL	1,885	2,066

The fair value of held-to-maturity financial assets is provided in Note 6.7.6.

"Held-to-maturity financial assets" are exclusively recognized by fully-consolidated insurance companies at December 31, 2017 and December 31, 2016.

6.7 Other information relating to financial assets

6.7.1 Financial assets provided as security against liabilities

The table below shows, inter alia, the book value of:

the underlying assets of the covered bond issues;

financial instruments (securities and receivables) deposited with central banks and assignable as collateral to guarantee refinancing operations at any time.

These instruments continue to be disclosed in the consolidated balance sheet in accordance with their original classification.

	12.31.2017	12.31.2016
<i>(in millions of euros)</i>		
Debt instruments	2,082	2,365
Loans and receivables	5,321	5,909
TOTAL	7,403	8,274



FINANCIAL DATA

Consolidated financial statements and notes

6.7.2 Financial assets transferred

The tables below show financial asset transfers according to the amendment to IFRS 7, which distinguishes two categories of transferred assets: transferred financial assets that are not, partially or wholly, derecognized, and transferred financial assets that are fully derecognized, for which Natixis maintains continuing involvement.

A financial asset is partially or wholly transferred if Natixis transfers the contractual rights to collect cash flow from the financial asset or retains the contractual rights to collect cash flow from the financial asset but assumes a contractual obligation to pay those cash flows to one or more beneficiaries.

Natixis has continuing involvement in a fully derecognized transferred financial asset if, according to the terms of the transfer, it retains contractual rights or obligations inherent in that asset or obtains or assumes new contractual rights or obligations to that asset.

6.7.2.1 Financial assets transferred but not fully derecognized

Transferred financial assets that are not derecognized are essentially composed of the following instruments:

- repurchased securities;
- securities lending backed by cash remittals;
- dry securities lending;
- securitization for which the counterparties to the associated debts have recourse only to the transferred assets.

These instruments are considered transferred assets because they are the underlying assets of transactions that organize a transfer between Natixis and the assignee of ownership of the assets and the attached cash flows.

They are kept on the asset side of the consolidated balance sheet because virtually all the benefits and risks are maintained, since the securities must be returned to Natixis (unless Natixis defaults).

— REPURCHASE AGREEMENTS

(in millions of euros)	12.31.2017		12.31.2016	
	Book value of transferred assets	Book value of associated liabilities	Book value of transferred assets	Book value of associated liabilities
Financial assets at fair value through profit or loss	14,215	13,524	10,979	10,741
Available-for-sale financial assets	4,617	4,614	4,295	4,317
Held-to-maturity financial assets	63	63		
Loans and receivables at amortized cost				
TOTAL	18,895	18,201	15,274	15,058

— SECURITIES LENDING

(in millions of euros)	12.31.2017	12.31.2016
	Book value of transferred assets	Book value of transferred assets
Financial assets at fair value through profit or loss	1,656	2,889
Available-for-sale financial assets		
TOTAL	1,656	2,889

— SECURITIZATION FOR WHICH THE COUNTERPARTIES TO THE ASSOCIATED DEBTS HAVE RECOURSE ONLY TO THE TRANSFERRED ASSETS

(in millions of euros)	12.31.2017				
	Book value of transferred assets	Book value of associated liabilities	Fair value of transferred assets	Fair value of associated liabilities	Net position
Asset-backed securities	5,472	4,409	5,472	4,409	1,063
TOTAL	5,472	4,409	5,472	4,409	1,063

At December 31, 2017, €333 million (€349 million at December 31, 2016) in bonds self-underwritten by Natixis and eliminated on consolidation were lent or sold under repurchase agreements.



FINANCIAL DATA

Consolidated financial statements and notes

	12.31.2016				
	Book value of transferred assets	Book value of associated liabilities	Fair value of transferred assets	Fair value of associated liabilities	Net position
<i>(in millions of euros)</i>					
Asset-backed securities	7,543	5,654	7,543	5,654	1,889
TOTAL	7,543	5,654	7,543	5,654	1,889

6.7.2.2 Fully derecognized transferred financial assets for which continuing involvement is maintained

The fully derecognized transferred financial assets for which Natis maintains continuing involvement include transfers of assets to a deconsolidated securitization vehicle in which Natis has an interest or an obligation, where these latter do not compromise the transfer of virtually all the advantages and risks attached to the transferred assets.

At December 31, 2017 (as at December 31, 2016), there is no material impact from continuing involvement in a securitization vehicle maintained by Natis.

6.7.3 Financial assets received as security and able to be sold or reused as security

This heading covers financial assets received as security under financial guarantee agreements with the right to reuse the assets in the absence of any default on the part of the owner of the guarantee.

The fair value of financial assets received as security that Natis may sell or reuse as security was €215 billion at December 31, 2017, versus €205 billion at December 31, 2016.

The fair value of financial assets received as security that were resold or reused as security was €143 billion at December 31, 2017, versus €128 billion at December 31, 2016.

6.7.4 Financial assets that are past due but not impaired

The table below provides, by type of financial instrument, a breakdown of the age of financial assets which were past due but not impaired at the reporting date. It does not take into account any portfolio impairment losses which may be assessed.

Past due assets are assets in arrears (i.e., missed principal or interest payments), but which have not yet been impaired.

For overdrafts, arrears are counted as of the date when the customer is notified; the amount shown represents the total overdraft.

"Technical" delinquencies, meaning those related to incidents occurring in the collection process and unrelated to the counterparty's financial situation, are not included.

The age of each amount in arrears is determined according to the age of the first missed payment on the balance in question. The breakdown for the period is prepared on the basis of the first missed payment.

	Payment arrears at 12.31.2017				Total
	≤ 90 days	> 90 days ≤ 180 days	> 180 days and ≤ 1 year	> 1 year	
<i>Type of assets (in millions of euros)</i>					
Loans and receivables due from banks	5				5
Customer loans and receivables	2,291				2,291
Other financial assets					
TOTAL	2,296				2,296

The data reported in 2017 includes late payments identified by the factoring entities amounting to €1,596 million. These data refer to all outstandings rather than the unpaid amount alone.

	Payment arrears at 12.31.2016				Total
	≤ 90 days	> 90 days ≤ 180 days	> 180 days and ≤ 1 year	> 1 year	
<i>Type of assets (in millions of euros)</i>					
Loans and receivables due from banks	12				12
Customer loans and receivables	2,147				2,147
Other financial assets					
TOTAL	2,159				2,159

The data reported in 2016 includes late payments identified by the factoring entities amounting to €1,514 million. These data refer to all outstandings rather than the unpaid amount alone.

FINANCIAL DATA

Consolidated financial statements and notes

6.7.5 Fair value of financial assets carried at fair value in the balance sheet

The table below presents the fair value of all financial assets, whether or not they are recognized at fair value in the balance sheet.

The fair value of financial assets carried at fair value in the balance sheet is broken down according to the hierarchy of inputs used to value the assets, as described in Note 5.6.

Assets <i>(in millions of euros)</i>	At December 31, 2017				At December 31, 2016			
	Book value	Level 1	Level 2	Level 3	Book value	Level 1	Level 2	Level 3
Financial assets held for trading	113,615	46,332	62,485	4,798	118,741	40,575	73,616	4,549
Securities held for trading	50,381	45,655	4,575	151	46,116	39,653	6,206	257
o/w fixed-income securities	13,033	11,206	1,676	151	12,302	9,034	3,011	257
o/w variable-income securities	37,348	34,450	2,899	0	33,813	30,619	3,195	
Derivatives not eligible for hedge accounting (positive fair value)	60,228	677	56,566	2,985	69,754	922	65,883	2,949
o/w interest rate derivatives	39,209	2	39,082	124	38,544	0	38,461	83
o/w currency derivatives	15,651	2	14,119	1,531	22,199	5	21,199	995
o/w credit derivatives	1,153		389	764	1,434		572	861
o/w equity derivatives	3,578	533	2,484	561	6,520	738	4,778	1,004
o/w other	637	140	492	5	1,057	179	873	5
Other financial assets held for trading	3,006		1,344	1,662	2,871		1,527	1,344
Financial assets designated under the fair value option through profit or loss	70,882	14,438	53,110	3,334	68,887	11,088	54,908	2,891
Securities under the fair value option through profit or loss	18,664	14,417	1,712	2,535	14,593	11,088	1,226	2,280
o/w fixed-income securities	3,134	725	598	1,811	3,278	642	1,112	1,524
o/w variable-income securities	15,530	13,692	1,114	724	11,316	10,446	114	756
Other financial assets under the fair value option through profit or loss	52,219	22	51,398	799	54,294		53,683	611
Hedging derivatives (assets)	339		339	0	1,220		1,220	
o/w interest rate derivatives	339		339	0	1,220		1,220	
Available-for-sale financial assets	57,885	49,376	4,527	3,982	54,990	46,600	4,428	3,962
Available-for-sale securities - Equity investments	660	91	0	569	979	100	0	879
Other available-for-sale securities	57,222	49,285	4,527	3,410	54,010	46,500	4,428	3,081
o/w fixed-income securities	49,704	43,491	3,217	2,997	48,139	41,864	3,298	2,977
o/w variable-income securities	7,518	5,794	1,310	414	5,871	4,637	1,131	104
Other available-for-sale financial assets	3			3	1			1
TOTAL	242,721	110,147	120,460	12,114	243,838	98,263	134,173	11,401

5



FINANCIAL DATA

Consolidated financial statements and notes

6.7.5.1 Financial assets at fair value measured using level 3 of the fair value hierarchy

■ DECEMBER 31, 2017

		Gains and losses recognized in the period		
		Income statement ^(a)		
(in millions of euros)	Level 3 opening balance 01.01.2017	On outstanding transactions at the reporting date	On transactions expired or redeemed at the reporting date	Gains and losses recognized directly in equity
Financial assets at fair value through profit and loss - Trading	4,549	146	(101)	
Fixed-income securities held for trading	257	(3)	(1)	
Derivative instruments not eligible for hedge accounting (positive fair value)	2,949	141	(123)	
o/w interest rate derivatives	83	109	(8)	
o/w currency derivatives	995	(336)	(152)	
o/w credit derivatives	861	(63)	(0)	
o/w equity derivatives	1,004	431	38	
o/w other	5	0		
Other financial assets held for trading	1,344	7	23	
Financial assets designated under the fair value option through profit or loss	2,891	72	19	
Fixed-income securities under the fair value option through profit or loss	1,524	7	10	
Variable-income securities under the fair value option through profit or loss	756	46	(15)	
Other financial assets under the fair value option through profit or loss	611	19	24	
Hedging derivatives		(0)		
Available-for-sale financial assets	3,962	1	94	187
Available-for-sale securities - Equity investments	879	(4)	97	(20)
Other available-for-sale securities	3,081	6	(3)	208
o/w fixed-income securities	2,977	(2)	(7)	204
o/w variable-income securities	104	8	4	3
Other available-for-sale financial assets	1	(1)		
TOTAL FINANCIAL ASSETS RECORDED AT FAIR VALUE	11,401	219	13	187

(a) The main impacts recognized in the income statement are mentioned in Note 7.3.



FINANCIAL DATA
Consolidated financial statements and notes

Transactions carried out in the period		Reclassifications in the period			Change in consolidation scope	Translation adjustments	Level 3 closing balance 12.31.2017
Purchases/Issues	Sales/Redemptions	From level 3	To level 3	Other reclassifications			
6,144	(6,822)	(147)	1,104	(4)	3	(74)	4,798
95	(70)	(122)	1			(6)	151
160	(1,218)	(24)	1,103	(4)	3	(1)	2,985
3	(81)	(13)	35	(4)			124
70	(101)	(3)	1,054		3		1,531
	(30)	(4)				(1)	764
86	(1,007)	(5)	14		0		561
1							5
5,841	(5,485)					(67)	1,662
2,008	(1,611)	(0)		9		(54)	3,334
735	(467)	(0)		5		(3)	1,811
41	(107)	(0)		4			724
1,233	(1,037)					(51)	799
0							0
324	(600)	(157)	143	17	21	(10)	3,982
40	(438)		0	1	21	(8)	569
280	(161)	(157)	143	17	(0)	(2)	3,410
84	(147)	(157)	39	6		(0)	2,997
196	(14)		104	10	0	(1)	414
3	(1)						3
8,427	(8,984)	(304)	1,246	22	24	(138)	12,114

5

5

FINANCIAL DATA
Consolidated financial statements and notes

- DECEMBER 31, 2016

	Gains and losses recognized in the period			
		Income statement ^(a)		
	Level 3 opening balance 01.01.2016*	On outstanding transactions at the reporting date	On transactions expired or redeemed at the reporting date	Gains and losses recognized directly in equity
<i>(in millions of euros)</i>				
Financial assets at fair value through profit and loss - Trading	3,933	875	(382)	
Fixed-income securities held for trading	343	1	5	
Derivative instruments not eligible for hedge accounting (positive fair value)	2,856	869	(390)	
o/w interest rate derivatives	863	(239)	(154)	
o/w currency derivatives	529	577	(65)	
o/w credit derivatives	1,117	(29)	(95)	
o/w equity derivatives	343	559	(76)	
o/w other	5			
Other financial assets held for trading	735	5	3	
Financial assets under the fair value option through profit or loss	3,353	9	48	
Fixed-income securities under the fair value option through profit or loss	1,409	(5)	2	
Variable-income securities under the fair value option through profit or loss	939	(5)	14	
Other financial assets under the fair value option through profit or loss	1,006	19	32	
Hedging derivatives				
Available-for-sale financial assets	3,681	33	5	(7)
Available-for-sale securities - Equity investments	880	31	3	(4)
Other available-for-sale securities	2798	1	2	(3)
o/w fixed-income securities	2683	1		(3)
o/w variable-income securities	116		2	
Other available-for-sale financial assets	2	1		
TOTAL FINANCIAL ASSETS RECORDED AT FAIR VALUE	10,967	917	(329)	(7)

(a) The main impacts recognized in the income statement are mentioned in Note 7.3.



FINANCIAL DATA
Consolidated financial statements and notes

Transactions carried out in the period		Reclassifications in the period			Change in consolidation scope	Translation adjustments	Level 3 closing balance 12.31.2016
Purchases/ Issues	Sales/ Redemptions	From level 3	To level 3	Other reclassifications			
2,480	(2,023)	(315)	136	(168)		12	4,549
356	(450)		1			1	257
501	(493)	(315)	135	(214)		0	2,949
5	(104)	(315)	135	(109)			83
10	(56)						995
18	(44)			(105)			861
467	(288)						1,004
							5
1,623	(1,080)			46		11	1,344
2,127	(2,661)	(0)	135	(132)		10	2,891
359	(237)			(5)		1	1,524
83	(153)	(0)		(127)		4	756
1,685	(2,272)		135			6	611
822	(403)	(207)	46	(6)		(2)	3,962
46	(75)			(0)		(2)	879
776	(326)	(207)	46	(6)			3,081
766	(310)	(200)	46	(6)			2,977
10	(16)	(7)					104
	(1)						1
5,430	(5,087)	(522)	317	(306)		20	11,401

5



FINANCIAL DATA

Consolidated financial statements and notes

Sensitivity analysis of the fair value of financial instruments measured according to Level 3 – Assets and Liabilities

Sensitivity of the fair value of financial instruments measured using unobservable inputs was estimated at December 31, 2017. With the aid of probable assumptions, this sensitivity was used to estimate the impacts of market fluctuations in uncertain economic environments. This estimate was performed using:

- adjustments to a standardized⁽¹⁾ variation in unobservable inputs related to assumptions of additional valuation for fixed

income, currency and equity instruments. The resulting sensitivity was €17.1 million;

- a flat variation of:
 - +/-50 basis points applied to the margin used for the discounted cash flow expected on TruPS CDOs, i.e. a sensitivity impact representing a valuation increase of €9.9 million (reflecting an improvement in the above-mentioned inputs) or a valuation decrease of €9.4 million (reflecting a deterioration in said inputs⁽²⁾).

6.7.5.2 Financial assets at fair value: transfer between fair value levels

■ DECEMBER 31, 2017

	From	At December 31, 2017				
		Level 1	Level 2	Level 2	Level 3	Level 3
(in millions of euros)	To	Level 2	Level 1	Level 3	Level 1	Level 2
Financial assets held for trading		413	333	1,104		147
Securities held for trading		399	326	1		122
o/w fixed-income securities		233	239	1		122
o/w variable-income securities		166	86			
Derivative instruments not eligible for hedge accounting (positive fair value)		15	8	1,103		24
o/w interest rate derivatives				35		13
o/w currency derivatives				1,064		3
o/w credit derivatives						4
o/w equity derivatives		10	7	14		5
o/w other		5	1			
Other financial assets held for trading						
Financial assets designated under the fair value option through profit or loss			2			0
Securities under the fair value option through profit or loss			2			0
o/w fixed-income securities			2			0
o/w variable-income securities						0
Other financial assets under the fair value option through profit or loss						
Hedging derivatives (assets)						
Available-for-sale financial assets		209	695	143		157
Available-for-sale securities - Equity investments						
Other available-for-sale securities		209	699	143		157
o/w fixed-income securities		209	699	39		157
o/w variable-income securities				104		
Other available-for-sale financial assets			6			

(1) i.e. the standard deviation of consensus prices used to measure the inputs.

(2) Impact determined before taking the BPCE guarantee into account.



FINANCIAL DATA
Consolidated financial statements and notes

— DECEMBER 31, 2016

	At December 31, 2016					
	From	Level 1	Level 2	Level 2	Level 3	Level 3
	To	Level 2	Level 1	Level 3	Level 1	Level 2
<i>(in millions of euros)</i>						
Financial assets held for trading		17	429	136		315
Securities held for trading		17	429	1		
<i>o/w fixed-income securities</i>		17	56	1		
<i>o/w variable-income securities</i>			373			
Derivative instruments not eligible for hedge accounting (positive fair value)				135		315
<i>o/w interest rate derivatives</i>				135		315
<i>o/w currency derivatives</i>						
<i>o/w credit derivatives</i>						
<i>o/w equity derivatives</i>						
<i>o/w other</i>						
Other financial assets held for trading						
Financial assets designated under the fair value option through profit or loss				135		
Securities under the fair value option through profit or loss						
<i>o/w fixed-income securities</i>						
<i>o/w variable-income securities</i>						
Other financial assets under the fair value option through profit or loss				135		
Hedging derivatives (assets)						
Available-for-sale financial assets		312	702	46		207
Available-for-sale securities - Equity investments						
Other available-for-sale securities		312	702	46		207
<i>o/w fixed-income securities</i>		291	699	46		200
<i>o/w variable-income securities</i>		21	3	0		7
Other available-for-sale financial assets						

5



FINANCIAL DATA

Consolidated financial statements and notes

6.7.6 Financial assets valued at amortized cost

■ DECEMBER 31, 2017

(in millions of euros)	At December 31, 2017				
	Book value	Fair value	Level 1	Level 2	Level 3
Loans and receivables due from banks	45,289	45,851	0	44,532	1,319
o/w unlisted fixed-income securities	290	290	0	101	190
o/w loans and receivables	30,968	31,466	0	30,345	1,121
o/w reverse repurchased securities	7,480	7,545	0	7,545	0
Other*	6,543	6,542	0	6,542	0
Customer loans and receivables	136,768	137,434	0	94,542	42,892
o/w unlisted fixed-income securities	625	635	0	63	572
o/w loans and receivables	75,712	76,211	0	35,152	41,059
o/w reverse repurchased securities	45,265	45,265	0	45,265	0
o/w finance leases	11,336	11,493	0	10,232	1,260
Other*	3,829	3,829	0	3,829	0
Held-to-maturity assets	1,885	2,198	2,026	79	93
TOTAL FINANCIAL ASSETS	183,942	185,482	2,026	139,153	44,303

* Including ordinary bank current accounts.

■ DECEMBER 31, 2016

(in millions of euros)	At December 31, 2016				
	Book value	Fair value	Level 1	Level 2	Level 3
Loans and receivables due from banks	58,783	59,281	0	50,744	8,537
o/w unlisted fixed-income securities	1,328	1,334	0	1,311	23
o/w loans and receivables	37,657	38,153	0	36,913	1,240
o/w reverse repurchased securities	11,312	11,318	0	4,044	7,274
Other*	8,486	8,476	0	8,476	0
Customer loans and receivables	140,303	140,566	0	78,925	61,640
o/w unlisted fixed-income securities	3,926	3,947	0	303	3,644
o/w loans and receivables	77,604	77,697	0	34,695	43,002
o/w reverse repurchased securities	43,996	43,995	0	33,132	10,864
o/w finance leases	10,267	10,415	0	6,285	4,130
Other*	4,511	4,511	0	4,510	0
Held-to-maturity assets	2,066	2,479	2,180	200	99
TOTAL FINANCIAL ASSETS	201,153	202,325	2,180	129,869	70,276

* Including ordinary bank current accounts.

FINANCIAL DATA

Consolidated financial statements and notes

6.8 Deferred tax assets and liabilities

(in millions of euros)	12.31.2017	12.31.2016
Main sources of deferred tax ^(a)		
Flow-through entities	(2)	(2)
Unrealized leasing reserves	(788)	(578)
Elimination of equalization reserve	(292)	(312)
Financial instruments at fair value through equity	(707)	(688)
Fair value of Private Equity business	(109)	(92)
Provisions for employee benefits	566	486
Other non-deducted provisions	1,268	1,372
Non-deducted accrued expenses (including deferred compensation)	281	259
Unrealized gains on mutual funds	(36)	19
Tax losses carried forward and similar	7,801	7,980
Internal credit risk on issues	275	95
Tax amortization of goodwill ^(b)	(1,201)	(1,363)
Other temporary differences	18	206
TOTAL SOURCES OF DEFERRED TAX, GROSS	7,074	7,402
Unrecognized sources of deferred tax assets	(4,105)	(3,826)
TOTAL SOURCES OF DEFERRED TAX, NET	2,969	3,576
Total deferred tax recognized	965	1,223
o/w:		
deferred tax assets	1,585	1,908
deferred tax liabilities	(620)	(685)

(a) Positive amounts represent sources of deferred tax giving rise to deferred tax assets, while negative amounts represent sources giving rise to deferred tax liabilities.

(b) Deferred tax related to the tax amortization of goodwill in the United States.

The change in deferred taxes on items whose variation is recorded directly in reserves is presented in Note 8.2 "Breakdown of tax on gains and losses recognized in other comprehensive income". At December 31, 2017, this amount was +€14 million compared to -€37 million at December 31, 2016. Other changes in deferred taxes for the period are booked to profit or loss.

Breakdown of deferred tax assets on losses by geographic area:

(in millions of euros)	12.31.2017	12.31.2016	Legal carryforward period	Max. recognition period
Deferred tax assets on losses by geographic area				
France	858	1,106	Unlimited	10 years
United States	112	197	20 years ^(a)	10 years ^(b)
United Kingdom			Unlimited	10 years
Other	114	40		
TOTAL	1,084	1,343		

(a) For tax losses that arose prior to January 1, 2018;

(b) As for the federal deficit, the "State" and "City" portions may be activated over longer periods (limited to the legal time limit).



FINANCIAL DATA

Consolidated financial statements and notes

6.9 Accrual accounts, other assets and liabilities

This heading corresponds to technical accounts, details of which are given below:

6.9.1 Other assets and liabilities

— ASSETS

<i>(in millions of euros)</i>	Notes	12.31.2017	12.31.2016
Other assets	6.9.1.1	31,028	31,768
Accrual accounts (excluding insurance)		2,025	2,753
Insurance accrual accounts	6.9.3.1	13,570	11,588
TOTAL		46,624	46,109

— LIABILITIES

<i>(in millions of euros)</i>	Notes	12.31.2017	12.31.2016
Other liabilities	6.9.1.2	25,066	29,642
Accrual accounts (excluding insurance) ^(a)		3,143	5,844
Insurance accrual accounts	6.9.3.2	9,728	8,978
TOTAL		37,937	44,464

(a) Including the outstanding non-amortized amount of the margin not recognized in income on the transaction date ("Day One Profit") of €76 million at December 31, 2017 versus €74 million at December 31, 2016 (see Note 6.9.2).

6.9.1.1 Other assets

<i>(in millions of euros)</i>	12.31.2017	12.31.2016
Securities settlement accounts	308	243
Other items	573	962
Security deposits paid	17,645	20,589
Other miscellaneous debtors	12,468	9,907
Accrued interest	33	47
TOTAL	31,028	31,768

6.9.1.2 Other liabilities

<i>(in millions of euros)</i>	12.31.2017	12.31.2016
Miscellaneous creditors	8,984	7,780
Securities settlement accounts	289	262
Security deposits received	13,169	19,363
Other	2,624	2,237
TOTAL	25,066	29,642

FINANCIAL DATA**Consolidated financial statements and notes****6.9.2 Restatement of the deferred margin on financial instruments**

The table below shows the deferred day-one margin on instruments priced using valuation techniques drawing on non-observable inputs or market models not commonly used classified as Level 3 in the fair value hierarchy at the start of the period, at the end of the period, and changes during the period.

The instruments on which the day-one margin is deferred are described in Note 5.6.

<i>(in millions of euros)</i>	12.31.2017	12.31.2016
Deferred margin at the beginning of the period	74	82
Margin arising on new transactions	100	53
Margin recognized during the period	(97)	(62)
Other changes		
DEFERRED MARGIN AT THE END OF THE PERIOD	76	74

6.9.3 Insurance accrual accounts**6.9.3.1 Insurance accrual accounts – Assets**

<i>(in millions of euros)</i>	12.31.2017	12.31.2016
Reinsurers' share of technical reserves	11,412	9,503
Insurance receivables	1,252	1,186
Reinsurance receivables	33	46
Accrued premium income	173	181
Deferred acquisition costs	699	670
Other		3
TOTAL	13,570	11,589

6.9.3.2 Insurance accrual accounts - Liabilities

<i>(in millions of euros)</i>	12.31.2017	12.31.2016
Insurance liabilities	507	316
Reinsurance liabilities	179	120
Cash deposits received from reinsurers	9,042	8,539
Other liabilities		3
TOTAL	9,728	8,978

5



FINANCIAL DATA

Consolidated financial statements and notes

6.10 Property, plant and equipment, intangible assets, investment property

6.10.1 Changes in property, plant and equipment and intangible assets over the period

(in millions of euros)	12.31.2017			12.31.2016		
	Gross value	Impairment and amortization	Net value	Gross value	Impairment and amortization	Net value
Property, plant and equipment	1,790	(1,032)	758	1,679	(1,007)	672
Land and buildings	451	(301)	150	426	(285)	141
Other	1,339	(731)	608	1,253	(722)	531
Intangible assets (a)	2,110	(1,378)	732	2,006	(1,262)	744
Leasehold rights	44	(14)	30	47	(14)	33
Software	1,669	(1,228)	441	1,551	(1,118)	433
Other	397	(136)	261	407	(129)	278
TOTAL	3,900	(2,410)	1,490	3,684	(2,269)	1,415

(a) Of which for intangible assets:

- €180 million at December 31, 2017 and €193 million at December 31, 2016 for the Asset & Wealth Management Division;
- €105 million at December 31, 2017 and €113 million at December 31, 2016 for the Corporate & Investment Banking Division;
- €139 million at December 31, 2017 and €157 million at December 31, 2016 for the Insurance Division;
- €241 million at December 31, 2017 and €214 million at December 31, 2016 for the Specialized Financial Services Division;
- €64 million at December 31, 2017 and €61 million at December 31, 2016 for Coface;
- €2 million at December 31, 2017 and €6 million at December 31, 2016 for the Corporate Center.

At December 31, 2017, intangible assets reclassified as assets held for sale pursuant to IFRS 5 totaled €0 million compared to €11 million at December 31, 2016.

(in millions of euros)	Gross value 01.01.2017	Increase	Decrease	Change in consolidation scope and other items	Gross value 12.31.2017
Property, plant and equipment	1,679	327	(162)	(54)	1,790
Land and buildings	426	16	(1)	10	451
Other	1,253	310	(161)	(64)	1,339
Intangible assets	2,006	145	(31)	(10)	2,110
Leasehold rights	47			(3)	44
Software	1,551	65	(23)	75	1,669
Other	407	80	(8)	(82)	397
TOTAL	3,684	472	(193)	(64)	3,900

(in millions of euros)	Gross value 01.01.2016	Increase	Decrease	Change in consolidation scope and other items	Gross value 12.31.2016
Property, plant and equipment	1,701	253	(261)	(13)	1,679
Land and buildings	500	22	(118)	22	426
Other	1,201	230	(143)	(36)	1,253
Intangible assets	1,961	128	(46)	(38)	2,006
Leasehold rights	52	1	(6)	0	47
Software	1,547	45	(31)	(10)	1,551
Other	362	82	(8)	(28)	407
TOTAL	3,662	381	(307)	(51)	3,684



FINANCIAL DATA
Consolidated financial statements and notes

6.10.2 Investment property

(in millions of euros)	12.31.2017			12.31.2016		
	Gross value	Impairment and amortization	Net value	Gross value	Impairment and amortization	Net value
Investment property						
At fair value (a)	918		918	947		947
At historical cost	352	(198)	155	327	(190)	137
TOTAL	1,270	(198)	1,073	1,274	(190)	1,084

The fair value of investment property, for which the valuation techniques are described in Notes 5.6 and 5.8, is classified in Level 3 of the fair value hierarchy of IFRS 13.

(a) Insurance company investments. Changes in fair value give rise to the symmetrical recognition of a deferred profit-sharing reserve equal to 89% of the related base amount on average at December 31, 2017 compared to 87.0% at December 31, 2016 (see Note 2.8).

6.10.3 Fair value of investment property

The fair value of investment property is obtained by discounting the rental yield of these assets at the market rate.

(in millions of euros)	12.31.2017		12.31.2016	
	Net value	Fair value	Net value	Fair value
Operating leases	96	168	106	164
Finance leases - ITNL	59	76	32	36
TOTAL	155	244	137	201

5

6.11 Assets obtained by taking possession of guarantees

(in millions of euros)	12.31.2017	12.31.2016
Investment property	-	-
Equity and debt instruments	-	76
TOTAL	-	76



FINANCIAL DATA

Consolidated financial statements and notes

6.12 Goodwill

— DECEMBER 31, 2017

	01.01.2017	12.31.2017					
	Opening balance	Acquisitions during the period	Disposals	Write-downs	Translation adjustments	Reclassification and other activity	Closing balance
<i>(in millions of euros)</i>							
Asset & Wealth Management ^{(a) (b)}	3,073	104			(191)		2,986
Asset Management	3,001	104			(191)		2,914
Wealth management	72						72
Corporate & Investment Banking	87				(10)		77
Strategic and Acquisition Finance	87				(10)		77
Insurance ^(a)	93						93
Specialized Financial Services ^(b)	64	98					163
Employee Savings Schemes	31						31
Sureties & Financial Guarantees	12						12
Consumer Finance	10						10
Payments	6	98					104
Factoring	6						6
Coface	282				(1)		281
Corporate Center (excluding Coface)	0						0
TOTAL	3,600	202			(201)		3,601

(a) Under the new strategic plan, New Dimension (see Note 9), and in line with the creation of the new Insurance business line, the Investment Solutions CGU was split into two separate CGUs: "Asset & Wealth Management" and "Insurance". Goodwill associated with the entities comprising the "Asset & Wealth Management" and "Insurance" Divisions was mainly reallocated to these two new CGUs according to the entities to which they report, with each entity assigned to only one CGU.

(b) Including €3.2 million for the goodwill recorded on the acquisition of Altheia Ecosphere.
Including €100.4 million for the goodwill recorded on the acquisition of Investor Mutual Limited.

(c) Including €11.8 million in goodwill recorded on the acquisition of Lakooz by S-Money, €14.3 million on the acquisition of PayPlug and €72.3 million on the acquisition of Fintech Dalenys. These four companies specialize in new online payment methods.
Goodwill on entities consolidated using the equity method amounted to €3.2 million at December 31, 2017.
Certain goodwill recorded on the United States gives rise to a tax amortization over 15 years due to the difference between the book value of the goodwill and its fiscal value. This difference in treatment generated a deferred tax liability of €310.8 million as at December 31, 2017.



FINANCIAL DATA

Consolidated financial statements and notes

— DECEMBER 31, 2016

	01.01.2016	12.31.2016				
	Opening balance	Acquisitions during the period	Disposals	Write-downs	Translation adjustments	Reclassification and other activity
(in millions of euros)						Closing balance
Asset & Wealth Management	3,013	20	(1)		42	3,073
Asset Management	2,941	20	(1)		42	3,001
Wealth management	72					72
Corporate & Investment Banking ^(a)	5	76			6	87
Strategic and Acquisition Finance	5	76			6	87
Insurance	93					93
Specialized Financial Services	59				0	64
Employee Savings Schemes	31					31
Sureties & Financial Guarantees	12					12
Consumer Finance	10					10
Payments	6					6
Factoring					0	6
Financial Investments ^(b)	357			(75)	1	282
Coface	357			(75)	1	282
Other activities	31		(3)			(28)
TOTAL	3,558	96	(4)	(75)	49	3,600

(a) Including €3.4 million in goodwill recorded on the acquisition of Natixis Capital Partners Spain (previously named 360 Corporate), which provides M&A advisory services, and €72.4 million in goodwill recorded on the acquisition of PJSC, specialized in M&A and restructuring advisory services;

(b) At December 31, 2016 an impairment charge was recorded on goodwill on Coface, in the amount of €75 million (see Note 2.6). The €281.9 million in goodwill recorded at December 31, 2016 includes €116.5 million in group share, and €165.4 million for non-controlling interests. Goodwill on entities consolidated using the equity method amounted to €7.8 million at December 31, 2016.

At December 31, 2016, goodwill of €23.2 million carried by Elisphère was reclassified as Non-current assets held for sale.

Certain goodwill recorded on the United States gives rise to a tax amortization over 15 years due to the difference between the book value of the goodwill and its fiscal value. This difference in treatment generated a deferred tax liability of €530.4 million as at December 31, 2016.

6.13 Due to banks and customer deposits

Amounts due to banks and customer deposits are presented by type of deposit (demand or term deposits). They are measured in accordance with IAS 39 within other financial liabilities using the amortized cost method.

6.13.1 Due to banks

(in millions of euros)	12.31.2017	12.31.2016
Current accounts and accrued interest	4,116	6,726
Deposits and loans	80,564	75,642
demand	3,891	5,297
term	76,673	70,345
Repurchased notes		
demand		
term		
Repurchased securities	19,470	18,780
demand	4,841	5,305
term	14,630	13,475
Other liabilities	69	60
Accrued interest	99	165
TOTAL	104,318	101,374

The fair value of amounts due to banks is presented in Note 6.19.

5

FINANCIAL DATA
Consolidated financial statements and notes

6.13.2 Customer deposits

<i>(in millions of euros)</i>	12.31.2017	12.31.2016
Current accounts	21,332	21,700
<i>demand</i>	12,438	13,587
<i>term</i>	8,894	8,113
Deposits and loans	13,901	15,965
<i>demand</i>	4,977	7,369
<i>term</i>	8,924	8,596
Repurchased securities	53,798	45,599
<i>demand</i>	22,348	11,872
<i>term</i>	31,450	33,727
Special savings accounts	213	179
Factoring accounts	2,347	2,335
Accrued interest	58	60
Other	2,922	634
TOTAL	94,571	86,472

The fair value of customer deposits is presented in Note 6.19.

6.14 Debt securities

Debt securities (interest-bearing notes, interbank market securities, etc.) are broken down by type of security, excluding subordinated securities which are included within "Subordinated debt".

<i>(in millions of euros)</i>	12.31.2017	12.31.2016
Money market instruments	29,510	44,420
Bonds	1,265	2,700
Other debt securities	1,776	1,770
Accrued interest	22	31
TOTAL	32,574	48,921

The fair value of customer deposits is presented in Note 6.19.

6.15 Insurance companies' technical reserves

In order to reflect their obligations toward policyholders, insurance companies record under liabilities technical reserves determined on the basis of statistical calculations.

Provisions for unearned premium income reflect the portion (calculated on an accrual basis) of premiums issued during the fiscal year that relate to a period after the reporting date.

Reserves for life-insurance policies are primarily composed of mathematical reserves corresponding to the surrender value of the contract.

Life insurance loss reserves cover the capital payable upon the occurrence of a loss. In credit insurance and non-life insurance, they include an estimate of the total cost of losses reported but not yet settled at the end of the reporting period. Accrued losses are topped up by a reserve for unknown losses calculated on a statistical basis.

The deferred profit-sharing reserve represents the portion of unrealized gains or losses on investments potentially attributable to policyholders.

Other technical reserves include reserves for financial contingencies and for deferred acquisition costs.

<i>(in millions of euros)</i>	12.31.2017	12.31.2016
Mathematical reserves	65,723	58,943
Life insurance	51,493	48,415
Representing unit-linked contracts	14,230	10,528
Loss reserves	3,277	3,028
Profit-sharing reserves (a)	5,177	4,657
Other technical reserves	2,425	2,182
TOTAL	76,602	68,810

(a) At December 31, 2017, net deferred profit-sharing liabilities amounted to €3,275 million, compared with deferred profit-sharing liabilities of €3,108 million at December 31, 2016 (see Note 2.8).



FINANCIAL DATA
Consolidated financial statements and notes

6.16 Provisions and impairment

6.16.1 Summary of provisions and impairment

— DECEMBER 31, 2017

	01.01.2017	Increase	Reversal (utilized provisions) ^(a)	Reversal (surplus provisions) ^(b)	Translation adjustments	Changes in scope	Other ^(c)	12.31.2017
Provisions for impairment deducted from assets	3,285	678	(327)	(488)	(98)	27	56	3,132
Provisions for loans and receivables	2,185	462	(324)	(316)	(82)	27	91	2,044
Impairment losses taken on available-for-sale financial assets	563	37	(1)	(75)	(0)	(2)	(7)	515
Other impairment	536	179	(2)	(98)	(16)	2	(29)	573
Provisions recognized in liabilities	2,268	342	(298)	(194)	(111)	8	(22)	1,994
Contingency reserves	1,994	311	(254)	(185)	(111)	8	(21)	1,742
Provisions for current tax	273	32	(43)	(9)	(0)		(1)	252
TOTAL	5,553	1,020	(625)	(682)	(209)	35	34	5,126

The amounts shown in the above table include write-downs of assets held by life insurance companies. They are shown without the impact of changes in insurance company technical reserves.

(a) Of which €144 million in reversals used following disposals of receivables made during the year.

(b) Of which €10 million in reversals not used following disposals of receivables made during the year.

(c) Of which a €3.4 million change in actuarial assumptions for employee benefits recorded directly in other comprehensive income with no recycling.

Impact on the income statement (in millions of euros)	Charges	Reversals	Net impact
Net revenues	(340)	418	78
Operating expenses	(152)	284	132
Impairment and amortization of property, plant and equipment and intangible assets	(0)	1	1
Gross operating income	(492)	703	211
Provision for credit losses	(497)	604	108
Gains or losses on other assets			-
Pre-tax profit	(989)	1,307	318
Income tax	(32)	53	21
NET INCOME	(1,020)	1,359	339

5



FINANCIAL DATA

Consolidated financial statements and notes

— DECEMBER 31, 2016

	01.01.2016	Increase	Reversal (utilized provisions) ^(a)	Reversal (surplus provisions) ^(b)	Translation adjustments	Changes in scope	Other ^(c)	12.31.2016
Provisions for impairment deducted from assets	3,334	249	(329)	(406)	21	15	(104)	2,265
Provisions for loans and receivables	2,320	588	(296)	(302)	18		(140)	2,185
Impairment losses taken on available-for-sale financial assets	536	63		(61)	(3)	1	3	563
Other impairment	476	99	(124)	(84)	3	14	33	516
Provisions recognized in liabilities	1,907	377	(162)	(81)	26	3	156	2,260
Contingency reserves	1,646	318	(146)	(78)	26	3	202	1,994
Provisions for current tax	239	59	(16)	(3)	0		(3)	273
TOTAL	5,241	1,126	(491)	(487)	47	17	91	5,563

The amounts shown in the above table include write-downs of assets held by life insurance companies. They are shown without the impact of changes in insurance company technical reserves.

The amounts shown in the above table include write-downs of assets held by life insurance companies. They are shown without the impact of changes in insurance company technical reserves.

(a) Of which €122 million in reversals used following disposals of receivables made during the year.

(b) Of which €30 million in reversals not used following disposals of receivables made during the year.

(c) Of which: a €53 million change in actuarial assumptions for employee benefits recorded directly in other comprehensive income with no recycling.

Impact on the income statement (in millions of euros)	Charges	Reversals	Net impact
Net revenues	(332)	179	(153)
Operating expenses	(182)	137	(45)
Impairment and amortization of property, plant and equipment and intangible assets	(6)	4	(2)
Gross operating income	(520)	319	(201)
Provision for credit losses	(548)	616	68
Gains or losses on other assets	-	-	-
Pre-tax profit	(1,067)	935	(132)
Income tax	(59)	21	(37)
NET INCOME	(1,126)	956	(170)

6.16.2 Contingency reserves

— DECEMBER 31, 2017

(in millions of euros)	Notes	01.01.2017	Increase	Reversal (utilized provisions)	Reversal (surplus provisions)	Translation adjustments	Changes in scope	Other	12.31.2017
Counterparty risks		741	102	(0)	(41)	(94)		(21)	687
Financing and guarantee commitments		51	27		(34)	(3)		(21)	19
Legal disputes ^(a)		676	60	(0)	(1)	(89)		(0)	646
Other provisions		14	15	(0)	(6)	(2)			21
Impairment risks		55	7	(4)	(23)	(1)		0	35
Long-term investments		41	2	(1)	(20)	(1)		0	21
Real estate developments		0	0						0
Other provisions		14	5	(2)	(3)				14
Employee benefit obligations	11	793	107	(161)	(61)	(10)	0	3	671
Operational risks^{(b)(c)}		405	94	(89)	(59)	(7)	8	(3)	349
TOTAL		1,994	311	(255)	(185)	(111)	8	(21)	1,742

(a) of which €398.8 million in provisions at December 31, 2017 in respect of exposure to outstanding Madoff assets, net of insurance. The amount of insurance was €123 million for disputes pertaining to the case (see Chapter [3], Section [3.11], "Risk and Capital Adequacy").

(b) of which €2 million at December 31, 2017 in respect of the workforce adjustment plan completed in 2015.

(c) of which €30.6 million of provisions for restructuring costs at December 31, 2017 in respect of the Coface plan.

FINANCIAL DATA

Consolidated financial statements and notes

— DECEMBER 31, 2016

(in millions of euros)	Notes	01.01.2016	Increase	Reversal (utilized provisions)	Reversal (surplus provisions)	Translation adjustments	Changes in scope	Other	12.31.2016
Counterparty risks		751	30	(36)	(27)	22		2	741
Financing and guarantee commitments		54	4	(1)	(7)	1		1	51
Legal disputes ^(a)		680	20	(30)	(15)	21			676
Other provisions		17	6	(4)	(6)	0		1	14
Impairment risks		67	5	(10)	(8)	0		(0)	55
Long-term investments		53	2	(8)	(6)	0			41
Real estate developments		0	0		(0)				0
Other provisions		14	3	(2)	(1)			(0)	14
Employee benefit obligations	11	568	99	(69)	(31)	3	2	220	793
Operational risks ^{(a)(b)}		281	185	(32)	(10)	1	0	(19)	405
TOTAL		1,668	318	(146)	(76)	26	3	202	1,994

(a) of which €479.9 million in provisions at December 31, 2016 in respect of outstanding Madoff assets, net of insurance.

(b) of which €5.5 million at December 31, 2016 in respect of the workforce adjustment plan completed in 2015.

(c) of which €42 million of provisions for restructuring costs at December 31, 2016 in respect of the Coface plan (see Note 5.14).

5

6.17 Subordinated debt

Subordinated debt differs from advances and bonds issued in that it is repaid after all senior and unsecured creditors, but before the repayment of participating loans and securities and deeply subordinated notes. Subordinated debt is valued at amortized cost.

(in millions of euros)	12.31.2017	12.31.2016
Dated subordinated debt^(a)	3,393	3,907
Undated subordinated debt	261	261
Accrued interest	20	40
TOTAL	3,674	4,208

The main features of subordinated notes issues are outlined in the Chapter [14] of the Pillar III report.

(a) Subordinated debt issue agreements do not incorporate a clause providing for early redemption in the event that the covenants are not observed.

Changes in subordinated debt over the 2017 fiscal year

(in millions of euros)	12.31.2016	Issues	Redemptions ^(a)	Translation adjustments	Changes in scope	Other ^(b)	12.31.2017
Other dated subordinated debt	3,907	0	(540)	(0)		25	3,393
Subordinated notes	1,157	0	(500)	(0)		25	683
Subordinated loans	2,750		(40)				2,710
Other undated subordinated debt	261						261
Deeply subordinated notes							
Subordinated notes	10						10
Subordinated loans	251						251
TOTAL	4,168	0	(540)	(0)		25	3,654

This table does not include accrued interest.

(a) Loan repayments and securities redemptions comprised:

- the expiry of an EMTN issued in 2006 on January 20, 2017, for €500 million;
- the repayment of a loan from BPCE on December 7, 2017 for €40 million.

(b) Other changes mainly pertained to the revaluation of debts subject to hedging and variations in intra-group securities held by Natixis Funding for the purposes of market making with respect to Natixis' debt on the secondary market.



FINANCIAL DATA

Consolidated financial statements and notes

Changes in subordinated debt over the 2016 fiscal year

<i>(in millions of euros)</i>	12.31.2015	Issues ^(a)	Redemptions ^(b)	Translation adjustments	Changes in scope ^(c)	Other	12.31.2016
Other dated subordinated debt							
	4,551	300	(956)	(1)		12	3,907
Subordinated notes	1,145	0		(1)		12	1,157
Subordinated loans	3,406	300	(956)				2,750
Other undated subordinated debt							
	261						261
Deeply subordinated notes							
Subordinated notes	10						10
Subordinated loans	251						251
TOTAL	4,812	300	(956)	(1)		12	4,168

This table does not include accrued interest.

(a) Issues concerned a loan of €300 million from BPCE to Natixis;

(b) Loan repayments and securities redemptions comprised:

- the repayment of a loan from BPCE for €480 million;
- the repayment of a loan from BPCE for €476 million.

(c) Other changes mainly pertained to the revaluation of debts subject to hedging and variations in intra-group securities held by Natixis Funding for the purposes of market making with respect to Natixis' debt on the secondary market. This involved the line of participating loans from November 1985 and the DSN issues from July 2003, December 2006 and May 2007.



FINANCIAL DATA

Consolidated financial statements and notes

6.18 Fair value of financial liabilities carried at fair value in the balance sheet

The table below presents the fair value of all financial liabilities, whether or not they are recognized at fair value in the balance sheet.

The fair value of financial liabilities carried at fair value in the balance sheet is broken down according to the hierarchy of inputs used to value the assets, as described in Note 5.6.

Liabilities (in millions of euros)	At December 31, 2017				At December 31, 2016			
	Book value	Level 1	Level 2	Level 3	Book value	Level 1	Level 2	Level 3
Financial liabilities held for trading	85,937	26,340	57,652	1,945	88,787	22,868	65,089	830
Securities issued for trading purposes	26,096	25,750	345	0	23,137	22,113	1,024	
Derivative instruments not eligible for hedge accounting (negative fair value)	59,783	590	57,249	1,945	65,285	756	63,700	830
o/w interest rate derivatives	39,099	64	38,839	197	35,176	31	34,949	197
o/w currency derivatives	14,681	1	13,508	1,172	20,728	1	20,672	54
o/w credit derivatives	793		467	326	844		420	424
o/w equity derivatives	4,856	395	4,210	251	8,071	523	7,394	154
Other	354	130	224		466	201	265	
Other financial liabilities held for trading	57		57		365		365	
Financial liabilities designated under the fair value option through profit or loss	58,948	2,908	54,571	1,469	57,439	1,170	55,498	771
Securities under the fair value option through profit or loss	20,535		20,162	373	18,564		18,471	93
Other financial liabilities under the fair value option through profit or loss	38,414	2,908	34,409	1,097	38,875	1,170	37,027	678
Hedging derivatives (liabilities)	710		710		2,011		2,011	1
o/w interest rate derivatives	710		710		2,011		2,011	1
TOTAL	145,595	29,248	112,933	3,414	148,238	24,039	122,598	1,601

5





FINANCIAL DATA

Consolidated financial statements and notes

6.18.1 Financial liabilities at fair value measured using level 3 of the fair value hierarchy

— DECEMBER 31, 2017

(in millions of euros)	Level 3 opening balance 01.01.2017	Gains and losses recognized in the period		
		Income statement		Gains and losses recognized directly in equity
		On outstanding transactions at the reporting date	On transactions expired or redeemed at the reporting date	
Financial liabilities at fair value through profit and loss - Trading	830	(306)	(13)	
Securities issued for trading purposes			0	
Derivative instruments not eligible for hedge accounting (negative fair value)	830	(306)	(13)	
o/w interest rate derivatives	197	52	(2)	
o/w currency derivatives	54	(189)	(21)	
o/w credit derivatives	424	(63)	(7)	
o/w equity derivatives	154	(106)	18	
Other financial liabilities held for trading				
Financial liabilities under the fair value option through profit or loss	771	72	(79)	
Securities under the fair value option through profit or loss	93	(6)	(0)	
Other financial liabilities under the fair value option through profit or loss	678	78	(79)	
Hedging derivatives		0		
TOTAL FINANCIAL LIABILITIES RECOGNIZED AT FAIR VALUE	1,601	(234)	(92)	

— DECEMBER 31, 2016

	Gains and losses recognized in the period			
		Income statement		
(in millions of euros)	Level 3 opening balance 01.01.2016*	On outstanding transactions at the reporting date	On transactions expired or redeemed at the reporting date	Gains and losses recognized directly in equity
Financial liabilities at fair value through profit and loss - Trading	1,560	(27)	(409)	
Securities issued for trading purposes	24	(12)		
Derivative instruments not eligible for hedge accounting (negative fair value)	1,536	(14)	(408)	
o/w interest rate derivatives	707	(20)	(212)	
o/w currency derivatives	17	43		
o/w credit derivatives	504	(14)	(82)	
o/w equity derivatives				
Other financial liabilities held for trading	308	(23)	(115)	
Financial liabilities at fair value through profit or loss – fair value option	712	72	(48)	
Securities under the fair value option through profit or loss	36	(6)	(1)	
Other financial liabilities under the fair value option through profit or loss	676	79	(47)	
Hedging derivatives	0			
TOTAL FINANCIAL LIABILITIES RECOGNIZED AT FAIR VALUE	2 272	45	(456)	(0)



FINANCIAL DATA
Consolidated financial statements and notes

Transactions carried out in the period		Reclassifications in the period			Change in consolidation scope	Translation adjustments	Level 3 closing balance 12.31.2017
Purchases/ Issues	Sales/ Redemptions	From level 3	To level 3	Other reclassifications			
360	(206)	(55)	1,335		0		1,945
0							0
360	(206)	(55)	1,335		0		1,945
5	(58)	(27)	30				197
69	(19)	(2)	1,279		0		1,172
0	(28)	(1)					326
286	(101)	(25)	25				251
1,261	(607)		51			(0)	1,469
243	(8)		51			(0)	373
1,019	(599)						1,097
							0
1,621	(812)	(55)	1,385		0	(0)	3,414

5

Transactions carried out in the period		Reclassifications in the period			Change in consolidation scope	Translation adjustments	Level 3 closing balance 12.31.2016
Purchases/ Issues	Sales/ Redemptions	From level 3	To level 3	Other reclassifications			
111	(194)	(48)	52	(216)			830
13	(18)	(6)					
99	(176)	(42)	52	(216)			830
41	(66)	(11)	(1)	(242)			197
2	(8)						54
0	(59)	(3)	53	25			424
56	(43)	(28)					154
664	(633)		3				771
68	(3)						93
596	(629)		3				678
776	(827)	(48)	55	(216)		0	1,601



FINANCIAL DATA

Consolidated financial statements and notes

6.18.2 Financial liabilities at fair value: transfer between fair value levels

— DECEMBER 31, 2017

	At December 31, 2017				
	From	Level 1	Level 2	Level 2	Level 3
	To	Level 2	Level 1	Level 3	Level 2
<i>(in millions of euros)</i>					
Financial liabilities held for trading		15	92	1,335	55
Securities issued for trading purposes		7	69		
Derivative instruments not eligible for hedge accounting (negative fair value)		6	23	1,335	55
o/w interest rate derivatives				30	27
o/w currency derivatives				1,279	2
o/w credit derivatives					1
o/w equity derivatives		6	23	25	25
Other		2	0		
Other financial liabilities held for trading					
Financial liabilities designated under the fair value option through profit or loss				51	
Securities under the fair value option through profit or loss				51	
Other financial liabilities under the fair value option through profit or loss					
Hedging derivatives (liabilities)					

— DECEMBER 31, 2016

	At December 31, 2016				
	From	Level 1	Level 2	Level 2	Level 3
	To	Level 2	Level 1	Level 3	Level 2
<i>(in millions of euros)</i>					
Financial liabilities held for trading		5	2	53	48
Securities issued for trading purposes		5	2		6
Derivative instruments not eligible for hedge accounting (negative fair value)				53	42
o/w interest rate derivatives				1	11
o/w currency derivatives					
o/w credit derivatives				53	3
o/w equity derivatives				0	28
Other					
Other financial liabilities held for trading					
Financial liabilities designated under the fair value option through profit or loss				3	
Securities under the fair value option through profit or loss					
Other financial liabilities under the fair value option through profit or loss				3	
Hedging derivatives (liabilities)					



FINANCIAL DATA

Consolidated financial statements and notes

6.19 Fair value of financial liabilities valued at amortized cost

— DECEMBER 31, 2017

(in millions of euros)	At December 31, 2017				
	Book value	Fair value	Level 1	Level 2	Level 3
Due to banks	104,318	104,631	0	99,297	5,334
o/w accounts and deposits	80,434	80,748	0	79,002	1,746
o/w repurchased securities	19,475	19,475	0	15,899	3,576
Other*	4,409	4,409	0	4,397	12
Amounts due to customers	94,571	94,580	0	93,364	1,216
o/w accounts and deposits	22,815	22,824	0	21,783	1,041
o/w repurchased securities	53,835	53,835	0	53,835	0
Other*	17,921	17,921	0	17,746	175
Debt securities	32,574	32,574	0	31,739	835
Subordinated debt	3,674	4,067	0	3,679	388
o/w subordinated loans	2,979	3,385	0	2,997	388
o/w subordinated notes	695	683	0	683	0
TOTAL FINANCIAL LIABILITIES	235,137	235,853	0	228,080	7,774

* Including ordinary bank current accounts.

— DECEMBER 31, 2016

(in millions of euros)	At December 31, 2016				
	Book value	Fair value	Level 1	Level 2	Level 3
Due to banks	101,374	101,514		91,758	9,756
o/w accounts and deposits	75,861	76,002		75,109	893
o/w repurchased securities	18,784	18,784		10,429	8,355
Other*	6,728	6,728		6,220	508
Amounts due to customers	86,472	86,511		47,721	38,789
o/w accounts and deposits	24,131	24,158		20,442	3,715
o/w repurchased securities	45,624	45,636		13,455	32,180
Other*	16,717	16,717		13,824	2,894
Debt securities	48,921	48,694		30,136	18,558
Subordinated debt	4,209	4,558		3,782	776
TOTAL FINANCIAL LIABILITIES	240,976	241,276		173,397	67,880

* Including ordinary bank current accounts.

5



FINANCIAL DATA

Consolidated financial statements and notes

6.20 Breakdown of financial assets and liabilities by contractual maturity

The table below presents the balances of financial assets and liabilities by contractual maturity in the balance sheet. Variable-income assets, derivative financial instruments for trading and hedging purposes as well as revaluations of components hedged or unhedged by financial assets and liabilities are considered as having a "perpetual" maturity. Likewise, delinquencies and non-performing loans are deemed to have a "perpetual" maturity.

The technical provisions of insurance companies, which, for the most part are equivalent to demand deposits, are not shown in the table below.

Assets (in billions of euros)	12.31.2017						Total
	Less than 1 month	1 to 3 months	3 months to 1 year	1 to 5 years	Over 5 years	Undated	
Cash and balances with central banks	37					0	37
Assets at fair value through profit and loss - excluding trading derivatives	17	12	10	5	8	72	124
Derivative instruments not eligible for hedge accounting						60	60
Hedging derivatives						0	0
Available-for-sale assets	1	2	2	18	23	12	58
Loans and receivables due from banks	22	3	11	2	7	1	45
Customer loans and receivables	45	20	11	30	18	13	137
Revaluation adjustments on portfolios hedged against interest rate risk							
Held-to-maturity financial assets	0	0	1	1	1		2
FINANCIAL ASSETS BY MATURITY	121	37	35	56	57	158	463

Liabilities (in billions of euros)	12.31.2017						Total
	Less than 1 month	1 to 3 months	3 months to 1 year	1 to 5 years	Over 5 years	Undated	
Due to central banks							
Other financial liabilities at fair value through profit and loss	22	11	2	7	14	29	86
o/w repurchased securities	22	11	2	5	12		52
Guaranteed debts	0	0	0	2	2		4
o/w senior debt							
Unsecured liabilities	0	0	0	0	0	3	4
o/w senior debt							
Covered bonds							
Trading derivatives						60	60
Hedging derivatives						1	1
Amounts due to credit institutions	35	18	20	25	7	0	104
o/w repurchased securities	12	3	1	0	3	0	20
Amounts due to customers	75	11	7	1	1	0	94
Debt securities	7	10	14	1	1		32
o/w guaranteed debts							
Covered bonds		0	0	1	0		1
Subordinated debt				1	3		4
FINANCIAL LIABILITIES BY MATURITY	139	50	44	35	26	90	382
FINANCING COMMITMENTS GIVEN	16	3	6	30	5		61
GUARANTEE COMMITMENTS GIVEN	2	3	6	13	6		30



FINANCIAL DATA
Consolidated financial statements and notes

12.31.206						
Less than 1 month	1 to 3 months	3 months to 1 year	1 to 5 years	Over 5 years	Undated	Total
27						27
21	14	9	5	7	61	118
					70	70
					1	1
2	2	2	17	25	7	55
36	3	9	3	7	0	59
50	16	12	29	31	2	140
0		0	1	1		2
136	35	33	55	70	142	472

12.31.2016						
Less than 1 month	1 to 3 months	3 months to 1 year	1 to 5 years	Over 5 years	Undated	Total
19	13	4	7	13	25	81
19	13	3	5	12		53
0	0	0	1	1	23	26
0	0	0	0	0	1	2
					65	65
					2	2
35	8	13	34	10	1	101
9	3	3	1	3		19
66	9	8	1	3	0	86
17	11	18	1	1	0	49
		0	1	0		
1		0	1	3	0	4
137	42	43	43	30	94	389
17	4	5	31	6		63
1	2	6	7	7		22

5



FINANCIAL DATA

Consolidated financial statements and notes

NOTE 7 NOTES TO THE INCOME STATEMENT

7.1 Interest margin

"Interest and similar income" and "Interest and similar expenses" comprise interest on fixed-income securities recognized as available-for-sale financial assets, and interest on loans and receivables to and from banks and customers.

These line items also include interest on held-to-maturity financial assets.

Financial assets and liabilities valued at amortized cost give rise to the recognition of interest calculated using the effective interest rate method.

Negative interest is deducted from interest income when income from a financial asset debt instrument is negative and is deducted from interest expenses when income from a financial liability debt instrument is positive.

(in millions of euros)	12.31.2017			12.31.2016		
	Income	Expenses	Net	Income	Expenses	Net
Central banks	339	(122)	217	173	(89)	84
Securities	1,139	(369)	770	1,192	(318)	874
Loans and receivables	3,824	(1,820)	2,004	3,389	(1,198)	2,191
Banks	508	(793)	(284)	370	(690)	(320)
Customers	2,991	(1,016)	1,975	2,672	(497)	2,175
Finance leases	325	(11)	313	347	(11)	336
Subordinated debt	0	(87)	(87)	1	(139)	(138)
Hedging instruments	544	(792)	(247)	339	(713)	(374)
Interest accrued on impaired loans and receivables (incl. restructured items)	34	0	34	17	0	17
Total ^(a)	5,890	(3,191)	2,699	5,111	(2,457)	2,654

(a) Of which €1,371 million of Nil in December 2017 versus €1,330 million in December 2016 for insurance activities.

7.2 Net fee and commission income

The method of accounting for fees and commissions received in respect of services or financial instruments depends on the ultimate purpose of the services rendered and the method of accounting for the financial instruments to which the service relates. Fees and commissions for one-off services, such as business provider commissions, are recognized in income as soon as the service is provided. Fees and commissions for ongoing services such as guarantee commissions or management fees are recognized over the service period.

Fiduciary or similar fees and commissions are those that result in assets being held or invested on behalf of individual customers, pension schemes or other institutions. In particular, trust transactions cover asset management and custody activities performed on behalf of third parties.

Fees and commissions that form an integral part of the effective yield on an instrument, such as fees on financing commitments given or loan set-up fees, are recognized and amortized as an adjustment to the effective interest rate over the estimated term of the applicable loan. These fees and commissions are recognized as interest income rather than fee and commission income.

FINANCIAL DATA

Consolidated financial statements and notes

(in millions of euros)	12.31.2017			12.31.2016		
	Income	Expenses	Net	Income	Expenses	Net
Interbank transactions	4	(34)	(30)	2	(30)	(29)
Customer transactions	707	4	711	661	(18)	643
Securities transactions	153	(181)	(28)	132	(150)	(18)
Payment services	381	(51)	330	369	(45)	324
Financial Services	457	(745)	(287)	379	(671)	(292)
Fiduciary transactions	3,463	0	3,463	3,074	0	3,074
Financing, guarantee, securities and derivative commitments ^(a)	275	(138)	137	225	(141)	84
Other	337	(1,063)	(726)	323	(954)	(631)
Total^(b)	5,777	(2,208)	3,569	5,164	(2,011)	3,154

(a) The premium, which amounted to €6.4 million at December 31, 2017 versus €7.4 million at December 31, 2016, paid to BPCE in respect of the guarantee given against the former GAPC hive-off assets classified as "Loans and receivables" and "Available-for-sale financial assets" is recognized in expenses pro rata to the write-back of the provisions and the discounts recognized in respect of reclassifications during the period. The €0.4 million charge for pro-rating the premium at December 31, 2017 (€75 million in 2016) is recognized under "Guarantee commissions" in 2017 and under "Provision for credit losses" in 2016.

(b) Of which -€755 million in net fees in December 2017 versus -€604 million in December 2016 for insurance activities.

5

7.3 Gains and losses on financial instruments at fair value through profit or loss

This item includes gains and losses on financial assets and liabilities at fair value through profit or loss, whether held for trading or designated at fair value through profit or loss, including interest.

Hedging derivatives include changes in the fair value of derivatives classified as fair value hedges, excluding interest, plus the symmetrical revaluation of the items hedged. They also include the "ineffective" portion of cash flow hedges.

(in millions of euros)	12.31.2017	12.31.2016
Net gains/(losses) on financial assets and liabilities excluding hedging derivatives	2,783	2,115
Net gains/(losses) on financial assets and liabilities held for trading ^(a)	2,351	1,983
o/w derivatives not eligible for hedge accounting	(2,373)	1,791
Net gains/(losses) on other financial assets and liabilities under the fair value option through profit or loss ^(b)	495	41
Other	(63)	91
Hedging instruments and revaluation of hedged items	1	3
Ineffective portion of cash flow hedges (CFH)	2	1
Ineffective portion of fair value hedges (FVH)	(1)	2
Changes in fair value of fair value hedges	48	(15)
Changes in fair value of hedged items	(49)	18
Total^{(c)(d)}	2,784	2,119

(a) "Net gains/(losses) on financial assets and liabilities held for trading" include:

- impairments taken against the fair value of CDS entered into with monoline insurers: a decrease of €7 million in cumulative impairments was recognized (income) during 2017, versus income of €18.6 million at December 31, 2016 (excluding the currency impact and the impact of the BPCE guarantee), bringing cumulative impairments to €69.2 million at December 31, 2017 versus €72.9 million at December 31, 2016;
- a reversal of the full portfolio-based provision recorded on exposures in respect of CDPs (Credit Derivative Product Companies) was recorded at December 31, 2017 in the amount of €0.6 million.

At December 31, 2016, a €9.8 million reversal was carried out, bringing the cumulative balance of the portfolio-based provision to €0.6 million;

- at December 31, 2017, recognized own credit risk adjustments to derivatives (debit valuation adjustments or DVA) stood at -€54.7 million versus an expense of -€22.1 million at December 31, 2016.

Furthermore, credit risk adjustments related to the valuation of counterparty risk (credit valuation adjustments or CVA) on financial assets amounted to €78.2 million (income) at December 31, 2017 versus an expense of -€20.6 million at December 31, 2016;

- the Funding Valuation Adjustment (FVA) used on uncollateralized derivatives or imperfectly collateralized derivatives is also recognized on this line in the amount of €24.7 million (income) at December 31, 2017 versus income of €67.6 million at December 31, 2016.

(b) Income of €47.1 million was recorded at December 31, 2016 corresponding to the recycling of foreign exchange gains and losses arising on the reimbursement by certain entities of capital in foreign currencies or equity items treated as capital.

(c) Insofar as the expenses and income presented in the income statement are classified by type and not by function, the net income of activities on financial instruments at fair value through profit and loss should be considered as a whole. The results presented above do not include the refinancing cost of these financial instruments, which is recorded in interest income or expenses.

(d) of which €891 million for insurance activities at December 31, 2017, versus €253 million at December 31, 2016.



FINANCIAL DATA

Consolidated financial statements and notes

7.4 Net gains or losses on available-for-sale financial assets

Net gains or losses on available-for-sale financial assets principally comprise:

- gains or losses on sales of available-for-sale financial assets and financial assets recognized at their amortized cost,
- permanent losses in value and dividends payable on variable-income securities, charged to "Available-for-sale financial assets".

The impairment of fixed-income securities classified as available-for-sale is charged to "Provision for credit losses".

(in millions of euros)	12.31.2017	12.31.2016
Dividends	119	112
Gains or losses on disposals ^(a)	330	161
Impairment of variable-income securities	(27)	(58)
Discounts on syndicated loans	4	1
Total^(b)	426	216

(a) In addition, at December 31, 2017, Natixis disposed of its 15% stake in CACEIS. Gains or losses on disposals recognized under "Net gains or losses on available-for-sale financial assets" stood at €74 million. The value entered directly as equity at the beginning of the period and transferred to the income statement under "Net gains or losses on available-for-sale financial assets" was €31 million.

(b) Of which €308 million for insurance activities at December 31, 2017, and €119 million at December 31, 2016.

7.5 Other income and expenses

Income and expenses from other operations mainly comprise income and expenses relating to finance leases and investment property.

This item also includes income and expenses relating to insurance and reinsurance activities, in particular life insurance premium income, paid benefits and claims, and changes in insurance liabilities.

(in millions of euros)	Notes	12.31.2017			12.31.2016		
		Income	Expenses	Net	Income	Expenses	Net
Finance leases	7.5.1	200	(215)	(15)	186	(204)	(18)
Investment property		114	(30)	83	104	(34)	70
Sub-total Real Estate Activities		314	(245)	69	290	(237)	52
Net charge to reversal of insurance companies' technical reserves			(5,175)	(5,175)		(14,547)	(14,547)
Other insurance income and expenses	7.5.2	10,578	(5,649)	4,929	19,943	(5,061)	14,882
Sub-total Insurance ^(a)		10,578	(10,824)	(246)	19,943	(19,608)	335
Operating leases		100	(78)	22	86	(64)	22
Other related income and expenses ^(b)	7.5.3	456	(302)	154	521	(355)	166
TOTAL		11,448	(11,448)	(1)	20,840	(20,265)	575

(a) The share in insurance income and expenses relating to the partnership with CNP Assurances regarding receivables arising on reinsurance activities linked to reinsured policies amounted to €11.9 billion at December 31, 2016.

(b) Including an expense of €25 million recorded in respect of a legal dispute concerning formula-based investment funds, taking the total amount recognized for this dispute to €35 million at December 31, 2017.

7.5.1 Finance leases

(in millions of euros)	12.31.2017			12.31.2016		
	Income	Expenses	Net	Income	Expenses	Net
Gains or losses on disposals	34	(61)	(26)	15	(43)	(28)
Write-downs	0	(8)	(8)	0	(2)	(2)
Other related income and expenses	166	(145)	20	170	(159)	11
TOTAL	200	(215)	(15)	186	(204)	(18)



FINANCIAL DATA

Consolidated financial statements and notes

7.5.2 Other insurance income and expenses

(in millions of euros)	12.31.2017	12.31.2016
Life insurance premium income	8,116	17,440
Personal protection insurance premium income	1,303	1,250
Credit insurance premium income	1,014	1,061
Paid benefits and claims	(5,573)	(4,966)
Other income/(expenses)	68	98
TOTAL	4,929	14,882

7.5.3 Other related income and expenses

(in millions of euros)	12.31.2017	12.31.2016
IT services	10	14
Credit management services	53	88
Other activities ^{(a)(b)}	91	63
TOTAL	154	166

(a) Of which +686.1 million at December 31, 2017 versus +672.9 million at December 31, 2016 resulting from the purchase and resale activity of commodity stocks on behalf of clients carried out by the entity Contango, which economically hedges its exposure to price changes using futures carried under "Gains or losses on financial instruments at fair value through profit or loss".

(b) At December 31, 2016, -669 million was recognized in relation to the provision for a legal dispute with SWL (Société Wallone du Logement).

5

7.6 Operating expenses

Operating expenses mainly comprise payroll costs, including wages and salaries net of rebilled expenses, social security expenses and employee benefits such as pensions (defined benefit plans), and expenses relating to share-based payment recognized in accordance with IFRS 2. The details of these expenses are provided in Note 11.

This item also includes all administrative expenses and external services.

(in millions of euros)	Notes	12.31.2017	12.31.2016
Payroll costs	11.2		
Wages and salaries ^(a)		(2,759)	(2,571)
o/w share-based payments ^(b)		(62)	(48)
Pensions and other employee benefits		(205)	(188)
Social security expenses		(665)	(611)
Incentive and profit-sharing plans		(179)	(164)
Payroll-based taxes		(138)	(137)
Other ^(c)		(1)	(55)
Total payroll costs		(3,946)	(3,726)
Other operating expenses			
Taxes other than on income ^(d)		(329)	(273)
External services		(2,029)	(1,926)
Other		(86)	(72)
Total other operating expenses		(2,444)	(2,271)
TOTAL		(6,390)	(5,997)

(a) Of which 48.9 million in respect of the Competitiveness and Employment Tax Credit at December 31, 2017 versus 47.6 million at December 31, 2016.

(b) The amount recognized for 2017 in respect of the retention and performance plans includes an expense of €76 million (versus €59 million at December 31, 2016) for the portion of compensation paid in cash and indexed to the Natixis share price and an additional expense of €9 million (versus €5 million at December 31, 2016) for the portion of compensation settled in Natixis shares.

(c) Of which €1.5 million in income at December 31, 2017 versus €19 million in expenses at December 31, 2016 for the Coface restructuring plan.

(d) Including a contribution of €121.4 million to the Single Resolution Fund (SRF) at December 31, 2017, versus €114.5 million at December 31, 2016; Including the tax of €24.3 million on systemic banking risks (SBTR) at December 31, 2017 versus €29.1 million at December 31, 2016; Including the Social Security and Solidarity Contribution (C3S) for €47.4 million at December 31, 2017 (€27 million at December 31, 2016), of which a non-recurrent additional expense of €19 million for the Investment Solutions Division linked to a partnership with CNP Assurances.

5

FINANCIAL DATA
Consolidated financial statements and notes

7.7 Provision for credit losses

This line item mainly reflects net risk recorded on lending transactions: net provisions for reversals of individual and collective provisions, loans and receivables written off during the period and recoveries on bad debts written off.

It also includes any impairments recorded in respect of proven default risks associated with counterparties of OTC instruments.

"Impairment of individual loans" includes impairment recognized against securities classified as "Loans and receivables" and fixed-income securities classified within available-for-sale financial assets.

	12.31.2017					12.31.2016				
	Charges	Net reversals	Write-offs not covered by provisions	Recoveries of bad debts written off	Net	Charges	Net reversals	Write-offs not covered by provisions	Recoveries of bad debts written off	Net
<i>(in millions of euros)</i>										
Contingency reserves	(101)	39			(62)	(30)	28			(2)
Financing commitments	(27)	34			7	(4)	7			3
Other	(75)	5			(70)	(26)	21			(5)
Provisions for impairments of financial assets	(396)	246	(53)	6	(196)	(532)	258	(51)	22	(303)
Provision for credit losses	(497)	286	(53)	6	(258)	(562)	286	(51)	22	(305)
<i>o/w</i>										
Reversals of surplus impairment provisions		286					286			
Reversals of utilized impairment provisions		319					331			
Sub-total reversals:		604					616			
Write-offs covered by provisions		(319)					(331)			
Total net reversals:		286					286			

7.8 Gains or losses on other assets

This item comprises capital gains and losses on the disposal of property, plant and equipment and intangible assets used in operations, as well as capital gains and losses on the disposal of investments in consolidated companies.

	12.31.2017			12.31.2016		
	Investments in consolidated companies ^(a)	Property, plant and equipment and intangible assets ^(b)	TOTAL	Investments in consolidated companies ^(a)	Property, plant and equipment and intangible assets ^(b)	Total
<i>(in millions of euros)</i>						
Net capital gains/(losses) on disposals	53	(4)	48	48	127	175
TOTAL	53	(4)	48	48	127	175

(a) Including +€21.5 million on the disposal of Blisphère and UCOF, +€9.9 million on the disposal of the two Caspian Private Equity companies, and +€18.1 million from the liquidation of Nexgen Financial Holding.

(b) Primarily for discarding software programs.

(c) At December 31, 2016, disposals mainly related to, in the Investment Solutions Division, Capital Growth Management for +€17.5 million, Reich and Tang for €4.8 million, Snyder for +€8.3 million, as well as Kobrick for -€0.6 million and in terms of Corporate Data Solutions, the disposals of HCP NA LLC and Altus for +€10.9 million and Graydon for +€6.9 million.

(d) At December 31, 2016, disposals mainly related to the sale of operating property by the Specialized Financial Services Division for €30 million (gross amount) and by the Corporate center for €96.7 million (gross amount).



FINANCIAL DATA

Consolidated financial statements and notes

7.9 Reconciliation of the tax expense in the financial statements and the theoretical tax expense

(in millions of euros)	12.31.2017	12.31.2016
+ Net income/(loss) group share	1,669	1,374
+ Net income/(loss) attributable to non-controlling interests	192	90
+ Income tax charge	789	822
+ Income from discontinued operations		
+ Impairment of goodwill	0	75
- Share in income of associates	(26)	(13)
= Consolidated net income/(loss) before tax, goodwill amortization and share in income of associates	2,624	2,348
+/- Permanent differences ^(a)	201	222
= Consolidated taxable income/(loss)	2,825	2,570
x Theoretical tax rate	33.33%	33.33%
= Theoretical tax charge	(942)	(857)
+ Contributions and minimum annual tax charges	(25)	(9)
+ Income taxed at reduced rates	(1)	0
+ Losses for the period not recognized for deferred tax purposes	(16)	(22)
+ Impact of tax consolidation	26	18
+ Differences in foreign subsidiary tax rates	73	(2)
+ Tax credits	34	45
+ Tax on prior periods and other tax ^{(b)(c)(d)(e)}	62	5
= Tax charge for the period	(789)	(822)
Of which:		
taxes payable	(463)	(176)
deferred tax	(326)	(646)

(a) The main permanent differences consist of capital gains taxed under the long-term scheme and tax-exempt earnings of foreign subsidiaries. Permanent differences also included the impacts of the SBT and SRF, both of which are non-deductible expenses.

(b) Of which: +€237.6 million for the derecognition of the previous tax loss on the tax consolidation group in France mainly related to the decrease in the corporate tax rate as of 2020 (derecognition of +€198 million at December 31, 2016), and +€104.7 million in income on deferred tax assets on US platforms in light of the change in the tax rates applied to deferred tax assets due to the tax cuts adopted.

(c) In 2016, including income relating to Natixis' claim on the taxation in previous fiscal years of dividends and capital gains on the disposal of CCIs as well as the impact of tax audits.

(d) Of which: tax savings of +€80.2 million resulting from the offset of previously unrecognized tax losses against 2017 profits (€5 million at December 31, 2016).

(e) Of which +€105.6 million in income from the refund of the 3% tax on dividends paid, further to the decision of the Constitutional Council of October 6, 2017 versus an expense of -€21 million at December 31, 2016.

Tax audits

Natixis S.A.

Natixis S.A. was subject to an audit covering the 2008 to 2013 fiscal years. Following this audit, Natixis S.A. received a reassessment notice dated December 19, 2016. Natixis S.A. intends to contest the majority of the proposed adjustments and has recorded a provision for the estimated risk.

Natixis Germany

Natixis' German subsidiary is currently subject to an audit covering the 2009 to 2014 fiscal years. A reassessment notice regarding the refund of withholding tax in respect of dividends and covering the 2009 fiscal year was received in December 2016. Natixis Germany intends to contest the proposed adjustment.

Natixis Investment Managers P1

The audit which initially covered the 2010 and 2011 fiscal years was extended to 2012 to 2014. Natixis Investment Managers P1 (formerly NGAM P1) received an audit proposal on December 23, 2016.

Following an appeal at a higher level, the proposed adjustments were partially abandoned.

The net impact of these procedures were entirely recognized at December 31, 2016 and resulted in an expense of -€23.6 million.

5

NOTE 8

STATEMENT OF NET INCOME/(LOSS)
AND OTHER COMPREHENSIVE INCOME

8.1 Change in gains and losses recorded directly in other comprehensive income

<i>(in millions of euros)</i>	Activity in 2017	Activity in 2016
Revaluation adjustments on defined-benefit plans	4	(53)
Other changes	4	(53)
Revaluation of own credit risk on financial liabilities designated at fair value through profit or loss	(185)	(156)
Other changes	(185)	(156)
Items not recyclable to income	(181)	(209)
Translation adjustments	(677)	129
Reclassification to income	(22)	(42)
Other changes	(655)	172
Revaluation of available-for-sale financial assets	(58)	273
Reclassification to income	(152)	(77)
Other changes	94	350
Revaluation of hedging derivatives	180	51
Reclassification to income	83	84
Other changes	98	(34)
Share of gains and losses recognized directly in the equity of associates recyclable to income	(3)	3
Reclassification to income	(0)	0
Other changes	(3)	2
Items recyclable to income	(559)	456
Tax	12	(36)
TOTAL	(728)	210

8.2 Breakdown of tax on gains and losses recognized in other comprehensive income

<i>(in millions of euros)</i>	12.31.2017			12.31.2016		
	Gross	Taxes	Net	Gross	Taxes	Net
Translation adjustments	(677)		(677)	129		129
Revaluation of available-for-sale financial assets	(58)	51	(7)	273	(89)	183
Revaluation of hedging derivatives	180	(72)	108	51	(17)	33
Items recorded definitively in other items of comprehensive income	4	(16)	(12)	(53)	17	(36)
Revaluation of own credit risk on financial liabilities designated at fair value through profit or loss	(185)	49	(137)	(156)	54	(103)
Shares in unrealized or deferred gains/(losses) of associates	(6)	3	(3)	4	(1)	3
TOTAL CHANGES IN UNREALIZED OR DEFERRED GAINS OR LOSSES	(742)	14	(728)	247	(37)	210

FINANCIAL DATA

Consolidated financial statements and notes

NOTE 9 SEGMENT REPORTING

In November 2017, Natixis presented its new 2018-2020 strategic plan, "New Dimension". New Dimension sets out three strong initiatives aimed at developing solutions offering high added value to our clients: to deepen the transformation of our business model, which we achieved under the New Frontier plan, to allocate a significant portion of our investments to digital technologies, reflecting our clear resolve to differentiate ourselves to become a benchmark in the areas where Natixis' teams boast strong and recognized skills.

The entity has since been organized around four core businesses:

- **Asset & Wealth Management**, which includes asset management within Natixis Investment Managers and wealth management;
- **Corporate & Investment Banking**, which advises businesses, institutional investors, insurance companies, banks and public sector entities and offers them a diversified line of financing solutions as well as access to the capital markets. Its duties are threefold: to strengthen the bank's customer orientation, to serve as a meeting place between issuers and investors and to roll out the "Originate to Distribute" model to optimize the rotation of the bank's balance sheet via active management of the loan book;
- **Insurance**, which is Groupe BPCE's single platform for the distribution of personal insurance and non-life insurance products;
- **Specialized Financial Services**, which combines Payments and Specialized Financing with Factoring, Leasing, Consumer Finance, Sureties & Financial Guarantees, and Film Industry Financing, and Financial Services with Employee Savings and Securities. These business lines are the key growth drivers for the retail banking business of Groupe BPCE.

Coface, Private Equity (proprietary activity retained until it is put into run-off, and portion of sponsored funds) and **Natixis Algeria** are considered non-strategic and are now grouped within the Corporate Center.

Based on this new organization, Management monitors divisional performance, draws up business plans and manages the business from an operational perspective. In accordance with IFRS 8 "Operating Segments", this is the segmentation used by Natixis to define its operating segments.

9.1 Asset & Wealth Management

- **Asset Management**: asset management activities are combined within Natixis Investment Managers. They cover all asset categories and are carried out mainly in the US and France. These activities are performed by autonomous entities (specialized asset management companies and specialized distribution units) coordinated by a holding company that ensures the organization's consistency by overseeing its strategic direction. These companies are thus able to focus on their core business and on achieving robust performance, while retaining the option of developing their own institutional clientele and drawing on the business line's other support functions, based on appropriate economic models. A number

of these asset managers have forged a strong reputation, such as Loomis Sayles, Harris Associates, AEW, DNCA and Natixis Asset Management.

Together, these specialized asset management companies enable the Group to provide a full range of expertise meeting demand from all customer segments. Coverage of the various customer segments is optimized by the organization of distribution around a shared platform and the business franchises developed over the long term by the asset management companies. Since the start of 2014, Private Equity companies for third party clients have been transferred to Natixis Investment Managers and a sponsoring vehicle was set up to monitor Natixis' commitments in the funds. The teams have extensive expertise in equity financing for generally unlisted, small and medium-sized enterprises in France and Europe via sponsored equity holdings. This business line covers the Private Equity segments for third party investors, such as Private Equity deals (top-line funding for mature companies), venture capital (new, innovative companies) and funds of funds.

- **Wealth Management**: this business line encompasses wealth management activities in France and Luxembourg, financial planning solutions, and services for independent wealth management advisors (IWMAAs). Natixis Wealth Management holds a key place on the French market. The bank mainly develops its customer base from the clientele of the Caisse d'Épargne and Banque Populaire banks, and to a lesser extent from that of Natixis. Wealth Management offers advisory services, financial planning and expertise, and fund management solutions.

5

9.2 Corporate & Investment Banking

Corporate & Investment Banking advises businesses, institutional investors, insurance companies, banks and public sector entities and offers them a diversified line of customized financing solutions as well as access to the capital markets.

Building on the technical expertise of its teams, Natixis designs tailored solutions for its customers incorporating the most recent market developments.

In 2016, its organizational structure was adapted to better support its customers, by strengthening strategic dialog, and to accelerate the implementation of the "Originate to Distribute" model. This led to the creation of two new business lines:

- **Investment Banking**, whose mission is to develop strategic dialog with customers and incorporates the Strategic and Acquisition Finance, Capital & Rating Advisory, Equity Capital Markets, Strategic Equity Transactions and Corporate Loan Structuring business lines. It also includes Bond origination;
- **Global Finance** which combines all the players in the "Originate to Distribute" chain:
 - loan origination;
 - loan syndication;
 - portfolio Management.



FINANCIAL DATA

Consolidated financial statements and notes

The Equities, Fixed Income, Credit, Forex, Commodities and "Global Structured Credit and Solutions" businesses remain part of the **Global Markets** business line and the Trade Finance and the developing of the flow offering are combined under "**Global Transaction Banking**".

9.3 Insurance

Natixis Assurances is a holding company for various operating insurance subsidiaries. In March 2014, in accordance with the plan to develop the bancassurance model, Natixis Assurances acquired PPI and casualty insurance subsidiary BPCE Assurances, which it now wholly owns. It offers a full range of individual and group life insurance, personal protection insurance, and property & casualty insurance products for the Banque Populaire and Caisse d'Epargne networks. These diversified, customized solutions are designed for retail and small business customers, farmers, companies and associations.

9.4 Specialized Financial Services

This business line combines a number of service-oriented businesses primarily serving the Caisse d'Epargne and Banque Populaire networks, as well as Natixis customers:

- **Payments:** This business line provides tools, infrastructure, and services for payments: electronic banking, issuance and collection of mass electronic transfers, check processing, e-commerce, etc. Under the "New Dimension" plan, Payments is designed to become a pure player on the payment segment in Europe and accelerate its digital transformation. Thus, the business line recently acquired several start-ups specializing in electronic payment and e-commerce, namely: Payplug, S Money, and Daleris;
- **Factoring** provides companies with credit management solutions such as financing, insurance, and collection. Natixis Factor uses the Banque Populaire and Caisse d'Epargne networks, which account for a significant portion of its business;
- **Sureties & Financial Guarantees:** this business line is operated by Compagnie Européenne de Garanties et Cautions (CEGC). It notably includes: guarantees for mortgage loans granted to retail and business customers by the Caisse d'Epargne and Banque Populaire networks, along with legal guarantees and financial guarantees;
- **Consumer Finance:** this Natixis business line includes a broad range of activities across the entire value chain for revolving loans (marketing, origination, administrative management, out-of-court collection, etc.) and administrative management

services for personal loans. These activities are operated by Natixis Financement, which manages revolving loans granted by the Groupe BPCE networks and manages personal loans granted by the Caisse d'Epargne and by the Banque Populaire banks;

- **Leasing:** this business line provides financing solutions for real estate and non-real estate assets under finance leases or other long-term leasing arrangements;
- **Employee Savings Schemes** this business line offers a comprehensive range of B2B employee benefits planning products based on employee savings (administration of employee accounts, fund administration and accounting) and employment services vouchers;
- **Securities Services:** this business line offers back and middle office services for retail securities custody (account administration, back office outsourcing, office services, depositary control) for the BPCE networks and external clients;
- **Film Industry Financing:** this business line is operated via Cofinac, a subsidiary specializing in structured loans for film and audiovisual activities in France and Europe.

9.5 Corporate Center

The Corporate Center operates alongside the operating divisions. It combines Natixis' non-strategic business lines: Coface, of which the main activities are credit insurance, factoring abroad, corporate information and rating and accounts receivable, proprietary private equity activity, Natixis' stake in certain sponsored funds that is not meant to be kept within Natixis, as well as the Natixis subsidiary in Algeria.

The Corporate Center recognizes the central funding mechanisms and income from Natixis' asset and liability management. To this end, it includes all Treasury activities, including the short-term Treasury business, which has been part of Natixis' Finance Department since the start of 2017 (it was previously part of Corporate & Investment Banking).

It also records income on the bank's portfolio of equity investments not belonging to a division. As such, Coface's non-core activities (service activities mainly) were grouped under Corporate Data Solutions at the beginning of 2013. As of December 31, 2017, following the disposal of Ellipse and IJCOF Corporate in 2017, Corporate Data Solutions no longer held any entities.

In terms of costs, the Corporate Center recognizes the bank's structural costs and the contribution to the Single Resolution Fund.



FINANCIAL DATA

Consolidated financial statements and notes

9.6 Segment information

9.6.1 Segment reporting in the income statement

	12.31.2017						
	Asset & Wealth Management ^(a)	Corporate & Investment Banking	Insurance	Specialized Financial Services	Coface	Corporate Center (excluding Coface) ^(a)	Total
Net revenues	3,113	3,442	734	1,382	624	173	9,467
2016/2017 change ^(b)	15%	8%	12%	2%	(1)%	(6)%	9%
Expenses	(2,178)	(2,132)	(439)	(939)	(484)	(462)	(6,632)
2016/2017 change ^(b)	10%	7%	16%	8%	(9)%	(4)%	8%
Gross operating income	936	1,310	295	443	140	(290)	2,835
2016/2017 change ^(b)	27%	10%	8%	(5)%	41%	(2)%	14%
Provision for credit losses	0	(115)	0	(73)	(6)	(65)	(258)
2016/2017 change ^(b)	(60)%	(41)%	0%	27%	10%	33%	(15)%
Net operating income	936	1,195	295	371	135	(355)	2,577
2016/2017 change ^(b)	27%	19%	6%	(9)%	43%	3%	19%
Associates	1	10	13	0	1	0	26
2016/2017 change ^(b)	(111)%	(24)%	40%	0%	(141)%	(46)%	103%
Other	10	18	0	(0)	0	20	48
2016/2017 change ^(b)	(39)%	100%	0%	(100)%	(100)%	(84)%	(52)%
Pre-tax profit	947	1,223	308	371	136	(334)	2,651
2016/2017 change ^(b)	27%	21%	7%	(16)%	712%	55%	16%
Net income (group share)	482	863	191	251	48	(167)	1,669
2016/2017 change ^(b)	14%	23%	14%	(13)%	2168%	(21)%	21%

This information is determined based on the accounting principles applied in accordance with IFRS as adopted by the European Union at December 31, 2017

(a) o/w for Asset Management:

- Net revenues: €2,972 million;
- Expenses: -€2,034 million;
- Gross operating income: €938 million;
- Provision for credit losses: €0 million;
- Pre-tax profit: €949 million

(b) o/w for Short-term Treasury:

- Net revenues: €139.6 million;
- Expense: -€62.7 million;
- Gross operating income: €76.9 million;
- Provision for credit losses: €0.1 million;
- Pre-tax profit: €77.1 million

(c) Variation between December 31, 2016 and December 31, 2016 (pro forma figures)

Breakdown of net revenues

(in millions of euros)	Net revenues	2016/2017 change
Asset & Wealth Management	3,113	15%
Asset Management	2,972	15%
Private Banking	142	4%
Corporate & Investment Banking	3,442	8%
Capital Markets ^(a)	1,781	5%
Global finance & Investment banking	1,690	8%
Other	(30)	(60)%
Insurance	734	12%
Specialized Financial Services	1,382	2%
Specialized Financing	862	3%
Payment	336	2%
Financial Services	184	1%
Coface	624	(1)%
Corporate Center (excluding Coface)	173	(6)%
TOTAL	9,467	9%

(a) Including €1,916 million excluding net revenues of the XVA desks, which break down into €1,317 million in net revenues for FICT and €599 million for Equities



FINANCIAL DATA

Consolidated financial statements and notes

DECEMBER 31, 2016 PRO FORMA

	12.31.2016 – pro forma ^(a)						
12.31.2016 – pro forma ^(a)	Asset & Wealth Management ^(b)	Corporate & Investment Banking	Insurance	Specialized Financial Services	Coface	Corporate Center (excluding Coface) ^(c)	Total
Net revenues	2,718	3,180	655	1,352	629	184	8,718
Expenses	(1,981)	(1,985)	(378)	(885)	(530)	(480)	(6,238)
Gross operating income	737	1,195	277	466	100	(296)	2,480
Provision for credit losses	1	(195)	0	(57)	(5)	(49)	(305)
Net operating income	738	1,000	277	409	94	(345)	2,174
Associates	(9)	14	9	0	(2)	1	13
Other	17	0	0	31	(75)	128	100
Pre-tax profit	746	1,014	287	440	17	(216)	2,287
Net income (Group share)	423	703	168	289	2	(211)	1,374

This information is determined based on the accounting principles applied in accordance with IFRS as adopted by the European Union at December 31, 2016.

(a) This information is presented according to the new business line structure adopted by Natixis at December 31, 2017.

(b) a/w for Asset Management:

Net revenues: €2,582 million;

Expenses: €1,843 million;

Gross operating income: €739 million;

Provision for credit losses: €0 million;

Pre-tax profit: €747 million.

(c) a/w for short-term Treasury:

- Net revenues: €90 million;

- Expenses: €61 million;

- Gross operating income: €29 million;

- Provision for credit losses: €0.2 million;

- Pre-tax profit: 29.8 million.

Breakdown of net revenues

(in millions of euros)	Net revenues
Asset & Wealth Management	2,718
Asset Management	2,582
Private Banking	136
Corporate & Investment Banking	3,180
Capital Markets ^(a)	1,690
Global Finance & Investment banking	1,566
Other	(75)
Insurance	655
Specialized Financial Services	1,352
Specialized Financing	840
Payment	329
Financial Services	183
Coface	629
Corporate Center (excluding Coface)	184
TOTAL	8,718

(a) Including €1,731 million excluding net revenues of the XVA desks, which break down into €1,238 million in net revenues for FICT and €493 million for Equities.



FINANCIAL DATA

Consolidated financial statements and notes

— FIGURES PUBLISHED IN 2016

	12.31.2016						
(in millions of euros)	Corporate & Investment Banking	Investment Solutions*	Specialized Financial Services	Coface	Other financial investments	Corporate Center	Total
Net revenues	3,322	3,364	1,350	605	94	(17)	8,718
2015/2016 change ^(a)	9%	(4)%	3%	(11)%	(36)%	564%	0%
Expenses	(2,032)	(2,350)	(880)	(560)	(81)	(336)	(6,238)
2015/2016 change ^(a)	9%	(1)%	3%	2%	(39)%	86%	5%
Gross operating income	1,291	1,014	470	45	14	(353)	2,480
2015/2016 change ^(a)	8%	(11)%	4%	(65)%	(18)%	93%	(10)%
Provision for credit losses	(195)	1	(57)	(5)	(32)	(17)	(305)
2015/2016 change ^(a)	(1)%	(85)%	(2)%	(24)%	179%	(16)%	5%
Net operating income	1,095	1,014	413	40	(18)	(370)	2,174
2015/2016 change ^(a)	10%	(11)%	5%	(67)%	(441)%	82%	(12)%
Associates	14	1	0	(2)	1	0	13
2015/2016 change ^(a)	(48)%	(97)%	0%	(371)%	(115)%	(50)%	(72)%
Other	0	17	31	(75)	18	110	100
2015/2016 change ^(a)	(100)%	(308)%	(7,717)%	12,881%	(164)%	1,777%	(426)%
Pre-tax profit	1,109	1,032	444	(37)	0	(260)	2,287
2015/2016 change ^(a)	8%	(11)%	13%	(130)%	(101)%	32%	(8)%
Net income (Group share)	767	589	291	(23)	(19)	(229)	1,374
2015/2016 change ^(a)	12%	(14)%	16%	(214)%	22%	(19)%	2%

This information is determined based on the accounting principles applied in accordance with IFRS as adopted by the European Union at December 31, 2016.

- * o/w for Asset Management:
- Net revenues: €2,547 million;
 - Expenses: -€1,830 million;
 - Gross operating income: €717 million;
 - Provision for credit losses: €0 million;
 - Pre-tax profit: €725 million

(a) Variation between December 31, 2016 and December 31, 2015 (pro forma figures)

(in millions of euros)	Net revenues	2015/2016 change
Corporate & Investment Banking	3,322	9%
Global Markets ^(a)	1,802	23%
Global Finance & Investment Banking	1,592	0%
Other	(72)	-
Investment Solutions	3,364	(4)%
Asset Management	2,547	(8)%
Insurance	647	11%
Private Banking	136	(6)%
Other	33	5%
Specialized Financial Services	1,350	3%
Specialized Financing	838	6%
Financial Services	512	(1)%
Coface	605	(11)%
Other financial investments	94	(36)%
Corporate Center	(17)	-
TOTAL	8,718	%

(a) Including €1,753 million excluding net revenues of the XVA desks, which break down into €1,219 million in net revenues for FICT and €534 million for Equities.



FINANCIAL DATA

Consolidated financial statements and notes

3.6.2 Balance sheet segment analysis

	12.31.2017						
	Asset & Wealth Management	Corporate & Investment Banking	Insurance	Specialized Financial Services	Colace	Corporate Center (excluding Colace)	Total
(in millions of euros)							
Assets at fair value through profit or loss	1,599	158,973	22,628		146	1,152	184,497
Available-for-sale financial assets	190	5,023	42,058	2,180	2,776	5,658	57,885
Loans and receivables due from banks	1,194	26,674	820	350	382	15,869	45,289
Customer loans and receivables	4,333	93,928	10,043	21,641	2,474	4,350	136,768
Held-to-maturity financial assets			1,883		2		1,885
Goodwill	2,987	77	93	163	281		3,601
Other assets	(2,585)	36,381	13,246	843	767	41,409	90,060
TOTAL ASSETS	7,718	321,056	90,771	25,176	6,827	68,438	519,987
Financial liabilities at fair value through profit or loss	99	141,012	3,327	(9)	106	350	144,885
Due to banks	2,519	58,007	3,763	15,145	563	24,321	104,318
Customer deposits	1,558	78,296	(43)	2,113	322	12,325	94,571
Debt securities	22	30,219	(1,290)	1,753	1,637	234	32,574
Insurance companies' technical reserves		4	73,087	1,849	1,661		76,601
Subordinated debt	10	2,241	1,034	0	388		3,674
Other liabilities	3,510	11,277	10,892	4,326	2,149	31,206	63,363
TOTAL LIABILITIES	7,718	321,056	90,771	25,176	6,827	68,438	519,987

DECEMBER 31, 2016 PRO FORMA

	12.31.2016						
	Asset & Wealth Management	Corporate & Investment Banking	Insurance	Specialized Financial Services	Colace	Corporate Center(excluding Colace)	Total
<i>(in millions of euros)</i>							
Assets at fair value through profit or loss	1,753	167,368	17,253	0	73	1,182	187,628
Available-for-sale financial assets	145	4,554	39,179	1,933	2,637	6,542	54,990
Loans and receivables due from banks	1,114	36,010	460	401	423	20,375	58,783
Customer loans and receivables	5,045	97,951	10,651	20,198	2,432	4,026	140,303
Held-to-maturity financial assets	0	0	2,063	0	3	0	2,066
Goodwill	3,074	87	93	64	282	0	3,600
Other assets	(2,578)	44,958	11,501	678	682	25,248	80,489
TOTAL ASSETS	8,553	350,927	81,202	23,274	6,530	57,373	527,859
Financial liabilities at fair value through profit or loss	85	144,495	1,462	0	8	177	146,226
Due to banks	3,682	53,312	3,698	13,757	443	26,482	101,374
Customer deposits	1,285	72,038	(79)	2,032	366	10,830	86,472
Debt securities	(265)	46,604	(1,007)	1,737	1,591	262	48,921
Insurance companies' technical reserves		9	65,546	1,598	1,657	0	68,810
Subordinated debt	10	656	1,180	125	475	1,764	4,209
Other liabilities	3,756	33,813	10,403	4,025	1,991	17,880	71,848
TOTAL LIABILITIES	8,553	350,927	81,202	23,274	6,530	57,373	527,859

FINANCIAL DATA
Consolidated financial statements and notes

— FIGURES PUBLISHED IN 2016

	12.31.2016						
(in millions of euros)	Corporate & Investment Banking	Investment Solutions	Specialized Financial Services	Colace	Other financial investments	Corporate Center	Total
Assets at fair value through profit or loss	167,368	19,005	0	73	122	1,059	187,628
Available-for-sale financial assets	4,554	39,325	1,933	2,637	2	6,541	54,990
Loans and receivables due from banks	36,010	1,575	401	423	534	19,840	58,783
Customer loans and receivables	97,951	15,697	20,198	2,432	702	3,324	140,303
Held-to-maturity financial assets	0	2,064	0	3	0	0	2,068
Goodwill	87	3,168	64	282	0	0	3,600
Other assets	44,958	8,923	678	682	(329)	25,578	80,489
TOTAL ASSETS	350,927	89,755	23,274	6,530	1,032	56,342	527,859
Financial liabilities at fair value through profit or loss	144,495	1,547	0	8	3	174	146,226
Due to banks	53,312	7,380	13,757	443	295	26,187	101,374
Customer deposits	72,038	1,206	2,032	366	920	9,910	86,472
Debt securities	46,604	(1,272)	1,737	1,591	70	192	48,921
Insurance companies' technical reserves	9	65,546	1,598	1,657	0	0	68,810
Subordinated debt	656	1,189	125	475	(53)	1,817	4,209
Other liabilities	33,813	14,153	4,025	1,991	(202)	18,068	71,848
TOTAL LIABILITIES	350,927	89,749	23,274	6,530	1,032	56,348	527,859

5



FINANCIAL DATA

Consolidated financial statements and notes

9.7 Other disclosures

— DECEMBER 31, 2017

<i>(in millions of euros)</i>	France	Other EU	North America	Other OECD	Other	Total
Net revenues	4,902	1,247	2,629	195	494	9,467
Net income for the period (group share)	508	285	660	43	173	1,669
Assets at fair value through profit or loss	170,947	7,779	2,127	3,567	77	184,497
Available-for-sale financial assets	51,795	2,967	270	541	2,312	57,885
Loans and receivables	100,770	11,162	48,936	9,831	11,359	182,057
Fixed assets	1,292	102	63	11	22	1,490
Other assets	86,147	(44)	8,382	160	(589)	94,057
TOTAL ASSETS	410,952	21,967	59,779	14,109	13,181	519,987

— DECEMBER 31, 2016

<i>(in millions of euros)</i>	France	Other EU	North America	Other OECD	Other	Total
Net revenues	4,714	1,022	2,510	108	364	8,718
Net income for the period (group share)	639	153	483	6	93	1,374
Assets at fair value through profit or loss	167,413	15,596	1,934	2,407	278	187,628
Available-for-sale financial assets	49,689	2,958	287	450	1,607	54,990
Loans and receivables	116,265	13,706	47,959	10,760	10,396	199,086
Fixed assets	1,209	98	79	7	23	1,415
Other assets	61,919	(501)	23,499	116	(294)	84,740
TOTAL ASSETS	396,495	31,857	73,757	13,741	12,011	527,859

FINANCIAL DATA

Consolidated financial statements and notes

NOTE 10 RISK MANAGEMENT

10.1 Capital adequacy

The information on capital adequacy required under IAS 1 is presented in Section [3.4] of Chapter [3], "Risk and Capital Adequacy".

10.2 Credit risk and counterparty risk

The information on risk management required under IFRS 7, with the exception of the disclosures given below, is presented in Section [3.5] of Chapter [3], "Risk and Capital Adequacy".

10.2.1 Gross exposure to credit risk

The following table sets out the exposure of all of Natixis' financial assets to credit risk. This exposure does not take into account guarantees, sureties, credit default swaps, collateral on OTC forward financial instruments, the impact of netting agreements and other credit enhancements. It corresponds to the net value of the financial assets on the balance sheet, after taking all impairments into account (individually or collectively assessed).

(in millions of euros)	Performing loans	Non-performing loans	Write-downs	Net outstandings 12.31.2017	Net outstandings 12.31.2016
Financial assets at fair value through profit or loss (excluding variable-income securities)	131,619	0	0	131,619	142,499
Hedging derivatives	339	0	0	339	1,220
Available-for-sale financial assets (excluding variable-income securities)	49,692	83	(57)	49,718	48,140
Loans and receivables due from banks	45,295	63	(69)*	45,289	58,783
Customer loans and receivables	134,168	4,576	(1,975)*	136,768	140,303
Held-to-maturity financial assets	1,888	0	(3)	1,885	2,066
Financing commitments given	61,229	126	(3)	61,352	62,631
Financial guarantee commitments given	30,162	106	(16)	30,252	22,307
TOTAL GROSS EXPOSURE	454,391	4,954	(2,123)	457,220	477,949

* Including collective provisions.

The reclassification of consolidated accounting volumes as gross exposure and exposure at default with respect to prudential credit risk is presented in Section [3.4] of Chapter [3], "Risk and Capital Adequacy".

10.2.2 Impact of guarantees

(in millions of euros)	12.31.2017						12.31.2016					
	Performing loans	Non-performing loans	Write-downs	Net outstandings	Guarantees on non-performing loans	Guarantees on performing loans	Performing loans	Non-performing loans	Write-downs	Net outstandings	Guarantees on non-performing loans	Guarantees on performing loans
Loans and receivables due from banks (Excluding repurchase agreements)	36,530	63	(69)	36,527	-	278	46,395	71	(71)	46,395	1	304
Customer loans and receivables (Excluding repurchase agreements)	79,901	4,576	(1,975)	82,502	1,282	37,364	94,065	4,593	(2,150)	96,448	1,510	39,690
Finance leases	10,921	561	(146)	11,336	309	9,221	10,230	544	(71)	10,303	79	6,909
Factoring*	7,850	489	(90)	8,349	-	467	7,762	237	(51)	7,948	-	-
Other loans and receivables*	61,130	3,526	(1,799)	62,857	973	29,676	66,079	4,152	(2,028)	68,199	1,437	32,761
Financing commitments given	61,379	127	(9)	61,500	36	8,391	62,467	266	(2)	62,711	136	9,455
Financial guarantee commitments given	30,140	106	(16)	30,230	12	2,694	21,402	219	(49)	21,572	16	2,062
TOTAL EXPOSURE AND IMPACT OF GUARANTEES	207,950	4,872	(2,064)	210,758	1,309	48,868	214,269	5,110	(2,272)	217,106	1,667	51,513

* Data updated since the financial release of December 31, 2016.

The amounts of the guarantees shown are those used under Basel prudential regulations to reduce capital requirements. Guarantees for insurance companies accounted for by the equity method in the prudential accounting scope are therefore excluded, as are exposures relative to these entities.



FINANCIAL DATA

Consolidated financial statements and notes

	12/31/2017			12/31/2016		
	Guarantees on performing loans and loans in default			Guarantees on performing loans and loans in default		
	Personal guarantees	Collateral	Total	Personal guarantees	Collateral	Total
<i>(in millions of euros)</i>						
Loans and receivables due from banks (Excluding repurchase agreements)	279	0	279	306	1	307
Customer loans and receivables (Excluding repurchase agreements)	12,964	25,683	38,647	10,843	30,358	41,200
Finance leases	3,695	4,835	8,530	2,975	4,027	7,002
Factoring	467		467			
Other loans and receivables	8,002	20,848	28,850	7,868	26,331	34,198
Financing commitments given	2,335	6,032	8,367	1,594	7,998	9,593
Financial guarantee commitments given	803	2,102	2,906	641	1,539	2,080
TOTAL EXPOSURE AND IMPACT OF GUARANTEES	16,380	33,818	50,198	13,284	39,896	53,180

10.2.3 Breakdown of individual and collective provisions by geographic area

Geographic areas (in millions of euros)	12/31/2017						12/31/2016					
	Individual risks	Collective risks	Total risks	Individual risk under-provisions	Collective risk under-provisions	Total under-provisions	Individual risks	Collective risks	Total risks	Individual risk under-provisions	Collective risk under-provisions	Total under-provisions
France	1,938	9,062	11,000	760	111	870	1,529	8,875	10,398	729	104	833
Other Western European countries	1,473	9,196	10,668	492	133	624	1,430	9,408	10,838	539	84	623
Eastern Europe	143	1,140	1,283	34	8	42	176	1,949	2,125	90	11	101
North America	326	4,713	5,039	62	49	111	852	6,758	7,610	123	81	204
Central and Latin America	286	1,919	2,205	89	24	113	216	1,863	2,079	126	17	143
Africa and the Middle East	469	2,984	3,454	180	39	219	518	4,452	4,970	167	64	231
Asia-Pacific	236	2,857	3,093	57	27	84	396	4,114	4,510	79	24	103
TOTAL	4,871	32,873	37,744	1,673	291	1,964	5,110	36,369	41,506	1,868	284	2,152



FINANCIAL DATA

Consolidated financial statements and notes

10.2.4 Breakdown of collective provisions by business sector

Business sectors (% breakdown)	12.31.2017	12.31.2016
Oil & gas	17.1%	24.1%
Real estate	16.8%	12.2%
Retail - Trade	16.5%	7.7%
Electricity	5.2%	6.4%
Services	5.2%	3.1%
Holding companies and conglomerates	4.1%	4.9%
Pharmaceuticals/Healthcare	4.1%	2.7%
International trade, commodities	3.3%	4.0%
Food	3.3%	2.5%
Base industries	3.1%	8.9%
Media	2.8%	3.1%
Finance	2.6%	2.8%
Transportation	2.5%	2.7%
Utilities	2.1%	2.6%
Technology	1.9%	2.5%
Tourism/Hotels/Leisure	1.8%	1.9%
Consumer goods	1.6%	1.7%
Mechanical and electrical engineering	1.3%	0.7%
Construction	1.2%	2.0%
Administrations	1.2%	0.2%
Automotive	1.1%	0.8%
Telecommunications	0.7%	1.2%
Other	0.7%	1.3%
Aerospace/Defense	0.0%	0.0%
Securitizations	0.0%	0.0%
TOTAL	100.0%	100.0%

5

10.2.5 Change in collective provisions

(in millions of euros)	Provisions at 01.01.2017	Additions (+) Reversals (-)	Translation adjustments	Provisions at 12.31.2017
By sector	302	28	(12)	318
By region	82	(7)	(3)	72
TOTAL	384	21	(15)	390

(in millions of euros)	Provisions as at 01.01.2016	Additions (+) Reversals (-)	Translation adjustments	Provisions at 12.31.2016
By sector	289	10	3	302
By region	77	5	1	82
TOTAL	366	15	4	384

10.3 Market risk, overall interest rate risk, liquidity risk and structural foreign exchange risk

The disclosures on the management of market risk, overall interest rate risk, liquidity risk and structural foreign exchange risk required under IFRS 7 are presented in Sections [3.7] and [3.9] of Chapter [3], "Risk and Capital Adequacy".



FINANCIAL DATA

Consolidated financial statements and notes

NOTE 11

HEADCOUNT, PAYROLL COSTS, COMPENSATION AND EMPLOYEE BENEFITS

11.1 Headcount

Number	12.31.2017	12.31.2016
Headcount ^(a)	20,898	20,759

(a) Full-time equivalent current employees of Natixis at the reporting date.

An itemized headcount is shown in Note 6.3.1 "Change in headcount" in Chapter 6 "Corporate social responsibility".

11.2 Compensation and employee benefits

Compensation and employee benefits include wages and salaries net of rebilled expenses paid within twelve months of the end of the reporting period in which the services were rendered, deferred cash-settled or equity-settled variable compensation, employee incentives and profit-sharing for the period, the cost of pensions, other employee benefit obligations such as long-service awards and benefits related to capital increases reserved for employees.

Payroll costs totaled €3,946 million at December 31, 2017 versus €3,726 million at December 31, 2016.

11.2.1 Short-term employee benefits

This item includes wages and salaries paid within twelve months of the end of the reporting period in which the related services were rendered, employee incentives and profit-sharing, meeting the definition of short-term benefits under IAS 19R "Employee Benefits". In accordance with this standard, short-term benefits

are expensed in the period in which the employees render the services giving rise to such benefits.

11.2.2 Deferred compensation

Share-based employee retention and performance recognition plans

Every year since 2010, Natixis has granted share-based payment plans to certain categories of staff. The accounting treatment of these plans is described in Note 5.17.

Regarding the plan approved by the Board of Directors on February 13, 2018, as these allocations had not yet formally been carried out at the reporting date, these expenses have been estimated using best available estimates of inputs at the reporting date.

Coface has had share-based compensation plans in place since 2014. As the impact of these plans is not material for Natixis at the consolidated level, the characteristics of these plans are not outlined in the paragraphs that follow.

Long-term cash-settled payment plans indexed to the Natixis share price

Year of plan	Grant date	Initial number of units granted*	Acquisition dates	Number of units acquired by beneficiaries	Fair value of the indexed cash unit at the valuation date (in euro)
2013 Plan	02.10.2014	5,095,419	October 2015	1,682,810	
			October 2016	1,410,545	
			October 2017	1,468,907	
			October 2018	1,576,403	
2014 Plan	02.10.2015	4,493,016	October 2017	1,440,399	6.37
			October 2018	-	
2015 Plan	02.10.2016	6,084,425	March 2018	-	6.11
			March 2019	-	
2016 Plan	04.10.2017	2,835,311	March 2019	-	5.47
			March 2020	-	
2017 Plan	02.23.2018	2,660,487	March 2020	-	5.34
			March 2021	-	

* The expected number of units at the vesting date is funded by equity swaps.

Payments under these plans are subject to presence and performance criteria.

As a reminder, at December 31, 2016, following changes to the terms and conditions of the 2015 employee retention and performance plan indexed to the value of the Natixis share, this plan was reclassified as an employee retention and performance plan paid in Natixis free shares (see below). The resulting impact of this change recognized in profit or loss for fiscal year 2016 totaled €5.3 million.



FINANCIAL DATA

Consolidated financial statements and notes

Short-term cash-settled payment plans indexed to the Natixis share price

Year of plan	Grant date	Rights acquisition dates	Valuation of the indexed cash unit (in euros)	Initial number of indexed cash units granted	Expected number of indexed cash units at the acquisition date	Fair value of the indexed cash unit at the valuation date (in euros)
2017 Plan	02.23.2018	02.23.2018	7,06	5 313 272	5 313 272	7,06

The expense associated with the short-term plan is fully recognized in the 2017 financial statements in the amount of €42 million versus €38 million at December 31, 2016.

Payment plans settled in shares

Year of plan (Expenses in millions of euros)	Grant date	Initial number of shares granted	Acquisition dates	Number of units acquired by beneficiaries	Free share price at grant date (in euros)	Fair value of the free share at the valuation date (in euros)
2013 Plan	07.31.2014	31,955	July 2018		4.83	4.02
2014 Plan	02.18.2015	95,144	February 2019		6.18	3.45
			March 2018			
2015 Plan	07.28.2016	3,081,642	March 2019		3.43	2.80
2016 Plan	07.28.2016	151,283	July 2020		3.43	1.62
			March 2019			
2016 Plan	04.10.2017	3,012,307	March 2020		4.28	4.43
2017 Plan	05.23.2017	79,369	May 2021		6.44	3.32
			March 2020			
2017 Plan	02.23.2018	2 765 576	March 2021		7,06	5,34

Payments under these plans are subject to presence and performance criteria.

Expense for the period for retention and performance plans

Expenses (in millions of euros)	Expense for 2017			Expense for 2016 (in millions of euros)
	Plans settled in shares	Plans settled in cash indexed to the Natixis share price	Total	
Previous retention plans	(9.1)	(21.6)	(30.7)	(15.6)
Retention plans awarded over the period		(6.2)	(6.2)	(6.6)
TOTAL	(9.1)	(27.8)	(36.9)	(22.2)

Valuation inputs used to calculate the expense of these plans:

	12.31.2017	12.31.2016
Share price	6.60	5.36
Risk-free interest rate	(0.67)%	0.00%
Dividend payment rate	6.57%	6.09%
Rights loss rate	3.90%	4.25%

5



FINANCIAL DATA

Consolidated financial statements and notes

Retention and performance plans settled in cash

Deferred retention and performance bonuses paid in cash are awarded to some staff. These bonuses are subject to presence and performance criteria. In terms of accounting treatment, they are recorded under "Other long-term employee benefits". The estimated expense is based on an actuarial estimate of the

probability of these conditions being met. The expense is recognized over the vesting period. The amount recognized in respect of fiscal year 2017 was:

Year of plan Expenses	Grant date	Acquisition dates	Expense for 2017 (in millions of euros)	Expense for 2016 (in millions of euros)
2012 Plan	02.12.2013	March 2014		
		March 2015		
		March 2016		(0.2)
2013 Plan	02.10.2014	March 2015		
		March 2016		
		March 2017	(0.2)	(2.8)
2014 Plan	02.18.2015	March 2016		
		March 2017		
		March 2018	(2.5)	(7.3)
2015 Plan	02.10.2016	March 2017		
		March 2018	(5.5)	(16.2)
2016 Plan	04.10.2017	March 2018		
		March 2019	(15.8)	(15.6)
2017 Plan	02.23.2018	March 2019		
		March 2020	(20.3)	
TOTAL			(44.4)	(42.1)

11.2.3 Pensions and other long-term employee benefits

Post-employment defined-contribution plans

Under defined-contribution plans, Natixis pays fixed contributions into a separate entity and has no obligation to pay further contributions.

The main defined-contribution plans available to Natixis employees are operated in France. They include the mandatory pension scheme and the national schemes AGIRC and ARRCO.

Pension plans for which employees can voluntarily opt are operated by certain Natixis entities and are also classified as defined-contribution plans. These entities have a single contribution obligation ("PERCO" contribution).

Contributions paid under defined-contribution plans are expensed for the period in which the services were provided.

(in millions of euros)	12.31.2017	12.31.2016
Contributions expensed under defined-contribution plans	210	122

Including the €83 million contribution made for outsourcing management of end-of-career awards.



FINANCIAL DATA

Consolidated financial statements and notes

Post-employment defined-benefit plans and other long-term employee benefits

Post-employment defined-benefit plans include all post-employment benefits for which Natixis has committed to pay a specified level of benefits.

Liabilities in respect of these awarded benefits are hedged, in full or in part, by assets comprised mainly of outsourced insurance contracts managed by French insurers specializing in retirement. The insurers carry the longevity risk once the annuities are liquidated. Plan assets are invested in the insurers' general funds, which, for the most part, generally consist of bonds. The insurers are subject to French prudential standards and regulations.

The insurers also manage the asset/liability strategy for the portion of the benefit liabilities that they cover.

For the other portion, Natixis has set up interest rate and liquidity hedges backed by long-term cash flows.

Insurance contracts taken up with a related party to Natixis and intended to finance all or part of Natixis' defined-benefit plan commitments are recorded in the asset side of the balance sheet as "Accruals and other assets".

Other long-term employee benefits comprise benefits other than post-employment and termination benefits not wholly due within twelve months of the end of the period in which employees have provided the related services.

These notably include long-service awards and deferred compensation payable in cash twelve months or more after the end of the period.

a) Amounts recognized on the balance sheet at December 31, 2017

The amount of the recognized provision on the liabilities side of the balance sheet corresponds to the value of the actuarial liabilities under the defined benefit plans, less the market value of the assets to hedge these benefit liabilities.

	12/31/2017					12/31/2016				
	Post-employment defined-benefit plans		Other long-term employee benefits			Post-employment defined-benefit plans		Other long-term employee benefits		
	Supplementary pension benefits and other	End-of-career awards	Long-service awards	Other	Total	Supplementary pension benefits and other	End-of-career awards	Long-service awards	Other	Total
<i>(in millions of euro)</i>										
Actuarial liabilities	577	256	63	123	1,020	638	238	60	125	1,061
Fair value of plan assets	(278)	(88)	0	0	(366)	(267)	(8)	0	0	(275)
Fair value of separate assets*	(173)	(43)	0	0	(216)	(167)	(38)	0	0	(205)
Effect of ceiling on assets	8	0	0	0	8	8	0	0	0	8
Net amount recognized in balance sheet	142	125	63	123	453	298	192	60	125	564
under liabilities	315	168	63	123	669	374	229	60	125	789
under assets	173	43	0	0	216	167	38	0	0	205

la) Separate asset components are for the most part segregated in the balance sheets of Natixis insurance subsidiaries (ABP Life Insurance), hedging the benefit liabilities of other entities within the Natixis group of consolidated companies which were transferred to hedge the post-employment benefits of a few categories of employees.

b) Changes in recognized amounts on the balance sheet (Changes in actuarial liabilities)

	12/31/2017					12/31/2016				
	Post-employment defined-benefit plans		Other long-term employee benefits			Post-employment defined-benefit plans		Other long-term employee benefits		
	Supplementary pension benefits and other	End-of-career awards	Long-service awards	Other	Total	Supplementary pension benefits and other	End-of-career awards	Long-service awards	Other	Total
<i>(in millions of euro)</i>										
Actuarial liabilities at start of period	626	238	60	125	1,069	596	218	55	116	985
Changes recorded in income	(40)	16	3	(0)	(20)	(18)	5	6	9	2
Service cost	8	13	5	45	72	9	12	4	39	64
Past service cost	(42)	10	1	8	(30)	(18)	(3)	(1)	0	(23)
new plan liquidation and reduction	(41)	8	0	0	(33)	(20)	(4)	(1)	0	(25)
Interest cost	18	2	0	8	28	18	4	1	0	23
Benefits paid	(25)	(10)	(3)	(48)	(96)	(23)	(8)	(2)	(32)	(65)
new amounts paid out in respect of plan liquidation	(12)	(8)	0	0	(17)	(13)	0	0	(21)	(34)
Revaluation adjustments on other long-term employee benefits	0	0	(1)	(0)	(1)	0	0	2	1	2
Other	(6)	0	(0)	1	(5)	(2)	1	1	0	0
Changes recognized directly in other comprehensive income with no recycling	23	4	0	8	35	56	19	0	0	75
Revaluation adjustments - demographic assumptions	(6)	4	0	0	4	9	5	0	0	14
Revaluation adjustments - financial assumptions	26	(2)	0	8	34	53	17	0	8	78
Revaluation adjustments - past experience effect	(2)	2	0	8	10	1	(3)	0	0	(2)
Translation adjustments	(26)	(1)	(8)	(3)	(38)	(8)	0	0	1	(7)
Changes in scope	2	0	0	8	10	2	0	0	0	2
Other	(1)	(2)	1	8	6	(2)	(4)	(8)	(0)	(14)
Actuarial liabilities at end of period	577	256	63	123	1,020	636	238	60	125	1,061



FINANCIAL DATA

Consolidated financial statements and notes

c) Changes in recognized amounts on the balance sheet (Change in hedging assets)

PLAN ASSETS

	12.31.2017			12.31.2016		
	Post-employment defined benefit plans			Post-employment defined benefit plans		
	Supplementary pension benefits and other	End-of-career awards	Total	Supplementary pension benefits and other	End-of-career awards	Total
<i>(in millions of euro)</i>						
Fair value of assets at start of period	267	9	277	423	7	430
Changes recorded in income	10	81	91	0	2	2
Interest income	10	0	10	11	0	11
Contributions received	13	81	94	1	1	2
<i>one paid by employer</i>	13	81	94	1	1	2
<i>one paid by beneficiaries</i>	0	0	0	0	0	0
Benefits paid	(10)	(8)	(18)	(11)	0	(11)
<i>one amounts paid out in respect of plan liquidation</i>	(3)	0	(3)	(4)	0	(4)
Other	(2)	0	(2)	(8)	0	(8)
Changes recognized directly in other comprehensive income with no recycling	25	(8)	17	6	88	94
Revaluation adjustments - Return on assets	25	(8)	17	6	88	94
Transition adjustments	(28)	0	(28)	(1)	0	(1)
Changes in scope	0	0	0	0	0	0
Other	(3)	(2)	(5)	(16)	88	72
Fair value of assets at end of period	270	11	281	267	9	276

SEPARATE ASSETS

	12.31.2017			12.31.2016		
	Post-employment defined benefit plans			Post-employment defined benefit plans		
	Supplementary pension benefits and other	End-of-career awards	Total	Supplementary pension benefits and other	End-of-career awards	Total
<i>(in millions of euro)</i>						
Fair value of assets at start of period	167	30	197	0	29	29
Changes recorded in income	(3)	0	(3)	(1)	88	87
Interest income	3	0	3	3	1	4
Contributions received	2	0	2	2	0	2
<i>one paid by employer</i>	2	0	2	2	0	2
<i>one paid by beneficiaries</i>	0	0	0	0	0	0
Benefits paid	(7)	(8)	(15)	(7)	(1)	(8)
<i>one amounts paid out in respect of plan liquidation</i>	(7)	0	(7)	(7)	0	(7)
Other	(8)	0	(8)	0	0	0
Changes recognized directly in other comprehensive income with no recycling	7	1	8	9	88	97
Revaluation adjustments - Return on assets	7	1	8	9	88	97
Transition adjustments	0	(8)	(8)	0	0	0
Changes in scope	0	0	0	0	88	88
Other	0	3	3	150	0	150
Fair value of assets at end of period	171	31	202	167	30	197



FINANCIAL DATA

Consolidated financial statements and notes

d) Composition of plan assets

	12.31.2017				12.31.2016			
	Fair value of assets				Fair value of assets			
	Weighting by category (in %)	Total	Quoted on an active market (in %)	Not quoted on an active market (in %)	Weighting by category (in %)	Total	Quoted on an active market (in %)	Not quoted on an active market (in %)
Money market	23%	82	88%	12%	3%	9	57%	43%
Equity	33%	119	75%	25%	29%	79	84%	16%
Bonds	14%	49	100%	0%	25%	71	97%	4%
Real estate	2%	5	6%	94%	2%	5	6%	95%
Derivatives	0%	-			7%	19	0%	100%
Investment funds	28%	101	93%	7%	34%	92	91%	9%
Asset-backed securities	1%	2	41%	59%	0%	1	0%	100%
Structured debt instruments	0%	-			0%	-		
TOTAL	100%	359	85%	15%	100%	276	81%	19%

5

e) Post-retirement plan revaluation differences

REVALUATION COMPONENTS OF ACTUARIAL LIABILITIES

	12.31.2017			12.31.2016		
	Post-employment defined-benefit plans			Post-employment defined-benefit plans		
	Supplementary pension benefits and other	End-of-career awards	Total	Supplementary pension benefits and other	End-of-career awards	Total
<i>(in millions of euros)</i>						
Total revaluation adjustments at start of period	266	24	291	207	5	211
Revaluation adjustments over the period	8	3	11	60	20	80
Total revaluation adjustments at end of period	275	27	302	266	24	291

PLAN ASSETS

	12.31.2017			12.31.2016		
	Post-employment defined-benefit plans			Post-employment defined-benefit plans		
	Supplementary pension benefits and other	End-of-career awards	Total	Supplementary pension benefits and other	End-of-career awards	Total
<i>(in millions of euros)</i>						
Total revaluation adjustments at start of period	42	0	42	63	0	63
o/w effect of ceiling on assets	(6)	0	(6)	(13)	0	(13)
Revaluation adjustments over the period	19	(0)	19	(21)	(0)	(21)
o/w effect of ceiling on plan assets	(1)	0	(1)	7	0	7
Total revaluation adjustments at end of period	61	0	61	42	0	42
o/w effect of ceiling on assets	(7)	0	(7)	(6)	0	(6)

5

FINANCIAL DATA
Consolidated financial statements and notes

SEPARATE ASSETS

	12.31.2017			12.31.2016		
	Post-employment defined-benefit plans			Post-employment defined-benefit plans		
	Supplementary pension benefits and other	End-of-career awards	Total	Supplementary pension benefits and other	End-of-career awards	Total
<i>(in millions of euros)</i>						
Total revaluation adjustments at start of period o/w effect of ceiling on assets	44	1	45	2	0	2
Revaluation adjustments over the period o/w effect of ceiling on plan assets	7	1	8	42	1	43
Total revaluation adjustments at end of period o/w effect of ceiling on assets	51	2	54	44	1	45

f) Analysis of expenses for the period

The annual payroll costs recognized in respect of defined-benefit plans consist of:

- the costs of services rendered, representing rights vested by beneficiaries over the period;
- past service costs, arising from possible plan changes or curtailments as well as the effects of possible plan settlements;

- the net interest cost reflecting the impact of unwinding the discount on the net obligation.

Obligations in respect of other long-term employee benefits are accounted for using the same actuarial valuation method as that used for post-employment defined-benefit obligations, except for revaluation adjustments, which are taken directly to profit or loss.

	12.31.2017					12.31.2016
	Post-employment defined-benefit plans		Other long-term employee benefits			Total
	Supplementary pension benefits and other	End-of-career awards	Long-service awards	Other	Total	
<i>(in millions of euros)</i>						
Service cost	9	13	5	45	72	64
Past service cost	(42)	10	1	0	(30)	(23)
Interest cost	16	2	0	0	19	22
Interest income	(12)	(0)	0	0	(13)	(15)
Other	(3)	0	(0)	1	(2)	1
TOTAL EXPENSE FOR THE YEAR ^(a)	(33)	26	7	46	46	50

(a) Of which €41 million in income recognized as income at December 31, 2017 for plan cuts in response to the new collective agreement on complementary health insurance for employees, as well as a -€7 million expense in additional commitment for end-of-career awards.

g) Main actuarial assumptions at December 31, 2017

The amount of the provision for post-employment defined-benefit plans is calculated on an actuarial basis using a number of demographic and financial assumptions.

	12.31.2017			12.31.2016		
	France	Europe	United States	France	Europe	United States
Discount rate	0.98%	2.25%	3.53%	0.97%	2.43%	4.06%
Inflation rate	1.70%	2.53%	3.00%	1.60%	2.60%	3.00%
Rate of increase in salaries	2.27%	2.55%	4.00%	2.42%	2.39%	4.00%
Rate of increase in healthcare costs	4.18%	1.60%	5.00%	4.10%	4.40%	5.00%
Duration (in years)	13	18	18	15	19	14

FINANCIAL DATA

Consolidated financial statements and notes

	12.31.2017				12.31.2016			
	Post-employment defined-benefit plans		Other long-term employee benefits		Post-employment defined-benefit plans		Other long-term employee benefits	
	Supplementary pension benefits and other	End-of-career awards	Long-service awards	Other	Supplementary pension benefits and other	End-of-career awards	Long-service awards	Other
Discount rate	2.40%	0.81%	0.92%	2.25%	2.68%	0.87%	0.70%	2.68%
Inflation rate	2.41%	1.69%	1.69%	1.55%	2.35%	1.68%	1.72%	1.38%
Rate of increase in salaries (incl. inflation)	2.85%	2.25%	2.25%	3.08%	2.96%	2.29%	2.48%	3.25%
Rate of increase in healthcare costs (incl. inflation)	4.43%				4.26%			
Duration (in years)	17	10	10	12	15	12	9	15

The discount rate is determined based on the yields of AA-rated corporate bonds of the same duration. This benchmark is obtained from the Bloomberg "EUR Composite (AA) Zero Coupon Yield" yield curve.

For end-of-career awards and long-service awards, employee turnover is calculated by age bracket and grade based on a

three-year average. A rate of 0% is used for employees aged 60 and over.

Wage growth including inflation is determined using the average rate of real compensation growth over the past six years. This wage growth is capped at the maximum nominal rate of increase seen over the same period.

5

h) Analysis of sensitivity to key assumptions

	12.31.2017				12.31.2016			
	Post-employment defined-benefit plans		Other long-term employee benefits		Post-employment defined-benefit plans		Other long-term employee benefits	
	Supplementary pension benefits and other	End-of-career awards	Long-service awards	Other	Supplementary pension benefits and other	End-of-career awards	Long-service awards	Other
(in percentage)								
+1% change in discount rate	(12.18)%	(5.83)%	(4.97)%	(2.80)%	(11.43)%	(6.09)%	(5.24)%	(2.80)%
-1% change in discount rate	15.09%	6.57%	5.36%	3.50%	14.02%	6.43%	5.78%	3.36%
+1% change in rate of increase in healthcare costs	1.50%				6.12%			
-1% change in rate of increase in healthcare costs	(1.24)%				(4.44)%			
+1% change in rate of increase in salaries and income (incl. inflation)	12.19%	12.29%	8.23%		14.00%	12.63%	9.30%	
-1% change in rate of increase in salaries and income (incl. inflation)	(9.57)%	(10.49)%	(6.96)%		(9.28)%	(10.86)%	(8.20)%	



FINANCIAL DATA

Consolidated financial statements and notes

i) Schedule of non-discounted payments

	12.31.2017		12.31.2016	
	Post-employment defined-benefit plans		Post-employment defined-benefit plans	
	Supplementary pension benefits and other	End-of-career awards	Supplementary pension benefits and other	End-of-career awards
<i>(in millions of euros)</i>				
n+1 to n+5	145	61	145	50
n+6 to n+10	127	89	135	76
n+11 to n+15	111	90	121	86
n+16 to n+20	112	111	123	95
> n+20	402	210	561	223
TOTAL	898	562	1,085	530

11.2.4 Other share-based plans

a) Employee stock option plans under the Company employee savings plan

Plan	2013	2014	2014	2015	2016
Entity	Natixis	Natixis	Coface	Natixis	Natixis
Plan announcement date	04.04.2013	03.14.2014	06.12.2014	03.12.2015	03.10.2016
Plan maturity	5 years	5 years	5 years	5 years	5 years
Reference price	€3,491	€5,051	€10.40	€6,618	€4,094
Subscription price	€2,800	€4,041	€8.32	€5,295	€3,276
Face value discount	19.79%	20.00%	20%	19.99%	19.98%
Number of shares subscribed	8,439,630	9,951,325	255,347	8,505,624	7,909,447
Total subscribed amount <i>(in millions of euros)</i>	€23.6m	€40.2m	€2.1m	€45m	€26m
Risk-free interest rate	1.26%	0.84%	0.84%	0.14%	0.08%
Annual security borrowing rate (repos)	0.50%	0.16%	0.16%	0.05%	(0.12)%
Market participant's borrowing rate (five years)	6.72%	5.47%	5.47%	4.45%	3.93%
Lock-up cost	25.74%	21.28%	21.30%	19.57%	19.43%

As a reminder, at December 31, 2016, Natixis recorded an immaterial expense for the discount given upon subscription to employee stock options under the Company employee savings plan, measured taking into account the five-year lock-up period applicable to the issued securities.

There was no Company employee savings plan for employees during the 2017 fiscal year.



FINANCIAL DATA

Consolidated financial statements and notes

NOTE 12 CAPITAL MANAGEMENT

12.1 Share capital

Ordinary shares	Number of shares	Par value	Capital in euros
At January 1	3,137,074,580	1.60	5,019,319,328
Capital increase	285,658	1.60	457,053
AT DECEMBER 31	3,137,360,238		5,019,776,381

1,431,936 treasury shares at December 31, 2017, and 1,457,006 shares at December 31, 2016

The capital increase in 2017 is linked to the award of free shares to some Natixis employees under the 2012 and 2013 Retention and Performance Plans, for which payment is share-based (see Note 5.17 and Note 11.2.2).

12.2 Capital Management

Natixis' main capital management objectives are to ensure that the Group meets the capital requirements imposed by its external environment and maintains an adequate rating to support its activity and maximize shareholder value.

Natixis adapts the management of its capital structure in line with changes in economic conditions and in the risk profile of its operations. Its objectives, policies and procedures remained unchanged in 2017.

Deeply subordinated notes amounted to €2,232 million, compared with €1,611 million at December 31, 2016, an increase of €621 million corresponding to issues and redemptions made during 2017.

Note that the gross amount of exchange rate fluctuations in deeply subordinated notes in foreign currencies recorded in income at December 31, 2017 amounted to €103.9 million, or €68.1 million after tax, compared with €9.4 million at December 31, 2016, or €6.1 million after tax.

The main features of undated deeply subordinated notes are outlined in the Chapter [14] of the Pillar III report.

12.3 Equity instruments issued

12.3.1 Perpetual deeply subordinated notes and preference shares

In accordance with IAS 32, issued financial instruments are classified as debt or equity depending on whether or not they incorporate a contractual obligation to deliver cash to the holder.

Since December 31, 2009, issues of perpetual deeply subordinated notes and preference shares have been recognized as equity instruments issued in accordance with a clause concerning dividend payments which has become discretionary, and have been booked to "Consolidated reserves" in the consolidated balance sheet.

The conversion of these debt instruments into equity instruments had generated a gain of €418 million recognized in income on June 30, 2009.

Issues after June 30, 2009 were always classified as equity given the discretionary nature of their interest.

12.3.2 Liquidity contract management

Natixis entered into a liquidity contract with an independent service provider, and in accordance with the Compliance Charter established with the French Financial Markets Association (Association des Marchés Financiers) on September 23, 2008, approved by the Autorité des Marchés Financiers on October 1, 2008.

Under this contract, this service provider is mandated to intervene in Natixis' treasury shares with a view to increasing transaction liquidity and the trading of Natixis shares so as to avoid price gaps unjustified by market trends.

This authorization is based on the twelfth resolution of the General Shareholders' Meeting of May 23, 2017. It authorizes Natixis to acquire, at a maximum price of €10 per share, a number of shares not exceeding 10% of the shares making up the capital of Natixis.

Pursuant to this contract, Natixis holds 1,219,369 shares representing €8 million as at December 31, 2017.

5

NOTE 13 COMMITMENTS

13.1 Guarantee commitments

A financial guarantee is a contract that requires the issuer to compensate the holder of the contract for any loss that the

holder incurs because a debtor fails to make payment when due. The exercise of these rights is subject to the occurrence of an uncertain future event.

The amounts shown represent the nominal value of the commitment undertaken:

<i>(in millions of euros)</i>	12.31.2017	12.31.2016
Guarantee commitments given		
To banks	9,976	2,790
Confirmation of documentary credits	1,434	1,638
Other guarantees	8,542	1,152
To customers	20,292	19,566
Real estate guarantees	188	226
Administrative and tax bonds	350	347
Other bonds and endorsements given	6,473	8,915
Other guarantees	13,281	10,077
TOTAL COMMITMENTS FOR GUARANTEES GIVEN	30,268	22,356
Guarantee commitments received from banks	12,446	10,861

13.2 Financing commitments

In accordance with IAS 39 (paragraph 2), financing commitments outside the scope of IAS 39 are recognized in accordance with IAS 37, "Provisions, contingent liabilities and contingent assets".

The following financing commitments fall within the scope of IAS 39:

- commitments classified as financial liabilities at fair value through profit or loss. If an entity has a practice of reselling or securitizing loans immediately after they are issued, these loans are accounted for in accordance with IAS 39 as from the date the loan commitment is undertaken;
- commitments which are settled net (i.e. sold);
- commitments which result in a loan granted at below-market interest rates.

Other financing commitments falling within the scope of IAS 37

A financing commitment given is a contingent liability, defined by IAS 37 as:

- a potential obligation arising from past events whose existence will be confirmed only by the occurrence or non-occurrence of one or more uncertain future events not wholly within the control of the entity; or
- a present obligation arising as a result of past events but not recognized because:
 - it is not likely that an outflow of economic benefits will be required to settle the obligation; or
 - the amount of the obligation cannot be measured with sufficient reliability.

<i>(in millions of euros)</i>	12.31.2017	12.31.2016
Financing commitments given		
• To banks	2,599	1,933
• To customers	58,756	60,700
Documentary credits	2,771	4,444
Other confirmed lines of credit	47,621	51,787
Other commitments	8,364	4,470
TOTAL FINANCING COMMITMENTS GIVEN	61,355	62,633
Financing commitments received		
• from banks	4,303	9,289
• from customers	6,182	4,209
TOTAL FINANCING COMMITMENTS RECEIVED	10,485	13,498

FINANCIAL DATA

Consolidated financial statements and notes

NOTE 14 POST-CLOSING EVENTS

No post-closing events have taken place since December 31, 2017.

NOTE 15 OTHER INFORMATION

15.1 Finance and operating leases

15.1.1 Leases as lessor

Leases as lessor (in millions of euro)	12/31/2017				12/31/2016			
	Residual maturity			Total	Residual maturity			Total
	< 1 year	1-5 years	> 5 years		< 1 year	1-5 years	> 5 years	
Gross investment	2,395	6,461	3,866	12,722	2,198	5,961	3,629	11,788
Present value of minimum lease payments receivable	2,327	5,911	3,252	11,390	2,029	5,328	2,956	10,313
Unearned finance income	168	550	614	1,332	178	633	673	1,485
Operating leases								
Minimum payments receivable under irrevocable leases	51	152	50	253	46	147	46	239

Leases as lessor (in millions of euro)	12/31/2017			Total	12/31/2016			Total
	Real estate assets	Non-real estate assets			Real estate assets	Non-real estate assets		
Finance leases								
Unsecured residual value accruing to lessor	569	11		580	612	8		620

15.1.2 Leases as lessee

Leases as lessee (in millions of euro)	12/31/2017			Total	12/31/2016			Total
	Real estate assets	Non-real estate assets			Real estate assets	Non-real estate assets		
Finance leases								
Net book value	3			3	3			3

15.1.3 Operating leases as lessee

(in millions of euro)	12/31/2017	12/31/2016
	Maximum future payments	Maximum future payments
Less than 1 year	229	197
1 year to 5 years	834	721
More than 5 years	569	275
TOTAL	1,632	1,193



FINANCIAL DATA

Consolidated financial statements and notes

	12.31.2017	12.31.2016
(in millions of euros)	Expenses	Expenses
Operating leases	232	183
Minimum payments	231	183
Contingent rental payment	1	-
Operating sub-leases	8	6
Revenue from sub-leases	8	6
TOTAL	240	189

15.2 Related parties

Relationships among the Group's consolidated companies

The main transactions between Natixis and related parties (BPCE and subsidiaries, Banque Populaire group including Banque Populaire banks and their subsidiaries, Caisse d'Épargne group including the Caisses d'Épargne and their subsidiaries and all affiliates consolidated by the equity method) are described below:

	12.31.2017			12.31.2016		
(in millions of euros)	BPCE	Banque Populaire group	Caisse d'Épargne group	BPCE	Banque Populaire group	Caisse d'Épargne group
ASSETS						
Assets at fair value through profit or loss	17,755	2,967	4,444	14,407	3,416	5,817
Available-for-sale financial assets	563	130	42	969	210	33
Loans and receivables due from banks	29,045	381	86	38,381	573	137
Customer loans and receivables	10,380	165		10,974	106	
Held-to-maturity financial assets						
LIABILITIES						
Financial liabilities at fair value through profit or loss	5,225	731	898	8,534	984	842
Due to banks	68,816	2,320	839	54,083	1,392	986
Customer deposits	264	52	11	487	8	21
Debt securities						
Subordinated debt	2,354			2,355		2
Equity (DSNs and shareholder advances)	1,823			927		(8)
INCOME						
Interest and similar income	219	79	3	232	25	4
Interest and similar expenses	(512)	(12)	(18)	(525)	(10)	(56)
Net fee and commission income	6	(53)	(130)	21	(10)	(30)
Net gains or losses on financial instruments at fair value through profit or loss	(215)	(28)	(26)	(587)	314	833
Net gains or losses on available-for-sale financial assets	0	0	2	(8)	0	1
Income and expenses from other activities	(34)	13	14	(25)	9	(11)
Operating expenses	(54)	2	(25)	(54)	0	(21)
COMMITMENTS						
Commitments given	9,372	21	68	1,311	52	63
Commitments received	5,851	2,710	2,530	9,650	2,315	2,123

Relations with associates and joint-ventures are not material.

Management compensation

(in euros)	12.31.2017	12.31.2016
Natixis directors^(a)	570,299	565,833
Executive managers^(b)	12,372,462	14,485,940

(a) In 2017 and 2016, directors' fees paid to members of the Board of Directors included a fixed portion (€8,000 per person) and a variable portion (€2,000 per Board Meeting, per person). Members of the Audit Committee and the Risk Committee received a fixed payment of €3,000 (€17,000 for its Chairman) and a variable payment of €1,000 per Board Meeting and per person (€2,000 for its Chairman). Members of the Appointments Committee and Compensation Committee received a fixed payment of €2,000 (€15,000 in 2015 for its Chairman) and a variable payment of €1,000 per Board Meeting and per person (€2,000 for its Chairman). The members of the Strategic Committee received a variable payment of €2,000 and the Chairman of the Strategic Committee received a fixed payment of €12,000.

(b) The amounts shown represent the total amount of compensation paid or delivered to the members of the Senior Management Committee.

FINANCIAL DATA

Consolidated financial statements and notes

Compensation of directors

Compensation for directors is granted as detailed in the standardized tables compliant with AMF recommendations in Section [2.4] of the registration document.

The table below shows the compensation paid in the fiscal year

	FY 2017	FY 2016
Laurent Mignon, CEO		
Compensation for the fiscal year	€2,623,242 ^(a)	€1,754,761
Value of options granted during the fiscal year	n/a	n/a
Value of performance shares granted during the fiscal year	€192,000 ^(b)	€160,000
TOTAL	€2,815,242	€1,914,761

(a) Q/w a family allowance of €2,379.

(b) Corresponding to the value of the shares on the allocation date, for a fair value of €99,305 for 2017 and €76,890 for 2016.

Retiring directors

Natixis' Chief Executive Officer enjoys the retirement benefits plan offered to upper management officers ("hors classification").

- Social Security contributions in tranche A⁽¹⁾;
- mandatory ARRCO contributions in tranche A⁽¹⁾ (14.06%);
- additional ARRCO contributions in tranche B⁽²⁾ (5.63%);
- AGIRC contributions in tranches B⁽²⁾ (20.55%) and C⁽³⁾ (20.55%).

There are no contributions beyond tranche C⁽³⁾.

Laurent Mignon, the Chief Executive Officer, is covered by the mandatory pension plans. He is not covered by the kind of supplementary pension plans described in Article 39 (defined benefit plan) or Article 83 (voluntary defined contribution plan) of the French General Tax Code. In accordance with the commitments made by Laurent Mignon during the past fiscal year, in 2017 the Chief Executive Officer paid €140,800 net (corresponding to €160,000 gross of his annual compensation) into an "article 82" type life insurance policy (in reference to the French General Tax Code), put in place by Groupe BPCE. The premiums on this policy will be paid by Laurent Mignon and not by Natixis.

Severance payments

Severance payments and consideration for non-compete agreement

It should be noted that, at its February 19, 2014 meeting, the Board of Directors approved a change to its agreement on severance payment, and the establishment of a non-compete agreement. These obligations and agreements were submitted to a vote by the shareholders and approved during the Ordinary General Shareholders' Meeting of May 20, 2014 (fifth resolution). At its February 18, 2015 meeting, the Board of Directors approved the renewal of the severance payment and the non-compete agreement upon the Chief Executive Officer's reappointment.

Rules for calculating the severance payment

The Monthly Reference Compensation is equal to one-twelfth of the sum of the fixed compensation paid in respect of the last calendar year in activity and the average variable compensation paid over the last three calendar years of activity.

The amount of severance pay is equal to: Monthly Reference Compensation x (12 months + 1 month per year of seniority).

The Chief Executive Officer will not receive severance payments in the event of gross negligence or willful misconduct, if he leaves the Company at his initiative to take another position or changes his position within Groupe BPCE.

Furthermore, in line with the provisions of the Afeep-Medef corporate governance code, the right to a benefit is contingent on meeting performance criteria and requirements, such as net income, Group share, ROE and the cost/income ratio reported for the two years prior to leaving the Company. The fulfillment of these criteria will be verified by the Board of Directors.

A non-compete indemnity should the CEO leave office

The non-compete agreement is limited to a period of six months and carries an indemnity equal to six months of fixed compensation, as in force on the date on which the CEO leaves office.

In accordance with the recommendations of the Afeep-Medef code, upon the departure of the Chief Executive Officer, the Board of Directors must make a decision regarding whether to enforce the non-compete clause provided for under this agreement.

The amount of the severance payment, together with the non-compete indemnity, if applicable, received by the Chief Executive Officer is capped at twenty-four (24) months of the monthly reference pay (both fixed and variable).

All of these commitments were approved by the General Shareholders' Meeting on May 19, 2015 when Laurent Mignon was re-appointed as Chief Executive Officer.

(1) Tranche A corresponds to the fraction of annual compensation between €0 and €39,228.

(2) Tranche B corresponds to the fraction of annual compensation between €39,228 and €156,912.

(3) Tranche C corresponds to the fraction of annual compensation between €156,912 and €313,824.



FINANCIAL DATA

Consolidated financial statements and notes

15.3 Insurance companies

15.3.1 Insurance company results

The insurance industry companies within Natixis' scope of consolidation are: Coface and its subsidiaries, Natixis Assurances and its subsidiaries (life insurance, personal protection insurance, property and casualty insurance) and CEGC (Compagnie Européenne de Garanties et de Cautions).

The following table shows a reconciliation between insurance companies' financial statements as presented and how they would translate into the banking format. It also shows the consolidated contribution by insurance companies in banking format.

The main reclassifications concern general operating expenses, which are reported by function in the insurance format and by type in the banking format.

As regards net revenues, in the interest of consistency, insurance income and expenses that are similar to banking income and expenses (principally interest and fees and commissions) are reclassified under the corresponding line items in the banking format. Technical reserves and claims expenses are charged to net revenues rather than recognized as provisions for credit losses.

Balance sheet reclassifications are not material. Most of the balance sheet line items specific to insurance companies are shown under "insurance company investments" on the asset side and under "insurance companies' technical reserves" on the liabilities side. Receivables and related payables, shown under accrued income, prepaid expenses and other assets or deferred income, accrued charges and other liabilities in the insurance format are reclassified in the same lines as the principal in the banking format.



FINANCIAL DATA
Consolidated financial statements and notes

— AT DECEMBER 31, 2017

(in millions of euros)	12.31.2017		12.31.2017					
	Insurance format	Net revenues	Banking format					Net income
			Expenses	Gross operating income	Provision for credit losses	Tax	Other items	
<i>Premiums written</i>	13,496	13,496		13,496				13,496
<i>Change in unearned premium income</i>	(259)	(259)		(259)				(259)
Earned premiums	13,237	13,237		13,237				13,237
Banking operating income	72	72		72				72
Revenues and income from other activities	174	174		174				174
Other operating income	47	28	19	47				47
<i>Investment income</i>	1,758	1,758		1,758				1,758
<i>Investment expenses</i>	(210)	(197)	(12)	(210)				(210)
<i>Capital gains and losses on disposal of investments (net of reversals, write-downs and amortization)</i>	254	277		277			(24)	254
<i>Change in fair value of investments carried at fair value through profit or loss</i>	813	813		813				813
<i>Change in write-downs on investments</i>	(25)	(25)		(25)				(25)
Investment income (net of expenses)	2,588	2,625	(12)	2,612			(24)	2,588
Policy benefit expenses	(13,443)	(13,329)	(114)	(13,443)				(13,443)
<i>Reinsurance transfer income</i>	3,031	3,031		3,031				3,031
<i>Reinsurance transfer expenses</i>	(3,054)	(3,054)		(3,054)				(3,054)
Income and expenses net of reinsurance transfers	(22)	(22)		(22)				(22)
Provision for credit losses	(4)				(4)			(4)
Banking operating expenses	(14)		(14)	(14)				(14)
Policy acquisition costs	(945)	(728)	(218)	(945)				(945)
Amortization of portfolio values and related items								
Administrative costs	(754)	(369)	(384)	(754)				(754)
Other recurring operating income and expenses	(316)	(72)	(242)	(316)	(1)			(316)
Other operating income and expenses	(4)	(3)	(1)	(4)				(4)
Operating income (loss)	617	1,612	(967)	645	(5)		(24)	617
Finance expenses	(34)	(34)		(34)				(34)
Share in income of associates	14						14	14
Income taxes	(205)		(1)	(1)		(203)		(206)
After-tax income from discontinued activities								
Non-controlling interests	(55)						(55)	(55)
CONSOLIDATED NET INCOME	336	1,578	(968)	610	(5)	(204)	(65)	336

5



FINANCIAL DATA

Consolidated financial statements and notes

■ AT DECEMBER 31, 2016

	12.31.2016	12.31.2016						
	Banking format							
(in millions of euros)	Insurance format Total	Net revenues	Expenses	Gross operating income	Provision for credit losses	Tax	Other items	Net income
Premiums written	21,733	21,733		21,733				21,733
Change in unearned premium income	(169)	(169)		(169)				(169)
Earned premiums	21,563	21,563		21,563				21,563
Banking operating income	71	71		71				71
Revenues and income from other activities	234	234		234				234
Other operating income	19	3	16	19				19
Investment income	1,739	1,739		1,739				1,739
Investment expenses	(247)	(237)	(9)	(247)				(247)
Capital gains and losses on disposal of investments (net of reversals, write-downs and amortization)	125	85		85			40	125
Change in fair value of investments carried at fair value through profit or loss	235	235		235				235
Change in write-downs on investments	(47)	(47)		(47)				(47)
Investment income (net of expenses)	1,805	1,774	(9)	1,765			40	1,805
Policy benefit expenses	(21,166)	(21,063)	(103)	(21,166)				(21,166)
Reinsurance transfer income	1,956	1,956		1,956				1,956
Reinsurance transfer expenses	(1,996)	(1,996)		(1,996)				(1,996)
Income and expenses net of reinsurance transfers	(40)	(40)		(40)				(40)
Provision for credit losses	(4)				(4)			(4)
Banking operating expenses	(13)		(13)	(13)				(13)
Policy acquisition costs	(916)	(690)	(226)	(916)				(916)
Amortization of portfolio values and related items	(75)						(75)	(75)
Administrative costs	(681)	(324)	(357)	(681)				(681)
Other recurring operating income and expenses	(299)	(68)	(230)	(299)			(0)	(299)
Other operating income and expenses	85	78	(25)	53			31	85
Operating income (loss)	582	1,537	(947)	591	(5)		(5)	582
Finance expenses	(41)	(41)		(41)				(41)
Share in income of associates	7						7	7
Income taxes	(225)		(2)	(2)		(224)		(225)
After-tax income from discontinued activities								
Non-controlling interests	(32)						(32)	(32)
CONSOLIDATED NET INCOME	291	1,496	(949)	548	(5)	(224)	(29)	291

FINANCIAL DATA

Consolidated financial statements and notes

15.3.2 Insurance company contributions to the consolidated income statement

<i>(in millions of euros)</i>	12.31.2017	12.31.2016
Interest and similar income	1,418	1,373
Interest and similar expenses	(63)	(66)
Fee and commission income	309	360
Fee and commission expenses	(1,117)	(1,007)
Net gains or losses on financial instruments at fair value through profit or loss	896	250
Net gains or losses on available-for-sale financial assets	309	119
Income from other activities	10,719	20,136
Expenses from other activities	(10,893)	(19,670)
Net revenues	1,578	1,496
Operating expenses	(913)	(895)
Depreciation, amortization and impairment on property, plant and equipment and intangible assets	(55)	(53)
Gross operating income	610	548
Provision for credit losses	(5)	(5)
Net operating income	605	543
Share in income of associates	14	7
Gains or losses on other assets	(24)	71
Change in value of goodwill	0	(75)
Pre-tax profit	595	546
Income tax	(176)	(224)
After-tax income from discontinued activities or activities currently being disposed of	0	0
Net income	419	322
Non-controlling interests	(83)	(31)
NET INCOME (GROUP SHARE)	336	291

5

15.4 Fees paid to the Statutory Auditors

The bank's financial statements are audited by three independent accounting firms.

The mandate of Deloitte & Associés was renewed by the shareholders at the General Shareholders' Meeting of May 2016, for a term of six years ending as of the General Shareholders' Meeting called to approve the 2021 financial statements.

The mandate of Mazars was renewed by the shareholders at the General Shareholders' Meeting of May 2012, for a term of six years ending as of the General Shareholders' Meeting called to approve the 2018 financial statements.

PricewaterhouseCoopers Audit was appointed in replacement of KPMG by the shareholders at the General Shareholders' Meeting of May 2016, for a term of six years ending as of the General

Shareholders' Meeting called to approve the 2021 financial statements.

- Deloitte & Associés – 185, avenue Charles-de-Gaulle – 92524 Neuilly-sur-Seine Cedex, represented by signatory partners Charlotte Vandeputte and Jean-Marc Mickeler,
- Mazars – Immeuble Exaltis 61, rue Henri-Régault – 92075 La Défense Cedex, represented by signatory partners Charles De Boissieu and Emmanuel Doozean,
- PricewaterhouseCoopers Audit – 63 rue de Villiers 92208 Neuilly-sur-Seine Cedex, represented by signatory partners Agnès Hussheir and Patrice Morot.

Deloitte & Associés, Mazars and PricewaterhouseCoopers Audit are registered as Statutory Auditors with the "Compagnie Régionale des Commissaires aux Comptes of Versailles" and under the supervision of the "Haut Conseil du Commissariat aux Comptes".



FINANCIAL DATA

Consolidated financial statements and notes

The Statutory Auditors and their networks were paid the following amounts in return for their duties:

	Belle & Associés						PWC						MAZARS						TOTAL					
	2017			2016			2017			2016			2017			2016			2017			2016		
	Amount	%	Change %	Amount	%	Change %	Amount	%	Change %	Amount	%	Change %	Amount	%	Change %	Amount	%	Change %	Amount	%	Change %	Amount	%	Change %
<i>(in thousands of euro)</i>																								
Independent audit, certification and examination of the separate and consolidated accounts																								
	8,042	69%		7,505	59%	17%	6,622	73%		5,682	62%	20%	3,700	78%		3,067	62%	23%	19,445	61%		16,324	61%	19%
<i>Issuer</i>	3,761			2,888		23%	1,812			1,027		75%	1,895			1,230		54%	7,467			5,265		42%
<i>Fully-consolidated subsidiaries</i>	5,081			4,567		11%	5,011			4,655		8%	1,805			1,837		3%	11,978			11,059		8%
Services other than the certification of accounts																								
	3,059	21%		5,201	41%	(27)%	2,409	27%		3,413	37%	(28)%	1,000	22%		1,054	20%	(41)%	7,446	29%		10,500	29%	(29)%
<i>Issuer</i>	1,763			927		90%	994			1,262		(27)%	520			796		(34)%	3,278			3,076		7%
<i>Fully-consolidated subsidiaries</i>	2,126			4,374		(51)%	1,475			2,050		(28)%	480			1,258		(47)%	4,168			7,424		(44)%
TOTAL	12,721	100%		12,967	100%	(1)%	9,292	100%		9,106	100%	2%	4,060	100%		4,921	100%	(1)%	26,891	100%		26,880	100%	0%

Pursuant the 2016 Bamier reform, "Other procedures and services directly related to the Statutory Auditors' assignment" as well as "Other services" are included together under "Services other than the certification of accounts" since 12.31.2016.

Services other than the certification of financial statements mainly included assignments for the move#2018 project relating to BPCE Vie for €669,000 performed by Deloitte, assignments relating to the FRTB project for Natixis Paris for €449,000 performed by Mazars, the BCBS standard 239 project for Natixis Paris for €674,000 by Deloitte, assistance with the ECB bad loans assignment with Natixis Paris for €265,000 by Deloitte, the EMIR project at Natixis Paris for €237,000 by PwC and recurrent

Tax Services assignments for NIM for €595,000 mainly performed by PwC (€527,000).

In addition, the fees paid to KPMG totaled €1.7 million for audit and account certification services and €3.3 million for other services.

The Deputy Auditors are:

- Mireille Berthelot, from BEAS, avenue Charles de Gaulle (92200) Neuilly-sur-Seine for Deloitte;
- Franck Boyer, Immeuble Exalts - 61, rue Henri-Régnault - 92075 La Défense Cedex for Mazars;
- Jean-Baptiste Deschryver - 63 rue de Villiers 92208 Neuilly-Sur-Seine Cedex, for PricewaterhouseCoopers Audit.



FINANCIAL DATA

Consolidated financial statements and notes

NOTE 16 OPERATIONS BY COUNTRY

Article 7 of Law No. 2013-672 of the French Monetary and Financial Code of July 26, 2013, amending Article L 511-45 requires credit institutions to publish information on their locations and activities in each country or territory.

Pursuant to the article referred to above, the table below specifically provides information linked to net revenues, pre-tax profit, income tax and headcount as at December 31, 2017.

16.1 Entity operations by country at December 31, 2017

Country of operation	Activity	Country of operation	Activity
SOUTH AFRICA		BELGIUM	
COFACE SOUTH AFRICA	Insurance	NATIXIS BELGIQUE INVESTISSEMENTS	Investment company
COFACE SOUTH AFRICA SERVICES	Insurance		Business and solvency data
ALGERIA		COFACE BELGIUM SERVICES	
NATIXIS ALGERIE	Bank	COFACE BELGIUM - BRANCH (COFACE EUROPE)	Credit insurance and related services
GERMANY		DALENYS S.A.	Holding company
	Receivables management and data	BRAZIL	
COFACE DEBITOREN		COFACE DO BRASIL SEGUROS DECRETITO	Credit insurance and related services
COFACE DEUTSCHLAND	Credit insurance and related services	NATIXIS BRASIL S.A.	Financial institution
COFACE FINANZ	Factoring		Credit insurance and related services
	Receivables management and data	SEGURO BRASILEIRA C.E	
COFACERATING HOLDING		BULGARIA	
COFACERATING.DE	Receivables management and data	COFACE BULGARIA (BRANCH)	Insurance
KISSELBERG	Insurance	CANADA	
NATIXIS GLOBAL ASSOCIATES GERMANY	Retail	COFACE CANADA - BRANCH (COFACE EUROPE)	Credit insurance and related services
NATIXIS PFANDBRIEFBANK AG	Credit institution	NATIXIS CANADA	Financial institution
NATIXIS ZWEIFNIEDERLASSUNG DEUTSCHLAND	Financial institution	TREZ COMMERCIAL FINANCES LIMITED PARTNERSHIP	Real-estate finance
AEW CIOGER DEPENDANT BRANCH GERMANY	Distribution	NATIXIS INVESTMENT MANAGERS CANADA CORP	Asset Management
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS S.A. ZWEIFNIEDERLASSUNG DEUTSCHLAND	Distribution	NATIXIS INVESTMENT MANAGERS CANADA LP	Asset Management
ARGENTINA		NATIXIS INVESTMENT MANAGERS CORPORATION	Asset Management
COFACE ARGENTINA - BRANCH (COFACE EUROPE)	Credit insurance and related services	NATIXIS INVESTMENT MANAGERS CANADA LIMITED	Asset Management
AUSTRALIA		CHILE	
NATIXIS AUSTRALIA PTY LTD	Financial institution	COFACE CHILE S.A.	Insurance
NATIXIS GLOBAL ASSOCIATES AUSTRALIA HOLDINGS, LLC	Holding company	COFACE CHILE - BRANCH (COFACE EUROPE)	Credit insurance and related services
COFACE AUSTRALIA (BRANCH-COFACE EUROPE)	Credit insurance and related services	CHINA	
INVESTORS MUTUAL LIMITED	Asset Management	NATIXIS SHANGHAI	Financial institution
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS AUSTRALIA PTY LIMITED	Distribution	NATIXIS BEIJING	Financial institution
AEW ASIA LIMITED AUSTRALIAN BRANCH	Asset Management	SOUTH KOREA	
AUSTRIA		NATIXIS INVESTMENT MANAGERS KOREA LIMITED	Distribution
COFACE AUSTRIA	Holding company		
COFACE CENTRAL EUROPE HOLDING	Holding company		
	Receivables management and data		
COFACE SERVICES AUSTRIA			

5



FINANCIAL DATA

Consolidated financial statements and notes

Country of operation	Activity
DENMARK	
COFACE DANMARK - BRANCH (COFACE KREDIT)	Insurance
MIDT FACTORING A/S	Factoring
UNITED ARAB EMIRATES	
NATIXIS DUBAI	Financial institution
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS MIDDLE EAST	Distribution
ECUADOR	
COFACE ECUADOR (BRANCH-COFACE EUROPE)	Credit insurance and related services
SPAIN	
COFACE SERVICIOS ESPANA S.L.	Receivables management and data
NATIXIS LEASE MADRID	Equipment and real estate leasing
NATIXIS MADRID	Financial institution
NATIXIS CAPITAL PARTNERS SPAIN	Mergers and acquisitions advisory services
COFACE IBERICA -BRANCH (COFACE EUROPE)	Credit insurance and related services
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS, SUCURSAL EN ESPANA	Distribution
UNITED STATES	
AEW CAPITAL MANAGEMENT, INC.	Asset Management
AEW CAPITAL MANAGEMENT, LP	Asset Management
AEW PARTNERS III, INC.	Asset Management
AEW PARTNERS IV, INC.	Asset Management
AEW PARTNERS V, INC.	Asset Management
AEW PARTNERS VI, INC.	Asset Management
AEW PARTNERS VII, INC.	Asset Management
AEW REAL ESTATE ADVISORS, INC.	Asset Management
AEW SENIOR HOUSING INVESTORS INC	Asset Management
AEW VALUE INVESTORS ASIA II GP LIMITED	Asset Management
AEW VIA INVESTORS, LTD	Asset Management
AEW VIF INVESTORS, INC.	Asset Management
ALPHASIMPLEX GROUP LLC	Asset Management
ALTERNATIVE STRATEGIES GROUP LLC	Asset Management
AURORA INVESTMENT MANAGEMENT LLC	Asset Management
BLEACHERS FINANCE	Securitization vehicle
CASPIAN CAPITAL MANAGEMENT, LLC	Asset Management
CM REO HOLDINGS TRUST	Secondary markets finance
CM REO TRUST	Secondary markets finance
COFACE NORTH AMERICA	Credit insurance and related services
COFACE NORTH AMERICA HOLDING COMPANY	Holding company
COFACE NORTH AMERICA INSURANCE COMPANY	Credit insurance and related services

Country of operation	Activity
COFACE SERVICES NORTH AMERICA GROUP	Holding company
CREA WESTERN INVESTORS I, INC.	Asset Management
EPI SLP LLC	Asset Management
GATEWAY INVESTMENT ADVISERS, LLC	Asset Management
HARRIS ALTERNATIVES HOLDING INC	Holding company
HARRIS ASSOCIATES LP	Asset Management
HARRIS ASSOCIATES SECURITIES, LP	Distribution
LOOMIS SAYLES & COMPANY, INC.	Asset Management
LOOMIS SAYLES & COMPANY, LP	Asset Management
LOOMIS SAYLES ALPHA, LLC	Asset Management
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, INC.	Distribution
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, LP	Distribution
MC DONNELL	Asset Management
MSR TRUST	Real-estate finance
NAM US	Asset Management
NATIXIS ASG HOLDINGS, INC.	Distribution
NATIXIS CASPIAN PRIVATE EQUITY LLC	Asset Management
NATIXIS FINANCIAL PRODUCTS LLC	Derivatives transactions
NATIXIS INVESTMENT CORP.	Portfolio management
NATIXIS NEW YORK	Financial institution
NATIXIS NORTH AMERICA LLC	Holding company
NATIXIS REAL ESTATE CAPITAL LLC	Real estate finance
NATIXIS REAL ESTATE HOLDINGS LLC	Real estate finance
NH PHILADELPHIA PROPERTY LP	Real estate finance
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, LP	Asset Management
NATIXIS US MTN PROGRAM LLC	Issuing vehicle
NATIXIS FUNDING CORP	Other financial company
NATIXIS SECURITIES AMERICAS LLC	Brokerage
AEW VIF INVESTORS II, INC.	Asset Management
EPI SO SLP LLC	Asset Management
LOOMIS SAYLES TRUST COMPANY, LLC	Asset Management
NATIXIS US HOLDINGS INC.	Holding company
VERSAILLES	Securitization vehicle
PETER J. SOLOMON COMPANY LP	Mergers and acquisitions advisory services
PETER J. SOLOMON SECURITIES COMPANY LLC	Brokerage
HARRIS ASSOCIATES, INC.	Asset Management
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, INC.	Asset Management
LOOMIS SAYLES SOLUTIONS, INC.	Asset Management
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS HOLDINGS, LLC	Holding company
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS, LLC	Holding company

FINANCIAL DATA

Consolidated financial statements and notes

Country of operation	Activity
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS, LP	Holding company
NATIXIS ADVISORS, LP	Distribution
NATIXIS DISTRIBUTION CORPORATION	Distribution
NATIXIS DISTRIBUTION, LP	Distribution
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, LLC	Distribution
FRANCE	
1818 IMMOBILIER	Real estate operations
ALLIANCE ENTREPRENDRE	Asset Management
AXELTIS S.A.	Holding company
BPCE ASSURANCES	Insurance company
CO-ASSUR	Insurance brokerage advisory
COFACE S.A.	Holding company
COFINPAR	Credit insurance and related services
COGERI	Receivables management and data
COMPAGNIE EUROPEENNE DE GARANTIES ET CAUTIONS	Insurance
DARIUS CAPITAL PARTNERS SAS	Investment advisory services
DORVAL FINANCE	Asset Management
EURO PRIVATE EQUITY FRANCE (FORMERLY DAHLIA PARTNERS)	Asset Management
FCT NATIXIS EXPORT CREDIT AGENCY	Securitization vehicle
FCT VEGA	Securitization fund
FONDS COLOMBES	Mutual funds
FRUCTIFONDS PROFIL 8	Insurance investment mutual fund
FRUCTIFONDS PROFIL 9	Insurance investment mutual fund
LEASE EXPANSION	IT operational leasing
MIROVA ENVIRONMENT AND INFRASTRUCTURE	Management of venture capital mutual funds
NALÉA	Securitization vehicle
NATIXIS ALTAIR IT SHARED SERVICES	Data services
NATIXIS ASSET MANAGEMENT	Asset Management
NATIXIS CAR LEASE	Extended period vehicle rental
NATIXIS FONCIERE SA (formerly SPAFICA)	Real estate investments
NATIXIS FORMATION EPARGNE FINANCIERE	Holding company
NATIXIS FUNDING	Market making on secondary debt market
NATIXIS IMMO DEVELOPPEMENT	Residential real estate development
NATIXIS IMMO EXPLOITATION	Real estate operations
NATIXIS INNOV	Holding company
NATIXIS INTERTITRES	Service vouchers offers

Country of operation	Activity
NATIXIS LIFE	Life insurance
NATIXIS LLD	Extended period vehicle rental
NATIXIS MARCO	Investment company (extension of activity)
NATIXIS PRIVATE EQUITY	Financial investments
Natixis S.A.	Credit institution
S.C.I. ALTAIR 1	Real estate operations
S.C.I. ALTAIR 2	Real estate operations
SAS IMMOBILIERE NATIXIS BAIL	Real estate leasing
SELECTION 1818	Investment product distribution to IWMAs
SEVENTURE PARTNERS	Asset Management
SUD OUEST BAIL	Real estate leasing
CONTANGO TRADING SA	Brokerage company
NATIXIS PARTNERS	Mergers and acquisitions advisory services
FCT LIQUIDITE SHORT 1	Securitization vehicle
DNCA COURTAGE	Asset Management
DNCA FINANCE	Asset Management
DNCA MANAGEMENT	Asset Management
NAXICAP PARTNERS	Management of venture capital mutual funds
OSSIAM	Asset Management
VEGA INVESTMENT MANAGERS	Mutual fund holding company
NATIXIS ULTRA SHORT TERM BONDS PLUS	Insurance investment mutual fund
BPCE PRÉVOYANCE (FORMERLY - ABP PRÉVOYANCE)	Personal protection insurance
BPCE VIE (FORMERLY - ABP VIE)	Insurance
FRUCTIFONCIER	Insurance real estate investments
NAMI INVESTMENT	Insurance real estate investments
AAA ACTIONS AGRO ALIMENTAIRE	Insurance investment mutual fund
BPCE APS	Service provider
FCT PUMACC	Consumer credit securitization vehicle
NATIXIS LEASE	Equipment leasing
OPCI NATIXIS LEASE INVESTMENT	Real estate funds
FONCIERE KUPKA	Real estate operations
BPCE RELATION ASSURANCES	Service provider
SPG	Mutual fund
AEW COINVEST	Asset Management
NATIXIS Asset Management FINANCE	Holding company
REAUMUR ACTIONS (FORMELY - ABP DIVERSIFIE)	Insurance investment mutual fund





FINANCIAL DATA

Consolidated financial statements and notes

Country of operation	Activity	Country of operation	Activity
NATIXIS ASSURANCES	Insurance company holding company	UNITED KINGDOM	
SCPI FRUCTIFONDS IMMOBILIER	Insurance real estate investments	AEW EUROPE ADVISORY LTD	Asset Management
OPCI FRANCEUROPE IMMO	Insurance investment mutual fund	AEW EUROPE CC LTD	Asset Management
ABP VIE MANDAT FPCI	Private Equity funds	AEW EUROPE HOLDING LTD	Asset Management
NATIXIS FINANCEMENT	Consumer finance	AEW EUROPE INVESTMENT LTD	Asset Management
NATIXIS COFINCIE	Finance company (audiovisual)	AEW EUROPE LLP	Asset Management
Natixis Factor	Factoring	AEW GLOBAL ADVISORS (EUROPE) LTD	Asset Management
NATIXIS INTERÉPARGNE	Employee savings plan management	AEW GLOBAL LTD	Asset Management
NATIXIS PAYMENT SOLUTIONS	Banking services	AEW GLOBAL UK LTD	Asset Management
CICOBAIL	Real estate leasing	COFACE UK SERVICES LTD	Receivables management and data
NATIXIS LEASE IMMO	Real estate leasing	H2O ASSET MANAGEMENT CORPORATE MEMBER	Asset Management
NATIXIS BAIL	Real estate leasing	LOOMIS SAYLES INVESTMENTS LTD (UK)	Asset Management
NATIXIS ENERGECO	Equipment leasing	NATIXIS LONDON	Financial institution
OCEOR LEASE REUNION	Equipment leasing	COFACE UK HOLDING	Holding company
COFACE EUROPE	Credit insurance and related services	AEW EUROPE PARTNERSHIP	Asset Management
FIMIPAR	Buyback of receivables	H2O ASSET MANAGEMENT LLP	Asset Management
AEW S.A.	Asset Management	COFACE UK - BRANCH (COFACE EUROPE)	Credit insurance and related services
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS	Holding company	NATIXIS INVESTMENT MANAGERS UK LTD	Distribution
AEW CILOGER	Real-estate management	MIROVA-ALTHELIA LIMITED	Asset Management
NATIXIS WEALTH MANAGEMENT	Credit institution	HONG KONG	
SELECTIZ	Insurance investment mutual fund	AEW ASIA LIMITED	Asset Management
SELECTION PROTECTION 85	Insurance investment mutual fund	NATIXIS ASIA LTD	Other financial company
SELECTIZ PLUS FCP 4DEC	Insurance investment mutual fund	NATIXIS HONG KONG	Financial institution
NATIXIS PAIEMENT HOLDING	Holding company	COFACE HONG KONG - BRANCH (COFACE EUROPE)	Credit insurance and related services
S-MONEY	Payment services	NATIXIS INVESTMENT MANAGERS HONG KONG LIMITED	Asset Management
LAKOOZ	Payment services	HUNGARY	
PAYPLUG	Payment services	COFACE HUNGARY - BRANCH (COFACE AUSTRIA)	Insurance
BATILEASE	Real-estate leasing	CAYMAN ISLANDS	
INTER-COOP	Real-estate leasing	NATIXIS NEW YORK BRANCH	Financial institution
MIROVA-ALTHELIA LIMITED, FRANCE BRANCH	Asset Management	DF EFG3 LIMITED	Holding company
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS PARTICIPATIONS 1	Holding company	IRELAND	
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS PARTICIPATIONS 3	Holding company	NATINIUM FINANCIAL PRODUCTS	Securitization vehicle
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS DISTRIBUTION FRANCE	Distribution	NEXGEN CAPITAL LTD	Structured finance
SEYOND	Asset Management	COFACE IRELAND - BRANCH (COFACE EUROPE)	Credit insurance and related services
DALENYS PAYMENT	Payment services	NEXGEN REINSURANCE DESIGNATED ACTIVITY COMPANY	Reinsurance
RENTABILWEB SERVICES	Internal services provider	PURPLE FINANCE CLO 1	Securitization vehicle
RECOMMERCE	Online service	ISRAEL	
RENTABILWEB MARKETING	Online service	COFACE ISRAEL	Credit insurance
RENTABILWEB TECHNOLOGIES	Online service	ISRAEL	
		BUSINESS DATA INFORMATION	Marketing and other services
		COFACE HOLDING ISRAEL	Holding company



FINANCIAL DATA

Consolidated financial statements and notes

Country of operation	Activity
ITALY	
COFACE ASSICURAZIONI SPA	Credit insurance and related services
COFACE ITALIA	Holding company
NATIXIS LEASE MILAN	Equipment and real estate leasing
NATIXIS MILAN	Financial institution
DNCA FINANCE SUCCURSALE MILAN	Asset Management
AEW CILOGER ITALIAN BRANCH	Distribution
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS S.A. SUCCURSALE ITALIANA	Distribution
JAPAN	
NATIXIS JAPAN SECURITIES CO, LTD	Financial institution
NATIXIS TOKYO	Financial institution
COFACE JAPAN - BRANCH (COFACE EUROPE)	Credit insurance and related services
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS JAPAN CO., LTD	Asset Management
JERSEY	
NATIXIS STRUCTURED PRODUCTS LTD	Issuing vehicle
LATVIA	
COFACE LATVIA INSURANCE - BRANCH (COFACE AUSTRIA)	Insurance
LITHUANIA	
LEID - BRANCH (COFACE AUSTRIA)	Insurance
LUXEMBOURG	
H2O ASSET MANAGEMENT HOLDING	Asset Management
KENNEDY FINANCEMENT LUXEMBOURG	Investment company - Asset Management
KENNEDY FINANCEMENT LUXEMBOURG 2	Central corporate treasury - Asset Management
NATIXIS ALTERNATIVE ASSETS	Holding company
NATIXIS BANK	Bank
NATIXIS LIFE	Life insurance
NATIXIS LUXEMBOURG INVESTISSEMENTS	Investment company
NATIXIS PRIVATE EQUITY INTERNATIONAL LUXEMBOURG	Holding company
NATIXIS REAL ESTATE FEEDER SARL	Financial investments
NATIXIS TRUST	Investment company
DNCA LUXEMBOURG	Holding company
DAHLIA A SICAR SCA	Asset Management
NATIXIS STRUCTURED INSSUANCE	Financial investments
AEW EUROPE SARL (FORMERLY AEW LUXEMBOURG)	Issuing vehicle
COFACE LUXEMBOURG (BRANCH-COFACE EUROPE)	Asset Management
AEW Europe Global LUX	Credit insurance and related services
ASG MANAGED FUTURES	Asset Management
DNCA ARCHER MID-CAP EUROPE	Asset Management
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS DISTRIBUTION	Distribution

Country of operation	Activity
MALAYSIA	
NATIXIS LABUAN	Financial institution
MEXICO	
COFACE HOLDING AMERICA LATINA	Financial data
COFACE SEGURO DE CREDITO MEXICO	Insurance
NATIXIS IM MEXICO, S. DE R.L DE C.V.	Asset Management
NEW CALEDONIA	
OCEOR LEASE NOUMEA	Equipment leasing
NETHERLANDS	
COFACE NEDERLAND - BRANCH (COFACE KREDIT)	Insurance
COFACE NEDERLAND SERVICES	Receivables management and data
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS, NEDERLANDS	Distribution
RENTABILIWEB INTERNATIONAL	Holding company
RENTABILIWEB FINANCE	Holding company
POLAND	
COFACE POLAND - BRANCH (COFACE AUSTRIA)	Insurance
COFACE POLAND CMS	Financial data
COFACE POLAND FACTORING	Factoring
AEW CENTRAL EUROPE	Asset Management
FRENCH POLYNESIA	
OCEOR LEASE TAHITI	Equipment leasing
PORTUGAL	
COFACE PORTUGAL - BRANCH (COFACE EUROPE)	Credit insurance and related services
NATIXIS PORTO	Financial institution
CZECH REPUBLIC	
COFACE CZECH INSURANCE - BRANCH (COFACE AUSTRIA)	Insurance
AEW CENTRAL EUROPE CZECH	Distribution
ROMANIA	
AEW CENTRAL EUROPE ROMANIA	Distribution
COFACE ROMANIA CMS	Insurance
COFACE ROMANIA INSURANCE - BRANCH (COFACE AUSTRIA)	Insurance
RENTABILIWEB	Online service
RUSSIA	
COFACE RUS INSURANCE COMPANY	Credit insurance
NATIXIS BANK JSC, MOSCOW	Bank
SINGAPORE	
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS ASIA PTE LTD	Asset Management
NATIXIS SINGAPORE	Financial institution
AEW ASIA PTE LTD	Asset Management
COFACE SINGAPORE - BRANCH (COFACE EUROPE)	Credit insurance and related services
NATIXIS ASSET MANAGEMENT ASIA LIMITED	Asset Management



FINANCIAL DATA
Consolidated financial statements and notes

Country of operation	Activity
SLOVAKIA	
COFACE SLOVAKIA INSURANCE - BRANCH (COFACE AUSTRIA)	Insurance
SWEDEN	
COFACE SVERIGE - BRANCH (COFACE KREDIT)	Insurance
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS, NORDICS FILIAL	Distribution
SWITZERLAND	
COFACE RE	Reinsurance
COFACE SWITZERLAND - BRANCH (COFACE Europe)	Insurance
EURO PRIVATE EQUITY S.A.	Asset Management
FONDS LAUSANNE	Mutual funds
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS SWITZERLAND SARL	Asset Management

Country of operation	Activity
TAIWAN	
COFACE TAIWAN (BRANCH - COFACE EUROPE)	Credit insurance and related services
NATIXIS TAIWAN	Financial institution
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS SECURITIES INVESTMENT CONSULTING CO. LTD	Asset Management
TURKEY	
COFACE SIGORTA TURQUIE	Insurance
URUGUAY	
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS URUGUAY S.A.	Distribution
RENTABILWEB MARKETING	Online service



FINANCIAL DATA

Consolidated financial statements and notes

16.2 Net revenues, pre-tax profit, taxes and headcount by country at December 31, 2017

Country of operation	Net revenues (in millions of euros)	Profit or loss before taxes, including operating taxes	Corporate income tax	Headcount (FTE)
SOUTH AFRICA	3	(1)	-	53
ALGERIA	52	11	(3)	747
GERMANY	175	58	(16)	629
ARGENTINA	8	3	(1)	43
AUSTRALIA	45	24	(8)	37
AUSTRIA	24	9	(2)	103
BELGIUM	10	1	(2)	207
BRAZIL	11	4	(1)	70
BULGARIA	1	1	-	10
CANADA	12	0	(0)	60
CHILE	6	0	(0)	43
CHINA	14	(2)	(0)	79
SOUTH KOREA	-	(1)	-	2
DENMARK	14	4	(2)	77
UNITED ARAB EMIRATES	38	19	-	56
ECUADOR	2	0	(0)	25
SPAIN	110	13	(2)	254
UNITED STATES	2,613	837	(148)	2,710
FRANCE	4,903	1,267	(470)	12,950
UNITED KINGDOM	562	339	(67)	641
HONG KONG	254	125	(17)	354
HUNGARY	2	1	(0)	13
CAYMAN ISLANDS	12	12	-	-
IRELAND	2	1	-	7
ISRAEL	15	2	(0)	109
ITALY	171	60	(13)	283
JAPAN	55	11	(1)	133
JERSEY	1	1	-	-
LATVIA	-	-	(0)	-
LITHUANIA	2	1	(0)	17
LUXEMBOURG	113	60	(20)	183
MALAYSIA	1	1	-	4
MEXICO	3	(2)	(1)	58
NEW CALEDONIA	2	1	(1)	-
NETHERLANDS	21	6	(1)	78
POLAND	21	7	(1)	206
FRENCH POLYNESIA	1	0	(0)	-
PORTUGAL	4	(4)	(0)	166
CZECH REPUBLIC	2	1	-	8
ROMANIA	9	3	(1)	83
RUSSIA	10	1	(1)	72
SINGAPORE	83	31	0	175
SLOVAKIA	1	1	(0)	8
SWEDEN	2	(0)	-	10
SWITZERLAND	65	50	(9)	50
TAIWAN	5	(2)	0	33
TURKEY	7	1	(1)	52
URUGUAY	0	0	-	1
	9,467	2,953	(789)	20,898

5



FINANCIAL DATA

Consolidated financial statements and notes

NOTE 17 COMPARATIVE CONSOLIDATION SCOPE

Business line Consolidated subsidiaries	Consolidation method at December 31, 2016	12/31/2017		12/31/2016		Country	
		%		%			
		Cost of ownership	Cost of ownership	Cost of ownership	Cost of ownership		
CORPORATE & INVESTMENT BANKING							
NATIOS S.A.	Credit institution	FC	100	100	100	100	France
NATIOS FUNDING***	Market making on secondary debt market	FC	100	100	100	100	France
Natixis Bank JSC, Moscow	Bank	FC	100	100	100	100	Russia
NATIOS IMMO DEVELOPMENT	Residential real estate development	FC	100	100	100	100	France
NATIOS TRUST	Holding company	FC	100	100	100	100	Luxembourg
NATINIUM FINANCIAL PRODUCTS**	Securitization vehicle	FC	100	100	100	100	Ireland
NATIOS BRASIL S.A.	Financial institution	FC	100	100	100	100	Brazil
NATIOS AUSTRALIA PTY Ltd	Financial institution	FC	100	100	100	100	Australia
NATIOS REAL ESTATE FEEDER SARL	Investment company	FC	100	100	100	100	Luxembourg
NATIOS JAPAN SECURITIES CO., LTD	Financial institution	FC	100	100	100	100	Japan
NATIOS PFANDBRIEFBANK AG**	Credit institution	FC	100	100	100	100	Germany
FCT Natixis Export Credit Agency**	Securitization vehicle	FC	100	100	100	100	France
CONTANGO TRADING S.A.	Brokerage company	FC	100	100	100	100	France
NATIOS PARTNERS**	Mergers and acquisitions advisory services	FC	84	84	92	92	France
NATIOS CAPITAL PARTNERS SPAIN	M&A and Financial advisory services	FC	75	75	75	75	Spain
FCT LIQUIDITE SHORT 1**	Securitization vehicle	FC	100	100	100	100	France
SPG	Mutual fund	FC	100	100	100	100	France
DFEFG Limited	Holding company	FC	100	100	100	100	Cayman Islands
NATIOS STRUCTURED PRODUCTS LTD	Issuing vehicle	FC	100	100	100	100	Jersey
NATIOS ASIA LTD	Other financial company	FC	100	100	100	100	Hong Kong
NATIOS INNOV	Holding company	FC	100	100	100	100	France
NATIOS LUXEMBOURG INVESTISSEMENTS	Investment company	FC	100	100	100	100	Luxembourg
NATIOS BELGIQUE INVESTISSEMENTS	Investment company	FC	100	100	100	100	Belgium
EDF INVESTISSEMENT GROUPE	Investment company	Equity	6	6	6	6	Belgium
NATIOS ALTERNATIVE ASSETS	Holding company	FC	100	100	100	100	Luxembourg
NATIOS MARCO	Investment company (extension of activity)	FC	100	100	100	100	France
NATIOS STRUCTURED ISSUANCE	Issuing vehicle	FC	100	100	100	100	Luxembourg
Branches							
NATIOS LONDON	Financial institution	FC	100	100	100	100	Great Britain

			12/31/2017		12/31/2016		Country
Business line Consolidated subsidiaries	Consolidation method at December 31, 2016	Activity	%		%		
			Cost of ownership	Cost of ownership	Cost of ownership	Cost of ownership	
NATIOS HONG KONG	Financial institution	FC	100	100	100	100	Hong Kong
NATIOS SINGAPORE	Financial institution	FC	100	100	100	100	Singapore
NATIOS LABUAN	Financial institution	FC	100	100	100	100	Malaysia
NATIOS SHANGHAI	Financial institution	FC	100	100	100	100	China
NATIOS MADRID	Financial institution	FC	100	100	100	100	Spain
NATIOS MILAN	Financial institution	FC	100	100	100	100	Italy
NATIOS DUBAI	Financial institution	FC	100	100	100	100	United Arab Emirates
NATIOS NEW YORK	Financial institution	FC	100	100	100	100	United States
NATIOS NEW YORK Branch	Financial institution	FC	100	100	100	100	Cayman Islands
NATIOS Zweigniederlassung Deutschland*	Financial institution	FC	100	100	100	100	Germany
NATIOS TOKYO	Financial institution	FC	100	100	100	100	Japan
NATIOS BEIJING	Financial institution	FC	100	100	100	100	China
NATIOS CANADA	Financial institution	FC	100	100	100	100	Canada
NATIOS TAIWAN	Financial institution	FC	100	100	100	100	Taiwan
NATIOS PORTO	Financial institution	FC	100	100	100	100	Portugal
Natixis Capital Markets							
NATIOS NORTH AMERICA LLC	Holding company	FC	100	100	100	100	United States
TREZ COMMERCIAL FINANCES LIMITED PARTNERSHIP**	Real estate finance	FC	100	100	100	100	Canada
Peter J. Solomon Company LP	M&A and financial advisory services	FC	51	51	51	51	United States
Peter J. Solomon Securities Company LLC	Brokerage	FC	51	51	51	51	United States
NATIOS FUNDING CORP.	Other financial company	FC	100	100	100	100	United States
Versailles	Securitization vehicle	FC	100	0	100	0	United States
Bleachers finance	Securitization vehicle	FC	100	0	100	0	United States
NATIOS SECURITIES AMERICAS LLC	Brokerage	FC	100	100	100	100	United States
NATIOS FINANCIAL PRODUCTS LLC	Derivatives transactions	FC	100	100	100	100	United States
NATIOS REAL ESTATE HOLDINGS LLC	Real estate finance	FC	100	100	100	100	United States
NATIOS REAL ESTATE CAPITAL LLC	Real estate finance	FC	100	100	100	100	United States
CM REO HOLDINGS TRUST**	Secondary markets finance	FC	100	100	100	100	United States
CM REO TRUST**	Secondary markets finance	FC	100	100	100	100	United States
NH PHILADELPHIA PROPERTY LP**	Real estate finance				100	100	United States
MSR TRUST**	Real estate finance	FC	100	100	100	100	United States

FINANCIAL DATA

Consolidated financial statements and notes

Business Unit Consolidated subsidiaries			Consolidation method at December 31, 2016	12/31/2017		12/31/2016		Country
				% Ownership		% Ownership		
				Activity	Control/Ownership	Control/Ownership	Control/Ownership	
NATOS US MTN PROGRAM LLC	Issuing vehicle	FC	100	100	100	100	United States	
Natixis Corporate Solutions								
NEXGEN FINANCIAL HOLDINGS Ltd**	Holding company				100	100	Ireland	
NATOS CORPORATE SOLUTIONS Ltd**	Structured finance				100	100	Ireland	
NEXGEN CAPITAL Ltd	Structured finance	FC	100	100	100	100	Ireland	
NEXGEN REINSURANCE DESIGNATED ACTIVITY COMPANY*	Reinsurance	FC	100	100	100	100	Ireland	
ASSET & WEALTH MANAGEMENT								
Asset Management								
Groupe Natixis Investment Managers								
NATOS GLOBAL ASSOCIATES GERMANY	Retail	FC	100	100	100	100	Germany	
NATOS GLOBAL ASSOCIATES AUSTRALIA HOLDINGS, LLC	Holding company	FC	100	100	100	100	Australia	
NATOS INVESTMENT MANAGERS AUSTRALIA PTY LIMITED**	Retail	FC	100	100	100	100	Australia	
INVESTORS MUTUAL LIMITED**	Asset Management	FC	52	52			Australia	
NATOS INVESTMENT MANAGERS CANADA CORP.***	Asset Management	FC	100	100	100	100	Canada	
NATOS INVESTMENT MANAGERS CANADA LP**	Asset Management	FC	100	100	100	100	Canada	
NATOS INVESTMENT MANAGERS CORPORATION**	Asset Management	FC	50	50	50	50	Canada	
NATOS INVESTMENT MANAGERS CANADA LIMITED**	Asset Management	FC	100	100	100	100	Canada	
AEW CAPITAL MANAGEMENT, INC.	Asset Management	FC	100	100	100	100	United States	
AEW CAPITAL MANAGEMENT, LP	Asset Management	FC	100	100	100	100	United States	
AEW PARTNERS III, INC.	Asset Management	FC	100	100	100	100	United States	
AEW PARTNERS IV, INC.	Asset Management	FC	100	100	100	100	United States	
AEW PARTNERS V, INC.	Asset Management	FC	100	100	100	100	United States	
AEW PARTNERS VI, INC.	Asset Management	FC	100	100	100	100	United States	
AEW PARTNERS VII, INC.	Asset Management	FC	100	100	100	100	United States	
AEW REAL ESTATE ADVISORS, INC.	Asset Management	FC	100	100	100	100	United States	
AEW SENIOR HOUSING INVESTORS INC.	Asset Management	FC	100	100	100	100	United States	
AEW value investors Asia II GP Limited	Asset Management	FC	100	100	100	100	United States	
AEW VIA INVESTORS, LTD.	Asset Management	FC	100	100	100	100	United States	
AEW WF INVESTORS II, INC.	Asset Management	FC	100	100	100	100	United States	

Business Unit Consolidated subsidiaries			Consolidation method at December 31, 2016		12/31/2017		12/31/2016		Country
					%		%		
			Activity		Control/Ownership	Control/Ownership	Control/Ownership	Control/Ownership	
AEW WFE INVESTORS, INC.	Asset Management	FC	100	100	100	100		United States	
ALPHASIMPLEX GROUP LLC	Asset Management	FC	100	100	100	100		United States	
ALTERNATIVE STRATEGIES GROUP LLC	Asset Management	FC	100	100	100	100		United States	
AURORA INVESTMENT MANAGEMENT LLC	Asset Management	FC	100	100	100	100		United States	
CASPIAN CAPITAL MANAGEMENT, LLC	Asset Management	FC	100	100	100	100		United States	
CREA WESTERN INVESTORS I, INC.	Asset Management	FC	100	100	100	100		United States	
ERI SLP LLC*	Asset Management	FC	60	60	60	60		United States	
ERI SO SLP LLO*	Asset Management	FC	60	60	60	60		United States	
GATEWAY INVESTMENT ADVISERS, LLC	Asset Management	FC	100	100	100	100		United States	
HARRIS ALTERNATIVES HOLDING INC.	Holding company	FC	100	100	100	100		United States	
HARRIS ASSOCIATES LP	Asset Management	FC	100	100	100	100		United States	
HARRIS ASSOCIATES SECURITIES, LP	Retail	FC	100	100	100	100		United States	
HARRIS ASSOCIATES, INC.	Asset Management	FC	100	100	100	100		United States	
LOOMS SAYLES & COMPANY, INC.	Asset Management	FC	100	100	100	100		United States	
LOOMS SAYLES & COMPANY, LP	Asset Management	FC	100	100	100	100		United States	
LOOMS SAYLES ALPHA, LLC**	Asset Management	FC	100	100	100	100		United States	
LOOMS SAYLES DISTRIBUTORS, INC.	Retail	FC	100	100	100	100		United States	
LOOMS SAYLES DISTRIBUTORS, LP	Retail	FC	100	100	100	100		United States	
LOOMS SAYLES SOLUTIONS, INC.	Asset Management	FC	100	100	100	100		United States	
LOOMS SAYLES TRUST COMPANY, LLO*	Asset Management	FC	100	100	100	100		United States	
MCDONNELL	Asset Management	FC	100	100	100	100		United States	
NAMUS	Asset Management	FC	100	100	100	100		United States	
NATOS ASG HOLDINGS, INC.	Retail	FC	100	100	100	100		United States	
NATOS CASPIAN PRIVATE EQUITY LLC**	Asset Management	FC	55	55	55	55		United States	
NATOS INVESTMENT MANAGERS HOLDINGS, LLO**	Holding company	FC	100	100	100	100		United States	
NATOS INVESTMENT MANAGERS, LLO**	Holding company	FC	100	100	100	100		United States	
NATOS INVESTMENT MANAGERS, LP**	Holding company	FC	100	100	100	100		United States	
NATOS ADVISORS, LP**	Retail	FC	100	100	100	100		United States	

5



5

FINANCIAL DATA

Consolidated financial statements and notes

Business Unit Consolidated subsidiaries		Consolidated method of December 31, 2016 Activity	12/31/2017		12/31/2016		Country
			%		%		
			Cost of ownership	Cost of ownership	Cost of ownership	Cost of ownership	
Natixis Distribution Corporation ⁽¹⁾	Retail	FC	100	100	100	100	United States
Natixis Distribution, LP ⁽¹⁾	Retail	FC	100	100	100	100	United States
NATIOS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, LLC ⁽¹⁾	Retail	FC	100	100	100	100	United States
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, LP ⁽¹⁾	Asset Management	FC	100	100	100	100	United States
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, LP ⁽¹⁾	Asset Management	FC	100	100	100	100	United States
ADW CONVEST	Asset Management	FC	100	100	100	100	France
ADW SA ⁽¹⁾	Asset Management	FC	60	60	60	60	France
ADW EUROPE SGP ⁽¹⁾	Asset Management				60	60	France
ADW CLOSER ⁽¹⁾	Real estate management	FC	60	60	60	60	France
ALLIANCE ENTREPRENEUR	Asset Management	FC	100	100	100	100	France
AXELTIS SA ⁽¹⁾	Holding company	FC	100	100	100	100	France
DARUS CAPITAL PARTNERS SAS	Investment advisory services	FC	60	60	60	60	France
DNCA COURTAGE ⁽¹⁾	Asset Management	FC	83	72	83	75	France
DNCA FINANCE ⁽¹⁾	Asset Management	FC	83	72	83	75	France
DNCA MANAGEMENT	Asset Management	FC	42	42	42	42	France
DORVAL FINANCE	Asset Management	FC	50	50	50	50	France
EURO PRIVATE EQUITY FRANCE FORMERLY DAHLIA PARTNERS ⁽¹⁾	Asset Management	FC	94	94	80	80	France
MIROVA ENVIRONMENT AND INFRASTRUCTURE	Management of venture capital mutual funds	FC	100	100	100	100	France
NAMI ADW EUROPE ⁽¹⁾	Asset Management				60	60	France
NATIOS ASSET MANAGEMENT	Asset Management	FC	100	100	100	100	France
NATIOS ASSET MANAGEMENT FINANCE ⁽¹⁾	Holding company	FC	100	100	100	100	France
NATIOS FORMATION EPARGNE FINANCIERE	Holding company	FC	100	100	100	100	France
NATIOS INVESTMENT MANAGERS ⁽¹⁾	Holding company	FC	100	100	100	100	France
NATIOS INVESTMENT MANAGERS PARTICIPATIONS 1 ⁽¹⁾	Holding company	FC	100	100	100	100	France
NATIOS INVESTMENT MANAGERS PARTICIPATIONS 53 ⁽¹⁾	Holding company	FC	100	100	100	100	France
NATOCAP PARTNERS	Gestion de FCP	FC	100	100	100	100	France
OSSIAMP ⁽¹⁾	Asset Management	FC	83	83	64	64	France
SEVENTURE PARTNERS	Asset Management	FC	70	70	70	70	France
SEEVOND ⁽¹⁾	Asset Management	FC	100	100			France
ADW EUROPE ADVISORY LTD	Asset Management	FC	60	60	60	60	Great Britain
ADW EUROPE CC LTD	Asset Management	FC	60	60	60	60	Great Britain
ADW EUROPE HOLDING LTD	Asset Management	FC	60	60	60	60	Great Britain

Business Unit Consolidated subsidiaries			Consolidation method at December 31, 2016	12/31/2017		12/31/2016		Country
				%		%		
				Cost of ownership	Cost of ownership	Cost of ownership	Cost of ownership	
ADW EUROPE INVESTMENT LTD ⁽¹⁾	Asset Management	FC	60	60	60	60	Great Britain	
ADW EUROPE LLP ⁽¹⁾	Asset Management	FC	60	60	60	60	Great Britain	
ADW EUROPE PARTNERSHIP	Asset Management	FC	60	60	60	60	Great Britain	
ADW GLOBAL ADVISORS (EUROPE) LTD	Asset Management	FC	100	100	100	100	Great Britain	
ADW GLOBAL LTD	Asset Management	FC	60	60	60	60	Great Britain	
ADW GLOBAL UK LTD	Asset Management	FC	60	60	60	60	Great Britain	
ADW UK INVESTMENT MANAGEMENT LLP	Asset Management	Equity	90	90	90	90	Great Britain	
H2O ASSET MANAGEMENT LLP	Asset Management	FC	50	50	50	50	Great Britain	
H2O ASSET MANAGEMENT Corporate member	Asset Management	FC	50	50	50	50	Great Britain	
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS LTD ⁽¹⁾	Asset Management	FC	100	100	100	100	Great Britain	
NATIOS INVESTMENT MANAGERS UK Ltd ⁽¹⁾	Retail	FC	100	100	100	100	Great Britain	
MIROVA-ALTHEIA LIMITED ⁽¹⁾	Asset Management	FC	51	51			Great Britain	
ADW ASIA LIMITED	Asset Management	FC	100	100	100	100	Hong Kong	
NATIOS INVESTMENT MANAGERS HONG KONG LIMITED ⁽¹⁾	Asset Management	FC	100	100	100	100	Hong Kong	
IDFCAMC TRUSTEE COMPANY Ltd ⁽¹⁾	Investment advisory services				25	25	India	
IDFCASSET MANAGEMENT COMPANY Ltd ⁽¹⁾	Investment advisory services				25	25	India	
PURPLE FINANCE CLO ⁽¹⁾	Securitization vehicle	FC	100	100			Ireland	
ASAHI INVEST INVESTMENT ADVISORY CO., LTD	Retail	Equity	49	49	49	49	Japan	
NATIOS INVESTMENT MANAGERS JAPAN CO., LTD ⁽¹⁾	Asset Management	FC	100	100	100	100	Japan	
ADW EUROPE SAIRL formerly ADW Luxembourg	Asset Management	FC	60	60	60	60	Luxembourg	
ADW EUROPE GLOBAL LUX ⁽¹⁾	Asset Management	FC	100	60			Luxembourg	
H2O ASSET MANAGEMENT HOLDING	Asset Management	FC	50	50	50	50	Luxembourg	
KENNEDY FINANCEMENT Luxembourg	Investment company - Asset Management	FC	100	100	100	100	Luxembourg	
KENNEDY FINANCEMENT Luxembourg 2	Central corporate treasury - Asset Management	FC	100	100	100	100	Luxembourg	
NATIOS INVESTMENT MANAGERS S.A. ⁽¹⁾	Retail	FC	100	100	100	100	Luxembourg	
OSSIAMP ETF EM MIF ⁽¹⁾	Asset Management				42	42	Luxembourg	
DNCA Luxembourg ⁽¹⁾	Asset Management	FC	80	72	80	75	Luxembourg	
ASG MANAGED FUTURES ⁽¹⁾	Asset Management	FC	50	50			Luxembourg	
DNCA ARCHER MID-CAP EUROPE ⁽¹⁾	Asset Management	FC	35	35			Luxembourg	



FINANCIAL DATA

Consolidated financial statements and notes

			Consolidated ended at December 31, 2016		12/31/2017		12/31/2016		Country
			%		%				
Business Unit	Consolidated subsidiaries	Activity	FC	Contributionship	Contributionship	Contributionship	Contributionship		
Natixis IM Mexico S. de R.L. de C.V. ^(M)	Asset Management	FC	100	100	100	100		Mexico	
AEW CENTRAL EUROPE	Asset Management	FC	60	60	60	60		Poland	
Natixis Asset Management Asia Ltd	Asset Management	FC	100	100	100	100		Singapore	
AEW Asia Pte Ltd	Asset Management	FC	100	100	100	100		Singapore	
LOOMES SAVILES INVESTMENTS ASIA Pte Ltd	Asset Management	FC	100	100	100	100		Singapore	
NATIOS GLOBAL ASSET MANAGEMENT ASIA Pte ^(M)	Asset Management	FC	100	100		100	100	Singapore	
EURO PRIVATE EQUITY S.A. ^(M)	Asset Management	FC	94	94	80	80		Switzerland	
NATIOS Investment Managers Switzerland Sarl ^(M)	Asset Management	FC	100	100	100	100		Switzerland	
NATIOS INVESTMENT MANAGERS SECURITIES INVESTMENT CONSULTING Co. LTD ^(M)	Asset Management	FC	100	100	100	100		Taiwan	
NATIOS Investment Managers Uruguay S.A. ^(M)	Retail	FC	100	100	100	100		Uruguay	
NATIOS Investment Managers Korea Limited ^(M)	Retail	FC	100	100	100	100		South Korea	
Branches									
AEW Central Europe Czech	Retail	FC	60	60	60	60		Czech Republic	
AEW Central Europe Romania	Retail	FC	60	60	60	60		Romania	
AEW Gloger Dependant Branch Germany	Retail	FC	60	60	60	60		Germany	
AEW Europe Italian Branch	Retail	FC	60	60	60	60		Italy	
NATIOS Investment Managers Distribution France ^(M)	Retail	FC	100	100	100	100		France	
MIROVA-ALTHEIA LIMITED, France branch ^(M)	Asset Management	FC	100	51				France	
NATIOS Investment Managers Middle East ^(M)	Retail	FC	100	100	100	100		United Arab Emirates	
NATIOS Investment Managers, Netherlands ^(M)	Retail	FC	100	100	100	100		Netherlands	
NATIOS Investment Managers, Nordics Bial ^(M)	Retail	FC	100	100	100	100		Sweden	
Natixis Investment Managers S.A. Succursale Italienne ^(M)	Retail	FC	100	100	100	100		Italy	
NATIOS Investment Managers S.A. Zweigverfiligung Deutschl ^(M)	Retail	FC	100	100	100	100		Germany	
NATIOS Investment Managers, Suoriel en Espana ^(M)	Retail	FC	100	100	100	100		Spain	
DNCA Finance Milan branch	Asset Management	FC	89	72	89	75		Italy	
DNCA Finance Munich branch ^(M)	Asset Management				89	75		Germany	

			12/31/2017		12/31/2016		
			%		%		
Business Unit	Consolidated subsidiaries	Activity	Consolidated ended at December 31, 2016		Consolidated ended at December 31, 2015		Country
AEW Asia Limited Australian branch ^(M)	Asset Management	FC	100	100			Australia
Other entities							
NATIOS US HOLDINGS INC	Holding company	FC	100	100	100	100	United States
PRIVATE EQUITY - THIRD PARTY ASSET MANAGEMENT							
DHALIA A SICAR SCA ^(M)	Financial investments	FC	100	100	100	100	Luxembourg
NATIOS PRIVATE EQUITY CASPIAN (A, L) ^(M)	Financial investments				46	46	United States
NATIOS PRIVATE EQUITY CASPIAN (B, L) ^(M)	Financial investments				27	27	United States
Wealth Management							
NATIOS BANK	Bank	FC	100	100	100	100	Luxembourg
Group Natixis Wealth Management							
NATIOS WEALTH MANAGEMENT ^(M)	Credit institution	FC	100	100	100	100	France
VEGA INVESTMENT MANAGERS	Mutual fund holding company	FC	100	100	100	100	France
1818 IMMOBILIER	Real estate operations	FC	100	100	100	100	France
SELECTION 1818 ^(M)	Investment product distribution to IWMA	FC	100	100	100	100	France
INSURANCE							
ADR	Property damage insurance	Equity	34	34	34	34	Lebanon
ABP ALTERNATIF OFFENSIF ^(M)	Fund of hedge funds				100	100	France
REAMUR ACTIONS FORMERLY - ABP DIVERSIFIE ^(M)	Insurance investment mutual fund	FC	100	100	100	100	France
Natixis Ultra Short Term Bonds Plus ^(M)	Insurance investment mutual fund	FC	39	39	47	47	France
BPCE IARD (formerly ASSURANCES BANQUE POPULAIRE IARD)	Property damage insurance	Equity	50	50	50	50	France
BPCE PREVOYANCE (formerly - ABP PREVOYANCE)	Personal protection insurance	FC	100	100	100	100	France
BPCE VIE (formerly - ABP VIE)	Insurance	FC	100	100	100	100	France
FRUITFONDER ^(M)	Insurance real estate investments	FC	100	100	100	100	France
NAM INVESTMENT ^(M)	Insurance real estate investments	FC	100	100	100	100	France
SCR FRUITFONDS IMMOBILIER	Insurance real estate investments	FC	45	45	54	54	France
NATIOS ASSURANCES	Insurance company holding company	FC	100	100	100	100	France
NATIOS LIFE	Life insurance	FC	100	100	100	100	Luxembourg
ECUREUIL VIE DEVELOPPEMENT	Insurance	Equity	51	51	51	51	France
BPCE RELATION ASSURANCES	Service provider	FC	100	100	100	100	France
FRUITFONDS PROFIL 8	Insurance investment mutual fund	FC	78	78	78	78	France
FRUITFONDS PROFIL 9	Insurance investment mutual fund	FC	85	85	85	85	France

5

5

FINANCIAL DATA
Consolidated financial statements and notes

Business Unit Consolidated subsidiaries	Consolidated subsidiaries Activity	Consolidated subsidiaries at December 31, 2016	12/31/2017		12/31/2016		Country
			%		%		
			Cost of ownership	Cost of ownership	Cost of ownership	Cost of ownership	
BPOE ASSURANCES**	Insurance company	FC	100	100	60	60	France
BPOE APS	Service provider	FC	50	50	50	50	France
AAA ACTIONS A-GO ALIMENTAIRE	Insurance investment mutual fund	FC	40	40	33	33	France
ASP VIE MANDAT FPCI	Private Equity funds	FC	100	100	100	100	France
OFCI FRANCEUROPE IMMO	Insurance investment mutual fund	FC	63	63	60	60	France
SELECTION**	Insurance investment mutual fund	FC	47	47			France
SOI DUO PARIS**	Real estate management	Equity	50	50			France
SELECTION PROTECTION 65**	Insurance investment mutual fund	FC	27	27			France
SELECTION PLUS FOP 400**	Insurance investment mutual fund	FC	45	45			France
Branches							
NATOIS LIFE	Life insurance	FC	100	100	100	100	France
SPECIALIZED FINANCIAL SERVICES							
Consumer Credit							
NATOIS CONSUMER FINANCE**	Holding company				100	100	France
NATOIS FINANCEMENT**	Consumer Credit	FC	100	100	100	100	France
NATOIS CONSUMER FINANCE (F)**	Consumer Credit				100	100	France
FCT PUMACO**	Consumer credit securitization vehicle	FC	100	100	100	100	France
File industry financing							
NATOIS COFONE**	Finance company (co-financing)	FC	96	96	96	96	France
Factoring							
NATOIS FACTOR**	Factoring	FC	100	100	100	100	France
MIDT FACTORING A/S	Factoring	FC	100	100	100	100	Denmark
Employee savings schemes							
NATOIS INTERSPARNE**	Employee savings plan management	FC	100	100	100	100	France
Guarantee and retention							
COMPAGNIE EUROPEENNE DE GARANTIES ET CAUTIONS	Insurance	FC	100	100	100	100	France
SOI CHAMPS-ELYSEES**	Real estate management				100	100	France
SOI LA BOETIE**	Real estate management				100	100	France
SOI SACCEP**	Real estate management				100	100	France
Payments							
NATOIS PAYMENT SOLUTIONS**	Banking services	FC	100	100	100	100	France
NATOIS PAIEMENT HOLDING**		FC	100	100			France
S-MONEY**	Payment services	FC	100	100			France
LAXO-Q2**	Payment services	FC	100	100			France
PAYPLUG**	Payment services	FC	79	79			France
NATOIS INTERTITRES	Service vouchers offers	FC	100	100	100	100	France
Dakyns group							
DALENY S.A.**	Holding company	FC	51	54			Belgium

Business Unit Consolidated subsidiaries			Consolidation ended at December 31, 2016		12/31/2017		12/31/2016		Country
			Activity		%		%		
					Cost of ownership	Cost of ownership	Cost of ownership	Cost of ownership	
RENTABLEWEB INTERNATIONAL [®]	Holding company	FC	100	54					Netherlands
RENTABLEWEB FINANCE [®]	Holding company	FC	100	54					Netherlands
DALENY'S PAYMENT [®]	Payment services	FC	100	54					France
RENTABLEWEB SERVICES [®]	Internal services provider	FC	100	54					France
RENTABLEWEB MARKETING [®]	Online service	FC	100	54					France
RENTABLEWEB TECHNOLOGIES [®]	Online service	FC	100	54					France
RECOMMERCE [®]	Online service	FC	100	54					France
RENTABLEWEB [®]	Online service	FC	100	54					Romania
Lease financing									
CO-ASSUR	Insurance brokerage advisory	FC	100	100	100	100	100	100	France
COORAIL**	Real estate leasing	FC	100	100	100	100	100	100	France
NATOIS LEASE IMMO**	Real estate leasing	FC	100	100	100	100	100	100	France
LEASE EXPANSION	IT operational leasing	FC	100	100	100	100	100	100	France
NATOIS BAIL**	Real estate leasing	FC	100	100	100	100	100	100	France
NATOIS ENERGEO**	Equipment leasing	FC	100	100	100	100	100	100	France
NATOIS LEASE**	Equipment leasing	FC	100	100	100	100	100	100	France
NATOIS LEASE MADRID	Equipment and real estate leasing	FC	100	100	100	100	100	100	Spain
NATOIS LEASE MILAN	Equipment and real estate leasing	FC	100	100	100	100	100	100	Italy
NATOIS LLD	Extended period vehicle rental	FC	100	100	100	100	100	100	France
OFCI NATOIS LEASE INVESTMENT [®]	Real estate funds	FC	100	100	100	100	100	100	France
OCEOR LEASE TAHITI**	Equipment leasing	FC	100	100	100	100	100	100	French Polynesia
OCEOR LEASE NOUMEA**	Equipment leasing	FC	100	99	100	99	100	99	New Caledonia
OCEOR LEASE REUNION**	Equipment leasing	FC	100	100	100	100	100	100	France
NATOIS CAR LEASE	Long-term vehicle leasing	FC	100	100	100	100	100	100	France
SUD OUEST BAIL**	Real estate leasing	FC	100	100	100	100	100	100	France
SAS IMMOBILIERE NATOIS BAIL**	Real estate leasing	FC	100	100	100	100	100	100	France
BAIL LEASE [®]	Real estate leasing	FC	97	97					France
INTER-CO-OP [®]	Real estate leasing	FC	100	100					France
NALCA [®]	Securitization vehicle	FC	100	100	100	100	100	100	France
NORDIS [®] **	Securitization vehicle				100	100	100	100	France
COFACE									
Coface group									
COFACE S.A.	Holding company	FC	41	41	41	41	41	41	France
COFACE EUROPE	Credit insurance and related services	FC	41	41	41	41	41	41	France
COFACE RE	Reinsurance	FC	41	41	41	41	41	41	Switzerland
BUSINESS DATA INFORMATION	Marketing and other services	FC	41	41	41	41	41	41	Israel
COFACE BELGIUM SERVICES	Business and solvency data	FC	41	41	41	41	41	41	Belgium
COFACE CHILE S.A.	Insurance	FC	41	41	41	41	41	41	Chile

FINANCIAL DATA

Consolidated financial statements and notes

Business Unit Consolidated statements	Activity	Consolidation method at December 31, 2016	12/31/2017		12/31/2016		Country
			%		%		
			Contributionship	Contributionship	Contributionship	Contributionship	
COFACE DEBITOREN	Receivables management and data	FC	41	41	41	41	Germany
COFACE DO BRASIL SEGUROS DE CREDITO	Credit insurance and related services	FC	41	41	41	41	Brazil
COFACE FINANZ	Factoring	FC	41	41	41	41	Germany
COFACE HOLDING AMERICA LATINA	Financial data	FC	41	41	41	41	Mexico
COFACE HOLDING ISRAEL	Holding company	FC	41	41	41	41	Israel
COFACE ITALIA	Holding company	FC	41	41	41	41	Italy
COFACE NEDERLAND SERVICES	Receivables management and data	FC	41	41	41	41	Netherlands
COFACE NORTH AMERICA	Credit insurance and related services	FC	41	41	41	41	United States
COFACE NORTH AMERICA HOLDING COMPANY	Holding company	FC	41	41	41	41	United States
COFACE NORTH AMERICA INSURANCE COMPANY	Credit insurance and related services	FC	41	41	41	41	United States
COFACE POLAND CMS	Financial data	FC	41	41	41	31	Poland
COFACE POLAND FACTORING	Factoring	FC	41	41	41	41	Poland
COFACE SERVICES AUSTRIA	Receivables management and data	FC	41	41	41	41	Austria
COFACE SERVICES NORTH AMERICA GROUP	Holding company	FC	41	41	41	41	United States
COFACE SERVICIOS ESPANA S.L.	Receivables management and data	FC	41	41	41	41	Spain
COFACE UK HOLDING	Holding company	FC	41	41	41	41	Great Britain
COFACE ROMANIA CMS	Insurance	FC	41	41	41	31	Romania
COFACE RUS INSURANCE COMPANY	Credit insurance	FC	41	41	41	41	Russia
COFACE SEGURO DE CREDITO MEXICO	Insurance	FC	41	41	41	41	Mexico
COFACE SIGORTA TURQUIE	Insurance	FC	41	41	41	41	Turkey
COFACE SOUTH AFRICA	Insurance	FC	41	41	41	41	South Africa
COFACE SOUTH AFRICA SERVICES	Insurance	FC	41	41	41	41	South Africa
COFACE UK SERVICES LTD	Receivables management and data	FC	41	41	41	41	Great Britain
COFACERATING HOLDING	Receivables management and data	FC	41	41	41	41	Germany
COFACERATING DE	Receivables management and data	FC	41	41	41	41	Germany
COFACREDIT	Credit insurance and related services	Equity	15	15	15	15	France
CORIPAR	Credit insurance and related services	FC	41	41	41	41	France
COGERI	Receivables management and data	FC	41	41	41	41	France
FIMPAP**	Buyback of receivables	FC	41	41	41	41	France

Business Unit Consolidated statements			12/31/2017		12/31/2016		Country
			% of revenue		% of revenue		
			Contributionship	Contributionship	Contributionship	Contributionship	
Activity							
COFACE CENTRAL EUROPE HOLDING	Holding company	FC	41	41	41	31	Austria
Kieselberg	Insurance	FC	41	41	41	41	Germany
Fonds Colombes	Mutual funds	FC	41	41	41	41	France
Fonds Lausanne	Mutual funds	FC	41	41	41	41	Switzerland
SEGURO BRASILEIRA C.E.	Credit insurance and related services	FC	41	31	41	31	Brazil
FCT VEGA	Securitization fund	FC	41	41	41	41	France
Branches							
COFACE SVERIGE - BRANCH (COFACE KREDIT)	Insurance	FC	41	41	41	41	Sweden
COFACE IRELAND - BRANCH (COFACE Europe)	Credit insurance and related services	FC	41	41	41	41	Ireland
COFACE UK - BRANCH (COFACE Europe)	Credit insurance and related services	FC	41	41	41	41	Great Britain
COFACE BELGIUM - BRANCH (COFACE EUROPE)	Credit insurance and related services	FC	41	41	41	41	Belgium
COFACE LUXEMBOURG - BRANCH (COFACE Europe)	Credit insurance and related services	FC	41	41	41	41	Luxembourg
COFACE PORTUGAL - BRANCH (COFACE Europe)	Credit insurance and related services	FC	41	41	41	41	Portugal
COFACE IBERICA - BRANCH (COFACE Europe)	Credit insurance and related services	FC	41	41	41	41	Spain
COFACE SWITZERLAND - BRANCH (COFACE Europe)	Insurance	FC	41	41	41	41	Switzerland
COFACE ISRAEL	Credit insurance	FC	41	41	41	41	Israel
COFACE NEDERLAND - BRANCH (COFACE KREDIT)	Insurance	FC	41	41	41	41	Netherlands
COFACE DENMARK - BRANCH (COFACE KREDIT)	Insurance	FC	41	41	41	41	Denmark
COFACE ARGENTINA - BRANCH (COFACE Europe)	Credit insurance and related services	FC	41	41	41	41	Argentina
COFACE CHILE - BRANCH (COFACE Europe)	Credit insurance and related services	FC	41	41	41	41	Chile
COFACE CANADA - BRANCH (COFACE Europe)	Credit insurance and related services	FC	41	41	41	41	Canada
COFACE HUNGARY - BRANCH (COFACE AUSTRIA)	Insurance	FC	41	41	41	41	Hungary
COFACE POLAND - BRANCH (COFACE AUSTRIA)	Insurance	FC	41	41	41	41	Poland
LEID - BRANCH (COFACE AUSTRIA)	Insurance	FC	41	41	41	41	Lithuania

5

5

FINANCIAL DATA

Consolidated financial statements and notes

Business Unit Consolidated subsidiaries		Consolidation method at December 31, 2016	12/31/2017		12/31/2016		Country
			%		%		
			Activity	Cost ownership	Cost ownership	Cost ownership	
COFACE ROMANIA INSURANCE - BRANCH (COFACE AUSTRIA)	Insurance	FC	41	41	41	41	Romania
COFACE CZECH INSURANCE - BRANCH (COFACE AUSTRIA)	Insurance	FC	41	41	41	41	Czech Republic
COFACE SLOVAKIA INSURANCE - BRANCH (COFACE AUSTRIA)	Insurance	FC	41	41	41	41	Slovakia
COFACE LATVIA INSURANCE - BRANCH (COFACE AUSTRIA)	Insurance	FC	41	41	41	41	Latvia
COFACE JAPAN - BRANCH (COFACE Europe)	Credit insurance and related services	FC	41	41	41	41	Japan
COFACE SINGAPORE - BRANCH (COFACE Europe)	Credit insurance and related services	FC	41	41	41	41	Singapore
COFACE HONG KONG - BRANCH (COFACE Europe)	Credit insurance and related services	FC	41	41	41	41	Hong Kong
COFACE EQUADOR (BRANCH-COFAE Europe)	Credit insurance and related services	FC	41	41	41	41	Ecuador
COFACE AUSTRALIA (BRANCH-COFAE Europe)	Credit insurance and related services	FC	41	41	41	41	Australia
COFACE TAIWAN (BRANCH - COFACE Europe) related services	Credit insurance and related services	FC	41	41	41	41	Taiwan
COFACE BULGARIA (Branch)	Insurance	FC	41	41	41	41	Bulgaria

Business Unit Consolidated subsidiaries			Consolidated method at December 31, 2016		12/31/2017		12/31/2016		Country
					%		%		
			Activity	FC	Cost ownership		Cost ownership		
COFACE ASSICURAZIONI SPA	Credit insurance and related services	FC	41	41	41	41	41	Italy	
COFACE AUSTRIA	Holding company	FC	41	41	41	41	41	Austria	
COFACE DEUTSCHLAND	Credit insurance and related services	FC	41	41	41	41	41	Germany	
CORPORATE CENTER									
Financial investments									
NATIXIS INVESTMENT CORP	Portfolio management	FC	100	100	100	100	100	United States	
NATIXIS PRIVATE EQUITY INTERNATIONAL LUXEMBOURG	Holding company Financial investments	FC	100	100	100	100	100	Luxembourg	
NATIXIS PRIVATE EQUITY	Financial investments	FC	100	100	100	100	100	France	
Corporate Data Solutions									
NATIXIS HCPM	Holding company				100	100		France	
ELLISPHERE®	Information				100	100		France	
LUOOF Corporate®	Receivables management				42	42		France	
Other									
NATIXIS ALGERIE	Bank	FC	100	100	100	100	100	Algeria	
NATIXIS ALTAIR IT SHARED SERVICES	Data services	FC	100	100	100	100	100	France	
S.C.I. ALTAIR 1 st	Real estate operations	FC	100	100	100	100	100	France	
S.C.I. ALTAIR 2 nd	Real estate operations	FC	100	100	100	100	100	France	
NATIXIS IMMO EXPLOITATION®	Real estate operations	FC	100	100	100	100	100	France	
FONCIERE KUPKA®	Real estate operations	FC	100	100	100	100	100	France	
NATIXIS FONCIERE S.A. (formerly SPARICA®)	Real estate investments	FC	100	100	100	100	100	France	

* Change in registered company name in 2017.

** French subsidiaries whose individual prudential oversight is performed based on Group consolidated ratios in accordance with the provisions of Regulation (EU) No. 575/2013 of the European Parliament and of the Council of June 26, 2013 relative to regulatory requirements applicable to credit institutions and investment firms.

(a) Structured entity.

(b) Deconsolidated in the first quarter of 2017 as the percentage interest fell below eligible levels.

(c) Entity disposed in the first quarter of 2017.

(d) Structure closed on March 27, 2017.

(e) Consolidation and 51%-acquisition of the entity on February 9, 2017. The remaining 49% of the S-Money entity was acquired on October 30, 2017, taking the ownership interest to 100%. The 15% minority interest in Lakooz were bought in the fourth quarter of 2017.

(f) Drop in percentage interest on January 1, 2017 following the increase in Société de Cadres' holding in DNCA Finance from 3% to 6%.

(g) Business activities of the entity taken over by Natixis S.A. in the second quarter of 2017.

(h) Business activities of the entity taken over by Natixis Financement in the second quarter of 2017.

(i) Entity disposed in the second quarter of 2017.

(j) Change in ownership interest following the buyout of an additional 14% minority interest (10% in the second quarter and 4% in the fourth quarter) in accordance with the Euro Private Equity acquisition protocol.

(k) Early liquidation of the securitization vehicle on June 19, 2017.

(l) Entity acquired on April 3, 2017.

(m) Increase in ownership interest following the buyout of shares from managers who left the structure in the second and third quarter of 2017.

(n) Entity consolidated in the third quarter of 2017 after the percentage interest rose above eligible levels.

(o) Entity consolidated in the third quarter of 2017.

(p) Entity consolidated in the third quarter of 2017 as part of implementing Group AEW Europe's seed money financing mechanism. (q) Entity liquidated in the third quarter of 2017.

(r) Entity liquidated in the third quarter of 2017.

(s) Following the restructuring of AEW Europe's businesses in France in the third quarter of 2017, CILOGER was renamed AEW CILOGER and AEW Europe was renamed AEW SA. In addition, NAMI AEW Europe and AEW Europe SGP were absorbed by AEW CILOGER.

(t) Entity acquired by Natixis Belgique Investissements on October 31, 2017.

(u) Acquisition of these two entities, formerly held by Crédit-Coopératif, on October 2, 2017.

(v) Entity acquired on October 4, 2017.

FINANCIAL DATA

Consolidated financial statements and notes

- (v) Consolidation in the fourth quarter of 2017 after the percentage interest rose above eligible levels.
- (w) Buyback in the fourth quarter of 2017 of 40% held by minority interests (MACIF and MAIF).
- (x) Banque Privée 1818 changed its registered company name and is now called Natixis Wealth Management.
- (y) NGAM (Natixis Global Asset Management) changed its registered company name and the entity is now called NIM (Natixis Investment Managers). Consequently, all the entities bearing the acronym NGAM have changed name.
- (z) Entity liquidated in the fourth quarter of 2017.
- (aa) Entity acquired on October 9, 2017. After the transaction, Althelia Ecosphère was renamed Mirova-Althelia and opened a branch in France.
- (bb) Entities deconsolidated in the fourth quarter of 2017 as the percentage interest fell below eligible levels.
- (cc) Securitization vehicle consolidated in the fourth quarter of 2017.
- (dd) Natixis' ownership interest in the entity decreased from 92% to 84% following the free allocation of shares to executive officers in the fourth quarter of 2017.
- (ee) AEW Asia Limited, a subsidiary of AEW Capital Management in Hong Kong, opened an Australian office in 2017. This entity was consolidated in the fourth quarter of 2017.
- (ff) The NAM activities dedicated to volatility management products and structured products were carried to NAM Austerlitz 1, previously presented as investments in non-consolidated affiliates in Group Natixis IM's financial statements. As part of this transaction, NAM Austerlitz 1 was renamed Seeyond and is now a consolidated entity.
- (gg) Entity disposed in the fourth quarter of 2017.

17.1 Non-consolidated entities at December 31, 2017

Information on entities that are exclusively controlled, jointly controlled or significantly influenced, and controlled structured entities that are not included in the consolidation scope, are available on the Natixis website at:

https://www.natixis.com/natixis/jcms/ala_5507/en/regulated-information-in-france

5

17.2 Non-consolidated investments at December 31, 2017

Non-consolidated investments at December 31, 2017 representing 10% or more of the capital with a net book value of €5 million or more:

Entities	Country	Share of equity held ^(a)	Amount in shareholders' equity (in millions of euros) ^(b)	Amount of income (in millions of euros) ^(b)
BANCO FINANTIA	Portugal	11%	424	19

(a) Directly or indirectly.

(b) Information on equity and income is that of the last fiscal year as adopted by the General Shareholders' Meeting (12/31/2016).



FINANCIAL DATA

Parent company financial statements and notes

5.3 Parent company financial statements and notes

NATIXIS COMPARATIVE SEPARATE BALANCE SHEETS

(in millions of euros)

See Note No.	Year ended December 31	2017	2016
	ASSETS		
3	Cash and balances with central banks	36,453	26,532
5	Government securities and equivalent	24,334	23,431
3	Advances to banks	98,612	105,564
4	Customer transactions	112,390	135,622
22	o/w institutional operations:	779	758
5	Bonds and other fixed-income securities	22,789	24,801
5	Shares and other variable-income securities	45,057	41,359
6	Investments in associates and other long-term investments	156	443
6	Investments in subsidiaries and affiliates	13,971	13,931
10	Intangible assets	106	113
10	Property, plant and equipment	137	130
	Capital subscribed not paid		
6	Treasury shares	28	8
11	Other assets	47,047	42,116
11	Accrual accounts	9,518	10,493
	TOTAL ASSETS	410,598	424,543

(in millions of euros)

See Note No.	Off-balance sheet items – Commitments received	2017	2016
35	Financing commitments	33,360	32,890
	Commitments received from banks	19,868	25,530
	Commitments received from customers	13,492	7,360
35	Guarantee commitments	7,056	7,268
	Commitments received from banks	7,056	7,268
35	Commitments on securities	10,231	12,822
35	Other commitments received	9,809	7,048



FINANCIAL DATA

Parent company financial statements and notes

(in millions of euros)

See Note No.	Year ended December 31	2017	2016
	LIABILITIES		
12	Due to central banks		
12	Due to banks	124,254	118,718
22	o/w institutional operations:	46	46
13	Customer transactions	108,125	121,330
22	o/w institutional operations:	851	844
14	Debt securities	44,433	56,378
15	Other liabilities	101,613	96,312
15	Accrual accounts	7,434	7,362
22	o/w institutional operations:		
16	Provisions for risks and other expenses	2,293	2,436
18	Subordinated debt	5,507	5,651
	Fund for general banking risks		
	Equity excluding fund for general banking risks	16,939	16,356
20	Subscribed capital	5,020	5,019
20	Issue premium	7,386	7,386
20	Reserves	1,746	1,665
19	Regulated provisions and investment subsidies	2	
22	o/w institutional operations:	2	
20	Retained earnings	1,107	665
	Net income	1,678	1,621
	TOTAL LIABILITIES	410,598	424,543

(in millions of euros)

See Note No.	Off-balance sheet items – Commitments given	2017	2016
35	Financing commitments	73,737	75,142
	Commitments given to banks	19,093	17,026
	Commitments given to customers	54,644	58,116
35	Guarantee commitments	39,260	28,241
	Commitments given to banks	10,647	3,242
	Commitments given to customers	28,613	24,999
35	Commitments on securities	10,332	12,250
35	Other commitments given	17,209	19,426

5





FINANCIAL DATA

Parent company financial statements and notes

NATIXIS COMPARATIVE SEPARATE INCOME STATEMENTS

(in millions of euros)

See Note No.	Year ended December 31	2017	2016
23	Interest and similar income	6,216	4,884
23	Interest and similar expenses	(5,314)	(3,989)
24	Income from variable-income securities	744	1,052
	Fee and commission income	907	851
25	Fee and commission expenses	(378)	(348)
26	Net gains/(losses) on trading portfolio transactions	1,581	1,767
27	Net gains/(losses) on transactions on securities held for sale	16	(123)
	Other banking operating income	368	175
28	Other banking operating expenses	(146)	(128)
	Net revenues	3,994	4,141
29	Operating expenses	(2,562)	(2,468)
	Payroll costs	(1,371)	(1,343)
	Other administrative expenses	(1,191)	(1,125)
	Write-down, amortization and impairment of property, plant and equipment and intangible assets	(78)	(69)
	Gross operating income	1,354	1,604
30	Cost of risk	(248)	(261)
	Operating income	1,106	1,343
31	Net gains/(losses) on fixed assets	317	(93)
	Income before tax	1,423	1,250
	Non-recurring income		
32	Income taxes	255	364
19	Funding/reversal of funding for general banking risks and regulated provisions	0	7
	INCOME/(LOSS) FOR THE YEAR	1,678	1,621



FINANCIAL DATA

Parent company financial statements and notes

NOTES TO THE PARENT COMPANY FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 1	ACCOUNTING PRINCIPLES AND VALUATION METHODS	348	NOTE 21	TRANSACTIONS WITH SUBSIDIARIES AND AFFILIATES	372
NOTE 2	HIGHLIGHTS OF THE PERIOD	355	NOTE 22	STATEMENT OF ASSETS, LIABILITIES AND COMMITMENTS RELATED TO MANAGEMENT OF PUBLIC PROCEDURES	372
NOTE 3	INTERBANK AND SIMILAR TRANSACTIONS	355	NOTE 23	INTEREST AND SIMILAR INCOME	373
NOTE 4	TRANSACTIONS WITH CUSTOMERS	356	NOTE 24	INCOME FROM VARIABLE-INCOME SECURITIES	373
NOTE 5	BONDS, SHARES AND OTHER FIXED VARIABLE-INCOME SECURITIES	357	NOTE 25	FEES AND COMMISSIONS	373
NOTE 6	INVESTMENT IN SUBSIDIARIES AND AFFILIATES, ASSOCIATES, OTHER LONG-TERM INVESTMENTS AND TREASURY SHARES	358	NOTE 26	GAINS/(LOSSES) ON TRADING PORTFOLIO TRANSACTIONS	374
NOTE 7	INFORMATION ON SHAREHOLDINGS EXCEEDING THE DISCLOSURE THRESHOLD FOLLOWING INVESTMENTS IN FRENCH COMPANIES DURING THE YEAR	359	NOTE 27	GAINS/(LOSSES) ON SECURITIES HELD FOR SALE AND SIMILAR	374
NOTE 8	DISCLOSURES CONCERNING SUBSIDIARIES AND ASSOCIATES (ARTICLE L.233-15 AND R.123-197 OF THE FRENCH COMMERCIAL CODE)	360	NOTE 28	OTHER BANKING INCOME AND EXPENSES	374
NOTE 9	TREASURY SHARES - ASSETS	364	NOTE 29	OPERATING EXPENSES	375
NOTE 10	FIXED ASSETS	364	NOTE 30	PROVISION FOR CREDIT LOSSES	375
NOTE 11	ACCRUAL ACCOUNTS AND OTHER - ASSETS	365	NOTE 31	NET GAINS/(LOSSES) ON FIXED ASSETS	376
NOTE 12	INTERBANK AND SIMILAR TRANSACTIONS	366	NOTE 32	INCOME TAXES	376
NOTE 13	CUSTOMER TRANSACTIONS	366	NOTE 33	GEOGRAPHIC INFORMATION	377
NOTE 14	DEBT SECURITIES	366	NOTE 34	OFF-BALANCE SHEET ITEMS - FORWARD FINANCIAL INSTRUMENTS	378
NOTE 15	ACCRUAL ACCOUNTS AND OTHER - LIABILITIES	367	NOTE 35	OFF-BALANCES SHEET ITEMS - COMMITMENTS GIVEN	379
NOTE 16	PROVISIONS AND IMPAIRMENT	367	NOTE 36	FOREIGN EXCHANGE TRANSACTIONS, FOREIGN CURRENCY LENDING AND BORROWING	380
NOTE 17	HEADCOUNT AND EMPLOYEE BENEFITS	368	NOTE 37	ASSETS AND LIABILITIES BY MATURITY	380
NOTE 18	SUBORDINATED DEBT	370	NOTE 38	STATUTORY AUDITORS' FEES	380
NOTE 19	REGULATED PROVISIONS	371	NOTE 39	ESTABLISHMENTS AND OPERATIONS IN NON-COOPERATIVE STATES OR TERRITORIES WITHIN THE MEANING OF ARTICLE 238-0A OF THE FRENCH GENERAL TAX CODE	381
NOTE 20	CAPITAL, ISSUE PREMIUMS, RESERVES AND RETAINED EARNINGS	371			

5



FINANCIAL DATA

Parent company financial statements and notes

NOTE 1

ACCOUNTING PRINCIPLES AND VALUATION METHODS

Natixis' separate financial statements have been prepared and are presented in accordance with Regulation No. 2014-07 of the Autorité des Normes Comptables (ANC – French accounting standards setter) dated November 26, 2014 relating to the financial statements of companies in the banking sector and Regulation No. 2016-07 dated November 4, 2016 relating to the French General Accounting Plan (PCG – Plan comptable général).

The financial statements for the fiscal year are presented in identical format to those for the previous fiscal year. Generally accepted accounting principles have been applied in compliance with the principle of prudence based on the following principles:

- Going concern;
- Consistency of accounting methods;
- Principle of periodicity.

1. Advances to banks and customer loans

Advances to banks cover all receivables other than those represented by a security, held in connection with banking transactions with credit institutions, including subordinated loans and reverse repo stock and securities. They are broken down between demand loans and deposits and term loans and time deposits.

Customer loans comprise loans to economic operators other than banks, with the exceptions of those represented by a security, and reverse repo stock and securities. They are broken down by type of loan (current accounts overdrawn, commercial loans, cash loans, equipment loans, export credit, subordinated loans, etc.).

Accrued interest is credited to the corresponding receivables item on the income statement.

Fees earned on the granting or acquisition of loans, as well as marginal transaction costs, are recognized using the effective interest rate actuarial method over the effective life of the loan. Recognition is shown as net interest income in net revenues. Fees and transaction costs to be recognized are included in the relevant loan book.

Loans that have been granted on an irrevocable basis but have not yet given rise to any transfer of funds are included in off-balance sheet items under "Financing commitments given".

Performing and non-performing loans are identified separately.

Loans for which there is an identified credit risk, regardless of any guarantees, that makes it probable that Natixis will be unable to recover all or part of the amount owed by the counterparty under the terms and conditions of the loan agreement, are considered to be non-performing. This corresponds to loans for which an event of default as defined in Article 178 of the European regulation dated June 26, 2013 relating to prudential requirements applicable to credit institutions has been identified. In particular, loans that include payments over three months overdue are classified as non-performing loans.

When the initial payments of a loan turned non-performing become regular again, the loan in question can be reclassified as a performing loan.

Loans accelerated by the lender and loans classified among non-performing loans for more than one year for which a write-off is planned are deemed to be irrecoverable.

The reversal of the effect of discounting on impairments of non-performing loans associated with the passage of time is recognized under "Interest and similar expenses" on the income statement.

Specific case of receivables restructured due to the debtor's financial situation

Restructured loans correspond to loans with modified terms under which Natixis grants a concession to borrowers facing or likely to face financial difficulties. They are a combination of a concession granted by Natixis and financial difficulties experienced by the borrower.

The modified terms of restructured loans must put the borrower in a more favorable situation (e.g. suspension of interest or principal payment, extension of term, etc.) and are confirmed by the use of amendments that modify the terms of an existing contract or by the full or partial refinancing of an existing loan.

Financial difficulties are determined by observing a number of criteria such as amounts past due for over 30 days or an at risk rating. The restructuring of a loan does not necessarily result in the counterparty being classified in the Basel default category, as the financial difficulty is addressed before the counterparty is downgraded into the Basel default category.

Specific write-downs

Where there is a risk of partial or total non-recovery of loans or of borrowers breaching their covenants, impairment charges or provisions corresponding to the amount of the probable loss are recognized on the income statement under "Provision for credit losses". Impairment is assessed quarterly on a case-by-case basis taking into account an analysis of the risk and available collateral.

Interest corresponding to the remuneration of impaired loans and receivables or to the reversal of the effect of discounting is recognized as interest income.

Impairment losses are calculated as the difference between the gross carrying amount of the receivable and the amounts thought to be recoverable (including flows from the realization of guarantees), discounted at the original effective interest rate for fixed-rate receivables or at the last effective interest rate determined according to the contractual terms for variable-rate receivables.

Impairments on non-performing loans covering risks carried on the asset side of the balance sheet are deducted from the assets in question.

Probable losses stemming from off-balance sheet commitments are recognized as provisions on the liability side of the balance sheet.



FINANCIAL DATA

Parent company financial statements and notes

Write-downs for non-specific credit risk

Financial assets that do not have individually allocated credit risk are included in groups of assets with similar risk characteristics. The composition of these portfolios of similar assets is based on two criteria: geographical risk and sector risk.

Portfolios are reviewed quarterly and, where appropriate, loans in sectors or countries where economic circumstances suggest problems may arise are included in the base for performing loans provisions.

Each group of assets is assessed for objective evidence of impairment based on observable data indicating a likely decrease in the estimated recoverable cash flows for that group of assets. A collective write-down in the balance sheet liabilities is taken against any group of assets showing objective evidence of impairment. Assets belonging to that group, which are subsequently specifically identified as impaired (specific risk), are removed from the collective write-down calculation base.

Provisions for geographic risk are primarily based on each country's internal rating, incorporating different parameters and indicators (political situation, performance of the economy and economic outlook, banking system situation, etc.). Calculation of the impairment loss is based on a correlation table between the internal rating and provisioning rate, with a revision to the rate allocated to a provisioning scale possible.

Provisions for sector risk are based on combinations of indexes specific to each sector (sector growth, cash held by businesses in the sector, cost of commodities, etc.). The method for calculating the impairment loss is the "expected loss" method calculated at maturity.

Loans on the watch list, for which a Basel default has been identified, are written down collectively by sector unless they are already subject to specific write-downs.

Provisions for sector and country risk are shown under liabilities in the balance sheet.

2. Securities portfolio

Securities are, in accordance with Book II - Title 3 "Accounting treatment of securities transactions" of Regulation No. 2014-07 of the ANC, classified according to:

- their type: government securities (treasury bills and similar securities), bonds and other fixed-income securities (negotiable debt securities and interbank market instruments), shares and other variable income securities;
- the economic purpose for which they are held, into one of the following categories: held for trading, held for sale, held for investment, other long-term securities, investments in associates and investments in subsidiaries and affiliates.

The buying and selling of securities are recorded in the balance sheet at the settlement-delivery date.

The applicable classification and measurement rules are as follows:

- **securities held for trading:** securities that are originally bought or sold with the intention of reselling or repurchasing them in the short term, and securities held as part of a

market-making operation. Securities bought or sold for the purposes of the specialized management of a trading portfolio are also classed as securities held for trading. To be eligible in this category, these securities must, when initially recognized, be traded on an active market with easily obtainable prices representing actual and regularly occurring market transactions on an arm's length basis.

On acquisition, securities held for trading are recognized at the price paid including any accrued interest. Transaction costs are recognized in expenses.

At each balance sheet date, they are measured at market value and the grand total of any valuation difference is recognized on the income statement under the heading, "Balance of transactions on securities held for trading".

- **securities held for sale:** securities which are not classified in any other category are considered as securities held for sale.
- They are reported on the balance sheet at their purchase price, excluding acquisition costs. Any difference between the purchase price (excluding accrued interest) and the redemption price is recognized in income over the remaining life of the securities.
- They are valued at year end at the lower of their carrying amount and their market value. Unrealized losses give rise to the recognition of an impairment loss, whose calculation factors in gains from any hedging transactions conducted. Unrealized gains are not recognized.
- **securities held for investment:** securities held for investment are dated fixed-income securities acquired with the stated intention of holding them to maturity and for which Natixis has the ability to hold them through to maturity.

They are reported on the balance sheet at their purchase price, excluding acquisition costs. Any difference between the purchase price and the redemption price is recorded in income over the remaining life of the securities.

In line with regulatory requirements, unrealized losses are not subject to impairment, unless there is a strong likelihood that the instruments will be sold before maturity due to unforeseen circumstances or if there is a risk of default by the issuer of these instruments. Unrealized gains are not recognized.

- **Investment securities, shares in affiliates and other long-term securities:**

- **other long-term securities:** investments made by Natixis in the form of securities, with the intention of forging lasting professional relationships and creating a special relationship with the issuing company, but without any influence over the management of the corporate entities in which investments were made due to the low percentage of voting rights held.

They are recognized at their acquisition date at the purchase price excluding acquisition costs.

They are included in the balance sheet at the lower of historical cost or value in use. Unrealized losses are subject to a provision for impairment.

- **investments in associates:** investments in the form of securities the durable possession of which is deemed useful to Natixis' business.

5



FINANCIAL DATA

Parent company financial statements and notes

They are recognized at their acquisition date at the purchase price excluding acquisition costs.

These securities are valued individually at the lower of their value in use at the reporting date and their acquisition cost. Unrealized losses are subject to a provision for impairment.

- **investments in subsidiaries and affiliates:** shares and other variable-income securities in related corporate entities over which Natixis exercises exclusive control, i.e. corporate entities likely to be fully consolidated in Natixis' consolidation scope.

They are recognized at their acquisition date at the purchase price excluding acquisition costs.

These securities are valued individually at the lower of their value in use at the reporting date and their acquisition cost. Unrealized losses are subject to a provision for impairment.

The measurement approaches used to determine value in use are the following, as appropriate:

- the net asset method (restated or not);
- the peer comparison method;
- the discounted future cash flows (DCF) method;
- the stock market price method;
- or a combination of these methods.

The DCF method for measuring future cash flows is based on the establishment of business plans prepared by the management of the subsidiaries in question and approved by Natixis' senior management. The discount rate on future cash flows is the result of:

- an average rate of return on an investment deemed to be risk-free;
- an average credit spread on the market in which the subsidiary is listed;
- an average beta as reflected in a sample of equivalent companies.
- **Treasury shares:** Natixis holds treasury shares to regulate its share price under a liquidity agreement. These shares are recognized as securities held for trading and follow the same rules as other securities in this category. Moreover, treasury shares acquired through arbitrage on stock market indexes are recognized as securities held for trading.

Treasury shares held for distribution to employees are classified as held for sale and follow the corresponding rules.

Income, value adjustments and proceeds on disposal of securities portfolios are recognized as follows:

- income from variable-income securities is recognized as and when received or when the payment has been subject to a resolution at a Shareholders' Meeting;
- income from fixed-income securities is recognized based on the accrual method;

- value adjustments and proceeds from the disposal of securities are recognized under different headings depending on which portfolio they belong to:

- under "Net revenues" for securities held for trading and securities held for sale;
- as a provision for credit losses on fixed-rate securities in the portfolio of securities held for sale or for investment when adjustments in value relate to counterparty risk exposure;
- under net gains/(losses) on fixed assets:
 - for adjustments in the value of securities held for investment (excluding impairment for risk exposure to a counterparty) when there is a high probability of disposal of such securities held for investment due to unforeseen circumstances and for all proceeds from the disposal of securities held for investment;
 - for investments in associates, investments in subsidiaries and affiliates and other long-term securities.

Reclassifications from the "held for trading" to the "held for sale" and "held for investment" categories and from "held for sale" to "held for investment" are permitted in exceptional market circumstances requiring a change in strategy or when the securities in question have ceased to be tradable on an active market since their acquisition.

The regulation allows banks to sell all or part of the securities reclassified as "held for investment" if the following two conditions are met:

- the transfer was motivated by exceptional circumstances;
- the market for these securities has become active again.

Natixis has carried out no such transfers in its separate financial statements.

3. Property, plant and equipment and intangible assets

Fixed assets are recognized at acquisition cost plus directly attributable transaction costs and borrowing costs accrued during any phase of construction or installation before they come into service.

Internally generated software is carried on the asset side of the balance sheet at its direct development cost, including outsourcing expenses and personnel costs directly attributable to its production and preparation where they meet the criteria for capitalization.

After acquisition, fixed assets are carried at cost less any cumulative write-down, amortization and impairment losses.

As soon as they are in a condition to be used by Natixis in the manner in which they are intended, fixed assets are depreciated or amortized over their estimated useful lives on a straight-line or declining balance basis when this better reflects the economic amortization. The residual value of the asset is deducted from its depreciable or amortizable amount when it can be measured reliably.



FINANCIAL DATA**Parent company financial statements and notes**

In line with applicable accounting principles, a specific amortization schedule is defined for each significant component of an item of property, plant and equipment which has a different useful life or is expected to consume future economic benefits

differently from the item as a whole. For buildings comprising business and investment property, the following components and depreciation periods are applied:

Land:	non-depreciable
Non-destructible buildings (of historical importance):	non-depreciable
Walls, roofs and waterproofing:	20 to 40 years
Foundations and framework:	30 to 60 years
External rendering:	10 to 20 years
Equipment and installations:	10 to 20 years
Internal fixtures and fittings:	8 to 15 years

Other items of property, plant and equipment are depreciated over their estimated useful lives, generally five to 10 years.

Purchased software is amortized on a straight-line basis over its estimated useful life, which in most cases is less than five years. Internally generated software is amortized over its estimated useful life, which cannot exceed 15 years.

4. Debt securities

This line item comprises debt attributable to freely tradable securities held for sale issued by Natixis in France or in foreign countries, with the exception of subordinated instruments recognized as subordinated debt.

This line item notably includes medium-term notes, interbank market instruments, negotiable debt securities and bonds and other fixed-income securities.

Accrued interest payable relating to these issues is disclosed separately as a related payable, with an offsetting entry in the income statement.

Issue or redemption premiums on bond issues are amortized over the life of the issues in question and the related expense is recognized under the heading "interest and similar expenses" on the income statement.

5. Subordinated debt

This item covers perpetual and dated subordinated notes, for which the redemption in the event of liquidation ranks behind all other creditors. Accrued interest is credited to the corresponding receivables item on the income statement.

Where perpetual subordinated notes are treated as equivalent to amortizing securities, each periodic payment is broken down into the repayment of principal, which is deducted from the nominal amount, and interest, which is charged to the income statement under "interest and similar expenses".

6. Forward financial instruments (futures and options)

The notional amount of these instruments is recorded off-balance sheet for internal monitoring and regulatory purposes, but is not included in the published statement of off-balance sheet items. Details for these instruments are provided in the notes.

The accounting principles applied depend on the instrument involved and the purpose of the transaction (hedging or for trading purposes).

Interest rate and currency trading

These transactions are carried out for four purposes:

- micro-hedging (hedging of specific transactions or positions);
- macro-hedging (overall asset and liability management);
- speculative position-taking;
- specialized management of a trading portfolio.

Gains or losses on specific hedges are recognized in income on a symmetrical basis with the income and expenses of the position or transaction being hedged.

Expenses and income arising from forward financial instruments used to hedge and manage Natixis' overall interest rate risk are recognized over the period of the position. Unrealized gains and losses are not recognized.

The accounting treatment of speculative positions is identical for interest flows. Contracts are marked to market value at each reporting date and any unrealized losses are taken to the income statement as provisions.

Each instrument in the final category is marked to market on an individual basis. Changes in value during the period are recognized immediately on the income statement. Valuations are adjusted for counterparty risk, the position funding cost and the discounted present value of future contractual management costs.

Forward foreign exchange contracts

Outright foreign currency futures or transactions hedging other foreign currency futures are measured based on the forward foreign exchange rate remaining to run on the currency in question. Differences in interest rates or premiums and discounts associated with hedged foreign currency futures are recognized in stages as interest expense or income over the effective term of the transaction.

Options (interest rate, currency and equity) and futures

The notional amount of the underlying instrument of each option or futures contract is recognized with a distinction being made between hedging and trading contracts.

For hedging transactions, income and expenses are recognized in income on a symmetrical basis with the income and expenses of the hedged items.

For non-hedging activities, positions in a class of options or forward contracts are revalued on situation in the market value. When these financial instruments are not sides on active markets, this value is generally determined from internal models integrating if necessary valuable adjustments determined according to the concerned instruments and the associated risks.

5



FINANCIAL DATA

Parent company financial statements and notes

(market risk, model, liquidity and counterparty). The variations of market value are directly registered in income statement. However, for instruments handled on mutual agreements, the earnings and the losses are registered in income statement only in the outcome of the transactions without prejudice to the possible constitution of reserves, over the life of the instrument, at the level of the incurred net risk.

7. Institutional operations

In accordance with Article 41 of the Amended Finance Act for 1997 (No. 97-1239 of December 29, 2007), amended by Article 121 of the Amended Finance Act for 2008 (No. 2008-1443 of December 30, 2008), of Article 5 of the Amended Finance Act for 2014 (No. 2014-1655 of December 29, 2014) and the agreement signed with the French State on May 10, 2017, Natixis manages certain public procedures on behalf of the French State, mainly consisting of loans and gifts to foreign States conferred in the framework of Public Development Aid, non-concessional loans to foreign States, gifts to the "Fund for Private-Sector Aid and Studies" and the stabilization of interest rates for export credit guaranteed by Coface.

The related transactions, some of which may be guaranteed by the State, are recognized separately in the financial statements. The State and other related creditors have a specific right over the assets and liabilities allocated to these institutional operations. The bank's assets and liabilities relative to these operations are identified on the balance sheet under each of the headings concerned with these operations.

8 Employee benefits

Employee benefits are recognized in "Payroll costs".

They fall into four categories:

"Short-term benefits" including salaries, social security contributions, annual leave, employee profit-sharing, incentive plans, top-up contributions and bonuses payable in the 12 months after they are attributed are expensed in the period in which the corresponding services were rendered.

"Termination benefits" granted to employees upon the termination of their employment and prior to retirement. A provision is accrued for these benefits.

"Post-employment benefits" such as pensions, other supplementary retirement benefits applicable to the banking industry, end-of-career awards and other contractual benefits payable to retirees. Natixis distinguishes between two types of post-employment benefits:

- **defined-contribution plans**, which mainly consist of the social security basic pension scheme and the supplementary schemes Agirc and Arco, under which an entity has no obligation to pay a specified benefit amount. Contributions paid under defined contribution plans are expensed in the corresponding period;
- **defined-benefit plans** under which Natixis has a legal or constructive obligation to pay a specified benefit amount are valued and funded.

A provision is set aside for defined-benefit plans based on an actuarial assessment of the benefit obligation using the projected unit credit method. This method draws on demographic and financial assumptions. The value of any plan assets is deducted from the obligation to determine the provision to be recognized on the balance sheet. This valuation is carried out on a regular basis by independent actuaries.

Actuarial assumptions are reviewed annually. Differences resulting from changes in actuarial assumptions and experience adjustments (impact of differences between actuarial assumptions and actual experience) give rise to actuarial gains and losses.

In accordance with recommendation No. 2013-02 of the Autorité des Normes Comptables (ANC – French accounting standards setter) on rules for measuring and recognizing retirement and similar commitments, dated November 7, 2013 (which allowed the partial adoption of revised IAS 19 as adopted by the European Union in June 2012), Natixis chose to maintain the corridor method approach in the parent company financial statements.

Under this method, Natixis does not recognize the portion of net cumulative actuarial gains and losses that is lower than the greater of (i) 10% of the present value of the defined-benefit obligation and (ii) 10% of the fair value of any plan assets at the end of the previous reporting period. The portion of actuarial gains and losses outside the 10% "corridor" is therefore recognized over the average remaining working lives of the employees participating in the relevant plan.

In the event of changes to an existing plan or the implementation of a new plan, past service cost is recognized in income over the period until the benefits become vested.

The amount recognized as a provision in the balance sheet represents the present value of the obligation under defined-benefit plans:

- minus any past service cost not yet recognized in income,
- plus or minus any unrecognized actuarial gains or losses in accordance with the corridor principle arising from:
 - experience adjustments linked to demographic variables,
 - changes in actuarial assumptions,
 - differences between the actual return and expected return on plan assets,
 - minus the market value of plan assets.

Insurance contracts taken up with a related party to Natixis and intended to finance all or part of Natixis' defined-benefit plan commitments are recorded in the asset side of the balance sheet as "Other assets".

The annual payroll costs recognized in respect of defined-benefit plans consist of:

- rights vested by beneficiaries over the period;
- the interest cost reflecting the impact of unwinding the discount on the obligation;
- the expected return on plan assets;
- amortization of actuarial gains and losses and past service costs;
- the effects of plan curtailments and settlements.



FINANCIAL DATA

Parent company financial statements and notes

"Other long-term benefits" including long-service awards and deferred compensation payable in cash under Employee Retention and Performance Recognition plans are valued using the same actuarial method as that applied to post-employment benefits under defined-benefit plans, except that actuarial gains and losses are not subject to the corridor method and past service costs are recognized directly as an expense.

The estimated amount of the expense related to cash-settled variable compensation, subject to the employee's continued service in accordance with the Employee Retention and Performance Recognition plans, is recognized over the vesting period.

9. Share-based employee retention and performance recognition plans

Since 2010, Natixis has granted share-based payment plans to certain categories of staff. Some plans are settled in Natixis shares, while others are settled in cash indexed to the Natixis share price. Each plan is a three-year plan, with one-third of the plan settled each year, with the exception of "short-term" plans settled in cash indexed to the Natixis share price, which are settled in the year of granting.

All of these plans are contingent on satisfying service and/or performance requirements.

Cash-settled employee retention and performance plans indexed to the value of the Natixis share

Cash-settled plans indexed to the share price give rise to the recognition of a payroll expense that is measured taking account of the share price on the balance sheet date and the likelihood of satisfying performance and/or service requirements. Where a service requirement exists, the calculated expense is recognized on a straight-line basis over the vesting period. When no service requirement exists, the expense is recognized immediately as a debt. The latter is then remeasured at each reporting date taking into account performance criteria and any changes in the value of underlying shares.

The corresponding expense recognized in the 2017 income statement was €42.1 million versus €33.8 million at December 31, 2016.

Changes to the terms and conditions of a cash-settled employee retention and performance plan indexed to the value of the Natixis share which would lead to the latter being reclassified as an employee retention and performance plan settled in shares would trigger, when the plan provides for the allocation of existing shares, the derecognition of the debt recorded for the initial plan indexed to the value of the Natixis share and the recognition of a liability as a provision for the new employee retention and performance plan settled in shares. The difference between the recognition of the new plan and the derecognition of the preexisting debt is taken directly to profit and loss. When the plan provides for the allocation of new shares, only the

derecognition of the debt recorded for the initial plan indexed to the value of the Natixis share is taken to profit and loss.

Employee retention and performance plans settled in shares

Plans settled in shares are recognized in accordance with CRC Regulation No. 2008-15, which provides for the recognition of a liability where there is the likelihood or the certainty that the obligation to grant shares generates an outflow in settlement without an offsetting provision:

- if the granting involves the issue of new shares, Natixis incurs no outflow and, as a result, no expense is recognized,
- if the granting involves the repurchase of shares or the granting of existing shares, an outflow will be recognized when the shares are issued to employees, without an offsetting provision. A provision is then set aside taking account of the entry cost of the shares or the share price on the balance sheet date if the shares have not yet been purchased and the probable number of shares granted to employees. The expense is recognized in stages over the vesting period.

A provision of €134,000 was recorded in the financial statements at December 31, 2017 in respect of plans to be settled in shares (allocation of existing shares), against an identical expense in this respect in 2016.

5

10. Provisions for risks

A provision for risks is a liability of uncertain timing or amount. A liability is a present obligation arising from past events, the settlement of which is expected to result in an outflow of resources embodying economic benefits that can be reliably measured.

The amount recognized as a provision should be the best estimate of the expenditure required to settle the present obligation at the reporting date. This amount is discounted when the effect of discounting is material. Provisions are reviewed at each reporting date and adjusted if necessary. Provisions recognized on the balance sheet, other than provisions to cover employee benefits and sector and country risks, mainly concern provisions for restructuring, provisions for disputes, fines and penalties and provisions for other risks.

11. Transactions denominated in foreign currencies

Off-balance sheet receivables, debts and commitments denominated in foreign currencies are converted to euros at the going exchange rate at the balance sheet date through the revaluation of foreign exchange positions. The difference between amounts resulting from the valuation of euro-denominated foreign exchange positions and amounts reported in equivalent euro-denominated foreign exchange positions is recorded in the income statement.

However, exchange differences relating to institutional operations are recognized under accrual accounts.



FINANCIAL DATA

Parent company financial statements and notes

12. Integration of foreign subsidiaries

The financial statements of foreign subsidiaries, prepared in accordance with local rules, are restated in accordance with generally accepted accounting principles in France, translated into euros when the functional currency is not the euro and included in Natixis' financial statements after the elimination of intra-group transactions.

Items from the balance sheet and income statement are translated at the end of the reporting period.

The difference arising from the translation of foreign subsidiaries' capital allocations are recorded in the accrual accounts.

13. Contributions to banking resolution mechanisms

The procedure for setting up the deposit and resolution guarantee fund was changed by a decree dated October 27, 2015. Contributions made to the deposit and resolution guarantee fund may be paid in the form of partner or association certificates and cash security deposits recognized as assets on the balance sheet and contributions (which are non-refundable in the event of a voluntary withdrawal of approval to operate) recorded in income as "Taxes other than on income" among other operating expenses.

Directive 2014/59/EU (BRRD - Bank Recovery and Resolution Directive) which establishes the framework for the recovery and resolution of banks and investment firms and European regulation 806/2014 (SRM regulation) established the introduction of a resolution fund as of 2015. In 2016, this fund became a Single Resolution Fund (SRF) between the member States participating in the Single Supervisory Mechanism (SSM). The SRF is a resolution financing mechanism available to the resolution authority (Single Resolution Board). The latter may use this fund when implementing resolution procedures.

In accordance with Delegated Regulation 2015/63 and Implementing Regulation 2015/81 supplementing the BRRD Directive on ex-ante contributions to financing mechanisms for the resolution, the Single Resolution Board set the level of contributions to the Single Resolution Fund. Contributions paid to the fund may be made in cash security deposits recognized as assets on the balance sheet (15% in cash security deposits) and in contributions recorded in income as "Taxes other than on income".

14. Guarantee mechanism for the assets of the former GAPC hive-off vehicle

On November 12, 2009, an arrangement was made by BPCE to protect a portion of the portfolios of the former GAPC⁽¹⁾ hive-off vehicle with retroactive effect at July 1, 2009. With this guarantee mechanism, Natixis was able to free up a significant portion of its equity allocated to segregated assets and to protect itself against the risk of loss from these portfolios subsequent to June 30, 2009. This protective arrangement was based on two mechanisms:

- a sub-participation in terms of risk which acted as a financial guarantee on 85% of the nominal value of assets recognized as "securities held for investment", "securities held for trading", "securities held for sale" and "receivables". Under this guarantee, Natixis is protected from the very first euro in default up to 85% of the default amount,
- two total return swaps (TRS), one in euros and another in dollars, which transferred to BPCE 85% of the profit or loss recognized as from July 1, 2009. The instruments hedged by these TRS were mostly represented by "securities held for trading" and to a lesser extent by "securities held for sale". At the same time, Natixis bought an option from BPCE which, if exercised, would allow it to recover in 10 years' time any net positive performance by the portfolio in exchange for payment of a premium.

At December 31, 2017 (as was the case at December 31, 2016), the financial guarantee now has almost no impact in accounting and prudential terms, as the positions which it backed have almost all been sold or closed.

The same is true of the guarantee comprising TRS and an option, with the option in the money.

15. Non-recurring income

Non-recurring income and expense items are determined based on their amount, their unusual nature with respect to current operations, and the likelihood of the events in question repeating.

16. Corporate income tax

Due to additional contributions, the corporate tax rate used to calculate the expense payable for the year was 44.43% for France. Applicable local corporate tax rates were used for foreign subsidiaries.

17. Changes in accounting methods and comparability of financial statements

There were no changes to accounting methods in respect of the 2017 fiscal year.

As a reminder, for the 2016 fiscal year, a modification in the accounting treatment of the technical loss on merger pursuant to ANC regulation n° 2015-06 applicable as of January 1, 2016, was recorded. Pursuant to this regulation, the loss should be broken down and recognized according to the various natures of underlying assets to which it is allocated. This allocation could only be applied at the first time application of the regulation according to existing capital gains at the merger date, i.e. according to the extra-accounting allocation originally applied.

The application of this regulation led to the recognition of €269.5 million in "investments in subsidiaries and affiliates" corresponding to the merger losses accounted for as part of the total transfer of assets and liabilities of Natixis Garantie to Natixis, based on existing capital gains at this date and according to the allocation.

(1) The GAPC hive-off vehicle was closed in the second quarter of 2014 in accordance with Natixis' strategic plan.



FINANCIAL DATA

Parent company financial statements and notes

NOTE 2 HIGHLIGHTS OF THE PERIOD

For fiscal year 2017, Natixis has recognized the total transfer of assets and liabilities of Natixis Consumer Finance which had an impact of €61.5 million on gross capital gains. It also recognized the total transfer of assets and liabilities of Natixis HCP, with all of Corporate Data Solutions' activities sold, for an impact of

-€76.4. Moreover, Natixis disposed of its remaining stake in CACEIS for a gross impact before taxes of €84.6 million.

The Montreal, Taiwan and Porto subsidiaries opened in 2016 and were included in Natixis' separate financial statements as at December 31, 2016.

NOTE 3 INTERBANK AND SIMILAR TRANSACTIONS

(in millions of euros)

	2017	2016
Cash and balances with central banks	36,453	26,532
Advances to banks*	98,612	105,564
Demand	4,140	25,390
Time	94,472	80,174
Interbank and similar transactions	135,065	132,096
<i>*o/w subordinated loans</i>	<i>0</i>	<i>40</i>
<i>o/w reverse repurchased securities</i>	<i>42,622</i>	<i>43,248</i>
<i>o/w accrued interest</i>	<i>77</i>	<i>96</i>

At December 31, 2017, Natixis no longer had any perpetual subordinated loans; at December 31, 2016, the amount of perpetual subordinated loans totaled €40 million.

Non-performing loans amounted to €63 million at December 31, 2017, compared with €71 million at December 31, 2016. At

December 31, 2017, as at December 31, 2016, Natixis had no irrecoverable loans due from credit institutions.

Provisions for non-performing loans amounted to -€61 million at December 31, 2017, compared with -€635 million at December 31, 2016.

5



FINANCIAL DATA

Parent company financial statements and notes

NOTE 4 TRANSACTIONS WITH CUSTOMERS

<i>(in millions of euros)</i>	2017	2016
Current accounts overdrawn	3,349	4,721
Commercial loans	1,034	850
Other customer loans	108,007	130,051
Cash and consumer credit	25,104	24,787
Equipment loans	4,361	5,342
Export credit	2,726	3,253
Home loans	3	2
Reverse repurchased securities	55,417	75,280
Subordinated loans	945	887
Other loans	19,451	20,500
CUSTOMER TRANSACTIONS	112,390	135,622
<i>o/w accrued interest</i>	222	199

The amount of perpetual subordinated loans totaled €875 million at December 31, 2017 versus €816 million at December 31, 2016.

Restructured loans as defined in Note 1 amounted to €81 million in performing loans at December 31, 2017 versus €289 million at December 31, 2016.

Restructured loans as defined in Note 1 recorded as non-performing or irrecoverable loans amounted to €1,575 million before impairment at December 31, 2017 versus €2,240 million at December 31, 2016. The amount after impairment amounted to €1,151 million at December 31, 2017 versus €1,672 million at December 31, 2016.

Non-performing loans amounted to €2,839 million at December 31, 2017 versus €3,479 million at December 31, 2016 (of which €247 million at December 31, 2017 relating to irrecoverable loans versus €282 million at December 31, 2016).

Provisions for non-performing loans totaled -€969 million at December 31, 2017 versus -€1,218 million at December 31, 2016 (of which -€240 million at December 31, 2017 versus -€274 million at December 31, 2016 relating to provisions for irrecoverable loans).

Receivables eligible for refinancing with the Banque de France and/or the European Central Bank amounted to €1,579 million at December 31, 2017 versus €1,470 million at December 31, 2016.



FINANCIAL DATA

Parent company financial statements and notes

NOTE 5

BONDS, SHARES AND OTHER FIXED VARIABLE-INCOME SECURITIES

	2017				2016			
	Securities held for trading	Securities held for sale	Securities held for investment	Total	Securities held for trading	Securities held for sale	Securities held for investment	Total
Government securities and equivalent ^(a)								
Gross value ^(b)	18,160	5,313	655	24,128	16,550	5,687	781	23,018
Premiums/discounts		160		160		354	1	355
Accrued interest	4	42		46	11	46	1	58
Write-downs				0				0
Net carrying amount	18,164	5,515	655	24,334	16,561	6,087	783	23,431
Bonds and other fixed-income securities ^{(a)(c)}								
Gross value ^(a)	17,721	5,036	125	22,882	18,221	5,321	1,276	24,818
Premiums/discounts		(38)		(38)		32	0	32
Accrued interest		21		21		26	30	56
Write-downs		(76)		(76)		(105)	0	(105)
Net carrying amount	17,721	4,943	125	22,789	18,221	5,274	1,306	24,801
Shares and other variable-income securities ^{(a)(d)}								
Gross value	43,780	1,300		45,080	39,992	1,396		41,388
Accrued interest				0				0
Write-downs		(23)		(23)		(29)		(29)
Net carrying amount	43,780	1,277		45,057	39,992	1,367		41,359

(a) For these categories of securities, the gross values shown in the "Securities held for sale" and "Securities held for investment" columns are redemption value.

(b) Of which securities loaned for €17,079 million at December 31, 2017 versus €15,695 million at December 31, 2016.

(c) Of which Bonds and other listed fixed-income securities for €18,855 million at December 31, 2017 versus €18,488 million at December 31, 2016.

(d) Of which Shares and other listed variable-income securities for €44,705 million at December 31, 2017 versus €40,128 million at December 31, 2016.

The total amount of securities held for investment sold before maturity totaled €16 million in 2017, compared with €38 million for fiscal year 2016.

Transfers of securities between categories

There were no transfers of securities between categories in 2016 or 2017.

Unrealized capital gains and losses in the investment portfolio

(in millions of euros)	2017	2016
Government securities and equivalent		
Unrealized capital gains	30	17
Unrealized capital losses	0	0
Bonds and other fixed-income securities		
Unrealized capital gains	17	13
Unrealized capital losses	(89)	(118)
Shares and other variable-income securities		
Unrealized capital gains	274	271
Unrealized capital losses	(24)	(30)



FINANCIAL DATA

Parent company financial statements and notes

NOTE 6

INVESTMENT IN SUBSIDIARIES AND AFFILIATES, ASSOCIATES,
OTHER LONG-TERM INVESTMENTS AND TREASURY SHARES

<i>(in millions of euros)</i>	2017	2016
Investments	106	389
Outstanding ^(a)	119	403
Current account advances		
Translation adjustments		
Write-downs	(13)	(14)
Securities loaned		
Other long-term investments	50	54
Outstanding	80	89
Current account advances		
Translation adjustments		
Write-downs	(30)	(35)
Securities loaned		
Accrued interest		
INVESTMENTS IN ASSOCIATES AND OTHER LONG-TERM INVESTMENTS	156	443
Investments in subsidiaries and affiliates	13,971	13,931
Outstanding ^(b)	14,235	14,560
Current account advances	3	2
Translation adjustments ^(c)	31	(101)
Write-downs ^(d)	(298)	(530)
Securities loaned		
Accrued interest	0	0
INVESTMENTS IN SUBSIDIARIES AND AFFILIATES	13,971	13,931
Treasury shares	28	8
Securities held for trading	27	7
Securities held for sale	1	1
Securities loaned		
Long-term investments		
TREASURY SHARES	28	8

(a) Of which disposal of CACEIS shares for €295 million.

(b) The main changes during 2017 related to:

- the valuation of Nustli shares for -€103 million;
- the valuation of Natixis Algérie shares for -€14 million;
- the total transfer of assets and liabilities of Natixis HCP for -€50 million;
- the total transfer of assets and liabilities of Natixis Consumer Finance for -€353 million;
- the inclusion of Natixis Financement shares for +€354 million in the scope of Natixis Consumer Finance's TUP;
- the Natixis Funding capital reduction for €63 million;
- the disposal of Nexgen Financial Holding shares for €58 million.

(c) The main changes during 2017 related to:

- the valuation of Nustli shares for +€103 million;
- the valuation of Natixis Algérie shares for +€14 million.

(d) The main changes during 2017 related to:

- a reversal of provisions on Coface shares for €112 million;
- a reversal of provisions on Natixis HCP shares for €50 million;
- a reversal of provisions on Nexgen Financial Holding shares for €31 million;
- a reversal of provisions on CEGC shares for €27 million.



FINANCIAL DATA

Parent company financial statements and notes

NOTE 7

INFORMATION ON SHAREHOLDINGS EXCEEDING THE DISCLOSURE
THRESHOLD FOLLOWING INVESTMENTS IN FRENCH COMPANIES
DURING THE YEAR

The table below was drawn up in accordance with the provisions of Article L 247-1 of the French Commercial Code:

Breach of threshold of 5% of share capital		% at 12.31.2017	Number of shares at 12.31.2017
NATIXIS FINANCEMENT	Unlisted	100.00%	7,380,195
COFIMAGE 24	Unlisted	81.72%	4,088
ECRINVEST 24	Unlisted	100.00%	3,700
ECRINVEST 25	Unlisted	100.00%	3,700
ECRINVEST 26	Unlisted	100.00%	3,700

5





FINANCIAL DATA

Parent company financial statements and notes

NOTE 8

DISCLOSURES CONCERNING SUBSIDIARIES AND ASSOCIATES
(ARTICLE L.233-15 AND R.123-197 OF THE FRENCH COMMERCIAL CODE)

Companies or groups	Listed/Unlisted	Capital (in thousands of units)	Shareholders' equity other than capital ⁽³⁾ (in thousands of units)	Share of capital at 12.31.2017 (in %)
A - BREAKDOWN OF INVESTMENTS WITH A GROSS VALUE OF OVER 1% OF THE REPORTING COMPANY'S CAPITAL				
Subsidiaries and investments (holdings in excess of 10%)				
Coface SA				
1 place Costes et Bellonte – CS20003 92276 Bois-Colombes	L	314,496 EUR	939,774 EUR	41.24%
Compagnie Européenne de Garanties & Cautions				
16 rue Hoche – Tour Kupka B – TSA 39999 92919 La Defence Cedex	U	160,996 EUR	175,814 EUR	100.00%
Natixis Wealth Management				
115 rue Montmartre 75002 Paris	U	88,402 EUR	83,949 EUR	100.00%
Natixis Algérie				
Immeuble El Ksar – Zone d'affaires Mercure – Lot 34/35 Bab Ezzouar – 16311 Alger	U	10,000,002 DZD	11,466,227 DZD	100.00%
NATIXIS Pfandbriefbank AG				
Im Trutz Frankfurt 55 D-60322 Frankfurt am Main	U	120,000 EUR	5,500 EUR	100.00%
Natixis Asia Limited				
Suite 1911-1922-19 F Two 88 Queensway Pacific Place - Hong Kong	U	632,395 HKD	-159,989 HKD	100.00%
Natixis Assurances				
30 av. Pierre-Mendes-France 75013 Paris	U	148,014 EUR	1,136,333 EUR	100.00%
Natixis Factor				
30 av. Pierre-Mendes-France 75013 Paris	U	19,916 EUR	183,673 EUR	100.00%
Natixis Foncière				
30 av. Pierre-Mendes-France 75013 Paris	U	685 EUR	62,575 EUR	100.00%
Natixis Financement				
30 av. Pierre-Mendes-France 75013 Paris	U	73,802 EUR	36,528 EUR	100.00%
Natixis Innov				
47 quai d'Austerlitz 75013 Paris	U	150,060 EUR	6,482 EUR	100.00%
Natixis Interepargne				
30 av. Pierre-Mendes-France 75013 Paris	U	8,891 EUR	18,574 EUR	100.00%
Natixis Japan Securities Co., Ltd				
1-11-1, Marunouchi, Chiyoda-Ku Tokyo 100-6226	U	18,000,000 JPY	1,024 JPY	100.00%
Natixis Lease				
30 av. Pierre-Mendes-France 75013 Paris	U	267,242 EUR	298,513 EUR	100.00%
Natixis Trust				
51 avenue John F. Kennedy L-1855 Luxembourg	U	608,865 EUR	126,345 EUR	100.00%
Natixis Marco				
47 quai d'Austerlitz 75013 Paris	U	1,000,170 EUR	8,796 EUR	100.00%
Natixis Payment Solutions				
30 av. Pierre-Mendes-France 75013 Paris	U	53,559 EUR	75,365 EUR	100.00%



FINANCIAL DATA

Parent company financial statements and notes

	Gross (in thousands of euros)	Net (in thousands of euros)	Loans and receivables received but not yet paid (in thousands of euros)	Guarantees and Endorsements given (in thousands of euros)	Prior year net revenues ^(a) (in thousands of euros)	Prior year income or loss ^(a) (in thousands of euros)	Dividends received in 2017 (in thousands of euros)
					2,845	20,815	
					219,509	117,705	
					68,405	-6,080	
					48,403	8,564	
					21,922	0	
					6,037	4,528	
					251	156,869	
					141,089	28,752	
					0	1,783	
					270,651	41,364	
					3,243	3,171	
					93,081	15,271	
					42,672	11,080	
					-95,698	-160,665	
					5,415	-557	
					20,909	20,901	
					279,270	41,951	

5





FINANCIAL DATA

Parent company financial statements and notes

Companies or groups	Listed/Unlisted	Capital (in thousands of units)		Shareholders' equity other than capital ⁽²⁾ (in thousands of units)		Share of capital at 12.31.2017 (in %)
A - BREAKDOWN OF INVESTMENTS WITH A GROSS VALUE OF OVER 1% OF THE REPORTING COMPANY'S CAPITAL						
Subsidiaries and investments (holdings in excess of 10%)						
Natisis Private Equity						
5-7 rue de Monttessuy 75007 Paris	U	404,851	EUR	57,372	EUR	100.00%
Natisis Investment Managers						
21 quai d'Austerlitz 75013 Paris	U	178,252	EUR	3,704,386	EUR	100.00%
DF EFG3 Limited						
Maples Corporate Services Limited Of Po Box 309, Ugland House Grand Cayman, Ky1-1104	U	85,000	USD	0	USD	100.00%
Nushi						
399 Boylston St 13th Floor Ma 02116 Boston United States Of America	U	1,227,285	USD	3,390,447	USD	15.00%
B - TOTAL DISCLOSURES ON OTHER SUBSIDIARIES AND INVESTMENTS*						
21 - French companies (aggregate)						
22 - Foreign companies (aggregate)						

* Of which subsidiaries and investments not covered under A.

(A) Excluding income of the year.

(a) 2017 fiscal year.



FINANCIAL DATA

Parent company financial statements and notes

Gross (in thousands of euros)	Net (in thousands of euros)	Loans and receivables received but not yet paid (in thousands of euros)	Guarantees and Endorsements given (in thousands of euros)	Prior year net revenues (a) (in thousands of euros)	Prior year income or loss (a) (in thousands of euros)	Dividends received in 2017 (in thousands of euros)
				44,618	43,093	
				30,346	998,969	
				8,233	8,233	
				172,890	172,890	
298,680	224,545	7,265,741	914,433			29,450
413,651	375,167	2,497,163	6,684,468			13,556

5





FINANCIAL DATA

Parent company financial statements and notes

NOTE 9 TREASURY SHARES – ASSETS

<i>(in euros)</i>	Number purchased	Purchase price	Average purchase price	Amount sold or canceled	Sale price	Average sale price	Closing number of shares	% of capital held
At January 1, 2017	215,716,771	1,060,742,725	4.92	214,034,383	950,870,218	4.44	1,682,388	0.05%
Price stability	24,808,190	151,385,685	6.10	21,891,779	131,850,142	6.02		
At December 31, 2017	240,524,961	1,212,128,410	5.04	235,926,162	1,082,720,360	4.59	4,598,799	0.15%

Nominal amount of share: €1.60.

NOTE 10 FIXED ASSETS

	2017			2016		
	Gross	Impairment and amortization	Net	Gross	Impairment and amortization	Net
Operating fixed assets	1,965	(1,722)	243	1,895	(1,652)	243
Intangible assets	1,433	(1,327)	106	1,405	(1,292)	113
Property, plant and equipment	532	(395)	137	490	(360)	130
Non-operating fixed assets	1	(1)	0	1	(1)	0
Intangible assets			0			0
Property, plant and equipment	1	(1)	0	1	(1)	0
INTANGIBLE ASSETS	1,433	(1,327)	106	1,405	(1,292)	113
PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT	533	(396)	137	491	(361)	130

	01.01.2017	Acquisitions	Disposals	Other	12.31.2017
Gross value					
Operating intangible assets	1,405	28	0	0	1,433
Goodwill	869				869
Software	486	19		31	536
Other intangible assets	50	9		(31)	28
Operating property, plant and equipment	490	55	(5)	(8)	532
Land and buildings	185	10		(27)	168
Other property, plant and equipment	305	45	(5)	19	364
Non-operating property, plant and equipment	1	0	0	0	1
Land and buildings	1				1
Other property, plant and equipment	0				0
TOTAL	1,896	83	(5)	(8)	1,966



FINANCIAL DATA

Parent company financial statements and notes

	01/01/2017	Charges	Reversals	Other	12/31/2017
Depreciation and amortization					
Operating intangible assets	(1,293)	(35)	0	1	(1,327)
Goodwill	(864)				(864)
Software	(425)	(35)		1	(459)
Other intangible assets	(4)				(4)
Operating property, plant and equipment	(360)	(44)	5	4	(395)
Land and buildings	(113)	(12)		13	(112)
Other property, plant and equipment	(247)	(32)	5	(9)	(283)
Non-operating property, plant and equipment	(1)	0	0	0	(1)
Land and buildings	(1)				(1)
Other property, plant and equipment	0				0
TOTAL	(1,654)	(79)	5	5	(1,723)

5

NOTE 11 ACCRUAL ACCOUNTS AND OTHER – ASSETS

<i>(in millions of euros)</i>	2017	2016
Options	16,931	11,179
Settlement accounts	307	225
Miscellaneous debtors	29,512	30,263
Inventory accounts and similar	297	449
OTHER ASSETS	47,047	42,116
Collection accounts	4	
Adjustment accounts	6,762	7,083
Gains on financial instruments	456	154
Deferred charges and prepayments	890	1,067
Accrued income	368	735
Other accrual accounts	1,038	1,454
ACCRUAL ACCOUNTS	9,518	10,493



FINANCIAL DATA

Parent company financial statements and notes

NOTE 12 INTERBANK AND SIMILAR TRANSACTIONS

<i>(in millions of euros)</i>	2017	2016
Due to central banks		
Due to banks*	124,254	118,718
Demand	9,181	12,499
Time	115,073	106,219
INTERBANK AND SIMILAR TRANSACTIONS	124,254	118,718
* o/w repurchased securities	38,314	36,249
o/w accrued interest	125	185

NOTE 13 CUSTOMER TRANSACTIONS

<i>(in millions of euros)</i>	2017	2016
Special savings accounts	38	48
Demand		
Time	38	48
Other liabilities*	108,087	121,282
Demand	35,368	31,188
Time	72,719	90,094
CUSTOMER TRANSACTIONS	108,125	121,330
* o/w repurchased securities	66,235	78,272
o/w accrued interest	58	80

NOTE 14 DEBT SECURITIES

<i>(in millions of euros)</i>	2017	2016
Interbank market instruments and negotiable debt securities	27,020	40,291
Bonds	17,413	16,087
DEBT SECURITIES	44,433	56,378
o/w non-amortizable issue premiums	316	402

FINANCIAL DATA

Parent company financial statements and notes

NOTE 15 ACCRUAL ACCOUNTS AND OTHER – LIABILITIES

<i>(in millions of euros)</i>	2017	2016
Miscellaneous creditors	21,083	26,361
Securities transactions	62,296	58,231
<i>o/w trading securities, liabilities on borrowed securities</i>	36,508	35,465
<i>o/w trading securities, other liabilities on securities</i>	25,781	22,752
<i>o/w accrued interest</i>	7	14
Sold options	17,945	11,475
Securities transactions settlement accounts	289	245
OTHER LIABILITIES	101,613	96,312
Unavailable accounts	6	10
Adjustment and suspense accounts	4,295	3,812
Losses on financial instruments	657	671
Deferred income and prepayments	581	686
Accrued charges	942	855
Other accrual accounts	953	1,328
ACCRUAL ACCOUNTS	7,434	7,362

5

NOTE 16 PROVISIONS AND IMPAIRMENT

<i>(in millions of euros)</i>	01.01.2017	Charges	Reversals	Translation adjustments	Other**	12.31.2017
Provisions for impairment deducted from assets	(1,894)	(315)	675	64	35	(1,435)
Banks	(63)	(4)	2	4		(61)
Customers	(1,218)	(276)	473	53	(1)	(989)
Investments	(14)	(3)	4			(13)
Other long-term investments	(35)	(1)	6			(30)
Investments in subsidiaries and affiliates	(530)	(17)	187	5	57	(298)
Misc securities and creditors	(34)	(14)	3	2	(21)	(64)
Provisions recognized in liabilities	2,436	434	(538)	(75)	36	2,293
Employee benefits ^(a)	439	112	(194)	(1)	57	413
Off-balance sheet commitments	12	27	(8)		(19)	12
Country risk	186	87	(1)	(3)		269
Specific credit risk	2					2
Provisions for litigation	364	80	(20)	(51)		373
Sector risk	288	1	(6)	(13)		270
Forward financial instrument risk	251	23	(34)	(2)		238
Other	894	104	(275)	(5)	(2)	716

(a) Separate asset recognition.



FINANCIAL DATA

Parent company financial statements and notes

<i>(in millions of euros)</i>	01.01.2016	Charges	Reversals	Translation adjustments	Other ^(a)	12.31.2016
Provisions for impairment deducted from assets	(1,642)	(646)	445	(12)	(39)	(1,894)
Banks	(65)	(1)	4	(1)		(63)
Customers	(1,155)	(404)	353	(12)		(1,218)
Investments	(9)	(6)	1			(14)
Other long-term investments	(42)		7			(35)
Investments in subsidiaries and affiliates	(281)	(231)	18		(36)	(530)
Misc securities and creditors	(90)	(4)	62	1	(3)	(34)
Provisions recognized in liabilities	2,660	473	(855)	16	142	2,436
Employee benefits ^(a)	281	63	(47)	0	142	439
Off-balance sheet commitments	16	5	(9)	0	0	12
Country risk	156	104	(75)	1	0	186
Specific credit risk	6	1	(5)	0	0	2
Provisions for litigation	344	20	(12)	12	0	364
Sector risk	272	22	(9)	3	0	288
Forward financial instrument risk	845	52	(646)	0	0	251
Other	740	206	(52)	0	0	894

(a) Separate asset recognition.

NOTE 17 HEADCOUNT AND EMPLOYEE BENEFITS

Change in headcount

	12.31.2017	12.31.2016
Technical staff	2,264	2,165
Managers	5,249	5,222
NUMBER OF EMPLOYEES	7,513	7,387

Post-employment benefits and other long-term employee benefits

- MAIN ACTUARIAL ASSUMPTIONS

	2017				2016			
	Post-employment defined-benefit plan		Other long-term employee benefits		Post-employment defined-benefit plans		Other long-term employee benefits	
	Supplementary pension benefits and other	End-of-career awards	Long-service awards	Other	Supplementary pension benefits and other	End-of-career awards	Long-service awards	Other
Discount rate	1.32%	1.05%	0.80%	1.08%	1.22%	0.95%	0.65%	1.05%
Expected return on plan assets	1.32%	1.05%	0.80%		1.22%	0.95%	0.65%	

Future salary increases are estimated by grade based on a constant population and a three-year average. At December 31, 2017, this average (including inflation) was 2.28% versus 2.50% at December 31, 2016.

The remaining average working lives of employees, for all benefits, is 12.8 years versus 15.7 years at December 31, 2016.

FINANCIAL DATA
Parent company financial statements and notes

— EMPLOYEE BENEFITS, PLAN ASSETS AND SEPARATE ASSET OBLIGATIONS

(in millions of euros)	12.31.2017	12.31.2016
Gross benefit obligation	511	525
Fair value of plan assets	(113)	(96)
Fair value of separate assets	(197)	(143)
Net obligation	201	286

— BREAKDOWN OF NET OBLIGATION BY PLAN TYPE

(in millions of euros)	2017					2016				
	Post-employment defined benefit plans		Other long-term employee benefits			Post-employment defined benefit plans		Other long-term employee benefits		
	Supplementary pension benefits and other	End of career awards	Long service awards	Other	Total	Supplementary pension benefits and other	End of career awards	Long service awards	Other	Total
Benefit obligation at January 1										
Net obligations recognized	40	98	32	87	267	35	82	29	85	241
Unrecognized actuarial gains and losses	7	(10)		13	10	(3)	(22)		7	(18)
Unrecognized past service cost	0	8		1	9	1	11		1	13
Total net obligation at January 1	47	96	32	111	286	33	61	29	93	236
Benefits paid over the period	(13)	(5)	(2)	(28)	(48)	(1)	(4)	(1)	(27)	(33)
Benefits vested over the period	2	7	3	45	57	2	6	2	39	49
Interest cost	3	1		1	5	4	2		1	7
Expected return on plan assets, gross	(2)				(2)	(5)				(5)
Change in management fees					0					0
Payments to the fund during the period	(4)	(87)			(71)	(2)				(2)
Payment fees					0					0
Plan amendments recognized over the period		3		1	4		3			3
Recognized actuarial gains and losses over the period	1			13	14	1	(1)	1		1
Other items	1		1	(40)	(38)	8	0			8
Change in obligation taken to income	(2)	(81)	2	(18)	(79)	5	6	2	13	26
Other items (change in consolidation scope)					0					0
Other changes recognized	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Actuarial gains and losses on benefit obligations	1	4		6	11	22	11	1	6	40
Actuarial gains and losses on plan assets	(7)	(1)			(8)	(8)				(8)
Other actuarial gains and losses	1				1	(3)				(3)
Change in actuarial gains and losses not recognized	(5)	3	0	6	4	10	11	1	6	28
Plan amendments over the period		9			9					0
Other items					0					0
Other changes not recognized	0	9	0	0	9	0	0	0	0	0
Benefit obligation at December 31										
Net obligations recognized	38	37	34	79	188	40	88	32	97	267
Unrecognized actuarial gains and losses	1	(7)		5	(1)	7	(10)		13	10
Unrecognized past service cost		14			14	0	8		1	9
Total net obligation at December 31	39	44	34	84	201	47	96	32	111	286

5



FINANCIAL DATA

Parent company financial statements and notes

NOTE 18 SUBORDINATED DEBT

<i>(in millions of euros)</i>	2017	2016
Dated subordinated debt	3,036	3,576
Subordinated notes	736	1,236
Subordinated loans	2,300	2,340
Undated subordinated debt	2,433	2,014
Participating loans	36	36
Subordinated notes	2,397	1,978
Subordinated loans		
Accrued interest	38	61
	5,507	5,651

Debt representing 10% of the total amount of subordinated debt:

Date of issuance	Maturity date	Currency	Amount of issuance	Frequency of coupon	Rate and duration before first redemption date	Rate after first redemption date	2017	2016	Liabilities convertible into equity	Subordination condition (immediately senior cash flow)
06.27.2014	06.27.2026	EUR	900,000,000	Quarterly	Euribor 3M+2%	No redemption clause	900,000,000.00	900,000,000.00	Non-convertible	Unsecured creditors
07.29.2015	07.29.2027	EUR	1,000,000,000	Quarterly	Euribor 3M+230bp	No redemption clause	1,000,000,000.00	1,000,000,000.00	Non-convertible	Unsecured creditors

Perpetual deeply subordinated notes

Natixis issued Perpetual deeply subordinated notes which offer unit-holders fixed rate or variable rate income and which may be redeemed at the end of a set period and then at each coupon anniversary date. In the event of non-redemption at the end of this period, for some of these issues, a variable coupon indexed to the EURIBOR or LIBOR will be paid.

Interest normally due on deeply subordinated notes is mandatory once a dividend has been paid on Natixis shares. However, for any other period, the contractual conditions of deeply subordinated notes state that the issuer may suspend the payment of this interest as non-paid coupons are not deferred.

Due to the existence of a loss-absorption clause, the nominal value of the securities may be reduced in the event of regulatory capital inadequacy to serve as a new basis for determining coupon amounts. The original nominal value may however be reconstituted under certain conditions.

In the event of the liquidation of Natixis and regardless of any reduction to the securities' original nominal value, unit-holders will bear their securities at their original nominal value.

Non-voting shares

The non-voting shares issued by Natixis in November 1985 may only be redeemed if the company is liquidated but may be eligible for buyback under the terms set out by the law dated January 3, 1983.

Redeemable Subordinated Debt

Redeemable subordinated debt issued by Natixis includes medium- or long-term loans or securities equivalent to ordinary subordinated debt. They are redeemable before the contractual maturity date in the event of liquidation of the issuer, and rank after other creditors but before holders of the super subordinated notes.

Following approval by the banking supervisory authority and at the initiative of the issuing company, redeemable subordinated debt may be subject to early redemption through repurchasing on the stock market, or over the counter in the case of private debt, as of a date set in the issue notice or purchase agreement or in the event of changes to current tax and regulatory rules. In all cases, these redemptions are subject to the approval of the banking supervisory authorities.



FINANCIAL DATA

Parent company financial statements and notes

NOTE 19 REGULATED PROVISIONS

<i>(in millions of euros)</i>	Revaluation reserve for depreciable fixed assets	Provisions for investment	Accelerated depreciation	Public funds assigned	Total
At January 1, 2016	0	5	2	2	9
Charges					0
Reversals		(5)	(2)		(7)
Other				(2)	(2)
Activity in 2016	0	(5)	(2)	(2)	(9)
BALANCE AT DECEMBER 31, 2016	0	0	0	0	0
At January 1, 2017	0	0	0	0	0
Charges					0
Reversals					0
Other				2	2
Activity in 2017	0	0	0	2	2
BALANCE AT DECEMBER 31, 2017	0	0	0	2	2

5

NOTE 20 CAPITAL, ISSUE PREMIUMS, RESERVES AND RETAINED EARNINGS

<i>(in millions of euros)</i>	Capital	Issue premiums	Legal reserve	General reserve	Long-term capital gains regulated reserve	Other reserves	Retained earnings	Total
At January 1, 2016	8,065	7,372	295	1,211	0	4	681	14,668
Appropriation of 2015 earnings			57				(16)	41
Allocation of free shares	1					(2)		(1)
"Mauve" employee shareholding operation	13	14						27
Activity in 2016	14	14	57	0	0	(2)	(16)	67
BALANCE AT DECEMBER 31, 2016	8,019	7,386	452	1,211	0	2	665	14,725
At January 1, 2017	8,019	7,386	452	1,211	0	2	665	14,725
Appropriation of 2016 earnings			61				442	523
Allocation of free shares	1							1
Activity in 2017	1	0	61	0	0	0	442	524
BALANCE AT DECEMBER 31, 2017	8,020	7,386	523	1,211	0	2	1,107	15,259

At December 31, 2017, the share capital was composed of 3,137,360,238 shares, each with a par value of €1.60. All shares confer the same rights on their holders, except for treasury shares, which have no voting rights.

The capital increase in fiscal year 2016 corresponds to the allocation of 957,368 free shares to certain Natixis employees,

within the scope of Retention and performance plans, and the subscription of 7,969,447 shares relating to the share issue reserved for employees under the employee shareholding plan.

The capital increase in fiscal year 2017 corresponds to the allocation of 285,658 free shares to certain Natixis employees, within the scope of Retention and performance plans.



FINANCIAL DATA

Parent company financial statements and notes

NOTE 21 TRANSACTIONS WITH SUBSIDIARIES AND AFFILIATES

<i>(in millions of euros)</i>	2017	2016
Assets		
Advances to banks	64,339	65,399
Customer loans	20,888	38,914
Bonds and other fixed-income securities	5,628	6,245
Shares and other variable-income securities	1,994	1,854
Liabilities		
Due to banks	75,828	59,865
Customer deposits	20,364	36,815
Debt securities	390	287
Subordinated debt	4,414	4,016
Off-balance sheet		
Financing commitments given to:		
• banks	10,719	6,541
• customers	4,773	5,551
Guarantees provided on behalf of:		
• banks	8,605	478
• customers	7,260	4,766

Under Article 1124-61 of Regulation No. 2014-07 on transactions between related parties, Natixis has no additional information to disclose, since these transactions are either excluded from the reporting scope (wholly-owned subsidiaries), or entered into under normal market conditions.

NOTE 22 STATEMENT OF ASSETS, LIABILITIES AND COMMITMENTS RELATED TO MANAGEMENT OF PUBLIC PROCEDURES

<i>(in millions of euros)</i>	2017	2016
Customer transactions	779	758
TOTAL ASSETS	779	758
Interbank and similar transactions	46	46
Customer transactions	851	844
Other liabilities	0	0
Public funds assigned	2	0
TOTAL LIABILITIES	899	890



FINANCIAL DATA

Parent company financial statements and notes

NOTE 23 INTEREST AND SIMILAR INCOME

<i>(in millions of euros)</i>	2017	2016
Interest and similar income	6,216	4,884
Interbank transactions	1,659	1,368
Customer transactions	2,447	2,025
Bonds and other fixed-income securities	208	257
Other interest and similar income	1,902	1,234
Interest and similar expenses	(5,314)	(3,989)
Interbank transactions	(1,511)	(1,623)
Customer transactions	(1,325)	(484)
Bonds and other fixed-income securities	(896)	(746)
Other interest and similar expenses	(1,582)	(1,156)
	902	895

Of which -€202 million in interest expense on subordinated debt at December 31, 2017 versus -€229 million at December 31, 2016

5

NOTE 24 INCOME FROM VARIABLE-INCOME SECURITIES

<i>(in millions of euros)</i>	2017	2016
Investment in subsidiaries and affiliates	736	1,037
Investments securities and other long-term investments		
Shares and other variable-income securities	8	15
TOTAL	744	1,052

NOTE 25 FEES AND COMMISSIONS

	2017		2016	
<i>(in millions of euros)</i>	Income	Expenses	Income	Expenses
Customer transactions	367	(6)	320	(11)
Securities transactions	4	(161)	1	(109)
Forward financial instruments	75	(57)	50	(53)
From financing and guarantee commitments	110	(62)	141	(101)
From other off-balance sheet commitments	99	(12)	80	(5)
From foreign exchange transactions		(12)		(13)
From other financial services	36	(41)	37	(32)
From payment services	33	(27)	26	(24)
Ancillary income	9		9	
Other	174		187	
TOTAL	907	(378)	851	(348)



FINANCIAL DATA
Parent company financial statements and notes

NOTE 26 GAINS/(LOSSES) ON TRADING PORTFOLIO TRANSACTIONS

<i>(in millions of euros)</i>	2017	2016
Net gains (losses) on securities held for trading	3,990	23
Net gains (losses) on foreign exchange transactions	306	200
Net gains (losses) on forward financial instruments	(2,795)	1,544
TOTAL	1,581	1,767

NOTE 27 GAINS/(LOSSES) ON SECURITIES HELD FOR SALE AND SIMILAR

<i>(in millions of euros)</i>	2017	2016
Securities held for sale		
Gains on disposal	48	75
Losses on disposal	(28)	(207)
Net impairment (Charge)/Reversal	(4)	9
TOTAL	16	(123)

NOTE 28 OTHER BANKING INCOME AND EXPENSES

<i>(in millions of euros)</i>	2017	2016
Expenses from income sharing agreements	(11)	(37)
Ancillary income	256	221
Share of income from joint banking ventures	9	8
Transfers of operating banking expenses	13	11
Other	(45)	(156)
TOTAL	222	47



FINANCIAL DATA

Parent company financial statements and notes

NOTE 29 OPERATING EXPENSES

<i>(in millions of euros)</i>	2017	2016
Payroll costs	(1,371)	(1,343)
Wages and salaries	(899)	(878)
Social security expenses ^{(a)(b)}	(431)	(328)
Incentive and profit-sharing plans	(72)	(61)
Taxes on income	(87)	(88)
Rebilled expenses	36	28
Provisions for risks and other expenses ^{(b)(c)}	82	(16)
Other administrative expenses	(1,191)	(1,125)
Taxes other than on income ^(c)	(194)	(185)
External services	(1,130)	(1,080)
Rebilled expenses	133	140
Depreciation, amortization and impairment of property, plant and equipment and intangible assets	(78)	(69)
Charges	(78)	(69)
TOTAL	(2,640)	(2,537)

(a) Of which pension costs for €149 million at December 31, 2017 versus €74 million at December 31, 2016.

(b) Of which a net provision reversal for the Workforce Adaptation Plan of €4 million at December 31, 2017 versus €9 million at December 31, 2016.

(c) Including a contribution of €116 million to the Single Resolution Fund (SRF) at December 31, 2017, versus €110 million at December 31, 2016.

(d) Natixis S.A. has opted to outsource a portion of its employee benefits. For 2017, the accounting impact was -€68 million in social security expenses for contributions paid to insurance companies and +€68 million for a reversal of provisions for employee benefits.

NOTE 30 PROVISION FOR CREDIT LOSSES

<i>(in millions of euros)</i>	2017	2016
Provision for credit losses on asset items	(100)	(661)
Non-performing loans:	(54)	(673)
Impairment charges	(206)	(335)
Reversals of impairment charges	405	307
Losses covered	(252)	(650)
Losses not covered	(3)	(9)
Recoveries of bad debts written off	2	14
Securities:	(46)	12
Impairment charges	(13)	(5)
Reversals of impairment charges	16	62
Losses covered	(49)	(45)
Provision for credit losses on liability items	(148)	400
Country risk:	(86)	(29)
Charges to provisions	(87)	(104)
Reversals of provisions	1	75
Risks and charges:	(62)	429
Charges to provisions	(118)	(78)
Reversals of provisions	56	507
TOTAL	(248)	(261)



FINANCIAL DATA

Parent company financial statements and notes

NOTE 31 NET GAINS/(LOSSES) ON FIXED ASSETS

<i>(in millions of euros)</i>	2017	2016
Long-term investments		
Investments in associates and other long-term investments	311	(182)
Gains	148	17
Losses	(107)	(7)
Impairment charges	(21)	(238)
Reversals of impairment charges	197	27
Provisions for risks and other expenses	(4)	(3)
Reversals of provisions for risks and other expenses	98	22
Securities held for investment	3	0
Gains	3	0
Property, plant and equipment and intangible assets	3	89
TOTAL	317	(93)

NOTE 32 INCOME TAXES

<i>(in millions of euros)</i>	2017	2016
Tax at standard rate	(75)	(106)
Tax at reduced rate		(1)
Tax credits	3	4
Impact of tax consolidation	191	137
Other items ^(a)	136	330
Carry Back		
TOTAL	255	364

(a) For 2016, including income relating to Natixis' claim on the taxation in previous fiscal years of dividends and capital gains on the disposal of CCI as well as the impact of tax audits.

Tax calculation

With some exceptions, the tax consolidation agreement at Natixis group is based on the principle of neutrality, whereby each subsidiary determines its tax and contributes to the group tax as if it were not consolidated.

Any tax savings or expense generated by consolidation is recognized by Natixis as the parent company.

Any losses transferred to the parent company give rise to a provision for restitution of corporate tax, deemed to offset the additional group tax incurred if subsidiaries return to profit, and their tax contribution is decreased by the amount of prior year losses.

Tax audits

Natixis was subject to an audit covering the 2008 to 2013 fiscal years. Following this audit, Natixis S.A. received a reassessment notice dated December 19, 2016. Natixis S.A. intends to contest the majority of the proposed adjustments and has recorded a provision for the estimated risk.

Natixis' German subsidiary is currently subject to an audit covering the 2009 to 2014 fiscal years. A reassessment notice regarding the refund of withholding tax in respect of dividends and covering the 2009 fiscal year was received in December 2016. Natixis Germany intends to contest the proposed adjustment.

Settlement of ongoing litigation

2017

On October 6, 2017, the Constitutional Council declared Article L.235 ter ZCA of the French General Tax Code in its version resulting in Law No. 2015-1786 of the December 29, 2015 Amended Finance Act for 2015 to be unconstitutional. This Article introduced an addition 3% contribution on distributed earnings. Until 2016, the expense related to this contribution was recorded under the tax line for the period during which the payout decision was made. This amounted to €20.9 million for the 2016 fiscal year. In 2017, reimbursements received for the 2012 to 2016 fiscal years were recognized under tax for a total of €105.6 million plus interest on arrears.

FINANCIAL DATA

Parent company financial statements and notes

2016

- The European Court of Justice has ruled the application of a share of costs and expenses, fixed at 5% of dividends received from subsidiaries based in another European Union Member State which, if they had been residents of France, could have belonged to a tax consolidation group, contrary to the freedom of establishment principle (EJC 2-9-2015, Case C-386/14, Groupe Steria SCA). Natixis, as the head of the tax consolidation group in France, thus received a reimbursement of the tax unduly paid on the 5% share of costs and expenses for a total of €6 million.
- The Taxation of Dividends and CCI redemption proceeds from previous fiscal years: until 2013, Natixis held a 20% stake in the Banque Populaire and the Caisse d'Épargne banks, in the form of cooperative investment certificates (CCIs). This entire

stake was bought back in August 2013. All dividends paid on the CCIs and all net proceeds from the 2013 buyback were subject to corporate tax in application of Article 145, 6 b ter of the French General Tax Code, which limits the application of the investment income exemption scheme to equity securities carrying voting rights. This condition was ruled unconstitutional by the ruling of July 8, 2016 of the French Constitutional Court (Natixis Ruling n° 2016-553 QPC). The French Council of State then canceled the doctrine of administrative law (CE Natixis No. 397316 dated October 5, 2016) and the Finance Minister amended it in the October 5 Official Bulletin. On this basis, which makes a tax gain almost certain, the latter was recorded in the financial statements at December 31, 2016 for previous fiscal years in the amount of €326.0 million plus interest on arrears.

NOTE 33 GEOGRAPHIC INFORMATION

5

	2017						2016					
	France	Other Europe	Americas	Asia	Other	Total	France	Other Europe	Americas	Asia	Other	Total
Interest and similar income and expenses	400	216	118	167	1	902	216	233	300	146		896
Income from variable-income securities	744		1			745	1,016	13	24			1,053
Fee and commission income and expenses	239	64	175	51		529	229	36	191	46		502
Net income from investment and trading portfolio transactions	1,422	190	3	(20)	1	1,596	1,602	43		(1)		1,644
Other banking operating expenses	226	1	(1)	(4)		222	47	3	2	(5)		47
TOTAL NET REVENUES	3,031	471	296	194	2	3,994	3,110	328	517	186	-	4,141



FINANCIAL DATA

Parent company financial statements and notes

NOTE 34 OFF-BALANCE SHEET ITEMS – FORWARD FINANCIAL INSTRUMENTS

<i>(in millions of euro)</i>	Notional 2017	Notional 2016
On organized markets	659,551	840,740
Forward transactions	656,105	831,870
Options	3,446	8,870
Over the counter	3,895,931	4,012,043
Forward transactions	3,382,074	3,381,693
Options	513,857	630,350
INTEREST RATE INSTRUMENTS	4,555,482	4,852,783
On organized markets	349	2,012
Forward transactions	349	2,012
Options		
Over the counter	349,168	438,796
Forward transactions	103,335	148,264
Options	245,833	290,532
EXCHANGE RATE INSTRUMENTS	349,517	440,808
On organized markets	151,962	118,274
Forward transactions	35,053	34,398
Options	116,909	83,876
Over the counter	187,680	202,893
Forward transactions	114,367	98,290
Options	73,313	104,603
OTHER INSTRUMENTS	339,642	321,167
o/w hedges		
• of interest rate instruments	22,906	26,508
• of exchange rate instruments	3	3
• of other instruments	2,383	5,274
o/w macro-hedges	338,391	545,766
o/w isolated open positions	556	335

Counterparty risk exposure

	Counterparty risk exposure ^(a)
Governments and central banks	7,362
Financial institutions	28,966
Other	11,518
TOTAL	47,846

(a) Exposure calculated based on current Basel 3 standards.

Information on risk management is presented in Section [3.5] of Chapter [3], "Credit and counterparty risks".

FINANCIAL DATA

Parent company financial statements and notes

Fair value of forward financial instruments

<i>(in millions of euros)</i>	2017	2016
Interest rate instruments		
Positive fair value	39,389	39,561
Negative fair value	39,683	36,932
Exchange rate instruments		
Positive fair value	15,510	22,036
Negative fair value	14,514	20,278
Other instruments		
Positive fair value	5,390	8,860
Negative fair value	5,925	9,577

NOTE 35 OFF-BALANCES SHEET ITEMS – COMMITMENTS GIVEN

5

<i>(in millions of euros)</i>	2017	2016
Financing commitments	73,737	75,142
Banks	19,093	17,026
Customers	54,644	58,116
Guarantee commitments	39,260	28,241
Banks	10,647	3,242
Customers	28,613	24,999
Commitments on securities	10,332	12,250
Other commitments	17,209	19,426
TOTAL COMMITMENTS GIVEN	140,538	135,059
Financing commitments	33,360	32,890
Banks	19,868	25,530
Customers	13,492	7,360
Guarantee commitments	7,056	7,268
Banks	7,056	7,268
Commitments on securities	10,231	12,822
Other commitments	9,809	7,048
TOTAL COMMITMENTS RECEIVED	60,456	60,028

NOTE 36

FOREIGN EXCHANGE TRANSACTIONS, FOREIGN CURRENCY
LENDING AND BORROWING

<i>(in millions of euros)</i>	2017	2016
Spot transactions		
Currencies purchased and not received	21,870	16,819
Currencies sold and not delivered	22,775	16,924
Foreign currency lending/borrowing		
Currencies loaned and not delivered	34	190
Currencies borrowed and not received	142	1,170
Currency futures and options		
Euros receivable/currencies deliverable	519,302	471,991
Currencies receivable/euros deliverable	554,333	506,568
Currencies receivable/currencies deliverable	259,839	273,380
Currencies deliverable/currencies receivable	259,406	290,173
Premium/discount receivable	16	2
Premium/discount payable	15	2

NOTE 37

ASSETS AND LIABILITIES BY MATURITY

<i>(in millions of euros)</i>	≤ 3 months	3 months to 1 year	1 to 5 years	> 5 years	Undated	Total
Advances to banks	59,770	16,525	9,188	13,129		98,612
Customer transactions	66,470	6,036	23,658	15,351	875	112,390
Bonds and other fixed-income securities	12,014	3,158	2,953	4,664		22,789
Assets (uses of funds)	138,254	25,719	35,799	33,144	875	233,791
Due to banks	77,772	17,376	25,384	3,722		124,254
Customer transactions	91,256	6,903	4,183	5,783		108,125
Debt securities	13,683	11,871	5,900	12,979		44,433
Liabilities (sources of funds)	182,711	36,150	35,467	22,484	0	276,812

NOTE 38

STATUTORY AUDITORS' FEES

<i>(in millions of euros)</i>	2017	2016
Audit		
Independent audit, certification and examination of the separate and consolidated accounts	7.5	5.3
Services other than the certification of accounts	3.3	3.1
TOTAL	10.8	8.4

FINANCIAL DATA

Parent company financial statements and notes

NOTE 39

ESTABLISHMENTS AND OPERATIONS IN NON-COOPERATIVE STATES OR TERRITORIES WITHIN THE MEANING OF ARTICLE 238-0A OF THE FRENCH GENERAL TAX CODE

Article L 511-45 of the French Monetary and Financial Code and the Ministerial Order of October 6, 2009, require banks to disclose in a note to their financial statements their establishments and operations in States and territories that do not have an administrative assistance agreement with France aimed at countering fraud and tax evasion, which provides access to banking information.

These obligations form part of the global struggle against territories that are non-cooperative on tax matters based on the work of various OECD working groups and summits, and are also part of the fight against money laundering and the financing of terrorism.

Monitoring of Natixis' subsidiaries and branches in non-cooperative countries forms an integral part of Natixis' risk monitoring process overseen by the Risk function. This process involves:

- local Risk Officers/functions that have a functional link to the central Risk Control Department,
- specific reporting procedures that respect local constraints but also comply with overall risk requirements.

At December 31, 2017, in accordance with the above-mentioned article, Natixis hereby reports that it has:

- in the Marshall Islands, €78 million in outstanding financing (net of provisions) and €7 million in loan commitments given.
- in Panama, €119 million in outstanding financing (net of provisions), €3 million in loan commitments given and €19 million in financial commitments given.

5

Company financial performance over the last five years (Articles 133, 135 and 148 of the French Decree on Commercial Companies)

Category	2013	2014	2015	2016	2017
Financial position at year-end					
Share capital	4,960,472,304.00	4,986,412,193.60	5,005,004,424.00	5,019,319,328.00	5,019,776,380.80
Number of shares issued	3,100,295,190	3,116,507,621	3,128,127,765	3,137,074,580	3,137,360,238
Number of bonds redeemable in shares	0	0	0	0	0
Number of bonds convertible into shares	0	0	0	0	0
Overall results of effective operations					
Revenues net of tax	16,577,825,962.70	16,744,446,983.44	19,286,206,333.81	20,911,153,316.23	24,812,396,935.44
Income before tax, depreciation, amortization and provisions	2,259,385,434.57	738,855,652.86	872,230,135.57	1,061,747,058.72	1,058,912,618.73
Income taxes	-212,587,222.83	153,268,232.67	139,005,181.75	364,623,914.40	255,217,927.59
Income after tax, depreciation, amortization and provisions	2,323,073,936.17	1,305,316,943.00	1,134,225,514.40	1,621,448,753.36	1,678,182,285.17
Dividends paid	496,047,230.40	1,059,612,591.14	1,094,844,717.75	1,097,976,103.00	1,160,623,288.06
Operational result per share					
Income after tax, but before depreciation, amortization and provisions	0.66	0.29	0.32	0.45	0.42
Income after tax, depreciation, amortization and provisions	0.75	0.42	0.36	0.52	0.53
Dividend per share	0.16	0.34	0.35	0.35	0.37
Employees					
Number of employees	7,367	7,188	7,318	7,387	7,513
Total payroll costs	734,627,077.69	783,339,403.98	840,134,680.53	878,011,680.00	899,121,895.31
Social security and other employee benefits	365,395,752.03	389,150,406.91	349,581,989.26	388,380,689.14	503,004,737.45

2 【主な資産・負債及び収支の内容】

「第6 1 財務書類」の「連結財務諸表注記」および「親会社財務諸表注記」を参照のこと。

3 【その他】

(1) 後発事象

財務書類の監査を終了した事業年度末以降、本書の他の箇所に記載した内容以外に、当行グループの財務状態および営利状況における重要な変更はない。

(2) 訴訟

本書提出日現在、「第3 事業の状況－4 事業等のリスク－(11) 法的リスク」に記載したもの以外に、当行は重要な訴訟に関与していない。

4 【フランスと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

(1) 日本とIFRSとの会計原則の相違

添付の当行グループの連結財務諸表は、欧州連合が採用したIFRSに準拠して作成されている。これらは日本において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「日本基準」という。）とは、いくつかの点で異なる。直近期の財務諸表に関する主な相違点は以下のとおりである。

1) 連結の範囲

IFRSでは、連結財務諸表には、親会社およびグループによって支配されている会社（一定の特別目的事業体（以下「SPE」という。）を含む。）（すべての子会社）ならびに共同支配企業に対する持分についての財務諸表が含まれている。

「支配」は、親会社がその事業体の活動からの便益を得るためにその事業体の財務および経営に関する方針を左右する力を有する場合に存在し、一般的には議決権の過半数を保有することにより生じる。企業が他の企業体に対して支配できる力を有しているか否かを判断するにあたり、他社により保有されているものを含め、現時点で行使可能または転換可能な潜在的議決権の存在を考慮している。共同支配の営業活動、共同支配の資産および共同支配企業に関しては、比例連結法（または持分法）が適用される。共同支配投資企業は被共同支配企業に対する持分について、比例連結に対する代替的方法として、持分法を適用する。

企業がSPEを実質的に支配している場合には、当該SPEは当該企業に連結される。

2012年12月11日、ヨーロッパ委員会は、IFRS第10号「連結財務諸表」を採用した。これにより、IAS第27号「連結及び個別財務諸表」のうち連結財務諸表にわたる部分ならびに特別目的事業体に関するSIC第12号は、IFRS第10号により置き換えられた。同基準は、組成された企業（ストラクチャード・エンティティ）であるか否かを問わず、すべての事業体に対して同一の支配モデルを適用することを規定している。事業体に対する支配は、同時に充足されるべき三つの要件（関連する事業活動に対する支配、当該事業体の変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利および当該事業体の得る変動リターンに影響を及ぼす能力）を用いて分析されることになる。同基準は、2014年1月1日から開始する報告期間において遡及的に強制適用された。

日本基準では、実質支配力基準により連結範囲が決定され、支配されている会社の財務諸表は連結される。他の企業の財務上または営業上もしくは事業上の意思決定機関を支配している場合には、親会社は当該他の企業に対して支配権を有しているといえる。潜在的議決権は考慮されていない。

日本基準ではまた、特別目的会社については、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」において、特別目的会社が、適正な価額で譲り受けた資産から生ずる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立され、当該特別目的会社の事業がその目的に従って適切に遂行されているときは、当該特別目的会社に資産を譲渡した企業から独立しているものと認め、当該特別目的会社に資産を譲渡した企業の子会社に該当

しないものと推定され連結の対象となっていない。なお、2011年3月25日に企業会計基準委員会により公表された、改正企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」、改正企業会計基準適用指針第15号「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」、改正企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」および改正実務対応報告第20号「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（以下、総称して「本改正企業会計基準等」）では、一定の要件を満たす特別目的会社を子会社に該当しないものと推定する取扱いの対象から、特別目的会社に対する出資者を除外している。本改正企業会計基準等は2013年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用されている。日本基準では、比例連結法は認められていないため、共同支配事業体は持分法により会計処理される。

2) 会計方針の統一

IFRSでは、連結財務諸表は、類似の状況における同様の取引および事象に関し、統一された会計方針を用いて作成される。グループのメンバーが、類似環境下で行われた同様の性質の取引等に関して連結財務諸表で採用している会計方針とは異なるものを使用している場合、連結財務諸表作成時に適切な修正が行われる。

日本基準では、連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社および子会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として統一しなければならない。ただし、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準（US GAAP）に準拠して作成されている場合は、一定の項目の修正（のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理、IFRSに基づく投資不動産の時価評価およびIFRSに基づく固定資産の再評価、少数株主損益の会計処理）を条件に、これを連結決算手続上利用することができる。

関連会社については、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」により、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社（その子会社を含む。）および持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則および手続を原則として統一することと規定されている。ただし、実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外関連会社については、当面の間、実務対応報告第18号で規定される在外子会社に対する当面の取扱いに準じて行うことができる。

3) 企業結合

IFRSでは、企業結合は取得法で会計処理することが要求されている。子会社の支配を獲得した取得日に、のれんと区別して、その識別可能な資産および負債は一般的に支配獲得日の公正価値により、また非支配持分を連結財務諸表に計上する。発生した買収コストのうち、負債性証券または持分証券の発行コスト以外のものは、IAS第32号に基づき費用処理される。

日本基準では、企業結合はパーチェス法で会計処理することが要求されている。パーチェス法による会計処理では、企業結合の対価は公正価値で測定される。2013年9月13日に企業会計基準第21

号「企業結合に関する会計基準」が改正され、2015年4月1日以後開始する事業年度の期首からは、日本でも取得関連費用は発生した事業年度の費用として処理する。

4) のれんの当初認識と非支配持分の測定方法

IFRSでは、取得企業は、次の(a)が(b)を超過する額として測定される取得日時点ののれんを認識する。

(a) 次の総計

(i) 移転された対価（通常は取得日における公正価値）

(ii) 被取得企業のすべての非支配持分の金額

(iii) 段階的に達成される企業結合の場合には、取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の取得日における公正価値

(b) 取得した識別可能な資産および引き受けた負債の取得日における正味の金額

IFRS第3号（改訂）では、非支配持分の認識について次の2つの方法のうちいずれかの方法の選択適用が認められている。

a) 非支配持分を取得日に公正価値により測定する。（いわゆる、全部のれんアプローチ）

b) 非支配持分は被取得企業の識別可能資産の純額の価値に対する非支配持分割合相当額により測定する。（いわゆる、購入のれんアプローチ）

日本基準では、のれんは、企業または事業の取得原価が、取得した資産および引き受けた負債に配分された純額に対する持分相当額を超過する額として算定される。（いわゆる、購入のれんアプローチ）子会社の資産および負債は取得日において公正価値により測定され、非支配株主持分は取得日における純資産の公正価値の非支配株主持分割合相当額により認識される。（いわゆる、全面時価評価法）

企業会計基準第5号「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」に基づき、少数（非支配）株主持分は、連結貸借対照表上、純資産の部に計上される。連結損益計算書上では、少数株主損益は純利益前の個別項目として表示され、当期純利益には親会社株主に帰属する純利益のみが含まれていた。2013年9月13日に企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」が改正され、2015年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から、連結貸借対照表において「少数株主持分」の表示が「非支配株主持分」に変更された。また、連結損益計算書において、「少数株主損益調整前当期純利益」、「少数株主利益」および「当期純利益」の表示が、それぞれ「当期純利益」、「非支配株主に帰属する当期純利益」および「親会社株主に帰属する当期純利益」に変更された。

5) のれんの償却

IFRSでは、のれんは償却されず、年1回もしくは事象や状況の変化が減損の可能性を示唆する場合はより頻繁に、減損テストが実施される。

日本基準では、のれんは20年以内のその効果が及ぶ期間にわたり定額法その他の合理的方法により規則的に償却され、必要に応じて減損処理の対象となる。

また、負ののれんについては、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に従い、その発生が見込まれる場合には、取得企業は、すべての識別可能資産および負債が把握されているか、また、それらに対する取得原価の配分が適切に行われているかを見直す。その見直し後もなお負ののれんが生じる場合には、当該負ののれんが生じた事業年度の利益として処理する。

6) 段階取得

IFRSでは、段階取得による企業結合の場合、支配獲得前に保有していた被取得企業に対する持分を取得日における公正価値により再評価し、再評価差額は純損益に認識する。さらに、取得企業が被取得企業への持分の価値の変動をその他の包括利益に認識していた場合には、その認識額については取得企業が従来から保有していた持分を直接処分する場合に求められる会計処理と同じ基準により認識される。

非支配持分の測定については、上記「のれんの当初認識と非支配持分の測定方法」を参照のこと。

日本基準では、連結財務諸表上、支配を獲得するに至った取引のすべてについて、企業結合日の公正価値で取得原価を算定する。当該取得原価と、支配獲得までの個々の取引の原価合計との差額は損益とする。非支配株主持分の測定については、上記「のれんの当初認識と非支配持分の測定方法」を参照のこと。

7) 金融商品の評価

IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識と測定」に基づき金融資産および金融負債は以下のように測定される。

- ・ トレーディング目的として分類される金融資産および金融負債は公正価値で測定され、公正価値の変動は純損益に認識される。
- ・ 純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産および金融負債は公正価値で測定され、利得および損失は純損益に認識される。純損益を通じて公正価値で測定する金融商品として指定できるのは、その指定が(a)測定または認識の不一致を解消または著しく減少させる場合、(b)公正価値に基づいて管理し評価する金融資産グループまたは金融負債グループもしくはその両方に適用される場合、または(c)主契約と密接な関係がないことが明らかな組込デリバティブを含む金融商品に関係する場合およびさもなければ契約上求められていたはずのキャッシュ・フローを、その組込デリバティブが大幅に変更する場合に限られている。
- ・ 売却可能金融資産は、貸借対照表上、公正価値で測定される。減損損失および外貨建貨幣性売却可能金融資産の償却原価の換算から生じる外国為替差額は、実効金利法を適用して計算した利息とともに純損益に認識されている。売却可能金融資産の公正価値のその他の変動は、その他の包括利益に認識され、売却により累積利得または損失が純損益に再分類されて認識されるまでは、株主資本の区分項目として計上されている。
- ・ 貸付金および債権は、実効金利法を用いて、償却原価で測定される。
- ・ 満期保有投資は、実効金利法を用いて、償却原価で測定される。
- ・ トレーディング目的または純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債以外の金融負債は、実効金利法を用いて、償却原価で測定される。

- ・ ヘッジ手段として指定されたデリバティブ以外のデリバティブは、純損益を通じて公正価値で測定される。

2014年7月、IASBは、金融商品の分類および測定に関する最終基準IFRS第9号「金融商品」を公表した。IFRS第9号は、金融資産を償却原価または公正価値のいずれで測定するかを決定するため単一アプローチを使用しており、IAS第39号の多くの相違する規則を置き換えるものである。金融資産の分類は、契約上のキャッシュ・フローの特性と事業モデルに基づいて行われ、原則として、償却原価、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する区分、または純損益を通じて公正価値で測定する区分のいずれかに分類される。同基準は、2018年1月1日以後開始する事業年度から適用され、早期適用が認められている。

当行グループでは、純損益を通じて公正価値オプションで指定された金融負債に係る損益の認識に関する修正のみを早期適用し、信用リスクの変動に起因する公正価値の変動額をその他の包括利益として認識している。

IFRS第13号「公正価値測定」は、公正価値を決定する際に使用される金融情報についての統一した枠組を示し、また、金融および非金融資産および負債の公正価値の測定方法についての指針を提供している。この基準は、他のIFRS基準が公正価値の測定または公正価値測定の開示を要求、または認可する際に適用される。

日本基準では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、金融資産および金融負債は以下のように測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、公正価値で測定し、公正価値の変動は損益認識される。
- ・ 満期保有目的の債券は取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券（「売却可能有価証券（その他有価証券）」）は、公正価値で測定し、公正価値の変動額は、(a) 純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上される、もしくは(b) 個々の証券について、公正価値が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。
- ・ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、それぞれ次の方法による。
 - (a) 社債その他の債券の貸借対照表価額は、取得原価または償却原価とする。
 - (b) 社債その他の債券以外の有価証券は取得原価をもって貸借対照表価額とする。
- ・ 貸付金および債権は取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 金融負債は債務額で測定される。ただし社債については償却原価法に基づいて算定された価額で評価される。
- ・ IFRSで認められる公正価値オプションに関する規定はない。

8) 金融資産の減損

IFRSでは、報告企業が、満期保有目的、売却可能または貸付金および債権に分類される金融資産または金融資産グループが減損しているという客観的証拠の有無について各報告日に評価する。

貸付金および債権または満期保有目的債券—貸付金および債権または満期保有目的債券に分類される金融資産または金融資産グループに減損損失が生じているという客観的証拠がある場合、資産または資産グループの帳簿価額と資産または資産グループから生じる将来キャッシュ・フローの見積額を当初認識時に当該金融資産に適用される実効金利で割り引いた現在価値との差額を減損損失として認識する。

売却可能金融資産—売却可能に分類される金融資産の公正価値の減少が直接その他の包括利益に認識されていて、当該資産が減損している客観的証拠がある場合、当該損失の累計額は資本から純損益に振り替えられる。減損損失は、金融資産の取得原価または償却原価とその直近の公正価値との差額から、過年度に損益計算書に認識した減損額を控除した額として測定される。さらに、一度資本性金融商品に対する投資額が減損すると、その後のすべての損失は損益計算書において認識される。売却可能な資本性金融商品に係る減損損失の損益を通じての戻入は禁止されているが、売却可能な負債性商品に係る減損損失は、その後の事象に客観的に関連して公正価値が増加した場合に戻入が行われ、損益計算書に認識される。資本性金融商品に対する投資の取得価額を下回る公正価値の著しい下落または長期的にわたる下落は、減損の客観的証拠となる。

日本基準では、公正価値が入手可能な金融資産（売買目的有価証券を除く。）について、取得原価または償却原価で計上される金融資産（貸付金および債権を除く。）の公正価値が帳簿価額（償却原価）を下回って著しく下落した場合、回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該資産の帳簿価額は公正価値まで減額される。減損損失の額は当期純利益に認識される。また、減損損失の戻入は認められない。

貸付金および債権については、債務者の財政状態および経営成績等に応じて債権を3つ（一般債権、貸倒懸念債権および破産更生債権等。金融機関では5つ）に区分し、区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

9) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、金融資産から生じるキャッシュ・フローを受取る契約上の権利が消滅し、または、金融資産が譲渡され、かつ、その譲渡が認識の中止の要件を満たす場合、金融資産の認識は中止される。譲渡においては、報告主体は、(a)資産のキャッシュ・フローを受取る契約上の権利を移転すること、または(b)資産のキャッシュ・フローを受取る契約上の権利を保持するが、そのキャッシュ・フローを第三者に支払う契約上の義務を引受けること（一定の要件を満たす場合）、のいずれかの場合には、金融資産を譲渡しているとされる。譲渡が行われた後、会社は、譲渡した資産の所有に係るリスクおよび経済価値をどの程度保持しているかを評価する。実質的にすべてのリスクおよび経済価値が保持している場合は、その資産は引続き財政状態計算書に計上される。実質的にすべてのリスクおよび経済価値が移転された場合は、当該資産の認識は中止される。実質的にすべてのリスクおよび経済価値が保持、ないしは移転もされない場合は、会社はその資産の支配を引続き保持しているかどうかについて評価をする。支配を保持していない場合は、当該資産の認識は中止される。一方、会社が当該資産の支配を保持している場合、継続的関与の範囲程度に応じて、引続きその資産の認識を継続することとなる。

日本基準では、譲渡金融資産の財務構成要素ごとに、支配が第三者に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識の中止がなされる。

10) 金融商品の分類変更

IFRSでは、貸付金および債権（支払額が固定的または決定可能で、活発な市場において相場がない非デリバティブ金融資産）の定義を満たすトレーディング目的保有金融資産および売却可能金融資産は、企業が当該金融商品を予見可能な将来または満期まで保有する意思および能力がある場合、貸付金および債権に分類変更することができる。さらに、貸付金および債権の定義を満たさないトレーディング目的保有金融資産は、ごく稀な状況で、売却可能金融資産または満期保有目的投資に変更される可能性がある。分類変更は、分類変更時の公正価値で行われる。当該公正価値は、適宜、当該資産の新たな取得原価または償却原価となる。

日本基準では、売買目的または売却可能（その他有価証券）から満期保有目的への分類変更は認められていない。

11) ヘッジ会計

IFRSでは、IAS第39号に基づき、下記のタイプのヘッジ関係が認められている。

公正価値ヘッジー公正価値ヘッジにおいては、デリバティブ金融商品の利得または損失は純損益に認識されている。ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象に関する利得または損失は純損益に認識され、ヘッジ対象の帳簿価額が調整される。

キャッシュ・フロー・ヘッジーデリバティブ金融商品が、認識された資産もしくは負債または発生の可能性の高い予定取引からのキャッシュ・フローの変動のヘッジとして指定される場合、ヘッジ手段の利得または損失の有効部分は、その他の包括利益に直接認識され、また非有効部分は、純損益に認識される。

在外営業活動体に対する純投資のヘッジー在外営業活動体に対する純投資をヘッジしている場合、有効なヘッジと判断されるヘッジ手段から生じる為替換算差額は、その他の包括利益に直接認識されている。非有効部分については、純損益に認識されている。

日本基準では、デリバティブ取引について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」（時価評価されているヘッジ手段に係る損益または評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法）を適用する。非有効部分を合理的に区分できる場合には、非有効部分を繰延処理の対象とせず当期の損益に計上する方針を採用することができる。ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等を会計基準に基づき損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」（ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等の損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識する。）を適用できる。

12) 退職後給付

IFRSでは、確定給付制度においては、制度負債は、予測単位積増方式を用いた数理計算に基づき測定され、制度負債と同様の期間および同様の通貨の優良社債の直接利回りを反映した金利で割引

かされている。制度資産は、公正価値で測定されている。当該制度の資産が負債を超える場合は資産(超過額)として、不足する場合は負債(不足額)として、それぞれ貸借対照表に計上されている。各貸借対照表日においては、制度資産および確定給付制度債務は再測定される。損益計算書においては、以下を除く利得または損失の変動を反映する：退職給付制度への拠出および制度から支払われる退職給付ならびに企業結合および再測定後の利得および損失。再測定された利得および損失は、数理計算上の差異および制度資産からの収益(確定給付負債または資産の純額に係る利息純額に含められた金額を除く)および資産上限額の影響の変動(確定給付負債または資産の純額に係る利息純額に含まれる金額を除く)からなる。再測定された金額は、その他の包括利益に計上される。

利益または損失として認識される年金費用(収入)の金額は、制度資産の原価に含めることが他のIFRSで要求されているか、または、認められている場合を除いて、以下の個々の構成要素に含まれる。

- － 勤務費用(当期中の従業員の勤務により生じる、確定給付制度債務の現在価値の増加)
- － 利息費用の純額(確定給付制度債務の割引による戻入分および制度資産からの理論的な収益)

日本基準では、2012年5月17日に企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」が公表され、従来までオフバランスであった未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用が貸借対照表に認識されることとなった。なお、その期に費用処理される退職給付費用の金額については変更ないが、過去勤務費用等の発生額のうちその期に費用処理されない部分は、貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益を構成する。

13) 有給休暇引当金

IFRSでは、改訂IAS第19号「従業員給付」に従って、有給休暇引当金を計上することが要求されている。

日本基準においては、該当する規定はない。

14) リース

IAS第17号「リース」に基づき、リース契約は、所有権の有無にかかわらず、資産の所有に伴う実質的にすべてのリスクおよび経済価値が借手に移転する場合、ファイナンス・リースとして分類されている。ファイナンス・リースかオペレーティング・リースかの判断にあたっては、日本基準でみられるような数値基準は無い。

リースがファイナンス・リースであるか、オペレーティング・リースであるかは、契約の形式よりも取引の実質を見て判断される。ファイナンス・リースでは、リース期間の開始時点において、リース資産の公正価値と最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い方の金額で、資産および負債として認識する。

なお、日本基準のような簡便的な取扱いは定められていない。

日本基準では、ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるが、解約不能リース期間が、リース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上または解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値が、リース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定され、借手の財務諸表に資産計上し、対応するリース債務を負債に計上する。ただし、少額（リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース）または短期（1年以内）のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。2007年3月30日に企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の公表により従前のリース会計基準が改正され、2008年4月1日以降開始する事業年度から適用されている。この改正後基準の下では、それまで賃貸借取引に準じた会計処理が認められていた所有権移転外ファイナンス・リースについても、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件およびこれに係る債務をリース資産およびリース債務として財務諸表に計上することとなった。ただし、リース取引開始日が企業会計基準第13号適用初年度開始前のリース取引で、所有権移転外ファイナンス・リースの場合、引き続き通常の賃貸借取引に準じた会計処理を適用できる。この場合は、借手の財務諸表に、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している旨および資産計上されたと仮定した場合の一定の注記開示が必要とされる。

15) 無形資産および有形固定資産の減損

IFRSでは、各報告日において、有形固定資産または無形資産の減損の兆候の有無について評価している。そのような兆候が存在する場合、会社は当該資産の回収可能価額および減損損失を見積らなければならない。のれんおよび耐用年数を特定できない無形資産については、年1回もしくは事象や状況の変化が減損の兆候を示す場合はより頻繁に、減損テストが実施される。無形資産（のれんを除く。）または有形固定資産に係る減損損失の戻入は、回復の都度、認識されている。ただし、増加した帳簿価額は、減損損失計上前の帳簿価額を超えてはならない。なお、のれんに係る減損損失の戻入は行われない。

日本基準では、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産の減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額（正味売却価額と使用価値（継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。

16) 引当金の計上基準

IFRSでは、以下の要件すべてを満たす場合に認識しなければならない。

- ・ 企業が過去の事象の結果として現在の債務（法的または推定的）を有している。
- ・ 当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高い。
- ・ 当該債務の金額について信頼性のある見積りができる。

貨幣の時間価値による影響が重要な場合には、引当金額は債務の決済に必要と見込まれる支出の現在価値としなければならない。

日本基準では、以下のすべてを満たす場合に認識しなければならない。

- ・ 将来の特定の費用または損失である。
- ・ その発生が当期以前の事象に起因する。
- ・ 発生の可能性が高い。
- ・ その金額を合理的に見積もることができる。

日本基準においては、「現在の債務」であることが明確に要請された規定は無い。

引当金について割引計算について該当する一般的な規定はない。資産除去債務は割引価値で算定する。割引率は、貨幣の時間的価値を反映した税引前のリスクフリーレートである。

17) コミットメントおよび実行手数料

IFRSでは、コミットメントおよび実行手数料は、融資枠残高に対する割合により決定されている。融資枠が使用される可能性が低い場合、この手数料は融資枠の契約期間にわたり定額法により損益として認識され、その他の場合は、貸付が実行されるまで繰延べられ、実行の際に実効金利に対する調整として認識されている。

日本基準では、コミットメント手数料は、発生主義に基づき、当期に対応する部分を収益として認識する。

18) 賦課金

IFRIC第21号「賦課金」では、企業は、法令によって賦課金の支払の契機となる活動が生じた時点においてのみ当該支払を負債認識する。債務発生事象が一定期間にわたって生じる場合には、負債は当該期間にわたって徐々に認識される。賦課金を支払う義務が、一定の閾値に達した時に発生する場合には、当該負債はその閾値に達した時点においてのみ認識される。また、支払債務が1月1日に発生した場合には当該負債はその日から認識しなければならない。

日本では、IFRIC第21号のような賦課金に関する特段の規定はない。

(2) 日本とフランスとの単体の会計原則の相違（フランスの単体の会計原則に係るもの）

添付のナティクス・エス・エーの個別財務諸表は、フランスの金融機関が適用している会計原則に従って作成されている。これらは日本の会計原則とは、いくつかの点で異なる。直近期の財務諸表に関する主な相違点は以下のとおりである。

1) 資産の減損

フランスの会計原則では、貸付金および債権に関して、延滞貸付金は、借手が契約条件の一部またはすべてを遵守しないリスクがあると銀行が考えているような貸付金として定義される。これは、(a) 1回またはそれ以上の約定返済の不履行期間が3ヶ月（不動産貸付金の場合は6ヶ月、地方自治体に対する貸付金の場合は9ヶ月）超の貸付金や、(b) 法的手続が既に開始されている貸付金、あるいは (c) デフォルトが発生していなくとも、銀行にとって回収可能性にリスクがあると思われる借手に対する貸付金が該当する。特定の貸付金が延滞貸付金に分類された場合、当該貸付金の債務者に対するその他のあらゆる貸付金およびコミットメントは、自動的に同じ分類となる。

フランスの会計原則では、償却可能な固定資産については、決算日時点で潜在的な減損の兆候がないかどうかを確認するため、減損テストを行う。非償却資産については、毎年減損テストが行われる。減損の兆候がある場合には、新たな回収可能額と帳簿価額を比較する。資産の減損が発見された場合、減損損失が損益計算書および貸借対照表で認識される。この損失は、見積回収可能額に変更があった場合、あるいは減損の兆候がなくなった場合に戻し入れが行われる。

フランスの会計原則に基づく資産の使用価値は、日本の会計原則における割引後将来キャッシュ・フローと類似している。また、資産の公正価値の最善の証拠は、i) 拘束力のある売買契約における価格、ii) 市場価格、iii) 決算日現在、取引の知識がある自発的な当事者の間で独立第三者間取引条件による資産の売却から得られる金額について、事業体が入手することのできる最善の情報とされている。一度認識された減損損失は、その後当該資産（のれんを除く）の減損の理由が存在しなくなったか減少した場合には、戻し入れられる。

日本の会計原則では、固定資産の減損に関する会計基準として、「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されている。当該基準では、長期性資産の割引前見積将来キャッシュ・フローが帳簿価額より低い場合に、当該帳簿価額と回収可能価額の差額が減損損失として計上される。減損損失の戻し入れは禁止されている。

貸付金および債権については、債務者の財政状態および経営成績等に応じて債権を3つ（一般債権、貸倒懸念債権および破産更生債権等。金融機関では5つ）に区分し、区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

2) 有価証券

フランスの会計原則では、「有価証券」という用語は、(i)銀行間市場で取引される有価証券、(ii)財務省証券や譲渡性預金、(iii)債券およびその他の固定利付証券(固定金利であるか変動金利であるかを問わない)、ならびに(iv)株式およびその他の変動利付証券を意味する。

CRC規則第2014-07号の適用により、有価証券は以下のとおり分類される。

(i) 「トレーディング勘定の有価証券」

このカテゴリーには、短期間で売却するか買戻すことを目的に売買する有価証券や、マーケット・メイキング業務の結果として保有している有価証券が含まれる。これらの有価証券は、活発な市場で取引可能であり、かつ市場価格が正常な競争環境で定期的に行われる実際の取引の価格を反映している場合、市場価格で評価される。これら有価証券の市場価格の変動は、損益計算書および貸借対照表に認識される。

(ii) 「売却可能有価証券」

このカテゴリーには、その他のカテゴリーのいずれにも分類されない有価証券が含まれる。株式、債券およびその他の固定利付証券は、取得原価(未収利息を除く)と、推定市場価値(通常、株式市場価格に基づき決定される)のうちいずれか低い方の価額で評価される。

(iii) 「中期的に売却可能な持分証券」は、長期的な利益獲得を念頭においた発行体の事業開発への投資ではなく、中期的な利益獲得を念頭に置いたポートフォリオ管理を目的とする投資で構成される。これらの有価証券は、取得原価と公正価値のうちいずれか低い方の価額で銘柄ごとに計上される。

(iv) 「満期保有目的証券」は、既定の満期がある固定利付証券(主に債券、銀行間市場で取引される有価証券、財務省証券やその他譲渡性預金)のうち、満期まで保有するという当行の意思があるものに関連している。これらの有価証券の取得原価と償還価格の差額は、利息法を用いて損益計算書に認識される。貸借対照表では、当該証券の残存期間にわたり、当該証券の帳簿価額がその償還価額まで償却される。

(v) 「その他長期投資」は、当行が、発行体の経営に積極的に参加することではなく、発行体と特別な関係を築くことにより長期的な事業関係の構築を促進することを意図しながら、長期的視点で十分な利益を獲得することを目的に長期保有する意図を持っているような株式および関連商品である。この種の有価証券は、取得原価と公正価値のいずれか低い方の価額で銘柄ごとに計上される。

(vi) 「関連会社に対する資本持分および投資」は、当行が経営に対する重要な影響力を持っている関連会社に対する投資や、当行の事業開発上戦略的意図を持った投資を含む。当該影響力は、当行が少なくとも10%の所有持分を保有している場合に存在するものとみなされる。この種の有価証券は、取得原価と公正価値のいずれか低い方の価額で銘柄ごとに計上される。

クレジットイベントが発生した場合、「売却可能」または「満期保有目的」のポートフォリオ内で保有する固定利付証券は、貸付金および債権ならびにコミットメントに適用される基準と同じ基準に基づき、延滞貸付金に分類される。取引先リスクにさらされている有価証券が延滞貸付金に分類され、関連引当金の額を個別に特定できる場合、対応する費用は「リスク費用」に含まれる。

日本の会計原則では、有価証券は経営者の保有目的およびその能力により以下のように分類および会計処理される。

(i) 売買目的有価証券

短期間の価格変動により利益を得ることを目的として保有される。時価で計上され、評価差額は当期の損益として計上される。

(ii) 満期保有目的の債券

満期まで保有する積極的な意思とその能力に基づいて、満期までの保有が見込まれる債券。償却原価法に基づいて算定された価額で計上される。

(iii) 子会社株式および関連会社株式

子会社株式および関連会社株式は、個別財務諸表では取得原価で計上される。

(iv) その他有価証券

上記のいずれにも分類されない有価証券。時価で計上され、評価差額は、税効果を調整の上、純資産の部に計上される。

その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得原価で計上される。

著しい時価の下落が生じた場合には、有価証券の帳簿価額は時価まで減額され、かかる評価差額は当期の損失として処理される。

3) 自己株式

フランスの会計原則では、自己株式は資産として計上され、必要に応じて引当金の設定対象となる。従業員割当を目的として取得された自己株式は、市場価格に基づく減損の対象とはならない。

日本の会計原則では、自己株式は取得原価により、純資産の部の株主資本の末尾に自己株式として一括して控除する形式で表示される。

4) 年金その他の退職後給付

フランスの会計原則では、法定財務諸表上に年金およびその他の退職後給付を認識することは要求されていない。しかし、CNC緊急委員会意見書2000-Aおよびプランコンタブルジェネラル第335-1条の適用により、退職後給付を法定財務諸表上に認識することを選択することができる。

日本の会計原則では、個別財務諸表と連結財務諸表の両方において退職後給付を認識することが要求されている。

5) リスク費用引当金

フランスの会計原則では、銀行取引と無関係な項目に対する当該引当金は、以下の場合に限り計上できる。

- － 期末日において第三者に対する債務を有している場合
- － 第三者へ経済的資源を提供しなければならない可能性が高い場合
- － かつ見返りとして提供物と同等の経済的便益を当該第三者から得られる見込みがない場合

日本の会計原則では、将来の特定の費用または損失について、その発生が当期以前の事象に起因し、発生の可能性が高く、その金額を合理的に見積もることができる場合に、当期の負担に属する金額を当期の費用または損失として引当金に繰り入れる。

6) 法人所得税の会計処理

フランスの会計原則では、繰延税金資産および負債の計上は選択可能であるが、当期税金は認識する必要がある。当行は個別財務諸表では、繰延税金資産および負債の計上の選択はしておらず、当期税金のみ認識している。

日本の会計原則では、税金費用は税引前利益に基づいて計上され、個別財務諸表と連結財務諸表の両方において繰延税金の計上が行われる。

7) デリバティブ

フランスの会計原則では、金利、為替、株式先物の売買目的取引およびヘッジ取引に係るコミットメントは、オフバランス・シート項目として当該契約の想定元本額で計上される。適用される会計方針は金融商品の種類および当初の取引目的により異なる。

先物取引

金利スワップおよび類似契約（金利先渡契約、カラー取引など）は当初の取引目的により次のように分類される。

- ・ ミクロヘッジ（個別ヘッジ）
- ・ マクロヘッジ（貸借対照表全体が対象）
- ・ 投機的ポジション／独立オープンポジション
- ・ 売買目的ポートフォリオと併せて利用

上記の最初の二つのカテゴリについての受け払い金額は、期間按分して純損益に認識する。独立オープンポジションの基準を満たす先物契約の利得および損失は、金融商品の種類に応じて、当該先物契約が決済された時点か、または当該先物契約期間にわたり純損益に計上する。特定資産運用契約として分類される契約は、カウンターパーティー・リスクおよび将来の維持管理費の現在価値を斟酌するための割引を適用した上で再構築コスト法または債券相当アドオン方式を用いて測定される。ある会計期間から次の会計期間までの価値の変動は、損益計算書において直ちに認識する。

オプション

オプションの原資産の想定元本額は、ヘッジ目的の契約と資本市場売買取引の一環としての契約に区分されて認識される。

金利オプション、為替オプション、またはエクイティ・オプションについては、支払ったプレミアムまたは受領したプレミアムは仮勘定に認識する。組織化された市場または類似の市場で取引されたオプションは、年度末に評価され純損益に認識される。店頭オプション(OTC)は、キャピタル・ロスについては引当金が認識されるが、未実現利得については認識しない。

ヘッジ手段の収益および費用は、ヘッジ対象から発生する収益および費用と対称になるように認識する。

日本の会計原則では、スワップ、先物、先渡およびオプション等のデリバティブ取引は公正価値で測定される。再評価に係る利得または損失は、適格なヘッジ手段として指定されていない限り損益計算書に損益として認識される。

日本の会計原則では、文書化およびヘッジの有効性に関する一定の適格要件が満たされていることを条件として、ヘッジ会計の適用が認められている。ヘッジ会計においては、ヘッジ手段の再評価に係る利得および損失は、ヘッジ対象の利得または損失が損益計算書に認識されるまで、原則として、純資産の部において繰延べられる。一定の条件下では、ヘッジ対象およびヘッジ手段双方の再評価に係る利得または損失を、同一の会計期間に、損益計算書において認識することができる。

複合金融商品に含まれる組込デリバティブについては通常、一定の条件を満たす場合に、主契約から分離され、金融資産または負債として公正価値で測定される。再評価に係る利得または損失は、損益計算書に損益として認識される。

第7 【外国為替相場の推移】

ユーロと本邦通貨との間の為替相場は、最近5年間において、国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に掲載されているため、本項の記載を省略する。

第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし。

第9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

2 【その他の参考情報】

当該事業年度の開始日から本書提出日までの期間において提出された書類および提出日は以下のとおりである。

(1) 有価証券報告書の訂正報告書（2016年5月27日提出の有価証券報告書の訂正）	提出日：2017年1月10日
(2) 訂正発行登録書（2016年5月30日提出の発行登録書の訂正）	提出日：2017年1月10日
(3) 発行登録追補書類および添付書類	提出日：2017年1月11日
(4) 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4に基づく臨時報告書および添付書類	提出日：2017年5月30日
(5) 訂正発行登録書（2016年5月30日提出の発行登録書の訂正）	提出日：2017年5月30日
(6) 有価証券報告書および添付書類	提出日：2017年6月1日
(7) 有価証券報告書の訂正報告書（上記(6)の訂正）	提出日：2017年6月30日
(8) 訂正発行登録書および添付書類（2016年5月30日提出の発行登録書の訂正）	提出日：2017年6月30日
(9) 訂正発行登録書および添付書類（2016年5月30日提出の発行登録書の訂正）	提出日：2017年6月30日
(10) 発行登録追補書類および添付書類	提出日：2017年7月7日
(11) 発行登録追補書類および添付書類	提出日：2017年7月19日
(12) 発行登録追補書類および添付書類	提出日：2017年7月20日
(13) 半期報告書および添付書類	提出日：2017年9月29日
(14) 有価証券報告書の訂正報告書（上記(6)の訂正）	提出日：2017年11月13日
(15) 半期報告書の訂正報告書（上記(13)の訂正）	提出日：2017年11月13日
(16) 訂正発行登録書および添付書類（2016年5月30日提出の発行登録書の訂正）	提出日：2017年11月13日
(17) 発行登録追補書類および添付書類	提出日：2017年11月22日
(18) 発行登録追補書類および添付書類	提出日：2017年12月5日
(19) 発行登録追補書類および添付書類	提出日：2017年12月5日
(20) 発行登録書および添付書類	提出日：2018年5月25日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当事項なし。

第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

第3 【指数等の情報】

1 【当該指数等の情報の開示を必要とする理由】

(1) 当行の発行している有価証券

- 1) ナティクス 2020年12月1日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数指数連動社債
- 2) ナティクス 2021年6月21日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型225連動 デジタル・クーポン社債（満期償還額225連動型）
- 3) ナティクス 2021年7月12日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン 円建社債
- 4) ナティクス 2021年12月1日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価連動社債
- 5) ナティクス 2021年12月1日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数指数連動社債
- 6) ナティクス 2018年7月23日満期 期限前償還条項付 日経平均株価参照 円建社債（ノックイン65）
- 7) ナティクス 2022年7月25日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型225連動 デジタル・クーポン社債（満期償還額225連動型）
- 8) ナティクス 2019年1月16日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動 円建社債
- 9) ナティクス 2020年7月23日満期 期限前償還条項付 日米2指数参照 円建社債（ノックイン60）
- 10) ナティクス 2022年12月2日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数指数連動社債
- 11) ナティクス 2020年12月18日満期 期限前償還条項付 日経平均株価参照 円建社債（ノックイン65）
- 12) ナティクス 2020年12月18日満期 期限前償還条項付 日米2指数参照 円建社債（ノックイン60）

(2) 理由

上記6)、8)および11)の社債は、その条件に従い、満期償還額および早期償還の有無が日経平均株価の水準により決定されるため、日経平均株価についての開示を必要とする。

上記1)、5)および10)の社債は、その条件に従い、利率、早期償還の有無および満期償還額が日経平均株価およびS&P500の水準により決定されるため、日経平均株価およびS&P500についての開示を必要とする。

上記2)、3)、4)および7)の社債は、その条件に従い、利率、早期償還の有無および満期償還額が日経平均株価の水準により決定されるため、日経平均株価についての開示を必要とする。

上記9)および12)の社債は、その条件に従い、満期償還額および早期償還の有無が日経平均株価およびS&P500により決定されるため、日経平均株価およびS&P500についての開示を必要とする。

(3) 内容

1) 日経平均株価

東京証券取引所市場第一部に上場されている選択された225銘柄の株価指数である日経平均株価（日経225）をいい、かかる指数は株式会社日本経済新聞社により計算および公表される。

2) S&P500

S&P500指数としてスタンダード・プアーズ・ダウ・ジョーンズ・インデックス・エルエルシーが計算し、公表している値をいう。

2【当該指数等の推移】

(1) 日経平均株価の過去の推移（終値ベース）

(単位：円)

最近 5 年間の 年別最高・最低値	年別	2013年		2014年		2015年		2016年		2017年			
	最高	16,291.31		17,935.64		20,868.03		19,494.53		22,939.18			
	最低	10,486.99		13,910.16		16,795.96		14,952.02		18,335.63			
最近 6 ヶ月の 月別最高・最低値	月別	2017年 7 月		2017年 8 月		2017年 9 月		2017年10月		2017年11月		2017年12月	
	最高	20,195.48		20,080.04		20,397.58		22,011.67		22,937.60		22,939.18	
	最低	19,925.18		19,353.77		19,274.82		20,400.78		22,028.32		22,177.04	

出典：ブルームバーグ・エルピー

(2) S&P500の過去の推移（終値ベース）

(単位：ポイント)

最近 5 年間の 年別最高・最低値	年別	2013年		2014年		2015年		2016年		2017年			
	最高	1,848.36		2,090.57		2,130.82		2,271.72		2,690.16			
	最低	1,457.15		1,741.89		1,867.61		1,829.08		2,263.69			
最近 6 ヶ月の 月別最高・最低値	月別	2017年 7 月		2017年 8 月		2017年 9 月		2017年10月		2017年11月		2017年12月	
	最高	2,477.83		2,480.91		2,519.36		2,581.07		2,647.58		2,690.16	
	最低	2,409.75		2,425.55		2,457.85		2,529.12		2,564.62		2,629.27	

出典：ブルームバーグ・エルピー

連結財務諸表に対する法定監査人の監査報告書

2017年12月31日に終了した年度

ナティクス株主総会御中

監査意見

株主総会で私たちに委託された任務に則り、私たちは2017年12月31日に終了した年度のナティクス・グループの連結財務諸表の監査を、本報告書に記載した通り実施した。

私たちの意見では、当該連結財務諸表は、欧州連合によって採用されている国際財務報告基準に準拠して、グループの2017年12月31日現在の財政状態を構成する資産および負債ならびに同日に終了した年度の経営成績について真実かつ公正な概観を与えている。

上に表明した意見は、監査委員会に対する私たちの報告内容と一致する。

意見の根拠

監査の枠組み

私たちは、フランスにおいて適用される職業的専門家としての基準に準拠して監査を行った。私たちは、監査意見の根拠となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと考えている。

当該基準に基づく私たちの責任については、本報告書の「連結財務諸表の監査に関する法定監査人の責任」にて詳しく説明している。

独立性

私たちは、2017年1月1日から本報告書の日付までの期間にわたり、私たちに適用される独立性に関する規則に従って監査業務を実施した。とりわけ、EU規則第537/2014号第5条(1)またはフランスの法定監査人の倫理規定 (*code de déontologie*) に基づき禁止されている業務は、一切提供しなかった。

また、私たちが当年度中に貴社および貴社の被支配企業に提供した非監査業務のうち、経営陣報告書または連結財務諸表注記に開示されていないものを以下に示す：

- ・ プライスウォーターハウスクーパース・オーディット：2017年度中に実施した主な業務は、コンフォート・レターの発行およびコンプライアンス手続のレビューに関連するものだった。
- ・ デロイト・エ・アソシエ：2017年度中に実施した主な業務は、規制によって要求されているまたは規制当局から要請された報告に関するコンプライアンス状況のレビュー、経営陣報告書内にある企業の社会的責任 (CSR) に関する情報に対する独立した第三者組織としての業務、証券発行プログラムに関連するコンフォート・レター、および証明業務に関するものだった。
- ・ マザー：連結財務諸表注記15.4にて言及されているFRTBプロジェクトに加えて、2017年度中に実施した主な業務は、証明書およびコンフォート・レターの発行、ならびにコンプライアンス手続のレビューに関連するものだった。

私たちの評価の妥当性 - 監査上の重要事項

私たちの評価の妥当性に関するフランス商法 (*code de commerce*) 第L.823-9条および第R.823-7条の規定に従い、当期連結財務諸表の監査において極めて重要であると職業的専門家として私たちが判断した重要な虚偽表示リスクに関する監査上の重要事項、ならびにそれらのリスクへの私たちの対処方法を説明する。

当該事項は、連結財務諸表全体の監査に関連付けられ、かつ先に表明した私たちの意見を形成する中で対処された。よって私たちは、連結財務諸表の特定の項目について個別の意見を示すことはしていない。

個別ベースでの貸出金および債権の減損

識別されたリスクと主な判断	私たちの監査アプローチ

ナティクス・グループは、自己の金融事業の中で引き受けた貸出金および債権について生じた信用損失をカバーするために、個別に引当金を認識している。

不良債権に関する減損引当金額を個別に算定するには、かなりの判断を必要とする。とりわけ、減損の識別と、認識すべき減損損失の計算には、かなりの判断が求められる。

個別の減損は、見積りが財務諸表の作成において重要な役割を果たす領域の一つであるため、監査上の重要事項であると私たちは考えた。

2017年12月31日現在、信用リスクおよび取引相手方リスクに対する純額のエクスポージャーは合計で462,482百万ユーロだった。そのうち182,057百万ユーロは、貸出金および債権に関するものである。2017年12月31日現在の個別の減損損失は1,620百万ユーロにのぼった。

詳しくは連結財務諸表注記5.1、5.2、5.3、5.23、6.5、6.16.1、7.7およびおよび10.2を参照されたい。

私たちは、次の項目に関連する統制をはじめとする、ナティクス・グループが整備している主な統制の設計を評価し、その有効性をテストした：

- ・ 減損の兆候（期限を過ぎた支払いなど）の識別やおよび取引相手方の格付プロセス
- ・ 不良区分へのエクスポージャーの分類
- ・ 保証のモニタリングおよび評価
- ・ 不良債権に係る個別の減損損失の算定および関連するガバナンスおよび妥当性確認の仕組み

また、重要性およびリスク規準を基に抽出したファイルのサンプルに基づいて、私たちは与信レビューを実施した。その中で私たちは：

- ・ 慎重な扱いを要する不履行取引相手方の状況について入手可能な最新の情報を確認した
- ・ 機関が提出した情報および外部データを基に、経営陣が用いた仮定および算定した引当金の見積りについて独立した立場から分析を実施した
- ・ 減損引当金の見積りが正確に認識されていたかを確認した

法的リスクおよびコンプライアンス・リスクに関する引当金

識別されたリスクと主な判断	私たちの監査アプローチ
ナティクス・グループは訴訟の当事者になっているほか、さまざまな法域の規制当局および税務当局による調査の対象になっており、情報を要請されている。 それらに伴う（税務を含む）法的リスクおよびコンプライアンス・リスクの評価には、報告日現在の経営陣の見積りが反映されている。 引当金の認識およびその金額の算定、ならびに財務情報の開示には、まさにその性質により、とりわけ現在進行中の訴訟の結果および経済的影響の見積りが難しいため、判断の行使が必要となる。 したがって、私たちは、経営陣が採用した仮定および選択肢に対するこれら引当金の感応度に鑑み、法的リスクおよびコンプライアンス・リスクに関する引当金は監査上の重要事項だと考えた。 2017年12月31日現在、訴訟引当金は646百万ユーロにのぼった（注記6.16.2訴訟引当金）。 詳しくは連結財務諸表注記5.14、5.23、6.16、7.7および7.9を参照されたい。	私たちは、法的リスクおよびコンプライアンス・リスクの識別、評価、および引当金計上検証した。 私たちは、現在進行中の訴訟の状況およびグループが識別した主なリスクを、主に経営陣（およびより具体的には、ナティクス・エス・エーの法務部、コンプライアンス部および税務部）との定期的な議論および入手した文書のレビューを通じて把握した。 私たちの作業においては、報告日に認識した引当金額を見積もるのに経営陣が使用した仮定およびデータの合理性についても検証した。とりわけ、税法の専門家に、ナティクスが識別した税務リスクの分析および関連引当金の批判的レビューを行わせた。 私たちはまた、現在進行中の訴訟について、グループの法務顧問とともに確認手続を実施した。 最後に、そのように測定された引当金が正しく認識されているかを確認し、連結財務諸表注記における関連開示を検証した。

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類される金融商品の評価

識別されたリスクと主な判断	私たちの監査アプローチ

コーポレート・アンド・インベストメント・バンキング事業の中でナティクス・グループが貸借対照表上に保有する金融商品の多くの部分が、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類される金融商品である。

レベル3の金融商品の公正価値の算定は、使用する手法およびデータの選択においてかなりの判断を要する評価技法に基づいて行われる：

- ・ 市場において観察可能でない評価インプットの決定
- ・ 内部評価モデルの使用
- ・ 一定の市場リスク、取引相手方リスク、または流動性リスクを反映させるための補足的な評価調整額の見積り

私たちは、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類される金融商品は、エクスポージャーの重要性および公正価値の算定における判断の使用に鑑み、監査上の重要事項だと考えた。

2017年12月31日現在、レベル3の金融商品は、資産が12,114百万ユーロ、負債が3,414百万ユーロにのぼった。

詳しくは連結財務諸表注記5.6、5.23、6.7.5および6.18を参照されたい。

私たちは、レベル3に分類される金融商品の識別、評価および認識を管理する内部統制手続の把握を図った。例えば、一次統制および二次統制の担当部署に話を聞いたほか、決算時に行われた作業について情報を収集した。

私たちの監査に関係があると考えた統制のテストを行った。具体的には、次の項目に関連する統制をテストした：

- ・ リスク部門による評価モデルの妥当性の確認と定期的なレビュー
- ・ 評価インプットの独立した検証
- ・ 主な評価調整額の算定および評価調整の実行

私たちは、評価専門家による支援を受けてこれらの確認作業を実施した。また、評価専門家とともに、主な評価調整額の見積りに用いられた仮定、手法およびモデルをサンプル・ベースで検証することにより、独立した評価を行った。

また、ナティクスの市場の取引相手方との証拠金の差異も、サンプル・ベースで検証した。この検証は、評価の妥当性を評価するのに役立った。

保険会社の技術的準備金

識別されたリスクと主な判断

保険事業の中でナティクス・グループは、保険契約者に対するコミットメントに相当する技術的準備金を認識している。

これらの準備金がグループの決算書において重要な額を占める点、ならびに、使用する各種仮定（例えば、経験表および行動統計）または計算モデルを決定するのに判断の行使を要する準備金があるという理由から、当該準備金の評価は監査上の重要事項だと考えた。

2017年12月31日現在の保険会社の技術的準備金は、生命保険事業の準備金51,493百万ユーロを含む、76,602百万ユーロにのぼった。

詳しくは連結財務諸表注記2.8、5.23、6.9.3、6.15、7.5および15.3を参照されたい。

私たちの監査アプローチ

私たちは、自己の法人に属する保険数理専門家による支援を受けて、これら項目の監査を行った。

当該準備金がカバーするリスクの種類に応じて、主に次の監査手続を適用した：

- ・ グループが販売した保険契約の普通約款のレビュー
- ・ 当該準備金の計算に用いられた手法および仮定の評価。例えば、関連規制、市場慣行、経済・金融情勢との整合性を評価した。
- ・ 管理システムに記録され、技術的準備金の評価に用いられた保険契約に関する情報の信頼性を、照合もしくは反復テストを用いて、またはサンプルを抽出してテストした。
- ・ 必要に応じ、保険契約のサンプルを抽出し、一部の準備金の独立した再計算を行った。
- ・ 計算手法および、IFRS第4号に基づき要求された負債十分性テストの結果を評価した。
- ・ 私たちはまた、グループの連結財務諸表注記に開示されている保険負債に関する情報も検証した。

繰越欠損金に関連する繰延税金資産

識別されたリスクと主な判断

私たちの監査アプローチ

ナティクス・グループは、関係する課税主体が、所定の期限までに繰越欠損金と相殺できる課税所得を将来的に稼得する可能性が高いと判断したときは、繰越欠損金に関係する繰延税金資産を報告日に認識している。

当該期間内に課税所得を生む力を見積み、繰延税金資産の認識の正当性を証明するには、税務の面から見た事業計画の策定においてなど、経営陣側の判断の行使が求められる。

私たちは、このように認識される繰延税金資産の経営陣が採用する仮定および選択肢に対する感応度に鑑み、本問題を監査上の重要事項として識別した。

2017年12月31日現在、ナティクスの連結貸借対照表には、繰延税金資産に関係して、1,084百万ユーロの繰越欠損金も含め、1,585百万ユーロが認識された。

詳しくは連結財務諸表注記5.20、5.23および6.8を参照されたい。

私たちは、予算データがどのように集計され将来の課税所得が見積みられているかという情報を収集し、税務の面から見た事業計画の策定プロセスの信頼性を評価した。その信頼性を基に、グループが繰延税金資産を回収できる確率を、以下の手段により評価した：

- ・ 当該見積りの根拠として用いられた直近の事業計画の策定および承認方法の検証
- ・ 過年度の予測損益と、それらの年度の実際損益との比較分析
- ・ 将来の所得を見積もるのに経営陣が使用した予測上の仮定およびインプットの合理性、ならびに認識された繰延税金資産の回収可能性を、私たちの経験およびグループの活動および戦略に関する私たちの理解を基に評価

各種専門家の手を借りて、繰延税金負債または将来の課税所得を通じて使用する予定の既存の繰越欠損金を識別するのに経営陣が採用したモデルの適切性を検証した。

繰延税金資産の額が適切に計算されているか、および正しい税率が使用されているかを確認するために、経営陣が立てた予測に基づいて、テストを実施した。とりわけ、各種専門家の手を借りて、フランスおよび米国での税率の変動を伴う当年度中の法律改正が考慮に入れられているかを確認した。

経営陣報告書に開示されているグループに関する情報の監査

私たちはまた、貴社の取締役会による経営陣報告書に開示されているグループに関する情報について、法律で要求されている所定の検証を、フランスにおいて適用される職業的専門家としての基準に準拠して実施した。

情報の公正な表示および連結財務諸表との整合性について、私たちが報告すべき事項はない。

他の法規制上の要求事項に関する報告

法定監査人の任命

私たちは、株主総会によって任命されたナティクスの法定監査人であり、それらの株主総会が開催されたのは、プライスウォーターハウスクーパース・オーディットについては2016年5月24日、マザーについては2006年11月17日、デロイト・エ・アソシエについては1998年6月16日である（任命日以降に実行された監査法人の合併考慮後）。以前は、デロイト・ネットワークの他の法人が任命されていたが、その任命の記録をすべて確認することはできない。

2017年12月31日現在、プライスウォーターハウスクーパース・オーディットは任命されてから2年目の年にあり、マザーは12年目の年にある。同日時点、デロイト・エ・アソシエの任命期間は20年連続に達し、その間、12年前の2006年11月17日には、Caisse Nationale des Caisses d'Epargne (CNCE) のIxis事業とBanque Fédérale des Banques Populaires (BFBP) のNatexis Banques Populaires事業の統合がなされ、ナティクスが設立された。その時には、Natexis Banques PopulairesへCNCEの子会社に対する株式と持分投資が譲渡され、名称もナティクスに変更された。

連結財務諸表に関する経営陣および統治責任者の責任

経営陣は、欧州連合が採用している国際財務報告基準に準拠した連結財務諸表の作成および公正な表示、ならびに不正または誤謬によるかを問わず重要な虚偽表示のない連結財務諸表の作成を可能にするために必要だと経営陣が判断する内部統制の整備について責任を負う。

連結財務諸表の作成において経営陣には、会社を清算または営業を停止することが予想されない限り、継続企業として存続する会社の能力を評価し、継続企業に関する事項を適宜開示し、かつ継続企業を前提とした会計を使用する責任がある。

監査委員会には、財務報告プロセスに加え、内部統制およびリスク管理システムの有効性、ならびに該当する場合は、会計および財務情報の作成および処理に係る手続の内部監査の有効性を監視する責任がある。

本連結財務諸表は、ナティクス・エス・エーの取締役会によって承認されている。

連結財務諸表の監査に関する法定監査人の責任

目的および監査アプローチ

私たちの役割は、連結財務諸表について報告書を発行することにある。私たちの目的は、連結財務諸表に、全体として、重要な虚偽表示がないかについて合理的な保証を得ることにある。合理的な保証とは、高水準の保証であるが、職業的専門家としての基準に従って監査を実施すれば、重要な虚偽表示が存在する場合は必ず発見されるという保証ではない。虚偽表示は、不正または誤謬によって生じる可能性があり、連結財務諸表を根拠になされる財務諸表利用者の経済的な意思決定に、単独でまたは合算して影響を及ぼすことが合理的に予想されるときは、重要であるとみなされる。

フランス商法第L.823-10-1条の規定により、私たちの法定監査は、会社の存続能力、または会社の業務管理の質に関する保証を含んでいない。

フランスにおいて適用される職業的専門家としての基準に従って実施される監査の中で、法定監査人は、監査中一貫して職業的専門家としての判断を働かせ、さらに：

- ・ 不正または誤謬によるかを問わず連結財務諸表に重要な虚偽表示が生じるリスクを識別・評価したうえで、それらのリスクに応じた監査手続を設計し実施する。また、自己の意見を裏付けるのに十分かつ適切だと自らが考える監査証拠を入手する。不正は共謀やねつ造、故意の脱漏、不実表示、内部統制の無効化を伴う場合があるため、誤謬よりも不正による重要な虚偽表示の方が、発見できないリスクが高い。
- ・ その状況に適した監査手続を設計するために、監査に関連のある内部統制を把握する。ただし、これは内部統制の有効性について意見を表明するためではない。
- ・ 連結財務諸表において経営陣が使用した会計方針の適切性ならびに経営陣が行った会計上の見積りおよび関連する開示の合理性を評価する。
- ・ 継続企業を前提とした会計の経営陣による使用の適切性を評価し、かつ、入手した監査証拠を基に、継続企業として存続する会社の能力に重要な疑念を投げ掛ける事象または状況に関係して重要な不確実性が存在するかどうかを評価する。この評価は、自己の監査報告日までに入手した監査証拠に基づいて行う。ただし、後発の状況または事象が原因になって、会社が継続企業として存続できなくなる場合もある。重要な不確実性が存在すると法定監査人が結論付けるときは、監査報告書において、連結財務諸表内の関連する開示に注意を向けることを要求される。あるいは、かかる開示がなされていないまたは不十分である場合は、限定適正意見または意見差控を表明する必要がある。
- ・ 連結財務諸表の全般的な表示を評価し、かつ、連結財務諸表が、公正な表示を達成する形で、基礎となる取引および事象を表しているかどうかを評価する。
- ・ 連結範囲に含まれている人または企業の財務情報について、連結財務諸表に関する意見を表明するうえで十分かつ適切だと考える監査証拠を入手する。法定監査人は、連結財務諸表の監査を指示、監督および遂行する責任ならびに連結財務諸表について表明した意見に対する責任を負う。

監査委員会への報告

私たちは監査委員会に対し、監査の範囲および実施した作業工程、ならびに作業から導き出した結論を主に示す報告書を提出する。私たちはまた、会計・財務情報の作成および処理に係る手続の観点から内部統制システムにおいて重要な欠点を識別したときは、必要に応じて通知する。

監査委員会への私たちの報告書には、職業的専門家としての判断によると当期個別財務諸表の監査において極めて重要であり、よって本報告書にて説明する必要がある監査上の重要事項を構成するとみなされる重要な虚偽表示リスクも含まれている。

私たちはまた、EU規則第537/2014号第6条に定められている宣誓を監査委員会に対して行い、特にフランス商法（*code de commerce*）第L.822-10条からL. 822-14条およびフランスの法定監査人の倫理規定（*code de déontologie*）に定められているフランスにおいて適用される規則上の解釈に則った独立性を表明する。私たちの独立性にリスクがあれば、必要に応じて、関連するセーフガード措置とともに監査委員会と話し合いを行う。

ヌイイ・シュール・セーヌ市およびパリ・ラ・デファンス、2018年3月23日

法定監査人

デロイト・エ・アソシエ

プライスウォーターハウスクーパース・
オーディット

マザー

シャルロット・ヴァンドゥプユトゥ

アグネス・フシェール

シャルル・ド・ボワリュ

ジャン・マルク・ミクレール

パトリス・モロ

親会社財務諸表に対する法定監査人の監査報告書

2017年12月31日に終了した年度

ナティクシス・エス・エー株主総会御中

監査意見

株主総会で私たちに委託された任務に則り、私たちは2017年12月31日に終了した年度のナティクシス・エス・エーの親会社財務諸表の監査を、本報告書に記載した通り実施した。

私たちの意見では、当該親会社財務諸表は、フランスの会計原則に準拠して、同社の2017年12月31日現在の財政状態を構成する資産および負債ならびに同日に終了した年度の経営成績について真実かつ公正な概観を与えている。

上に表明した意見は、監査委員会に対する私たちの報告内容と一致する。

意見の根拠

監査の枠組み

私たちは、フランスにおいて適用される職業的専門家としての基準に準拠して監査を行った。私たちは、監査意見の根拠となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと考えている。

当該基準に基づく私たちの責任については、本報告書の「親会社財務諸表の監査に関する法定監査人の責任」にて詳しく説明している。

独立性

私たちは、2017年1月1日から本報告書の日付までの期間にわたり、私たちに適用される独立性に関する規則に従って監査業務を実施した。とりわけ、EU規則第537/2014号第5条(1)またはフランスの法定監査人の倫理規定 (*code de déontologie*) に基づき禁止されている業務は、一切提供しなかった。

また、私たちが当年度中に貴社および貴社の被支配企業に提供した非監査業務のうち、経営陣報告書または親会社財務諸表注記に開示されていないものを以下に示す：

- ・ プライスウォーターハウスクーパース・オーディット：2017年度中に実施した主な業務は、コンフォート・レターの発行およびコンプライアンス手続のレビューに関連するものだった。
- ・ デロイト・エ・アソシエ：2017年度中に実施した主な業務は、規制によって要求されているまたは規制当局から要請された報告に関するコンプライアンス状況のレビュー、経営陣報告書内にある企業の社会的責任（CSR）に関する情報に対する独立した第三者組織としての業務、証券発行プログラムに関連するコンフォート・レター、および証明業務に関するものだった。
- ・ マザー：2017年度中に実施した主な業務は、証明書およびコンフォート・レターの発行、ならびに規制プロジェクトまたは規制対象プロセスに係る内部統制システムのレビューに関連するものだった。

私たちの評価の妥当性 - 監査上の重要事項

私たちの評価の妥当性に関するフランス商法 (*code de commerce*) 第L.823-9条および第R.823-7条の規定に従い、当期親会社財務諸表の監査において極めて重要であると職業的専門家として私たちが判断した重要な虚偽表示リスクに関する監査上の重要事項、ならびにそれらのリスクへの私たちの対処方法を説明する。

当該事項は、親会社財務諸表全体の監査に関連付けられ、かつ先に表明した私たちの意見を形成する中で対処された。よって私たちは、親会社財務諸表の特定の項目について個別の意見を示すことはしていない。

個別ベースでの貸出金および債権の減損

識別されたリスクと主な判断	私たちの監査アプローチ
ナティクス・エス・エーは、自己の金融事業の中で引き受けた貸出金および債権について生じた信用損失をカバーするために、個別に引当金を認識している。 不良債権に関する減損引当金額を個別に算定するには、かなりの判断を必要とする。とりわけ、減損の識別と、認識すべき減損損失の計算には、かなりの判断が求められる。 個別の減損は、見積りが財務諸表の作成において重要な役割を果たす領域の一つであるため、監査上の重要事項であると私たちは考えた。 2017年12月31日現在、顧客との取引による信用リスクおよび取引相手方リスクに対するエクスポージャーは合計で112,390百万ユーロだった。そのうち51,645百万ユーロは、信用取引に関するものであった。2017年12月31日現在の個別の減損損失は969百万ユーロにのぼった。 詳しくは親会社財務諸表に対する注記1の第1段落、注記4、16および30を参照されたい。	私たちは、次の項目に関連する統制をはじめとする、ナティクス・エス・エーが整備している主な統制の設計を評価し、その有効性をテストした： - 減損の兆候（期限を過ぎた支払いなど）の識別および取引相手方の格付プロセス - 不良区分へのエクスポージャーの分類 - 保証のモニタリングおよび評価 - 不良債権に係る個別の減損損失の算定および関連するガバナンスおよび妥当性確認システム また、重要性およびリスク規準を基に抽出したファイルのサンプルに基づいて、私たちは与信レビューを実施した。その中で私たちは： - 慎重な扱いを要する不履行取引相手方の状況について入手可能な最新の情報を確認した - 機関が提出した情報および外部データを基に、経営陣が用いた仮定および算定した引当金の見積りについて独立した立場から分析を実施した - 減損引当金の見積りが正確に認識されていたかを確認した

法的リスクおよびコンプライアンス・リスクに関する引当金

識別されたリスクと主な判断	私たちの監査アプローチ
ナティクス・エス・エーは訴訟の当事者になっているほか、さまざまな法域の規制当局および税務当局による調査の対象になっており、情報を要請されている。 それらに伴う（税務を含む）法的リスクおよびコンプライアンス・リスクの評価には、報告日現在の経営陣の見積りが反映されている。 引当金の認識およびその金額の算定、ならびに財務情報の開示には、まさにその性質により、とりわけ現在進行中の訴訟の結果および経済的影響の見積りが難しいため、判断の行使が必要となる。 したがって、私たちは、経営陣が採用した仮定および選択肢に対するこれら引当金の感応度に鑑み、法的リスクおよびコンプライアンス・リスクに関する引当金は監査上の重要事項だと考えた。 2017年12月31日現在、訴訟およびその他のリスクに係る引当金は1,089百万ユーロにのぼった（親会社財務諸表注記16を参照）。 詳しくは親会社財務諸表注記1の第10段落および注記16を参照されたい。	私たちは、法的リスクおよびコンプライアンス・リスクの識別、評価および引当金計上手順を検証した。 私たちは、現在進行中の訴訟の状況およびナティクス・エス・エーが識別した主なリスクを、経営陣（およびより具体的には、ナティクス・エス・エーの法務部、コンプライアンス部および税務部）との定期的な議論および入手した文書のレビューを通じて把握した。 私たちの作業においては、報告日に認識した引当金額を見積もるのに経営陣が使用した仮定およびデータの合理性についても検証した。とりわけ、税法の専門家に、ナティクス・エス・エーが識別した税務リスクの分析および関連引当金の批判的レビューを行わせた。 私たちはまた、現在進行中の訴訟について、ナティクス・エス・エーの法務顧問とともに確認手続を実施した。 最後に、そのように測定された引当金が正しく認識されているかを確認し、親会社財務諸表注記における関連開示を検証した。

活発な市場での相場価格がない金融商品の評価

識別されたリスクと主な判断	私たちの監査アプローチ
コーポレート・アンド・インベストメント・バンキング事業の中でナティクス・エス・エーは、貸借対照表の資産の部に時価評価で計上する有価証券を保有しているが、その多くが、活発な市場での相場価格がない金融商品である。 そうした金融商品の市場価値の算定は、使用する手法およびデータの選択においてかなりの判断を要する評価技法に基づいて行われる： - 市場において観察可能でない評価インプットの決定 - 内部評価モデルの使用 - 一定の市場リスク、取引相手方リスク、または流動性リスクを反映させるための補足的な評価調整額の見積り 私たちは、活発な市場での相場価格がない金融商品は、エクスポージャーの重要性および公正価値の算定における判断の使用に鑑み、監査上の重要事項だと考えた。 活発な市場での相場価格がない金融商品は、売却目的保有有価証券およびトレーディング目的保有有価証券に認識されており、2017年12月31日現在、資産の910億ユーロを占めていた。 詳しくは親会社財務諸表注記1の第2段落と注記5、26および27を参照されたい。	私たちは、活発な市場での相場価格がない金融商品の評価および認識を管理する内部統制手続の把握を図った。例えば、一次統制および二次統制の担当部署に話を聞いたほか、決算時に行われた作業について情報を収集した。 私たちの監査に関係があると考えた統制のテストを行った。具体的には、次の項目に関連する統制をテストした： - リスク部門による評価モデルの妥当性の確認と定期的なレビュー - 評価インプットの独立した検証 - 主な評価調整額の算定および評価調整の実行 私たちは、評価専門家による支援を受けてこれらの確認作業を実施した。また、評価専門家とともに、主な評価調整額の見積りに用いられた仮定、手法およびモデルをサンプル・ベースで検証することにより、独立した評価を行った。 また、ナティクスの市場の取引相手方との証拠金の差異も、サンプル・ベースで検証した。この検証は、評価の妥当性を評価するのに役立った。

経営陣報告書および株主宛のその他の文書の監査

私たちはまた、法律で要求されている所定の検証を、フランスにおいて適用される職業的専門家としての基準に準拠して実施した。

経営陣報告書および株主宛のその他の文書で開示されている、財政状態および親会社財務諸表に関する情報

取締役会の経営陣報告書および株主宛のその他の文書に示されている、財政状態および親会社財務諸表に関する情報の公正な表示、および親会社財務諸表との整合性について、私たちが報告すべき事項はない。

コーポレート・ガバナンスに関する情報

私たちは、フランス商法第L.225-37-3条およびL.225-37-4条に基づき要求されている情報が、コーポレート・ガバナンスに関する取締役会の経営陣報告書に存在することを証明する。

取締役が受給した報酬および各種給付ならびに取締役の利益のためになされたその他のコミットメントに関連してフランス商法第L.225-37-3条の要求事項に従って示されている情報について、私たちは、財務諸表または当該財務諸表の作成に用いられた基礎情報との整合性を検証した。また必要に応じて、貴社を支配する会社または貴社が支配する会社から貴社が取得した情報との整合性も検証した。この作業に基づき、私たちは、当該情報の正確性および公正な表示を証明する。

株式公開買い付けやエクステンジ・オファー時に重要になる可能性が高いと貴社が考えた要素に関して、フランス商法第L.225-37-5条に従って示されている情報について、私たちは、私たちに提出された証拠文書との整合性を検証した。私たちの作業に基づく、当該情報について、私たちが報告すべき事項はない。

その他の情報

フランスの法律に従って、私たちは、投資および支配持分の購入ならびに株主および議決権保有者の身元に関する諸々の情報項目が、経営陣報告書に適切に開示されていることを確認した。

他の法規制上の要求事項に関する報告

法定監査人の任命

私たちは、株主総会によって任命されたナティクス・エス・エーの法定監査人であり、それらの株主総会が開催されたのは、プライスウォーターハウスクーパース・オーディットについては2016年5月24日、マザーについては2006年11月17日、デロイト・エ・アソシエについては1998年6月16日である（任命日以降に実行された監査法人の合併考慮後）。以前は、デロイト・ネットワークの他の法人が任命されていたが、その任命の記録をすべて確認することはできない。

2017年12月31日現在、プライスウォーターハウスクーパース・オーディットは任命されてから2年目の年であり、マザーは12年目の年にある。同日時点、デロイト・エ・アソシエの任命期間は20年連続に達し、その間、12年前の2006年11月17日には、Caisse Nationale des Caisses d'Epargne (CNCE) のIxis事業とBanque Fédérale des Banques Populaires (BFBP) のNatexis Banques Populaires事業の統合がなされ、ナティクスが設立された。その時には、Natexis Banques PopulairesへCNCEの子会社に対する株式と持分投資が譲渡され、名称もナティクスに変更された。

親会社財務諸表に関する経営陣および統治責任者の責任

経営陣は、フランスの会計原則に準拠した親会社財務諸表の作成および公正な表示、ならびに不正または誤謬によるかを問わず重要な虚偽表示のない親会社財務諸表の作成を可能にするために必要だと経営陣が判断する内部統制の整備について責任を負う。

親会社財務諸表の作成において経営陣には、会社を清算または営業を停止することが予想されない限り、継続企業として存続する会社の能力を評価し、継続企業に関する事項を適宜開示し、かつ継続企業を前提とした会計を使用する責任がある。

監査委員会には、財務報告プロセスに加え、内部統制およびリスク管理システムの有効性、ならびに該当する場合は、会計および財務情報の作成および処理に係る手続の内部監査の有効性を監視する責任がある。

本親会社財務諸表は、取締役会によって承認されている。

親会社財務諸表の監査に関する法定監査人の責任

目的および監査アプローチ

私たちの役割は、親会社財務諸表について報告書を発行することにある。私たちの目的は、親会社財務諸表に、全体として、重要な虚偽表示がないかについて合理的な保証を得ることにある。合理的な保証とは、高水準の保証であるが、職業的専門家としての基準に従って監査を実施すれば、重要な虚偽表示が存在する場合は必ず発見されるという保証ではない。虚偽表示は、不正または誤謬によって生じる可能性があり、親会社財務諸表を根拠になされる財務諸表利用者の経済的な意思決定に、単独でまたは合算して影響を及ぼすことが合理的に予想されるときは、重要であるとみなされる。

フランス商法第L.823-10-1条の規定により、私たちの法定監査は、会社の存続能力、または会社の業務管理の質に関する保証を含んでいない。

フランスにおいて適用される職業的専門家としての基準に従って実施される監査の中で、法定監査人は、監査中一貫して職業的専門家としての判断を働かせ、さらに：

- ・ 不正または誤謬によるかを問わず親会社財務諸表に重要な虚偽表示が生じるリスクを識別・評価したうえで、それらのリスクに応じた監査手続を設計し実施する。また、自己の意見を裏付けるのに十分かつ適切だと自らが考える監査証拠を入手する。不正は共謀やねつ造、故意の脱漏、不実表示、内部統制の無効化を伴う場合があるため、誤謬よりも不正による重要な虚偽表示の方が、発見できないリスクが高い。

- ・ その状況に適した監査手続を設計するために、監査に関連する内部統制を把握する。ただし、これは内部統制の有効性について意見を表明するためではない。
- ・ 親会社財務諸表において経営陣が使用した会計方針の適切性ならびに経営陣が行った会計上の見積りおよび関連する開示の合理性を評価する。
- ・ 継続企業を前提とした会計の経営陣による使用の適切性を評価し、かつ、入手した監査証拠を基に、継続企業として存続する会社の能力に重要な疑念を投げ掛ける事象または状況に関係して重要な不確実性が存在するかどうかを評価する。この評価は、自己の監査報告日までに入手した監査証拠に基づいて行う。ただし、後発の状況または事象が原因になって、会社が継続企業として存続できなくなる場合もある。重要な不確実性が存在すると法定監査人が結論付けるときは、監査報告書において、親会社財務諸表内の関連する開示に注意を向けることを要求される。あるいは、かかる開示がなされていないまたは不十分である場合は、限定適正意見または意見差控を表明する必要がある。
- ・ 親会社財務諸表の全般的な表示を評価し、かつ、親会社財務諸表が、公正な表示を達成する形で、基礎となる取引および事象を表しているかどうかを評価する。

監査委員会への報告

私たちは監査委員会に対し、監査の範囲および実施した作業工程、ならびに作業から導き出した結論を主に示す報告書を提出する。私たちはまた、会計・財務情報の作成および処理に係る手続の観点から、内部統制システムにおいて重要な欠陥を識別したときは、必要に応じて通知する。

監査委員会への私たちの報告書には、職業的専門家としての判断によると当期の親会社財務諸表の監査において極めて重要であり、よって本報告書にて説明する必要がある監査上の重要事項を構成するとみなされる重要な虚偽表示リスクも含まれている。

私たちはまた、EU規則第537/2014号第6条に定められている宣誓を監査委員会に対して行い、特にフランス商法第L.822-10条からL.822-14条およびフランスの法定監査人の倫理規定に定められているフランスにおいて適用される規則上の解釈に則った独立性を表明する。私たちの独立性にリスクがあれば、必要に応じて、関連するセーフガード措置とともに監査委員会と話し合いを行う。

ヌイイ・シュール・セヌ市およびパリ・ラ・デファンス、2018年3月23日

法定監査人

デロイト・エ・アソシエ

ブライスウォーターハウスクーパース・
オーディット

マザー

シャルロット・ヴァンドゥプユトゥ

アグネス・フシェール

シャルル・ド・ボワリュ

ジャン・マルク・ミクレール

パトリス・モロ